阪神・淡路大震災復興誌

［第10巻］ 2011年度版

㈱阪神・淡路大震災記念協会

阪神・淡路大震災
復興誌

［第10巻］2004年度版

㈶阪神・淡路大震災記念協会

[目　次]

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌［第10巻］の発行によせて …… 3
その時。全記録　2004年４月１日から2005年３月31日までの出来事 …… 7
第一部　総　論 …… 29
　第一章　座談会「震災から10年、そしてこれから・・・」 …… 31
　第二章　復興　活動・人の記録 …… 57
第二部　各分野の年次記録 …… 93
　第一章　生　活 …… 95
　　第一節　「創造的復興」仕上げへ　97
　　第二節　「共生社会」を支えて　106
　　第三節　「市街地再生」地域力で　114
　　第四節　「住宅再建」の道開く　123
　　第五節　「生活復興10年」を総括　134
　第二章　文　化 …… 143
　　第一節　心と文化の復興をめざして　145
　　第二節　災害から文化遺産を守る　177
　　第三節　震災の記憶を引き継いで　199
　第三章　住　宅 …… 211
　　第一節　兵庫県の住宅市場の現状　213
　　第二節　住宅耐震化の推進に向けて　217
　　第三節　兵庫県住宅再建共済制度の創設　219
　　第四節　被災マンションの再建が前進　225
　　第五節　「復興10年総括検証・提言報告」から　227
　第四章　福　祉 …… 243
　　第一節　安全・安心の社会づくり　245
　　第二節　社会福祉協議会のあゆみ　253
　　第三節　「高齢者見守り」さらに推進　262
　　第四節　「ユニバーサル社会」に向けて　269
　　第五節　企業・団体の「社会貢献」　279
　　第六節　「健康・福祉」施策の10年　286
　第五章　保健・医療 …… 293
　　第一節　医療機関の状況　295
　　第二節　被災者対応・こころのケア　301
　　第三節　災害医療の展開　308
　第六章　教　育 …… 317
　　第一節　復興10年総括検証・提言報告　320
　　第二節　阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い　327
　　第三節　大震災10年の節目に―記録集、行事など　332
　　第四節　５年目の震災・学校支援チーム（EARTH）　338
　　第五節　県立舞子高校環境防災科から初の卒業生　343
　　第六節　児童・生徒の状況　348
　　第七節　兵庫県教委の取り組み　354
　　第八節　防災教育推進連絡会議　361
　　第九節　教職員の指導力の向上　370

第十節　新たな防災教育の実践　376
第十一節　学校防災体制の整備と機能の充実　390
第十二節　心の理解とケア　407
第七章　産業・雇用……415
第一節　産業復興の概況　418
第二節　神戸港　433
第三節　観　光　447
第四節　商　業　458
第五節　金　融　474
第六節　雇　用　484
第八章　都市計画・まちづくり……495
第一節　復興都市計画事業の状況　497
第二節　神戸市の都市計画事業・まちづくり　502
第三節　阪神間の都市計画事業・まちづくり　520
第四節　まちづくり協議会　523
第五節　空き地・まちなみ・緑・景観　533
第六節　まちの復興定点観測　―2004年度版「街の復興カルテ」から　544
第九章　都市インフラ……581
第一節　生活インフラ　583
第二節　交通インフラ　599
第三節　情報インフラ　618
第十章　防　災……639
第一節　防災体制の整備　641
第二節　災害対応及び対応能力の向上　659
第三節　学術研究・調査・会議等　675
第四節　震災10年後の課題　687
第三部　復興10年目の総括事業……693
第一章　行政による検証……695
第一節　兵庫県「復興10年総括検証・提言事業」　696
第二節　震災復興10年　芦屋市まち・人・くらし　総括・検証　729
第二章　民間による検証……739
第四部　震災研究等の状況……751
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……753
第二章　震災関係インターネットURL集……819
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……825
総目次……855
震災復興誌編集委員会・執筆者名簿　877

阪神・淡路大震災復興誌［第10巻］の発行によせて

1995年１月17日午前５時46分、一瞬にして多くの尊い命を奪った阪神・淡路大震災から11年の歳月が経過しました。

この間、私たちは、内外からの温かいご支援をいただきながら、21世紀の成熟社会にふさわしい創造的復興をめざして、すべての人が安全で安心して豊かに暮らせる“美しい兵庫”づくりに懸命な努力を続けてきたところです。

いま、国内外で地震や干ばつ、洪水が多発するなど、地球環境の変化に伴い自然災害の危険性が増大しています。それだけに、防災・減災への取り組みが極めて重要であるといえましょう。

こうしたなか、被災地兵庫県では、次への災害の備えとして、全国に先駆けて新たに「住宅再建共済制度」を創設するとともに、被災地の責任として震災の経験と教訓をいつまでも忘れることなく、国内外で発生する災害による被害の軽減に貢献していくため、「ひょうご安全の日」を創設し、「1.17は忘れない」取り組みを推進しています。

兵庫県と神戸市をはじめとする被災10市10町によって設立された当協会にあっては、阪神・淡路大震災からの復興の歩みを記録し、将来に活かすことが必要であるとの認識のもと、「阪神・淡路大震災復興誌」を震災10年を目途に毎年発行してまいりました。

その最終巻となる「阪神・淡路大震災復興誌［第10巻］」には、2004年４月から2005年３月に至るまでの１か年を中心に、既存資料や取材をもとに可能な限り客観的な復興の過程を記録しています。

「阪神・淡路大震災復興誌」が、これから起こりうる災害に備えるため、大いに活用され、役立てば幸いです。

また、財団法人阪神・淡路大震災記念協会は、このたび財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構と統合し、平成18年度から新たに総合的なシンクタンクとして「財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構」となります。大震災の経験と教訓を活かし、復興10年総括検証・提言に基づく「安全・安心なまちづくり」、「共生社会の実現」を目指す総合的な調査研究を進めてまいりますので、皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本書の作成にあたって、ご指導、ご協力賜りました震災復興研究調査委員会（第３巻からは震災復興誌編集委員会）の委員の皆様をはじめ、関係者の皆様に対して心からお礼申し上げます。

2006年３月31日

財団法人　阪神・淡路大震災記念協会
理事長　貝原俊民

その時。全記録

2004年4月1日から2005年3月31日までの出来事

2004年4月1日から2005年3月31日までの出来事

（注）　○インフラ等の復旧・復興
☆文化財等の復旧・復興
◎住宅復興関係の出来事
※生活復興関係の出来事
△経済復興関連の出来事

2004年（平成16年）

4月1日（木）　「兵庫県こころのケアセンター」が、神戸市中央区に開所する
神戸商科大学、姫路工業大学、看護大学の3大学が統合した兵庫県立大学が開学する

3日（土）　神戸市は、2003年の市内の観光客数を発表する。六甲ガーデンテラスなど新施設のオープンや、観光キャンペーンなどの影響で、総数は前年を2％上回る2,669万人

5日（月）　兵庫県と神戸市が所有する消防防災ヘリコプターを一体的に運用する共同運航の開始式が、神戸ヘリポートで行われる
○兵庫県は、自然災害などで市町や警察、消防などとの情報共有化を目指した「フェニックス防災システム」について、インターネットによる一般市民への情報提供を始める

6日（火）　2003年に神戸市内に宿泊した修学旅行生が過去最高の6万6,510人だったことが、FeelKobe観光推進協議会のまとめで分かる。市独自に実施している「震災学習」が、教育関係者の人気を集めているのが大きな要因
△帝国データバンク神戸支店は、2003年度の兵庫県内の企業倒産状況を発表する。件数、負債総額ともに前年度より減少

9日（金）　◎阪神・淡路大震災で被災した宝塚市のマンション「宝塚第三コーポラス」をめぐる訴訟で、大阪高裁は補修を訴える原告の控訴を棄却する

12日（月）　○神戸市は、地震など災害時に市民に有効な情報を伝えるため、携帯電話から市内の避難所が検索できるシステムを開始する

13日（火）　阪神・淡路大震災の復興計画の達成度などを把握するため、神戸市がまとめた報告書「復興の総括・検証」の市販本が刊行される

15日（木）　9月から始まるNHK大阪放送局制作の連続テレビ小説は、阪神・淡路大震災から10年を迎える神戸と宮崎を舞台にした「わかば」に決まる

17日（土）　神戸市が医療産業都市構想を進めている中央区ポートアイランド2期の研究施設が、初めて一般公開される

18日（日）　西宮市の西宮北口駅北東地区に、防災拠点として位置づけられた「高木公園」が完成する

20日（火）　△神戸市は、2003年の神戸港の入港隻数や取扱貨物量などについてまとめる。総入港隻数は2年連続で減少したものの、総取扱貨物数は3年ぶりに増加

23日（金）　神戸市の「震災10年 神戸からの発信推進委員会」は、震災の経験や教訓、復興への取り組みなど市民が主体になって行うシンポジウムやイベントなどの事業を募集し、資金面での援助などを行うと発表する

24日（土）　☆「インフィオラータこうべ2004」が開幕する（5月5日まで）
災害時の水防や復旧活動の拠点となる「新湊川河川防災ステーション」が兵

庫区東山町に整備され、完成式が開催される
※被災者復興支援会議Ⅲが、復興を総括するフォーラムを開始する。2005年１月までの全10回

25日（日）　復興土地区画整理事業が進められている神戸市灘区の六甲道駅北地区で、住民の交流の場となる「六甲町公園」が完成する

26日（月）　△阪神・淡路産業復興推進機構は、「ひょうご投資サポートセンター」の2003年度誘致実績を発表する。過去最高の15社の誘致に成功

27日（火）　兵庫県の「復興10年委員会」検証企画小委員会が、検証・提言内容の充実を図るため、民間非営利団体などに震災10年の活動を自己検証してもらい、企業にもアンケートを実施すると決定する

28日（水）　阪急電鉄は、西宮市の阪急西宮スタジアム跡地に、それぞれ国内最大級のスポーツクラブやショッピングセンター建設を柱とする開発計画を発表する

神戸電鉄は、阪神・淡路大震災で被災し、神戸市兵庫区新開地から同市北区に移した本社を、震災10年目となったのを機に2004年７月、新開地に復帰させると発表する

30日（金）　阪神・淡路大震災10周年記念事業推進会議事務局は、震災の経験と教訓、感謝の表明などを目的に民間団体などが実施するシンポジウム、コンサートなどの事業を支援するための「事業助成の手引き」を発表する

５月１日（土）　東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定されている兵庫県内の24市町のうち、住民らに避難情報などを伝える「同報系防災行政無線」を整備しているのは半数以下の10市町にとどまっていることが分かる。県内全体でも40市町と少なく、整備率45.5％は全国で６番目に低い

６日（木）　神戸市灘区役所が、JR六甲道駅南側の復興再開発ビルに移転し、新庁舎での業務を開始する

７日（金）　※兵庫県は、４月１日現在の推計人口を発表する。総数は558万725人

９日（日）　阪神・淡路大震災を教訓に制度化された「防災士」の兵庫県内初の研修で、全受講者96人が資格取得試験に合格する

12日（水）　東南海・南海地震に備え、津波の対策計画作成を義務付けられている事業者が、兵庫県内の21市町で1,640に上ることが、兵庫県のまとめで分かる
※被災者自立支援金をめぐる神戸簡裁調停で、被災後に娘と同居した男性について、阪神・淡路大震災復興基金は男性と娘とは別生計と認め、支援金支給を決定する

14日（金）　「第34回神戸まつり」が開幕する（16日まで）

16日（日）　◎兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会の６回目の会議が開催され、給付金や積立金の額など残された課題について、６月に県民意向調査を実施するほか、12月までに県独自の共済制度に関する最終報告書をまとめることを決める

18日（火）　兵庫県警は、海抜ゼロメートル地帯が市域の３分の１を占める尼崎市の住民を対象にした東南海・南海地震に伴う津波に関する防災意識調査をまとめる。回答では、約９割が関心を持ち、８割が１キロ以内の避難場所を求めるなど、不安感の強さをうかがわせる

20日（木）　※神戸市が、「見守り推進員」と「見守りサポーター」を2004年度末で廃止する方向で検討していることが分かる

25日（火）　井上喜一防災担当大臣は、閣議に2004年度版「防災白書」を報告、了承される

全国知事会は、被災者生活再建支援法の改正に伴い創設された「居住安定支援制度」の財源となる基金に、300億円を拠出することを決める

28日（金）　神戸市中央区の東遊園地内にある阪神・淡路大震災の犠牲者を悼む施設「慰霊と復興のモニュメント」のガラス板が割られる

31日（月）　阪神・淡路大震災の初期対応に携わった神戸市職員のインタビューをもとに、災害対応のあり方を検討する文部科学省の「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の報告会が、神戸市役所で開催される

6月1日（火）　災害によるPTSDなどの専門医療機関「兵庫県こころのケアセンター付属診療所・相談室」がオープンする

2日（水）　近畿2府4県と三重、福井、徳島各県による「近畿ブロック知事会」が開催され、住宅の耐震化を促進する税制創設などを緊急提言として発表する

6日（日）　◎阪神・淡路大震災で被災したままになっている神戸市兵庫区のマンション「東山コーポ」の管理組合が建て替え方針決議を採択する

7日（月）　◎兵庫県は、2003年度の県内の新設住宅着工戸数を発表する。総数は4万1,583戸で、7年連続の減少となる

△兵庫県は、5万人の雇用創出を目指す「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム」で、2003年度の雇用創出が2万1,694人であったと発表する

8日（火）　神戸市は、低迷する住宅の耐震化を促進するため、建築士らと連携した「神戸市すまいの耐震化検討会」を設置する

9日（水）　ガラスが割られた神戸市中央区の東遊園地内にある阪神・淡路大震災の犠牲者を悼む施設「慰霊と復興のモニュメント」の修復が行われる

中川啓一洲本市長は、任期満了に伴う8月の市長選挙に立候補しないことを表明する

神戸市防災会議が開催され、新たに東南海・南海地震を想定した津波対策を盛り込んだ2004年度の地域防災計画をまとめる

10日（木）　神戸市の全市立小学校で、2003年度実施された「防災教育」の学習時間が、2002年度に比べて2割近くの1,200時間以上も減ったことが、神戸市教育委員会の調査で分かる

17日（木）　阪神・淡路大震災で被災した女性の成長を描く、NHK朝の連続テレビ小説「わかば」の神戸ロケが始まる

兵庫県は、県内市町の2004年度当初予算（普通会計）が2年ぶりに増加したことを発表する。85市町の予算規模は、総額2兆4,423億円で、2003年度より276億円、1.1％の増

18日（金）　※阪神・淡路大震災の被災者に自治体が貸し付ける災害援護資金を利用する兵庫県内22市町の計5万6,422人のうち、2割強の1万2,259人が、月々の返済額を減らす少額償還制度を活用していることが分かる

21日（月）　台風6号兵庫県縦断

自然災害や原子力事故、テロに対応する「地域防災力・危機管理能力」について、都道府県が総務省消防庁のガイドラインに基づいて自己評価した数値が分かる。全国の平均は43.5点、兵庫県は54.8点で7位

2004年（平成16年）

神戸市の「震災10年 神戸からの発信」事業のシンボルマークが発表される
※被災者自立支援金をめぐる神戸簡裁での調停で、阪神・淡路大震災復興基金が２人に支援金の支給を決定する

22日（火）　△神戸市は、2002年度からの４年間で達成をめざす「２万人の雇用創出」計画で、2003年度実績がパートも含め5,972人と当初計画を32.7％上回ったと発表する

神戸市は、2005年度開港の神戸空港には開港後50年間で一定の費用対効果があるとの試算を明らかにする。滑走路などの空港本体について、航空旅客や神戸市のメリットが費用に対し2.03倍あるとする

23日（水）　△地域振興整備公団は、ポートアイランド２期で計画している医療関連の起業支援施設「神戸バイオメディカル開発センター（仮称）」の事業化を正式に決める

24日（木）　総務省消防庁は、東南海・南海地震の被害を最小限にするため、自治体が取り組むべき対策をまとめた報告書を公表する

28日（月）　△神戸医療産業都市構想が進められているポートアイランド２期地区で、生物や再生医療分野などの研究成果の産業化を支援する「神戸バイオメディカル創造センター」の開所式が開催される

29日（火）　◎兵庫県は、自然災害の被災者住宅再建支援の共済制度について、30日から県民5,000人を対象にした意向調査を行うと発表する

30日（水）　神戸市灘区のJR六甲道駅南地区の復興再開発ビル「ウェルブ六甲道」の核店舗、食品スーパー「六甲道ベルファ」が閉店する

7月２日（金）　兵庫県は、2005年度の国の予算編成に対する111項目の提案をまとめる。阪神・淡路大震災で被災した高齢者の生活支援事業の継続、災害援護資金貸付金の償還期限の延長など

兵庫県教育委員会は、阪神・淡路大震災の被災地で児童生徒の心のケアを担う「教育復興担当教員」について、2005年度は国に継続配置を求めない方針を固める

４日（日）　阪神・淡路大震災からの復興の取り組みを被災者が検証する「復興10年総括検証ワークショップ」が、神戸市中央区の人と防災未来センターで開催される。淡路や神戸など計５地区の代表約60人が出席し、いまなお残る課題などを報告

６日（火）　◎内閣府は、住宅の耐震化を進めるため、税制の特例措置を整備するよう財務省などに求める方針を固める

９日（金）　東南海・南海地震で津波被害が予想される地域内の民間事業者などに作成が義務付けられた津波への「対策計画」について、兵庫県内での作成状況は対象の42％にとどまっていることが分かる

2005年１月17日に開催される「阪神・淡路大震災10周年追悼式典」を主催する実行委員会（委員長：井戸兵庫県知事）の設立総会が開催される。兵庫県公館と神戸東部新都心（HAT神戸）の２会場で行うことを決める

10日（土）　６月末の台風６号で被害が出た兵庫県内の14市町のうち、12市町が県のコンピューター情報収集ネットワーク「フェニックス防災システム」に被害状況を入力していなかったことが分かる

11日（日）　第20回参議院議員通常選挙実施

15日（木）　◎全国知事会は、住宅の耐震化を促進する税制優遇措置を講じるよう国に要望する方針を決める

17日（土）　震災から９年半が経過

住宅の耐震化を促すため、神戸市と地域が一体となり、まちづくり活動の中に耐震診断などを取り入れようという試みが始まる。市のモデル地域に指定された東灘区の深江地区で深江地区まちづくり協議会のメンバーや市職員が初のワークショップを開く

20日（火）　神戸市は、JR新長田駅南地区で計画中の復興市街地再開発事業のうち、超高層マンション３棟を中止する方針を明らかにする

22日（木）　公立小中学校の校舎や体育館のうち耐震性が確認されたのが49.1％であることが、文部科学省の調査で分かる。兵庫県は45.3％

※震災復興総合相談センターは、2003年度の相談状況をまとめる。震災関連の相談件数は復興の進展に伴って年々減少。2003年度は、全相談件数の1.8％にあたる448件

「震災10年 神戸からの発信」推進委員会は、阪神・淡路大震災で支援を受けた都市を中心に市民を派遣し、震災の経験や復興の取り組みを伝え、交流する「市民のかけ橋 神戸から全国へ」事業を実施すると発表する

23日（金）　国土交通省は、国際競争力を持つ物流拠点をめざして重点整備する「スーパー中枢港湾」に阪神港（神戸港、大阪港）を指定したと発表する

※阪神・淡路大震災復興基金の被災者自立支援金の支給をめぐる調停が、神戸簡裁であり、申し立てた28人のうち21人の調停が不成立で終わる

25日（日）　◎自然災害で被災した住宅の再建を支援する共済制度導入に向けて、兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会は、巨大災害の発生時には県が資金のバックアップをするなどの案をまとめる

26日（月）　神戸市は、国の2005年度予算への要望をまとめる。2004年度で期限切れとなる震災特例措置の期限延長などを求める

27日（火）　△阪神・淡路大震災の被災中小企業を対象に災害復旧貸付制度を設けている政府系の３金融機関は、７月31日までとしていた取扱期間を2005年３月末まで延長すると発表する。また、災害復旧貸付制度が、2005年度末で終了する見込みであることが分かる

28日（水）　△神戸市は、六甲アイランドとポートアイランド２期にスポーツ施設と余暇関連施設の整備・運営事業者が決まったと発表する。六甲アイランドでは「ヤマハ発動機」が屋外プールやフットサルコートを備えた施設、ポートアイランド２期では「花鳥園」が花や鳥と触れ合う室内施設を建設

29日（木）　NPO法人国際レスキューシステム機構が、ポートアイランド２期に「倒壊家屋実験施設」を開所する

30日（金）　※兵庫県は、阪神・淡路大震災の被災者を対象にした2003年度の生活復興調査の結果を発表する。有効回答者の８割強の人が「被災者だと意識しなくなった」と答えたが、がれきになるほど激しく壊れた人では５割に満たないなど、被災の大小によって、復興意識に格差が出ている現状が浮かび上がる

阪神・淡路大震災での神戸市職員の実体験をベースに災害時の対応をシミュレーションするカードゲーム教材「クロスロード」が完成、披露される

8月4日（水）　2005年1月に神戸市で開催される国連防災世界会議に向けて、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える取り組みについて話し合う国連防災世界会議プレ・シンポジウムが開催される。井戸兵庫県知事は基調報告で、自然災害の被災国を国際社会が支援する際の調整拠点となる「国際防災復興協力センター（仮称）」を設立する構想を表明

◎戸建て住宅の耐震診断の受診世帯を対象に、神戸市が初めて実施したアンケート結果で、危険判定を受けて改修したのは2割止まりであることが分かる

10日（火）　※神戸市は、阪神・淡路大震災の被災者に貸し付けた災害援護資金の滞納者4人について、神戸簡裁に支払い督促の申し立てを行う。同資金滞納者に対し法的手段をとった初のケースとなる

11日（水）　神戸市などが阪神・淡路大震災の経験や教訓、神戸の魅力を全国に発信する「震災10年神戸からの発信」事業の概要が発表される。メリケンパークを拠点に、40億円規模で88事業を計画

12日（木）　神戸市は、2003年度の決算見込みを発表する。一般会計の実質収支は4,849万円の黒字であるが、基金からの借り入れや企業会計からの支援などを除けば実質115億円の赤字

16日（月）　津波や高潮対策が必要な海岸がある全国991市区町村のうち、2003年度に4割近くが津波の防災訓練を実施していないことが、国土交通省、農林水産省の調査で分かる。兵庫県は対象26市町のうち、豊岡市など但馬地域の4市町と高砂市、赤穂市、淡路島の6市町が訓練を実施せず

阪神・淡路大震災後、全国で指定された災害拠点病院のうち、2003年9月の時点で、半数近くが設備面の基準を満たしていないことが、厚生労働省の調査で分かる

17日（火）　震災から3,500日目

兵庫県は、2003年度の決算見込みを発表する。一般会計の実質単年度収支は16億9,600万円の3年連続赤字となる

24日（火）　2005年1月に神戸市で開催される国連防災世界会議のプレイベント「国際防災オープンフォーラム」が、国連大学で開かれる

26日（木）　◎国土交通省は、住宅の耐震化を進めるため、耐震化促進税制を新設する方針を固める。2005年度の導入を目指す

◎阪神・淡路大震災で被災し、空き地となっている土地が、兵庫県内の被災10市10町で計1万5,600区画あり、震災の特例措置で減額されている固定資産税と都市計画税は2003年度で計20億4,800万円にのぼることが、兵庫県の調べで分かる

27日（金）　内閣府は、自然災害の被災国の復興を支援する国際的な協力機関「国際防災復興協力センター（仮称）」の設立を目指す方針を明らかにする

◎阪神・淡路大震災で被災した住宅用地を対象に、固定資産税を軽減するなどの住宅税制の特例措置について、兵庫県と神戸市など被災10市10町は、軽減期限が切れる2005年度以降の延長を求める要望書を国土交通省に提出する

兵庫県が実施を予定している阪神・淡路大震災の死者の再調査について、県個人情報保護審議会は、関係市町から死者の名前や生年月日、死因、国籍などの情報を収集することを認めると井戸兵庫県知事に答申する

9月1日（水）　「防災の日」全国各地で約99万7,000人が参加して、防災訓練が行われる
◎兵庫県は、住宅再建共済制度に関する県民意向調査の結果を発表する。制度が設けられた場合、7割が加入の意志を示し、掛け金については「年額5,500円の負担で給付額600万円」の選択が5割弱で最多
阪神・淡路大震災10周年記念事業推進会議は、震災10年の追悼行事やイベント、震災の記録などを掲載するホームページを開設する

2日（木）　阪神・淡路大震災を教訓に、兵庫県と丹波地域の1市6町は、篠山市で京都府内にある活断層「三峠断層」を震源とする地震を想定し、総合防災訓練を実施する

3日（金）　「人と防災未来センター」の入館者が、100万人を突破する

5日（日）　午後7時7分頃、紀伊半島沖を震源にM6.9の地震が発生する。奈良県下北山村と和歌山県新宮市で震度5弱を観測
午後11時57分頃、東海道沖を震源にM7.4の地震が発生する。和歌山県新宮市と三重県松阪市、香良洲町で震度5弱を観測

6日（月）　兵庫県教育委員会は、5日に地震が発生したことを受け、阪神・淡路大震災の被災地にある小中学校に対し、フラッシュバックなどの症状を示した児童生徒がいないか調査することを決める

7日（火）　午前8時29分頃、東海道沖を震源にM6.4の地震が発生する。兵庫県津名町で震度4を観測
2005年度開港を目指す神戸空港の玄関口となる神戸空港旅客ターミナルビルの工事が着工される

8日（水）　午後11時58分頃、東海道沖を震源にM6.5の地震が発生する
オリックス・ブルーウェーブと大阪近鉄バファローズの球団統合が臨時オーナー会議で正式承認される
兵庫県が行った県民意向調査で、県民の約6割が「近い将来、自然災害で住宅が被害を受ける」という不安を抱いていることが分かる

9日（木）　神戸市中央区の東遊園地に阪神・淡路大震災の犠牲者を慰霊するため設置されている「1.17希望の灯り」のガラスケースが壊される
内閣府は、住宅の耐震化に関する特別世論調査の結果を発表する。自宅の耐震性について「不足している」と答えた人が46.9％に達し、「十分にある」の29.1％を上回る。耐震性不足を補うための改修に関しては「したい」との回答は全体の24.9％どまり

12日（日）　◎兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会は、共済制度の年額掛け金を5,500円程度、住宅を再建する場合の給付金を600万円とする案を決める

15日（水）　阪神・淡路大震災の災害復興公営住宅で、独居死したお年寄りの発見時間は、震災から年を経るにつれて短くなり、2003年は復興住宅以外の独居死者と差がなくなったことが、立木茂雄同志社大学教授の調査で明らかになる

17日（金）　神戸市中央区の東遊園地で9日に壊された阪神・淡路大震災の犠牲者を慰霊するモニュメント「1.17希望の灯り」のガラスケースが修復される
総務省消防庁は、全国3,082市町村すべてを対象に、地震や風水害などの災害発生時の対応などを定めた地域防災計画の内容を確認する初の調査を始める
◎兵庫県は、自然災害で住宅が全半壊し、被災者生活再建支援法の適用外となる世帯に最高200万円までの再建費などを支給する独自制度を創設すると発表する

18日（土）　☆神戸市中央区の東遊園地内にある「慰霊と復興のモニュメント」に、新たに震災を遠因とする死者71人の氏名が刻まれる

22日（水）　兵庫県の「復興10年委員会」は、検証企画小委員会を開催し、阪神・淡路大震災の復興施策を6分野54テーマに分けて検証し、成果や課題などを示した中間報告案を発表する。その一環の調査で、被災者自立支援金の使い道は「生活費」が最多と分かる。また、被災地企業の3割以上が、建物の耐震化など防災対策を取る予定がないことが分かる

兵庫県は、阪神・淡路大震災の死者に関する再調査で、関係市町に情報提供を依頼する

24日（金）　兵庫県内85市町のうち、防災専任の職員を置いていない市町が約8割に上ることが、兵庫県の調べで分かる

27日（月）　宮崎県と阪神・淡路大震災後の神戸を舞台にしたNHK連続テレビ小説「わかば」がスタートする

30日（木）　☆阪神・淡路大震災で全壊し、2003年5月から再建工事が進められていた「神戸栄光協会」が完成する

10月1日（金）　防災科学技術研究所が、三木震災記念公園（仮称）に「兵庫耐震工学研究センター」を開設する

神戸海洋博物館が休館する。2005年春に再オープンし、「震災10年神戸からの発信」事業の拠点として使い、復興をアピールする

2日（土）　阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて地域の防災の担い手を養成するため、兵庫県が2004年度から始めた「ひょうご防災リーダー講座」が、三木市の県立広域防災センターで開講する

◎阪神・淡路大震災で被災したままになっている神戸市灘区のマンション「六甲グランドパレス高羽」の住民集会が開かれ、兵庫県住宅供給公社に建て替え事業を委託することで合意する

3日（日）　「KOBE観光の日」（「KOBE観光ウィーク」～11日まで）

4日（月）　兵庫県教育委員会は、2005年度の公立高校入試で、阪神・淡路大震災で被災した生徒の状況などを記した副申書を合否判定の資料にする臨時措置を継続すると発表する

5日（火）　井戸兵庫県知事は、村田吉隆防災担当大臣に、県が構想している「国際防災復興協力センター（仮称）」の実現に協力を要請する

6日（水）　「北野工房のまち」の来館者が500万人を突破する

8日（金）　△阪神・淡路大震災で倒壊した神戸市中央区三宮町のダイエー店舗跡地に、商業ビル「クレフィ三宮」がオープンする

10日（日）　兵庫県の「復興10年委員会」が開催され、総括検証の中間報告をまとめる。各分野での考察とともに、人口や経済情勢などの統計指標に基づいた被災市町別の地域カルテを作成

※神戸市は、阪神・淡路大震災で被災し、一人暮らしの高齢者を福祉経験者らが定期的に訪ねる「見守り事業」について、2005年度から対象者を現在の約3,600人から約1,800人に半減する方針を固める

12日（火）　阪神・淡路大震災で神戸市長田区での大火に耐え、兵庫県津名郡津名町に移設されて永久保存されている「神戸の壁」に落書きが見つかる

夏から秋にかけて台風による被害が兵庫県内で相次いだことを踏まえ、県は自然災害で家財や自動車などを失った世帯を対象に、生活復興資金を貸し付ける独自の制度の創設を決める

13日（水）　兵庫県は、県内市町の2003年度の決算見込み（普通会計）を発表する。実質単年度収支は全体で３年連続の赤字となり、赤字団体も2002年度並みの48市町に上る

14日（木）　○阪神・淡路大震災を契機に国土交通省が最優先で耐震補強工事を進めている橋のうち、河川に架かる国の直轄国道約700基の約75％と都道府県が管理する国道や都道府県道など約2,400基の約58％で、工事が実施されていないことが、会計検査院の調べで分かる

15日（金）　午後１時９分頃、与那国島近海を震源にM6.6の地震が発生する。与那国島で震度５弱を記録する

全国の自治体で初めて、災害対策専用庁舎として2000年８月にオープンした「兵庫県災害対策センター」の見学者が２万人を突破する

16日（土）　阪神・淡路大震災が起きた1994年度に生まれた子ども約200人を集めた記念撮影会が、神戸市中央区のメリケンパークで開催される。撮影された集合写真は、12月に神戸市が発行する「市民のグラフこうべ」震災10年特別号に掲載される

17日（日）　阪神・淡路大震災の復興市街地再開発事業が進められている神戸市長田区の新長田駅南地区に「新長田公園」が完成し、公園開きの記念式典が開催される

20日（水）　台風23号が近畿に最接近。兵庫県は、阪神・淡路大震災以来となる災害対策本部を設置する。県内の被害は死者26人、負傷者130人、住家被害約２万棟

21日（木）　兵庫県は、台風23号で被災した３市４町に災害救助法を適用することを決定する。その後５市13町に

22日（金）　大地震などに備え近畿２府４県と福井県、三重県、徳島県の各県が主催する「近畿府県合同防災訓練」が滋賀県内で始まる

23日（土）　午後５時56分頃、新潟県中越地方を震源にM6.8の地震が発生する。小千谷市で震度６強を観測。その後も余震が続き、午後６時11分頃、小千谷市で震度６強（M6.0）、同34分には十日町市で震度６強（M6.5）を観測。被害は死者48人、重軽傷者4,794人、住家被害約12万棟

☆阪神・淡路大震災で半壊し、取り壊された中山手カトリック教会（神戸市中央区）の跡地に建設が進められてきた「カトリック神戸中央教会」で、大聖堂の完成を祝う「献堂式」が開催される

24日（日）　新潟県での連続地震を受け、人と防災未来センターは専任研究員２人を現地に派遣する。また、兵庫県災害医療センターはドクターカーと職員ら８人を現地に派遣する

25日（月）　新潟県中越地震の支援のため、兵庫県は被災地支援チームを現地に派遣する。また、被災地からの支援要請の調整などを行うプロジェクトチームを庁内に結成する

26日（火）　兵庫県は、台風23号で住宅被害の大きかった２市７町に対し、被災者生活再建支援法の適用を決定する。その後５市13町に

新潟県中越地震の支援のため、兵庫県教育委員会は、震災・学校支援チーム（EARTH）のメンバーら３人を派遣する

27日（水）　午前10時40分頃、新潟県中越地方を震源にM6.1の地震が発生する。広神村、

入広瀬村、守門村で震度６弱を観測
　小泉純一郎首相が、豊岡市の台風23号被災地を視察する
　井戸兵庫県知事は、豊岡市を訪れた小泉純一郎首相に、災害発生時にボランティアが迅速に参加できるように全国的な基金を創設することを提言する

28日（木）　神戸市北区の北部に分布する淡河断層の活動周期が約１万５千年で、最新の活動から約１万５千年以上経過していることが、兵庫県地域活断層調査委員会の調査で分かる

29日（金）　新潟県中越地震の支援のため、井戸兵庫県知事が新潟県を訪問する

30日（土）　気象庁は、新潟県中越地震の本震で、川口町で阪神・淡路大震災以来の震度７を観測していたと発表する

△阪神・淡路大震災の復興土地区画整理事業が進むJR六甲道駅北地区で、「コープ六甲」がオープンし、同地区の商業施設の再建が完了したのを記念して、「街開きフェスタ」が開催される

31日（日）　◎兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会は、制度の骨子をまとめる。また、風水害の多発を受け、当初検討していた掛け金の金額を見直す方針を決める

11月１日（月）　政府は、地震や台風などで被災した自治体が全国のボランティアの意向などを迅速に把握できるよう、災害ボランティアの登録・仲介システムを導入する方針を固める
　兵庫県は、台風の被害で家財道具や車などを失った被災世帯を対象に、生活復興資金を貸し付ける県独自の制度「被災者生活復興資金貸付金」の申込み受付を開始する
※神戸市の１日現在の推計人口が、152万581人になる。阪神・淡路大震災前の水準を初めて上回り、過去最多となる

４日（木）　気象庁は、新潟県中越地震の震度が確定していなかった山古志村について震度６強と発表する

５日（金）　△阪神・淡路産業復興推進機構（HERO）は、阪神・淡路大震災の被災地の民間企業を対象にした産業復興アンケート結果を発表する。震災前と比べ売上高、利益が減少していると答えた企業は全体の69％、その理由として「震災の影響が最も大きい」と答えたのは3.3％
　阪神・淡路大震災で被災した影響で、現在も心のケアが必要な兵庫県内の小中学生が1,337人にのぼることが、兵庫県教育委員会の調べで分かる

８日（月）　△兵庫県は、神戸市などとともに出資する阪神・淡路産業復興推進機構（HERO）が運営する「ひょうご投資サポートセンター」を機能拡充し、事業を引き継ぐ意向を明らかにする

９日（火）　兵庫県は、2003年度に県内を訪れた観光客数が１億2,186万人だったと発表する。前年度に比べ2.1％減

10日（水）　兵庫県は、阪神・淡路大震災の復興過程を検証し、成果や教訓を提言する「復興10年総括検証・提言事業」に、新潟県中越地震や台風23号被害での対応を新たに盛り込むことを決める
　泉田裕彦新潟県知事は、阪神・淡路大震災を契機に設立された研究機関「人と防災未来センター」の「新潟支所」設置を河田惠昭同センター長に要請する

11日（木）　兵庫県は、2005年１月に神戸市で開催される国連防災世界会議の関連事業を

発表する。国連機関、国内外の政府機関、地方自治体などが主催するシンポジウム68事業、民間企業・団体などの総合防災展241ブース、研究成果などを発表するポスターセッション81件

12日（金）　政府は、新潟県中越地震を「特定非常災害」に指定することを閣議決定する。阪神・淡路大震災を契機に制定された特定非常災害特別措置法を適用

14日（日）　兵庫県と神戸海洋気象台は、大雨などによる土砂崩れに備え、危険性の高い市町に事前に土砂災害警戒情報を提供する方針を決める

東南海・南海地震を想定した神戸市の総合防災訓練が、長田区内の６会場で行われる。阪神・淡路大震災から10年を前に、震災後に整備した防災体制を点検

西宮市長選実施、即日開票の結果現職の山田知氏が再選

15日（月）　神戸市中央区のHAT神戸に「HATなぎさの湯」がオープンする

神戸市は、阪神・淡路大震災から10年を迎える2005年１月17日に、追悼式を開催することを発表する。市主催の追悼式は2000年以来５年ぶり

17日（水）　中央防災会議の首都直下地震対策専門調査会は、首都圏の直下で大地震が起きた場合、各地がどれくらい激しい揺れに襲われるかを予想した震度分布図を発表する

海上保安庁は、東海地震、東南海・南海地震の津波災害について予想した「津波防災情報図」を公表する

○JR西日本は、山陽新幹線の高架橋の耐震補強工事について、工事の前倒しによって2004年度中に進捗率を75％まで上げる方針を明らかにする

18日（木）　兵庫県は、台風23号など一連の風水害で、住宅確保や産業復興など総合的な支援策を発表する。被災者生活再建支援法の年収・年齢要件を緩和した上で、県独自に上乗せ支給するなど

台風23号が兵庫県に最接近した10月20日、県の広域防災拠点（但馬空港）に通じる道路が土砂崩れなどで寸断され、浸水被害を受けた豊岡市の市街地から近づけなかったことが分かる

19日（金）　△神戸ハーバーランドの大型商業施設「プロメナ神戸」がグランドオープンする

新長田駅南地区の復興市街地再開発事業として建設が進められてきた再開発ビル「アスタプラザウエスト」の店舗部分がオープンする

22日（月）　兵庫県は、2005年10月にオープンする「県立芸術文化センター」の開館記念事業などについて発表する

24日（水）　神戸市は「神戸文化創生都市宣言」を策定する。阪神・淡路大震災10年の節目を迎えることから、フォーラムなどを通じて学識経験者、芸術家、市民から寄せられた意見を宣言に集約。これからのまちづくりの基本理念を明文化する

阪神・淡路大震災10年を前に、復興する被災地の様子を全国に発信する「神戸元気宣言」事業のスタートアップフォーラムが開催される

神戸市は、ボートアイランド２期地区への移転計画を進めている中央市民病院の基本構想を策定する。構想に基づき2010年度の移転、整備を目指す

25日（木）　西宮市の阪神パーク甲子園住宅遊園跡地に、大型商業施設「ららぽーと甲子園」がオープンする

阪神・淡路大震災から10年を迎えるのに合わせて開催されるイベントや、復興した街の魅力などを紹介する市民手作り新聞「KOBEハートだより」の創刊

2004年（平成16年）

号が完成し、市内全世帯に配布される

神戸市消防局は、大規模な自然災害やテロなどに対応できる「高度特別救助隊（ハイパーレスキュー隊）」を2005年度を目標に創設する方針を固める

26日（金） 政府は閣議で、新潟県中越地震と台風23号の被害を激甚災害に指定することを決める

芦屋市は、阪神・淡路大震災の経験や教訓を風化させないため、災害ボランティアや被災体験を語り継ぐ市民グループなどに資金援助する「1.17あしやフェニックス基金」を、震災から10年を迎える2005年１月17日に設立することを決める

28日（日） ◎阪神・淡路大震災で被災した神戸市兵庫区の分譲マンション「東山コーポ」の管理組合が建て替えを決議する。2003年の区分所有法の改正後、県内初の決議

29日（月） 午前３時32分頃、北海道釧路沖を震源にM7.1の地震が発生する。釧路町などで震度５強、北海道から関東の広い範囲で揺れを観測

30日（火） 兵庫県は、新潟県中越地震の被災地を支援する一般職員派遣を終了する。派遣は延べ85人

神戸市須磨区西須磨地区の都市計画道路建設をめぐる公害紛争調停で、健康被害を引き起こすとされる微小粒子状物質PM2.5の現況調査に、市と地元住民の調停団が正式に合意する

神戸市は、阪神・淡路大震災の復興市街地再開発事業で、新長田駅南地区に計画されている再開発ビルのうち数棟について、民間業者に建設を任せる方針を固め、2005年度から公募を始めることを明らかにする

12月１日（水） 阪神・淡路大震災の震源となった野島断層を保存する北淡町震災記念公園で、新施設「震災体験館」がオープンする

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験や教訓を後世に伝えるため、被災10市10町の個人、団体、企業等を対象にした復興の記録を募集する「阪神・淡路大震災わたしたちの復興プロジェクト」をスタートさせる

※尼崎市は、阪神・淡路大震災の被災者に貸し付けた災害援護資金の滞納者４人について、尼崎簡裁に支払い督促を申し立てていることが分かる

２日（木） 井戸兵庫県知事は、2004年度で終了する阪神・淡路大震災復興基金の事業の１つ、高齢世帯生活援助員（SCS）制度について、2005年度以降も継続する考えを表明する

※神戸市は、阪神・淡路大震災の被災者に自治体が貸し付けた災害援護資金の滞納問題で、借受人４人に対する強制執行を神戸地裁に申し立てる

神戸市は、阪神・淡路大震災で減少した人■を回復させるため、市外から転入してきた若年夫婦を対象に実施してきた家賃と敷金の補助制度を2005年３月末で終了することを決める

３日（金） △神戸ハーバーランドに商業ビル「ビーズキス」がオープンする

阪神・淡路大震災から10年となる2005年１月17日前後に、兵庫県内の市町立小中学校の９割近くが追悼式や防災訓練などの関連行事・授業を行うことが、兵庫県教育委員会のまとめで分かる

４日（土） 神戸市が市民らと阪神・淡路大震災の教訓を発信していく「震災10年神戸か

らの発信」が開幕する。１年間、震災の教訓を内外に発信する
　神戸市中央区の商店街・三宮センター街のアーケードに震災復興記念ステンドグラスが完成し、除幕式が開催される

6日（月）　午後11時15分頃、北海道の根室半島南東沖を震源にM6.9の地震が発生する。厚岸町で震度５強を観測
　兵庫県は、阪神・淡路大震災から10年となる2005年１月17日に神戸市中央区で開催する「阪神・淡路大震災10周年追悼式典」の概要を発表する
　新潟県中越地震の被災自治体に職員を派遣するなどの支援を進めてきた神戸市は、中長期的な援助を行うため「新潟県中越地震臨時支援プロジェクトチーム」を発足する

7日（火）　◎兵庫県は、兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会がまとめた案に対してパブリック・コメントを始める。県民から広く意見や提案を求め、制度の参考にする
　阪神・淡路大震災で半数以上の家屋が全半壊した芦屋市で、復興土地区画整理事業が2005年２月に完了する見通しとなったことが分かる

8日（水）　※阪神・淡路大震災の被災者に神戸市など兵庫県内11市11町が貸し付けた災害援護資金の2004年９月末現在の償還状況が分かる。貸付総額約1,309億円の３割にあたる約375億円が未償還
　台風23号で兵庫県は、被災者生活再建支援法の適用対象を５市13町から全県に拡大することを決める。台風21号についても赤穂市、上郡町、上月町に同法を適用

10日（金）　兵庫県教育委員会は、学校単位で進めてきた県立学校の耐震化計画を見直し、災害時に避難所となる体育館を優先して改修する方針を決める

11日（土）　阪神・淡路大震災で被災した神戸市民ら約40人が各地を訪問し、当時の経験や支援に対する感謝を伝える「市民のかけ橋神戸から全国へ」がスタートする

12日（日）　阪神・淡路大震災の復興市街地再開発事業が進む新長田駅南地区の再開発ビルに、アジアをテーマにしたカフェや雑貨店が入る「神戸アジアンワールド」がオープンする
　阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市兵庫区の川池地区で、「川池公園」の公園開きと慰霊碑「いのちの碑」の除幕式が開催される

13日（月）　☆「神戸ルミナリエ」開幕。今年のテーマは「神戸、光の都」

14日（火）　午後２時56分頃、北海道の留萌支庁南部を震源にM6.1の地震が発生する。苫前町で震度５強を観測

16日（木）　宮内庁と兵庫県は、天皇皇后両陛下が阪神・淡路大震災10周年追悼式典や国連防災世界会議にご出席のため、2005年１月16日から18日までの日程で兵庫県を訪問されると発表する

17日（金）　兵庫県の復興10年委員会の検証企画小委員会は、阪神・淡路大震災後の兵庫県の復興計画に基づき、被災地で行われた復旧・復興事業の総額が16兆3,000億円にのぼることを明らかにする
　神戸市は、阪神・淡路大震災から10年を迎えるのに合わせて、休刊中のグラフ誌「こうべ」の震災特別号を発行する

18日（土）　○芦屋市の南芦屋浜と神戸市東灘区の深江浜を結ぶ東灘芦屋大橋が開通する。阪神・淡路大震災で孤立するなどした埋め立て地の連絡ルートを増やすため、兵庫県と神戸市が震災復興関連事業の一環として着工

☆神戸市中央区の東遊園地内にある「慰霊と復興のモニュメント」に、新たに31人の氏名が刻まれる

※阪神・淡路大震災後、兵庫県が被災者向けに設けた民間賃貸住宅の家賃補助制度で、帰県を前提に補助した県外被災者のうち、大半が「兵庫に戻れない」状況であることが分かる

21日（火）　2005年１月に神戸市内で開催される国連防災世界会議を前に、国や兵庫県などがつくる国連防災世界会議推進協力委員会は、一般公開のメーンとなる「阪神・淡路大震災総合フォーラム」の構成やテーマを決める

22日（水）　消防庁と気象庁は、全国の自治体が設置した震度計2,838カ所の設置環境調査を行った結果、196カ所について改善が必要と発表する。兵庫県内は66カ所のうち、26カ所で改善などが必要なことが明らかになる

△阪神・淡路大震災の被災中小企業に対する国などの融資で、返済猶予期間の延長が繰り返されてきた緊急災害復旧資金について、「再度の延長はしない」とする政府の意向が兵庫県に伝えられていることが分かる

神戸市議会は、犠牲者の追悼と国内外の支援への感謝を表明し、今後の街づくりへの決意を盛り込んだ「阪神・淡路大震災から10年にあたっての決議」を全会一致で可決する

24日（金）　阪神・淡路大震災から10年となる2005年１月17日に神戸市内で開催される兵庫県の追悼式典で献灯する「追悼の灯り」の採火式が、県立広域防災センターで開催される

井戸兵庫県知事は、阪神・淡路大震災復興基金で数十億円規模の残余額が出る見通しを明らかにする。その財源で被災高齢者の見守り事業を2005年度も継続することを検討

神戸市が進める阪神・淡路大震災の復興土地区画整理事業で、同市兵庫区松本地区の事業が完了する

25日（土）　阪神・淡路大震災の復興施策を検証してきた兵庫県の「復興10年委員会」は、６分野54テーマから成る「復興10年総括検証・提言事業」の最終報告をまとめる

26日（日）　☆神戸ルミナリエが閉幕する。来場者数は、計約538万3,000人で過去最高となる

◎兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会は、県が導入を目指す共済制度について、最終報告案をまとめる

午前８時頃、インドネシアのスマトラ島沖でM9.0の地震が発生、大規模な津波がスリランカ、インド、タイなどインド洋沿岸各国を襲う

27日（月）　△ひょうご経済・雇用戦略会議は「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」をまとめ、井戸兵庫県知事に提出する。阪神・淡路大震災から10年以降の県の経済政策の指針として、計104件の施策を盛り込む

△阪神・淡路大震災の被災中小企業を対象にした緊急災害復旧資金融資制度の返済猶予期間の延長が打ち切られることになったことを受け、兵庫県と神戸市は既存の制度融資への借り換えなど借り手負担の軽減策を発表する

○日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）は、2006年２月の開港を目指す神戸空港に就航することを正式に表明する

28日（火）　海上保安庁は、全国86の主要な港について、大地震時の津波対策を策定することを決める

2004年（平成16年）

人と防災未来センターは、津波被害の現地調査のため、職員１人をスリランカに派遣する

29日（水）　巨大な津波が押し寄せた時、避難できるビルを指定している市町村は、全国の沿岸自治体の14％にとどまることが内閣府の調査で分かる。内閣府は、避難ビル指定の条件や運用のガイドラインを年度内に策定する計画

2005年（平成17年）

１月４日（火）　厚生労働省は、全国約55●カ所の災害拠点病院の耐震化やライフラインの維持機能、医薬品の備蓄状況などを総点検することを決める

兵庫県は、2004年度末で終了する阪神・淡路大震災復興基金の事業のうち、高齢世帯生活援助員設置事業等補助と災害復興ボランティア活動補助の２事業を一般事業として存続させることを決める

※阪神・淡路大震災の直後に、兵庫県社会福祉協議会が被災者に貸し付けた小口資金について、返済期限を４年半過ぎた2004年９月末時点で、金額ベースで５割の38億円が未返済となっていることが分かる

○矢田神戸市長が、神戸空港の2006年２月16日開港を正式表明する

５日（水）　阪神・淡路大震災の復興準公営住宅として、兵庫県住宅供給公社が民間の集合住宅を借り上げ、被災者に賃貸した「特定優良賃貸住宅」の累積赤字が約60億円にのぼっていることが分かる

６日（木）　政府は、神戸市で開催される国連防災世界会議で、スマトラ沖地震を受け、インド洋の津波早期警報システム構築や津波被害の軽減を討議する専門家会合を行うことを正式に発表する

内閣府は、神戸市など全国９市区町をモデル地域にし、想定される最大の地震が発生した場合の震度分布と建物被害の危険度を示した「地震防災マップ」を発表する

※兵庫県立生活科学研究所が行った「家庭における防災意識と防災対策に関する調査」結果が公表される。阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた地域の方が、そうでない地域より防災対策が進んでいることや、対策が必要だと意識しながらも行動に移せていない実態が浮き彫りとなる

阪神・淡路大震災の教育復興担当教員が配置されている小学校で、震災後に生まれた小学１～３年の児童の約４％にあたる242人に心のケアが必要なことが、兵庫県教職員組合の調査で分かる

７日（金）　復興10年委員会は、最終報告書を井戸兵庫県知事に提出する。最終報告は６分野54テーマに及び、残された課題は施策を継続するとともに、報告書にまとめた経験と教訓を国内外に提言する

◎阪神・淡路大震災で全壊判定を受け、補修費の負担をめぐり管理組合と販売会社が対立していた芦屋市の分譲マンション「芦屋川アーバンライフ」で、管理組合は双方で合意したと発表する

８日（土）　六甲山で土砂崩れが多発した阪神・淡路大震災を教訓に、兵庫県は耐震性の高い治山工法の開発に成功する

※阪神・淡路大震災の被災者に国と自治体が貸し付けた災害援護資金で、今後も借受人からの返済が困難とみられる焦げ付き額が兵庫県内の22市町で約100億円にのぼることが分かる。うち神戸市分が約72億円を占める

9日（日）　阪神・淡路大震災から10年を迎えるのに合わせ、神戸市内60地区で防災訓練が実施される（～30日まで）

11日（火）　兵庫県三原郡4町（緑、西淡、三原、南淡）が合併し、新市「南あわじ市」が誕生する

12日（水）　政府の地震調査委員会は、阪神・淡路大震災を起こした断層を含む六甲・淡路島断層帯の長期評価を発表する。M7.9程度の大地震が30年以内に起きる確率は最大0.9％

阪神・淡路大震災から10年を迎えるのを機に、復興過程の検証結果を総括し、その成果や教訓を全世界の共有財産として国内外に発信する「創造的復興フォーラム」が、神戸国際会議場で開催される（～15日まで）

阪神・淡路大震災から10年を迎える兵庫県は、災害時の人材を確保するための「防災予備役制度」の検討を始めたことが分かる

13日（木）　◎兵庫県被災者住宅再建支援制度調査会は、掛け金を年額4,800～6,000円とし、住宅再建に600万円を支給する最終報告を井戸兵庫県知事に提出する

阪神・淡路大震災から2004年末までの間に、兵庫県内で震災に絡んだ主な犯罪の摘発件数が計184件にのぼったことが、兵庫県警などのまとめで分かる。最多は詐欺

西宮市内の災害復興住宅で、独居男性が2004年11月に死後約1年8カ月で発見されたことが分かる

阪神・淡路大震災の復興を支援するため、みなと銀行などが創設した公募制の「みなと元気ファンド」の投資先に14社が決まる

14日（金）　兵庫県は、阪神・淡路大震災を教訓に災害発生から48時間以内に専門医師らの医療チームを派遣し、被災者の救助にあたる専門チーム「DMAT」の発足を検討していることが分かる

阪神・淡路大震災後に創設された兵庫県警の「災害対策課」について、県警は震災10年以降も継続させる方針を固める

神戸市は、地震などの災害時に地域の避難所となる市立小中学校計253校を耐震化することを明らかにする。同市の小中学校の耐震化率は38.9％と全国平均を10ポイント以上下回っており、約350億円かけて、2005年度から10年間で100％の耐震化を目指す

※阪神・淡路大震災の被災者を対象にした被災者自立支援金の支給を受けられなかった9人が、阪神・淡路大震災復興基金を相手に、支援金の支払いを求める訴訟を神戸地裁に起こす

15日（土）　兵庫県三木市に世界最大の耐震研究施設「実大三次元震動破壊実験施設（E－ディフェンス）」が完成し、披露式典が開催される

神戸市中央区の中華街南京町に、阪神・淡路大震災からの復興のシンボルとして、新しい「西安門」が完成する

16日（日）　天皇皇后両陛下は、阪神・淡路大震災10周年追悼式典や国連防災世界会議などへのご出席のため兵庫県を訪問される

兵庫県芦屋市、宝塚市は、それぞれ市内で追悼式を開催する。ともに5年ぶりの開催

阪神・淡路大震災で被害を受けた高速道路の橋脚などが、神戸市東灘区の阪神高速道路公団の震災資料保管庫で初めて一般公開される（17日まで）

17日（月）　阪神・淡路大震災から10年が経過。被災地では追悼式典が各地で開催される。

節目の年として、神戸市、西宮市、明石市が５年ぶりに開催
　兵庫県などが主催する「阪神・淡路大震災10周年追悼式典」、「1.17ひょうごメモリアルウォーク2005」が開催される
☆神戸市中央区の東遊園地内にある「慰霊と復興のモニュメント」に、新たに26人の氏名が刻まれる

18日（火）　午後11時９分頃、北海道釧路沖を震源にM6.4の地震が発生する。釧路支庁厚岸町で震度５強を観測
　国連防災世界会議が、神戸市で開幕する（～22日まで）
　国連防災世界会議の関連事業の中核として、復興10年の経験を神戸から世界に発信する「阪神・淡路大震災総合フォーラム」が始まる（～22日まで）

19日（水）　午後３時11分頃、関東東方沖を震源にM6.8の地震が発生する
　国連防災世界会議で、自然災害の被災国の中長期にわたる復興を国際的に支援する新たな仕組みとして「国際復興支援機構（IRP）」を発足させ、神戸市に事務局を置くことが正式に決まる
　大地震などに備えて都道府県が指定している災害拠点病院の14％は耐震化されていないことが、厚生労働省の調査で分かる
　阪神・淡路大震災を教訓に建造された災害対応型巡視船「いず」が、神戸港に初入港する

22日（土）　国連防災世界会議は、「兵庫宣言」と今後10年間の国際的な防災戦略の指針となる「兵庫行動枠組」を採択して閉幕する

28日（金）　発行会社の経営破綻により休刊している「月間神戸っ子」の震災10年記念号が発行される

30日（日）　政府の地震調査委員会は、山崎断層帯が地震を起こした場合の震度予測を発表する。播磨地域から神戸市まで県南部の広い地域で震度６強以上の揺れが予想されることを指摘
　兵庫県は、兵庫県災害対策センターの庁舎を増築する方針を固める

２月１日（火）　神戸市は阪神・淡路大震災で被災した中小企業向けの「震災復旧緊急特別資金融資」から、既存の制度融資に借り換える申し込みを受け付ける

２日（水）　△兵庫県は、阪神・淡路産業復興推進機構（HERO）が運営する「ひょうご投資サポートセンター」（HIS）をひょうご中小企業活性化センターの一部門として統合する方針を固める

３日（木）　関西財界セミナーが神戸市内で開幕する。阪神・淡路大震災の教訓がいかに生かされたかを議論

４日（金）　△国土交通省は、神戸新聞社が進めるJR三宮駅前・神戸新聞会館跡地の再開発事業について、都市再生特別措置法に基づき、民間都市再生事業計画として認定する。県内では初

７日（月）　兵庫県教育委員会の震災・学校支援チーム（EARTH）は、災害時の活動マニュアルを見直すことを決める

15日（火）　兵庫県は、阪神・淡路大震災復興本部を３月末で廃止する方針を固める
　阪神・淡路大震災記念協会が取り組んだ研究の成果を今後の社会づくりに生かすフォーラム「21世紀文明の創造をめざして」が開催される

16日（水）　◎兵庫県は、住宅再建共済制度を2005年度に導入するため、新たに住宅再建共

済制度準備室を設置する

17日（木）　阪神・淡路大震災の教訓を全国に発信するために、兵庫県など実行委員会が主催する「阪神・淡路大震災復興フォーラム　1.17は忘れない一次なる大震災に備えて一」が東京都内で開催される

18日（金）　中央防災会議の東南海・南海地震等に関する専門調査会は、予防・応急対策を検討すべき中部・近畿圏の内陸地震として、新たに阪神地域直下で発生するM6.9など6つの地震を加える

2006年秋に開催される「のじぎく兵庫国体」の開会式で行う集団演技が「阪神・淡路大震災から立ち上がる被災地」をテーマに検討されていることが分かる

19日（土）　※阪神・淡路大震災の被災者のニーズを把握し、行政などに提言する第三者機関「被災者復興支援会議Ⅲ」が3月末で解散することが明らかになる

21日（月）　阪神・淡路大震災で被災した子どもの心のケアにあたるため、国の特例措置で兵庫県内の小中学校に置かれている「教育復興担当教員（復興担）」が、2005年度から名称を「阪神・淡路大震災に係る心のケア担当教員」に変えて存続することが決まる

神戸市は2005年度の当初予算案を発表する。阪神・淡路大震災から10年が経過し、震災関連事業費は24.1％減の422億円となる

22日（火）　兵庫県は2005年度の当初予算案を発表する。阪神・淡路大震災から10年が経過した後も残された課題の解決や教訓発信に重点的に取り組む「復興フォローアッププロジェクト」に272億円を計上する

◎兵庫県は、自然災害で全半壊した住宅の再建を住宅所有者の掛け金によって支援する独自の「住宅再建共済制度」について、9月から開始することを明らかにする

午前5時55分頃、イラン南東部のケルマン州ザランド付近でM6.4の地震が発生する

25日（金）　中央防災会議の首都直下地震対策専門調査会は、首都直下で大地震が起きた場合、最悪で死者は約1万3,000人、経済的被害は約112兆円に達するとの被害想定の最終報告をまとめる

阪神・淡路大震災の被災者に国と自治体が貸し付けた災害援護資金について、政府は貸付原資を自治体が国へ償還する最終期限を延長する検討を始める

住宅などの耐震化促進策を検討する国土交通省の住宅・建築物の地震防災推進会議は、全国の住宅の耐震化率を今後10年程度で9割まで引き上げるとする数値目標を新たに設定する

△神戸市は、中央区のボートアイランドにある遊園地「神戸ポートピアランド」を2005年3月で廃園することを決める

28日（月）　阪神・淡路大震災の教訓を生かそうと、防災の専門学科として全国で初めて設けられた兵庫県立舞子高等学校環境防災科の1期生39人が同校を卒業する

3月8日（火）　△阪神・淡路大震災の産業復興を目的に企業誘致や起業家支援などに取り組んできた「阪神・淡路産業復興推進機構」は、3月末で解散すると発表する

14日（月）　阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、復興土地区画整理事業が進められてきた神戸市東灘区の森南第3地区で事業が完了する。市内の復興土地区画整理

事業は全11事業のうち７事業が完了

阪神・淡路大震災から10年を機に、震災が都市文明に発した警告を見つめ直し、21世紀の成熟社会のあり方を考えるシンポジウム「新しい21世紀文明の創造に向けて」（阪神・淡路大震災記念協会など主催）が開催される

16日（水）　国土交通省の津波対策検討委員会は、東海地震など大規模地震への備えとして、津波被害を受ける可能性のある全市町村が浸水想定区域や避難場所を盛り込んだハザードマップを５年以内に作成することなどを求める初の提言をまとめる

17日（木）　阪神・淡路大震災の復興土地区画整理事業と復興市街地再開発事業が都市計画決定され、10年を迎える。復興土地区画整理事業は18地区のうち11地区が完了、復興市街地再開発事業は６地区のうち４地区が完了

阪神・淡路大震災から10年を迎え、被災地の復興を支援した住民やボランティア、NPOなどに感謝の気持ちを伝える「震災復興感謝のつどい」が開催され、兵庫県内外の1,156の個人や団体に感謝状が贈られる

18日（金）　公立小中学校の校舎や体育館などの耐震化について、文部科学省の調査研究協力者会議は、施設の建て替えから改修に重点を移すよう求める報告をまとめる。また、地震で倒壊や大破の危険性が特に高い約2,600万平方メートルの耐震化を今後５年間で重点的に進めるよう求める

19日（土）　※阪神・淡路大震災の被災地復興のあり方を行政や市民に提言する第三者機関「被災者復興支援会議Ⅲ」が、３月末の解散を前に10年間の活動を総括する総合フォーラムを開催し「安全・安心な社会の構築に向けて」と題した最終提言を発表する

20日（日）　午前10時53分頃、福岡県西方沖を震源にM7.0の地震が発生する。福岡市や福岡県前原市、佐賀県みやき町で震度６弱、九州から関東の広い範囲で揺れを観測

福岡県西方沖で発生した地震を受け、兵庫県の人と防災未来センターは、被災状況を把握するため、研究員２人を現地に派遣する

23日（水）　政府の地震調査委員会は、今後30年間の「地震動予測地図」を公表する。震度６弱以上の地震に見舞われる確率は、阪神間の沿岸と淡路島南部の一部で26％以上

神戸市などの「震災10年神戸からの発信」推進委員会は、神戸市中央区のメリケンパークの神戸海洋博物館を舞台に４月21日に開幕する「タイムズメリケン～神戸からの発信館～」の概要を発表する

24日（木）　阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、復興土地区画整理事業が進められてきた神戸市長田区の御菅西地区で事業が完了する。市内の復興土地区画整理事業は全11事業のうち８事業が完了

25日（金）　自然災害で全半壊した住宅の再建を支援する「兵庫県住宅再建共済制度条例」、また阪神・淡路大震災の教訓を国内外に発信するため１月17日をひょうご安全の日とする「ひょうご安全の日を定める条例」が、県議会で成立する

◎兵庫県は、県営住宅の募集で設けている県外被災者の優先枠について、市街地に限定し募集戸数を拡大すると発表する

神戸市は、阪神・淡路大震災の発生直後に設置された神戸市災害対策本部を３月末で廃止すると発表する

阪神・淡路大震災復興基金は、復興計画のシンボルとして「火の鳥」を10年

間無償で提供してくれた手塚プロダクションに感謝状を贈る

26日（土）　◎阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市灘区の分譲マンション「六甲グランドパレス高羽」の住民が、総会で建て替えを決議する

27日（日）　阪神・淡路大震災を教訓に、地域の防災の担い手を養成するために兵庫県が2004年度から始めた「ひょうご防災リーダー講座」の修了式があり、第１期生112人が井戸兵庫県知事から修了証を受け取る

28日（月）　午後11時10分頃、インド洋スマトラ島沖を震源にM8.7の地震が発生する

兵庫県は、阪神・淡路大震災の発生直後に発足させた災害対策本部を３月末で廃止すると発表する

兵庫県などでつくる「阪神・淡路大震災10周年記念事業推進会議」は総会を開催し、記念事業の実施状況を報告する。震災10年を機にした追悼行事など931の事業に約1,000万人が参加する見通しが示される

※阪神・淡路大震災の被災者や民間非営利団体（NPO）を支援してきた「生活復興県民ネット」が３月末で解散することが決まる

神戸市は、阪神・淡路大震災で同市の応援に駆け付けた全国の自治体職員と同市職員が災害情報などを共有するネットワーク「神戸の絆」を発足し、専用ホームページを開設したと発表する

29日（火）　兵庫県議会は「震災復興10周年にあたっての決議」を採択する

30日（水）　中央防災会議は、東海地震と東南海・南海地震について、想定される被害を今後10年間で半減することを目指す「地震防災戦略」を策定する

兵庫県議会は、阪神・淡路大震災の復興策を調査するために設置されている震災復興特別委員会を廃止し、台風対策などと一体的に取り扱う「自然災害・復興対策調査特別委員会」を設置する

○国土交通省の新幹線脱線対策協議会は、活断層と交差している全国12カ所の新幹線のトンネルで、耐震補強を進めるとする脱線防止対策の中間報告をまとめる

31日（木）　阪神・淡路大震災から10年の節目の年を迎え、井戸兵庫県知事は震災復興を願って阪神・淡路大震災復興基金に売上金などを寄付した３団体に感謝状を贈る

第一部

総　論

第一章

座談会「震災から10年、そしてこれから…」

座談会「震災から10年、そしてこれから･･･」

〔出席者〕　井戸　敏三　兵庫県知事
　　矢田　立郎　神戸市長
　　新野　幸次郎　阪神・淡路大震災復興誌編集委員会顧問
　　（財）神戸都市問題研究所理事長
　　神戸大学名誉教授
〔コーディネーター〕
　　端　　信行　阪神・淡路大震災復興誌編集委員会委員長
　　京都橘大学教授
　　兵庫県立歴史博物館長
　　国立民族学博物館名誉教授

〔開 催 日〕　平成17年12月５日（月）
〔開催場所〕　兵庫県公館応接室

■10年の総括、今後の課題、そして次代への教訓

端委員長　阪神・淡路大震災復興誌は当初、21世紀ひょうご創造協会が母体になり、その後は阪神・淡路大震災記念協会に編集委員会を設けて、震災復興のプロセスを記録するという事業を進めてまいりました。おかげさまで順調に刊行を進めてまいりまして、今回第10巻をまとめることとなりました。最終巻となりますので、これまでのすべてを総括するということで、巻頭に、いちばんの責任者であられたお三方の座談会を設けさせていただきました。

本日は、大きく分けて３つの分野でお話をうかがいたいと思います。

まず１つは、震災10年ということで現在の皆様方のご心境、あるいは「総括」というと多少言葉は固くなりますが、これまでの取り組みの中で非常に印象深かったこと、意義深かったことなどについてお話をうかがいたいと思っております。

２つ目には、その次の段階ということで、残された「課題」、ポスト10年ということで、これからどういうことが大きな課題なのだろうかということについて、お話をうかがう予定にしております。

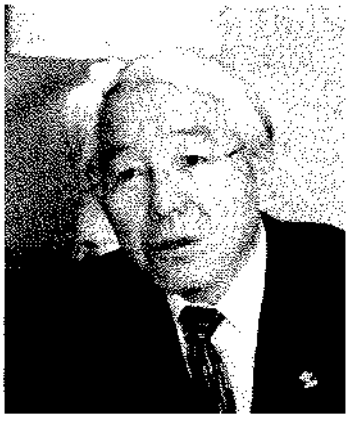
最後に３番目といたしまして、震災というのは、他の大きな災害も含めて、実は今非常に様相が変わってきております。自然災害や防災、あるいはリスクマネジメント＝危機管理は、非常に現代の文明に大きな意味合いを持ちつつあるジャンルになってきておりますので、そうした問題について、これからの「教訓」といったようなことを最後にお話いただけたら、と思っております。

1．震災10年、これまでの取り組みを振り返る

端委員長　最初に井戸知事さんにおうかがいしたいのですが、知事は震災直後に兵庫県に着任されて以後、ずっと震災復興に最前線で取り組んでこられたわけですが、震災10年を振り返られて特に今印象深く思っておられること、あるいは総括的な意義など、そのあたりを語っていただけますか。

■震災10年の総括的な成果について

井戸知事　いくつかの特性を持った、復旧・復興だったと思うんですね。それを、アトランダムに挙げてみましょう。



井戸知事

まず１つは、私たちが「復興10年総括検証・提言事業」といった形で、復興の過程をきちんと評価してきたということです。これがまず、大きな特色だと思うんですね。復興過程で目指したものについて、まず、「ひょうごフェニックス計画」（阪神・淡路震災復興計画）をつくりまして、そして「緊急３カ年計画」を住宅・インフラ整備・産業についてつくり、それをベースにして復旧を遂げながら、さらに国際的な検証である「５カ年検証」（震災対策国際総合検証）をした。そして最終段階では、「10カ年検証」をしていただきました。このように、復興過程を「計画による復旧・復興過程」

という形で進めてくることができた、ということが１つあるのではないかと思っています。

２番目は、それと関連するのですが、まずインフラの整備を実施したということです。これは議論がいろいろあったのですが、生活再建をする、あるいは産業再建をするということを考えたときに、いちばん基礎となるのはインフラの整備だった。家屋もそうですが、ガスや電気・水道、道路・鉄道・港湾など、これらすべてインフラです。このインフラの整備を急いだということですね。

それから、３番目として、生活の安定対策として「新しい住まい方」を提案していったということです。新しい住まい方としては、「シルバー・ハウジング」や「コレクティブ・ハウジング」「グループ・ハウジング」といった、21世紀の高齢社会に対する実験的な試みも含めて、新しい住まい方をかなり提案することができた。しかも、そのシルバー・ハウジングには「生活援助員(LSA)」というソフトをつけました。それに関連して、シルバー・ハウジング以外でも災害復興公営住宅には「高齢世帯生活援助員(SCS)」を単独で配置していった。

４番目は、被災高齢者への対応です。生活援助員や高齢世帯生活援助員の制度をつくったということだけではなく、「コミュニティプラザ」を必ず一定規模以上の居住区に整備していったことや、そこで地域の方々を含めた「見守り活動」が展開されていくようになった、ということです。

５番目は、まちづくりで新しい推進のスタイルができたこと。特に、都市計画の「決定」と「推進」という２段階のスタイルができたことに非常に意義があったと思っています。つまり、計画の大枠を決めた後、詳細計画はそこに住む人たちで構成する「まちづくり協議会」の議論にゆだね、その協議会がつくったプランに基づいて進めていった。

最初は従来方式で、行政が原案までつくって、それで承認をもらおうというスタイルをとろうとしたところ、これが押し付けだというような発想で非難された。そこで、考え方を切り替えて「まちづくり協議会方式」に至った。これはよかったと思いますね。

６番目は、地域の安全対策を推進するうえで「自主防災組織が欠かせない」という認識が高まったことと、それに伴って組織化が進んだということです。

７番目は、ともに生きる仕組みと言っていますが、「ボランタリー活動」が定着してきたこと。

それから、８番目は産業復興です。これについては、「エンタープライズゾーン」の考え方を提案しました。しかし、一国二制度はだめだということで復旧・復興には余り役立たなかったのですが、その提案に向けて県と市が協力して「産業集積条例」（最初は産業復興条例）をつくって、独自対策で臨んでいった。これが、今は「特区制度」という形で国が制度化しているわけです。そういう意味では、さきがけの提案ができたのではないかと思います。

第９番目として、私たちは復興支援の仕組みづくりを随分と心掛けてきました。特に住宅再建については、「生活再建支援制度」として結実しました。緊急時には一時金としての「生活再建支援金」、そして本格的な生活再建のための住宅再建の支援としての「居住安定支援制度」。これらは制度として確立したということが言えるのではないでしょうか。そ

れが今、共助としての「住宅再建共済制度」に結びついたということです。

最後に、大震災から10年が経過したということで、「阪神・淡路大震災10周年記念事業」を幅広く展開して、国内外に向けて私たちの成果や感謝を伝えている。こういうことが、この10年の我々がやってきた事業の総括的な成果と言えるのではないかと、そんなふうに思っております。

■高齢被災者への支援

端委員長　今、ご紹介いただいたんですが、この中で特に知事の心の中に深く残っておられる課題というのは何でしょうか。

井戸知事　「高齢者生活支援金制度」ですね。この制度は、被災高齢者の生活を援助するためのもので、我々が最初に始めました。それが、国の制度として（国と都道府県の共同の事業ですが）100万円までの「生活再建支援金制度」として結実しました。そして、その生活再建支援金だけでは不十分だということで、その５年後に、住宅再建についての「居住安定支援制度」が生まれました。そして現在は、緊急時の生活一時金の制度と復興期の住宅再建の制度がまがりなりにも制度化されて動き得るようになりました。これは、阪神・淡路大震災以降に起きた災害に対する、我々の大きな貢献ではないかなと思いますね。

端委員長　1995年は、21世紀目前ということで、いろいろな21世紀プランを実際に検討している真っ最中でした。そういう面では、大きな時代の変わり目に起きた大震災だったので、社会生活や都市生活にたいへん大きな影響があったように思います。

同じような質問を、今度は矢田市長さんにお願いしたいと思います。市長は、まさに復興の最前線におられて、10年間にわたってずっと前線を率いてこられたわけですが、今震災10年を迎えられて、当時のことを思いながら心境としてはいかがでしょうか。

■10年を３つの段階で考える

矢田市長　ちょうど震災の起こった日は、実は、神戸の2010年に向けての「第４次神戸市基本計画」を発表しようとする日だったのです。マスタープラン（「神戸市総合基本計画」）の中で、基本構想実現のためのプロセスを描く計画なのですが、それを発表しようと予定していた日に震災が起きてしまった。ですから、その日以降は、「第４次神戸市基本計画」はひとまず置いて、震災復興計画を立ち上げる方向に動いたという思い出がありますね。

矢田市長

そういう中で、この10年という節目を振り返ってみます

と、だいたい３つの段階に分けて考えたらいいのではないかと思います。

第１段階はまず、井戸知事さんも言われましたが「ライフライン」とか、あるいは「生活再建」に向けての初歩の段階の取り組みです。

これが非常に急がれたわけですが、この１年ないし２年の間の取り組みというものが緊急対応及び震災復旧という段階だったと思うのです。その中では、暮らしに直結する道路とかライフラインというものは大変重要な要素ですから、これに向けての取り組みと、暮らしそのものをどう守っていくかということへの対応が日々問われたわけです。

私は、その中でいちばん印象に残っているのは、「瓦れきの処理」を公費でやったということですね。結局、ライフラインの復旧やアクセスの問題への対応、あるいは住宅の再建などに結びつくすべての原点に、瓦れきの処理というのがあったのではないかと思います。

それと同時に神戸の場合は都市ですから、瓦れきを処分する場所が通常はないです。そこで、あのときに瓦れきのコンクリートなどをどこに持っていったかといいますと、実は港の櫛型埠頭を全部埋めてしまおうということで、櫛型の埠頭の間に投入しました。それでも、結局入り切らなかったので第５突堤から第８突堤までの間、すべて埋めまして、まだ足りなくて兵庫突堤に持っていきました。

それから、材木や生活用具の破損したものは全部、布施畑環境センターに持って行ったわけですが、こういうことがあったから、復旧があれだけ早く進んだのではないかと思います。布施畑では、一度放り込んだものを掘り返して、今度は細分化して量をとにかく減らそうということでやっていますけれども、そういった経過がやはり大きな部分の再建に結びついたのではないかなというふうに思います。

当時、結局6,434人のうち神戸市内で4,571人の方が亡くなられて、住宅は全壊・全焼と半壊・半焼が12万戸を超えた。避難所に行った人は約25万人で、明石市の人口に匹敵するぐらいの人たちが避難したわけです。それに対応して、まず仮設住宅を応急にやらなければいけない。さらには仮設住宅にいらっしゃる方に対しては、生活全体がそこに付いて回っているわけですから、その対応も必要とされた。

２つ目は、住宅が再建され始めてほぼ５年を迎える段階で、住宅再建の１つの方向ができていき、幸い住宅などもできた。

そういう中で、「復興の総括・検証」ということをやりました。市民の暮らしの分野、あるいは都市活動の分野、または安全・安心という概念に対してどう取り組むか、といったものをベースにして検討していただき、254の項目について課題を提起していただいた。それを、その次の段階に向けてクリアしていかなければいけない、というふうに市民と意識を共有したわけです。これができたのが平成11年(1999年)でした。

震災から10年目の平成17年(2005年)を迎えるにあたって、事前に検証をしなければ、もし到達できていなくて問題が残ったのではいけないということで、平成15年(2003年)に２回目の「復興の総括・検証」をやっていますが、その中で認識されたのは、やはり震災か

ら８年ぐらい経っているわけですから、その間に震災の影響というものはだんだん薄れていって、むしろ時代の変化による社会経済状況の変化に伴うもの、あるいは社会全体の変化というものが、むしろ新たな課題として出てきているということが認識されました。

一方で、事業としては、中小企業対策、特に地場産業の関係、あるいは港の再生といった面についてのハードはできましたけれども、やはり実際の活動そのものが問題を抱えた状態で推移しているということも認識されました。また、そういった点に向けて次なる取り組みが必要なのではないかということで、この２回目の検証では、まず復興の総仕上げをとにかく震災10年を目指してやり遂げていこうというのが１つ。それから、先ほど井戸知事さんも言われましたけれども、10年の期間を経て、本当に我々がいろいろな皆さんに支援をしていただいた、その感謝の気持ちを示そうということで、平成13年(2001年)に「神戸21世紀・復興記念事業」というのをやっているのですが、それだけではやはり10年という節目に足りないのではないか、もう一度やろうということで、今度は平成16年(2004年)12月から平成17年(2005年)12月にかけて、「震災10年　神戸からの発信」事業を行いました。その中で「市民の掛け橋神戸から全国へ」という事業をやりました。これは、全国51の都市に市民ボランティアが自分たちで震災の経験や教訓を伝えに赴いて、いろいろな今までのきずなをより高めたいということもやりました。また１年間かけて、それ以外にも発信事業を行っていきました。

震災からこれまでの間のことで、特に私の印象に残っているのはトルコの大地震です。支援のために市職員が中心になって同国に行きました。そこで、先方がどういうふうに対応をされているのか、そしてまたそれに対して私たちがどう手を差し伸べたらいいのか、ということがありました。仮設住宅は、県・市一緒になってトルコに届けました。この仮設住宅は今でも向こうで住宅として使われているということを聞いています。それから、台湾でも地震がありまして、これにも私たちの貴重な経験をお伝えすることが重要ではないか、ということで行っています。さらに、そのほかの地域にも、それぞれの状況に合わせて行っています。

国内では、昨年の新潟県中越地震や、県下の水害に際して豊岡・但馬地方に市民レベルで行っています。そういうものを媒介としながら、10年という節目に「神戸の絆2005」ということでNPOを立ち上げて、これからはNPOを中心に、震災を風化させないという意味でいろいろな経験・教訓を伝えていこうという取り組みが始まっています。特に、今はもう神戸市民の４分の１が震災を知らない方々なわけです。震災後に転入された方々や子どもたちで、これからそういう方たちがどんどん増えていきますので、震災を風化させないための今後の取り組みが重要だという認識から、「神戸の絆2005」というものができた。また、いざというときに備えなければということで、前市長の提唱で技術系の皆さんのボランティア組織もできているといったことなどがあります。そういう、自分たちがどうしても伝えていかなければいけないことをやるべきだ、ということを考えたのもその１つで

すね。「震災10年　神戸からの発信」事業という話でちょっと話がそれましたけれども、この10年発信事業をやり遂げていく中で、経験を発信するということを続けてきました。

３つ目は、これからの神戸づくりをどうするかを考えようということで、これも「協働と参画」によって、市民のレベルでだれがどのようにこれを実現するのか、さらには2010年を目指してやり遂げよう、ということで「神戸2010ビジョン」を策定しました。

また、この「神戸2010ビジョン」では12のアクションプランがあり、72の「チャレンジ指標」を設定しまして、これを含めて「神戸2010ビジョン」を必ずやり遂げる、さらに検証を途中でやるということです。ですから、俗に言うPDCAサイクル（Plan＝計画、Do＝実行、Check＝検証・評価、Action＝改善改革）を駆使して、常にこれを検証しながらやっていくというようなことで、今も取り組みを始めております。

つまり、2010年にできているかどうか、ということをまさに問う取り組みでして、これが今までの経験を踏まえたこれからの大きな方向ではないか、というふうに考えております。

端委員長　ありがとうございます。お二人のお話をうかがっていて、あれだけの大きな災害でしたから、やはり復興過程というものがどのように進むのかというのは、随分大きな問題として、お二人の心の中に残っておられるようですね。

■復興シナリオが描けるか

井戸知事　平成16年(2004年)10月23日に新潟県中越地震が起きました。その際に、県も市も新潟県や被災地域に「阪神・淡路大震災では、こんなふうにしてきましたよ」ということをアドバイスに行ったのです。それは、なにも内容をアドバイスに行ったのではなくて、「我々としてはこんな過程をたどってきました。こんなことを、それぞれの課題に対してやってきましたよ」ということをお知らせしてきたのですが、このような経過そのものが１つの復興シナリオなんですね。

だから復興シナリオを描けるか、描けないかということで、全然復旧のスピードが違うはずなのです。あるいは復興に対する課題の認識が違うはずなのです。我々は描けなかった。先例などなかった。無我夢中で、10年切り開いてきたのです。

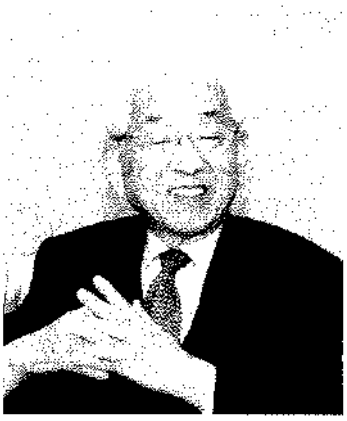
端委員長　本当に、そのお気持ちが非常によくわかります。

井戸知事　これが、我々が「阪神・淡路大震災の経験や教訓を学んでほしい」と言っている意味の１つでもあるんです。

端委員長　そういう中で、新野先生はその復興計画を主にリードする立場におられたわけですね。今お話をうかがって、突然これは一体どういうプロセスをたどるんだというような状況の中で、それを計画し直接リードされた先生のお立場から同じようにお話をお願いします。

■みんなで知恵を働かせた

新野顧問　10年たって、今から思い出しますと、よく私自身も生きてきたなと思います。「メモリアルカンファレンス・イン・神戸」というのを京都大学の先生方が中心になってやっていただきまして、その最初のあいさつのときに、これから10年間はやろうということで、「10年間私が生きているかどうかわからないけれども、とにかくみんなで一緒にやりましょう」というお話をしたのを今思い出しています。


新野顧問

震災が起きて間もなく、２日目でしたか、神戸新聞の崎山昌廣さんから電話がかかってきて、「震災復興について、ボランティアでみんなで何か考えることができないか」ということでした。ことに汎太平洋フォーラムでいろいろな方々を存じ上げていましたから、「その人たちを集めたらどうか」というので、陳舜臣さんとYMCAの総主事だった今井鎮雄さんと私とかが世話役になって、呼びかけをさせていただきました。そうしたら、６つぐらい部会をつくる方々が集まっていただき、神戸新聞で世話をしてもらって『ひょうご創生研究会』というのをつくりまして、活発に検討を重ねてきました。

それから間もなく２月11日に、当時の貝原兵庫県知事さんが「都市再生戦略策定懇話会」というものをつくりたいというのでお集めになった。私は、あれはいわゆる中央ではなく、地方が中心になって復興計画を立てているうえで、非常にいいアイデアだったと思います。というのは、下河辺淳さんのような元国土庁次官で、地域開発の問題については権威とされた人、それから当時の大蔵省の人、全国の環境問題の学者、政治学の研究者、経済学者とか、そういう人を集めて、「この大都市中心に起こった震災を、どういう具合に復興したらいいか」を中心に検討することになりました。

これは、政府で考えても決しておかしくないような、震災復興に関する全国的な研究機関ができたようなものと思うのです。この懇話会で、復興の基本計画がいろいろ議論されて、その後、「阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会」ができ、続けて「阪神・淡路復興委員会」が、また、「阪神・淡路震災復興計画」ができました。

それと同時に、復興委員会の会議に後藤田正晴さん（故人、元阪神・淡路復興委員会特別顧問）が神戸に来られたときに、「県と市で意見が違うのは困る。中央で自分たちが処理する際に困るので、その一体感だけはきちんと全うできるようにしてほしい」というお

話をなさったことがありました。当時私がたまたま神戸市の委員会の委員長になった時期でしたから、「兵庫県もそういう具合にやっているから、そこの乖離はありません」とその会議で申し上げたのを覚えています。そういう役割から、先ほどの３カ年のときと５カ年の「震災対策国際総合検証」の座長もやり、それから「復興10年委員会」の座長もさせられました。考えてみますと、この10年間は復興のことに集中してきました。もっとも、私はただ帽子で名前がついているだけで、実際の仕事は、みんなで知恵を働かせたにすぎません。

多少発案してよかったと思うのは、「被災者復興支援会議」の設立です。これはみんなで仕事をしているうちに、提案をしました。それは、「具体的に県・市で事業をやっているけれども、やはりどうしてもズレが出るのではないか。そのズレを、県と市とは別に第三者が聞いてあげるという仕組みをつくって、その結果が計画に反映できるようになればいいのではないか」ということでした。この仕事は、あのややこしいときに、NHKの神戸放送局長や新聞社の人、学者も含めて、何人かで積極的にやっていただきました。本当に熱心にやっていただきまして、あれは新しい工夫の１つだったと思うのですね。事実上、「参画と協働」の橋渡しを裏からやっていただいた形になったのです。

■震災の経験から得たもの

新野顧問　先ほど井戸知事さんと矢田市長さんが具体的にどういう処理をしてきたか、何にポイントを置いてきたか、というお話をなさいましたから、私は４点だけ少し付け加えて、言わせていただきます。

第１点は、このたびの震災で、私どもはそれまで経済の運営について、「所得が増えて成長ができればいい」ということで生活をしていましたけれども、震災を契機にして、本当は、社会生活がうまく幸せにやれるようになるためには、「安全と安心」というのが基本だということが認識されるようになったということです。

そのきっかけになったのが大震災で自覚された命題だったと思うんです。それを基にして、また安全・安心の犠牲になっている人に、高齢者とか弱者が多いということに気づきましたから、したがってそうした人々を含んだ安全・安心の問題を基本にしないといけない、と痛感するようになりました。

第２点として、今までは福祉でもそうでしたけれども、大きな災害がありますと、国や県・市がやってくれるというふうに、なんとなく思っていましたが、貝原前知事さんが以前まとめておられたように、「これだけの災害になると戦争で大爆撃が起こっているようなもので、各自が自分で処理しないと国や県・市では援助できない」ということです。

というのは、消防活動でも同時火災が起こると、神戸市の場合、１カ所あたり３台ぐらいの消防車が必要で、そうすると、10カ所とちょっとというのが同時火災が発生した場合のぎりぎりの限界だったわけです。ところが、あの日は午前６時にすでに約60カ所で火災が起こった。だから、まるでお手上げだった。さらに県警も、被災10市10町には5,000人

いらっしゃったそうですが、あの日は宿直者が1,200人しかいなかった。1,200人では、あの災害に対応できない。自衛隊は近畿２府４県で、当時7,000人いらっしゃったそうですが、ところが兵庫県下には伊丹と姫路にそれぞれ600人ずつということで、すぐ飛んで来てもそれだけしかいなかった。

こういう体制では、あの大戦争が起こったみたいな状況は救済できないし、救援できない。だとしたら、自分たちでやらなければいけないということです。本当に助かった人、つぶれた家から抜け出した人も圧倒的に自力で抜け出しているのです。消防隊や警察、自衛隊によって救助された人というのは、１割もないような状態だった。ということは、自分で何とかしなればいけないということを認識することによって、「自助・共助」というのが基本だと認識するようになったということです。

それが１つのきっかけになって、「ああいう災害は自然災害だけれども、地域によっていろいろな特徴がある。それを創造的に復興しようと思ったら、地元にいろいろなものをまとめて、権限と財政的な力を与えてもらって、いわゆる創造的復興をしないといけない」ということが認識された。そのことによって、今から考えると、その後のいわゆる革新派知事さんたちの三位一体的発想と結びつく大きなきっかけになったのではないか、というふうに思うのです。

そういう意味で、ちょっと強弁になるかもしれませんが、今般の大震災は、最近の地方分権の考え方を本当に具体化する非常に大きなきっかけになったのではないか、というように思います。

第３点は、このたびの震災は、村山首相が当時「なんせ初めてのことなので、いろいろな意味ですぐ対応できなかった」というようなことを言われていますが、こういうことが起こるというのは、寺田寅彦さんが昭和９年(1934年)の「天災と国防」というエッセーの中でおっしゃっていたことで、「日本は他の国と違って災害の多い国だから、常時それを意識して対応しておかなくてはいけない」というように言っていたけれども、残念ながらそういう体制はできていなかった。その有事体制を、本気で考えなくてはいけないようになってきたということです。安全・安心という考え方が、単に災害だけではなく食品から何からすべての生活の基本に置かれるようになって、常時それを考えようという体制ができたというのは、不幸だったけれども、大震災が結果的にそのことに非常に貢献するきっかけとなったということは間違いないです。

それから第４点として、私どもは、井戸知事さんもおっしゃっていますが、大変な検証をやってまいりました。今まで世界中でいろいろな災害が起こっているけれども、このような検証事業をやっている所があるのか、というのを県の皆さん方にも調べてもらったところ、どこにもないということでした。日本人はこういう検証事業をすばらしくやっているんだ、これだけの検証は今後のいろいろなことにお役に立てるだろうということです。しかし、残念ながら検証は一生懸命だけれども、有事体制という、起こったときにどうす

るか、絶えず準備するという点では欠けている面があったのではないかと思います。

アメリカのFEMA（＝Federal Emergency Management Agency、連邦危機管理庁）のようなものも一案と考えていましたが、FEMAも平成17年(2005年)8月末のハリケーン・カトリーナ襲来の際は全く役に立たなかったようですね。FEMAは従来、大統領の権限を全部与えられて瞬時に行動できるようにしていたのに、今次のアメリカの制度改革によって国家安全省の下に置かれて、テロ対策の下に位置付けられてしまって動きがとれなくなっていた。そういったことを考えると、アメリカも余り模範にならないですけれども、私どもは本気で考え直さなくてはいけない。

■ボランティアのあり方

端委員長　そうですね。ニューオーリンズが、あのように簡単にハリケーンで。

端委員長

新野顧問　そういう意味では、大震災はいろいろな教訓をこれからのあり方に与える、そして前向きに進めるきっかけになったのではないか、というように思うんですね。

端委員長　たしかに、ニューオーリンズのハリケーンの例を見ていても、我々は震災を基点に見ますから、もう見えるところが全然違ってくると思うのです。

新野顧問　ニューオーリンズでは、あまりボランティアの活動などがなかったですね。少し考え方が違うということもありますが、日本では大震災をきっかけにNPOの活動やボランティアの活動が一気に広がったと言えます。

端委員長　これは大きいですね。

井戸知事　もう1つ検証しなければいけないのは、略奪とか暴動が起きなかったということです。これは世界のどの災害でもついて回っています。神戸を中心とするこの地域は多文化共生地域ですが、その中でそういった現象が起きなかったということは誇っていいのではないかと思いますね。

端委員長　先ほどの矢田市長さんのボランティアの問題にしましても、「有事のボランティア」と、今、日本社会でかなり広がってきている文化ボランティアをはじめとする「平時のボランティア」が恐らくこれからは重なってくると思うのです。災害が突然起こったと

きにどうするかという行動は、日ごろの行動と連動するという問題がありますので。

井戸知事　有事のボランティアの場合は、コーディネートが大切です。だれが調整役、司令塔になるのか。有事のボランティアの仕組みを今からきちんと整えておく必要がありますね。

矢田市長　新潟県中越地震のとき、兵庫県のメンバーが新潟県に行ったのはまさに、そのコーディネートをするために行かれたのですね。神戸市からは、現地の市レベルの方へ入っていきましたから、これは何をしたかと言いますと、やはり実際の市民への対応ということで、今何が一番大事かということをお話をしに行きました。

新野顧問　ボランティアの問題では、こういうことがあります。震災当時、神戸大学に勤務しておられた渥美公秀先生がたいへん熱心に活動されまして、あるとき次のような調査報告をされたのです。

ボランティア活動というのは、それまで日本でも随分されてきた。ところが、従来のボランティアはたいてい、宗教団体や政党などの組織が呼びかけて、そして「どこそこに、こういうことが起こったから支援に行こうではないか」というように募集をして人を集めていったというのです。したがって、ボランティア活動には違いないのだけれども、組織が中心になって、呼びかけた人には、旅費を少しぐらい援助するとか、生活費を援助するなどしていた。また、組織が呼びかけていますから、現地に行ったら何をするかも、きちんと向こうと話し合いをして活動していたというわけです。

ところが、渥美先生たちが調査・分析した結果、このたびは組織でなくて個人で行くようになったということがありました。学生がことに多かったのです。そうすると、何しろ個人で行っていますから、交通費も生活費もすべて自分の小遣いを持って飛んで行かなくてはいけない、あるいは貯金をおろしてということになる。井戸知事さんも言われていたことですが、ボランティアとして現地に行っても、「行くには行ったけれども、どうしていいかわからない」ということで、したがって、NPOのようなリーダーがいないと、せっかく集まった何十万の人々、130万、150万という人が本当に有効に使えない。そういう問題が起こって、それがきっかけで非常に大きなNPOの組織が各地にでき上がるようになった。これも一つの大きな変化ですね。

井戸知事　そうですね。昨年の台風23号のときもそうなんですが、ボランティアの方々が本当の意味で有効に活動が展開された地域と、そうでない地域があるんです。そうでない所は、結局今、新野先生がおっしゃった司令塔がないんですね。ですから、その司令塔の機能を、平時はともかく、有事はきちっと果たす「ボランティアのコーディネーター」が必要になる。

端委員長　そうですね。だから今はこれからの高齢化社会システムの中で、新しい社会技術というようなもので、やはり、みんな身につけないと動かなくなってきているということです。

井戸知事　そういう意味では、やはり防災時のボランティアの組織化、そしてそれをどう活動展開していただくかについて、一種のプログラムを事前に用意して訓練しておかないといけませんね。

新野顧問　その種のNPOが全部資金不足になってしまって、今、ピンチを迎えています。それで、神戸の場合でも黒田裕子さんたちのところが中心になって、「しみん基金・KOBE」をつくりましたけれども、こういった体制ができないといけませんね。

矢田市長　新潟県中越地震のときは、神戸市社会福祉協議会において、これまでの積立金を活用してボランティアセンターの立ち上げ協力のために約50人の職員派遣を行ったほか、神戸のNPOなど市民レベルでの支援も行われました。市としても、市内に拠点のあるNPO、地域組織、活動グループなどが自ら企画・提案、実施する活動に対して助成を行いました。

2．残された課題、これからの取り組みは‥‥

端委員長　このあたりで少し整理をしておきたいと思います。もう既に、お話はどんどん「課題」についての部分に入っているようですが、改めて、これから残された課題は何なのか、というあたりを井戸知事さんから順番にお願いしたいと思います。

■被災高齢者への支援、まちのにぎわいづくり

井戸知事　私は常日頃から、残された課題は3つぐらいあると思っております。

井戸知事

1つは「被災高齢者の生活再建」です。これは、もともと被災直後から課題であったわけですが、震災後10年ということで、10年お年を召した被災高齢者の生活をどう確保していくかということです。この間に、介護保険制度という新しい仕掛けがつくられています。ですから、この介護保険制度でカバーできている部分というのはかなりあります。それと併せて、先ほどお話が出ていましたボランティアの方々や地域の方々の支援の仕組みがかなりつくられました。それから、最初に制度的な面で触れましたように、シルバーハウジングと生活援助員が―

体となったハード、ソフトの仕掛けが提供されているといった面があります。

こういう面があるのですが、地域全体で被災高齢者の方々の不安とか、悩みごとなどを包み込んでいく仕掛けを、いろいろな角度からつくっていかなくてはいけないと思うのです。

集会所などを活用して、例えば「ふれあい喫茶」とか、「ふれあい事業」が展開されています。こういう動きももちろん必要ですし、それから「まちの保健室」というような保健相談をベースにして、健康を基本にしてその方々を訪ねる。訪ねることによって引きこもりがちな高齢者との接触を保っていくというようなことなど、いろいろ社会全体、特に地域全体での包み込みが必要なのではないか。

それから、もう１つは、これは矢田市長さんも触れられると思いますが、「まちのにぎわい」ですね。それを、どうやって取り戻していくか、あるいは創生していくかと言った方がいいのかもしれません。

経済状況のことも絡むのですが、まだ面的整備事業が実施中の所、終わっていてもまだ利用を十分されていない所、そういう場所が随分残っていますので、これらの活用を促進することによって、いかに早く人々にまちに戻ってもらってにぎわいを復活するのか、創生するのか、そのあたりが課題だと思います。

３つ目は、「新しいまちのイメージ」をつくり上げていくことが必要なのではないかと思っています。イメージという意味では、神戸の震災前のイメージというのは明確にあったはずです。それが震災で、例えば酒蔵が全部壊れてしまって、その後は多くがマンションになってしまっている。そうすると、まちのイメージが変わっているわけです。けれども、それが果たして本当に悪いのかどうかということがあります。古い酒蔵はなくなったけれども、もう一度新しく酒蔵を復活してレストランや博物館ができていたりする。そうすると、新しく住む人と新しくつくられたレストランや博物館との関係が、まち全体の新しいイメージをつくり得るはずなんです。

こういうふうに、まちを単に以前の姿に戻すだけではなくて、そこに現実に住んでいる人たちが願っている「まちづくり」を推進していくということ。そういう意味で、これから「まちづくり協議会」の皆さんたちも、もう終わったと言わずに、地域活動をもっと展開していただくことによって新しいまちのイメージがつくり上げられていくのではないかと、そんなふうに私は思っています。

まだもう１点挙げると、産業をどうしていくのか、あるいは都市構造をどう変えていくのかといった大きな課題がありますが、それらはポスト震災というよりは、我々が抱えている地域そのものの課題だと思いますので、ここでは避けまして、今の３点を私自身は大きな課題ではないかと思っております。

端委員長　たしかに、まちのにぎわいというか、にぎわいの仕方が変わった感があります。

人が変わったというのか、まちの使い方が変わってしまったというようなことがありますね。おっしゃるように、「まちづくり」が今、だいぶ方向が変わってきて、みんな昔戻りというのか、懐かしさをまちづくりのテーマに使うなど、いろいろな傾向が今出てきていますね。

井戸知事　これまで機能主義がはびこっていたのですが、機能主義一本槍ではだめだということに気づき始めたのではないでしょうか。

端委員長　大都市というのがこれからは逆にどうなっていくのか、そのあたりが面白い課題だと思います。

矢田市長さん、これからの課題をまとめるとどういうふうになりますか。

■協働と参画のまちづくり

矢田市長　まず、私はこの震災の経験の中で、多くの人たちが自分たちのまちを先ほど新野先生が言われましたけれども、「自助・共助」ですね、まさに自分たちでやっていかないとこれからのまちはだめだということで、まさに「協働と参画のまちづくり」をベースにしてやっていこうということです。

矢田市長

ですから、先ほど申し上げた「神戸2010ビジョン」とか、あるいは「区の中期計画」というのを、2010年を目指してつくった。実は、こういうのも全部、市民が参画して策定したプランニングでして、その中で「チャレンジ指標」についても市民の声が反映されています。だから、「これは絶対やり遂げていくんだという、その中で自分たちがこのまちをいいものに変えていこう、つくっていこう」という思いが込められているということなんですね。

そういう意味で、今私がちょっと気になっていますのは、地域差が出てきたなということなのです。これは、どんどん破壊が進んでいったようなまちの再生の分と、余り被害を受けていなかったような所の今の状況というような意味ではなくて、むしろ人口移動が起こることによってまちが変わっていきつつある、ということです。先ほど井戸知事さんが言われた、酒蔵の後にマンションがたくさんできて、ということをはじめとして、特に東部地域については、人口の集中が起こり出した。一方で、復興途上にあった地域などでは人口がまだ戻っていない。それから、郊外の地域から都心に帰ってきつつあるというような状況もあります。だから、そういう所はやはりよく見ておいて施策を対応していかないと、実際に住んでいる人たちが求めているニーズというものについて対応できないような

状態になってはいけませんから。先ほどの計画をつくってそれを実行するのだけれども、必ず見直していく、ということをする理由は、実はそこにあると思うのです。

それと、「安全・安心」というふうな形をつくっていくためには、まず私は「初動と備え」だと思っています。初動と備えというものがおろそかになっていくと、まちそのものが何か人任せ、あるいはこれは役所がやってくれるというふうな行政任せになりがちでありますけれども、日常的に訓練をして、こういうことは自分たちも一緒になってやっていくんだと、むしろ子どもたちにそういうことも教えながらやっていこうという機運が非常に盛り上がっている地域では、やはりそういった取り組みそのものが非常に密になされているということがあります。

特に、東南海地震や南海地震が到来する確率がこの30年以内に50％から60％はある、と言われているわけですから、それに対応した取り組みをするということは都市としても非常に重要なことです。それに対応をしていくとすれば、やはり、大震災で我々が経験した命の大切さというものを、これを本当にどう守り抜くんだというところがあると思うんですね。そのためには、今どういう手立てを打たなければいけないのかというようなことがおのおのにあるわけです。だから、ハザードマップを実際に配るだけではだめなのであって、それをベースにしてどういう取り組みをするのか、どういうふうにお互いが本当に気遣いをしながら地域でやっていくのか、ということが大事なのです。

そういうことが日常的になされていない所では、いざというときに、できないと思うのですよ。これは、なにも防災の面だけではなくて、福祉の面でも、あるいは環境の面でも、あるいは子どもたちの問題においても同様でして、地域の伝統文化みたいなものを守っていくためにどういうふうにお互いがきずなをつくっていくか、というのと同じような部分があるのではないか。そこが、やはり大きなこれからの方向だと私は思っています。ですから、新しく市民になっていただいた皆さん方にも、そういう中で一緒にやっていただけるような、そういう取り組みをすることが大事だと考えています。

それと、もう一つは、昨年の台風で高潮の被害がありまして、実は市街中央の居留地周辺が4回冠水したというふうなことが全国に報道されました。これでは、「神戸のまちはどうなっているんだ」というふうに、実は言われかねないわけです。それと同時に、ポートアイランドに入っていく道路が冠水すれば車は当然通れない。それから台風ですから、ポートライナーは停まる、そうすると、孤立状態になるんですね。しかも島の中には住宅や病院、ホテルがある。企業もあり、港の活動があり、それに今は医療産業があり、神戸空港もできるという、そういうような状況の中で、「高潮であそこへは行けないようになったよ」というふうな話になりますと、これは大変なことです。ですから緊急に、今年の台風シーズンまでに高潮対策をやるということで、国の方とも協議をしてやってきたわけでして、これは都市イメージにも結びつきますので、そういうことも併せて常に考えておかないといけない。そして原点は何かというと、やはり人の命であるということに着目をし

て、初動と備えをやらなければいけないのではないかと、そんなふうに思います。

端委員長　そういう点では、やはり全国でいま懐かしい「まち」が希求されていることの原点は同じ論理かもしれませんね。今までの郊外型の新都市というのは、そういう要素がほとんど欠けていたわけでしょう。結局、住宅をつくって学校とマーケットをつくればもうそれでできたというふうなところがありましたからね。

井戸知事　そういう意味では、１つ反省点があるんです。例えば、災害復興公営住宅も非常に画一的ですね。特に、設計を官がやった所が画一的で、民がやった所はまだ工夫がある。これは、量を何とかしなければいけなかったから画一的にならざるを得なかったという部分があるのですが、やはり反省ですね。

それから、長田の市街地再開発事業で再開発ビルをつくりました。商店に入っていただいたのですが、その商店の間口がまったく一緒なんですね。同じような格好で並べているんです。

端委員長　結局は、そういうものが欲しいということですか。

井戸知事　いいえ、間口だとか使い方は商売によって違うんです。間口が同じだと個性がなくなってしまって、人が寄りつかないまちになりかねないんです。だから、そういうところはもっと画一性を脱皮して、地域の実情だとか利用者の声を反映させるようなことができなかったものかなと、これはちょっと反省点でありますね。

端委員長　これは新野先生のお立場から言うとどうですか。

■創造的復興ができる仕組みづくり

新野顧問　今、井戸知事さんがおっしゃっているのは本当に大事なポイントなんですね。これを私も申し上げようと思った。震災復興、災害対策をどういう具合にするということで、災害を元に戻すということについては結構既存の法律もあるのですが、復興ということについては全然解釈ができていない。したがって、復興法のようなものがあって、兵庫県で主張された「創造的復興」ができるような、そういう仕組みをもし我々が法律的に考えることができたら、今のような問題についてももうちょっと弾力的に対応できたのではないかと思います。

新野顧問

その点では、私はこの間もある雑誌に書いたんですけれども、ロンドンで1600年代にご承知のように大火がありました。あのころのロンドンは

城壁があって、その中に大部分の人が住んでいた。ところが、城壁内の３分の２が燃えてしまった。それであのときの国王は、大火を防ぐためにはどうしたらいいかというので、「木造の建物を全部やめよう。石造りかレンガ造りの建物にしよう」というようにされました。また、延焼を防ぐということで、「道路の幅を大きく広げよう。それで、前で火事があってもこちらに移らないようにしよう」というように命令したと言われています。

「災害は進化する」ということを寺田寅彦さんもおっしゃっていますが、人口が増えたり、都市が近代化していろいろな建物や工場ができたりすると、同じ災害でも災害の結果は拡大していくようになる。だから「文明が進化すると、災害は進化する」というわけです。

それと同じように、日本の急激な変化の中では、みんなの考え方が変化する中で災害が起こっていくと、それに対応する仕方は絶えず進化して考えていかなくてはならない。ところが、日本の場合はそれができていない。このままでは今おっしゃったような問題が起こってくるようになります。

しかも、私が非常に心配しているのは、現在いわゆる「官から民へ」というような流れがあって、財政が不如意になったり、経済状態が以前のような高度成長でなくなってお金がどこからも入らなくなる可能性があるということで意識されるようになりました。

ところが官から民へというときに、「官」はなぜいけないかというと、よく社会主義がだめになった一つの原因に、みんなのものはだれのものでもないというので、だれも本気で考えようとしなくなる。それで何かが起こっていてもほったらかしになってしまう。だからいろいろな無駄が累積してくるようになるといわれます。おまけに官は権限を持っていますから、贈収賄はじめ、権限による利益を求めた人々が横行するようになると。それでだめになってしまうということです。

一方、「民」はマックスウェーバーの例の「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」ではないですけれども、資本主義というのは民がやっており、民はどうしても自分の利益だけを追求しがちになる。したがって、プロテスタントのような厳しい倫理を持っていないと、つまり規律とルールができていないと資本主義は制度としてうまくいかない、というのがあの本の指摘だったと思うんです。

そういうことで、お金がないからといって単純に「官から民へ」と移っていったら、震災復興などはできなくなってくる。それを考えると、この際、本当に創造的復興ができるような仕組みを、国で、あるいは地方公共団体みんなが合意で、つくり上げておかないといけない。今のような問題を本当に具体的に、これからの日本の災害対策をどうするのかということの根本問題として自覚をしておかなければいけない、というように思います。

端委員長　最後の「教訓」のところへお話しがいっていますが、本当に「まちづくり」というのはこれからの大きな課題になりますね。どういうまちをつくるかですね。

井戸知事　人口減少社会が必然的に来ますし、そうしたときに都市部と農村部、過疎地域と集中地域がどう変化していくのかをにらんでやっていく必要がある。過疎地域は今の趨勢でいくと人が住まなくなる。集落が崩壊するところがあり、孤立する可能性があると言われているのですが、「これは本当かな」というのが私の疑問なんです。

本当にそんなに都市部へと人が流れるのでしょうか。みんな「集落は崩壊し、都市部に人が流れる」と言っている。そういう見解が非常に多いのですが、「本当にそうだろうか」という問いに対して、幾つかの条件設定したシナリオをつくり得るのではないかと思います。それを問うていかなければいけない、と思っているんです。

矢田市長　例えば、高齢化が進んでいったときに結局お互いに助け合うとか手を差し伸べていけるような体制がだんだん薄くなってくるから、サービスの濃い所へ動いていこうかという要素もあるんですよ。

井戸知事　それもありますね。結局、今まで維持してきた相互依存関係が維持できなくなるというのも１つの大きな問題です。何も経済的な問題だけではないのです。経済的な問題だけだったらまだ維持できる。それで、今後への提言として、そういうことに対しての考え方が出てくるのではないでしょうか。

３．次代への教訓、私たちが伝えるべきこと

端委員長　最後に、私たちが後世に伝えるべきことなど、ご自由にお話しください。

■災害文化が定着した

井戸知事　次代への課題だと思うんですが、阪神・淡路大震災から10年を振り返ってどんな意義があるかというと、私は「災害文化」というのが我々の社会の中に定着したということをよく言っております。

どういうことかというと、「備える」ということですね。矢田市長さんもおっしゃったと思いますが、「備えておけば、備えるだけの意味がある」ということをみんながようやく気がついたのです。今までは災害が起こって、復旧・復興を大慌てでやろうという文化だったと思うのですが、そうではなくて、備えておけば被害は小さくて済む。あるいは、被害を受けても復旧・復興がしやすくなる。そういう「減災」という思想が社会全般に受け入れられてきた。それを広い意味で、災害文化と言えるのではないかと私は認識しようと思っています。

新野先生が例に出されたハリケーン・カトリーナの被害にしても、その２週間後に続いてリタというのが来ましたが、リタの場合はあまり死者を出していないのです。それは事

前に用心したからです。ところが、カトリーナの場合は用心しなかった。用心した場合としない場合の、被害の大きさの差というのをあれは実証してくれたのです。非常にいい、他山の石になっているのだと思います。

そのような見方をすると、いかにどう備えておくか。備え方はたくさんありますが、その中で私が強調したいのは、１つは、災害予測情報を市民が共有化しなければいけないということ。それからもう１つは、いざというときは足がすくんで動かないとか、どう連携したらいいのかわからないということがあるからこそ広い範囲、狭い範囲両面の実戦的な防災訓練が不可欠だということです。そういう意味で、震災の起きた１月17日を「ひょうご安全の日」にさせていただいたのです。

端委員長　日本はご承知のとおり、もともと災害列島なのです。ですから、ずっとそういう、備えというものがそれぞれの地域社会に根付いていたはずなのに、高度成長の後は、そういうものが意味がなくなってきたというような部分がかなりあって、改めて現代文明の中でおっしゃるような問題が出てきているんですね。

端委員長

■災害に対する国際協力の基盤づくり

井戸知事　この50年ほどはたまたま平穏な時期だったのですが、これからはどんどん地震も頻繁になる、今日も起きています。地球温暖化の影響かもしれませんけれども、台風も強くなってきている。

その一方で日本列島の脆弱性が、山の管理などを見ましても、増してきています。それこそ、大規模な都市集中が進んでいる、というのもその脆弱性の１つです。姉歯建築士による耐震偽装事件などというのは、人の心の脆弱性を象徴していると思うのです。そういう意味で、脆弱性が増してきている中で、どう備えておくかというのが非常に大きな課題です。

そして、もう１点。これは「国連防災世界会議」の成果の１つなんですが、自然災害を受けた地域の復旧・復興について、各機関や各国がバラバラに支援をしてきたというのが実情です。それをもっと体系的に援助の手を差し伸べられないかという発想で「国際防災復興協力機構」（IRP＝インターナショナル・リカバリー・プラットホーム）ができました。このIRPの機能が、関係機関の理解の下にもっと発揮されていくようになると、自然災害に対する国際協力の仕掛けとしての基盤ができ上がることになると思います。

端委員長　兵庫県は大変リードしておられますね。

それでは矢田市長さん、教訓やこれから後世に伝えるべきことを一言でまとめていただ

くと、どういうふうになりますか。

■まちは自分たちが守り育てていく

矢田市長　私は、神戸市が被災地としてあれだけの大きな支援をいただいた、その地の責務として、震災をはじめ防犯も含めて、やはり「みずからが動いていくということが、まず大事だ」という意識を市民の皆さんが持っていらっしゃるというのはすばらしいことだと思います。

ですから、だれも行ってくれとは言っていないのですが、NPOやボランティアなどの皆さんが、自分たちで動く、あるいは個人が外へ出向いて、「多分、これは混乱しているはずだから、そこへ行って何かを自分がコントロールできるのであれば、しよう」という思いで行かれるということがまず1つですね。

端委員長　一人ひとりの行動文化の中に、そういうものが蓄積されるということですね。

矢田市長　そうですね、思いとして根づいたということが1つですね。

それと、これからは「まちというものは、自分たちで守り育てていくんだ」という気持ちが相当強く出てきていると思います。特に、被災から実際に立ち上がっていく中で、最初に井戸知事さんが2段階の都市計画の話をされましたけれども、まさにこれは「自分たちのまちを自分たちでつくり上げていくには、みずからの知恵をそこに投入するのだ」ということがあって、長期間かかりましたけれども、本当にそういう備えに対する対応ができるようなまちの再生が、かなりできたと思います。

そういうことが、自立する市民として「これから、この社会を自分たちでつくり上げていくんだ」という意識につながっている。ですから、まさに「協働と参画のまちづくり」というふうになっていく素地が、震災を契機にできてきたのではないかと思います。今、いろいろな場面で、そういう政策提言のようなことも市民の皆さんにどんどん言っていただいてやっていける、そういう状況が生まれてきたということです。また、地域の皆さん方も、「自分たちのまちを、どうしてこんなふうなまちにしてしまったんだ」という思いで取り組んでおられる所もあります。

ですから、そういう所は行政も下から支えていきますけれども、やはり「自分たちの手でまちのあり方を考えていくんだ」という取り組みをされていらっしゃる所が随分あるというようなことがあり、それを見ると、できていない所は「これはいかん」ということで、またそこで学習をされるというふうなこともあります。これは、私は子どもたちにも伝えていかなければいけないと、そう思っています。

端委員長　では、最後になりましたけれども、新野先生お願いします。

■災害への備えと情報公開

新野顧問　私は、先ほど井戸知事さんがおっしゃった備えをしなければいけないという、そのことが今までは社会全体に欠けていたと思うのです。

先ほど台風のお話も出ましたけれども、豊岡での台風被害が非常に印象的だったですね。台風23号が去った後、豊岡に行きまして、お聞きしますと、昔の豊岡では堤防が不十分だったこともありますが、家を建てるときにはできるだけ高いところに建てるようにした。しかも60～70センチぐらいは土盛りをして、その上に家を建てたというのです。そして、堤防が崩れたときの準備のために、古い家はたいてい小さな船をみんな軒下にぶら下げてあったそうです。今でも神社などでは吊るしてあるようです。そういう具合にして、古い小学校などは高い所につくってありますから被害はないのですが、豊岡駅の前の商店街などは後の時代につくられて被災しているわけです。堤防がよくなったという判断の元につくられていますから、堤防がどこか潰れると一気にあのような水害に遭うということになってしまいます。

ということは、私どもは本来は自分たちで、自然の状況の変化に応じてきちんと準備をしていたということなのです。対応の仕方や、堤防とか災害対策がどの程度かということの認識にもよりますけれども、きちんと準備をしていたのに最近は違ってきた。

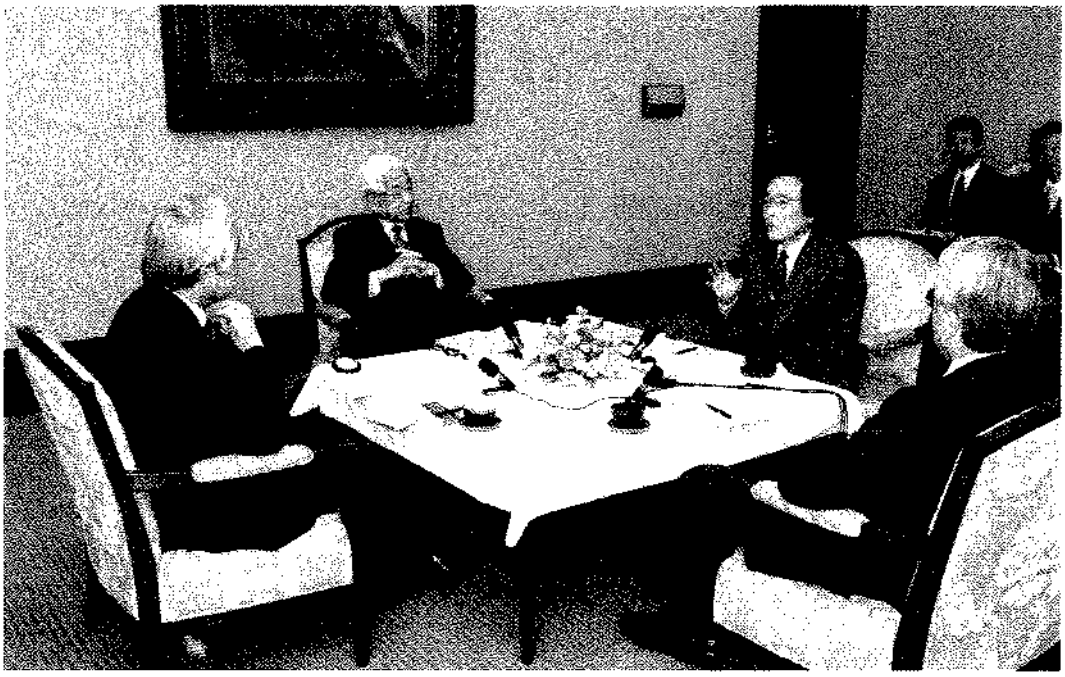
端委員長　予想を超えるというのが、いろんな部分で出てきますからね。

新野顧問　そうなのです。予想を超えたときはどうするか、についても本当は考えなければいけない。

先ほどの「文明の進化とともに災害も進化する」とか、もっといろいろな災害も起こる可能性があるということになりますと、これからいろいろな準備をしなければいけませんが、例えば、大災害が起こったときに、今の警察や消防署、自衛隊では不十分とかいっても、お金が必要なことですから、とても完全にはできません。そうすると、災害から逃れるためには、自分たちで判断をして、どういうまちをつくり、どういう負担をし、そしてどういう受益をするか、ということをみんなで考えなければいけなくなってきました。

そのためには、実は、情報公開が非常に大事な問題になってくるのです。もし今度こういうことが起こったら、こういうことになりますから、みんなこれだけの負担をしてもらって準備をしましょう。「住宅再建共済制度」の問題でもそうなんですけれども、これをやっておかないと大変なことになります。「国と地方の力では今これだけしかできません」と、いったことをちゃんと情報公開して、災害が起こったときに、お互いによかったなと言えるようにするためにはどういう具合に受益をし、どういう負担をするかをみんなで考えて準備をしなければならない。

これからは、そういう体制がすべての問題についてできていないといけない、というこ



とです。火災が発生しても広がらないような「まちづくり」をどうしたらいいのか、震災が起こったときにはどうしたらいいのか、ということについて、その問題はだれかがやってくれるというような考え方で受けとめてもらったのでは困る時代が始まった、ということですね。

だから「参画と協働」というのは、実は自分たちで負担と利益を受けるのにはどうしたらいいのかをみんなで考える時代になってきたということなのです。それを忘れて、だれかがやってくれるという仕組みでは「参画と協働」はできない時代が来たというように思っています。大震災はそれを私どもに教えました。

井戸知事　現実に、ここ30年内外には東南海・南海地震が来るということが予想されるわけですから、それに対してどう備えていくかというのはもうすでに我々に問われている課題なんです。

大きな２つの課題があります。「津波対策」、特に高潮時の津波対策をどうするかという問題と、それからもう一つは「横揺れ対策」です。長周波の横揺れは、特に高層ビルはこれまで経験していないのです。昭和53年(1978年)の宮城沖地震のときに、かなり大きな横揺れ長周波の地震が起こったのですが、そのときは高層ビルが２つぐらいしかなかった。18階建ての国の合同庁舎と21階建ての仙台プラザの２つのビルぐらいしか経験していない。今はもっと高いビルがたくさんできています。ビル本体が壊れてしまうとか、ぐしゃっとなってしまう、折れてしまうということはないだろう、と思うのですが、中に住んでいる人や、中で働いている人たちの対策をどうするんだという発想が今全然ないんです。それ

でどうしていくのか。私は、E－ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）に期待しているのです。ぜひ対応策を普及させていかなければならないですね。

■東南海・南海地震に備えて

新野顧問　私は先日、「震災10年　神戸からの発信」支援会議の代表委員として文章を書けと言われまして、次のようなことを書きました。

すなわち、感謝の集いを催す、謝恩のためのいろいろな行事をやるのはいいことだし、しなくてはいけないことだけれども、しかし、本当に神戸からの発信でみんなから認めてもらうためには、今おっしゃったような震災がこの次に起きたときに、「さすがに神戸は違う」「兵庫県は違う」と言われるような対応ができるかどうか、にかかっている、それを示せるようにならなくてはいけない、ということです。我々は、これからこのことを考えておくことが必要です。

井戸知事　それには、ソフト・ハードの両方が必要ですね。ソフトの面では、いかに地域防災システムが機能するようにするか。事前の防災訓練が大事で、広域のものと狭いものとが必要ですね。それから、ハードの面では施設の耐震化です。県立学校だけでも、耐震化工事がすべて終わるまでにまだ８年はかかります。さらに、それ以外の県の施設を完全耐震化するのに、まだ20年ぐらいかかります。

矢田市長　小中学校は、災害時の地域の拠点になりますから、とにかく耐震化というのは非常に重要なことですので、優先的にそれをやろうと思っています。

新野顧問　真剣に考えなければいけませんね。

井戸知事　そういう、いちばん基本的なところから始めるわけですけれども、東南海・南海地震対策としては、どう万全を期すればいいのか、これは本当に真剣に取り組んでいかなければいけません。

端委員長　最後に大きな課題が出てまいりました、かつ、本日は貴重なお話をうかがうことができ、おかげさまで阪神・淡路大震災の震災文化を記念する復興誌10巻が、これで完成することになろうと思います。どうも先生方、長時間本当にありがとうございました。

第二章

復興　活動・人の記録

はじめに

震災復興に携わってこられた方々については、これまでに本誌各巻の特別企画として震災当時の行政のトップにインタビューを行い、それぞれの取り組みや思いを語っていただいた。

このたびの第10巻では最終の企画として、行政以外の分野でこれまでの復興への取り組みのなかから、先進的な活動等のいくつかを紹介するとともに記録に残したい。そういう思いから、「復興　活動・人の記録」を企画した。

可能であれば、すべての活動を紹介したいところであるが、誌面の制約もあることから、数多くの活動のほんの一部であるが、それぞれの分野の担当編集委員が分野別に５～10人（団体の場合はその代表者）程度を抽出し、執筆した。とくに印象に残る活動等を紹介するとともに、その中から１～２人の方については、ご本人自ら震災への関わりや思いを寄稿いただいた。

なお、この企画は、10年の長きにわたり本誌の編集に携わってきた編集委員が、担当分野ごとに紹介したい事業・活動とそれに携わってこられた方々を紹介したものである。

このため、各々の分野における功績を比較したものではない。あくまでも編集委員の眼で紹介したものであり、当然に、このほかにもご紹介すべき方々がおられるが、誌面の制約上ご寛容いただきたい。

また、行政分野は原則として省いたが、現場等の第一線で活動された方（医師・教員等）については対象とした。震災復興計画策定委員会や復興10年委員会等の委員の方々など、震災復興にご尽力くださった学識経験者や団体等の代表の方々については別途記載し、ここでは原則として省かせていただいていることをご了解賜りたい。

（貝原兵庫県知事、笹山神戸市長ほか被災11市町長のインタビュー　第７巻・第８巻参照）

担当編集委員は下記のとおり。（カッコ内は担当分野）

神戸大学都市安全研究センター教授　沖村　孝（防災）
宝塚造形芸術大学教授　桂　正孝（教育）
神戸大学経済経営研究所教授　小西　康生（生活）
阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表世話人　小林　郁雄（都市計画・まちづくり）
大阪大学大学院工学研究科教授　鳴海　邦碩（住宅）
京都橘大学教授　端　信行（文化）
放送大学教授　林　敏彦（産業・雇用）
関西大学社会学部長　松原　一郎（福祉）
市民まちづくり研究所所長　松本　誠（市民活動）
兵庫医科大学教授　丸川　征四郎（保健・医療）

復興　活動・人の記録

神戸新聞論説委員（元神戸新聞生活部記者）　相川　康子

社屋が全壊する中、以前から関心があった市民活動（NPO）や環境問題、女性問題、人権問題の視点からの災害報道に努め、2001年から防災や復興まちづくりなどを担当する論説委員に就いている。また、被災地で活発になったNPOやコミュニティ・ビジネスを探求すべく県立大学の社会人院生となっている。市民活動のエンパワーメントやNPOと行政の協働、といったテーマで、広範な体験や緻密な取材に基づく提言や発信を続けている。（小西康生）

㈲きんもくせい代表　天川　佳美

被災地域の地理的中心・灘区に住み働きながら、被災地を花で飾る「ガレキに花を」活動を推進し、阪神グリーンネットや花みどり市民ネットなどを通じ、被災市街地の緑花運動を推進した。さらに、ニューヨークWTCテロ現場や中越大震災被災地仮設住宅などで、「勇気と希望の花を」という活動も継続している。灘区の都市計画事務所に勤務し、多くの被災地市民まちづくり活動、特に花緑関連（震災復興公園など）やふれあい住宅（コレクティブハウジング）の支援を続けている。（小林郁雄）

有光友興再開発研究所所長（元環境開発研究所常務取締役）　有光　友興

コンサルタントとして、震災直後の都市計画決定案が住民の猛反発によって見直されることになった六甲道駅南地区（5.9ha）の市街地再開発事業を担当し、地区住民（４つのまちづくり協議会、700世帯）と行政、他のコンサルタントや設計者などの調整役を務め、その誠実な姿勢により信頼を得て、早期の復興に貢献した。生涯再開発をモットーとするプロとして、将来にわたってもモデルとなるような「都市デザイン」の実現を目指し、多くの関係者と協働して、市民が集える芝生広場を囲んだ新しい駅前再開発の形を実現させた。（鳴海邦碩）

プロジェクト１－２代表　有光　るみ

フリーアナウンサー。震災10日目１月28日に、被災者支援ボランティアグループの設立に参加、ユニークなアイデアで被災地の生きがいづくりを中心に、その時々のニーズに合わせた活動を続けている。神戸市兵庫区の仮設でのふれあい喫茶運営からはじまり、高齢者の生きがい、仕事づくりプロジェクトとして、地域のふれあいセンターとなる「共働工房みんなよって屋」を拠点として、まちのふれあい喫茶「おりーぶ」、サポートステーショ

ン永沢などの地域のふれあい、縁をつなぐ活動を続けている。(小林郁雄)

近畿大学理工学部教授　安藤　元夫

日本建築学会や都市計画学会の被災地調査研究活動とあわせて、近畿大学復興まちづくり支援チームの中心メンバーとして、多くの被災地市民まちづくりにかかわる。特に、芦屋西部地区の土地区画整理事業に深くかかわり、カウンタープランの作成から地元中心のまちづくり案作成などに尽力した。2002年度の日本建築学会賞(論文)を受賞した阪神・淡路大震災「被災と住宅・生活復興」・「復興都市計画事業・まちづくり」(2003年・2004年、学芸出版社)で、ほぼすべての震災復興地区の状況を網羅している。(小林郁雄)

積水ハウス㈱顧問(元同常務取締役特需工事部長)　池田　宏之

震災後間もない1月29日に、3月末までに30,000戸、4月末までにさらに10,000戸の応急仮設住宅を建設するとの方針が発表され、最終的には、合計634団地、48,300戸の仮設住宅が建設された。池田さんは、六甲アイランドでの建設を指揮した。工事には、常時600人、ピーク時には2,000人の職人が動員され、宿舎の確保、トイレ、風呂、上水の確保、最大2,000人の食事の賄いなど、職人達の働く条件を整えることが最大課題であった。幸い食事は、アイランド内にあり半壊の被害を受けたレストランが引き受けてくれたという。こうして、3月末には600棟を完成させた。表立っては見えないが、復興には多くの人たちの努力があったことを忘れてはならない。(鳴海邦碩)

クリニック希望院長　伊佐　秀夫

1995年8月、神戸市医師会の仮設診療所開設者募集に応じて神戸市西区平野町の仮設西神第一住宅に「伊佐クリニック希望」を開設し、被災者の診療を通じて健康維持に取り組んだ。仮設の人々が災害復興住宅に移ってからも、同じ地域に診療所を開設し引き続き住民の健康管理にあたっている。仮設診療所で4年間に診察した患者数は延べ25,000人にも達した。診療所の4人の看護師も第1住宅をはじめ近隣の第7住宅へも安否確認を兼ね戸別訪問を続け、被災者の健康維持のために献身的な努力を払った。(丸川征四郎)

NPO法人ゆいまーる神戸代表　石井　明美

須磨区に住んでいた沖縄県出身の石井さんは、震災直後から沖縄県人会の名簿をもとに同郷出身者の安否確認をしていた。救援に駆けつけた沖縄の経済人から大量の救援物資を託されたのを契機に、避難所での炊き出しや救援物資配りを始めた。仮設住宅で孤独死が問題になると、独り暮らしの安否確認に毎朝戸口に掲げる「黄色いハンカチ」運動を広げた。「ゆいまーる」とは、沖縄の言葉で「助け合う」という意味。以来、高齢者の「孤独な暮らし」を支える配食サービスや食事会、友愛訪問、引越し支援などの事業を拡大。2002

年にはNPO法人となり、生きがい対応型デイサービス活動やホームヘルパー派遣事業などを通じて、高齢者、障害者の福祉サービスを提供している。(松本誠)

㈲コラボねっと取締役(元プロジェクト結ふ代表)　石井　布紀子

西宮で経営していた学習塾を拠点に、震災直後から緊急援助活動を始め、その後「プロジェクト結ふ(ゆう)」の代表として復興まちづくりを支援。2000年に「コラボねっと」を設立し、災害に強い福祉のまちづくりやNPOと行政の協働、社会的起業の支援などのテーマで研修やモデル事業づくり、調査研究業務を手がける。また、被災者復興支援会議Ⅱや兵庫県復興フォローアップ委員会、人と防災未来センター事業評価委員会など震災関連の各種委員会委員を務め、兵庫県福祉学習推進委員会委員長として地域福祉の推進に力を入れる。「人とコミュニティのエンパワーメントを促し、住民自治・合意形成力と、地域課題解決力を高めていきたい」と全国各地を奔走している。(松本誠)

石東・都市環境研究室代表　石東　直子

被災高齢者、とりわけ低所得層単身者が、地域で住み続けていけるように、震災復興公営住宅において協同居住型集合住宅(コレクティブハウジング)の導入に向けて活動し、神戸市長田区での市営真野ふれあい住宅(29戸)や県営片山ふれあい住宅(6戸)など合計10団地341戸が実現した。都市プランナー・建築家だけでなく、医師・福祉・マスコミ関係者、仮設住宅ボランティアなど多くの被災地の居住に関する専門家に呼びかけて、コレクティブハウジング事業推進応援団を立ち上げ、その団長として多くの計画に関わった。現在も、ふれあい住宅に入居している居住者たちが、新しい協同生活の文化を育んでいけるよう生活支援を続けている。(鳴海邦碩)

現代詩人　伊勢田　史郎

第二次大戦後、早くより現代詩の運動に参加し、気品のある抑制したスタイルの詩を発表してきた。1994年より神戸芸術文化会議議長をつとめ神戸の文化芸術の推進に尽力したほか、阪神・淡路大震災の直後からアートエイド神戸実行委員会委員長として文化復興の第一線に立ち、文化復興シンポジウムでの数かずの発言や『詩集・阪神淡路大震災』の発刊を通じて被災地神戸の文化復興に尽力した。(端信行)

人生これから、明日に生きる

―日本初のケア付仮設の実践―

社会福祉法人尼崎老人福祉会喜楽苑理事長　市川　禮子

震災直後、避難所に支援に入った私は、劣悪な環境のもとで苦しむ、生活支援や介護を要する人たちの姿に心が痛んだ。「仮設のグループホームが必要だ」と直感し、すぐに兵庫県や芦屋市などに提案した。経過は分からないが、県や市の英断と素早い対応で３ヶ月後の４月、わが国初の「高齢者・障害者地域型仮設住宅－通称ケア付仮設」４棟が芦屋市で開設され、当法人が運営することになった。

芦屋のケア付仮設は棟の中央に居間兼食堂等がありその左右に14人分の個室が並んでいた。職員は１棟に４人を配置し24時間体制をとった。市や関係機関、地域とも連携し、ケアの即応性・継続性・総合性を図った。

入居者は30代の脳性麻痺の青年から50代の知的障害や精神障害の人たち、身体障害や認知症の高齢者までさまざまで、年齢、性別、障害種別をこえた住まいであった。しかし日を経るにつれ各々の残存能力を異なる障害の人たちに生かし合い助け合う姿が見られるようになった。また、住み慣れた地域の中にあり家族や友人とも頻繁に交流ができた。仮設入居者を支援した石東直子氏の言う「いつでも１人になれるし、いつでも誰かと会える」生活で、入居者の圧倒的な評価を得た。自宅が全壊し身寄りも薄く絶望していた80代後半の女性が「人生これから、明日に生きる」と記した時は涙が止まらなかった。「被災地の希望」と報道した新聞もあった。

震災10年を経ても私はケア付仮設での３年余の生活を日々鮮やかに思い出す。きっと未曾有の災害のもとで、官民が連帯した手応えや、住まいとケアの適切な支援があれば高齢者も障害者も自ずから自立していくという体験、この二つの確信を常に自身の生きる力にしたいと反芻しているのであろう。

介護保険の見直しで地域密着・小規模多機能施設への転換が言われる今、ケア付仮設の経験を再び生かし、被災地から福祉のまちづくりのモデルをぜひ全国に示していきたい。

兵庫県営大倉山ふれあい住宅世話役　岩崎　洋三

震災復興型高齢者向けコレクティブハウジングのひとつである県営大倉山ふれあい住宅において入居時から世話役を務め、3階の協同室の管理運営だけでなく、1～4階までのふれあい住宅居住者の世話を続けている。また、県営大倉山高層住宅「管理委員会」(510戸)とも関係を持ち、さらに、震災復興でつくられたふれあい住宅全体10団地の「ふれあい住宅連絡会」のとりまとめ役も務めている。コレクティブハウジング事業推進応援団とも密接に連携して、各住宅の役員による隔月の連絡会、年に1回の居住者参加の小旅行、しあわせの村での温泉食事会などの企画・運営の中核を務めている。(鳴海邦碩)

新しいタイプの preventable death (避けられる死)

兵庫県災害医療センター顧問　鵜飼　卓

災害時対応の究極的な目標はpreventable death（避けられる死）をゼロにすることである。阪神大震災時の避難所環境も非常に劣悪であったが、新潟中越地震の時には、公民館や体育館などの避難所があまりに混雑してプライバシーが保てないことから、自家用車を避難所となった学校の校庭などにとめ、その中で避難生活をする人が多かった。数日間も十日以上も車を避難所の代わりとして使っていた。そんな避難者の方々の中から、いわゆる「エコノミークラス症候群」が多発した。

下肢の静脈内の血液は筋肉を動かすことによって流れが順調になるが、じっと体を動かさないでいると静脈の中で血栓ができやすくなる。狭い車の中で長時間身体を動かさずにいると、下肢の静脈内に発生した血栓が増大し、なんらかの拍子に血液の流れに乗って肺に飛び、肺の血管を詰まらせてしまう。これが肺梗塞である。国際線の狭い座席に長時間座っている時に起こりがちなことから、エコノミークラス症候群と名づけられた。

中越地震の時にはこのために急死された方が何人も出た。この方々は、家屋の倒壊などによる震災の直接の犠牲者ではなかったが、間違いなく震災のために貴重な命を落とされた関連死であった。避難所環境をもう少し快適なものにすれば必ず避けられた筈の死である。災害時の避難所を体育館や公民館だけに限定していれば、次の災害時にも同じような避けられる死が起こる可能性がある。1～2日ならまだしも、仮設住宅ができるまでの体育館生活は忍耐の限度を超える。被災地周辺の被害を受けなかった温泉旅館や青少年の家などのレジャー施設を臨時に借り上げて、ほんのすこし

余裕のある避難生活の場を提供すればこの災害関連死は避けられる筈だ。被災地周辺のレジャー施設はしばらく行楽客が遠のきがちなので、一石二鳥の解決策になりうるのではなかろうか。

兵庫県中小企業団体中央会、姫路市ボランティア連絡協議会会長　内田　雅康

震災後、3月末までは、被災地に所在する中小企業の被災状況調査や中小企業総合窓口での相談業務に携わってきた。とくに、被災状況調査では、復旧事業に対する補助金の交付のため、商店街のアーケード、市場、倉庫、港湾など組合の共同施設の被災状況を把握し、その後は、新長田地域をはじめ神戸市内の各地の市場、商店街の復興のため、協同組合設立や災害復旧高度化融資借り入れのための計画づくりを支援した。また、ボランティアとして、姫路市内に避難した被災者の支援活動、バザーや募金活動、兵庫県ボランティア協会の活動を手助けした。1998年1月の全国ボランティア研究集会では実行委員として参加した。(小西康生)

関西大学教授、現代計画研究所大阪代表　江川　直樹

集住環境のデザインを主な活動領域とする建築家・都市デザイナーである江川さんは、自身が芦屋で被災したが、震災直後に鳴海邦碩（大阪大学）らの「ASHIYA倶楽部」に参画し、復興への自主提案を取りまとめた。その後、いくつかの復興プロジェクトへの参画機会を得て、市民、住民、まちづくりコンサルタントなどと協働し、人間的なスケール、建築がつくる町並み、持続性のあるコミュニティなどをテーマに、次代に示唆を与える新しい形態の復興プロジェクトの実現に尽力した。代表的なものは、戸建て住宅と小規模分散型の公営住宅が混在する「芦屋市若宮町の再生」など。(鳴海邦碩)

お金はライフライン、絶やすな！

日本証券代行株式会社社長（元日本銀行神戸支店長）　遠藤　勝裕

日銀の使命は「いつでもどこでもどんな時でも国民の皆さんが安心してお金を使える状態にしておくこと」であり、阪神淡路大震災当時日銀神戸支店長の職にあった私は、まさにこの「どんな時でも」に遭遇、ライフラインの一つである「お金」を絶やさないことが大切な使命となった。

したがって震災当日、まず第一の仕事は通常通り営業を開始し、お金の供給体制を整えること。多くのビルが倒壊している中、幸い日銀の建物自体は無事であったため、午前９時に営業を開始、復旧へ向けてのスタートを切ることができた。第二の仕事は金融特別措置の発動、これは金融面の非常事態宣言であり、被災者の預金の払戻しに便宜を図るなど被災者救済のための措置である。私と大蔵省神戸財務事務所長の塩屋氏とが連名で正午前に無事発出。この二つの仕事に加え第三の仕事も発生、それは店舗が壊れ営業不能となった民間金融機関の臨時店舗を日銀の中につくり、被災者が利用できるようにしたことであった。こうした仕事の陰には様々な苦労があったが、幸い大災害の中で「お金」に係る混乱は殆ど起らず、もちろんこのことがその後の復旧、復興の礎になったことは間違いない。

こうした被災直後の緊急時対応が一段落した後も、「神戸復興支援何かを支店会」の活動などを通じ経済的側面からも復興のお手伝いをしてきたが、この間学び、教えられたことや今後に伝えるべき教訓は数知れない。とりわけその後の人生との係り合いで言えば、多くの悲惨な出来事を見聞する中「生かされている」ことの有難さを痛感したことであった。その後、微力ながらも何か他人様のお役に立つことができないか、と考えるようになった原点とも言えようか。

そして我々が得た多くの教訓を決して風化させてはならないこと、とりわけ失敗や誤りを勇気を持って語り伝えていくことが今後の災害対応で同じ過ちを繰り返さないためにも必要であることを強調しておきたい。

越木岩自主防災会顧問　大石　伸雄

震災直後に、越木岩の自治会が中心となり地区内の各種団体長を招集し、住民主体の北夙川災害対策本部を設置、その責任者として奔走した。その後、避難所での経験と教訓を継承していくため、震災１年後に越木岩自主防災会を立ち上げた。以来、同会の中心メンバーとして、毎年１月17日に「越木岩防災の日」と称したイベントを開催し、その他「わすれないあの日を!　そなえよう越木岩!」をスローガンに、避難訓練や炊き出し訓練などを行っている。現在も地域社会のコーディネーターとして、また、兵庫県の防災担当の民間講師として活躍している。（沖村孝）

NPO法人拓人こうべ専務理事（元被災地障害者センター事務局長）　大賀　重太郎

震災前十数年にわたって「障害者問題を考える兵庫県連絡会議」にかかわり「全国障害者解放運動連絡会議」の事務局も引き受けていた。震災後いち早く障害者を支援するネットワークを立ち上げ、被災地障害者センターを結成した。ニーズの掘り起こし、家庭訪問、緊急生活の場をつくり避難所生活に耐えられない障害者を受け入れた。続々生まれた小規

模作業所の製品を扱う通信販売システム「ゆめ風企画」、小規模作業所やデイサービス、グループホームなどを結んだ「生活の場サポートセンターひょうご」の設立など次々に事業を提案、実行に移した。「障害者市民活動」をモットーに、介護保険、ホームヘルパー派遣、居宅介護事業を展開し「支え、支えあえる市民社会」をめざす。（松本誠）

元㈶新産業創造研究機構（NIRO）理事長、川崎重工業取締役会長　大庭　浩（故人）

1996年被災地経済復興のため「新産業創造研究所」の設立を表明。構想は、県や神戸市の参加も得て、翌年財団法人新産業創造研究機構（NIRO）に結実し、初代理事長に就任する。震災時の牧冬彦氏から1999年に神戸商工会議所会頭を引き継ぎ、震災３年目以降の「本格復興」に取り組むが、復興の完成を見ることなく2003年逝去。NIROは情報・通信、環境・エネルギーなど先端分野での産官学連携による技術開発、ベンチャー企業の育成、さらに中小企業の活性化を目指して現在も発展中である。（林敏彦）

映画監督　大森　一樹

芦屋市の自宅で震災にあい、被災した自宅マンションの復興委員長を務める一方で、『震災ファミリー』の出版を通じて、マスコミが報じる極限の被災者ばかりではなくごく一般的な被災者層の不安や希望を表現し、また映画『走れ！イチロー』を発表（監督）し、阪神・淡路大震災を次世代に伝えかつ神戸再生の願いを込め、多くの人びとに希望と勇気を与えた。また様々な文化講演会などに出演し、最近では指定管理者制度の導入で揺れた芦屋市立美術博物館の存続をめぐり市民とともに「美術博物館を考えるワーキンググループ」を開催し、その存続を強く訴えたことはよく知られている。（端信行）

僧侶（元 まち・コミュニケーション代表）　小野　幸一郎

東京から、従業していたあらばき印刷社長・関根美子さんと共にピースボートの支援活動の一環として長田区支援に入り、日刊新聞「デイリーニーズ」を発行。その後、地域に密着したボランティア活動として、SVAスタッフと共に御蔵地区のまちづくり支援グループ「まち・コミュニケーション」を立ち上げ、地元企業である兵庫商会社長・田中保三さんの指導・協力の下、まちづくり協議会と一体となって、震災復興区画整理事業や、共同再建住宅みくら５、香住町からの漁家移築による地域集会所建設などに尽力した。現在は、箱根の寺で住職を勤める。（小林郁雄）

神戸市西消防署消防司令長（元長田消防署消防司令（中隊長））　鍵本　敦

17日、真夜中の火災応援出動を終え５時に仮眠についた。「ドーン」という音で瞬時に目覚めた。目の前をロッカーが飛んだ。全職員に消防車出動を指示したが、町中の消火栓は断水。防火水槽や川の水までも使って延焼阻止に精一杯頑張ったが火勢には勝てなかっ

た。十数カ所から火の手が昇り、建物はその姿を留めず長田の街は地獄絵と化した。「市民が頼れる消防たれ」「出来ることを全てやれ」と消防士魂が命ずるまま、指揮官として無我夢中で現場を転戦した。大震災から3年目、消防活動マニュアル作成の特命を受け、辛い経験を後世に活かそうとの誓いを込めて1999年に震災消防計画を答申した。この計画は、全市的な検証訓練を経て正式に採用され今日に至っている。(丸川征四郎)

㈱神戸製鋼所名誉顧問(元同社代表取締役社長)　亀高　素吉

震災で神鋼社員3人の命を失い、本社ビルの全壊、神戸製鉄所の第7線材工場煙突折損とモーターの損傷、製鋼工場のクレーン落下、岸壁の損壊、加古川製鉄所の原料岸壁陥没など、総額1,020億円もの被害を受けながら、「神戸に育った企業として、復興の槌音を当社がまず高らかに神戸の地に響かせねばならない」と宣言、再起不能と思われた高炉の火入れは2カ月半で、生産水準の復旧は6カ月でなしとげた。もしも神鋼本社が神戸から離れていたなら、経済復興がどれほど遅れていたか計り知れない。(林敏彦)

元仮設居住者　河合　敏子

明石市内にあった住宅と大衆浴場が被災し全壊した。明石公園内にあった仮設住宅に入居し、自宅再建を模索した。震災後新たに設けられた復旧のための組織が主催する会合には積極的に出向き、復旧のための制度の活用について、そこで出会った専門家のアドバイスを受けながら行政担当者と折衝して、最終的に自宅再建に結びつけた。この間、公園や公園のトイレの清掃をはじめとするさまざまなボランティア活動も欠かすことなく、現在でも毎日のように自宅からかなり離れた地域まで出かけている。(小西康生)

美術は、記憶を伝える

芦屋市立美術博物館学芸課長　河崎　晃一

私の勤務する芦屋市立美術博物館では、市内の旧家からの資料救出、画家の遺族宅からの資料救出など、震災直後からもっぱら資料の救出に当たってきた。一瞬の出来事によって失われてしまう歴史を少しでも少なくするために、未来に伝えるための大切な資料を救出し美術博物館で保管することに務めた。中でも文化財レスキュー隊による写真家中山岩太の資料救出は、その後ボランティアによる資料整理、翌年秋の回顧展開催、2004年の作品集の刊行まで、悲しい出来事を発端としながらも、多くの人々

の力で写真史に一ページを刻むことができた。

震災から５年を経た2000年１月には、被災した美術家４人（小谷泰子、杉山知子、堀尾貞治、涌嶋克己）による「震災と表現展」展覧会を開催。10年目には、米田知子（明石市出身、ロンドン在住）による10年を経た芦屋市内の風景を「記憶」をテーマにした写真展を開き、震災と表現についての関わりを示した。

多くの震災関連のシンポジウムや展覧会に関わることによって、美術の役割について考えさせられた。震災直後は、全くの無意味に感じられた美術の表現が、時が経つにつれて、10年を過ぎた今日私たちの心に潜む「記憶」をよみがえらせてくれた。人間の表現は、冷静に過去を見つめる（冷静になれない場合が多いが）ことが出来る手段のひとつであり、未来へとつなぐ大切な役割を持つことも知った。

震災レスキューからは、私たちの知らなかった多くの資料が発見された。日常生活からは、かけ離れているような一つの資料も、やがて人間の記憶をよみがえらせるツールとなることがある。文化財だけではない、近年までの美術作品とそれらを取り巻く資料が未来の私たちに如何に多くのことを伝えていくのか、そのためには地域の美術館、博物館が、日頃から地域の人々とのコミュニケーションを取り、いざという時のために備えなければならない。私たちには、そのことの大切さを伝えていく役割がある。

私と震災

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター長　河田　惠昭

1990年代に入って、私は「都市災害」を対象として研究活動をしていた。40歳になったとき、これからわが国で犠牲者が千人を超える巨大災害は、大都市でしか発生しないという確信があったからである。だから、1994年にフルブライト上級研究員としてプリンストン大学に滞在したのも、これがあったからである。

震災が起こったとき、大阪・中津に住んでいた私は、あの揺れの特性から、直下型地震がどこかで起こったことがすぐにわかった。そして、午前８時過ぎにNHK大阪放送局から「局に来てニュースで解説していただきたい」との連絡があり、10時のニュースに出演した。その後、大阪国際交流ホールで開催予定だった日米都市防災会議の実行委員として会場に向かったが、着いて直後に後を追ってきたNHKのスタッフと被災地に入ることになった。東灘区役所周辺や芦屋市内を取材を兼ねて歩き回っ

た。その日帰宅したのは午前4時過ぎであった。

これがきっかけで兵庫県、神戸市、建設省（現国土交通省）、内閣府などの震災関係の委員となる一方、大学においては震災の共同研究を開始し、『地域防災計画実務者セミナー』を主催するとともに、『メモリアル・カンファレンス・イン神戸』を組織・開催して、現在まで継続している。そして、震災5年目からは兵庫県参与として、『阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）』の準備室長に就任し、平成14年に阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター長として現在に至っている。

阪神・淡路大震災が起こって、私の人生も考え方も変わった。後世に阪神・淡路大震災の災害過程を形式知で残すことが私の務めと考えている。震災の最大の教訓は、『私たちは災害文化の形で社会の減災力を強くしなければならない』ということである。

西宮市立広田小学校（元西宮市立生瀬小学校）　神田　英幸

被災校で、かつて担任した子どもらを亡くし、避難所の世話に追われ、当時担任した6年生を心のケアもできないまま卒業させたことが、いのちの教育に取り組むきっかけとなった。その後、教育復興担当教員として子どもたちや保護者へのケア活動に従事。1999年には文部省（当時）から集々大地震で被災した台中日本人学校に、2000年には兵庫県教委のEARTH（震災・学校支援チーム）の班長として鳥取県西部地震の被災校に、2004年の新潟県中越地震では山古志村へ派遣され、教員への支援活動を行った。スマトラ沖大震災では、スリランカ、インドネシアのアチェで、心のケア・トレーニングを実施した。（桂正孝）

NPO法人たかとりコミュニティセンター理事長、カトリックたかとり教会司祭　神田　裕

震災で焼け落ちたカトリックたかとり教会は、いつの間にか復興のためのボランティアの拠点になり、たかとり教会救援基地のプレハブの建物でさまざまな市民団体が活動を続けた。震災から5年後、救援基地はNPO法人・たかとりコミュニティセンターと改称し現在は9つのNPO団体で構成している。FMわいわい、リーフグリーン、多言語センター・ファシル、ワールド・キッズ・コミュニティ、アジア女性自立プロジェクト、ツール・ド・コミュニケーション、NGOベトナムin Kobe、ひょうごんテック、アトピー的自由計画など、いずれも定住外国人や女性、子ども、マイノリティへの自立支援活動に取り組む。神田さんはそのまとめ役。多くの人たちが出会う場を提供しつづける。（松本誠）

元阪神大震災地元NGO救援連絡会議代表、兵庫県立姫路工業大学環境人間学部教授

草地　賢一（故人）

牧師で（財）PHD協会の総主事だった草地さんは震災3日目の朝、救援ボランティアで

ごった返している神戸YMCAの片隅で「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」の立ち上げを宣言。第１回連絡会議には68団体110人が出席した。３月、コペンハーゲンで開かれた国連社会開発サミットに出席し「神戸からの緊急アピール」を発表、市民とNGOによる新しい社会開発と自立を訴えた。５月に発生したサハリン地震で海外災害救援活動を開始したのを皮切りに、中国、トルコ、台湾、インドの大地震災害救援、朝鮮の食糧危機、ハリケーン災害、東南アジア諸国の大水害などの救援につながり、海外災害援助市民センター(CODE)の設立へと向かう。震災から芽生えた新しい市民社会を見届ける間もなく、パプアニューギニアの津波災害支援から帰国後マラリアを発病、2000年１月２日病死した。仲間たちは「震災ボランティア初の“戦死”」と呼んでいる。(松本誠)

㈱久保都市計画事務所代表　久保　光弘

新長田駅北地区東部の震災復興区画整理事業のまちづくりコンサルタントとして、事務所のある大阪から頻繁に長田に通い、地元主体の特色ある復興まちづくりに貢献した。対象は区域約30ha、12のまちづくり協議会からなる地区で、ケミカルシューズ工場と下町住宅が混在し、韓国･朝鮮籍など外国籍住民も多く、震災では８割近い建物が全半壊した。そうした地区の区画整理事業にあわせて、共同建替適地による住宅再建、景観形成市民協定「いえなみ基準」、シューズプラザ・アジアギャザリーなど産業ビジョン提案などのまちづくり提案を重ねた。2003年度の日本都市計画学会賞（論文賞)を受賞し、「まちづくり協議会とまちづくり提案」(2005年、学芸出版社）にまとめている。(小林郁雄)

走り続けた10年これからの10年

―「人間」と「地域」と「くらし」の一体化―

NPO法人阪神高齢者･障害者支援ネットワーク理事長　黒田　裕子

はじめに

「助けてー」「あそこに人がいる」「はよう助けてやらんかー」と今でも飛びかう声が耳元で聞こえる。あれから10年走り続けてきた。震災によって様々な苦痛を胸に抱き生ききっている人々との向き合いがあったからである。そして、その中で得た多くの学び、教訓は次世代への宝として引き継ぎ、さらには今後の防災減災を考える材料としたい。

阪神高齢者・障害者支援ネットの活動の現状

震災のその日の夕方より活動が開始となった。そのきっかけは、避難所に行くこと

が出来ず、公園で蹲(うずくま)っている高齢者の「いのち」を救う事であった。

仮設住宅では被災者と共に24時間過ごすことでニーズの複雑化・多様化が分かった。さらには、公営住宅への移動とともに、今は活動の拠点を３ヶ所に置き、「自立と共生」を守りつつ生活支援を展開している。現場での活動からは多くの学びがあり、財産となっている。

「震災」に向き合うことが人間形成の一助となる

被災者と向き合う中で、遭遇する事柄に新たな発見が多々あった。我々は全ての活動に意味付けを行い無駄のないように支援してきた。ボランティア元年といわれた当初、当団体でも1,500人の人々が支援に当たって下さった。中でも活動を継続して下さっているのがソニー生命保険ボランティア有志の会の人々である。今でも全国からのボランティアと共に要援助者の人々の生活支援を行っている。そうした支援活動を共に行う中で考えさせられたのが、活動の基盤を形成する生きたネットワークと、そこで育まれる人間性の豊かさであり、ひいては豊かなコミュニティーを創りだすことであった。多くの人々との出会いが私の人間形成の一助となった。

おわりに

あの日から歩み続けた10年間で実践したことのひとつひとつを検証し考察できたのが、日頃より「向う三軒両隣」が一体化することの重要性であり、また、気づいた者が言語化し提言提案することの大切さであった。この教訓を次世代に繋げ、防災減災に向けた仕組みをさらに考察してくれる事を期待したい。

大阪大学大学院工学研究科助教授　小浦　久子

震災直後の被害の全体像をとらえる必要から、日本都市計画学会関西支部・日本建築学会近畿支部都市計画部会が共同で取り組んだ「阪神・淡路大震災被害実態緊急調査・被災度別建物分布状況図集」の調査と図集作成において、大西一嘉氏とともに学会関係で大きな力を発揮した。その後も芦屋市をフィールドにした復興の住まいとまちに関する定点調査などを通じて、復興から新たなまちづくりへの現実的な提言を続けている。(鳴海邦碩)

㈱ジーユー計画研究所所長　後藤　祐介

震災復興土地区画整理事業、市街地再開発事業、住宅地区改良事業、建築物共同化事業など多種多様な震災復興地区に多く関わっている都市計画・まちづくりコンサルタント。それらの事業型地区だけでなく、地区計画を前提とした地区整序型まちづくりを目指した白地地区まちづくり協議会活動の支援にも活躍している。また、震災直後から専門家による支援活動を続けている「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」の世話人のひとりで、主に西宮から東神戸方面で活動し、阪神白地ネットなど主導している。(小林

郁雄）

川崎医療福祉大学教授（元川崎医科大学救急医学教授）　小濱　啓次

1977年、本邦初の救急医学講座の初代教授に就任し、我が国の救急教育、研究、診療を牽引し、僻地医療、患者搬送システムの改善にも尽力した。奥尻島地震（1993年）、松本サリン事件（1994年）では災害時の医療対応の不備、不足、遅れを指摘した。大震災では医療機関の被災状況に係わる疫学調査（アンケート調査）を10市10町、224施設に対して実施し、我が国に前例のない「災害医療についての実態調査結果」を報告した。さらに災害に強い医療システムの重要性を説き、今日のドクターヘリ搬送システム、広域災害救急医療情報システム、兵庫県災害医療センター、兵庫県防災計画の構築を推進した。（丸川征四郎）

兵庫県社会福祉協議会　小林　茂

１月20日からは兵庫県社会福祉協議会ボランティアセンターの再開とボランティアコーディネートを担当し、２月中旬からは芦屋市社協、社会福祉関係者震災救援合同対策本部「芦屋市現地事務所」への支援を行った。センター再開直後から多数のボランティアが押し寄せて、混乱が生じた。混乱の一因は各社協への県社協の支援と連携が不十分であったことによるので、県社協と全国の社協と合同で被災地支援体制をつくった。芦屋市の担当になり、県内外の移動入浴車を動員し、被災障害者・高齢者・乳幼児向けの入浴サービスなど被災者のニーズに合わせた多様な支援プログラムを展開した。（小西康生）

神戸復興塾が歩んだ10年

神戸復興塾塾長　小森　星児

平成17年度の兵庫県功労者表彰では、特に震災復興部門が設けられ19人が受賞したが、そのうち６人が神戸復興塾の関係者であった。もちろん塾生としての活動が対象になったのではないが、志を共にする仲間の業績に改めて敬意を表したい。

復興塾は当初から「震災で被災地は10年遅れるのではなく、10年先の世界に投げ出されたのだ」と考え、復興に際し遅れを取り戻すのではなく10年後の課題に取組む心構えが必要だと主張した。

職業や専門が異なるメンバーを結び付けたのは、「まち」の復興とは単に壊れた都

市活動の容器を復旧することではなく、すべての人間活動の背景になり、個々人や集団に対して存在保証とアイデンティティを与えるコミュニティの再建を優先するべきだとの考えである。画一的で柔軟性に欠けるまちづくりには、多様性を均質性に、豊穣を不毛に転じる危険が潜んでいる。必要なのは、「住民にとって馴染みがあって居心地がよく、構造的にも心理的にも安全で、意識しないでも日常生活を営むことのできる経験装置」としての生活世界の価値を正当に評価することでなければならない。

われわれの意見が、復興計画の立案や事業の実施にどこまで反映されたのか評価を下すのはまだ早すぎる。しかし、被災地におけるさまざまな実験的、先駆的な試みに、塾のメンバーが積極的に参加してきたことは特筆しておきたい。建塾の精神として、われわれは「現場の知」の重視を掲げた。一人一人は別のプロジェクトに従事していても、いざというときには「現場の知」を持ち寄って解決の方向を見出すのがわれわれの強みである。

前例やマニュアルが役に立たない未知の大海を航海するときには、先見性と提言力を生かしうる復興塾の経験が有用だと信じている。

元神戸市立西市民病院看護部長　榊原　弥栄子

押し潰された病棟5階に入院患者44名と看護師3名が閉じ込められるなど、病院は完全に機能停止したが、発災直後から押し寄せた傷病者で病院玄関は埋め尽くされた。駆けつけた看護婦も医師も誰もかれもが同じ被災者であり、まさに「被災した医療者が、被災した病院で、被災者を診療する」未曾有の事態となった。このパニック状態の中で榊原さんは、いち早く看護師長・主任を組織化し250名の入院患者と約600名の救急外来患者に対する診療機能の再建に奔走した。その後も病棟解体に伴う診療機能の移転、看護師の配置換え、職員のこころのケア、さらには避難所で非日常に耐える市民の健康管理という非日常看護業務を実践するために「避難所で亡くなる人を一人でも減らそう」を合言葉に看護責任者として大きな使命を果たした。(丸川征四郎)

なぎさふれあいのまちづくり協議会委員長　坂本　一夫

神戸市灘区で被災後、西灘公園住宅に入居。1995年4月より灘区仮設住宅連絡協議会会長として、住民の生活復旧に尽力した。1998年にはHAT神戸灘の浜8番館自治会長、2002年5月から現職。復興住宅の入居者の7割は60歳以上。夏祭り、餅つき大会、ふれあい喫茶など年に数十回のイベントを通してコミュニティづくりを目指した。婦人会、老人会、子ども会など住民が一体となったまちづくりを通して、ボランティア及び行政との協働を実現してきた。住民一人一人の生きる力を引き出すべく、生活復興、地域の創生にまい進している。(松原一郎)

井吹台東町自治会連合会長、NPO法人ニューいぶき理事長　坂本　津留代

誕生してやっと２歳になった西神南地区を大震災が襲った。応急仮設1,800戸の支援に多数のボランティアが活動し、去っていった。多くの住民は自分の町を支えられない恥ずかしさ、情けなさを味わった。続いて、約1,400の災害復興住宅が建設されたのを契機に、地域の仲間を誘って自分たちの手で町を守り育てる「地域見守り活動連絡会」を立ち上げ、1998年に「ボランティアいぶき」の結成に至った。地域型ミニデイサービス、テレクラ出店反対運動、一人暮らしの方を対象とした「誕生会」、「ジュニア防災チーム」などの地域活動を通して、「福祉、子育て、交流」のまちづくりを行政と一緒になって推進する活動を今日も継続している。（丸川征四郎）

NPO法人市民活動センター神戸理事長（元震災・活動記録室代表）　実吉　威

銀行員を辞め震災直後に神戸入り、地元NGO救援連絡会議の「震災・活動記録室」を担当後、1998年には「震災しみん情報室」としてNPOの中間支援活動へと一歩踏み出す。震災５年目には市民活動のサポートセンターとしての機能充実をめざし現在の名称に変え、通称KEC（Kobe Empowerment Center）とした。空き家になっていた４階建てのビルに引っ越して「みみずく会館」として市民活動団体の活動の場にも提供した。県内の市民活動団体名鑑を３度編集発行し、NPOの情報面での中間支援や調査研究、行政との協働事業のほか、被災地市民活動のネットワーク組織の事務局を引き受ける。2005年には有限会社「みみずく舎」を設立、本格的な市民活動交流センターを元町本通の１階に開いた。（松本誠）

Do　Something

アート・サポートセンター神戸代表　島田　誠

アート・エイド・神戸の立ち上げ

震災直後の1995年２月18日、高速道路も、ビルも、港湾も、住居も崩壊し、焼き尽くされ、一人一人の生活も壊滅状態のなかで、私たちは文化の復興を目指して、この運動を始めた。きっかけは音楽家や美術家が「自分たちに出来ることはないか？」と感じ、そうした声が私に届いてきたことに始まります。

名称は神戸の文化は自分たちの手で守るという決意と、芸術家自身も神戸の復興のために力を結集するという願いをこめました。

ここから様々な成果が生まれ、北海道から九州まで、あるいは電波にのって世界に

発信されました。総事業費は８千万円を超え、その半分は文化活動支援のため助成されました。全くの草の根基金としては画期的なことです。

音楽、美術、演劇、詩や小説、映像など様々なアートが困難にある人々を力づけ、笑顔や生きる力を与える姿を見ました。いや、じつはアーティスト自身が生きる力を与えられ、自分の表現を見つめ直し、生き方を問い直したのです。

アート・サポートセンター神戸（ASK）の誕生

アートの力で、神戸という街をもっと豊かに、生き生きと暮らして行ける街にしたい。この世の中をすこしでも変えていく力になりたいと思い、2000年に北野にギャラリー島田とASKを設立しました。

私は、脳脊髄神経鞘腫という難病で脳の手術を受け、さらに震災の洗礼を受けることによって「生きている」というよりは「生かされている」という気持ちのほうが強くなってきました。

今、目指しているのはアーティストを支援し、知的交流拠点として新しい文化を作りだしていく触媒の機能を演じることです。兵庫県でも県立美術館がオープンし、西宮に立派な芸術文化センターが開館するかたわら、美術館や劇場、音楽ホールの危機が伝えられます。アートこそが都市のインフラでなければならないという信念と、アートには社会を、人を変えていく力があると信じて「Do Something」を黙々と重ねていきます。

元真陽地区防災福祉コミュニティ本部長　正賀　伸

震災以前から、真陽ふれあいのまちづくり協議会委員長をはじめ数多くのまちの組織の役員として、福祉などの活動を中心にコミュニティづくりを進めてきた。そして、こうした取り組みが、震災時の避難所の運営や、消火活動に大きな力を発揮した。震災後も、神戸市からモデル地区に指定された真陽地区防災福祉コミュニティの本部長として、神戸市において先駆けとなる住民主体での防災活動の取り組みに寄与し、同防災福祉コミュニティは、２度にわたって防災まちづくり大賞を受賞、優良事例としてそのレベルの高さが認められている。また、個人としても県から優良自主防災組織個人の部を受賞。（沖村孝）

美術家、NPO法人C.A.P.（芸術と計画会議）代表　杉山　知子

大学在学中からその感性あふれる美術作品は高く評価され、現在は神戸市中央区の旧居留地にアトリエを構え、様々な表現活動や講演会を続ける。1994年秋に、関西の中堅美術作家たちと様々な芸術を社会に浸透させることを主眼としたネットワークC.A.P.を発足させたが、その直後に震災に遭い、直後に「旧居留地ミュージアム構想」を提案し、その後、旧居留地を中心に活動を行う。1999年秋から神戸・北野異人館街にほど近い旧神戸移

住センターを借り受け「CAP HOUSE プロジェクト」と名付けたアートスペースを開設した。以後様々なイベントを打ち、文化復興のユニークな芽となった。(端信行)

劇団「道化座」主宰　須永　克彦

1950年に創立された劇団「道化座」の代表。阪神・淡路大震災で神戸市灘区にあったスタジオを焼失し、跡地は防災公園に指定された。震災直後には大阪に仮事務所を設けて活動を続け、同年12月には同じ灘区内に再建し落成公演を実現した。その後、震災体験にもとづく創作劇≪生きる≫シリーズを劇作・演出・出演し、全12作を上演完遂した。その中の1作「0号発刊す」は、震災直後に新聞を発刊した地元新聞社を題材に描いた作品で、震災3周年には東京でも公演、震災で被災した多くの人びとに希望と勇気を与えたとして数々の賞に輝いた。(端信行)

最後の一人

愛知学院大学法科大学院教授、神戸大学名誉教授　芹田　健太郎

1月17日は神戸大学大学院国際協力研究科長として迎えた。部局長としての最初の仕事は私の部局の大学院生・教職員の安否確認であった。教職員の安否確認は比較的簡単であった。しかし、院生の確認には手間取った。最後の院生の安否確認のため、危険を冒す決断をして、出入り禁止の崩れたマンションに職員を派遣した。安否が確認されたときは本当にほっとした。冷たいにぎりめしで、文部省派遣の外国出張は放棄して部局長会議の一員として全学の問題処理にも当たった。

幸いに自家用車が無事だったので、停電で手回しの給油で、何カ所か回り、満タンにして交通手段は確保した。午前は、妻ともども、買い出しに出かけ、指定外の避難場所にいる人びとのもとへ通うことが多かった。2月に入ると、兵庫県が事務局をした外国人県民復興会議の呼びかけ人を務め、2月17日の第1回会議ではその座長として県公館会議室に臨んだ。知事、神戸市助役のほか在関西の各国総領事や国の大阪大使、外国人団体、民間団体、NGO、有識者の熱のこもった発言の数々を聴きながら、被災した一人ひとりに対する思いやりや、この「まち」に対する愛着の深さをかみしめた。

映像は、残ったひとりの救出劇や、避難した一人ひとりに耳を傾けている様子を映し出していた。皆リュックを背負い、運動靴で歩き、お互い見知らぬ人も挨拶を交わし、

バスでは譲り合った。後に震災ユートピアといわれたが、まちもひとも、温かだった。

私は決定的に思った。これまでの社会の目標であった「最大多数の最大幸福」は間違いであり、本当は100人中の99人ではなく、残った「最後の一人」の、小さな人が仕合わせならすべての人が仕合わせになるのだ、と。そして、この考え方が私の心をとらえて離さない。

兵庫県立舞子高等学校　諏訪　清二

勤務校に全国で初めて設置された環境防災科において、専門教育としての「新たな防災教育」のカリキュラム編成で中心的な役割を果たした。とくに、高校生の参加型体験学習と多方面のゲスト・ティーチャーによる指導方法はユニークであり、海外との防災教育の交流など、高等学校における防災教育のモデルとなっている。防災教育の発展をめざして、行政・研究者・NPO・企業・市民とのネットワークづくりをすすめ、生徒とともに「市民中心の防災」を追求し、発信している。EARTH（震災・学校支援チーム）のメンバーとしても活躍してきた。（桂正孝）

芦屋生活心理研究所長　高橋　哲

震災直後から避難所でのボランティア活動を開始。その後、兵庫県スクールカウンセラー・スーパーバイザー、メンタルヘルス・ディレクターとして、「心の教育」の研修やメンタルヘルス・サポートプログラムづくりに指導的役割を果す。EARTH（震災・学校支援チーム）のメンバーとして、国内外の災害現地へ派遣され、支援プロジェクトづくりの活動で貢献。スマトラ沖大地震では、スリランカ、インドネシア・アチェに赴き、トラウマ・カウンセリング・プロジェクトに研修講師として参画し、現地に合わせたプログラムを立案するなど、メンタルケアのコーディネーターとして活躍している。（桂正孝）

社会福祉法人プロップ・ステーション理事長　竹中　ナミ

障害者が誇りを持って働くことのできる社会をつくろうと社会福祉法人プロップ・ステーションを立ち上げ、コンピューターとIT（情報通信技術）を用いて「チャレンジド（障害者）を納税者にできる日本に」のスローガンの下、活動している。

災害に強い安心なまちづくりは、平時からのユニバーサル・デザインの社会づくりから始まると、神戸の新生を目指して「自律移動支援プロジェクト」の中核を担うなど、年齢・性別・障害の有無にかかわらず、すべての人が持てる力を発揮できるユニバーサル社会づくりの旗手をつとめている。（松原一郎）

兵庫県教職員組合執行委員長（元同組合書記長）　田治米　政美

自宅全壊で学校に避難し、救援活動に従事。被災校で不眠不休の避難所運営や復旧活動、生徒の安否確認や授業再開に取り組む教職員を支援するために、教職員団体のリーダーとして、県内外から教職員の学校支援ボランティア延べ11,000人を被災校に派遣した。自転車1,000台、簡易ガスコンロ2,000台、通学用のデイパック40,000個の贈呈、「児童・生徒・教職員追悼式」、保護者を亡くした生徒への「わかば奨学金」制度、被災生徒の心のケアにあたる教育復興担当教員の配置、「震災・学校支援チーム」の創設など教育復興活動を先導し、防災教育では「震災国際シンポジウム」を主催し、中国、米国、トルコなどとの交流を推進している。（桂正孝）

淡路市立岩屋中学校（元北淡町立北淡東中学校）　田中　大善

震災当時、教職員団体の専従役員として、被災した教職員に対する福利厚生面での支援活動や県内外の教職員ボランティアの受入れに従事。さらに震源近くの中学校で教育復興担当教員になり、被災生徒の支援、地域防災マニュアルづくりでのコーディネーターとして活動した。また、文部省（当時）の防災教育副読本の編集にも参加し、さらにEARTH（震災・学校支援チーム）のメンバーとして、2000年の北海道有珠山噴火、2004年の新潟県中越地震では、現地調査や学校支援活動に派遣された。県内外の研修会の講師としても活躍している。（桂正孝）

NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク理事長　田中　稔昭

大蔵省を退官後、震災直後に生まれた西宮ボランティアネットワークの活動に参加。1996年に名称を「日本災害救援ボランティアネットワーク」（NVNAD）と改め、震災の教訓を語り継ぎ、減災・防災、災害救援を行う団体として再出発し、1999年には兵庫県内のNPO法人第１号の理事長に就任した。日本海重油流出事故災害では、阪神間から無料バスでボランティアの送迎を行うなど後方から被災地を支援。トルコ、台湾地震の支援活動や、中越地震では現地事務所を開設して生活支援を行う一方、被災地の特産品を神戸で販売して経済支援にも目を向けた。災害救援のネットワークや地域防災活動の普及へ講演、研修活動を全国で進め、全米災害救援ボランティア機構とも友好関係を持つ。（松本誠）

㈶大阪府都市整備推進センター（出向）（元住宅・都市整備公団関西支社震災復興事業本部住宅整備部住宅整備課専門役）　田中　貢

震災によって最も深刻な被害を受けた密集住宅市街地において、狭小宅地の集約化による共同建替え事業を組み立て、公団が施行した共同建替え事業23地区995戸のうち13地区の事業を実現した。田中さんは、敷地条件のために自己再建が困難な地権者のグループの相談にのり、その親身な応対に信頼を得た。公団の信用力と各種事業制度を駆使し、地権

者の負担軽減のため補助金導入を図りながら、一旦全面買収する型の等価交換事業として事業化を図った。事業で生まれた保留床は公団の一般分譲住宅として市場に供給され、これ以降の密集住宅市街地整備における共同建替え事業の一つのモデルとなった。（鳴海邦碩）

御蔵通五･六丁目まちづくり協議会会長、まち・コミュニケーション顧問　田中　保三

長田区で自動車部品の卸売業を営んでいたが、震災で社屋が倒壊し焼け野原になった中で仮設事務所を建てて再建に取り組んでいた。被災地の支援に取り組む若者たちに魅せられて震災初期に工場の敷地を震災ボランティアの“NGO村”に提供、自らも地域密着型のまちづくり支援グループ「まち・コミ」の顧問として一貫してユニークな地域復興のまちづくりに取り組んでいる。住民手づくりの共同再建住宅「みくら５（ファイブ）」の中に地域支援空間「プラザ５」をつくったり、日本海に面した町から古民家を解体移築して自治会館を建設するなど、こだわりのまちづくりに徹する。随所で行政ともぶつかり合いながら進めてきた活動に2003年､総務省の防災まちづくり大賞最高賞が贈られた。（松本誠）

IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）研究主幹（元多文化共生センター代表、現在は理事）

田村　太郎

高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅し、在日フィリピン人向けのレンタルビデオ店に勤務して在日外国人の課題を知る。震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。その後「多文化共生センター」（後に特定非営利活動法人）に改組し1997年から2004年まで代表として活躍した。また神戸復興塾や被災者復興支援会議Ⅱのメンバーとしても活動。2004年４月からIIHOE研究主幹として、NPOのマネージメントサポートや自治体・企業との協働をテーマに地域社会を変革する仕組みづくりに取り組む。甲南女子大、大阪外大、龍谷大学の非常勤講師として、外国人や少数者に視点をおいたボランティア論やNGO、市民活動論も講義している。（松本誠）

㈱URサポート常務取締役（元住宅・都市整備公団関西支社都市再開発部市街地開発課長）

千葉　桂司

当時公団は、兵庫県下に約4万6,000戸の住宅を有し、被災入居者への緊急対応にあたる一方で、仮設住宅建設や公共団体等の復興事業を強力に支援した。千葉さんは、震災直後から、３学会合同の建物被害実態調査を支援するとともに、公団復興事業本部が設立されるまで、公団支援による公共団体初動期の復興計画づくりにおいて中心的役割を担った。特に震災以前から公共団体の人脈、都市情報に精通していた関係から、直ちに神戸市から住宅市街地整備総合支援事業による復興計画づくりの要請を受け、大阪のまちづくりコン

サルタントを総動員、組織化して超短期間でこれに応えた。並行して西宮市、芦屋市､尼崎市などの初期段階復興づくりに奔走した。(鳴海邦碩)

週末ボランティア代表　東條　健司

大企業に勤めるサラリーマンが集まった神戸地球環境研究会のメンバーで救援活動を開始、出勤再開とともに土曜日を活動日に決めて避難所での炊き出しを続けた。仮設住宅へ対象が移ったころから「お話し伺いボランティア」に切り替え10年を経た。被災者へモノを持っていくのではなく、被災者の心の解放や癒しのために誠心誠意聞く姿勢に徹する。「一回だけでも、初めてでも」の呼びかけで集まった老若男女が毎週末の午後、仮設住宅から復興住宅を回る。初めて参加した人も、被災者と触れることで成長していく。自身は週ボラのほか、被災者の生活再建公的支援を求める運動や神戸空港をめぐる住民投票運動、ミナト神戸を守る会の運動などボランティアから市民運動へと幅広い活動。(松本誠)

防災教育の10年を振り返る

前富士常葉大学長、兵庫教育大学名誉教授　徳山　明

あの震災の直後、まだ余震の続く中で、恐怖と不安に駆られて集まった、茫然自失の住民を前に、避難所となった学校の先生たちは人々の混乱と不安を鎮め、住民をグループ分けして避難所内組織を立ち上げ、互いに助け合うことを教え、住民たちを自立へと導き、この事が復興への意欲を駆り立てることとなりました。従来の災害では、災害復旧と言えば道路やライフラインの修復等、土木等の技術が主役でしたが、阪神淡路では、壊滅的な被害を受けた人の社会をどのように復興させるかが最大の課題となり、衝に当る人たちのリーダーシップや、臨機応変に対応できるリテラシーと、何よりもその人間性の重要さが判りました。兵庫の子どもたちは、学校が避難所となり、授業が出来なくなりましたが、その替りに、命の大切さを知り、人の暖かさを感じ、助け合いの大切さを学びました。ボランティア活動を通し、共に生きる素晴らしさを学びました。不幸な災害が、日常生活の中で忘れられていた大切な事柄を呼び覚ましてくれました。この経験から、兵庫の防災教育では、避難所運営も含め、緊急時に必要な学校の防災体制、これからの防災教育で教える内容、そして、災害時に蒙った心の傷を癒す手立ての三つの柱で構成する事としました。

防災教育では、地震が何故起こるかの議論よりは、軟弱地盤の上の都市部ではどの

ような被害が起き、人々はどのような被害を蒙るか、そしてその混乱を防ぐにはどうするかと言った、その地域社会に即した具体的な内容が肝要であり、また、緊急事態に何をすべきかの、臨機応変な対処のあり方が大事なのです。このようにして防災リテラシーを育み、地域の防災力向上を図る事、これこそが今社会で求められているCapacity Buildingなのです。防災教育は安心安全社会を構築するための積極的前向きな教育であり、今の社会には不可欠なことを、10年前の阪神淡路大震災が教えてくれました。

佐野伊川谷病院長（元六甲アイランド病院副病院長）　内藤　秀宗

大震災時、副院長の要職にあったが人工透析治療を専門としていたことから、押し寄せる多数の傷病者の治療が一段落したとき、当時、ほとんど無名であった「クラッシュ症候群」が多数発症することを予見し、その危険性、緊急人工透析治療の必要性を広く医療機関に向けてアナウンスした。同時に、六甲アイランド病院をハブ施設として24時間体制で受け入れ、海路や空路で大阪市内の高機能病院へ搬送するトランジットホスピタル計画を震災直後の混乱の中で実現させた。また、人工透析は言うに及ばず病院診療に欠かせない「水」の確保に海水淡水化装置を横須賀から東名高速道路経由で導入した。斬新なアイディアと力強い実行力で多くの傷病者を救命した。（丸川征四郎）

兵庫県こころのケアセンター長（元神戸大学医学部精神神経科教授）　中井　久夫

震災発生後、被災地域の医療ニーズが減少するなかで、被災者が抱える「こころ」の傷が解消されていないことから、長期的にメンタルヘルスケアを行うシステムの必要性を説き、折りしも整備された阪神・淡路大震災復興基金を財源とした「こころのケアセンター」の設置に尽力し、2004年４月センター長に就任した。以降、災害の被災者や救援者だけではなく、事件、事故、犯罪被害、虐待など様々な状況での「こころのケア」にも支援の輪を広げ、さらには台湾の地震被災など海外への助言を行なうなど、この領域で指導的な立場で活躍している。（丸川征四郎）

兵庫区松本地区まちづくり協議会会長　中島　克元

震災復興都市計画事業地区（黒地地区）における市民まちづくり活動のリーダーの一人で、復興土地区画整理事業が施行された兵庫区松本地区のまちづくり協議会会長を務める。震災前から獣医を開業していたが、震災時自宅が焼失し、火災保険の請求運動から、復興まちづくり活動に取り組むことになった。各まちづくり協議会の連合体である神戸まちづくり協議会連合会の事務局長としてまちづくり協議会活動の中心的な役割を果たしている。（小林郁雄）

兵庫県立大学教授、県立人と自然の博物館副館長　中瀬　勲

震災後、有志に呼びかけて日本造園学会の公園緑地被災調査を指揮し、被災建物調査（建築学会・都市計画学会が主導）に並ぶ直後の被災地の地域実態把握に重要な成果を残した。また、ひょうごグリーンネットと並んで、被災地の緑花活動の中核を担った「ランドスケープ復興支援会議（阪神グリーンネット）」や神戸市民などによる「花みどり市民ネットワーク」の代表などを務め、被災市街地の緑花再生活動の中心となっている。（小林郁雄）

神戸市立歌敷山中学校教頭（元神戸市立鷹取中学校）　中溝　茂雄

2,500人を超える避難住民を受け入れ、最大規模の避難所となった鷹取中学校で、避難所運営の中核的役割を担った。避難者の自立支援・ボランティア受け入れ、ネットワークづくりなど、被災地からの教訓、ノウハウを発信してきた。兵庫県教委防災教育専門推進員、神戸市教委指導主事として、震災の記録集や防災教育副読本づくり、「新たな防災教育」の構築、他府県からの視察・研修・修学旅行生受入れのための「震災学習交流センター」設立にもかかわった。中学生による「防災ジュニアチーム」など、中高校生のボランティア活動や震災体験をいかした福祉教育の推進にも取り組んできた。（桂正孝）

何が壊れても、こころは壊れない社会を

NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長　中村　順子

強烈な破壊の体験は多くの人々に予期せぬ影響をおよぼしました。

地震後に落ち込みが激しく、こころを壊し生命まで断絶してしまった人、一方、復興への活動に果敢に立ち向かっていった人など、両極の間には100万に及ぶ被災者の数だけ濃淡の人生がありました。物理的な破壊とともに社会活動も寸断され、しごとや暮らしが激変しましたが、復興を推し進めてきた源泉は、大勢の前向きな自立心や連帯感ではなかったかと思います。つまり個人のこころと社会が響きあい作用することによって明日への英気が涌き、いきいきした地域社会を取り戻すことができたのではないかと思うのです。

私は、マグニチュード7.3の巨大エネルギーに突き動かされるように、友人らと救援組織を立ち上げ復興を自分の生活に取り込み、現在もその延長線上にいます。救援の先々での「ありがとう」の言葉を筆頭に、この10年間、他者とのこころの交流は、

いままで生きてきた時間内で圧倒的な量と高度な内容がありました。お陰でどのような激務も困難も、いつも前向きにチャレンジできる活力を内に備えることができました。これは自分を認める他者との関係ができ、こころの健全を享受し保つことができたからに他なりません。

「あなたがいて嬉しかった、助かった、ありがとう」といった思いやりを素直に伝え受け止め、感謝と応援で互いが元気付け合うことのできる、いわばこころの健全性が自由に発揮できる社会は何が壊れてもつぶされない社会であると実感しています。

人と人が、地域活動・趣味・サークル・仕事などで幾重にもつながり重なり合うことが可能な社会システムを、民・官が不断に努力し実態を積み上げていくことが壊れない社会につながっていくことを、私たちは学びました。

㈱パソナ代表取締役グループ代表兼社長（元同社代表取締役社長）　南部　靖之

震災直後、から国の人材派遣業規制と時に対決しつつも、人材紹介事業によって被災地の経済復興を支えた。翌1996年には西武百貨店が撤退した商業ビルに、「神戸ハーバーサーカス」をオープンし、その中の「一坪ショップ」では被災した商店主らに小規模の店を出してもらうなど雇用創出に努めた。同年パソナ本社を神戸市に移転し、水上レストランや神戸ドームなど５つの事業も展開。（林敏彦）

三ツ星ベルト㈱代表取締役社長　西河　紀男

三ツ星ベルトが位置していた長田区真野地区は、阪神・淡路大震災時に火災が発生した。この火災に対して会社の自衛消防隊が出動、地区の住民とともに消火活動を行うことにより、火災の拡大を防いだ。地区との交流を大切にする同氏のリーダーシップのもとに、企業が地区の社会貢献に果たす代表的な事例として高く評価されている。（沖村孝）

共感の共同体を目指して

NPO 法人神戸まちづくり研究所理事・事務局長　野崎　隆一

卒業と同時に東京のデベロッパーに就職し、沿線の都市開発や団地計画に関わるとともに、1960年代後半の社会変動の渦の中で建築家の仲間達と20代を過ごしました。関西に戻ってからの20年は、社会とのつながりの希薄な中で会社人間になりきり、趣

味と子育てに埋没して過ごしたように思います。

東灘区の自宅マンションで震災に遭遇し、知人の安否確認に奔走、その後、関西建築家ボランティアの活動に参加し、土日の休みを利用して応急危険度判定に駆け回りました。2月には魚崎小学校避難所のリーダーをしていた友人の要請で魚崎を中心とする白地地域の復興に関わることになり、4月になり会社で仕事をしていても胸のざわつきが収まらず、20年以上勤めた親の経営する建材貿易商社を退職しました。20代の頃の時代とともに生きているという実感を再び獲得できるのではという期待が大きかったのだと思います。

被災地では、デベロッパー時代の知識を思い出しながら、建築家ボランティアの仲間達と手探りでマンション再建、住宅の共同化などの復興プロジェクトを支援してきました。魚崎では不発に終わりましたが、住吉(東灘区)、月見山（須磨区）などで住民主体のまちづくりが離陸し、一緒に活動を続けています。また、新しい住まい方であるコレクティブ・ハウスについても企画から事業化までを行い民間での事例をつくることができました。

今、復興の10年を振り返って、20代の頃の想いとのつながりを強く意識します。それは、共同体（コミュニティ）への想いです。共同体にも地域、会社、団体など基盤にするものによりいろいろありますが、共同利益を媒介にするものが多いと感じています。共同体そのものを手放しで評価する風潮がありますが、一方で自己防衛的で閉鎖的なマイナスの側面を持っていることも事実です。他所者でも外国人でも区別をしない、開かれた、より人間に根ざした「共感の共同体」ともいうべきものを青臭い私は今も夢見続けています。

日本テレマン協会代表・音楽監督　延原　武春

阪神・淡路大震災の直後から、「こういう時こそ被災者に生きる支えがいるはず。音楽家として役に立ちたい」と、神戸市民文化振興財団や兵庫県文化協会に無料の出前コンサートを申し出、テレマン室内管弦楽団による被災地ではじめてのクラシック演奏会を実現するとともに、約7カ月にわたって各地をまわる慰問コンサートを続けた。2005年1月17日には大震災10周年を記念するメモリアルコンサートに招かれ、思いを新たにバロックの名曲や日本の歌曲の演奏を指揮した。本人は指揮者であるとともにオーボエ奏者でもある。（端信行）

関西国際大学大学院教授（元武庫川女子大学教授）　馬殿　禮子

震災当時、兵庫県臨床心理士会副会長として、未曾有の圧倒的な体験に苦悩しながら、みずからの心の中に起こっているストレスやトラウマは、被災者だれにも起こりうると認

識し、手探り状態で避難所訪問を中心とした心のケアに従事。さらに、兵庫県被災者復興支援会議のメンバーとして、仮設住宅を訪問しながら、被災者の要請を行政につなぐ役割も担った。また、スクールカウンセラーのコーディネーターとして活躍し、その体験を県教育委員会の防災教育検証委員会や避難所の学校で被災者の最前線にいる教職員の研修に反映させた。震災復興10年総括検証事業では、心のケア部門を担当し報告した。(桂正孝)

NPO法人玉川まちづくりハウス代表　林　泰義

震災後、以前から関係深い長田区真野地区のまちづくり救援にいち早く立ち上がり、それらをベースにHAR基金活動（都市計画関係者などの個人をベースにした市民まちづくりの多方面にわたる支援基金、日本青年会議所の市民まちづくり財団の特別基金として運営）や都市計画学会活動などで被災地まちづくり支援を続けた。自らも震災後毎月というほど頻繁に神戸を訪れ、真野ビルダーズヤード（矢野トンプーさんがリーダー）や御蔵地区まちづくりなどに尽力した。(小林郁雄)

㈱エフエムわいわい代表取締役　日比野　純一

ユーゴスラビア紛争を取材しようと８年間勤めた新聞社を辞めた直後に震災が起き、東京の自宅のテレビで見たベトナム難民の疲れきった様子に心が痛んだ。ボランティアに訪れた長田区の南駒栄公園では、テント村で言葉の壁からくる被災住民同士の対立を目の当たりにした。間もなくカトリック鷹取教会で多言語のミニFM放送局を開局。日本語とベトナム語などで震災関連や生活情報を伝えた。1995年７月には在日コリアンが立ち上げた韓国・朝鮮語と日本語のFM局と合併し、９つの言語で放送するコミュニティ放送局「FMわいわい」へと発展させた。コンピューターやビデオを活用するツール・ド・コミュニケーションも設立、新しい市民メディア像を描きながら、長田区を拠点に多文化・多民族社会のまちづくりをめざす。(松本誠)

神戸大学発達科学部教授　平山　洋介

「六甲地区住宅復興支援チーム」の活動として住宅再建相談活動に従事するとともに、震災復興都市計画・六甲道駅南市街地再開発事業地区における住民提案、狭小宅地の借家権者の共同住宅再建などに工夫した浜田町プロジェクトなど、地元・六甲地区での住宅復興を支援し、あわせて六甲地区の定点観測などを続け、復興による市街地の変化を的確にとらえる発言を早い時期から行っている。現場の実態認識から、多様性に欠く震災復興住宅政策に疑問を投げかけ、復興住宅政策に多くの提言を続けている。(鳴海邦碩)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授　廣井　脩

日本人の情報行動や災害情報の研究の第一人者でとして活躍。内閣府や文部科学省の地

震災害防止のための各種委員会で活躍する一方、阪神・淡路大震災の復旧・復興に関しても、兵庫県の震災対策国際総合検証で国内検証委員として「災害時におけるマスコミの役割に関する課題とあり方」をとりまとめるなど、防災、減災、教訓の蓄積に関して積極的に発言し、大きな貢献を果たした。(沖村孝)

碑文に込めた想い

俳優、NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り代表　堀内　正美

阪神淡路大震災では、『震災死』として認定された6,434人のほかにも、『震災を遠因』として多くの方々が亡くなられました。そして被災地の公園や街角・学校などには、数多くの『慰霊碑』『追悼碑』がつくられました。これらは、奪われた多くのいのちを『個人の死』としてではなく『みんなの死』として受け止めた、被災地の人々のごく自然な営みでした。私たちはこれらの碑を『震災モニュメント』と名付け、その所在地を記した地図『震災モニュメントマップ』を1999年1月17日に発行しました。このマップを使ってモニュメントを巡り歩く『震災モニュメント交流ウオーク』も始まり、それらの活動を通じて数多くのご遺族との出会いがありました。2001年1月17日には、この活動に携わってきたご遺族・ボランティア・神戸市職員が中心となり、神戸・三宮の東遊園地にある『慰霊と復興のモニュメント』ゾーンに『1.17希望の灯り』を建立しました。そこには、被災10市10町を巡って運んだ種火と47都道府県から寄せられた種火を一つにして点灯しました。そして、碑文には被災された方々の声を織り込みました。こうして『1.17希望の灯り』は、被災した私たちの精神的な拠り所となり、非被災地からも数多くの方々が訪れる癒しの場となったのです。

1.17希望の灯り

1995年1月17日午前5時46分
阪神淡路大震災

震災が奪ったもの
命　仕事　団欒　街並み　思い出

…たった一秒先が予知出来ない人間の限界…

震災が残してくれたもの
やさしさ　思いやり　絆　仲間

この灯りは
奪われた
すべてのいのちと
生き残った
わたしたちの思いを
むすびつなぐ

西宮市安井地区まちづくり協議会会長　前田　栄一

地区再生のための面的公共整備事業が行われない地区（白地地区）でも震災復興が必要なところは数多い。そうした地区で、地区計画などによる整序型のまちづくりによって街の再生をめざす地区が、特に西宮市において多く見られる。その典型地区である西宮市安井地区で1995年11月29日に設立されたまちづくり協議会会長を長本信頼さんから引き継いだ。都市計画道路の山手幹線が未通であった部分の整備も含めて、震災後の共同建替の促進、無秩序な高層マンション建設の抑制、地区の緑化活動など、まちづくりのリーダーである。（小林郁雄）

私的なつぶやきとして

神戸商工会議所名誉会頭（元株式会社神戸製鋼所社長）　牧　冬彦

平成７年１月17日、その時私は72歳、戦中派と呼ばれた我々世代は、社会人としての抑々の出発点が、ロシヤ大陸の奥深い凍土の中で惨死することからわずかに免れえたという事情によって、常に或る因縁とでもいうべき観念に支配されざるをえなかった。人生の第２のステップはわが身の大患である。結核患者として血の匂いの漂う陰鬱な外科病棟での３年間、私は生命あることの不思議さを嫌でも感じないではいられ

なかった。

漸く老境にさしかかったその年その日、錯乱する気持を抑えてベランダから死の街神戸を見下したとき、そこで何が起っているのかを瞬時に察知することはできなかったけれども、ここに自分が三度び死なずに居るという嘘のような事実に呆然としていたことを想い出す。

然しその時私には会議所会頭という公職にあるという意識がまずあった。

どうするか。何をするか。

時間の経過とともに我々の行動がどうなっていったかは当時の記録に頼るほかない。

積み上る死者の数、家を失い、家族を失い、事業を失った中小企業、我々会議所の会員総数1万4千の中、実に3千近い会員が連絡すらとれないという状況に陥った。

当時の心境として私はただ一つだけ強く覚えていることがある。それは中小企業団体の或る集りだった。初老を越えた多くの会員が見守る中で、挨拶に立った私は言った。「皆さんは昔歌われた〝戦友〟という歌をご存知でしょう。〝隣りにおったわがともが　俄かにはたと倒れしを　われは思わず駆け寄って〟、我々は今その戦友の心境です。こういう言葉遣いを皆さんなら許してくれるでしょう。彼らの、そして我々自身のために手をとり合って再起のためにたたかおうではありませんか。」

壇を下りた私の手を何人かが黙って握ってくれた。その目に光るものがあったことを私は忘れることができない。

元兵庫県立淡路病院外科部長　松田　昌三（故人）

優秀な外科医であると同時に優れた臨床教育者でもあった。特に、消防救急隊員の指導・教育と地域救急医療体制の育成に情熱を注いでいた。地震発生後、仮設診療所には数百人の負傷者が受診したが、県立淡路病院には僅かに50～60人が搬入されただけである。これは松田医師の教えを守り、重症者は県立病院へ、中等症者は民間病院へと分配する一次トリアージ（重症度振り分け）が救急隊員によって的確に行なわれた証左であった。さらに、病院の玄関に立ち二次トリアージを行うと共に、6～7例の心肺停止傷病者で治療切り上げを決断して指示を下し、最も困難なトリアージ判断を我が国で最初に実践した医師となった。享年57歳で他界された。誠に惜しい逸材を失った。冥福をお祈りする。（丸川征四郎）

元(財)21世紀ひょうご創造協会理事、神戸商科大学長　三木　信一（故人）

神戸商科大学長在任中の震災で、大学の震災復興に陣頭指揮をとる傍ら、「阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会」委員長、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム策定委員会」委員長代理、「阪神・淡路復興推進会議」委員などを歴任し、被災地経

済復興の指針策定に尽力する。1999年学長退任後は、財団法人21世紀ひょうご創造協会理事（地域政策研究所長）に就任し、21世紀記念事業懇話会座長を務めていたが、2001年３月病没した。（林敏彦）

ボランタリーな社会の形成を!!

被災地NGO協働センター代表　村井　雅清

震災に遭うまでは、神戸市内長田区で「靴道場」という靴づくり工房を主宰していた関係で、焼失家屋の最も多かった長田区の惨状に茫然としていたことを昨日のように思い出します。その後兵庫区内に住む親戚や友人・知人の安否確認をしながら、知人の保育園園長を訪ねたことが今のボランティア・NGO活動の始まりで、そのまま10年こうした活動をするとは思ってもみなかったことです。震災直後、被災地のあちらこちらで支えあいにふれて「人間しとってよかった！」と感動し、また、多くの人たちとの出会いが、その後の私の10年を変えたように思います。正直云って今まではそれほど人生が変わったと感じていませんでしたが、10年の節目を迎え「やっと10年が終わった」という思いと共に、これからの時の刻み方をゆったりと受け止めながら、今後の人生を考えたいという思いになりました。2003年12月26日のイランバム地震がきっかけで、バムで育ったデーツ（なつめやし）の種を私どものNGOのオフィスに植えたのも、もしデーツが順調に育ったとしても30年はかかるという現実を踏まえての行動でした。

さて、2005年１月に開催された「子どもぼうさい甲子園」では、こんなにも全国各地で子どもたちが防災に取り組んでいることを知り、同時にその一つひとつの事例に感動しました。震災文化を語り継ぐには、やはり学校現場を通じてさまざまな工夫をし、子どもたち自身の創造力と感性を最大限に生かしながら表現することが大切だと気づかされました。また、震災文化とは「人が人らしく生きる営み」だと教えられました。このことをしっかりと次世代に伝えるにはボランティアが社会に根付くことが必要です。ボランタリーな社会であることはきっと安心で、安全な社会づくりの条件だと確信します。

新たな減災科学の創造をめざして

独立行政法人消防研究所理事長、神戸大学名誉教授　室崎　益輝

震災によって、それまでの防災研究者としての実績が、厳しく問われることになった。被害の想定は正しかったのか、防災計画の内容は妥当だったのか、防災専門家としての行動は適切だったのか、冷厳な審判が震災によって下されてしまった。被災者の方々の心の傷には及ぶべくもないが、私なりに研究者としての心の傷を背負ったようにも思う。防災に「役立たなかった研究者」としての自責の念は、今もぬぐい去ることができない。その反省の上に、被災者の立場にたって研究することだと言い聞かせて、この10年を走ってきた。

そのなかで、もっとも大切だと気づかされたことは、市民との距離の問題と研究の心の問題であった。「何のために誰のために研究するのか」という視点と姿勢をもち続けることの大切さを、学んだのである。「目線を市民の側に向け、一歩でも市民の側に近づく」という、研究者としての倫理と作法を学ぶことができた、と思っている。

ということで、私の研究者としての生き方は、この10年間で大きく変わった。何よりもまず、市民とのリスクコミュニケーションに心掛けるようになった。一市民としてのあり方を追求することから、神戸まちづくり研究所や海外災害援助市民センターといったNPO活動に精を出す機会も増えた。とはいえ「餅は餅屋」で、専門家は専門家としての職分を果たすことを忘れてはならない。10年を一つの節目として、本業の火災研究にも再び力を入れようと、決意している次第である。その場合、10年前とはまったく違った、防災に「役立つ研究者」として再生しているはずと、自らに言い聞かせている。自然科学と社会科学の境界を乗り越えた科学、日常時と非常時の連続性を追求する科学の新たな発展を目指して、もう10年は頑張りたいと思う。

近畿タクシー㈱代表取締役社長　森崎　清登

さまざまな工夫を凝らしたタクシーの運行で有名なタクシー会社を経営するとともに、震災復興に取り組むまちづくり会社やTMOなどにも参画し、新長田地区のまちづくり活動を推進している。特に、「ぼっかけ」（スジ肉とこんにゃくなどを煮た物）をテーマにした新しい新長田名物の企画・宣伝や「らくちんバス」（地元商業施設とタイアップしたコミュニティバス）の実験運行など、ユニークで活気ある試みの中心を担っている。また、

地域の足としての役割を強調した地域タクシー会社のコミュニティビジネスとしての新たな展開をめざしている。（小林郁雄）

㈱フェリシモ代表取締役社長　矢崎　和彦

震災直後、多くの企業が本社や工場の被災地外への移転を余儀なくされる中、いち早く「神戸」のブランド価値に着目し、フェリシモ本社を神戸市浪花町に移転して今日に至っている。この動きは震災で失われかけた神戸への自信と愛着を神戸市民に取り戻させ、復興を精神的に支えた。また、震災をきっかけに始めた「毎月100円義援金」は、自然災害被災地を応援する基金として、こどもたちやボランティア活動の支援に活用されている。（林敏彦）

NPO法人ひょうご・まち・くらし研究所常務理事（元㈱ラジオ関西代表取締役社長）

山口　一史

神戸新聞論説委員、ラジオ関西社長などを歴任。退任後、「ひょうご・まち・くらし研究所」の設立（2004年１月法人認証）に参画するとともに、市民活動の各種NPO法人の役員やメモリアルカンファレンスのメンバーとして防災活動に従事するなど、震災後のまちづくりや市民社会の形成に向けたさまざまな取り組みを行う。また、震災10年市民検証研究会の代表を務めるなど防災・復興活動に大きく貢献した。（沖村孝）

NPO法人シンフォニー代表（元尼崎住民会議事務局長）　山崎　勲

尼崎市は被害が相対的に少なかったとはいえ、2,000人以上の人が家を失い、避難所、仮設住宅での生活を強いられた。当初、避難所の人たちが自主的に集まり、情報交換や市役所との交渉を行っていた。その後、ボランティアと被災者が一緒になって、生活再建を目指す住民会議を結成し、仮設住宅での住み替え制度の実現やコミュニティづくりを行った。この動きは、災害復興住宅への被災者の引っ越しの際に、企業を巻き込んだ「助け合いや役割分担」へと発展していったが、これらの活動展開のさまざまな局面で積極的に関わってきた。（小西康生）

同志社大学政策学部教授（元神戸大学法学部教授）　山下　淳

地方行政の専門家であり、各地の地方行政改革の動向に詳しい。兵庫県で発行されている「ひょうご自治」などで、関連する分野の判例の解説や各地の状況紹介などを永年にわたって行っている。兵庫県下の多数の自治体での関連する分野の審議会などの委員を務めている。兵庫県では県政学会の３人の代表幹事の一角を占め、一方では「参画と協働の条例」をはじめ、多数の施策策定に関わり、10年検証では「震災後新しく生まれた社会の仕組み」を担当した。（小西康生）

関西学院大学教授（元朝日新聞編集委員）　山中　茂樹

朝日新聞神戸支局次長時に、阪神・淡路大震災に遭遇。同社編集委員として、防災に関する記事を通して、阪神・淡路大震災の復旧・復興に関する数多くの提言を発信。特に、現物支給・自力復興に加えて、くらし・すまい・まちの復興が重要であることを指摘した。兵庫県の震災対策国際総合検証会議オブザーバーを務めた。現在も、関西学院大学の災害復興制度研究所教授として、防災に関する大きな貢献を果たしている。（沖村孝）

華道家、嵯峨御流代表、兵庫県いけばな協会会長　吉田　泰巳

19才から華道家として活動をはじめ、伝統を重んじながらも既成概念に囚われないいけばなのあり方を模索し、様々な新しい試みのいけばな展を開催し、またいけばな版画展を国内外の画廊で発表するなど意欲的な活動を続ける。1994年に62流派約７千人の会員を擁する兵庫県いけばな協会会長に就任し、翌年震災に遭う。いけばな協会を中心に、こんな時こそいけばなを人びとにと各地でいけばな展の開催に尽力し文化復興の一翼を担った。（端信行）

神戸華僑総会名誉会長（元同会長）　林　同春

華僑や留学生など48人の中国人が犠牲になった震災では、中華同文学校を避難所として開放、「世界は一つ、人類は共生」の精神のもとに、華僑だけでなく様々な国の被災者を積極的に受け入れた。さらに当時19校あった外国人学校に呼びかけ協議会を結成、復興に向けて協力した。復興特定事業の一つ上海長江交易促進プロジェクトでは、中国と神戸の橋渡し役として大きな役割を果たした。（林敏彦）

第二部

各分野の年次記録

第一章

生　活

はじめに

震災10年を迎えた2004年度。兵庫県の人口はようやく震災前水準に回復し、雇用情勢、鉱工業生産指数、有効求人倍率など経済指標がやや持ち直して、景気回復に薄明かりがさしてきた。

10カ年の震災復興計画の最終年となり、県、被災市町は国の三位一体改革や収支不足の影響を受けながら「復興計画最終３か年推進プログラム」を踏まえ、創造的復興へラストスパートをかける１年となった。

復興10年を総括する検証事業はすべてを終了し、その結果を2005年１月の「創造的復興フォーラム」や「国連防災世界会議」を通じ世界に発信した。さらに「兵庫国際絵画コンペティション」「復興10周年記念ガラコンサート」など、国内外の支援への感謝や、震災の教訓を伝えるさまざまな「10周年記念事業」を展開した。

残る課題の住宅再建については、被災者再建支援法の改正（2004年３月）により「居住安定支援制度」が設けられ、公的支援の道が開けた。県は制度を補完する改善を国に働きかける一方、2005年３月、県議会で独自の「住宅再建共済制度」の条例案を全会一致で可決。全国初の制度がスタートし、同年９月から加入受け付けを開始することになった。

震災発生以来、復興事業に取り組んだ県と神戸市など被災５市３町の災害対策本部は2005年３月31日をもって解散した。復興計画が終了するに伴い、県復興本部総括部、生活復興県民ネット、産業復興推進機構、被災者復興支援会議などもそれぞれ解散、または縮小し、システムを変えてポスト10年を見据える事業に引き継いだ。

なお、復興10年総括検証の「県民の参画と協働による取り組み」では、復興計画策定時に県民が積極的に参加し、「21世紀兵庫長期ビジョン」で検討を加え、県政推進の基本姿勢として「参画・協働条例」を施行する方向が明確化された、としている。

担当の小西康生神戸大教授は今後、①災害ボランタリー活動を円滑に調整するしくみ②多様な主体のネットワーク③地域づくり活動を支援する視点の見直し④みんなで共に取り組む動きに応じた新たな地域づくりのしくみの検討⑤県民の満足感を最大化する参画・協働型行政システムの構築－の必要性を提案した。

第一節　「創造的復興」仕上げへ

1．県、復興予算縮小

兵庫県の2004年度当初予算（一般会計２兆938億円、総額３兆4,579億円、前年比1.3％増）は「元気と安心」「未来への期待」「共生社会への前進」「新しいふるさとづくり」「参画と協働の推進」をキーワードに、防犯・防災や経済・雇用対策、共生社会づくりなどに重点配分した。国の三位一体改革で、地方交付税の削減による大幅な収支不足を、史上初めてという企業会計からの借り入れでカバーし、一般会計は前年並みの規模を確保。

10年の震災復興最終年度となり、復興の総仕上げとポスト10年に向けた取り組みを中心とした303事業に882億5,100万円を計上した。前年度当初比7.6％減。区画整理や再開発など大きな事業がヤマを越えたため全体額は減った。しかし復興10年計画の最終年度にあたり、残された課題は多い。

県は新規事業として、住民相互の高齢者見守り活動の推進プログラムをつくる「コミュニティサポート事業」や、住民やボランティアらのつどいを企画。公費支援の縮小を見越して、住民や近隣、ボランティアによる見守り体制づくりに力を注いだ。

復興基金で始めた「生きがいしごとサポートセンター事業」は、被災地外にも拡大。播磨地区に１カ所新設し、コミュニティ・ビジネスの人材育成を図った。まちづくりの仕上げとして、まちの緑化に取り組む住民団体に最高100万円を助成し、計画策定された道路沿いの建物の壁面やベランダなどを花や緑で飾る経費に１建物最高50万円、１住宅同10万円を支給。被災地修景緑化支援事業に計１億8,000万円を計上した。

（表１）　主な復興関連施策

施　策	予　算　額
（新）コミュニティサポート事業	2338万円
（新）地域見守り活動のつどいの開催	450万円
（拡）災害復興公営住宅高齢者元気アップ活動支援事業	3505万円 （2059万円）
（新）いきいき仕事塾修了生支援事業	616万円
（拡）生きがいしごとサポートセンター事業	516万円 （200万円）
（新）被災地修景計画策定支援事業	701万円
（新）住宅等花・緑支援事業	3575万円

（新）は新規、（拡）は拡充、予算額のカッコ内は2003年度当初予算

神戸市、徹底して歳出削減

「市民とともに創る神戸」を掲げ、一般会計8,226億円、特別会計１兆2,689億円、計２兆915億円。前年比伸び率は予算総計で3.2％増。市税の大幅な減収に加え、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の廃止などにより深刻な状況に直面。2003年12月に打ち出した行政

経営方針や事務事業の外部評価結果に基づいて、上乗せ事業の見直しなど徹底した歳出の削減や歳入の確保に取り組んだ。

震災関連では、「震災10年神戸からの発信」検討委員会の基本計画が具体化され、９事業に計３億5,000万円を計上した。

高齢者のセーフティーネットの強化策として、ガスメーターの使用の有無から一人暮らしの高齢者の安否を確認するシステムを本格化させた。1,500世帯と、必要とされる独居世帯の約６割に導入。モデル事業では一度に複数の高齢者を見守ることができ、一定の効果があった。予算２億790万円。

ユニバーサルデザイン（UD）の普及活動も本格化。市民と行政、教育関係者らでつくる「こうべユニバーサルデザイン推進会議（こうべUD広場）」の提案などを全市展開する。その一環としてUD製品の常設スペースを設けるほか、UD全国大会（2005年８月）に備え、普及を担うUDサポーターを募集。

ハード面では、土地区画整理事業は５地区で仮換地指定率100％となったが、2003年１月末で６地区で83～97％。2005年をめどに区切りをつけるため、2003年度の３倍近い132億円を投入した。市街地再開発事業には238億円。六甲道駅南地区は2003年度で全14棟が完成し、今後防災拠点となる公園を整備。新長田駅南地区では３棟が新たに完成。商業床面積は４万2,000平方㍍で、震災前（４万7,000平方㍍）の状態に近づいた。

避難所生活を再現

震災から10年の2005年１月15、16日、須磨区のすまいるプラザ（旧大黒小学校）で、小、中学生、地域住民ら130人が「あの日の経験を伝えたい」と避難所生活を体験した。

当時、大黒小には、最大で2,300人が避難し、約７カ月後に解消した。住民らでつくる「須磨震災から十年区民の集い実行委員会」が主催し、そのころの様子をビデオ上映し、被災体験を語り合った。

参加者のうち、約50人が講堂に宿泊した。当時と同じようにマットや段ボールを床に敷き、毛布にくるまって寒さに耐えた。夜にはパン、牛乳、缶詰が配られた。16日朝の気温は5.5度。参加者らは竹筒の中にろうそくをともし、地震発生の午前５時46分に黙とうを捧げ、炊き出しの豚汁で体を温めた。

自宅が全焼したという実行委員長の佐々木利雄さんは「10年間つらい思いをしてきた。震災を知らない世代に助け合いの心を伝え、地域の絆を深めたい」と話していた。

避難所となった講堂で、寒さに身を縮める子どもたち＝すまいるプラザ大黒（神戸新聞社提供）

2．復興本部、残る課題に全力

県復興本部総括部は、「復興10年総括検証・提言事業」に取り組み、検証結果を踏まえて「終了するもの」と「一般施策として引き継ぐもの」を明らかにし、ポスト10年につなぐための総合調整を行った。

この中で取り組んだ事業「住宅再建支援制度の確立」がいよいよ大詰めを迎えた。公的支援に限界があることから県は「住宅再建共済制度」を提唱。県民の意識調査を行い、引き続き学識者らの調査会で制度設計の検討を続け、2005年度実施にこぎ着けた。

生活復興の施策については「復興計画最終３カ年推進プログラム」に基づいて、被災高齢者を地域で支える活動の推進など、総括部各課が継続、または新規織り混ぜてさまざまな事業を展開した。

「高齢者見守り」さらに推進

孤独死などで被災地の大きな課題となっている高齢者の見守り。生活援助員（LSA）高齢世帯生活援助員（SCS）らによる個別訪問、安心ほっとダイヤル、緊急通報ペンダントの普及、ガスメーターによる見守りシステムの拡充、支援者間のネットワークの充実やフォーラム開催など、さまざまな対策を講じてきた。

復興住宅で見守り活動の中心的存在となっているのがLSA。国と自治体が財源を負担し、高齢者向けの「シルバーハウジング」に常駐。県内の123人のうち、113人が震災関連の住宅に配置されているが、復興住宅の入居者の高齢化率は県営、神戸市営とも４割を超えた。LSAは本来の業務であるシルバーハウジングの支援だけでなく、同じ団地内の一般住宅に住む高齢者への対応も担う。主な交流行事はふれあい喫茶や食事会など４事業。孤独死予防の安否確認のほか、地域の関係づくりに取り組んだ。

またSCSは102人。LSAと協力しながら、復興住宅などで見守り運動を続けてきた。2004年度は新規事業として、「コミュニティ・サポートグループ育成」に取り組んだ。SCSの配置は2004年度で終わる予定だったが、復興基金の延長によって見直され、５年間引き続き事業を行うことになった。公費縮小に備えてNPO、住民、ボランティアとともにサポートの輪を広げるための育成事業を支援。「住民同士で見守りができるコミュニティづくり」の拡大を目指した。（注１）

「おむすびほっかほか」訪問

震災後、神戸市など復興住宅で暮らす高齢者を応援する、ラジオ関西の放送「おむすびほっかほか訪問」（月～金午前６時32分）が、日本放送連盟賞・ラジオ部門近畿地区の最優秀作品に選ばれた。「放送を通じ、地域社会の発展と文化・福祉の向上に尽くした」として、ラジオ関西の他の高齢者向け３番組と合わせて受賞した。

「おむすびー」は、早朝ワイド「早起きワイド・早起きサラダ情報局」内の８分間のミニ番組。震災から８年目の2002年４月１日にスタートした。住まいが仮設住宅から復興住宅に移るなど、街の外見の復興は進んだものの、被災したお年寄りの引きこもりや、孤独死など胸の痛むケースは後を絶たない。

番組では、高齢者たちに明るい話題を提供し、少しでも関心を外に向けてもらうため、復興基金の協力で始まった。タイトルには「温かさ」「ぬくもり」を象徴する「おむすび」を熱いうちに届けたいというスタッフの思いを込めた。毎週「夏祭り」や「デイサービス」といったテーマを決めて、１カ所の復興住宅のお年寄りらを日替わりで紹介。それまでの取材で出会った人たちからのメッセージや便りを取り上げている。ディレクターはタレントの藤原正美さん。（注２）

被災者の社会参画・活動支援

①**いきいき仕事塾**＝募集人員800人（16会場、週１回、８回で終了）。巡回型塾として復興住宅の集会所等へ出向いて講座を開催、募集480人（24会場、週１回、４回で終了）。その講座を塾修了生が開催する場合、１講座あたりの回数に応じ９～18万円を助成する。対象は20カ所程度。

その他、講座開設マニュアルの作成。いきいきマーケットの開催。いきいき文化祭の開催（2005年３月、神戸市内で。講演、活動発表、作品展示・実演、仕事塾記録集配布など）。

②**復興住宅高齢者元気アップ活動支援**＝NPO、ボランティアグループが地元自治会などと連携・協力して行う、高齢者ふれあい交流事業などを助成。補助団体20、28団地。対象住宅の戸数、事業期間に応じて15～100万円を助成。また国の「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用して、高齢者の見守りや被災者の元気づけ、コミュニティづくりや自治会活動を担う人材育成支援を、NPOに委託して実施。団体数12、雇用予定人員60人。

③**被災地空き地活用パイロット事業**＝まちづくり協議会や自治会、商店街組合等が被災地の空き地を地域のイベントや憩いの場として活用し、まちの賑わいを創出する活動に対して支援。実施団体20団体、助成額はＡタイプ（活動期間６カ月以上、150万円を上限）Ｂタイプ（同３カ月以上、70万円を上限）。（注３）

県外居住被災者への支援

県が県外被災者向けに発行してきた情報紙「ひょうご便り」が2005年３月発行の49号で終了した。創刊から８年、ピーク時には全国約１万世帯に送っていたが、現在は10分の１

程度。情報が住宅関連に絞られてきたため、４月から県営住宅の入居申し込み案内書の発送に切り替える。

1996年12月創刊。必要な情報をまとめ、全国の地方自治体の広報紙を通じて希望者を募りながら発送した。創刊後しばらくＡ４判８㌻で、公営住宅の申し込みや各種の貸付制度、相談窓口などの支援情報を提供。さらに被災地の様子を知らせる写真や、地域住民のレポートを掲載した。

最終号はＡ４判１枚で、1,281世帯に発送。アンケートはがきを同封し、住宅案内の発送と、定期的な電話訪問の希望を尋ねている。生活復興課は「元のまちに戻れない理由の６割は住宅問題。今後は、住宅情報の提供などで、県外被災者の支援を行っていきたい」と話している。

県外被災者優先枠を拡大

県は2005年３月、県営住宅の募集で設けている県外被災者の優先枠について、市街地に限定し募集戸数を拡大する、と発表した。優先枠は2003年度に設けられたが、郊外の住宅には応募がないなどのミスマッチで、当選者は希望者の２割にとどまっていた。県は今回の拡大措置で、2005年度中に「当選したらすぐ戻りたい」と希望しながら戻れない県外被災者の解消を目指す。

優先枠は５割。募集戸数の５割を希望する県外被災者だけで抽選し、外れても残り５割の抽選に改めて参加できる。県内に戻る希望を持つ県外被災者は、県の登録分で262人。このうち「県営住宅に当選したら、すぐ戻りたい」とした49人の入居先確保を目指す。今年春からの募集で、優先枠を40戸から50戸に拡大し、さらに市街地に限定することを決めた。秋の募集時にも拡大措置を行う。

大半「兵庫に戻れず」

県が被災者向けに設けた民間賃貸住宅の家賃補助制度で、帰県を前提に補助した県外被災者のうち、大半が「兵庫に戻れない」状況であることが2004年12月、分かった。2006年３月末までに帰県できない場合は「全額返還」となるが、あと１年余ではめどが立たず、返還されないケースも多いとみられる。県は強制取り立ては考えておらず、「戻ってほしい、ということしかできない」と苦慮している。

民間の家賃補助は1996年10月に創設され、半年後には県外被災者にも適用。現在１世帯当たり月額１万円で、2005年３月末現在、県内8,109、県外427世帯が補助を受けている。復興基金事業で新規受け付けは2000年３月で終了。

県外被災者は、「いずれ県内に戻る」との申立書を提出した上、2006年３月末までに戻らなかった場合、補助全額を返還しなければならない。しかし帰県したのは30世帯。2002～2003年に更新の際、補助申請を打ち切った人に県が尋ねたところ、「戻る意思はない」

と回答した世帯が４割近くいたにもかかわらず、補助の返還はゼロで居住地不明者も多い。

３．被災者復興支援会議Ⅲ

大震災からの復興の歩みを第三者の視点で検証し、今後の災害に役立てようと、被災者復興支援会議Ⅲが開く連続フォーラムの第１回が2004年４月24日、ひょうごボランタリープラザであった。

フォーラムは、「地域力・市民力」「合意形成」「参画協働」などのキーワードで、2005年１月まで計６回開催。第１回のキーワードは「安全・安心」。同会議Ⅲ座長で独立行政法人消防研究所理事長の室崎益輝さんをコーディネーターに、４人のパネリストが復興まちづくりが抱える課題などを話し合った。

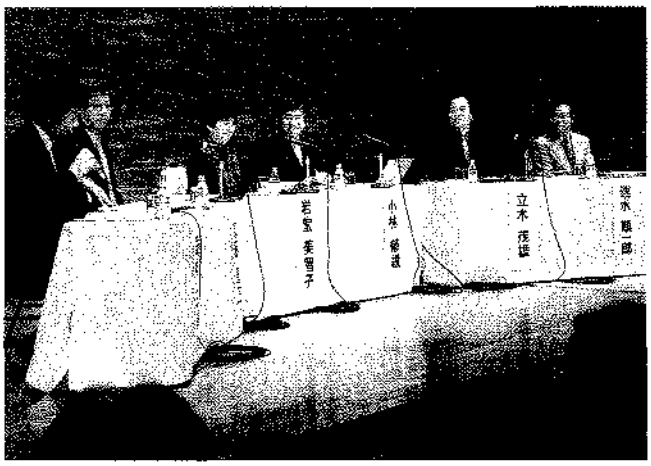
建築家の森崎輝行さんは「災害に強い建築はつくられたが、住民が住み続ける覚悟や、公園や広場に集まろうという意識が育ったのか」と指摘。長田区真陽地区防災福祉コミュニティ本部長の正賀伸さんは「子ども会やPTAなどを通じた、普段の住民同士の連携が大切」と訴えた。

都市プランナーで被災者支援のボランティア活動を続ける石東直子さんは、復興住宅の入居者が高齢化し、コミュニティが崩壊しつつある現状を紹介。県の木村博樹・防災企画課長は「行政と民間の役割分担を明確に、連携を強化したい」と話した。

成果上げ、解散へ

支援会議Ⅲの、最後のフォーラムが2005年３月19日、神戸市中央区のラッセホールで開かれた。震災10年を経て、「支援会議としての役割は終えた」としたうえで、被災地に残された課題を解決するための22項目の最終提案を発表。支援会議の役割を担う新たな組織の必要性を訴えた。

フォーラムには井戸敏三知事や市民ら約150人が参加。室崎益輝座長が総括報告し、メ



最終提言が発表された復興支援会議Ⅲの総合フォーラム＝神戸市中央区、ラッセホール（神戸新聞社提供）

ンバーらが最終提言について解説。提言では、「安全で安心な社会づくり」を今後10年間の目標に掲げ、その実現に向けて地域や人のつながりの大切さを訴えた。震災の復旧段階で社会基盤整備が優先されたこともあり、22項目の大半は、ボランティア文化の拡大やコミュニティの強化、といったソフト面に言及していた。

「被災者の声を掘り起こして行政に要望するだけでなく、同じ土俵に立って、直面した課題に対し、解決の道筋を示すことができた。地域の見守り活動に参加するなど、自ら行動する組織でもあった」。室崎座長はこう評価した。

支援会議がスタートしたのは1995年７月17日。短期的な生活支援策を探るため、住まいや都市計画、教育、医療など各分野の専門家約15人のメンバーが県職員らと各地を回り、被災者の生の声を吸い上げる「移動いどばた会議」を活動の軸にしてきた。そこで出された要望や意見を行政の復興策に反映させようと、フォーラムなどを通じて提言を発信し続けた。

避難所から仮設住宅、復興住宅へと、被災者の生活再建の段階に応じ、活動期間は３期に分かれる。「いどばた会議」は３期を通じて計251回に上った。

仮設住宅の居住環境の改善が主な課題となった第１期（1999年３月まで）は、仮設住宅での自治会づくりや、被災者の心のケアのための相談態勢の充実を訴えた。復興住宅への移行が本格化した第２期（2001年３月まで）には、被災高齢者の安否確認や見守り制度の確立などを提案。本格的な生活復興に向けた第３期（2001年５月～）には、被災地に残る空き地を有効活用するための相談窓口の設置や、被災住宅の再建支援制度の創設などを求めた。

井戸知事は「現場の声に接した支援会議のメンバーと議論する中で、復興の段階とともに変わっていく課題に行政として対応していくことができた」と振り返った。

県は2005年度に設置する「復興フォローアップ委員会」で機能の一部を引き継ぎ、被災地の実態調査などを担当する部会を置く方針。(注４)

４．震災復興基金

残余40億円で事業延長

被災地の行政の復興施策を支えてきた「阪神・淡路大震災復興基金」による事業は、被災者の生活支援に一定の役割を果たし、2005年３月をもってほとんどが終了する。

復興基金は1995年４月に設立。基本財産200億円と県、神戸市が拠出した資産9,000億円の運用益で、延べ113事業に取り組んできた。10年間の運用益は約3,600億円に上り、主な事業は、「住宅対策」が32％（1,140億円）、「産業対策」が15％（541億円）、被災者自立支援金など「生活対策」が51％（1,826億円）を占めた。最高120万円(他に交流経費として最大30万円を加算)を支給する被災者自立支援金には1,415億円が使われ、住宅再建・購入融資への利子補給は約３万4,000人が利用した。2004年度も継続している事業は、「被災者

（表２） 復興基金の主な延長事業

	５年間の総見込み額
復興住宅への高齢世帯生活援助員（SCS）派遣	14億2400万円
被災高齢者見守りグループ育成や仲間づくり支援	１億6500万円
県外被災者への相談対応・情報提供	2800万円
被災者の住宅購入・再建での利子補給	※8300万円
復興まちづくりでの専門家派遣や活動補助	※１億4100万円
復興市街地再開発商業ビルへの入居促進支援	※６億900万円
被災商店街のにぎわい創出イベントへの補助	２億7600万円

※は新規受け付け分のみ

自立支援金」や、「復興まちづくり支援事業補助」など計45事業。

県は2005年２月、運用が終了する同基金について協議。復興を支えてきた事業の中で高齢者支援など延長を望む声があり、運用益の残余分40億円をこれらの課題に充てて取り組むことを決めた。延長期間は原則として５年間。

特に被災地に残されたテーマは、①「被災高齢者の自立支援」②「市街地の再生・まちのにぎわいの回復」の２つの事業。

①は高齢世帯生活援助員（SCS）や生活援助員（LSA）を中心に、支援者による被災高齢者の見守り体制を整備してきた。さらに超高齢社会に向け、新しい地域ケアシステムや、地域住民による支え合いの仕組みづくりなどが急務という。その担い手であるSCSは、現行の102人を維持し、新たにコミュニティづくりのコーディネーターの役割を追加した。

「SCS設置事業補助」「コミュニティサポート支援」「安心ほっとダイヤル開設」「ガスメーターによる高齢者見守り」「復興住宅高齢者元気アップ活動」「ひょうごカムバックコール＆メール」「まちの保健室」の７事業で計20億9,100万円。

②は、被災市街地の再生は着実に進んでいるが、新長田駅南地区など未完了の復興市街地整備事業の早期完了を目指し、事業の遅れに伴う住宅再建への支援継続や、再開発ビルや区画整理地の利用促進を図るために支援事業を延長する。また景気低迷などで、経営の厳しい商店街に対し、やる気・意欲のある街のにぎわいづくりを支援する。15事業で計19億900万円。

なお県、神戸市の拠出金は2005年度中に返還される。

５．県が「生活復興調査」

被災者意識８割が「ない」

大震災被災地で「自分は被災者だと意識しなくなった」という人が８割を超えたことが、県の生活復興調査で分かった。ただし家屋の被害別では、大きな被害を受けた人の半数以上が、今も被災者であると意識。住宅再建の負担感などが心のストレスとして重くのしかかり、被災地内でも格差が広がっている状況がうかがえた。

同様の調査は1999年、2001年に続いて３回目。県が京都大防災研究所に委託し、2003年１月に行った。神戸市全域のほか、震度７の地域などで3,300人に調査用紙を郵送。震災体験のある1,203人（36.5％）から回答を得た。

それによると、被災者だと意識しなくなった時期について、今回初めて尋ねたところ、「震災当日の夜中まで」が8.3％。震災１年の1996年には50％を超え、2003年１月では82.８％だった。

しかし、家屋の被害別で分析すると、全壊被災者では2003年１月で34.1％、半壊被災者で26.2％が被災者であると意識。家ががれき状になるなどの大きな被害を受けた人は、52.5％が被災者だと考えていた。

調査では「心が落ち着かない」「気分が沈む」などについても尋ね、「こころのストレス」を数値化。回答者の平均数値が11.0％だったのに対し、「半壊・半焼」被災者が14.8％、「全壊・全焼」で15.5％だった。

調査を担当した同研究所の林春男教授は「住宅被害の大小が気持ちの復興感に結びついていることがよく分かる。借金などの要因に加え、『震災さえなければ』という心の問題が影響している。行政施策だけで埋めきれない部分もあるが、将来に希望の持てる施策が求められる」としている。（注５）

災害対策、復興本部に幕

県の大震災災害対策本部、復興本部が2005年３月31日に解散されたことを受け、両本部名を記した看板が同日夕、井戸敏三知事らによって外された。

災害対策本部は県災害対策センター（神戸市中央区）内に、復興本部の看板は県庁内の総括部にそれぞれ掲げられていたが、執務が終わった午後５時半、知事らが外した。看板は震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」（神戸市中央区）に保管される。

井戸知事は「震災から10年が経過し、本部の幕は下ろすものの、復興推進会議を設置して各分野の課題に対し、全庁的にフォローアップし、安全で安心な地域づくりに向けた取り組みを推進する」と述べた。

神戸市も３月末、災害対策本部を各区の対策本部とともに廃止した。同28日、最後の会議に各局長、区長ら約40人が防災服姿で出席。市内で犠牲になった4,571人のための黙とうに続いて、これまでの活動が報告された。

（注１）阪神・淡路大震災復興本部総括部「平成16年度事務概要」
（注２）読売新聞　2004年８月18日
（注３）震災復興本部総括部「総務常任委員会資料」
（注４）朝日新聞　2005年３月20日
（注５）神戸新聞　2004年７月31日

第二節　「共生社会」を支えて

1．生活復興県民ネットの9年

大震災の被災者やボランティア団体、NPO（民間非営利団体）等を支援してきた「生活復興県民ネット」（事務局・神戸市中央区）が2005年3月末、解散した。4月以降、事業の一部は、兵庫県社会福祉協議会が運営する「ひょうごボランタリープラザ」（同中央区）の既存事業に組み込まれることになった。今後、同ネットのノウハウを継承し、県内の各種団体が連携して地域課題の解決に当たる組織として、新たに「生活復興推進連絡会議」を設置する。

同ネットは震災翌年の1996年10月に発足。活動の場を神戸・三宮駅前の「阪神・淡路大震災復興支援館（フェニックスプラザ）」（2002年4月から神戸クリスタルタワー）に置いて、市民グループが企画する「地域活動推進講座」への助成、被災地の団体の交流拠点となる「生活復興NPO情報プラザ」の運営など27事業を展開してきた。復興基金を主な財源とし、9年間の事業費は約10億円に上った。

県の復興計画が3月で終了することに加え、NPOなどの活動が被災者支援という枠を超えて各地域に広がっていることから、「一定の役割を終えた」と判断。同ネット幹事会（代表・新野幸次郎神戸大名誉教授、56団体と学識者4人）で解散を決めた。

同ネットの情報誌「ハートネット」の発行も、3月28日付の最終号（Vol.100）をもって終了した。今後、情報発信の場を「ひょうごボランタリープラザ」が運営するインターネット上の地域活動情報システム「コラボネット」に移していく。

「まちづくり」への広がり

被災者に接し、勇気づけ、数々の企画を立案して支えてきた同ネットが、「人の力と熱意を信じて」と題する「生活復興県民ネット活動記録集」を2005年3月に発行した。スタートから事業終了までの足跡を極めて詳細にわたって収録している。

設立当時、「仮設住宅から恒久住宅への移行」するあわただしい時期だった。その第1期（1996年～1998年）、一日も早い被災者の生活復興を目指して、元気回復のための行事や仲間づくりを企画し、恒久住宅に円滑に移行できる支援活動を休みなく展開した。愛のもちより運動、県外被災者のための集い、引っ越しボランティア、いどばた料理教室、自治会づくり支援など、印象に残る事業が多い。

ふるさとひょうごキャラバン隊結成に際しては、コープこうべや連合兵庫など構成団体のネットワークを生かし、11都県に派遣し、同じ境遇にある人々の連携を図り、コミュニティと仲間づくりに寄与した。

第2期（1999年～2001年）は、恒久住宅移行後の本格的な生活再建の時期。被災者の直

接支援から地域住民、グループが主体となった地域活動へ広がった。中高年を対象にしたいきいき仕事塾やリーダー養成を通じて人材も育ち、地域活動コーディネーター、情報サポーターらが核となってコミュニティを支えてきた。災害復興公営住宅での高齢者見守り活動もフォロー。

第３期（2002年～2004年）は、参画と協働を理念とする地域活動の発展期と位置付け、支援した。県民ネットの指導で、被災地内約300の「地域活動ステーション」（地域福祉センター、公民館、コミセン、NPOなど）が機能した。この地域のネットワークを生かして、ふれあいづくりの場を提供し、情報を集め、「まちの再発見運動」を提案。地域への愛着や誇りを育み、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりに向けて尽力した。

９年の運動を通して、地域活動のすそ野が広がり、各地に「新しい公」を担う、自律した市民が主役になったコミュニティが存立した。彼らの行動そのものが県の提唱する「参画と協働」の実践例であった。（注１）

まちづくりの支えとなった「地域活動推進講座」と「まちの再発見運動」の活動事例をみる。

地域活動推進講座

震災から４年を経た1999年、仮設住宅から恒久住宅へ移行し、多くの被災者が新たな生活に向けスタートした。しかし異なった生活環境で戸惑う人が多く、こうした人と人が互いに支え合うコミュニティづくりが被災地での大きな課題となった。県民ネットは、被災者の仲間づくりや地域活動の担い手づくりを目的とした「地域活動推進講座」を実施することにした。講座を開催するグループ・団体に開催経費の一部を助成するもので、地元住民がNPOやボランティアなどの協力を得て、福祉、健康、まちづくり、環境などの講座に取り組んだ。

最終年の2004年度までの実績は、講座数833、毎年5,000人以上が受講し、累積受講者は３万人を超えた。６年間の地域別講座数は神戸399、阪神南236、阪神北118、東播磨49、淡路26、北播磨５。267講座の応募から173講座が選ばれた2004年度のテーマ別開催状況は、子育て37、ボランティア・NPO活動支援34、文化・芸術・スポーツ27、福祉25、健康づくり22、まちづくり17、環境11の順。

事例を紹介しよう。西宮市の「木馬の会」は、手芸を通した女性の生きがいづくりを応援している。主な活動は、復興住宅などで手芸教室を開いたり、地域の女性たちの手づくり作品展「手作り広場」を開催。作品展には毎回30以上のグループ・個人からの出展があり、大きなイベントになっている。

1996年11月、グループ設立。1998年７月、西宮浜の復興住宅で「ふれあい手芸教室」を始め、翌1999年、地域活動推進講座「手芸ボランティア体験講座」を開催した。手芸の実習を取り入れながら、ボランティアに対する心構えなどについて講義を交えたものにした。

講座を毎年実施。講座を受け、すぐ手芸ボランティア活動を始める人はごく一部。しかし講座終了後も希望者に会報を送り、活動の様子を伝えるゆるやかな関係を維持していった。人によってボランティアを始めるタイミングが異なるので、「気長に待つ」という姿勢を貫いている。

最近では、「老人施設で手芸をやってくれる人はいないだろうか」など、新たに手芸に関する相談が持ち込まれるようになった。木馬の会では、手芸をキーワードにした情報が集まることで、また新たな役割を求められてきている。(注2)

まちの再発見運動

住み慣れた土地には知恵、技術、名物、歴史遺産など「隠れたお宝」が必ずある。そうした資源を、古老から子どもまでみんなが参加して発掘し、「住んでよかった」「住み続けたい」と思える「個性あるまちづくり」を目指そうというのが2002年から始まったまちの再発見運動。

2004年度は70件の応募があり、6月29日、審査委員会を開いて42件を採択した。(1件あたり補助50万円以内)。応募が多い地区は例年通り、神戸(27件)尼崎(12件)西宮(10件)の順で、三木(3件)が初めて参加した。今年度の取り組みの特徴は、「祭り・イベント」が15件に減り、事業初年度に7件であった「伝統文化の継承」が34件に増加した。地域活動に関心のなかった若年・中年層の積極参加や、NPOとの連携が目立った。

選ばれた42団体の「事例報告会」が2005年3月13日、神戸クリスタルホールで開かれ、次の10団体が賞を獲得した。

《**まちの再発見運動大賞**》「自主と自律のまちづくり『すごろく』で観る小浜小学校区」小浜小学校区まちづくり協議会(宝塚市)

《**優秀賞**》「逆瀬川たんけん隊」西山コミュニティ協議会(宝塚市)▽「ローレルハイツ北神戸版ウォーキングで再発見」ローレルハイツ北神戸自治会(三木市)

《**奨励賞**》「震災経験者の貴重な知恵・備え募集」大日通周辺地区まちづくりを考える会(神戸市中央区)▽「北須磨団地のまちづくり記録(ビデオ編)」FWSグループ(神戸市須磨区)▽「大庄の民話絵本(大庄の今昔)」大庄地区子ども会連絡協議会(尼崎市)▽「まちでみつけたまち(工都)のなりたち～尼崎の歴史再発見～」大庄西社会福祉連絡協議会(尼崎市)▽「六軒から千軒への歴史再発見」六軒自治会(西宮市)▽「甲子園口の『お宝』発見!」甲子園口地区まちづくり協議会(西宮市)▽「美しい神代の空を再発見」神代小学校天体観測ドーム再建準備会(南あわじ市)

大賞を受賞した小浜小学校区まちづくり協議会は、2002年に「子どもの安全マップ」、2003年に「まち協カルタ」をつくり、2年の活動をベースにした「すごろくづくり」に挑戦。校区内自治会を中心に「すごろく(裏面・散策マップ)」作成実行委員会を発足させた。内容について議論を重ね、県立歴史博物館、小浜工房館、小浜の町並みを愛する会などと

連携し、一般からもアイデアを募集。約半年をかけて、まちのプラスとマイナス、特徴を一コマずつ「すごろく」に丁寧に仕上げていった。裏面のマップにはお立ち寄りポイントをちりばめ、一目でまちが分かる工夫が施された。作品は2,000部を刷って校区に配り、散策マップも独立させて印刷した。

校区まち協の役員は「小学校、幼稚園の歴史や文化を知る学習に利用されており、制作を通じて住民の交流が深まった。今後、愛情の持てるまちづくり計画に反映させたい」という。(注3)

2.「共生」多国籍人

県内で暮らす外国人登録者数は2003年末の時点で、128カ国、10万2,721人。前年比192人増加し、過去最高となった。国籍別では、韓国・朝鮮が6万1,092人で最も多く、中国(2万191人)▽ブラジル(3,897人)▽フィリピン(3,106人)▽ベトナム(2,964人)ーと続いた。最も増えたのは中国の1,199人増。

在住する市町別では、神戸市(4万4,852人)が全体の44%を占め、尼崎市(1万2,981人)▽姫路市(1万847人)▽西宮市(6,895人)の順。県内の登録者数は、大震災のあった1995年に減少したものの、その後は増加を続け、2001年に10万人を突破した。

「外国人救援ネット」が10年誌

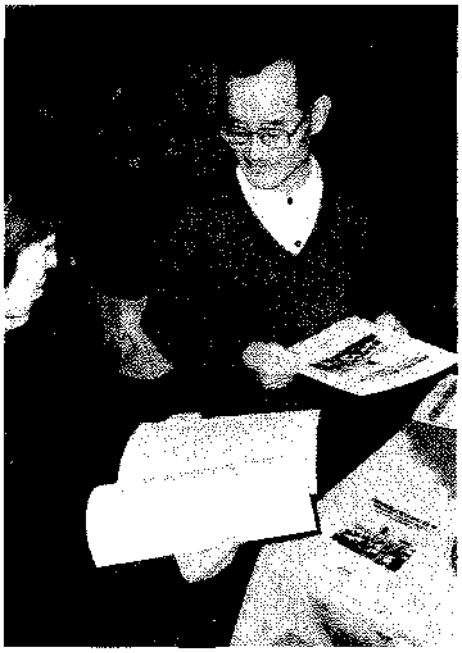
海外に暮らす外国人にとって、同胞の連帯が強固な分、横のつながりが薄いという。国際都市・神戸もその傾向があったが、「共生」の言葉で強くまとまったのが大震災。その動きを支援してきた「NGO神戸外国人救援ネット」(事務局・神戸市中央区)が結成10年を機に2005年2月、活動の記録をまとめた冊子「阪神大震災から10年　外国人と共にくらすまちをめざして」を発行した。これまでに関わったメンバーら13人が思い出や苦労話をつづる一方、外国人支援のあり方をめぐり、残された課題も浮かび上がる内容となっている。

同ネットは、震災直後に結成された「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」の外国人分科会としてスタートし、1996年4月に同会議から独立した。「日本語が読めず、避難生活もままならない外国人が安心して暮らせるまちづくりを」と活動を始めた。

問題になったのが、短期滞在ビザやオーバーステイなどで、健康保険証がない外国人の治療費。重傷を負い、数百万円を病院から請求される例もあったため、全国から寄付を募り、「肩代わり基金」を設立した。

住む家や仕事が見つからない外国人のために、ホットラインも開設。年間数百件の相談に英語や中国語、スペイン語などで応対し、切実な声に耳を傾けてきた。

同ネットの間野静雄事務局長は、最近の活動事例として1999年から姫路、加古川、豊岡、洲本市など各地で始めた移動生活相談を紹介。地域に住む外国人に相談窓口の存在を知ってもらったほか、地域間のネットワークづくりのきっかけにもなったという。



記念誌を手に10年を振り返る飛田雄一代表（右）＝神戸市内（神戸新聞社提供）

「震災10年を機に、記録として残そう」と15人の運営委員が2004年夏から冊子作りを始め、行政と話し合いを重ねたり、外国人に日本語を教えたりした記憶をよみがえらせた。代表の飛田雄一さんは「少しは成果を残せた10年だったと思う。外国人との共生は全国でも潜在的に抱えている問題」と話している。

同ネットは2005年２月12日、神戸市内で10年記念集会を開いて意見を交換した。

ネットを構成しているNGO多文化共生センターの田村太郎理事が講演。「支援活動は震災２日後に始めた。１週間で200人のボランティアが集まり、その半分はネイティブスピーカーでうまくいった。２月ごろからは、賃金の未払いや健康保険への未加入で治療が受けられないといった、外国人を取り巻く以前からの問題が目立ってきた」と振り返った。

続いて京大人文科学研究所の竹沢泰子助教授らが加わってパネル討論。間野事務局長は「残留資格を巡る相談で外国人が日本に居続けることがどんなに大変なことかを知った」と指摘。竹沢助教授は行政も協調した長期の外国人支援活動を高く評価し、「震災で被災地の外国人と日本人の関係が大きく変わった。人種差別に関する国連の会議で報告したら、『悲惨な例ばかりの中で将来に希望を抱かせる事例』とたたえられた」と話した。外国人とその暮らしを理解する。日本を理解してもらう。災害の備えには、そんな日常の積み重ねが欠かせない。（注４）

領事館サミット

県と神戸市が在阪の各国総領事らと国際協力や大震災の課題などを話し合う「第10回領事館サミット」が2005年３月９日、神戸市で開かれた。14カ国15人の総領事らを含む約50

人が参加した。

今回のテーマは「総領事館等と連携した在住外国人との防災対策」。まず県と神戸市が在住外国人に向けた災害時の情報提供ネットワークの現状や避難所マップの作製などの取り組みを報告した。その後、カナダの総領事が関西在住のカナダ人を対象に、災害時の安否確認などに運用する情報共有網「領事監督者ネットワーク」を説明。各国総領事らが災害時の在住外国人に対する情報伝達について議論。

井戸県知事は「外国人や障害者らを『情報弱者』としないために今後、よりよいネットワークを構築したい」と話した。

「培った行動力」を実践

甲南女子大学（神戸市）の多文化共生学科で学んだ１期生95人が2005年３月18日、卒業した。同学科は大震災で外国人住民への援助活動が被災地に広がったことを機に2001年、開設された。「異文化との共生は難しい。でも、行動から生まれるものがある」と、活動の場をさらに広げようと意欲を燃やす。

研究対象は日本をはじめとするアジア・太平洋地域。社会学や言語学などを通して、多文化社会の課題を探る。外国人支援の地元NPO法人とも連携し、現場体験を重視しているのが特徴で、１～４年生381人が在籍。１期生のＡさんは、神戸市内で日系ペルー人子弟の日本語教育を手助けし、卒論は「日本で暮らす南米出身者の声」。ボランティア活動で築いた信頼関係を生かして本音を聞いた。

NGOの職員としてフィリピンに赴任するＢさんは、何度も現地の農漁村の貧しい現状を見てきた。相手の文化を尊重しながら支援することの大切さと難しさを痛感した。

森田勝昭教授は「共生という言葉は上滑りしがちだが、学生らは地に足のついた取り組みでたくましくなった。草の根の活動が広がる原動力になってくれるはず」と言う。

「震災時の友情」語り継ぐ

韓国の小中学生らを日本に招き、大震災で被災した在日１世の思いを語り継ぐ講演会が2004年８月20日、大阪市生野区の観音寺であった。忠清北道の青少年団体に加盟する120人が、元・中大阪朝鮮初中級学校長の高奉淀さん（79）の話に耳を傾けた。

高さんは済州島出身。日本人将校に軍靴で踏まれた傷跡がほおに残る。「朝鮮語を話したといっては殴られ、けられた。民族の『恨』を背負ってきた」と話す。

大震災では尼崎市の自宅は全壊。自らもたんすの下敷きになった。２、３日して神戸市中央区の東神戸朝鮮初中級学校に避難。そこではボランティアがトック（韓国の雑煮）を振る舞い、日本人の被災者と鍋を囲んだ。

南北の壁、民族の壁、国境がなくなった一瞬だった。体験を新聞に投稿すると、全国の日本人から朝鮮学校に図書や学用品の寄付が相次いだ。高さんは「震災時の友情を風化させないことが、日本と韓国・朝鮮の友好親善の礎になる」と強調した。

震災後、約30校で「歴史の語り部」として講演してきたが、韓国の子らに話をするのは初めて。ポッテ中学３年のリ・チェヒーさん（16）は「在日朝鮮人の悩みを初めて聞いた。韓国では地震はほとんどなく、驚くことばかりでした」と話した。(注５)

３.「震災遺児」と向き合う

大震災の遺児らの心のケアに取り組んでいるあしなが育英会の「レインボーハウス」(神戸市東灘区）のこれまでの活動をまとめた「七色の虹が架かるまで　阪神大震災遺児とレインボーハウスの10年史」が2004年末に完成した。

同会は震災直後、学生ボランティアが中心となり、「ローラー調査」を展開。犠牲者名簿に記載されていた20～59歳の犠牲者の家を電話帳や住宅地図を頼りに一軒一軒訪ね歩き、573人の遺児を探し出した。

その後、震災遺児の家庭調査などを繰り返す中で、心に深い傷を抱える子どもたちの姿が浮かび上がった。同会は1999年、同ハウスを設立。サンドバッグがあり、思い切り暴れられる「火山の部屋」や「ごっこ遊びの部屋」などを配置するとともに、ケアプログラムや習い事教室などを用意した。

本は同ハウスの職員らが中心となり、同会の活動を伝える機関紙「NEW あしながファミリー」の関連記事をまとめて加筆、完成させた。写真を多用し、震災直後の同会の活動のほか、戦争やテロ、震災などによる海外の遺児への支援活動も掲載している。

中心になってまとめた同ハウスの小河光治館長代行は「題名には『虹が架かるまでのこれまでの記録』と『架かるまでこれからも続ける』という二つの意味を込めた。子どもたちが10年間でどう成長し、どう活動しているか伝えたかった」と話す。(注６)

「心にあいた穴」埋める

同会は2005年１月12日、震災遺児とその保護者ら53人を対象にした初の聞き取り調査結果を発表した。樽川典子・筑波大大学院助教授（社会学）らが、2004年７月から11月、震災当時７～21歳だった遺児19人と保護者ら34人と面接、被災の状況、気持ちの変化などを調査した。

遺児のほとんどは「自分だけ生き残ってしまった」という自責の念にさいなまれてきたと漏らし、就職や結婚、出産などで人間関係が広がり、苦しみが和らいだ、と回答した。

15歳の時に母を失った神戸市内の女性は、あの日、母に「宿題するから朝早く起こして」と頼んだことが、死につながったと悔やみ続けたが、長女が出産したことを機に、「子どもが犠牲になるくらいなら自分の命をあげてもいい」と痛切に思う親心に気づき、つらさが感謝に変わった。

遺児の多くが利用しているレインボーハウスについては、集ってくる友人やスタッフを家族のような存在と感じ、「みんな似た経験をしており、気持ちを素直に話すことで楽に

なれた」などと答えた。遺児、保護者とも、「10年で気持ちが整理できるようになった」と答えた人が多かった。

樽川助教授は「この10年、遺族は心にあいた穴を埋めようとそれぞれに努力していた。思いを語り、気持ちを共有しあうことが癒しにつながることが改めて分かった」と話している。

（注１）「人の力と熱意を信じて」生活復興県民ネット活動記録集
（注２）「地域活動推進講座記録集」平成16年度
（注３）「まちの再発見運動記録集」平成16年度
（注４）「外国人と共にくらすまちをめざして」NGO 神戸外国人救援ネット10周年記念誌
（注５）朝日新聞　2004年８月21日
（注６）「七色の虹が架かるまで」大震災遺児とレインボーハウスの10年史

第三節　「市街地再生」地域力で

1．県の「にぎわい回復」支援

商店街が「シャッター通りになった」という話をよく聞く。被災10市10町の登録商店街数は10年間で473から422へ51も減り、神戸市では30カ所の商店街組合が解散した。市別では神戸、芦屋、明石市の減少幅が大きい。

神戸市商店街連合会によると、長田区の菅原商店街はじめ、灘、東灘区を中心に震災以降14団体が「組織が維持できなくなった」などの理由で同連合会を退会し、登録から外れた。県産業労働部は「廃業以外にも、再開発ビルへの移転などで店数が減り、組合の維持が難しくなったのでは」とみる。

いま、各商店街は再生をかけた「まちの活性化」に励んでいる。大規模店進出の影響を受けながら、店の個性づくり、共同店舗化、人材育成、イベント創出に懸命。県、市も地元の要望を受け、市街地再開発と意欲的な商店のフォローアップに取り組んでいる。

県は「復興計画最終３か年推進プログラム」の終わる2005年３月、事業をさらに延長して行う施策を打ち出した。復興基金から約19億円をねん出し、2005年度から向う５年間、「市街地の再生・まちのにぎわい回復」９事業を行うという。うち、まちのにぎわい回復支援策は次の６事業（計11億5,500万円）。

①被災地花いっぱいモデル助成（種子、苗の配布、地盤整備費）
②被災地空き地の緑化推進助成（地盤整備、園芸資材費）
③復興まちづくり支援事業補助
（まちづくりアドバイザー、コンサルタント派遣、まちづくり活動助成）
④商店街・小売市場復興イベント開催支援事業補助。
⑤被災地商店街等にぎわい創出イベント事業。
⑥商店街・小売市場共同施設建設費助成事業。

①②は、シャッターを下ろした店、虫食い状の店など寂れた商店街のイメージを花や緑で包み込んで払拭させようという企画への補助。④⑤は通りを活性化させるイベントを奨励し、魅力ある事業に補助する。

県は、商店街の集積活性化、店の高度化事業、再開発などハード面の「商店街基盤施設整備」を行い、その後空き店舗を活用した実験的な店舗運営支援など、ソフト面に移行していった。まちを美しく飾り、通りの質を高める支援はその仕上げだ。

再開発が進む新長田南地区では、商業フロア約４万2,000平方㍍の１割が空き区画。復興基金による出店者への家賃補助に加え、2005年度から公益事業を行う地域団体などの入居に活動資金を援助する。商店街のイベントなどに取り組む「神戸ながたTMO」広報宣伝部の田中雅久さんは「イベントへの補助も５年間継続される。なんとか販促につなげたい」としている。

「商い繁盛」に人材育成

「共生」を軸に、商店街には組合、ボランティア活動、NPO法人（特定非営利活動法人）、学生らの動きがさかん。そこには、住み慣れたまちのにぎわいを取り戻そう、という一致した思いが底辺にある。

神戸市は2004年度、商業の活性化を支援するさまざまな施策を盛り込んだ。特に力を注ぐのが後継者の人材育成。意欲をもつものの行動を起こせずにいる若手商業者グループを支援する「若いモンの授業料」事業を開始。先駆的に活動している先輩との交流も促し、次代を担うリーダーを育てる。

若手でつくる勉強会や新規事業に補助金を先払いしたり、５人ほどの小人数の活動にも助成するなどし、最初の一歩を踏み出すハードルを低くする。

甲南本通商店街（東灘区）や大日六商店街（中央区）など取り組みが活発な商業団体のメンバーでつくる「神戸みらい委員会」とも連携。メンバーが活性化の秘けつを伝授する。年度末には、同事業を利用した団体による報告会を開く。

ぼっかけカレーやそばめしなど、地域独自の食情報を積極的に発信している新長田地区。ここを飲食分野の起業拠点にするため、2004年春開設の調理専門学校のサテライト校と連携した支援事業を展開する。

オープンするのは兵庫栄養専門学校（西宮市）の「アスタキッチンスタジオ」。同スタジオで起業セミナーを開くほか、調理師や店舗デザイナー、中小企業診断士らが連携して独立開業までを一貫支援する。既存の飲食店経営者にも同校の調理師らを派遣し、新メニューの開発などを手伝う。

「空き店舗」写真展で元気を

神戸市兵庫区の平野市場で2004年11月17日、空き店舗の締め切ったシャッターを壁替わりにした写真展が始まった。地域の見どころをとらえた写真を一般から公募。史跡や祭りなど40点が並び、市場が丸ごとギャラリーに。

昭和30年代、平野市場内には約150もの店が並び、連日にぎわった。しかし客足がスーパーなどに移り、廃業が相次いで現在営業しているのは25店。そこで市場組合が空き店舗を逆手にとり、「いちばにぎわい祭り」を企画。「平野のまちの写真展」を催した。

立ち止まって見入る常連客らが話題にするなど人気は上々。組合長の東浦敬さんは「空き店舗が並ぶと暗い雰囲気になる。明るいムードづくりに役立てたい」という。

同23日、平野児童館の子どもたちに空き店舗を貸し、「まちかどきっさ平野店」を開いた。コーヒー、紅茶、クッキー、和菓子などを販売し、にぎやかさを演出した。

空き店舗のシャッターを利用した写真展＝神戸市兵庫区、平野市場（神戸新聞社提供）

2．商店街へ、学生が集団移住

神戸市中央区と兵庫区にまたがる入江地区（東川崎町、東出町、西出町）。市場や路地が残る下町は、大震災や高齢化の影響で空洞化に歯止めがかからないが、2004年春、大学生がその町への移住を計画。神戸芸術工科大の学生が始めた「住みコミュニケーション・プロジェクト」で、新しいまちづくりの手法として注目を集めた。

発案したのは同大大学院生の三宗匠さん。同大と入江地区の交流は５年目で、授業の一環として町の文化や景観を調査したり、アートイベントを開いた。油のしみた鉄工所、杉の木の電柱、お好み焼きのにおい、猫の集まる空地…。町にほれ込んだ三宗さんが「一過性のつきあいでなく土着しよう」と呼びかけると希望者が殺到。まず10人を「住みコミスト」に登録し、年内に５人が移住することになった。

最初の定住地に選んだのは稲荷市場。1970年代のピーク時には90店舗でにぎわったが、震災で全壊するなどし、現在は約20店舗。シャッターを閉めた店舗跡を木工製品を作る工房などに改装し、２階に学生が住み込む。このほか２軒の改装も進む。

プロジェクトの柱は二つ。一つは「住み込みシステム」づくり。不動産店に登録していない空き物件を探し、家主と交渉。自由に改装できる。犬の散歩を手伝う。月１回は高齢の家主と食事をするーなどユニークな条件を個別に決め、大学のホームページに掲載。学生が閲覧できるようにし、家主と希望が合えば入居する。

もう一つは「地域活動への参加」。近くの商店で積極的に食事や買い物をして町のイベ

ントには企画段階から参加し、学生のネットワークで広報活動も手伝う。また空き物件の有効活用と改築で古い建物の保存、再生にもつなげる。

せんべい屋を営む大畑守人さんは「高齢化が進み、このままではじり貧になる。若者がいるだけで活気づく」と期待し、三宗さんは「学生は卒業すると町を離れるが、新しい学生にも呼びかけ、継続的に住み込める仕組みを作りたい」と話している。(注1)

神戸大と灘区提携

神戸市灘区と、同区にキャンパスを置く神戸大学は2004年12月2日、地域社会の発展と人材育成などに連携して取り組む協定を結んだ。行政区と大学の試みとしては全国で初。

大震災から10年を機に、復興の総仕上げと新たなビジョン作成に向け、より広い分野で大学の知識や学生の行動力を地域に還流させるという狙い。すでに始まっている児童館での育児相談の充実を進めるほか、地元商店街の空き店舗を利用したベンチャービジネス育成、地域に眠る古文書や歴史的文化財を使ったまちおこしなどが計画されている。

同大で行われた調印式には、地域連携担当の鈴木正幸同大理事と、三好正英同区長が出席。鈴木理事は「大学の敷居を低くし、総合大学として地域のアイデンティティーを高めていきたい」と話していた。

学生の視点で「商店活性化」

大阪大、関学大、甲南大などの学生ら12人が2004年6月、「甲南地域経営研究所」＝伊達康一代表（甲南大3年）＝を設立し、東灘区の甲南本通商店街（約50店）を拠点にまちづくりに立ち上がった。

起業ビジネスに興味を持っていた伊達さんが商店街の人たちに「ビジネスとしてやってみないか」と誘われ、まちづくりに興味のある学生らが集まった。メンバーの専攻は経営、外国語、デザイン、建築とさまざま。事務所は商店街近くに設置した。

当面は商店街のイベントを請け負う中、地域の人々と交流し、ニーズをつかむことが目的。第1回目は6月20日の「父の日」に同商店街で行われた父親と子どもを対象にしたお絵かき会を開き、親子のきずなを深めた。

伊達さんは「責任と継続性を目指し、あえてビジネスの形を取ろうと決めた。行政にできない、お客さんの心を捕らえる行動を目指したい」と話していた。(注2)

3.「地域通貨」被災地に浸透

お金に換算しにくいモノやサービスの対価として、限られた地域やグループ内だけで流通する地域通貨。人材や知恵、自然といった資源を掘り起こすツールとして脚光を浴び、震災後、県内でじわじわ浸透している。

地域通貨は1930年代に欧米で第一次ブームが起き、1980年代に人気が再燃。その後世界的には沈静化したが、日本では経済再生を目指して2000年前後から広がった。目的やルー

ルはさまざまだが、市場で評価されにくい価値を共有する「道具」という位置付けは同じ。仕組みは、例えば住民が清掃、高齢者介護などのサービスを提供し、対価として地域通貨を払う。種類は貨幣発行型、通帳型、電子取引型など。

県下では震災後、ボランティアやまちづくりの機運の高まりを背景に急速に広がった。

（表1） 兵庫県内の主な地域通貨

名称	地域
かもん	神戸市東灘区
元気	同市中央区
バード	同市長田区
たべもの通貨Agri	同市西区
グリーン	三木市
ZUKA	宝塚市
りば	加古川市
だいわチケット	川西市
SUN	三田市
かもン	小野市
とんぼ	たつの市
千姫	姫路市
ぺぃろん	相生市
未社	丹波市
むらおか	美方郡香美町
うず	南あわじ市

2005年、日常的に流通しているのは約20。途中で中止になったケースもある一方で、新たな参入も相次いでいる。

最も新しいのは、神戸市中央区の大日六商店会（28店）が2005年9月に出した「元気」。公園の管理や福祉などのボランティア活動に支払われ、地域の商店や福祉施設などで、商品やサービスと交換できる。このように商店街が主体となった発行は珍しい。城戸秀則会長は「通貨を通じて子どもから高齢者まで地域で元気に活動してほしい」と言う。

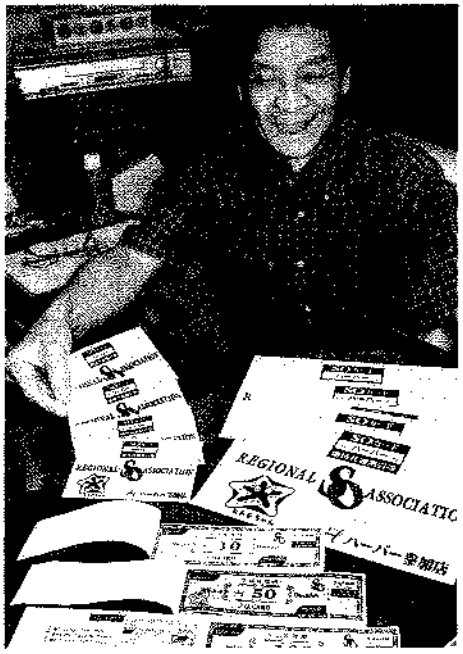
80店が共通割引券

震災復興土地区画整理事業が進むJR新長田駅北地区を中心とした飲食、物販など約80の店舗が2004年8月1日から共通割引券を発行した。ケミカルシューズに代表される地場産業の不振が続き、不況にあえぐまちの集客増に結び付けようという狙い。

企画したのは生活支援に取り組むNPO法人「キャンドヘルス」。割引券は額面10、50、100円相当の3種類で、買い物金額に応じて客に券を手渡す。客は加盟店や病院などで地域通貨として使うことができる。使用後の半券を集めると、5,000円相当の割引券が当たる抽選に応募できるというおまけ付き。地域の個人商店の4分の1にあたる100店の加盟が目標。名称は港町にちなんで「ハーバー」に決めた。

発案者のひとりで、NPO メンバーの南研泰さんは「生まれ育った長田の現状が歯がゆい」と話す。同地区はかつてケミカルシューズと関連するゴム工場が立ち並び、活気にあふれたが、震災で多くの工場が移転したり、廃業の憂き目に追い込まれた。住民も離れ、今でも空き地が目立つ。

運送会社を経営する南さんは、震災で大きな被害の出たまちの再建に奔走してきた。4年前には提案が実る形で、新長田駅近くに朝鮮半島の食材を販売する交流拠点「アジアギャザリー神戸」が完成した。「以前はよそから人を集めることばかり考えていた。地元を大切にする小さな取り組みの積み重ねがにぎわいづくりに役立つはず」と南さん。



地域共通割引券と加盟店に張られるステッカー＝神戸市長田区神楽町（神戸新聞社提供）

NPO、地域の主役に

県は2004年８月、NPO法人として新たに37団体を認証した。NPO法に基づく県の認証団体は609団体になった。

県の認証は1999年４月から。609団体のうち神戸市内に事務所があるのが257団体。活動分野で最も多いのは「保健・医療・福祉」関連で全体の59％の団体が携わる。「社会教育」（48％）「まちづくり」（42％）も多かった。

2004年度の国民生活白書は、地域住民の自発的な社会参加が「新しい公共」を生み出していると指摘した。民間のNPOを地域社会の主役に据え、各地の具体的な事例を紹介。活動分野では高齢者福祉やまちづくり、自然環境保護の割合が高い。

そして住民主体の地域活動を促進させる有効な手段として地域通貨に注目した。国内で450ほど存在するという。地域通貨には①地域活動の担い手が目に見える対価を受け取る

ことができ、活動継続の励みになる。②無償では頼みにくいサービスの提供を受けやすくなるーといった効果があると分析。地域内のサービスのやり取りや、人同士のつながりを活発にする手法として期待を寄せている。

ただ法律による裏付けがない地域通貨が持続的に流通するまでには課題も多い。長期保有すれば不利になる仕組みを導入した地域や、たまった地域通貨を商品と交換できるようにして過剰な残高の積み上がりを防いでいる地域の活動を紹介。地域ぐるみの工夫を促している。

「還暦プロゴルファー」映画化

大震災で被災したのをきっかけに、60歳目前でプロゴルファーに転身した神戸市長田区の古市忠夫さん（65）の半生を描く映画の制作が始まった。焼け野原となった街の復興に奔走する一方で、プロ試験で合格を果たした実話に基づいており、宝塚市出身の仙頭武則映画プロデューサーは「災いをどう受け止め、どう生きるかは重要なテーマ。困難を乗り越えていく心の動きを描きたい」と言う。

タイトルは「ありがとう」。震災でカメラ店兼自宅を失ったゴルフ好きの主人公が友人に勧められ、「一番可能性が低いことに挑戦したい」と一念発起。長田区若松町11丁目自治会長として被災後の区画整理などで地域の先頭に立つ合間にゴルフの練習を続け、2,000人のうち60人しか合格しないプロテストの難関を突破するストーリー。

鷹取商店街の復興はコミュニティの協力で実現したが、街の大火災の模様はセットで特撮し再現する。2006年度中に公開の予定で、古市さん役は赤井英和、妻の千賀代さん（60)は田中好子が扮している。

4．コミュニティ・ビジネス

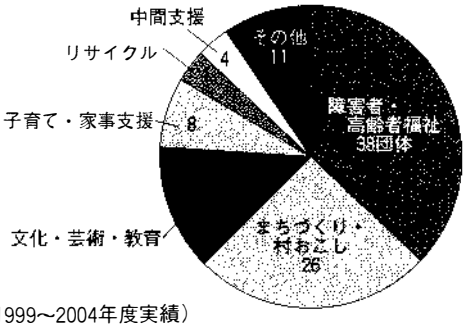
震災では大量のボランティアが活動し、1995年は「ボランティア元年」といわれた。そこから、地域住民が自ら地域のニーズや課題に応えるコミュニティ・ビジネス（CB）が被災地から県内へじわじわ広がっている。

県は1999年度、「コミュニティ・ビジネス離陸応援事業」をスタートさせた。被災地を対象に、復興基金を財源として補助金（最大で２年間300万円）を支給。2001年度からは県の事業として、対象を県内全域に拡大した。

これまでに助成を受けたのは105団体。このうち施設などへの障害者の移送サービスや高齢者向けラジオ番組制作など、福祉関係が38団体で最も多い。地域の特産品を活用したまちづくり・村おこし（26団体）や、文化・芸術・教育振興（14団体）なども目立っている。CBによる地域再生の試みは確実に根付き始めている。

ひとつの事例を報告する。車いす生活を送る西宮市の福永年久さんが愛用するスーツは、見た目は普通の既製品と変わらない。だが、腰や脇、腕の部分は伸縮性の高い生地を使用し、脱ぎ着しやすい。「痛い思いをせずに着られ、普通の人と同じようにおしゃれを楽しめる」と福永さん。

（表２） コミュニティ・ビジネス離陸応援事業の事業内容



（1999～2004年度実績）

製作したのは、「仕立屋MiKi」（宝塚市・三木節子代表）。身体障害者や高齢者を対象に、一人一人の要望を聞きながら障害の程度や好みに応じた洋服を作る。高齢者や障害者施設とも提携し、顧客を広げている。

三木さんは10年前の震災で被災し、仮設住宅に入居した。そこで障害者の支援活動をする人と出会い、障害者向けの寝間着や衣類を作って販売するボランティアを始めた。1999年、「残りの人生を自分らしく生きるため、長年やってきた洋裁を生かしたい」と、起業を思い立った。

2004年春にはボランティア仲間ら３人が加わり、総勢４人になった。個人の注文に応じる一方で、積極的に商品を開発。肩に羽織るだけでジャケットのように見えるマント、パンツとひざ掛けが一体になった「パンツ型ひざ掛け」などの人気商品も生まれた。現在、約20点を介護ショップやインターネットを通じて販売している。

「多くの人たちと協力しながら、年齢や性別、障害の有無などに関係なく誰もがファッションを楽しめる社会をつくりたい」。三木さんは大きな夢を抱く。（注３）

サポートセンターが機構改革

被災地での起業や雇用創出を支援する県の委託事業「生きがい仕事サポートセンター」が2004年５月、新たに「神戸東」「播磨」の２カ所に事務所を開設した。これまで「神戸」と名乗っていた神戸市長田区の事務所名は「神戸西」に。

サポートセンターは、被災地のボランティアグループが地域密着型の福祉やIT事業、コミュニティ・ビジネスなどを起こすノウハウを伝授するため、2002年に開設された。これまでは阪神地区は「宝塚NPOセンター」が、神戸は「わーす」が受託していた。

「神戸西」となる「わーす」は、神戸市長田区若松町２丁目の新長田センターに加え、神戸市中央区元町通６丁目の元町ブランチを「元町センター」に昇格させ、週末は元町センターを中心に相談業務に応じる。

県震災復興本部雇用就業課は「介護ビジネスなどの起業に成果が上がったため、センター

を増設した」という。

地域づくりの行動目標提案

震災後の市民活動を検証し、今後の地域づくりの行動目標を提案する「阪神・淡路大震災10年－市民社会への発信」を、NPOメンバーらで組織する「震災10年市民検証研究会」（事務局・西宮市、山口一史代表）が2005年3月、出版した。住民が地域のためのサービスを自ら生み出す「コミュニティ・ビジネス」の重要性などを提唱。

NPOの活動の広がりなど、地域社会を取り巻く10年間の動きを整理。そのうえで、震災の経験を踏まえたまちづくりのあり方などを提言している。震災5年の際に発行した「市民社会をつくる」の続編で、10人が執筆した。

商店街の空き店舗を活用した学童保育、自治会とNPOの連携による復興まちづくりなど、被災地に芽生えた具体的な市民活動を盛り込んでいるのが特徴。被災者生活再建支援法の成立や改正など、市民の声が力となった公的支援の動きも詳しくまとめている。

今後の行動目標は、「アクションプラン2005」として、公共施設の自主管理など「小さな自治」の実現や、市民が主体となる防災計画づくりなど約50項目を提案。行政などサービス供給側の論理でなく、「ニーズに向き合う」姿勢の徹底も訴える。1,500円。（研究会事務局 ☎0798・36・6679）（注4）

NPOと一緒に店づくり

神戸一の繁華街として栄えた新開地のにぎわいを取り戻そうと、「新開地まちづくりNPO」が進めてきた「神戸・新開地スタンダップ・プロジェクト」の第1号店が2005年2月25日、神戸高速鉄道新開地駅の地下街にオープンした。

同NPOが昨年2月、地下街の空き店舗への出店者を募集。店舗プロデューサーや照明デザイナーらが、メニューから店のデザインまでアドバイスし、半年間一緒に店づくりを進めてきた。「きゅーちゃん」はカウンター15席、テーブル12席の屋台風の店。ラーメンや串揚げなどメニューも屋台を意識した。店名は、オーナーの石川美恵子さんが、療養中の夫の名前から取った。

一人で切り盛りしていたラーメン店は、神戸・中央区のハーバーサーカスの閉鎖で2004年4月に撤去。悩んでいた時にプロジェクトのことを知り、決めた。「私たちの最後の店。繁盛させて、応援してくれた人たちや、新開地の街へ恩返しをしたい」と美恵子さん。

同NPOは同じ地下街で2号、3号店の出店者を募集している。（注5）

（注1）神戸新聞　2004年5月5日
（注2）毎日新聞　2004年6月5日
（注3）神戸新聞　2005年10月11日
（注4）「震災10年・市民社会への発信」震災10年市民検証研究会
（注5）朝日新聞　2005年2月26日

第四節　「住宅再建」の道開く

1．住宅再建支援法

大震災後、生活の基盤である「住まい再建の公的支援」は兵庫県民の悲願だった。国に対し、生活、経済復興のかなめとしての支援を繰り返し要望してきた。

1998年に成立した「被災者生活再建支援法」は、台風、地震などの自然災害に際し全壊世帯に最高300万円、大規模半壊世帯に同100万円の支給が実現した。2004年４月、法改正が行われたが、全国知事会などが求めていた住宅本体への補助は「個人資産の形成に公費は出せない」として見送られた経緯がある。

こうした国の動きに対し、各府県は独自の支援策を模索し、鳥取県が2000年10月の県西部地震で、被災住宅再建に一律300万円、補修に同150万円を支給する制度を初めて設けた。自治体の先駆けであり、2004年夏以降、台風などの大規模災害が相次ぎ、独自の被災者支援を実施する自治体が続出した。

2004年７月の豪雨で同法の適用を受けた福井県は、全壊世帯で最高400万円の給付を決めた。支援法の支給要件である所得制限を外し、住宅の再建や改修にも資金が使えるようにした。徳島県は被災世帯に最高300万円を支給。新潟県は水害被災者に対し、県独自に全壊、大規模半壊に最高100万円を補助したほか、半壊、床上浸水にも一定額を補助した。

そして兵庫県は、改正支援法の施行と同時に、被災者間で支給額に大きな格差が生じないよう補完する制度をつくった。2004年12月８日、台風23号で最高300万円を支給する同支援法を豊岡市など５市13町から全県に拡大して適用、754世帯が全壊認定を受けた。

44知事が「住宅本体を対象に」

「被災者生活再建支援法」について、朝日新聞社は2004年12月、全国都道府県の知事にアンケートをした。その結果、44知事が同法では支給対象外となっている住宅本体を対象に加えるべきだとの考えを示した。国の現行制度を補う形で独自の制度を創設したほか、検討の意思があるとしたのは18都府県にのぼった。共同通信社の同様の調査でも、支援法が対象から除外している住宅本体の建築・補修費の補助を加えるように求めたのは、44都道府県に上った。

朝日新聞社のアンケートは、同法の問題点や適用の有無、独自の上乗せ措置をする意思などについて尋ねた。支援対象に住宅本体を加えるべきかについて、「はい」と回答した44知事のほとんどが「居住の確保が生活再建の基本」「住宅再建は地域の再生のためにも重要」などの理由を挙げた。

「その他」と答えたのは青森、広島、大分の３県知事。「個人資産である住宅への公費投入については慎重に検討すべきだ」「地震保険加入など自助努力が基本」などと答え、

（表1） 住宅再建支援に関する知事アンケート

①改正被災者生活再建支援法の対象に住宅本体への支援を加えるべきか
②同法への上乗せ措置を独自でとっているか、または検討するつもりはあるか
③同法の適用があるか

	①	②	③		①	②	③
北海道	○	△	×	滋賀	○	○	×
青森	△	△	×	京都	○	○	○
岩手	○	×	×	大阪	○	△	×
宮城	○	×	×	兵庫	○	○	○
秋田	○	△	×	奈良	○	△	×
山形	○	△	×	和歌山	○	△	×
福島	○	△	×	鳥取	○	○	×
茨城	○	×	×	島根	○	○	×
栃木	○	△	×	岡山	○	○	○
群馬	○	○	×	広島	△	○	○
埼玉	○	×	×	山口	○	△	×
千葉	○	△	×	徳島	○	○	○
東京	○	○	○	香川	○	×	○
神奈川	○	×	×	愛媛	○	○	○
新潟	○	○	○	高知	○	×	×
富山	○	△	×	福岡	○	×	×
石川	○	△	×	佐賀	○	×	○
福井	○	○	○	長崎	○	×	×
山梨	○	○	×	熊本	○	△	×
長野	○	○	×	大分	△	×	×
岐阜	○	○	○	宮崎	○	△	×
静岡	○	○	○	鹿児島	○	△	×
愛知	○	△	×	沖縄	○	×	×
三重	○	○	○				

（はい○　いいえ×　その他△）

国の方針と同様の考えを示した。「いいえ」はなかった。

2004年2月に同社が実施した同様の全国知事アンケート（回答44知事）では、住宅本体の支援が必要として対象外とすることに「反対」と答えたのは、9府県の知事だった。

同法を拡充する形で独自制度を創設したのは13都府県。検討の意思があるとしたのは5県。12県の知事は検討の意思はないとした。

13都府県の独自制度では、中越地震のあった新潟や、台風被害が大きかった兵庫、京都など9都府県が住宅本体へ支援する内容。さらに、市町村単位の全壊世帯数が足りずに同法の適用外になったケースを救済したり、台風被害に考慮して対象世帯を床上浸水世帯にも広げたりしたほか、年齢・年収要件を撤廃した自治体もあった。

独自制度を創設した13都府県のうち、鳥取、島根、東京以外の10府県は、2004年4月以降に相次いだ災害で同法の適用が決まり、「現行法では対象外になる世帯が多い」「同じ災

害を受けても市町村によっては適用外となって不公平感が出る」などの理由で、独自の拡充措置を決めた。(注１)

被災者生活再建支援法　阪神・淡路大震災をきっかけに1998年に成立。生活必需品の購入や住居移転経費などの最高100万円を支給する制度として始まった。法改正で2004年４月から、住宅再建支援に最高200万円を支給する「居住安定支援制度」が新設されたが、住宅の解体費など周辺経費に限られ、建築・補修費は対象外となった。「世帯主の年齢が60歳以上で前年の世帯年収が800万円以下」など、年齢や所得に応じて制限がある。３月に同法改正案が可決された際、４年後をめどに制度を見直すよう求める付帯決議も可決された。

使途トップは「生活費」

1998年の被災者生活再建支援法の成立に伴い、大震災の被災者に支給された被災者自立支援金について、地主敏樹・神戸大教授らが復興住宅の入居者に使い道を聞いたところ、「生活費」が回答全体の36％を占め、最多だったことが分かった。「使い道を指定していなかったため使いやすかった」との回答も７割を超えた。同法による生活再建支援金は、使い道を家財の購入費や引っ越し費などに限定しており、地主教授は「大規模災害では使途を限定しない公的給付が必要」と指摘。

調査は、県が進める「復興10年総括検証・提言事業」の一環として行われた。震災後の生活支援制度の利用状況を把握するため、2004年８月、神戸・阪神間の復興住宅に2,000部のアンケート用紙を配布し、２割に当たる約400人から回答を得た。

自立支援金を受給したのは回答者の29％で、受給額の平均は約89万円。使い道（複数回答）は生活費に続き、「家財購入費」「引っ越し費」の順。制度の満足度では、受給者の33％が「やや不満」「大変不満」と答え、このうち46％が「支給金額が少なかった」、26％が「時期が遅かった」と理由を挙げた。

一方、公的な貸付制度を利用したのは回答者の27％。うち、最高300万円を融資する県生活復興貸付の平均借入額は約125万円で、使い道では自立支援金と同様の傾向が見られた。制度について利用者の26％に不満があり、理由として貸付時期の遅さや額の少なさに加え、「(最長７年の）返済期間の短さ」(26％）が挙げられた。

自立支援金、生活復興資金貸付のそれぞれについて、どの程度の値打ちがあったかを利用者に聞いたところ、通常の金に比べ平均でいずれも1.37倍だった。

地主教授は「支援の実施時期が早ければ、さらに効果は高かったはず」とし、「災害直後から給付と貸し付けを組み合わせてまとまった額にし、生活の困窮度合いによってその割合を変える制度をつくるべき」という。

支援金求め９人が提訴

震災で住宅を失いながら、被災後の結婚や親子同居により総所得が基準額を上回ったと

して自立支援金を受けられなかった９人が2005年１月14日、震災復興基金（理事長・井戸敏三県知事）を相手に、支援金695万円の支払いを求める訴えを神戸地裁に起こした。原告は「10年間も被災者支援の網からこぼされ続けた」として１人あたり50万円の慰謝料も合わせて請求した。

自立支援金については、震災後の結婚により世帯主でなくなったことを理由に支給を拒まれた女性が同基金を提訴。2002年、大阪高裁で基金側の敗訴が確定し、その後、基金は震災後に世帯主でなくなった被災者に支給する特例を設けた。

しかし、45歳未満なら世帯の総所得346万円以内といった所得要件が壁となり、支給対象から再び漏れる被災者も。震災時には他人だった配偶者の所得との合算などで支給を拒まれた28人が神戸簡裁に調停を申し立てたが、支給に至ったのは８人にとどまった。2004年７月に調停が不成立になった中の５人が「被災したのに被災者と認めない姿勢に納得できない」として提訴を決め、さらに４人が加わった。

２.「住宅再建共済」スタート

県民７割が加入意思示す

県は、震災直後から「生活基盤を失った人々の救済策」をあらゆる面から模索した。全国から2,500万人の署名を集め、「公費での個人補償はしない」とする国を動かし、「被災者生活再建支援法」の成案に尽力した。さらに住宅再建にまで広げる法の改正を求めて2001年、掛け金と給付金が定額の「共済制度」を全国知事会に提案。しかし自治体によって災害危険度のばらつきがあることから合意に至らず、行き詰まった。

そこで2003年５月、独自の制度創設に踏切り、「被災者住宅再建支援制度調査会」（座長・室崎益輝消防研究所理事長）を発足させ、理念、制度づくりの作業を進めてきた。

県は2004年９月１日、住宅再建共済制度に関する県民意向調査のアンケート結果を発表した。半数弱が「掛け金5,500円（年額）、給付金600万円」の組み合わせを選び、７割近くが制度加入の意思を示したが、一方で「制度を全く知らない」も７割に達し、認知度の低さが浮き彫りになった。

調査は６月末から７月半ばまで、県内5,000人を無作為抽出し郵送。2,516通（有効回収率50.3％）の回答を得た。それによると、自然災害による住宅被害に対しては、60.4％が「不安」と回答。しかし、地震保険や建物更生共済などに加入しているのは38.1％に過ぎず、保険加入以外の備えも７割が「特に何もしていない」と答えた。

年間の掛け金額と給付額の組み合わせの選択では、「掛け金5,500円、給付額600万円」が47.1％を占めた。加入手続きの場所については、半数強が「郵便局」「銀行など金融機関」と回答。「県庁、市役所、町役場」「コンビニ」が続いた。

県が、被災住宅再建での「共助」の仕組みを検討することについては、８割が必要性を認めた。調査結果を精査し、調査会での議論に反映させ、2004年末に最終案を発表するこ

とになった。

最終案は「600万円支給」

同調査会は2004年12月26日、共済制度最終報告案をまとめた。掛け金は１戸あたり月400～500円の間の定額とし、全半壊の被害を受け、住宅を再建・購入した場合の給付額を600万円と決めた。その後、掛け金の額を年5,000円と確定し、2005年９月に制度を開始した。

任意加入で給付額は、全壊・半壊で住宅を再建する場合に600万円のほか、全壊で補修の場合は200万円▽大規模半壊で補修は100万円▽半壊で補修は50万円－とした。全半壊でも再建しない場合は10万円を支給、県外で再建する場合は半額を支給する。県民アンケート調査で「年5,500円程度の負担で給付600万円」を選んだ回答が多かったことや、標準的な再建費用とされる約1,200万円の半額を支援できることから、住宅再建の促進につながると判断した。

（表２） 兵庫県住宅再建共済制度の概要

◇対象となる自然災害
暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波など。
◇対象となる建物
すべての私有住宅
◇給付対象者
全壊（全焼）、大規模半壊・半壊（半焼）で、住宅を再建・購入または補修した人
◇共済負担金（掛け金）
住宅１戸あたり年５千円。
◇給付金

①再建等給付金		
半壊以上で再建・購入		600万円
②補修給付金	全壊	200万円
	大規模半壊	100万円
	半壊	50万円
③居住確保給付金（再建・補修・購入しない場合）		10万円

県が実施主体になり、財団法人に運営を委託。災害規模が大きく給付金が足りない場合には、財団法人が金融機関から融資を受け、県が損失補償をする仕組みも設ける。同調査会は2005年１月13日、最終報告を井戸敏三知事に提出し、３月25日、県議会で条例案を可決、成立した。

「共済基金」事務所開設

2005年９月の共済制度スタートに向け、県が設立した財団法人「住宅再建共済基金」の事務所が４月４日、オープンした。県が全額出資し３月30日に設立。制度運営と、加入へ向け、県民への普及・啓発を行う。

県庁２階に設けられた事務所で縦１㍍の看板を掲げた井戸知事は「復興の出発点は住宅再建。多くの人に加入してもらえるよう努力していこう」と職員らに声を掛けた。

同知事は８月１日、矢田立郎神戸市長とともに自ら申し込みの手続きをした。自宅は東京都内。県内に持ち家があることが加入条件のため、わざわざ淡路島に中古マンションを購入した。８月までの加入申し込みは約１万1,700戸。同基金が設定している初年度の目標は186万戸の15％、10年後には50％の加入を目指す。

県は、県内10カ所の県民局を回って制度を説明する「キックオフキャラバン」を企画し、本格的なPRを始めた。

「共済の仕組み」Q＆A

防災の日の９月１日、県の「住宅再建共済制度」が正式にスタートした。この日午前10時半、井戸知事、矢田市長らが神戸・三宮センター街をパレードし、加入を呼び掛けた。制度の成否は加入率にかかっており、この制度は県民にどう関わってくるのか。

Q　だれが加入できるのか。

A　県内に住宅を所有する個人、会社・団体。１人が複数の住宅を所有する場合、何軒分入ってもよい。賃貸住宅の場合、家主が加入者となる。

Q　掛け金は。

A　１戸あたり、加入初年度は月額500円。次年度からは年額5,000円。住宅の構造や面積による差はない。支払いは口座振り替え。

Q　対象となる災害は。

A　地震、洪水、豪雪などすべての自然災害。規模は問わない。地震に起因する火災も対象で、通電による火災、断水で消化できず延焼した場合なども対象。

Q　地震保険との違いは。

A　地震保険は、火災保険とセットでなければ加入できない。契約額は、火災保険の契約額の30－50％の範囲に限られる。県は共済制度について、「損害に対す

る補てんではなく、住宅所有者の助け合いの制度」と説明。地震保険や住宅の耐震化を「自助」、共済制度を「共助」と位置付け、国や地方自治体による「公助」と合わせて被災者の生活基盤を回復すべきとしている。共済と地震保険は併用可。

Q　給付についての不満がある場合は。

A　不服審査委員会に申し立てることができる。

Q　申し込み方法は。

A　県内各市町の窓口や金融機関などに申込書を置く。申し込みは郵送で、問い合わせは、住宅再建共済基金事務局か県住宅防災課（☎078・341・7711）（注２）

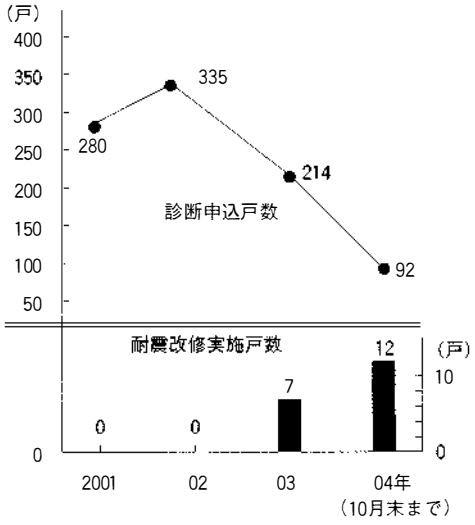
３．進まぬ「住宅耐震化」

約８万8,000戸に対し、921戸ー。これが神戸市が進める耐震診断の対象住宅数、実際に診断を受けた数だ。なんと１％に過ぎない。市の担当者は「震災から10年たっても、一向に進まない」とため息をつく。

大震災では、1981年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の多くが倒壊、多くの人が犠牲になった。市内で約６万7,000棟が全壊、５万5,000棟が半壊し、住宅の耐震化は大きな課題となった。県は1999年から、1981年以前の住宅の無料診断を実施。2001年から、市が有料（3,000円）で簡易診断を実施している。

だが、申込件数は2002年度の335件をピークに減少。2004年度は４～10月まで92件にとどまり、県が耐震改修に出す補助（最高50万円）を使った改修も、神戸市内では2003、2004年までわずか19件だった。

（表３）　耐震改修実施戸数と診断申込戸数の推移



西区の無職の男性（72）は、築26年の木造２階建てに住む。震災で屋根の瓦が落ち、壁にひびが入った。瓦はふき替え、半年前、外壁のリフォームをした。その上、市の耐震診断を申し込んだ。基礎のコンクリートに細い亀裂が入り、家全体がわずかにゆがんでいた。判定は「やや危険」。

耐震性を高めるには壁の補強などが必要で、費用はざっと300万円。「もう年寄りだし、古い家にこれ以上お金がかけられない」といい、今のところ、改修の予定はない。

市によると、診断結果の８割が「危険」だった。水田や湿地を造成した場所では、地盤や基礎の劣化が大きな問題となる場合が多い。しかし、県の補助対象は全面改修のみ。現場では部分改修を求める住民の思いとずれも生じているという。このため、県は2004年12月から金具による補強など、部分的な改修でも認められるよう、検討を始めた。

市すまいの安心支援センターの係員は「決して関心が低いわけではない」とみる。リフォームと違って、耐震改修は効果が見えにくい。1981年以前の住宅は高齢者だけの世帯も多い。市などは、リフォームと耐震改修を同時に実施することを勧めている。（注３）

「改修資金ない」が４割

神戸市は、戸建て住宅の無料耐震診断を受けた世帯を対象に、診断後の改修工事の有無をアンケートしたところ、改修工事をした世帯は２割に満たないことが分かった。改修工事をしない理由として「改修したいが、工事資金が都合できない」が４割近くで最も多かった。

同市の簡易診断制度が導入された2001年から2004年６月までに「倒壊の危険あり」「やや危険」と判定された602世帯のうち、320世帯が回答した。回収率53.1％。

このうち「補強していない」と答えたのは81.7％、259世帯だった（無回答３世帯）。理由（複数回答）で最も多いのは「資金が都合できない」（39.3％）で、「リフォームに合わせて耐震改修したい」（29.5％）▽「改修したいが効果を実感できない」（25.1％）が続いた。「しばらく大地震は来ないと思う」も18.8％あった。

今後の支援要望については、「改修工事費に対する助成要望」が63.2％で最も多かった。

耐震・安心すまい展

地震に強い住まいづくりを考える「震災10年 神戸からの発信ー耐震・安心すまい展」が2005年１月29、30日、JR 神戸駅地下のデュオドームで開かれた。市と建築関係団体が共同で実施。最新の住宅耐震技術の紹介や振動台を使った実験などがあり、多くの来場者でにぎわった。

会場には住宅メーカーなどがブースを出展し、パネルや住宅模型を使って耐震や免震構造を分かりやすく説明したり、耐震診断事業を PR したりした。耐震工事の内容や金額の目安を説明する「よくわかる住まいの耐震工事セミナー」もあった。

ブースを回っていた垂水区の主婦(62) は「大震災の揺れの恐ろしさを体験しているので、耐震はとても興味がある。ぜひわが家の参考にしたい」と話していた。

耐震化の必要性を訴える耐震・安心すまい展＝神戸　デュオドーム

「震度７」を公開実験

独立行政法人・防災科学技術研究所（茨城県つくば市）が2005年１月15日、三木市志染町に建設中の実大３次元震動破壊実験施設「E －ディフェンス」で、実物の木造家屋を載せた震動台に阪神・淡路大震災と同じ震度７相当の力を加える模擬実験を行い、報道関係者らに公開した。

施設の建設は大震災を機に計画され、同３月に完成。震動台（縦15㍍、横20㍍、厚さ５㍍）には最大重さ1,200㌧、６階建てのビルを載せることができる。三方向から台を動かせる施設としては世界最大規模。模擬実験では、木造２階建ての住宅を震動台に載せ、油圧を利用して三方向から揺すった。震度５、同７の２回の震動で、住宅は壁の一部がはがれ落ちた。

同研究所兵庫耐震工学研究センターの井上貴仁特別研究員は「鉄筋とコンクリートの接合部分の強度など、建物の縮小モデルの実験では分からなかった部分が解明できる」と話していた。

県内企業の「マニュアル策定」

県内の株式公開企業のうち大規模災害を想定したマニュアルを策定しているのは約54％と、首都圏や東海の企業を対象にした内閣府の調査結果を下回っていることが神戸新聞社のアンケートで明らかになった。

県内に本社を置く株式公開企業125社に、2004年12月末―翌１月上旬に実施。91.2％の114社が答えた。

地震や台風、津波などの発生を想定したマニュアルを「策定済み」は回答企業中の62社（54.4％）。内閣府調査は2002年、大規模地震発生の危険性が指摘されている東京、神奈川、静岡、愛知の各都県の計699社が回答したが、59.8％と今回の調査結果を約５ポイント上回った。

10年前の大震災以降、全国の企業が危機管理体制の構築を進めている。マニュアル未策定の企業は「策定するだけの余裕がない」「必要性は痛感しているが、日々の業務の中で優先順位が低い」などとしている。

企業向けの地震保険は84社（73.7％）が未加入。補償額に対し保険料が火災保険より割高となるのが一般的で、「保険料が高額なため」、「費用対効果が低い」と金額面を未加入の理由に挙げた回答が計13社と最も多かった。どの業界も競争は激化する一方で、各企業とも防災とコストの兼ね合いを厳しく見定めている。

今後、保険加入の意向を持つのは23社（27.4％）。マニュアルも16社（14％）が「策定中」と答えた。（注４）

「地震保険」兵庫県は12.9％

地震保険の加入率は全国平均で17.2％。まだまだ浸透しきれていない。

損保保険料率算出機構の2004年３月末までの調べによると、東海地震の対策強化地域に加えられた愛知県が26.3％で１位。前年までトップだった東京都は0.6ポイント増の24.8％が愛知に続く。２度の大地震を経験した宮城県（20.5％）が3.8ポイントの大幅な伸びで、20％台に乗せた。このほか神奈川、静岡など、東海地震の被害が予想される地域で20％を超えている。

最下位は佐賀県の5.4％。長崎（5.6％）、沖縄（6.7％）など、九州で加入率の低さが目立つ。近畿以西の府県で全国平均を上回ったのは、広島県（19.0％）のみで、大震災の被災地・兵庫県は12.9％にとどまっている。

損保23社で構成する日本損害保険協会は「全国平均17.2％という数字は、火災保険の加入率（53.5％、2002年12月調べ）に比べると低すぎる。地震保険がまだ正しく理解されていないのでは」と話す。

地震保険　26人が死亡・行方不明になった1964年の新潟地震を機に、1966年に制定された「地震保険法」に基づいて誕生した。阪神・淡路大震災では保険金支払額が780億円を超えるなど、被害によっては莫大な補償額となるため、支払いを国がバックアップ。保険料は全額積み立てられ、資金運用が認められないなど、公共性が高い。

住まいの「安全応援団」

南海地震で最大震度６弱の揺れが想定される淡路島で、2004年９月、県建築士事務所協会、県建設業協会、県建築士会の各淡路支部有志が「淡路住まいの安全応援団」（広内孝次会長、会員147人）を結成した。ボランティアで10月から毎月第２水曜日に相談会を開き、島民の簡易耐震診断に応じている。

県は2000年から３年間、無料で診断を実施。島内では608世帯が診断を受け、507世帯で安全を確認できなかった。その後、耐震化工事に費用の一部を補助する事業を開始。こうした県の動きに建築関係の有志が「耐震相談の窓口をきっちり分かるようにしておこう」と淡路県民局と協力して応援団をつくった。

診断から工事までのパンフレットを用意。全戸に配布し、造成地の地盤やバリアフリーに関する相談にも乗る。希望があれば、建築設計事務所や工事施工会社を紹介する。

島内の各市町が窓口となり、１週間前までに予約を受け付ける。県民局も「わが家の耐震改修促進事業」を一層進めていく。

（注１）朝日新聞　2004年12月26日
（注２）神戸新聞　2005年４月24日
（注３）神戸新聞　2005年１月15日
（注４）神戸新聞　2005年１月15日

第五節　「生活復興10年」を総括

1．暮らし向き「一進一退」

2005年１月17日、大震災発生から丸10年を迎えた。復興まちづくりが進み、被災地の人口は震災前を１％上回った。目に見えるような傷跡は着実に回復し、県、神戸市など被災自治体は新たな目標を掲げてポスト復興10年に取り組む。しかし、暮らしや雇用の指標は一進一退を繰り返す。復興の過程で、高齢化や自治体財政の危機など成熟社会が避けて通れない課題が顕在化し、全国水準を上回るスピードで被災地を覆っている。

（表１）データでみる復興10年の変化（被災10市10町）

回復した、進んだ
10市10町人口
1995年１月 358万9126人 → 2004年12月 362万5598人
観光
1993年度 7256万人 → 2003年度 7364万人
有効求人倍率
1994年 0.36（全国0.64）→ 2004年10月 0.66（0.88）
住宅ストック
1995年10月 100 → 2003年10月 115.7
自主防災組織の組織率
1995年度 27.4％ → 2003年度 92.9％
心のケアが必要な小・中学生
ピークの1998年度 4106人 → 2004年度 1337人
回復していない、悪化した
区画整理区域人口（18地区合計）
震災前 ４万1069人 → 2004年12月 ３万2889人
起債制限比率（神戸市）
1994年度 17 → 2003年度 25.8
生活保護率（人口千人当たり受給者の割合）
1994年12月 10.7（全国7.1）→ 2004年４月 18.1（10.9）
神戸港の輸出入額全国シェア（神戸税関調べ）
1994年 10.4％ → 2004年 6.4％（１－11月）
域内総生産（実質値）
1993年度 100 → 2002年度 94.7（全国111.1）
犯罪発生率（人口10万人当たり件数）
1995年 1329.5（全国1419.9）→ 2002年 3218.3（2236.1）

被災人口は神戸市が2004年11月に震災前を初めて上回った。県によると、10市10町の合計は2004年12月１日時点で震災前より約３万6,000人増えた。ただし、復興区画整理事業区域に限ると、震災前と比べた人口は、同12月時点で80％にとどまっている。神戸市長田区の御菅東地区（回復率43％）、松本地区（同56％）の回復が特に遅れている。

早期に事業が完了しても、駐車場や更地が目立つ地区がある。資金繰りや高齢で自宅再建をあきらめた人。家主の事情で再建されなかった賃貸住宅の借家人。事業の長期化に連れ、戻れない状況が増し、多くの地区は計画人口の達成は難しい状況という。

不況の波は、生活や経済復興の足どりを一層重くした。

経済活動の規模を示す域内総生産（実質値）を見ると、復興需要の波及効果があったのは1996年度まで。国内総生産が拡大傾向にある中、被災地内は震災前の約９割台に縮んだ。医療産業など新分野の芽生えはあるものの、地域を支えてきたケミカルシューズなどの生産量、神戸港の貨物取扱量は震災前の６－７割台で、回復には遠い。

被災地が先取りした形の課題も多い。復興公営住宅の単身高齢世帯は約４割に達し、地域の見守りシステムの構築が急がれる。震災直後は横ばいだった生活保護率は1999年以降に急増。犯罪発生率の伸びも全国を上回る。

県民意識調査で「暮らし向きが低下」と答えた人は30％台で推移していたが、2003年は45％に急上昇。１年ごとに上下を繰り返してきた生活満足度は「不満」（48％）が「満足」（43％）を上回った。10年の歩みをかみしめつつ、いまなお復興を実感できずにいる被災者の姿が浮かぶ。（注１）

２.「家計回復せず」７割

神戸市、西宮市で、家計収入が震災前の水準まで回復できていない人が７割近くに達し、「回復は無理」と考えている人が１割以上いることが、大阪教育大住居学研究室（岸本幸臣教授）が実施した調査で分かった。調査は2004年11月から12月にかけ、両市の1,200人を対象に実施。生活再建や住宅再建の状況などについて震災前と比較してアンケートし、郵送で428人（35.7％）から回答があった。

家計収入の回復状況については、この設問に答えた377人のうち、「震災前より減少」が55.2％、「回復は無理」が13.5％で、合わせて７割近くを占めた。「震災前と同じ」は24.7％で、「震災前より増加」は6.6％に過ぎない。

生活状況全体について、再建できたかどうかについては、この設問の回答者356人のうち、「完全に再建」は31.7％にとどまり、「まだ途上」が14.6％、「再建は無理」との答えが12.4％あった。

被災後の居住形態別にみると、住宅を修理した人では７割が「完全に再建」または「おおむね再建」と答えた。これに対し、災害復興公営住宅の入居者では32.9％が「再建は無理」と回答し、「まだ途上」も34.2％にのぼった。高齢者が多い復興住宅入居者の生活の

厳しさが鮮明に表れている。

住宅の部屋数や広さなど住宅水準の回復状況では、設問に回答した405人のうち、「震災前と同じ」が40.7％、「震災前より上昇」が18.0％だった。その半面、「震災前より低下」が33.1％、「回復は無理」が8.1％で、合わせて４割以上はまだ回復していない。

被災地の復興の印象については、設問の回答者372人のうち、「完全に復興した」との回答は7.3％しかなかった。「おおむね復興」は42.2％あったが、「まだ復興途上」が33.9％、「完全復興は不可能」が16.7％あり、合わせて半数の人たちが復興に至っていないと考えている。（注２）

３．激甚２地区の「生活復興」

JR の通勤電車で東へ向かい、新長田駅の手前で毎朝見る風景がある。海側の高層ビルの林立と対極の山側の更地。この、震災で９割が全焼、全壊した須磨区千歳地区と、259人が犠牲となった東灘区深江地区の２つの「激甚地」を、神戸新聞社は「住民の生活再建はどこまで進んだか」という視点で10年間見続けてきた。

2004年11月、２地区1,000世帯にアンケートを郵送や訪問で配った。回収率28％。被災地全体の復興状況について、６％が「完了した」、26％が「順調に進んでいる」と回答。これに対し、「取り残されている部分がある」「遅れている」は計６割を超え、停滞感を持っている人が少なくない。

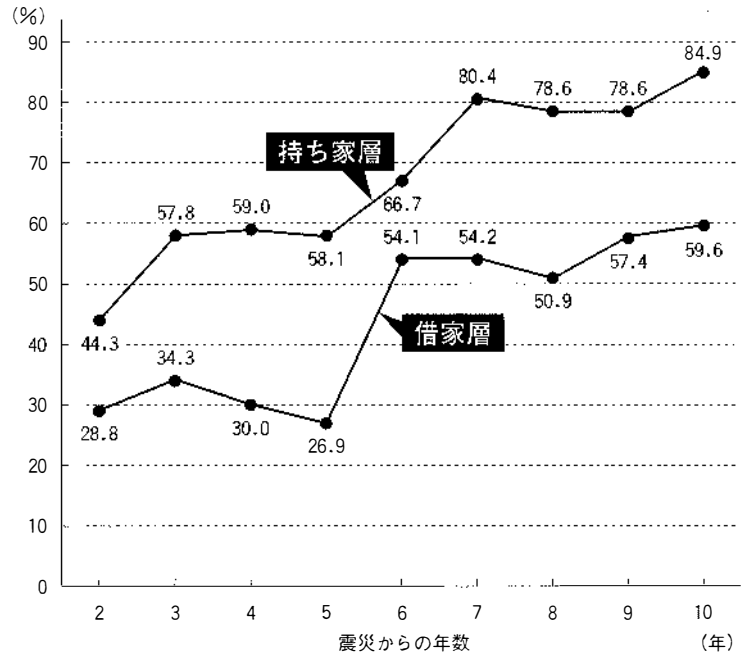
さらに、地域の復興状況をたずねたところ、復興土地区画整理事業がまだ完了していない千歳地区で31％が「遅れている」と回答。深江地区は６％。残った課題（複数回答）では、「高齢者への支援」「まちの活性化」を４割前後の人が挙げた。10年で町が大きく変化したこともあり、「住民のつながり（コミュニティづくり）」が続いた。

《住みやすさ》千歳地区では「住みにくくなった」が「住みやすくなった」を上回った。深江地区は、２つの回答が同じ割合だった。住みにくくなった理由（複数回答）は、千歳では「近所付き合いが減った」が47％で、コミュニティの問題が浮かび上がった。「高齢化が進んだ」も38％。深江では「マンションが増えた」が66％、「知らない住民が増えた」が55％。

《元の居住地に戻る》震災前に住んでいた地域に戻れた住民は、持ち家層で85％、借家層で60％。地域格差も大きく、町の大半の家屋が全壊・全焼し、区画整理事業が導入された千歳地区の借家層で戻っていない割合が多い。地域に戻っている世帯は、深江地区の持ち家層が94％、千歳の持ち家層が74％。借家層では深江が74％に対し、千歳は46％しかなかった。「戻りたいが、断念」との回答は、千歳の17％に対し、深江が１％だった。

持ち家層の戻れない理由は、千歳では「資金不足」「高齢」、深江は「家族の事情」が多かった。借家層では、千歳で「区画整理の遅れ」「権利関係が複雑」が目立った。深江は「今の地域に慣れた」「家主が再建しない」などだった。

（表２） 震災前の地域に戻れた世帯の推移



《収入の変化》震災後、世帯収入の減少が続いている。震災前に比べた収入は、会社員や自営業者、パートなどを合わせた全体では「増えた」がわずか４％、「減った」は70％に達した。「半分近く減」「半分以下」が計45％で、半数近くの人が大幅減収となった。

職業別では、特に自営業者の減収が目立ち、「減った」の回答は86％に上った。「半分以下」が51％もあり、「半分近く減」を合わせると約７割が大幅な減収だった。地域のにぎわいが失われたことや景気低迷が自営業者の収入に響いている。

《仕事の変化》自営業者の休・廃業が目立つ。千歳地区では、「震災後に廃業」と「いったん再開後に休・廃業」は計38％に上った。「得意先が全壊し、自宅と機械が全焼。下請けのため、将来のめどが立たず廃業」（70歳以上男性）、「店が全焼。仕事が減り、廃業に追い込まれた」（60代女性）、「家も工場もビルも全焼、再建できない」（50代女性）など、火災で店や工場を失い、事業を再開できない人が多かった。

会社員では、失業中か失業を経験した人は12％だった。「勤務先が地震で倒産」（東灘・50代男性）という声のほか、「会社のリストラで失業し求職中」（同・50代男性）と景気低迷で仕事を失ったケースもあった。「震災で手や足が不自由になり就労できない」（同・50代男性）という人もいた。

《残った課題》「高齢者への支援」が最も多く、続いて「まちの活性化」「住民のつながり」の順番だった（複数回答）。千歳地区では「まちの活性化」と答えた人が44％と目立った。行政の暮らしへの支援については、「一定の評価はできる」が33％。「あまり評価でき

ない」が29％、「どちらともいえない」が24％で、「評価できる」はわずか５％。

地区別では、千歳で「あまり評価できない」が多く、深江に比べて、厳しい評価となっている。(注３)

2004年度に実施した県の「震災10年・復興総括検証」の「まちづくり支援」の項をみると、次のような指摘がある。▽できたこと＝専門家派遣、共同化支援、公社等のマンション再建支援。▽できなかったこと＝白地地域での活動に格差、空き地の残存、にぎわい不足。▽原因・理由＝白地地域が拡大・住宅需給のアンバランス。▽今後の提案＝住宅再建と市街地整備と連携させる事業。ミニ区画整理、ミニ再開発の適用拡大。

そして、「商店街・小売市場の活性化」については▽できたこと＝共同仮設店舗の建設支援、緊急融資制度による金融支援。▽できなかったこと＝国庫補助制度の創設実現せず、法人格を持つ組織などの支援限定。▽原因・理由＝私有財産形成への支援に国が難色。▽今後の提案＝震災特区の適用。

「まちづくり」に功労表彰

神戸市東灘区の森南の３つのまちづくり協議会と長田区御菅東地区の復興対策協議会が2005年６月、まちづくり功労者として国土交通相から表彰を受けた。住民の合意形成が困難を極めたが、粘り強く運動し、住民主体のまちづくりにつなげたことが評価された。

森南地区（16.7㌶）は７割が全半壊し、まちづくり協議会が市との協議方針をめぐって３つに分離、独立。それぞれが住みよいまちを目指して運動を進め、2005年３月に地区全体の事業が完成した。商業施設や駅前広場が整備され、電柱が地中化されるなど、住環境が整えられて「いいまち」へ整備中。

御菅東地区（5.6㌶）は９割が被災。一時は減歩率をめぐって住民間の対立もあったが、2003年に完了。幅の広い道路とゆったりとした公園を備えた地域に生まれ変わった。人口が震災前を下回るなど課題もあるが、新規住宅の建設も相次ぎ、協議会役員は「新しいまちで、新しい交流が生まれるのを見守っていきたい」と話している。

４．震災の記憶「風化せず」

「復興10年検証」の最終報告で、防災分野委員の室崎益輝・消防研究所理事長は指摘した。「県は災害時の初動対応が飛躍的に改善し、防災拠点施設の整備も進んでいる。しかし、取り組みがすそ野に広がらず、市町の職員や県民への防災意識の浸透も遅れている」。

時を経るにつれて、震災の意識は次第に風化していくのではないか。神戸大学と読売新聞大阪本社は、神戸市、大阪市、横浜市の市民5,000人を対象に「阪神・淡路大震災の記憶と風化に関するアンケート」を実施した。被災したと回答した人に、揺れの恐怖や支援への感謝など16項目について、震災直後と現在で「強く思う度合い」を比較し、震災時に感じたことがどのくらい残っているかを独自の〈記憶度〉として初めて数値化。その結果、

「命が助かってよかった」など半分の８項目で65％以上の数値となり、「強く記憶が残っている」と考えられた。震災と記憶と風化の現状を明らかにした今回の調査は、課題である「被災体験の継承」を考えるための貴重なデータとなる。

調査は、激震地とその周辺として長田、灘、■の３区と、被災地に近い大阪市、首都圏で神戸と共通点の多い横浜市から、無作為で選んだ16歳以上各1,000人に2004年10月、郵送で実施。2,292人から回答を得た。回収率約45％。回答者のうち「被災した」人は、神戸市内の約82％の1,175人、「被災していない」人は大阪市、横浜市を中心に1,117人。

被災者を対象にした〈記憶度〉調査では、「とにかく命が助かってよかった」「水、電気、ガスがなくて困った」「地震の最初の揺れが怖かった」の３項目が震災当時78％以上、現在も56％以上の人が強く感じ、記憶度77－69％と高かった。

「近所の協力」「ボランティアの支援」「行政の支援への感謝」のほか、「消防や救急が来ないことを残念に思った」などは震災当時39－18％で数値自体は高くないが、記憶度79―68％。感謝や不満の感情は根強く残ることを示した。

「自分や家族の身を守ろうと必死になった」「前向きに乗りきるしかない」「被害が出て悲しかった」「みんな被災者という気持ちで助け合った」などの感情について、当時は64－46％が強く感じたが、記憶度63―55％とやや風化傾向が表れた。

このほか、被災者以外を含めた全員に、災害への備えや「風化」などについて質問。被災者の９割が「震災は絶対に忘れてはならない」と回答したが、「記憶が風化するのは仕方がないと思う」は被災者が46％で、被災者以外の33％を上回り、複雑な心境もうかがえる。また「阪神・淡路大震災クラスの地震が10年以内に来ると思う」としたのは、横浜市民50％、大阪市民37％、神戸の被災者は20％で、被災者に切迫感が薄かった。

調査を担当した岩崎信彦・神戸大教授は「10年たっても大震災の記憶が簡単に風化しない。だが、その記憶が神戸など被災地だけにとどまれば、風化は早く進む。新潟県中越地震や台風などの被災地支援に『阪神』の経験は生かされており、今後、横浜、大阪などの大都市と連携して、減災の都市づくりを進めていくことが、風化を克服する基本」と話している。（注４）

５．「１月17日は忘れない」

県は2005年３月、10カ年の復興計画が終了するに伴い、復興本部を解散し、一定の区切りを迎えた。しかし「復興は道半ば」という認識で①「高齢者自立」②「まちのにぎわいづくり」の支援策は継続し、１月17日を「ひょうご安全の日」と定め、「１月17日は忘れない」を心に刻み、ポスト10年を見据えて新年度に望む方針を決めた。

県、神戸市は、「子育て支援」を①②とともに2005年度の重点施策に位置づけた。県は「元気兵庫の創造」をテーマに、「健康ひょうご戦略」の項目は30以上、子育て家庭を応援する事業は67にも及んだ。地域ぐるみの子育てを支援する「まちの子育てひろば」には、保

（表３） 兵庫県の2005年度以降も残る見通しの主な震災復興事業

住宅施策
□復興住宅の家賃補助
□県民住宅復興ローン制度
□優良建築物等整備事業 （被災マンションの整備費補助）
生活支援
□復興住宅の高齢者の見守り ・コミュニティづくり支援
□被災者への生活復興調査
まちづくり
□再開発事業の補助率かさ上げ
□まちづくり支援事業
税金
□固定資産税・都市計画税の軽減 （被災家屋の代替家屋を取得した場合、滅失住宅の跡地）
□不動産取得税の軽減 （被災家屋の代替家屋を取得した場合）

育士や教員 OB らの「ひろば子育て相談員」を派遣し、相談機能を強化する。

神戸市の子育て支援には、前年度比で13億円増の628億円を計上した。乳幼児医療費助成は、市単独で上乗せし、入院について12歳までを無料にした。新生児の全世帯訪問指導は対象を第２子以降にも拡大。保健師らが家庭訪問して相談する人がいない世帯をフォローする。併せて児童館を空き時間に解放するなど、地域全体で子育てを支える仕組みを整える。こども家庭センターの夜間・休日の電話相談体制を充実。専門相談員が24時間対応できるようにした。

県は、10年の歩みを検証し、「安全・安心な共生社会」を次の10年に目指すべき方向性とした。国内外で自然災害が多発する中、阪神・淡路で生まれた「災害文化」を全国へ発信する責任があり、県民が実践する「次代への子育て、高齢化社会への対応、くらしの再生」もまた同様である。

「若年夫婦誘致」成果上がる

神戸市は、大震災で減少した人口を回復させるため、市外から転入してきた若年夫婦を対象に実施してきた家賃と敷金の補助制度を2005年３月で終了することを決めた。

同市の人口は震災で10万人近く激減し、140万人台に落ち込んだため、若年世帯の呼び込みが急務と判断。1999年に「子育て応援すくすく住宅制度」として、市外から民間賃貸住宅に転入する若年世帯に対し、敷金の補助として最大20万円をバックアップ。さらに2001年には、特定優良賃貸住宅に入居した世帯を対象に最大で３万円の家賃補助を５年間支給する「子育て支援のびのび住宅制度」も始めた。これまで適用を受けたのは、2004年10月末で3,131世帯に上り、試算では人口が6,500人増えた。

同市の人口は2004年11月、震災直前を216人上回る152万581人に回復。同市は「補助を受けた世帯のうち６割以上がその後、市内でマンションを購入している。人口回復と地域の活性化に貢献してきたが、代わりの有効な施策を検討したい」と説明している。

「復興総括検証」の「高齢者の見守り体制」について、次の指摘がある。

▽できたこと＝復興住宅の生活援助員派遣、民生委員の定数増。▽できなかったこと＝復興住宅はコミュニティのつながりが薄く、住民相互の見守りができていない。▽原因・理由＝高齢者ばかり優先入居させた、自治会組織活動が低調。▽今後の提案＝若い世帯の計画的入居。

神戸市はいち早く若年夫婦の導入事業を実践したが、なお少子高齢化対策として継続を求める声も強い。

（注１）神戸新聞　2005年１月16日
（注２）朝日新聞　2005年１月17日
（注３）神戸新聞　2005年１月11日
（注４）読売新聞　2005年１月４日

第二章

文　化

はじめに

あの日のことを、僕らは、被災した人たちは、いつだって忘れることはないんですが、もう一度、しっかり自分の記憶、気持ちの中にとどめる日ですよね。それと、前に進んでもらいたい。後ろ向きにならずに。十年たったわけですし、忘れるという意味ではなく、気持ちを切り替えられる区切りになると思うんですよね。

（2005年１月３日　神戸新聞）

神戸に「行く」ではなく「帰る」という大リーグのイチロー選手は、大震災のあとブルーウェーブで初優勝、日本一にも輝いて被災地に明るさをもたらした。アメリカに渡ってからも大活躍はつづいており、震災10年についても「忘れない」ではなく「忘れられない」と表現した。

阪神・淡路大震災から丸10年を迎えた。被災地を挙げての記念行事が繰り広げられたが、文化の面でも「震災を後世に伝えよう」と節目の花を開かせた。それは美術であり、音楽であり、演劇であり、文学である。10年のエネルギーが凝縮したともいえる。

震災復興のシンボルも相次いで完成した。激震地だった西宮に兵庫県立芸術文化センターがオープンしたほか、丹波・篠山に兵庫陶芸館が竣工した。とくに大震災で全壊した神戸の風物詩ともいえる赤れんがの神戸栄光教会も見事に復活した。

兵庫県の「復興10年総括検証・提言報告会」でも、「共生」の大切さや、「人と人との絆」の重要性が再認識され、「防災文化」を根づかせていく必要性が総括された。そんな中で県の2005年度予算案が発表されたが、ポスト震災の「復興フォーローアッププロジェクト」では、まちのにぎわいづくり、１月17日を忘れないための取り組み、をあげている。「1.17ひょうご安全の日のつどい」「メモリアルウォーク」「1.17宣言」を継続するほか「1.17防災未来賞」の創設、「1.17サミット」の開催なども計画されている。

「日本人は最近、『祈る文化』を失いつつある。仏壇に手を合わせる習慣がない家も多くなった」と西宮在住の作家・藤本義一は大震災10年を語る。だが、震災のモニュメントに注目して「1月17日に手を合わせることは自分の『生』を考えることにもなる。震災モニュメントは、新しい『祈る文化』を作る芽だ」という。「震災10年の世の中は、先の見えにくい時代になった。だから子どもに期待したい。震災の経験を醸造して文化を育んでいくのはこの世代。子どもたちが大きくなったころ、震災経験を踏まえた文化が花を咲かせるのかも知れない。震災10年はそこへの第一歩でしかない」

第一節　心と文化の復興をめざして

1．次々と震災復興のシンボル

〔西宮に県立芸術文化センター〕

震災からの心と文化復興のシンボルとして位置づけられた兵庫県立芸術文化センターは、2005年10月22日に西宮市高松町の阪急西宮北口駅前にオープンした。３つのホールを備え、コンサートやオペラ、演劇、ミュージカルなどの舞台芸術の創造と交流の拠点として、多彩な芸術活動を発信する“芸術の殿堂”である。

同センターは、鉄筋鉄骨コンクリート造り、地上６階、地下１階、延べ３万3,700平方㍍という壮大なもの。大ホールは客席2,000席で、コンサート、オペラ、バレエなどに対応した本格的なホール。中ホールは800席あり、演劇が主体で、演者のせりふが聞き取りやすいように工夫され、ミュージカルや伝統芸能にも対応できる。小ホールは客席が舞台を取り囲むアリーナ形式の400席で、室内楽などのクラシック音楽、リサイタルなどができる。ホールだけではなくロビーも自然の光があふれる開放的なもので、誰でもが利用できるオープンスペースになっている。

とくに、これまでの公共ホールにはないソフト面の充実が特色で、世界的な指揮者の佐渡裕を芸術監督に招き、専属の交響楽団を持ったことである。演劇でも劇作家の山崎正和を芸術顧問として招き、監修の「ひょうご舞台芸術」を実施するほか、プロ集団による質の高い舞台を発信する。こけら落としは、佐渡裕指揮による「第九」の演奏会で、県内や関西のプロ合唱団、県民でつくった特別合唱団も参加した。演劇の第一弾は、山崎正和による新作「芝居－朱鷺雄の城」が上演された。

このほか音楽分野で世界的な指揮者・トン・コープマンによる演奏会など84の記念公演が行われる。これだけではなく兵庫県にゆかりのある音楽家のコンサートや500円で楽しめる「ワンコイン・コンサート」も計画されている。佐渡監督は、妻の実家が大震災で全壊、自宅と活動拠点を兵庫県に移した。「うれしいこと、悲しいこと、言い尽くせない感情を音楽で表現して被災者を癒やし、励ましたい」という。

震災10年で年越しの演奏会

兵庫県、県文化協会などは2004年の大晦日から元旦にかけて、神戸市中央区の神戸国際会館で「阪神・淡路大震災『1.17は忘れない』星空のジルヴェスター・ガラ・コンサート」を開いた。県芸術文化センターの芸術監督佐渡裕、ウィーン少年合唱団などが出演、被災者の女優佐藤江梨子が司会を務めた。佐渡監督は特別編成オーケストラを指揮してバッハの「G線上のアリア」などを演奏、少年合唱団は「赤とんぼ」やヨハン・シュトラウスの名曲集などを合唱した。

〔丹波に兵庫陶芸美術館〕

丹波焼や出石焼など県内はもとより世界の陶芸の展示、調査研究を進める「兵庫陶芸美術館」が、2005年10月に丹波焼の里である篠山市今田町上立杭に開館した。全但交通（全但バス）の創業者・故田中寛の丹波焼などのコレクションを展示していた「財団法人兵庫県陶芸館」（神戸市中央区）が大震災で全壊、収蔵していた約900点を兵庫県に寄贈したのがきっかけになって、陶芸美術館の構想が具体化した。

新しい陶芸館は、上立杭の山麓に約５万平方㍍の広大な敷地を持ち、ここに白亜の展示棟二棟（地下１階、地上２階）をはじめ、ガラス張りの回廊で結ばれたエントラス棟（３階）、研修棟（地下１階、地上２階）、茶室（木造平屋建）、管理棟（２階）があり、中庭には池、小川、滝が配置されて、自然豊かな構造になっている。レストラン、カフェ、ミュージアムショップもあり、ゆっくりと陶器の美しさを楽しめるようになっている。

開館記念は、「やきもののふるさと丹波～名品でたどる800年のあゆみ」展を開催、つづいて「田中寛コレクションと現代の陶芸」「バーナード・リーチ展」などが計画されている。

丹波焼の里に完成した兵庫県陶芸美術館＝篠山市今田町上立杭

〔赤れんがの教会も復活〕

大震災で全壊、再建が進められていた神戸市中央区下山手通、神戸栄光教会が震災10年を前にした2004年９月、見事に復活した。色鮮やかな赤れんが、天に伸びる約40㍍の鐘楼、震災前とほぼ同じ外観で、神戸のシンボルとして親しまれていた姿がよみがえった。

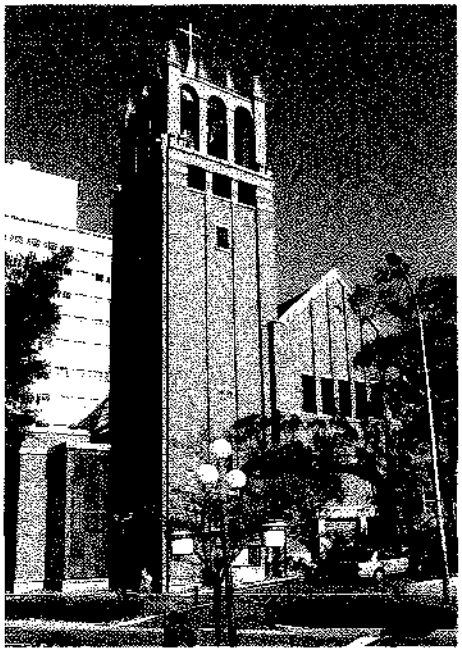
同教会は、1923年（大正12年）に建てられた。「同教会70年史」によると、若い技師・難波停吉が設計、監督したといわれ、赤れんが積み、ロマネスクとゴジック風の様式を持つ温味のある独特の名建築で、神戸のランドマークとして愛されてきた。神戸大空襲などの戦禍もくぐり抜けてきたが、震災では鐘楼が倒壊するなど全壊した。

復活を夢見た人たちは、仮設テントで礼拝をつづけ、夏の暑さ、冬の寒さに耐え忍んで再建を願った。チャリティーコンサートやバザーを開催するなど人びとの熱意と、市民の

後押しもあって、国内外から約９億円の寄付が集まった。「多くの人たちに親しまれた姿を再現したい」という願いから、ほぼ同じ外観での再建になった。

新しい教会は、地下１階、地上２階、延べ2,200平方㍍で、大小二つの礼拝堂と集会室10室、図書コーナーがある。高齢者の信者に配慮して礼拝堂を２階から１階に変え、入り口から礼拝堂までの段差をなくすなどバリアフリーも実現した。崩れた礼拝堂から取り出したイス11脚、聖壇、オルガンは小礼拝堂に納められた。震災の教訓を生かして地下には雨水をためる貯水槽を設け、災害時には住民の避難場所として利用できるようにしている。また、念願だったパイプオルガンも設置した。「瓦れきとなった教会を見たとき、こんな形で再建できるとは想像できなかった」と北村宗次牧師は語った。

県教育委員会文化財室の村上裕道係長は「今回のような再建は、記憶の連続性を守ることで『こころの修復』につながるものだろう。ヨーロッパやかつての日本では、歴史的建造物や住み馴れた家が修理できるなら『時間をかけて直す』努力が行われてきた。だが、震災では、当たり前のことがなされなかった」という。



元の姿に復活した神戸栄光教会＝神戸市中央区下山手通（神戸新聞社提供）

600人が初の礼拝

再建された神戸栄光教会では、2004年10月10日に初めての礼拝が行われた。この日を待ちわびていた信者ら600人が集まり、祈りを捧げた。同日には、震災後で初めての日曜日となった1995年１月22日の礼拝の進行を記した手書きの週報が配られ、「あの日から、再建への祈りをつづけてきた」など、牧師が９年９カ月の苦難の歩みを振り返った。

また、同年12月24日からは、夜間のライトアップがはじまった。教会関係者や井戸敏三

県知事ら約250人が見守るなか、点灯式が行われ、賛美歌を背景に幻想的なシルエットが浮かび上がった。10年ぶりに光が戻り、教会では「人びとの心を照らす希望の光にしたい」と話している。ライトアップは、日没から午後10時まで。

日野原理事長が記念講演

神戸栄光教会の再建記念講演会は、震災10年の2005年１月16日に聖路加国際病院の日野原重明理事長を招いて開催された。同理事長の父・日野原善輔は、この教会で15年間も牧師を務めていたが、その時、若い建築家を抜擢して設計させたという。当時の日本では最大級の教会だった。理事長は、３歳から旧制高校へ進学するまで神戸で過ごしたが、聖歌隊の一員として歌ったり、劇を演じた。「そのころの神戸では一番高い建物だったので、眺めが良く、らせん階段で塔にのぼってよく叱られた」という。「倒壊のことを聞いて大きな衝撃を受けた。つらい10年だったけれども、立派に再建された。神戸リバイバルのシンボルになると思う」と話した。講演のテーマは「輝いて生きる～各年代の方に」であった。

震災前の姿を模型で復元

震災で全壊した神戸栄光教会の元の姿を残そうと、尼崎市長洲中通、県立尼崎工業高校建築科３年生の７人が模型で復元、同教会に贈った。教会では、入り口に展示している。この模型は木製で、実物の80分の１の大きさ。縦が35㌢、横30㌢、高さが40㌢ある。大正時代の設計図を教会から借り、再建で変わったという正面入り口、北側のデザインなども忠実によみがえらせた。外壁の赤れんがは、赤く塗った長さ約３㍉のヒノキ板約5,000枚を張り合わせて、重厚さを出している。生徒たちは、震災10年を目指して９カ月で完成させた。「模型が少しでも皆さんの心を癒す手助けになれば」という。

〔カトリックの大聖堂も復活〕

大震災で半壊、取り壊されていた神戸市中央区中山手通、中山手カトリック教会の跡地に「カトリック神戸中央教会」が2004年10月に完成し、23日に大聖堂の献堂式が行われた。「社会の片隅に生きる人に光を届け、よりどころとなるのが教会の使命、交わりを大切にしていきたい」と司祭は語った。

中山手教会は、神戸港が開港した直後の1870年（明治3年）に旧居留地に設立された神戸で最初のキリスト教会で、大正時代に神戸・北野の現在のところに移った。れんが造りのおしゃれな外観が市民や観光客に親しまれていたが、大震災で屋根が崩れるなど半壊状態になり、建物が取り壊された。1998年には、世界的なカトリックの改革運動の流れのなかで、中山手教会と震災で全壊した下山手教会（中央区）、灘教会（灘区）の3教会を廃止して、「カトリック神戸中央教会」として誕生した。

新しい教会は、震災後の人の支え合いを教訓にして「交わり」をテーマに建てられた。

白いれんがの大聖堂は丸みを帯びたデザインで、16枚のステンドグラスと天窓から差し込む光が温かい雰囲気をかもしだしている。東京の聖イグナチオ教会などの建設に携わった建築家村上𠮷子が設計した。同教会では、通常の教会活動に加えて、震災直後からつづけてきたホームレスや外国人の就労相談など、社会的弱者への支援の拠点にするという。また、同年12月３日には大聖堂で、人形浄瑠璃文楽によるキリスト劇「ゴスペル・イン・文楽」が上演された。クリスチャンの文楽・豊竹英大夫が企画、震災10年の節目に再建された教会で、宗教の枠を超えた再生への祈りを込め、イエスの誕生から復活までを義太夫節で語った。

〔神戸栄光教会などに建築文化賞〕

震災10年に合わせて選ばれた第９回神戸市建築文化賞の「復興建築部門」に、神戸栄光教会、カトリック神戸中央教会、神戸国際会館が受賞した。同賞の選考は1998年以来で、震災後は２回目。今回は「復興から再生へ」がテーマとなり、文化賞のほか再建や旧建築の継承を対象とした「復興建築」「ストック再生」の両部門が設けられた。神戸栄光教会は「震災前の景観の記憶の継承」、カトリック神戸中央教会は「祈りの場の継承と現代の教会建築の魅力」、神戸国際会館は「三宮を代表する都市景観」として選ばれた。なお、建築文化賞には神戸税関本館、ストック再生部門にはロック・フィールド神戸ヘッドオフィス／神戸ファクトリーが受賞した。

２．大震災を語り継いでゆくために

〔「神戸文化創生都市」を宣言〕

文化を生かしたこれからの神戸のまちづくりの基本理念「神戸文化創生都市宣言」の策定を進めていた神戸市は、2004年12月４日に神戸市役所1階ロビーで、神戸大使の女優・真野響子が宣言文を読み上げ、銘板プレートの除幕を行った。震災10年の節目を迎えるのを機に、フォーラムやワークショップなどを通じて神戸の文化や芸術について、市民、芸術家、文化人、学識経験者ら多数の意見を集約して宣言を作った。

宣言文は、「豊かな自然と美しい都市景観を持ち、歴史を刻みながら発展してきた心かよう市民のまち、神戸を誇りにします」「未曽有の震災を体験し、共有した思いやりや学んだ芸術の力を、神戸の文化として次世代に伝え、世界へと発信します」「世界の文化と交流し、多様な価値観を認めあいながら、常に未来に向かっていきいきと進化するまち、神戸を創ります」の３つの柱にもとづいて策定された。

同市は、この宣言と1995年12月に制定した「文化指針」を踏まえて、2010年を目標にした５カ年の「神戸文化創生都市推進プログラム」をつくった。「市民文化の基盤の充実」「文化を活かした都市戦略」を大きな柱にして、基本方向を打ち出している。「基盤の整備」では、〈市民の文化活動の支援〉として①文化の創造と活性化の支援②文化施設の効果的

な運営③文化の蓄積の継承と発展④文化の受信発信機能の充実⑤文化的なまちづくりの推進、〈文化に学び芸術に磨かれるまちづくり〉として①文化の担い手の育成・確保②情報と人材のネットワークづくり、「都市戦略」では、〈文化を活かした産業や賑わいの創出〉として①文化産業の振興②既存施設の転活用などによる文化拠点の確保③文化を活かした賑わいの創出、〈神戸らしい都市ブランドの創造・強化〉として①文化を活かした都市ブランドの発信②音楽のまち神戸づくりの推進（音の文化のまちづくり）③芸術文化に触れながら回遊できるまちづくり（ミュージアム都市づくり）④文化を活かした交流の推進、を上げており、推進に向けては芸術家らが参画した推進委員会を設置するとしている。

〔問いつづける震災文学〕

大震災をきっかけとして多くの文学作品が誕生した。それは膨大な数にのぼる。未曽有の災害のなかで体験した記憶を残していくために書き続けられた「震災文学」は、終戦後に高まった文学運動とも重なり、震災ルネサンスともいえるものになった。代表的な「震災小説」は、宮本輝の『森のなかの海』（光文社）、辻健二の『未明の悪夢』（光文社）、東野圭吾の『幻夜』（集英社）、高嶋哲夫の『Ｍ８』（同）、三咲光郎の『忘れ貝』（文芸春秋）などがある。

震災体験から震災を語る

『Ｍ８』は、2004年８月に刊行された。「目に入るのは道路の両側に続く崩壊した家々と、虚ろな目をした難民のような住人たちの姿だけだ」―冒頭に描かれた被災地の風景である。大震災の当日、高嶋哲夫は神戸市垂水区の自宅にいた。倒壊はまぬがれたが、家族で石油ストーブの前で寄り添いながら不安な朝を迎えた。「書き残さなければ」と被災地を歩き、資料を集めた。だが、作品にするのには10年近くかかったという。

ストーリーは、大震災で家族を失った地球物理学者が東京でマグニチュード8の直下型地震が起きると予知するが、学者たちは取り合わない。だが、予知通りに大地震は発生する。学者ら阪神大震災を経験した４人が助け合って被害を最小限度にとどめるというもので、国や自治体の防災体制のありようを問いかけている。物語の最後で10年間も故郷を正視できなかった学者が、「一度、神戸に帰ってくる」と言うのである。

「阪神大震災は、人災の側面が強かったという思いが今もぬぐえない。都市開発の推進とは裏腹だった防災体制の脆さが大惨事を招いたという憤りと無念さを今一度、思い起こしてほしい。地震を止めることはできない。でも備えがあれば、地震はそれほど怖いものではない。震災を経験したからこそ、後世に語り継いでいくのが私の仕事です」という。『忘れ貝』は、震災が遠因で離婚した女性が主人公で、愛児の交通事故死、一人になって深い孤独と喪失感に襲われる。その傷ついた魂に光が差すまで、細やかな筆致で描かれる。「主人公に寄り添っているうちに、人の心に流れる時間は、行政や報道が刻む時間とは全

く違うことに改めて気づいた」と、三咲は語る。

このほか、大震災を契機に創作を始めた石黒耀の『震災列島』（講談社）や柏木薫の『独りなりけり』（ビレッジプレス）など、震災を描いた小説が生まれた。

震災と表現の10年

宝塚で大震災に襲われた90歳の詩人・杉山平一は、2004年９月に詩集『青をめざして』（編集工房ノア）を刊行、震災詩3編を収めた。

歪んだり
潰れたり
ぐちゃぐちゃになったり
これは水に映った町
ではないのか
風よ　吹くな
ひとよ、石を投げるな
水面が端正にしずまるまで

その一編の詩、「町」である。被災者の目で今も震災と表現を問い続けている。杉山平一には一つの思いがある。それは「震災文学全集」の刊行だという。

『十年歌ー神戸これからも』

詩と日録などにより震災10年を記録し続けた神戸市長田区の詩人・安水稔和は、最後の詩文集『十年歌ー神戸これからも』（編集工房ノア）を2005年12月に刊行した。震災直後から『神戸　これからー激震地の詩人の一年』（1996年・神戸新聞総合出版センター）『焼野の草びらー神戸　今も』（1998年・編集工房ノア）『神戸　これはわたしたちみんなのことー届く言葉』（2000年・編集工房ノア）を出版しており、今回は4冊目。10年６カ月で、総計2000㌻にも及ぶ。

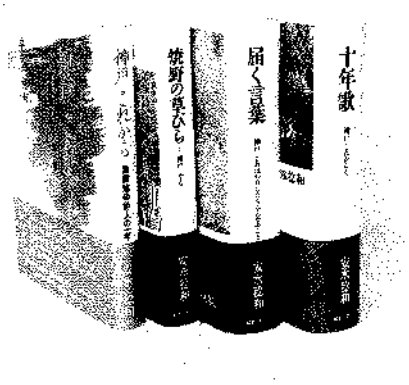
十年歌

なんだか遠くまで来たようで。立ちどまって
振り返ると。土が砕け。木が燃え。花が裂け。
心がこぼれて。そう。まるで花のよう心のよ
う。裂けてこぼれて。

見まわすと。あたりは見なれた光景。思いが
けない。あいかわらずの。変わってしまって。
変りようのない。火と水と砂。ひりつくよう
な鈍い痛み。しきりに。

思い定めて歩き出すと。行く手にあの人があ
らわれ。あの人たちもあらわれ。笑っている。
その横にはわたしも立って。手を振っている。
わたしに向かって。

「住んでいる人の息づかいの聞こえるそういう町を創り出すことが、本当の意味の復興だと思いますね。子どもたちが、大きな声を上げて走り回って遊んでいる。子どもが一つの指標になると思います。今それが長田の町には乏しい。10年経っての感想というと、こんな感じ。もう５年10年経つと、みんながそういうこと、いいなと思うようになってくると思う」と、安水は語った。



詩人・安水稔和の震災10年。詩と日録をまとめた4冊の記録

「ゆめ風基金」のうた

被災障害者を支援する特定非営利活動法人（NPO）「ゆめ風基金」は、発足のきっかけになった震災から10年を迎えるのを機に基金のうたを作ることになり、呼び掛け人代表の作家・永六輔が「伝えて下さい」、賛助会員の詩人・谷川俊太郎が「風と夢」を作詞し、音楽家の小室等が作曲した。同基金は、これまで1万人以上が協力、２億円が集まって、国内外の災害で被害を受けた障害者の支援に当たってきた。このような基金の理念を広げようとうたを作ったもので、CD化も計画している。

風と夢　　谷川俊太郎

どこから吹いてくるのだろう
やさしい風
むごい風
どこへ吹いてゆくのだろう
風は怒り
風はほほえむ

傷ついた大地の上に

風が夢を運んでくる
苦しみの昨日から
歓びの明日へと

誰のこころに住むのだろう
たのしい夢
つらい夢
どんな未来見るのだろう
夢は実り
夢ははじける
よみがえる大地の上に

夢が風を巻きおこす
こころからこころへと
ひとりからひとりへと

伝えるのは文学者の務め

「神戸・阪神間は昔から、文学的に豊かな風土を持っている。地震を体験した子供たちのなかからも、将来優れた文人が育つかもしれない。そんな土地を襲ったというのも、この震災の大きな特色。今後、さらに震災文学が書き継がれていくことも期待される」

高浜虚子の孫で「ホトトギス」主宰の俳人・稲畑汀子は、芦屋で震災にあった。震災10年を迎えて、神戸新聞（2005年１月４日）で「震災を伝えるのは文学者の務めだ」と語った。

被災地に育つ冬芽のたくましく
踏青や失ひしもの得たるもの

「地震は多くの大切なものを壊すとともに、私たちの心を隔ててきた壁も取り払ってくれた。自然とはそういうものなのだ。10年が過ぎて、若者たちの心は再びすさんできたようにも見える。けれど、あのときの体験は決して消えるものではない。自然を敬い、人を慈しむ心は彼らの懐深くに畳まれていて、いざ再び事あらば甦るだろう。そう信じたい」

〔震災の記憶と旅立ち〕

震災10年を迎えて兵庫県などでつくる「愛・元気ひょうご」発信事業実行委員会は、被災地の10年の歩みのなかで印象に残った俳句・詩・紀行文を全国に募集していたが、2005年３月に入賞作品を選び、表彰した。全国から約600点が寄せられたが、優秀作品は、現

代俳句で川崎光一郎（相生市）、伝統俳句で松下弘美（神戸市垂水区）、詩で高智子（神戸市中央区）、紀行文で湊利花（函館市）が選ばれた。

「詩集　ひとの未来」展

震災10年を機会に、命の大切さを詩の言葉から感じて貰おうと、「詩集　ひとの未来展」が2005年１月12日から４月３日まで、神戸市中央区の人と防災未来センター・ひと未来館で開かれた。同センターが、命や家族のつながりを感じさせる24編を選んで展示した。被災地でうたい継がれている臼井真の「しあわせ運べるように」、映画「千と千尋の神隠し」の主題歌・覚和歌子の「いつも何度でも」などである。この企画展が詩集になった。文庫本サイズ、72ページで、24編が収録されている。

詩集『明日への記憶』も

大震災が起こった１月17日に「震災復興支援コンサート」を開いている同コンサート実行委員会（代表・羽下大信）は、震災10年を記念して震災詩選集『明日への記憶～1･17のために～』を発行した。このコンサートは、大震災で大きく傷つけられた被災者が、被災音楽家とともに心の癒しと文化的創造をはかり、新しい時代のためにどのような「夢」「希望」「愛」「勇気」を語り、受け継いでいこうと、震災直後の1995年６月に開催されたのが始まり。1999年からは女優の竹下景子が詩を朗読、2005年１月17日まで７回も開かれた。この詩集は、竹下景子が朗読した詩を収録している。そこには、震災から復興していく神戸の姿が写しだされている。「10年目の節目を迎えて、復興支援コンサートが少しでもその役目を果たしてきているのなら、こんなに嬉しいことはないし、今日まで培ってきた絆を、これからも大切にしていきたいと思う。一人一人の力は小さくても、みんなの力が集れば、きっとより良い明日が拓けていくに違いないと信じて」と竹下景子は書いた。

〔1,146行の鎮魂詩〕

大震災で1,146人が犠牲になった西宮市の書家井下石泉は、友人の詩人小林重樹がつづった鎮魂詩「一行一禮」を書にした。犠牲者と同じ1,146行で、21章に分かれ、５本の巻き物になった。2005年１月に西宮北口のアクタ西宮で展示された。「再生という言葉は信じられない　輪廻という言葉も　まだ　信じられない　けれど　いつかまた会おう　と　云う言葉は　信じる」と、詩と書は表現する。井下は震災で自宅が全壊、小林も被災した。二人の思いは「震災を後世に伝えたい」である。

〔兵庫文学館も震災特集〕

兵庫県ゆかりの文学をインターネット上で紹介する「ネットミュージアム兵庫文学館」は、震災10年を機に企画展「文学震災記」をはじめた。震災を体験した小説家、高嶋哲夫

のインタビュー、陳舜臣、玉岡かおるのエッセイ、宮本輝、田辺聖子の作品のあらすじなどのほか、ジャーナリズムのコーナーで、震災直後の新聞のコラム、記事、写真なども紹介している。このほか、作詞家の阿久悠、作家の藤本義一、詩人の安水稔和らのインタビューも公開している。

〔子どもの本が150点〕

大震災の子どもの犠牲者は559人（警察庁調べ）、親を失った子どもは573人（あしなが育英会調べ）にものぼる。子どもたちが受けた悲しみや苦しみをやわらげ、震災から得た教訓を引き継いでゆこうと、この10年間に絵本、童話が相次いで出版された。失った多くの人への鎮魂と、明日の防災に役立てようと作家たちの願いが込められた。

神戸市中央区の「人と防災未来センター」の資料室には、「子どもの本コーナー」が設けられ、絵本やカルタなど約150点が集められている。「はじめは地震の怖さや人びとの悲しみを扱う作品が多かったが、最近は防災教育を意識したものが出始めた」という。

2004年５月に出版された『地震のことはなそう』（せおまさし・文、藤田夏代子・絵、自由国民社）は、大震災の教訓がテーマで、家の耐震補強や家具の固定など、地震で死なないために自分でできることを描く。2005年１月17日に出版された『シロとのら犬たちの大震災』（野田道子・文、藤田ひおこ・絵、毎日新聞社）は、犬のシロが主人公で、生き埋めになった人の体験から、助け合いや自分の命を守る大切さを語っている。

〔長田の和菓子屋がマンガに〕

大震災で全壊した神戸市長田区の和菓子店の再建に苦闘する松田一郎、カツコ夫妻の物語がマンガになり、2005年6月の女性漫画雑誌「BE・LAVE パフェ」（講談社）に掲載された。タイトルは「涙をこえて」で、横浜市の漫画家・三原陽子が「神戸を忘れない」という思いを込めて描いた。

松田夫妻は、1916年に創業した「きねや本舗」を経営する。高速長田駅の上にあった店は、震災で全壊する。ただ一つ残った蒸し器でかしわ餅を作って、パラソルの下で売った。被災地の味として喜ばれたという。コンテナの店から仮設店舗にと店は変わり、工場兼自宅も再建したが、完成直前に壊されて放火された。現在は、元のところに建ったビルと仮設店舗で営業、新しい和菓子にも挑戦している。

神戸の支援を続ける女優・黒田福美からも注文が届き、その礼状が出版社の目にとまった。「生活に追われて、震災直後より今の方が大変です。でも、長田に来てもらうきっかけになれば」と夫妻はいう。50ページの漫画の最後は、カツコが空き地の残る街に踏み出すところで終わっている。

【震災をこえた神戸のガイド】

大震災以降の街の歩みとともに神戸の魅力を伝える『神戸　震災をこえてきた街ガイド』（岩波ジュニア新書）が2004年11月に出版された。華やかなイメージだけでなく、被災から次第に立ち直ってきた市民の姿を盛り込んでいる。本の印税は、被災地のNPO（非営利組織）、NGO（非政府組織）などに寄付される。

市民団体「アート・サポート・センター神戸」代表の島田誠、都市民俗学者の大阪外国語大学教授・森栗茂一が「震災から10年を迎える神戸の素顔を知ってほしい」と、執筆した。この本は、歴史書などに書かれた表の神戸ではなく、震災をはじめ阪神大水害（1938年・昭和13年）、神戸大空襲（1945年・同20年）など悲惨な体験から立ち上がった市民の足跡を追っている。震災を記録する公共・民間施設を解説する「海沿いを歩く」、神戸を襲った災害や戦災を取り上げた「山の手を歩く」、震災で変貌した商店街や市場の復興を描いた「下町に生きる」など6章からなっている。

出版された『神戸　震災をこえてきた街ガイド』（岩波ジュニア新書）

3. 問い直す美術と震災

〔美術は今、何が出来るか〕

大震災から10年、震災をテーマにした作品が数多く生まれた。被害を伝える絵や写真のほか瓦れきを使ったオブジェといった創作のほか、災害復旧住宅で入居者と美術家らが一緒にアートワークを展開する試みも行われた。「惨状を前にアートは役に立つのか」という自問もあった。これらの表現を見つめつづけてきた被災地の美術館も10年の歩みを伝えようとしている。

震災を描く、再生を祈る

兵庫県立美術館（神戸市中央区）は、復興10年記念の国際公募展「兵庫国際絵画コンペティション」を2005年１月17日から開催した。公募のテーマは「再生」で、震災の経験から人びとが学んだ「生きる」ことの尊さ、「心の復興」の大切さを再認識するためであった。世界81の国と地域から約8,000点の応募があり、大賞に南アフリカのランバート・モラロキ＆プリジット・ハーテルの「都会の避難所」が選ばれたほか、入賞101点が決まった。大賞は、縦約2.4㍍、横約7.8㍍の大作で、二人の共同制作。地震で傾いた建物、瓦れきの上を赤ん坊を抱いて歩く人、自転車に家財道具を積んだ人たちがひしめくように克明に描

かれている。「芸術は過去と現在、未来の懸け橋になり、人間の希望と夢を再構築するもの」と作者はいう。

同美術館は、このほか13の関連行事を開いた。震災を教訓に新設された保存修復室の見学や映像による紹介「修復室からこんにちは」、シンポジウムの記録など震災と美術に関する収集資料の閲覧のほかミュージアム・ボランティアによる「わたしの夢の美術館」などを企画した。「多様な視点で震災を振り返り、未来を考えることで、美術館の役割を示したい」と、学芸員は語る。

被災者の心を癒した洋画

大震災で犠牲になった画家ら100人の絵画を集めた「被災者の心を癒し励ました〜ひょうごゆかりの洋画家100人展」（同実行委員会主催）は、2005年１月に神戸市灘区、原田の森ギャラリーで開かれた。震災10年を迎えて犠牲者たちを追悼するもので、崩れた街角ではじまった小さな展覧会は、被災者の心をどれだけ慰めたかしれない。展示されているのは、犠牲になった上田清一、大島幸子、津高和一の作品をはじめ、全国に震災の悲惨さを訴えたポスターの原画、被災地で描かれたスケッチなどである。

津高和一の作品が里帰り

大震災で亡くなった西宮市の画家・津高和一の作品16点がブラジルから30数年ぶりに里帰りし、没後10年の2005年１月17日に神戸市中央区のギャラリー島田で、公開された。作品の一部は、兵庫県立美術館と西宮市大谷記念美術館に寄贈され、大谷記念美術館では「没後10年　津高和一展」を開催した。津高は、戦後日本を代表する抽象画家で、特に海外での評価が高く、1970年と1971年にサンパウロとリオネジャネイロで個展を開いた。作品は、ブラジルで制作したものなど30号から100号のもので、現地の画商が保管していた。津高が震災の犠牲になったと聞いて、「故郷にお返ししたい」と申し出て実現した。

また、津高和一夫妻をしのぶ「第１回架空通信忌」が、神戸市東灘区の小原流盛花記念センターで開かれた。同センターは、津高ら関西の文化人が集まって「八の会」を開いていたところで、この日は木村重信県立美術館館長が思い出を語った。

伊丹では「幻の1.17展」

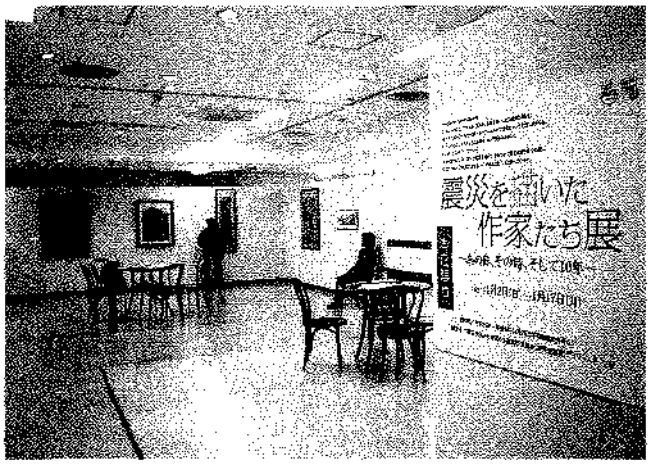
大震災の翌年1月に「回想の1.17」という展覧会を計画しながら亡くなった関西現代美術界の重鎮だった洋画家・泉茂の「幻の美術展」が2005年１月、伊丹市の伊丹市立美術館で展示された。泉茂は、近作展を計画中に大震災に遭遇した。すでに病に侵されていた泉は、震災の惨状を見つめて「Remember 1.17」という展示を計画したが、震災の4カ月後になくなり、実現しないままだった。同美術館では、泉が震災映像を見ながら書いたメモ、作品、震災をテーマにした絵画や彫刻も合わせて展示した。

〔震災をテーマに３企画展〕

大震災から10年を機に神戸新聞社は、震災をテーマにした３つの展示会を2005年１月に開催した。「守れ、いのち展」（神戸駅前デュオドーム）、「報道と記録展」（さんちかホール）、「震災を描いた作家たち展」（そごう神戸店）である。

被災地で絵筆やカメラを手にした作家たちの作品を通して、震災と街を見つめ直し、明日への希望の光を見いだそうという「震災を描いた作家たち展～あの頃、その時、そして10年」は、洋画の吉見敏治、安田泰幸、彫画の伊藤太一ら10人の作家の作品約70点を展示した。「切迫感漂うなか、写生地では何物かに突き動かされたように筆を走らせていた。もしや亡くなった人たちとの魂の交流がそうさせたのかもしれない。今思うと、あの時知らず知らずのうちに、自らも癒されていたようである」と、吉見敏治は書いた。

また「守れ、いのち展」は、減災をテーマに「記憶し、語り継ぐ」「学び、知る」「予測し、備える」の３コーナーに分けて、大震災の発生から現在に至る報道資料、防災に関する研究成果などを展示、「いまだ風化せず―報道と記録展」は、震災後のまちと人々を記録した神戸新聞の報道写真、震災直後の紙面、10年間の震災特集号、阪神大震災を記録しつづける会の出版物、テレビ映像、ラジオの音声などで10年を振り返った。



「震災を描いた作家たち展」＝そごう神戸店

〔震災10年にかかわる展覧会〕

大震災10年、さまざまな人が、それぞれの思いを作品に紡いできた。被災地では震災をテーマとする展示などが各地で開かれた。

若い美術作家の遺作展

震災で神戸市長田区の自宅が全壊したあとボランティア活動に携わり、ネパールで美術を教えていた23歳のとき、交通事故で亡くなった美術作家・佐野由美のスケッチ展が、2005年１月15日から長田区のシューズプラザ、同29日から中央区のトアギャラリーで相次

いで開催された。エッセー集に収められたスケッチ画23点のほか長田の路地や工場のイラスト75点、ネパール滞在中に出会った街の人々の絵などを展示した。地元で作品展が開かれるのははじめてで、震災10年の節目に第三セクター「くつのまちながた神戸」が企画したもの。若い作家の遺作が、豊かさや幸せとは何かを問いかけた。

また、佐野由美を主人公にしたドキュメンタリー映画「With…若き女性美術作家の生涯」が2月19日から京都市下京区の京都シネマで上映された。佐野由美の取材をつづけていた榛葉健監督が、反響の大きかったドキュメンタリー番組を再編集したもので、自主上映が評判になって二回目の上映となった。

津名でも節目の個展

震災の疲労から病いに倒れた夫とその妻が震災10年の節目の2004年9月、津名郡東浦町（淡路市）のサンシャインホールで、日本画と俳画の個展を開いた。元小学校教諭の裏井仁志、幸子夫妻で、震災のあと被災した親戚や同僚に食べ物を配ったり、世話をしたりしているうちに夫が脳こうそくになった。病状が落ち着いた1998年ごろから妻は趣味の日本画を再開、夫も俳画をはじめた。避難所となった町民センターでも展覧会も開いた。震災10年を迎えて、立直った二人を見てもらおうと個展を計画したという。

絵画と切り絵で神戸の街

神戸の街を描き続けている神戸市東灘区の画家・安部はるみ、切り絵作家・とみさわかよのの「二人展」が、2004年4月に六甲山上の「RCNキューブ　山の小美術館」で開かれた。芸術を通して神戸の復興を進めようとNPO法人「六甲山と市民のネットワーク」が企画した。二人の作品は、震災前、直後、復興と神戸の歩みをたどっており、アクリル画とモノトーンの切り絵は対照的で、話題を集めた。

神戸の笑顔の写真展

震災から10年を迎えて写真家・立木義浩は「ひと　まち　笑顔　神戸」と題した「神戸元気メッセージ展」を2005年1月、神戸市中央区の大丸神戸店で開催した。立木は震災5年後の市民の元気な姿をカメラで追い、写真展の明るい笑顔が共感を呼んだ。今回は、10年の節目に官民一体で推進する「神戸元気宣言」事業の一環で、150点の写真と神戸ゆかりの有名人約130人のメッセージも展示された。「それぞれ辛いこともあるだろうが、心のなかで一歩を踏み出し、元気に生きてほしい」と作家は語った。

各地で震災の展覧会

10年という節目を迎えて、各地で多くの展覧会が開かれた。そこには、それぞれの作家の思いが込められており、見る人たちの心を打った。「水彩画展－復興10年」（2005年1月、

こうべまちづくり会館）は、神戸北野の異人館など、被災地の復興する姿を描く吉岡充の８回目の個展、42点が展示された。「阪神・淡路大震災10周年メモリアル展」（2005年１月、サンパル市民ギャラリー）は、消えてゆく神戸の古い街並みと人を描きつづける徳永卓麿、幸子夫妻の最後のメモリアル展。「1.17～画家たちのメッセージ」（2005年１月、ギャラリーオスカー）は、県内の美術家が被災者を励まそうとはじまったもので、11人の画家が10年の歩みを展示した。また、芦屋市立美術博物館では、「震災から10年　米田知子展」（2005年２月）を開催した。記憶をテーマにした写真家で、震災直後の写真10点などを飾った。津名郡津名町（淡路市）立しづかホールでは、「神戸の壁絵図展」（2005年１月）が開かれ、震災前の姿から永久保存されるまでの絵図、保存活動の記録などが公開された。

【全壊した老舗ホテルの遺産公開】

大震災で全壊した神戸一の老舗ホテル「オリエンタルホテル」が所蔵していた川西英と前田藤四郎の版画が神戸市中央区、神戸市立博物館で2004年11月に開かれた「神戸ゆかりの芸術家たち」展ではじめて公開された。

「オリエンタルホテル」は、1870年（明治３年）ごろに開業、居留地内で移転を重ねたが、本格的な西洋料理は英国の小説家・キプリングも絶賛したといわれる。後には「風見鶏の館」で知られるデ・ラランテの設計で４階建ての豪華なホテルとして一流を保ち続けた。1964年（昭和39年）からは、現在の市立博物館北側で営業していたが、震災で全壊、その秋には解体されて125年の歴史を閉じた。

川西英（1894～1965）は神戸で生涯を送り、ハイカラな神戸風景を多くの版画にして残した。前田藤四郎（1917～1990）は、明石で生まれ、神戸の学校を出たあと、大阪を拠点に前衛的な作品を作った。これらの版画は、外国人好みのモチーフが多いことから、客室などに飾られていたものと見られているが、入手経路ははっきりしていない。2002年に他の油絵などとともに神戸市に寄贈され、今回が初の公開になった。

公開された川西英の版画「庭」（神戸新聞社提供）

〔カフェで震災10年展〕

神戸市中央区、元町商店街の一角にある喫茶店「カフェ六丁目」で、2004年５月から「震災10年チャリティー作家展」が開かれた。大震災の思いを描いた神戸出身のアーティストが作品を展示、売上金の一部は中国人犠牲者の親を招く会へ寄付する。５月は神戸市西区の押し絵アーティスト・田井昌枝の「彩花展」、６月は同中央区のアーティスト・椿華子の個展「その日から」、７月は同北区の主婦宮本宏子の水彩画展「暮らしのなかで」、８月

は同中央区の仏画作家・天羽徳次の個展「だいじょうぶ、神戸」、9月は同垂水区の路上絵かき・岡正之の個展「再生」などが計画された。

長田で展覧会「店　てん」

神戸市兵庫区の兵庫運河でアートプロジェクト「空気美術館」を開催した地元の美術家・堀尾貞治を中心とするアーティスト集団が、同長田区二葉町の丸五市場で、展覧会「店　てん」を開いた。同市場は80年の歴史を持つ老舗市場だが、震災によって70軒近くあった店も22店になり、空き店舗も目立つようになった。市場側の提案で、同集団の約60人が参加、空き店舗に絵画、立体もの、書、写真など様々な小品を展示した。「垣根を取り払って、アートと商品が対面することで、風通しのいい空気を生み出したい」という。

〔瓦れきのなかの少女はどこに〕

震災の記憶をとどめるために油絵を描きつづける川西市の洋画家・保ケ渕静彦は、震災直後の神戸市長田区の瓦れきのなかにたたずむ少女の姿が「生命の象徴」に見え、絵のなかに残した。保ケ渕はバイクで被災地へ食料などを運んでいたとき、建物の焼け跡で何かを捜す父親の傍らで、ぼうぜんとしていた少女を見た。赤い帽子に白っぽいセーターであった。具象画から抽象画へ転換を図っていた時期だったが、「現実に圧倒されて写実的なものに引き戻された」という。この作品は「残照」というタイトルで、廃墟のなかの少女が描かれており、縦約1.8㍍、横約2.3㍍の大作である。震災10年を迎えて「一度、絵を見てほしい」と少女を捜している。

〔大橋了介の救出作品展〕

大震災で全壊した民家から救出された芦屋ゆかりの画家・大橋了介（1895～1943）の油絵25点が修復され、2005年2月に芦屋市立美術館で公開された。大橋は彦根出身で、1927年にフランスに渡り、帰国後の1935年から芦屋に住んだ。生前はあまり知られていなかったが、大橋の妹が作品や資料を保管していたことから、世界的な画家佐伯祐三らとの交友があったことが分かり、再評価された。同美術館の開館時に代表作の寄贈を受けたが、震災で妹宅が全壊、同館は大橋関連の品を救出、佐伯らとスケッチに出掛けたときの写真など新しい資料などを発見した。油絵は保存状態が悪く、東京芸術大大学院保存修復油画研究室で修復され、「よみがえった油絵　大橋了介作品の修復と再生」展で、新たな生命を吹き込まれた。

〔「C. A. P.」が設立10年〕

旧神戸移住センター（神戸市中央区山本通）をアートスペースとして活用する「CAP HOUSE」の運営母体「C. A. P.」（芸術と計画会議）が2004年11月に設立10年を迎えた。

神戸のアーティストたちが、これからの美術の在り方について「ハードよりソフトの充実」を求め、美術館でも画廊でもない「新しい場」を目指したのが「C. A. P.」だったが、大震災で状況が一変し、震災復興の過程とともに歩むことになった。旧居留地全体を美術館にする「ミュージアム構想」、外国の芸術家から贈られた義援金を活用したアートイベント「CAPARTY」など、被災した市街地そのものが舞台になった。だが、同センターを借り受けた「CAP HOUSE」を拠点として、アトリエや工作室、スタジオなどアーティストのスペース、ギャラリーなどを備え、個展や実力派の展示も行われている。地域振興や社会との関係づくりを模索するアート活動が全国的に広がりをみせているが、「C. A. P.」はその草分け的な存在として活動をつづけている。

〔天使のオブジェが神戸へ〕

震災から10年を迎える神戸に、イタリア人のガラス作家・サピーノ・ベントゥーラと高知県出身のアーティスト・立見由美子が共同制作した震災犠牲者鎮魂の「天使のオブジェ」が届き、2005年１月に神戸市中央区、ホテルオークラ神戸のロビーで市民に公開された。2002年にイタリア・サンジュリアーノを襲った地震で小学校が倒壊、児童らが犠牲になったことを知ったミラノ在住のサピーノと現地で活躍する立見が、悲劇を後世に伝えようと、免震基礎の上に多色ガラスと陶器の天使像を制作したもので、「サンジュリアーノの天使たち」と名付けた。ミラノの展示が終わって神戸に届いたもので、こんごは台湾など地震の被災地を回るという。

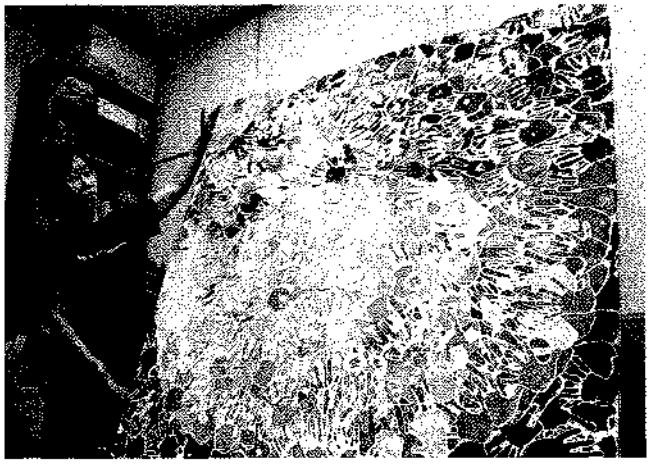
〔イランの子供たちの絵を展示〕

2003年末に大地震に見舞われたイラン・バムの小中学生が書いた絵の展覧会「小さな絵描きたち～被災地バムの子どもが見た風景」が、2004年６月に神戸市中央区の人と防災未来センターで開かれた。「同じ経験をした人たちに思いをはせ、防災について考えてほしい」と、神戸市やNGOなどバム支援をする「被災地交流実行委員会」が企画した。テヘランのNGO「働く子どもたちを守る会」が支援する子どもたちが地震直後に描いたもので、瓦れきの下からのぞく手や避難テントの群れなど、被災地のなまなましい様子が表現されている。

〔10年記念の手形アート〕

震災からの復興と世界平和への希望を込めて、被災児たちが自分にとって「元気の出る色」で押した手形を集めた「大震災10年記念アート」が2005年11月に完成した。被災児を励まそうと各地で出張絵画教室を開いてきた神戸市須磨区、「色彩楽園」の藤井昌子代表が企画、世界中の災害で苦しむ子どもを支援する「世界子どもクレヨン基金」を設立し、その第一歩として募集した。災害や紛争による子どもの犠牲をなくそうと「ピース（一つ）

がピース（平和）をつくる」を合い言葉に、511人が手形を押した。縦横130㌢のキャンバスには、赤や黄色、濃紺などさまざまな手形が重なり、並んだ。このアートは、同市中央区の「北野工房のまち」で展示された。



子どもたちの手形が集まった「震災10年記念アート」＝神戸市中央区（神戸新聞社提供）

【心の傷を癒したコケ】

神戸を拠点に活動している寄せ植えアーティスト・井上浩恵（神戸市須磨区）が、2004年5月に同市東灘区の「ギャラリー心」で、作品展「ひかり輝くもの」を開いた。大震災で解雇され、精神的に押し潰されそうになったとき、窓際の観葉植物から「もうがんばらなくてもいい。楽にしていいよ」という声が聞こえた。そのご、地元のFMわぃわぃでDJを務めるかたわら植物に触れ、「植物の癒し」に気付いたという。「小さな緑も、自分本来の姿を出し切るから光り輝いている。私たちも力を出し切って、一瞬一瞬を生きたい」と、転身した。薬草の栽培から寄せ植えの制作、その過程でコケに出会い、独学でコケ玉も作るようになった。作品展では、直径1.5㌢から15㌢のコケが展示された。

【癒しの家具たちも】

震災で仕事を失い、奈良に移り住んで家具作家として再スタートを切った永島力夫・庸夫妻の作品展が、2004年4月にJR神戸駅南の「デュオぎゃらりーⅡ」で開催された。夫妻は震災で被災したあと奈良で家具制作を学び、家具作家として自立するようになった。芸術活動を支援するNPO法人も設立、震災体験から新潟県や水害の豊岡市、出石町などを訪れて被災者を慰めた。「神戸の人に、私たちが違う町で元気に制作していることを報告したい」と、震災10年を迎えて計画した。作品展には、出石町の流木などを利用した家具作品なども展示した。

4．再生の願い込めて芸術活動

震災10年を迎えて被災地では震災をテーマにした芸術活動が多彩に繰り広げられた。それは、かつてない盛り上がりを見せた。鎮魂から復興、そして再生へ、テーマもさまざまに変わっていったが、市民のなかの震災は薄れることはない。芸術活動を見る限りでは「震災が風化」することはない。

〔震災10年でミュージカル〕

神戸市中央区、ＨＡＴ神戸にある市立渚中学校では、2004年10月に３年生による創作ミュージカル「両親への手紙」を上演した。同中学校は、復興公営住宅が立ち並ぶなかに建てられた“復興のシンボル”で、音楽の授業を選択する生徒が音楽担当の田中久美子教諭とともにシナリオを練った。震災で両親を失った中学生が、15歳の誕生日を前に震災を知らない周囲の友人とのあつれきや進路に悩みながら、震災当時の友人と再会し、前向きに生きようと決意する、というストーリー。「生徒全員が被災者だった。ほとんどなかった表情を、音楽で何とか取り戻したい。もう一度、自分を表現できるようになってほしい」と、田中教諭が脚本と音楽を手掛けたという。「両親への手紙」は、近くの国際協力機構（JICA）兵庫国際センターの音楽フェスティバルでも上演された。

関西弁でオペラ「魔笛」

モーツァルトの名曲「魔笛」に大震災をテーマにした関西弁の歌詞を乗せたオペラ「ふしぎの笛」が、2004年９月に神戸市中央区、神戸文化ホールで上演された。神戸に市民オペラを定着させようと若手音楽家が集まってつくる「アール・ルネサンス神戸」が、震災10年で企画、地元出身の指揮者・山本郁夫の指導で実現した。このオペラの舞台は震災から100年後の神戸で、震災のときに培われた優しい心や、助け合う気持ちを持った主人公がさまざまな困難を乗り越えていくという内容、「何いうとんねん」など関西弁を盛り込んだユニークなもの。神戸市民合唱団、地元の少年少女合唱団など４合唱団と音楽大学の現役学生、OBら約150人が出演した。

高校生が神戸復興物語

県内の公立高校でただ一つの演劇科がある県立宝塚北高校と、県立西宮高校の生徒が2005年３月、県立西宮高校の講堂で、ミュージカル「わたしはカメラー神戸復興物語」を上演した。神戸水害、太平洋戦争、大震災など三度の被災から立ち上がった市民を表現しており、震災10年を機に、悲惨な体験をした若い世代に再び震災と向き合ってもらおうと、神戸の復興をテーマにした。

シンデレラと魔法の靴

靴の町・神戸市長田区の復興を支援するため、音楽家や大学、靴のメーカーが連携したミュージカル「シンデレラと魔法の靴」が2005年11月、JR新長田駅前のピフレホールで上演された。大地震後の避難所で被災者の手助けをするシンデレラを軸に展開し、被災者の職人がつくった靴が縁になって王子と結ばれるというストーリー。神戸芸術工科大学が衣装、舞台装置で協力したほか、靴メーカーがシンデレラ用の靴を制作した。「シンデレラを通して困難に負けない精神力を表現し、被災者をはげましたい」という。

また、長田のケミカルシューズの復興をテーマにした劇を、神戸市東灘区の甲南大学経済学部の学生たちが2004年12月に同大学で上演した。ケミカルシューズ工場を経営していた父を震災で亡くした女子高生が、進学をあきらめて工場を立て直していくという物語。ヒロインも長田区の金谷早記が演じた。

命ある限り前向きに

2003年に解散したOSK日本歌劇団の元メンバーらが、震災10年をテーマにしたミュージカル「Love Letter」を2005年10月、神戸市中央区のライブスペース「神戸ハンター坂AMZ」で上演した。震災で一人だけ生き残り、記憶を失った男が、10年後に震災前に書いたラブレターを偶然みつけたことから、記憶と向かい合っていくというストーリー。「残された命を大切に、命ある限り前向きにいこうと伝えたいと思った」という。

〔小学生が震災劇〕

神戸市長田区の市立真野小学校で2004年12月、6年生の児童が大震災のときの実話をもとにした劇「ぼくたちの力で」を披露した。避難所になった市立御蔵小学校（長田区）で、当時の6年生が「自分たちも何かできないか」と、紙芝居をして被災した小さな子どもたちを楽しませたというエピソードを劇にした。演じる児童は震災の記憶はほとんどなく、御蔵小学校の卒業生から話を聞いたり、人と防災未来センターや野島断層保存館などを訪れて震災の様子を聞いて、忠実に再現した。

〔犠牲者の脚本、10年ぶりに上演〕

大震災で亡くなった神戸大学3年・神徳史郎が、大学ノートに未完の台本を書き残していたが、仲間だった同大学演劇部「神大自由劇場」OBたちが「彼の生きた証を残そう」と、しのぶ劇「のぶちゃん」を上演した。台本は10年にわたって書かれており、劇団員たちはこれをモチーフに上演を計画したが実現せず、震災10年を迎え大阪の劇団を選んで演じてもらうことになった。「のぶちゃん」は、10年前に廃校になった山間部の中学校がダムに沈むことになり、卒業生が集まって当時に思いをはせるというもの。随所に台本が生かされた。2005年1月15日から神戸市兵庫区の神戸アートビレッジセンターで上演、仲間

たちの思いが舞台で結実した。

〔鎮魂の劇「神戸わが街」〕

全国初の県立劇団として活躍する県立ピッコロ劇団は、創立10周年を記念して鎮魂の劇「神戸わが街」を2004年10月、尼崎のピッコロシアターで上演した。米国の劇作家ソーントン・ワイルダーの名作「わが町」を脚色したもので、米国の架空の町に隣り合って住む２つの家族の物語だが、何時の間にか舞台が神戸に移り、会話も神戸弁になって恋愛や結婚、誕生と死を日常のなかに捉えながら、生きる意味を問うた。登場人物が被災体験を語るといったストレートな形で震災を描くのではなく、人々の暮らしぶりの端々に神戸を襲った出来事と、流れた歳月を感じさせた。「僕にできることは悼むこと。だが、震災で亡くなった人たちには、我々に言いたかった言葉がたくさんあるに違いない。それなら、それをきちんと受け取ることが悼むことにつながるのではないか」と、演出の藤原新平は語る。

〔10年の現実が舞台に〕

神戸市を拠点に活動する劇団「道化座」が震災から10年の現実を描いた「天国からの贈り物」を2005年１月、神戸市中央区の新神戸オリエンタル劇場で上演した。震災をテーマにした創作劇の13作目で、３世代が同居する震災10年後の小さな食堂が舞台。全壊した店の再建で借金がふくらみ、店はあと２日で人手に渡るというとき、主人公は震災当日のある約束を思い出す、という物語。「震災後、今も生活に苦しむ人たちの姿を描いたが、夢を持っていればきっと贈り物もあるはず。震災を振り返り、希望も伝え、これからの僕たちが歩む道を探したい」という。

〔神戸で「稲むらの火」の催し〕

1854年の安政南海地震で、庄屋が高台の稲束に火を放って村人を引き寄せ、津波から守ったという民話「稲むらの火」を教訓にした催しが、2004年12月から神戸市で開かれた。中央区の神戸国際会議場では「地震・津波と稲むらの火　こどもワイワイサミット」、人形劇や紙芝居の上演、人と防災未来センターでは「企画展・稲むらの火」があった。この民話は、現在の和歌山県・広川町で実際にあったもので、英国人作家の小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）が短編小説「生き神さま」を書き、昭和初期の国語の教科書に掲載されて有名になった。

サミットでは、小泉八雲の曽孫・小泉凡らが、助け合うことや語り継ぐことの大切さなどをテーマに討論した。「10年の節目に、明日を担う子どもたちの心に響くような新しい防災教育の在り方を発信しよう」と、小学生との意見交換も行われた。人形劇は、静岡県の人形劇団が神戸の震災から、防災の大切さを知って上演しているもので、サミットの冒

頭に演じた。企画展は、教科書になった経緯や、八雲が神戸で新聞記者をしていたことなど神戸との結び付き、津波のもたらした教訓などパネル25枚で紹介した。紙芝居は、神戸市シルバーカレッジのグループ「童とともに」が企画したもので、広川町を訪れて練習してきた。上演時間は約10分だが、同センターで披露したあと児童館や小学校でも上演するという。

〔震災の真実を風化させない〕

震災10年を迎えて大震災の真実を全国の人に知ってもらおうと、神戸市須磨区出身の脚本家・岡本貴也が脚本を書き、演出する震災劇「舞台　阪神淡路大震災」が2004年7月に東京で上演され、人々に衝撃を与えた。再演の声が相次ぎ、2005年10月の新潟を皮切りに神戸、西宮、岩手、宮城など全国20カ所以上で上演されることになった。

岡本は「世にも奇妙な物語」などのテレビドラマや舞台の脚本を手掛けるほか劇団「タコあし電源」を主宰している。震災時は大学生で東京にいたが、神戸の実家は全壊、それ以来「あの震災で何が起きたのか」と探りつづけた。だが10年を過ぎて、震災の記憶が風化していることにショックを受けた。「真実を真正面から受け止めた作品を」と、迫真のドラマに仕上げた。東京での一週間の公開には、連日、超満員の人が訪れたという。

舞台では、被災地での出来事を、時系列的にオムニバス式で再現した。瓦れきに埋もれた家族が目の前で火に飲み込まれる姿、遺体や負傷者であふれ、薬や機材が足りない病院、水が出ず汚物であふれる避難所のトイレ、生きる意味を失い仮設住宅で自らの命を絶った男性など、衝撃的な場面が展開された。神戸は11月に神戸海洋博物館、西宮は12月になるお文化ホールで上演、歌手の高石ともやも出演した。

〔10年目の「６年３組」〕

大震災で級友１人を失い、被害に立ち向かっていく西宮市立樋ノ口小学校の子どもたちの様子を描いた芝居「６年３組の阪神大震災」の震災10年メモリアル公演が2005年１月７日に神戸市中央区、新神戸オリエンタル劇場で上演された。震災で同市垂水区の事務所が全壊した劇団「自由人会」は、６年３組の作文に出会って、全国で186回の公演を重ねた。「震災はまだ終わっていない。あの時、子どもだった人たちの頑張りは、まだつづいている」と、節目の年に地元神戸で公演したもので、当時の６年３組の人たちを招いた。

〔神戸での再演が実現〕

「被災者に愛と勇気を」と、日本を代表する舞台俳優・市村正親が10年ぶりの2004年12月、神戸市中央区の新神戸オリエンタル劇場で、一人芝居「クリスマス・キャロル」を上演した。市村は、ミュージカルを公演中に大震災に遭い、中断した。「あの時、見れなかった人がたくさんいると思うと、いてもたってもいられなかった」と、再演の熱意を燃やし

ていたある日、アメリカで出会ったのが「クリスマス・キャロル」だった。震災の翌年から公演をはじめ、10年ぶりに神戸の公演が実現した。前日の通し稽古には、被災者約600人を招待した。「大震災の悲惨な状況は忘れることができません。多くの人の力で街が復興したのを見て人間の力はすごいと思った。神戸で公演できて、僕も元気をもらった気がします」と話した。

5．歌声で心の復興を

大震災から10年、節目の年だけに震災をもう一度見つめ直そうと、被災地だった各地では追悼のコンサートが相次いで開かれた。傷ついた心を癒し、明日への希望を与えてくれた「あの時の歌」、避難所でみんなでうたった歌などを中心にしたプログラムが目立った。

「復興した部分とそうでない部分のギャップが大きい。心の復興は難しい。復興住宅をつくってもらったんだから文句をいえない、といい聞かせている人がいる。区画整理が完了せず、足場のない人がいる。〈つづら折り〉に来たおばちゃんが〈頑張ってたあのころを思い出すんや〉と話した。頑張らなと10年過ごした人が、また、頑張らなあかん。それが現実。10年は区切りでない。ずっとかかわり続けたい」

震災直後にロックバンド「ソウル・フラワー・モノノケ・サミット」を結成して活動したミュージシャン・伊丹英子（大阪府）が、10年を迎えてこのように語った。（神戸新聞・2005年２月９日「10年を語る」より）演奏活動は100回を越え、お年寄りや障害者のための「震災基金」も設立、2005年１月には「つづら折りの宴 in 長田」でも、うたった。

〔震災10年　神戸からの発信〕

大震災から10年を迎えた神戸は、世界中からもらった支援への感謝と、震災で学んだ「経験・教訓」、この10年に取り組んできたことの「成果・課題」、それらを踏まえた「これからの神戸づくり」を、市民、事業者、行政が「協働と参画」の理念に基づいて発信し、安全で安心な魅力あふれるまちづくりをめざして「震災10年　神戸からの発信～してきたコト。これからするコト」を実施した。

この事業は、神戸市復興・活性化推進懇話会で提言され、検討委員会で基本計画を作成し、推進委員会を中心に進められてきた。発信のイメージは、市民・事業者による「市民企画事業」「みなさんの事業」、推進委員会による「メリケンパーク事業」「象徴的な事業」、神戸市による「協働事業」などとなっており、具体的には「竹下景子の詩の朗読と音楽」「神戸海洋博物館を中心とする事業」「神戸ルミナリエ」など2004年12月から１年間にわたって1,000近い事業が展開された。

オープニングは、2004年12月４日に神戸市中央区の神戸文化ホールで開かれ、松村組による勇壮な和太鼓で幕を明けたあと、落語家の桂三枝、シンクロナイズドスイミングの銅メダリスト・奥野史子らによるシンポジウム、市立中央小学校、市立長峰中学校の児童生

徒による合唱などがあった。

〔各地で10年コンサート〕

大震災直後に鎮魂組曲「1995年１月17日」を書いた作家の森村誠一と作曲家の池辺晋一郎を招いた「阪神・淡路大震災メモリアルコンサート」が、2005年１月15日に神戸市中央区、神戸新聞松方ホールで開かれた。この組曲は、地震の発生ではじまり、生き埋めの家族に火の手が迫る「慟哭」、両親と祖母の死亡届けを出す「手紙」など８章からなっており、初演以来約70回も上演された。トークのなかで森村は「復興の格差がなお深まる今後、歌や詩が真価を発揮するはず」と語った。

小学生の詩がうたに

震災の日、小学生だった神戸市長田区の専門学校生・平本千映が復興への思いを込めて書いた詩「よみがえれ　わが街」がうたとなり、2005年12月３日に神戸市長田区のピフレホールで開かれた「震災10年子どもたちのメッセージ」で披露された。

みんながたすけあって
がんばる気持ち
みんなでがんばれば
またもとのまちにもどる
わたしはそう思う

平木の母校、神戸市立真陽小学校の児童たちがうたった。「神戸の小学生として、このうたを伝えたい」という思いであった。

あれから10年の今

創立50周年を迎えた「神戸合唱団」は、震災10年の2005年１月23日、神戸市中央区、神戸文化ホールで、震災復興をテーマにしたオリジナル合唱組曲「いのち～大震災あれから10年の今は」を披露した。

今日も生きる
忘れられない日々を
にんげんのやさしさ　たしかな日々を
つくろう　ひきつごう
神戸の　町で

組曲は全７章からなり、37時間生き埋めになったあと、救出された被災者、家賃滞納で強制退去を迫られた被災者などのエピソードで構成している。同合唱団では、震災のむごさや励まし合う人たちをうたった「瓦礫の街から」（1995年）、自分の街に帰れない被災者の思いをつづった「ツバメの帰る日」（1997年）につづく第３弾で、「当時の助け合いの心

を思い出そう」という願いを込めた。

「こころのうた」を合唱

震災からの復興を願うオリジナルソング「こころのうた」が完成、2005年１月17日に神戸ポートアイランドで開かれた「夜空のミュージックポット」で披露された。この催しは、市民の手づくりの企画で、市民からの応募で選んだ曲を市民がうたうもの。松任谷由実の「春よ、来い」、THE BOOMの「風になりたい」、美空ひばりの「川の流れのように」など12曲がうたわれたが、いずれも市民にとっての「あの時のうた」であった。「こころのうた」は、神戸のシンガー・ソングライター古川麻友の作で、歌い継がれるとの思いから、震災復興を目指して歩みつづけてきた10年を振り返って、犠牲者にメッセージを送るバラードになっている。

大晦日に復興をアピール

震災復興をアピールする年越しのコンサート「星空のジルヴェスター・ガラ・コンサート」が、2004年12月31日に神戸市中央区の神戸国際会館で開かれた。同コンサート実行委員会の主催で、兵庫や大阪の楽団で特別オーケストラを編成、米国のジャズピアニストやウィーン少年合唱団らを招いて、「G線上のアリア」などを演奏した。司会は、同市灘区で被災したタレント・佐藤江梨子、元MBSアナウンサーの平松邦夫だった。

組曲「あれから10年」

神戸市北区、市シルバーカレッジの混声合唱団「コーロKSC」が、犠牲者を追悼する組曲「あれから10年」を作り、2004年12月9日に同市中央区の神戸文化ホールで開催したコンサート「震災10年　祈りのステージ」で披露した。この組曲は、指揮者の守屋幸子が作詞作曲したもので、「闇を引き裂き大地は揺らぐ　生命あるもの　すべて崩れ落ちた」ではじまり、「たしかな生命の営みを　あの街角　この窓に溢れさせている」と町の復興をうたいあげた。

子ども追悼コンサート

震災でなくなった子どもたちに歌声を届ける「震災から10年、大地震子ども追悼コンサート」が、2005年１月22日に神戸市中央区、神戸国際会館で開かれた。震災で犠牲になった514人の子どもたちのことを忘れないようにというもので、シンガーソングライターの加藤登紀子、新沢としひこ、クニ河内らが出演した。これまでのコンサートで生まれた「ぼくのこと、まちのこと、きみのこと」「世界中のこどもたちが」など21曲がトークを交えながら披露された。

【女優・中井貴恵が朗読】

大震災をテーマにした絵本『1000の風　1000のチェロ』（偕成社）の読み聞かせ公演「大人と子供のための読みきかせの会 in 神戸」が、2005年３月13日に神戸市中央区の兵庫県民小劇場で開かれ、女優の中井貴恵がチェロやピアノに合わせて朗読した。この絵本は、絵本作家・いせひでこの作品で、震災復興を支援する「千人のチェロコンサート」を題材に、被災した少女、お年寄りら演奏者が、気持ちを重ね合う様子を描いている。同会では、横浜市などで公演を重ねてきたが、「今もつづく支援への思いを、被災地に伝えたい」と、神戸公演を決めたという。

〔著名歌手らが相次いで神戸へ〕

震災10年を記念する「神戸元気宣言」などのイベントに、著名な歌手が相次いで神戸を訪れ、被災地を元気づけた。人気アーティストが競演する「a-nat・ion」は、2004年８月21日に神戸・ポートアイランド２期の特設会場で開かれ、浜崎あゆみ、 Every のほか、「さくらんぼ」がヒットした大塚愛らが出演、３万6,000人を集めた。俳優で歌手の佐川満男は、同11月22日に神戸メリケンパーク・オリエンタルホテルで、「震災10年チャリティーディナーショウ」を開催した。同市垂水区で被災した佐川は、避難所でコンサートなどを開いてきた。今回の収益も遺児の支援に寄付する。同７月14日に神戸国際会館でコンサートを開いた歌手の大月みやこは、東遊園地にある震災モニュメントの前で、遺族や高齢者にチケット600枚を手渡し、元気づけた。また、同市長田区などで被災地を励ますコンサートをつづけてきた歌手の五木ひろしに、感謝状が贈られた。同５月21日に神戸文化ホールでの公演の席上、矢田立郎神戸市長から手渡された。

〔震災テーマに「ひまわり」〕

社会問題を題材にした歌で知られるシンガーソングライター梅原司平が、大震災をテーマに制作を進めていた新曲「ひまわり」が完成、2005年１月29日にJR神戸駅前で開かれた「ひょうごボランタリー・スクエア21」で披露した。梅原は被災したファンから「生きていて良かったと思える歌を」と依頼され、東遊園地を訪れたとき、震災で犠牲になった加藤はるかをしのんで、ひまわりを育てていることを聞いた。心を打たれた梅原はこれをテーマに新曲に取りかかったという。

奪われた　その命と
残された　この命を　つなぎとめて
今年もまた
ひまわりは咲きつづける

ひまわりは、神戸市民が震災時の支援への感謝を表す花にも選ばれ、育てる運動が広がっ

ている。「命がおろそかにされるような事件や災害がつづいている。あらためて命と平和をみつめなければならない」という。

〔長田で鎮魂の津軽三味線〕

震災で大きな被害を受けた神戸市長田区の長田神社で、2004年10月10日に「震災復興十年祈念・津軽三味線全国大会 in KOBE」が開かれた。「津軽三味線は聞く者の心を震わせる。犠牲者の鎮魂にふさわしい」と、計画した。大震災では、長田区で１万5,000以上の建物が全壊、919人の犠牲者を出した。昔ながらの下町で、住宅が密集していたため、火災の被害が大きく、市内の７割近くの4,759戸が全焼した。復興も進み、多くの住宅が建て替えられ、商業ビルも完成したが、裏通りに入ると空き地が目立つという。この現状を全国の人に知ってもらおうと考えた。

６．映画・ＴＶでも震災10年

大震災から10年、復興した神戸の町を舞台にした映画やTVドラマが相次いだほか、2005年１月17日を中心にして、TV局の特別番組が一斉に放映された。震災風化が叫ばれつづけているが、このときばかりは美しい街並みを取り戻した神戸が、全国に注目された。

撮影を支援する「神戸フイルムオフィス」によると、神戸市で撮影された映画やTVドラマは2000年度は24本だったが、2001年度は96本、2002年度は141本、2003年度は234本と急増した。2004年度は11月まで154本だが、大作のロケが多いという。

〔ＮＨＫは「わかば」〕

震災で傷ついた神戸の街と家族の再生をテーマにしたNHKの朝の連続テレビ小説「わかば」は、2004年９月27日から2005年３月26日まで、震災10年をはさんで放映され、全国に神戸の元気さをアピールした。主演の高原若葉には原田夏希、母・詩子には田中裕子、弟・光には崎本大海という配役、尾西兼一の作で、主題歌「泣いたりしないで」は福山雅治がうたった。

大震災で建築家の父を亡くした若葉ら一家は、宮崎の母の実家で暮らしていたが、造園大学で学んでいた若葉は、父の遺志であった「緑のある住宅づくり」を継ぐために神戸に帰り、造園家への道を歩みはじめる。「いつか家族が一緒に暮らしたい」という若葉のひたむきな姿を見て、頑なだった弟や母も、少しずつ心を開いていく。苦しみ悩みながらも最後には家族の心の再生を手にいれて、新しい家族をつくっていくというストーリー。

「わかば」のロケは、神戸市内全域で行われたが、それぞれのところで大変な人気であった。原田夏希は「被災地から転校してきた友達から神戸の様子を聞き、大変だったんだと思った。街を歩き、被災した人たちと話して、その思いを伝えた」と話した。また、2005年２月には、ドラマに登場した慰霊地を被災者たちと訪ねるイベントも行われ、「神戸か

ら学び、神戸から発信」した。

〔美しい神戸を舞台に〕

神戸のファッション業界を描いた毎日放送のテレビドラマ「メモリー・オブ・ラブ」も神戸の街が舞台になった。ファッションデザイナーを目指すヒロインの成長と恋、周囲の人間模様が繰り広げられた。震災そのものは登場しないが、「震災に遭っても、神戸の魅力は変わらない。ありのままの神戸を伝えた」という。読売テレビは、2005年１月に神戸を舞台にした「REMEMBER KOBE」を放映した。ほかに映画「ゴジラ・ファイナルウォーズ」、「交渉人　真下正義」などの大作、韓国ドラマの「ガラスの華」などもあった。

〔映像「命と舞いながら」〕

米国でダンスの修業中に大震災で家族全員を亡くしたニューヨーク在住の尾松睦代の10年を追ったドキュメンタリー映画「ダンシング・ウィズ・ライブズ～命と舞いながら」が、2005年１月15日から神戸・新開地の「神戸アートビレッジセンター」で上映された。悲しみを乗り越えて夢のブロードウェーを目指す舞台に立った女性と、それを支えつづけた人々の姿、不条理な力で愛する者を奪われた人間の生きざまを、同じ神戸出身の映像作家・横間恭子が描いた。映画は約80分で、睦代が神戸に帰ったときからはじまった。悲しみをこらえながら「ステージしかない」と、ひたすら踊った。本番は満場の拍手を浴び、ニューヨーク・タイムスは称賛の記事を掲載した。「映画は、改めて震災の現実と向き合うきっかけになった」という。

〔山形や名古屋でも上映〕

大震災をテーマにしたドキュメンタリー映画「僕は神戸生まれで、震災を知らない」が2005年10月12日、山形市で開催された「山形国際ドキュメンタリー映画祭2005」で上映された。世界で高い評価を受ける同映画祭で初の一般上映が実現した。神戸出身の元木隆史監督は「各地で災害が相次ぐなか、震災から時間を経た被災地の状況を多くの人に知ってもらえる絶好の機会だ」という。激震地の神戸・長田を題材に、浮き彫りになった生と死を地元在住の監督・槌橋雅博が描いた映画「動・響・光（UGOKI・HIBIKI・HIKARI）」が、2004年11月26日から名古屋市の愛知芸術文化センターで初公開された。映画は、長田の下町などをロケ、架空の民族による神への舞踏、インタビュー形式で描く震災のときの長田の様子など、虚実を入り交えた物語からなっている。槌橋は、デビュー作がベルリン国際映画祭で入賞、今回は二作目。「震災のとき自宅周辺は全壊で、近くの友人宅にも火の手が回った。心に引っ掛かってきたものを映画という私なりの形で伝えた」と話す。

〔震災10年の「神戸100年映画祭」〕

大震災後の文化復興を目的にはじまった「神戸100年映画祭」が、2005年10月28日から神戸市内の５会場で上映された。震災10年の年だけに、神戸でロケが行われた「男はつらいよ」のシリーズ最終作など26作品を上映、山田洋次監督も訪れた。今回のテーマは「やさしさ」で、瓦れきのなかで人々はやさしさで連帯したが、少しずつ風化が進み、世界もテロ、戦争と緊張が高まった。こんな世界に向けて、もう一度「やさしさ」を取り戻そうという願いを込めた。10月30日には小栗康平監督、11月３日には田中光敏監督、同７日には女優の香川京子が映画の魅力を語った。

〔映画館の復活と閉館〕

大震災でただ一つの映画館がつぶれた西宮市に2005年５月、１カ月間の限定ながら10年ぶりに映画館が復活した。同市には、戦前には撮影所もあり、昭和30年代には15もの映画館があった。最後に残った同市津門呉羽町の「今津文化」も震災で映写機などがすべて破損し、1995年に惜しまれつつ閉館した。「シネマの灯を」と映画フアンが集まり、グループ「シネギミック」を結成、一時期の映画館が実現した。

一方、神戸市では被災者を励ましつづけた「アサヒシネマ」（中央区）、「西灘劇場」（灘区）の２館が2004年５月、半世紀の歴史に幕を下ろした。「瓦れきのなかでも映画館が開いていることが大切だった」というように、震災後は無料上映会を開いたり、被災者の気晴らしの場にもなってきたが、老朽化に加えて入館者の減少などで閉館を決めたという。

〔震災10年で特別番組〕

大震災から10年、被災地となった関西の放送局は、震災当日の2005年１月17日を中心に相次いで特別番組を放送した。節目の年だけにこれまでにない充実した内容が連日のように放映された。ドキュメンタリーや再現ドラマなどさまざまな角度から震災と復興に光を当てた。各局の番組は次の通り。

〈ＮＨＫ〉ＮＨＫスペシャルを１月13日から5夜連続で全国放送した。「まち」「住まい」「家族」をテーマに震災10年を追った。「長田鷹取東地区・映像の記録」「作家・高村薫・思索の旅」のほか「いのちを守るために」「変わりゆく街の風景」などである。

〈毎日放送〉1月14日に実話をもとにした再現ドラマ「悲しみを勇気にかえて～天国のママへ、わが子へ。残された人々、その10年の感涙物語」を全国ネットで放映した。震災で母を失った３人の孫を突然引き取ることになった長崎・五島列島の老夫婦の奮闘を描いた。

〈朝日放送〉１月16日に首相官邸の動きを再現したドラマ「あの日官邸応答せず」を全国ネットで放映した。当時の首相官邸の映像がまったくないため、関係者に取材して忠実に再現したという。ほかに「樋ノ口小学校６年３組成長記」「佐藤江梨子、神戸を訪れる」

などであった。

〈関西テレビ〉 ドキュメンタリーが中心で、１月15日に「10年目のアルバム～震災遺児の成長を見つめて」、防災をテーマにした「巨大地震震度７“その時”あなたは生き残れるか」などを放送した。

〈読売テレビ〉 １月８日にドキュメンタリー「激震～闘い・希望・復興へ」を放映したほか、17日までに連日、スタジオトークなどを放送した。13日には「そして今・奇跡の運命物語」で藤原紀香、浅野ゆう子らが出演した。15日には「REMEMBER　そして未来へ」の7部構成の特別番組を組んだ。

〈サンテレビ〉 １月17日に「10年、そして、大震災わたしの10年」をテーマに、７時間にわたって特別編を放映した。また、被災者をスタジオに招いて当日のニュースをまじえて10年を語った。

【還暦ルーキーが映画化】

大震災での被災体験をばねに、プロゴルファーのテストに史上最年長で合格した還暦ルーキーの神戸市長田区、古市忠夫をモデルにした映画の制作が決まった。震災で家と店を失った古市は、復興のまちづくりに取り組むかたわら練習を重ねてプロ試験に合格した。この姿を描いた作家・平山譲の「還暦ルーキー」（講談社）を原作に、カンヌ国際映画祭など12カ国で94の賞を受賞したプロデューサー**仙頭武則**が映画化を手がけることになった。

「震災を伝える映画をずっと作りたかった。災いをどう受け止め、どう生きるか、前向きなルーキーの姿勢を、こんな時代だからこそ紹介したい」と、仙頭は語った。この映画は、震災10年の2005年11月に完成、発表会にはタイガー・ウッズもかけつけた。

７．地域の市民活動を支えて

〔しみん基金・こうべの活動〕

市民や企業からの寄付を基金にして、福祉や文化活動を支援しようという全国ではじめてのNPO法人「しみん基金・こうべ」は、震災10年を迎えたが、市民活動の領域が震災復興、被災者支援にとどまらず、幅広い広がりをみせていることから、2004年度は助成事業は行わず、財政面、運営面での力を蓄えることになった。なおこれまでの助成は57団体、約3,000万円に達している。

また、神戸市から委託されているNPOアドバイザー派遣事業は、「ウィメンズネット・神戸」など30団体に派遣した。2004年９月には、市民団体とアドバイザーの交流会を開催、情報交換を図った。アドバイザーの指導内容は、PC技術、情報発信、組織マネジメントなどである。４年目になる「ひょうごぼらんてぃああしすと事業」も、130団体の応募があり、うち34団体に活動費を助成した。リサイクル寄付事業も継続して行われた。

〔ゆめ風基金が10カ年感謝の集い〕

大震災をきっかけにはじまったNPO法人「ゆめ風基金」（大阪市）が発足10周年を迎え、呼び掛け人代表を放送作家の永六輔からミュージシャンの小室等にバトンタッチした。同基金は、被災障害者らへ救援金を迅速に届けるためにスタート、10年間で10億円の基金を目標にしたが、これまでのべ1万人が2億円を募金した。10年を機に被災地支援のほか防災、減災に力を入れることになり、「障害者市民　防災まちづくり　アイデア・コンテスト」を行った。2005年6月19日に開いた「ゆめ風10カ年感謝の集い」で発表した。

〔「神戸学校」がメセナ賞を受賞〕

大震災の被災者支援を続ける通信販売のフェリシモ（神戸市）が、地域住民や社員を対象に開いている公開講座「神戸学校」が評価され、企業メセナアワード協議会の「メセナアワード2004」で文化庁長官賞を受賞した。同学校は、震災で傷ついた被災地に貢献しようとはじめたもので、2004年10月で90回を数える。毎月1回、画家や俳優、音楽家らを招いており、詩人の谷川俊太郎、女優の三林京子らも講演した。

〔元町に「みみずく舎」〕

大震災を機に発足し、社会に貢献する多様な事業を運営するNPO法人「市民活動センター神戸」（神戸市中央区元町通）が、おしゃれなカフェスタイルでNPOの情報を発信する拠点「みみずく舎」を2005年9月、元町通商店街にオープンした。この拠点は、市民からの出資で実現したもので、ビルの1階をカフェなどの開放空間にして、NPO、ボランティアなどの情報誌、パンフレットをそろえ、震災関連書籍約3,000冊も集めたコーナーも設けた。「だれでもが自由に出入りできる市民広場になれば」という。

また、同センターは震災10年の歩みをまとめた冊子「みみずく　いきづき　まちが　いろづく」を発行した。10年前に「震災・活動記録室」として発足、2001年には法人化、NPO、ボランティア団体に対する情報提供や相談事業、政策提言などの活動をしてきた。冊子には、情報誌「みみずく」の内容を振り返りながら、「ネットワークのつくり方」「市民社会のつくり方」など同センターとNPOや震災復興の動きなどを紹介している。

〈参考文献〉
「やきもののふるさと　丹波」兵庫陶芸美術館　2005.10
「詩集　明日への記憶」震災復興支援コンサート実行委員会　2005.1
「森のなかの海」宮本輝　光文社　2004.9
「十年歌ー神戸　これからも」安水稔和　2005.12
「神戸　震災をこえてきた街ガイド」島田清　森栗茂一　岩波書店　2004.11
「しみん基金・KOBE NEWS　第7号」しみん基金・KOBE　2004.7
「みみずく　いろづき　まちが　いろづく」市民活動センター神戸　2005.9

第二節　災害から文化遺産を守る

1．地域遺産の再発見へ

〔“文化財防災”を宣言〕

「防災文化をはぐくもう」－震災10年の2005年１月に神戸市で開かれた「国際防災世界会議」で、はじめて「文化遺産」が議題になり、防災における文化の重要性がクローズアップされ、兵庫宣言が出された。大震災以降、文化財の保護対策が関心を集めるようになり、地域のシンボルでもある文化遺産をどう守り、受け継ぐか、経験の蓄積や伝統的な知恵を防災にどう生かすかが話し合われた。

同会議の一環として、ユネスコや文化庁などが主催したテーマ別の会議「文化遺産の危機管理」で、世界遺産の選定にかかわる国際記念遺跡会議（イコモス）など各国の専門家が討議した。災害から守るべき文化遺産とは何か、共通認識とされたのは、遺跡や建造物だけではなく、無形文化財なども含む幅広い考えについてであった。

日本では、文化財を保有する寺院や歴史的景観を生み出す建造物など多くが火に弱い木造の建物で、家屋の密集地に点在する。「木造の都市そのものが一つの重要な文化財」という京都大学の大窪健之助教授は「河川や水路、井戸水など現地の自然水利の再生、現場に駆けつけることのできる地域住民の協力、地元で蓄積された防災の知恵の再発見」などを報告した。これらの報告から同会議では、文化遺産を「地域の最重要資源」と位置づけて、地域の文化を考慮した防災対策を各国政府などに求める異例の勧告を採択した。

《国内文化財行政の年譜》

1995．1　阪神・淡路大震災
　　2　史料救出などの市民組織「歴史資料ネットワーク」、文化庁などによる「文化財レスキュー事業」が活動開始
1996．10　国が建造物保護の「文化財登録制度」を創設
1997．1　神戸・東京で開かれたシンポジウム「災害から文化財を守る」で、神戸・東京宣言を採択
2002．1　兵庫県が「ヘリテージ・マネージャー」を育成
2004．7　内閣府などの検討委員会が「地震災害から文化遺産と地域を守る対策のあり方」を発表
2005．1　神戸で国連防災世界会議を開催

文化と防災の問題を話し合った国連防災世界会議のテーマ別会議＝神戸市中央区（神戸新聞社提供）

〔再認識された文化財保護〕

大震災では街に刻まれた歴史が崩れた。神戸の異人館、灘の酒蔵、阪神間のモダニズム建築などは人々の営みのなかで生まれ、引き継がれてきた地域の記憶であり、歴史の座標でもあった。大震災は、文化財の大切さを再認識させると同時に、災害に対する文化財のもろさや保護制度の限界をみせつけた。

震災で被害を受けた文化財は、兵庫県内で国指定46件、県指定54件、市町指定43件となっており、被害総額は100億円近くにもなる。この70％が建造物で、博物館や収蔵庫に保存されている美術工芸品などに比べて歴史的建物の弱さが明らかになった。さらにこれ以外の地域の歴史建造物と史料の喪失で、未指定の修復の自己負担、公費解体制度による修理可能の建物の解体、保管史料の廃棄などの問題点も出てきている。

歴史史料の保存運動を進める神戸大学の奥村弘助教授は「文化財や歴史的景観は、人々が大切だと思うからこそ、幾多の災害を乗り越えてきた。逆に専門家がいくら評価しても住民が大切に思っていなければ残らない。それを震災で思い知らされた。だから住民が文化財に親しみを感じるような活用を考えていく必要がある。地域の持つ文化財の価値を再発見して、広め、守っていく。地域社会のなかで文化財と向き合うような土壌づくりからはじめなければ、保護も掛け声だけで終わってしまう」という。

文化遺産の防災フォーラム

国連防災会議に合わせて、フォーラム「文化遺産から発想する防災体制」が2005年１月、神戸大学で開かれた。同大学COEの「安全と共生のための都市空間プログラム」の一環で、台風や新潟の地震での課題も報告された。大震災では、未指定の建造物が解体され、歴史的環境が失われた。兵庫県では、未指定建造物の修理に対して震災復興基金による助成を打ち出したが、すでに大半が壊されていた。このため、歴史的建造物のリストアップを進めて、防災計画に公共財として保護することを盛り込むなどの「事前の準備」と、被災後

の応急危険度判定に建築の専門家がかかわり、修理の助言など「緊急対応」の重要性を指摘した。県では、こうした人材を育成するため「兵庫県ヘリテージ・マネージャー」（歴史文化遺産活用推進員）制度を独自に導入しており、但馬の水害被害、淡路の緊急調査などに活躍している。

文化財の防災で全国組織

立ち遅れている文化財の防災対策の研究と実践を広げようと、研究者や防災担当者らが2004年12月、全国組織「文化遺産防災連絡会議」（事務局・立命館大学歴史都市防災研究センター）を結成した。立命館大学、神戸大学、土木学会、日本建築学会、文化財保存修復学会などの研究者や近畿の実務担当者、京町家再生研究会（京都市）、歴史資料ネットワーク（神戸市）などの民間団体も参加、分野を超えたネットワークをつくることで、文化遺産の防災を強力に推進しようというもの。2005年１月には国連防災世界会議に合わせて国際シンポジウムを開催、神戸宣言をまとめた。

〔文化財保護の震災10年の課題〕

震災直後から歴史的文化財の被害調査や復旧に当たってきた兵庫県教育委員会文化財室の村上裕道係長は、震災10年に当たり「防災意識の啓発と被害軽減システム構築について」をまとめた。甚大な被害のなかで「兵庫方式」ともいえる新しい方向を打ち出しており、その一部を文化財10年の決算として紹介する。

『震災後、文化財の復旧・復興に努めてきたが、10年を迎えてその課題が明らかとなってきた。復興10年の総括検証において、地域の歴史的環境を構成する身近な資産である大量の未指定の文化財建造物（歴史的建造物）を災害から守るには、人材育成を通じて個別の文化財の耐震性能の向上と社会状況を含めた文化財防災環境の向上に関する総合的な規範づくりが重要と指摘された。震災後の兵庫県の試みを中心に考察し、自然災害から指定文化財建造物をはじめ、地域に多量に存在する歴史的建造物を守るための改善策について考えたい。

①**「応急対応」・被害調査**　指定文化財建造物の調査は、震災２日後からはじまり、国・近隣府県などの総合的な取り組みにより２週間で軌道に乗った。速やかな対応ができたといえる。しかし、歴史的建造物の場合は、文化庁から２月に建築学会へ被害調査の依頼が行われ、独自に調査された。建築学会が多量の件数を調査し、所有者の文化財保護の意識醸成に奮闘したことは非常に有効であったが、被害額など内容調査は定まったものではなかった。大規模な災害時には、臨時的な協同体制を組む必要があり、調査形式などの事前の枠組みを作っておく必要があった。

②**「復旧」・歴史的建造物の保護**　被害を受けた指定文化財建造物は、1998年度までに修理を完了した。また、歴史的建造物については、歴史的建造物など修理費助成事業

の対象となった322件のうち2004年１月末までに295件（91.6％）の修理を完了した。しかし、同修理費助成事業の修理状況をみると、建築学会が調査を行った歴史的建造物1,039件、うち建て替え・修理の必要数900件に対して申請数は約100件、実施数は85件を数えるだけだった。一方、地域のシンボルで、愛着のある建物など住民から保存要望のある建物（文化的建造物）の助成申請は、自発的な希望が221件あり、ほぼ100％が完成した。

③「復興」・「もの」の保存から、ものを活用する「ひと」の養成へ　灘の酒蔵群のように地域の相当の部分を占める歴史的建造物が一瞬にして無くなった場合、歴史的環境の回復に長時間を要することを実感した。地域の歴史的環境を構成する身近な資産である大量の歴史的建造物の消失によって生ずる、馴れ親しんだ雰囲気の急激な変化は精神的な風土に影響を与える。歴史的建造物がいかに重要であるか、また、その膨大な資産を維持するには、地域でそれらの活用を考える人材を確保することが緊急の課題であり、指定文化財とは異なる、使いつづける歴史建造物の修復を担うマネージメント能力を備えた建築家の養成が重要である。

まとめ　地域の文化財を活かしたまちづくりなどが見直されているときに大震災が発生し、それらの喪失が文化の基底をなす風土にまで影響を与えることを認識した。震災以後に数次の文化財保護法の改正により、地域の文化財の活用が登録文化財として位置づけられ、2004年度には景観法の成立を見るに至った。文化庁の〈防災業務計画〉も1996年に改正され、産官学民の連携を基本とした文化財救援委員会の設置が規定された。兵庫県も地域防災計画を改正し、指定文化財などの被害程度が大きい場合、文化庁に支援を依頼し、必要と認められるときは、文化財救援委員会が関係団体の協力により立ち上がり、応急復旧対策を行うことを記載するとともに、震災で課題となった地域に多量に存在する歴史的建造物の保全をする民間の建築家を育成している。だが、文化財救援委員会の設置を明記し、人材育成を行っているところは兵庫県以外にはない』

歴史的建造物の修理件数

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合　計
件数	29	32	16	3	2	2	1	0	0	1	86

文化的建造物の修理件数

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合　計
件数	0	112	53	21	13	2	3	3	2	8	217

〔埋蔵文化財行政も一つの到達点に〕

大震災では神戸市を中心に280遺跡、約254㌶に及ぶ地域の建物が被災した。このうち建て替えなどに伴い、本格的な発掘調査が必要だと兵庫県教育委員会が試算した面積は約81㌶に

も及んだ。「生活再建と文化財保護は並立できるのか」など、神戸市や芦屋市は「発掘調査はできない」という意見もあった。だが、調査の迅速化のために全国から延べ121人の専門職員が派遣され、復興に伴う調査がはじまった。「被災者に申し訳ないことをするような気持ちがどうしてもあった」が、実際には調査現場をのぞきにくる人がいたり、説明会を開いてほしいという要望もあるなど、地域の人の反応は以外に温かかったという。

弥生時代の巨大な掘立柱建物群が見つかった武庫荘遺跡や、奈良時代の荘園の様子を示した猪名庄遺跡（いずれも尼崎市）など、調査で確認された遺跡は復興事業のなかですべて消えた。それでも混乱なく調査できたことは、埋蔵文化財行政の一つの到達点を示したといえる。

埋蔵文化財発掘調査

件数（件）

市町名	確認調査	本調査	合　計
神戸市	845	459	1,304
尼崎市	83	14	97
西宮市	66	0	66
芦屋市	415	108	523
伊丹市	9	10	19
宝塚市	0	0	0
川西市	91	7	98
明石市	44	38	82
北淡町	19	14	33
津名町	4	6	10
東浦町	4	1	5
一宮町	2	0	2
五色町	0	0	0
合計	1,582	657	2,239

面積（平方㍍）

市町名	確認調査	本調査	合　計
神戸市		219,253	219,253
尼崎市	2,921	3,688	6,609
西宮市	1,540	0	1,540
芦屋市	17,332	26,782	44,114
伊丹市	362	3,695	4,057
宝塚市	0	0	0
川西市	2,484	1,331	3,815
明石市	5,579	7,959	13,538
北淡町	336	2,150	2,486
津名町	300	2,690	2,990
東浦町	402	681	1,083
一宮町	8	0	8
五色町	0	0	0
合計	31,264	268,229	299,493

〔明石城跡が国の史跡に〕

文化審議会は2004年２月21日、明石市の明石城跡などを史跡に指定するよう文部科学相に答申した。我が国の近世の幕藩体制を知るうえで重要な城跡として評価を受けたもの。明石城跡は、大震災で大きな被害を受けた。国の重要文化財の櫓も石垣が破損、多くの石垣が崩れたが、何れも修復された。被災した城跡が国史跡になるのははじめて。重要文化財の巽櫓、坤櫓は土台の石垣が壊れ、全体が傾くという被害にあった。このため、建物をジャッキで持ち上げるという、伝統的な工法で修復した。城跡全体で約２万平方㍍ある石垣のうち、約3,700平方㍍が崩れたが、石材を横一列にして一層ごとに積上げる旧来の工法で修復、二つの櫓を結ぶ約90㍍の白い土塀も復元した。

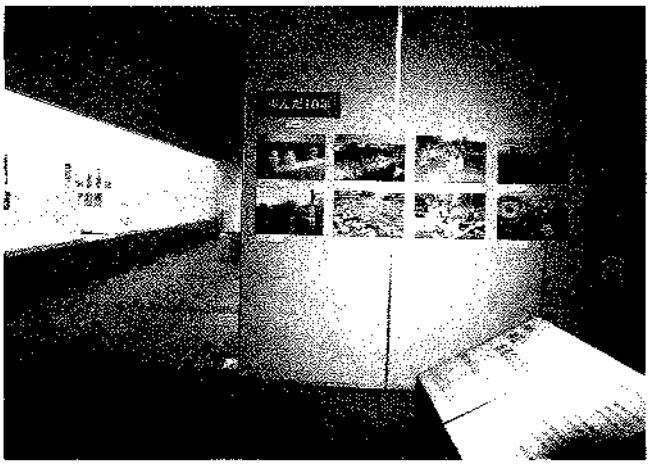
〔震災10年で３つの歴史展〕

戦争や地震など災厄の歴史を、人はどのように伝えていくことができるのだろうか―兵庫県立歴史博物館（姫路市）は、2005年１月から「検証！　兵庫の災害史～その時、なにが起きたのか」を開催した。震災10年を迎えて県内で過去にあった災害を振り返って後世に役立てようというものだった。

地震に関する県域の最古の記録は、『日本三代実録』（901年・延喜元年成立）には868年（貞観10年）、山崎断層が原因と見られる大地震があり、播磨の官舎や寺院などの堂塔がことごとく倒壊したという。これを中心に『日本書紀』（720年・養老４年成立）などの古代文献をはじめ、刷り物「閻書諸国並大坂大地震つなみ」、安政の地震を伝える「安政見聞録」、但馬の「乙丑震災誌」、阪神・淡路大震災直後の神戸新聞などを「災害のイメージ」「災害の歴史と記録」「大震災とその後」の３つのテーマで展示した。

また、神戸市立博物館（神戸市）では、2005年１月から「震災から10年　発信する地域文化」が開かれた。震災復興事業によって膨大な遺跡の発掘調査が行われたが、その成果を紹介したもので、「歴史は書き換えられる」「埋もれた弥生のムラ」「瀬戸内をめぐる中世的世界」など７つのテーマで、最新の調査結果を紹介している。土石流で埋まった古墳群がみつかった住吉宮前遺跡（神戸市東灘区）、地震で潰れた井戸が出土した上沢遺跡（同市兵庫区）、中世の港町の兵庫津（同）、西郷古酒蔵群の沢の鶴大石蔵（同市灘区）などの新しい発見があった。

西宮市の辰馬考古資料館では、2004年11月から「修理・観察・分析―資料館の震災復興」を開いた。同館は約300点の資料を収蔵しているが、大震災で「景初四年銘竜虎鏡」と「三角縁四神四獣鏡」はばらばらに砕け、「鴛鴦双鶴八稜鏡（えんおうそうじゃくはちりょうきょう）」は真っ二つに割れ、重要文化財の銅鐸2点もひびが入るなどの被害があった。これらの修復した資料など47点を展示、震災の教訓を伝えた。



「検証！　兵庫の災害史」の特別展＝県立歴史博物館

2．埋もれた遺産の活用へ

〔ひょうごヘリテージ機構〕

大震災で多数の文化財が失われたことを教訓に、兵庫県教育委員会と県建築士会が全国に先駆けて導入した「県ヘリテージマネージャー（歴史文化遺産活用推進員）制度」の取り組みを広げるため、養成講座の修了者らが2004年６月、「ひょうごヘリテージ機構（Ｈ２Ｏ）」を立ち上げた。震災では、国や自治体の指定を受けていないが、地域になじんだ名建築などの歴史的建造物が多く取り壊された。1996年に新たに国の登録文化財制度ができたが、地域に眠る文化遺産を発掘して、価値を判断する人材が不足しているため、県は独自に一、二級建築士による同マネジャー制度を導入した。現在の登録者は82人で、県内を7地域に分けて、文化財候補の発掘や自治体の委託による調査研究に当たっている。活動のなかで建物の活用や街並みと調和した総合的なまちづくりには、幅広い視点が必要になると、芸術家、主婦、マスコミ、行政関係者らに参加してもらって新しい機構を発足させた。「草の根レベルで情報を交換し合って文化遺産を守っていきたい」という。

同機構は2004年10月の台風23号による但馬・淡路水害では、築50年以上の民家約70件のほか、古い民家がどのような被害を受けたかなど状況を調査した。11月中に４回の調査で実態を把握し、修復の支援策の提言をした。大震災の教訓を生かした「保存の必要な建物があれば、活用に向けたアイデアを提案したい」ともいう。

〔姿を消したモダン建築〕

神戸・阪神間のモダンな景観を形づくってきた戦前の建物の３分の１が、大震災後の10年間で姿を消していることが、歴史的建築物の保存に取り組むNPO法人「アメニティ2000協会」（西宮市）の調査で確認された。この地域の住宅地には明治以降、外国人や実業家が居住するようになり、神戸の異人館街をはじめ歴史的な和洋館が数多く残されている。同協会では西宮、芦屋、神戸（中央区以東）で2002年４月から調査をはじめた。1990年に発行された「神戸の近代洋館」など震災前の資料を参考に266件の建物を現地調査したところ、このうち97件が無くなっていることが分かった。日本の古典主義建築の最高峰の一つとされる旧第一勧銀神戸支店（神戸市中央区、1916年・大正５年、長野宇平治設計）、谷崎潤一郎の旧宅「鎖瀾閣」（さらんかく・同東灘区）、米国人建築家・ヴォーリズ設計の米国総領事公邸（西宮市）、イスラム風デザインの旧松岡潤吉邸（芦屋市）など有名な建築物が被災して取り壊された。震災の被害に加えて多額の相続税などの経済的な理由も大きく、同協会は「文化財に指定されていない個人所有の場合、特に保存が難しかったようだ。官民の枠を越えて先人から受け継いだ財産を守る努力が必要だ」と話している。

〔西宮の旧芝川邸が明治村で復元〕

震災で被災し解体された西宮市上甲東園の洋館・旧芝川邸が、愛知県犬山市の博物館明

治村で復元されることになった。大阪の豪商・二代芝川又右衛門が広大な果樹園に「甲東園」と名付け、その一角に隠居所として建てたもの。当時の関西建築会をリードした武田五一が設計、1911年（明治44年）に完成した。木造２階建てで、アールヌーボー式の洋風装飾を採用、数寄屋の伝統を取り入れた独特のスタイルは、阪神間のモダニズムの貴重な遺産といわれた。

震災で建物は傾いて半壊、レンガの煙突も折れたが、構造は無事だった。現地保存の声も起こったが、文化財に指定されていなかったため資金援助もなく明治村に寄贈された。その後、解体されたまま保存されていたが、地元の工務店からボランティア協力の申し出があり、震災10年の2005年１月に着工、2008年に完成することになった。

明治村で復元される旧芝川邸（震災前の写真）（神戸新聞社提供）

〔商船三井ビルも修復〕

大震災で外壁が崩れるなどの被害を受けた神戸市中央区・旧外国人居留地の「商船三井ビル」（旧大阪商船三井船舶神戸支店）は、10年ぶりに改修工事が終わり、2005年２月からライトアップをはじめた。このビルは1922年に建てられたもので、鉄筋コンクリート地上７階、地下１階のモダンな様式の建物。神戸の観光名所の一つにもなっており、家具店や企業の事務所として使われている。震災では、テラコッタ（装飾用の素焼）を施した重厚な外壁が落下し、地下室が液状化した。

〔神戸税関などに建築文化賞〕

神戸市民に親しまれ、街への関心を深めるのに貢献した優れた建築物を表彰する「第９回神戸市建築文化賞」の「建築文化部門」に神戸税関（中央区）が選ばれた。神戸税関は1927年（昭和２年）の建築、歴史的に貴重な文化資源で、中庭を市民に開放するなどの取り組みも評価された。また、大震災からの復興に大きく貢献した建造物に贈られる「復興

建築部門」には、カトリック神戸中央協会、神戸国際会館、日本基督教団神戸栄光教会（いずれも中央区）が選ばれた。

〔「鎖瀾閣」復元へ NPO〕

震災で全壊した文豪・谷崎潤一郎の旧宅「鎖瀾閣」（神戸市東灘区）の復元を目指して運動をつづけている市民団体「谷崎文学友の会」が2004年５月、NPO法人を取得した。谷崎は関東大震災後に関西に移住し、阪神間で21年間も暮らしたが、その間、13回も引っ越しを繰り返した。震災前まで旧居は４軒あったが、その一つの「鎖瀾閣」は谷崎潤一郎自らが設計したもので、木造２階建てで、総ヒノキづくり、卍崩しの格子戸、網代天井など当時凝っていた中国趣味が随所に見られる建物だった。

同会では、震災前に調査した際の写真と見取り図を基に設計図を作り、復元を目指している。NPOは、谷崎だけではなく、村上春樹、宮本輝ら阪神間を舞台にした作品にスポットを当て、文学散歩、文学講座にも力を入れる。毎年１月17日ごろにはイベントも計画、寄贈を受けた古書の販売もするなど、復元費用集めをする。震災10年の2005年１月には、コープこうべ生活文化センターで、「谷崎潤一郎の世界・淡路人形浄瑠璃」を開催、対談や人形浄瑠璃の上演をした。

「鎖瀾閣」の模型が完成

谷崎潤一郎の旧邸「鎖瀾閣」の20分の１の模型が2005年２月、名古屋市の椙山女学園大学生活科学部４年、中川美佐都の手で完成した。谷崎の建築論に興味を持ったのがきっかけで復元運動を知り、神戸を訪れて建物の写真や設計図を手に入れた。「谷崎のこだわりを知って興味を持った。復元する価値がある」と2004年７月から制作をはじめた。神戸にも再三訪れ、聞き取り調査もして半年で仕上げた。木や発泡スチロールを使用し、高さ30㌢、幅70㌢、奥行50㌢で、卍格子なども再現した。芦屋市の谷崎潤一郎記念館に寄付する予定という。

阪神間再生でシンポジウム

震災10年を機にNPO「谷崎文学友の会」は2005年２月、シンポジウム「阪神間再生の道―文化・景観・人情」を西宮市の旧甲子園ホテル（武庫川学院甲子園会館）で開いた。「衣食住の面では復興が進んできた。これからは心の問題に目を向けたい」という趣旨で、歴史的建造物や街並みの保存、活用をテーマに討論した。「鎖瀾閣」のような文学の立ち上がる空間を研究テーマにしている友の会理事長・たつみ都志武庫川女子大学教授は「単に保存するだけでなく、建物と人との関係を生きたかたちで残さなければならない。そこにドラマがあるからこそ建物は生きる。震災で私たちはハードの弱さを知った。これからはソフトの使い方が重要になってくる」と語った。

〔六甲山麓の環境を生かそう〕

神戸・阪神間の歴史と文化に根ざした近代建築への関心をもってもらい、保存運動を進めようと、建築家や文化関係者らの市民グループが2004年９月５日、「六甲山麓の環境文化を生かそう〈旧乾邸〉活用応援倶楽部」を結成した。神戸市東灘区住吉山手の洋館「旧乾邸」は、海運業で成功した実業家の乾新兵衛が1930年に自宅として建てた。設計は建築家の渡辺節で、約3,900平方㍍の敷地にある延べ約770平方㍍の建物で、シャンデリアや暖炉のあるホールのほか、豪華な内装の洋室、和室が約20室ある。その後、国の所有になり、神戸市が管理してきた。国は同市に買い取りを求めているが、財政難から難しく、保存されるかどうかは分からない。同倶楽部では「地域の資産として生かしていくように考えたい」という。

旧乾邸の保存で署名運動

財務相の諮問機関「財政制度等審議会」が国有財産の効率的な処分などを促す中間報告をまとめたことを受けて、「旧乾邸」の保存運動をつづけている「六甲山麓の環境文化を生かそう〈旧乾邸〉活用応援倶楽部」は2005年12月、保存と活用を求める1,000人分の署名を近畿財務局神戸財務事務所に提出した。２月にも約2,350人分の署名を提出しており、計約3,350人分になる。審議会の答申は、自治体への売却に２年の契約期間を設け、その後は一般競争入札にかけることなどを求めている。同会は「危機感を持っている。市に何とか残す工夫をお願いしたい」と、近く同市にも署名を提出する。

景観保存へ連続講座

「六甲山麓の環境文化を生かそう〈旧乾邸〉活用応援倶楽部」は、連続講座「名建築で学ぶ六甲山麓の文化」を2004年12月から開講した。この講座は、２カ月に１回、実際に建築物を訪ねて、ゆかりの人に建物の沿革や背景にある産業、文化について話を聞くという。第1回は「真珠物語」と題して、神戸市中央区の日本真珠会館で開いた。この会館は、県と関西真珠協同組合が1952年、真珠取り引きの国際的な拠点にしようと、光安義光の設計で建てた。戦後の産業復興の象徴でもあり、神戸市教育委員会が文化庁に登録文化財の申請をしている。

３．災害から地域の歴史守れ

〔被災地で活躍する史料ネット〕

2004年度は、頻発する地震災害に加えて、集中豪雨や台風が日本各地を襲い、深刻な被害をもたらした年だった。阪神・淡路大震災を機に、被災歴史資料・文化財の保全を目的として結成された歴史学会によるボランティア団体「阪神大震災対策歴史学会連絡会・歴史資料保全情報ネットワーク」(1996年に歴史資料ネットワークと改称、略称史料ネット)

は、10年目にしてはじめて地震だけでなく水害への対応を迫られた。

阪神地域の歴史・文化分野におけるボランティア団体であると同時に、被災史料・文化財保全の全国センターとしての役割を担っている史料ネットは、各地で発生した自然災害のたびごとに、被災地での対応の立ち上げを支援、自らも主体となって保全活動に取り組んだ。

７月に発生した福井豪雨に対しては、災害発生直後に現地入りし、地元関係者と対応を協議、地元の文化財担当者や大学関係者を中心に福井史料ネットワークが結成され、被災地において11回におよぶ被災史料の現状確認調査をした。阪神の史料ネットは福井ネットと密接に連絡を取り、ノウハウの伝達や募金による経費面で支援した。

夏以降に連続した台風被害でも、情報収集と地元自治体への対応を呼びかけた。とくに兵庫県・京都府北部の台風23号被害には、史料ネットのボランティアが直接現地入りし、地元郷土史家や自治体と連携して調査、兵庫県日高町・出石町、京都府舞鶴市・京丹後市などで、被災家屋内の水損史料の応急保全措置をした。水損史料は通常の被災史料以上に緊急に修復乾燥作業をする必要があり、多くの場合は現地での対応が難しかったため、史料ネット事務局が置かれている神戸大学文学部に移しての作業となった。手作業による乾燥作業には、学生院生や市民など200人以上のボランティアが当たり、兵庫県教委・滋賀県教委の協力のもと、兵庫県埋蔵文化財調査事務所・神戸市埋蔵文化財センター・安土城考古博物館の真空凍結乾燥機を使用、予備冷凍には（株）西宮冷蔵の施設の無償提供を受けた。

2004年10月に発生した新潟県中越地震では、地元関係者により新潟歴史料救済ネットワークが結成され、阪神の史料ネットは福井の場合と同様、新潟ネットを支援した。

市民・行政との連携

2004年度の史料ネットの活動は、例年以上に相次いだ自然災害への対処に大きなウェイトが置かれたが、阪神地域の市民や行政との連携による、歴史・文化の取り組みも引き続いて行われた。とくに市立美術博物館の存廃問題が持ち上がっている芦屋市では、同館学芸員の協力のもと、９月５日に芦屋市民ホールで近世市民講座「芦屋の歴史をたどる～尼崎藩と灘目の村々～」を開催した。約110人が参加、芦屋市民の間での歴史・文化への関心と、市立美術博物館のこれまでの取り組みへの評価がうかがわれた。

10年間の活動の総括

大震災直後に誕生した史料ネットは、当初は期間限定の緊急対応を想定していたが、その活動は予想を超えて広がり、現在は恒常的な組織として活動を展開している。史料ネット創設以来の代表者である奥村弘（神戸大学文学部助教授）は、この10年間の活動を総括した論考「大規模自然災害と地域歴史遺産保全ー歴史資料ネットワーク10年の歩みからー」（歴史科学協議会編『歴史評論』 No.666、校倉書房発行、2005年10月）で、史料ネット

の活動展開を５つの時期・段階に区分して評価した。

第１期　1995年２月～３月　歴史資料保全情報ネットワークの成立

震災発生19日目の２月４日、大阪歴史学会、日本史研究会、大阪歴史科学協議会、京都民科歴史部会という、関西に拠点を置く４学会により、被災史料保全のための団体・阪神大震災対策歴史学会連絡会が結成され、その窓口として歴史資料保全情報ネットワーク（略称史料ネット）が開設された。連絡会には全国的な学会である歴史学研究会、歴史科学協議会も加わった。史料ネットの事務局は尼崎市立地域研究史料館内におかれた。

この時期、同じ被災史料・文化財保全に取り組む団体として、神戸に拠点を置く地元NGO救援連絡会議のなかに設立された文化情報部、文化庁が呼びかけて関係団体などとともに組織した阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会という２団体が存在していた。史料ネットはマスコミなどを通じて被災史料保全を呼びかけ、情報を募るとともに、被災自治体や前記２団体からの情報や協力要請に応じて、被災家屋からの史料・文化財搬出保全作業（通称・文化財レスキュー）などを行った。

第２期　1995年４月～1996年３月　巡回調査、市民講座など活動範囲の広がり

第２期に入ると、文化財等救援委員会が４月末、NGO文化情報部が5月に被災地での活動を終了する。被災史料・文化財保全は地元自治体の責任と守備範囲に属することで、被災自治体が常態に戻った以降はまかせるという考え方にもとづいた結果であった。

この時点までに実施された文化財レスキューは、文化財等救援委員会が16件、NGO文化情報部が13件、史料ネットが４月末までに16件（他団体との共同実施による重複６件を含む）であった。被災地全域の家屋の被災状況からすれば、保全対象のうちごく一部しか情報がつかめず、対処できなかった。

このため史料ネットは、要請待ちではなく能動的に被災史料の所在情報を把握すべく、地元自治体との共同による巡回調査を開始した。各自治体が持つ既存の地方文書調査台帳をもとに、旧集落を戸別に訪問調査するというもので、３月末から11月初めにかけて、伊丹、神戸、宝塚、明石、川西の５市域で計37回、参加延べ326人による調査が実施された。これにより多くの保全対象が確認され、レスキューを実施した結果、史料ネットによるレスキュー（他団体との連携件数含む）は1995年度末段階で34件、参加延べ472人（連携団体含む、うち史料ネット304人）に及んだ。レスキューは結局1997年度まで続き、同年度末までの実施件数44件、参加延べ505人（うち史料ネット334人）、保全史料・文化財は段ボール箱1,000箱以上という結果となった。このほか、ボランティアによる保全史料の仮整理・目録作成作業が開始されており、現在にいたるまで継続している。

また、第２期では、被災地の市民とともに震災復興・まちづくりと歴史・文化について学び考えるシンポジウム・市民講座などが開始された。これらは、巡回調査やレスキューを通じて市民と接するなか、専門家と市民の間の史料・文化財に対する認識の大きなギャップ、あるいは市民社会と専門家の間の日常的な関係の断絶があきらかとなり、その

ことが被災史料・文化財保全に対する大きな障害となっているという認識が生まれ、それを埋めようという趣旨のもとに企画された。

これらを通して、震災復興に取り組むさまざまな市民団体・NPO、自治体などとの連携関係が生まれ、さらには埋蔵文化財、建築文化財、震災そのものの記録・資料の保存など、震災復興と歴史・文化保全をめぐるさまざまな課題にも活動対象を広げていくことになった。

第3期　1996年4月〜2002年5月　組織名称の改称、恒常的活動・普遍的課題

第4期　2002年5月〜　組織体制の改組、活動課題・目的の一層の明確化

第2期までの活動を通じて史料ネットは、行政の責務である史料・文化財保存を支援する災害時ボランティアから、市民社会の一員として主体的に地域の歴史・文化保全を担う恒常的ボランティアへと取り組みスタンスを変化させた。そういった市民主体の取り組みと、その実践を通して得られる社会的合意がなくては、災害時においても平時においても歴史・文化が社会的に守り活かされることにはならないという事実が、実践的にあきらかとなったからである。

そういった経験と認識をふまえて、史料ネットは1996年4月に歴史資料保全情報ネットワークから歴史資料ネットワークへと改称し、①震災処理の継続、②被災地の歴史・文化保全、③歴史学、史料・文化財保存と社会をめぐる普遍的課題という3つの課題を掲げて、恒常的活動を展開することとなった。

2002年5月には、市民社会のなかでの実践の積み重ねと、全国各地で毎年のように発生する自然災害への対処経験をふまえて、より継続的・安定的な組織体制を構築すべく会費・会員制へと移行し、次の6点を活動の柱としていくことになった。

① 阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用
② 阪神・淡路大震災に関する資料・記録の保存と活用
③ 被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助
④ 大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言
⑤ 大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンターの役割
⑥ 市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

第5期　2004年〜　大規模災害への広域的対処

常に実践的な活動スタイルや守備範囲を拡大発展させてきた史料ネットが、2004年度には頻発する大規模水害への広域的対処という、新たな課題をつきつけられ、試行錯誤のなかで活動を展開した。同年度は同時に、10年目を迎えた史料ネットの世代交代の時期にも当たっており、奥村代表は、この2004年度以降を史料ネットにとっての第5期と位置付けている。

被災史料・文化財保全活動の歴史的意義

10年間の活動実績をふまえて、史料ネットを中心とする阪神・淡路大震災以来の被災史料・文化財保全活動を総括したとき、その評価すべき点は、以下のようにまとめることができる。

① 日本の歴史学、史料・文化財保存事業の歴史で、はじめて大規模災害時に組織的な史料・文化財保全活動が取り組まれたこと。

② 指定文化財以外の民間所在史料・文化財をも対象として、専門家や市民のボランティアが加わった、官民共同の保全活動が実現したこと。

③ こういった経験が、その後の台湾大地震（1999年）や鳥取県西部地震（2000年）、芸予地震（2001年）、宮城県北部地震（2003年）、福井豪雨・台風23号（兵庫県・京都府北部）・新潟県中越地震（2004年）などの現場において活かされ、さらに経験が深められていったこと。

④ 震災後の経験を通じて、史料・文化財の防災対策とは単に災害対応の技術的方法論や行政施策拡充の問題なのではなく、むしろ市民社会に内在化した歴史学や史料・文化財保存というあり方そのもの、その社会的存在意義が問われているという認識が生まれたこと。さらには、その課題を受け止め具体化する、実践的取り組みが始まったこと。

こういった、幅広い社会的視点に立った歴史・文化保全の実践と、経験・実績の積み重ねは、今後の社会における歴史・文化の位置・あり方、ひいては日本における市民社会のあり方そのものに対して大きな積極的意義を持っていると評価できる。

〈歴史資料ネットワーク連絡先〉
〒657-8501　神戸市灘区六甲台町1-1　神戸大学文学部地域連携センター気付
TEL/FAX 078-803-5565
e-mail s-net@lit.kobe-u.ac.jp
http:/www.lit.kobe-u.ac.jp/-macchan/

〔各地で連携シンポジウム〕

地域の文化財である歴史文書を守ろうと、史料ネットなどは各地で自治体や市民との連携シンポジウムを開催している。2004年６月には尼崎市立小田公民館で「現代社会における歴史学・史料・文化財保全」のテーマで開いた。このなかで「史料保存の活動のなかで歴史遺産を守り、地域の歴史や震災体験を未来に伝えようとする市民間の合意が育っている。市民自らが歴史を学び『歴史像』をつくる力を持つようになった」と評価した。論議のなかで、「研究者から市民へという一方向の歴史学から、市民とともに歴史像をつくり上げる双方向の活動が重視される」という意見が出された。

2005年１月には姫路市立城郭研究センターで「市町合併と地域遺産の保全・活用を考える―公文書・文化財・地域史料―」について討議した。これは神戸大学文学部地域連携センターが主催したもので、県内各地の文化財担当者、研究者、市民らが参加、合併に伴う文化財や行政文書の保存・活用について話し合った。同センターの市町調査では、合併後の課題として「資料の集約方法」「歴史遺産に対する住民の間に温度差」などが指摘されている。「合併に伴う文化財の保存・活用の論議はまだはじまったばかりで、他地区の事例を参考に情報提供したい」という。

また、2005年６月には尼崎市立小田市民会館で「風水害から歴史資料を守る」のテーマでシンポジウムが行われた。討論では、過疎や高齢化によって区有や個人蔵史料の保管が難しくなっていることが指摘され、江戸時代の林田藩（姫路市）の基礎史料が市場に流出するなど、史料保全の環境の難しさが浮彫りになった。史料ネットのようなボランティア活動にも限界があり、「研究側にも保全には無関心だった」との反省も聞かれた。日ごろから住民と行政、研究者が連携し、地域の史料を町づくりや地域社会を育てる核として活用していくという、日常の地道な取り組みこそが史料保全につながる―とまとめられた。同年９月には、岡山大学でも「史料ネットセミナー」が開催された。

４．緑と花で鎮魂と復興

〔全国から「はるかのひまわり」〕

大震災の犠牲になった小学校６年生の「加藤はるか」から名付けられた「はるかのひまわり」は、被災者の思いとともに全国に広がって種蒔きやコンクールなどが行われたが、震災10年の2005年１月17日には、神戸・三宮の東遊園地で開かれた追悼の集いで、ひまわりの絵が展示された。少女は、神戸市東灘区の自宅が全壊して亡くなったが、その場所にひまわりが咲き、被災者を励ましたことから被災地にひまわりを植える運動がはじまった。2004年にも幹線道路ぞいに蒔かれたひまわり数千本が見事な大輪の花を付け、写生会も行われた。また、全国にひまわりの絵を募集したところ、秋田、広島など各地から約2,700点の作品が寄せられ、このうち300点が展示された。

はるかの姉・加藤いつかは、NPO 法人「阪神淡路大震災　1.17希望の灯り」の副理事長を務め、ひまわりの絵の展示会を実施したが、震災で家族を失った苦しみをつづった手記『はるかのひまわり』（ふきのとう書房）を出版した。

> 生活が少しずつ落ち着いてくると、「妹が存在しない」ということをひしひしと感じるようになってきた。学校から夕方、家に帰ってきて妹の存在を見つけようとして部屋を探している自分がいたりする。

妹の死から立ち直れない毎日がつづいた。家族の病気など暗い日々だったが、被災者たちとの交流のなかで、次第に自分を取り戻していったという。

> 残された人たちがどれだけ苦しんでこれまでを生きてきたか、あなたを失った家族

として「生の声」を伝えていきたい、と私は思います。

全国から集まった「はるかのひまわり」の絵と姉のいつか（中央）＝神戸市立青少年科学館（神戸新聞社提供）

〔鎮魂の桜6,500本〕

大震災の犠牲者の鎮魂を願って、1999年から全国各地に桜を植え続けてきたシンガーソングライター・しらいみちよ（山梨県）は、2005年３月20日に神戸市灘区の都賀川公園の植樹で、目標の6,500本を達成した。しらいは震災後、応援歌「私とあなたの街」の制作や支援コンサート、仮設住宅の訪問など被災地にかかわってきた。「街はきれいになってきたが、〈思い〉は取り残されている気がする。亡くなった人の魂が宿る場所を設けてあげたい」と、失われた命を上回る6,500本の桜で「レクイエムロード（鎮魂の道）」を作ろうと考えたという。

1999年に同市灘区の灘丸山公園で１本目を植樹したのを皮切りに、チャリティーコンサートの収益や募金を苗木の購入に充て、鹿児島県の屋久島をはじめ九州から北海道まで全国80カ所に桜を植えつづけ、６年間で目標を達成した。「10年はかかると思っていたが、地元の皆さんの協力で早く達成できた。桜を通して命の大切さを育てることにつながればうれしい。今日からが新しいスタート」と、語った。最後の植樹のあと同区の沢の鶴資料館でチャリティーコンサートを開いた。

〔親和の校舎跡に“震災庭園”〕

震災で被災した神戸市灘区の親和女子高校・中学校は、倒壊した校舎の跡地を庭園とし

て整備し、2004年12月には在校生が花の苗を植えた。この一角には、震災で犠牲になった当時中学2年生の中北百合の名にちなんで、白ユリの球根も植えた。

六甲山の麓にある同校は、震災で中学棟が全壊するなどの被害を受けた。高校の卒業生が例年行ってきた記念植樹も出来ず、緑化基金として積み立てた。その後の卒業生も基金を増やし続け、2004年度には1,000万円に達した。中学棟は別の場所に建て直されており、同校は跡地を庭園に整備することにしたもの。ケヤキ、コナラなど100種類の草木を植樹、庭園も作った。この一部に「ユリの庭園」を設け、しのぶ石碑も建てられる予定で、10年前の出来事を記憶にとどめるという。

〔いまも咲くハクモクレン〕

大震災の震源地に近い津名郡北淡町富島（現在淡路市）で犠牲になった宗和にさ（当時82歳）が、自宅の裏庭で大切に育ててきた大きなハクモクレンが、10年経ったいまも建物跡地で花を咲かせた。震災で自宅が倒壊、下敷きになった。近くに住む二女が駆け付けたが、助け出すことは出来なかった。倒壊した家屋の撤去がはじまるなか、母が大事にしていたハクモクレンを守ろうと、「この木を残してやってください」と書いたダンボールを木につるした。その年の３月、いっせいに咲いた真っ白な花は、被災地で疲れ果てた住民たちの心を和ませた。そのご区画整理の対象になったが　この土地はそのまま残されて、10年経った現在も白い花を付け、町の復興を見守っている。

〔東遊園地にヤマザクラ〕

「一人ひとりが１本」を合い言葉に、震災のあった1995年に設立した市民団体「森の会」（大阪府吹田市）は、震災10年の2005年１月17日、神戸市中央区の東遊園地にヤマザクラ10本を植えた。同会は、全国約150人のメンバーが緑の少ない公園に木を植えたり、荒れた土地を耕して畑にするなどの自然保護活動を行っている。「被災地にも希望の木を植えたい」と、神戸などでも植樹をつづけていた。前年に亡くなった事務局長・船尾弘（大阪市淀川区）が、10年には追悼の植樹をと計画、遺志を継いだ会員たちが約2.5㍍のヤマザクラを植えた。

〔復興支援10年委員会の総括〕

震災復興のシンボルとなる事業を総合的にバックアップするため文化人や経済人らでつくる「阪神・淡路震災復興支援10年委員会」は、2004年度も「ひょうごグリーンネットワーク」や文化再生事業など幅広い活動を展開した。同委員会は、震災後10年を目標にさまざまな支援を行ってきたが、一部を残して活動に幕を閉じた。

グリーンネットワーク

被災地の緑豊かな復興を目指した「ひょうごグリーンネットワーク」は、震災10年の2005年10月21日、神戸市中央区の県立美術館で、運動への感謝を込めて「震災10年のつどい」を開いた。この運動は、大震災で多くの建物が瓦れきと化したなかで、樹木が火災の延焼や家屋の倒壊を防いでくれ、被災地の人々に安らぎと再生への勇気を与えてくれたことから、建築家の安藤忠雄らが呼び掛けて結成した。全国から苗木や募金を集めて、被災した10市10町に緑を植え続けた。10年のつどいでは、人と防災未来センター長・河田恵昭が「生活のなかに緑を育てることが、防災につながる」と基調講演、河田・安藤の対談では「防災は〈文化〉として根づかないと効果を発揮しない。日常から〈備え〉を意識すべきだ」と話した。同運動は、これで一応の幕を閉じ、なぎさ公園に運動に協力したものの銘板も設置された。

10年間の運動の成果は、「同運動10年の歩み」（ひょうごグリーンネットワーク）にまとめられているが、募金総額は4億623万4,602円、苗木提供は1万6,702本に達し、グリーンボランティアによる植樹は15万5,467本だった。植樹は、鎮魂の気持ちを込めてコブシ、タイサンボク、ハクモクレン、ハナミズキなど白い花の咲く木を中心に25万本の目標を目指したが、これを遥かに超える30万5,733本を達成した。このうち白い花は18万7,483本だった。市町別では、神戸市が10万8,057本と最も多く、次いで西宮市6万7,159本、芦屋市3万9,133本、宝塚市1万8,759本、北淡町1万4,252本などであった。

このほか2004年度のシンボルツリー記念植樹は、西宮市の市立西宮東高校（6月）、北淡町の千谷川河川敷き（12月）、神戸市長田区の復興の森・希望公園（2005年3月）、同市の渚中学校でのフランス・シラク大統領夫人の記念植樹（同）だった。

最後の復興支援演奏会

文化復興を支援する「心に歌声を2005ニューイヤーコンサート」は、2005年1月5日に神戸市中央区の神戸新聞松方ホールで開かれた。震災を風化させないようにと1998年からはじまったコンサートも最後とあって、豪華なステージで締めくくった。ソプラノ歌手の佐藤しのぶ、歌手の本田美奈子、篳篥（ひちりき）の稲葉明徳、和太鼓の時勝矢一路らが出演、構成と司会は当初からかかわってきた作曲家の三枝成彰が当たった。

このほか文化再生事業では、10年間に5回の震災文化に関するフォーラムや、セザールの「エッフェル塔」、アンソニー・カロの「プール」など寄贈彫刻の受け入れなどを行ってきた。

また、五嶋みどりによるレクチャーコンサート（2004年6月、神戸市立本山第三小学校）、邦楽レクチャーコンサート（同年6月、同）を支援した。

桃・柿育英会　震災遺児育英事業

震災で親を亡くした子供たちがすこやかに成長するようにと、奨学金の支給を行ってい

る。毎年１万円ずつ、10年間継続して募金してもらえる人を中心にし、コンサートや講演会からの募金、匿名の募金を含めて４億9,123万6,606円が集まった。これらは兵庫県教育委員会に寄付し、「阪神・淡路大震災遺児育英資金」として、遺児たちに支給を続けている。2004年度は、109人に支給したほか、６月12日には西宮・なるお文化ホールで「被災青少年を励ます集い」を開催した。

10年間の実績は、支給者は2,314人に達している。このほか被災児たちを励ますために「神戸港クルージング」（1997年11月）、「明石海峡大橋開通記念ブリッジウォーク」（1998年３月）、「スペイン・カタルーニャ・モンセラ修道院聖歌隊との交流会」（2000年５月）などを開いた。

５．震災10年を未来へつなぐ

〔最多規模の追悼行事〕

震災10年となる2005年１月17日の追悼行事は、天皇皇后両陛下をはじめ国内外の要人が参列するなど、参加団体数は過去最多の規模になった。兵庫県の追悼式典は、県公館とＨＡＴ神戸（神戸東部新都心）の２カ所で行われ、両陛下がはじめて出席されたほか政府代表など約500人が参列した。神戸市は民間団体とともに「1.17のつどい」を東遊園地で開催、西宮市は５年ぶりに追悼式、明石市、津名郡北淡町も式典を行った。被災地の市民団体で構成する「市民による追悼行事を考える会」によると、民間の追悼行事は、学校園も含めて1,938団体にも上った。追悼セレモニー、法要、コンサートのほか585の商店街、スーパー、商業施設が正午に黙祷を捧げ、神戸港、明石港に入港している船舶36隻が追悼の汽笛を鳴らし、156の寺院、教会が鐘を鳴らした。

530通のメッセージ

震災10年を機に兵庫県が募集していた「1.17メッセージ」が、県内外から530通も寄せられた。

> 今でも思い出すと涙が止まりません。私たち家族が無事だったのは、母親が身代わりになって助けてくれたんだ、と信じています。これからも、人を大切にし、亡き母の分まで強く生きていきたい。（西宮市・男性）
>
> 突然、息子を失った私は一生、人とかかわったりすることが出来ないと思っていました。息子へのいろんな思いは消えることはないけれど、その思いと一緒に生きていく決心が出来ました。元気な私を、今でも遠く離れたところで心配してくれているたくさんのお友達に伝えたいと思っています。（西宮市・女性）

５歳から89歳までのメッセージで、これらすべては「人と防災未来センター」で展示された。

〔各地でメモリアルウオーク〕

兵庫県などが主催する「1.17メモリアルウォーク」は、震災10年の節目とあって全国からの支援への感謝を込めて2005年1月17日に行われた。東ルートは西宮市役所から、西ルートは神戸市長田区の県立文化体育館から人と防災未来センターまでの15キロコースで、途中の起点から参加する10キロ、5キロのコースも設けられた。ゴールでは、ミュージシャンのイルカ、高石ともや、ばんばひろふみ、紙ふうせんが、コンサートを開き、盛り上げた。

また、同1月15日には、西宮市で「震災モニュメント交流ウォーク」が開かれたほか神戸市でも被災地の復興を見て歩く「神戸ツーデーマーチ」があり、2,500人が参加した。同3月27日には、NHKの朝のドラマ「わかば」の舞台を巡る「神戸慰霊碑めぐりツアー」が行われた。モニュメントを回ったあと、同市北区のしあわせの村で、住田功一アナウンサーの講演、パネルディスカッションなどがあった。

大正ウィークが復活

震災で焼け野原になり、復活した神戸市長田区の大正筋商店街は、震災で中断していた「大正ウィーク」を2004年10月31日に復活した。同商店街が大正時代に誕生したことにちなんで行われ、風物詩になっていたもので、当時のハイカラ文化を象徴するパレードや、大衆の人気メニューの再現、無声映画の上映、人力車の試乗など、町を挙げて盛り上げた。イベントに合わせて新潟県中越地震の義援金も募った。

6．増え続ける震災モニュメント

〔『思い刻んで』を出版〕

震災モニュメントマップを作成してきたNPO法人「阪神淡路大震災1.17希望の灯り」は、震災10年に新しく『思い刻んで―震災10年のモニュメント』を出版した。震災後、亡くなった人たちへの鎮魂、震災の経験を後世に伝えようと、数多くのモニュメントや慰霊碑、追悼碑が建てられた。市民団体を中心に「震災モニュメントマップ」も作成され、交流ウォークも30回にも及ぼうとしている。だが、モニュメントは増え続け、236カ所にも達しているため、節目の年にまとめることになった。取材は、毎日新聞震災取材班が当たっており、総集編ともいえるもの。

「すべての犠牲者に、私たちは哀悼の意をささげる。プレートに名を刻まれているか否かは全く問題にならない。モニュメントは、石や金板の上にあるのではない。それは私たちの心に深く刻みつけられている」――この本の冒頭に神戸在住の作家陳舜臣が「鎮魂」と題した一文を寄せているほか、遺族の手記も掲載している。「息子たちは、命と引き換えに、命の尊さ、思いやり、語り合うことの大切さなど、私たちに多くのことを教えてくれました。失った尊い命を無駄にすることなく、語り継いでいかねばと思います。また、プレゼントしてくれた多くの出会いが、私たちの宝となっています」と、神戸市灘区の公園に犠

牲になった息子夫婦の「生きた証」に桜を植えた足立悦夫（豊岡市）は記している。

〔川池に「いのちの碑」〕

大震災で壊滅的な被害を受け、100人以上が亡くなった神戸市兵庫区の川池地区で2004年12月12日、「川池公園」が完成、一角に慰霊碑「いのちの碑」が建てられた。同地区は、会下山町、大井町、松本通、上沢通の約3,000世帯だが、震災で約７割が全焼、全壊した。震災後、住民の間から「この災害を伝えていきたい」と慰霊碑建立の声が上がったが、場所もなく、実現しなかった。震災10年が近づいたころ、震災復興土地区画整理事業が完了し、同公園が設置されたため、住民らが基金を集めて碑を完成させた。慰霊碑は、幅２㍍、奥行１㍍、高さ１㍍の黒御影製、命の大切さを語り継ぐために「いのちの碑」と名付けた。地区内の犠牲者の名前を刻んだ自然石を内部に納めている。

〔あの日あの時を忘れたい　でも〕

「あの日あの時を忘れたい　でも　忘れてはいけない　いつまでも」―神戸市東灘区森南町の森公園にある大震災の慰霊碑の碑文である。同地区では100人以上の命が失われた。震災後の復興事業でも深刻な対立があり、住民たちがばらばらになった。「震災のことは思い出したくない」というのが、ほとんどの気持ちだったという。だが、犠牲者への思いや、震災直後に助け合った近隣の住民のことを伝えていこうと、震災10年を機に慰霊碑の建立を決めた。「この慰霊碑の前で、住民のきずなが取り戻せたら」と、2005年１月17日に追悼の集いを開いた。

〔ブータンに恩返しの釣り鐘〕

大震災の復興を励ましてくれた恩返しにと、神戸の市民団体「神戸ブータン友好協会」がヒマラヤの仏教国・ブータンのタクツァン僧院に釣り鐘を寄贈、2004年11月20日に突き初め式が行われた。同協会は、ブータンが鎖国を解いたあとの1981年に発足し、ミシンや車などの物資を提供、研修生の受け入れなどをしてきた。大震災の時には、国王が「復興成就」の親書を届け、３日間喪に服したという。釣り鐘は、高さ50㌢、直径約50㌢、重さ100㌔で、火災で焼けた同僧院の復旧の一助にと贈った。

〔煉瓦の記憶を後世に〕

大震災で全壊した神戸市中央区海岸通の煉瓦倉庫の一部が、震災の記憶を伝えるモニュメントとしてよみがえることになった。煉瓦倉庫は1907年ごろ、帝国ホテルなどの創業にかかわった政商・大倉喜八郎が建設、英国式倉庫が立ち並ぶ様子は異国情緒あふれる港町のシンボルだった。戦後は神明倉庫が譲り受けていたが、震災で倒壊した。同社では煉瓦を捨てずに保管していたが、跡地に老人ホームが完成することになったので、道路ぞいに

煉瓦倉庫の一部を再現することになった。

〔10年ぶりに時を刻む〕

神戸市東灘区、本庄小学校のシンボルだった柱時計が復活した。この柱時計は、震災で全壊した校舎の中央玄関にあったが、運び出されたときはひび割れ、振子は折れて、重りの紐もちぎれていた。そのご、資料室に保管されていたが、昔の文集のなかに「ドアをくぐると古ぼけた時計がある」と書かれているのを先生がみつけ、震災10年を機に復活させることにした。時計は1951年製で、高さ160㌢の堂々としたもの。姫路市の時計店で修理、見事に元に戻った。2005年１月17日に震災祈念セレモニーで披露され、正面玄関で時を刻みはじめた。

【折り鶴でモニュメント】

神戸市中央区の大日六商店街に2005年１月12日、大震災で犠牲になった6,433人と同じ数の折り鶴でつくった震災モニュメント「神戸港の掛け絵」が登場した。同商店街は震災で大きな被害を受けたが、「震災を風化させたくない」と毎年１月17日に、蝋燭をコップに浮かべて追悼する「鎮魂火」を続けている。震災10年を迎えるに当たって、震災の記憶を受け継ぎ、地域の触れ合いを大切にしようと、折り鶴によるモニュメントづくりを計画した。地域の人たちや商店街に来る人、小学校児童らに活動は広がり、１年たらずで17万2,000羽になった。「掛け絵」は、虹がかかった神戸港から悠然と出航するコンテナ船を表現しており、高さ2.2㍍、幅5.5㍍のもの。この前には、ケースに納めた12万6,000羽も展示した。これは震災後60日間に被災地で活躍したボランティアの数である。

神戸港の掛け絵と折り鶴を見る小学校児童たち＝大日六商店街（神戸新聞社提供）

〈参考文献〉
「市町合併と地域遺産の保存・活用を考える―公文書・文化財・地域資料―」神戸大学文学部地域連携センター　2005.1
「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業3」神戸大学文学部　2005.3
「防災意識の啓発と被害軽減システム構築について」村上裕道　2005.10
「はるかのひまわり」加藤いつか　ふきのとう書房　2004.12
「ひょうごグリーンネットワーク運動10年の歩み」ひょうごグリーンネットワーク　2005.10
「思い刻んで―震災10年のモニュメント―」ＮＰＯ法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り　どりむ社　2004.12

第三節　震災の記憶を引き継いで

6,433人が犠牲になった阪神・淡路大震災は、過去の災害に比べて、膨大な被災記録や復興過程に関する書物が出された。行政、大学、民間、それに被災者自身がそれぞれの体験や教訓をつづった。避難所の様子を描いた日誌や、被災者向けに配られたチラシ、壊れたいろいろな物、これまでは収集対象にならなかったものまで、資料として積極的に残されてきた。行政の検証作業も進み、大学の研究、発信もつづいている。震災10年、民間の活動は地道なものに変化しつつあるが、被災地のなかに「教訓」として根づいた。

1．人と防災未来センターを中心に

神戸市中央区の「人と防災未来センター」は、阪神・淡路大震災に関連する物品、資料の最大の収集施設といえる。地震発生時刻で止まった時計、焼けた硬貨など約16万点を保存し、一部を展示している。全国最大の約２万8,000点の震災関連図書を所蔵する「資料室」もあり、無料で開放している。ここの特徴は、神戸大学の「震災犠牲者聞き語り調査会」による聞き取り調査の公開である。被災状況、建物の間取りなどが詳細に書かれ、ほかにはない震災の記憶となっている。

犠牲者の“生きた証し”公開

統計数字だけではわからない大震災の悲惨さを後世に伝えようと、阪神・淡路大震災記念協会（神戸市中央区）は、2005年３月30日から「人と防災未来センター」資料室の専用パソコンで、犠牲者の顔写真や遺族のメッセージなどの公開をはじめた。犠牲者の記録は時間が経つとともに難しくなっており、同協会は「同じ悲しみを二度と繰り返さないためにも、一人一人の実像を残したい」と、遺族に呼び掛けていたが、348人分に達したため、了解の取れた132人を公開したもの。妻を亡くした長田区の男性は「『もうええから行って』と妻の声がかえってきた。それが最後の声でした。目の前で炎が上がり広がっていく。なんてむごい、こんな事忘れることはできません」とつづった。

三宮を３次元画像で復元

大震災で大きな被害を受けた神戸・三宮のフラワーロードの震災直前、直後、現在の変貌をコンピューター上に3次元画像で復元させるため「人と防災未来センター」は、2004年９月から資料写真の募集をはじめた。復元するのは、同市中央区加納町の交差点からＪＲ三ノ宮駅前、市役所を経て神戸税関のある国道２号線の周辺の風景で、神戸の表玄関だったが、震災で市役所や多くのビルが倒壊するなどの被害が出た。同センターは、３つの異なる局面を画像化することによって、震災の惨状をリアルに表現できると判断、立体映像

にして残すという。

わたしたちの「復興史」

「人と防災未来センター」は、大震災の復興の歩みをパソコン上で振り返る「わたしたちの復興プロジェクト」をスタートさせた。国交省の地理情報システムを利用し、建物のほか被災時から保存している生活道具、小物など震災に関連のある写真、復興に至る文章などを地図上に記録してデータベース化、インターネットで発信する。地図の対象は、阪神間や淡路島の10市10町で、同プロジェクトは「子どもたちや若い世代を中心に、震災を体験していない人が増えている。風化させないためにも、個人の記録が共有できるデータベースをつくって、国内外に発信しなければならない」と語る。

〔震災対応の記録を収集〕

大震災のとき、自治体、企業、ボランティアはどう動いたか―兵庫県は震災発生時の対応について、2004年10月から全国規模の記録収集をはじめた。震災10年を迎えることから、自治体や企業、さまざまな団体が展開した活動の記録を風化させることなく後世まで保存しようというもの。収集するのは、震災から1年間の対応で、記録集、資料の提供のほか、被災地への支援の内容なども聞く。全国の都道府県、3,000市町村、3,000の上場企業、県内の企業、各団体やNPO、ボランティア団体などが対象。これらの記録は、まとまり次第、「人と防災未来センター」で公開する。

〔震災画像を教材に〕

神戸市教育委員会は、活用されないまま市立小学校などに眠っている震災時の写真や映像をデジタル化し、学習教材に再生することになった。震災を知らない子どもたちに自然の脅威などを学んでもらい、教訓として伝えていくのがねらい。写真は約100点、映像は約60時間分あり、いずれも混乱のなかで教員や市職員が撮影した。2004年10月から一部の小学校の授業に取り入れるほか、全国の教育現場で利用できるようにインターネットでも順次公開する。

〔震災10年を CD-ROM〕

神戸市は、震災10年を迎え、10年間の記録をまとめたCD-ROMを発行した。当時の市広報課職員が撮影した写真や映像を収録、緊迫した状況が伝わってくる。CD-ROMには、被災状況、復興の取り組み、10年間の年表、震災復興キーワード集、震災復興の記録写真・映像、復興の総括と検証、広報紙面、市民のアイデアなどを収録した。

〔震災資料の保存機関〕

大震災の資料を保存、公開している主要な施設は6カ所ある。淡路の北淡震災記念公園は、野島断層を保存・公開しているため、断層や地質に関する資料が多く、無料で利用できる。それぞれが多数の資料を保存しており、今後は、これらの資料をどのように活かすかが課題になっている。

震災資料保存施設

「人と防災未来センター」（神戸市中央区）図書・地図など約2万8,000点
「神戸大学付属図書館震災文庫」（神戸市灘区）図書・雑誌、写真など約4万点
「兵庫県立図書館フェニックス・ライブラリー」（明石市）図書など約1万3,000点
「神戸市立中央図書館1.17文庫」（神戸市中央区）図書、ビデオなど約3,100点
「人・街・ながた震災資料室」（神戸市長田区）避難所資料、写真など約3万点
「北淡震災記念公園閲覧室」（淡路市）断層、地質、震災復興図書など約3,000点

〔三木に防災の拠点公園〕

大震災の教訓を踏まえて、安全とゆとりを基調とした県域の総合的な防災拠点「県立三木総合防災公園」（三木市志染町）の整備が進められている。公園内には、世界最大の「実大三次元振動破壊実験施設」、県立広域防災センターのほか陸上競技場、球技場、野球場などが完成した。2006年ののじぎく国体の会場としても利用される。

震度7の揺れを再現

三木市の「実大三次元振動破壊実験施設」（E-ディフェンス）では、2005年11月21日に実物の木造住宅を使った阪神・淡路大震災と同じ震度7の揺れを再現した公開実験が行われた。築31年の2階建て住宅2棟のうち、耐震補強をした住宅は倒れなかったが、補強をしなかった住宅は倒壊した。大震災が起きても耐震補強が効果的なことが実証された。

また、11月10日には京都の町家の公開実験が行われた。防災科学研究所（茨城県つくば市）と京都大学の「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環で、1932年に建築された2階建て町家に、簡単な耐震補強を施した。震度6弱程度の揺れで、町家は倒壊はしなかったが、土壁に亀裂が入り、一部ははがれ落ちた。古い町家の耐震の必要性が証明された。

〔復興10年に、進む検証〕

この10年間に大震災の被災地は、どのように復興してきたのか、出来ていない課題については、どこに問題点や壁があったのか。兵庫県の「復興10年委員会」は、検討してきた「復興10年総括検証」の最終報告書を2005年1月7日、井戸敏三県知事に渡した。検証は6分野、54テーマで、新たな制度や対策など459項目の提言を取りまとめた。合計4,500ページ

以上の膨大な内容になっている。この提言は報告会で報告のあと、１月15日に「創造的復興フォーラム」が開かれた。ここでは、文化に関するものを紹介する。

提言の基調　文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくり

大震災は、文化財や文化施設等の文化資源や街並み・景観を破壊したが、行政や地域の人々、団体等の協働のもと、その再生に向けた取り組みが展開された。

〈震災からの文化や街並み等の再生〉被災地では、震災直後から被災者を励ますためのコンサートや演劇公演・展覧会などが行われ、震災で傷ついた被災者の心を癒すとともに、震災で一時途切れた伝統的な祭りの復活や、震災によって減少した芸術文化の鑑賞・発表の機会を拡充するための支援などの取り組みは、被災者に勇気を与え、夢と希望につながった。また、震災で被害を受けた指定文化財をはじめとする文化財や、美術館、博物館等の文化施設・文化ホール等は、早期に復旧したほか、復興のシンボルとなる文化の拠点として、神戸アートビレッジセンター（1996年）、や県立美術館「芸術の館」（2002年）がオープンするとともに、2005年秋の開館を目指して、芸術文化センターの整備も進んでいる。さらに、神戸・北野町の近代建築や灘の酒蔵など歴史的景観の再生が進められるとともに、景観ルネサンス・まちなみ保全事業やまちなみ緑化事業が実施され、地域独自の街並みや景観の保全に向けた取り組みも進んでいる。

〈震災の教訓を生かした取り組みの発展〉今後は、このような震災の教訓を生かした取り組みをさらに発展させ、芸術文化や文化財を生かした地域づくり、人づくりや、景観形成を考慮したまちづくりを進めていくことが重要である。そのため、①文化活動を担う人材や団体の活動を支える仕組みづくり②芸術文化施設の創造・発信機能の強化や施設運営への住民参画の促進③文化財を活用した地域づくりや防災性の向上④住民と行政が連携した街並み・景観に配慮したまちづくりの推進などの取り組みを進めていく必要がある。

〈文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりの推進〉地域の祭りなどの伝統文化、音楽や演劇などの芸術文化、地域固有の街並み・景観などは、地域の個性を形成するとともに、地域に住む人々に、やすらぎやうるおい、安心や元気を与えることから、今後とも、地域の様々な主体の参画と協働のもとで、総合的な地域文化の振興や、街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりを進めていかなければならない。

文化活動・今後への提案

〈活力や癒しにつながる公演・鑑賞や地域文化活動への参加機会の拡充〉アウトリーチ活動（芸術文化に触れる機会の少ない人への機会提供）を推進するとともに、被災地芸術文化活動補助制度の終了後も支援の継続が必要。

〈被災地の文化活動を担う人材や団体が活動する仕組みづくり〉アートＮＰＯ等と行政・企業のパートナーシップ（協働関係）の構築や、ヘリテージマネージャーをはじめとする教育機関との連携などにより、文化活動を担う人材や団体が活躍する仕組みづくりを進める。

〈拠点施設による創造・発信と施設運営への住民参画〉県立美術館、芸術文化センターな

ど拠点施設の創造・発信機能の強化及びネットワーク化を進めるとともに、施設運営への住民参画を図る。

〈文化財の防災意識の啓発と被害軽減システムの構築〉ヘリテージマネージャーの育成を通して、個別文化財の耐震性能の向上と社会状況を含めた文化財防災環境の向上に関する総合的な規範づくりを推進する。

〈文化による人づくり・地域づくりの推進〉「芸術文化振興ビジョン」や「歴史文化遺産活用構想（素案）」に基づき、文化の振興を通じた人づくり・地域づくりを推進する。

〈総合的な地域文化振興のシステムづくり〉文化施設や教育機関、芸術家、企業などを有機的に結び付け、地域全体としての文化力を高めていくための総合的なシステムづくりを検討する。

〔新しい文明の創造へ〕

震災が都市文明に発した警告を見つめ直し、21世紀の成熟社会のあり方を考えるシンポジウム「新しい21世紀文明の創造に向けて」（阪神・淡路大震災記念協会など主催）が2005年３月14日、神戸市中央区の兵庫県公館で開かれた。哲学者の梅原猛・国際日本文化研究センター顧問は、基調講演のなかで「21世紀文明というのは、自然破壊の文明から自然との共生と循環の文明へ転換し、国家中心の文明から人類の共同体のなかで一つの国家がどう生きていくかという考え方に変えるべきだ。国際都市であり、震災を体験した神戸は、新しい文明を先取りしたまちづくりを進めてほしい」と語った。

〔市民検証とフォーラム〕

市民の立場から10年間の復興過程を検証し、教訓を発信する「市民とNGOの防災国際フォーラム」が2004年12月10日、神戸市内ではじまった。NGOや研究者らがまとめた「震災10年市民検証」の概要を発表し、「最後の一人までいのちを救う」「もうひとつの生き方の提案」「震災文化の発信」の３点の基本項目を示した。詳細な検証内容は、10年の経験を踏まえた行動計画と合わせて出版する。

このほか被災者や行政に提言する第三者機関「被災者復興支援会議Ⅲ」が2004年４月から連続フォーラムを開催、「震災文化」など10のキーワードで話し合った。被災地のNGOでつくる「震災10年市民検証研究会」（西宮市）は、同７月に検証フォーラム「発見・もうひとつのくらし」を開き、「学びと文化」などのテーマで討論した。

２.「教訓」を未来に伝える

〔震災の記憶と表現〕

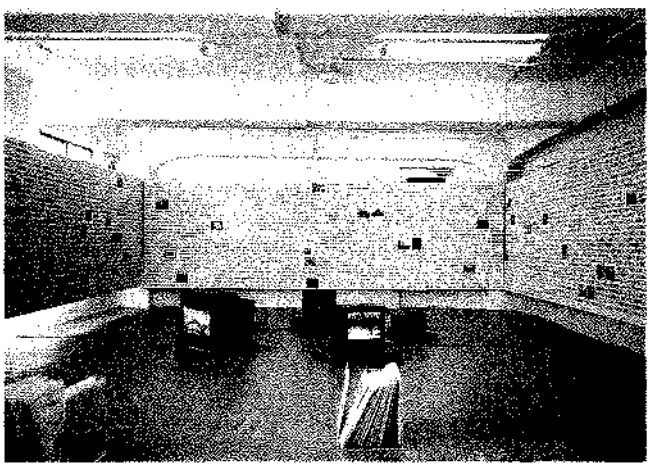
「記憶はだれのものなのだろうか。常識的にいえば、記憶とは個々人の脳内の現象だから、あなたの記憶はあなたのものであり、わたしの記憶はわたしのものであるだろう。だ

が、本当にわたしの記憶はわたしだけのものなのだろうか」（寺田匡・国立歴史博物館研究員）

大震災の記憶をどのように伝えていくかをテーマにした展覧会「いつかの、だれかに 阪神大震災・記憶の〈分有〉のためのミュージアム構想―展」が、2005年１月14日から23日まで、神戸市中央区の「CAP HOUSE」で開かれた。被災体験がない人でも、どう記憶を分け合い、受け継げるかを模索した。この展覧会は、歴史や建築など異分野の研究者でつくるグループ「記憶・歴史・表現フォーラム」が、神戸市長田区の震災資料保存グループ「震災・まちのアーカイブ」の協力で実現した。

「記憶」の展示は、まったく新しい展示方法を取り入れた。「棚へ―〈未来〉の配達のために」では、アーカイブで保存されてきた千数百点のボランティア資料を、配達途中の郵便物とみなして、入場者が自由に手に取って見たあと、仕分け棚に置いてもらう仕組みになっている。震災の記憶は、教訓や防災に生かされるだけでなく、周囲のだれかに渡していくものとイメージしたという。震災でなくなった「慶ちゃんのこと」では、1万1,000字の文字だけで表現した。多くの人の記憶（文字）によって、一人の小学生の姿を浮かび上がらせた。

「記憶の風化という発想は、当時の出来事こそが〈真実〉であり、時間が経てば〈真実〉は失われるという考えに支えられている。しかし実のところ、記憶に〈真実〉や風化などはあり得ない。記憶はいつでも偶然に■され、変形や創造を重ねて新たな記憶となり、いつかだれかに伝わっていくしかない。そのような記憶の現実を踏まえつつ、その本来のあり方を損ねぬように、万人に開かれた記憶の表現方法を探るべきだろう。風化という発想をやめることが、記憶を風化させぬ唯一の道である」（笠原一人・京都工芸繊維大学助手）



１万1,000字の「慶ちゃんのこと」（「いつかの、だれかに 阪神大震災・記憶の〈分有〉のためのミュージアム構想―展」）＝CAP HOUSE

多元的な記憶を伝えるために

「記憶・歴史・表現フォーラム」は、展覧会最終日の2005年１月23日にシンポジウム

「多元的な記憶を伝えるために」を開いた。このなかで「“表現”とは、人と記憶との関係を構成する方法であり、報道や一部の震災美術展などは自己表現だ」との意見があり、記憶を万人に開くという立場を明確にした。同日発行された展示図録のなかで、グループ代表の寺田匡は「大震災は大きな災厄であった。だがしかし、人はその災厄のなかで何事かをみつけていかなくてはならない。おそらく、これまでの社会もそのような痛切な経験から学ばれたものが積み上がって出来てきたものであるはずだ。わたしたちがその連鎖のなかにいるなら、わたしたちはわたしたちなりのやり方で記憶を伝える方法をこれからかたちにしなくてはならない」と書いている。

このほか、2回の公開研究会、音楽と詩のセッション「途上にて―投壜、足音、声―」などが行われた。ライブは、港大尋のバンド「ソシエテ・コントル・レタ」で、詩の朗読は、金時鐘、季村敏夫、細見和之が出演した。

〔神戸大学震災文庫が展示会〕

大震災の関連資料を収集、公開している神戸市灘区の神戸大学付属図書館「震災文庫」は、震災10年の節目に当たり、2004年11月8日から「震災資料展」を開いた。復興の足跡の検証につながれば、とはじめて企画したもので、10年間に蓄積された震災資料から、震災当日に発行された新聞各紙の号外、ボランティアの活動記録など約100点が展示された。

「震災文庫」は、100年後も地震の悲惨さを理解できるようにと、1995年10月に開設され、震災に関する新聞、論文、写真のほか、公開できるものはなんでも収集しており、石油ストーブ、チラシ、避難所の日誌など約4万点に達している。また、会期中に開かれた岩崎信彦・神戸大学文学部教授の記念講演「震災文庫から〈震災〉を読み解こう」では「戦災や台風なども含め、災害の集合記憶を長期的に見渡し、〈災害文化史〉として新たな研究対象にするべきだ。そして市民の立場から、防災を平和へとつなげていく文化形成が大切だ」と語った。

神大ニュースネット

震災をきっかけに発足し、震災報道に力を入れている学生団体「神戸大学ニュースネット委員会」のホームページが2004年9月、アクセス数30万件を超えた。同大学では学生、教職員ら44人が犠牲になった。教訓を伝えていこうと学生らは1995年6月に委員会を設立、関西学生報道連盟（11大学）に所属して震災報道をスタートした。ホームページは、犠牲者の追悼のために翌年に立ち上げ、8年間で大台に乗った。2005年は震災10年になるので、遺族や防災研究、ボランティアをテーマに特集を組んだ。

〔あれから10年の展示〕

震災の避難所などの資料を集めている神戸市長田区役所の「人・街・ながた震災資料室」

では、2004年11月９日から区民ギャラリーで、「震災資料室展～あれから10年」を開催した。同区役所の職員約30人でつくる資料室は、約３万点の資料を収蔵しており、毎年、テーマを決めて公開してきた。今回は10年目とあって個人情報が記載されているもの以外はすべてを並べた。とくに、市立蓮池小学校の避難所で使われていた釜が展示されたが、これは「地獄釜」と呼ばれ、避難民の交流の場として活躍したが、その後は片隅で雨ざらしになっていたものである。

〔小学校で10年資料展〕

児童らに命の大切さを知ってもらおうと、神戸市灘区の稗田小学校で「震災10年の資料展」が2005年1月に開かれた。同校区は震災で大きな被害を受け、児童２人が犠牲になった。震災直後には、3,000人の避難者であふれたという。資料展は、地域の惨状を写したパネルなどとともに当時の在校生約440人が書いた作文が公開されている。震災の恐怖や、避難所での不便な生活でのストレスなど、子どもたちの素直な感情がつづられている。

【まちの記録者たち展】

燃えさかる街、復興の槌音、とある被災少年の言葉「あれだけのことがあって　かわらんかったら　おかしいです」……。あの日、そしてこの10年を〈音・映像・写真・詩〉でつづった「まちの記録者たち展」が、2005年１月８日から17日まで神戸市中央区の「北野工房のまち」で開かれた。

記録者たちがカメラで、マイクで、映像で、文字で切り取ったものは、事実の断片ではなく「どうしても伝えたかったこと」である。出展したのは、カメラマンの米田定蔵、英男親子、81歳の大仁節子、音の記録者・射場崇夫、映像の原山和敏、詩人の安水稔和の６人。大仁は、あの日から10カ所の定点撮影をつづけ、撮影した写真は5,000枚を超える。射場は、仮設店舗の市場など被災地の音を採集、CD化した。安水は、詩を書いた紙片をピンで止め、自由にもって帰ってもらった。視覚や聴覚ではない心の記録だという。

３．終わらない記憶と記録

〔未来の被災者へのメッセージ〕

娘の記憶を残したい　　小西眞希子

今、神戸は十年目に向かって、いろいろな活動をしようとしています。けれど、どれだけの人がそのことを知り、参加しようとしているのでしょうか。娘の通う学校もほとんどが地震の後に生まれた子供達になりました。区画整理が進み、大きなマンションが建ち並び、町には新しい住人がふえ、地震は遠いものになってきています。

亡くなった娘たちの事を忘れないでほしい。特に地震を知らない子供達には、大き

な地震があった事、その地震で多くの人が亡くなった事、その一人ひとりに家族があり、それぞれがつらい悲しい思いをした事、地震で大変だったけど、大勢の人の思いやりややさしさにあふれていた事を知ってほしい。地震を風化させないでほしい。十年で終わりではありません。十年目を前にして改めてそう思います。そのためにできる事を、少しずつ頑張っていきます。

大震災の被災者らの手記を毎年、出版してきた「阪神大震災を記録しつづける会」が2005年１月17日、最終巻にあたる10冊目の『阪神大震災から10年　未来へのメッセージ』を発行した。「公の記録から漏れた普通の人のささいな記録を残したい」と神戸市中央区で震災にあった高森一徳がはじめた運動は、ボランティアや投稿する人たちの協力で支えられ、毎年１巻を発行、10年で434編の手記を掲載した。ここに掲載した小西眞希子は、第１巻に「天国に行ったのんちゃん」を書き、全国的な反響を呼んだ。当初から10年10巻と決めていた高森は、すべての発行作業を終えた2004年12月に急逝、最終巻を見ることは出来なかった。活動を支えたボランティアらは、2005年１月に出版記念会を県民会館で開き、故人をしのんだ。

〔相次いで震災10年の記録〕

震災10年の節目に「震災の記録をずっと残しておきたい」と、記録集や文集などが相次いで出版された。被災・再生・復興と激しく動いた地域とともに歩んだ神戸市灘区琵琶町の住民らは『あの刻を忘れない―琵琶町10年の記録』（2005.2）を出した。JR六甲道駅の西側にある同町は、大きな被害を受け、区画整理事業の対象になった。「まる10年たっても心の傷がある」と、約50人分の声を集めた。同市長田区の市民グループ「KOSMA（コスマ）」は、被災者の言葉で震災を語り継ごうと文集『歌声よ！明日に向かって』（2005.1）を発行した。公募して集めた作文や短歌、詩などを収録している。震災のとき幼かった子どもたちが見た震災は、などの証言集も出版された。『M7.3　子どもたちの見たもの』（宙出版、2005.３）は、震災を４～８歳で体験した神戸市在住の中・高校生50人の証言とレポートが収められている。同市東灘区の大学生有井万莉子は『被災　11歳のとき』を出した。震災から３カ月の様子を描いた絵日記である。

また、被災地で震災報道を続ける神戸新聞社は、復興10年を地元で総括する『守れいのちを』（2005.１）と報道写真集『阪神・淡路大震災10年全記録』（2004.12）を刊行した。新聞連載「守れ　いのちを」「まちよ再び」などのほか資料編、年表を掲載している。写真集は、同じ場所の10年後の光景と比較しながら震災直後の日々を振り返っている。東京の市民グループ「A-yan Tokyo」は、被災者のインタビュー集「震災が残したもの　第10巻」を発行した。生の声をそのまま伝えていきたいと、震災の年から延べ153人を訪ね、笑顔に励まされたり、迷ったりして書いてきたという。このほか『阪神・淡路大震災10年』（柳田邦男編・岩波新書、2004.12）、『時を超えて　阪神大震災10年』（産経新聞社、2005.

5）、『阪神・淡路大震災　向き合い続けた10年』（メモリアルコンファレンス・イン神戸編、神戸新聞総合出版センター、2005．1）などがある。

〔震災10年で特別号〕

休刊中の神戸市広報誌「市民のグラフ・こうべ」が震災10年特別号を発行した。今年で10歳になる震災の年に生まれた子供200人の写真と現在の思い、親のメッセージのほか、震災直後の街の様子やその後の地域の活動などを紹介している。また、やはり休刊中の「月刊神戸っ子」も、地元の文化人の手で１号だけ復刊し、「震災10年記念号」を出した。芸術家らが寄せた「100字のメッセージ」をメーンに、司馬遼太郎のエッセイ「世界にただ一つの神戸」の再録や震災10年アルバムなども掲載した。

【芦屋の復興史がカルタに】

復興の歩みを伝えていこうと、芦屋市の市民グループ「Tiｏクラブ」は、街の情景や暮らしを詠むカルタを作った。被災者から寄せられた300首から「ほんわかと　被災した心温め　絆強めた　あしや温泉」「浴衣着て　金魚すくった　三八通りの　夜店懐かし」など読み札44首を選んだ。三八通りは、芦屋の台所として親しまれた商店街で、建物の８割が被害を受けた。取り札の絵は、花見の名所で知られる芦屋川の桜吹雪など名所旧跡で、地元の小学校児童が絵を描いた。2005年１月に完成し、「遊びながら芦屋の風情や助け合い、支えあった日々を振り返ってほしい」といっている。

〔10年支えたあの笑顔再び〕

大震災で75人の犠牲者を出した神戸市東灘区本山中町の自治会が、震災10年になる2005年１月15日から本山中町会館で、「震災10年写真展～あなたの笑顔に支えられ～」を開催した。「犠牲者の笑顔と10年ぶりに“再会”して、思い出に励まされながら明日に向かって生きていきたい」という遺族の気持ちに応えたもので、両親を失った地元のグラフィックデザイナー・野原久美子が計画した。自治会の呼び掛けに25人の遺族が写真を提供、笑顔の写真と人柄がしのばれる品物などを組み合わせた写真パネル、避難所の様子や街並みの移り変わりの写真など約180枚を展示した。また、17日には、犠牲者の名前が刻まれた慰霊碑の前で、しのぶ会を行った。

〔被災地の巨大写真が神戸へ〕

日本を代表する建築写真家・宮本隆司（東京都）が、大震災直後の神戸を撮影した写真の巨大プリントが2005年１月13日から17日まで、神戸市西区の神戸芸術工科大学総合スタジオで披露された。震災10年を迎えた地元で初めての登場だった。宮本は震災の10日後に

神戸を訪れ、破壊の凄まじさに衝撃を受けた。改めて訪れた街で、知人宅に滞在して約100枚の写真を撮影した。巨大プリントは、そのうちの12点を縦4㍍、横４㍍に引き伸ばしたもので、1996年のベネチア建築展で震災の瓦れきと一緒に展示し、最高の金獅子賞を受賞した。その後、パリやベルリンなどの欧州各国で震災の惨状を伝えたが、日本では東京・世田谷美術館で４点が公開されただけだった。神戸では、同大学や学生が協力、５、６点が展示された。

４．震災記録が膨大な映像に

大震災のなまなましい記憶を引き継ぐ膨大な映像資料が残され、この10年でさらに増え続けている。震災記録のなかでも最も貴重なものとされ、これからの教訓や対策に役立てられる。「人と防災未来センター」には、市販されている映像資料が243点収蔵されており、資料室で公開されている。このほか、家庭用のビデオカメラで撮影されたり、テレビニュースから録画・編集されたものなど894点も保管されている。神戸市立図書館には映像資料約140点、NHKは大阪、京都の放送局で震災関連番組を公開している。

〔そして街は消えた〕

震災で全家屋の過半数477戸が全壊した神戸市東灘区魚崎北町の様子を収めたドキュメントビデオ「そして街は消えた」が2005年１月17日、甲南本通商店街で行われた震災10年イベント「1.17震災メモリアル」で初めて公開された。同町で生まれ育ったアマチュアカメラマン・末岡健司が、一変した街の姿に「じぶんが記録しなければ」と２カ月間、被災者を撮り続けた。それは４年間で400時間の映像になった。だが、「あまりにも悲惨」と公開してこなかった。震災10年を迎えて「風化させないために」と上映することにしたという。

〔中高生がドキュメンタリー〕

震災から10年の被災地を題材に、神戸市内の中高生らが制作した記録映画「愛と絆」が完成し、2005年２月６日に須磨区の須磨パティオホールで披露された。同区のNPO「こうべユースネット」と同区役所でつくる「映像クリエイター倶楽部」が計画したもので、中高生10人がシナリオづくりから撮影、編集までを手掛けた。30分の映像は、生徒たちが被災者をインタビューして回るドキュメンタリー。震災当時は５～８歳だった生徒たちは、当時の記憶もあいまいだっただけに「震災は失ったものだけでなく、人と人との支え合いなど生まれたものもあった」ことが分かったと感想を述べた。

〔レンズが泣いた日〕

震災で被災者が受けた悲しみや人々の優しさを伝えていこうと、大阪芸術大学で教える写真家・有野永霧ら3人が、震災直後から撮影してきた写真を使った映像記録DVD「レ

ンズが泣いた日々」を制作、2005年１月15日に明石市民会館で開かれた「防災のつどい」で披露された。有野らは尼崎のNPO「ASUネット」の依頼を受け、県の震災10周年記念事業の一環として完成させた。DVDの上映時間は約23分で、直後の記録、復興に向かって、神戸のサンタクロース、被災者の証言・現在―の4部構成。「震災は人間愛を育んだ」をテーマに、よみがえる人々の生活と街を描いた。

〔再生の日々を生きる〕

大震災から街が復興する姿を記録した青池憲司監督のドキュメンタリー「阪神大震災 再生の日々を生きる」が2005年１月15日から21日まで、宝塚のシネ・ヌーヴォで上映された。神戸市長田区野田北部で震災直後から４年３カ月にわたって、街並みやコミュニティーの再生の様子を定点観測的に撮影した作品。全14部を総集編として２時間36分にまとめたもので、災害に強い街を造り上げようと話し合い、街並みと人のつながりが復興していく姿が描かれている。「街はきれいになったが、復興には終わりがない。まだ見たくない映像かも知れないが、復興への思いを共有してほしい」と語った。

〈参考文献〉
「指標からみた復興10年の成果収集調査報告書」兵庫県復興本部　2004.12
「復興10年総括検証・提言報告」復興10年委員会　2005.1
「伝えよう1・17の教訓」兵庫県創造的復興フォーラム実行委員会編　神戸新聞総合出版センター　2005.9
「21世紀文明展望シンポジウム・新しい21世紀文明の創造に向けて」阪神・淡路大震災記念協会　2005.3
「いつか、だれかに　阪神大震災・記憶の〈分有〉のためのミュージアム構想」記憶・歴史・表現フォーラム　2005.1
「瓦版なまず　17」震災・まちのアーカイブ　2004.11
「阪神大震災から10年　未来の被災地へのメッセージ」阪神大震災を記録しつづける会編　神戸新聞総合出版センター　2005.1
「阪神・淡路大震災10年全記録」神戸新聞総合出版センター　2004.12
「守れいのちを」神戸新聞社　神戸新聞総合出版センター　2005.1
「月刊神戸っ子　震災10年記念号」記念号を発行する会　2005.1
「大震災から10年」市民グラフ神戸特別号　神戸市　2005.1

第三章

住　宅

はじめに

阪神・淡路大震災から10年目の節目をむかえた2004年度は、住宅再建支援に関して、大きな前進があった。2004年４月１日から被災者生活再建支援法を拡充し、災害時の住宅再建支援の道を拓く居住安定支援制度が施行される一方、この制度を補完する兵庫県住宅再建共済制度が創設された。地震保険などの「自助」に加え、居住安定支援制度による「公助」、共済制度による「共助」という三つの住宅再建支援の枠組みが構築されたことになる。ただこの枠組みでも住宅本体への再建支援は十分とはいえず、今後の課題として積み残された。

住宅の地震対策でもっとも有効性の高い耐震化については、2000年度から継続的に実施された県や各市町の無料耐震化診断事業、耐震補修工事の援助事業は期待ほどの成果が上がらなかったが、国土交通省では耐震化促進のための優遇税制を導入して耐震化を促進する方針を打ち出した。実現は2006年度以降に先送りされたが、全国知事会も優遇税制によるバックアップを要望している。

震災で全半壊した被災マンションのなかで建て替えをめぐる訴訟によって、再建が手付かずになっていたマンションが、やっと具体的な建て替えに向けて動き出した。兵庫県下では、震災で172棟の民間マンションが全半壊し、すでに105棟が建て替えられたが、訴訟となったマンションの建て替えが進む見通しとなったことで、マンション再建をめぐるさまざまな問題は10年でひとつの区切りをつけた。しかしマンション建て替えに向けた住民の合意形成の難しさについて、その解決のはっきりした道筋は依然見えず、都市が抱える膨大なマンションストックの老朽化が現実問題となるなかで、政策的な議論の必要性はますます高まっている。

震災10年目の大きなトピックとして、震災復興の成果と課題を総括・検証する「復興10年委員会」の最終報告がまとまったことがある。住宅復興のテーマでは、「住宅復興における取り組み」を検証した担当委員の高田光雄・京都大学大学院教授が「公共住宅政策の抜本的見直し」や「住宅ストック情報の整備などストックマネジメントを中心とした住まい・まちづくり政策の推進」などを提案している。

また「建築物の耐震化促進」を検証した目黒公郎・東京大学生産技術研究所教授は「耐震診断、耐震改修の促進」を提言している。

第一節　兵庫県の住宅市場の現状

1．新設住宅着工戸数が８年ぶりに増加

2004年度の兵庫県下の新設住宅着工戸数（注１）は、４万5996戸で、前年度比4413戸増（10.6％増）と８年ぶりに増加に転じた。全国の新設住宅着工戸数が119万3038戸、同１万9389戸増（1.7％増）に留まったのに比べ、増加率が大幅であったことが特徴的である。（表１参照）

地域別の着工戸数では、神戸地域、阪神南地域など７地域で増加が見られた。このなかでとくに神戸地域では１万4900戸、同2608戸増（21.2％増）の大幅増となった。これは分譲マンションが戸数で6354戸、同2099戸増（49.3％増）となったことが要因である。その他、東播磨地域（前年度比443戸、193.4％増）、中播磨地域（同38戸、19.6％増）でも分譲マンションが増加した。

この結果分譲マンション着工戸数は全体で１万1265戸（同17.2％増）となり、分譲マンション率（分譲マンションが全住宅に占める割合）は前年度を1.4ポイント上回る24.5％と構成比を上げた。（図１参照）

利用関係別着工戸数では、分譲住宅が２万1094戸（同16.7％増）、貸家が１万1648戸（同13.4％増）、持家が１万2895戸（同0.5％増）といずれも増加したが、給与住宅（社宅等）は359戸（同9.3％減）と減少した。

構造・工法別着工戸数を見ると、木造住宅は２万426戸（同7.6％増）と増加したが、木造住宅率は前年度を1.2ポイント下回り44.4％（全国45.4％）となった。木造住宅の利用関係別戸数は、持家9646戸（前年度比0.4％増）、貸家1729戸（同12.3％増）、分譲住宅8982戸（同16.0％増）と増加した。

各工法別の全住宅に占める割合は、在来工法が78.8％（３万6259戸）、プレハブ工法が13.2％（6084戸）、枠組壁（２×４）工法が7.9％（3653戸）となっている。プレハブ住宅は6084戸（同8.4％増）と増加したが、プレハブ住宅率（プレハブ住宅が全住宅に占める割合）は前年度を0.3ポイント下回り13.2％となっている。

資金別着工戸数は、民間資金による住宅が３万7206戸（同19.5％増）、住宅金融公庫融資など公的資金による住宅は8790戸（同15.8％減）と好対照になっている。民間資金による住宅について利用関係別にみると、持家が１万1077戸（同6.7％増）、貸家が9890戸（同23.2％増）、分譲住宅が１万5997戸（同28.1％増）と増加したが、給与住宅が242戸（同0.8％減）と減少した。

これに対し、公的資金による住宅については、持家が1818戸（同25.9％減）、貸家が1758戸（同21.8％減）、給与住宅が117戸（同23.0％減）、分譲住宅が5097戸（同8.8％減）と全ての利用関係で減少した。

被災地域の旧10市10町（現在は12市１町、注２）の着工戸数は３万3302戸で、前年度に比べ3701戸増（前年度比12.5％増）となった。市区町別にみると、中央区が3240戸で前年度比1322戸増（68.9％増）と大幅に増加したほか、神戸市東灘区、灘区、尼崎市、芦屋市、伊丹市、宝塚市などの地域で増加している。(図２参照)

この結果、震災後の1995年２月からの被災地域での累計着工戸数は49万7763戸となった。

（表１）**兵庫県の新設住宅着工戸数**（県集計）

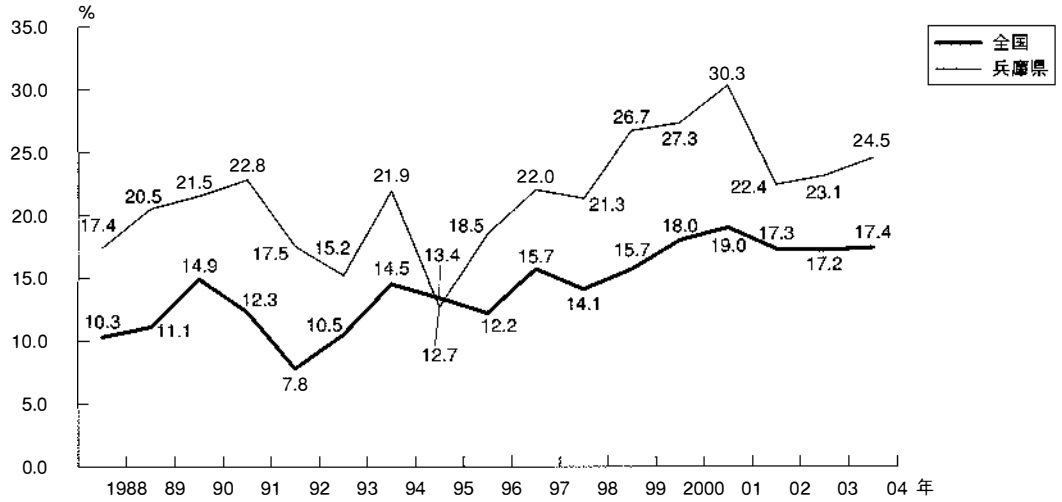
年度		兵庫県下 総数	兵庫県下 前年同期比(%)	被災10市10町 総数	被災10市10町 前年同期比(%)
1995	上半期	53,408	44.3	43,228	169.7
	下半期	62,819	201.8	53,155	264.7
	年度計	116,227	70.6	96,383	211.5
1996	上半期	69,622	30.4	55,865	29.2
	下半期	56,001	▲10.9	44,873	▲15.6
	年度計	125,623	8.1	100,738	4.5
1997	上半期	45,758	▲34.3	34,978	▲37.4
	下半期	34,165	▲39.0	25,067	▲44.1
	年度計	79,923	▲36.4	60,045	▲40.4
1998	上半期	28,505	▲37.7	20,199	▲42.3
	下半期	26,082	▲23.7	17,904	▲28.6
	年度計	54,587	▲31.7	38,103	▲36.5
1999	上半期	26,935	▲ 5.5	18,534	▲10.3
	下半期	26,368	1.1	17,974	0.3
	年度計	53,303	▲ 2.4	36,508	▲ 4.2
2000	上半期	26,816	▲ 0.4	18,888	1.9
	下半期	22,755	▲13.7	15,055	▲16.2
	年度計	49,571	▲ 7.0	33,943	▲ 7.0
2001	上半期	24,290	▲ 9.4	17,325	▲ 8.3
	下半期	24,204	6.4	17,138	13.8
	年度計	48,494	▲ 2.2	34,463	1.5
2002	上半期	21,493	▲11.5	14,863	▲14.2
	下半期	21,495	▲11.2	15,086	▲12.0
	年度計	48,494	▲11.4	29,949	▲13.1
2003	上半期	21,521	0.1	15,481	4.2
	下半期	20,062	▲ 6.7	14,120	▲ 6.4
	年度計	41,583	▲ 3.3	29,601	▲ 1.2
2004	上半期	24,846	15.5	18,346	18.5
	下半期	21,150	5.4	14,956	5.9
	年度計	45,996	10.6	33,302	12.5

（▲減）

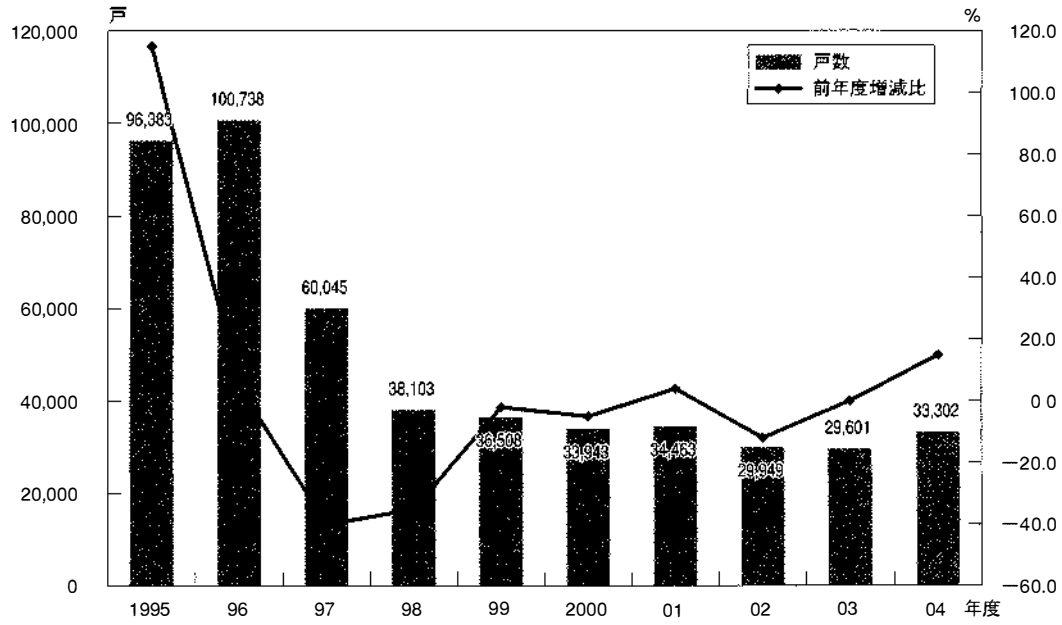
（注１）　国土交通省の調査統計を兵庫県独自に集計したもの

（注２）　10市10町：神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三木市、川西市、旧緑町、旧西淡町、旧三原町、旧南淡町、旧津名町、旧淡路町、旧北淡町、旧津名郡一宮町、旧東浦町、五色町の10市10町（2005年４月１日現在では12市１町）

（図１） 新設住宅着工件数に占める分譲マンション比率の推移（県集計）



（図２）被災10市10町の新設住宅着工戸数の推移（県集計）



2．神戸市人口初めて震災前を上回る

震災後10年を経て、住宅復興が順調に進む中で、2004年11月１日現在で、神戸市の推計人口（直近の国勢調査をもとに毎月の住民基本台帳と外国人登録台帳の届出数を加減して算出）が152万581人と、震災直前（1995年１月１日）の人口を216人上回り、過去最多となった。世帯数も64万5075世帯と過去最多となった。

神戸市内では、震災で約4600人が犠牲になり、さらに住宅の被災などによって市外へ移転する住民が増えた結果、神戸市の人口は震災前より最大約10万人減の142万人にまで減少したが、９年10カ月かけて以前の人口に回復したことになる。

ただ、人口回復の度合いは区によって格差が出ている。被害が比較的少なかった北、西区を除くと、分譲マンションの建設が活発に続いた東灘区では2000年11月にいち早く震災前を上回ったのをはじめ、東部新都心（HAT 神戸）で災害復興住宅が大量に供給された灘区など東部４区では震災前の水準に回復した一方、兵庫、長田、須磨、垂水の西部４区では依然震災前を下回っている。これらの地域では高齢化が進み、地元中小企業の流出なども影響して、人口回復のテンポが鈍いと市では分析している。

なお戻ってきた被災者を除く市外からの転入者と、震災後生まれた子供の合計が全体の27％を占め、東灘区では、約４割がこうした新住民となっている。

3．被災住宅の空き地の減税特例措置延長決まる

阪神・淡路大震災で住宅やアパートが被災して再建されずに更地となったままの住宅跡地（滅失住宅）について、住宅が建っているものと見なし、地方税法上の固定資産税と都市計画税の課税標準額を算出する際の修正率を固定資産税で最大６分の１、都市計画税で最大３分の１に引き下げる震災特例税制措置が1996年度より実施されてきた。この特例が2005年度末で適用期限が切れることに対し、県や被災市町では延長を求めてきたが、2004年12月15日の自民、公明両党の与党税制改正大綱で、2006年度以降の延長を盛り込む方針が決まった。

特例の対象となるこうした被災宅地は2003年１月現在、兵庫県内の被災10市10町で約１万5600区画あり、特例で減額された2003年度の固定資産税と都市計画税は20億4800万円、1996年度からの累計は約513億円に上っている。もっとも多くの被災宅地が残る神戸市では2004年１月現在、筆数は7444筆、面積約98万㎡の宅地が空き地のまま残されている。

一方、被災者が住宅を再建した場合に固定資産税、都市計画税、不動産取得税が減税される特例措置も2004年度末までの期限が２年間（復興土地区画整理、市街地再開発の継続地域は５年間）延長されることが税制改正大綱に盛り込まれた。

第二節　住宅耐震化の推進に向けて

1．耐震改修の簡易工法をコンペで募集

地震による住宅の倒壊を防止する対策としてもっとも有効とされている耐震改修について、兵庫県は建築基準法で耐震基準が強化された1981年以前の木造住宅を対象に2002年度から耐震改修工事を資金面から支援する制度を設けてきた。当初は耐震改修工事にかかわる借入金の利子補給を行い、2004年６月からは耐震診断・設計の費用と耐震改修工事費用に補助金を支給する事業を実施してきた。

しかし利用申し込みは低調のままに推移している。その原因のひとつに耐震改修工事の工事費が一戸あたり平均168万円（建築基準法の構造強度の施工例による工事の場合）もかかることがあるとみられる。

このため、県では住宅の耐震補強工事を普及させるため、2004年９月から11月まで、工期が短く低価格でできる比較的簡単な耐震改修工法の提案を建材メーカーや施工業者などから公募する「ひょうご住宅耐震改修技術コンペ」を実施した。

コンペには全国から28件の応募があり、学識経験者などでつくる審査委員会で審査した結果、2005年２月、18件を「一定の安全基準に達している」として、県の耐震改修補助制度（最高50万円）の対象に加えることを決めた。

委員会では、1970年ごろに建築した木造二階建て（延床面積約90㎡）の住宅を耐震補強する想定で、平均的な工事費用（200万円）の半額以下で天井、壁などを壊さずに施工できる簡易工法について、その補強効果や価格、簡便さなどを審査した。

最優秀の知事賞は、住宅構造研究所（東京都足立区）が提案した「GARDIAN WALL（ガーディアン　ウォール）工法」で、室内側から天井や床を壊さず、壁に合板をはり付けるほか、基礎まで達するボルトと金物で土台と柱を固定する工法によって、概算の工事費は90万円で済む。

県議会議長賞は、鴻池組（大阪市中央区）が提案した「仕ロダンパー」が選ばれた。これはゴムのような粘弾性の物質をはさんだ二枚の鋼板を柱とはりに取り付け、揺れのエネルギーを吸収する仕組みで、工事費は80万円としている。

2．神戸市が耐震診断普及へ検討委員会設置

神戸市は2004年６月８日、住宅耐震診断を普及させるため、県建築士会神戸支部の建築士や学識経験者ら11人の専門家による「神戸市すまいの耐震化検討会」を設置した。

神戸市は2001年度から旧耐震基準の住宅を対象に簡易耐震診断を行ってきたが、市民の理解が十分でない面があったことから、耐震診断をわかりやすく説明するマニュアルの作成やネットワークを活用した現場での指導など、専門家による啓発活動を進める目的である。

3．住宅耐震化へ優遇税制を求める動き

住宅耐震化の防災上の有効性と重要性への認識が高まるなかで、2005年度の予算編成にからんで、国や自治体、民間に住宅耐震化を促進するための優遇税制を求める動きがさまざま出てきた。

全国知事会の地震対策特別委員会は2004年７月15日、2005年度の予算に関する提案・要望事項のひとつとして、耐震化した住宅の固定資産税を減免するなど住宅耐震化を促進するための税制上の優遇措置を要望することを決めた。

一方、中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」の市場・防災システム分科会は同年７月にまとめた最終報告書に、住宅耐震化を促進するため固定資産税軽減など税制特例措置の2005年度からの導入を盛り込んだ。

また中古住宅などの取引では、不動産業者らに耐震性や地盤の情報などの説明を義務づける「耐震性説明責任制度（仮称）」の導入の検討も求めている。

この中央防災会議の報告書を受けて、内閣府も予算編成にあたって、財務省などに特例措置を求める方針を決めた。ただ、特例の対象となる税の内容については、固定資産税ではなく、住宅ローン減税の拡充などを検討することにした。

住宅耐震化については、国土交通省が2005年２月、新たに「住宅・建築物の地震防災推進会議」（委員長・岡田恒男東大名誉教授）を設置し、今後10年間に700万戸程度の耐震化を目指すことを決めた。同省は特例税制として、耐震工事費の１割程度を所得税と個人住民税の税額から控除する形の減税によって、耐震化を補助する耐震化促進税制を新設することを財務省に求める方針を決めた。しかし、2005年度税制改正大綱では、国土交通省の促進税制は見送られ、2006年度以降の課題として持ち越された。

第三節　兵庫県住宅再建共済制度の創設

1．被災者生活再建支援法改正案成立で政令・内閣府令を公布

地震など大規模災害で被災した住宅の再建を公費で支援する被災者生活再建支援法の改正案が2004年３月31日成立し、「居住安定支援制度」が４月１日から施行された。これを受けて、政府は具体的な運用にあたっての支援対象経費、支援限度額、申請期間などを定めた政令および内閣府令を公布した。

居住安定支援制度は、自然災害で自宅が全壊、または全部解体し、再建か、新たに住宅を取得した世帯に対して最高200万円を支給することを柱にしている。政令・内閣府令では、対象市町村に隣接する人口10万人未満の市町村については、５世帯以上が全壊の場合も適用要件とし、また大規模半壊世帯を同制度の対象としている。

支援対象経費としては、①家賃②家屋の解体・撤去・整地費③住宅再建のためのローン利息・債務保証料④自宅跡地に建てるプレハブなど一時的居住のための物件・施設などの利用料⑤建て替えや補修に伴う登記料・仲介手数料⑥建築確認・完了検査等申請手数料⑦水道加入分担金－などを規定している。

さらに▽長期避難解除後、従前住んでいた市町村に居住する世帯に、現行の通常・特別経費の限度額を70万円上乗せする特例▽居住安定支援の上限額は①家賃・利用料50万円②解体・撤去・整地費や利息・債務保証料、その他200万円。単数世帯は４分の３、他の都道府県へ移転の場合は２分の１▽申請期間は①従前からの支援対象経費13カ月②家賃・利用料25カ月③居住安定確保に係る経費のうち家賃・利用料以外37カ月④長期避難解除世帯25カ月。やむを得ない事情がある場合は延長可－などを定めている。

2．全国知事会が300億円の拠出を決議

被災者生活再建支援法改正によって制度化された「居住安定支援制度」の財源として、都道府県が300億円の基金を拠出することになったが、基金への拠出を議論してきた全国知事会は2004年５月19日、地震対策特別委員会を開き、拠出を決議した。

知事会はすでに2003年８月に300億円拠出を決議しているが、居住安定支援制度で住宅本体の再建、補修費が支援対象にならなかったことから、異論が出て、再度特別委員会の場で意見をとりまとめた。300億円は各都道府県の起債によってまかなわれ、全額が地方交付税の算定基準となる基準財政需要額に組み込まれるため、事実上、都道府県の負担は発生しない。

特別委員会では、従来の拠出申し合わせに、特段の事情があれば、３年の分割拠出ができることを追加修正し、同時に①住宅本体を同法による支給対象にするよう取り組む②住宅の耐震化などを図る③４年をめどに制度充実への見直しをする－という３点を「確認事

項」として決定した。

なお特別委員会では、所属22都道府県のうち、分割拠出にのみ反対した神奈川県以外の21県が賛成したが、井戸敏三・兵庫県知事が提案した「都道府県が拠出する部分については、住宅本体を支援対象とする」という案は論議の対象にならなかった。

3．県民意向調査で7割が共済制度に加入意思

改正被災者生活再建支援法に基づく「居住安定支援制度」が創設されたが、被災家屋の撤去など周辺経費の支援にとどまり、兵庫県や被災者の多くが求めていた住宅本体の再建支援は見送られた。このため、県では同支援法による「公助」と地震保険などの「自助」、それに住宅所有者の相互扶助に基づく独自の共済制度を組み合わせて住宅再建を支援する枠組み作りを目指して、2003年5月「被災者住宅再建支援制度調査会」（座長：室崎益輝・独立行政法人消防研究所理事長）を設置し、共済制度の具体化に向けた検討を続けてきた。

その制度案に県民の意見を反映させるため、2004年6月末から7月下旬にかけて、制度についての県民意向調査を実施した。調査会は1月に、加入者の掛け金を年5500－2500円、給付金を600万－200万円の範囲とする4案の中間報告案をまとめており、意向調査ではこの案についての意見を聞くのが目的である。

調査方法は、住民基本台帳をもとに無作為に抽出した県内全域の5000人（世帯主に回答を依頼）を対象に郵送によるアンケート形式で実施した。

県民意向調査結果は9月2日までにまとまった。有効回収数は2516通（50.3%）であった。

調査によると、被災住宅再建の「共助」の仕組みの必要性について「強く感じる」「感じる」が計78%に上り、「あまり感じない」「まったく感じない」の11.3%を大きく上回った。また、共助の仕組み作りのために県が取り組む必要性も「強く感じる」「感じる」が計79.5%に上り、8割近くが住宅再建共済制度に肯定的な考えを示した。

ただ、住宅再建共済制度の認知度については「内容を知っている」がわずか1.4%、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」が23.6%。逆に「まったく知らない」が69.4%に上り、県民への認知度の低さが浮き彫りになった。

制度への加入の意思については「ぜひ加入したい」が11.7%、「条件しだいでは加入してもよい」が58.2%で約7割が加入の意思を示した。

また近い将来、自然災害で住宅が被害を受ける不安については「非常に不安」「不安」を合わせると、60.4%の人が何らかの不安を感じていると回答したが、地震保険などに「加入している」人は約38%にとどまり、「加入していない」が約60%に上った。

県民意向調査に加え、県ではより幅広く県民の意見を聞くため、2004年12月7日から2005年1月14日まで、電子メールと郵便によってパブリックコメントを実施した。

期間中に20名から合計46件の意見が寄せられた。たとえば▽「住宅の耐震化の促進と本

制度を適切に組み合わせることが必要であり、本制度についても、加入者による住宅の耐震化に向けた取り組みを促すような仕組みを設けるべきではないか」▽「再建給付金600万円のみで住宅が再建されるのか疑問である。他の制度を加えてこそ本制度が生かされる。自助努力と公的支援の効果をより高める役目を果たす制度であろう」▽「損害保険や他の共済制度との重複加入が可能であること、災害発生時には、他の制度による給付とあわせて本制度による給付を受けることができることを、県民に対し十分に説明することが必要」ーといった意見があった。

4．住宅再建共済制度の最終報告がまとまる

県民意向調査の結果なども参考にして、「被災者住宅再建支援制度調査会」は2005年１月、最終報告案をまとめ、井戸知事に答申した。

最終報告では、制度の理念として『阪神・淡路大震災からの復興過程で、私達は、自助努力には限界があり、公的支援にも自ずと限界があることを改めて認識し、直面する様々な困難を、県民、被災者の助け合い・支え合いで乗り越えてきた。この経験から、私達は、共に生きることの大切さを学び、このことを大震災の残した教訓として、次代に語り継がなければならない。本調査会が提案する被災者住宅再建共済制度は、このような教訓を仕組みとして後世に伝える「共助」の仕組みである。従って、経済の論理が働く損害保険制度とは異なり、災害に遭っても、住宅再建の経済的負担を分かち合う、助け合いの精神に基づく相互扶助の制度である』と掲げた。

基本的な考え方としては、『共済制度は、⑴被災による損失の補填ではなく、住宅の再建等を支援する仕組みであること⑵損害保険への加入等自らの努力（自助）、公的な支援制度（公助）と適切に組み合わせる、助け合いの精神に基づく「共助」の仕組みを構築するものであること⑶住宅所有者間の助け合いを基本として、リスクを共有する相互扶助の仕組みであることを基本に、▽いかなる自然災害も対象とする制度であること▽住宅所有者であれば誰もが加入できる低負担であること▽住宅の自力再建の呼び水となる給付水準であることに配慮し、住宅所有者が、平時から住宅再建支援に必要な資金を寄せ合う仕組みとして構築する』としている。

その上で最終報告では、住宅を再建する世帯の被災の程度に応じて、全壊補修200万円、大規模半壊補修100万円、半壊補修50万円の共済給付金を支給する制度案を提案した。調査会では当初、補修の給付金は一律100万円とする案を検討したが、被害の程度によって補修費用に格差が出ることを考慮して、３段階に分けた。

一方掛け金については、年額5500円とする案が検討されたが、社会情勢の変化に対応できるように、年額4800～6000円（月額400～500円）と幅を持たせた。

5．兵庫県住宅再建共済制度が正式スタート

「被災者住宅再建支援制度調査会」の最終報告案の答申を受けて、県では制度の詳細を詰め、2005年２月の県議会に条例案を上程して可決された。この結果、「兵庫県住宅再建共済制度」が防災の日の９月１日にスタートすることが決まった。

条例では、共済給付金は▽全壊、大規模半壊、半壊で住宅の再建・購入に600万円▽全壊補修200万円▽大規模半壊補修100万円▽半壊補修50万円▽再建・補修を行わない世帯には10万円▽県外で再建、購入した場合は300万円－となった。調査会が「年4800～6000円の間の定額」とした掛け金は、将来予測される災害の県内被害を試算して5000円と決まった。新規加入の最初の年に限り、年度が終わるまで書類送付などの事務経費をまかなうため月額500円（４月加入の場合、年額6000円）とする。

県では2005年度当初予算に共済制度の普及啓発費などとして約１億2000万円を盛り込んだ。また３月30日付けで、制度の運営にあたる「財団法人・兵庫県住宅再建共済基金」を設立した。基本財産１億円は県が全額出捐している。

住宅再建共済制度の申込み受付がスタートした2005年９月１日、井戸敏三知事、矢田立郎神戸市長らが、神戸市中央区の三宮センター街などで制度への加入を呼びかけるイベントを開催した。

県内の住宅205万戸のうち、加入対象は公営住宅を除く186万戸で、県では今後10年間で50％の加入率を目指して、2005年度は15％の28万戸、2006年度以降から毎年５％ずつ加入率を高め、制度開始から５年間で35％の加入を目標にしている。残る５年間で毎年３％の加入を促し最終的に50％を達成する予定である。県民の関心はこれからの啓発運動にかかっているが、受付開始前の８月末現在で１万1736戸の申し込みがあったことから、制度の運営は予定通りに進むのではと県では期待している。

兵庫県住宅再建共済制度の概要

1．目的

自然災害の被災者が自立した生活を再建するためには、生活基盤となる住宅の再建等が最も重要であり、そのための自助努力や公的支援には限界があることに鑑み、住宅の所有者が助け合いの精神に基づき拠出する負担金により自然災害による被害を受けた住宅の再建等を支援する相互扶助の仕組みとして、兵庫県住宅再建共済制度を設け、もって被災者の生活基盤の回復を促し、被災地域の早期再生を図ることを目的とする。

2．内容

⑴ 制度の実施

① 県は、兵庫県住宅再建共済制度条例の規定に基づき、共済制度を実施する。

② 共済制度の運営を、財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託する。

⑵ 共済制度への加入

（加入者）県の区域内に住宅を所有している者

（加入の手続）共済制度に加入しようとする者は、共済基金に加入を申し込み、共済負担金を納付する

（共済負担金）住宅1戸につき年額5000円（新たに加入する場合は、住宅1戸につき月額500円）

（共済期間）加入した日からその日の属する年度の末日（3月31日）まで

⑶ 基金の積立て

共済基金は、共済給付金に充てるため、共済負担金により基金を積み立てる。

⑷ 共済給付金（表2、3参照）

（再建等給付金） 600万円

（補修給付金） 全壊200万円、大規模半壊100万円、半壊50万円

（居住確保給付金） 10万円

⑸ 制度の特色

・小さな負担（年5000円）で、住宅再建に大きな支援（600万円）が得られる。

・地震のみならず、あらゆる自然災害を対象としている。

・住宅の規模・構造や老朽度などは問わず、定額の負担で定額の支給を行う。

・損失補填ではなく、再建・補修等を支援する。

・地震保険や他の共済制度との併用が可能である。

⑹ 財政的援助

県は、予算の範囲内において、共済制度が円滑に運営できるよう、共済基金に対して財政的援助を行う。共済基金が、共済給付金不足時に金融機関から貸付けを受け、当該金融機関に損失が生じたときは、県がその損失を補償する。

⑺ 制度の実施　　2005年9月1日受付開始

（表２） 共済給付金（住宅一戸当たりの定額給付）

(1) 対象住宅が全壊、大規模半壊又は半壊の被害を受け、対象住宅に代わるものとして、新たな住宅の建築又は購入をした場合（建築又は購入をする住宅が兵庫県の区域以外に所在する場合）	600万円 (300万円)
(2) 対象住宅が全壊の被害を受け、これを補修した場合	200万円
(3) 対象住宅が大規模半壊の被害を受け、これを補修した場合	100万円
(4) 対象住宅が半壊の被害を受け、これを補修した場合	50万円
(5) 対象住宅が全壊、大規模半壊又は半壊の被害を受け、対象住宅に居住していた加入者が、対象住宅に代わる住宅の建築若しくは購入又は対象住宅の補修を行わず、新たな住宅又は対象住宅に居住することとなった場合	10万円

（表３） 全壊、大規模半壊又は半壊被害の程度

区分	被害の程度
全　　壊	住宅がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住宅の全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住宅の損壊が甚だしく、補修により元どおりに再使用することが困難なもので、具体的には、住宅の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住宅の延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住宅の主要な構成要素の経済的被害を住宅全体に占める損害割合で表し、その住宅の損害割合が50%以上に達した程度のもの
大規模半壊	半壊であって、構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。）の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められるもので、具体的には、損壊部分がその住宅の延床面積の50%以上70%未満のもの、又は住宅の主要な構成要素の経済的被害を住宅全体に占める損害割合で表し、その住宅の損害割合が40%以上50%未満のもの
半　　壊	住宅がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住宅の損壊が甚だしいが、補修すれば元どおりに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住宅の延床面積の20%以上50%未満のもの、又は住宅の主要な構成要素の経済的被害を住宅全体に占める損害割合で表し、その住宅の損害割合が20%以上40%未満のもの

第四節　被災マンションの再建が前進

阪神・淡路大震災で被災したマンションの建て替えをめぐって、区分所有法にかかわる訴訟に発展した4件のケースは2004年4月までにすべて結審し、建て替えを認める判決が確定、もしくは和解が成立したことで、各マンションでは具体的な再建に向けて具体的に動き出した。

全壊した「東山コーポ」（神戸市兵庫区、震災前総戸数90戸）では2004年11月28日、管理組合の総会で建て替えを決議、同マンションを建設した神戸市住宅供給公社に事業実施を要請した。総会では区分所有者88人のうち、賛成78人、反対9人、賛成率88.6％で決議案が成立した。公社では、建て替え前と同規模の総戸数90戸のマンションに再建し、元所有者分約30戸を除く約60戸を一般分譲とする計画を提案している。

マンションの建て替えに関する訴訟としては初めて最高裁まで争われた「グランドパレス高羽」（神戸市灘区、178戸）も建て替え決議の有効性が示された判決を受けて、管理組合は2005年3月26日、総会を開き、建て替えを決議した。兵庫県住宅供給公社が事業に参画して、総事業費約46億円で、総戸数170戸の新しいマンションに再建する方針が決まった。

また建て替えを主張する住民と補修を主張する住民が管理組合による建て替え決議の有効性をめぐって争った「宝塚第三コーポラス」（兵庫県　宝塚市、131戸）では、2004年4月に大阪高裁の控訴審判決が確定したことから、兵庫県住宅供給公社が事業に参画して、再建計画を進めることになった。

一方建て替え訴訟にはならなかった被災マンションでも再建に向けての動きがあった。

半壊の被害を受けた「翠ヶ丘マンション」（兵庫県芦屋市翠ヶ丘町、2棟48戸）は、震災から9年9カ月目の2004年10月17日、臨時総会を開き、建て替えで基本合意した。2005年6月までに建て替えを正式決議したあと、総工費約10億円をかけ再建工事に着工することになった。同マンションは兵庫県下で全半壊した分譲マンション172棟のうち、事業方針が決まっていない最後の1棟だった。

同マンションは震災で半壊と判定されたあと、区分所有者らがほぼ毎年、管理組合総会を開催し、再建の方向を検討してきたが、補修を含む現状維持、建て替え、更地化して売却など意見が分かれ、具体的な再建策が決まらないままになっていた。しかし管理組合の調査で、建物の基礎部分の損傷が進行していることが判明したため、建て替えの合意形成に至ったものである。

こうして裁判の場に持ち込まれた4件の被災マンションは、すでに1999年に再建された芦屋ハイタウン（兵庫県芦屋市大東町、214戸）を含め、震災後10年目でやっと建て替えに向けて道筋がついたことになる。

しかし裁判で建物の再建に目処がついても、住民の生活が元に戻るわけではない。建て替え決議のあとも反対派住民が居住を続けているマンションもあり、住民の合意形成は引き続き大きな課題となっている。

何より、被災マンションの再建では、高齢のため多額のローンが組めないなど新たな建て替え費用の負担ができない居住者が多いことが表面化している。地価下落で一般分譲にあてる住戸の価格が値下がりし、建て替え費用の捻出や住民の費用負担に影響を与えているケースも見られる。

たとえば「宝塚第三コーポラス」の場合は、建て替えを委託されている県住宅供給公社が、①従来と同規模の建て替え②一部を建て替えて、残りの敷地を売却③マンションを取り壊し、更地を売却するーの3案を区分所有者に示したが、①案では一般分譲の住戸が希望価格での売却が困難であり、③案は、建物の解体費などの費用が土地売却代金を上回り、住民に追加負担が発生する可能性があるーといった問題点が指摘された。

今後、膨大なマンションストックを抱える大都市圏では、建て替えが現実的な問題としてクローズアップされてくるが、被災マンションをめぐるこの10年間の動向は、建て替え費用の負担が困難な住民に対する資金面の支援をどうするかなどの課題を重くつきつけている。

第五節　「復興10年総括検証・提言報告」から

阪神・淡路大震災の復興施策を検証してきた兵庫県の「復興10年委員会」（座長：新野幸次郎・㈶神戸都市問題研究所理事長）は2004年12月25日、６分野54テーマから成る「復興10年総括検証・提言事業」の最終報告をまとめた。

最終報告では、住宅再建支援に関して、住宅本体への支援を課題にあげ、同時に『地震保険などの自助努力や公的な支援だけでは限界があり、住宅所有者間の相互扶助を基本とする共済制度など「自助」「共助」「公助」が一体となった仕組みを構築することが求められる』と提言している。

「分野別検証」では、健康福祉分野「21世紀に対応した福祉のまちづくり」のなかで、高田光雄・京都大学大学院教授が『住宅復興における取り組み』をテーマに10年間の住宅復興の歩みを検証している。また防災分野「災害に強く、安心して暮らせる都市づくり」では、目黒公郎・東京大学生産技術研究所教授が『建築物の耐震化促進』をテーマに、住宅耐震化の推進を検証している。以下はそれぞれの検証結果の要約である。（復興10年総括検証・提言報告〈第３編分野別検証〉参照）

復興10年総括検証・提言報告〈第３編　分野別検証〉（抜粋）

Ⅰ　健康福祉分野「21世紀に対応した福祉のまちづくり」

検証テーマ『住宅復興における取り組み』

検証担当委員　高田光雄・京都大学大学院教授

１．住宅の価値の再認識

(1)　全ては住宅の倒壊から始まった

そもそも、震災後の居住問題のほとんどは、住宅の倒壊によってもたらされたものであった。住宅の倒壊がなければ、これほど多くの死者と負傷者を出すことはなかった。住宅の倒壊がなければ、長期にわたる避難生活は回避できた。住宅の倒壊がなければ、大量の仮設住宅の建設も、大規模な災害復興公営住宅団地の建設も必要とはならなかった。そして、それら新たな住宅における新たな居住問題の発生も最小限にくい止められたはずである。

本来は人々の生活を守るはずであった住宅の倒壊とそれによる家族の被災は、二重の意味で人々の生活を破壊した。生きのびた被災者にとっても、住宅の倒壊は単なる物の滅失、財産の喪失だけを意味するものではなかった。住宅を失うということが、

生活の基盤を失うことを意味し、人々のアイデンティティの対象を失うことを意味するのだということを、われわれは、多くの被災者の苦悩に満ちた生活再建過程から学んだ。

(2) いえとまちの関係性の喪失

一方、住宅の倒壊は、それが連担することによって、生活の場としてのまちの破壊を招いた。住宅はかけがえのない環境要素であるが、住宅だけでは人々は生きてはいけない。住宅がまちを作り、まちが人々の生活を支えているのだということを、われわれは震災とその復興過程を通じて再認識することになった。

住宅はまちの要素であり、都市居住者はまちに住んでいるのである。まちの中の一つひとつの住宅と他の住宅や様々な施設が互いに結びついて生活の場が実現している。まちの中で人と人とのつながりが生まれ、それによって人々の生活が支えられていることも改めて明らかとなった。住宅とまちとは不可分一体であり、既成市街地では、まちの中の要素同士の関係性、人と人との関係性が生活を支え、アイデンティティを形成してきたのである。

もっとも、多様な被災地や被災者の中には、そのような関係性がもともと希薄な地域やそのような関係性が形成できない被災者が存在していた。震災とその復興過程は、住宅とまち、人とまち、人と人などの様々な関係性の重要性を示したが、同時にそうした関係性の希薄な状況、つまり持続可能性の弱い居住の脆さも顕在化させたのである。

2．価値財としての住宅

(1) なぜ住宅は倒壊したのか

1950年に制定された建築基準法やその施行令は、59年、71年、81年と改正が重ねられ、耐震基準は強化されてきた。とりわけ、1981年の施行令改正により生まれたいわゆる新耐震基準は、震度６程度の大地震に対しても倒壊しない建物を目標としたもので、阪神・淡路大震災でもこの基準を満たす建物の倒壊は少なかった。

しかし、こうした技術的環境整備にも関わらず、この基準に達していなかった多くの住宅ストックは改善させることなく最悪の結果をむかえた。それどころか、倒壊した住宅は、改正前の基準に達していたかどうかも疑わしいものが少なくなかったのである。

大量の住宅の倒壊は、技術的要因だけで説明できるものではない。むしろ倒壊の背景となっていた社会的要因にこそ目を向ける必要がある。

(2) 低質低家賃住宅市場の存在

住宅倒壊の社会的要因の一つは、老朽化した低質低家賃住宅市場の存在であった。戦後のわが国の住宅政策においては、低所得者などの住宅困窮者への居住支援は主と

して公営住宅供給によって行われてきた。しかし、公営住宅の入居者は抽選により決定されてきた。

そのため、当選者には一定水準以上の住宅サービスが提供されたが、落選者には何の支援も行われてこなかった。こうした状況を背景として低質低家賃住宅市場が存続し続けた。

また、震災前の公営住宅の家賃体系では、公営住宅より民間低質住宅の方が低家賃であることが一般的であり、公営住宅の入居資格があっても、より所得の低い者はむしろ民間低質住宅を選択する傾向もあった。

震災後の公営住宅法の改正により、公営住宅の入居基準が見直されるとともに応能応益家賃制度が導入され、低所得者が公営住宅から排除されるメカニズムは改善された。しかし、抽選による入居者選定などの仕組みは変わらず、最低居住水準未満世帯の解消にも強制力はない。減少傾向にあるとはいえ老朽化した低質低家賃住宅も存続している。住宅は、健康で文化的な生活を営むために必要な最低水準を構成する財、つまり価値財である。住宅困窮世帯の居住支援は抜本的改革を必要としているといえる。

⑶ 違反建築の蓄積

阪神・淡路大震災では、必ずしも老朽化しているとはいえない住宅も数多く倒壊した。その背景として無視できないのが違反建築の存在であった。違反建築が建て続けられた直接的背景は、もちろん開発業者の倫理観の欠如である。しかし、開発業者の行動には、購入者の注文や行動様式も大いに影響を与えたといえるし、違反の程度を定めて融資を行ってきた民間金融機関の責任も少なくなかったはずである。

自治体の建築指導行政もマンパワーに限界があり十分な対応ができていなかった。近年、住宅品質確保法の制定などに伴い、居住者、購入者の意識も徐々に変化してきた。

民間金融機関も違反建築に融資しない方針を打ち出し、100㎡以上という敷地規模を定めた住宅金融公庫の融資基準も緩和された。こうした状況の中で、新規建設住宅については、違反建築が減少してきているが、既に建設された違反建築ストックや既存不適格建築物の問題は解消されてはいない。ストックを対象とした総合的な建築指導行政の見直しと強化が求められる。また、規制だけでなく、市場機構を活用した違反建築の抑制やストック改善の促進も重要であるが、情報の非対象性が顕著な住宅分野で市場機構を機能させるためには、居住者への継続的な情報提供の仕組みづくりが必要である。

⑷ 住宅維持管理システムの不在

震災復興の過程で、一時的に起こった工業化住宅の大量建設は、被災地の風景再生の期待を裏切るものであるとして、その無機的な材料やデザインに厳しい批判が向け

られた。被災地の住宅地景観の変化は、確かにネガティブな側面を伴っていた。そして、その要因として、工業化住宅の存在があったことも確かである。

しかし、より本質的な問題は、材料やデザインではなく、むしろ、被災地の住宅生産・維持管理を取り巻く産業構造にあったと考えるべきではなかろうか。被災地、とりわけ阪神間は、地域密着型の住宅生産・維持管理システムが十分発達しているとはいえない地域であった。それゆえ、分譲マンションや工業化住宅が建設されやすい環境にあり、スクラップ・アンド・ビルドによって住宅地の更新が行われてきたのである。復興に当たって、多くの被災者が工業化住宅による建替を行ったのも、震災前の産業構造の下ではごく自然な選択であったといえる。

今後、町並み景観の継承や住宅の維持管理・修繕による持続可能性の高い戸建住宅地の形成を目指すのであれば、住宅の材料やデザインに関わる取り組みより、むしろ産業構造の再編が必要である。住宅政策は、都市政策とともに産業政策とも連携することが強く求められているのである。

3．住まい・まちづくりという考え方

(1) 復旧・復興が進んだ住宅地と進まなかった住宅地

阪神・淡路大震災による住宅被害は住宅階層や住宅地階層を鮮明に反映したものであった。この傾向は、住宅や住宅地の復旧・復興にもそのまま当てはまるものであった。その結果、被災地の住宅復旧・復興過程には大きな地域格差が認められた。たとえば、激震地であった神戸市内においても、東部地域においては、約2年間で住宅ストック戸数の回復が見られたのに対して、いわゆるインナーシティを含む西部地域においては復旧・復興が大きく遅れ、10年たった現在においても、復旧の目処なく空き地として放置されている宅地が散見される。

こうした格差が生じた主な要因は、居住者・所有者の経済的能力と住宅・住宅地の技術的・制度的属性であった。前者については、所得が低く、資金力に乏しいことなどが、後者については、敷地の接道条件や権利関係が複雑であることなどが、復旧・復興を遅らせる結果となった。とりわけ、後者は、住宅の復旧・復興がまちの復旧・復興と切り離せないことを意味し、住まい・まちづくりという考え方の重要性を示している。

(2) インナーシティ問題群の顕在化

住まい・まちづくりという考え方がとりわけ必要なのは、密集市街地が無秩序に拡がる、いわゆるインナーシティであった。震災およびその復興過程は、震災前から存在していたインナーシティ問題群を改めて顕在化させたのである。

特に大きな問題の第一は、基盤施設の未整備である。インナーシティは、道路等の基盤施設が十分整備されないまま住宅建設が進められた地域である。こうした地域で

は、そもそも、住環境水準があまり高いとは言えなかっただけでなく、敷地が建築基準法で定められた接道条件を満たしていない場合もしばしばあり、震災により倒壊した住宅を再建することができなかった。第二は、権利関係の複雑性である。土地所有者、建物所有者、居住者がそれぞれ異なっていたり、抵当権が設定されていたりすることも少なくなく、また、権利者が遠隔地であったり、登記上の所有者が既に死亡していたりする場合も見受けられた。こうした地域では、たとえ、技術的、経済的に住宅再建が可能であったとしても、そこに至るプロセスに多くの隘路が生じ事業を進めることができなかった。

住宅・住宅地の復興過程を眺める限り、こうした問題群に対して、敷地単位の住宅再建などのような、個別の取り組みによる問題解決には大きな限界があるといわざるを得ず、地域のまちづくり活動としての取り組みが不可欠であるように思われる。ただし、共同的な問題解決は、合意形成の壁があり、日常的なまちづくり活動がなければ実現の可能性は低い。近年、共同化の促進や接道条件の緩和など、インナーシティ問題群の共同的解決に繋がる制度整備が行われつつある。しかし、この巨大な問題群を解決するためには、持続的な地域のまちづくり活動を支える、より強力で体系的な施策が必要である。

(3) 見えない住宅市街地像

住まい・まちづくりにおける合意形成の困難性の要因の一つは、まちの将来像の不在にあった。まちの将来像の共有なしに個別の住宅や施設の形態の決定や変更を行おうとすれば、価値観の異なる個人と個人の利害の調整、価値の調整が最大の関心にならざるを得ない。インナーシティの住まい・まちづくりは、多くの場合、限界的な状況の中での共同的解決の模索であり、関係者がそれぞれ自らの利益の最大化を主張したのではそもそも成り立つものではない。各個人が何らかの譲歩を行う代わりに、共同化、協調化による新たな価値を獲得すること、つまり、価値共有過程があって初めて実現するのである。

震災後、数多くのまちづくり協議会がつくられたが、多くの協議会は価値の調整に終始せざるをえない状況となった。調整役は多大な精神的苦痛を受け、人間関係の亀裂も発生した。ただし、震災前から住まい・まちづくり活動を続けていた地域をはじめとするわずかな地域では価値共有過程が成立し、まちの将来像の議論が行われた。ただし、その場合でも、短期間でまちの将来像を描くことは極めて困難であった。

まちの将来像は事業手法の想定する市街地像にも強く規定された。多くの事業手法の示す市街地像は、単純化して表現すれば密集市街地をいわゆる近代都市モデルに瞬時に移し替えるというものであり、インナーシティの復旧・復興とはかけ離れていたと言える。もちろん、修復型再開発の手法も存在し、一部の地域では、多様な住宅タイプが混合した復興市街地も生まれたことは確かである。しかし、まちの骨格となる

ような長寿命の住宅ストックの形成と相対的に短寿命の簡易な住宅を組み合わせて複合的なまちをつくる発想や、短寿命の住宅を段階的に長寿命の住宅に置き換え、時間をかけて徐々にストック形成を図っていくという発想などは十分な検討にいたっていない。

4．復興住宅団地の居住問題

(1) 災害復興公営住宅という選択

阪神・淡路大震災は社会の大きな転換期に起きた。バブル経済の崩壊、少子高齢化の進行、地球環境問題の深刻化などを背景として、人々の価値観が大きく変わろうとしているときのできごとであった。一方、この時期は、わが国の住宅政策の大きな転換期でもあった。すなわち、第二次世界大戦後の戦災復興期に成立し、その後の高度経済成長期の住宅の大量供給を推進してきた公営、公団、公庫の三制度を柱とする住宅政策の枠組みの限界が見え始め、公的住宅建設を中心とした住宅政策から住宅市場全体を対象とした総合的住政策へ移行しうる政策体系を確立することが求められていた時期であった。

しかし、住宅復興は、避難所→応急仮設住宅→恒久住宅という単線的プログラムを基本として進められ、恒久住宅については、公営住宅を中心とした公共住宅の大量供給によって対応するという方針がとられた。すなわち、戦後体制ともいえる従来のハウジングシステムに依拠した復興プログラムが策定されたのである。

(2) マスハウジングの再生産

別の言い方をすれば、20世紀後半のマスハウジングによってもたらされた様々な問題の再発が予測できたにもかかわらず、現状では公営住宅の大量建設をもってしか住宅復興は実現できなかった。公営住宅は、日本の戦後住宅政策のいわば大黒柱であり、マニュアル化されたところも多くわかりやすい上、制度運用上の工夫も蓄積されている。民間賃貸住宅市場が十分成熟し、良質のストックがあるという状況にない以上、当面、最も多くの国費を引き出すことができ、計画戸数を消化できるという確実性が高い方法として公営住宅の直接建設が真っ先に選択されたのはむしろ当然であったともいえるのである。

さらに、震災の翌年行われた応急仮設住宅入居者調査や一元募集時登録調査等によって低所得者層の住宅確保と家賃負担の軽減がより強く求められていることが明らかとなり、復興住宅計画は公営住宅の割合をより大きくするという方向での見直しが行われたという経緯もあった。その結果、災害復興住宅団地における低所得者層や高齢者層の集中はより必然的なものとなった。

結局、災害復興公営住宅は兵庫県下で約4万2000戸が供給された。これらを中心とした災害復興住宅団地は、少なくとも二つの重要な課題を抱えている。第一は、画一

的で大規模な高層高密の住環境が被災者の生活に与える影響である。第二は、多数の被災者の一斉入居および所得階層や年齢の偏り、とりわけ災害復興公営住宅にみられる低所得者層や高齢者層などの特定階層集中に伴う管理問題の発生である。

(3) 高齢者居住とコミュニティ問題

上記の二つの課題の内、前者については、建築学における集合住宅計画研究の課題としてこれまでにも繰り返し論じられてきた事柄である。これに対して、後者は、むしろこれから一般の公営住宅団地などで深刻化する可能性が高い課題であり、必ずしもこれまでの住宅研究の中で十分論じられてきた事柄ではなかったといえる。

低所得者層や高齢者層などの特定階層の集中により、公営住宅において新たに発生すると考えられる管理問題とは、主として以下の三点である。第一は、低所得者層の集中に伴って発生する共益費未納者の増加などの経済的問題である。家賃については、応能応益家賃の導入によって問題の発生が緩和されるが、共益費については未納者を巡るトラブルの増加は避けられないと考えられる。第二は、高齢者層の集中に伴って発生する生活支援ニーズの増大などの福祉的問題である。団地内の要支援階層の相対的増加は、従来の相互扶助による問題解決を困難にし、より高水準のサービスが求められるようになる。第三は、低所得者層、高齢者層を含めた特定階層の集中に伴って発生する自治会活動の困難化などのコミュニティ問題である。コミュニティ・リーダーやその支援者の候補者が相対的に減少するだけでなく、特定階層の増加に伴って自治会運営などが困難化することが予想される。

災害復興公営住宅では、これら三点の管理問題の発生は不可避であったと言わねばならない。特に、コミュニティ問題は、居住者の特定階層への集中によって深刻化することに注意したい。

もちろん、こうした問題の発生は、これまでもある程度は予測され、国および自治体によって既に対策が講じられてきた部分もある。家賃の引き下げ、グループ入居などの募集方法の工夫、コレクティブ・ハウジングの導入、シルバーハウジングのLSA業務の拡大、自治会の立ち上げのための人的支援、入居前イベントの開催、コミュニティ活動の財政的支援など、震災復興にあたって初めて試みられた施策も少なくなかった。

しかし、大規模団地に一斉入居した多様な条件の被災者が安定した生活に至るまでには、なお考慮すべき数多くの問題が山積している。加えて、新たに適用された何れの対策も財政負担を大きくする方向での解決であり、その拡大には一定の限界があると言わねばならない。さらに、自分たちの居住環境は自分たちで決定・運営していくという自律型管理、参加型管理の促進という視点からは、公共サービス拡大による問題解決が必ずしも最善であるということにはならないという指摘もある。

いずれにせよ、少子高齢社会が進行するなか、今後の住宅地や集合住宅団地の管理

のあり方、とりわけ、公営住宅の管理のあり方について、災害復興公営住宅団地の経験をふまえて、十分な議論が必要であるといえるとともに、その議論の成果は、災害復興公営住宅団地にもフィードバックされなければならない。

5．復興住宅政策の評価と当面の課題

⑴ 災害復興公営住宅を中心とした単線型プログラム

以上をふまえて、住宅復興政策が災害復興公営住宅を中心とした単線型プログラムとなったことを評価しておきたい。住宅復興が公営住宅の大量建設を中心に展開されたのは、第二次世界大戦後の日本の住宅政策の大きな流れを背景とするものであり、事前に様々な問題が予測できたとはいえ、それを上回る強い必然性があったと言わざるを得ない。当時としては他の選択は不可能であったといってよい。その中で、これまでの経験をふまえて、問題点を少しでも緩和しようとする設計計画上、あるいは管理運営上の地道な努力が行われたことは評価されてよい。また、公営住宅建設は、結果として、被災地の住宅ストック形成に寄与したといえる。

しかしながら、大規模高層住宅への大量の高齢者の一斉入居は、好ましくない計画であった。それが避けられなかった一つの理由は、復興政策の明快性と外形的公平性を確保するために採用された単線型プログラムにあったといえる。住宅復興はもっと多様なプロセスが想定できたはずであり、生活再建パターンに応じた補修費補助や家賃補助、既成市街地の私有地での仮設住宅建設や小規模な復興住宅建設の可能性なども検討されるべきであった。制度的な煩雑性や将来の維持管理への不安は否定できないが、復興計画検討段階で国の阪神・淡路復興委員会の下河辺委員長が行った、復興住宅のメニューの中に耐用年数20年程度の中間住宅も加えるべきであるという提案や、神戸市などで検討されていた既成市街地内の軽量鉄骨造のグループホーム型共同住宅建設などは再評価されるべきである。複線型プログラムが実現できなかったことが、復興住宅の計画上および管理上の問題をより大きくしたことが容易に想像できるからである。

⑵ 復興住宅のコスト分析

ところで、復興住宅政策は、コスト面から十分な吟味が行われてこなかったことも課題を残した。今回の復興検証の中で、復興住宅のコスト分析を試みた。単線型プログラムに従って、たとえば、避難所→応急仮設住宅（リース）→恒久住宅（災害復興公営住宅）と進んだ場合、応急仮設住宅には、戸当たり平均約360万円の設置、維持管理、撤去費用がかかり、恒久住宅には、戸当たり平均約1503万円の事業費（建築費、設備費、エレベーター工事費の合計、このうち国庫補助は約７割強）と、戸当たり平均約36万円の家賃低減対策補助がかかったことになる。さらに、県営住宅の場合、いきいき県住推進員費用が戸当たり平均約４万円、シルバーハウジングの場合が、

LSA 費用が戸当たり平均約 6 万円かかっていた。これらを合計すると、約1909万円となり、これに含まれない間接経費なども考慮すると、住宅復興には戸当たり平均2000万円近い金額が投入されたことになる。（用地費を含めると、戸当たり平均3000万円以上となる。）

一部に、この費用を現金給付にした方が効率的であったという意見もあるが、震災直後の被災地での住宅ストックの状況を考慮すれば、現金給付のみによって住生活の再建が容易にできたとは考えられず、また、復興住宅によるストック形成の意義も評価に加えるべきであり、短絡的な結論は出すべきではない。ただし、災害復興公営住宅を基調としつつも、前述の複線型プログラムの中での多様な住宅復興の展開は可能であったと考えられ、より効率的で効果的な配分があり得たことは指摘できる。なお、復興住宅のコストは、予防的費用の検討資料としてもさらに詳細に分析すべきである。

(3) 当面の課題としての災害復興公営住宅における居住支援

災害復興公営住宅における当面の居住問題への対応は急務である。2004年度に実施された兵庫県の調査によると、災害復興公営住宅居住者全体に占める65歳以上人口の割合は69％を占め、一般県営住宅の高齢化率43％と比べても極端に高齢化が進行していることがわかる。復興住宅の入居者の年齢階層が高齢者に偏っていたことは復興住宅供給上重要な要件であった。

こうした要件にこたえて実施された南芦屋浜団地における緊急通報装置＋24時間 LSA 常駐の試みは、一般的な高齢者居住支援のモデルとしても高く評価できる。シルバーハウジングのシステムは、介護保険導入によって再検討を必要としているとの指摘もあるが、逆に、南芦屋浜団地では、介護保険導入後、ますます LSA の存在意義が高まり、その効率性と有効性が実証されたといえる。

この先駆的取り組みは、介護保険の制度改革における地域夜間訪問介護の導入とも呼応している。今後は夜間を含めた24時間のサポート体制のあり方を検討し、より効果的な高齢者居住支援システムの確立を図るべきである。また、公営住宅のふれあいセンター（集会室）を小規模多機能型居宅介護やボランティアの地域活動スペースとして活用した高齢者の居住支援策についても検討されなければならない。

一方、災害復興公営住宅としては必ずしも成功したとは言えなかったコレクティブハウジングは多世代介護付き住宅へのリフォームなどが期待される。なお、公営住宅法上の住宅ではないが、ケア付き仮設住宅を基礎とした尼崎市のグループハウスなどのソーシャルサービスを複合したグループリビングは、今後、都市部における単身独居高齢者世帯の急激な増大の見込まれる中で、安心と交流を提供する高齢者居住の一つのモデルとして発展的な検討が望まれる。

6．住宅政策の再編に向けて

(1) 公共住宅供給政策の抜本的見直しの必要性

震災後の居住問題が住宅の倒壊によってもたらされたものであることを改めて確認したい。その上で、それをもたらした社会的要因を克服する住宅政策の再編を構想したい。とりわけ、復興住宅政策の中心となった公共住宅供給政策の抜本的見直しが必要である。

そもそも、住宅政策には、住宅困窮者に対する居住支援といった「ひと」に対する政策と、良質住宅ストック形成といった「まち」に対する政策がある。公共住宅供給は、実はこの二つが重ね合わされた政策であった。住宅の絶対量が不足し、住宅産業が発達していない状況の下では、この政策は有効性が高かった。しかし、高度経済成長が一段落した70年代半ばあたりから揺らぎをみせはじめた。住宅問題が量から質に移行したといわれるようになり、住宅産業が発展をみせるなか、住宅供給における公共と民間の新たな役割分担が課題とされるようになった。さらに、バブル経済崩壊後、阪神・淡路大震災が発生した1995年の住宅宅地審議会答申では、市場重視、ストック重視という戦後住宅政策の改革の方針が打ち出された。公営住宅法の改正、公団・公庫の独立行政法人化の決定などの一連の動きはこの方針によるものであった。さらに、近年では、三位一体による行政改革の流れのなかで、国庫補助による公共住宅供給は一気に縮小される可能性が高まっている。

従来のような公共住宅供給の縮小には一定の必然性がある。しかし、アフォーダブルな住宅供給の仕組みが不要になったわけではない。むしろ、住宅困窮者に対する支援方策は、公共住宅供給では十分に達成できなかった公平性の確保をめざしてさらなる整備が必要であり、良質住宅ストック形成といった「まち」に対する政策とは切り離して考えるべきである。具体的には、家賃補助制度の確立に向けての「段階的」制度改善（まず、技術基準が明確な家賃補助制度を前提とした公共住宅の家賃制度の統一を行い、民間住宅ストックの整備状況を考慮してこれを拡大する）が求められる。また、住宅政策改革期に生まれた特優賃などの過渡的住宅制度も、こうした改善のなかで明快な制度に移行させる必要がある。さらに、市場で供給されにくいソーシャルサービスと一体となったグループリビング型住宅などは、公的支援を得て建設促進が図られるべきである。

一方、耐火造の集合住宅団地として建設されてきた公共住宅ストックは、地域の住宅ストックであるとともに、いまや「まち」の一部である。特定階層だけでなく広く地域住民の住宅ストックとして活用されるべきであるとともに、住宅供給の論理だけでその将来を考えるべきではない。地域のまちづくりの資源としても有効に活用されるべきである。たとえば、災害復興公営住宅を含む公営住宅団地は、全住戸をいつまでも公営住宅として管理する必要はない。地域の状況に応じて、多様な入居者の混住

促進、グループリビングの導入、地域施設の併存なども考えられてよい。まちの将来像に合致した活用、再生こそが重要なのである。

なお、こうした改革は、災害復興公営住宅団地の居住問題の解決にも繋がるはずである。すなわち、単身高齢者を多く含む復興住宅団地の入居者の居住メニューを拡大するとともに、団地のソーシャルミックスを促進し、管理問題やコミュニティ問題を緩和することが期待できる。

(2) ストックマネジメントを中心とした住まい・まちづくり政策の推進

住まい・まちづくりの視点からは、まず、インナーシティにおける住環境整備の必要性が指摘できる。被災地の中でインナーシティに位置する地域では、未だにまちの将来像が共有できないところも少なくなく、一部の地域では復興の行き詰まりも認められる。地域のまちづくりを総合的､継続的に支援していくコミュニティ・エンパワーメント・プログラムを構築し、住民の協議を通じてまちの将来像を具体的に描くとともに、まちの将来像の合意を前提に何らかの強制力を伴う多面的な環境整備方策が整備されていくことが求められている。また、震災後の状況の変化や合法的な住宅再建ができないという理由で放置されている密集市街地内の空地については、住宅再建を促進するだけでなく、空地として活用するための方策も検討されるべきである。

一方、一般の住宅市街地では、持続可能な住宅地形成の仕組みづくりが必要とされている。前述のように、住まい・まちづくりに関わる被災地の産業構造は、スクラップ・アンド・ビルドを前提とするものであった。町並み景観の継承や住宅の維持管理・修繕による持続可能性の高い住宅地の形成のためには、これに関わる産業の育成や市場の環境整備が求められる。住宅の維持管理・修繕の仕組みを伴う伝統的な住宅生産システムの継承、発展に加え、持続可能な住まい・まちづくりに関わる居住者への情報提供や相談窓口の充実、ホームセンターなどを拠点とする住宅リフォームの支援システムづくりなど、地域性を考慮した多様な施策展開が期待される。

Ⅳ　防災分野「災害に強く、安心して暮らせる都市づくり」

検証テーマ『建築物の耐震化促進』

検証担当委員　目黒公郎・東京大学生産技術研究所教授

1．はじめに

現在、わが国は地震学的に活動度の高い時期を迎えている。東海地震は言うまでもなく、東南海・南海地震など、M7.5から８を超える地震が頻発する可能性が高い。これら一連の地震による被害は最悪のケースでは、300兆円を超えると見積もられている。これを仮に30年で平均すると、１年あたりの被害額は10兆円となり、これは兵庫県南部地震による直接被害額に相当する。

これらの地震からどうすれば、自分や家族の生命、そして大切な財産を守れるのか。そして、日本の将来や世界経済へ与える強烈なインパクトをいかに最小化できるかを考えるのが大切な視点である。

本検証では、被災地としての兵庫県がどのように取り組んできたかを検証することにより、これから起こりうる地震災害の発災時の活動に役立てるとともに、地震防災の本質である「被災地で困る人を減らす（減災の）ために、お金とエネルギーを事前に有効に投入する」ことに資する提言を行う。

2．震災がもたらしたもの

(1) 震災の被害状況

被災状況については既に多くの報告があるが、改めて建築物の被災状況について確認した。

2003年12月25日付け消防庁発表「阪神・淡路大震災について（第107報）」より

合計　全壊棟数10万4906　半壊棟数　14万4274　焼失棟数　7483

(2) 被災地の住宅事情

震災では老朽木造住宅の密集地域に被害が集中するとともに、大量の住宅ストックが失われた。このため、公的事業主体とも連携した「ひょうご住宅復興３カ年計画」を策定し、公的賃貸住宅を中心に住宅供給に努めた結果、1998年度には総量的に震災前の状態に回復した。

3．復興過程における取り組みの概要

阪神・淡路大震災発災以降、兵庫県として復旧・復興に向けてさまざまな施策を講じてきた。

(1) 初動対応期

ア）被災建築物応急危険度判定活動

被災建築物応急危険度判定は、阪神・淡路大震災直後に全国各地から応援を得て国内で初めて本格的に実施され、約５万棟の応急危険度判定が行われた。

(2) 復旧期

復旧期においては、県として建築物の耐震診断への取り組みを開始するとともに、被災建築物の応急危険度判定体制を整備した。

ア）耐震診断員講習会（1995～1996）

耐震診断に関する専門技術者を養成するため実施。受講者1602名。

イ）わが家の耐震診断講習会（1995～1997）

木造住宅所有者がわが家の耐震性を知るよう実施。参加者703名。

ウ）民間既存建築物耐震診断助成制度（1996～1997）

多数の者が利用する特定建築物等の耐震診断費用への助成。37件助成。

エ）兵庫県耐震判定基準の策定（1996.12）

県有施設を耐震診断する際に適用。市町公共施設等にも適用が可能。

オ）被災建築物応急危険度判定体制の整備（1997．1）

兵庫県被災建築物応急危険度判定協議会を設立し、判定士の養成、資材の備蓄、相互応援体制の整備等を行った。（1996．4　全国協議会の設立。1996．8　近畿協議会の設立）

カ）兵庫県耐震診断改修計画評価委員会の設置（1997．5）

既存建築物の耐震診断・改修を円滑に進めるため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」を設置し、市町及び民間施設の耐震診断等を評価している。2003年度までに延べ788件実施。

(3) 復興期

復興期においては、減災の観点から建築物の耐震診断を推進するとともに、耐震改修の促進にも取り組んでいる。

ア）わが家の耐震診断推進事業（2000～2002）

住宅所有者の求めに応じて、住宅の耐震性の簡易診断を無料で実施し、3カ年で合計3万9322戸（1万2909棟）の診断を実施した。1981年以前の旧構造基準で建設された住宅に耐震性の低いものが多く存在していた。

イ）わが家の耐震改修促進事業（2003～）

耐震改修しようとする住宅所有者に、耐震診断・改修計画の策定や耐震改修工事に助成する制度を創設した。住宅の耐震改修を促進している。2003年度実績は計画策定で119戸（30件）、改修工事で17戸（17件）であった。

2004年度は、改修工事等への補助限度額を増額するとともに、より簡便で低廉な新しい耐震改修工法を開発し、当該促進事業の補助対象工法として活用する。

4．取り組みの成果と課題

(1) 被災建築物応急危険度判定制度（略）

(2) わが家の耐震改修促進事業

民間住宅の耐震改修を促進するため、耐震診断の受診者（約3万9000戸）へのダイレクトメール等を発送し、耐震改修工事への普及啓発を図るとともに、県内の旧耐震基準住宅（約78万戸）の耐震診断への受診を促進する必要がある。

また、旧耐震基準住宅の集積している地区を抽出し、重点的に耐震化を促進する必要がある。

5．今後への提言

(1) 耐震診断の推進

住宅の健康診断にあたる耐震診断を推進し、住宅の所有者にわが家の状態を把握させることにより、耐震改修等を実施する動機付けとする。

(2) 自助、公助、共助の新たな枠組み

現在存在する旧耐震基準建物の数を考えると、耐震改修を促進するためには、住宅の所有者が自ら耐震改修を実施するよう促す環境づくりが必要である。そのためには、公助と共助の施策が自助と連携し、あくまでも自助をサポートする仕組みとなっていることが重要である。

ここでは、自助努力を促す一連の耐震改修促進施策を提言する。そしてこれら一連の施策制度によって、耐震改修実施済みの住宅が地震で被災し、大破してしまうような場合には、持ち主に新しく家を再建できるくらいの金額を補填する環境を実現することを目指す。

ア）公助について

東海、東南海・南海地震のような何十万棟も倒壊するような事態を想定すれば、住宅再建支援に一律で公費を投入する制度は財政的に成立しないと考えられる。

自助努力を条件としない被災者支援制度は、地震の前に自力で耐震改修を実施することを推進する施策とはならない。減災するためには住宅の所有者に耐震改修実施してもらわなければいけない。その自助努力を促すためにも、公費による再建等の支援策は、事前の自助努力、すなわち耐震改修を行った住宅が被災したり倒壊したりした場合を条件として、これを優遇するような仕組みを作るべきである。また、資産はあるが所得の少ない高齢者等は耐震改修を進めたくても経費的に進められない事態が想定される。このような場合には行政によるリバースモーゲージ等の活用が考えられる。

イ）共助について

兵庫県提案の共済制度は自然災害全般に対しては一定の評価ができるが、耐震改修を促進する側面から検討すれば、耐震改修を実施した人たち等を対象とした共済制度が考えられる。対象を耐震化住宅持ち主に限ることで、掛け金の低価格化と被災時に受けられる支援額の増額が可能となり、より魅力的な制度が実現する。

ただし、この制度は規模的には県単位ではリスク分散の効果が低いので、やはり全国規模で行う必要がある。

ウ）自助について

地震保険は市民の自助による地震防災対策の一つである。しかし制度の分かりにくさや保険料の割高感があって普及率が伸びていない。そこで新しい地震保険制度（ビジネスモデル）「地震後の火災のみを対象とした保険」を提案し、市民の事前

の自力による耐震改修を推進する。

(3) 耐震改修促進に向けた環境の整備のために

ア）耐震改修の費用対効果

（ア） 長期地震予知情報を利用した個人住宅の期待損失軽減額の評価方法

耐震改修実施による損失軽減効果を、地震予知情報を活用して評価し住宅ごとに予測結果を示し、判断材料の資料として提供することにより、所有者自身が耐震改修対策により期待される効果を視覚的に把握/自覚できる。

（イ） 耐震改修促進による震災復興のための公的費用の低減

兵庫県においては現在「わが家の耐震改修促進事業」として住宅の耐震改修に対する補助事業を行っているが、その事業に対する評価として特に解体撤去費用、仮設住宅建設費用に注目して費用対効果を評価することができる。

目黒研究室において以前に静岡県における木造住宅耐震改修助成制度について上記の手法により検討を行った結果から、旧耐震基準で建てられた住宅の多い街区を抽出し、集中的に耐震改修を促進すれば公的資金を効率的に投入することができることが明らかとなっている。

イ）情報開示

（ア） 重要事項説明

構造物の耐震性能を重要事項説明の項目として盛り込めば、リスクの低い物件の流通を促進することができる。また、自己責任のもと、不動産が保有する危険を認知・回避することができる。

（イ） 新しく開発した耐震改修工法による費用対効果等の情報発信

兵庫県においても新しい耐震改修工法の開発が進められているが、住民にその効果を含めてわかりやすく周知することが必要である。

（ウ） 地盤条件・建物被害・避難困難度・火災延焼可能性などの地域危険度や活断層等の地震リスク関連情報を表すマップ等の作成

（エ） 地震被害に影響を及ぼす地盤条件をはじめとする各種の地震リスク情報の調査検討を進めるとともに、これらの情報を開示することにより自己責任のもと土地の評価を行うことが可能となる。またこの際には、各種のリスク情報を総合的に考慮した適切な土地の格付け手法も検討する。

（オ） 長周期地震動について

2003年十勝沖地震においては、長周期の地震波により甚大な被害が生じるなど、新たな課題が浮き彫りとなった。この問題については、国、学会等で検討が進められており、早急に対応策が示されることが望まれる。

また、県としても国等と連携して実物大実験等を実施することにより安全性の検証、耐震改修の手法等の検討をする必要がある。

6．おわりに

耐震改修を促進するための「自助」「共助」「公助」のそれぞれの施策を検討し、自力で耐震改修を実施した住宅については、地震で被災し、大破した場合には、新しく家を再建できる程度の額の資金を補填する環境を実現する制度を提案した。この制度によって、将来の地震被害は大幅に軽減するとともに、地震時の公的な費用による経費の大幅な削減も実現する。

第四章

福　祉

はじめに

震災10年の復興事業を総括する兵庫県、神戸市の検証が終り、発表された。その提言を踏まえた「ポスト10年」への取り組みが始まったが、とりわけ福祉対策は、高齢者ケアや少子化など長期化する課題が多かった。

復興住宅での高齢化率は年々高まり、孤独死が多発した。県、神戸市は見守り施策の強化に取り組んだ。震災10年を機に、財源の一つとしてきた復興基金が終了し、見守り事業の存続が危ぶまれたが、2005年度以降も引き続き継続への予算措置が講じられた。神戸市は事業を継続しつつ地域住民同士による高齢者の見守り態勢を強化するという。

すべての人が住み慣れた地域で快適に暮らせる「ユニバーサルデザイン」への取り組みも定着してきた。住民、企業、団体などが連携し、県はユニバーサル社会づくりのための総合指針を策定。神戸市は「世界一のユニバーサルなまちにしよう」と壮大なまちづくり構想を提言した。

2004年10月20日の台風23号は県下各地に大きな被害をもたらした。県、市町社協はただちに救援本部やボランティアセンターを立ち上げて支援。住宅被災には、大震災の経験に則って生活再建支援法を弾力的に適用するなど、すばやい対応をみせた。

第一節　安全・安心な社会づくり

1．兵庫県の福祉施策

少子・高齢化の急速な進展で社会構造が大きく変革しようとしている。家庭や地域の相互扶助機能が弱くなり、このため「地域や社会全体で支える共助」「子どもを安心して生み育てる」「すべての人が、生きがいをもって暮らせる社会」の推進が今年度も重点施策となった。

一方で県民一人ひとりが自律し、活力ある地域社会の担い手としての役割を果たそうとする機運も高まっている。

2004年度は、県民・団体・グループ・事業者等が「参画と協働」のもと、保健・医療・福祉や環境の分野で連携を図り、創造力を発揮し、安心して暮らしていけるよう、以下の３本の柱を推進する年とし、さまざまな事業を展開した。

①安全・安心な社会づくり

②自律と共生の社会づくり

③自然と調和した環境型社会づくり

（表１）　2004年度県健康生活部重要施策

安全・安心な社会づくり	少子・高齢対策の推進
	地域保健医療体制の整備
	疾病対策等の推進
	食品・医薬品等の安全対策の推進
	介護保険の着実な実施と在宅介護の推進
	家庭内暴力対策の推進
	生活基盤の安定
自律と共生の社会づくり	生涯を通じた健康づくりの総合的推進
	ユニバーサル社会づくりの推進
	障害者支援施策の推進
	地域福祉活動の推進
	人権擁護施策の推進
	ヒューマンケア施策の展開
自然と調和した循環型社会づくり	環境適合型社会の形成に向けての総合的推進
	担い手の育成とパートナーシップの形成
	地域環境への負荷の低減
	自然環境の保全と再生
	地球環境問題への対応

〔「少子対策」を推進〕

少子・高齢化や核家族化が急速に進み、だれもが住み慣れた家庭や地域で、安心して生活できる地域社会を実現するため、地域福祉の向上を図った。2004年３月に策定した「県地域福祉支援計画」に沿って推進。市町社会福祉協議会の「ふれあいのまちづくり事業」(三田市など２市３町）を支援した。

親が気軽に集い、仲間づくりを通して、情報交換できる身近な「拠点ひろば」が各地に開設された。子育てサークルや老人クラブ、婦人会などが加わり、相談に乗り、体験を話し合い、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを推進した。活動内容は－

①保育所、児童館、幼稚園を活用し、気軽に集える「場」づくりを提供。

②子育て情報の提供。

③保育士、保健師、助産婦、看護師、幼稚園教員らによる育児の相談。

④昔遊びや親子料理教室、人形劇の上演など、ふれあい活動の支援。

ひろば開設数は、累計で保育所432、幼稚園213、児童館187、子育てサークル429、子育て学習センター46、コープこうべ35、その他合計1,496カ所に及んだ。

また国庫補助で昼間、保護者のいない家庭の小学生（低学年）を対象に保護・育成。児童指導員の資質向上を図るための研修を行った。この運動を進めているクラブは472。

国庫補助対象外のクラブに対し、県事業として開設日数に応じた助成を行い、学校週５日制に対応した運営を促進した。39クラブ。また地域で運動をバックアップする69の母親クラブの運営を補助した。

〔安心の拠点づくり〕

震災直後立ち上げた「被災地コミュニティプラザ」に対し支援活動を続けた。2004年度までの実績数。

①被災地域の自治組織（累計335カ所)。世帯数に応じ補助限度額を決め、支援してきた。事業は最長2007年まで（以下同じ)。

②復興住宅の自治会とその他住民組織で構成する組織（累計60カ所)。１組織あたり３年間100万円の運営費を補助。

③復興住宅の自治会（累計５カ所）１組織あたり３年間で20万円の運営費を補助。

いずれも、子どもの健全育成にとどまらず、高齢化する住民に対する見守り、友愛訪問、元気になる催しなどを続け、健全なコミュニティづくりの核として活躍している。

県は、少子対策や子育て支援関連の施策を推進するため、政策を立案する「少子局」を2005年８月に新設することになった。全庁的にも少子対策本部を設置し、関連する部局間の連携を図っていくという。

県は1997年度に「すこやかひょうご子ども未来プラン」を策定、少子対策を進めてきたが、出生率の低下に歯止めがかからなかった。同局は健康生活部内に位置付け、少子政策

課、少子対策課、児童課の３課体制で少子対策に取り組む。

心の傷、震災後生まれにも

復興担当教員が配置されている小学校で、震災後に生まれた小学１～３年の児童の約４割にあたる242人に心のケアが必要なことが県教職員組合の調査で分かった。保護者の経済状況の悪化や転居、家族・友人関係の変化などが要因の「二次的ストレス」とみられる。

2004年７月、神戸、西宮、芦屋、宝塚各市と北淡町の計19小学校（児童数5,600人）で、復興担当教員に聞き取り調査をした。

その結果、242人の児童に、▽怖い夢を見る▽乳幼児のような言動が現れる退行現象が起きる▽集中力に欠ける▽落ち着きがない▽いらいらしやすく攻撃的になる▽音や振動に過敏に反応するーなどの症状がみられた。理由としては、109人について「家族・友人関係の変化」を挙げており、次いで「住宅・経済環境の変化」が多かった。家族が震災で死亡したり失職・離婚するなど、乳幼児期に家族環境の急変を経験したためとみられる。

震災前に生まれた小中学生については、県教委が心のケアが必要な人数を出しており、1998年度の4,106人をピークに、2004年度は1,337人だった。

〔高齢者福祉対策〕

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2005年度の県総人口は561万9,000人と推計した。うち高齢者人口の65歳以上は104万6,924人で人口比18.7％、75歳以上は44万7,185人で8.8％。

県の2004年２月現在の75歳以上の高齢者が占める地域別比較では、但馬、丹波、淡路が高くいずれも13％台。神戸は7.8％、阪神南、阪神北は6.5～7.0％台。

いずれも高齢化率のアップが年々著しい。県は高齢者の「健康と生きがいづくり」を軸にさまざまな施策を推進した（被災高齢者支援の詳細は第三節に掲載）。

〔介護保険制度の見直し提言〕

社会保障審議会介護保険部会は2004年７月、「介護保険制度見直しに関する意見」を発表した。①給付の効率化、重点化②サービス体系の確立③サービスの質の確保・向上④保険料負担等の在り方の見直しーなどを取り上げた。厚労省案をとりまとめのあと国会審議に入った。これに対し、県は７月29日、見直しに関する独自の提言を行った。

①介護予防サービスの提供

②在宅サービスの在り方（地域における在宅サービスのインフラ整備）

③ＯＴ（作業療法士）、ＰＴ（理学療法士）の活用

④施設サービスの在り方（地域のなかで心身の状況に応じ、ふさわしいサービスが柔軟に受けられる運営）

⑤住所地特例（有料老人ホーム、認知症高齢者グループホームについて「住所地特例」

の対象にし、介護保険事業計画で定めた量を超えた場合の市町の指定拒否権限の設定)。

介護保険制度への加入は年々増加している。第１号(65歳以上)被保険者数は108万4,853人で、制度開始(2000年４月)以来の伸び率は13.9％(2005年３月末)。要介護認定者数は18万5,537人(205％)と大幅に伸び、とくに軽度の伸びが241％と著しい。

介護保険施設数は制度開始時の419施設(2万5,722床)から93施設増え、512施設(3万4,558床)になった。

県は事務量の増大とサービスの質の向上に備え、保険者(市町)への支援を推進した。①安定基金の積み立て②介護サービス適正実施指導補助③利用者負担の軽減措置に対する補助。

また県民への相談窓口として、県介護保険相談センターを神戸を除く９県民局に設置。苦情処理機関である県国民健康保険団体連合会では、学識経験者３人で「介護サービス苦情処理委員会」を設置、苦情処理専門員を置いて対応した。

介護支援専門員(ケアマネジャー)は、県社協が実施する「実務研修受講講座」に合格し、実務研修を経て資格を与えられる。実務に就いているケアマネジャーは4,783人。

〔生きがいづくり支援〕

毎年、高齢者保健福祉月間行事として87歳以上の高齢者に長寿祝金を贈り、90歳以上で活躍している人を表彰。また、100歳以上の高齢者に祝状及び記念品等を贈っている。2004年度の祝金贈呈者は、満87歳で1万4,889人、88歳以上は6万7,052人。100歳以上の高齢者は1,100人を超えた。

震災復興総合相談センターと各県民局ごとに「高齢者総合相談センター」を開設。老人クラブが行う地域見守り、子育て支援、健康づくり活動(リーダー養成、ニュースポーツ講習など)などを支援している。老人クラブ数は、県、神戸、姫路市所管で5,973クラブ、会員数40万3,000人。

〔家族再生事業〕

県は2004年度から、児童虐待が理由でわが子と引き離された親を対象に「家族再生支援」に乗り出した。４カ所の「子どもセンター」(児童相談所)に支援チームを配属。再び親子同居を実現できるようカウンセリングなどを実施。

支援チームは児童福祉司ら３、４人で構成され、精神科医や弁護士などの協力も受ける。面接指導やグループカウンセリング、ロールプレイングで「あるべき親子関係」を疑似体験し、子どもの良いところをほめる、自分の怒りをコントロールする、子どもを適切にしかるーといったことを学んでもらう。受講は２週間に１回90分の講座を６カ月間実施。

県では2001年８月に尼崎市で児童養護施設から一時帰宅した小学１年生男児が両親の虐待で死亡した事件があり、虐待相談件数も年々増加していた。現場の職員から「子どもが

家庭に戻った後を見据えた積極的なケアが必要」との声が上がっていた。

虐待が理由で養護施設などに入っている児童は、県で約400人。面接などで改善が見られ、いずれは親子同居も可能と判断された親を支援の対象にした。(注1)

「家族支援」のガイド本出版

自宅で療養するがん患者と家族を支える取り組みを広げようと、日本ホスピス・在宅ケア研究会（事務局・神戸市長田区）が、医療・福祉の現場スタッフ向けに本を著した。「退院後のがん患者と家族の支援ガイド」で、同じ研究会理事を務める医師や看護師らが、心身の痛みの緩和などについて、体験に基づき執筆。

同研究会は1995年に「退院後のがん患者支援ガイド」を発行。その後、薬の種類が増えたり、介護保険が導入されるなど環境は良くなったが、在宅療養のがん患者は増えていない。背景には、医療・福祉現場の受け入れや、介護力確保の課題があるという。こうした実態を踏まえ、全面的に書き換えた。

新ガイドは、ケアの対象に家族を含めたのが大きな特徴。内容は、患者や家族とのコミュニケーション▽痛みの緩和▽在宅でみとるための家族へのアドバイスーなど10テーマを設け、計67項目について解説した。

同会理事長の大頭信義医師は「患者と家族が主人公という考え方を貫いた。在宅療養への理解が広がり、患者や家族の希望がかなうようになってほしい」と話している。

プリメド社刊、Ａ５判247ページ。

2．神戸市の福祉施策

震災10年、神戸市は危機的な財政状況に見舞われている。このためゼロベースで事業を再構築し、市民の暮らしを守るためのさまざまな事業に取り組んだ。

介護保険制度、障害者支援費制度の安定運営、子育て支援、市民の健康づくり支援を行い、多様化する保健福祉ニーズに対応し、「こうべの市民福祉総合計画2010」を推進しつつ、「地域とともに支え合う自立支援のまちづくり」を目指した。

〔「地域見守り活動」の拡充〕

公営復興住宅など住民の高齢化に対応するため、見守り機能を充実・強化させ、自主的なコミュニティづくりを支援。新たにＩＴを活用する見守りサービスを実施した。

見守り推進員や見守りサポーターについては、市内77カ所の安心すこやかセンターに配置。民生・児童委員と連携してコミュニティづくりを育成していくコーディネーターの役割を果たした。

小規模見守り連絡会は民生委員、友愛訪問ボランティアらで情報交換し、見守り空白地帯がないようきめ細かい支援を行った。

見守り推進員（76人）、見守りサポーター（78人）、生活援助員（54人）らが中心になって巡回、ガスメーターの遠隔検針などＩＴを利用したサービスも地域見守りをバックアップし

た。

なお訪問対象世帯は約2,500世帯で、2003年より約３割減少した。市は2001年から見守り推進員を配置。阪神・淡路大震災復興基金の運用益を財源に、見守りサポーターの派遣も続けたが、国の補助や基金の支出が2005年からゼロになることから、民生委員やホームヘルパーらによる「地域の見守り」へ４月から順次シフトしていくことにした。

推進員らの手を離れた約1,000世帯のうち、介護保険を利用する約700世帯はホームヘルパーに、在宅介護支援センターの相談員へ約220世帯、民生委員へ約150世帯、地域の住民グループに30世帯がそれぞれ引き継がれた。

〔市民の健康と生活環境の確保〕

「健康こうべ21」はすべての市民が主体的に健康づくりに取り組むための指針で、神戸アスリートタウン構想との連携を図りながら推進。子どもから高齢者まで誰もが参加できるウォーキングや健康体操など市民の健康づくりを支援している。

市民推進員2,420人、健康こうべ21サポーター店516店（2004年度末）。

〔「児童福祉」の向上目指す〕

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、今後10年間の計画的な取り組みを促進する行動計画を策定した。

また少子化対策の一環として、児童手当の支給対象年齢を小学校３学年修了まで伸ばすとともに不妊治療の経済的負担を軽減するための助成を行った。

就労と育児を両立し、安心して働ける環境づくりを推進。休日や病気の回復期における児童保育などニーズに対応するため、「子育ての応援をしたい人」と「子育ての応援をしてほしい人」からなる会員組織で会員相互による子育て支援を行う「ファミリーサポートセンター」事業を推進した。

2004年度活動実績は9,682件、協力会員655人、依頼会員1,301人、両方会員216人。保育所待機児童の解消に向けて、保育所の新設、分園の設置や規制緩和などにより、約750人の受け入れ枠を拡充した。2004年度末の保育所受け入れ枠は１万8,391人。

小学校低学年児童の放課後の健全な育成を図るため、児童館や小学校の余裕教室を活用した「学童保育コーナー」で、放課後児童健全育成事業を実施した。

2004年度の実施箇所数は170カ所、登録児童数7,555人。

〔親の働く姿を見せる運動〕

運動の推進組織として、家庭や地域の代表者で構成する「神戸キャリア教育推進協議会」が2004年７月21日設立された。

10年以上ワールドで続いている「子ども参観日」の先進事例などが紹介され、さまざま

な意見を交換。企業に対して、子どもに親の働く姿を見せる職場見学会の実施や、学校の授業に講師として派遣できる人材バンクの登録などを呼びかけた。

8月16日、子ども28人（15家族）が市役所を訪れ、市会本会議場などを見学し、親の働く職場で仕事について話を聞いた。

〔高齢者福祉対策〕

低所得等に対する介護保険料やサービス利用料の負担軽減を引き続き実施。介護保険施設への円滑な入所に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護型ケアハウスを整備し、ケアマネジャーへの支援充実を図る。

制度開始5年目を迎えた介護保険制度の円滑な運営を図るため策定した「第2期介護保険事業計画」（2003～2007年）に沿って保険制度の更なる充実をめざした。

〔障害者福祉〕

2003年4月から始まった支援費制度の円滑な実施に向け、十分な居住サービス提供量を確保し、身体、知的障害者の通所施設の定員を拡大。

2005年3月までの居宅サービス利用者数

身体障害者　1,634 人

知的障害者　1,462 人

障害児　　571 人

身体、知的障害者の地域生活支援センターを新たに2カ所増やして7カ所にし、24時間相談体制を整備した。また小規模通所訓練施設助成の対象数を増やした。

精神障害者の社会復帰をめざす「精神障害者地域生活支援センター」を新しく1カ所整備し7カ所に増やした。

すべての障害者の全市的な就労推進の拠点として「障害者就業・生活支援センター」を開設した。また聴覚障害者の社会参加推進拠点となる「聴覚障害者情報提供施設」を県と共同で灘区に設置した。(注2)

安否確認システム効果上げる

神戸市が大震災の復興住宅などで独り暮らしの高齢者の安否をガスの使用状況で確認するシステムを導入して半年。このシステムにより体調の異変に気づいた３人が救命措置を受け、孤独死を免れていたことが分かった。

同市が2003年10月、病弱な高齢者が暮らす215世帯に、通信機能付きガスメーターを設置。１日１回、使用量が大阪ガスの監視センターへ自動送信され、データは市が委託する民間在宅介護施設や別居の家族へも電子メールで送られる。ガスが１日中使われない場合、施設職員が電話や戸別訪問で安否を確かめる。ガスを使わない世帯には人の動きを感知する熱センサーを付けた。

職員が戸別訪問した42件は、留守がほとんどだったが、４件は緊急対応だった。このうち85歳女性は２日間食事をとらず、衰弱が激しかった。79歳女性は狭心症のため「苦しい」と訴え、職員が薬局へ走り、難を逃れた。

市は約1,500世帯に拡大。市高齢福祉課は「何よりも目配りをしてくれる地域の協力が必要」と指摘している。

（注１）「平成16年度事務概要」兵庫県健康生活部
「安心・安全な社会づくり」兵庫県健康生活常任委員会資料
（注２）「神戸市の福祉政策」神戸市保健福祉局

第二節　社会福祉協議会のあゆみ

1．地域福祉活動の推進

地域福祉を推進するためには、公的な施策・サービスとともに、住民主体のさまざまな福祉活動を側面から支援していくことが市町社協に求められている。県社協は、社会福祉法に則した「地域福祉推進計画」を市町社協が策定し、推進するよう指導してきた。

「地域福祉推進計画」を策定している市町は16市42町に及び、全県の約７割が計画に基づいた活動を推進している。すべての市町社協が計画を進めていくための指針として「市町地域福祉推進計画～ささえあうまちづくり推進プラン４～」を作成した。

極めて公共性の高い社協のこの計画は、住民・民間側から地域福祉の総合的推進のビジョンを示していくという意義があり、全県的な計画策定が進んでいる。

県社協は、会長、局長会議や社会福祉施設経協会議を通じた研修・情報交換などで計画の普及を図ってきた。また地域福祉の人材づくりや市民活動との連携を広められるよう「地域組織担当者会議」「地域福祉セミナー」などを通じ計画の普及に努めた。

事業としては、「まちの子育てひろば事業」を進め、障害や難病と闘う人々を支援する「ひょうごセルフヘルプ支援センター」と協働してセミナーや交流会などを開催。また「県宅老所・グループホーム・グループハウス連絡会」と連携し、小規模ケア型サービスの普及や「移送サービス」を円滑に実施するための支援を行った。

〔まちづくり、子育てひろば事業〕

地域福祉の主要な事業として、指定社協６カ所を中心に取り組みを進めた。指定社協は「総合福祉のまち」のモデルを目指して事業を推進した。2004年12月、宍粟郡一宮町で「事業推進会議」を開き、ふれあいまちづくり事業３年目の評価と問題点を話し合った。続いて2005年３月、三田市で同テーマで協議した。

少子高齢化や核家族化の進行に伴い、子育て中の親子の孤立に起因するさまざまな問題が起きている。このため気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを解決するための情報を交換するなど身近な「場つくり」事業を推進した。各社協に「まちの子育てひろば推進員」（県社協２人、市町社協72人）を配置して、子育て支援を進めた。

2004年７月と2005年３月、県民会館で「子育て支援の取り組み」について推進会議を開催。市町社協担当者がパネル・ディスカッションし、現状と今後の課題について話し合った。

「よい子ネット」で安心届ける

県保育協会（小林公正会長）は2004年５月20日、加盟する私立認可保育園299園で、携帯電話対応のホームページを使って緊急情報などを連絡する「よい子ネット」をスタートさせた。既に別組織の神戸市私立保育園連盟（79園）が全国に先駆けて運用を始めており、６月から姫路市保育協会の私立49園も開設予定で、県内の全427私立保育園の保護者約２万人に通報が可能になる。

これまで保育園から保護者への連絡は、園児が持ち帰る連絡帳や保護者間のリレー電話だった。同ネットは普及した携帯電話を用いて各園からの保護者連絡だけでなく、「大雨洪水警報が発令され休園」「警察から不審者情報」など防災・防犯の緊急情報も一斉送信できるようになる。

小林会長は「保護者の大半が若い世代で、携帯電話のメール送受信に慣れています。防災・防犯に役立て、子どもたちの安全確保を高めたい」と話している。

〔ボランタリー活動の推進〕

大震災以降、県内におけるボランティア数は年々増えて約16万人。市町社協が登録・把握している団体は5,000を超え、幅広い活動を続けている。

とくに「子育て支援・子どもの健全育成」をテーマにしたグループの活躍が目立ち、500団体近くに増えた。市町で子育て支援セミナーの開催や、「地域住民の生活を支える」活動の中で芽生えた広がりといえる。福祉分野以外では「まちづくり」「文化・芸術・スポーツ」などを中心に約1,500団体が社協ボランティアセンターに登録し、幅広い支援を続けている。

なお、ボランティア災害共済加入状況は、19万7,071人（2004年度）。

〔交流とネットワーク〕

全県の運動拠点として「交流・ネットワーク」「情報提供・相談」「人材育成」「活動資金支援」「調査・研究」を５つの柱としてNPO法人を取得しようとするグループのための専門相談、情報紙「コラボレーション」の発行やボランティア・コーディネーターの研修講座などきめ細かな支援事業を展開した。

また市町社協では「出前セミナー」や「地域型福祉の学習」などを開催。地域が抱えている問題を話し合った。

〔基金による助成〕

100億円の原資と県民の寄付金をもとにした基金で進める事業。今年度も地域のために行う実績に沿ってグループを助成した。

行政・NPO協働事業（４件）、NPOパワーアップ事業（５団体）、ボランタリー活動支援事業（1,042件）、友愛事業（495件）など計２億1,270万円。

また「震災復興ボランティア活動」関連では、以下の助成を行った。行政・NPO協働事業（22件）、NPOパワーアップ事業（22団体）、活動経費助成（1,873件）計1億6,160万円。

〔ボランタリー・スクエア21〕

県内のボランタリー団体が一堂に集まって繰り広げる「第5回ボランタリー・スクエア21」が2005年1月29、30日、JR神戸駅周辺で開かれた。団体・NPO・企業・労組による実行委員会方式で開催し、行動団体間の交流や、県民に対するボランタリー活動への理解を深めるイベントとして定着した。

この日、「ボランティア・市民活動元気アップアワード」が行われた。「元気アップコース」では49団体が応募して5団体、「こつこつコース」では79団体が応募して16団体がそれぞれ受賞した。

またNPOと企業の連携を探る「ひょうごボランティア・市民活動フォーラム～見つけよう新しい地域連携！手をつなぐ地域とNPO・ボランティア～」を開くなど、3つの会場で催しを盛り上げた。

獅子舞いを披露する中華同文の生徒ら＝JR神戸駅前クリスタルホール

〔県協会、組織改革図る〕

大震災から10年の節目に、民間団体「県ボランティア協会」（神戸市中央区）は2004年9月、組織を改革し再出発した。幅広いボランティアの拠点づくりを目指し、正会員の対象を従来の地域別、分野別の47連絡会から、個人やグループのボランティアにまで拡大した。

同協会は1967年に設立され、交流や研修事業に取り組んできた。しかし、震災後、寄付金などの収入が減り、人件費が財政を圧迫。2,000万円を超えていた積立金は約150万円（2003年度末）まで減少。各種事業への参加者も低調気味だった。

事務局は当面職員を置かず、新たにボランティアを公募して体制を整備。財政面では、

情報誌発行を減らすなどの工夫で約300万円の積み立てを目指す。会長の小西康生神戸大教授は「この機に個人やグループのボランティアの窓口になれば」としている。

正会員、賛助会員を募集している。同協会☎(078)242-4613

〔生活福祉資金の有効活用〕

生活福祉資金（通常分）の2004年度実績は348件、計３億853万円を貸し付けた。「離職者支援貸付」は141件、計２億1,470万円。また一定の居住用不動産を有し、不動産を担保に生活資金を貸し付け、世帯の自立を支援する「長期生活支援資金貸付制度」を創設した。

さらに低所得世帯・障害者・高齢者世帯の生活福祉資金が有効に活用されるよう、市町社協の資金担当者を対象に「生活福祉資金事務説明会」「資金担当者研修会」を開いた。

〔「小口資金」半分が未返済〕

大震災直後に被災者の緊急生活資金として県社協が貸し付けた「小口資金」について、返済期限を４年半過ぎた2004年９月時点で、金額ベースで５割の38億円が未返済になっていることが分かった。借り主が死亡したり、連絡が取れず接触困難のケースも出てきており、同社協は「滞納状況を把握し、返済を促していきたい」としている。

小口資金は、震災10日後の１月27日から２月９日の間、各市区町の社協を窓口に申請を受け付け、最高20万円を貸し付けた。

総額は約５万4,000件の計77億円。うち神戸市分が件数、金額ともに８割を占めた。返済は２年の据え置き期間を経て1997年３月から始まったが、2004年９月末までの返済率は51.7％止まり。うち所在不明が5,600件で７億6,000万円。また死亡や破産により回収が見込めないケースが2,600件、３億6,000万円。同社協の問い合わせに「借りた覚えがない」という回答も88件あった。督促のはがきが届いているにもかかわらず、連絡のない「接触不能」が１万5,000件あり、同社協の償還指導員８人が電話や訪問で把握を進めている。(注1)

2．神戸市社協の取り組み

誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指したこの１年。「市民・事業者と連携した福祉サービスの提供」「市民の安心と権利擁護のサポート」「地域福祉に参加する人づくりと連携の仕組みづくり」を３つの柱とし事業を展開した。

〔地域福祉活動と教育の推進〕

民生委員、児童委員、友愛訪問ボランティアらを中心に地域見守り活動を各区社協とともに支援した。小地域見守り連絡会（ふれあいネット）の開催などでち密な活動を展開。市内39カ所のシルバーハウジングに生活援助員（LSA）53人を派遣し、生活相談、家事支

援などを行った。

福祉の心を育て、身近なところで実践活動に結びつけることを目的とした「ふれあいのまちKOBE・愛の輪運動」を推進。市内360カ所の福祉施設で中高生1,738人が参加し夏休みを利用して3日間体験学習（ワークキャンプ）を実施した。

〔在宅福祉センターの運営〕

在宅福祉センター（8カ所）で、要介護・要支援認定の高齢者に通所介護事業と、要介護・要支援認定で非該当（自立）と判定された高齢者に対する自立支援デイサービスを実施した。それぞれ延べ68,007人、588人が利用した。また中央、兵庫、長田区の各在宅福祉センターでは身近な地域福祉センターなどを利用して虚弱な高齢者を対象にした生きがい対応型デイサービスを実施し、延べ4,856人が利用した。

その他介護保険事業として「えがおの窓口」（居住介護支援）で15,619件のケアプランを作成。2,184件の要介護・要支援の認定調査を行った。

西在宅福祉センターでは認知症専用通所介護（デイサービス）事業を10月から実施し、介護ケアの向上、家族の介護負担の軽減を図った。

特別養護老人ホームなど施設への入所、確保についてケアマネジャーの業務支援を行った。入所施設の空きがない場合、緊急ショートステイサービスを活用するなど相談に応じた。

2004年9月30日、認知症高齢者のケアについて「認知症高齢者総合相談窓口」を開設し、市社協が事業を受託し運営を始めた。内容は一般、専門相談、情報の提供、関係機関との連携など。開所から2005年3月までの相談件数は110件。

〔母子家庭の自立支援センター開設〕

2004年6月1日、母子家庭の母親の就業やキャリアアップを支援するため、中央区の総合福祉センター内に「母子家庭等就業・自立支援センター」を開設した。

主に母子世帯が対象となる児童扶養手当ての受給資格者は2003年度には1万2,610人に増えており、このため就業経験がなかったり、専業主婦だった期間が長いなど再就職に不安を抱える人を対象に支援体制を整えた。

運営は母子福祉団体、NPO法人に委託。センターでは就業相談や就業支援セミナーを開催。必要な技能の習得のための講座や公共職業安定所と連携するなど、個々の家庭状況に応じて、継続的な支援を行った。2004年7月から西、北、垂水区で巡回相談を開始した。

〔児童健全育成の推進〕

総合児童センターや地域の児童館でさまざまな活動やイベントを実施。2001年10月から始まったファミリー・サポート・センター事業は、子育て支援の要望に応えるため、子育

ての応援をしてほしい人（依頼会員）応援をしたい人（協力会員）による相互援助活動が続けられ、会員は2,172人に達した。2004年度の援助活動実績は9,682回に及んだ。

児童福祉基金の運用益等を活用し、児童養護施設や母子生活支援施設の入所児童の高校就学助成（25人、289万円）や、民間社会福祉団体の児童健全育成事業などに対する助成（18件、160万円）を行った。

〔「こべっこランド」の運営〕

総合児童センターとして1987年にオープンし、阪神・淡路大震災での閉館を克服し、毎年34万人の入館者があり、2004年６月13日、入館500万人を達成した。

市民ボランティアの３グループが交替で「お話の会」を33回開催。また体操が好きになる、なわとび、一輪車などの教室は小学校教師、こべっこ昆虫展、鉄道模型フェスタはボランティアの協力で行われた。

〔災害援護資金滞納に強制徴収〕

大震災の被災者に自治体が融資した災害援護資金について、神戸市は2004年12月１日、神戸簡裁で支払い督促の手続きを終えた滞納者４人に対し、強制徴収に踏み切ることを決めた。国への償還期限が2006年４月に迫り、再三の督促に応じないなど悪質な未納者には法的措置が必要と判断した。

同資金は、住宅が全壊するなどした世帯に市町が最高350万円を無担保で貸し付ける制度。被災者は年利３％で５年以内に返済する。

震災では、神戸、西宮、尼崎など22市町が５万6,422人に計1,308億7,200万円を融資しており、神戸市は1995年５月から１年間で約３万1,600人に約777億円を貸し付けた。国への返済（518億円）に対し、2004年９月末までの滞納額は151億円に上り、今後同市分の焦げ付きは約200億円に膨らむと推計。国に償還期限の延長を求めている。

同市は返済が困難な滞納者に月額1,000円以上の少額返済を呼びかけ、7,155人が少額返済している。全く返済していない未納者1,424人のうち、悪質な32人には法的手段を講じ、支払う意思を示さない場合、不動産や給与などの債権を順次差し押さえていく。（注２）

３.「台風23号」被災地支援

2004年10月20日夜、近畿地方を襲った台風23号は、県内各地で堤防の決壊や土砂崩れを引き起こし、死者25人、重軽傷者89人、住宅全半壊2,200戸、家屋浸水3,700戸を超す大規模災害をもたらした。被災地で活動したボランティアは、延べ３万2,000人を超えた（ひょうごボランタリープラザまとめ）。

県及び県市社会福祉協議会は大震災の教訓をどう生かし、対応したか。

〔住宅再建〕

県は2004年10月27日、被災２市７町に対し、被災者生活再建支援法を適用することを決めた。11月18日、住宅確保や産業復興などの総合支援策をまとめた。住宅再建支援では５年間無利子の「災害復興ローン」を創設し、一時的な住まいへの家賃助成などを打ち出した。県税では約10億円分を減免。

住宅再建は国の生活再建支援法の年収・年齢要件を緩和し、年収800万円以下なら年齢にかかわらず、支給を受けられるようにした。さらに再建・補修費用として全壊＝100万円▽大規模半壊＝50万円▽床上浸水＝25万円を独自に上乗せ支給。

大震災時の例にならい、「ひょうご住宅災害復興ローン」を創設。住宅の再建・補修を行う世帯が対象で、再建には最高800万円を融資。金利は住宅金融公庫災害復興住宅融資に連動。1.8%。同ローンや同融資などを利用する世帯には2.5% を上限に５年間、県と市町で利子補給。

自宅再建や補修が終わるまで民間賃貸住宅に入居する世帯には家賃の半分（上限３万円）を６カ月まで県と市町で助成した。

（表２） 台風16、18、21、23号被害の住宅再建支援策

（最高額、単位＝万円）

	生活再建支援法		住宅再建等支援金 ＊県施策	合計	災害救助法の応急修理
	法適用	適用外 ＊県施策			
全　壊	200	200	100	300	――
大規模半壊	100	100	75	175	51.9
半　壊	――	――	50	50	51.9
床上浸水	――	――	25	25	――

- 年収800万円以下の世帯が対象。年齢制限なし
- 住宅を再建・購入する65歳以上の被災者には、上記に加え100万円補助
- 全壊世帯には、上記以外に支援法の生活関係分100万円（最高）も支給
- 床上浸水は、損害率10%以上20%未満

〔生活復興資金貸付〕

県が独自に創設した「生活復興資金貸付制度」の利用は、但馬、淡路を中心に約2,140世帯、総額38億円にのぼった。資金の使い道は、浸水被害が目立った乗用車の修理・買い替えが最も多く、融資を受けた世帯の約７割に達した。

県によると、制度の申し込み受け付けは2004年11月に始まり、１月末で締め切られた。約2,400世帯から申請があった。１世帯あたりの貸付額は約180万円。

使途の内訳は、融資を受けた世帯の半分が乗用車の修理や買い替え。家屋の補修や家具の購入が３割、家財道具や乗用車の修理・買い替えにあてた世帯が２割。世帯を県民局別にみると、被害が最も多かった但馬が全体の54％を占めた。次いで淡路が26%、北播磨が11%、丹波が５％、西播磨が３％。

同制度は、2004年の４つの台風で全壊、半壊、床上浸水の被害を受けた世帯が対象で、最高300万円を貸し付けた。利子相当分は県と市町で負担し、乗用車の修理や買い替えの場合は、家屋の被害程度にかかわらず融資を受けられるようにした。

〔県市社協の支援活動〕

2004年10月21日、県社協は「台風23号災害救援本部」を立ち上げ、ただちに豊岡、洲本など４地域に職員２人ずつを派遣し、現地調査した。22日朝、「市民福祉社会への協同憲章」に基づき、コープこうべ、神戸市社協、NPO団体と情報を交換。午後、ボランティアセンター立ち上げに向けて豊岡、洲本に職員７人を派遣し、受け入れ準備を進めた。ホームページで情報の発信を行い、出石、一宮（津名郡）も同センターを設置した。

豊岡では市社協職員が徹夜での高齢者の安否確認作業、避難者の救援活動を行った。市役所にはボランティア活動希望が多数寄せられた。11月17日まで16日間、１万人を超えるボランティアが活動し、1,144件のニーズ対応を行った。洲本では13日間でボランティア5,900人が参加した。10～11月の間、４市13町でボランティア３万2,000人が各地から集まり、支援活動を続けた。県社協はボランティア・バスを運行した。

今回の災害救援活動で、地元社協は行政からの要請を受けて「災害ボランティアセンター」を設置。これは大震災当時にはなかった動きで、社協やNPO、各種団体が協働し、動きやすい環境整備に取り組んだ。

奈良県社協は「災害時の相互支援に関する協定」に基づく「近畿ブロック府県・指定都市社協災害ボランティア本部」を25日に立ち上げ、社協職員の派遣協力依頼、連絡調整、情報発信業務を行った。中国、四国も社協職員を派遣した。

大震災時、本部機能の被災で対応が遅れた経験から、いち早く被災地社協への支援と助言ができる体制づくりに力を注いだ。刻々と変化する地域の要望に対応したが、初期体制や「災害救援活動マニュアル」の整備などが今後の課題として残った。

全国各地から集まったボランティア＝豊岡市大磯町（神戸新聞社提供）

神戸市は豊岡、洲本市へ延べ29日、41人の職員を派遣した。また神戸からボランティアバスを運行し、210人が応募した。一方、緊急募金活動を行い、市内600カ所に募金箱を設置し市民に呼びかけた。その後、スマトラ沖地震が発生し、2005年３月まで数度にわたって募金活動を展開。義援金は5,000万円を超えた。

なお台風23号、新潟県中越地震の被災地に、市職員220人がボランティア休暇を利用して駆けつけた。年間５日を限度に有給休暇が取れる制度で、大震災後の1997年にスタートした。これまでの利用者は年平均13人、累計でも95人。市では「大震災当時の助け合いの精神が呼び覚まされたのでは」と分析。

〔復興10年委員会が総括〕

最終報告案で検証し、情報伝達や避難誘導、支援などでの課題が指摘された。

目立ったのは、災害弱者への情報伝達の問題。防災無線のある市町では住民らに河川の水位や避難情報などが知らされたが、視聴覚障害者には十分伝わらなかった。

避難勧告・指示の発令も判断基準が不明確で、取り残された高齢者が亡くなるなど、避難誘導体制も課題となった。最終報告では「要援護者リストの整備」「インターネットなど新たな技術を利用した移動・コミュニケーション支援や情報提供」などが提言された。関係機関が災害情報を入力する「フェニックス防災システム」でも、被災市町からの入力が迅速になされなかった、など情報共有化の課題を指摘した。

（注１）「県社協のあゆみ・平成16年度事業報告」社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会
（注２）「平成16年度事業報告書」社会福祉法人神戸市社会福祉協議会

第三節　「高齢者見守り」さらに推進

1.「神戸市の独居死」最多を記録

神戸市内（北、西区を除く）で、だれにもみとられずに亡くなった独居者が、2004年の1年間に過去最多の428人に上っていた。兵庫県監察医務室の調査で分かったもので、ここ数年ほぼ横ばいだったのが2004年は前年に比べて約2割も増加した。

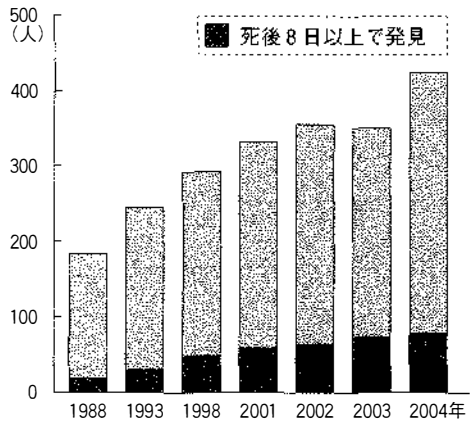
大震災の仮設住宅や復興住宅で相次いだ「独居死」は震災10年を経て、一般住宅を含め、被災地でより深刻化している状況が浮き彫りになった。

同室が担当区域の検索記録から、独居死を抽出した。その結果、2004年は428人で、それまで最も多かった前年を69人（19%）上回った。1988年と比べると、2004年は約2.4倍となっていた。

性別では、男性が274人（64%）と圧倒的に多かった。死因は病死が316人（74%）と大半を占めたが、自殺も45人と1割を超えた。発見時に死後8日以上たっていたのは84人（20%）。うち23人（5%）が死後2週間から1カ月以内、14人（3%）は1カ月を超えていた。

同室は2001年～2003年の65歳以上の独居死について、新たに詳細に分析した。病死だった計531人のうち、発症から死亡まで一定の時間があったとみられる消化器疾患、肺炎、脳内出血は計160人（30%）。発見が早ければ救命できる可能性があったという。独居死以外の死者では、同じ死因の割合は18%だった。調査し、死因を分析した長崎靖監察医は「予想以上に多い。高齢者の独居世帯が急増しているのでは」と指摘。その増加の速さに、地域でのコミュニティづくりや見守り活動が追いついていない現状を示している。

（図1）　神戸市内の独居死者数（北、西区を除く）



〔「復興住宅」５年で327人〕

県内の復興住宅の2004年の独居死は、70人に達していた。西宮市では2004年11月、65歳の男性が自宅ベッドの上で死後約１年８カ月経過し、見つかった。

統計がある2000年以降の復興住宅での独居死は、2000年56人、2001年55人、2002年77人、2003年69人で、計327人。県と15市町が管理する復興住宅（約２万4,200戸）で、単身者が室内で見つかったり、室内や近辺で自殺するなど、県警が「変死者」として検死した件数を集計した。

１年８カ月ぶりに見つかった男性は、2002年頃から家賃を滞納し、県が2003年２月に入居許可を取り消した後、退去を求め提訴。判決に基づき、強制退去を求めるために訪れた県職員が遺体を発見した。

２.「単身高齢者率」４割に

神戸市では、高齢者世話付き住宅に常駐する「LSA（生活援助員）」54人、地域のネットワークづくりを援助する「見守り推進員」76人、戸別訪問で安否確認する「見守りサポーター」78人がいる。サポーターは震災復興基金事業、推進員は国庫の半額補助事業。

懸命の見守りとコミュニティの支援にもかかわらず、独居死が減らないのは年々進む高齢化現象がある。65歳以上のお年寄りが１人で暮らす「高齢者単身世帯率」が2004年末で約38％になり、全国平均の約５倍にも達していることが分かった。「独居死」はこの５年間で327人に上っており、見守り事業の必要性が一層増した。

毎日新聞社が2004年末、各自治体に問い合わせ、集計した。復興住宅は県営と神戸市や西宮市など15市町営があり、計４万2,555人、２万4,240世帯が入居している。

（表３）　復興住宅の高齢化率など

	入居者数（人）	高齢化率	高齢者単身世帯数
兵庫県	16,021人	43.7％	37.8％
神戸市	17,220人	46.4％	40.1％
西宮市	3,435人	35.5％	29.9％
尼崎市	1,607人	45.2％	38.9％
芦屋市	1,127人	43.2％	37.1％
宝塚市	613人	34.7％	31.2％
伊丹市	433人	38.3％	37.9％
川西市	197人	36.5％	37.4％
三田市	44人	36.4％	36.0％
明石市	516人	40.7％	40.1％
津名町	351人	27.1％	21.4％
一宮町（津名郡）	301人	26.9％	26.5％
五色町	132人	9.1％	11.1％
淡路町	137人	19.0％	21.7％
東浦町	253人	30.8％	26.9％
北淡町	168人	30.4％	33.3％
計	42,555人	43.4％	37.8％

このうち65歳以上の入居者は１万8,451人で、全入居者に占める割合（高齢化率）は43.4％と、全国平均の19.6％（2004年12月の概算値）の２倍以上。さらに高齢者の単身世帯は9,161世帯と、全世帯数の37.8％を占めた。全国平均（2003年６月時点）は7.4％。

自治体別では、神戸市営と明石市営がいずれも40％以上。県営住宅では2000年の30.7％から37.8％に。西宮市営も2002年の27.6％から29.9％に増加していた。2000年から2004年末までの独居死327人のうち、60歳以上は251人いた。（注１）

高齢者に「おせち」配る

神戸市西区を拠点とするNPO法人「阪神高齢者・障害者支援ネットワーク」が2005年正月の２、３日、復興住宅に住む一人暮らしのお年寄りら約40人に、手作りのおせち料理を宅配した。

同ネットワークは震災翌年の1996年から、正月に仮設住宅で安否確認を兼ねておせち料理を配り始め、復興住宅でも続けている。

10回目となる今年は、仮設住宅で活動していたボランティアも全国から応援に駆けつけた。両日とも早朝から、市営地下鉄伊川谷駅構内の事務所に集まって調理。大きなエビやブリの照り焼き、クワイ、赤飯など日替わりで10数種類の料理を紙箱に色よく並べた。

１食800円で、昼ごろには予約を受けていたお年寄りに届けた。須磨区中落合のお年寄り（89）は「自分では簡単なお料理しか作らないので、手の込んだものはうれしい」と、できたての料理を２日続けて受け取った。

同ネットワーク理事長の黒田裕子さんは「正月は周りが華やかな分、お年寄りの孤独感や不安も募りがち。一人ではないと感じてもらえれば」と話していた。

おせち料理を受け取るお年寄り＝神戸市須磨区（神戸新聞社提供）

3.「復興住宅」の今

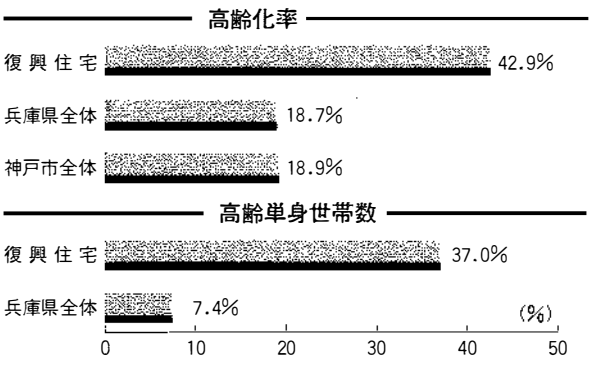
復興住宅に住む被災者にどんな支援が必要か。神戸新聞社は2004年暮れ、復興住宅に住む人々にインタビューし、分析した。

〔支援届かず〕

神戸市灘区の復興住宅で2004年夏、姉妹で暮らす姉（82）が遺体で発見された。２人とも認知症が進み、区の担当者がときどき訪れ、入院させていた。介護保険の認定を受けていた。

２人は福祉サービスを使わなかった。体が少し不自由なため家事はできず、そうざいを

（図2）



（兵庫県、神戸市調べ）

65歳以上の割合（高齢化率）が、20%を超えれば超高齢社会と呼ばれるが、すでに復興住宅はその２倍以上になっている。全世帯に占める高齢単身世帯の割合も、復興住宅では県平均の５倍に達している。

買って食べた。自宅の風呂は使わず、タクシーで顔見知りのいる銭湯に通っていた。近所の人とはあいさつを交わす程度。

見守り推進員がたびたび姉妹を訪ねていた。2003年12月から14回訪問したが、会えたのは７回。死因は衰弱死とみられるが、妹は１カ月近くも死んだ姉と暮らしたことになる。管理人は「そこまで弱っているとは知らなかった」と話す。

〔低所得〕

神戸市中央区の復興住宅に住むＭさん（68)は独り暮らし。無職。年金の７万4,000円と生活保護から家賃を払い、毎月、借金を３万円ずつ返済している。

震災で歯車が狂った。マンションは全壊、ローンが600万円残った。個人営業していた車もつぶれ、借金で再び車を買ったが、市街地を離れた仮設住宅に移ったことで、得意先を失った。消費者金融に手を出し、借金は350万円に増え、自己破産し妻と離婚。

さらに借金が増え、家賃を滞納して神戸市に訴えられ、住宅明け渡しを求める判決を受けた。滞納分は友人から金を借り、なんとか返済した。（神戸市による復興住宅の家賃滞納訴訟は2003年度まで計545件）

〔見守り〕

「めまいがするんや。朝から３回もや」。芦屋市南部の埋め立て地。南芦屋浜復興住宅のシルバーハウジングの一室で、Ｓさん（74)は、別棟の集会所に詰める生活援助員（LSA）に電話で訴えた。看護師の資格を持つLSAが血圧測定器を持って走る。

「LSAがいつもいるから安心」と、震災で共同住宅が全壊し、妻（当時58)を亡くして一人暮らしのＳさん。持病の悪化で意識を失い、12時間水が使われず緊急通報装置が作動

し、LSAが駆けつけて一命を取り止めた。

復興住宅約２万5,000戸のうちシルバーハウジングは81団地、3,971戸。南芦屋浜では、LSA が全国的に珍しい24時間体制で、精神障害者やアルコール依存症者もフォローする。

〔コミュニティ〕

「HAT 神戸灘の浜」のなぎさ地域福祉センターで月２回開かれる「ふれあい喫茶」はいつもにぎやか。切り盛りするのは女性約100人に上る。

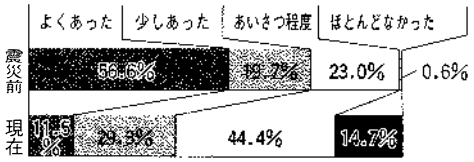
分譲マンション以外の市営､県営など賃貸住宅は13棟1,886世帯が被災者向けに造られた。1998年春の入居当時から、地域福祉センターで市職員らが住民の相談を受け、イベントを企画。１年半後ふれあいまちづくり協議会が、市から同センターの運営を引き継いだ。行政支援が有効に働いたが､同協議会の役員は「コミュニティは住民が率先していかないと」という。(注２)

４.「復興住宅」アンケート調査

〔「近隣関係」依然築けず〕

震災から10年を前に、神戸大学の塩崎賢明教授研究室と神戸新聞社は合同で2004年９月、復興住宅の入居者を対象にアンケート調査を実施した。

(図３) 近所づきあい



近所づきあいについて「よくあった」が震災前の56.6％から11.5％に激減。2001年の調査とほぼ同じ水準にとどまっており、入居から年月を経ても近隣関係が十分に築けていないことが浮き彫りになった。

神戸市内の復興住宅31団地の1,004世帯（回収率61.3％）から回答を得た。2001年調査は、同研究室が１カ所を除いて今回と同じ計31団地を対象に同様の調査を実施している。

震災前と比べ近所づきあいが「よくあった」は、わずか５分の１。「あいさつ程度」が、震災前の約２倍になり、最も多い。しかし、「少しあった」が、過去２回の調査より増える傾向にあり、近所の人と打ち解けている人が少しずつ増えている。

近所づきあいの感じ方については、「とても楽しい」と「まあ楽しい」を合わせると震災前に46.7％だったが、今回は13.9％に大きく減った。一方で「関心がない」は、震災前の7.5％から、17.5％に増えた。以前のようなつきあいができなくなり、寂しく感じたり、

無関心になったりしていることがうかがえる。

調査結果について塩崎教授は「３年前の調査とあまり変わらない厳しい状況。コミュニティの喪失が決定的な打撃になっている。人間的なきずなの回復策を考えていくべきだ」と指摘している。(注３)

５.「見守り」を継続事業に

〔復興基金運用益で実施〕

兵庫県と神戸市は2005年２月、高齢者見守り事業を、新年度も規模を縮小せずに継続する方針を決めた。財源の一つとしてきた復興基金が３月末で終了し、見守り事業の規模をどう維持するかが焦点となっていた。

見守りについて、県は同市とともに積み立てた復興基金の運用益を財源に「高齢世帯生活援助員（SCS)」を被災自治体に102人配置してきた。同市は国から半額補助を受け、市内77カ所の在宅介護支援センターに「見守り推進員」(定員77人）を配置してきた。

復興住宅の単身高齢世帯（65歳以上）の割合は、県営で37.8%、神戸市営では40.1%に上り、独居死も増える傾向にあった。このため県と同市は見守り事業の継続を模索。県は新年度、復興基金の運用益の残高のうち約２億8,500万円の活用を決定した。

同市も被災地の現状を国に説明して補助の継続を実現し、従来と同規模の約３億1,000万円を新年度予算に盛り込んだ。見守りの人員規模を2005年度も維持する一方、あんしんすこやかセンター（在宅介護支援センター）に重点配置し、センターを見守り拠点にすることを決めた。

2004年度、サポーター約80人は復興住宅での安否確認や話相手を主な業務とし、あんしんすこやかセンターからは独立した存在だった。一方、見守り推進員約80人はセンターに属し、地域の高齢者の見守りのほか支援者の育成にも取り組んできた。

2005年度からはサポーター全員を推進員とし、これまでの推進員と合わせ、157人となる。市内77カ所にあるセンターの相談業務と、一体的に運用し、地域の高齢者情報を共有する。

〔「住宅情報」を一元化〕

神戸市は、複数の窓口に分かれていた高齢者向けの住まい情報を一元化し、ワンストップで対応する制度を2005年２月からスタートさせた。国の補助事業の一環で、専門の相談員が施設の説明や紹介、下見の手配などに応じる。

ケア付き住宅などの需要が高まる一方で、対象となる住宅や施設が複数種あり、市役所内でも担当が分かれていた。このため、部局ごとの情報を整理し、一元化。「市すまいの安心支援センター（すまいるネット)」(中央区雲井通）で住宅相談のほか高齢者向けの情報も提供している。相談受付は午前10時～午後５時。

消えぬ「在宅高齢者虐待」

介護が必要なお年寄りに暴力を加えたり、放置したりする家庭での「高齢者虐待」について、兵庫県内の在宅介護事業所の約４割が事例を扱い、2003年度で延べ1,300件報告されたことが、県の調査で明らかになった。虐待しているのは被害者の息子が３割を占めた。調査は県が2004年７～８月に実施。在宅介護支援センターや訪問介護などすべての3,515事業所に状況を尋ね、代表的な事例２件を挙げてもらった。有効回答率44.6％。

2003年度に虐待と思われる事例を扱ったのは606事業所（38.7％）で総件数は重複も含めて1,300件。内容（複数回答）は、身体的虐待＝42.1％、介護の放棄や放任＝39.8％、心理的虐待＝39.5％。代表事例の853件を分析したところ、被害者の平均年齢は81歳で、女性が78.9％と男性の３倍以上だった。虐待者は息子が30.4％と最も多く、息子の妻19.6％、娘17.3％、夫14.2％と続く。

虐待の程度は、「生命にかかわる緊急対応が必要」が9.1％。虐待者の46.9％は自覚がなかった。

（注１）毎日新聞　2005年１月14日
（注２）神戸新聞　2004年12月16日～19日
（注３）神戸新聞　2004年12月16日

第四節　「ユニバーサル社会」に向けて

年齢や障害の有無にかかわらず、だれもが暮らしやすいまちの実現をめざす「ユニバーサルデザイン」（UD）の動きは、大震災以後、神戸市や民間の活動から芽生えた。市はまちづくりの核に据え、兵庫県も健康福祉部にユニバーサル社会担当課を立ち上げ、「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を策定した。

1．神戸市の取り組み

〔「こうべUD広場」〕

UDの流れは1990年代はじめ、自身が障害者であった、アメリカの建築家、ロナルド・メイスさんが「UD 7原則」を提唱し、以後世界に浸透していった。

市は2002年2月、10年を目標にした福祉総合計画で「UD推進」を主要プロジェクトに上げた。同4月に「UD係」を保健福祉局と住宅局にそれぞれ設置し、市のすべての事業にUDの視点を取り入れてまちづくりを進める方針を打ち出した。

「こうべUD広場」は市と連動した市民でつくる組織。「こうべユニバーサルデザイン推進会議」の座長・摂南大教授の田中直人さんら3人が呼びかけて2003年5月に発足した。翌年4月「世界一UDなまち神戸をめざして」と題した指針をまとめた。それを支えるサポーターを2010年までに1,000人に増やす計画を立て、2004年、市総合福祉センターに「こうべUDサポーターコーナー」を設置した。

高齢者、障害者、弱者のための「バリアフリー」から、大震災で見えてきたのは、「すべての人に」という概念。同広場は、経済優先のまちづくりより「支え合う地域コミュニティ」を軸において、各地でワークショップを積み重ねてきた。

ふさわしいまちとは、①人生を楽しむまち、②人と人のつながりが大切なまち、③安全・安心なまちーである。まずまちに出よう。まちに憩う。人に出会う。まちで発見する。まちに魅力、愛着を感じる。気にすることでいい、まちを考えよう。やさしさのカタチを発信しようーそんな日常の市民の行動パターンが「UD社会」の底辺にある。

これまでUDひろばが行った「取り組み」は次の4点に集約される。

①意識づくり＝UD連続講座、イベントによる普及活動、情報発信。

②仕組みづくり＝多言語による相談業務や行政・生活情報の提供、ワークショップ開催による市民参加。

③まちづくり＝絵文字や多言語によるわかりやすい案内、自律移動支援プロジェクトの推進。

④ものづくり＝だれもが楽しくおしゃれに着られるUDファッション、お年寄りも子どもも遊べる玩具など。

2006年2月開港する神戸空港に、国交省は「世界初のUD空港に」という構想を打ち出

した。ITを生かした「自律移動支援システム」をターミナルビルに導入。各所に埋め込んだICタグと携帯端末と交信して情報を得たり、目の不自由な人のために行う音声案内ーなど、新技術を駆使して高齢者や障害者、外国人らが使いやすい空港にするという。

市も2004年から「神戸空港UD研究会」と「UDサイン調整会議（神戸空港〜三宮）」を開いて検討。空港を降り立った人がまちにどんな印象をもつかーを描きながら、三宮界隈や周辺の観光スポットの「UD化」に懸命。しあわせの村もUDサインによって「だれもが動きやすい快適な村」に一新した。（注1）

こうした全区に広がるUD運動を支えるコミュニティの動きから2例を紹介する。

〔「池田小学校」の実践〕

震災で大きな被害を受け、再開発が進む長田区で、高齢者や障害者にも住みよいまちづくりを進めようと2001年7月、「長田区UD研究会」が発足した。事務局は区役所内に置き、会長に森崎清登さんが就いた。行政や地元企業、NPO、地域コミュニティが集まって研究・啓発運動を展開してきた。

定例研究活動のほか、「長田発こうべUDフェア」の開催、「神戸UD大賞」の運営と多彩なイベントを実施した。また、だれでも使いやすいUDを広めるため、アスタくにづか4番館に「長田UDサロン」をオープンした。家庭用UD商品を中心に、視覚障害者に使いやすい色のついた文房具、垂直リフト、UDゆかたなどを展示している。

一方、講師を派遣して行う「小中学校のUD授業」がスタートした。UD社会は、子どものころからの体験で広がる、という発想から生まれた。たまたま、市立池田小学校（児童数350人、1学年2クラス）が老朽化し、建て替える話が持ち上がった。2005年1月開校を目指しており、市、事業者、同校とも「UD授業」に賛同した。2004年6月、UD研が企画を立て、各学年の教諭と実施内容を詰めていった。

6月17日、5年生から授業が始まった。対象は2年生〜6年生とし、3週間で終えるという日程だった。実施時間は21時限、講師は延べ21人に及んだ。

〔授業はこんなふうにー〕

「3年生の担任の岡村先生が足に怪我を負いました。両手に荷物を持っています。さて3階の教室や1階の職員室に行くためにはどうしたらいいのかな。トイレにはどんな工夫がいりますか」

議論を重ね、岡村先生をいたわる気持ちから、幼い工夫は次第にふくらんでいく。

学校ではすでに工事が始まっていた。学んだUDを、人に優しい、自分にとって動きやすい学校に生かすアイデアをみんなで懸命に考えた。日頃、気付いていることを話し合って「見える形」にしていった。

圧倒的に多かったのはトイレ。みんな行きたくなる清潔さを求めていた。明るい色彩を

５～６年生で考え、設計に取り入れた。２年生が描いたモザイクタイルの鮮やかなエビと富士山はトイレの壁面を飾った。

各クラス入り口ドアの上のピクトグラム（絵文字）は動物、植物、風景などクラスのみんなが考えた傑作ぞろい。教室の他、特別室、職員室に至るまで１～５階全部の部屋を飾っていった。

ハード面では障害児のためのトイレや、廊下のゆるやかなスロープ、点字ブロックなどは事前に計画されていた。児童たちはそれに「心のUD」をプラスした。

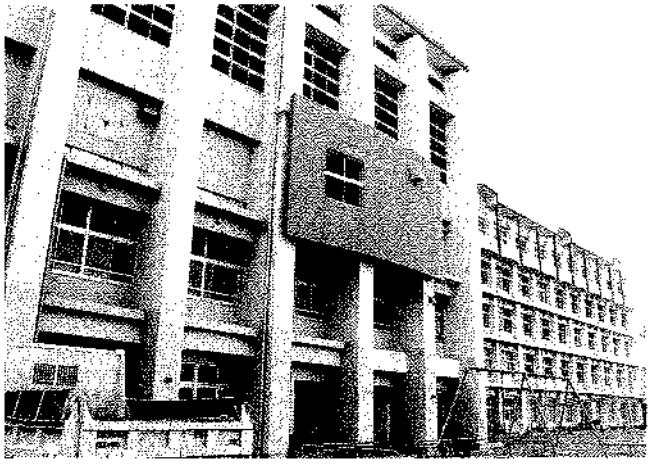
６年生が編集した「ユニバーサルデザイン・イン・池田小」と題する冊子で、完成した学校の隅々を点検し、感想をつづった。

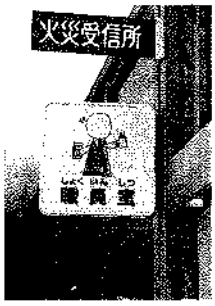
エントランスホール・玄関「車イスの人が段差（４㌢）を降りなくてもいいようにスロープがあります。目の不自由な方のために点字ブロックがあります。玄関のドアはゆっくり閉まるのでお年寄りや足の不自由な方も安心して通れます」

教室（６の２）「黒板はだれにでも使いやすく、車いすに乗っている方でも簡単に低くしたり、高くしたりできます。お年寄りや力のない方でも、少しふれるだけですぐに電気をつけることができます。教室にはいろいろなUDがいっぱいあって便利です」

廊下・階段の秘密をさぐれ！「廊下のいすは、約10人すわれます。いすはだれでもかんたんにすわれます。廊下は横幅が広く、車いす２台が楽にとおれます。コルクの床は衝撃を吸収するのでいたくなく、あたたかさを感じます」

手洗い場「トイレの横にある手洗い場は、学年ごとに高さが違います。実際に車いす体験で、座った状態でも手はじゃ口にしっかり届きました」（冊子25㌻中トイレに関する記事12㌻）。（注２）





児童が描いた職員室のピクトグラム
＝神戸市立池田小学校

〔「神戸婦人大学」がまちを点検〕

UDひろばを支えるグループのあり方としてー①UDを周りの人々に広めていく取り組み、②UDイベントに積極的に参加、③市内各地のUD情報について調査を行い、UDホームページへの情報提供、④随時、インターネット等を通じ、UDの取り組みに関し、具体的な提案・提言、⑤アンケート調査などの協力ーがある。

主婦らが学ぶ神戸婦人大学（同市中央区橘通）は①～⑤を的確に実践した。2003年4月、生活福祉学部にUD学科を新設、UDによる社会づくりを目指し、地域活動やボランティア活動を実践する能力を学ぶ科としてスタートした。

初年度、UDの理念について学び、「交通バリアフリー法」に沿ったさまざまな動きを知った。利用者1日5,000人以上の駅がすべての人に移動しやすいよう施設を2010年までに整備することを目標とした法律で、市も2002年、市バリアフリー基本構想を策定した。

日ごろ通過点としか考えていない駅がJR、私鉄、地下鉄など10線に128もあった。それが安全に目的地に行ける駅として存在しているかどうか。2004年度は駅をテーマとし、UDの視点から調べることにした。

UD学科の9人が駅、8人がトイレを担当した。駅チームは、同大学床谷三鈴助手の指導で各線の主要駅から48駅を選び、2004年4～5月にかけて実態を調べた。券売機の使い方、価格表示の見易さ、案内表示器の分かりやすさ、アナウンス、ホーム介護とインターホン連絡の有無、緊急停止ボタンの有無ーなど、障害者の立場と主婦の感覚でこと細かく調査した。

さらに7～8月にかけてアンケート調査を実施。家族、知人、障害者、乳幼児を連れた人から422人の回答を得た。また視覚、聴覚、知的障害者、車イス使用者、外国人から「駅の使い易さ、使い難さ」について聞き取り調査をした。学生らは、自ら車イスに乗り、エスカレーターの乗降を体験した。

約1年をかけた調査の結果は「卒業論文集」（2004年度）にまとめられた。多くはバリアフリー法にのっとって改善されていたが、一部に十分でない駅も存在した。その上で行政、鉄道会社へ、改善すべき点を提案した。

行政へはー

①車イスで、改札口から通路に出る手段のない駅の整備。②誘導点字ブロックは全国統一（JIS化）に。③UDについて多くの市民が理解し、参画できるよう努めてほしい。

鉄道会社へはー

①安全面から、ホームに駅員配置を増やす。②SOS（非常停止ボタン）インターホンの認知度が低く、もっとPRを。③エスカレーターの上下を視覚障害者にわかりやすいサインを。④駅の案内板、表示方法の統一。⑤すべての駅の利用しやすい場所にエレベーターの設置を。⑥駅員に介護技術の心得を。

なお同大は2005年度から、健康・UDと生活・文化の2コース制とし、学生（定員280人）

を募集した。（注３）

車イスでエスカレーターを調べる学生ら＝
地下鉄ハーバーランド駅

UDフェア、開発商品を展示

だれもが利用しやすい商品やサービスを行うUDを広く知ってもらおうと「こうべユニバーサルデザインフェア2004」（こうべUD広場など主催）が８月22日、神戸・ハーバーランドで開かれた。

フェアはUDの啓発活動の一環として開催。UD商品を開発している企業やUD学習に取り組んでいる小学校など市内の約20企業・団体が参加。ドアを開けると助手席が外に出て、乗りやすくなるコンセプトカーの展示や各団体のUDへの取り組みなどが紹介された。

UD体験コーナーも設けられ、片手でキューを扱え、台を動かすことができるビリヤード「神戸ミニヤード」のコーナーでは、子どもやお年寄りが一緒にゲームを楽しんでいた。二方向エレベーターや多機能トイレなど商品の開発は進んでおり、須磨区から長男と来たという主婦（23）は「UDという言葉は聞いたことはあっても、身近には感じていなかった。体験してみると年齢の区別なく楽しめる。UD商品が増えればもっと楽しい」と話していた。

2．兵庫県の取り組み

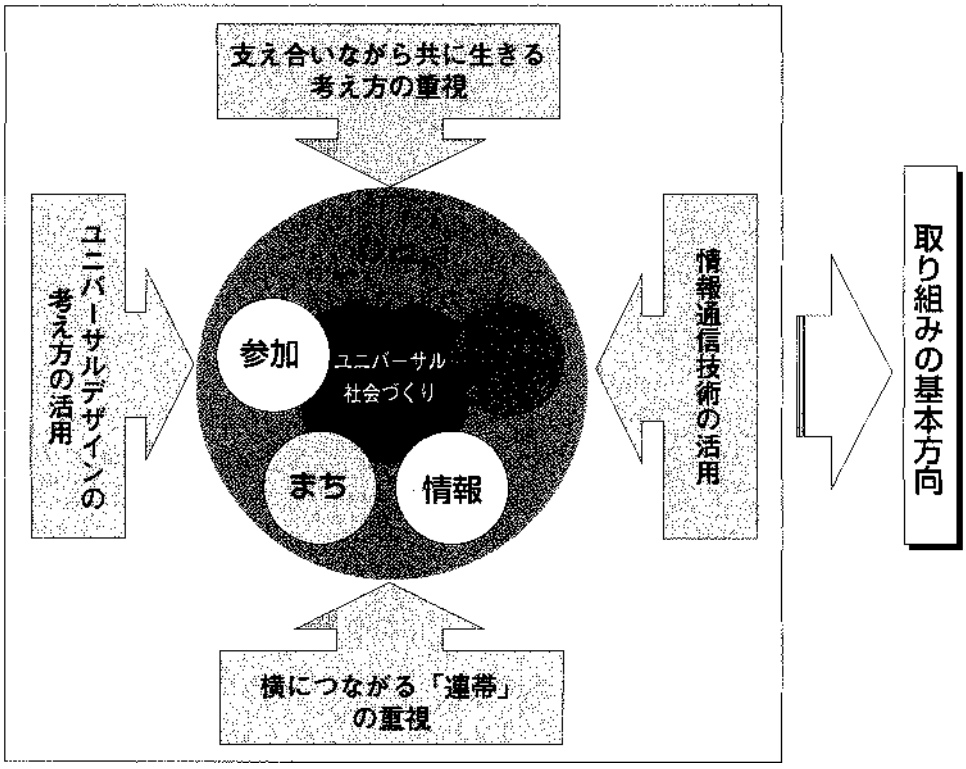
〔「理念」と「総合指針」〕

県は2004年４月、県健康生活部生活企画局に「ユニバーサル社会担当課」を立ち上げた。

県はこれまで全国に先駆けて制定した「福祉のまちづくり条例」による建築物等の整備や「障害のある方への声かけ運動」の展開など、人にやさしい生活環境づくりを進めてきた。また作業所が製作した授産品の通信販売、IT を利用した在宅就労支援や自律的移動支援など障害者の社会参加に向けたさまざまな取り組みに力を注いだ。

2004年６月、「ユニバーサル社会づくり総合指針検討委員会」を設立した。学識経験者、経済人ら19人のメンバーが３回の委員会で検討を重ね、理念と総合指針をまとめ、発表した。

（図４）　「ユニバーサル社会づくり」概念図



－だれもが主体的に生き、支える社会へ－

年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわりなく、だれもが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会をめざします。

ひと＝だれもが、たがいの人格と個性を尊重し、支え合う社会。

もの＝だれもが、容易にモノを利用し、質の高いサービスを共有する社会。

情報＝だれもが、多様な方法で、理解しやすい情報を手に入れ、交換できる社会。

まち＝だれもが、安心して住まい、自宅から街なかまで安全・快適に移動し、活動できる社会。

参加＝だれもが、持てる力を発揮して働くなど主体的に参加・参画できる社会。

〔「率先行動」と「推進会議」〕

県は、2004年９～11月にわたって県庁舎、支庁舎、行政サービス施設などを総点検し、その結果をまとめた。その上で2005年から翌年の「のじぎく兵庫国体、のじぎく兵庫大会」が開かれる２年間を「地域社会における協働のパートナーとし、率先行動を行う年」とし、2005年３月、行動計画を策定した。

実施にあたって推進本部を設け、「福祉のまちづくり条例整備基準」に照らし、スロープ、階段手すり、点字誘導ブロック、車いす用トイレ、エレベーターなどを総点検。２年間の枠で以下の整備を行うことにした。

その他、取り組みとしては「障害のある方への声かけ運動」がある。2003年９月、推進会議を立ち上げ、県下93団体（障害者団体、学校、病院、マスコミ、企業など）が参加。運動推進員（ボランティア）は2,059人に達した（2005年３月末）。運動を推進するためホームページを開設し、研修、交流会、出前講座を県下各地で実施している。

県民、地域団体、NPO、企業・団体、行政などすべての組織が関心をもつ全県的な運動に発展させるため、2005年８月、「ユニバーサル社会づくりひょうご推進会議」が結成された。

（表４） 県の整備予定施設数

区　分	整備年度	案内板等	点字ブロック	段差解消	階段手摺	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	授乳室	トイレ			
								オムツ交換台	車椅子トイレ	ｵｽﾄﾒｲﾄトイレ	多機能トイレ
(1)養護学校等	2005	19	16	－	－	－	－	－	－	--	－
(2)障害者等福祉施設 健康福祉事務所等	2005	28	27	－	--	1	－	17	－	25	－
(3)県立病院	2005	12	12	－	－	－	－	12	－	12	10
(4)本庁舎、総集合庁舎	2005	23	23	－	23	－	－	23	－	23	
(5)公の施設	2005	54	40	－	19	3	6	－	--	－	
	2006	－	－	－	－	－	－	40	8	56	
(6)県立高校	2006	123	122	53	－	－	－	－	5	－	－
(7)警察	2006	53	41	－	15	5	－	42	6	－	－
(8)その他	2006	63	50	－	12	－	－	21	－	--	－

＊2006年度整備予定の施設数は見込み数

主な活動は、「普及推進・情報発信」「先導的な取り組みの顕彰」「総合指針のフォローアップ」など。それぞれが率先して行動し、会員相互の連携を図りながら創造的な取り組みを進める。

構成団体は、県連合自治会、連合婦人会、各社協、PTA協議会、医師会、商工労働団体、企業、公共交通機関、建築関係、生活協同組合、行政（県、神戸市ほか）など、県下の組織を網羅する64団体（2005年8月現在）。（注4）

3．UDの展望と提案

復興10年委員会が検証した「UDのまちづくり」について、成果と今後への提案が次の通り報告された。

〔成果〕

①全国に先駆け、震災前に福祉のまちづくり条例を施行。震災で改めて理念の重要性が確認され、速やかに住宅等の整備基準の追加改正を行うなど復興における着実なまちづくりに貢献した。

②福祉施設は、震災直後は地域の福祉サービス拠点となった。県内の特別養護老人ホームでは、地域の芸術・文化交流拠点となったり、人間性に配慮した個室・ユニットケアを取り入れ、全国のモデルケースとなったところもあった。

③全国初の地域型仮設住宅は、バリアフリー仕様住宅でLSAによるサービスが提供され、入居者が地域の一員であるとする運営が行われた。その後福祉施設運営やシルバーハウジングなど高齢者等の住まいのモデルとなり、国の今後の高齢者介護や介護保険制度の見直し方向につながった。

④福祉のまちづくり工学研究所等の研究、障害者への情報提供のマニュアル化など情報バリアフリー化に取り組んできた。阪急伊丹駅の復興整備では、設計段階から多くの人々が参画してUDの施設づくりがなされた。

〔今後への提案〕

①UDの視点を取り入れた福祉のまちづくりの推進。

②地域安心拠点としての福祉施設づくり。災害に強い福祉施設を中心としてグループホーム的な住まいが地域にとけ込む形で点在するまちづくり。

③新たな情報技術を利用した移動・コミュニケーション支援や災害情報の提供。

④UDのまちづくりへの展開。計画段階から多様な利用者、当事者との協働のまちづくりが重要。（担当委員・市川禮子尼崎老人福祉会理事長）（注5）

4．第3回UD全国大会

これまでの推進運動の取り組みと成果を問う「第3回UD全国大会」（内閣府、兵庫県、神戸市、全国大会実行委共催）が2005年8月17～19日、神戸国際展示場で開かれた。

初日は、田中直人摂南大教授が「ユニバーサル社会へのまちづくり戦略」と題して基調講演。続いて3つの分科会とシンポジウムが開かれ、「UDの運動の意義」について討議。会場では「個性とハートの祭典・特別展」「自律移動支援プロジェクト」など、さまざまな取り組みが紹介された。2日目は神戸在住外国人によるリレートーク、兵庫・神戸の事例などが紹介され、3日目は震災10年目の神戸のまちを歩き、震災復興の成果とUDの活動現場を見学した。

大会で、スタッフ10数人のリレーによる「神戸UD宣言」が詠まれ、会場に感動が広がった。

－神戸UD宣言－

10年前のあの震災。
6,433人の命が奪われ、住む家が無くなり、
働く仕事が無くなり、そしてコミュニティが無くなった。
全世界、全国から支えられ、
私たちは復興へと歩んできた。
年齢も性別も文化の違いも越え、
みんなで助け合おうとした。
そう！みんながしあわせにならなければ、自分もしあわせになれない！
（略）
神戸から全国へ呼びかけます。
このユニバーサルな考えをもっと広げてゆきたいから。
すべての人がお互いを知り合って、
そして自分らしく生きてゆけるように。
赤ちゃんも、子どもも、男性も、女性も、お年寄りも、
言葉や文化が違う人も、みんながちがってあたりまえ。
ちがうからわかりあいたい。わからなくっても大切にしあいたい。
先人の知恵も借りながら、心地よさを、楽しさを、
暮らしを、大切な自然を、全ての人と分かち合いたい。
世界中の人と分かち合いたい。
まだ見ぬ未来の人々と分かち合いたい。
「神戸らしさはユニバーサルなところだね」と
全ての人に愛されるように、
一歩一歩たゆまず歩いてゆく事を、ここに宣言します！（注6）

「神戸 UD 宣言」を詠むスタッフら＝神戸国際展示場

誰にでも食べやすい「UD 弁当」

年齢や障害に関係なく、誰もが手軽に食べられるユニークな弁当「UD 弁当」が神戸市立池田小学校で披露された。「第 3 回 UD 全国大会」のプログラムの一つで、食べやすさだけでなく味や見た目にも配慮、試食した人にも好評だった。

弁当は長田区や事業主でつくる「長田区 UD 研究会」が「食べにくい食材を食べやすくする」などをテーマに開発。体験ツアー「長田に来れば UD がわかる」で約60人が試食した。

弁当の中身は、すべての料理がフォーク一本で食べられる一口サイズで、豆やひじきなどはしでつかみにくい料理は寒天でひとまとめに。牛肉のカツレツには隠し包丁を何回も入れ、柔らかく仕上げる工夫が施されている。

試食会に参加した東京の主婦（70）は「お年寄りや女性でも楽に食べられる。見た目も美しく、食べるのが楽しい」と話していた。

だれにでも食べやすいUD弁当（神戸新聞社提供）

（注 1）「世界一ユニバーサルなまち神戸をめざして」神戸市
（注 2）「ＵＤイン池田小」神戸市立池田小学校 6 年
（注 3）「卒業記念論文集」（平成16年度）神戸婦人大学生活福祉学部
（注 4）「ひょうごユニバーサル社会」「兵庫県率先行動計画」兵庫県健康生活部
（注 5）「復興10年総括検証・提言報告」復興10年委員会
（注 6）「第 3 回UD全国大会」資料

第五節　企業・団体の「社会貢献」

〔まちづくりに参画〕

「震災で私の中で化学変化が起きた」。2004年３月に開かれた「神戸ソーシャル・ベンチャー・アワード」の表彰式で優秀賞に選ばれた「近畿タクシー」の森崎清登社長は壇上でこう切り出した。それまでまちづくりに関心はなかった。転機になったのは震災１年後、被災地を去るボランティアが言い残した「あとは地元で頑張って」という言葉だった。

JR新長田駅南の復興再開発地区でまちづくりにかかわり、商業活性やすべての人にやさしいユニバーサルデザインの浸透など、さまざまな旗振り役を務めてきた。活動の多くはボランティアだが、常に「企業の看板」を背負っている。

「企業のブレーンはまちの人。まちづくり活動の照り返しを本業に生かしている」。お花見や海水浴、地元球団の応援など、地元の資源を本業に結びつけたツアーを数多く開発してきた。それだけではない。塾通いの子どもの送迎タクシーや介護タクシー、警備分野への進出など、地域の安全・安心を守ろうとする姿勢が、アワード審査員らに高く評価された。まちと本業と、どちらも元気にする。そんなバランス感覚が地域に受け入れられ、活動が広がった。

「企業の社会的責任（CSR）」を問う風潮が高まっている。公正な企業を選んで投資する「社会的責任投資（SRI）」も広がりつつある。社会貢献・地域貢献を重要な企業戦略と位置づける企業が増え、震災10年を経て定着してきた。「まちは生きた研修の場」とし、事業を展開する企業・団体の数例を紹介する。

１．フェリシモ「夢基金」

神戸のまちのイメージにひかれ、大阪から移転しようとした矢先に震災が起きた。迷いもあったが、神戸に来て、まちを元気にする事業に取り組んだ。

「フェリシモは、道路やビルや鉄道をつくることはできません。でも、人々が明るく元気に、夢を持って暮らしていくためのお手伝いなら少しはできるのでは…」

当時の広報紙にこううたい、カタログ商品の注文と同時に寄付も受けつける手法で義援金を集め、被災地の市民活動を支援してきた。2004年４月、震災10年に向けて企画を公募し助成する「第２期夢基金プロジェクト」を展開。その中で「夢資源」という仕掛けを行った。企業や大学に会議室や映写機、人材など提供できる資源を提供してもらい、同社ホームページで公開し、この資源を使って企画を膨らませてください、という狙い。（注１）

募集は2004年４月１日に始まり、８月31日までに神戸を中心にした123件の応募があった。第１次審査会で36件に絞り、10月27日、新野幸次郎委員長、企画委員10人によるプレゼンテーションと質疑応答で23件を選んだ。交付総額は3,131万円。23団体は早速プロジェク

ト事業をスタートさせた。

▽現代アートと浄瑠璃が伊曽保物語の中で融合という新しい表現「現代草子・伊曽保プロジェクト」▽アトピー患者が日常から工夫している服のノウハウをホームページで募り公開する「アトピー的コレクション」▽空き店舗などのシャッターを白く塗り、学生らに動物の絵を描いてもらう「シャッター動物園」▽「神戸と世界をつなぐユニバーサルアートギャラリー」▽「ハイスクールライブ東西大会」ーなど23件。

〔メセナアワードを受賞〕

フェリシモが社員や地域住民を対象に開いている公開講座「神戸学校」が評価され、企業メセナ協議会の「メセナアワード2004」で文化庁長官賞を受賞した。震災で傷ついた被災地に貢献しようと始め、2004年10月で90回を迎えた。社員が参加しやすい独自の仕組みも受賞の大きな理由という。

同学校のルーツは、1975年に始めた社内勉強会。震災後の1995年に本社を大阪から神戸に移転した後、「ソフト面で支援できれば」と1997年４月から地域住民にも公開した。

毎月１回、画家や音楽家、俳優などを招いている。2004年９月は詩人の谷川俊太郎さんが講演した。参加料は社員と家族は無料で、一般1,200円。収益は「あしなが育英会」の震災遺児施設・神戸レインボーハウスに寄付。

ユニークなのは、土曜日に開く学校に参加した社員がその前後に3.5時間働けば、時間が積み立てられる制度。計126時間になると最長１カ月の有給休暇が取れる。これまで80人が取得した。開催には費用がかかるが、社内教育の延長線上で無理なくできるという。

２.「木口ひょうご地域振興財団」

同財団は震災後の1999年発足。新しい市民活動団体と障害者が実践する「自律を高める活動」に対して助成を続け、満６年を経た。

2004年上半期まで12回に及ぶ一般公募に対して延べ808件の助成申し込みがあった。複数回の申し込みも約250件にのぼり、これまで申し込みをしたのは557団体。

このうち454件、実数で357団体には財団スタッフが直接現地を訪れ、個々の活動実態に触れ、選考の判断資料とした。最終的に助成したのは320件、総額２億4,406万円の助成を行った。

団体の種別でみると、「生きる場・作業所」が６年間の申し込み件数で43％、助成で41％を占めている。このうち新規事業の立ち上げが申し込みで27％、助成で43％を占めており、公的助成を受けにくい新規立ち上げ事業を手厚く応援している同財団の特徴が出ている。生きる場・作業所は県内で約400カ所に増え、うち350近くの作業所が応募経験を持っている。次いで多いのが障害者関係のボランティア市民団体で、申し込みで24％、助成ベースでは34％を占めている。

助成金の使途別では、機材や備品の購入が最も多く、申し込みで35％、助成で30％を占めている。改修・改築工事も１割余り。機材や備品の購入で多いのは、作業所の送迎や事業活動用の車やパソコンの購入。

2004年度は、下期の助成金額が例年より約1,000万円多くなったのが特徴。同財団の原資は、木口理事長の個人資産であった「ワールド株」を基金にしており、増配により助成件数が38件に増えた。

上半期で「グループ名鑑委員会」と「震災10年市民検証研究会」に２年目の助成を行い、新たに「ひょうごんテック」を特別助成した。下半期には、震災10年を祈念して被災地の復興と自立を目指すNPO等への助成活動資金の募金活動を立ち上げた「白いリボン運動実行委員会」に300万円を助成した。

助成対象を障害者福祉にとどまらず、優先順位の低かった一般的な市民活動に対しても助成している。障害者が住みやすく生き生きと暮らせる社会を築いていくための「共生」を支援する同財団の特徴がある。（注２）

〔「白いリボン」が活動再開〕

震災の犠牲者を追悼するため、白いリボンを胸につける「白いリボン運動実行委員会」が2005年３月28日、西宮市内で活動報告会を開いた。リボンやピンバッジの購入と引き換えに、１人100円以上の寄付を募ったところ、１月17日をはさんだ54日間で、計618万円が集まった。このうち事務経費を除く477万円で、防災や被災者支援に取り組む市民団体に助成金を配布する。

助成を受けるのは、緊急災害支援に取り組む「日本災害救援ボランティアネットワーク」「アジアアフリカ環境協力センター」など７団体と、日常的な市民の助け合い活動をしている25団体。１団体あたり10～20万円を助成した。実行委員長の岡本仁宏・関西学院大教授は「厳冬期にもかかわらず、36都道府県の217団体・個人が震災にまつわる募金に取り組んでくれたのがありがたかった」と話した。

白いリボン運動は1996年、関西学院大の学生らが始めた。リボンやハンカチなどの白いものを着けることで、震災犠牲者を追悼し、記憶の風化を防ぐのが狙いだった。2002年にいったん休止したが、震災10年の2005年、「災害弱者を救う市民社会形成のための街頭募金」として再出発した。事務局は「市民活動の地域基金となるよう、来年度以降も続けて取り組みたい」としている。

３．「レインボーハウス」が10年史

大震災の遺児らの心のケアに取り組んでいるあしなが育英会の「レインボーハウス」（神戸市東灘区）のこれまでの活動をまとめた「七色の虹が架かるまで・阪神大震災遺児とレインボーハウスの10年史」が完成した。

同会は震災直後、学生ボランティアが中心となり、「ローラー調査」を展開。犠牲者名簿に記載されていた20～59歳の犠牲者の家を電話帳を頼りに一軒一軒訪ね歩き、573人の遺児を探し出した。

その後、震災遺児の家庭調査などを繰り返す中で、心に深い傷を抱える子どもたちの姿が浮かび上がった。同会は1999年、同ハウスを設立。サンドバッグがあり、思い切り暴れられる「火山の部屋」や「ごっこ遊びの部屋」などを配置するとともに、ケアプログラムや習い事教室などを用意した。

本は同ハウスの職員らが中心となり、同会の活動を伝える機関紙「NEW あしながファミリー」の関連記事をまとめて加筆、完成させた。どの記事も愛着が深いため、取捨選択が難しかったという。震災直後の同会の活動のほか、戦争やテロ、震災などによる海外の遺児への支援活動も掲載している。Ａ４サイズ240㌻、6,000部作製。（注３）

〔遺児22人が入塾〕

「レインボーハウス」に併設されている学生寮「虹の心塾」の入塾式が2004年11月３日、同ハウスであり、病気などで親を亡くした大学生ら22人が全国各地から入塾した。不況の影響もあり、新入生の数は過去最多。

同塾はレインボーハウス開設と同時にオープン。全国から関西の大学に進学した病気遺児らが共同生活を送る。厳しい経済状況に置かれている遺児家族を支援するため、寮費は２食付きで月１万円。新入生を迎え、寮生は45人となった。新入生の出身地は、青森から沖縄まで17府県。

同育英会は、東京都内でも、2005年度中を目標に、学生寮の建設を計画している。

〔海外の遺児ら「大津波募金」〕

スマトラ沖地震の津波で親を亡くした子どもを救おうと、大震災の遺児と世界から集

津波救援募金を呼びかける海外の震災遺児ら＝神戸市・JR 元町駅（神戸新聞社提供）

まった海外の遺児ら計約80人が2005年１月15日、JR 元町駅東口で街頭募金を呼びかけた。

自然災害や戦争、エイズなどで遺児となったインド、イラク、トルコなどの10カ国約30人は、あしなが育英会主催の「第５回国際的な連帯をすすめる交流会」（７日、東京）のため来日。国内の遺児らと交流を深め、東京に続き神戸で募金活動を行った。

2001年の大地震で、家族４人を亡くしたインドのアショク・サドゥ君（15）は「なぜ自分だけが生きているのかと、人生に絶望したが、世界からの支援で励まされた。今度は自分が受けた愛情を津波遺児に送りたい」と話していた。

炊き出しで遺児支援

震災で親を亡くした子どもたちを支援しようと、炊き出しで募金を集める「百円豚汁大会」が2005年２月13日、神戸市兵庫区の商業施設「ハートフルみなとがわ」で開かれた。主婦ら買い物客が協力し、用意された300食がすぐになくなる盛況ぶりだった。

「ハートフルみなとがわ」の前身、湊川中央小売市場は震災で約８割の店舗が全半壊。踏ん張って再建に取り組み、震災10年の節目に、震災遺児らの支援とともに地域の活性化を図ろうと企画した。

大根など新鮮な野菜と豚肉をふんだんに使った豚汁を１杯100円で販売。50円を募金し、残り50円を買い物券として還元した。

募金は神戸新聞厚生事業団「くすのき基金」を通じ、震災孤児の高校生に奨学金として渡された。

豚汁の炊き出しで震災遺児支援の募金活動＝神戸市兵庫区（神戸新聞社提供）

４.「地域密着」神鋼ラグビー

ラグビー・トップリーグの神戸製鋼が、地元の神戸で迎えた2005年１月８日の今季リーグ最終戦。6,000人が集まった観客席の一角に、声援を送る約850人の子どもたちがいた。

試合前に開かれたラグビーや野球、サッカーなどの指導教室に参加した神戸市の小学生たちだ。この教室は「震災を伝え、子どもに夢を与える活動をしたい」という神鋼ラグビー部の発案がきっかけで、市民スポーツ活動を支援する非営利組織（NPO）を中心に運営された。

1995年１月、神鋼が日本選手権史上最多タイの７連覇を達成した２日後に大震災が起こった。グラウンドは液状化でデコボコになり、社宅は倒壊。練習のめども立たなかったが、３月には子ども向けラグビー教室を再開している。当時は現役選手だった平尾誠二ゼネラルマネジャー（GM）は「率先して元気づけなければという責任感があった」という。

こうした意識は、神鋼が震災前から地域活動に積極的だったことと無縁ではない。昨季から始まったトップリーグは「地域との協働」を目標に掲げるが、神鋼は震災前年の1994年、今も続くチャリティフェスタを始めた。ラグビーの普及やファンとの交流を目的とし、震災の年は「復興」がテーマに。地域密着の先駆的存在だった。

震災は、結果的に地元との関係を深める契機にもなった。2000年には平尾 GM が中心となり、ラグビーのクラブチームなどを運営する NPO を設立。運営には神鋼の社員 2 人が専従で携わり、中学生から社会人まで幅広い年齢層が所属するチームの指導は部の OB が務める。(注 4)

〔そごう神戸店でチャリティ〕

震災遺児らを支援しようと、そごう神戸店で2004年 9 月 5 日、神鋼ラグビー部のチャリティイベントが開かれた。ファンら約250人が選手らのトークショーやサイン入りグッズのオークションを楽しんだ。

同部が 7 連覇を達成した年に震災が発生。 8 連覇を逃し、優勝できない年が続いたが、2003年、再編成されたトップリーグで初の王者に輝いた。

当時の主力選手だった大八木淳史さんが「震災で親を亡くした子どもたちのためにも 8 連覇したかった」と振り返った。大八木さんの軽妙な司会で始まり、増保輝則監督、松原、元木、大畑、斉藤各選手が「目標は国内 3 大会の完全制覇」と抱負を語った。

オークションでは、ユニホームなどが出品され、100円から始まったサイン入りラグビーボールは 3 万円で落札。売り上げと募金約10万5,000円は震災孤児を支援する「レインボーハウス」に寄付された。

5 .「NPO 法人認証」急増

2004年の国民生活白書は「人のつながりが変える暮らしと地域ー新しい『公共』への道」と題し、台頭が目覚ましい NPO （民間非営利組織）の可能性を示した。また自治体や企業とが連携して地域の課題解決にあたる「協働」が、地域再生の原動力になると指摘した。

県は2004年 8 月、 NPO として新たに37団体の認証を決めた。 NPO 法に基づく県の認証団体は1999年から始まり、今回も含めて609団体になった。うち神戸市内に事務所があるのが257団体。活動分野で最も多いのは「保健・医療・福祉」関連で全体の59％の団体が携わる。「社会教育」（48％）「まちづくり」（42％）なども多かった。

〔より身近に「市民活動」〕

NPO などの市民活動が、被災地、全国共に 5 年前よりも身近な存在となっていることが、時事通信社の調査で分かった。

2004年 7 月中旬に成人2,000人を対象に行った面接調査（回収率71.6％）と、震災 5 周

年直前の1999年12月に行った前回調査（同67.9％）を比較した。

「大震災をきっかけに地域でのさまざまな活動に変化があったか」との設問では、24.2％（前回20.3％）が「具体的に変化した」と回答。地域別では、被災地の阪神（神戸、大阪、尼崎など17市）が最も多く38.0％。次いで東海（34.7％）、北陸（30.3％）、京浜（29.0％）の順となっている。

変化したものの具体的な内訳は、「自分の行動」が9.6％（前回8.7％）、「町内会などの地域での活動」が7.8％（同7.4％）、「ボランティアなどNPO活動」が6.6％（同4.1％）、「自治体の施策」が5.2％（同5.1％）で、全項目で5年前より増加。中でも「NPO活動」の伸びが目立つ。

特に阪神地域を見ると「自分の行動」（19.0％、前回11.0％）、「町内会など」（8.0％、同2.4％）、「NPO活動」（13.0％、同4.9％）の3項目が前回より大幅に増え、全国と比べても大きな伸び率を示した。

お年寄りを温泉に招待

復興住宅のお年寄りにゆったりお風呂に入ってもらいたい―。そんな思いからソニー生命（本社・東京）のボランティア有志の会と阪神高齢者障害者支援ネットワーク（神戸市）が2004年10月16日、岡山県美作町の湯郷温泉に80人を招待した。

1998年、仮設住宅のお風呂で「狭くて入った気がしない」とこぼすお年寄りを、城崎温泉に旅行して以来の恒例行事。復興住宅に移って風呂場は広くなったが、高齢化が進んで入浴が困難になってきているという。

西区のMさん（73）は5年前、脳出血を起こし、言語障害が残った。同じ頃に転んで腰の骨を折って以来、車いす生活。「復興住宅は外に声が響かない。おちおち入浴できない」と話す。この日は、神戸市看護大や兵庫県立大の学生らがマンツーマンで入浴介護に付き、背中を流した。

被災地ボランティア活動を10年続けてきたソニー生命大阪第7支社のライフプランナーは「震災後の社会のひずみが高齢で身よりが少ない人に集中して現れている。まだまだ支援の手が必要」と話していた。

（注1）神戸新聞　2004年5月10日
（注2）「木口ひょうご地域振興財■事業報告集」
（注3）「七色の虹が架かるまで・阪神大震災遺児とレインボーハウスの10年史」あしなが育英会
（注4）朝日新聞　2005年1月16日

第六節　「健康・福祉」施策の10年

震災10年。行政と住民が繰り広げた「健康」と「福祉」面での対応はどこまで進んだか。超高齢化と少子化と不況という流れの中で、復興10年委員会は、検証で行政と住民がたどった「成果と課題」を報告した。

1．数字でみる「福祉」

〔生活保護率〕

1994年～1998年にかけて横ばいで、震災による影響は特にみられなかった。1999年以降、経済情勢の悪化に伴い、全国的に増加傾向にある。被災地外0.49％、全国1.09％、兵庫県1.35％、被災地1.81％（2004年４月現在）。被災地は1994年12月の1.07％から緩やかなカーブを描いて上昇した。

〔独居老人〕

被災地における独居老人の割合は、1991年度以降増加していたが、震災により1994、1995年度に約17％にまで上昇した。全国平均（1995年）12.1％を大きく上回った。その後減少したが、2000年以降増加し、2003年度には19％となった。

〔復興住宅の高齢化〕

2003年度で42.9％。単身高齢者世帯率は約37％。（2000年度国勢調査では、県全体の高齢化率16.9％、単身高齢者世帯率は約7.4％）

〔こころのケア相談室〕

家庭、学校、職場の対人関係などで、心に悩みや不安を持つ人や精神疾患、社会復帰に関することについて精神保健福祉相談員らが随時相談にあたっている。2000年度以降約３万5,000件程度で推移。2003年度は３万5,763件。

〔障害者雇用〕

1995年時点で法改正前の法定雇用率1.6％を上回っていた。法改正後、法定雇用率（1.8％）よりは低いものの、年々増加し2003年度は1.7％で、全国平均を上回っている。雇用率未達成企業の割合の推移は、全国平均に比べ10％ほど下回っている。

〔駅のバリアフリー〕

エレベーター、スロープ、車いす用エスカレーター等の設置により、駅のバリアフリー

化が推進されている。県内の１日乗降客数5,000人以上の鉄道駅のうち、バリアフリー化が行われている駅数は、1997年度には89駅だったが、2003年度には132駅になった。

〔ノンステップバスの普及〕

床面を地上高30㌢程度まで低くし、乗降口と車内床面との段差をなくしたバス。民営バスにおける普及台数は、1998年の２台から2003年の156台に。

〔倒産件数〕

1991年から1994年にかけて増加していたが、震災年の1995年には大きく減少した。その後は増加し、1997年以降600～800件で推移している。

２．総括検証の「成果と課題」

総括検証で、福祉分野の「こころのケアの推進」「高齢者の健康、生きがいづくり」「高齢者の見守り」についてまとめた。

〔こころのケアの推進〕

①精神科医療機関が被災した中、各地の保健所（神戸市内６カ所、芦屋、西宮、伊丹、津名）に精神科救護所を設置、全国から精神科医ボランティアが治療にあたった。初動体制を円滑に実施するには、災害対策本部にこころのケアの専門家を入れ、一体的に整備することが重要。

②被災地のPTSD等に対応するとともに、被災精神障害者の地域生活を支援するため、地域に根ざした精神保健活動の拠点として本部及び15支部を設置した。併せて13グループホーム、９小規模作業所を運営した。

③被災のみならず犯罪被害やDV、児童虐待の様々なこころのケアに関する研究、人材養成、情報発信、相談・診療、交流を行うため2004年４月にこころのケアセンターを開設。健康福祉事務所にこころのケア相談室を整備した。

今後への提案①通常の精神保健福祉体制へのこころのケアの組み込み。②県こころのケアセンターの機能充実。③災害発生時における体制の整備。（担当委員・中井久夫兵庫県こころのケアセンター長）

〔高齢者の健康、生きがいづくりの推進〕

①仮設住宅、一般住宅、復興住宅入居者を対象に1995～1998年の４年間、被災者健康調査を実施した。②いきいき仕事塾など生きがい支援事業を通して社会参加を促し、高齢者ボランティアなど自主的活動をおこなうきっかけづくりができた。③被災による住居の変化や一人暮らしに伴う健康上の悩みをもつ高齢者がゆっくり語れる場として、看護ボラン

ティアによる「まちの保健室」がスタートした。今後は自治会との連携などが必要。

今後への提案①職能団体が中心となって実施する新しい看護提供システムの検討。「まちの保健室」の充実と、医療事情に詳しく、医療に繋いでくれる人や、LSA と協働できる立場の医療従事者が必要。②高齢社会を見据えた健康づくり、生きがいづくりに関する仕組みの検討。（担当委員・近田敬子兵庫県看護協会長）

〔高齢者の見守り体制整備〕

①復興住宅にシルバーハウジング制度を導入し、LSA による災害高齢者の安否確認や相談、緊急時の対応などを行った。また、制度的に LSA を派遣できない復興住宅などには SCS が訪問し、安否確認や相談を行っている。②仮設住宅へのふれあいセンターや復興住宅などへのコミュニティプラザにより住民がお互いにふれあえる場を提供した。また被災高齢者自立生活支援事業を活用し、LSA が茶話会や健康教室などふれあい事業を企画したりするなど、住民同士のコミュニティ形成を支援した。

今後への提案① SCS 制度等の継続。基金事業が終了するが、SCS が対象としている世帯を、ただちに民生委員等地域の見守り資源に引き継ぐことはできない。現行 SCS 制度を一般施策として継続するか、LSA の弾力運用を国に求めていくべきだ。②既存の緊急通報システムの活用と IT 等を利用した新たな見守り体制の強化。③新たな地域ケアシステムの構築。地域の高齢者見守りは市町の地域福祉施策を進めていくうえで不可欠。介護だけでなく、さまざまな生活ニーズに対応した包括的なケアの提供のもととなるもの。将来的には高齢者にとどまらず、障害者や引きこもりなど見守りが必要な全ての者に普遍的なサービスが提供される仕組みづくりが必要。市町の地域福祉計画と連携し、介護保険制度の見直しを見据えながら新たな地域ケアシステム構築を図るべき。（担当委員・松原一郎関西大教授）（注１）

3.「生活・福祉」に関する世論調査

震災10年前後、各新聞社と市民団体はさまざまな世論調査を実施した。うち暮らし、福祉に関する部分を抜粋する。

〔精神面回復せず３割〕

震災10年を迎える神戸市で、約３割の被災者がいまだに「精神的な面で立ち直っていない」と感じていることがアンケート調査で分かった。10年間、毎年行った調査では、道路などのインフラの復興の早さに比べて経済面の回復の遅れを実感している人が目立ち、復興の難しさが浮き彫りになっている。

12項目から「回復した」「回復していない」と思うものをそれぞれ３つ選んでもらう設問では、「精神的な面」を「回復していない」とした人が29.1％いた。「雇用・受注」や「地

域の産業」「収入」を回復していないとする人も各4割近くに上る。「被災経験をどのように生かしているか」では、「人間関係を大事にするようになった」「日ごろの備えの大切さを意識するようになった」との回答が3割を超えた。(注2)

〔20%が生活再建不可能〕

震災10年で、「生活再建は不可能」とする被災世帯が20%に上ることが、神戸市内の市民団体などでつくる「被災地生活実態調査委員会」(代表委員・領家穣関学大名誉教授)の調査で分かった。住生活に関する不安(複数回答)は「家賃補助の打ち切り」が55%で最多。復興住宅の2,400世帯が回答し、1,828世帯分を中間報告としてまとめた。

生活再建の状況について、「完全に再建」「おおむね再建」は合わせて18%。震災後の転居回数が多い人ほど、生活再建が進んでいない傾向にある。転居の最高回数は9回で、最多は3回。震災前と比較した収入は「回復不可能」が25%、「減少」が46%。「増加」はわずか1%だった。世帯の1カ月の総収入は「15万円未満」が54%を占めた。

復興施策に関する意見では、年金生活者を中心に、入居から10年間とされている復興住宅の家賃軽減措置の期限切れを心配する声が目立った。(注3)

〔被災者に重い収入減〕

神戸、大阪、横浜市の市民5,000人を対象に「震災の記憶と風化に関するアンケート」を神戸大と読売新聞が実施。うち「生活」に関する設問によると―。

経済状況については、被災者と被災者以外の両方に質問し、被災者の72%が「世帯全体の預貯金が減った」、67%が「収入や預貯金について何らか震災の影響を受けた」と回答。いずれも被災者以外を大きく上回った。

被災者に重くのしかかる問題の一つが、自宅や店舗の再建費用。新しい住居を用意した人は48%だが、「補修や再建の資金の調達に苦労した」のも49%。「自宅を失い、再建のため、多額の借金を背負った。ローン完済できるかわからない」(長田区・50歳代男性)。中には、「全焼した家のローンを払い続けた。さらに現在の家のローンもあり、まだ続いている」(西区・20歳代女性)と、もとの住宅と再建した家との「二重ローン」に苦しむケースもあった。

仕事や収入面での苦悩も深刻。「再建の費用も足りないまま、借金をした。何とか商売を再開したが、売り上げが悪く、閉店間近」(灘区・50歳男性)。「生きて行く上で一番大事なのはお金である」という設問に、「強く思う」とした被災者は19%。自宅が全壊した人、家族が大けがを負った人に限れば、それぞれ32%、34%に跳ね上がった。いずれも、被災者以外の12%を大きく上回り、被災者が現実的な問題を突きつけられたことを浮き彫りにした。(注4)

〔家計回復せず７割〕

神戸市や西宮市で、家計収入が震災前の水準まで回復できていない人が７割近くに達し、「回復は無理」と考えている人が１割以上いることが、大阪教育大住居学研究室が実施した調査で分かった。調査は2004年11月から12月にかけ、神戸市と西宮市の1,200人を対象に実施。生活再建や住宅再建の状況などについて震災前と比較してアンケートし、郵送で428人から回答があった。

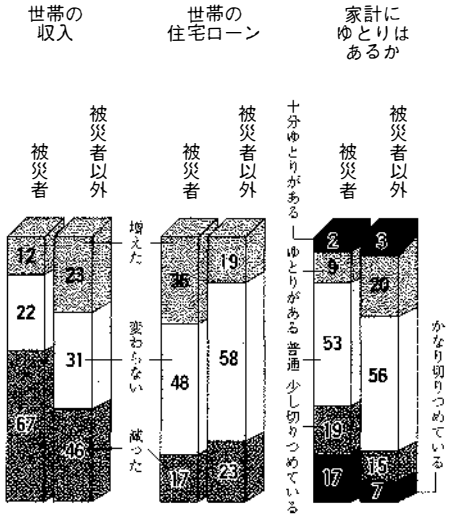
家計収入の回復状況については、この設問に答えた377人のうち、「震災前より減少」が55.2%、「回復は無理」が13.5%で、合わせて７割近くを占めた。「震災前と同じ」は24.7%で、「震災前より増加」は、6.6%に過ぎない。

生活状況全体について、再建できたかどうかについては、この設問の回答者356人のうち、「完全に再建」は31.7%にとどまり、「まだ途上」が14.6%、「再建は無理」との答えが12.4%あった。

被災後の居住形態別に生活再建の状況をみると、住宅を修理した人では７割が「完全に再建」または「おおむね再建」と答えた。これに対し復興住宅の入居者では32.9%が「再建は無理」と回答し、「まだ途上」も34.2%にのぼった。高齢者が多い復興住宅入居者の生活の厳しさが鮮明に表れている。(注５)

（図５） 生活の厳しさ

（%、小数点以下は四捨五入）



4．段々畑で「心に実り」を

最後に、超高齢化の進む復興住宅でお年寄りが老いとどう向き合い、元気を取り戻したか、の一つの例を紹介する。

芦屋市の南芦屋浜復興住宅には段々畑がある。棟と棟の谷間に、色とりどりの花々やさまざまな野菜が栽培されている。震災で失った人や土地への思い出を草花に託して悼み、農作業を通じて人と人のつながりを育もうという、お年寄りのよりどころでもある。

復興住宅は1998年に市南端の埋め立て地、南芦屋浜地区に建設された。入居者のほとんどが震災で家を失い、住み慣れた土地を離れてきた高齢者。そこで芸術や共同作業を通じてお年寄りらの横のつながりをつくるとともに、住環境に愛着を持ってもらおうと「コミュニティ＆アート計画」が策定され、オブジェの作成やワークショップが行われた。

高層棟に囲まれた段々畑＝芦屋市陽光町（神戸新聞社提供）

段々畑もその取り組みの一つ。仮設住宅の敷地の一画で被災者らが野菜を栽培していたことをヒントに発案され、農業を楽しむという意味を込めて「注文の多い楽農店」と名づけられた。

畑は復興住宅の敷地の中央にある。面積は約400平方㍍で、５段の段差を設けた。あえて段々畑にしたのは、農作業をする高齢者らに、子ども時代に見た農村風景をイメージしてもらうためだ。

四季を通じてネギやジャガイモ、サツマイモなど多くの野菜が栽培され、周囲を色鮮やかな季節の花々が取り囲む。畑の中央にはベンチが設けられ、散歩で訪れたり、花見や月見に使われたりするなど住民の憩いの場にもなっている。

2004年５月23日、復興住宅に住むお年寄りや子どもら20人が集まった。目的は毎年恒例のサツマイモの苗の植え付け。このサツマイモは農薬を使わずに育てられ、秋には数えきれないほどの実をつける。昨年は約200㌔が収穫され約200世帯に配られた。秋の収穫は多くの人でにぎわい、住民手づくりの屋台も出るなど復興住宅の一大イベントになっている。

「他にすることもない高齢者にとって、秋の収穫は本当に楽しみ」「マンション暮らしは近所づきあいも疎遠になりがち。この畑を通じてつながりができた」。植え付けに参加した住人らの話からも、この段々畑が入居者らに果たす役割の大きさがうかがえた。(注６)

(注１)「復興10年総括検証・提言報告」復興10年委員会
(注２) 日経新聞　2005年１月11日
(注３) 神戸新聞　2005年１月15日
(注４) 読売新聞　2005年１月４日
(注５) 朝日新聞　2005年１月17日
(注６) 産経新聞　2004年５月28日

第五章

保健・医療

はじめに

阪神・淡路大震災10年の節目の年だっただけに、保健・医療の分野でも、大震災を教訓に推進されてきた医療関連諸施設の最後の仕上げの整備が急ピッチで進められた。「兵庫県災害医療センター」や「兵庫県こころのケアセンター」など、今後の災害救急医療システムの支柱となる諸施設はすでに2003年から実働していたとはいえ、県こころのケアセンターの正式オープンは2004年４月の新年度からだった。

神戸市がポートアイランド２期地区（神戸市中央区）で進めている医療産業都市構想関連でも、企業や研究者のバイオ研究および事業化を後押しする「神戸バイオメディカル創造センター（BMA）」が完成し、2004年６月28日開所した。

また災害時のスムーズな患者搬送を確保するための異業種協力によるネットもこの年発足した。

加えて、救急救命士による市中での心肺停止傷病者への気管挿管という新しい試みがこの年から開始され、市民サイドでも神戸市の繁華街・元町商店街で、市民救命士の上級資格を持つ従業員がいる店舗に「まちかど救急ステーション」が設置された。市民救命士の養成と共に市民の防災意識の広がりをうかがわせた。

もっとも、災害拠点病院の耐震化や医薬品備蓄状況についての厚生労働省調査では、兵庫県の指定病院の幾つかでなお基準要件を満たしていないことが明らかになった。県が全国に先駆け整備した「広域災害・救急医療情報システム」の現場も十分には機能していない状況が伝えられた。運用面での機動的な連係プレーに課題を残していることが指摘されたのだった。

しかし他方では、この年10月には大規模な新潟県中越地震が起こり、大型台風23号では豊岡市をはじめ県北部および淡路地域で大きな被害があった。また12月のスマトラ沖大地震ではインドネシアだけでなく、スリランカ、タイなどでも甚大な津波被害が出た。このため中越地震では、県が派遣した支援チームが早々に現地入り。神戸市でも医師や看護師、給水に当たる職員らを派遣した。県の支援チームには、こころのケア班、災害時保健活動班各２人などの医療関係者が参加した。県や神戸市などはその都度、国内外の被災地に救援物資と共に、医師、看護師らを送り支援活動にあたった。震災後10年間の災害医療面の整備が整ってきていたからこそできた迅速な支援活動だった。

第一節　医療機関の状況

自然災害や事件事故によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）などのケアについて、専門的な研究や研修、治療を行う拠点施設「兵庫県こころのケアセンター」（神戸市中央区脇浜海岸通1丁目）が2004年4月1日、オープンした。また同センターの「付属診療所・相談室」も6月1日から業務を開始した。全国初の本格的な心のケア専門施設とされ、研究、診療と合わせ、全国に向け研究成果の発信や研修、応援などの役目もになっていくとしている。

また災害時のスムーズな搬送は被災者救済の要だが、日本透析医学会などの学会、医療機器業界、NGOなどが参加し、2004年の秋には災害対応の異業種ネットが発足した。災害時の救急救命活動に際し有効に機能することが期待されている。

しかし他方、災害時に頼りの災害拠点病院の耐震化や医薬品備蓄状況などを調査した厚生労働省は、全国の指定病院の「半数近くが設備面の要件を満たしていない」との実情を公表した。兵庫県でもかなりの指定病院が基準を満たしていなかった。

また県が全国に先駆けて整備した「広域災害・救急医療情報システム」の現場も、「ほとんど機能していない」と伝えられた。災害医療の施設はできても、なお運用面などで課題を残しているとして関係者の間で論議された。

1．兵庫県こころのケアセンター・付属診療所が業務開始

県こころのケアセンターそのものは、2004年3月28日に井戸敏三知事らも出席して開設記念式典を終えていた。4月1日はその業務の開始日であった。6月1日の付属診療所・相談室開設と合わせセンター機能のすべてが稼動を開始したのだった。

前身は、震災が起きた1995年から5年間の時限的措置で開設されていた「こころのケアセンター」（1995～1999年度）で、避難所や仮設住宅、また復興住宅に入居した被災者らを訪ねるなどの活動を行った。当時、センターは本部のほか、被災地15カ所に設置されていた。この間、こころのケアセンターの相談者数は5年間で4303人に上った。その後、地域のセンターはその役割を地域の保健所などに移し、本部は「こころのケア研究所」（2000～2003年度）に衣替え、研究と施策提言を行ってきた。この間に集積した災害被災者の精神的影響についてのデータやケアのノウハウの蓄積は貴重である。このため県では、震災後10年以降も恒久機関として発展させていくことを構想、曲折はあったが最終的に今回の県こころのケアセンターは建設費約18億円全額を国が助成するという異例の措置を得て県が設立した。

スタッフは全国から集められた精神科医、精神保健福祉士、臨床心理士、看護師ら20人。センター長は元神戸大教授（臨床精神医学）の中井久夫氏。①研究②研修・人材養成③相

談・診療④連携・交流⑤情報の収集発信、普及啓発―の各事業を進めるが、研究では災害の被災者から、自殺予防や児童虐待防止などにも研究対象を広げる。1999年に起きた台湾大地震の際スタッフを現地に派遣したが、以後も引き続き国内外での大災害のたびに支援の現地活動を続けている。

研修においても、当面は県内が対象だが、将来は全国からの研修も引き受ける。米国、カナダ、オーストラリアなどのPTSDセンターとの連携も進める。

また日本トラウマティック・ストレス学会の事務局になり、研究者のネットワークも整備していくことにしている。

6月に発足した付属診療所は、災害だけでなく事件、事故、また犯罪被害者のトラウマ、PTSDなどに幅広く対応、専門に治療する。診察室、相談室はすべて個室で、診察中の会話が外にもれないように配慮されている。

診察は医師5人（常勤3人、非常勤2人）が対応。診療所長は旧こころのケアセンター以来、被災者らの心のケアや調査、研究にあたってきた加藤寛医師。相談室のスタッフは、臨床心理士やケースワーカー、保健師。診療、相談は完全予約制。原則として医療機関や保健所からの紹介を得て受け付けるとしている。

2．役割終え“街の相談室”閉鎖へ

大震災の被災者らが気軽に悩みを話せる“街の相談室”として活動してきたNPO（民間非営利団体）の「こころのケアステーション」（神戸市灘区、尾野田かよ代表）が、震災10

「活動できたのは多くの専門家の協力のおかげ」という尾野田代表＝神戸市灘区、こころのケアステーション（神戸新聞社提供）

年を経た2005年２月末、「一定の役割を終えた」として閉鎖した。

震災直後から５年間設置された「県こころのケアセンター」が改組された後、地域に根ざした支援継続の必要性を感じた同センターの元スタッフらが2000年７月に開設。精神科医や研究者の協力を得て、カウンセリングや電話相談のほか、公開講座にも取り組んできた。利用者が払う１時間2000円の相談料と助成金などで運営してきたもので、年間延べ250人の利用があり、最近では、うつ病などで医療機関に通院しながら、「ゆっくり話が聞いてもらえる」と訪れる人が約７割を占めていた。

しかし閉鎖に踏み切ったのは震災10年を経過して、2004年春からは本格的な県こころのケアセンターが開設されるなど公的な支援策が充実してきたこと、震災に関連する相談がほとんどなくなってきた状況、加えて助成を受けてきた復興基金が終了したことなどから、閉鎖を視野に入れ利用者らに説明してきた上でのことという。

尾野田代表は、「医療機関などへの橋渡し役としても必要な役目を果たしたと思うが、活動できたのは多くの専門家のご協力のおかげ」と述べていた。

３．災害時の患者搬送　異業種ネット発足へ

2004年６月18日から３日間、神戸ポートピアホテルで学術集会・総会を開いた日本透析医学会（内藤秀宗理事長、会員約５万人）が、災害時に円滑な搬送で救急救命率を上げるための異業種間ネットワーク構想を提案したことから、準備世話人会がつくられ10月には異業種ネットワーク「災害時医療連絡協議会」（事務局・神戸市中央区）が発足した。

被災者を早期に救出し、搬送するシステムの必要性については６月の透析医学会の協議の席でも、「多くの被災患者が治療を受けることのないまま亡くなった」「物資や人員の搬送に海上輸送が活用されたが、救急搬送など医療には役立てられなかった」など災害時の課題が報告された。また人工透析を必要とする患者の救急搬送が困難であったとの指摘もあった。こうしたことから災害対応の異業種ネットが提案され、準備会にはライフライン関連企業、医療機器の業界団体、船舶関係団体、NGO（非政府組織）など25団体が参加し、協議を重ねネットを発足させた。

神戸市東灘区の神戸大海事科学部で開かれた10月の会合では、同協議会の会長に龍谷大元教授の押田栄一氏（同市灘区在住）を選出した。また災害時医療では、救出、搬送、医療の連携を強化し、薬品や医療器材の供給なども含めた一体的運用が重要なことも確認、今後ネットワークが有効に機能するよう研修や勉強会も行っていくことを決めた。

４．災害拠点病院の耐震化、薬品備蓄などはなお途上

厚生労働省は2004年８月16日、全国で指定された災害拠点病院のうち、半数近くが2003年９月の時点で、耐震構造や災害用臨時ベッドの備蓄倉庫など設備面の基準を満たしていない実情を明らかにした。兵庫県でも、基準を満たしていたのは指定15病院のうち10病院

だった。阪神・淡路大震災以後、徐々に災害医療の基盤は整えられつつあるが整備はなお途上にあり、多くの課題を残していることを浮き彫りにするものとして注目された。

調査は2003年９月、同省が各都道府県を通じて実施した。全国542の災害拠点病院を対象に、指定要件である①耐震構造②災害時の増床用簡易ベッドの備蓄倉庫③ヘリポート確保④ライフライン確保用受水槽⑤自家発電機―の５項目について確認した。

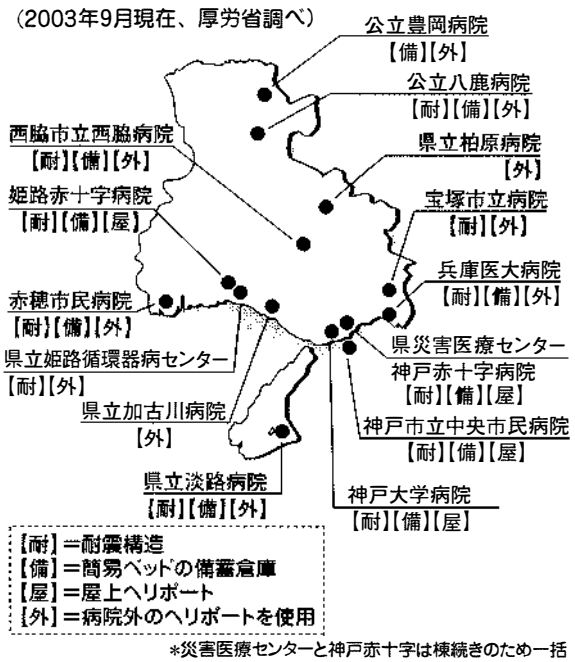
その結果は、①耐震構造②災害時の増床用簡易ベッドの備蓄倉庫③ヘリポート確保の、設備面の３つともを備えていたのは290病院で53.5％にとどまった。各項目の達成度は①耐震構造が84.7％②災害時の増床用簡易ベッドの備蓄倉庫58.7％③ヘリポート確保98.7％。都道府県別では、全病院で３つの要件を満たしていた岐阜県がトップで、東京都91.85％、岡山県85.7％が続いた。15病院中、10病院が要件を満たした兵庫県は９位にとどまった。

災害拠点病院は、傷病者受け入れや広域搬送、救護班の派遣などをになう災害医療システムの要とされている。阪神・淡路大震災では、多くの病院が被災し、情報網も寸断されて医療現場は混乱した。災害拠点病院はこの経験から1996年、同省が各都道府県に指定を依頼し発足した。この経緯からも、専門家などから兵庫県下の指定病院の早急な整備を求める声が聞かれた。

今回の厚生労働省調べによる「兵庫県下の災害拠点病院基盤整備状況」(2003年９月現在)は図１の通りだが、県ではこの時点から今日までの約１年間にも、いくつかの要件整備が進んだとしてその状況についても同時に公表した。

それによると県立淡路、柏原、姫路循環器病センター、市立西脇、公立八鹿などの耐震

（図１） 兵庫県の災害拠点病院基盤整備状況



*災害医療センターと神戸赤十字は棟続きのため一括

化は一部病棟だけで、耐震基準を満たしていない病棟が残る。しかし公立豊岡は2005年５月ごろには免震構造を備えた新病院がオープンする。また宝塚市立は2005年３月までに院内に簡易ベッドの備蓄場所を確保する。姫路循環器病センターも同時期までに備蓄倉庫を設置する。県立柏原、県立加古川の耐震化と備蓄倉庫の設置については「2005年度以降、計画的に整備する」との方針を明らかにした。

今回の調査結果の報告に際し、厚労省医政局指導課は「災害が起きた場合を考えると、整備の実態はこれらの数字よりも不十分。今後は設備の有無だけでなく、災害時に対応できるのかどうか、把握する必要がある」と述べている。また兵庫県の鵜飼卓・県災害医療センター顧問は「設備面での指定要件の整備とともに、地域の病院を巻き込んだ訓練をまったくしていない病院がある。実際を想定した備えがなお不十分」と指摘した。課題をまだまだ残している。

５．災害医療チーム、緊急配備へ

政府は2004年12月23日までに、大地震などの発生直後に被災現場に駆けつけ、負傷者を治療する特殊訓練を受けた「災害派遣医療チーム（DMAT）」を全国の主要病院に緊急配備する方針を決めた。実際にDMATが災害現場などで活躍している米国を手本に、わが国でも整備していくことを検討していたが、その後、大被害を出した新潟県中越地震の発生を受け急遽、2004年度補正予算で整備費などの補助金７億8400万円を計上した。

厚生労働省指導課によると、チームは医師や看護師ら５人程度で組織し、被災地へは飛行機やヘリコプターなども使って現地入りし負傷者の治療を現場で支援、また公園などにつくった基地から、重傷者は必要に応じて被災地以外の大病院に運び、搬送中も治療を続ける。

米国のDMATは、大統領の命令下にあり、医師、看護師、薬剤師など30～40人編成のチームが全米各地に組織されていて、被災地での負傷者の応急処置と移送、その後の治療にも当たっているという。わが国では東京都が国に先立って2004年８月、地震や列車事故に備えた東京DMATを発足させており、新潟県中越地震でも救援活動に当たった。厚労省は今回、これを全国的に整備するもので、最終的に全国200チームの編成を目指し、地方自治体には整備費の半額分を補助し2005年度からの事業実施を働きかけるとしている。

兵庫県の場合は、県医務課によると阪神・淡路大震災の経験から、幸い災害拠点病院に緊急出動する救護班を整備してきている事情がある。このため当面、装備などの整備助成などを求めるのは見合わせ、2005年度中は救護班メンバーの研修会参加にとどめ推移を見守るとしている。国立災害医療センター（東京都立川市）で始められたDMAT研修会には、2005年７月の第２回研修に神戸大付属病院の救護班が参加するのを皮切りに、順次参加していくとしている。

6．新広域医療情報システムが「ほとんど機能していない」

大震災10年の2005年１月17日付け特集記事で朝日新聞は、阪神・淡路大震災を教訓に全国に先駆けて整備された兵庫県の「広域災害・救急医療情報システム」が、ほとんど機能していないと報道した。

同システムは、県災害医療センター（神戸市中央区）と各消防本部、県指定の災害拠点病院、一般病院など県内370カ所をインターネットで結び、災害や大事故の際に患者の受け入れ態勢を瞬時に把握できるように1996年、いち早く整備されたものだが、しかし「肝心のパソコンの電源を入れ忘れるなど病院側の協力が十分に得られていない」など機能していないと伝えたのである。

県災害医療センターや消防本部などの現場を取材してまとめた記事で、それによると同センターが2004年秋、県内15カ所の災害拠点病院を調査したところ、パソコンの電源が入っていなかったり、アラームの音量設定を小さくしていたりしていて、搬送要請に気づかない状態になっている病院が12カ所だった。

この状況は一般救急病院でも同様の様子で、多数のけが人が出て一つの病院では収容できないと判断された事故で、消防がアラームを鳴らしても、病院側からの反応がなかったり、遅かったりがしばしば。このため、従来どおり消防本部が無線や電話で患者を受け入れてくれる病院を探している状況という。

このシステムの運用には年間約２億円の経費が使われており、同センターによる年数回の研修と訓練も行われている。中山伸一・県災害医療センター副センター長は次のようなコメントを述べている。「粘り強く研修を重ね、病院の努力を求めていくしかない」。

〈参考文献〉
「心のケア　初の専門拠点」　神戸新聞など各紙　2004年４月１日
「PTSD診療所を開設」　神戸新聞など各紙　2004年６月２日
「役割終える街の相談室」　神戸新聞　2005年２月23日
「異業種間ネット設立へ世話人会発足」　毎日新聞　2004年６月20日
「異業種ネット発足」　神戸新聞　2004年10月14日
「備蓄や耐震化半数が未整備」　神戸新聞　2004年８月17日
「県内災害拠点15病院設備調査」　神戸新聞　2004年８月17日
「米モデルに厚労省　災害医療チーム緊急配備」　神戸新聞　2004年12月24日
「新システム　進まぬ活用」　朝日新聞　2005年１月17日

第二節　被災者対応・こころのケア

阪神・淡路大震災の死者総数6433人は公表されているが、直接死、並びに地震後に体調を崩すなどした関連死の比率を示す詳細データなどはなお不十分だった。このため神戸新聞社は、関係する23市町から改めて男女、年代、死因、死亡日別のデータを求め集計したとして、その集計結果を2004年４月20日の紙面で報道した。

直接死と関連死の比率など被災者の全体像をつかむことは、今後の災害医療体制を整える上でも欠かせないデータとして注目された。

被災者の状況では、県内の災害復興住宅では「孤独死」問題が、この年も多かった。小学校児童らの中には震災の「怖い体験」が今も尾を引いているとの報告もあった。

しかし他方、震災を教訓に神戸市の繁華街・元町商店街で、市民救命士の上級資格を持つ従業員がいる店舗３店に「まちかど救急ステーション」が設置された。急病人や負傷者が出た場合、救急隊が到着するまで、応急処置にあたる。自発的な市民の活動として注目された。

また救急救命士による市中での心肺停止傷病者への気管挿管という新しい試みがこの年から開始された。災害時に、電子メールなどで呼び出した薬剤師を避難所に派遣して薬などを提供する神戸市薬剤師会による「緊急時対応システム」づくりも進められた。

１．関連死者の９割以上が60歳以上の高齢者

神戸新聞が2004年４月20日の紙面で伝えた、大地震による直接死、関連死数などの集計記事は、震災の人的被害の全体像を把握するため関係市町から寄せられたデータを独自に分析したとしている。

それによると、地震後に体調を崩すなど地震による関連死者は別表「阪神・淡路大震災の市区町別死者一覧」の通り総数938人。死者全体のうちの比率は直接死85％、関連死15％だった。

また死者全体の男女比率は、男性42％、女性58％だったが、関連死に限ると比率は逆転し、長期的ストレスに弱いとされる男性56％に対し、女性44％となった。

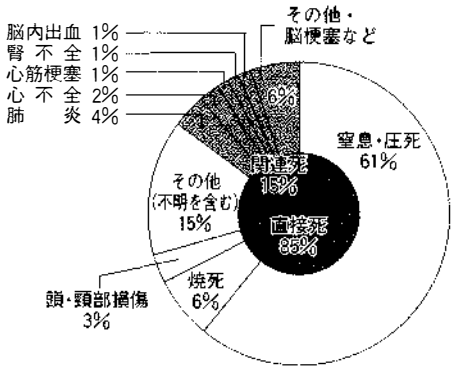
関連死の状況は、地震発生の1995年１月17日から３日間で９％が亡くなり、40日以内に約70％が亡くなっていたことがわかった。「地震後、比較的早い時期に亡くなった人が多く、避難への配慮や医療体制が整っていれば、救えたはずの命が少なくないことを示唆している」と述べている。死亡日が最も遅いケースは、神戸市内の80代の女性で、震災から４年余り後の1999年２月だった。

年齢別では、60歳以上が関連死の90％を超え、被災生活が高齢者を直撃した状況を数字で裏付けたという。もっとも直接死だけを見ると、地域に大学が多い神戸市灘区、東灘区、

（表１） 阪神・淡路大震災の市区町別死者一覧

		計	兵庫県																											
			神戸市									小計	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	明石市	加古川市	三木市	高砂市	洲本市	津名郡				小計
			東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区													津名町	淡路町	北淡町	一宮町		
市区町計		6433	1468	932	242	555	13	920	400	25	9	4564	49	1126	443	22	117	4	10	2	1	1	4	5	1	39	13	6401
性別	男	2719	618	400	124	254	6	356	167	14	7	1946	26	473	171	14	41	3	5	2		1	1	4	1	17	3	2707
	女	3705	850	532	118	296	7	562	231	11	2	2609	23	653	272	8	76	2	5		1		3	1		22	10	3685
	身元不明	9				5		2	2			9																9
年齢	10歳未満	253	57	35	7	19		26	13		1	158		62	25		3		1							3		252
	10代	314	97	42	2	22		29	15		1	208	1	63	25	1	9						2			3	2	314
	20代	478	135	89	16	24		32	24	1		321	2	106	39		8									1		477
	30代	263	66	36	12	19		29	12			174	3	56	23		3									3		262
	40代	484	151	67	14	41	2	55	24	1	2	357	1	85	27	2	5			2			2			2		483
	50代	872	212	120	40	89	2	115	48	3	1	630	9	153	60	3	7		1					1		5	3	872
	60代	1220	257	196	51	106	1	191	72	4	1	879	10	211	76	5	21	1	2					1		6	2	1217
	70代	1283	240	175	46	127	4	244	87	9	3	933	12	191	83	8	29		1		1	1		3		6	3	1271
	80代	1081	215	147	49	89	4	169	87	6	2	768	10	171	72	3	25	3	4						1	10	3	1070
	90歳以上	176	38	25	5	14		28	16	1		127	1	28	13		4		1									174
	身元不明	9				5		2	2			9																9
死因	直接死 窒息・圧死	3939	1041	697	126	294		435	270	1	3	2865	9	819	133	3	65		4	2				5		25	4	3934
	直接死 焼死	414	23	34	13	59		246	11			386	11	16												1		414
	直接死 頭・頸部損傷	192	26	25	22	30		16	4		1	124	2	29	11	5	6		1							7	3	188
	直接死 その他・不明	950	247	100	22	59	1	66	24	1		520	5	139	251	3	10	1	3		1		4			6	3	946
	関連死 肺炎	226	37	24	15	25	2	39	22	5		169	3	29	10	3	6	2										222
	関連死 心不全	145	24	10	11	18	2	30	13	3	1	110	4	15	7	1	2	1				1					1	142
	関連死 心筋梗塞	96	11	9	4	8	3	12	10	2	2	61	3	15	3		9										1	92
	関連死 腎不全	43	5	3	4	3		9	3		4	31	1	4	5	1	1											43
	関連死 脳内出血	39	8	3	2	3	1	7	6	2		32	2	4	1													39
	関連死 脳梗塞	24	2		1	1		4				8	1	10	2		2											23
	関連死 肝硬変など	21	3	2		5		4		2		16		3	1	1												21
	関連死 気管支炎	20	2	1	7			4	1			15	1	1	3													20
	関連死 呼吸不全など	16											1	13	1	1												16
	関連死 その他	308	39	24	15	50	4	48	38	9		227	6	29	15	4	16		2					1		1		301
死亡日	直接死 1995年1月17日	5164	1239	820	173	421	3	696	296	2	2	3650	26	942	386	11	76	1	5	2	1		3	5		38	10	5156
	直接死 1月18日	179	51	17	5	10		42	6			131		43	3				1									178
	直接死 1月19日	34	7	8	3	6		3	1			28		4	1													33
	直接死 1月20日以降	118	40	11	2	5		22	6			86	1	14	5		5		2				1			1		115
	関連死 1月17日	49	4	3	1	6		10	6		1	31	2	3	3	1						1						41
	関連死 1月18日	20	1	1	1	1	2	5	1			12		2		1	1											17
	関連死 1月19日	18	1	1	1	1	1	3				8	2	3	2	1	1											17
	関連死 1月20－31日	293	38	21	21	34	2	54	30	9	3	212	5	40	12	4	11	1	2					1		1		289
	関連死 2月	298	43	28	15	37	5	45	35	10	2	220	8	46	13		6										2	295
	関連死 3月	136	21	9	12	18	2	20	9	3	1	95	5	19	7	1	8	1										136
	関連死 4－12月	119	22	12	7	16		19	9	1		86		10	11	3	9											119
	関連死 1996年	2		1	1							2																2
	関連死 1997年	2	1						1			2																2
	関連死 1999年	1						1				1																1

（図２） 震災死の死因別割合



西宮市では20歳代も目立った。高齢者と同様、文化住宅など木造アパートに住んでいた学生が、倒壊したアパートの下敷きになったケースが多いとみられるとしている。

死因は各市町が提供したデータをもとに、医師の協力で区分した。それによると死因は図２の通りで、全体の61％を窒息・圧死が占めた。直接死に限ると、窒息・圧死は72％、焼死が８％、脳挫傷など頭・頸部損傷は３％だった。関連死では肺炎が24％で最も多く、心不全15％、心筋梗塞10％などが続き、腎不全、肝硬変などもみられた。

もっともこの調査では、集計過程で死者の２重計上などの疑いも出てきたが、公式には修正されていないため総数は6433人のまま結果をまとめたとしている。また直接死と関連死の集計では、各市町が示した関連死などの内数を使い、内数を示していない市町については消防庁の公表分を参考にした。この結果、関連死の総数は消防庁の公表分と異なり、今回の方が６人多く938人になっていると説明している。

２．救急救命士による気管挿管開始

救急救命士による市中での心肺停止傷病者への気管挿管が2004年７月から認められるのを前に、県などは６月29日、県内第１号の資格取得者９人に認定証を授与した。

心筋梗塞など心肺停止の場合、搬送時の速やかな処置が救命率向上につながるため、厚生労働省は救命士の業務を拡大して、2003年４月から、医師の包括的な指示のもとに心臓に電気ショックを与える「除細動」の実施を可能にした。気管挿管はこの措置に次いでこれまでは医師にしか認められていなかったが、厚生労働省令の改正により、①所定のカリキュラムに基づく62単位の講習、②病院で30症例の気管挿管を成功させるなどの実習を経て、医師の具体的指示のもとでの気管挿管を認めることにした。

県内での気管挿管の研修は、17病院でこの春からスタートさせていた。今回の第１号の認定証は、姫路市消防局の２人と、神戸、尼崎、西宮、伊丹、宝塚、三田、豊岡の各市消防局（本部）の１人に授与された。

その後の県内では、引き続き13人が病院で実習に入っているが、神戸市中央消防署では

神戸市中央消防署での気管挿管の実演
（神戸新聞社提供）

制度がスタートした７月１日、第１号の資格を取得した消防司令補の大礼一成さん（41）が署員２人との連係プレーで、心肺停止傷病者の気管に直接チューブを入れて気道を確保し、肺に酸素を送り込む気管挿管を実演した。

３．元町商店街に「まちかど救急ステーション」

救急医療週間初日だった2004年９月５日、元町商店街（神戸市中央区）で市民救命士上級コースの資格を持つ従業員がいる店舗３店に「まちかど救急ステーション」が設置された。同商店街では、店主や従業員が消防署の指導で救急訓練を受けすでに130人が市民救命士の資格を取得しているが、今回は心肺蘇生術などを計８時間受講した上級市民救命士がいる商店を神戸市消防局が「まちかど救急ステーション」に認定した。

急病などで人が倒れた際に、すばやい通報と手当てで命を救っていくのがねらいで、急病人や負傷者が出た場合、上級市民救命士が救急隊が到着するまで、応急処置にあたるこ

市民救命士による応急手当ての訓練。駆けつけた救急隊に手際よく引き継いだ。中央区元町通１、神戸元町商店街で(神戸新聞社提供)

とになっている。県内では初の試みという。

認定されたのは、商店街東寄りの呉服店「丸太や」（1番街）と、西寄りの薬局「芦田誠心堂」（6丁目商店街）、その中間に位置する菓子店「神戸風月堂」（3番街）の3店。この日の認定証交付式では、認定証の交付と人工呼吸用のマスクなどの入った救急キットが手渡され、その後、上級市民救命士と消防署の救急救命士が、人形を使って心肺蘇生術と心臓マッサージの救急訓練を披露した。

またこの日、同市灘区の水道筋商店街で市民救命士講習が実施され、商店主や住民約20人が受講したのをはじめ、各地の商店街でも記念の催しが行われた。

4．緊急時、薬剤師が避難所へ　神戸市薬剤師会が決める

神戸市薬剤師会（赤松路子会長）は2004年12月、大震災や風水害などの災害時に、電子メールなどで呼び出した薬剤師を避難所に派遣して薬などを提供する「緊急時対応システム」を整備し、震災10年となる2005年春から運用を始めることを明らかにした。

それによると、震度5以上の地震や応急対策が必要な災害が発生した場合、事務局とする神戸市薬剤師会館（神戸市中央区）のビルに20分以内に災害対策本部を設置する。本部から会員の携帯電話やパソコンに、安否確認のメールを一斉送信し、返信のあった活動可能な会員に、薬局に備蓄している医薬品などを持って各地の避難所に駆けつけてもらう。

避難所ごとに1～5軒の薬局が担当し、派遣期間は約1週間。状況をみて必要があれば延長する。

大震災では、会員が個々の判断で避難所に駆けつけたが医薬品がほとんどなく、効能別に区分けするのに手間取るなど、多くの反省点が残ったという。

会員2200人のうち、システムに登録しているのは約1000人。同薬剤師会では、登録者を増やすと共に備蓄する医薬品の種類や量を決め、2005年4月までに防災訓練や講習会も開き、非常時に備えたいとしている。

5．県内復興住宅、2004年の孤独死70人

毎日新聞は2005年1月14日の紙面で、大震災の被災者らが入居する兵庫県内の災害復興公営住宅で、独り暮らしの入居者が誰にもみとられずに死亡するいわゆる「孤独死」が2004年1年間で70人に上ったと伝えた。

統計がある2000年以降の復興住宅での孤独死の推移は、2000年56人▷2001年55人▷2002年77人▷2003年69人で、合わせて327人となっている。

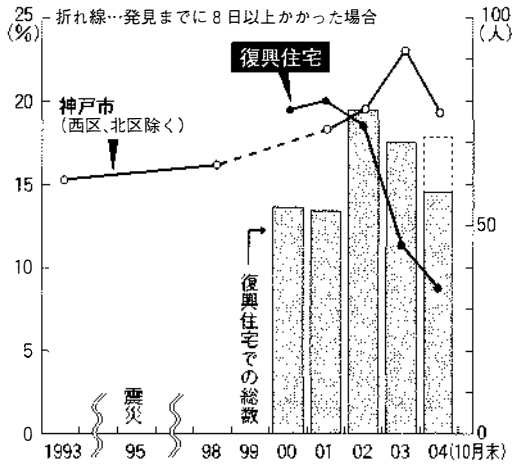
同紙によると、これらの統計は県警が室内で見つかった単身者の遺体、自殺など「変死者」として検視した件数をもとに毎日新聞が独自に集計したとしているが、同時に県医務課の長崎靖・監察医らが管轄する神戸市（西区、北区を除く）で自宅で死亡した単身者の、いわゆる「独居死」の状況も載せている。つまり震災前の1993年は239人だったが、2001

年340人▷2002年361人▷2003年359人▷2004年（10月末まで）360人と増加傾向が見られた。

また長崎医師は、「死後丸１週間、誰にも発見されなかった人は社会的に孤立していたと見られる」として発見から８日以上かかったケースの割合を年別にまとめている。その結果は、2001年18.5％▷2002年19.4％▷2003年23.4％▷2004年（10月末まで）19.2％と増加傾向にあった。

これに対し、復興住宅での「発見まで８日以上」の割合を県警の検死資料から算出すると、2000～2002年までは18～20％だが、2003年11.6％▷2004年（10月末まで）8.5％と減少している。大規模復興住宅などでは孤独死を防ごうと、ボランティアらによる安否確認や「ふれあい喫茶」などの活動が行われているが、この状況はこれら「見守り活動などが機能していることをうかがわせる」との見方を伝えている。

（図３） 孤独死の状況



６．幼少期の被災記憶　神戸・原田中が調査

大震災で校区が大きな被害を受けた神戸市灘区の市立原田中学校(張間秀途校長、生徒287人)で、全校生徒を対象にした「こころのケア」アンケート調査の結果、当時３～５歳だったにもかかわらず、震災にあった生徒の40％強が、生き埋めや身近な人の死亡、ガラスが割れるなどの「恐ろしかった体験」をいまも記憶していることがわかった。

同校では、教育復興担当の村嶋由紀子教諭を中心に、生徒と保護者へのアンケートを４年続けて実施しているもので、震災10年の日を前にこの年の結果を公表した。

今回の生徒アンケートの回収率は約90％。うち84％が「震災に遭った」と回答した。この震災に遭った生徒の40％強が自らの「恐ろしかった体験」を記憶しており、生き埋めに遭った５人▷身近な人が亡くなるのを見た18人▷自分や家の人がケガをした48人▷物が落

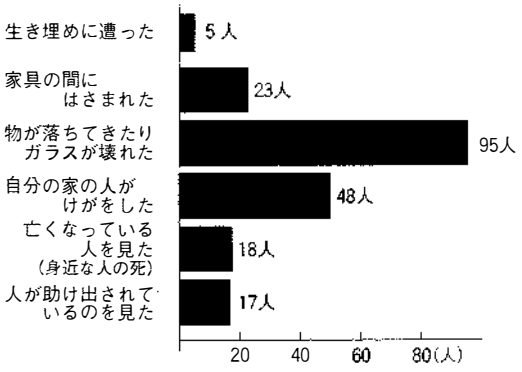
ちてきたりガラスが割れた95人―などを挙げた。

一方で、生活の変化では、身近な人の死亡13人▷生活が苦しくなった15人などの答えもあった。

震災関連の悩みでは、暗いところが怖い11人▷揺れや音が怖い11人▷怖い夢を見る８人▷家族が震災の影響で悩んでいるのがつらい３人―などの回答があった。

同校では、「震災10年になっても、怖い体験を記憶している生徒がいることを忘れないで対応していきたい」としている。

（図４） 生徒が記憶する震災体験



〈参考文献〉
「関連死者の９割60歳以上」　神戸新聞　2004年４月20日
「救急救命士の気管内挿管」　神戸新聞　2004年６月30日
「第１号資格取得者が実演」　神戸新聞　2004年７月２日
「まちかど救急ステーション　元町商店街３店を認定」　朝日新聞など各紙　2004年９月６日
「避難所　薬剤師集まれ」　読売新聞　2004年12月19日
「孤独死をどう防ぐか」　毎日新聞　2004年12月16日
「孤独死70人　県内復興住宅」　毎日新聞　2005年１月14日
「幼少期の被災記憶4割が今も深く」　神戸新聞　2004年12月４日

第三節　災害医療の展開

学識経験者らによる「復興10年委員会」（兵庫県委嘱）は2005年１月７日、大震災後10年間のさまざまな試みの成果と課題をまとめた最終報告を発表したが、「健康福祉」分野では震災を教訓にした先導的な取り組みとして、被災高齢者の見守り・支援体制の整備や、県こころのケアセンター、及び県災害医療センターの開設などを成果としてあげ、他方、応急救助のあり方の見直しや被災高齢者の自立支援などはなお残る課題だとした。

つまりは、「ポスト復興10年」へ持ち越した課題のあることを指摘するものでもあった。課題といえば、この年は震災10年にあたり、他にも国連防災世界会議のフォーラム「災害医療における国際協力」の協議や、神戸大学が開催した災害医療の課題を話し合う学術シンポジウムでも災害医療の現状と課題が語られた。震災10年の対応と課題についてそれぞれに総括を行い展望を模索した形だった。

１．「健康福祉」分野での成果と課題―復興10年委員会が報告

復興10年委員会が2005年１月７日には発表した報告書『復興10年総括検証・提言報告』のうちの「医療福祉」分野で、「震災を教訓にした新たな視点からの先導的な取り組み」と評価されたのは、

①　被災高齢者の見守り体制の整備と自立支援に向けた取り組みの展開

災害復興公営住宅等における生活援助員（LSA）や高齢世帯生活援助員（SCS）をはじめとする各種支援者による被災高齢者の見守り体制が整備されるとともに、健康づくりや生きがいづくり、仲間づくりなど自立支援に向けた取り組みが展開された。

②　コレクティブ・ハウジングなど新しい住まいづくりの推進

高齢者等が安心して暮らせるよう、生活支援が一体となったシルバー・ハウジングやコレクティブ・ハウジング、グループハウスなど新しい住まいづくりが推進された。

③　こころのケア対策の推進と兵庫県こころのケアセンターの開設

被災者のPTSDへの対応などこころのケアを推進するため、被災地16カ所にこころのケアセンターが設置された。2000年度からは、同センター活動を継承するため、健康福祉事務所のこころのケア相談室及びこころのケア研究所が設置された。

こころのケアに関する全国的な拠点となる兵庫県こころのケアセンターが開設された（2004・４）。

④　災害救急医療システムの中核となる兵庫県災害医療センターの開設

大規模災害時に対応できる災害救急医療システムの中核拠点となる全国自治体初の兵庫県災害医療センターが開設された（2003・８）

これに対し報告書が「主な課題」としたのが、

① 応急救助や生活・住宅再建支援の充実

社会経済情勢や被災者ニーズの変化等を考慮し、現行の現物給付を基本とした応急救急のあり方の見直しや、公的な復興支援制度のパッケージ化（一括提示）などの仕組みの検討が必要である。

被災者生活再建支援法の制定及び拡充（居住安定支援制度）により、被災者の生活・住宅再建支援の仕組みづくりは進んだが、住宅再建に向けた住宅本体の支援や、住宅所有者間の相互扶助を基本とした共済制度の仕組みなど、さらなる制度、仕組みの充実が必要である。

災害時における食料や飲料水の確保、上下水道・電気・ガス・情報通信基盤施設の早期復旧、迅速な仮設トイレの設置や災害廃棄物の処理、避難所の円滑な運営や早期の住宅の確保など、災害時における被災者の生活基盤を支える仕組みの充実が必要である。

② 震災を契機にした先導的な取り組みの定着・発展

震災を契機に広がったボランティア等による活動やまちづくり協議会や自主防災組織等による活動、コミュニティ・ビジネスなどの新しい住まい方など、本格的な成熟社会を支える先導的な取り組みを、今後さらに定着・発展させることが必要である。

また報告書では、「健康福祉」分野でのいくつかの提言を掲載しているが、検証担当委員の鵜飼卓・県災害医療センター顧問は「災害救急医療の取り組み」と題し、次のような「今後への提案」を述べている。

ア 広域災害、救急医療情報システムの充実

システム使用法のより徹底した操作訓練を実施し、システム操作の習熟を図るとともに、災害拠点病院や主要消防機関、行政等を結ぶ無線連絡網を有線回線や携帯電話回線が使えない場合に備えて整備すべき。

イ 災害拠点病院の機能充実

各災害拠点病院の耐震化などの施設整備を進めるとともに、具体的な活動基準の作成、災害拠点病院間の連携強化、兵庫版 DMAT の結成。地域における各災害拠点病院の役割強化などを図るべき。

ウ 医療品供給システム

災害のタイプ等によって使用医薬品の種類が異なり、使用期限の制約もあるので、大量の医薬品備蓄には問題があり、基本的にはメーカーや薬品卸業者との有事緊急出荷契約といった形をとらざるを得ない。ただし寡占的な薬品卸会社流通センターの一極集中・大型化にともない、災害時の脆弱性がむしろ拡大したことから、他社とのネットワークサービスを進めることが必要。

2．災害医療の人材・技術の蓄積、ネット化も課題

2005年１月、神戸で開かれた国連防災世界会議のパブリックフォーラム「災害医療にお

ける国際協力」では、災害医療の現状と課題が語られた。

フォーラムに参加した県災害医療センターの中山伸一・副センター長は、「災害医療分野の予算は施設や装備に割り当てられることが多く、人材養成は不十分である。蓄積された技術や知識をもっと防災に役立てる必要がある」と指摘した。

大震災では、倒壊家屋の下敷きになるなどした場合、筋肉組織が圧迫されて大量の毒素が血液中を回り、急性腎不全などを引き起こして突然死する「挫滅症候群」（クラッシュ・シンドローム）がクローズアップされた。こうしたケースでは、現場で患者を動かさずに治療しなければならないが、専門知識がなければ、搬送した結果、容態が急変し最悪の結果を招くこともある、とも述べた。

また世界会議では、阪神・淡路大震災総合フォーラム「被災者の『いのち』をまもる」も開かれ、県こころのケアセンターの加藤寛・研究部長は「被災者は慢性的なストレスを受けながら、自分ではこころのケアが必要とは受け止めておらず、治療するという発想がない。医師が直接現場に出向くことが重要になる」と提言した。

このフォーラムでは、災害看護も被災現場ではきわめて大事であることが報告された。日本災害看護学会理事長の南裕子・兵庫県立大副学長は、「阪神大震災以降、災害看護という概念が生まれ、災害看護学会もできた。いまでは600人の会員がいる。今後は人材の育成と専門家の全国ネットワークづくりが課題」と報告した。

国連防災世界会議で、インド洋大津波について話し合う各国政府関係者や研究者ら（神戸新聞社提供）

3.「震災10年　医療は変わったか」ー神戸大もシンポジウム

震災10年を前に、神戸大学は2004年11月20日、神戸市勤労会館（中央区雲井通）で災害医療の現状や課題を話し合う学術シンポジウムを開いた。

基調講演では、同大学医学系研究科の石井昇教授が「震災10年、災害医療の何が変わったのか？今後の課題と展望」と題して話したのに続いて、震災前後の神戸市内の独居死の変遷の比較や、大規模な災害時のメンタルヘルスケアなどについて、7人がそれぞれ研究

成果を報告し教訓が生かされているか検証していった。

石井教授は基調講演で、「震災後、全国に災害拠点病院や医療情報システムが整備された。これらを災害時にきちんと動くものにしないといけない」と指摘した。これには関連して、1カ月前の台風23号では但馬地方に11病院から救護班が派遣され、また新潟県中越地震でも、発生翌日、神戸大から医師ら7人が乗ったドクターカーが出動した事例などから、災害対応の前進は見られるがやはり迅速な対応には情報の共有と、足の確保も欠かせないなどの課題が語られた。

また石川雄一教授（医学部保健学科）は、震災後に被災地で心筋梗塞や胃潰瘍が増加したと報告し、「基礎的な疾患を持つ人のリスクが大きい。日常の医療の質を高め、緊急時の対処方法を医師も患者もよく準備しておくことが大切」と述べた。

阪神高齢者・障害者支援ネットワークの黒田裕子理事長は、「介護保険導入後初の大規模災害となった新潟県中越地震では、ヘルパーらが要介護者の異常を早期発見した。こうした活動の評価を介護保険改善の議論に取り入れていく必要がある」と訴えた。

他方、こころのケアなどに関しても神戸大は2004年11月5日、震災10年の「メモリアル学術シンポジウム」を開き、研究発表などを行った。斉藤誠一・発達科学部助教授は、2004年10月に実施した大震災による心の傷について、2000年調査時と比較して次のように発表した。

今回は神戸市内の小中学生や保護者293人を対象にアンケート調査したもので、それによると2000年時に比べ、PTSD（心的外傷後ストレス障害）は減少傾向にあったが、一部で悪化した項目があった。特に「地震時の様子を何回も思い出してしまう」の項目では、保護者が前回よりも4ポイント多い1％、子どもも2ポイント多い10％だった。

斉藤助教授は、「相次ぐ大災害がこころの傷を呼び起こした可能性もある。中長期的にどんなケアが必要か研究したい」と述べた。

4.「神戸バイオメディカル創造センター」が開所

神戸市がポートアイランド2期地区（神戸市中央区）で進めている医療産業都市に民間企業のバイオ研究および事業化を後押しする「神戸バイオメディカル創造センター（BMA）」が完成し、2004年6月28日、開所記念式典が行われた。

同センターは鉄筋4階建て延べ床面積1万㎡。新事業創出促進法に基づき、神戸市などが46億円をかけて建設した。企業や研究者が単独では整えにくいヒト細胞培養室や放射線実験室などを備え、各事業者の研究開発から実用化までの時間や費用を削減するのがねらい。

研究棟にはすでに9社が入居を決めており、帝人、島津製作所はじめ、タンパク質解析システムを開発するプロトセラといった生物分野のベンチャー企業も入る。

式典では矢田立郎・神戸市長が、「地域の活性化と、関西の医療産業のクラスター（集積地）づくりの一端をになうことができれば」とあいさつした。

5．先端医療の集積―「神戸医療産業都市」づくりが進展

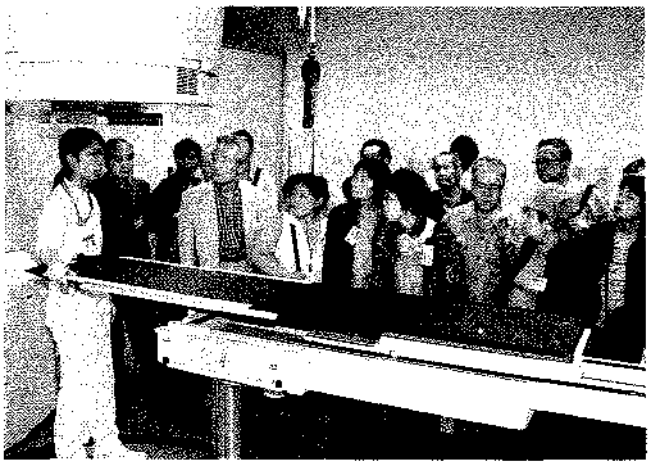
「医療産業都市構想」は、神戸市が震災復興事業の柱の一つとして1998年以降、同市中央区のポートアイランド２期地区を先端医療機関の集積地として整備するのを目指している大規模プロジェクトで、これまでに「先端医療センター」や「臨床研究情報センター」など中核施設もすでに完成しているが、同地区には2004年度も新たな企業進出が続くなど着実な進展ぶりをうかがわせた。

もっとも、この医療産業都市づくりは神戸経済の活性化と共に、市民の医療福祉向上がねらいとはいえ、専門知識がない人には先端医療はなじみが薄いテーマである。このため、神戸市では2004年４月17日、一般市民向けの見学ツアーを企画し、先端医療センターなどを公開した。

この日公開されたのは、最新の医療機器がそろう先端医療センター、研究情報を分析・発信する臨床研究情報センター、そして再生医療分野では世界最大級の基礎研究機関とされる発生・再生科学総合研究センターなど。先端医療センターでは、画像を見ながら手術ができる「オープン型 MRI（磁気共鳴画像装置）」など最新の機器が紹介され、臨床研究情報センターの企業研究施設では、遺伝子診断によるがんの早期発見方法を研究する様子などを見学した。この日の見学者は予想をこえ、計約1500人に及んだ。

バイオ企業など先端医療企業のこの地区への進出は、この年も引き続き順調だった。６月には、再生医療分野の各種検査などを請け負う「三菱化学ビーシーエル」（東京）と、バイオベンチャー「プロトセラ」（同）の三菱系２社の進出が決まった。８月には、細胞の自動培養装置の開発で知られる「ジェイテック」（大阪府吹田市）、また９月にはスイスのバイオ研究用機器メーカーの大手「テカン」も進出した。

結局、2005年３月末現在の「『医療産業都市』ポートアイランド第２期への医療関連企業の進出状況」は表２の通りで、進出企業は計73社となった。うち外国・外資系企業は９カ国、13社となっている。



医療産業都市構想中核施設見学ツアー（神戸新聞社提供）

（表2） 医療産業都市ポートアイランド第2期への医療関連企業の進出状況　　2005年3月末現在

場所／施設名		企業名	業種
製造工場用地	1	日本メジフィジックス〈英〉	放射性医薬品製造、販売
	2	寿医科商事	医療器具の企画、研究開発、製造、販売
パイロットエンタープライズゾーン（PEZ）	1	トランスジェニック	遺伝子破壊マウス事業
	2	ニチイ学館	医療関連サービス、福祉用具研究開発等
	3	タキロン	新世代の生体材料の研究開発
	4	ニッコー	プラスチック製ライフサイエンス機器の研究開発
神戸国際ビジネスセンター（KIBC）	1	エムズサイエンス	創薬ベンチャー
	2	オステオジェネシス	骨再生ベンチャー
	3	アレックス　ジャパン〈仏〉	製薬企業向けソフトウェア開発等
	4	バイオリサーチ	癌治療法等の研究開発
	5	ベイ　バイオサイエンス〈米〉	バイオ研究用試薬・機器の開発、製造、販売
	6	メディビック	バイオインフォマティクス
	7	ステムセルサイエンス〈豪〉	再生医療・創薬研究、ライセンス許諾事業
	8	北海道システム・サイエンス	遺伝子研究支援
	9	三鷹光器	医療機器研究開発、製造、販売
	10	（再掲）八洲薬品	試薬等研究開発、製造、販売
	11	メダシス・ジャパン〈仏〉	医療用システム開発
	12	朝日インテック	再生医療デバイスの開発・事業化
	13	GE横河メディカルシステム〈米〉	医療用画像診断装置の開発・販売・サービス
	14	1ODR　JAPAN〈韓〉	医療用ソフトウェアの開発
	15	エムアンドイーサイエンティフィック（昭和精機）	DNA合成装置開発、製造
	16	IBPテクノロジー〈ベルギー〉	バイオ・製薬関連機器の輸入・販売、技術開発
	17	遠隔医療研究所	郵送検診・臨床検査法の開発
	18	エバ	臨床検査等に用いる特殊容器・キット等の開発
	19	プロフェニックス	プロテオーム解析サービス
	20	カルナバイオサイエンス	創薬支援、創薬
	21	バイオ情報技術研究所	タンパク質の分析サービス、分析機器の研究・開発
	22	ウェルチ・アレン・ジャパン〈米〉	医療診断機器の販売
	23	アムニオテック	ヒト羊膜を利用した再生医療に関する研究開発
	24	日本バイオカルス〈中〉	健康食品等の研究開発・製造・販売
	25	片山化学工業	試薬・キットの開発
	26	アズバイオ	研究開発サポート支援等
	27	リタニアルバイオサイエンス	機能性健康食品等の研究・開発・製造
	28	（再掲）オリンパス	医療機器・再生医療
	29	ジェイテック	バイオ関連研究支援機器の開発・製造
	30	テカンジャパン〈スイス〉	医薬品開発促進に供する各種自動化システムの試験系構築等
	31	ユメックスバイオテック	本人由来の腸内細菌を用いた健康食品の開発
キメックセンタービル	1	WDB	医療・バイオ研究職の人材派遣
	2	パソテック	病理診断
	3	吉野産業	医療器具の研究開発・販売
	4	麻生情報システム	医療情報システム
	5	ノベルテック	動物行動解析システムの開発

キメックセンタービル（続き）	6	エフ・ソリューションズ	医療・バイオ関連事業に関するコンサルティング等
	7	メディカルサポート	歯科用医療器具の開発・製造・販売
	8	ユース・テクノコーポレーション	機能性食品の研究・開発
	9	エキスパートナー・ジャパン	医療機器等の薬事開発支援
	10	上海潤東バイオテクジャパン	臨床試験支援等
	11	八洲薬品	試薬等研究開発、製造、販売
	12	エムアイディ	医療用コンピュータシステムの開発・販売
神戸インキュベーションオフィス（K10）	1	アイティーティー	医療用画像の研究開発
	2	ダイナコム	バイオインフォマティクス
	3	サイエンティフィックテクノロジーズ	バイオ産業用装置の製造・販売
	4	テストロン製薬	酵素技術を応用した健康食品の開発・販売
	5	エアレックス	クリーンルーム設備・滅菌装置の設計・施工・販売
先端医療センター（IBRI）	1	日本ベクトン・ディッキンソン〈米〉	医療検査機器・試薬製造販売
	2	キリンビール	再生医療・細胞医療の研究開発
	3	（再掲）オステオジェネシス	骨再生ベンチャー
	4	オリンパス	医療機器・再生医療
	5	テルモ	医薬品・医療機器・医療器具の製造販売
	6	アイビーテック	医療機器開発支援
臨床研究情報センター（TRI）	1	東洋紡績	遺伝子解析・データ解析システム研究開発
	2	日立製作所	遺伝子解析・情報解析
	3	（再掲）ステムセルサイエンス〈豪〉	再生医療・創薬研究、ライセンス許諾事業
	4	カルディオ	循環器系の再生医療ベンチャー
	5	JPGコンソーシアム	遺伝子解析を伴う治験及び市販後臨床試験
	6	DHC	化粧品や健康食品の製造・販売等
神戸バイオメディカル創造センター（BMA）	1	日本シエーリング〈独〉	再生医療・腫瘍の研究
	2	オリエンタルバイオサービス	遺伝子改変動物の受託飼育事業
	3	帝人	関節軟骨の損傷の治療を目指した再生医療の研究
	4	島津製作所	がん発現たんぱく質マーカーの確定と診断活用への技術開発
	5	シスメックス	タンパク質の同時多項目解析技術をベースとする癌診断技術の創成
	6	日立メディコ	再生歯などの研究
	7	三菱化学ビーシーエル	再生医療事業等を対象とした品質検査の受託
	8	プロトセラ	膜タンパク質・リガンド探索、創薬シーズのライセンス
	9	（再掲）カルナバイオサイエンス	創薬支援、創薬
	10	三菱重工業	高精度四次元放射線治療装置の開発
神戸大学インキュベーションセンター	1	ジーンメディスンジャパン	癌遺伝子治療用ウイルスベクターの作成等
	2	膠原病研究所	膠原病の医薬品開発等

※■は外国・外資系企業（9か国、13社）

合計：73社（再掲5社除く）

神戸市企画調整局調査室調べ

〈参考文献〉

『復興10年総括検証・提言報告』（概要版）　復興10年委員会　2005年１月
「災害医療のネット化課題」　神戸新聞　2005年１月22日
「大震災の教訓を生かそう―神戸大学」　毎日新聞など各紙　2004年11月21日
「PTSD が一部で悪化―神戸大教授ら報告」　神戸新聞　2004年11月６日
「神戸バイオメディカル創造センター開所式」　産経新聞など各紙　2004年６月29日
「先端医療見学　研究施設一般公開」　朝日新聞など各紙　2004年４月18日
「『医療産業都市』ポートアイランド第２期への医療関連企業の進出状況」　神戸市企画調整局調査室　2005年３月

第六章

教　育

はじめに

大震災からまる10年経った。この大きな節目を迎えるまでに、被災直後から心配されたとおり、貴重な震災の体験と後世に伝えるべき教訓は忘れ去られ、風化が確実に進んでいる。

そうした厳しい状況の中で、教育界、特に兵庫県教委をはじめとする公教育の分野で、防災教育に積極的な取り組みが続けられた。努力が実って、すばらしい成果が上がり、国内外への発信力も備えられた。

しかし、多くの課題もはっきりしてきた。限界かと思われる弱点も見つかっている。震災体験の風化と共通の問題点である。

一方、文部科学省の防災教育の位置づけは、震災前からの「安全教育」「健康教育」の範疇のままである。兵庫県から発信される防災教育が真の成果を上げられるのは、「総合学習」の時間などを使う、いわば、隙間を使うような学習ではなく、国語、社会、道徳など基幹の教科、特別活動や領域に必修の「防災」を加え、備えを固める、発想を変えた全く新しい体系化が必要だ。自然災害の大国・日本では、防災教育が安全・安心につながる最重要項目でなければならない。

兵庫県教委は10年前の被災直後、「兵庫の教育の創造的復興」を掲げ、防災教育検討会を設けて、震災から学んだ教訓を、教育に生かす「新たな防災教育」推進へ「提言」をまとめた。災害時に学校が果たす役割と防災機能の強化、学校における防災教育、児童・生徒の心のケアーなどを体系化、「新たな……」の冠をつけて、兵庫独自の理念を表した。同時に兵庫から国内外への発信もうたった。

具体的には「防災教育副読本」の発行、「防災教育カリキュラム」の作成、「防災訓練」の実施、「学校防災マニュアル」の発行、「学校独自の災害対応マニュアル」「学校避難所運営マニュアル」の作成、「校内防災組織」の確立、心のケアでは「教育復興担当教員」の配置、さらに県立舞子高校に全国初の災害専門学科となる「環境防災科」の新設など充実した取り組みが行われ、成果を上げている。

その半面、日常の防災学習では、カリキュラムの作成が頭打ち状態になったり、校種間で差が大きかったりという“限界”も見えてくる。学習よりも防災訓練の実施に偏ったりする傾向もある。地域素材を生かした防災教育も苦手とされる「課題」「反省点」も指摘されるようになった。

「震災・学校支援チーム」（EARTH）は兵庫の「新たな防災教育」発信の実践部隊として、毎年、全国各地で大きな地震が起きるたびに派遣され、阪神・淡路大震災の経験、教訓を伝えている。

こうした「成果と課題」の発展、克服が次の大きな節目に向かって進められるわけだが、大震災発生とほぼ同時に始まった学習指導要領の改定などを引き金にした「ゆとり教育」

「学力低下」をめぐる論争、混乱はずっと揺れ続けている。いわば“教育地震”である。新たに「学力テスト」を用意したり、改定された直後から学習指導要領の範囲を緩和する「発展的内容」を新しい教科書検定に認めたり、歴代文部科学大臣の発言も混乱に拍車をかけている。国の教育方針の基本がぐらついているわけで、兵庫の地教委の一部から「文部科学省の迷走ではないか」と批判の声も上がる。教育基本法の改定、義務教育費の負担区分論議などからの揺り戻しまではないにせよ、教育現場、特に教室はすべての受け皿となり、ただでさえ多忙な先生たちは「学校週5日制」「学級崩壊」「不登校」など悪条件の中で、防災教育に真剣に取り組めるのか。負担が増すばかりなら、すぐれた防災教育の体系、システムも敬遠されることになりかねない。

学校教育の中での防災教育の「義務づけ」「格づけ」「位置づけ」を改めて検討しないと、10年間で明らかになった課題解決の道は遠くなるに違いない。

第一節　復興10年総括検証・提言報告

兵庫県の「復興10年総括検証・提言事業」の社会・文化分野で、「新たな防災教育と学校防災体制」と「被災児童・生徒のこころのケア」が検証テーマに取り上げられ、2005年１月、被災から10年の成果と課題をまとめ、今後への提言が行われた。

兵庫県の大震災検証では被災５年を機に、1999年度に「震災対策国際総合検証事業」として行われたが、防災教育は取り上げられなかった。「応急救助」分野の「避難所の設置、運営」で、場所を提供する「学校」として登場しただけだった。

兵庫県教委は2001年度に「被災７年の新たな防災教育検証」を行って成果と課題を詳細にまとめており、今回の「10年検証」は２度目の検証だった。提言は11年目以降の防災教育の指針となる。

「新たな防災教育」「心のケア」の両テーマとも、10年間の経過を詳述しているが、本節では、取り組みの成果と課題、今後への提案を要約した。

１．検証テーマ「新たな防災教育と学校防災体制」

◇検証担当委員　徳山明・富士常葉大学長

１．これまでの取り組みの成果と今後の課題

⑴　復興過程における先導的な取り組み、仕組み

１）防災教育関連会議の継続

1996年度防災教育検討委員会、1997年度防災教育推進協議会、1997年度防災教育推進会議、1998年度から防災教育推進連絡会議が、防災教育の進展に合わせてずっと継続開催されている。いわば司令塔的な存在。検討委員会は教育復興の課題を示して「提言」を出し、以後の会議は提言の具体化、新しい教育活動の推進、協議を続けている。各教育事務所に配置された防災教育専門指導員が、毎年全校にアンケートを行って、防災教育の実態調査も続けている。

２）副読本、指導書、実践事例などによる防災教育の推進

副読本５冊、副読本活用の手引き３冊、実践事例集４冊を作成配布。副読本は教科を特定せず、国語、理科、社会、特別活動などで随時使用できる内容。手引きと事例集で積極的活用を図っている。

３）災害対応マニュアルの作成など学校防災体制の整備

1998年に学校防災マニュアルの暫定版、1999年度に日常安全対策、地震発生時の危機管理、避難所となる学校の役割、新たな防災教育、心のケアの５章からなるマニュアル冊子を作成した。各学校に配布、学校の実情に応じた個別マニュアルの作成を指示している。

4）震災・学校支援チーム（EARTH）の設立、派遣

2000年度北海道・有珠山噴火、鳥取県西部地震、2003年度宮城県北部連続地震、2004年度新潟県中越地震の際、被災地の学校支援に派遣された。トルコ地震、台湾大地震にも派遣された。

5）防災教育、防災訓練を通じた地域の連携

学校が避難所となり、地域住民との共同生活、交流が行われた。今後も学校は地域のセンターとなるが、市町の防災、福祉部局との連携は必ずしも緊密ではなかった。兵庫県教委は「学校における避難所運営業務及び市町防災部局への移行手順に関する留意事項（案）」を定め、市町の協力を求め、学校と市町部局との連絡会議を年１回は開き、連携を密にする働きかけをしている。

⑵ 教育への取り組みにおける問題点

1）学校教育の早期再開

地震発生時、多数の住民が学校へ避難、教員は避難所の運営に追われた。このため学校は混乱、授業の再開も遅れた。学校再開までには、教員、児童・生徒、家族の安否、学校と校区の被災状況の確認が、手順となる。学校再開は地域との共生にかかっている。部外者が震災直後に学校再開の遅れを問題視したが、これは当時の震災の規模と再開への手順への認識の無さから出たものだ。大都市圏の大震災で発生する避難住民の規模の巨大さを考えねばならない。

2）学校防災体制の整備と施設の耐震化

1999年度発行の学校防災マニュアルは、学校ごとに災害対応と避難所運営のマニュアルを整備するよう指示している。2004年度調査では、小学校89.7％、中学校83.4％、高校76.9％が整備ずみ。未整備は、大震災の被害がなかった地域の学校や避難所指定の順位が低い高校。作られたマニュアルは常に修正しておく必要がある。

避難所となった学校は耐震基準が厳しいため、他の建物より安全だが、地盤との関係は考慮されていない。軟弱地盤では、普通の鉄筋コンクリート建ては激しい地震動と共振を起こす可能性が高いため、耐震補強する必要がある。

3）地域との連携

突発的に避難所となった学校では、行政当局からの連絡も届かず、大混乱となった。教員の負担も重かった。学校と市町防災部局との連携が提起されている。地域防災計画で避難所に指定されている小学校98.8％、中学校93.6％、高校66.7％。しかし市町防災部局との連絡会議が定期的に開かれているのは、小学校32.9％、中学校32.0％、高校30.6％。これは行政当局の認識不足、縦割り意識による学校軽視と思われる。行政側の再認識と学校への協力を要請したい。

学校内殺人事件などにより、開かれた学校が閉ざされた学校になりつつあることも懸念材料。地域と学校の連携は新しい段階で、安全と安心が問われている。

2．10年の総括と今後への提案

⑴ 10年の総括

公的機関の立ち上がりの遅さ、危機管理に対する備えのなさが、大震災直後の混乱を大きくした。教員の活躍が混乱を防ぎ、復興への契機づけになったことは大いに評価されてよい。当初の公助の欠如を補ったのは、人々の自助と互助であり、人々の力を引き出したのが、避難所運営に携わった教員である。学校が地域の中心となり、学校と教員の役割を考え、災害に備えようと「新たな防災教育」が始まった。

1）「新たな防災教育」の取り組みの成果

「新たな防災教育」の提言は震災後の兵庫県の教育の基本方針に反映され、学校教育の様々な場面で防災の思想を教え、防災リテラシーを培ってきた。防災を人間社会の視点でとらえ、緊急事態への対処法の研究は、大震災の経験を通して10年間に大きく進展した。学校避難所の混乱を乗り切るために模索した結果でもある。危機は管理するものではなく、いかに危機を乗り切るかの戦略と方途が重要なことも防災教育の実践から確立された。臨機応変に対処できる防災リテラシー、関連教科の学習の中で、災害発生の仕組みや、被災のメカニズムを学び、さまざまな災害に対処する訓練を重ねることを課題とした。地域の実体に根ざした身近な教材の選択が重要で、地域教材の開発とカリキュラム化に力を注いだ。

2）学校防災体制の整備充実

施設などのハード面と、システム、マニュアルなどのソフト面があるが、施設の耐震性は地盤の性質と損害の関連づけた共振しない耐震建築物が必要である。

緊急時に必要な組織は、事態に柔軟に対応できるよう本部機能を高め、組織のネットワーク化を図らねばならない。

避難所運営に教員の支援は不可欠だった。教員が運営にあたった避難所は秩序が保たれ、復旧、復興へのはずみとなった。この支援活動は教員の通常業務ではなく、付加的業務と国から認められた。教員の本来業務は学校再開である。

⑵ 今後への提案

1）兵庫の防災教育の一層の推進

緊急時・災害時の備えを万全にするだけでなく、学校が地域の安全・安心の核となるよう、能動的、積極的な防災教育を推進すべきである。

1996年度の防災教育検討委員会が想定した防災体制は、その後の鳥取県西部地震、十勝沖地震、新潟県中越地震の例を見て想定が間違っていなかった。混乱は阪神・淡路大震災より少なく、情報の伝達は、阪神の経験が活かされている。しかし、2004年に10個の台風が日本列島に上陸し、大きな水害をもたらした。地球温暖化を考えると、今後は台風による豪雨災害は全国的な広がりをもたらす可能性がある。地すべり被害は地形など地域特有の条件で様相を異にするので、地域ごとの防災訓練、防災学習を

する必要がある。

また、水防は市町の河川・土木部局の所掌で、地震の消防・防災部局は初動が遅れた面もあり、縦割り意識が危機管理の障害になったら、大震災の教訓は生かされていないことになる。

2）防災教育のさらなる充実

震災体験を活かし、教科や領域を越え、学校教育全体を通して、防災思想の浸透を図る。地域の災害を学び、身近な災害から身を守るスキルとリテラシーを養う。また全国唯一の県立舞子高校の「環境防災科」の充実を図り、防災指導者を育成すべきである。防災教育は安全・安心の社会を構築する積極的なものでなければならない。次世代へのメッセージでもある。

3）学校防災体制の一層の整備・充実

地域との連携を強化し、危機対応を含めたマニュアルを作成、点検し、災害時に混乱を起こさぬよう備えを固めねばならない。災害時に避難所となる学校は、地域の安全・安心の礎である。

4）震災・学校支援チーム（EARTH）の活動を通した学校防災体制の充実

学校での避難所開設訓練などを通じて、地域における専門集団としてのEARTHの位置づけを確立し、全国の学校防災体制の整備・充実にあたるべきである。

2．検証テーマ「被災児童・生徒の心のケア」

◇**検証担当委員**　馬殿禮子・兵庫県臨床心理士会副会長

1．取り組みの成果と課題

⑴　復興過程における先導的な取り組み、仕組み

1）教育復興担当教員による心のケア

カウンセラーが行う心のケアの分野で、教育復興担当教員は大きな役割を果たした。教師ならではの方法で成功した。担任ではないが、個別的な児童・生徒へのかかわりが活動の中核になった。学校とは集団の論理で運営されるが、個の論理を置き、個別指導を中心に置く活動だった。

「声かけ・励まし・日記指導」など教師の常のスタイルが80％。加えて「生活指導・学習指導で自信を持たせる」支援を続けた。教師の技法というより自然的なかかわりで、相談活動も「日常会話の中で」が突出した。家庭、保護者との連携、相談にも積極的だった。1998年9月の台湾地震後、現地の日本人学校へ文部省が兵庫の教育復興担当教員を派遣したことは取り組みの成果を高く評価したからだ。

2）臨床心理士ら専門家による心のケア

カウンセラーは、子どものかかえる心の問題のレベルを見立てて、医療機関へつないだり、ケアを超える事例では専門家として担当したり、教職員のメンタルヘルスへ

の助言を行った。重い喪失体験を持つ子どもに、心理治療の援助を行い、教職員によるケアと協働した。

3）関係機関との連携強化

教職員とカウンセラーの連携はコンサルテーションとして実施しているところが多い。これまで学校にカウンセラーが入ったことはなく、当初は受け入れ側に十分理解されていたわけではない。兵庫県の場合、大震災後の協働活動の経験から違和感なく、受け入れられた。しかし、地域関係機関との連携強化の努力は課題である。

4）震災・学校チーム（EARTH）の設立、被災地への派遣

2000年に鳥取県西部地震、2003年に宮城県北部連続地震で児童・生徒の心のケアで現地派遣、兵庫から「発信」した。2004年の新潟県中越地震では、心のケアと学校再開を支援。同年の台風23号被災の豊岡市で心のケアを行った。

(2) 実現できなかった取り組みとその原因

1）児童・生徒への緊急的心のケア対応

教職員は震災直後、避難所運営や学校再開に忙殺され、児童・生徒の心のケアに十分な対応ができなかった。また、必要な機関への照会が遅れた。情報の入手が遅れたことも対応の遅れの原因となった。専門機関への連絡紹介ルートは平時からネットワークを作っておかねばならない。

2）心のケアを必要とする児童・生徒への対応

心のケアを必要とする児童・生徒は1998年度の4,106人まで増え続けた。1995年の震災直後は心のケアの必要性が十分認識されなかったため、きめ細やかな対応ができず、増え続けた。1999年度からは教育復興担当教員、一般教員、カウンセラーの連携により減少傾向に入った。

3）二次的影響により心のケアを必要とする児童・生徒への対応

ケアを必要とする要因のうち、家族・友人関係の変化、経済環境の変化は、実数は減少しているものの、率としては漸増傾向にある。明確な因果関係論では説明できないが、経済環境の変化は社会情勢の変化とともに深刻さを増す。目に見える現象への対応だけでなく、発症にいたる無意識的な面にも視点を当てる必要がある。原点にある震災体験との関連を■果関係で説明することは困難であり、関係なしと説明することも不可能である。

2．10年の総括と今後への提案

(1) 10年の総括

1）心のケアに対する理解

国内では災害、事件の際の心のケアについての取り組みが一般化してきた。心の問題は専門家によるケアだけでなく、教育の場では教職員が実施する段階のあることが

理解された。

2）教育復興担当教員による心のケアの成果

児童・生徒に対する教育復興担当教員の取り組みは心のケアに大きな成果を上げたが、大きな特徴があった。それは1対1の関係を成立させ、児童・生徒が自発的に自らの内面を表現できる雰囲気を醸成させたこと。これはカウンセリングの基本姿勢である。声かけ、励まし、指導という教員の日常的手法を用いながら、日常会話の中でカウンセリングの目的を満たした。

その結果、2004年度に、教育復興担当教員がピーク時（207人）の4分の1以下に減っても、ケアを必要とする子どもたちはピーク時の3分の1程度に減っていることから、教育復興担当教員の機能が、他の教職員に受け継がれているものと推測される。

3）スクールカウンセラーとの連携

学校内で、児童・生徒の問題にはチームサポートが必要と認識されるようになった。スクールカウンセラーは、地域の各機関と学校との連携に、コーディネーターとしての役割を担いながらの活動も開始している。

4）震災・学校支援チーム（EARTH）の設立

⑵ 今後への提案

1）教育復興担当教員の取り組みを継承した教育相談体制の充実

兵庫県教委は、生徒指導体制とともに教育相談体制の充実を進めている。これは教育復興担当教員が実践してきた心のケア、つまり一人ひとりの児童・生徒に向き合い、じっくりかかわり、児童・生徒の生活環境を考慮しながら、健康な自我を育成することを重視する視点の継承によって実現できる。今後、一層充実させる必要がある。

2）震災以外の心のケアへの対応

重大事件や事故など、子どもの危機は、その後の人生に大きな影響を及ぼす。福岡県は臨床心理士による緊急支援体制を組織、1週間支援する。山口県は医師、保健師、臨床心理士により3日間の危機対応にあたる。

兵庫県はスクールカウンセラー（公立中学校に配置、その中学校区の小学校にも対応。2005年度には全公立中学校に配置予定）やキャンパスカウンセラー（県立高校に配置）、スクールアドバイザー（スクールカウンセラー未配置校に派遣。全公立中学校にスクールカウンセラーが配置されると廃止）の3つの制度によって対応。今後は質の高い心のケア対応チームの発足、「こころのケアセンター」と協働の危機対応チームの発足が期待される。

3）児童・生徒のストレスマネジメントにかかる教職員の指導力の向上

命の大切さを伝える「いのちの教育」が提唱され、一方で「きもちの教育」が求められている。道徳や学級活動で、スクールカウンセラーと協働して展開することが今後の課題となる。児童・生徒の発達段階を考慮した指導案の作成と展開が期待される。

4）命の大切さなど震災体験を生かした教育の一層の充実

5）心のケアを必要とする児童・生徒への対応に関する学校と専門家、関係機関との連携強化

災害が生じたときは、地教委や専門機関が中心となって心のケアチームを結成し、その活動主体がアンケートや相談記録を保管し、子どもの利益のために開示、共有する体制が求められる。心のケアは学校だけで対応できるとは限らない。スクールカウンセラー、臨床心理士、関係機関との連携は不可欠である。

〈参考文献〉
「阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告」復興10年委員会　2004年３月

第二節　阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い

兵庫県教委は大震災の１周年から毎年、「１・17」周年事業として「教育復興の集い」を開いている。

2004年度は「阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い」を2005年１月19日から21日まで３日間にわたって開催した。震災10年の大きな節目にあたり、この集いを「国連防災世界会議総合フォーラム第４セッション」（地域から広がる『いのち』の助け合い）に位置づけた。また、独立行政法人教員研修センターの「2004年度各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修」と連携して催した。

同集いの主催は兵庫県、兵庫県教委、教員研修センター。文部科学省、神戸市教委、兵庫県市町村教委連合会が後援した。

集いには、全国から約210人、県内から約1,500人が参加した。１月19日は全体会と国連防災世界会議フォーラム、同20日は講義・演習、同21日は分科会が行われ、兵庫の「新たな防災教育」の10年間の成果を全国に発信した。

■第１日　2005年１月19日

◇全体会　神戸国際会議場

オープニングは県立長田高校音楽部が、震災以来歌い継がれている「しあわせ運べるように」（作詞・作曲白井真）「聞える」（作詞岩間芳樹、作曲新見徳秀）を合唱。県立盲学校放送部の後藤大輝君が、防災教育副読本「明日に生きる」から震災体験を持つ子どもの詩を朗読した。

続いて、震災犠牲者への黙祷、素川富司文部科学省スポーツ・青少年局長、武田政義兵庫県教育長があいさつ。震災・学校支援チーム（EARTH）員ら次の６人に感謝状が贈られた。

浅堀裕・EARTH避難所運営班長（県立鈴蘭台高校教諭）

神田英幸・EARTH心のケア班長（西宮市立広田小学校教諭）

田中大善・EARTH学校教育班長（淡路町立岩屋中学校教諭）

福嶋美千代・EARTH学校給食班長（宝塚市立長尾小学校副主幹）

新井浩一・元県教委教育企画室指導主事（姫路市立船津小学校教頭）

伊藤進二・県教委企画調整担当課長付主任指導主事

最後に、俳優の堀内正美さん（NPO法人阪神淡路大震災１.17希望の灯り代表）が「あの日、あの時、そしていま―震災で学んだこと」と題して、被災体験、被災者組織、ボランティア復興活動、今後への抱負などについて講演した。

◇フォーラム　ポートピアホール

「国連防災世界会議阪神・淡路大震災総合フォーラム第４セッション」に位置づけての開催。テーマ「地域から広がる『いのち』の助け合い」に沿って県教委と県防災局消防課が企画、準備を進めてきた。ユネスコのウオルター・エルダリン事務局次長の講演、第４セッション・コーディネーターの徳山明・富士常葉学長からのテーマ提示に続いて事例発表とパネルディスカッションが行われた。

震災以後、県教委は家庭や地域と連携した防災教育、防災体制の整備・充実を推進してきたが、このセッションを通じて、学校と地域（自主防災組織）が互いの取り組みについて情報を交換し、10年間の成果を認識するとともに、今後の連携のあり方について認識を深めた。

◎事例発表

１.「自主防災組織の活動」（地域で育む「共生」のこころ）

大石伸雄・西宮市越木岩自主防災会副会長

北風川災害対策本部の設置、住民主体の避難所運営、問題解決。共生と互助。忘れないため「越木岩防災の日」。安全・安心の地域実現のキーワードは信頼と交流、地域リーダー、学校との連携。

２.「消防団の活動」（災害に強いまちづくりをめざして）

木村忠夫・前神戸市消防協会長（前神戸市西消防団長）

震災当日は燃えさかる市街に出動。地域住民・事業者・行政の協働による「防災福祉コミュニティ結成。自分の安全は自分で守る。助け合い。消防団の業務、装備、施設の見直し。

３.「学校における防災教育」（家庭・地域と連携した防災・避難訓練）

中川望・太子町立太田小学校長

４.「防災教育の指導者育成」（震災の教訓を学校教育にどう生かそうとしてきたか）

新井浩一・姫路市立船津小学校教頭

指導者育成システムの確立、防災教育専門推進員、教育復興担当教員、防災教育推進指導員養成講座、震災・学校支援チーム（EARTH）、市町防災部局、自主防災組織との連絡会議、災害対応マニュアル、避難所運営マニュアル、防災訓練の見直し、危機対応能力の向上、命と共生の教育見直し、教師による心のケア手法の伝播。

◎パネルディスカッション

- コーディネーター

  徳山明・富士常葉大学長

- パネリスト

  井上哲雄・神戸市民防災研究所長

  川崎洋光・元西宮市消防局長

  高橋哲・芦屋市生活心理学研究所長

小谷一良・宝塚市立西谷小学校長

■第２日　神戸国際会議場

◎議義・演習

１.「学校における防災教育の進め方」

戸田芳雄・文部科学省スポーツ・青少年局体育官

文部科学省が進める防災教育や学校の危機管理について。

２.「気象災害による災害の危機と安全確保の方法」

宮沢清治・NHK 放送用語委員会専門委員（元神戸海洋気象台長）

異常気象に伴う近年の気象災害の特徴、気象災害を防ぐための基礎的な知識や意識・態度について。

３.「地震による災害の危険と安全確保の方法」　林春男・京都大学教授

地震発生のメカニズムと南海・東南海地震による被害予測などを踏まえた被害軽減のための社会の対策や防災率先市民としてのあり方について。

４.「総合的な学習の時間における防災教育の進め方」　村川雅弘・鳴門教育大学教授

「総合学習」の取り組みを通して防災教育に必要な主体的・協同的な問題解決能力をいかに育成するかについて。

■第３日　HAT 神戸４施設５会場

◎分科会

「家庭、地域社会と連携した学校における効果的な防災教育・安全活動の進め方」がテーマ。幼稚園、小学校、中学校、高校の各部会は実践発表２件（うち１件は兵庫県から）、質疑応答、指導助言を行った。心のケア部会では「阪神・淡路大震災の教訓を生かした」のテーマでパネルディスカッションを実施した。

１．幼稚園部会　人と防災未来センター

・発表者

「生き生きと遊ぶ中から安全な行動ができる幼児の育成をめざして－保護者や地域の人とのかかわりを通して」

岡本美枝・岡山県山陽町立双葉幼稚園長

「家庭・地域とともにあゆむ防災教育－震災からの取組」

吉村乃子・神戸市立東灘のぞみ幼稚園教諭

・指導助言者

湯川秀樹・聖徳学園大学短期大学部助教授

２．小学校部会　JICA 兵庫国際センター

・発表者

「高めよう！津波の高さに負けない意識!!－来るべき南海地震に備えて」

市川典子・高知市立浦戸小学校長

「地域と学ぶ北但大震災」

古橋衛、原田正己・豊岡市立港東小学校教諭

• 指導助言者

渡辺正樹・東京学芸大学助教授

3．中学校部会　ひょうご国際プラザ

• 発表者

「家庭、地域社会と連携した学校における効果的な防災教育の進め方」

飯塚鉱二郎・埼玉県八潮市立八潮中学校教諭

「ひよどり台防災ジュニアチームの活動紹介」

浜田昇明・神戸市立鵯台中学校教頭

• 指導助言者

西岡伸紀・兵庫教育大学教授

4．高等学校部会　JICA 兵庫国際センター

• 発表者

「静岡県の防災教育」

御宿正士・静岡県教委高校教育課指導主事

「阪神・淡路大震災の教訓を生かした新たな防災教育の展開」

諏訪清二・県立舞子高校環境防災科長、教諭

• 指導助言者

斎藤歎能・武蔵丘短期大学教授

5．心のケア部会　県立美術館

• パネルディスカッション

「阪神・淡路大震災の教訓を生かした児童生徒の心のケアの充実をめざして」

• コーディネーター

花田雅憲・近畿大学名誉教授

• パネリスト

馬殿禮子・兵庫県臨床心理会副会長、県立但馬やまびこの郷所長、復興10年委員会委員

清水長男・北海道新冠町立美宇小学校長

采女智津江・文部科学省スポーツ・青少年局健康教育課健康教育調査官

神田英幸・西宮市立広田小学校教諭、教育復興担当教員、EARTH 心のケア班長

様々な災害と心のケア、大震災以降の取り組み、スクールカウンセラー、教育復興担当教員の役割と成果、大震災の教訓はどう生かされたのか、学校における心のケア体制の確立。

◎フィールドワーク

「人と防災未来センターを活用した体験学習」

〈参考文献〉
「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日

第三節　大震災10年の節目に－記録集、行事など

大震災から10年の節目を迎え、各分野で様々な被災体験と将来への教訓を発信する行事や出版が活発に行われた。教育界でも、「１.17」に合わせ、2005年１月から記録集の発行、震災の記憶を新たにして、風化を防ごうという催しなどがくり広げられた。

１．兵庫県教委が「震災を越えて」発行

〔教育の創造的復興10年と明日への歩み　「10年史」と「防災教育大事典」〕

兵庫県教委は2005年３月、大震災から10年間の「新たな防災教育」の取り組みと将来への展望、課題をまとめた「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」を発行した。防災教育の経過を詳細にたどって分析した“10年史”であり、全国へ発信する兵庫独自の防災教育の“大事典”と呼べる内容。膨大な資料、図表、写真を収容、ビジュアルな編集となっている。Ａ４判、246ページ。

「理念」「10年間の取り組み」「提言」「特集」「資料」「カラー写真特集」「図表」で構成。大震災全体の姿と教育分野での被災状況、教育復興と「新たな防災教育」の取り組みを浮き彫りにしながら、今後への課題と提案を集めている。

「理念」では、震災直後にいち早く防災教育検討委員会を組織し、「兵庫の教育の復興に向けて」と題した「提言」。それに基づく「新たな防災教育」の理念。自然災害の科学的理解と防災体制（知）、防災リテラシー（技）、人間としてのあり方、生き方（心）という新たな防災教育の方向づけなどとともに防災教育の推進体制を記述している。

「10年間の取り組み」では、学校防災体制の整備・充実で、災害時に学校の果たす役割、避難所運営、防災マニュアル、校内防災体制。「防災教育の取り組み」で、全県の推進体制、防災教育副読本、地域素材など教材開発の歩みをまとめた。いずれも県下の小、中、養護学校での実践事例を取り上げ、具体的にわかりやすい内容にした。

特色のあるものとして、主に他府県に出動する「震災・学校支援チーム」（EARTH）、全国初の専門課程「県立舞子高校環境防災科」がとりあげられた。「ボランティア教育の推進」も重要方針とした。さらに10年後も尾を引く「心のケア」への取り組みにも力点を置いた。

「特集」は阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い。「提言」は兵庫県の「復興10年委員会の総括・検証」から防災教育と心のケアへの提言を収録した。

特別寄稿として、河合隼雄文化庁長官が「震災から学んだこと」と題し、専門の心のケアについて10年間の感想を寄せた。河合長官は、震災直後の防災教育検討委員会の委員長を務めた。

2．神戸市小学校長会・中学校長会が「幸せ運べるように」出版

〔神戸・教育復興の現場の歩み10年〕

神戸市小学校長会と同市立中学校長会は2005年１月、大震災から10年の学校現場の歩みをまとめた「幸せ運べるように－神戸・教育復興の10年」を出版した。両会による初の震災記録集で、避難所運営や子どもたちの安否確認に奔走した経験など震災直後の対応を総括。防災教育や心のケア、防災拠点としての学校再建など８章で構成し、震災後の教育目標などの資料や年表をつけ、記録性を重視している。Ａ５判、208ページ。

神戸市内では児童・生徒179人と教職員11人が犠牲となり、被災学校園は全体の85％を超えた。全校園の63％が避難所になった。運動場を掘り起こして仮設トイレを作ったり、水くみをして学校再開に努力した教職員らの取り組みをまとめた。防災教育では、避難訓練中心の教育から、震災の体験、教訓を生かした内容の深化、地域との連携、市民救命士の資格取得などへの広がりを紹介している。

復興が本格化するなかで複雑化する児童・生徒の心の傷の問題をアンケート結果をもとに解説、教育復興担当教員による座談会で、地域に根ざした防災教育の重要性を訴えている。

3．兵教組が「いのちと教育」発行

〔１.17を忘れない、阪神・淡路大震災10年検証の記録〕

兵庫教育文化研究所と兵庫県教職員組合は2005年１月、教職員の立場で大震災から10年間の教育の歩みをまとめた「いのちと教育－阪神・淡路大震災10年検証の記録、１.17を忘れない〕を発行した。Ａ４判、261ページ。

「日本が震撼したあの日、あのとき」「大震災の教訓に学ぶ教育の創造をめざして」「あのとき、そして今」「大震災の教訓を生かす」「提言」の５部と資料編で構成。被害の実態をまとめ、10年後の現状については、心に傷を負ったままの児童・生徒の実状と分析、心のケア対策を重点に記述している。また教育復興担当教員の実践については特に詳細に取り上げた。

防災教育では、「命の大切さ」を伝え、人権、共生の学習を力説、震災の教訓を生かすこと、地域との連携を強調している。

兵教組は1995年11月に「阪神・淡路大震災と学校－教育現場からの発信」を発行、教育の復興について提言を行った。今回の「いのちと教育」で、提言の具体化と現状をまとめている。防災教育の見直し、防災の観点に立つ教育の改革、防災都市づくりと学校の役割、避難所になった学校の管理・運営、被災学校の復旧と復興、心のケア、共生社会の創造など広範にわたる。学習指導要領の抜本的改訂については、「特別活動における防災教育の見直しが行われたとは言いがたい」としている。

このほか、県立舞子高校の環境防災科、震災・学校支援チーム（EARTH）について、授業風景や被災地への派遣活動をとりあげている。

新たな「提言」は「防災文化創造へ向けて」と名づけている。提言の項目は次のとおり。

1．震災の教訓を生かした防災教育の推進

①子どもたちの人間的成長をはぐくむ防災教育、②地域学習の推進、③教職員の研修、④EARTHの役割、⑤防災教育の研究開発の推進

2．共生社会に向けた実践の深化

①共生教育の推進、②ボランティア活動の推進

3．心のケアの普遍化

①日常的な「心のケア」、②関係機関等とのネットワークづくり、③教職員のメンタルヘルス

4．被災した子どもたちの教育・進路の保障

①学校教育機能の早期回復、②緊急時における生徒の高校入試等の臨時的支援措置、③緊急時における児童・生徒の転出入手続きの簡素化、④教職員の特例配置（教育復興担当教員等）、⑤被災学校への国庫補助制度の見直し、⑥被災した子ども・保護者の教育支援窓口の特設

5．学校施設の防災機能の整備

①学校施設の耐震化の促進、②非常災害時における学校の位置づけ、③地域と連携した防災協力体制、④避難所としての機能の整備、⑤弱者への対応

4．公立学校園で一斉に震災10年行事

〔実施率、全県で97％。防災訓練、防災授業など〕

大震災以後、被災地の学校はもとより、県下全域で、1月17日を中心に追悼集会や防災訓練など震災体験を生かした行事が続けられてきた。被災10年の節目の2005年は、全公立学校園の97％が震災関連の何らかの行事を実施した。小、中学校は全校に近い。

兵庫県教委の調べによると、幼稚園477（実施率96％）、小学校818（同99％）、中学校359（同99％）、高校165（同86％）、盲・聾・養護学校34（同85％）。全公立学校園1,919校のうち、97％にあたる1,853校で10年行事が実施された。

行事の内容（複数回答）は、防災訓練1,241（実施割合65％）、防災教育授業788（同41％）、追悼式673（同35％）、防災教育参観授業121（同6％）、講演会98（同5％）、学習発表会26（同1％）、その他298（16％）。

防災訓練の実施が最も多い。幼稚園、小、中学校では、防災参観授業を兼ねて、保護者や地域住民、関係機関も参加する形式の実施が多かった。防災教育授業は全県的に実施され、追悼式は被災地の学校園が中心だった。

震災を特定地域の特殊な出来事としないため、「1.17は忘れない」の思いを新たに、震災の教訓を継承する機会として今後も開催、命の大切さや人間のあり方、生き方を主体的に学ばせるよう、さらに取り組みに工夫が求められている。

（表１） 震災10周年に関する教育活動

震災10周年行事の実施状況

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	計
公立学校園	学校数	496	829	362	192	40	1,919
	実施校数	477	818	359	165	34	1,853
	実施率	96%	99%	99%	86%	85%	97%

震災10周年行事の実施内容 ［複数回答］

	追悼式	講演会	防災教育参観授業	防災教育授業	学習発表会	防災訓練	その他
実施校	673	98	121	788	26	1,241	298
実施割合	35%	5%	6%	41%	1%	65%	16%

校種別内訳

	追悼式	講演会	防災教育参観授業	防災教育授業	学習発表会	防災訓練	その他
幼稚園	91	4	19	142	2	392	58
小学校	317	31	98	450	17	565	123
中学校	167	49	3	162	5	175	63
高等学校	88	14	1	28	1	83	44
盲・聾・養護学校	10	0	0	6	1	26	10
計	673	98	121	788	26	1,241	298

（兵庫県教育委員会）

主な実施校園は次のとおり。

〈防災教育〉

- 北淡町立野島小学校（震災当時２年生で、同級生を失った卒業生が語り部として後輩に体験談）
- 〃 仁井小学校（震災公園で語り部の話を聞いた）
- 県立和田山養護学校（児童・生徒と保護者に災害時の心構えを講話）
- 高砂市立伊保幼稚園（防災とボランティアの日集会）
- 三田市立広野小学校（参観日と防災訓練をあわせて実施）
- 福崎町立八千種小学校（「明日に生きる」の学習を通して体験作文）
- 姫路市立山陽中学校（テレビを利用、全校一斉の防災集会）
- 南あわじ市立志知小学校（学校の１日を500ccの水で過ごした）

〈防災訓練〉

- 稲美町立加古小学校（東南海地震想定の避難訓練、保護者へ引き渡し）
- 社町立鴨川小学校（地域自主防災組織と合同で避難所開設訓練）
- 夢前町立置塩小学校（校区総合防災訓練と炊き出し）
- 一宮町立郡家小学校（消防、警察、消防団、防災組織と総合訓練）
- 西宮市立脇浜中学校（防災倉庫の説明と担架による搬送訓練）

• 明石市（市立明石小学校で市内の親子が避難所体験合宿）
• 豊岡市立港西小学校（参観授業中に地震避難訓練）
• 神戸市立板宿小学校（６年生が避難者役の住民を車いすで誘導）
• 五色町立都志小学校（消防署の協力で低学年が煙の中を避難訓練）
• 県立香寺高校（三角巾法の基本と負傷者搬送を実習）
• 県立淡路高校（小学校、保育所、老人会などを総合訓練）
• 上郡町立梨ケ原小学校（消火器具の搬送体験）

〈メモリアル〉

• 神戸市立稗田小学校（震災資料展、被災時児童の作文公開）
• 旧神戸市立二宮、若菜小学校（震災当時の自分の手紙を10年後に配達）
• 神戸市立真陽小学校（10年前の児童の作文を朗読）
• 芦屋市立精道小学校（新校舎に震災資料コーナー設置決める）
• 神戸市本庄小学校（震災で止まったシンボルの時計復活）
• 西宮市立広田小学校（犠牲児童２人の鎮魂モニュメント完成）
• 神戸市立飛松中学校（犠牲生徒しのぶ石組みのモニュメント）
• 〃　春日野小学校、葺合中学校（折り鶴でモニュメント）
• 〃　枦谷中学校（復興テーマにちぎり絵）
• 県立鈴蘭台高校（学校新聞が震災特集24号発行）
• 県立淡路高校（放送部がドキュメンタリー製作）
• 淡路島の小学生（津名町の「神戸の壁」前で合唱コンサート）
• 県立宝塚北高校、西宮高校（神戸復興物語の合同ミュージカル）
• 県立鈴蘭台西高校（鎮魂のたこ揚げ）
• 尼崎市立立花中学校（鎮魂と未来への決意を歌声で）
• 加古川市立陵南中学校(全校生が葉書半分大に描いたひまわりを集めて大ひまわりの絵)
• 神戸市立太田中学校（区民の集いで２年生が合唱）
• 神戸市立長田区(区内６中学校吹奏楽部が合同演奏会。佐渡裕さんの指揮でアメリカン・シンフォニー)
• 丹波市立芦田小学校（丹波へ移住した被災者から体験談聞く）
• 加古川市立山手中学校（犠牲者6,433人の顔の絵、ステンドグラスに思いを込め、詩の朗読）
• 南あわじ市立阿万小学校（運動会の組立体操で復興を表現）
• 神戸市立丸山中学校、室内小学校、西野幼稚園（地域合同で集い。学習発表、鼓笛演奏）

5．兵教組が震災と教育を考えるシンポジウム

〔震災の教訓を生かし、子どもたちの人間的成長を育む教育の創造をテーマに〕

兵庫県教職員組合は2005年１月16日、神戸市中央区のラッセホールで「震災と教育を考えるシンポジウム」を開いた。

1997年から続けている国際シンポジウム（2001年は国内）で、今回のテーマは「震災の教訓を生かし、子どもたちの人間的成長を育む教育の創造を」。中国、インド、フィリピン、トルコ、米国から教員組合、小学校教師、心のケア担当者ら海外から17人、国内から約300人が参加した。

桂正孝宝塚造形芸術大学教授をコーディネーターに、午前中は海外参加国から地震体験と防災活動の報告、午後は国内被災地からの報告、意見交流が行われた。国内からは阪神・淡路大震災ばかりでなく、前年の台風23号による豊岡市内の大水害、新潟県中越地震も報告された。

トルコ・アクコチ小学校のゼブラ・ニハル・イビショール教諭は、「トルコ大地震で心の傷を残す児童について、先生が子どもの心を把握して支えている」と教諭の役割の重要性を強調した。教育復興担当教員の西宮市立広田小学校の神田英幸教諭は「子どもたちに将来、地域防災活動を担ってもらう意味でも防災意識を高める教育が必要だ」と話した。

桂正孝コーディネーターは「生きる力のひとつに『防災』が位置づけられるほど、大震災のあと前進が見られる。以前の安全教育の枠におさまらなくなった。日本でも、自分の命は自分で守るという米国の考え方が広まってきた。しかし、貧困、福祉など教育だけで片づかない状態も見られる。行政についても横のネットワークが必要ということを学んだ」と総括した。

〈参考文献〉
「震災を越えて―教育の復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日
「いのちと教育－阪神・淡路大震災10年検証の記録　１.17を忘れない」兵庫県教育文化研究所・兵庫県教職員組合　2005年１月16日

第四節　5年目の震災・学校支援チーム（EARTH）

震災・学校支援チーム（EARTH）は、大震災から5年後の2000年4月に設置された。2004年度の大震災10年に「満5歳」となった。震災時に全国から受けた応援に報いるため、他府県で災害が起きたとき、学校再開を支援する教職員の組織である。「新たな防災教育」という大震災の経験と教訓を生かした兵庫独自の防災教育体系は、「兵庫からの発信」を掲げているが、EARTHは、その「発信力」であり、「機動部隊」、「実践集団」でもある。設置以前の1999年に、トルコや台湾の大地震の際、すでに現地へ支援の実績を持っていた。

（表2）　2004年度震災・学校支援チーム（EARTH）員内駅

	小学校（市立養護学校を含む）				中学校				高等学校（中等教育学校を含む）				SC	合計
	教諭	養護教諭	事務職員	栄養職員	教諭	養護教諭	事務職員	栄養職員	教諭	養護教諭	事務職員	実習助手		
神　戸	5	1	0	2	2	1	0	0	7	0	0	1		19
阪神南	3	1	1	1	1	1	2	0	0	1	0	0		11
阪神北	4	1	1	1	6	0	0	0	0	0	1	0		14
東播磨	2	0	0	2	2	1	1	0	2	0	1	0		11
北播磨	4	1	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0		10
中播磨	4	1	0	1	4	0	0	0	1	0	0	0		11
西播磨	7	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0		11
但　馬	8	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0		13
丹　波	5	1	1	0	3	0	0	1	1	0	0	0		12
淡　路	7	0	0	2	3	1	2	0	0	0	0	0		15
SC													5	5
合　計	49	7	6	10	29	4	5	2	11	1	2	1	5	132

	避難所運営班	学校教育班	心のケア班	学校給食班	合計
神　戸	7	3	6	3	19
阪神南	3	3	3	2	11
阪神北	4	3	3	4	14
東播磨	3	2	3	3	11
北播磨	2	2	3	3	10
中播磨	3	3	3	2	11
西播磨	3	3	3	2	11
但　馬	5	3	2	3	13
丹　波	2	4	4	2	12
淡　路	5	3	3	4	15
SC			5		5
合　計	37	29	38	28	132

（兵庫県教育委員会）

2000年の発足の年には、北海道有珠山噴火、鳥取県西部地震で出動、1999年は宮城県北部地震で、それぞれ、心のケアや学校再開へ、阪神・淡路大震災の経験を生かした支援を行い、ノウハウを伝えている。また、他県の研修会の講師としても派遣された。平常時は主として「新たな防災教育」の指導、推進に取り組んでいる。

構成員は、指導員養成講座「上級編」修了者、防災教育推進担当、教育復興担当、学校栄養職員、養護教諭、事務職員で震災対策経験者ら。2004年度は132人。「学校給食」、「学校教育」、「心のケア」、「避難運営」の4班構成。

2004年度は台風23号による但馬地区大水害、新潟県中越地震で、初めての本格的な大規模活動。成果を上げた半面、課題もはっきりした。2005年度はスマトラ沖地震、大津波の被災地へも派遣された。

構成員数の推移は2000年度90人、2001年度104人、2002年度111人、2003年度120人。

1．災害地へ支援派遣

〔台風23号・但馬地域水害へ29人〕

2004年10月20日、大阪・泉佐野に再上陸した台風23号は、兵庫県の広い範囲で豪雨となり、死者23人。住宅被害は全壊650棟、半壊5,866棟、床上浸水1,674棟、床下浸水9,531棟など大きな被害をもたらした。

特に但馬地域では、円山川の堤防が決壊し、ピーク時には、学校関係だけでも21校に1,668人が避難した。

県教委は、豊岡市教委の要請を受け、10月21日から29日まで、4陣に分けて計29人のEARTH員を派遣した。EARTHは小学校避難所などで、避難者の名簿作成、配給物資の搬入、搬出、配分。校舎内外の清掃、夜間見回り。電話による安否確認。市教委と避難所運営打ち合わせ、住民との話し合い、学校再開への準備など多忙な作業をこなした。

〔新潟県中越地震で先行調査。心のケア、避難所運営班長、事務局職員3人派遣〕

2004年10月23日、M（マグニチュード）6.8の新潟県中越地震が発生。さらに1時間以内にM6.0、6.5の強い余震が続き、震度6強を記録。死者40人、住宅被害は全壊2,803棟、半壊1万1,953棟（2005年2月4日現在）の大災害となった。

兵庫県教委は、被災地の学校避難所運営、児童・生徒の心のケアについて先行調査し、支援方策を検討するためEARTH員2人と事務局職員1人を、10月26日から28日まで派遣した。

3人は新潟県教委で状況説明を受け、長岡市3校、小千谷市3校、十日町市2校の避難所に入り、実態調査を行った。避難所は市職員中心に運営、教職員がサポート、児童・生徒は気持ちが高ぶっており、教職員に疲労の色、避難所生活の長期化予想など問題点が報告された。

〔新潟県中越地震で支援派遣。心のケア、避難所運営、学校教育班６人〕

先行調査から支援方策を検討中に、新潟県教委から要請があり、EARTH 員６人を派遣した。

現地では、全村避難した山古志小学校、中学校、地区の全員が避難した長岡市の太田小中学校の児童・生徒が避難している長岡市内の避難所で、健康観察や学習支援を行うとともに、教職員を対象に研修会を開いて、児童・生徒を注意深く観察すること、震災の影響が表れている児童・生徒に接する姿勢などについてアドバイスした。また保護者への心のケアの重要性を説明し、現地の教職員とともに避難所を回って聞き取りを行った。

さらに学校再開へ向けて、教室の確保やそれに伴う避難所の移動に関する被災住民との協議の進め方をアドバイスし、学校再開の準備支援をした。

２．他府県研修会へ講師派遣

- 2004年６月15日　三重県防災センター教職員研修（浅堀裕・県立鈴蘭台高校教諭）
- 2004年８月25日　三重県盲・聾・養護学校防災委員会、県立きらら学園防災研修会（林敏朗・兵庫県教委阪神北教育事務所防災教育専門推進員）
- 2004年12月20日　宮城県防災教育指導者講習会（伊藤進二・兵庫県教委企画調整担当課長付主任指導主事）
- 2005年１月22、23日　新潟大学人間科学部講座「被災地における心のケア（森岡昭・神戸市立井吹西小学校教諭」

３．EARTH 員の日常取り組み（防災教育実態調査から）

- 地域の防災コミュニティーと常に連絡を取り合い、学校中心の地域防災を検討。
- 他校の防災教育実践例を自校に紹介。
- 地域の消防団に入団し、分団長を務めて、防災研修を実施。
- EARTH 員の必需品を自家用車で携行。
- EARTH の活動を職員会議で報告。
- 学校が避難所になる場合に備え、備品購入を市の担当者に要請。
- EARTH の訓練・研修で学んだ心のケアを保健室での対応に生かしている。
- 校区内のマップづくり、校区巡視で地域を把握。

４．EARTH 員からの提案（防災教育実態調査から）

- 避難所開設に必要な文書の様式や防災資料・情報をインターネットのホームページに公表、EARTH の認知度を高める広報活動。
- EARTH 組織の活性化のため、メンバーを入れ替え、若返りを図る。
- 近隣校への EARTH 員派遣プログラムを確立。

・地域の防災ネットワークと連携強化。
・各市、各地区で実施される防災訓練にEARTH員として参加。
・EARTH員が訓練・研修を計画、立案、実施し、総合能力を身につける。
・炊き出し訓練を様々な条件設定で実施。
・被災地での栄養指導のためのマニュアルづくり。
・専門性を高めると同時に、他班との連携強化を図る。

5．EARTHの活動に新たな課題

〔水害と震災で異なる対応。活動マニュアル見直しへ〕

台風23号による豊岡市水害と新潟県中越地震の被災地でEARTHは設置以来初めて大規模派遣を行ったが、豊岡のように水が引けば家に戻れる水害と、全半壊したら長期間、自宅が確保できない震災では対応に大きな違いが出ることが分かった。「避難所開設が数日間で終わった」、「被災者の避難所出入りが激しく、避難者数の把握が運営組織づくりに苦労した」、「汚水に浸かった学校では消毒が必要」など阪神・淡路大震災の経験からつくられたマニュアルでは対応できない、混乱を経験した。

中越地震では、避難所を地域住民主体で運営、被災者にしっかりしたつながりがあった。これも阪神・淡路大震災とは異なるものだった。

大震災をモデルにしたマニュアルは「長期の避難生活」を想定しているためで、災害ごとの実態に対応する必要性が叫ばれた。

こうした派遣経験をもとに2005年度に、活動マニュアルを見直したり、EARTH設置要綱に「被災地への先行調査」を活動内容に盛り込むことになった。

また、勤務校の都合で、EARTHの急な要請に応じられなかったケースもあり、EARTHの役割を各校がもっと理解し、自校の教職員をすぐ送り出せる体制づくりも求められた。

6．心のケアのノウハウ、EARTH全員が習得へ

2005年度初のEARTH運営委員会で、心のケアのノウハウを全員が習得することなどを決めた。

EARTHは「避難所運営」など4つの班で構成。「心ケア班」が、児童・生徒の心の傷対策を担当している。今後は全メンバーが現場で生かせる心のケアの手法を身に付け、社会情勢の変化にも対応することになった。

◇

EARTH運営では、県下10地区にリーダーとサブリーダーを置いて、地域の課題に応じた訓練や研修に取り組むことになった。

7．スマトラ沖地震で4人派遣

2005年5月と6月にスマトラ沖地震で被災したスリランカとインドネシアへEARTH員4人を派遣した。スリランカではコロンボ、インドネシアではバンダアチェで助言活動を行った。

〈参考文献〉
「震災を越えて－教育の復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年3月31日

第五節　県立舞子高校環境防災科から初の卒業生

1．全国初の防災専門学科、1期生39人巣立つ

2005年、震災10年の節目の年の2月28日、県立舞子高校環境防災科の1期生39人が卒業した。同科は、阪神・淡路大震災の教訓を生かそうと、防災の専門学科として2002年4月に創設された。様々な環境問題とともに、地震や火災、風水害などの防災に関する科学知識や技能を座学とともに実践を織りまぜながら、総合的、学際的に学び、21世紀の社会づくりに貢献できる人材の育成をめざしている。

〔教育理念の三本柱〕

○大震災を教訓に自然環境と社会環境の関わりから防災教育を推進。共生社会における人間のあり方、生き方を考えさせる。

○大学や研究機関、防災関係機関と連携、実践的、体験的な学習を進め、主体的、自発的な行動力を育成する。

○自然現象のメカニズムや災害と人間社会の関わりの学習を通して、災害対応力を身につける。

「Think Globally．Act Locally」（地球規模で考え、地域で活動する）人間の育成。

1期生は全員が小学2年生の時、神戸や西宮で被災した。環境防災科担当になった諏訪清二教諭は英語の先生で、生徒を受け入れるまで、前例なし、経験なし。ゼロからスタートして、体験学習を大きな柱に学習に取り組んだ。生徒は地震や津波のメカニズム、まちづくり、心のケアなど防災を幅広い角度から学び、小学生との共同学習、台風23号被災の豊岡市でボランティア、新潟県中越地震での募金活動にも参加した。修学旅行先に、北海道有珠山噴火の被災地を選んだ。六甲山に登って危険箇所をチェック、地域の防災マップ作成、消防学校に泊り込んでの訓練体験なども重ねた。

〔教科の概要〕

自然環境では、地学をもとに「環境と科学」。1年生の基礎科目で、災害のメカニズムや防災の知識習得が狙い。2年、3年は「自然環境と防災」を連続履修し、環境との付き合い方を学ぶ。

社会環境では、1年生が「災害と人間」。大震災に学び、外部講師による授業、校外学習で「命の大切さ」「助け合いのすばらしさ」を学ぶ。2年、3年生は、防災理論として「社会環境と防災」を連続履修。

「人と社会」は2年生。ボランティア、福祉、心の健康が3つの柱。2、3年生の「アクティブ防災」は活動面で、まちに出る授業、まちづくりを考える。ネパールとの国際交

社会で活躍する「防災人」を目指し、環境防災科を巣立つ1期生ら＝県立舞子高校（神戸新聞社提供）

流も。

「卒業研究」は震災体験を記録した冊子「語り継ぐ」の作成。後半に自分の興味ある分野の研究を深め、論文、ビデオ、絵本、模型、ゲームなどにまとめた。

2．学習の成果残して卒業

〔震災体験を冊子に。「卒業研究」の第1弾〕

環境防災科1期生の3年生39人は「卒業研究」として、小学2年生の時の震災体験を冊子にまとめた。1人がA4判で5枚ずつ書き、全159ページの大作となった。

タイトルは「語り継ぐ」。神戸市長田区で被災した長尾美幸さん（17）は前日、電話で話したばかりの母親が、入院先の市立西市民病院で唯一の犠牲者となった。同病院で救助活動をしたレスキュー隊員の話を同科の授業で聞いた。「『その病院で残念ながら1人が亡くなった』と聞いたときは、つらいという思いと悔しいという思いで、ずっと下を向いていた」。

宝塚市で被災した杉田かなえさん（17）は祖母を亡くした。2階の下敷きになった。「あと少し地震発生が遅れていたら、祖母は2階へ上がって助かったかもしれない。危機一髪で助かった人もいれば、紙一重で亡くなった人もいる。この差は何か。私にはわからない」。

神戸市垂水区で体験した地震の体験を八田原納苗さん（18）は「怖くて怖くて怖くて…。布団から出られなかった」。と振り返り、「次の世代に残すべきは（被害規模の）数字ではなく教訓」とし「この文集冊子はひとりひとりの体験や教訓が詰まった教科書」と表現した。

岡本昂大君（18）は当時の日記を探し出し、1月17日から2月末までを引用した。「朝おきてリュックににづくりしたよ。リュックの中にはてぶくろ、ぼうし、1日分のきがえ、かいちゅうでんき。にげるじゅんびができたよ」。「日記を見て多くのことを思い出した。いかに忘れていたか思い知らされた」と結んだ。

〔第２弾でパソコンゲームやすごろく〕

野内沙紀さん（18）は、パソコンを使ったシミュレーションゲームをつくった。インターネットで無料ゲーム作製ソフトを入手。主人公の男子大学生が地下街で地震に遭ったと想定し、安全な避難について学ぶ内容にした。心理描写も文字で画面上に浮かび、主人公になったつもりで進める。地震発生時は効果音が流れ、画面が大きく揺れる工夫も。

杉田かなえさん（18）は「防災すごろく」をつくった。小さな子どもを含め、幅広い年齢層が防災を学べるようにした。

〔国連防災世界会議で大震災の経験発信〕

2005年１月20日、神戸で開かれた国連防災世界会議の国際シンポジウム「安全な地域社会をめざして－神戸から世界へ、世界から神戸へ」で、舞子高校環境防災科３年生３人が提案した。

３人は阪神大震災の経験から地域の助け合いが減災に大きな役割を果たすと指摘し、「ハザードマップの作成を通じて、住民参加が進めば、防災意識が高まる。大人になったら提案してみたい」「若い世代が地域活動に参加できていない。幼時からの防災教育が必要」「地域活動に行政の支援を」「地域の中心である小、中学校を核にコミュニティづくりを」と呼びかけた。

〔「幸福届けた記事」で、日本新聞協会が表彰〕

読んで励まされたり、幸せに感じたりした記事を読者の応募によって選ぶ「HAPPY NEWS 2004」の表彰式が2005年４月５日、東京・千代田区のプレスセンターで行われ、10点の受賞記事が発表された。その記事を通じて勇気を与えた人に贈られる「HAPPY NEWS PERSON」に県立舞子高校が選ばれた。

日本新聞協会のキャンペーンで、記事には3,978点の応募があった。舞子高校は環境防災科の生徒が新潟県中越地震の被災地の高校に義援金などを届け、その後も交流が続いていることが評価された。

３．被災地との交流も防災学習に

〔台風23号水害の豊岡市でボランティア活動〕

県立舞子高校環境防災科３年生６人は、１、２年生12人とともに2004年10月23、24日の両日、台風23号による円山川決壊で水浸しとなった豊岡市内で、復旧活動にボランティア参加した。

早朝に神戸からバスで出発、被災直後の豊岡入り。崩れかけた山の斜面、なぎ倒された樹木に恐怖を覚えながら、公民館や隣保館で、泥をかぶった机や資料、電化製品、水で重くなった畳などを運び出し、泥をかき出した。

〔卒業式で豊岡の隣保館長夫妻がお礼〕

2005年２月28日、環境防災科１期生の卒業式に、生徒がボランティアに取り組んだ台風23号水害の豊岡市立総合隣保館長岡村昌明さん（73）と妻の一江さん（74）が駆けつけ、感謝とお祝いの言葉を述べた。

〔中国へ、イランへ。外国に学ぶ旅〕

環境防災科３年の島本一志君（18）は、1976年に大きな地震被害を受けた中国の唐山を2004年８月に訪れた。この旅は阪神・淡路大震災の被災者らが神戸－天津間の定期フェリーを使った「復興クルーズ」に参加したもの。現地では、「思い出すのが今もつらい」という家族を失って生き残る女性に会ったり、保存されている倒壊した大学図書館などの「震災遺跡」を見学した。

◇

卒業式をすませたばかりの杉田かなえさん（18）は2005年３月４日から、イラン南東部で相次いだ被災地を支援に訪れた。学生主体のNPO法人「ブレーンヒューマニティー」（西宮市）による復興ワークキャンプへの参加。高校生、大学生ら９人とともに、死者３万人以上とされる2003年の被災地、バム市に入り、同16日まで、被災児童の支援施設の整備や遺児との交流を進めた。

４．先輩に続け。２期生も活躍

〔義援金携えて中越地震被災地へ〕

2004年11月14、15日の両日、県立舞子高環境防災科２年生２人が、新潟県中越地震で被災地を訪れ、新潟県立長岡大手高校と同小千谷高校で、校内外で集めた義援金100万円と同防災科の70人が「がんばれ」などと寄せ書きした「絆」の布や神戸市内の商店街から託された折り鶴などを手渡した。

〔新潟の被災地高校生が舞子高のメモリアル行事に〕

2005年１月14日、県立舞子高校で、震災メモリアル行事「阪神・淡路大震災を忘れない－21世紀を担う私たちの使命」が開かれ、新潟県中越地震で被災した県立長岡大手、小千谷両高校の２年生４人が参加した。

前年に舞子高校環境防災科の生徒２人が、義援金を持って両校を訪れて、交流を続けていた。この日は全員で双方の震災犠牲者に黙とうし、新潟の生徒が被災体験を報告した。また同科の学習成果を発表する分科会や炊き出しにも参加した。

〔有珠山噴火の被災高校と交流。「新聞」を土産に〕

環境防災科２年生39人が2004年９月21日から24日まで、北海道有珠山噴火の被災地・虻

田町を修学旅行で訪れ、被害を受けた道立虻田高校の２年生と交流した。

同科生は阪神・淡路大震災の被害や教訓、自らの被災体験を新聞に編集、虻田高生に手渡した。虻田町では火山科学館や建設中の砂防ダムを見学した。

〔国会議員と地球温暖化など環境めぐり“激論”〕

国会議員と高校生が、地球温暖化と異常気象による水害をテーマに対話する集会が2005年３月18日、東京都内で開かれ、舞子高環境防災科２年の４人が、都立高校生とともに参加した。

地球環境国際議員連盟日本支部「GLOBE Japan」（橋本龍太郎会長）が主催。

舞子高からは「環境教育に取り組む学校同士が交流する場をつくってほしい」「省エネ製品を作るにもエネルギーは必要。本当に省エネになっているか」「環境教育の拡充へ地域の力を生かすべきだ」「環境を守るために国会議員は日常生活で何を心掛けているか」などの注文や質問が続いた。

国会議員からは同科の授業について質問が多く出され、生徒は「防災に関する集会や被災地のボランティアに参加して、自分と社会の関わりを考えるようになった」と説明していた。

〔消防学校に１泊２日の体験入校〕

環境防災科２年生35人が2005年３月17日から神戸市消防学校に１泊２日の体験入校をした。消防士を養成するカリキュラムを受講し、災害現場での活動を学ぶ。生徒たちは熱や煙の中での動き方、ロープ降下、放水などの訓練を重ねた。

〈参考文献〉

「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日

第六節　児童・生徒の状況

阪神・淡路大震災の直後、児童・生徒は自宅や学校が倒壊し、校舎が無事だった学校も避難所となり、初体験の惨事は混乱の極限状態を生み出した。学校避難所の縮小、解消やプレハブなどによる教室確保で、学校再開が進むにつれて、児童・生徒はしだいに落ち着きを取り戻していった。自宅の再建、街の復興がほぼ終わり、震災当時の荒れた様子を外見からうかがい知ることはできない。

しかし、被災から10年たっても児童・生徒が負った心の傷は今も残されている。大震災からの復興が広い分野で進んだ中で、いまだに解決、解消の道が遠い課題でもある。大震災から学んだ教訓だ。

兵庫県教委は、被災直後の1996年から、震災による教育的配慮を必要とする児童・生徒数の調査を続けている。1998年度の4,106人をピークに、1997年度から３年間は4,000人の大台を超え、2000年度から減少傾向となった。要因別に見ると、被災から５年を境に、事情が変わってくる。前期は「震災の恐怖によるストレス」「住宅環境の変化」「通学状況の変化」などが主な要因。後半は「家族・友人関係の変化」や「経済環境の変化」などが漸増傾向を見せるようになる。これを県教委は「二次的要因」と位置づけている。

要因はどうあれ、要配慮児童・生徒は、10年後でもの2004年度1,337人、2005年度808人にのぼる。県教委をはじめとして教育現場では、初体験の「心のケア」に取り組んできた。その成果が要配慮児童・生徒数の減少である。その中心的役割を果たしたとして評価されるのが「教育復興担当教員」。略称「復興担」は被災後、国の教員加配措置で配置され、「心のケア」と「防災教育の推進」に努めた。

要配慮児童・生徒数調査は、2001年度まで公立小・中学校の全員を対象にしたが、2002年度から震災後に生まれた者として、毎年、小学生から１学年ずつ、対象外とした。（第十二節参照）

１．心のケアを必要とする児童・生徒

〔５年連続で減少。2004年度は1,337人〕

大震災で子どもが負った心の傷を調べる「教育的配慮を要する児童・生徒の実態調査」は兵庫県教委が1996年度から毎年７月１日現在で続けている。

2001年度までは県内すべての公立小・中学生を調査対象にしたが、2002年度から震災後に出生した子ども（1995年４月－1997年３月生まれ）を除くことにし、2004年度は小学１、２、３年生が調査対象外となった。

2004年の調査対象は小学校828校１分校、15万9,697人。中学校359校３分校（芦屋国際中等教育学校を含む）、14万9,117人。合計1,187校４分校、30万8,814人。

（表３） 教育的配慮を必要とする児童生徒数の推移（各年度７月１日現在　単位：人、△減）

区分＼年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
小学生	1,830	2,154	2,426	2,394	2,060	1,903	1,429	976	556
中学生	1,982	1,935	1,680	1,711	1,332	1,239	1,120	932	781
合　計	3,812	4,089	4,106	4,105	3,392	3,142	2,549	1,908	1,337
増　減		277	17	△1	△713	△250	△593	△641	△571

（兵庫県教育委員会）

（表４） 要因別に見た教育的配慮を必要とする児童生徒数の推移　（複数回答　単位：人）

要因＼年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	割合
震災の恐怖によるストレス	1,748	1,764	1,727	1,815	1,335	1,146	938	682	400	29.9%
住宅環境の変化	1,710	1,680	1,289	1,235	1,274	1,200	1,019	784	582	43.5%
家族・友人関係の変化	685	1,154	1,247	1,274	1,422	1,358	1,044	757	494	36.9%
経済環境の変化	604	577	830	918	955	944	843	667	496	37.1%
学校環境の変化	258	529	335	319	299	298	218	139	65	4.9%
通学状況の変化	663	575	256	250	202	227	139	103	57	4.3%
そ　の　他	39	82	106	72	60	59	79	67	47	3.5%
要配慮児童生徒数	3,812	4,089	4,106	4,105	3,392	3,142	2,549	1,908	1,337	

（兵庫県教育委員会）

（表５） 教育的配慮を必要とする児童生徒の症状と程度

	要配慮児童生徒数	症状の程度			
		A	B	C	D
小学生	556人	29(5.2%)	100(18.0%)	211(37.9%)	216(38.8%)
中学生	781人	71(9.1%)	126(16.1%)	240(30.7%)	344(44.0%)
合　計	1,337人	100(7.5%)	226(16.9%)	451(33.7%)	560(41.9%)

（兵庫県教育委員会）

調査結果によると、配慮が必要な小学生556人（前年比420人減）、中学生781人（同151人減）、合計1,337人（同571人減）。毎年減少となっているが、被災９年後に新たな発症が74人もいた。

要配慮児童・生徒の減少は、調査対象学年が減ったこともあるが、１学年当たりの平均対象者数を見ると、2002年度319人、2003年度273人、2004年度223人と、約50人ずつ減っている。

災害救助法適用の10市10町の児童・生徒数に占める割合も、1999年度の1.4％が最高だったのが、2002年度1.0％、2003年度0.9％、2004年度は0.7％まで下がってきた。

調査を始めた1996年度から最初の４年間は、ゆるやかに小学校で増加、中学校は減少傾向。1999年度まで4,000人前後、2000年度、2001年度に3,000人台に。2002年度に初めて2,000人台となり、2003年度に2,000人の大台を割った。調査対象の学年が毎年減らされている

が確実に減っている。

〔要配慮児童・生徒の減少は教育復興担当教員らの取り組み成果〕

要配慮児童・生徒の減少傾向について、県教委は、震災以来、継続して配置してきた教育復興担当教員の取り組み、スクールカウンセラーをはじめとする校内体制の整備により、保護者と緊密な情報交換など、個々の児童・生徒の理解に基づく心のケアが成果をあげたものとみている。

教育復興担当教員は、学校で子どもを観察するだけでなく、保護者からの聞き取りなどに力をいれて、子どもの理解を深め、指導にあたった。個々の事情に応じて、日々の声かけ、励まし、日記指導、相談活動、学習支援、生徒指導に努めている。

要配慮児童・生徒の調査は、①退行現象（落ち着きがない、怖い夢を見るなど）②生理的反応（頭痛、腹痛、便秘、下痢など）③情緒的・行動的反応（いらいら、学校を嫌がる、物を壊すなど）の3項目で26種類の行動、症状を示す場合を「要配慮」の判断基準とし、教育復興担当教員や担任教員が聞き取り、震災が原因とみられるケースが1種類でもあれば計上した。

〔経済環境の変化（二次的要因）が2位。震災の恐怖は4位に〕

要配慮児童・生徒の2004年度要因（複数回答）は「住宅環境の変化」が43.5％（前年40.1％、前々年40.0％）。「経済環境の変化」が37.1％（34.7％、33.1％）。「家族・友人関係の変化」が36.9％（39.0％、41.0％）。「震災の恐怖によるストレス」が29.9％（35.3％、36.8％）で、これら4項目が要因の大半を占める。4項目以外では「学校環境の変化」4.9％（6.9％、8.6％）「通学状況の変化」4.3％（4.7％、5.5％）など。

トップの「住宅環境の変化」は前年と変わらないが、「経済環境の変化」が2位（前年4位、前々年4位）につけた。「家族・友人関係の変化」は3位（前年2位、前々年1位）。「震災の恐怖によるストレス」は4位（前年3位、前々年3位）。要因別順位は2位以下にかなりの変動が見られた。「震災の恐怖」が大きくポイントを下げたのに対し、「経済環境」は毎年ポイントを上げ、最近の二次的要因の特徴を2004年度も見せた。

9年間の調査結果の流れを見ると、1996年度から1999年度までは「震災の恐怖」の割合が最も高かった。「住宅環境」は1996年度、1997年度は40％を超える高い割合を占め、その後、一時減少したが、2002年度以降、再び40％を超え、2004年度は最も高い。

生活基盤を揺るがす災害は、直接の衝撃だけでなく、その後の生活の不安定さなどの二次的ストレスが、心理的に大きな影響をもたらし続けることが指摘されている。この調査でも1995年度から2001年度まで「家族・友人関係の変化」が増加し、その後やや減少したとはいえ、2004年度でも36.9％を占めている。

また、「経済環境の変化」は1995年度以降、一貫して、その割合が増加し、2004年は37.1％

の２位となった。このような二次的ストレスが、震災の恐怖などのストレス体験を呼び起こすことも指摘されており、今後の取り組みは、調査結果の流れ、傾向を踏まえて進める必要がある。

「震災の恐怖ストレス」は倒壊家屋の下敷きになるなどの体験により、再び地震があることへの極度の緊張感を持ったり、地震の夢を見て泣き出すなど。「住宅環境の変化」は避難所での苦しい生活や住民移転の影響など。

「家族・友人関係の変化」は震災による家族や身近な人の死、保護者の別居、離婚、友人との別れなど。「経済環境の変化」は震災の恐怖体験をしたうえ、家庭が経済的に悪化したり、保護者が失業。自宅の再建や転居費用がかさんだりするなど。

〔教育的配慮を必要とする児童・生徒の症状の程度を初調査〕

震災から９年が経過し、要配慮児童・生徒数は年々減少しているが、児童・生徒の症状にも変化が起こっていることが予想され、2004年度は初めて、症状の程度を４段階に分けて調査した。

〈症状の程度の判断基準〉

Ａ……症状はかなり重い。または症状の表れる頻度が高い

Ｂ……症状はやや重い。または症状の表れる頻度がやや高い

Ｃ……症状はやや軽い。または症状の表れる頻度がやや低い

Ｄ……症状は軽い。または症状の表れる頻度は低い

調査結果によると、Ｄ（症状は軽い）は、小学校で38.8％、中学校が44.0％。年齢とともに落ち着いてくる傾向を示している。その一方で、Ａ（症状は重い）は、小学校で5.2％、中学校で9.1％。ＣとＤを合計すると、小学校が76.7％、中学校が74.7％。全体では75.6％が「症状は軽い。またはやや軽い」と判断された。

Ａ（重い）は全体で7.5％だが、中学生の方が高いのが目立っている。今後のケアの留意点となる。

２．公立高校の震災臨時措置

〔2004年春の入試で、被災副申書提出は１人だけ〕

公立高校入試で、震災による肉体的、精神的な影響がある生徒のハンディを考慮する「被災副申書制度」が1995年度から継続されている。

2004年春の入試では、神戸地域で１人が副申書を提出して受験したが、不合格となった。合格ゼロは、副申書制度が置かれてから10年目で初めて。

最初の1995年は6,301人が提出、合格は5,895人で、被災ぶりを反映した。1996年は383人（合格338人）、1997年166人（同144人）、1998年93人（同81人）、1999年57人（同51人）、2000年17人（16人）、2001年15人（全員合格）、2002年20人（同14人）、2003年17人（同11人）

と復興が進むにつれて激減した。

2004年は避難所の居住地など通学区域外の高校への出願手続き簡略措置利用が２年連続ゼロ。避難先の最寄高校での受験希望も６年連続ゼロだった。

〔2005年は５人、2006年はゼロ見通しで臨時措置削除へ〕

公立高校入試の震災臨時措置で、2005年春、５人が副申書を提出した。神戸地域から１人、阪神地域４人、このうち阪神で４人全員が合格した。

2006年春の入試では2005年７月現在、措置が必要な受験生はなく、兵庫県教委は、同８月に入試基本方針から震災臨時措置を削除した。震災から10年を経過して、「臨時」の扱いにそぐわないとしたものだが、今後も中学校長を通じて県教委に申し出た受験生には個別に事情を考慮し、副申書制度の趣旨は継続することにしている。

３．兵庫県教委の高校生奨学金貸与制度

〔創設３年目の2004年度は1,116人〕

兵庫県教委の2004年度高校奨学金は1,116人に貸与された。内訳は公立への自宅通学488人、自宅外通学16人。私立への自宅通学572人、自宅外通学40人。前年より366人増えた。

貸与月額は、自宅通学が公立１万8,000円、私立３万円。自宅外通学が公立２万3,000円、私立３万5,000円をいずれも３年間。大学卒業後、最高12年間で返還する。公私立高校生のほか、盲・聾・養護学校高等部生も資格がある。日本育英会の貸与は基準が「所得」と「成績」の２本立だったが、県教委は「所得基準」だけに緩和している。世帯全員の収入総額も、県内の全所得者層の半数が対象になるよう、国の基準より拡大している。

〔2005年９月から災害遺児に貸与を増額〕

県教委は高校生奨学金規則を2005年９月に改正、自然災害などで保護者を亡くした生徒への貸与額を増額する特例を設けた。これまで一律だった貸与額が、希望に応じて、最大級２倍になる。また脱線など大規模事故も教育長の判断で対象となる。

2005年３月に終了した阪神・淡路大震災遺児育英基金から、残余金約1,300万円が寄付されたため増額した。

特例は、災害救助法が適用された災害などで主たる生計維持者が死亡、災害発生時に高校在学中ーの高校生が対象。希望すれば、月額が自宅から公立への通学３万5,000円（基準１万8,000円）、私立への通学５万5,000円（同３万円）などに増額される。返還期間も12年以内から20年以内に延長された。

〔県立高校生の授業料減免措置の増加傾向続く〕

兵庫県教委は経済的な理由で授業料の納入が困難になった県立高校生のために「授業料

減免措置」を行っているが、少子化などで在籍生徒が減っているのに、減免を受ける生徒は2000年度から増加傾向が続いている。

2004年度の減免措置は１万3,611人（半額1,600人、全額１万2,011人）で、前年より953人増えた。

2000年度の減免は約8,700人で、前年より約1,000人増。2001年度は9,365人（半額1,041人、全額8,324人）、2002年度は１万362人（半額1,157人、全額9,135人）、2003年度は１万2,658人（半額1,217人、全額１万1,441人）。

第七節　兵庫県教委の取り組み

兵庫県教委は大震災直後から、震災から学んだ教訓を教育に生かし、国内外に発信する兵庫県独自の防災教育を体系化し、推進してきた。

「新たな防災教育」と名づけられた、被災県ならではの先進的な取り組みである。文部科学省の枠組みである「安全教育」「健康教育」では、こなし切れないとし、安全指導の充実に加え、助け合いやボランティア精神など「共生」の心を育み、人間としてのあり方、生き方を考えさせる防災教育をめざしている。震災を体験した兵庫県にしかできないと理論化、具体化された。

大震災の教訓を、「学校防災体制の整備、充実」と「震災体験を生かした教育の推進」の２つの柱とし、1995年度の防災教育検討委員会の提言から、学校防災体制は、学校防災機能の強化、避難所教職員の勤務体制の整備、学校医や医師会との連携。震災体験を生かした教育は、共に生きる心や助け合いの育成、生命の尊厳や自然に対する畏敬の念の醸成、被災児童・生徒の心のケアをめざしている。

被災から10年間、「震災に学び、生きる力を育む」を視点に、情報リテラシーの育成、安全（災害、交通、生活）教育の充実、ボランティア教育の推進、学校施設の耐震強化、校内防災組織の整備、地域防災組織との連携、教職員の指導力の向上、心のケアに取り組んできた。「教育の創造的復興」である。

教育復興担当教員による「心のケア」への取り組みは大きな成果をあげ、2000年度に、国内外へ派遣する「震災の学校チーム」（EARTH）を創設、2002年度には、県立舞子高校に全国初の専門学科「環境防災科」を設置、2004年度に第１期生が卒業した。

被災から10年の大きな節目を通過し、2005年以降にこれまでの成果をもとに、新たな取り組みに向かっている。市町合併による体制再編などの課題も生まれている。

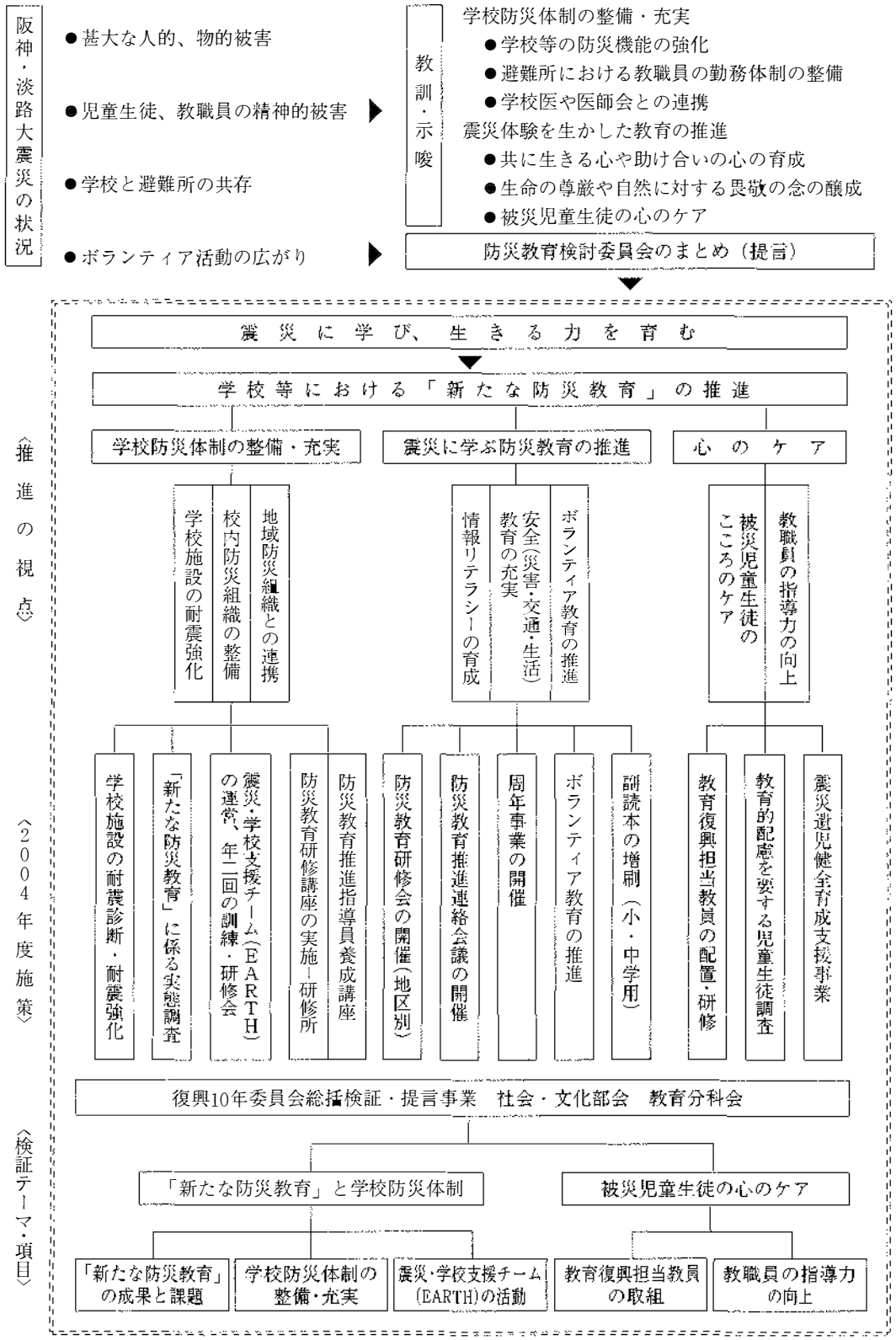
１．2004年度防災教育の取り組み

⑴　防災教育推進連絡会議の開催

1995年度に「防災教育検討委員会」から提言を受け、1966年度「防災教育推進協議会」、1997年度「防災教育推進会議」で、新たな防災教育の具体的方策を練り、1998年度から「防災教育推進連絡会議」を設けて、進行管理と実施上の課題について協議している。

2004年度も、全体会、教育事務所ごとの地区別会議を開き、特に地域防災の核としての学校防災体制の推進と定着を図るため、学校と市町防災部局、地域の自主防災組織との連絡、連携に取り組んだ。また、学校防災計画策定の課題整理、地域連携の防災訓練、新たな防災教育実践上の課題の整理も行った。

（表６）　「新たな防災教育」の推進体系図



（兵庫県教育委員会）

⑵ 復興10年委員会総括検証・提案事業教育分科会

2003年度に設置された兵庫県復興10年委員会の社会・文化部会に「教育分科会」が置かれ、徳山明富士常葉大学長ら５人の委員（うち３人は1995年の新たな防災教育提言に参加）による総括検証・提言が行われた。「新たな防災教育と学校防災体制」と「被災児童・生徒の心のケア」の10年間の成果と課題をまとめ、今後への提言が報告された。

⑶ 阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い

被災10年という大きな節目にふさわしい集いとして、国連防災世界会議総合フォーラム第４セッションと独立行政法人教員研修センターの学校安全指導者育成研修と共催する形式で、2005年１月19日から21日まで３日間開いた。神戸市内で県外から210人、県内から1,500人が参加、防災教育の実践について事例発表、講演、校種別分科会、心のケア・パネルディスカッションが行われた。

⑷ 震災・学校支援チーム（EARTH）の活動

2000年度に創設され、2004年度は台風23号による豊岡市水害、新潟県中越地震で、現地入り、本格的な支援活動を行った。

また、宮城県などの研修会へ講師を派遣した。

⑸ 防災教育専門推進員の配置

「新たな防災教育」の推進を図るため、「防災教育専門推進員」を県下の全教育事務所に配置、2004年度は10人。1996年度12人、1997年度９人、1998年度、1999年度各８人、2000年度から毎年10人。

公立学校の教員を現職のまま県教委事務局と各教育事務所に配置。研修会の企画、実態調査の分析、評価、地域特性の調査研究、防災教育の指導内容、指導方法の研究、心のケア調査などを担当している。

⑹ 教育復興担当教員の配置。2004年も削減

心に大震災の傷を負った被災児童・生徒の教育的配慮に取り組む「教育復興担当教員」は2004年度に55人配置と、大幅減となった。要配慮児童・生徒の減少、震災から10年経過などによるもので、配置市町は、1998年度から変わらず、６市２町。

配分は、小学校19人（前年度より10人減）、中学校36人（前年度と変わらず）で、小学校だけ削減された。神戸市で７人、西宮市で２人、宝塚市で１人の減。尼崎、川西両市、北淡、一宮両町は前年並だった。

教育復興担当教員は国の加配措置による配置で、1995年度に128人、1996年度から2000年度まで207人、2001年度180人、2002年度130人、2003年度65人と、要配慮児童・生徒の

（表７） 2004年度　教育復興担当教員配置状況　（単位：人）

	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	川西市	北淡町	一宮町	合　計
小学校	11	0	4	2	1	0	1	0	19
中学校	28	1	2	2	1	1	0	1	36
合　計	39	1	6	4	2	1	1	1	55

（兵庫県教育委員会）

減少に伴って削減された。2004年度は当初、文部科学省が全廃方針を打ち出したが、兵庫県教委の強い要望で55人体制で継続された。

〔2005年度から名称変更。４市に36人配置で「継続」〕

2005年度からは教育復興担当教員としては廃止され、「阪神・淡路大震災に係る心のケア担当教員」に名称変更して、神戸、西宮、芦屋、宝塚の４市に、計36人（前年より19人減）が配置された。内訳は神戸市28人（小学校７人、中学校21人）、西宮市３人（小２、中１）、芦屋市４人（小、中各２）、宝塚市１人（中１）。

⑺ 防災教育研修会の実施

防災教育の充実を図り、2004年度も専門的知識を備えた教職員を計画的、継続的に養成するため「防災教育推進指導員養成講座」（初級編、中級編、上級編）、「地域別防災教育研修会」、「県立学校防災教育研修会」、「教育復興担当教員研修会」、「EARTH 員訓練研修」を実施した。

⑻ 防災教育副読本の増刷、配布

大震災の教訓を生かし、学校での従来の安全教育の充実と、人間としてのあり方、生き方を考える学習を推進するため、防災教育副読本を作成しているが、2004年度に小、中学校用を増刷、配布した。

副読本は1996年度に小学校低学年用「あすにいきる」、同高学年用「明日に生きる」、中学校用「明日に生きる」、1997年度に幼児用絵本「あしたあそぼうね」、高校用「明日に生きる」が作成された。

⑼ ボランティア教育の推進

ボランティア活動の重要性は、大震災の復旧、復興の過程で認識され、1996年度から県立高校に「ボランティア実践」科目が開講された。「学校設定科目」として実施され、2004年度は16校。

授業を通じて福祉制度、福祉の現状と課題、ボランティアの意義など、理解を深めるとともに、地域の老人ホーム、養護施設、養護学校、保育施設への訪問など、様々な体験活

動を行っている。

2004年度は台風23号による風水害の被災地になった、豊岡市、出石町へ高校生がボランティアとして支援活動を行った。

ボランティア実践科目設置、実践校は1996年度６校、1997年度10校、1998年度15校、1999年度17校、2000年度23校、2001年度26校、2002年度27校、2003年度28校と毎年増えてきたが、2004年は大幅に減った。

⑽ 震災遺児健全育成支援事業

大震災で保護者を失った18歳以下の児童・生徒の就学を奨励し、有能な人材を育成するため、1995年度から「震災遺児等育英資金」の給付を続けている。2004年度は小学生26人、中学生43人、高校生63人、合計132人に給付した。

◆

2005年度は109人（小学生15人、中学生38人、高校生56人）に給付。1997年度をピークに毎年減っている。

（表８） 阪神・淡路大震災遺児等育英資金年度別給付実績（人）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
小学生	108	106	120	102	86	76	64	48	37	26	15
中学生	73	74	73	71	71	75	64	57	48	43	38
高校生	97	102	97	90	79	67	64	58	66	63	56
計	278	282	290	263	236	218	192	163	151	132	109

（兵庫県教育委員会）

⑾ 防災教育実態調査

1996年度から毎年５月に、県下の全小、中、高、盲、聾、養護学校の「新たな防災教育」の取り組み状況を継続調査している。

⑿ 教育的配慮を要する児童・生徒の実態調査

1996年度から毎年７月、要配慮児童・生徒の実態調査を継続している。

⒀ 教育復興担当教員の取り組み調査

2000年度から教育復興担当教員の心のケア取り組み調査を続けている。

⒁ 学校施設の耐震診断・耐震強化

⒂ 「トライやる・ウィーク」の実施

（表９） 2004年度「新たな防災教育」の取り組み経過

〈2004年〉	
４月９日	防災教育専門推進員等の会議
20日	第１回教育分科会
５月１日	「新たな防災教育」に係る実態調査
21日	教育復興担当教員研修会
23日	平成16年度北但大震災防災訓練（豊岡災害対策本部訓練） （豊岡市）但馬地区EARTH員派遣 第１回但馬地区防災教育推進連絡会議
25日	第１回中播磨地区防災教育研修会
26日	第１回阪神北地区防災教育研修会
31日	第１回北播磨地区防災教育研修会 第１回淡路地区防災教育研修会
６月１日	第１回東播磨地区防災教育研修会
２日	第１回阪神南地区防災教育研修会
４日	第１回丹波地区防災教育研修会
７日	第２回防災教育専門推進員の会議
14日	第２回教育分科会
15日	平成16年度三重県防災教育センター（教職員）研修にERATH員を派遣（鈴鹿市）
16日	震災・学校支援チーム（EARTH）運営委員会
17日	防災教育推進指導員養成講座【初級編】（県立教育研修所）
18日	〃
23日	第１回防災教育推進連絡会議幹事会
28日	第１回但馬地区防災教育研修会
７月１日	阪神・淡路大震災の影響により心の健康について教育的配慮を必要とする児童生徒調査 第１回防災教育推進連絡会議
６日	EARTH第１回訓練・研修会（県立教育研修所）
12日	第１回西播磨地区防災教育研修会
27日	第１回神戸地区県立学校防災教育研修会
８月３日	第１回阪神北地区防災教育推進連絡会議 第１回東播磨地区防災教育推進連絡会議
５日	第１回北播磨防災教育推進連絡会議
10日	第３回教育分科会 第１回淡路地区防災教育推進連絡会議
20日	第１回阪神南地区防災教育推進連絡会議
24日	第２回阪神北地区防災教育研修会
25日	第１回中播磨地区防災教育推進連絡会議 平成16年度三重県立盲・聾・養護学校防災研究委員会及び三重県立学校北勢きらら学園防災研修会に講師を派遣（四日市市）
26日	第１回姫路地区県立学校防災教育研修会
９月３日	県総合防災訓練（篠山市）丹波地区EARTH員派遣
14日	第４回教育分科会
25日	第１回丹波地区防災教育推進連絡会議
10月１日	第１回西播磨地区防災教育推進連絡会議
４日	防災教育推進指導員養成講座【中級編】（県立広域防災センター）
14日	〃（教育事務所）
10月18日	第２回淡路地区防災教育研修会
19日	第５回教育分科会
21日	第２回北播磨地区防災教育研修会 台風23号にかかる但馬地区の避難所となった学校へEARTH員を派遣（豊岡市・出石町） ～29日 計29名
26日	防災教育推進指導員養成講座【上級編】～27日（県立教育研修所） 新潟県中越地震にかかる先行調査にEARTH員３名を派遣（長岡市・小千谷市・十日町市） ～28日（木）
11月１日	新潟県中越地震にかかる学校再開及び心のケアのためにEARTH員を６名派遣（長岡市） ～７日（日）
５日	第２回但馬地区防災教育研修会
10日	第２回阪神南地区防災教育研修会
24日	第２回教育復興担当教員研修会
25日	第２回東播磨地区防災教育研修会
12月１日	第２回中播磨地区防災教育研修会
３日	第２回但馬地区防災教育推進連絡会議
６日	震災・学校支援チーム（EARTH）第２回訓練・研修会（県立教育研修所）
９日	第２回西播磨地区防災教育研修会
15日	第２回阪神南地区防災教育推進連絡会議
20日	宮城県防災教育研修会 講師派遣
25日	第６回教育分科会
〈2005年〉	
１月14日	第２回丹波地区防災教育研修会 総括検証・提言 社会・文化分野報告会（国際会議場）
15日	第２回東播磨地区防災教育推進連絡会議 第２回丹波地区防災教育推進連絡会議 総括検証・提言 総括フォーラム（国際会議場）
18日	国連防災世界会議（ポートピアホテルほか）～22日（土）
19日	阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い（国際会議場ほか）～21日（金）
22日	新潟大学教育人間科学部講座「被災地における心のケア」にEARTH員を派遣（長岡技術科学大学）～23日（日）
27日	第２回中播磨地区防災教育推進連絡会議
31日	第２回淡路地区防災教育推進連絡会議
２月１日	第２回阪神北地区防災教育推進連絡会議
５日	平成16年度ひょうご防災リーダー講座にEARTH員（３名）を派遣（県立広域防災センター）
13日	第２回北播磨地区防災教育推進連絡会議
15日	第２回防災教育推進連絡会議幹事会 第２回丹波地区防災教育推進連絡会議
24日	第２回防災教育推進連絡会議
３月１日	第２回西播磨地区防災教育推進連絡会議
10日	第２回震災・学校支援チーム（EARTH）運営委員会

（兵庫県教育委員会）

2．2005年度防災教育の取り組みから

〔学習資料「災害からいのちを守るために」作成。全公立小、中、高校生に配布〕

兵庫県教委は2005年11月、「『1.17は忘れない』学習資料・災害からいのちを守るために」を作成、県下全公立学校の児童・生徒、教職員ら約60万人に配布した。Ａ４判、全カラー８ページ。

県教委は阪神・淡路大震災後、1996、1997両年度に防災教育副読本「明日に生きる」（幼、小、中、高校用５種類）を作り、学校現場で防災学習に使っている。その後、2004年の台風23号による大水害が出たり、予想される東南海・南海地震、津波への備えが急務になっているため、新しい学習資料を作成した。小学校低・高学年、中学校、高校用の４種類。

阪神・淡路大震災の教訓、東南海・南海地震と津波、台風被害と集中豪雨災害、わたしたちにできることーの４部構成。

大震災を語り継ぐ、防災力の向上、自助・共助・公助の連携、災害への備え、東南海・南海地震と阪神・淡路大震災との違い、繰り返すプレート境界型大地震、津波、豪雨、洪水発生のメカニズム、命を守る方法、気象情報、風水害への備えなど、写真や図、グラフを多用してわかりやすく解説。児童・生徒が自ら災害を考え、取り組む姿勢を育てることをめざしている。

自然災害の恐ろしさを伝えるため、、台風23号で水浸しになった豊岡市内やスマトラ沖地震の被害地などの写真でわかりやすくし、児童・生徒の判断力、行動力を育む工夫を凝らした。裏表紙では身の回りの安全点検、ボランティアへの参加を呼びかけている。

1.17は忘れない学習資料　災害からいのちを守るために（神戸新聞社提供）

〔「1.17は忘れない」防災教育推進事業〕

阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、南海・東南海地震による津波などの自然災害に備えるため、「ひょうご安全の日」である１月17日（「1.17」）を次世代に語り継げるよう「1.17は忘れない防災教育推進事業」を2005年度に展開した。

「学習資料・災害からいのちを守るために」の学習資料は、同事業のために作成された。

第八節　防災教育推進連絡会議

兵庫県教委が推進する「新たな防災教育」は従来の安全教育の充実に、大震災の教訓を生かした助け合い、共生の心、人間としてのあり方、生き方を考えさせる独自の防災学習体系。1995年度に防災教育検討委員会がまとめた「兵庫の教育の復興に向けて」（提言）を具体化した。1996年度には「学校における新たな防災教育の推進をめざして」（報告）がまとまり、防災教育副読本など効果的な方策が示された。さらに1997年度の防災教育推進会議で、大規模災害発生時に、学校が果たす役割を検討し、防災教育の指針として「学校防災マニュアル」が示された。

「防災教育推進連絡会議」は1998年度から設置されている。学校防災マニュアルに示された内容に沿って、学校防災体制の整備・充実と「新たな防災教育」の定着をめざした「進行管理」と「実施上の課題整理」にあたる。構成は教育委員会、防災部局、学校関係者の３者が一堂に会して、協議し、理念の徹底と具体的実践を促している。

震災10年の節目を迎えるまで、大きな課題として「地域との連携の強化」が求められ、年２回の全体会議と教育事務所ごとの地区別会議が開かれている。市町合併が進むにつれ、取り組みにも変化が起こっている。

〔2004年度防災教育推進連絡会議の構成〕

《有識者》徳山明富士常葉大学長、桂正孝宝塚造形芸術大学教授。《防災部局》北林泰兵庫県企画管理部防災局長、桝田忠夫芦屋市総務部防災対策課長、郷直也南淡町町長公室長。《教育委員会》杉本健三兵庫県教育次長、青山善敬兵庫県教育次長、森本純夫神戸市教委指導部指導課長、境茂北淡町教育長。《学校関係者》泉雄一郎兵庫県教職員組合協議会幹事、松本義憲神戸市立美賀多台小学校長、松浦町子神戸市立大池中学校長、市村允正県立長田高校長、大林恵子県立こやの里養護学校長、神田英幸西宮市立広田小学校教諭、田中大善淡路町立岩屋中学校教諭、諏訪清二県立舞子高校教諭

１．2004年度防災教育推進連絡会議

〔震災10年の活動総括。地域との連携や市町合併の影響、風水害マニュアルが課題〕

全体会議は2004年７月１日に第１回、2005年２月24日に第２回会議が開かれ、被災から10年間の防災教育の取り組みを総括し、成果、課題を整理して提言を示した。

総括では、災害について学ぶ機会や防災訓練が増えたことに関し「災害への児童・生徒の関心が高まった」と評価。今後10年については「地域で予想される自然災害や、高齢者ら災害弱者の情報を学校と地域が共有すべきだ」と地域との連携の必要性などの課題があげられた。

台風23号で被災した北播磨や淡路地域の防災部局からは「地震を想定した防災マニュアルや訓練は機能しなかった。見直しが必要」と指摘があり、学校の災害対応マニュアルを作る際には、震災・学校支援チーム（EARTH）の助言を受けることになった。

《成　果》

- 「新たな防災教育」の取り組みが、各学校のカリキュラムを通じての取り組みに広がっている。しかし担任の裁量に任されている部分が大きい。
- 津波災害の学習、ハザードマップの活用、地域素材を生かした取り組みが広がってきた。
- 風水害には中学生がボランティア参加。
- 地域の自主防災組織、関係機関と連携した防災訓練が増えた。学校の立地条件を考慮した訓練も。
- 避難所開設訓練は事前の打ち合わせが役に立った。
- 指導者の育成の大切さが分かった。EARTHの活躍は大きな成果。
- 市町防災部局と学校との風通しがよくなった。

《課　題》

- カリキュラムの整備に不十分な点。学年単位、学校全体で取り組む必要がある。
- 震災を経験していない児童が増えている。モニュメント、語り部を通して「1.17を忘れない取り組み」を。
- マニュアルが風水害では機能しなかった。再検討が必要。
- 災害発生や不審者対策では、職員室など学校中枢を1階に設置すべきだが、浸水には2階設置が必要。財政負担をどうするか。
- 地震と風水害では対応が異なる。今後はあらゆる災害に対応できるマニュアルと防災訓練が必要。
- 避難所開設訓練は風水害でも役立った。しかし、現在は地震・火災マニュアルなので風水害向けに見直しが必要。
- 学校の立地条件を考え、崖崩れ、洪水、不審者侵入などの訓練を。
- 震災10年で、報道も、関心が高かった。児童・生徒の心の中にどう残していくか。
- 地域によって温度差がある。人事異動のたびに記憶が薄れるが、引き継ぐのはむずかしい。
- 地域との連携は、自主防災組織のないところは学校がもっと地域へ入ること。訓練は目標でなく手段。
- 訓練の実施率は高いが、地域を巻き込んだ訓練は少ない。市町防災部局、地域との連携は低い。自主防災組織との連携も実施率が低い。

《提　言》

- 防災活動は人が集まりにくい。楽しい行事で人を集めて、防災もやろうというスタンスが必要。地域の知恵を活かし、小、中学生が参加できるような企画を。NPO、NGOまで含めるように。行政が出ていってやる防災は古い。

（表10） 防災教育推進連絡会議に係る具体的進行管理状況

進行管理内容	具体的方策	1998年度（4年目）	1999年度（5年目）	2000年度（6年目）	2001年度（7年目）	2002年度（8年目）	2003年度（9年目）	2004年度（10年目）
1　避難所指定に関わる学校と市町防災部局等との連携強化								
(1)行政担当者、学校長、自主防災組織等との連携	→①市町ごとの連絡会議の開催へ 問：市町ごとの連絡会議を開催しているか	3%	99%	100%	99%	94(100)%	93(100)%	86(100)%
	→②学校ごとの連絡会議開催へ 問：市区町との打ち合わせ会を定期的に開催しているか	…	20%	23%	27%	27(70)%	32(70)%	32(100)%
(2)避難所（学校）ごとの行政担当者の決定・配備体制	→③行政担当者の決定と迅速な配備体制の確立 問：避難所となる学校ごとに担当者を決めているか	15%	39%	59%	64%	72(90)%	72(100)%	75(100)%
(3)避難所運営マニュアルの作成	→④市町ごとの避難所運営マニュアルの作成 問：市区町の避難所運営マニュアルは作成されているか	5%	67%	69%	75%	82(90)%	92(100)%	90(100)%
(4)教職員の避難所支援内容・期間等の確認と行政職員への移行手順の明確化	→⑤市町ごとに「留意事項」の策定へ 問：留意事項の内容が明確にされている市町は	0%	86%	99%	99%	98(100)%	98(100)%	94(100)%
2　学校防災計画策定に係る課題整理と調整								
(1)校務分掌への委員会の位置づけ	→⑥各学校で校務分掌に委員会として位置付ける 問：防災教育の委員会や校務分掌を位置付けているか	32%	44%	45%	46%	48(70)%	49(90)%	49(100)%
(2)校務分掌への係の位置づけ	→⑦各学校で校務分掌に係として位置付ける 問：防災教育の係を位置付けているか	85%	91%	94%	91%	91(100)%	95(100)%	91(100)%
(3)学校独自の災害対応マニュアルの作成	→⑧各学校で作成する 問：学校独自「災害対応マニュアル」を作成しているか	49%	53%	74%	76%	78(90)%	84(100)%	86(100)%
	→⑨開放施設の明確化 問：開放する施設等は明確にしてあるか	49%	66%	77%	83%	82(90)%	84(100)%	86(100)%
	→⑩避難所支援班の組織化 問：教職員の避難所支援班は組織できているか	20%	34%	54%	59%	60(80)%	62(100)%	61(100)%
3　地域と連携した防災訓練の効果的な実施方法								
(1)家庭・地域・関係機関と連携した防災訓練	→⑪各学校で保護者や地域と連携した訓練の実施 問：防災訓練における参加者	…	6%	6%	4%	80(20)%	84(50)%	92(80)%
(2)児童生徒の保護者への引き渡し訓練の実施	→⑫各学校で児童生徒の保護者への引渡し訓練実施 問：2004年度引き渡し訓練の実施予定	13%	17%	24%	27%	27(40)%	56(60)%	39(80)%
(3)県・市町総合防災訓練の連携	→⑬県・市町総合防災訓練に参加 問：地域や関係機関と連携した防災教育の取組	9%	7%	9%	9%	9(20)%	9(40)%	10(60)%
4　新たな防災教育実践上の課題整理								
(1)防災教育推進計画の明示	→⑭各学校で教育目標や経営方針等に明示 問：教育目標・経営方針等を具体的に示されているか	77%	80%	83%	83%	82(90)%	86(100)%	86(100)%
(2)防災教育カリキュラムの作成と充実	→⑮各学校でカリキュラムの作成及び充実 問：防災教育の年間指導計画を立案しているか	35%	50%	50%	46%	46(60)%	56(80)%	61(100)%
(3)副読本等を活用した防災教育の授業実践	→⑯各学校で授業実践 問：副読本の活用が含まれているか	72%	90%	89%	98%	82(100)%	84(100)%	85(100)%
	→⑫地域素材を活用した授業実践 問：「総合的な学習の時間」での取組が含まれているか	…	…	総合的な学習の時間等の活用で取組推進 11%		13(20)%	29(50)%	34(80)%

（　）内数値は達成目標値

※①③④⑤については、2005年２月に市町単位で調査を実施。
※他の項目は、2004年５月実施の防災教育に係る実態調査による。

（兵庫県教育委員会）

• 子どもを中心にした防災も大切。
• 次の10年は発信だけでなく、交流まで広げるべき。
• 防災の日常化を。まちづくりの中に位置づけを。
• 地域の連携、ネットワーク化は課題。災害の文字化、教材化を。
• 地域素材を生かした資料づくりを。
• 新潟の避難所運営には、阪神・淡路大震災の教訓が生きた。兵庫のマニュアルを今後どう充実させるか。
• 市町合併が心配。防災について話し合っているのを聞いたことがない。これまでのものを準用するのはおかしい。防災組織の早急な確立を。
• 心のケアは避難所にいるときから始まっている。
• 防災教育は、災害の対応ではなく、安全・安心のためである。
• まちづくり的な発想で、防災教育を生涯学習の中に位置づけられないか。

2．2004年度防災教育進行管理状況

〔市町合併の影響で達成率低下。達成率高くても内容は再検討の要〕

1．避難所指定校と市町防災部局の連携強化

• 市町ごとの連絡会議開催は、市町合併で不能になったところも。今後、地区別防災教育推進連絡会議で開催を促進する。
• 学校ごとの連絡会議開催は、学校数の多い市では開催が難しいところも。
• 行政側担当者の決定は個人を決めなくても、担当部署を決めている市町があり、調査は「人・部署の決定」を問うことに変更が必要。
• 市町ごとの避難所運営マニュアルの作成は、市町合併で、「未作成」が出ている。
• 市町ごとの留意事項（避難所運営の責任明確化など）は市町合併で、「未策定」が出ている。

2．学校防災計画策定の課題と調整

• 校務分掌への委員会の位置づけ、係の位置づけは、どちらかに措置され、防災教育の検討組織や教職員がいることから、委員会、係を併せて、達成状況を評価する必要がある。
• 学校独自の災害対応マニュアルの作成率は、高率である。しかし、調査票記入者が、自校のマニュアルの存在を認識していることが推測され、調査の内容分析が必要。
• 学校内開放施設の明確化は、どの学校も低率。積極的に取り組む必要がある。
• 教職員の避難所支援班の組織は、運営組織の必要性そのものから周知を図る必要がある。

3．地域と連携した防災訓練の効果的な実施方法

• 家庭・地域・関係機関と連携した防災訓練は、再調査の結果、40％となった。保護者は

（表11） 2004年度避難所運営業務に関する整備状況（2005年２月現在、77市町）

項　　目	地　区	整備済み市町名	未整備市町
学校関係者と市町防災部局等で、連絡会議を開催した市町			11市町
計		66市町（85.7%　6.3%減）	11市町

項　　目	地　区	整備済みの市町名	未整備市町
避難所指定に関わり、避難所となる学校ごとに担当職員を決めている市町	神　戸		1市
	阪神南	3市完了	
	阪神北	4市1町完了	
	東播磨	明石市、高砂市、稲美町、播磨町	1市
	北播磨	小野市、加西市、吉川町、加東郡（滝野町、社町、東条町）、中町、八千代町	4市町
	中播磨	1市7町完了	
	西播磨	相生市、龍野市、赤穂市、太子町、御津町、上郡町、佐用町、南光町、安富町、一宮町、波賀町、千種町	5町
	但　馬	豊岡市、城崎町、竹野町、香住町、日高町、出石町、但東町、村岡町、美方町、温泉町、浜坂町、和田山町、山東町、朝来町、生野町	1市
	丹　波		2市
	淡　路	津名町、北淡町、五色町	5市町
計		58市町（75.3%　3.7%増）	19市町

項　　目	地　区	作成済み市町名	未作成市町
避難所運営マニュアルが作成されている市町	神　戸	1市完了	
	阪神南	3市完了	
	阪神北	宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	1市
	東播磨	3市2町完了	
	北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、吉川町、加東町（滝野町、社町、東条町）、中町、黒田庄町	1町
	中播磨	1市7町完了	
	西播磨	相生市、龍野市、赤穂市、新宮町、揖保川町、御津町、上郡町、佐用町、上月町、南光町、三日月町、安富町、一宮町、千種町	3町
	但　馬	1市14町	1市
	丹　波	2市完了	
	淡　路	洲本市、津名町、五色町、淡路町、東浦町、一宮町	2市町
計		69市町（89.6%　2.4%減）	8市町

項　　目	地　区	整備済み市町名	未整備市町
避難所運営に関わり、「留意事項」の内容が明確化されている市町（留意事項を作成した市町）	神　戸		1市
	阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市	
	阪神北	4市1町完了	
	東播磨	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	1市
	北播磨	4市8町完了	
	中播磨	1市7町完了	
	西播磨	3市14町完了	
	但　馬	1市14町	1市
	丹　波	2市完了	
	淡　路	洲本市、津名町、淡路町、五色町、東浦町、一宮町	2市町
計		72市町（93.5%　4.2%減）	5市町

項　　目	地　区	整備済み市町名	未整備市町
災害時に学校と市町組合教育委員会等との間で電話、FAX以外の通信手段を整備している 防災無線 地域イントラネット CATV回線 ケーブル電話 電子メール　等 （双方向の情報交換）	神　戸	1市完了	
	阪神南	3市完了	
	阪神北	4市1町完了	
	東播磨	3市2町完了	
	北播磨	4市8町完了	
	中播磨	1市7町完了	
	西播磨	3市14町完了	
	但　馬	豊岡市、養父市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町、村岡町、温泉町、浜坂町、和田山町、山東町、朝来町、生野町	2町
	丹　波	2市完了	
	淡　路	洲本市、淡路町、一宮町、五色町、東浦町	3市町
計		72市町（93.5%　6%増）	5市町

（兵庫県教育委員会）

地域住民であるため、今後は調査質問を変更する必要がある。

- 保護者への児童・生徒引き渡し訓練は、校種、地域によって必要性に差がある。達成目標を100％にする必要はない。
- 県・市町総合防災訓練との連携は、参加が可能な学校に限りがあり、達成目標値設定を変更する必要がある。

4．新たな防災教育実践上の課題整理

- 防災教育推進計画の明示は、高率だが、横ばい状態。教訓を生かして明示する取り組みが求められる。
- 防災教育カリキュラムの各学校作成は、授業実践85％を見ると、カリキュラムがなくても授業は実施されている。授業内容の再調査を検討すべきである。
- 副読本の活用は、使用しにくい校種もあり、ほぼ達成されていると思われる。
- 地域素材を活用した授業実践は「総合学習」の時間に、他のテーマで防災教育に取り組んでいる場合もあり、調査項目の検討が必要である。

3．2004年度避難所運営業務の整備状況

〔学校・市町間の連絡会議は４年連続減少。学校避難所ごとの市町職員は増える〕

2005年２月現在で県下77市町調査。「学校と連絡会議を開いた市町」は85.7％（66市町）。前年より6.3％減。2000年度から４年連続の減少。2004年度は市町合併の影響が出ている。

「避難所となる学校ごとに担当職員を決めている市町」は75.3％（58市町）。前年より3.7％増。

「避難所運営マニュアルが作成されている市町」は89.6％（69市町）。前年より2.4％減。ここにも市町合併の影響が出ている。

「避難所運営の留意事項を作成した市町」は93.5％（72市町）。前年より4.2％減。市町合併の影響とみられる。留意事項は「市町部局への移行手順、教職員の支援業務の内容、支援期間は７日間、教職員の本務は授業再開の早期実現」などを明確化するもの。

「災害時に市町教委間と結ぶ電話、ファックス以外の通信手段」は93.5％（72市町）。前年より６％増。通信手段は、防災無線、地域イントラネット、CATV回線、ケーブル電話、電子メールなど。

4．自主防災組織数と組織率

〔2004年度は全県で93.8％。但馬、丹波、淡路は100％〕

地域住民による自主防災組織は2004年４月現在、全県で5,730組織（205万595世帯）で、組織率は93.8％。前年より0.9ポイント高くなった。

地域別組織率は、神戸92.6％（前年91.1％）、阪神南89.7％（同89.3％）、阪神北91.4％

（表12） 自主防災組織の組織率（全県・地域別）

2004年４月１日現在

地域名	組織数	組織化世帯数	管内世帯数	組織率(%)	2003年4月組織率(%)
神　　戸	183	599,000	646,635	92.6	91.1
阪　神　南	260	385,870	430,275	89.7	89.3
阪　神　北	540	248,476	271,833	91.4	89.4
東　播　磨	487	252,285	271,170	93.0	92.8
北　播　磨	669	96,667	97,350	99.3	99.0
中　播　磨	857	211,510	211,566	99.9	99.9
西　播　磨	939	96,670	98,184	98.5	98.0
但　　馬	859	64,867	64,867	100.0	100.0
丹　　波	384	38,439	38,439	100.0	100.0
淡　　路	552	56,811	56,811	100.0	100.0
合　　計	5,730	2,050,595	2,187,130	93.8	92.9

（兵庫県教育委員会）

（同89.4％）、東播磨93.0％（同92.8％）、北播磨99.3％（同99.0％）、中播磨99.9％（同99.9％）、西播磨98.5％（同98.0％）、但馬、丹波、淡路各100％（同100％）。

自主防災組織は大震災後、大幅に増えているが、実際に大災害が起こったとき、どこまで行動でき、機能するのか疑問視する意見もあり、住民の防災意識の向上と防災訓練の徹底による実行力が課題となっている。

5．神戸市教委と県教育事務所の報告から

1．神戸市教委

- 課題は、心のケアが必要とされる1,113人の児童・生徒への対応。震災体験、教訓を風化させない取り組み。防災だけでなく、防犯も含めた地域との連携。耐震診断結果による耐震補強。
- 耐震診断は３カ年計画最終年の2005年度までに市内全校ですませる。
- 「総合学習」の時間で「市民救命士講習」。2004年度は54中学校、7,743人が受講した。

2．阪神南教育事務所

- 課題は、担任の裁量に任せた防災教育を進める学校が多く、カリキュラムの整備が遅れている。防災教育担当の教員の半数が、異動で次年度には防災担当を外れ、継続、積み上げがむずかしい。
- 学校と市防災担当との連絡会議が進まない。地域との連携を強化する必要がある。

3．阪神北教育事務所

- 課題は、「防災マップの作成」など単発授業はあるが、年間通じた系統的な防災教育が

進まない。
- 学校と市町防災部局、市町教委との連絡会議がほとんど開かれない。

4．東播磨教育事務所
- 防災教育副読本やビデオを使った授業実践は多いが、地域素材を開発したものは少ない。防災教育カリキュラムの作成、見直しをさらに進める必要がある。
- 地域と連携した防災訓練のモデル校以外への広がりが見られない。
- 各学校の避難所運営マニュアルの作成率が低い。

5．北播磨教育事務所
- 課題は、児童・生徒の自らの力で防災学習を充実させること。防災マップへの書き込み作業もその一環にしたい。学校全体での取り組みの充実。
- 町によっては、防災訓練のモデル校指定が2巡目になっており、DIG（災害図上訓練）なども加味するなど内容の充実を図る必要がある。

6．中播磨教育事務所
- 防災教育年間指導計画の作成は進んでいるが「総合学習」の時間への位置づけ、取り組む学校は少ない。
- 災害を地震、火災に限らず、水害、土砂崩れなど地域の実態に合うよう学習内容を見直す。
- 市町によって、防災学習や避難所運営訓練の格差が大きい。津波、土砂災害、洪水など災害マニュアルを見直す必要がある。

7．西播磨教育事務所
- 児童・生徒が防災を自らの課題としてとらえられるよう、地域素材の教材化、活用を一層推進する。山崎断層、河川災害の歴史など。
- 地域や関係機関と連携した防災訓練を充実させ、地域全体の防災意識を高める必要がある。
- 市町の避難所運営マニュアルと学校の避難所支援マニュアルの整合性を高める。

8．但馬教育事務所
- 台風23号の水害に伴い、豊岡市を中心に、教育的配慮を必要とする児童・生徒が出ており、教職員の心のケアに関する指導力の実践研修が重要。
- 北但大震災、円山川の水害の歴史など地域素材の活用が高まってきたが、さらに新たな地域素材や専門知識や技術を持つ人材の掘り起こしが急がれる。
- 市町別防災教育推進連絡会議が半分の市町でしか開催されていない。市町合併による新防災計画の作成や連絡会議の開催が急務になっている。

9．丹波教育事務所

- 防災教育年間指導計画は全校で作成されたが、内容の充実のため、研修会で見直しを図る。
- 防災を通じて将来の地域を担う人づくりへつながる、地域素材の教材開発を進める。
- 台風23号で小・中学校15校が避難所となった。今後、住民が中心となった避難所開設、運営訓練を市防災部局と連携しながら進める。全校区で連絡会議が開けるよう働きかける。

10. 淡路教育事務所

- 大震災から10年。教訓の風化を防ぐ防災教育の取り組みが必要。
- 避難所運営マニュアルと市町の地域防災計画との整合を図るなど、市町合併に伴う緊密な連携が必要である。

〈参考文献〉

「震災を越えてー教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日

第九節　教職員の指導力の向上

「新たな防災教育」は大震災を教訓に体系化された、前例のない総合防災学習方式である。自然災害の発生に備えた対処法から助け合いや共生の人間としてのあり方、学校と地域、行政との連携などを広角的に、学校教育、教室現場から学習する兵庫独自の防災教育。学校防災体制の整備・充実と授業を中心とした防災学習の両軸から成り立っている。

文部科学省の教育課程には「防災教育」の位置づけはなく、「安全教育」「健康教育」のどちらかに分類される。兵庫の「新たな防災教育」は、独自の理論とともに、これを支えるのが教職員である。個々の教職員の能力によって成否が分かれるもので、常に指導力の向上が欠かせない。

「新たな防災教育」の理念を構成する1995年度の防災教育検討委員会の「提言」でも、「指導力、実践力の向上」の項目を設け、指導力の向上、指導資料の作成、研修会・講習会の充実、家庭、地域社会との連携強化をうたっている。この提言にしたがって防災教育推進指導員養成講座、地区別防災教育研修会、県立学校防災教育研修会、教育復興担当教員研修会、震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会などが10年間にわたって継続されている。

1．防災教育推進指導員養成講座

県下全域で学校の防災教育の充実を図るため、専門的な知識を備えた教職員を計画的、継続的に養成する講座。1997年度に開設され、毎年30人前後が修了、2004年度までに合計202人。2004年度は29人。

「初級編」「中級編」「上級編」の３講座制。それぞれ２日間の日程で、初級、中級は県立教育研修所で宿泊研修する。中級は、１日は兵庫県消防学校などで実技実習、１日は県内３－４カ所に分散して地域と連携した学校の防災訓練、地域素材を活用した防災教育など、地域事情に応じた研修を行っている。初級、中級は１年目、上級は２年目に受講する。

（表13）　防災教育推進指導員養成講座修了者　　〔単位：人〕

校種＼年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
小学校	12	10	16	15	15	13	17	98
中学校	9	13	12	8	8	11	9	70
高等学校	7	4	3	6	6	3※	3	32
盲・聾・養護学校	0	0	0	1	1	0	0	2
合計	28	27	31	30	30	27	29	202

※中等教育学校１名を含む　　（兵庫県教育委員会）

上級編修了者は「震災・学校支援チーム」(EARTH) の主要メンバーになる。

2004年度は、初級編6月17、18日、中級編10月4、14日、上級編10月26、27日の日程で実施された。

《初級編》

1日目＝講義「新たな防災教育の充実－副読本の効果的な活用」

講義「防災リテラシーの向上－防災シュミレーションの活用」

演習・協議「防災リテラシーの向上」(地震発生を想定した図上シュミレーション、学校の防災体制、災害対応マニュアルの点検)

2日目＝発表「地域素材を活用した防災教育」

講義「PTSDの発症メカニズムと心のケアの初期援助」

パネルディスカッション「新たな防災教育の充実」

《中級編》

1日目＝実習「三角巾を使ったけがの応急処置」

講義・実習「災害活動の安全管理の基本」(起震車体験、ロープ結索、屋内消火栓取り扱い訓練、AFT消火訓練、耐熱耐煙室での避難訓練)

2日目＝〔神戸・阪神南・阪神北・淡路〕講義「新たな防災教育の推進」

演習「大地震発生想定のシミュレーション」

実践発表・協議「総合学習の時での地域素材の活用」

見学「人と防災未来センター」

〔東播磨・中播磨・西播磨〕講義・実習「加古川市の防災教育の取り組み」

講義・演習「新たな防災教育の推進」

実践発表「災害時における児童・生徒の心のケア」

〔北播磨・但馬・丹波〕講義・実習「地域を知ろう・安全マップづくり」(身近に潜む危険箇所、被害想定のフィールドワーク)

協議「安全マップづくり、防災教育における災害シミュレーションへの展開」

講義・演習・実習「学校防災体制の充実」(EARTH員の活動報告、避難所開設訓練、仮設トイレの組み立て)

《上級編》

1日目＝報告「台風23号による但馬地区の被災状況と復旧活動」

講義1「台風・集中豪雨と災害」(気象情報を理解する基礎知識と学校教育、気象情報の災害情報への変換)

講義2「避難運営支援と学校」

講義3「ボランティアコーディネーターの役割と育成」(ボランティアの原点と定義、災害ボランティアセンターの設立)

講義4「地震災害の特色」(南海、東南海地震の被害想定、津波発生メカニズム

と被害）

演習「児童・生徒の心のケア」（初・中・長期援助技法など）

講義5「地域防災と学校」（避難所運営とコミュニティ、地域における学校の役割、コミュニティ安全マップづくりの実践）

2．地区別防災教育研修会

地区別防災教育研修会は、学校防災体制の整備、「新たな防災教育」の推進、心のケアのあり方について、講演、実践発表、講義、講話、施設見学、演習などで交流しながら指導力の向上を図る。さらに効果的な指導方法を開発するため、1997年度から、各学校の防災教育担当者を対象に、教育事務所ごとに、年2回開催している。

研修会では、防災教育全体計画、年間指導計画、「総合学習」の時間活用、副読本の活用、避難訓練の充実をめざし、地域との連携、異校種間の連携を重点目標にあげている。

当初は、市町組合立学校は各教育事務所、県立学校は県教委が実施していたが、2001年度から地域内の校種を越えた学校間連携を深めるため、両者を統合して各教育事務所が実施。神戸、姫路両市内の県立学校は、1回は市主催の研修会に参加している。

◆阪神南地区

6月2日（尼崎市立教育総合センター、165人）

- 実践発表「新たな防災教育充実の取り組み」
- 講話「震災の教訓が生きる防災教育のあり方」
- 演習「そのとき生きる防災教育の取り組み」

11月10日（西宮市役所東館、166人）

- 講話「震災の教訓が伝えること」
- 班別協議「新たな防災教育の充実」（総合学習の活用、各種マニュアルの整備、学校防災体制、保護者・地域、関係機関と連携した防災訓練、心のケア）

◆阪神北地区

5月26日（伊丹市立文化会館、143人）

- 講義「地域素材による防災教育」（DIGの活用）
- 演習「DIGマニュアルによる班別演習」

8月24日（川西市立川西小学校、144人）

- 実践報告「学校再開」（EARTHの活動を通じて）
- 班別協議「災害対応マニュアル、避難所運営マニュアルの見直し」

◆東播磨地区

6月1日（明石市立二見北小学校、133人）

- 公開授業「心のケアを中心に据えた防災教育」

• 講話「心のケア」（リラクゼーション）

11月25日（加古川市防災センター、132人）

• 講話「兵庫県の防災体制」

• ワークショップ「災害シミュレーション」

◆北播磨地区

5 月31日（県立教育研修所、103人）

• 実践発表「新たな防災教育の充実」

• 市郡別協議「自主防災の検証」（中学校区の災害シミュレーション」

10月21日（三木総合防災公園、100人）

• 研修 1 「防災センター施設概要説明・施設見学」

• 演習「屋内消火栓操作、煙避難体験、起震車体験」

• 研修 2 「実大三次元震動破壊実験施設（E・ディフェンス）見学」

◆中播磨地区

5 月25日（福崎町文化センター、46人）

• 講義Ⅰ「兵庫県の防災施設」

• 講義Ⅱ「EARTH の取り組み」

• 班別協議「地域の関係機関と連携した防災体制」（避難訓練の工夫）

12月 1 日（香寺町立健康福祉センター、63人）

• 講義「兵庫県の防災体制、水害対応ワークショップ」

• 協議「防災教育副読本の活用」

◆西播磨地区

7 月12日（西播磨総合庁舎、174人）

• 講義「地域社会と連携した防災のあり方」

• 班別協議「新たな防災教育の深化」（地域素材や副読本の活用、地域と連携した防災訓練）

12月 9 日（上郡町立中央公民館、166人）

• 実践発表Ⅰ「地域の避難所としての学校」「災害復旧ボランティア活動」

• 実践発表Ⅱ「学校再開」（EARTH の台風23号被災地派遣）

◆但馬地区

6 月28日（県立但馬長寿の郷、122人）

• 講義「児童・生徒の心のケア」

• 講義「総合学習における DIG の活用」

• 演習・班別協議「DIG マニュアルによる中学校区中心の災害シミュレーション」

11月 5 日（日高町・出石町、106人）

• ボランティア体験「台風23号による水害地域の復旧支援活動」

◆丹波地区

6月4日（篠山市民センター、65人）

- 講義・演習「総合学習の時間における DIG の活用」
- 演習・班別協議「DIG の手法による防災教育」

2005年1月14日（丹波の森公苑、68人）

- 実践発表「地域素材を生かした防災教育授業」「DIG を取り入れた防災教育授業」「EARTH の活動報告」
- 班別協議「防災教育年間指導計画の充実」（地域素材を生かした授業、 DIG、地域と連携した防災訓練）

◆淡路地区

5月31日（一宮町ふるさとセンター、87人）

- 実践発表「学校と地域が協同で行う防災教育」
- 班別協議「学校防災体制の整備・充実」

10月18日（一宮町ふるさとセンター、87人）

- 講義「東南海・南海地震の発生メカニズム」
- ワークショップ「東南海・南海地震における防災対策」

3．教育復興担当教員研修会

教育復興担当教員全員を対象に、1996年度から毎年、研修会を開いている。2004年度は55人が受講した。

第1回＝5月21日、県立のじぎく会館

- 講義「新たな防災教育の推進と教育復興担当教員」
- 講演「学校の先生にできること、していただきたいこと」
- 班別協議「1年間の活動について」

第2回＝神戸市総合教育センター

- 基調報告「心のケアを必要とする児童・生徒と教育復興担当教員の活動」
- 講演「児童・生徒の心の理解とケアの充実」
- 班別協議「被災児童・生徒の心のケアにどう取り組むか」

4． EARTH 訓練・研修会

EARTH は講演、協議を中心とした研修と県や市町が実施する総合防災訓練に参加する年2回の「訓練・研修」を2000年度から実施している。

第1回＝7月6日、県立教育研修所

- 講演、班別協議、図上演習（EARTH 活動マニュアルの見直し、前年度の成果と課題など）

第２回＝12月６日、県立教育研修所

- 報告「台風23号による但馬地方への水害支援派遣、新潟県中越地震への支援派遣」

〈参考文献〉

「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日

第十節　新たな防災教育の実践

阪神・淡路大震災以前に、「防災教育」という言葉は一般化しておらず、考え方も実質的に存在していなかったといっても、過言ではないかも知れない。児童・生徒たちに学校で、自身の命や身を守る力を養う教育は「安全教育」として教育課程の中に位置づけられていた。安全教育は、①交通安全、②生活安全、③災害安全から構成され、災害安全は、火災への対応、安全に避難する態度や技能を身につける訓練が中心だった。もうひとつは「健康教育」だった。現在でも、文部科学省は、「安全」と「健康」で「防災」を進めている。

大震災以前の兵庫県の安全教育の取り組みぶりを知るものとして、1982年に文部省自然災害特別研究班が実施した「小学校の防災教育体制に関するアンケート」の調査結果がある。この調査は、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫の6都府県と近隣10県の都市部の小学校1,568校で実施したもので、973校（62.1%）が回答した。地震災害に対して「不安」と答えたのは静岡県56.5%、東京都49.9%に対して、兵庫県はわずか13.9%だった。兵庫は、校内火災避難訓練は実施されていても、地域防災訓練への参加や校内の地震対策は他府県に比べて低かった。

大震災直後に「新たな防災教育」として、震災の教訓を生かし、人間の生き方まで考えさせる、兵庫独自の防災学習を始めて、10年の実践を重ねている。その歩みの過程で、学習指導要領改定、学校5日制、「総合学習」の時間など、新しい事態が加わり、地域素材の教材化、地域、関係機関との連携が課題になってきた。

一方、「学力低下」論議は学校内外で活発になるばかり。実施直後の学習指導要領の事実上の見直しを文部科学省が表明して、教育現場は騒々しい。落ち着かない雰囲気の中で、「新たな防災教育」は充実と発展が求められ、教職員の負担も増えている。

震災後、最初の大きな節目を通過し、次の10年へ重荷を背負っての「新たな防災教育」の実践が続くが、今後は「県民すべてがかかわる兵庫の教育」の柱の1つに位置づけて「兵庫の防災教育」として定着、発展に努めるという。（防災教育実態調査の結果は第十節と第十一節に分けて詳述）

1．2004年度防災教育実態調査から（その1）

2004年5月現在。調査校数＝小学校828校、中学校361校、高等学校186校、盲・聾・養護学校40校。合計1,415校。

1．学校における「新たな防災教育」の推進体制

(1)　「新たな防災教育」は推進の目標や方針が学校の教育目標、経営方針に具体的に示されているか

小学校87.7%（前年調査86.8%）、中学校84.5%（同82.4%）、高校89.2%（同89.2%）、

（表14） 防災教育推進のための目標や方針が学校の教育目標・経営方針に具体的に示されているか （%）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
小学校	62	78	81.2	84.3	84.2	83.5	86.8	87.7
中学校	56	73.2	75.2	78.8	79.3	79.3	82.4	84.5
高校	85	82.5	84.2	86.5	86.5	83.8	89.2	89.2
盲・聾・養	56	67.5	70.0	75.0	75.0	70.0	70.0	65.0

（兵庫県教育委員会）

盲・聾・養護学校65.0%（同70.0%）。

小学校、高校は90%に近づいている。中学校は80%台に入って2年目。盲・聾・養護学校は70%を割った。

⑵ 「新たな防災教育」推進の委員会や係を校務分掌に位置づけているか

〔委員会を位置づけ〕

小学校53.4%（同53.7%）、中学校48.2%（同47.4%）、高校31.7%（同31.3%）、盲・聾・養護学校52.5%（同52.5%）。

全校種とも横ばい状態。

〔係を位置づけ〕

小学校93.1%（同97.7%）、中学校89.5%（同94.2%）、高校87.1%（同85.6%）、盲・聾・養護学校80.0%（同80.0%）。

前年に頭打ち状態を脱した小、中学校が再びポイントを下げた。高校は3年連続の上昇。

〔どちらかには位置づけ〕

小学校99.4%（同99.5%）、中学校99.7%（同97.8%）、高校96.8%（同89.2%）、盲・聾・養護学校100%（同92.5%）。

前年100%直前の小学校は横ばい。盲学校などは100%になり、中学校、高校はともに上昇した。

⑶ 委員会、係の活動例（上位3項目）

「委員会」の活動例は、防災教育の計画と推進。防災訓練の計画と実践。防災体制の検討と整備。

「係」の活動例は、防災訓練の計画と実施。防災教育指導計画の原案作成。防災体制の企画。

⑷ 2003年度に「新たな防災教育」の研修会を開いたか

小学校77.3%（同72.9%）、中学校69.0%（同62.3%）、高校60.2%（同55.4%）。盲・聾・養護学校42.5%（同40.0%）。

全校種そろって２年連続の上昇。小学校は80％台、中学校70％台に接近した。

⑸ 校内研修会の内容（複数回答）

- 副読本の活用＝小学校35.5％、中学校18.8％、高校3.2％、盲学校など0.0％
- 授業の進め方＝小学校23.1％、中学校23.3％、高校5.4％、盲学校など7.5％
- 防災訓練＝小学校73.2％、中学校62.9％、高校55.9％、盲学校など40.0％
- 防災体制＝小学校57.4％、中学校43.8％、高校40.3％、盲学校など27.5％
- 心のケア＝小学校7.1％、中学校9.4％、高校3.8％、盲学校など0.0％

防災訓練は高率だが、副読本の活用、授業の進め方は低い。心のケアは最低ライン。「新たな防災教育」10年の歩みの「課題」が表れている。

２．学校における「新たな防災教育」の実施状況

⑴ 「新たな防災教育」の年間指導計画を立案しているか

小学校70.4％（同65.3％）、中学校59.8％（同59.0％）、高校29.6％（同17.4％）、盲・聾・養護学校32.5％（同20.0％）。

小、中学校とも３年連続で上昇、小学校は70％を超えた。中学校はほぼ60％、高校もほぼ30％。盲学校などは30％を超えた。全校種上昇は２年連続。年間指導計画は防災教育推進の基本だけに、内容の充実がさらに期待される。

（表15） 防災教育の年間指導計画を立案しているか （％）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
小学校	28	42.4	60.6	60.6	56.6	57.1	65.3	70.4
中学校	21	32.3	45.7	47.6	43.3	47.7	59	59.8
高校	29	11.7	11.7	11.7	11.7	5.8	17.4	29.6
盲・聾・養	18	20	20	22.5	22.5	5	20	32.5

（兵庫県教育委員会）

⑵ その中に防災教育副読本の活用が含まれているか

小学校95.2％（同96.0％）、中学校84.3％（同83.6％）、高校38.2％（同35.3％）、盲・聾・養護学校23.1％（同12.5％）。

小学校は３年連続で微減。前年に大きく落ちた高校は持ち直し、盲学校などは３年間で20％台に乗った。

⑶ 2003年度の防災教育副読本の活用状況

- 全校で全領域で計画的に＝小学校16.4％（同15.9％）、中学校4.2％（同4.4％）、高校2.7％（同0.5％）、盲学校など0.0％（同0.0％）。
- 全校で道徳・特活を中心に＝小学校26.6％（同26.7％）、中学校21.9％（同24.2％）、高

校3.2％（同5.1％）、盲学校など0.0％（同0.0％）。

- 全校で防災訓練時の指導に＝小学校45.3％（同48.3％）、中学校35.5％（同38.0％）、高校25.8％（同25.1％）、盲学校など10.0％（同17.5％）。
- 一部学年・学級の道徳・特活で＝小学校5.8％（同7.7％）、中学校11.4％（同6.9％）、高校2.7％（同1.5％）、盲学校など0.0％（同5.0％）。
- 一部学年・学級の防災訓練で＝小学校6.6％（同7.7％）、中学校5.0％（同6.9％）、高校1.6％（同3.6％）、盲学校など15.0％（同10.0％）。
- あまり活用なし＝小学校2.2％（同1.6％）、中学校16.9％（同17.1％）、高校60.8％（同59.0％）、盲学校など65.0％（同50.0％）。
- 「新たな防災教育」のかかえる課題がここでも浮き彫りにされている。比較的取り組みやすい防災訓練では目立つが、授業での取り組みは活発とはいえない。前年より低率になったところも気がかり。

⑷ 「総合学習」の時間での取り組みが含まれているか

小学校31.0％（同25.7％）、中学校50.5％（同42.5％）、高校14.5％（同0.0％）、盲・聾・養護学校23.1％（同0.0％）。

高率とはいえないまでも小、中学校は着実な取り組みがうかがえる。前年まで低調だった高校、盲学校などやや持ち直したが、2001年度の水準まで戻っていない。

⑸ 「総合学習」で実施予定の学年（小、中学校のみ）

小学校＝３年16.5％、４年21.3％、５年6.5％、６年5.7％。
中学校＝１年20.8％、２年20.8％、３年16.2％。

⑹ 地域や関係機関と連携した防災教育をどのように進めるか（複数回答）

- 防災訓練で保護者や地域と連携＝小学校77.2％（同67.1％）、中学校74.8％（同69.1％）、高校83.9％（同77.9％）、盲学校など80.0％（同80.0％）。
- 参観日に防災教育授業＝小学校20.7％（同18.1％）、中学校2.8％（同6.9％）、高校0.0％（同0.0％）、盲・聾・養護学校0.0％（同5.0％）。
- 保護者への引き渡し訓練＝小学校66.9％（同62.7％）、中学校5.8％（同10.5％）、高校0.0％（同0.0％）、盲学校など15.0％（同5.0％）。
- 地域の災害を学習＝小学校20.0％（同17.1％）、中学校19.1％（同16.8％）、高校9.7％（同4.6％）、盲学校など2.5％（同0.0％）。
- 総合防災訓練に参加＝小学校10.4％（同9.0％）、中学校10.8％（同11.3％）、高校7.0％（同8.2％）、盲学校など5.0％（同2.5％）。
- 安全マップづくりなど自主防災組織と連携＝小学校15.7％（同13.1％）、中学校18.6％（同

17.1%)、高校8.6%（同10.3%)、盲学校など2.5%（同2.5%)。

2.「新たな防災教育」実践の成果と課題

「新たな防災教育」10年の歩みを振り返って兵庫県教委は、実践の成果と課題について、全校実態調査から記録誌「震災を越えて」で、現場の実践、取り組みの実例を紹介しながらまとめている。

1.「新たな防災教育」の成果

(1) 防災意識や危機対応に関する意識の高まり

- 被災体験の風化の防止。(小)
- 地域の防災訓練に進んで参加するなど防災を自分のこととして考える生徒が増えてきた。(中)
- 全校職員が緊張感を持って訓練に臨むようになった。(中)

(2) ボランティア教育、実践による助け合い精神の涵養

- 助け合い、協力の大切さの理解進む。(小)
- 高学年児童が低学年児童の面倒を日常的に見るようになった。(小)
- 生徒会を中心にボランティア活動へ取り組む。(中)
- 「困ったときはお互いさま」「できることから助け合おう」の態度。(中)
- 地域の団体と連携したボランティア活動サークルが結成されるなど、生徒や教職員のボランティアが継続されている。(高)

(3) 生命尊重の精神の涵養

- 自分の命を意識して守ろうとする意欲が高まっている。(小)

(4) 高齢者・障害者への理解の深まり

- いわゆる災害弱者の立場や行動への理解が深まり、集団や地域での安全に役立とうとする意識が芽生えてきた。(中)
- 自分の安全だけでなく、障害のある生徒を積極的に支える意識が向上。(高)

(5) 自分を見つめ、生き方を考える姿勢や態度の育成

(6) 地域との交流の活性化

- 地域と学校のつながりが密になり、保護者とかかわりながら教育活動を進める機会が増加。(小)
- 子どもたちが地域住民とのコミュニケーションの大切さに気づき、登下校時の挨拶なども積極的に。(小)
- 町をあげて進めている東南海地震への認識が深まっている。(中)

2．防災教育年間指導計画の立案

- 防災教育は児童・生徒の発達段階、地域の特性、学校の実態に応じて指導内容を検討し、各教科、道徳、総合学習、特別活動など、教育活動全体を通じて計画的に進める。
- 児童・生徒一人ひとりが災害に適切に対応する能力を身につける。
- 人間教育を基盤とした防災リテラシーを身につけるには、特定の教科による取り組みだけでは不十分。
- 実践の成果を絶えず点検、評価し、指導計画の体系にフィードバックさせる必要がある。
- 年間指導計画作成は、学習指導要領から、防災関連の内容を選び出して整理し、狙いを明確にする。
- 関連する副読本の題材や新聞記事、写真、映像などを総合的にとらえる。体験活動の要素も取り入れる。

3．防災教育副読本の活用

⑴ 教材としての内容・授業展開

- 視覚に訴える内容が少ない。（小）
- 地域素材として活用しにくい。（中）
- 児童・生徒の実態に適していない。（養）
- 内容が一般的で、生徒の興味や関心を引くことが難しい。（高）

⑵ 授業時間の確保が難しい

⑶ 教育計画上の課題

- 教科や各領域との関連づけが難しい。（小）
- 担任の指導に任せてしまい、学校全体の指導計画が作成されていない。（中）
- 防災教育が、教育活動の中に位置づけられていない。（高）

⑷ 教員の意識

- 副読本の活用についての教職員の啓発が不十分。（小）
- 指導資料や参考資料の配布、活用。（小）
- 副読本の内容について教職員の理解が不足。（中）
- 大きな災害を経験したことがなく、実感に乏しい。（高）

⑸ 副読本の見直し

- 副読本は発行から９年を経過し、その後の研究の進展を踏まえる必要がある。
- 児童・生徒の実態に合わない面も出ている。
- 地域素材を活用した教材開発、ビデオなどの映像教材、インターネットを通じた情報収集など、各学校における創意工夫が求められる。

4．「総合学習」の時間における取り組み

⑴ 教育計画の課題

- 学校独自の計画があり、防災教育が後回しになっている。（小）
- 学習課題が多く、時間数が確保できない。（小）
- 学年の年間テーマと防災の関連づけが難しい。（中）

⑵ 教員の研修、意識の課題

- 防災教育に関する研修の不足。（小）
- 震災体験・意識の風化。（小）
- 系統だった年間指導計画を立案するための教材の精選と準備、指導する教員の防災知識と経験の有無が問題。自信を持って指導できる教員がいない。（高）

⑶ 教材づくりの課題

- 専門的な事項が多く難しい。複数の領域にまたがると特に難しい。（小）
- 「調べ学習」の児童向け資料が少ない。（小）
- 実践例を紹介される機会が少ない。（小）
- 地域素材を生かした継続した教育を進めるための準備の余裕がない。（中）
- 生徒の自発的な関心の中に、防災を調べる意識が希薄。（中）

5．地域素材を生かした防災教育

⑴ 教材化の難しさ

- 地域内で課題に適した素材が見つけにくい。（小）
- 地域内の素材について情報が収集されていない。（中）
- 高校は校区が広く、地域の素材を具体的に取り上げにくく、一般論になりがち。（高）

⑵ 教員の意識の課題

- 地域素材を教材化するとき、専門知識が不足。（小）
- 全教職員で取り組むための共通理解や校内の組織づくりができていない。（小）
- 防災教育の担当教員が毎年、交代し、取り組みの資料などの引き継ぎが不十分。（高）

⑶ 地域の理解、協力に関する課題

- 体験学習を行う環境づくりを地域と協力してどう進めるか。（小）
- 地域住民の協力体制の組織化をどう進めるか。（小）
- 保護者や地域住民の防災意識の向上。（中）
- 教員が地域について勉強し、地域住民と意思疎通を図ること。（高）

⑷ 関係機関との連携の課題

- 町の防災センターの活用をどう図るか。（中）
- 地域住民や関係機関との普段からの連携。（中）
- 地域、自治体、消防との連携を重視した計画の立案。（高）

（表16） 震災学習実施数

	1996年度			1997年度			1998年度			1999年度			2000年度			2001年度			2002年度			2003年度	2004年度
	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	講師派遣	講師派遣
小学校	0 (0)	401 (6)	401	0 (0)	799 (14)	799 (14)	0 (0)	1,236 (13)	1,236 (13)	0 (0)	3,566 (42)	3,566 (42)	0 (0)	3,190 (48)	3,190 (48)	0 (0)	3,111 (36)	3,111 (36)	0 (0)	1,279 (9)	1,279 (9)	2,064 (9)	1,338 (6)
中学校	317 (5)	3,305 (24)	3,622 (29)	934 (10)	9,229 (76)	10,163 (86)	300 (2)	10,430 (76)	10,730 (78)	249 (4)	13,805 (96)	14,054 (100)	200 (1)	13,158 (103)	13,358 (104)	96 (1)	13,534 (103)	13,630 (104)	285 (2)	7,783 (39)	8,068 (41)	4,893 (25)	5,254 (26)
高　校	0 (0)	1,590 (15)	1,590 (15)	420 (2)	7,919 (44)	8,339 (46)	0 (0)	7,891 (38)	7,891 (38)	0 (0)	6,831 (28)	6,831 (28)	0 (0)	5,380 (26)	5,380 (26)	0 (0)	8,500 (49)	8,500 (49)	0 (0)	1,709 (8)	1,709 (8)	1,163 (5)	2,193 (7)
養護学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	69 (2)	69 (2)	0 (0)	65 (2)	65 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	68 (3)	68 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (1)	0 (0)
各種学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (1)	30 (1)	0 (0)	139 (3)	139 (3)	0 (0)	247 (6)	247 (6)	0 (0)	378 (5)	378 (5)	0 (0)	740 (8)	740 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (1)	85 (1)
校長会等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,802 (94)	3,802 (94)	0 (0)	4,249 (99)	4,249 (99)	0 (0)	2,046 (63)	2,046 (63)	0 (0)	3,660 (52)	3,660 (52)	0 (0)	1,874 (39)	1,874 (39)	0 (0)	4,485 (17)	4,485 (17)	4,166 (18)	5,599 (30)
合　計	317 (5)	5,296 (45)	5,613 (50)	1,354 (12)	21,848 (231)	23,202 (243)	300 (2)	24,010 (231)	24,310 (233)	249 (4)	26,495 (235)	26,744 (239)	200 (1)	25,566 (235)	25,766 (236)	96 (1)	27,827 (238)	27,923 (239)	285 (2)	15,256 (73)	15,541 (75)	12,322 (57)	14,469 (70)

注１．1996年度は神戸市教育委員会調べ
　２．数字は交流の受講人数、（　）内は学校数または団体数
　３．校長会等の中には教頭会、教育委員会、教師、一般（PTA、自治会等）を含む

（神戸市教委震災学習交流センター）

(5) その他

- 年間指導計画に位置づける際に、教科、領域をどのようにクロスさせるか。(小)
- 小、中学校で受けた防災教育の内容と重複しないようにすること。(高)
- 教材は防災教育の実施にあまり関係しない。(高)

3．神戸市教委震災学習交流センターの「語り部」活動

〔2004年度は講師派遣盛り返す。9年間で17万6,000人受講〕

神戸市教委震災学習交流センターの「語り部」活動は、9年目の2004年度の講師派遣が前年を上回り、心配された減少傾向がやや持ち直した。

同センターの「語り部」活動は、神戸を訪れた修学旅行生や研修団体に「語り部」の元校長が大震災を生々しく伝える「市内活動」と、全国各地の学校などへ語り部を派遣する「市外活動」の2本立て。

2004年度は、小学校向け6校1,338人(市外のみ)、中学校向け26校5,254人(市外11校2,333人、市内15校2,921人)、高校向け7校2,193人（市外2校520人、市内5校1,673人)、養護学校向けゼロ、各種学校向け1校85人（市内のみ)、校長会等30団体5,599人（市外22団体5,388人、市内8団体211人)。合計70校・団体1万4,469人（市外41校・団体9,579人、市内29校・団体4,890人)

前年に比べ、小学校は726人減、中学校361人増、高校1,030人増、養護学校24人減、各種学校73人増、団体1,433人増。全体で2,147人増。

同センターの実績は1996年度から9年間で17万5,890人、2万3,000人の大台を超える受け入れが1997年度から5年間続いた。2002年度に「人と防災未来センター」が開館して、同じように神戸を訪れる修学旅行生らに「語り部」を始め、交流センターが拠点会場にしていた神戸・三宮の旧「フェニックスプラザ」(阪神・淡路大震災復興支援館）も閉鎖され、講師派遣が大幅に減少した。

2004年度に交流センターの「語り部」が持ち直したことについて同センターは「未来センターは、活動がセンター内に限られている。県外への派遣もない。そのため、交流センターが未来センターから講師派遣を依頼されることもある。また、元校長が語り部のため、学校関係からは教育的効果があると、毎年派遣を頼まれる場合もある」と語っている。両センターが補完し合う形も生まれつつあるようだ。

4．人と防災未来センター、防災教育の新拠点に

〔開館3年で来館延べ133万人。2004年度は54万人超える〕

阪神・淡路大震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」（神戸市中央区）は開館から3年経ったが、来館者は延べ約133万人。特に小・中学生の利用が多く、修学旅行や遠足の“新名所”にもなり、防災教育の新しい拠点として成果を上げている。

（表17） 年度別人と防災未来センター観覧者数

		2002年度	2003年度	2004年度	計
観覧者数（人）		256,789	532,173	540,622	1,329,584
	防災未来館	256,789	349,584	362,409	968,782
	ひと未来館	0	182,589	178,213	360,802
1日平均観覧者数(人)		871	1,701	1,733	1,466
	防災未来館	871	1,117	1,162	1,054
	ひと未来館	--	628	572	599
営業日数（日）		295	313	312	907

（人と防災未来センター）

（表18） 観覧者年齢区分

（上段：観覧者数：人）
（下段：構成比率）

区分	観覧者数計		防災未来館		ひと未来館	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
大人	307,808 (57.9%)	293,382 (54.3%)	207,390 (39.0%)	203,203 (37.6%)	100,418 (18.9%)	90,179 (16.7%)
高校・大学生	33,767 (6.3%)	34,832 (6.4%)	27,246 (5.1%)	26,922 (4.9%)	6,521 (1.2%)	7,910 (1.5%)
小学・中学生等	190,598 (35.8%)	212,408 (39.3%)	114,948 (21.6%)	132,284 (24.5%)	75,650 (14.2%)	80,124 (14.8%)
計	532,173 (100.0%)	540,622 (100.0%)	349,584 (65.7%)	362,409 (67.0%)	182,589 (34.3%)	178,213 (33.0%)

（人と防災未来センター）

（表19） 団体・個人別観覧者数

（上段：観覧者数：人）
（下段：構成比率）

区分	団体予約観覧者						個人観覧者	
	県内		県外		計			
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
大人	67,757 (12.7%)	50,080 (9.2%)	132,768 (24.9%)	141,991 (26.3%)	200,525 (37.7%)	192,071 (35.5%)	107,283 (20.2%)	101,311 (18.7%)
高校・大学生	1,966 (0.4%)	2,065 (0.4%)	27,212 (5.1%)	29,300 (5.4%)	29,178 (5.5%)	31.365 (5.8%)	4,589 (0.9%)	3.467 (0.7%)
小学・中学生等	32,701 (6.1%)	37,186 (6.9%)	54,353 (10.2%)	73,211 (13.5%)	87,054 (16.4%)	110,397 (20.4%)	103,544 (19.5%)	102,011 (18.9%)
計	102,424 (19.2%)	89,331 (16.5%)	214,333 (40.2%)	244,502 (45.2%)	316,757 (59.5%)	333,833 (61.7%)	215,416 (40.6%)	206,789 (38.3%)

（人と防災未来センター）

（表20） 地域別観覧者数

（観覧者数） （人）

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州等	計
2002年度	3,139	11,153	22,462	89,275	7,970	6,477	7,039	147,515
2003年度	10,917	15,740	48,530	184,974	20,017	19,741	16,838	316,757
2004年度	12,185	18,322	52,312	174,333	22,175	25,196	29,310	333,833
計	26,241	45,215	123,304	448,582	50,162	51,414	53,187	798,105

（構成比率）

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州等	計
2002年度	2.1%	7.6%	15.2%	60.5%	5.4%	4.4%	4.8%	100.0%
2003年度	3.4%	5.0%	15.3%	58.4%	6.3%	6.2%	5.4%	100.0%
2004年度	3.7%	5.5%	15.7%	52.2%	6.6%	7.5%	8.8%	100.0%
計	3.3%	5.7%	15.4%	56.2%	6.3%	6.4%	6.7%	100.0%

（人と防災未来センター）

（表21） 都道府県別観覧者数 （人）

ランキング	2002年度		2003年度		2004年度	
1	兵庫県	53,110	兵庫県	102,424	兵庫県	89,331
2	大阪府	19,918	大阪府	37,164	大阪府	38,219
3	愛知県	7,367	愛知県	16,458	愛知県	17,441
4	京都府	4,859	和歌山県	12,988	和歌山県	14,600
5	滋賀県	4,856	滋賀県	12,922	京都府	11,871
6	和歌山県	3,753	京都府	10,303	滋賀県	10,548
7	岐阜県	3,718	三重県	9,259	岡山県	9,836
8	岡山県	3,363	奈良県	9,173	奈良県	9,764
9	三重県	3,345	岡山県	7,820	高知県	8,920
10	東京都	3,066	高知県	7,818	三重県	8,110

（人と防災未来センター）

（表22） 学校関係観覧者数
（観覧者数） （人）

	全体	一般	学校関係	小学校	中学校	高校以上
2002年度	147,515	91,589	55,926	10,534	23,408	21,984
2003年度	316,757	200,525	116,232	28,981	58,073	29,178
2004年度	333,833	192,071	141,762	36,321	74,076	31,365
計	798,105	484,185	313,920	75,836	155,557	82,527

（構成比率）

	全体	一般	学校関係	小学校	中学校	高校以上
2002年度	100.0%	62.1%	37.9%	7.1%	15.9%	14.9%
2003年度	100.0%	63.3%	36.7%	9.1%	18.3%	9.2%
2004年度	100.0%	57.5%	42.5%	10.9%	22.2%	9.4%
計	100.0%	60.7%	39.3%	9.5%	19.5%	10.3%

（人と防災未来センター）

2004年度の観覧者数は54万622人。前年より8,499人増えた。2002年開館から100万人目は2004年７月３日に入館した。１日平均1,733人。

防災未来館は36万2,409人（前年比１万2,825人増）。ひと未来館は17万8,213人（同4,376人減）。震災の生々しい記録を展示する防災未来館は、ひと未来館の２倍以上が利用した。

年齢別では、大人が54.3％（同3.6％減）、高校・大学生6.4％（同1.0％増）、小・中学生39.3％（同3.5％増）。大学生以下が前年より4.5％増えた。

団体・個人別では、個人38.3％、団体予約61.7％。団体予約が前年より2.2％増えた。

団体予約は県内26.7％、県外73.3％。前年に比べて県内が減ったのに対し、県外は増加傾向を見せている。

防災未来館の増加は、年齢区分、団体・個人別からみて、県外の小・中学生の団体予約によるところが大きい。前年と同様、修学旅行の人気スポットになっていることが、月別観覧者数で裏づけられる。

春シーズンの５月は６万68人、秋シーズンの10月は６万7,234人、11月は６万7,857人と他の月よりほぼ倍増している。また６月から11月まで前年を下回ったのに対し、12月から３月までは前年を上回った。

団体予約を地域別に見ると、近畿が52.2％で前年を下回ったが、他地域はいずれも上回った。北海道・東北3.7％、関東5.5％、東海・北陸15.7％、中国6.6％、四国7.5％、九州8.8％。

都道府県別では兵庫県が８万9,331人で第１位なのは当然として、近畿各府県も上位を占めるが、２位大阪府３万8,219人に続いて、愛知県が１万7,441人で３年連続３位。７位岡山県、９位高知県、10位三重県と続く。東海、南海、東南海地震と津波への関心が、防災未来館への来館につながっていると思われるものの、静岡県は開館以来上位10位には顔を出していない。

団体予約の学校関係は14万1,762人（42.5％）。小学校３万6,321人（10.9％）、中学校７万4,076人（22.2％）、高校以上３万1,365人（9.4％）。

〔語り部による被災体験講話、研究員による防災セミナー〕

「防災未来館」を訪れる団体向けに、同館１階のガイダンスルームで、「語り部」による被災体験談の講話を行っているが、2004年度は1,439回、７万6,442人が聴講した。前年より70回、5,353人の増加。修学旅行で来館が増える５月は１万5,000人を超え、10月、11月も9,000人を上回った。

また主に小、中学生を対象にセンター研究員による「防災セミナー」も行われており、2004年度は47回、3,334人が受講した。

5．北淡町震災記念公園に「体験館」

〔震度７の揺れを再現する起震装置備える〕

阪神・淡路大震災の震源となった野島断層を保存する北淡町震災記念公園（同町小倉）の新施設「震度体験館」が2004年12月１日、オープンした。

これまでの「断層保存館」の隣りに建設されたもので、平屋建て、約300㎡。約８畳の洋室に震度７の揺れを再現する起震装置を設けており、約１億2,000万円が投じられた。防災教育の体験学習に役立てるもので、オープン前に、同町内の５小学校の全校児童が試乗した。児童たちは交代で乗り込み、激しい横揺れや余震を体験、揺れがおさまるまで手すりなどにしがみついていた。

6．兵庫県災害対策センター、見学２万人突破

全国の自治体で初めて、災害対策専用庁舎として設けられた「兵庫県災害対策センター」（神戸市中央区中山手通）の見学者が2004年10月15日、２万人を突破した。

同センターは県庁の北向い側にあり、地上６階、地下１階、延べ4,134㎡。災害対策本部室のほか、自家発電装置や衛星回線を備えている。これまでに国連関係者やアジア各国から見学に訪れていた。2001年度から小学生らの県庁見学コースに組み込んでおり、一般見学も年々増えていた。

7．神戸修学旅行に「震災学習」が定着

〔神戸入り修学旅行生、2003年は過去最多の６万6,510人〕

2003年の１年間に修学旅行で神戸市内に宿泊した小、中、高校の児童・生徒は、６万6,510人（前年比９％増）。集計を始めた1989年以降最多だったことが「Feel KOBE 観光推進協議会」の集計でわかった。それまでの最多は2001年の６万5,385人。修学旅行生を受け入れている市内のホテルや旅館など25カ所の宿泊客数などを基に集計した。

神戸市内の修学旅行生は大震災までは毎年５万人前後。震災の1995年は8,924人に激減した。その後復興が進み、修学旅行も名所旧跡巡りから体験学習に変わり、2001年から３年連続で６万人台となった。京阪神を回る学校の多くが神戸を震災学習に選んでいる。「人と防災未来センター」「長田区の語り部」など受け入れ施設も整ったことが好調の原因とされている。

内訳は、高校生65.9％、中学生22.3％、小学生７％。地域別では、関東が最高の36.6％、東海19.4％、東北15.2％が続いた。

〔2004年は４年ぶり６万人下回る〕

2004年の１年間に神戸を訪れ、宿泊した修学旅行の小、中、高校生は、５万7,167人。2001年以降で初めて６万人を下回った。学校数は521校と前年を上回り、小、中学生も増えたが、１校あたりの生徒数が多い、高校の割合が減ったのが影響した。

内訳は、高校生60.8％、中学生23.7％、小学生10.2％。地域別では、関東37.8％、東海23.0％、東北13.8％の順。

〈参考文献〉
「震災を越えてー教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日
「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター　平成16年度年次報告書」　2005年３月

第十一節　学校防災体制の整備と機能の充実

阪神・淡路大震災で、突然、被災者が殺到して、避難所となった公立学校はピークの１月23日、全避難者の60％にあたる18万人を受け入れた。絶望的な状況の中で、教職員のだれもが初体験となった避難所運営の成果と反省、課題を出発点にして、「新たな防災教育」は「学校防災体制の整備と充実」を、教室などでの防災学習とともに大きな柱に掲げている。

自然災害が発生したとき、頼りになる、安全・安心の拠点となる学校の防災体制づくりは、平時からの急務となる。児童・生徒らの生命を守る避難、誘導など防災訓練、避難所開設に備えたマニュアル、学校内の災害対応マニュアルづくりなど震災から10年、様々な努力が重ねられた。

災害発生時に学校単独では、どんな活動も成果は限られてくる。地域と行政当局との連携を深め、いざという時に備える協力体制づくり、学校と市町防災当局との役割分担の明確化も進められている。

こうした動きの中で、頼みの綱となる学校の校舎、体育館などの耐震性も課題となっている。まず大震災以前の施設の耐震震断、さらに耐震化工事と、校舎自体の安全性の向上に重点が置かれるようになった。

学校の災害対応マニュアル、避難所運営マニュアルも南海地震による津波の想定が加わり、2005年の台風23号水害を教訓に、地震を中心にした対応策の多様化も叫ばれている。EARTH などの全国派遣、兵庫からの大震災教訓の発信も、災害の種類、各地の山岳部など地形、道路事情、集落形態、交通機関など、それぞれの地域事情に、即応できるものが求められている。

さらに、学校内外を取り巻く最近の姿は、自然災害に備える前に、児童・生徒が凶悪事件や悪質交通事故に巻き込まれ、保護者同伴登下校という異常事態も日常化した。学校防災体制の整備は複雑、多様化するばかりだ。

１．2004年度防災教育実態調査から（その２）

2004年５月現在。調査校数＝小学校828校、中学校361校、高等学校186校、盲・聾・養護学校40校。合計1,415校。

１．防災（避難）訓練実施状況

⑴　防災訓練の実施回数

2003年度、2004年度とも、実施回数は小学校が３回、中学校は２回、高校は２回、盲学校などは３回が最多という傾向は例年どおりだった。高校は２位の１回が１位の２回に接近し、2004年度はほぼ同数となった。

（表23） 防災訓練の実施回数

□2003年度実施回数

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
1 回	7	0.8%	107	29.6%	78	41.9%	2	5.0%
2 回	117	14.1%	159	44.0%	87	46.8%	12	30.0%
3 回	536	64.7%	74	20.5%	12	6.5%	18	45.0%
4 回	129	15.6%	6	1.7%	2	1.1%	6	15.0%
5 回	35	4.2%	2	0.6%	1	0.5%	2	5.0%

□2004年度実施回数（2005年度調査から）

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
1 回	11	1.3%	112	31.5%	83	45.4%	4	10.0%
2 回	144	17.5%	177	49.7%	85	46.4%	15	37.5%
3 回	536	65.2%	63	17.7%	9	4.9%	18	45.0%
4 回	115	14.0%	2	0.6%	2	1.1%	2	5.0%
5 回 以 上	15	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%

（兵庫県教育委員会）

(2) 防災訓練の実施内容

訓練の実施内容は、2003年度、2004年度とも、全校種で「火災」が最多。「地震（津波）」は小、中、盲学校などで2番目。2003年度は地震と火災を組み合わせた「総合訓練」が小・中・盲学校などで3番目、高校で2番目だった。

特徴的なのは、2004年度に「不審者の侵入」に備えた訓練が小学校で3番目と急増した。中学校、盲学校などでも増えている。最近、深刻化するばかりの凶悪事件に対し、低学年児童をかかえる小学校が自衛に乗り出している実態がうかがえる。前年調査時の2004年度予定内容が大幅に変更されている。

（表24） 防災訓練の実施内容

□2003年度実施内容

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
地 震(津 波)	554	66.9%	146	40.4%	31	16.7%	24	60.0%
火 災	726	87.7%	256	70.9%	121	65.1%	36	90.0%
風水害(台風・洪水)	90	10.9%	5	1.4%	1	0.5%	1	2.5%
雪 害	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
斜面崩壊・地滑り	3	0.4%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
危 険 物 災 害	3	0.4%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
総 合 訓 練	351	42.4%	139	38.5%	87	46.8%	11	27.5%
避 難 所 開 設	10	1.2%	2	0.6%	1	0.5%	0	0.0%
不 審 者 の 侵 入	276	33.3%	43	11.9%	1	0.5%	6	15.0%
そ の 他	36	4.3%	22	6.1%	9	4.8%	3	7.5%

□2004年度実施内容

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
地震(津波)	578	69.8%	166	46.0%	27	14.5%	22	55.0%
火災	724	87.4%	252	69.8%	125	67.2%	33	82.5%
風水害(台風・洪水	94	11.4%	6	1.7%	1	0.5%	1	2.5%
雪害	3	0.4%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
斜面崩壊・地滑り	4	0.5%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
危険物災害	3	0.4%	1	0.3%	2	1.1%	0	0.0%
総合訓練	378	45.7%	166	46.0%	100	53.8%	13	32.5%
避難所開設	4	0.5%	2	0.6%	1	0.5%	0	0.0%
不審者の侵入	385	46.5%	68	18.8%	6	3.2%	10	25.0%
その他	23	2.8%	18	5.0%	7	3.8%	6	15.0%

(兵庫県教育委員会)

(3) 防災訓練の参加者

訓練の参加者は、2003年度に、小学校の9割弱、中学校の7割、高校の5割強、盲学校などの6割が「児童・生徒のみ」だった。消防署など関係機関の参加は全校種で2番目。

2004年度には、「児童・生徒のみ」が全校種ともほぼ100%となり、関係機関の参加も高率となった。

小学校は児童の年齢のせいか両年度とも「保護者参加」が多く、「地域住民参加」は全校種で2004年度に増えた。

(表25) 防災訓練の参加者

□2003年度参加者

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
児童生徒のみ	731	88.3%	254	70.4%	98	52.7%	24	60.0%
保護者と	296	35.7%	11	3.0%	1	0.5%	5	12.5%
消防署等と	367	44.3%	143	39.6%	110	59.1%	23	57.5%
地域住民と	25	3.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%

□2004年度参加者(2005年度調査から)

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
児童生徒のみ	821	99.9%	352	98.9%	177	96.7%	40	100.0%
保護者と	455	55.4%	36	10.1%	6	3.3%	5	12.5%
消防署等と	513	62.4%	182	51.1%	122	66.7%	32	80.0%
地域住民と	123	15.0%	12	3.4%	8	4.4%	2	5.0%

(兵庫県教育委員会)

(4) 防災訓練の想定場面

訓練の想定場面は、例年どおり全校種とも「授業中」が9割を超えた。小学校だけは「休憩時間中」の想定が6割あり、これも例年どおりの傾向。年3回実施が多い小学校は、想定場面の設定に余裕があり、多様化できるようだ。

（表26） 防災訓練の想定場面

□2003年度想定場面

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
授業中	818	98.8%	338	93.6%	172	92.5%	39	97.5%
休憩時間	460	55.6%	50	13.9%	15	8.1%	6	15.0%
登下校中	34	4.1%	5	1.4%	1	0.5%	7	17.5%
その他	59	7.1%	19	5.3%	12	6.5%	1	2.5%

□2004年度想定場面

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
授業中	814	98.3%	344	95.3%	177	95.2%	39	97.5%
休憩時間	502	60.6%	86	23.8%	18	9.7%	6	15.0%
登下校中	38	4.6%	6	1.7%	2	1.1%	6	15.0%
その他	65	7.9%	15	4.2%	12	6.5%	1	2.5%

（兵庫県教育委員会）

(5) 防災訓練の事前事後指導

全校種とも「実施要領」を作成し、共通理解を図っており、90%を超える。中学校だけが、高率ながら他校種より低い。「訓練の意義等の指導」も高率で事前指導が進んでいる。

事後は、「教職員の反省会」や「児童・生徒の自己点検」によって、成果と課題を明らかにしている。

こうした事前事後の指導を行わない学校もかなりの数にのぼる。

（表27） 防災訓練の事前事後指導

□2003年度事前事後指導

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
実施要領作成	797	96.3%	323	89.5%	174	93.5%	37	92.5%
訓練の意義等の指導	572	69.1%	186	51.5%	85	45.7%	11	27.5%
指導しない（事前）	59	7.1%	14	3.9%	5	2.7%	1	2.5%
教職員反省会	582	70.3%	156	43.2%	57	30.6%	22	55.0%
児童生徒の自己点検	572	69.1%	210	58.2%	96	51.6%	16	40.0%
指導しない（事後）	101	12.2%	70	19.4%	61	32.8%	6	15.0%

□2004年度事前事後指導

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
実施要領作成	794	95.9%	332	92.0%	179	96.2%	39	97.5%
訓練の意義等の指導	592	71.5%	210	58.2%	94	50.5%	16	40.0%
指導しない(事前)	59	7.1%	25	6.9%	3	1.6%	1	2.5%
教職員反省会	633	76.4%	191	52.9%	65	34.9%	24	60.0%
児童生徒の自己点検	594	71.7%	228	63.2%	103	55.4%	17	42.5%
指導しない(事後)	86	10.4%	55	15.2%	57	30.6%	6	15.0%

(兵庫県教育委員会)

(6) 保護者への引き渡し訓練

小学校は2003年度49.8%、2004年度59.1%、中学校は2003年度3.0%、2004年度1.7%。高校は両年度とも0%、盲・聾・養護学校も両年度0%。小学校は横ばいだが、他校種は大幅に減っている。

(7) 前年度の防災訓練と比べ見直す計画

2004年度に、前年度の訓練から見直す点は、「時間帯や場面設定」が小、中学校の1位。高校は「事前事後指導の充実」が1位。

2位以下は、小学校が「地域との連携」「事前事後指導の充実」「避難経路」「体験活動の導入」「予告なし実施」の順。中学校は「事前事後指導の充実」「体験活動の導入」「想定災害の種類」「障害児への対応」「避難経路の導入」の順。高校は「時間帯や場面設定」「避難経路」「体験活動の導入」の順。中学、高校は「地域との連携」が下位となっている。

(表28) 2003年度の防災訓練と比べ見直した点

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
想定災害の種類	210	25.4%	102	28.3%	25	13.4%	6	15.0%
時間帯や場面設定	441	53.3%	169	46.8%	79	42.5%	17	42.5%
避難経路	251	30.3%	99	27.4%	69	37.1%	16	40.0%
体験活動の導入	239	28.9%	130	36.0%	61	32.8%	10	25.0%
障害児への対応	176	21.3%	98	27.1%	32	17.2%	8	20.0%
地域等との連携	327	39.5%	63	17.5%	20	10.8%	6	15.0%
事前事後指導の充実	315	38.0%	142	39.3%	90	48.4%	4	10.0%
予告なしでの実施	222	26.8%	78	21.6%	28	15.1%	12	30.0%
その他	33	4.0%	16	4.4%	20	10.8%	8	20.0%

(兵庫県教育委員会)

2．学校防災体制の整備状況

⑴ 学校独自の「災害対応マニュアル」を作成しているか

小学校89.7%、中学校83.4%、高校76.9%、盲・聾・養護学校77.5%。前年に比べ、小学校、高校は伸びたが、中学校は横ばい。盲学校などは微減。

2000年度から作成率は徐々に向上しているが、なかなか100%にならない。マニュアルを作成していない理由として、少数の学校だが、「県や市のマニュアルで対応し、作成の必要性を感じない」「防災教育担当者が頻繁に交代して、時間的な余裕がない」という声もある。

⑵ 学校は災害時の避難所に指定されているか

小学校98.8%、中学校93.6%、高校66.7%、盲・聾・養護学校25.0%。

⑶ 市区町防災部局の連絡先が事務室や職員室のだれでもよく見える所に掲示されているか

小学校73.7%、中学校68.0%、高校71.8%、盲・聾・養護学校100%。

⑷ 学校と市町防災部局との打合わせを定期的に行っているか

小学校32.9%、中学校32.0%、高校30.6%、盲・聾・養護学校40.0%。前年に比べ、小学校は微減となったが、他校種はやや向上した。「新たな防災教育」を推進する中で、学校ごとの市町部局との打ち合わせは、30%を2001年度に上回ってから頭打ち状態が続き、改善が求められている。

⑸ 避難所となる学校の鍵を開ける人は決まっているか

小学校91.2%、中学校85.3%、高校73.7%、盲・聾・養護学校80.0%。

前年に比べ、小・中・高校はやや減った。

（表29） 学校施設を開放するとき鍵を開ける人

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
管理職	613	81.2%	257	83.4%	85	62.0%	28	87.5%
教職員	122	16.2%	77	25.0%	49	35.8%	6	18.8%
市町職員	210	27.8%	79	25.6%	6	4.4%	1	3.1%
財産管理補助者等	36	4.8%	16	5.2%	28	20.4%	1	3.1%
地域住民	206	27.3%	22	7.1%	0	0.0%	2	6.3%

（兵庫県教育委員会）

⑹ 避難所として開放する学校施設を明確にしているか

小学校93.1％、中学校83.1％、高校69.4％、盲・聾・養護学校40％。全校種で、前年より増えた。

⑺ 開放する施設の優先順位を決めているか

小学校88.6％、中学校86.7％、高校83.7％、盲・聾・養護学校75.0％。全校種とも前年よりダウンした。

⑻ 教職員の避難所支援班は組織されているか

小学校66.8％、中学校61.2％、高校46.2％、盲・聾・養護学校22.5％。

前年まで5年間増加した小学校が前年より2ポイント減り、中学校も2ポイントダウン。高校と盲学校などは増加した。

⑼ 市区町の「避難所運営マニュアル」は作成されているか

小学校79.6％、中学校75.1％、高校45.2％、盲・聾・養護学校45.0％。

⑽ 校長、教頭、防災教育担当者はその内容を知っているか

小学校71.1％、中学校64.8％、高校39.2％、盲・聾・養護学校30.0％。

⑾ 学校に防災倉庫、備蓄倉庫が設置されているか

小学校46.0％、中学校32.4％、高校8.1％、盲・聾・養護学校7.5％。

⑿ 学校と市町との緊急連絡体制は、電話・ファックス以外に整備されているか。その連絡機器は

小学校68.6％、中学校65.7％、高校25.8％、盲・聾・養護学校42.5％。

連絡機器は、小中学校が「防災端末」、「ホットライン」、「防災無線」の順。高校は「防災端末」「防災無線」。その機器の使用方法を全教職員が知っているのは、小学校58.1％、中学校46.4％、高校37.5％、盲・聾・養護学校35.3％。

3．マニュアル見直しの観点

1．「災害対応マニュアル」の見直し

①役割分担、管理場所の変更、連絡網の点検

②避難経路の見直し

③シミュレーションによる内容の見直し

④不審者対応の追加

これらの点は、教職員の異動によって必要になったことや、マニュアルに沿った訓練の結果、課題が明らかになり、見直されようとしている。

シミュレーションによる内容の見直しは、地区別防災教育研修会や防災教育推進指導員養成講座で行った点検で、不備な点や必要な点に気づいたという。

不審者対応の追加は、凶悪事件の多発など社会状況にも応じて、児童・生徒の安全確保、危機管理体制の確立を進め「応用編」とされている。

2.「避難所運営マニュアル」の見直し

①役割分担、管理場所の変更

②開放場所の優先順位の変更

③関係団体との連絡調整

市町のマニュアルとの整合性を図ったり、地元自治会と協同でマニュアルを作成したため、学校のマニュアルも見直す必要が出てきている。

学校避難所は、地域住民が学校に来ることを想定している以上、地元と相互理解を深めておくことが重要である。

4．台風23号による学校避難所運営検証

〔但馬、北播両地域とも、想定外の災害となり、マニュアル機能は、十分に発揮できず〕

2004年10月20日、大阪・泉佐野市に再上陸した台風23号は、兵庫県の広い範囲に被害をもたらした。但馬地区では、円山川の堤防決壊、北播地区では加古川の出水など、大きな水害となった。

浸水被害を受けた住民は、学校に避難し、停電による暗黒の中で、受け入れ側も態勢がつくれず、かなりの混乱が生じた。市町当局自体の受け入れ態勢も十分に機能しなかった。

現地の学校は、検証にあたって「水害は想定外だった。地震の教訓をもとにつくられたマニュアルを見直す必要がある」と回答している。

1．但馬教育事務所の検証から

- 「自校の避難所運営マニュアル」を使った学校15校、使わなかった2校、使えなかった1校。マニュアルをすぐ取り出せる場所に置いていなかった。
- マニュアル自体は、大水害を想定していなかったが、初期対応は可能だった。
- 避難場所は体育館と決めていたが、浸水の恐れがあり、校舎3階に変更、暗闇の中で、避難者の詳細を把握するのに困難を極めた。
- 「自校の避難所運営マニュアル」が機能した8校、一部機能5校、ほとんど機能せず2校。
- ペット持ち込みは想定外。

- 道路水没で教職員の配置が不可能、もしくは不十分。
- 毛布、着替え衣類など水害時用の備品がなかった。
- 災害対策本部や教育委員会と情報連絡がとれなかった。
- 市の避難所運営担当者が学校に着いたのは、開設から19時間後だった。
- 暴風雨と暗闇の中、300人を超える避難者への指示伝達が肉声でしかできず、困難を極めた。
- 停電後、トイレが使用不能になり、悪臭にも見舞われた。
- 「機能しなかった原因」は教職員の学校到着不能。水害に対する見通しが甘く、学校内待機や役割分担の明確化ができなかった。
- 携帯電話がつながらず、通信手段が失われた。
- 合併直後のため、市防災計画が未整備で、学校のマニュアルも連動しなかった。
- 「機能させるための改善点」は、市町防災部局、教育委員会、学校の３者の役割分担の明確化。
- 行政側の組織化と指揮系統の明確化。水防指令１号～３号に応じた校内体制づくり。
- 教職員の人数に応じて、作業優先順位を決める。
- 避難所に指定されているなら、毛布、衣類、水、自家発電機、テレビ、ラジオの備蓄が必要。
- 学校のあらゆる状況に対応するマニュアルの作成。
- 「マニュアル以外の改善、見直し点」は徹夜状態での問い合わせ電話応待と避難者の出入りが頻繁な中での名簿作成。対策本部からの情報不足。機能マヒの自主防災組織との連携再検討。通信手段の多様化。悪条件下での１時間おきの避難者数連絡。救護班は避難所に常駐。マニュアルは水害、土砂崩れにも対応できるものに。対策本部からの担当者の早期派遣。障害者支援対策。市町の避難所運営指針が必要。市町と連携した運営ができない。
- 教職員の招集方法。避難所の住民自治組織。

２．北播磨教育事務所の検証から

- 「避難所運営マニュアル」は学校、市防災部局にあったが、水害は想定していなかった。
- 避難者名簿を作成するようマニュアルにあるが、人の出入りが激しく、疲れて休んでいる人から聞き出すことも難しかった。
- 学校ごとのマニュアルの様式を統一する必要がある。市のマニュアルは２～６人で運営することになっているが、可能かどうか再考する必要がある。
- 避難所運営は町職員が原則だが、到着が遅れたため、教職員が初期を担当した。
- 学校へは教育委員会から待機指示がなかった。学校は第二避難所になっている。
- 備蓄のアルファー化米を配布しようとしたが、大量のお湯が用意できなかった。短時間

の場合はお茶だけでもよかった。学校で炊き出しは難しい。
- 体育館は必ずしも安全ではない。
- 避難者の確認は隣保の人に手伝ってもらった。
- 市の災害対策本部と学校避難所との連絡を密にすべきだが、指揮系統が不明確。多くの部署から様々な問い合わせがあり、正確な情報を共有する仕組み、指揮系統の一本化が必要。
- 防災訓練が終わっていたため、市当局の役割分担がよくわかった。
- 避難所の運営には携帯電話が不可欠だが、通話不能となり、避難所へ直接連絡がとれなかった。
- 要援助者優先など避難所の決まりが必要。
- 避難所そのものの安全性を見直す必要。
- 後日の市の防災教育推進連絡会議で、地域住民を巻き込んだ訓練の必要性を確認した。

5．学校の防災機能の充実

〔2004年度の市町立学校の耐震補強は31校〕

2004年度の市町立学校の「耐震補強」は11市６町１組合で31校（小学校21校、中学校10校)。「太陽光発電」は３市１町で４校（小学校３校、中学校１校)。

震災直後の1996年度から国庫補助事業が進められているが、シャワー室は2001年度から、備蓄倉庫、プール整備は2002年度から整備実績がない。一方、太陽光発電は1998、1999両年度を除いて毎年、整備が続けられている。

〔学校施設の防災対策は小、中学校に遅れ〕

学校施設の防災対策は、小規模なものは市町単独事業など、国庫補助を受けずに進められている。

「対策が十分できている」と「ほぼできている」の合計からみると、「テレビの転倒防止ベルト」は、小学校56.0%、中学校52.4%、高校63.9%、盲・聾・養護学校など57.5%。「棚やロッカーの固定」は、小学校35.4%、中学校24.9%、高校64.0%、盲学校など67.5%。「ガラスの飛散防止措置」は、小学校6.6%、中学校9.9%、高校26.9%、盲学校など62.5%。

高校や盲学校などに比べ、「棚やロッカーの固定」「ガラスの飛散防止措置」は小、中学校はかなり遅れている。バランスがとれているのは盲学校などだが、障害児をかかえる事情を反映している。いずれにしても「十分」と「ほぼ」の合計は最高でも70%に満たず、全体としては不十分のようだ。

対策が進む一方で、「まったくできていない」が相当数にのぼる。「テレビ転倒防止」は、小学校17.6%、中学校16.3%、高校5.9%、盲学校など15.0%。「棚やロッカーの固定」は、小学校24.6%、中学校25.2%、高校9.7%、盲学校など15.0%。「ガラス飛散防止」は、小

（表30）　市町立学校の防災機能整備状況（国庫補助等該当事業）

整備内容	1996年度	1997年度
1　地震補強 （耐震補強） 柱、壁等の補強や増設など耐震性能の向上を図る工事 補助率 小中学校校舎　1/2 大規模改造での耐震補強　1/3	幼　2園、小　9校、中　11校　計22校 神戸市　1校　渦が森小 姫路市　1校　高岡小、大白書中外 加古川市　1校　加古川中 三木市　1校　志染小 相生市　1園　平芝幼 八千代町　1校　八千代中 家島町　1校　坊勢中 三日月町　1校　三日月中 波賀町　1校　波賀中 山南町　1校　山南中 市島町　1校　鴨庄小 丹南町　1校　丹南中 御津町　1校　御津幼 （5市　8町）	幼　2園、小　17校、中　12校　計31校 神戸市　1校　雲雀丘小 姫路市　1園10校　旭陽幼、水上小、豊富中外 明石市　2校　鳥羽小、高丘中 西宮市　1校　上ヶ原中 伊丹市　5校　有岡小、西中外 加古川市　4校　野口小、浜の宮中外 西脇市　1校　西脇中 加西市　1校　日吉小 和田山町　1校　糸井小 氷上町　1校　北小 稲美町　1校　天満小 社　町　1校　米田中 山南町　1園　和田幼 （8市　5町）
2　備蓄倉庫 クラブハウス整備事業の中で実施 （面積加算50㎡） 補助率　1/3	小　2校、中　1校　計3校 神戸市　2校　本山第3小、下谷上小 市川町　1校　市川中 （1市　1町）	小　6校、中　5校　計11校 神戸市　9校　本山第2小、飛松中外 豊岡市　1校　豊岡小 三木市　1校　緑が丘小 （3市）
3　シャワー室整備 クラブハウス整備事業の中で実施 補助率　1/3	小　6校、中　1校　計7校 神戸市　5校　灘小、本山第3小外 市川町　1校　市川中 養父町　1校　広谷小 （1市　2町）	小　7校、中　9校　計16校 神戸市　12校　本山第2小、飛松中外 豊岡市　1校　豊岡小 三木市　1校　緑が丘小 篠山町　1校　篠山東中 八鹿町　1校　伊佐小 （3市　2町）
4　プール整備 耐震型及び浄水機能付プールの整備 補助率　1/3 （緊急5か年計画上の浄水型1/2）	整備実績なし	小　2校　計2校 神戸市　1校　君影小（耐震） 春日町　1校　春日部小（浄水） （1市　1町）
5　防災広場 屋外環境整備事業の中で実施 防災緑地等の整備 補助率　1/3	整備実績なし	小　1校　計1校 三木市　1校　緑が丘小 （1市）
6　太陽光発電 ソーラーシステムの導入 NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金 一般型　1/3、防災型　2/3	小　1校、中　2校　計3校 神戸市　3校　本庄小、本庄中、丸山中 （1市）	小　1校　計1校 三木市　1校　緑が丘小 （1市）

1998年度	1999年度	2000年度
幼 1園、小 29校、中 9校 計39校 神戸市 3校 雲雀丘小外 姫路市 9校 白鳥小外 明石市 7校 鳥羽小外 伊丹市 1校 鈴原小 加古川市 2校 陵北小外 西脇市 1校 西脇中 三木市 2校 自由が丘小外 高砂市 1校 米田小 川西市 1校 多田小 加西市 1校 日吉小 社町 2校 米田小外 稲美町 2校 母里小外 一宮町 1校 繁盛小 青垣町 1校 遠阪小 春日町 1校 春日中 山南町 2校 和田小外 三原町 2校 神代小外	幼 2園、小 22校、中 12校 計36校 神戸市 1校 鈴蘭台中 姫路市 15校 太市小外 洲本市 2校 洲本第一小外 加古川市 3校 平岡小外 高砂市 1校 高砂小 社町 2校 福田小外 滝野町 1校 滝野中 東条町 2校 東条中外 稲美町 2校 天満小外 三日月町 1校 三日月小 村岡町 1校 兎塚小 三原町 1校 榎列小 伊丹市 1校 荻野小 三木市 1校 緑が丘中 青垣町 1校 佐治小 春日町 1校 春日中	幼 2園、小 14校、中 11校 計27校 神戸市 1校 塩屋小 姫路市 12校 野里小外 明石市 1校 朝霧中 洲本市 1校 大野小 高砂市 1校 高砂小 滝野町 1校 滝野中 東条町 1校 東条中 伊丹市 1校 荻野小 三木市 1校 緑が丘中 吉川町 1校 吉川中 山崎町 1校 山崎小 温泉町 1校 熊谷小 一宮町（津名） 1校 郡家小 三原町 1校 三原中 村岡町 1園 うづか幼 春日町 1校 春日中
小 2校 計2校 吉川町 1校 みなぎ台小 和田山町 1校 東河小	小 1校 計1校 高砂市 1校 荒井小	整備実績なし
小 3校、中 3校 計6校 相生市 1校 那波中 猪名川町 1校 つつじが丘小 吉川町 1校 みなぎ台小 市川町 1校 瀬加中 出石町 1校 出石中 和田山町 1校 東河小	小 2校、中 1校 計3校 神戸市 1校 住吉中 明石市 1校 大久保南小 高砂市 1校 荒井小	小 1校 計1校 神戸市 1校 平野小
小 6校、中 1校 計7校 神戸市 1校 魚崎中（耐震） 尼崎市 3校 杭瀬小外（耐震） 三田市 1校 広野小（耐震） 青垣町 1校 神楽小（耐震） 五色町 1校 都志小（耐震）	小 6校 計6校 尼崎市 3校 難波小外（耐震） 高砂市 1校 曽根小（耐震） 青垣町 1校 佐治小（耐震） 春日町 1校 進修小（浄水）	小 5校、中 1校 計6校 尼崎市 2校 大島小外（耐震） 高砂市 3校 荒井小外（耐震） 春日町 1校 黒井小（浄水）
整備実績なし	整備実績なし	整備実績なし
整備実績なし	整備実績なし	幼 1園、小 1校、中 計2校 豊岡市 1園 三江幼 一宮町（宍粟） 1校 一宮北中

整備内容	2001年度	2002年度
1　地震補強 （耐震補強） 柱、壁等の補強や増設など耐震性能の向上を図る工事 補助率 小中学校校舎　1/2 大規模改造での耐震補強　1/3	幼　3園、小 22校、中 13校　計38校 神戸市　2校　押部谷小外 姫路市　14校　砥堀小外 明石市　1校　朝霧中 洲本市　2校　加茂小外 芦屋市　1校　山手中 加古川市　2校　氷丘小外 高砂市　2校　中筋小外 三田市　1校　長坂中 龍野市　1校　誉田小 社　町　3校　鴨川小外 中　町　3校　中町幼外 生野町　1校　生野中 三原町　2校　神代小外 播磨町　1校　蓮池小 佐用町　1校　佐用中 伊丹市　1校　池尻小	小　23校、中　13校　計36校 姫路市　10校　水上小外 明石市　2校　望海中外 洲本市　1校　加茂小 芦屋市　1校　山手中 伊丹市　1校　松崎中 加古川市　2校　別府小外 高砂市　1校　鹿島中 三田市　1校　長坂中 社　町　1校　社　小 中　町　1校　中町北小 加美町　1校　加美中 稲美町　1校　加古小 佐用町　1校　佐用中 三日月町　1校　三日月中 波賀町　1校　波賀小 香住町　2校　佐津小外 和田山町　1校　竹田小 生野町　1校　生野中 朝来町　1校　山口小 氷上町　2校　中央小外 淡路町　1校　石屋小 北淡町　1校　仁井小 三原町　1校　市小
2　備蓄倉庫 クラブハウス整備事業の中で実施 （面積加算50㎡） 補助率　1/3	小　3校、中　1校　計4校 神戸市　1校　東垂水小 日高町　1校　日高小 山南町　2校　久下小外	備蓄倉庫・整備実績なし
3　シャワー室整備 クラブハウス整備事業の中で実施 補助率　1/3	整備実績なし	整備実績なし
4　プール整備 耐震型及び浄水機能付プールの整備 補助率　1/3 （緊急5か年計画上の浄水型1/2）	小　1校　計1校 川西市　1校　多田小（耐震）	整備実績なし
5　防災広場 屋外環境整備事業の中で実施 防災緑地等の整備 補助率　1/3	整備実績なし	整備実績なし
6　太陽光発電 ソーラーシステムの導入 NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金 一般型　1/3、防災型　2/3	小　3校、中　1校　計4校 神戸市　1校　魚崎小 芦屋市　1校　岩園小 宝塚市　1校　宝塚第一小 氷上町　1校　氷上中	小　3校、中　2校　計5校 神戸市　2校　長田中外 小野市　1校　来住小 加美町　1校　加美中 出石町　1校　小坂小

2003年度	2004年度
小 17校、中 8校　計25校 神戸市　1校　■川小 姫路市　10校　城北小外 西宮市　1校　鳴尾小 明石市　2校　大久保小外 洲本市　1校　洲本第二小 芦屋市　1校　山手中 加古川市　3校　尾上小外 龍野市　1校　小宅小 三田市　1校　三田小 上郡町　1校　上郡中 波賀町　1校　波賀小 村岡町　1校　射添小 和田山町　1校　竹田小	小 21校、中 10校　計31校 神戸市　1校　玉津中 姫路市　9校　東小外 明石市　1校　高丘中 西宮市　1校　苦楽園中 洲本市　1校　青雲中 伊丹市　3校　稲野小外 加古川市　3校　尾上小外 龍野市　2校　誉田小外 赤穂市　1校　有年中 高砂市　1校　曽根小 川西市　1校　明峰中 稲美町　1校　天満南小 播磨町　1校　播磨小 揖保川町　1校　半田小 一宮町（宍粟）　1校　染河内小 但東町　1校　資母小 三原町　1校　八木小 緑・洲本組合　1校　広田小
整備実績なし	整備実績なし
整備実績なし	整備実績なし
整備実績なし	整備実績なし
整備実績なし	整備実績なし
幼 1園、小 2校、中 5校、高 1校　計9校 神戸市　2校　玉津中外 但東町　1校　但東中 北淡町　1校　北淡中 三原町　1校　三原中 関宮町　1校　関宮小 豊岡市　1園　八条幼 美方町　1校　小代小 篠山市　1校　篠山中	小 3校、中 1校　計 4校 神戸市　1校　池田小 宝塚市　1校　仁川小 養父市　1校　建屋小 上月町　1校　上月中

（兵庫県教育委員会）

学校44.2%、中学校36.0%、高校39.2%、盲学校など20.0%。

小、中学校の4分の1は「棚、ロッカーの固定」、小学校の半数近く、中学校、高校の4割弱が「ガラス飛散防止措置」をしていない。お寒い状況だ。

（表31） 学校施設の防災対策（2004年5月現在）

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
①テレビに転倒防止ベルト								
十分できている	217	26.2%	61	16.9%	38	20.4%	8	20.0%
ほぼできている	247	29.8%	128	35.5%	81	43.5%	15	37.5%
あまりできていない	209	25.2%	96	26.6%	52	28.0%	11	27.5%
まったくできていない	146	17.6%	59	16.3%	11	5.9%	6	15.0%
●棚やロッカーを金具で固定								
十分できている	72	8.7%	22	6.1%	31	16.7%	6	15.0%
ほぼできている	221	26.7%	68	18.8%	88	47.3%	21	52.5%
あまりできていない	316	38.2%	168	46.5%	48	25.8%	7	17.5%
まったくできていない	204	24.6%	91	25.2%	18	9.7%	6	15.0%
③ガラスに飛散防止措置								
十分できている	7	0.8%	7	1.9%	19	10.2%	15	37.5%
ほぼできている	48	5.8%	29	8.0%	31	16.7%	10	25.0%
あまりできていない	379	45.8%	175	48.5%	59	31.7%	7	17.5%
まったくできていない	366	44.2%	130	36.0%	73	39.2%	8	20.0%

（兵庫県教育委員会）

6．学校の耐震化と耐震診断の推進

大震災では、県立学校174校中152校、市町立学校1,830校中944校が何らかの被害を受けた。被災の中心となった8市2町で、5幼稚園、15小学校、17中学校、11県立学校の合計48校が大きな被害を受け取り壊された。

現在の小、中学校の耐震診断と耐震補強工事は、大震災で制定された「地震防災対策特別措置法（1995年6月16日制定）に基づいて、緊急5カ年計画を1996－2000年度、2001－2005年度の2期にわたって策定し、防災対策を進めている。

「耐震診断」は第1期で、校舎35市町153校、体育館14市町35校。第2期で、校舎42市町123校、体育館23市町44校。「耐震補強工事」は第1期で、校舎34市町118校、体育館12市町23校。第2期で、校舎60市町214校、体育館56市町111校。

県立学校は「耐震診断」を2002年度から2004年度にかけて実施、112校全校で完了した。「耐震補強工事」は1998、1999年度に2校の耐震改修を実施し、2004年度から10年間で、校舎10校、体育館7校で完了させる計画。2005年度からは体育館の工事を優先させて耐震性と工期のスピードアップを図る。

〔2004年４月現在、県内市町立小、中学校の耐震化率45.3％耐震診断率49.7％〕

対象となる棟数は全県で5,746棟。2004年度４月１日現在の「耐震化率」は45.3％（前年同期43.1％）。地域別では、神戸38.9％、阪神南23.4％、阪神北45.7％、東播磨46.3％、北播磨51.2％、中播磨63.3％、西播磨45.2％、但馬60.3％、丹波66.5％、淡路62.0％。阪神南地域は尼崎市10.8％、西宮市37.8％、芦屋市41.0％。

「耐震診断率」は49.7％（前年同期32.2％）。前年に比べ大幅にアップした。地域別では、神戸72.2％、阪神南29.4％、阪神北24.8％、東播磨70.4％、北播磨31.7％、中播磨69.8％、西播磨39.3％、但馬33.1％、丹波31.5％、淡路39.8％。阪神南地域の尼崎市5.0％、西宮市75.6％、芦屋市27.5％。

「耐震化率」「耐震診断率」ともに地域差が大きく、被害の大きかった阪神南地域で、遅れと３市の対応の差が目立っている。遅れの原因は財政難が大きい。

全国平均は、「耐震化率」49.1％、「耐震診断率」45.2％。兵庫県は耐震診断率は4.5ポイント上回ったが、耐震化率は3.8ポイント下回った。

〔2005年４月現在、県内市町立小、中学校の耐震化率48.9％、耐震診断率62.7％〕

対象となる棟数は全県で5,816棟。2005年４月１日現在の「耐震化率」は48.9％。前年より3.6ポイントアップ。地域別では、神戸44.9％、阪神南26.1％、阪神北50.5％、東播磨47.0％、北播磨52.5％、中播磨65.2％、西播磨49.2％、但馬60.7％、丹波69.4％、淡路65.7％。阪神南地域は尼崎市11.2％、西宮市42.0％、芦屋市46.3％。

「耐震診断率」は62.7％。前年より13.0ポイントアップと大幅に上昇した。地域別では神戸96.1％、阪神南50.2％、阪神北34.2％、東播磨73.1％、北播磨36.2％、中播磨73.1％、西播磨50.7％、但馬18.5％、丹波55.4％、淡路58.5％。阪神南地域の尼崎市28.0％、西宮市92.1％、芦屋市33.3％。

「耐震化」「耐震診断」ともに、前年と同様、地域差がみられるが、耐震診断率はかなり改善された。

全国平均は「耐震化率」51.8％、「耐震診断率」56.3％。兵庫県は前年同様、耐震診断率は6.4ポイント上回ったが、耐震化率は2.9ポイント下回った。

〔文部科学省調査。2005年４月現在の全国耐震化率51.8％、耐震診断率56.3％〕

文部科学省の調査によると、2005年４月１日現在、全国の市町立小、中学校の校舎、体育館など約13万棟のうち、耐震性が確認されたのは51.8％。前年同期49.1％で、わずか2.7ポイントの伸びだった。耐震性に問題がなかったのは、新耐震設計基準が適用された1981年以前の８万3,663施設のうち、補強などをすませた２万562棟と、1982年以降の施設４万7,190棟の合計６万7,752棟。

耐震化率が高かったのは、神奈川県80.6％（前年77.2％）をトップに、静岡県77.5％（同

74.9%)、三重県73.4%（同67.5%)。東海地震が想定され、補助金が多いのが理由だという。

「耐震診断率」は56.3%、前年より11.1ポイント増えて56.3%。静岡県の94.1%が最高だった。

〔文科省協力者会議報告、学校耐震化は「改修」重点に〕

公立小、中学校の校舎や体育館などの耐震化について、建築の専門家らでつくる文部科学省の調査研究協力者会議は2005年３月18日、施設の建て替えから、壁などの補強による改修に重点を移す。地震で倒壊や大破の危険性が特に高い約2,600万㎡の耐震化を、今後５年間で重点時に進めるよう求める報告をまとめた。

協力者会議の委員の試算によると文科省の調査で耐震性がないとされた校舎など約7,700万㎡を改築すると費用は16兆円。しかし、約2,600万㎡に絞り、耐震補強など改修により耐震化すると、事業費は３兆円に押えられるという。

2004年秋の国・地方財政の三位一体改革では、公立文教施設に関する補助金や負担金の扱いは中央教育審議会（中教審）に先送りされており、中教審で、この報告を検討する。文科省はその結論を受けて、具体的な財政措置をとる。兵庫県教委は「県内では一部の市町が改築にこだわっているが、財政的な問題から改修による耐震化が一般的。今回の報告は現実的な対応だ」と評価している。

7．神戸大学が「海の防災拠点」構想

〔新造する練習船に災害レスキュー機能を満載〕

神戸大学海事科学部（旧神戸商船大学）は新造期を迎えた練習船「深江丸」の建造にあたって2005年１月、新造船を地震など災害発生時に「海の防災拠点」として活用する構想をまとめた。

同学部の練習船「深江丸」は船齢18年となり、新造期に入っている。計画によると、「新・深江丸」は800～1,000トン、速力15－17ノット（現行12.5ノット）として、災害現場に急行できるようにする。船内には、避難者を収容するばかりでなく、食糧備蓄設備、ヘリポート、60－70床のベッドを備えて医療も行う。総合的な「防災船」とする。

さらに水産高校や大学にある練習船、民間船舶を登録して、災害時に「レスキュー船団」を構成、「新・深江丸」を司令塔にするプランもある。早ければ2006年度から建造に入りたいと関係省庁に働きかけている。

〈参考文献〉
「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日

第十二節　心の理解とケア

大震災から10年経っても、心のケアを必要とする児童・生徒は1,337人を数える。被災から数年間のピーク時に比べれば３分の１になったとはいえ、2004年度の調査対象の最下級生である震災当時生まれていた小学４年生が中学３年生になっても、恐らくゼロにはならないとみられる。2011年度以後はどんな追跡調査を行うのか。

兵庫県教委の「新たな防災教育」は、防災学習、学校防災体制と合わせ、心のケアで３本柱の推進に取り組んできた。震災で心に傷を負った児童・生徒の心のケアは、家庭の経済環境や人間関係の変化などを二次的要因として、要ケアの子どもの数は減っても、対応は複雑化し、難しくなるばかりである。さらに学校内外で多発する凶悪事件、犯罪などで、日常的、普遍的な「心の教育」が求められている。

非被災地では見られない「心の傷」に対する取り組みで、中心的役割を果たしてきたのが、兵庫県教委独特の「教育復興担当教員」制度。2000年度までは被災地の小、中学校に207人が配置され、2001年度から削減されて、2004年度は55人体制となった。震災10年を節目に、教育復興担当教員としては廃止され、2005年度からは「大震災に係る心のケア担当教員」と名称を変えて、36人体制で「継続」された。文部科学省は全廃方針を示したが、「継続」措置がとられたのは、教育復興担当教員が10年間に果たした役割の重さと成果の大きさを裏づけるものといえよう。

被災児童・生徒の心のケアといえば、教育復興担当教員があげられ、学級担任が対応しきれない「心のケア」に、担任教諭、保護者、養護教諭、スクールカウンセラー、関係機関の間に立って、コーディネーター役を果たした。被災児童・生徒一人ひとりの症状を把握し、「個に応じた心のケア」を進め、家庭訪問をくり返し、教室に入れない児童・生徒に相談室で個別指導を行った。

さらに学校防災体制の整備・充実、副読本活用など防災学習の企画立案、カウンセリング研究、転出入者の情報収集、全教職員、関係機関との連絡調整など多岐にわたっている。

「心のケア」は兵庫県から国内外へ発信する阪神・淡路大震災の教訓であり、すでに新潟県や宮城県など地震災害地へ伝えられている。

（第四節、第六節、第七節参照）

１．2004年度教育復興担当教員の取り組み

〔心のケアを必要とする被災児童・生徒の判断基準26種類〕

◆退行現象

①注意力が散漫。学業成績低下。②親の気を引く。③手伝いなど、できていたことができなくなった。④すぐめそめそしたり、泣き出す。⑤やめていた癖が再び出る。⑥怖い夢

を見たり、夜中に驚く。

◆生理的反応

⑦頭痛、腹痛。⑧食欲不振。吐き気。⑨寝つきが悪い。寝てばかりいる。⑩視覚・聴覚障害。⑪便秘・下痢。⑫皮膚や目がかゆい。

◆情緒的・行動的反応

⑬落ち着きがなくなる。⑭いらいらしやすい。攻撃的になる。⑮学校を嫌がる。⑯友達や仲間を避ける。⑰トイレにひとりで行けない。⑱密室にいられない。⑲注意集中が困難。⑳物を壊したり、投げたりする。㉑趣味やレクリエーションに興味を失う。㉒感情がうつ的に。涙もろくなる。●引き込もる。㉔親や先生（権威）に抵抗。㉕嘘、盗み、薬物など反社会的行動。㉖震災について繰り返し話したり、関連した遊びをする。

〔教育復興担当教員の取り組みの内容〕

小学校は、個別指導56％（2003年55％、2002年55％、2001年56％）、▷家庭との連携23％（26％、26％、24％）、▷相談活動19％（17％、17％、17％）、▷関係機関との連携２％（２％、２％、３％）。

中学校は、個別指導44％（42％、42％、43％）、▷家庭との連携25％（27％、26％、27％）、相談活動28％（28％、29％、26％）、▷関係機関との連携３％（３％、３％、４％）。

傾向は小、中学校とも毎年変わらない。小学校は中学校より個別指導が高く、中学校は小学校より相談活動が高い。家庭との連携は小、中学校に大差はない。

- **個別指導**＝「声かけ・励まし・日記指導」小学校71.0％、中学校80.9％。「目標達成や自信を持たせる支援」小学校36.7％、中学校36.4％。「学習支援・生活指導」小学校43.7％、中学校38.3％。「友達づくりへの支援」小学校29.0％、中学校17.7％。「養護教諭と連携した支援」小学校23.6％、中学校16.8％。「登校指導」小学校24.3％、中学校15.5％。
- **家庭との連携**＝「緊密な情報交換」小学校37.6％、中学校40.5％。「学校の指導と連携要請」小学校16.9％、中学校24.6％。「保護者の悩みを聞く」小学校24.6％、中学校21.6％。「児童・生徒への訪問指導」小学校16.0％、中学校30.1％。
- **相談活動**＝「日常会話の中での相談」小学校52.9％、中学校66.5％。「定期的なカウンセリング」小学校40.0％、中学校44.0％。「保護者対象の教育相談」小学校12.6％、中学校16.8％。「記述式の相談活動」小学校6.8％、中学校5.6％。
- **関係機関との連携**＝「関係機関と連携した指導」小学校5.8％、中学校7.8％。「関係機関への協力依頼」小学校1.8％、中学校3.8％。「専門医と連携した指導」小学校0.9％、中学校2.2％。

2．2004年度心のケアによる児童・生徒の変容

心のケアの継続的な取り組みにより、要配慮児童・生徒数は着実に減少しており、要配

慮状態と判断される児童・生徒も改善が見られ、ほとんどの項目で前年を上回っている。（調査は複数回答）

- **精神的な変容**＝「落ち着いて生活している」513人（38.4％）。「表情が明るくなった」304人（22.7％）。「症状の軽減・改善が見られる」260人（19.4％）。
- **対人関係の改善**＝「友達が増えた」302人（22.6％）。「思いを話せるようになった」202人（15.1％）。「教師や大人との信頼関係ができた」306人（22.9％）。
- **生活面の改善**＝「意欲・自信・希望が見られる」354人（26.5％）。「学習習慣が定着してきた」233人（17.4％）。「生活習慣が改善されてきた」211人（15.8％）。「自己抑制ができるようになった」119人（11.1％）。「欠席や遅刻が少なくなった」156人（11.7％）。「問題行動が減少してきた」99人（7.4％）。

3．教育復興担当教員配置校の心のケア校内体制の事例

事例1

（神戸・小学校）防災教育と「心のケア」推進委員会（７人）を設置、年間指導計画を作成。要配慮児童については担任の調査をもとに、５月に職員研修として説明会を実施した。児童の個々の状況とともに、学年としての対応を説明、職員の共通理解を図り、学校全体の支援体制を確立した。

教育復興担当教員は、復興住宅から通う児童に登校指導を行うとともに、新学習システムの担当教員と協力して、各教室の出欠状況を確認、問題があれば、家庭への連絡、訪問を行う。平素から要配慮児童の家庭を訪問を重ねている。

事例2

（神戸・中学校）教育復興担当教員を長とする防災教育推進委員会（11人）を各学期１回実施するとともに、生徒指導委員会（11人）を週１回実施し、生徒の状況分析にあたった。

６月に「震災アンケート」を全生徒、保護者に実施、要配慮生徒を把握し、冊子にまとめた。これに基づいて、教育復興担当教員、担任、養護教諭、スクールカウンセラーが連携して、相談活動や働きかけを展開、クラス、部活動、行事などでの指導の記録を残した。

11－12月にアンケート冊子を活用して防災授業、震災作文を書いて１月17日の「復興祈念行事」で生徒代表が朗読した。２月にも防災授業を行う。一連の取り組みを通じて個々の生徒の思いを把握した。

4．台風23号被災地に要ケア園児・児童・生徒

〔豊岡市教委が204人に心のケアが必要と発表〕

台風23号で大きな被害を受けた豊岡市内の幼稚園と小、中学校に通う子どもについて、同市教委は2004年11月18日、合計204人に心のケアが必要とする調査結果を発表した。堤

防が決壊した円山川の周辺地域に住む子どもが多い。

内訳は幼稚園児５人、小学生128人、中学生71人。4,768人を対象に、約30項目のアンケートを行い、教師らが面接して判断した。「浴槽の水を見ても怖くなる」などと親や教師に訴える子どももいるという。

５．県こころのケアセンターの「診療所・相談室」開設

〔全国初、災害や犯罪被害のトラウマ、PTSDの専門医療機関〕

兵庫県こころのケアセンター付属診療所・相談室が2004年６月１日、神戸市中央区脇浜海岸通１でオープンした。災害や犯罪被害などのトラウマ（心的外傷）やPTSD（心的外傷後ストレス傷害）の専門的医療機関で、大震災後の心のケアをめぐる調査研究の成果を生かし、治療にあたる。同センターは研究や人材育成に取り組む全国初の拠点施設。専門的医療機関も全国で初めて。

災害や事件、事故、犯罪被害、虐待などによるトラウマ、PTSDなどに幅広く対応、まず相談室で面接、必要な場合に診療所が治療する。相談室は臨床心理士やケースワーカー、保健師。診療所は医師５人（常勤３人、非常勤２人）の体制。医師はいずれも、同センター研究員を兼ねる専門家。

診療所長の加藤寛医師は開設された「旧・こころのケアセンター」「こころのケア研究所」（いずれも閉鎖）で被害者や犯罪被害者の心のケアや調査、研究にあたってきた。両施設とも診察は行わず、専門的医療機関の必要性を訴えてきた。

６．兵教組が「震災後生まれにも要ケア児童」と指摘

〔小学１－３年の242人が心に傷。２次的要因と分析〕

震災で心に傷を負った児童について、兵庫県教委は毎年行う調査で、震災後生まれを対象から外している。2004年度の調査では小学３年生以下が除かれ、４年生以上を調査対象とした。

兵庫県教職員組合と兵庫教育文化研究所は、2004年７月、教育復興担当教員が配置されている神戸、西宮、芦屋、宝塚各市と北淡町の19小学校で、教育復興担当教員から聞き取り調査を行った。その結果、小学１―３年生の中でも、約４％にあたる242人に心のケアが必要なことがわかったと発表した。

242人には「怖い夢を見る」「乳幼児のような言動が現れる」「集中力に欠ける」「落ち着きがない」「いらいらしやすい」「攻撃的」「音や振動に過敏」などの症状が見られたという。これらは要ケアの判断基準になっている症状で、理由について、兵教組は「家族・友人関係の変化」「住宅・経済環境の変化」など２次的要因によるものと分析している。

家族が震災で死亡したり、失職や離婚など、乳幼児期に家庭環境の急変を経験して、ストレスが出ている。不安定な生活の中で子育てが、子どもの心の成長に影響を与えている

と主張している。

7．トライやる・ウィーク

〔2004年度の不登校生徒の登校率は過去最高。参加率も上昇〕

兵庫県下の全公立中学校２年生が１週間、地域に学ぶ体験活動「トライやる・ウィーク」は７年目の2004年度は372校から４万8,913人が参加した。実施は６月を中心に256校、11月中心に116校。１万5,561カ所で、１万6,239班に分かれて活動した。

「トライやる・ウィーク」は、心のケア面から「不登校生徒」の参加と、参加後の「登校率上昇生徒」が注目される。

2004年度は１年生のとき、年間30日以上欠席した1,030人のうち、482人が参加した。参加率は46.8%。前年に比べ1.5ポイントアップ。前年のダウンからやや上昇した。

参加後の「登校率上昇生徒」は１カ月後193人（40.0%）、２カ月後192人（39.8%）。１カ月後は前年より下がったが、40%台を維持し、２カ月後はほぼ40%で、７年間の最高となった。

（表32）「トライやる・ウィーク」の実施状況

年度	実施校数	２年生		班の数	活動場所の数	指導ボランティアの数
		学級数	生徒数（ ）			
2004	372	1,430	48,913(358)	16,239	15,561	20,269
2003	365	1,440	49,782(470)	16,833	15,671	20,687
2002	364	1,496	52,216(334)	18,243	15,985	21,573
2001	359	1,523	53,073(320)	18,467	16,020	22,688
2000	359	1,551	54,841(279)	19,127	16,320	24,018
1999	359	1,603	56,963(288)	19,310	16,645	23,730
1998	340	1,544	55,516	17,734	16,283	23,447

（注）生徒数の（ ）は、障害児学級生徒の数（内数）　　（兵庫県教育委員会）

（表33）「トライやる・ウィーク」の活動内容

□分野別

活動分野	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
① 職場体験活動	79.2%	77.0%	76.5%	75.9%	72.9%	71.1%	72.1%
② ボランティア・福祉体験活動	7.9%	7.0%	7.0%	6.7%	7.4%	7.7%	8.8%
③ 文化・芸術創作活動	5.7%	3.9%	4.7%	5.4%	6.6%	7.7%	6.4%
④ 勤労生産活動	3.5%	3.8%	3.8%	4.3%	4.7%	5.4%	5.2%
⑤ その他	3.7%	8.3%	8.0%	7.7%	8.4%	8.1%	7.5%

□内容別

活動内容	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
① 販売	20.6%	20.0%	21.6%	20.8%	20.8%	20.4%	20.5%
② 幼児教育	20.2%	20.0%	19.1%	19.0%	18.1%	17.6%	18.6%
③ 役所・消防署等	7.9%	8.6%	7.9%	7.3%	7.1%	6.8%	5.0%
④ 製造・建築	5.8%	6.0%	6.2%	6.6%	7.3%	8.0%	7.9%
⑤ 社会福祉施設	5.7%	5.3%	5.2%	4.9%	5.1%	5.4%	5.6%
⑥ 飲食店等	5.2%	5.2%	5.1%	5.1%	−	−	−
⑦ 文化芸術創作活動	3.9%	3.9%	4.7%	5.4%	6.6%	7.7%	6.4%
⑧ 病院等	3.3%	3.2%	3.2%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%
⑨ ホテル・理美容等	3.2%	3.1%	3.6%	3.8%	4.0%	3.6%	※10.1%

（注）1998年度⑨ホテル・理美容等には飲食店が含まれている　（兵庫県教育委員会）

（表34）「トライやる・ウィーク」参加後の不登校生徒の登校状況

年度	調査校	在籍生徒数	左のうち1年生のときに不登校の生徒数	全日参加生徒数	実施後1カ月の状況 登校率の上昇した生徒	実施後2カ月の状況 登校率の上昇した生徒
2004	359校	49,413	1,030	482 46.8%	193 40.0%	192 39.8%
2003	360校	50,304	1,001	453 45.3%	184 40.6%	167 36.9%
2002	360校	52,770	1,146	544 47.5%	217 39.9%	198 36.4%
2001	359校	53,590	1,166	531 45.5%	237 44.6%	205 38.6%
2000	359校	55,337	1,137	548 48.2%	214 39.1%	183 33.4%
1999	359校	57,059	1,274	658 51.6%	240 36.5%	256 38.9%
1998	277校	45,381	1,719	914 53.2%	314 34.4%	

○1998年度は不登校傾向の生徒の1999年1月末データ　（兵庫県教育委員会）

8．レインボーハウス

〔東京にもレインボーハウス。2006年開設〕

阪神・淡路大震災の遺児支援拠点「レインボーハウス」（神戸市東灘区）を運営する民間団体「あしなが育英会」（本部・東京）は、同ハウスをモデルに、新しい遺児支援施設を2006年春、東京都日野市百草に開設する。用地は約1万㎡。定員180人の学生寮を設けるのが最大の特徴で、関東の大学に進学する遺児を対象にする。

東京の施設は、心のケアの「あしながレインボーハウス」と、学生寮「あしなが心塾」（いずれも仮称）。両施設の建設費19億円の募金活動を行っている。神戸の「レインボーハウス」にも定員48人の学生寮を併設しているが、東京は寮機能を大幅に増やす。経済的な事情から進学を断念する遺児が多いためで、寮費は2食付きで、月1万円の予定。病気や災害で親を失った学生のほか、親が重度の障害者の場合も対象とする。

〔あしなが育英会が被災後10年間の遺児の心の変化調査〕

あしなが育英会（東京）は2005年１月12日、阪神・淡路大震災で家族を亡くした遺児らを対象に、被災後10年間にどのような心の変化が起きたか聞き取り調査した結果を発表した。

親の死に責任を感じている遺児が、いまなお多い一方で、就職や結婚など人生の転機で、家族の死を受け入れられるようになったケースもみられた。

調査を担当したのは副田義也金城学院大学教授(社会学)と樽川典子筑波大学助教授(同)。2004年７月－11月に遺児19人とその保護者34人、合計53人から聞き取り調査した。

調査結果によると、一緒に暮らしていながら家族の中で生死が分かれ、負い目を感じて「自分に責任がある」と責め続けるケースが目立った。母親が自分の弁当を作っているときに、家の下敷きになったことに自責の念を感じて苦しんだ遺児もいた。遺児である自分を受け入れられず、長期間、周囲に父母の死を隠してきたケースもあった。

〔レインボーハウスなど遺児支援10年歩みを本に〕

あしなが育英会（東京）は2004年12月、大震災の遺児支援と1999年に開設した「レインボーハウス・虹の家」など10年間の活動の歩みをまとめた本を出版した。

「七色の虹が架かるまで－阪神大震災遺児とレインボーハウスの10年史」で、Ａ４判、240ページ。6,000部作成した。同会発行の機関紙を基に、作文や写真を収めている。

〈参考文献〉

「震災を越えて－教育の創造的復興10年と明日への歩み」兵庫県教育委員会　2005年３月31日
「平成16年度地域に学ぶ『トライやる・ウィーク』のまとめ」兵庫県教育委員会　2005年３月
「いのちと教育－阪神・淡路大震災10年検証の記録　1.17を忘れない」兵庫県教育文化研究所・兵庫県教職員組合　2005年１月16日

第七章

産業・雇用

はじめに

打出の小槌はない

2005年１月17日、あの未曾有の阪神・淡路大震災の日から10年。凍てついた暗闇の中で、不安を抱えながら夜明けを待った思いがいまよみがえる。復興、再生へ住民の大きなエネルギーと資金が投じられ、神戸、阪神間をはじめ、被災地の10市10町は昔日に勝る街のたたずまいをみせている。

神戸市の人口は、2004年11月１日現在で152万581人（推計）となり、阪神・淡路大震災直前の1995年１月１日現在を216人上回った。

1992年12月に初めて150万人を超え、1995年１月１日推計で人口ピークとなる152万365人を記録していた。震災で4,600余人（震災全体では6,434人）が亡くなられたほか、被災した人たちが一時期、市外に流出し、震災直後の10月の国勢調査では約10万人減の約142万人にまで減少していた。約10年かけて、ようやく回復してきたことになる。（2005年10月の国勢調査速報では152万5,389人になった。）

阪神・淡路大震災の経済的ダメージは、建物、設備などが約２兆5,400億円。交通の途絶、情報の断絶などによる経済活動停滞の損失が約２兆6,000億円。合計５兆円を超えると推計され、国内総生産の２％に上るといわれている。経済的被害の規模は総額で初期の段階から約10兆円と推定されていた。

兵庫県の復興10年委員会の林敏彦委員（放送大学教授）は2005年１月13日、「創造的復興フォーラム」で、「復興財源の確保」について「復興経済規模は14兆4,000億円。復興財源を負担した官、民の割合は３対７。地域の経済基盤の強化が復興の鍵をにぎる」と統計的検証から指摘。その上で災害に備えて「その都度法改正を待つまでもなく、機能的に対応できるよう復興基金の制度化」や「今後、起こり得る広域的大規模災害復興のために外債発行など大規模資金調達の検討」を提言している。

では、震災後10年を経た産業の復旧、復興状況はどうだろうか。

2005年８月末の時点で兵庫県産業労働部のまとめた概況は、被災地の産業は、震災後３カ年で総生産が震災前の水準に回復し、開業率も全国平均を上回るなど、産業の本格復興に向けた動きがみられた。

しかし、1998年度からは、復興需要の一巡や全国的な景気低迷の影響を受け、総生産もIT景気に湧いた2000年度を除いて減少を続ける足踏み状態が続いた。

2003年度から2004年度にかけて、世界的な景気の回復を背景に製造業の設備投資や輸出を中心に被災地域の景気も持ち直した。一般的には、俗に“踊り場からの脱出”と言われるように、足踏み状況から緩やかな回復傾向に移りつつある。

各種統計にも「何年ぶりの改善」といった数値がまとめられている。金融に一部ゆとり

が生まれ、雇用面に明るさが戻るなど、身を屈めていた産業界にやっと腰を伸ばす気配が感じられた。

一方でショッキングなニュースもあった。流通業界に革命を起こし、君臨してきたスーパー「ダイエー」が経営に行き詰まり、産業再生機構に支援を正式に要請。県内の身近な店舗が閉鎖されるなど、厳しい現実もあった。尼崎、明石に進出した外国系のスーパーが早々に撤退した半面、各地に大型スーパーが開業するなど、目まぐるしい変転の一年だった。

震災から節目の10年。経済活動の大きな波動の中で、多くの人的、物的な支援が被災地を励まし続けた。打出の小槌はない。被災地の絶えざる努力が続けられたからこその復旧であり、復興ではあるが、それを支えたのは多額の国民の税金であったことも忘れてはならない。

「よう頑張ってきた」

震災から丸10年。被災地の各企業にとって、復旧、不況など厳しい日々の連続だった。一つの節目を機に、兵庫県内企業のトップがこの10年を語る―。

▷下請けの仕事が少なくなったが、自立を目指して頑張ってきた。古い企業体質を変える契機になった。＝明興産業（神戸市）の下土井康晴社長。懸命の復旧を前向きにとらえている。

▷社員や商店街が危機感を共有しながら、手を携えたのは貴重な経験だった。＝神戸凮月堂（同）の下村俊子社長。

▷中小経営者の苦闘を思うと、よくぞここまで復興した、と感慨深い。＝兵庫県信用保証協会の竹田正理事長。

▷神戸空港や医療産業都市構想など、経済の新しい動きが出てきた。＝県中小企業団体中央会の在田一雄会長。

▷備えあれば憂いなし。何が起きても対応できるよう、日ごろから意識を高める必要がある。＝バンドー化学（同）の小椋昭夫社長。同社は、危機管理委員会を設け、被害状況を確かめる仕組みや、情報技術（IT）を使った安否確認、生産設備のリスク分散体制などを構築中。

▷しんどかったなぁ、というのが正直な感想。＝神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズ（同）の矢野昌一社長。

▷震災のダメージから立ち直れないまま、業界全体があえいでいる。＝沢の鶴（同）の西村隆治社長。清酒業界は、焼酎や発泡酒のブームに押され気味だ。

〈参考文献〉

「日刊各紙」神戸、朝日、毎日、読売、日経、産経（第七章「産業・雇用」の全節に関して参考にした）

第一節　産業復興の概況

1．地場産業の一部、未復興

兵庫県が2005年８月末にまとめた県内被災地の分野別復旧・復興状況は次のとおり。

製造業　被災地について2004年工業統計（速報値）でみると、事業所数が震災前の1994年に比べ40.5％減となっているほか、従業者数が33.2％減、製造品出荷額なども22.9％の減少となっているものの、このところの鉱工業生産は、震災前を上回って推移している。中でも鉄鋼、造船、ゴム製品、重電などの大企業は甚大な被害を受けながら、復旧段階を早期に終え、概ね震災前の水準に回復している。

地場産業　▷ケミカルシューズ＝日本ケミカル工業組合の組合員は、震災前の227社から約80社減り、約140社になった。震災後、問屋の輸入品購入への切り替え、企業数の減少、企業規模の縮小などで、2004年の生産額は492億8,000万円。1994年比で25.3％減となった。新たな傾向として、工場の集団化、共同配送、仕入れなど共同事業に取り組む企業グループがあるほか、見本市や展示会の開催、通信販売などにも取り組んでいる。また、「くつのまち・ながた構想」を推進している。

▷清酒＝灘五郷酒造組合員数は、震災前の51社から転廃業などで37社に減少。消費の低迷などで、灘五郷の2004年出荷量は、20万81㌔㍑。対1996年比は48.8％減で半減している。新しい取り組みとして、まちづくりと連携した酒蔵や資料館などの再建。飲食・物販一体の共同工場の再建、共同イベントの開催などをすすめている。

▷ファッション関連（アパレル、真珠）＝一部廃業したところもあるが、神戸ファッションアソシエーション加盟の16社、神戸市内の日本真珠輸出組合加盟38社の全企業で操業中。

▷洋菓子＝一部廃業したところもあるが、神戸市内の兵庫県洋菓子協会加盟の78社は全社が操業中。

▷陶器瓦＝兵庫県陶器瓦工業組合加盟の企業数は現在13社。2004年の生産量は、7,279万枚。震災前に比べると約６割と大きく落ち込んでいる。平板瓦の増加で、陶器瓦の落ち込みは小さいが、主力のいぶし瓦の落ち込みが大きい。現代建築に合った軽量の平板瓦、太陽電池組み込み瓦、耐震、耐風など防災性のある瓦などの新製品開発を行っている。

▷線香＝津名郡一宮町の兵庫県線香協同組合の加盟全企業（震災前）19社が操業中で、生産量も震災前の水準に回復しており、震災による影響はない。

▷機械金属など下請企業（神戸市産業振興局調べ）＝神戸市機械金属工業会加盟407社のうち72社の建物が全壊・全焼したが、72社すべての企業が営業を再開している。しかし、同工業会会員の企業数、生産高、従業員数は下降線をたどっている。会員数は2005年３月末で312社（震災前比23.3％減）、従業員数１万4,900人（同17.2％減）、生産額3,855億円（2004年６月に比べ22.9％減）。

2．事業活動、震災前を下回るが7割

震災から10年、被災地の事業活動は依然として厳しい。「震災の影響」については、「ほぼなくなっている」企業が48.0%になった半面、「売上高、利益が震災前を下回る」が69.0%にのぼっている。

この調査は、阪神・淡路産業復興推進機構が、2004年6月に県下4万2,018事業所を対象にアンケート調査したもので、回答数2,863社（回答率6.9%）。

調査によると、売上高・利益について、震災前と比べると、「変化がない」「増加している」が、28.8%（826社）、「減少している」と答えたのが69.0%（1,975社）。

売上高、利益が震災前を下回っている大きな原因は、「景気の影響」とする企業が64.6%（1,275社）にのぼるのに対し、「構造変化の影響」とする企業が30.4%（600社）、「震災の影響」とする企業は3.3%（65社）にとどまっている。

また、48.0%（948社）の企業が「震災の影響はほぼなくなっている」とし、これに対し50.2%（992社）が「震災の影響が残っている」と答えている。震災後10年にして震災の影響が「残っている」と「なくなった」がほぼ相半ばしてきている。

「震災の影響が残っている」とした企業の影響の内容をみると「顧客・取引先を失った」が23.1%（229社）が最も多く、震災の直接の被害がみてとれる。次いで、「震災による借入金の負担」が22.4%（222社）、「来訪者の減少」が20.5%（203社）、「地域人口・事業所数の減少」が16.5%（164社）と続く。どれをとっても震災による影響をいまだに払拭できていない状況がうかがえる。

事業活動の回復状況は、「回復している」と回答した事業所の比率が前々回（10.8%）、前回（12.9%）に比べ今回13.6%と上がっており、半面、「回復していない」の比率は調査ごとに下がっている。徐々にではあるが、着実に震災の影響から抜け出している実態がみてとれる。（表1）

（表1） 売上高、利益の回復状況　　%

調査時期 / 項目	前々回 2002年11月	前回 2003年6月	今回 2004年6月
回復している	10.8	12.9	13.6
回復していない	74.5	72.0	69.0
変わらない	13.2	13.7	15.2
無回答	1.5	1.4	2.2

構成比率は4捨5入

しかし、この回復の足取りが早いのか遅いのか、また適当なのか、長びく不況の影響が深刻で的確な判断はできないだろう。

地域別でみた回復状況では、「回復している」と答えた事業所の多いところは伊丹市（23.1%）、明石市（19.3%）、三木市（18.6%）など。前回の調査でトップだった宝塚市

は12.8％と最下位となった。一方、「回復してない」としているところは、特に淡路地区が目立ち一宮町（96.7％）、西淡町（82.9％）、淡路町（81.4％）など。前回は70％台が多かったが、今回は上位３町のほかは南淡町だけだった。阪神間では宝塚市の72.4％、神戸市の71.3％以外はいずれも70％以下だった。神戸市だけでみると、「回復」としたところが多いのは中央、西、北の各区。「していない」事業所が多いのは、須磨、灘、兵庫の各区。

従業員の規模別では、「回復」としたところが多いのは300人以上と100－299人の事業所。これに対し、「していない」と答えたところは、１－４人が最も多く79.5％、５－９人、10－19人のいずれもが60％台で、規模の小さいところほど「回復」が遅れている。

業種別では、「回復」とみる事業所が多いのは、化学、精密機械、鉄鋼・非鉄金属など。「していない」は、娯楽、窯業、クリーニング・理容・浴場業、食料品・飲料が目立っている。

〔「回復していない」理由〕

事業活動が回復していない理由としては、「震災の影響が最も大きい」とみているのは3.3％（65社）。「震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい」が32.7％（646社）。31.8％（629社）が「震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい」とみている。事業活動で「震災の影響が残っている」と答えた事業所を合計すると50.2％となお約半数を占めている。（表２）

（表２） 事業活動が回復していない理由 ％

項目＼調査時期	前々回 2002年11月	前回 2003年６月	今回 2004年６月
震災の影響が最も大きい	3.4	3.0	3.3
震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい	35.8	34.1	32.7
震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい	10.1	11.6	14.2
震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい	39.9	37.1	31.8
震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい	9.2	13.0	16.2
その他	1.3	0.8	1.4
無回答	0.3	0.5	0.4

構成比率は４捨５入

３．震災の影響引きずる中堅・中小企業

６割の企業が復興したと回答。半面、被災地の復興は８割－みなと銀行系シンクタンクのひょうご経済研究所が、阪神・淡路大震災の被災地にある中堅・中小企業へ震災後10年のアンケート調査をまとめた。

調査は2004年10月から11月にかけて、被災地域10市10町の808社を対象にしたもので、

回収は206社（回収率25.5％）。

「震災からの復興状況」は、被災企業172社のうち、102社（59.3％）が震災から10割以上復興したと答えている。一方、９割から７割未満は合計で55社（32.0％）。まだ10割復興を果たしていない理由は、複数回答で「取引先の被災」が22社（40.0％）、「工場・社屋の被害」14社（25.5％）など依然、震災による要因をあげるところが多かった。また、「不況の影響」をあげる企業が19社（34.5％）だった。

「震災前と現在の業容比較」では、「増加」もしくは「変わらない」の回答が生産・販売能力で104社（60.5％）、売上高で76社（44.2％）、経常利益では77社（44.8％）、従業員数では81社（47.1％）。これらの企業はいずれも、震災前の水準を維持または回復している。「売上高が減少している」としたのは91社（52.9％）で、その理由は「不況」41社（45.1％）、「震災と不況の両方」が42社（46.2％）。「震災」と答えたのは２社だけで、震災と不況の両方が大きく影を落としている。

復興状況が「10割以上」と答えた企業（102社）のうち37社（36.3％）が「売上高が震災前より減少」としており、その理由に「不況」を上げているのは27社（73.0％）となっている。

「被災地の復興状況」については、38社（18.4％）が「10割」と「10割超」と答え、「８割」「９割」を合わせて104社（50.5％）。大半の企業が被災地は復興と感じている。しかし、「自社の復興が10割未満」とする55社では、「７割以下」と感じる企業が半数を超えており、自社の復興が遅れている企業ほど、被災地の復興が進んでいないとみている。

被災地の産業・市民の活力について、震災前と比較して「低下した」としたのが130社（63.1％）。「増加」と「変わらない」の合計76社（36.9％）を大きく上回った。一方、震災前より景気が「悪くなっている」が172社（83.5％）。と大半が不況を感じている。

調査の担当者は「復興に費やした借入金や取引先の倒産など、多くの中小企業が震災のダメージをいまだに引きずっている」と分析している。

４．改善にばらつき、小企業の景況

国民生活金融公庫は2005年１－３月期の兵庫県内小企業の動向調査をまとめた。同公庫の取引先380社を対象にし、回答のあったのは282社（回答率74.2％）。

業況判断DIは、全業種で△44ポイントで前期に比べ1.0ポイント悪化した。業種別にみると、卸売業、小売業、飲食業で改善し、製造業、サービス業、建設業で悪化している。来期の見通しは、全業種で△38.8ポイントで今期に比べ5.2ポイント改善を予想している。

売上は、△22.7ポイントで、前年同期に比べ3.0ポイント改善し、11期連続して前年同期を上回っている。業種別では建設業だけが悪化している。来期の見通しは、全業種で△35.7ポイントで13.0ポイントと大幅に悪くなるとしている。

採算では、△21.5ポイントで前期より4.8ポイント悪化しているが、前年同期に比べると4.1ポイント改善し、

10期連続して前年同期の水準を上回った。業種別では、飲食業を除くすべての業種で悪化している。来期の見通しは、△15.8ポイントで、5.7ポイントの改善とみている。特に卸売業、サービス業はプラスに転じ、それぞれ12.5ポイントと3.7ポイントに好転している。

資金繰りは、△23.7ポイントと前期より2.2ポイント悪化し、来期はやや改善とみている。

設備投資は、「実施した」企業の割合が全業種で10.8%、前期より3.9%減った。5期連続で増えていたのが減少に転じた。(表3)

(表3) 兵庫県内小企業の動向調査D.I.　　%ポイント

項目 / 年月	業況	売上	採算	在庫	資金	設備投資(%)
2002年4～6月	△69.5	△66.2	△34.3	△14.2	△40.2	10.4
7～9月	△65.2	△60.1	△38.7	△15.2	△41.5	8.5
10～12月	△64.9	△54.7	△33.9	△12.3	△43.1	12.7
2003年1～3月	△66.5	△61.8	△42.4	△20.2	△42.6	9.3
4～6月	△59.9	△49.0	△26.8	△16.4	△28.6	14.1
7～9月	△48.7	△36.5	△28.8	△11.7	△28.0	9.4
10～12月	△43.4	△27.7	△18.2	△ 9.2	△24.3	10.9
2004年1～3月	△38.8	△25.7	△25.6	△14.3	△26.4	12.1
4～6月	△34.8	△22.7	△15.6	△10.9	△20.5	12.8
7～9月	△34.9	△13.4	△18.6	△ 4.3	△20.2	12.4
10～12月	△43.0	△27.5	△16.7	△ 0.8	△21.5	14.7
2005年1～3月	△44.0	△22.7	△21.5	△ 4.7	△23.7	10.8
4～6月(見通し)	△38.8	△35.7	△15.8	——	△22.5	(10.1)

国民生活金融公庫神戸支店

5．中小下請けの採算「好転」減少傾向

ひょうご産業活性化センターは、2005年3月末に、同年1－3月期の兵庫県下の下請中小企業経営動向調査をまとめた。調査対象は、製造業で繊維製品、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器の5業種、各60社、計300社。回答は184社（回答率61.3%)。

1年前の調査に比べ繰業割合「100%超」の企業が2.9%増、受注残高が「2カ月」と「2カ月超」を合わせて46.2%で5.5ポイント増えるなど、やや明るい傾向をみせている。項目別にみると－。

操業割合　前回調査(2004年12月末)に比べ、「100%超」の企業が0.6ポイント(31.6%→31.0%)の微減。「80―99%」の企業も4.9ポイント（57.0%→52.1%）と減少しているが、「100%超」の企業は、前年同期に比べると2.9ポイント増加している。

受注残高　前回に比べ「2カ月超」の企業が0.8ポイント（16.6%→17.4%）微増しているが、「2カ月まで」は1.3ポイント（30.1%→28.8%)、「1カ月まで」が0.8ポイント（38.3%→37.5%）それぞれ減少。前年同期に比べると「2カ月まで」「2カ月超」いずれも増えている。

採算状況　前回に比べ「好転」と答えた企業は24.3%→20.7%と3.6ポイント減少。「不変」も50.3%→48.9%と1.4ポイント減少。「悪化」が25.4%→30.4%と5.0ポイントも増えているが、前年同期の31.2%に比べると0.8ポイント好転している。(表4)

(表4)　下請中小企業の採算状況　　%

	悪化	不変	好転
2004年3月	31.2	47.6	21.2
6月	24.4	57.1	18.5
9月	24.6	50.3	25.1
12月	25.4	50.3	24.3
2005年3月	30.4	48.9	20.7

ひょうご中小企業活性化センター

資金繰り　前回に比べ「好転」が2.9ポイント(18.1%→15.2%)減り、「不変」が3.5ポイント(61.7%→65.2%)増加。「悪化」は0.6ポイント(20.2%→19.6%)の微減。「悪化」については、電気機器、輸送機器関連がそれぞれ10.0ポイント、7.6ポイント増加している。

受注量　前回に比べ「増加」の企業が1.5ポイント(35.2%→33.7%)減り、反対に「減少」が1.7ポイント(24.9%→26.6%)増えている。「横ばい」も0.2ポイント下降。受注量の減少傾向がうかがえる。

受注単価　前回に比べ「上昇」が3.7ポイント(9.3%→13.0%)増加し、「下降」が4.4ポイント(31.6%→27.2%)減少となっている。若干改善傾向を示しているが、鋼材単価の高騰によるもの。なお、「下降」については、輸送用機器だけが7.2ポイント(27.0%→34.2%)の増加となっている。

6．県内の事業所数、前年比8%減

兵庫県が2004年12月末の時点で、従業員4人以上の製造業を対象にしてまとめた2004年工業統計調査(速報)によると、事業所数は、前年比8%減の1万1,300で、2年ぶりに減少した。また、従業員数は、同1.3%減の35万9,850人。1992年から13年連続して減っている。

事業所数を業種別にみると、増加したのは集計上の24業種のうち情報通信機械のみ。後継者難による廃業の増加などで繊維や衣服・その他、なめし革・同製品などで10%以上減少している。

従業員数が前年を下回ったのは、一般機械や電気機械、金属製品など17業種。増加は鉄鋼や非鉄金属、プラスチック、化学、輸送用機械など7業種にとどまった。

加工費や修理費を含めた製造品出荷額は、前年比4.9%増の12兆9,452億300万円。生産額から原材料費や消費税、減価償却費を除いた付加価値額は、同4.8%増の4兆8,080億5,200万円で、いずれも4年ぶりのプラスだった。

県統計課は、出荷額などの増加について「人件費削減や情報技術(IT)の進展による

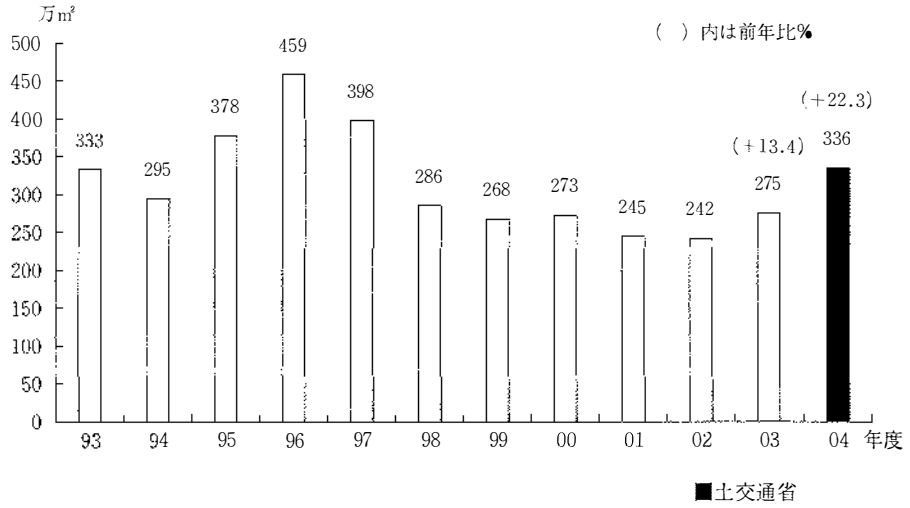
コスト削減に加え、原油など原材料費の上昇分を転嫁したためではないか」とみており、「(消費や売り上げ増を伴う）景気の本格回復とまでは言えない」と分析している。

7．工場などの立地動向、震災前を上回る

兵庫県内の工場、研究所、商業施設などの非住宅系建築着工面積が、２年連続して増え、震災前を上回るまでに改善されていることが分かった。

日本銀行神戸支店のまとめた兵庫県内の建築着工床面積（非住宅系）の推移をみると、2004年度は336万平方㍍、前年に比べ22.3％の増。2002年度を最低に増加に転じており、２年連続で２桁の伸び率となった。また、水準としても、震災前の1993年度（333万平方㍍）を上回った。（図１）

（図１） **兵庫県の建築着工床面積**（非住宅系）



全国の前年度比伸び率は１桁台（2004年度9.2％増）にとどまっており、兵庫県の増加ぶりが目立っている。同県の場合は、阪神・淡路大震災後の数年間は、復興関連の建設投資が活発だったため、実勢よりは嵩上げされている。

業種別でみると、製造業が86万1,000平方㍍で前年度に比べ2.1倍と急増。次いで卸売業・小売業63万平方㍍（前年度比0.8％増）、サービス業45万5,000平方㍍（同69.3％増）、運輸、医療・福祉の順。建設、情報通信、金融保険、不動産などのその他は合計で65万5,000平方㍍、11.5％の減少となっている。

兵庫県で着工床面積が大幅に増えたのは、同県への工場立地件数が増えたほか、物流関連施設の増加、大型商業施設の出店が相次ぎ、介護関連施設が増加したことなどが要因。

工場立地件数は、2000年以降、一貫して増加しており、特に2004年は68件、前年比30.8％

増と高い伸びだった（表5）。敷地面積でも同県は、２年連続で全国を上回る高い伸びを示している。立地件数の全国順位は、2001年まで７－９位に止まっていたが、2002年以降かなり順位を上げ、2004年は静岡、群馬に次いで全国３位となっている。

（表5） 兵庫県の工場立地件数、面積

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
件数（件）	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68
面積（ha）	65.0	48.0	88.0	55.0	56.0	49.0	37.8	31.6	48.3	28.3	56.7	83.0

経済産業省近畿経済産業局

物流関連施設の増加は、神戸市はじめ、姫路、尼崎両市の臨海部に企業進出が相次いでおり、特に倉庫・運送業、中古車関連業者、製造業・卸小売業者などが物流拠点を設ける動きが目立っている。神戸市のポートアイランドや３ふ頭（摩耶、新港東、兵庫）の港湾用地への進出企業数は、2000年を最低に年々増加傾向にあり、2004年度は合計40件と1998年以降で最高となった。

大型商業施設の出店は、県南部の都市部を中心に、大規模な駐車場を備え、大手スーパーや家電量販店、ホームセンターなどを核とした「複合型」大型商業施設の開業が相次いでいる。これは、広大な土地が民間企業や地方公共団体から放出され、また、大手流通業者の開発意欲が高まったこと、さらに各種規制緩和などが下支えしていることーなどによる。

介護関連施設の増加は、2000年４月に介護保険制度が導入されたことから、県内の特別養護老人ホームなどの施設が、この５年間に２割強の増加となっている。

もちろん、こうした環境面の変化だけでなく、企業の設備投資の意欲が、企業収益の改善などを背景に活発化してきたこと。また、定期借地権制度を利用した企業立地が増えてきたこと。兵庫県では３割強で全国（２割弱）より高い水準にある。さらに、兵庫県はじめ各市町が県内外の企業誘致のため、税制上の優遇や補助金の交付、低利融資などの支援策を導入している。また、制度改正や規制緩和が企業の進出意欲を促している面も大きく作用している。神戸市の場合、「港湾関連用地」の利用条件を緩和したが、進出した企業約130社のうち、実に半数以上がこれを機に進出を決定している。

８．総生産、19市町でプラス

兵庫県が2005年10月に発表した2003年度の県内総生産（市町内総生産の総額、名目）は、18兆1,644億円、前年度比0.9％減（2002年度0.9％減）で引き続きマイナスとなった。産業別では、１次産業は2.9％減（同1.6％減）。また２次産業も3.4％減（同3.5％減）でいずれも引き続いてマイナスだった。３次産業は0.1％増（同0.4％増）と横ばいに推移している。

地域別で増加したのは、サービス業が伸びた阪神北（0.8％増）と鉄鋼業などが寄与し

た東播磨（0.6%増）のみ。他はすべてマイナスで、製造業が落ち込んだ淡路（6.8%減）や但馬（4.3%減）で下落幅がふくらんだ。県全体に対する構成比は、神戸市（33.1%）に次いで阪神南、東播磨、中播磨の順。この4地域で約7割を占めている。（表6）

（表6） 地域別総生産（名目） 億円・%

地域	2002年度	2003年度	増減率	構成比
神戸市	60,555	60,099	△0.8	33.1
阪神南	25,552	25,297	△1.0	13.9
阪神北	16,621	16,757	0.8	9.2
東播磨	23,520	23,656	0.6	13.0
北播磨	10,506	10,462	△0.4	5.8
中播磨	21,942	21,678	△1.2	11.9
西播磨	9,731	9,524	△2.1	5.2
但馬	6,398	6,126	△4.3	3.4
丹波	3,673	3,618	△1.5	2.0
淡路	4,750	4,426	△6.8	2.4

総生産額の首位は神戸市（6兆99億円）。次いで姫路市（1兆8,335億円）、尼崎市（1兆3,846億円）、西宮市（9,683億円）、明石市（9,607億円）と続く。最も低いのは多可郡八千代町（123億円）だった。

県平均を100とした就業者1人当たり総生産は、東播磨＝114.8▷神戸市＝108.8▷中播磨＝101.6の順。淡路＝69.3が最下位。

県民所得（配分）を2005年10月1日現在の人口で割った同年度の地域別1人当たりの県民所得は、262万4,000円で、前年度比1.2%減。地域別では丹波（0.1%増）が横ばいだっただけで、淡路が1.1%増から0.9%減に転じ、他は全地域が引き続きマイナスだった。県

（表7） 1人当たり市町民所得 千円・%

地域	2002年度	2003年度	2003年度（水準）	増減率
（県平均）	2,657	2,624	100.0	△1.2
神戸市	2,665	2,628	100.2	△1.4
阪神南	2,788	2,748	104.7	△1.4
阪神北	2,788	2,758	105.1	△1.1
東播磨	2,586	2,542	96.9	△1.7
北播磨	2,582	2,558	97.5	△0.9
中播磨	2,555	2,521	96.1	△1.3
西播磨	2,492	2,468	94.1	△1.0
但馬	2,483	2,458	93.7	△1.0
丹波	2,613	2,616	99.7	0.1
淡路	2,574	2,552	97.3	△0.9

平均を100とした地域別水準をみると、阪神北＝105.1▷阪神南＝104.7▷神戸市＝100.2は県平均を上回り、他地域はいずれも県平均を下回った。（表7）

なお、相次ぐ合併に対応し、2005年10月1日の時点で、県内全28市24町に換算した市町内総生産額も算出しており、宝塚や加古川など19市町が前年度比プラス、相生や高砂など32市町がマイナス、芦屋市は増減なしだった。

なお、「市町内総生産」とは、1年間に各市町内の生産活動で生み出された価値の合計額。国レベルで算出した額は、国内総生産（GDP）となる。総生産額を就業者数で割ったのが、就業者1人当たり総生産で、地域の労働生産性を表す指標の一つ。

9．オフィスビル、8割復興

阪神・淡路大震災で取り壊された神戸・三宮、元町地区のオフィスビルのうち、8割以上がすでに再建、または建設中であることが2004年11月の神戸新聞社の調査でわかった。長引く不況によるオフィス需要低迷から、マンションなどに用途変更されたビルが3割近い。震災から10年、街はその姿を大きく変えながらも、着実に復興の歩みを進めている。

調査対象は、被災し解体された3階建て以上の賃貸オフィスビル計67棟。

再建済み・建設中は55棟で、全体の82％を占めた。うち36棟は震災前と同じオフィスビルだが、35％にあたる19棟はオフィスビル以外の建物として再建されている。マンションと店舗が5棟ずつ、ホテルや専門学校などの例もある。

一方、18％にあたる12棟は、取り壊し後の空き地がそのまま残っていたり、駐車場に使われていたりで、再建計画は決まっていない。

この調査ビルのうち、再建済みは34。うち少なくとも22は、1997－1999年に完工している。

不動産調査会社の生駒データサービスシステム（東京）によると、三宮・元町地区で新たに建設されたオフィスビルの床面積は、1997年が3万9,800平方㍍、1998年が4万9,500平方㍍、1999年は5万7,900平方㍍に達している。

ところが、その後、2003年までの4年間は3,900平方㍍足らず。中でも2002年、2003年はゼロだった。神戸ハーバーランドも含んだ調査だが、生駒データは「1998、1999年は金融再編で不況も深刻になった。震災前のテナントが戻らないビルも多く、再建をためらう例が増えた」と見る。

被災ビルのうち再建中は2棟。その1つは、テナントの入居スペースを確実に引き合いが見込める分まで、絞り込んだという。

〔ビルの賃料、7年連続下落〕

神戸市内のオフィスビル市況の低迷が続いている。生駒データサービスシステム（東京）の調べによると、平均募集賃料は、1995年から2年連続で前年比増となったが、その後は7年連続でマイナスとなり、2003年には1平方㍍当たり1万340円と震災前から16％も下落した。

賃料引き下げはビルオーナーにとっては容易なことではないが、実際は古いビルや新しく開業するビルが、相場よりも安値で入居を募り、市況を悪化させているようだ。

なお、空室率（12月時点）は、1995年に5.6％だったのが、ビル再建が進むにつれて上昇し、2001年以降は17％台の水準で推移している。

関係者は「供給増に加え、景気低迷で企業が神戸の拠点を大阪などに集約する動きが重なったため」と分析。生駒データは「京阪神で東京企業の拠点などを奪い合っており、いずれも空室率が改善しない」とみている。

10. 資金求めるベンチャー企業

近畿の大学発ベンチャーの半数以上が、資金調達を求める一方、７割以上が研究、営業、財務の人材を求めている－。2004年末、経済産業省近畿経済産業局がまとめた調査で、こうした実態が浮き彫りになった。

近畿に本社や活動拠点を置くのは176社。うち150社が回答し、140社が公表を希望している。

（表８） **兵庫の主な大学発ベンチャー**

企業名	所在地	関係大学
アレック電子	神戸市	金沢大
エムズサイエンス	同	名古屋大
オステオジェネシス	同	名古屋大
カルナバイオサイエンス	同	大阪大、愛媛大、北海道大
膠原病研究所	同	神戸大
神戸学術事業会	同	神戸大
材料・環境研究所	同	広島大
ジーンメディスンジャパン	同	神戸大
ニューブレクス	同	大阪大、関西学院大
ネオケミア	同	神戸薬科大、神戸大など
ノベルテック	同	東京農工大
泉テック	尼崎市	早稲田大
インターサイト・ナノサイエンス	同	大阪大、京都大など
バイオ・エナジー	同	神戸大、京都大、東京大など
ナノクリエート	姫路市	兵庫県立大
ニースラボラトリーズ	同	兵庫県立大
オオスラー	加古川市	大阪産業大
行動医科学研究所	明石市	神戸大
森林経済工学研究所	加東郡社町	大阪大
バイオリサーチ	芦屋市	神戸大、大阪府立大
ビック・ワールド	神崎郡香寺町	関西大
ライトニックス	西宮市	関西大

近畿経済産業局

府県別にみると大阪府51、京都46、兵庫22（表８）、滋賀12など。大学別では、大阪大37、京都大32、神戸大15、龍谷大14など。

すでに２社が株式を公開しており、「検討している」は実に７割強にのぼっている。検討企業のうち、５年以内に公開を目指すのが半数を超すなど、経済産業局では「成長軌道に乗りつつある企業が着実に育っている」とみている。

半面、課題もある。ベンチャーとして創業しても、資金調達が困難な「死の谷」という時期を迎えることも少なくないからだ。

回答企業の55.8％が資金調達計画をもち、出資、融資、補助金・助成金などを求めている。タイミングとしては、創業期、研究開発段階よりも、事業化段階での調達を望むケースが多い。

金融関係者の中には「素人集団には投資しにくい」という声もあるだけに、人材育成も重要課題。75.8％が人材を求めており、人材不足に悩む企業が多い実情も明らかになった。

なかでも半数が研究者を求めており、営業25％、財務８％など会計事務を固めるとともに、販路を開拓する営業力の充実が大切なことが分かる。

〔神大のベンチャー支援研が初会合〕

神戸大学がベンチャーの育成などを目的に設立した「神戸ベンチャー支援＆研究会」は、2004年９月に発足。研究会は、資金調達や販路拡大、株式公開など、大学発ベンチャーや第二創業を目指す中小企業が抱える課題解決をサポートする。研究者や企業経営者など135人が会員登録している。

初会合は同年10月27日に開かれ、先輩格の創業経験者から経験談や創業期の課題などを聞いた。

血管を再生する遺伝子治療薬の開発目的の創業だったが、「開発には最低７―10年かかり、実用化まで避けて通れない苦しい道」とし、大企業との提携や上場などで資金を確保した経験を紹介した。

また、「特許が『貧者の武器』になる」と強調。「特許をテコにした戦略を考えるべきだ」とした。また「（研究者など）大学の人だけでの運営会社にはベンチャー・キャピタルは投資しない」と指摘。「市場ニーズや経営が分かる人材を外部から登用し、マネジメントチームをつくる必要がある」とアドバイスしていた。

〔支援ファンド発足、阪大の成果活用〕

野村証券グループの野村リサーチ・アンド・アドバイザリー（野村R&A、東京）が創設した投資ファンド「神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合」の出資第１号となるベンチャーが、2004年11月発足した。

前立腺がんの診断・治療薬の開発をすすめる「PCA InterMed」。資本金200万円で、140万円を同組合が出資する。本社はポートアイランドⅡ期の先端医療センター内。

事業は阪大大学院薬学研究科での成果を活用する。前立腺がん細胞に特異的に現れる遺

伝子「PCA-１」を発見しており、この遺伝子を特定する診断薬や新たな治療薬の開発を目指す。既存の診断薬よりも精度が高く、がんの悪性度まで判定できる可能性がある。

同組合は、今後２－３年で他のベンチャー・キャピタルからの出資を得る状態までPCA を育てる方針。同様の会社を年間３－４社設立する考えだ。

同組合は、バイオ分野の大学発ベンチャー設立を支援する日本唯一のファンド。出資金総額約４億8,000万円。2004年６月に創設された。事業化が見込める大学の研究成果を早期からサポート。経営面の各種支援も行う。

〔関学と池田銀行が提携、基金設ける〕

池田銀行（大阪府池田市）と関西学院大学（西宮市）は2004年12月、地域活性化などで連携する協定を結んだ。１億円のファンド(基金)を設け､関学の卒業生や大学発ベンチャーなどに投融資する。

ファンドは、関学が運営するコンサルティング部門に寄せられた相談の中から、有望とみられるプランを投融資の対象とする。池田銀行は、有力大学と組むことで知名度が上がり、貸出先の拡大など業務上のメリットがあり、関学は「教育、研究、金融の三者一体で、ビジネスや地域活性化を支援できる」としている。

大学と金融機間の連携は、これまでにも三井住友銀行と京都大など４大学▽りそな銀行と関西大▽みなと銀行と神戸大などが提携を結んでいるが、ファンドの創設にまで踏み込むのは珍しい。

〔姫路信金と県立大が連携〕

兵庫県立大と姫路信用金庫（姫路市）は2005年２月21日、産学連携協定書に調印した。姫路信金は、取引先企業が技術開発などに同大の研究を活用する際に、橋渡しをした上で資金援助も行う。大学と信金の産学連携は県内初。

県立大は2004年４月、３大学と統合して発足、産学連携センターを設けていた。一方、姫路信金は、取引先企業の製品開発などで、大学や研究機関との連携を模索していた。

協定では、姫路信金を通じ県立大と企業の連携が実現した場合、事業の規模や内容に応じ資金を援助。援助額や年間の援助件数は限定しない。融資の際には、特別な金利設定も検討する。

11. 食料・水の備蓄の事業所14%

「企業の防災・復興活動の検証事業評価委員会」（座長＝加藤恵正兵庫県立大教授）は、震災後10年を控えた2004年８月、被災地の企業を対象に企業の危機管理、従業員の安全確保や事業活動などについてアンケート調査をまとめた。調査は、比較的災害時の体制整備が進んでいると思われる従業員の多い企業2,023社を対象に実施。回答は531社（回答率26.2%）。

質問は①大震災の被害状況②企業の危機管理・安全対策③従業員の安全確保、事業活動

の維持・復旧への対応④企業の地域社会への貢献⑤行政への要望－をテーマに12項目。主なアンケート結果、次のとおり。

復興上の問題点（３つ選択）　「交通事情の悪化」（71.0％）が最も多く、次いで「売上低下」（40.3％）、「得意先・取引先の喪失・減少」（28.2％）、「補修・新築工事の遅延」（23.2％）の順。その他、港湾機能の悪化、資金不足、住民の流出など。質問内容により製造業と非製造業で格差がみられる。

震災前に比べた企業活動　売上高が「少し減少」（24.9％）が最も多く、「ほぼ同じ」（23.2％）、「少し増加した」（19.2％）と続く。「少し減少」「大きく減少」を合わせると42.4％。半数近い企業で売上減少している。

危機管理・安全対策　対応マニュアル作成を「震災前から講じている」が14.3％。「震災後講じている」が28.8％。両方合わせると43.1％。大半の企業でマニュアルを持たず、「予定している」が26.6％だった。

食糧・水・物資の備蓄については、「講じている」が震災の前・後合わせて14.1％。建物・施設の耐・免震化は、「講じている」が同27.3％と４分の１強だが、消火用・救助用資機材は、同63.1％と６割強が整備している。

一方、防災対策で「講じる予定がない」のは、「建物・施設の耐・免震化」（33.5％）が最も多く、「食糧・水・物資の備蓄」（30.7％）、「耐震診断の実施」（29.4％）、「窓ガラスの飛散防止」（25.4％）と続く。

防災対策推進上の課題（２つ選択）　「経費面の余裕がない」（38.2％）と「人的余裕がない」（37.9％）、「時間的余裕がない」（32.2％）と日常業務に追われ、対策が遅れている様子がうかがえる。また「危機意識の風化」も35.8％の企業が指摘している。

行政に望むこと（３つ選択）　「災害情報の迅速な提供」（79.8％）と８割の企業が望んでおり、次いで「食糧・水・物資の備蓄」（56.9％）、「建物の耐・免震化への支援」（31.5％）の順。

調査に当たった委員の永松伸吾氏（人と防災未来センター専任研究員）は「やはり震災の経験は被災地企業の防災対策に大きな影響を与えている。従業員100人未満の事業所では、それ以上の事業所に比べ対策が遅れがちだが、企業間連携が防災体制の向上に期待を抱かせてくれる」と述べている。

〔防災マニュアル約半数〕

兵庫県内の株式公開企業のうち、大規模災害を想定したマニュアルを策定しているのは約54％であることが、2005年１月に神戸新聞社の行ったアンケート調査で明らかになった。内閣府が首都圏や東海地区の企業を対象にした調査結果を下回っており、県内の山崎断層地震や東海・南海地震の危険性が指摘されているだけに、企業の災害への備えは万全と言えない。

調査は、県内に本社を置く株式公開企業の全125社を対象に2004年12月末－05年１月上

旬に実施。回答は114社（回答率91.2%）。

地震、台風、津波などの災害を想定したマニュアルを「策定済み」は、回答企業中の62社（54.4%）。内閣府調査は2002年、大規模地震発生の危険性が指摘されている東京、神奈川、静岡、愛知の各都県の計699社が回答し、59.8%と今回の調査を約5ポイント上回っている。

10年前の阪神・淡路大震災以降、全国の企業、事業所で危機管理体制の構築を進めている中で、震災を経験した企業の姿勢が問われる。マニュアル未策定の企業は「策定するだけの余裕がない」「必要性は痛感しているが、日々の業務の中で優先順位が低い」などの事情があるにせよ、足元の兵庫県内としては出遅れが現実で、いささか心もとない。

また、企業向けの地震保険は84社（73.7%）が未加入。補償額に対し、保険料が火災保険より割高になるのが一般的で「保険料が高額」「費用対効果が低い」と金額面を未加入の理由に挙げた回答が計13社と最も多かった。

今後、保険加入の意向を持つのは23社（27.4%）。マニュアルも16社（14%）が「策定中」と答えている。台風23号、新潟県中越地震、スマトラ島沖地震など大災害のニュースを聞くにつけても、危機対応への関心を高める必要がありそうだ。

実効性に疑問　今回の調査で62社がマニュアル策定を答えているが、そのうち適用基準を定めているのは32社。「基準がなければ、いざという時に役立たない」との姿勢。残り30社はまだ定めていない。「そこまで検討していない」「状況による」などの理由だが実効性が問題視されている。

〈参考文献〉
「兵庫県内被災地域における産業の復旧・復興状況等について」（2005年8月末現在）　兵庫県産業労働部
「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査」（2004年6月調査）　阪神・淡路産業復興推進機構　2004年10月
「ひょうご経済」85号・震災10年アンケート調査結果　ひょうご経済研究所　2005年1月
「兵庫県中小企業動向調査結果」（2005年1－3月期実績）　国民生活金融公庫神戸支店
「下請中小企業経営動向調査」（2005年3月末現在）　ひょうご産業活性化センター
「2004年近畿地区工場立地動向調査（速報）」　近畿経済産業局　2005年3月31日
「兵庫県における建築着工床面積の増加について」　日本銀行神戸支店　2005年6月1日
「2003年度・市町民経済計算の概要」　兵庫県企画管理部　2005年10月
「企業の防災・復興過程における取り組み等についての実態調査」報告書　企業の防災・復興活動の検証事業評価委員会　2005年8月

第二節　神　戸　港

阪神・淡路大震災で壊滅的な打撃を受けた神戸港。港湾機能の早期回復・復興を図るため、政府の迅速な対応もあって、震災後２年の1997年３月末には主要な港湾施設の復旧が完了した。さまざまな施策が導入されながら、10年を経た時にあっても貨物量は震災前の70%前後にとどまり、アジア各国の港との格差が広がっている。

かつてコンテナ取扱量で世界の上位を占めていた神戸港は、2004年には32位にまで落ち込み、世界港湾統計で表示される上位30位の枠外となった。アジア発の荷を積み替えるトランシップ貨物は、2004年は神戸港の取り扱い貨物全体のわずか2.3%。1976年の48.2%に比べると隔世の感があり、震災のあった1995年の23.4%に比べても凋落ぶりはすさまじい。（表９）

（表９）　神戸港のコンテナ・トランシップ貨物　　千トン・%

年次	コンテナ貨物総量	TS貨物コンテナ	TS率
1975年	10,835	2,335	43.1
1980年	20,822	3,351	32.2
1985年	28,486	3,316	23.3
1990年	38,776	4,931	25.4
1994年	42,184	5,811	27.6
1995年	21,130	2,470	23.4
1996年	31,957	3,819	23.9
1997年	30,264	2,535	16.8
1998年	28,703	2,603	18.1
1999年	29,438	2,869	19.5
2000年	32,159	3,515	21.9
2001年	28,728	2,249	15.7
2002年	27,555	1,198	8.7
2003年	27,378	433	3.2
2004年	30,823	349	2.3

千トン未満４捨５入　　神戸港大観から作成
TS貨物は輸入サイドの数値、
TS率は輸出も同数として算出。

2005年７月９日、神戸で開かれた「神戸港復活の鍵とは」をテーマにしたシンポジウムで矢田立郎神戸市長は、10年前の被災と復旧状況について「神戸港の239バース、21のコンテナターミナルのほとんどが壊滅状態だった。現在、アジア発の荷を積み替えるトランシップ貨物は、全体の３%。明石海峡大橋などの開通もあり、内貿貨物は震災前の３分の

１程度。一方、コンテナ船の入港数は震災前の約９割まで戻っている。10年目を迎え、神戸港の元気を世界に発信しようとPR活動を始めたところだ。港の復興なくして完全復興はありえない」と現状説明とともに復興への決意を述べている。

一方、シンポジウムの基調講演で評論家・竹村健一氏は「これからは、中国と向き合う関西が有利だ。地理的、時代的にチャンスに恵まれている。神戸港と大阪港を一体化して、阪神港として動かす方向に進んでいる。港の効率化は重要だ。空港が来年（2006年２月）できるが、空港と港の相乗効果を狙って思い切った施策を望みたい。国際的な視野で考えることが大切だ。神戸には、大きな発展の要素がある」と将来への提案とアジアとともに伸びる神戸港へのエールを送っていた。

神戸港の実勢をみてみよう。

１．入港隻数、震災前の半分以下

入港船舶数　2004年に神戸港に入港した船舶は、外航・内航合わせて３万9,266隻、前年に比べ98.4％、639隻下回った。総トン数は、１億8,422万総トン、同97.3％だった。隻数、総トン数とも減少で、震災前の1994年に比べると隻数で44.8％、いまだ半分にも達していない。過去最高の1971年の14万6,978隻の26.7％、約４分の１に過ぎない。また、総トン数では、震災前の1994年が過去最高で、同年に比べると60.7％。まだ６割の水準にとどまったままだ。

内訳は、外航船が7,738隻（前年比98.1％）、総トン数は１億3,274万総トン（同96.8％）。隻数、総トン数ともに減少している。航路別でみると、中国航路が2,289隻（同98.4％）で前年より減少したが引き続いて１位。その他の航路は、韓国航路772隻（同99.2％）、欧州航路526隻（同84.3％）など。中国航路が全体の29.6％、約３割を占めている。

一方、内航船は、３万1,528隻（同98.5％）、総トン数は5,149万総トン（同98.7％）。隻数、総トン数ともに前年より減った。船種別では、貨物船が１万3,547隻（同97.7％）、999万総トン（同100.2％）で１位。その他、客船5,242隻（同102.1％）、946万総トン（同97.3％）、フェリー3,887隻（同97.4％）、2,780万総トン（同97.0％）など。客船のみ前年をわずかに上回った。

内航船は、1997年の７万隻台を境に入港隻数が極端に減少。翌1998年に４万隻台に落ちたのに続いて、以来、３万隻台に低迷している。（表10）

取扱貨物量　神戸港の取扱貨物量は、全体で8,566万ｔ（前年比108.8％）。内訳は、外貿貨物が4,324万ｔ（同113.5％）、内貿貨物4,242万ｔ（同104.3％）。外貿貨物が伸びたことから全体で前年より１割近い増加となった。しかし、震災前に比べると50.1％。まだ半分の復旧しかしていないことになる。（表11）

外貿の輸出貨物は、1,879万ｔ（同111.2％）で前年を１割方上回った。品種別では、「産業機械」が416万ｔ（同119.6％）と２割近く伸び、前年に続いて１位。輸出品目の構成比

（表10） 神戸港入港船舶数

隻・万トン・%

年次	総入港数		外航船		内航船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
1994年	87,708	※30,344	10,836	16,485	76,872	13,859
1995年	70,184	17,326	6,833	9,654	63,351	7,672
1996年	81,663	27,392	8,880	14,424	72,783	12,968
1997年	82,698	29,014	8,874	14,993	73,824	14,020
1998年	55,226	22,663	8,385	14,472	46,841	8,191
1999年	44,075	19,765	8,169	14,410	35,906	5,355
2000年	46,570	19,662	8,264	14,706	38,306	4,956
2001年	47,940	19,501	8,052	14,268	39,888	5,233
2002年	41,215	19,225	7,658	14,016	33,557	5,210
2003年	39,905	18,930	7,887	13,716	32,018	5,214
2004年	39,266	18,422	7,738	13,274	31,528	5,149
（前年比）	（98.4）	（97.3）	（98.1）	（96.8）	（98.5）	（98.7）
（94年比）	（44.8）	（60.7）	（71.4）	（80.5）	（41.0）	（37.2）

1995年が震災の年、※は過去最高値
隻数の最高値は1971年の146,978隻

神戸港大観から作成（総トン数は万以下4捨5入）

（表11） 神戸港取扱貨物量

万トン・%

年次	総取扱量	外貿貨物			内貿貨物		
		計	輸出	輸入	計	移出	移入
1994年	17,100	※5,523	2,586	※2,937	11,577	5,291	6,286
1995年	9,170	2,938	1,351	1,587	6,232	2,704	3,528
1996年	13,552	4,216	1,890	2,326	9,336	4,082	5,253
1997年	14,777	4,191	1,908	2,283	10,586	4,752	5,834
1998年	10,005	3,898	1,834	2,064	6,107	2,587	3,521
1999年	8,278	3,886	1,752	2,133	4,392	1,879	2,513
2000年	8,464	4,102	1,767	2,335	4,362	1,804	2,558
2001年	7,964	3,782	1,575	2,207	4,182	1,703	2,479
2002年	7,860	3,763	1,647	2,117	4,097	1,656	2,441
2003年	7,876	3,810	1,690	2,120	4,066	1,658	2,408
2004年	8,566	4,324	1,879	2,445	4,242	1,670	2,572
（前年比）	（108.8）	（113.5）	（111.2）	（115.3）	（104.3）	（100.7）	（106.8）
（94年比）	（ 50.1）	（ 78.3）	（ 72.7）	（ 83.2）	（ 36.6）	（ 31.6）	（ 40.9）

※は過去最高値、総取扱量の過去最高値は1991年の17,411万トン。 神戸港大観から作成（万トン以下4捨5入）

で22.1%を占めている。次いで「化学工業品」166万ｔ、「電気機械」157万ｔなど。地域別では、「アジア」が1,193万ｔ（構成比63.5%）で大きなウエイトを占め、次いで「北アメリカ」347万ｔ（同18.4%）、「ヨーロッパ」220万ｔ（同11.7%）。この3地域で9割以上を占めている。国別では、「中華人民共和国」が524万ｔ（前年比111.6%）で構成比27.9%と3割近い。次いで「アメリカ」307万ｔ（同108.3%）、「台湾」164万ｔ（同108.7%）。

上位３カ国で５割を上回った。

一方、外貿輸入貨物は、2,445万ｔ（前年比115.3％）と増えた。品種別では、１位の「石炭」が335万ｔ（同166.2％）と大幅に伸び、次いで「衣服・身廻品・はきもの」が179万ｔ（同93.3％）で前年を下回り、「野菜・果物」が174万ｔ（同119.1％）で２割近い増加。地域別では、「アジア」1,208万ｔ（構成比49.4％）、「北アメリカ」650万ｔ（同26.6％）、「オセアニア」288万ｔ（同11.8％）とこの３地域で９割近くを占めている。国別では、「中華人民共和国」が577万ｔ（構成比23.6％）、「アメリカ」504万ｔ（同20.6％）、「オーストラリア」（同10.7％）と上位３国で５割を超えている。

内貿貨物は、移出が震災前の1994年に比べて31.6％、移入が同40.9％。国内の地方港の整備がすすみ、荷動きが神戸港を経由していない実態が鮮明に示されている。（表11）

外国貿易額　2004年の外国貿易額の総額は７兆1,068億円。前年より11.3％増え、３年連続の増加となった。震災前の1994年に比べると100.1％に回復、1997年の102.3％に次いで金額面で震災前を上回った。しかし、過去最高値の1991年に比べると88.5％。やっと９割近くにまで盛り返している。中国を中心とした海外の景気回復が輸出の増加に寄与したとみられる。

輸出入の内訳でみると、輸出が４兆8,724億円、前年を12.4％と大幅に増え、震災前に比べても4.3％上回っている。一方、輸入は、前年比こそ8.7％の増加となったが、震災前の91.9％。「８割復興」の足踏み状況からやっと一歩踏み出したといえようか。（表12）

（表12）　**神戸港外国貿易額**（通関額）　　億円・％

年　次	総　額	輸　出	輸　入
1994年	71,029	46,703	24,325
1995年	43,397	28,897	14,500
1996年	65,067	41,173	23,894
1997年	72,654	47,265	25,389
1998年	68,601	45,428	23,173
1999年	60,915	40,760	20,156
2000年	61,323	41,088	20,235
2001年	60,264	39,816	20,448
2002年	62,886	42,578	20,308
2003年	63,880	43,332	20,547
2004年	71,068	48,724	22,344
（前年比）	（111.3）	（112.4）	（108.7）
（94年比）	（100.1）	（104.3）	（91.9）

1995年が震災の年　　神戸港大観から作成
総額の過去最大値は1991年80,344億円　　（億円以下４捨５入）

全国の主要港の外国貿易額と比べると、神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の５港いずれもが前年を上回っている中で、神戸は11.3％の伸びで、大阪の11.9％に次いで２位。これまで各港の後塵を拝していた状況から抜け出してきた兆しがみえる。ただ、震災前に比べると伸び率は名古屋64.2％をトップに大阪57.2％、東京28.2％、横浜8.0％に対し、神戸

は0.1％に過ぎず最下位。往年の姿を取り戻すにはもう一段の飛躍が望まれる。(表13)

(表13)　主要港の外国貿易額（通関額）

億円・％

年次	神戸	大阪	名古屋	横浜	東京
1994年	71,029	32,333	68,376	91,331	77,523
1995年	43,397	44,945	77,320	98,996	82,054
1996年	65,067	42,892	84,367	103,376	91,618
1997年	72,654	44,688	93,730	109,900	96,108
1998年	68,601	39,650	90,745	99,251	91,693
1999年	60,915	37,189	82,663	84,257	85,348
2000年	61,323	40,283	89,192	89,622	89,312
2001年	60,264	43,066	91,621	87,759	91,461
2002年	62,886	42,623	96,314	86,857	88,541
2003年	63,880	45,407	102,513	89,582	90,667
2004年	71,068	50,821	112,307	98,662	99,404
(前年比)	(111.3)	(111.9)	(109.6)	(110.1)	(109.6)
(94年比)	(100.1)	(157.2)	(164.2)	(108.0)	(128.2)

神戸港大観から作成（億円以下４捨５入）

〔中国向け輸出、初の１兆円超〕

神戸税関が2005年１月28日発表した2004年の神戸港貿易概況によると、神戸港の中国向け輸出額は、初めて１兆円を超え全国の港で１位となった。前年に続いて中国は輸出入ともに最大の貿易相手国となった。同税関は「輸入はアジアの動向が不透明なため弱含みで推移するとみられるが、輸出は当面、中国向けを中心に堅調に推移するのでは」とみている。

中国向けの輸出額は１兆929億円（前年比15.4％増）で、６年連続の増加。横浜港の9,996億円を抑え、５大港でトップだった。全国シェアは13.7％を占め、電子部品やプラスチック材料、電池などが増えた。

一方、中国からの輸入は、6,887億円（同4.8％増）で、２年ぶりにプラスに転じたものの５大港別では金額、伸び率ともに最下位。大阪港は１兆6,232億円（同17.1％増）で２位だった。

輸出入総額を阪神・淡路大震災前の1994年と比較すると輸出入総額では震災前の水準に戻り、輸出は4.3％増で震災後最高となったが、輸入は8.2％減で伸び悩んでいる。

２.「阪神港」スーパー中枢港湾に指定決まる

国土交通省は2004年７月23日、国際拠点港として育成する「スーパー中枢港湾」に、神戸、大阪両港を一体運営する「阪神港」など３港湾地域を正式に指定し、石原伸晃国交相から矢田立郎神戸市長ら各港湾管理者に指定書が手渡された。

2004年度は、複数のコンテナターミナルの運用システムを統合する実証実験などを支援し、補助金などを配分する。

「阪神港」の他に指定されたのは、全国８地域が名乗りを挙げた中で、「京浜港」(東京

港・横浜港)、「伊勢湾」（名古屋港、四日市港）で、いずれも阪神港同様、２港で広域連携する。

日本の港は、韓国や中国などアジアの諸港に比べて運営や投資が非効率で競争力が低下し、コンテナ貨物の取扱量が低迷していることから、国交省はこれら３港に重点的に投資することで、アジアの主要港に負けない設備やサービスの提供を目指す。

スーパー中枢港湾の指定を受けると、予算の重点配分や規制緩和で、コンテナターミナルの拡張や情報技術（IT）の基盤整備、貨物取り扱いの効率化、港への物流産業の集積促進などの面で、政府の投資を重点的に受けられる。

「阪神港」を構成する神戸港と大阪港は、大阪湾岸で近接しながら、港湾管理者が神戸市と大阪市に分かれ、非効率な運営の改善が課題となっている。阪神・淡路大震災による被害や、関西経済の長期停滞などの影響もあって、神戸、大阪両港の国際的な地位は近年大きく低下している。

神戸、大阪の両市と関西経済界は、港湾の活性化と復権のため、スーパー中枢港湾の指定を要望していた。「阪神港」は今後、釜山港（韓国）や高雄港（台湾）に匹敵するサービス水準を目指して基盤整備をすすめ、利用コストの約３割低減と荷扱い時間の短縮、コンテナ貨物取扱量も５年以内に２割増を図る方針だ。

〔阪神港24時オープン、夜間施設へ補助〕

「阪神港」の国際競争力を高めるため、近畿整備局は、2005年４月１日から同港の24時間オープンを支援する制度をスタートさせた。一日中いつでも港に荷物を持ち込める預かりスペース「共同デポ」や、夜間業務用施設の整備費に補助を出す制度で、「民間業者に積極的に活用してもらえれば」としている。

今回の制度は、主にコンテナ物流の円滑化を図るのが狙い。全国のコンテナターミナルは出入口が午後８時半に閉まり、荷物の受け付けがストップするという。同整備局は、24時間荷物を受け入れる共同デポを民間業者が整備する際、半額を補助。従業員らの仮眠室などが入る夜間業務用施設の建設にも半額を出す。

一方、港湾業者の効率化も支援し、クレーンの購入に費用の８割を国と神戸市が合わせて無利子で貸し付ける。

〔IT 化研究会が発足〕

阪神港がスーパー中枢港湾に指定されたことを受け、課題として挙げられている「IT 化」について考える研究会が発足し、2005年３月９日、神戸で初会合が開かれた。

阪神港がアジアの主要港に対抗するには、港湾物流コストの削減やスピードアップが不可欠で、港湾業務の IT 化が緊急課題となっている。

会合には、学識者や行政関係者ら13人が出席。コンテナターミナル内の事業者だけでなく、荷主や陸運関係者も情報を共有できるシステムの構築や、コンテナの搬出入に関して神戸、大阪両港に共通したルールの整備などが提言された。今後は、行政や民間企業など

から成る「実行委員会」を設け、「社会実験」を行って実際の運用面のチェックを行うことにしている。

〔ポーアイに高規格岸壁を整備〕

国土交通省は、2006年度予算に神戸港・ポートアイランドⅡ期に水深16㍍の高規格岸壁の建設を盛り込んだ。航路のしゅんせつなども行い、地方負担を含め総事業費は306億円。同省が進めている「スーパー中枢港湾プロジェクト」の一環で、2011年度の完成を目指す。

整備するのは、ポーアイⅡ期の「PC18ターミナル」の東側岸壁。耐震構造で長さ400㍍。コンテナを8,000個積んだ超大型船が接岸できる。2009年から利用できる見込み。

海運各社は、コンテナ船の大型化を計画しており、それに対応した港湾整備が世界各地で進んでいる。日本では横浜港で16㍍岸壁が完成。大阪、名古屋の両港でも建設が始まっている。神戸港は、2005年度内の着工は見送られ、調査費の計上にとどまっていた。

3．これからが正念場「上海・長江交易促進プロジェクト」

「上海・長江交易促進プロジェクト」は、阪神・淡路大震災の復興特定事業として、1995年10月にスタートした。

当初の提言として①神戸と長江流域を結ぶ専用船の開発・建造・運航②神戸港に直接交易を図るための交易港区の設置③ビジネスタウン「新たな中国人街」の形成ーの３大テーマが挙げられた。

専用船（河川外洋併用船）には、外洋から長江中流の武漢まで遡上できる特殊船「フォーチュンリバー号」（5,600総トン）が1997年２月に就航。これまで100航海を超える実績を重ねている。

交易港区については、神戸市が同年４月、ポートアイランドに設置。企業８社が「神戸港国際流通センター」（５階建て、延床面積14万平方㍍）を整備し、中国からの輸入貨物を中心に保管・流通・加工を行っている。

「新たな中国人街」については1999年12月、「形成促進研究会」が設けられ、「中国アジアビジネスを展開する企業が集積する街」へ、震災特例の補助、融資などが得られる「神戸起業ゾーン」として、ポーアイⅡ期に形成していくことが提言されている。

この間10年、こうした布石のうえで、神戸側と中国の個別の市との交流や経済交流代表団の往来が続いている。中国政府の窓口が決定し、上海市など長江流域の４つの主要行政区がこのプロジェクトに参加を表明するなど、調査・研究段階から実務段階に入っている。

推進組織だった「日本委員会」から1999年７月、神戸市長、神戸商工会議所会頭、神戸大学の３者を代表とする「日中神戸・阪神ー長江中下流域交流促進協議会」（略称＝神戸・阪神協議会）が再構築された。2003年５月には兵庫県知事も加わった４代表制となる。2005年３月１日現在、同協議会の会員数は154社・団体となっている。

一方、中国でも「中国側委員会」が設けられ、毎年１回、日中代表者会議を神戸と中国

の交互で開催することとし、これまで6回開かれた。また、双方の現地拠点として神戸と南京にそれぞれの駐在員事務所が開設されている。

現在、「上海・長江交易促進プロジェクト」は、日中ビジネスのための①地元企業支援②企業誘致③人材・技術交流－の3つの視点から事業を展開している。

地元企業の支援のために、神戸で中国からの輸入商談や投資案件などの商談会「中国ビジネスチャンスフェア」が1998年から毎年開かれており、中国製品の国内最大級の見本市として定着している。また、日本企業が調達したい材料、商品を中国で展示、商談する「ミニ逆見本市」も2002年から2005年1月まで6回開催された。

企業誘致の結果は、「新たな中国人街」に2005年3月1日現在、22社の中国ビジネス関

（表14） 日中ビジネス関連企業等一覧

2005年3月現在

	No.	進出会社名または都市名	主な業務	神戸進出時期
ポートアイランド第Ⅱ期	1	剣豪集団株式会社	貿易（資材、部品）	2001.12
	2	民生輸船有限公司	水上輸送業	2002.3
	3	煙台市（山東省）[煙台開発区匯和実業有限公司]	投資誘致	2002.4
	4	南陽中国国際旅行社	観光誘致	2002.11
	5	ニューブレクス株式会社	光ファイバー計測機器の製造販売	2002.11
	6	江西省［江西省投資進出口有限責任公司］	投資誘致、貿易（陶磁器）	2003.2
	7	有限会社芳隣	日中ビジネスコンサルティング	2003.2
	8	徳潤有限会社	健康食品・家庭用医療機器販売	2003.4
	9	合肥市安遠進出口有限責任公司	貿易（雑貨）	2003.7
	10	一拖国際経済貿易有限公司	貿易（機械、部品）	2003.9
	11	南通龍野皮革製品有限公司	貿易（手袋）	2003.9
	12	天津市［天津国際経済技術合作公司］	日中ビジネスコンサルティング	2004.2
	13	ワールドフロンテア有限会社	貿易（建材、家具）	2004.3
	14	日本バイオカルス株式会社	健康食品製造販売	2004.4
	15	日本豊源有限会社	貿易（インテリア製品）	2004.7
	16	株式会社アスカ神戸	貿易（生鮮野菜）	2004.7
	17	維楽可（北京）諮詢有限公司	日中ビジネスコンサルティング	2004.8
	18	上海潤東バイオテクジャパン株式会社	治験支援、医療関連製品販売	2004.10
	19	GT CORPORATION LIMITED	貿易（ギフト用品）	2005.3
	20	日本中環株式会社	健康食品製造販売	2005.3
	21	北杜林株式会社	貿易（建材）	2005.3
	22	寧波健鷹針織有限公司	貿易（アパレル製品）	2005.3
市街地	1	瀋陽市（遼寧省）[瀋陽国際貿易集団有限公司]	貿易（雑貨、建材）	2001.2
	2	揚州市（江蘇省）[揚州対外経済合作有限公司]	人材（研修生派遣）	2001.4
	3	中国側委員会	長江プロジェクト推進	2001.5
	4	鎮江市（江蘇省）[鎮江国際経済技術合作公司]	貿易（食品）、人材（研修生派遣）	2001.6
	5	株式会社グローバルネットワーク	貿易（水産品）	2001.7
	6	株式会社イーピーリンク	治験支援	2001.11
	7	武漢天工製衣有限公司	貿易（アパレル製品）	2003.10
	8	日本ニュータッチソフトウェア株式会社	ソフトウエア開発	2003.12
	9	有限会社神戸斉龍貿易	貿易（竹炭製品）	2004.1
	10	青島双友食品有限公司	貿易（水産加工品）	2004.4
	11	華中科技えなみ研究所株式会社	ソフトウエア開発	2004.4
	12	有限会社新光通商	貿易（材木、建材）	2004.7
	13	青島恒鳴調理食品有限公司	製造・貿易（野菜、果実等）	2004.9
	14	四川星城外経合作公司	人材（研修生派遣）	2005.3

連企業が進出。事業拡大に伴いポーアイⅡ期地区から市街地へ展開した企業を含めると神戸市内で36社が事業展開している。(表14)

中国は急速に経済成長を遂げ、神戸港の輸出入を押し上げるなど被災地の景気回復のけん引役ともなっている。しかし、同プロジェクトの枠組みによる荷動きは期待していたほど伸びていない。トーンダウンしたのは、船による長江流域との直接交易が予想より進まなかったことが背景にある。「上海地区の道路網が整備され、河川を使わなくてもよくなった」からといわれる。

ともあれ、震災復興の枠を超えた国家事業ともいわれるプロジェクトだけに、「過去10年の取り組みを総括し、次のステップへつなげる見直しが必要」との声も聞かれる。

4．自動車船ふ頭を整備、中古車の拠点に

神戸市は、再開発事業が進むポートアイランド西側のコンテナターミナル跡地の一部を自動車運搬船などが着岸できる公共ふ頭に整備する計画をまとめた。神戸港には中古車の物流施設が集積しつつあるが、輸出は他港からの積み出しが多いのが現状。新たな輸出拠点を設けることで航路を呼び込み、取り扱い量の増加を目指す。

対象となるのは、旧コンテナターミナル「PC4」「PC5」のふ頭用地3.6㌶。岸壁延長500㍍、水深10－11㍍、１万8,000－２万トン級の自動車船が接岸できる。この用地は、コンテナふ頭として整備されたため、神戸市は利用転換できるよう港湾計画を変更し、専用設備なども設けることにした。

神戸港には1999年、HAA 神戸の前身の兵庫オートオークションが進出。その後、７つのオークション業者が相次いで参入し、輸出を取り扱う関連業者を含めると2004年11月までに16社が集積している。

神戸税関によると、2002年に神戸港から輸出された中古車は約２万1,000台。2003年は２万7,600台。2004年は８月現在、すでに約２万5,000台にのぼった。

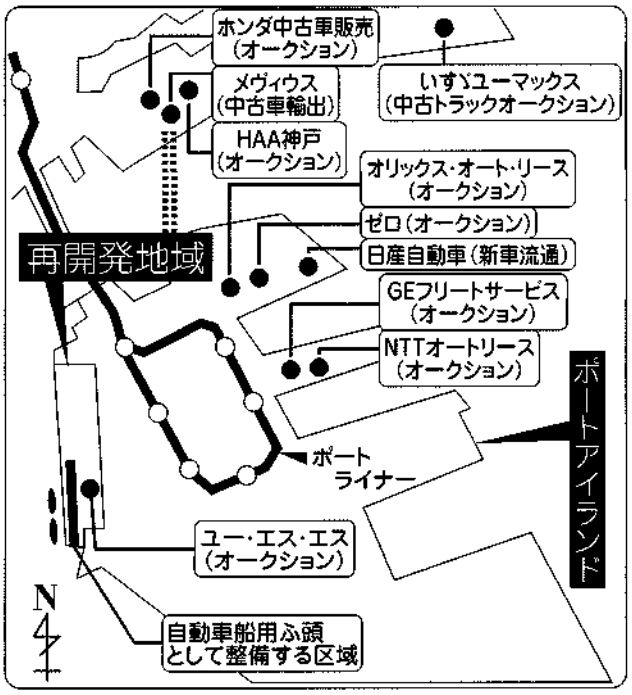
しかし、輸出の海外航路は、ロシアや欧州向けに限られるため、大半は航路が充実した大阪・堺泉北港まで運ばれている。

「他の地域にも直接輸出したい」との要望を受け、市は新しいふ頭で、中南米や中東、アフリカ、ニュージーランド向けなどの航路誘致を図る。隣接地には、中古車オークションの国内最大手のユー・エス・エス（愛知県東海市）が進出を決めており、貨物の増加や物流コストを削減できる点などを PR し、航路開設を促す。(図２)

市みなと総局は「中古車関連の集積で、貨物も人も集まり、港のにぎわいが戻ってきた。この動きを加速するため、さらに支援を続けたい」という。

また、オークション関連で、これまでに420人の雇用を創出。さらに120人の新規雇用が見込まれている。

（図２） 神戸港の主な自動車関連企業



中古車競売の USS、神戸会場を起工

中古車オークション国内最大手のユー・エス・エスは2004年９月、ポートアイランド西側の再開発地域に開設するオークション会場「USS 神戸会場」の起工式を行った。同社グループにとって14番目の会場で、2005年５月オープンを予定していた。

旧コンテナターミナル「PC4」跡地の約６万6,000平方㍍を神戸港埠頭公社から取得、全天候型の車両保管施設やオークション設備を建設する。土地購入費を含めた総投資額は約140億円。

毎週日曜にオークションを開き、当初は開催一回当たり、1,800－2,000台の出品を見込み、将来は同5,000－6,000台の取り扱いを目指す。

５．神戸港関連の動き

〔神戸港、この10年〕

阪神・淡路大震災で大きな痛手を受けた神戸港の貨物取扱量は、韓国・プサンやシンガポールなどアジアのライバル港の台頭で、震災前の水準にはまだほど遠い。しかし、この10年間で、港湾の遊休地に中古車・建設機械のオークション会社が相次いで進出したり、大阪港と一体運用で失地回復を図る「阪神港」として、国土交通省の「スーパー中枢港湾」に指定されるなど、明るい兆しも見えてきている。

神戸港のコンテナ貨物は、かつては世界２位を記録したほどだった。1995年の震災で、

岸壁やクレーンなどの施設が大きな被害を受け、コンテナ取扱量は過去最高を記録した前年のおよそ290万 TEU（20フィートコンテナ換算個数）から、その年、146万 TEU へ急落。施設が復旧するまでの約２年間で、アジアの主要港が、料金競争力などで優位に立ち、急速に台頭してきた。

国内メーカーがコスト削減のため、アジアへ生産拠点を相次いで移転したことも「輸出型港湾」の神戸港には打撃だった。そのうえ、広島港や福山港など近隣港がコンテナターミナルを整備し、貨物を神戸港を経由せずに輸出する傾向が進んだ。

そこで、神戸市では、国際競争力強化のため2002年から、港湾用地の有効活用策として企業誘致に取り組んだ。

HAA 神戸、ユー・エス・エスなどの大手中古車オークション会社やコマツクィック、コベルコ建機といった大手建設機械企業などを誘致。その結果、土地の賃料収入もさることながら、中古車の輸出入が増えるなど、神戸港を経由した、いわゆる“静脈物流”が生まれた。市のみなと総局によると、2004年までに105社が進出、55㌶が埋まった。

国際的に高いといわれた港湾使用料の見直しで、岸壁使用料の減額も行われた。

こうした試みの結果、コンテナ貨物取扱量は、2003年からやっと上昇に転じ、前年比プラスとなる205万 TEU になった。

スーパー中枢港湾の指定や、IT（情報技術）化による手続きの簡素化、各種料金の見直しなど、アジアのライバル港を見据えた手が打たれている。さらに、2006年２月に開港する神戸空港との連携もプラスに働くと期待されている。

ウォーターフロント活性化へ

観光交流都市を目指す神戸市は、2005年度から新港突堤やメリケンパークの再開発など神戸港周辺のウォーターフロント活性化事業に乗り出す。予算約13億円を計上。事業コンペにより遊休化した上屋（倉庫）も活用し、みなとのにぎわい創出を図る。

すでに2004年度に、メリケンパーク南西部に観光バス用駐車場（22台分）を１億5,000万円で整備。同年度の補正予算でも、外国客船のため中突堤の施設整備に４億円を投じた。

2005年度の再開発対象は、新港第一突堤、メリケンパーク、国道２号線沿いの国産１、２号上屋のうち市が所有する１階部分。同突堤にはレストランなど商業施設を誘致する方針で、インフラ整備に約９億4,000万円を計上。３－５年後の事業完了を見込んでいる。

メリケンパークでは、引き続き乗用車の駐車場（約110台分）の建設や上屋の市所有部分を市民や観光客が集える文化拠点として再利用する計画だ。

ポーアイⅡ期の分譲価格引き下げ

神戸市は、造成したポートアイランドⅡ期地区（同市中央区）と神戸複合産業団地（同西区）の分譲価格を、2005年４月から３－５割引き下げると発表した。自治体間の企業誘致競争が激しさを増していることへの対応策で、市が土地価格を割り引くのは初めて。

対象は、ポーアイⅡ期（292㌶）の製造工場用地と業務用施設用地の計48㌶、複合産業

団地（155㌶）のうち74㌶。定価は、ポーアイⅡ期の製造工場用地が１平方㍍当たり21万4,000円、業務施設用地が同35万円。複合産業団地は同13万5,000円。

定価は、分譲開始から８年以上見直されていないため、「周辺の土地と比べて高い」という指摘が多く、今回の割引対象エリアでこれまでに売れたのはポーアイⅡ期で7.5㌶だけ。複合産業団地では買い手がなかった。

土地の定価は、造成に要した費用を基に算出されており、市はこれまで赤字に直結する値下げに消極的だったが、今後、企業誘致を積極的に進めるために割り引きを決めた。

割引率は一律３割、大幅な雇用増や法定基準を上回る障害者雇用、団地内の緑化などに貢献した企業には、最大２割の追加割引を実施する。期間は2007年度まで。

キーワードは「神戸のライフスタイル」

2005年度の港湾計画改定に向け神戸市は、神戸港の目指すべき姿を描く「みなと神戸－いきいきプラン」の素案を、同プラン検討会に提示した。

親水ゾーンは「みなと神戸流のライフスタイル」、物流ゾーンは「コスト・スピード・サービスの向上」をキーワードにしている。

親水ゾーンでは、ハーバーランドからHAT神戸までを「都心ウォーターフロント」と位置づけ、神戸を象徴する親水空間に整備する。水際はジョギング路などでプロムナード化を進め、全体の回遊性を向上させる。また、兵庫運河周辺は、「兵庫津」の時代からの歴史的資産を活用した親水空間に整備するなど。

物流ゾーンでは、コンテナターミナルを再編成。ポーアイⅡ期の高規格ターミナルに集約し、既存の水深の浅いターミナルは利用転換を進める。また、とん税や入港税の一元化、情報インフラの統合で大阪港との一体化を進める。道路・鉄道網や神戸空港とともに海・空・陸の連携システムを構築するーなどとしている。

コンテナ搬出入の電子化稼働

港湾でのコンテナの搬出入手続き電子化のため国土交通省などが開発した新システム「JCLネット」が2005年３月14日、神戸、大阪の両港で稼働した。コンテナ貨物の税関手続き状況をインターネットの専用サイトで確認できるようにし、搬出入時の混雑緩和を図る。この日夕方までに両港で約150件のアクセスがあった。

神戸港では、上組や大森廻漕店（いずれも神戸市）など54社が参加。横浜、東京でも始まる予定で、４港で約200社の参加が見込まれている。

同システムでは港湾業者、通関業者、陸運業者の３者が税関手続きの進ちょく状況などの情報をインターネットで確認でき、コンテナ受け渡しの際の港湾周辺のトラックの混雑などが避けられる。

6．電子タグの実証実験

世界に広がる貨物の動きを、電子タグ（荷札）を使って管理する日本初の実証実験が、

2005年初頭に神戸、姫路の両港とベルギー・アントワープ港の間で行われた。

電子タグは、バーコードに代わる次世代物流の鍵を握るとされる。実験は、コンテナなどにタグを付け、姫路ー神戸ーベルギー間で荷動きを追跡。物流の効率化と、貨物の安全確保の両立を目指す。欧米でも実用化を目指す動きがあり、関係者は「いち早くノウハウを取り入れ、神戸港の復興につなげたい」と積極的だ。

経済産業省の事業で、県や神戸市、地元企業などが設けた新産業創造研究機構（NIRO、神戸市）が事務局を担当、NIROが設けた研究会に参加する日触物流（大阪市）が手掛けた。

実験は、日本触媒姫路製造所（姫路市）から、化学製品を入れた容器をコンテナに電子タグを付けて出荷する。タグの発信情報は、同製造所と神戸港のターミナル、ベルギーの倉庫に設けた読み取り設備で受信し、情報データベースで管理する。荷主は、貨物がどこにあって、指定どおりの経路、時間で運ばれているかなどを把握できる。

貨物は、2004年の年末に姫路港を積み出され、神戸港で外航船に積み替え、約1カ月でベルギー・アントワープに着く。電子タグを用いれば、貨物のすり替えを防ぎ、無事に届いたかどうかが分かるので、欧米ではテロ対策の一環として導入準備が進んでいる。関係者によると、今後は「安全が担保された貨物ほど、港湾で優先的に扱われるようになり、電子タグが不可欠になる」と話している。

7．休眠のクレーンを売却

神戸市は、神戸港の公共ふ頭に設置されたガントリークレーン20基のうち、稼働していない9基について売却する方針を決めた。2005年1月、阪神・淡路大震災から10年を迎えたが、震災で激減した神戸港のコンテナ貨物取扱量は、アジア主要港の急成長や明石海峡大橋の開通などもあって、震災前の7割にとどまっている。

かつて世界有数のにぎわいをみせたミナト神戸の象徴も、震災や時代の流れで、半数が姿を消すことになった。

ガントリークレーンは1960年代、海外で主流になりつつあったコンテナ輸送に対応するため日本で初めて神戸港に導入された。岸壁に設置されたレール上を移動して船から貨物を積み下ろすもので、船に備え付けられたクレーンと比べて短時間で処理できる。

神戸港は戦後、貨物量を順調に伸ばし、コンテナ貨物の取扱量でかつて世界2位を記録した。特に1966年から埋め立てが始まったポートアイランドのガントリークレーンは、発展する神戸港の象徴とされた。震災前の1994年には、コンテナ貨物の取扱量は291万TEU（1 TEUは20フィートコンテナ1個分）でピークとなった。

市はポートアイランドと六甲アイランド、摩耶ふ頭にガントリークレーンを計23基持っていたが、1999年から順次、12基の稼働を停止していた。稼働させないと性能が低下し、1基当たり年間約1,000万円の維持費も必要になることから、これまでに2基を静岡県な

どに売却した。2004年度も兵庫県に1基売ることが決まっており、残り9基を売りに出した。

市みなと総局は「今後も急激に貨物量が増大するとも思えず、引き合いがあれば売りたい」と話している。

〈参考文献〉
「神戸港大観－2004年港湾統計」　神戸市みなと総局　2005年9月

第三節　観　光

1．観光客の足、戻る気配

2004年度に兵庫県下の観光地やイベントに訪れた観光客の総入込数（速報値）は、1億2,404万人で、前年度より236万人（前年度比1.9％）の増加となった。

明石海峡大橋が開通した1998年の1億2,713万人に次いで多かった。

神戸ルミナリエや大型の展覧会への入り込みが多かった神戸地域が好調だった。半面、秋の台風23号をはじめとする相次ぐ台風や大雨の影響で、但馬地域への入り込みは34万人減った。

日帰り客、宿泊客別でみると、日帰り客は1億907万人で全体の87.9％を占め、前年度比では219万人（2.1％）の増加となった。一方、宿泊客は1,496万人で前年を17万人（1.1％）上回った。

地域別入込数

地域別の入込数は、台風や天候不良などで阪神南、但馬、淡路の各地域が前年度を下回ったが他の地域は一様に増え、全体の数を押し上げた。主な地域別入込状況は次のとおり。

神戸地域　NHKの朝の連続テレビ小説「わかば」で神戸が舞台になったことや、神戸ルミナリエ、神戸市立博物館の特別展「大英博物館の至宝展」などが好評で、前年度より134万人（4.7％）増えて2,957万人となった。

阪神地域　北地域は1,656万人で前年度比2.2％増えたのに対し、南地域は尼崎、芦屋でのイベント中止や台風の影響から入込数1,400万人で前年度に比べ95.3％にとどまった。

東播磨地域　明石の市民まつりが再開したことや、明石公園でのイベントの集客が好調だったことから、20万人（2.2％）増加して933万人となった。

北播磨地域　1,254万人で前年度より76万人（6.5％）増え、過去最高を記録した。温泉施設のオープンに加え、主要観光施設への入り込みが好調だった。

西播磨地域　温泉施設のオープンなどにより、730万人で前年度より55万人（8.2％）の増加。

丹波地域　温泉施設のオープンなどで入り込みが好調で、14万人増の514万人となった。

但馬地域　台風23号をはじめとする相次ぐ台風や大雨で、秋だけでなく冬のカニシーズンにも影響があり、959万人で前年度の96.6％と低迷した。

淡路地域　年度前半は好調だったが、夏以降の天候不良で入込数が伸び悩み、1,062万人で前年度をわずかに下回った。（表15）

（表15） 地域別入込数の推移

千人、％

年度／地域	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004／2003
神　戸	12,280	21,130	22,710	25,130	26,310	25,250	27,670	※27,128	※28,226	29,566	104.7
阪神南	10,281	12,435	13,337	13,974	14,302	14,449	13,892	14,846	14,690	14,001	95.3
阪神北	14,518	15,942	15,977	16,213	16,307	16,721	17,409	18,181	16,205	16,558	102.2
東播磨	10,216	11,457	10,536	11,583	11,545	11,379	10,616	9,580	9,128	9,326	102.2
北播磨	7,497	7,967	8,604	8,312	8,464	8,546	9,470	11,504	11,777	12,537	106.5
中播磨	7,905	8,931	8,419	8,889	9,526	9,372	9,192	9,561	9,321	9,402	100.9
西播磨	5,325	5,402	5,547	6,086	7,232	5,958	6,115	6,694	6,750	7,302	108.2
但　馬	11,483	10,826	10,121	10,002	9,927	10,446	10,037	9,986	9,932	9,593	96.6
丹　波	3,368	3,430	3,939	3,965	4,008	4,347	4,430	5,077	4,993	5,135	102.8
淡　路	6,009	7,029	7,233	22,975	15,027	17,310	10,347	10,800	10,653	10,615	99.6
全　県	88,882	104,549	106,423	127,129	122,648	123,778	119,178	※123,357	※121,675	124,035	101.9

※印は元資料の訂正で前年発表の数を修正している。

主要観光地の入込数ベスト10

兵庫県下の主要観光地への入込数で、社寺参拝、イベントを除いた上位10施設は次のとおり。（単位千人、カッコ内は前年度順位）

1（1）　阪神甲子園球場　4,289
2（2）　県立明石公園　3,062
3（4）　神戸・北野地区　1,593
4（3）　六甲・摩耶地区　1,583
5（5）　王子動物園　1,304
6（8）　須磨海浜水族園　1,078
7（7）　宝塚大劇場　1,067
8（6）　須磨海水浴場　1,041
9（10）　甲山森林公園　926
10（9）　城崎温泉　900

200万人以上は、阪神甲子園球場、県立明石公園。

100万人以上は、神戸・北野地区、六甲・摩耶地区、王子動物園、須磨海浜水族園、宝塚大劇場、須磨海水浴場。

観光目的別の入込状況

観光目的別で入込数の多いのは、公園・遊園地（1,638万人）、社寺参拝（1,509万人）、まつり（1,155万人）、施設見学（1,102万人）、温泉（1,032万人）の順。前年度より目立って増えたのは温泉、コンベンション、グリーン・ツーリズム、企業見学など。減ったのは海水浴・ヨット、遺（史）跡観賞など。（表16）

（表16） 目的別入込数

千人、％

目的＼年度	2003年度	2004年度		
	入込数	入込数	構成比	対前年度比
総入込数	121,675	124,035	100.0	101.9
自然観賞	6,842	6,433	5.2	94.0
社寺参拝	15,644	15,087	12.2	96.4
まつり	12,012	11,550	9.3	96.2
遺（史）跡観賞	2,993	2,730	2.2	91.2
施設見学	10,793	11,020	8.9	102.1
温泉	9,109	10,317	8.3	113.3
公園・遊園地	16,073	16,375	13.2	101.9
釣り・潮干狩り	1,226	1,119	0.9	91.3
観光農園	1,714	1,602	1.3	93.5
登山・ハイキング・キャンプ	1,878	1,846	1.5	98.3
スキー・スケート	1,136	1,167	0.9	102.7
海水浴・ヨット	3,244	2,680	2.2	82.6
ゴルフ・テニスなど	8,744	8,660	7.0	99.0
コンベンション	3,756	4,289	3.5	114.2
グリーン・ツーリズム	2,292	2,628	2.1	114.7
エコ・ツーリズム	249	311	0.3	124.9
産業博物館	582	574	0.5	98.6
企業見学	830	972	0.8	117.1
その他	22,558	24,675	19.9	109.4

2．兵庫の観光、手近さが魅力

「兵庫県内の観光に満足」「宿泊は温泉地に1泊が主流」など、2004年度の兵庫県内のツーリズム市場調査がまとまった。

兵庫県とひょうごツーリズム協会が2004年度の四季別にそれぞれで平日、休日各1日、神戸（南京町、有馬温泉）、中・西播磨地域（姫路城）、但馬（城崎温泉など3カ所）など県下7地区、10観光施設で観光客から直接聞き取り調査を行った。対象は6,472人。

兵庫県内の観光客は、兵庫県（41.2％）を含む近畿圏からが75.4％。地区別では兵庫に次いで大阪（21.5％）、京都（5.8％）、滋賀（1.7％）の順。兵庫、大阪を合わせると62.7％。いわゆる「近場」の観光が主流となっている。他地域では関東（6.1％）、中部（5.6％）に次いで岡山・中国（5.6％）の順。

観光で重視した点でも「手近さ」が「温泉」、「地域の食べ物」を上回っており、総体的に“手軽な行楽”が好まれる傾向がみてとれる。

居住地域別の観光客の来訪比率は「神戸・南京町」へ中部地方からが全体の15.8％を占め、大阪をわずかに上回っている。また「西播磨」は、関東からが19.5％、中部も11.3％と大阪（9.9％）を上回り、姫路城の全国的な人気を裏付けている。

観光のための来訪者は過半数がリピーターで、2回から6回以上を合計した人数は全体の53.8%。中でも6回以上は27.5%と約4分の1を占めている。兵庫県が近畿圏の人々に慣れ親しまれている結果だろう。兵庫県在住も31.9%で比率は高い。県外からの来訪回数を年齢別にみると、25歳以下で「初めて」が21.6%。他の年齢に比べ高くなっており、若年層へのPRの必要性を示している。

兵庫県の観光に際して重視したことは、複数回答で、「手近さ」が28.6%でトップ。次いで、「温泉」22.5%、「地域の食べ物」20.4%、「まち並み、景観」16.8%、「観光施設」16.6%の順。

観光地選定の情報入手は「以前から知っていた」が55.5%。次いで「旅行ガイドブック」11.5%、「インターネット」10.8%。「観光チラシ・パンフ」、「テレビ番組」などと続く。地域別でみると、「以前から知っている」の他に、神戸（南京町）は「旅行ガイドブック」、神戸（有馬）は「インターネット」、但馬（神鍋高原）は「口コミ・知人紹介」、淡路は「観光チラシ・パンフ」が中心となっている。

宿泊については、1泊（30.5%）が最も多く、次いで2泊（5.5%）。3泊（1.2%）以上は合わせても2.2%。地域別で1泊が1位になっているのは有馬（45.0%）、城崎温泉（84.2%）が目立っている。

観光の満足度は、「満足」53.6%、「普通」33.0%、「不満」1.3%。満足度が最も高かったのは但馬・竹野浜海水浴場が72.8%。次いで但馬・城崎温泉（67.9%）、神戸・有馬（64.0%）、阪神、西播磨、淡路と続く。一方、全体計を下回るのは、東播磨、但馬・神鍋高原、丹波の各地だった。

神戸の観光客数、過去2番目

2004年の神戸への観光入込客数は、猛暑や台風など天候に恵まれない面もあったが、神戸がNHKの朝の連続テレビ小説「わかば」の舞台となったことや神戸ルミナリエ、神戸市立博物館の特別展の集客が好調だったこと、10月の「KOBE観光ウィーク」の効果などから2,812万人で、前年に比べ5%、約140万人の増となり、1981年のポートピア'81開催年の3,085万人に次ぐ、2番目の入込客数となった。

なお、2004年の神戸市への外国人旅行者数は大幅に伸びて35万6,000人。前年に比べ13万7,000人、62.6%の大幅増となっている。（外国人旅行者数については、訪日外国人旅行者数に国際観光振興機構が調査している神戸への訪問率を乗じて推計している）

震災後10年間の観光入込客数の推移をみると、震災の年は、ルミナリエを除くと880万人。前年に比べると36.1%、ほぼ3分の1に激減。ルミナリエの194万人を加えても半分にも満たなかった。震災後3年経って1998年に、ルミナリエの入込客数を加えて2,528万人となり、総数でやっと震災前を上回った。

以後、総数では毎年、震災前を超え、2004年は過去2番目を記録したものの、ルミナリエの客数を除くと2,320万人。震災前に比べるとまだ120万人、4.9%及ばない。（表17）

神戸市では、2004年度から観光振興の強化を図るため、政令市では初めての「観光監」を新たに設けた。関連13部署の課長級15人が新設の観光・国際部の主幹を兼ねるなど、全庁的な取り組みを進めることにしている。

神戸といえば、明石海峡大橋をはじめ、北野・異人館、六甲山、ハーバーランド、有馬温泉、灘の酒蔵、神戸港などの観光資源に恵まれ、また源義経・平清盛に代表される源氏と平家の史跡など全国にアピールできる見所は数多い。10月３日を「KOBE観光の日」とし、この日を含む１週間を「神戸観光ウィーク」と設定するなど観光振興に取り組み、2010年には年間観光客3,000万人を目指している。

（表17） 神戸市の観光入込客数の推移

万人

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	前年比	1994年比
市街地	831	243	616	718	810	866	836	819	945	919	1,061	116%	128%
神戸港	217	56	127	146	159	154	152	146	153	162	154	95	71
六甲・摩耶	732	225	504	510	497	504	482	488	461	496	489	99	67
有馬	172	102	145	141	136	133	128	129	131	170	163	96	95
須磨・舞子	344	157	251	257	324	342	393	374	359	349	350	100	102
西北神	144	97	110	108	110	108	104	98	100	117	103	88	72
小計	2,440	880	1,753	1,880	2,036	2,107	2,095	2,054	2,149	2,213	2,320	105	95
神戸ルミナリエ	－	194	309	396	492	486	424	461	423	456	492	108	―
その他	－	－	－	－	－	－	－	223	34	－	－	－	－
合計	2,440	1,074	2,062	2,276	2,528	2,593	2,519	2,738	2,606	2,669	2,812	108%	115%

ルミナリエの数字はルミナリエを主目的にした入込客数。

3．観光復興の歩み

2004年度の兵庫県下の観光に関する動き、イベントの主なものは次のとおり。

2004・４・１　神戸市は、2004年度から観光振興の強化を図るため、政令市初となる「観光監」を新設。

2　神戸市は、市内の商業者や観光業者などが連携して、都心への来街者の増加を目指す「神戸都心活性化戦略」をまとめた。

3　2003年中に神戸市を訪れた観光客は、前年を２％上回る2,669万人。

6　瀬戸内の４市町＝神戸市、岡山県倉敷市、香川県琴平市、徳島県鳴門市＝による瀬戸内４都市広域観光推進協議会が発足。

15　「人と防災未来センター」の2004年度の来館者数は540,622人を記録。

28　神戸市は、観光振興策の一環として、毎年10月３日を「KOBE観光の日」と決定。前後１週間を「KOBE観光ウィーク」とする。

６・21　神戸市の「神戸観光再生計画」が、国の地域再生計画の認定を受ける。

７・７　兵庫県内の25のホテルが、阪神・淡路大震災の発生日・１月17日にちな

み、毎月17日を「阪神・淡路ホテルの日」として特別宿泊プランを売り出す。

28　神戸市は、六甲アイランド（東灘区）とポートアイランドⅡ期（中央区）でのスポーツ施設と余暇関連施設の整備・運営事業者を決定。

8・18　国土交通省は、港湾施設を利用した「みなと観光交流促進プロジェクト」を2005年度から導入の方針決定。

21　山陽電鉄の「西二見駅」が開業。46年ぶりの新駅。

28　神戸運輸監理部は、９月から兵庫県内のヨットなどの係留施設を「海の駅」として登録。

9・11　神戸の北野地区が2005年、フランス・パリ市のモンマルトル地区と友好提携し、交流事業を進めることになった。

24　神戸・ポートアイランドの「ホテルゴーフル」が、2005年１月に三重県四日市市のホテル会社に営業譲渡決まる。

30　神戸海洋博物館（中央区）が、10月１日から2005年４月20日まで休館を発表。

10・6　「北野工房のまち」（神戸市中央区）の入場者数500万人を突破。

11・26　国の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の一環で神戸市などが誘致した香港からの観光客が活況。

12・3　神戸市中央区の南京町の西端に大震災からの復興のシンボルとして新しい「西安門」を建てる。2005年１月15日に、完成式典。

4　神戸市中央区の東部新都心・HAT神戸に兵庫県内最大のシネマコンプレックスやスーパーの入る複合商業施設の建設が明らかに。2005年11月にオープン予定。

16　ミナト神戸のシンボル「神戸ポートタワー」の入場者数が2,000万人を突破。

18　六甲有馬ロープウェー全長５㌔のうち、表六甲線2.3㌔を運休。

27　全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）が2006年２月開港予定の神戸空港に就航を表明。

2005・1・14　震災で全壊、閉鎖していたホテルシェレナ（神戸市中央区）の建物・土地の売却、競売が決定。

17　神戸市内のホテル・旅館など69施設の宿泊客に、震災時の注意事項をまとめた冊子の配布を始める。

〃　神戸市は17日から２月20日までを「神戸ウェルカムマンス」として観光キャンペーンを展開。

2・9　神戸・元町の南京町一帯で、中国の旧正月を祝う春節祭が開かれる。震

災復興をアピールするため、開催期間を例年の３倍以上の12日間に。

9　神戸市内の観光に関する知識を認定する制度の導入決める。

11　プロ野球オリックス・バファローズの本拠地「ヤフーBBスタジアム」の新球場名が「スカイマークスタジアム」に決定。

17　兵庫県は、台風23号で被害を受けた但馬や淡路地域の復興をアピールするため「兵庫げんき路」キャンペーンを展開。３月１日まで。

18　2004年度に神戸市を訪れた観光客の１人当たりの平均観光消費額が１万1,000円。前年比７％増。

20　神戸市が2004年夏、同市灘区の摩耶山頂の掬星台に夜光材を使った遊歩道“天の川”の建設決める。

2005・１・21　兵庫県の「おすすめ観光スポット」の人気投票一位は「明石海峡大橋周辺」。「震災復興をイメージできる場所」の一位は「神戸ルミナリエ」。

2　神戸市は、同市中央区の遊園地「神戸ポートピアランド」を2006年３月末で廃園の方針決定。

３・１　神戸市の観光動向調査の結果、日帰り客の割合が76.5％で、滞在型観光への移行が進んでいないことが判明。

2　神戸市は、「神戸市立農業公園・ワイン城」（西区）のうち、神戸ワインの製造施設やホテルを除いた約26㌶を2006年３月末で閉鎖を決定。

7　神戸市は同市を観光に訪れた小中高の児童・生徒向けに、観光施設の入場料が無料になる「神戸学遊パスポート」を2005年から発行する。

17　NPO法人「JAPAN　NOW観光情報協会」（東京）が関西初の拠点となる神戸支部を設立。

25　商業施設「げんきの郷NAGATA」（神戸市長田区）に露天風呂などを備えた温泉施設「天然温泉　げんきの郷」がオープン。

４.「神戸に是非また来たい」

観光のため神戸に来た回数５回以上が68.3％。「また訪れたいか」について「是非、来たい」が78.9％。神戸の観光がリピーターに支えられていることが神戸市の調査でわかった。

この調査は、2004年９月４日と12日の２回、北野の風見鶏の館、須磨海浜水族園など市内の主な観光地25カ所で、観光客からの聞き取りを行ったもので、サンプル数は2,715。

主な調査結果をみると、観光客の男女別は、男性が47.0％、女性53.0％。女性が６㌽上回っている。女性の比率が高かった地区は、有馬65.9％、次いでHAT61.5％、北野60.7％など。一方、須磨、舞子、市街地では男性の比率が女性より高かった。

来神観光客の年齢別の構成比は、全市では10代が3.5％、20代が25.7％、30代が24.1％、

40代が14.0%、50代が19.2%、60代以上が13.5%。北野、神戸港は20代に人気があり、六甲・摩耶は30代、有馬は50代が多く訪れている。

観光客の居住地は、全市でみると近距離（近畿地方）が82.3%、遠距離（近畿以外）が17.7%。震災前の1993年の調査と比較すると近距離客の割合が4.3ポイント増えている。

遠距離客は、北野地区が60.7%と割合が高く、1993年と比べても北野だけが遠距離客の割合が増加している。

兵庫県外からは近畿地方からが最も多く、58.8%を占め、次いで関東（11.6%）、中国（9.8%）、中部（9.3%）の順。県外者に占める海外からの観光客は前年の0.1%から1.2%と大幅に伸びている。

神戸までの交通手段は、全体ではマイカーが34.4%と最も多く、次いで在来線22.1%、私鉄14.7%、バス11.3%、新幹線10.8%の順。北野は新幹線利用者が33.6%で、昨年度に比べ倍増している。地区別では、郊外型の観光地である西北神では72.0%がマイカーを利用している。

神戸に来たのは「家族と」が42.5%、「友人知人と」が30.8%。「1人で」が16.5%と震災前の調査を大幅に上回り、「団体旅行」の比率が5.5%で半減している。

観光客の市内での消費額は、全市平均で1万1,000円。日帰り客は5,219円、宿泊客は2万9,859円。前年と比べ宿泊客が約5,000円増え、平均では700円アップしている。

旅行日程は、日帰りが76.5%、宿泊客が23.5%。日帰り客が震災前より6.5ポイント上昇している。地区別では、宿泊客の比率の高いのは北野51.8%、有馬30.0%だが、震災前に比べるといずれも比率は低下している。

宿泊施設については、シティホテル利用が41.3%、旅館は31.0%。

神戸観光の動機は、トップが「前に来て良かったから」33.8%、前年度より2.5ポイント増えている。中でも、須磨・舞子は「良かったから」が71.4%とリピーターが半数を超えている。

市内の立ち寄り先は、北野からハーバーランドを訪れる比率は51.8%、ハーバーランドから三宮・元町へ回るのは60.6%と高い数値で、六甲・摩耶から有馬へは21.7%の相関関係をみせている。

来神回数は、5回以上が68.3%とリピーター率が高く、特に須磨・舞子88.8%、西北神82.8%が目立ち、HAT、六甲・摩耶、有馬も高い数値を示している。また、再来訪の意向について、「是非来たい」が78.9%、「機会があれば来たい」が20.6%とほとんど全員が再来訪の意向を持っており、中でも須磨・舞子は「是非来たい」が91.7%と突出している。

5．鎮魂と復興を発信、神戸ルミナリエ

「夢と光」をテーマにした神戸ルミナリエは、震災の年、1995年の12月に旧居留地で初めて開催された。以来、神戸の歳末の風物詩として定着、会場を東遊園地に拡大するなど、

冬場の観光客誘致の一大イベントとなった。

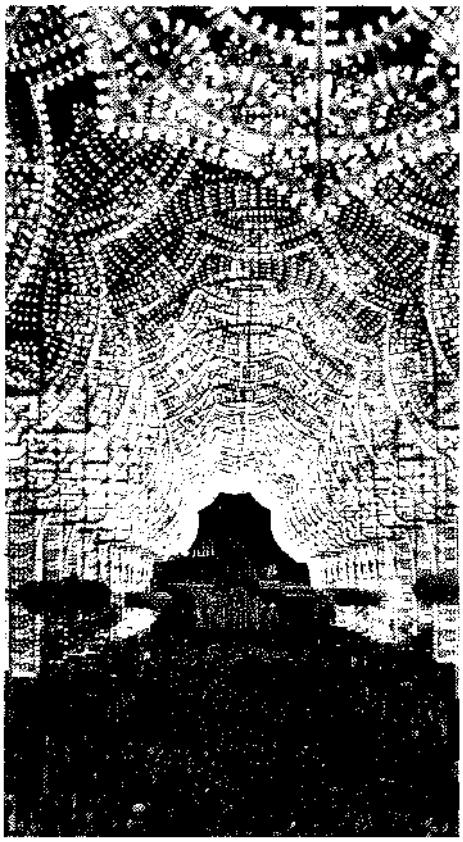
ルミナリエは、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と、都市の復興・再生への夢と希望を託すものだった。

「ルミナリエ」は、イタリアの「電飾」を意味する。アートディレクターのヴァレリオ・フェスティ氏と神戸在住の作品プロデューサー・今岡寛和氏の手による“光の彫刻作品”である。いろいろなデザインの施された木製のアーチ状の構造体に、色とりどりの電球で彩色されている。アーチ型構造物を道路上に設けた「Galleria（ガレリア）」と光の壁掛けとも言われる「Spalliera（スパッリエーラ）」で構成されている。ちなみに、2004年12月の使用電球数はサテライト会場の約２万個を含めて合計約22万個。

第１回は254万人の見物客だったが、歳末の光のページェントとして定着するにつれて来場者は増え、10回目の2004年12月にはこれまでで最高の538万人と初回の２倍を上回った。県外からの来場者も多く、神戸の夜に灯った荘厳な光の芸術に連日感嘆の声があがり、震災で打ちひしがれた神戸の街と市民に大きな感動と勇気、希望を与えた。（表18）

経済的にも、500億円から600億円超の予想を上回る波及効果をもたらし、復興の遅れていた集客観光関連産業の立ち直りに絶大な寄与が認められた。

継続開催に際しては1996年、1997年に、競艇関係団体の「阪神・淡路大震災復興支援資



ゲートから270㍍続く「光の回廊」（ガレリア）と道路いっぱいにつめかけた見物客。2004年の神戸ルミナリエから。（神戸新聞社提供）

（表18） 神戸ルミナリエ10年の歩み

回	年	会　　期	総来場者数	作品テーマ
1	1995	12.15～25 11日間	2,543千人	夢と光
2	1996	12.12～25 14日間	3,856	讃歌－輝けるときを求めて
3	1997	12.12～25 14日間	4,732	大地の星たちに捧げる
4	1998	12.11～25 15日間	5,164	光の星空
5	1999	12.13～26 14日間	5,158	Pure（ピュア）な光の下で
6	2000	12.12～25 14日間	4,738	光の永遠
7	2001	12.12～25 14日間	5,190	光の願い
8	2002	12.12～25 14日間	4,640	光のぬくもり
9	2003	12.12～25 14日間	5,066	光の地平線
10	2004	12.13～26 14日間	5,383	神戸、光の都

総来場者数は1996年以降、メイン会場のみの数。　神戸ルミナリエ組織委員会

金」の特別助成や、1997年７月には国の復興特定事業に選定された。また、同年４月には、全国52新聞社と地域活性化センターが実施した「ふるさとイベント大賞」で、選考委員特別賞を受賞するなど、各方面から多大な評価を得た。東京・銀座の「ミネラリア」など、類似のイベントが各地で催された。

神戸市では、2003年12月から１年間を「震災10年　神戸からの発信」事業の期間とし、市内各地で多彩な発信事業を展開してきたが、「神戸ルミナリエ」もそのひとつとして、復興した神戸の姿を全国に向け強くアピールしている。

ルミナリエの総事業費は約６億円。資金集めが主催者の悩みの種となっている。神戸市民はじめ継続開催を希望する声が多く、市民・来場者はじめ地元商店街、協賛企業、関係団体などの協力と支援が続いている。

2005年度は、最大のスポンサーで、開催当初から唯一の「特別協賛企業」として協力してきたJR西日本が、尼崎の脱線事故の反省から参加を自粛するのではないかと心配されたが、同社は「大変な事故を起こし、広告などを自粛しているが、自治体と協力して行う事業は続けていく方針」で協賛が決定、関係者は安堵していた。12月９日から22日の14日間を予定、500万人の人出を見込んでいる。テーマは、「光の第二章」。震災という闇と闘ってきた10年を経て、神戸の光が、新たな旅立ちへ第二章の始まりを告げる。

〈参考文献〉

「2005年度観光客動態調査結果（速報）」記者発表資料　兵庫県国際交流局観光交流課　2005年10月31日
「ツーリスト市場調査2004」報告書　ひょうごツーリズム協会　2005年10月
「2004年の神戸観光（観光入込客数）」　神戸市生活文化観光局　2005年４月28日
「阪神・淡路大震災　神戸復興誌」　神戸市震災復興本部総括局　2000年１月17日
「2005年度神戸市観光動向調査結果について」記者発表資料　神戸市生活文化観光局観光交流課　2005年２月14日
「KOBE　ルミナリエ」事業報告書　神戸ルミナリエ組織委員会　2005年２月

第四節　商　業

1．ダイエー崩壊の波紋

プロ野球、ホテル、レストランなど多角経営を進めていた大手スーパー「ダイエー」は、バブルの崩壊、長期の消費低迷、消費の多様化などで経営に行き詰まり、再建策を模索していたが、2004年10月13日、民間主導の自主再建を断念。主要取引銀行３行とともに公的機関の産業再生機構に対し、正式に支援を要請した。

ダイエーは、1957年の創業以来、消費者重視の低価格路線が受け入れられ、1980年には、小売業で初の年間売上高１兆円を達成するなど、流通業界に「革命」を巻き起こした。しかし、拡大路線に伴う過剰投資が裏目に出て、バブル崩壊後、急速に経営が悪化。2004年２月期決算では１兆円を超えるグループ有利子負債が経営に重くのしかかった。

ダイエーが産業再生機構のもとで再建を決めたことで、発祥の地関西で波紋が広がった。ダイエーの店舗の約３分の１に当たる85店舗が関西に集中。中でも兵庫県内の直営店は全国最多の44店。神戸には25店が集中していた。ホテルやレストランなど関連会社も多い。

今後、不採算店舗の閉鎖や従業員のリストラも必至で、地域経済への影響が大きいだけに、再生への手法が注目された。再生機構による資産査定が進む中、とりわけ神戸では、「ダイエーの所有する土地や建物はどうなるのか」との懸念が強まった。創業者の中内功氏が、行政と一体になって大型事業を進めてきただけに、メリケンパークや三宮など街の「顔」となるエリアに多くの資産があるからだ。

2004年末の時点で、再生機構の計画では、ダイエーの全国の直営263店のうち、総合スーパーを中心に53店を閉鎖し、５年で100の食品スーパーを増やし新規出店する。当初は総合スーパーから撤退し、食品スーパーに特化する案もあったが、立地のよい総合スーパーも多く、既存の店舗網活用へ方向転換した。

一方、ダイエーの事業再生計画は、収益の見込める首都圏や近畿地区などのスーパーに集中し、レジャーなどからほとんど撤退するという内容だった。撤退する店舗や事業は売却先を公募するが、景気低迷が続く中、買い手探しは容易ではなさそうだった。

ダイエーの経営再建に向け、国の産業再生機構が支援を行うことが2004年12月28日、正式に決まった。主力銀行の債権放棄を軸とした事業再生計画も同時に承認され、復活への第一歩を踏み出した。

2005年２月、再生機構などが閉鎖・売却を検討していた兵庫県内の６店舗が明らかになった。閉鎖の決まったのは▷ハーバーランド店（神戸市中央区）▷スポーツワールド33（同）▷GC＝グルメシティ＝六甲道駅前店（同灘区）▷出屋敷店（尼崎市）▷トポス尼崎店（同）▷川西店（川西市）の各店。

業界では「案外小規模」と見る向きもあった。かなりの数の店が閉鎖対象になるとみて、

跡地への出店戦略を練り、分かった時点で即座に動けるよう準備していた。

（ダイエーは2005年２月、中国天津市と米ハワイで展開する計16店舗を売却し、海外事業からの撤退を明らかにしている。また、同年10月には垂水店＝神戸市垂水区＝などの閉鎖も行われた。高橋義昭社長代行は３月末、神戸で開かれた臨時株主総会後の記者会見で、経営再建の新体制下でも「本店所在地を神戸から変更するつもりはない」と言明している。）

雇用・融資、兵庫県が支援も　兵庫県は、ダイエーが産業再生機構に支援を要請した時点で、中小企業向け融資、雇用相談など対策の検討に入った。

民間の信用調査会社によると、ダイエーの取引企業は、主なところだけでも県内に100社。先行きの不安に対し県では、店舗が立地している各市と情報の交換を始めるとともに、店舗閉鎖に伴う従業員の雇用相談や取引企業へのつなぎ融資などの支援策を検討している。2005年１月には、知事名で再生機構に対し、県内経済への影響を最小限にとどめるよう、県幹部が直接出向いて要望書を提出した。

県は今後の問題点として、ダイエーの店舗閉鎖で、テナントや店舗周辺の撤退や売上高減少などの影響を受ける。ダイエー以外の大手小売業などがスポンサーになれば、現在の納入業者は取引を打ち切られる―などの可能性を指摘していた。

２．三宮ダイエー跡地再建で一段落

大震災後、神戸・三宮の中心地で長い間、更地となっていた「ダイエーオフプライス館さんのみや」跡地に、商業ビル「Clefy（クレフィ）三宮」が2004年10月初めにオープン。ダイエー跡地の再建は震災10年を前に一段落となった。

やっと復活したにぎわいに、地元商店主は「人通りが戻ってきた」と歓迎。しかし、周辺には復活までの間に商業施設が相次いで閉鎖され、買い物客からは「似たような施設ばかり」と飽和状態を懸念する声も上がっている。

震災前、この地区一帯は「オフプライス館」「さんのみや男館」「電器館パレックス」などが立ち並び、“ダイエー村”と呼ばれていた。しかし、震災による倒壊や長引く不況で、いずれも閉鎖や空き地となった。ダイエー本体も経営危機に陥り、店舗再建は見送られていた。

2001年12月に「電器館」の跡地に遊戯店が、また、「男館」跡には2002年11月にユニクロが進出。ここにきて、女性向け衣料ブランドやディズニーストアなど36店舗が入る「クレフィ」のオープンで、街の体裁が整った。

オープン４日で来店者は10万人を超え、事業主の安田不動産の担当者は「人の流れが変わり、三宮駅前、旧居留地、元町の“三角エリア”全体の活性化につながれば」と期待する。

近くの三宮本通１丁目の商店主は「震災後、売り上げは半減していたが、（跡地への進出で）人通りが多くなり、店の客も増えた」という。

買い物客にも歓迎の声が多いが、「若者向けの同じような施設ばかり」という見方も。周辺には、そごう神戸店、三宮オーパ、神戸マルイなどが並び、神戸ハーバーランドでも商業施設の整備が進む。

流通関係の学識者は「競争激化の時代に入っている。売り場面積が増えても消費は伸び悩んでいる。特徴がないと淘汰される。(大阪などとの) 地域間競争もあり、店舗間の連携などでまち全体の魅力向上が欠かせない」と指摘している。

リビング館跡、復興のめど立たず

三宮センター街の三宮中央通り。大震災まではダイエー「三宮リビング館」としてにぎわっていた店舗の跡地が、周りのビルに取り囲まれてぽっかりと空いたように駐車場になっている。広さ約1,200平方㍍。

かつて“ダイエー村”と呼ばれた関連店舗の跡地が、いずれも他の業種に取って代わった中で、リビング館跡だけが、いまだ復興のめどが立っていない。震災の後、パソコン販売店の開業などプランにのぼっていたが、業績不振で凍結された。神戸市立博物館に隣接する旧居留地のオリエンタルホテル跡地も、駐車場のまま。

いずれも一等地だけに関心を示す企業は少なくない。しかし、周辺の商店主は「現状でも店舗過剰。売却されて新たな商業施設ができると、地域商業をおびやかすのではないか」と不安をもらしている。

3．県内百貨店の売上高、前年比減少続く

2004年の年明けの百貨店「正月商戦」は、穏かな天候にも助けられ、例年にない集客だった。売上も好調で、「この調子で消費回復を」と期待の声が聞かれた。

しかし、1月の月間売上高では前年同期比で0.5%減。3カ月連続の減少となった。

消費の低迷が続く中、年間の売上高の推移をみると、前年同月比で伸びたのは2月と4月のみ。2月が気温の上昇にともなって春物衣料が伸びたのと、うるう年で営業日が前年より1日多かったことから4カ月ぶりに前年比増を記録。また4月も新年度を迎えて、紳士服が好調だったのと、一部の店で、景気の回復基調を反映して宝飾品や絵画など高額品が伸びた。

月間売上は、2、4月を除いて1月から12月までいずれも前年同月を下回った。天候が売上を大きく左右するだけに、猛暑でビアガーデンの売上が急増するなど追い風となった面もあったが、激しい残暑が秋冬物衣料の出足をくじき、また相次いだ台風の影響で入店客の減少や閉店時間の繰り上げなどで大幅な売上減となった。

中元、歳暮商戦は、ギフトの早期割引サービスが定着したうえ、法人需要の伸び悩みなどであまり振るわなかった。

こうした結果、年間売上は7年連続でマイナスを記録。関係者は「初売りが好調で今年は期待した。景気の“踊り場”脱出、薄日が差してきたなどと言われたが、堅調な消費が

定着するかどうか。まだまだ不透明」と先行きの不安をかくせなかった。(表19、20)

(表19)　百貨店売上高

億円

	全国	兵庫県	
	前年比%		前年比%
1995年	△ 2.3	2,263	△32.6
1996年	3.2	2,751	21.6
1997年	4.0	2,965	7.8
1998年	△ 0.2	2,838	△ 4.3
1999年	△ 2.0	2,725	△ 4.0
2000年	△ 1.9	2,922	△ 3.4
2001年	△ 2.8	2,878	△ 1.5
2002年	△ 2.7	2,874	△ 0.1
2003年	△ 2.8	2,830	△ 1.5
2004年	△ 2.8	2,763	△ 2.4
2004年　1月	0.0	244	△ 0.5
2月	2.7	189	2.9
3月	△ 4.6	238	△ 3.1
4月	△ 0.9	220	1.0
5月	△ 2.3	220	△ 0.4
6月	△ 6.1	213	△ 7.9
7月	△ 1.8	272	△ 1.3
8月	△ 5.1	188	△ 4.7
9月	△ 4.5	192	△ 4.3
10月	△ 3.7	226	△ 2.6
11月	△ 5.2	239	△ 3.7
12月	△ 2.8	320	△ 2.9
資　料	日本百貨店協会	兵庫県百貨店協会	

県内百貨店売上高は2000年10月より調査対象店舗が増加したため、前年に比べ増加しているが、前年比率は調整済み。億円以下4捨5入。前年比増減。

(表20)　神戸地区百貨店売上高

億円、%

年　月	売上高	前年比
2004年	2,264	98.3
2004年　1月	198	100.5
2月	154	104.0
3月	196	97.7
4月	180	102.1
5月	181	100.0
6月	176	92.0
7月	222	99.1
8月	153	95.9
9月	158	97.9
10月	186	98.1
11月	197	96.8
12月	263	97.4

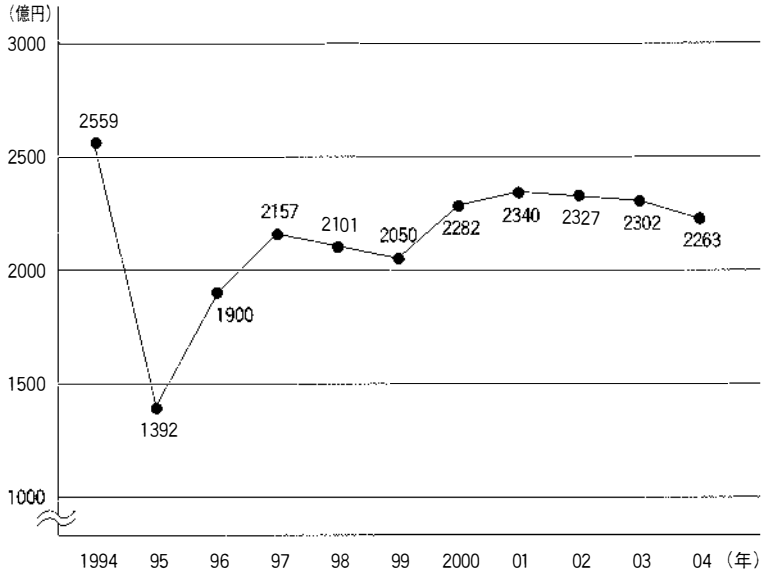
億円以下4捨5入

4．神戸地区百貨店の売上高、震災前に戻らず

神戸地区（芦屋、宝塚を含む）百貨店の2004年の年間売上高は2,263億円、前年比で1.7％の減。阪神・淡路大震災直前の1994年と比べると12％の減少で、震災後10年を経たが、この間、震災の影響に加え、長引く不況で震災前を一度も上回ることはなかった。（図３）

これまでの推移をみると、震災直後の1995年の売上高は、建物の被害や人口減、消費行動の停滞などで、前年の半分近くまで落ち込んだ。1996年にそごう神戸店、翌1997年に大丸神戸店が全館営業を再開し回復の足どりを見せたものの、不況の影響などから低迷が続いている。

（図３） 神戸地区の百貨店売上高



兵庫県百貨店協会

兵庫県百貨店協会では、2000年から大丸芦屋店と宝塚阪急、2001年からそごう西神店の売上高を含めているが、こうした集計対象が増えたにもかかわらず、震災前の水準に達していない。なお、三越神戸元町店は2004年１月に閉店。2003年10月開業の神戸マルイは集計には入っていない。

百貨店の売上高の低迷は全国的な傾向ではあるが、経済産業省などの調査によると、2003年の全国百貨店売上高を震災前の1994年と比べると、全国平均の17％減に対し、大阪市は21％、神戸市は26％それぞれ減となっており、神戸市の数字は震災の後遺症から脱け出ていない現実を示している。衣料などの大型専門店との競争激化など販売環境の変化も要因にあげられているが、小売業に詳しいエコノミストは「関西の経済基盤の弱さを反映している。中でも神戸は、産業の構造転換が遅れ、法人、個人とも消費回復に至っていない」と指摘している。

一方、大阪では、西梅田や難波で複合商業施設が相次いで開業。今後も新しい商業施設の建設計画が控えている。そごう心斎橋店が2005年秋に再開するほか、阪急百貨店は梅田本店を全面的に建て替える。三越もJR大阪駅北に出店構想を持っている。

大丸神戸店は、被災後の再建が効を奏し、神戸の百貨店売上高でトップの地位をそごう神戸店から奪取したが、2004年秋以降、売り上げ減が続く。同店では「サービス充実など差別化も不可欠だが､大阪に対抗できる神戸の新しい魅力づくりを急ぐ必要があるのでは」と話している。

そごう神戸店は、民事再生法申請などを経て営業形態が大きく変わり、単純に震災前と比較できないが､「地元経済が苦戦しており楽観できない」という。

神戸阪急は震災の約2カ月後に営業を始めたが、そごう、大丸の再開後は売り上げを落とし､「震災後、神戸での買い物をあきらめ大阪へ向かった消費者が戻ってきていない。大阪との競合が激しくなりそう」とみていた。

5．街並み開発で増収に貢献、大丸神戸店

百貨店業界が既存店の売り上げ減少に悩む中、大丸神戸店（神戸市中央区）では、店の周辺にファッション関係の店舗を誘致して、人の流れを積極的に呼び込む「面の経営」で大きな効果を上げている。

同店は、周辺の「旧外国人居留地」のイメージを生かした商圏づくりを経営戦略とし、1980年代後半から、周辺の空いたオフィスビルなどを押さえ、クリスチャンディオールなどのファッション関係の取引先を誘致してきた。

その結果、2003年秋には、自社物件25店、賃貸29店、取引先による賃貸11店の計65店の「系列店」を確保。ショッピングや散策にと街全体の底上げで大幅な集客アップに成功し、神戸店を大丸全店の中で売上高トップに押し上げた。

大丸は、2003年8月の中間連結決算で、その年3月に閉店した札幌店を除く既存店9店のうち6店舗が減収となった中で、神戸店は480億円、前年同期比1.7％増と売上高でトップとなった。阪神・淡路大震災後初めて、通期で売上高1,000億円に届く勢いだった。

ハイカラ文化をイメージする神戸の、いわば中心的存在となる旧居留地のロケーションを生かした多面的な購買への動機づけといえる。旧居留地は、神戸の有力な観光スポットであり、他県からの顧客をも取り込む集客の原動力となった。

こうした取り組みをモデルケースとして、大阪心斎橋店でも同様の手法が導入され、ファッションストリートである心斎橋筋商店街の空き店舗に直営店を入居させるなど、2003年秋までに直営店11店を含む19店舗を展開している。

大丸の“神戸方式”は、衣料や雑貨のブランド店誘致などの地域再生事業であり、地域商圏の低迷の歯止めに期待を寄せている。

6．コンビニ店舗、10年で2倍に

兵庫県内のコンビニエンスストアの店舗数が、2004年に1,376店と、阪神・淡路大震災以前の1994年の2倍にもなっていることが、ひょうご経済研究所の調べで分かった。24時間営業、豊富な品ぞろえという特徴が現代人の志向にマッチしたのと、とりわけ震災で土地が流動化した兵庫は、全国平均を上回るペースで増えている。

県内のコンビニは、1994年は683店だったのが、震災をはさむ5年間ほどで急増し、1999年には1,095店と大台に乗った。

震災後10年となった2004年の速報値で、県内店舗の従業員は2万1,200人。年間商品販売額は2,161億円と、総合スーパーに匹敵する販売額を上げている。調査に当たった研究員は「地域経済で重要な位置を持つほど成長した」という。

1994－2004年の10年間の出店ペースは全国平均の1.5倍を大きく上回る。従業員数も2.7倍、販売額も2.3倍、売り場面積も2.4倍といずれも全国水準より高い。

デフレ不況で消費の冷え込みに苦しめられた地域商業にあって、百貨店や総合スーパーは苦戦しているが、コンビニは“独り勝ち”状態。開廃業の移り変わりは目まぐるしいが、「業態として受け入れられたことが増加の主因。さらに震災後、好立地の土地がたくさん空いたことも拍車をかけたのではないか」とみている。

なお、同研究所によると、県内のコンビニの店舗数は、ローソンが458店でトップ。次いでセブンーイレブンが325店、ファミリーマートが270店、サークルKサンクスが190店と続く。この大手4社で県内の店舗の9割を占める。

出店数の増加に伴い、全体の売り上げを順調に伸ばしてきたが、既存店の中には、前年比でマイナスのところもあり、深夜営業のスーパーが増えるなど、他業態との競争も激化し、個店レベルでは苦戦を強いられている。

7．被災都市の商店街減少

阪神・淡路大震災で被災した兵庫県内10市10町のうち、神戸市など7市の商店街数が2005年1月までに51カ所（10.8％）減っている。神戸市内では、30カ所近くの商店街組合が解散している。被災による人口の流出や転居、大型店の進出、後継者難など震災の後遺症と構造問題が重なった結果とみられている。

被災10市10町の役所、商工会議所、商店街団体などに登録されている商店街数をまとめた。

被災10市の震災前の1993－94年度と2003－04年度の登録数を比べると、合計で473から422に減少している。神戸、芦屋、明石各市の減少幅が大きい。（表21）

淡路地域の町では、津名郡北淡町、東浦町、三原郡緑町は以前から組合として登録された商店街はない。津名郡津名町、五色町、三原郡南淡町はいずれも2カ所で変動なし。津名郡淡路町、一宮町、三原郡西淡町、三原町も各1カ所のままだった。

（表21） 被災10市の商店街数

市＼年度	1993→1994	2003→2004	対震災前比（増減%）
神戸	260	231	△11.2
尼崎	55	52	△ 5.5
西宮	32	31	△ 3.1
芦屋	24	17	△29.2
伊丹	8	11	37.5
宝塚	32	26	△19.7
川西	23	23	———
明石	15	9	△40.0
三木	8	6	△25.0
洲本	6	6	———

ただ、加盟商店の数は減少している。店主の高齢化、後継者難が要因という。数の多いところでは、一宮町が95店から62店に、西淡町が58店から37店に減った。

神戸市がまとめた2002年の統計報告によると、同市内の小売業・卸売業の事業所数は２万479と、震災前の1994年に比べ約4,000減少。同年の指数を100とすると2002年は83.8で、全国平均の87.1を下回っている。

一方、小売業従業者数は、９万9,716人と約2,500人増えているが、商店街を構成する“主力”となる従業員４人以下の小規模店の従業者数は約7,000人減っている。

８．仏系の流通大手カルフール撤退

尼崎と明石に進出したばかりのフランスの流通大手カルフールが、日本国内で展開している全８店舗を、大手スーパーのイオンに売却する方向で最終調整していることが、2005年３月、明らかになった。

カルフールは、売上高で世界２位のスーパー。2000年12月に千葉市に１号店を出店して以来わずか４年で撤退することになった。兵庫県内２店のうち尼崎店は2003年10月に市内の工場跡地に進出。明石店は、2004年１月、ダイエーが撤退後の大型店の建物をそのまま使って開業したばかりだった。

本国での業績が不振で、事業の整理を進めており、今後は市場拡大が見込まれる中国に経営資源を集中する方針だ。

日本１号店のオープン時には「黒船襲来」などと話題になり、尼崎、明石でも新しいスタイルの店として注目されていた。欧州やアジアで成功した薄利多売の手法を導入したが、フランスの雰囲気を求めた顧客のニーズと食い違った。また、生鮮食品の品ぞろえが他の国内スーパーに比べて見劣りしたこともあって、苦戦していた。

9.「らら ぽーと」、阪神パーク跡地に開業

西宮市甲子園八番町の阪神パーク跡地に、2004年11月25日、大型ショッピングセンター「らら ぽーと甲子園」がオープンした。

施設は２階建て。3,000台分の駐車場を備えた4.6㌶の広大な敷地に、大手スーパーのイトーヨーカドーや衣料店など170店が並ぶ。若い家族連れに焦点を当て、「無印良品」や「ファミリア」「マツモトキヨシ」などの専門店を誘致。敷地内には、元の阪神パークにあった樹木を多く残した。

大阪・梅田や神戸・三宮に流れていた阪神間の買い物客で、初年度の年間売上高270億円、来場者800万人を目指している。

10. 大型店の出店相次ぐ

イトーヨーカドーを核とする「らら ぽーと甲子園」が西宮市に開業したのをはじめ、神戸の東部新都心にも複合商業施設が誕生、さらに神戸、尼崎などに大型のショッピングセンター（SC）の建設計画が相次いでいる。多くの専門店がそろっているため「単独出店よりも集客力が高い」のが出店の魅力だが、一方で“似たもの同士”との見方もあり、生き残りをかけた競争が予想されている。

神戸東部新都心に複合商業施設

大震災の復興シンボル事業として、臨海工場跡地を再開発した神戸市の東部新都心「HAT 神戸」に、2005年10月26日、初の複合商業施設が誕生した。

事業主体は、大和ハウス工業グループ会社・大和システム（大阪市）で、神戸製鋼所19,000平方㍍の土地を取得。兵庫県内最大のシネマコンプレックス（複合型映画館）やスーパーなどが入居した。

「ブルメール HAT 神戸」は５階建て、延べ約５万6,000平方㍍で、売り場面積は約２万4,000平方㍍。1,000台収容の駐車場も備えた。

シネコンは、東急レクリエーション（東京）が展開する「109シネマズ」。10スクリーンを備え、計2,040席。スーパーは、関西スーパーマーケット（伊丹市）が開設した。

このほか、関西では初出店となるトイザらス（川崎市）のベビー用品専門店「ベビーザらス」やメガスポーツ（東京）の「スポーツオーソリティ」など、物販や飲食店など44店が出店している。

総事業費は約95億円、年間約140億円の売上高を見込んでいる。

イズミヤがポーアイⅡ期に出店へ

大手スーパーのイズミヤ（大阪市）は、神戸市のポートアイランドⅡ期と西区に大型スーパー２店を出店する。食品や衣料、日用品などがワンフロアでそろう「スーパーセンター」とし、2006年２月末までに開業を予定している。兵庫県内にスーパーなど９店舗を営業しているが、センター方式は初めて。

ポーアイⅡ期では、市有地約5.5ヘクタールを10年間の定期借地契約で借り、平屋建て延べ約2.3ヘクタールの店舗や、約1,100台収容の駐車場を建設する。

スーパーセンターは、約15万7,000点の商品をワンフロアにそろえる。飲食店なども誘致し、パートなど約280人の新規雇用を見込む。

「つかしん」を大規模改装計画

ショッピングセンター「つかしん」（尼崎市）を運営するセゾングループは、2006年５月開業をめどに、地上５階、地下１階の新館を建設する大規模改装計画を発表した。既存施設を含めた店舗面積は約６万8,000平方メートルとなり、阪神間で最大級の商業施設となる。

核テナントの１つとして、滋賀県を中心にスーパー90店を営業する平和堂（彦根市）が兵庫県で第１号店を出す。

同グループは2004年５月、「つかしん西武」が撤退後、西武百貨店から運営を引き継いだ。改装事業費は約100億円。

計画によると、既存の「リボン館」の北側に新館を建設。京都、大阪など２府４県で店舗展開する平和堂が入る。既存施設もテナントを入れ替えて、食料品、ファッション、家電などの大型専門店、飲食やペット関連ーの４つのゾーン編成にする。現在のコープこうべやユニクロなど約130のテナントが入っているが、リニューアル後は180に増える。

周囲には「ダイヤモンドシティ・テラス」（伊丹市）や「ららぽーと甲子園」（西宮市）など大型競合店が多いが、テナントの差別化などで、年商を現在の３倍、約300億円を目指す。

イオン、神戸北区に関西最大級店舗

スーパー「ジャスコ」を運営するイオンが、神戸市北区上津台に2006年春開業を目指し関西最大級のショッピングセンター（SC）を建設する。核店舗はジャスコのほか、阪急百貨店などが候補に挙がっている。

建設地は、都市再生機構（旧都市基盤整備公団）が開発する「神戸リサーチパーク上津台」。住宅分譲や企業誘致が進められている。

SCは敷地面積約17ヘクタール、売り場面積は約５ヘクタール。ブランド品を手ごろな価格で販売するアウトレット型の大規模店を予定。約150の専門店も誘致する。

11. 私鉄系百貨店も阪神間に出店

阪神、阪急の両私鉄が沿線の再開発と乗客の呼び戻しのため、新たな商業施設の建設に力を入れている。

阪神百貨店は、キリンビールがJR尼崎駅前の工場跡地に建設する大型商業施設「キリンガーデンシティ」（仮称）の核店舗として入居することが決まった。

この施設は、地上８階、地下１階の商業ビルで、百貨店のほかシネマコンプレックス（複合映画館）が入る予定。各店舗の総面積は６万平方メートルと市内最大規模。約2,000台収容の

駐車場を備え、JR尼崎駅とデッキで接続する。2007年秋の開業を予定している。

阪神百貨店の出店は2003年３月、阪神西宮駅構内の「エビスタ西宮」に開業した「阪神・にしのみや」に次ぐ兵庫県内では２店目。大阪・梅田本店の食品売り場の人気ぶりから、「食品に強い」と評される強みを生かし、「食を中心とした店」として阪神間の販売拡大を目指す。

西宮と同規模の約6,500平方㍍で、「西宮でのノウハウを生かす」方針という。各百貨店とも、本店以外に展開する、いわゆる「郊外型店」の独自色づくりを模索しているが、阪神百貨店は「食品」を中心に据えた店舗構想を打ち出した。「今後も消費者に近い生活拠点への出店を目指す」としている。

一方、阪急百貨店は、西宮の阪急スタジアムを取り壊し、跡地に阪急百貨店を核とするショッピングセンターを建設する。

同社が進める阪急西宮北口駅南側の開発計画の一環で、2004年秋に撤去工事に着手。当初2006年秋の開業を見込んでいたが、関係先との調整が遅れており、オープンは2007年にずれ込む見通しだ。

ショッピングセンターの敷地面積は約９万平方㍍。総合スーパーや複数のスクリーンを備えた映画館、専門店などが入り、日本最大級のショッピングセンターを目指す。百貨店は面積２－３万平方㍍で同社としては中規模。ファミリー層を狙う「郊外型」ではなく、梅田本店並みの高級ブランドもそろえた「都市型」の店づくりとなる。

神戸、宝塚、川西に続き県内では４店目。駅前には26階建ての高層マンションやフィットネスクラブ、飲食店などの商業施設を建設。兵庫県立芸術文化センターと歩行デッキで結ぶ。同電鉄は以前から同駅周辺の再開発を検討してきたが、阪神・淡路大震災などの影響で具体化が先延ばしになっていた。

12. 元町、旧居留地に新しい顔誕生

三越神戸元町店が撤退後、大規模改装を進めていた元町３丁目商店街の商業ビル「パルパローレ」が、2004年９月２日、リニューアルオープンした。

同ビル（地上５階、地下１階）では１－３階に入っていた三越が１月に撤退。空きフロアを改装し、新たにパスタ専門店や女性向けジーンズショップ、関西初出店の輸入食材店、仏の人気パン店など６店舗が開店した。

ビル所有会社は、「パルパローレはイタリア語で『人々が集まって憩える場所』という意味。元町商店街を訪れた人がふらっと立ち寄れるビルを目指したい」という。

「ディオール神戸」新装開店　フランスの高級ブランド「クリスチャンディオール」の日本法人は2004年８月17日、神戸市中央区の旧居留地に関西最大の直営店「ディオール神戸」を開いた。

店舗は地上１、２階で、床面積約700平方㍍。既存の直営店を改装・拡大し、国内最大

の東京・表参道店に次ぐ総合店として商品数を大幅に増やした。

同社は1992年、神戸に直営店を開設。当初は高級既製服が中心で、顧客も阪神間の年配の女性層が主流だったが、最近ではハンドバッグなどを目当てに女子大生の来店も増えているという。

また、同月21日、「ディオール神戸」に併設して、男性向け商品専門の直営店「ディオールオム神戸」を開いた。

売り場面積80平方㍍。既製服、靴、かばん、小物など150アイテムを扱い、品ぞろえは西日本一。

同社では、女性向けの「ディオール神戸」との相乗効果を図り、関西一円の潜在需要を掘り起こしたいという。

13. ハーバーの中核2商業ビル一新

神戸ハーバーランドの商業ビル2つが、2004年11－12月にかけて相次いで新装、まち開きした。

ハーバーは、阪神・淡路大震災の被害が大きかった三宮や元町の受け皿としてにぎわったが、ここ数年、来訪者が減少していた。1つは9カ月ぶり、1つは2年半のブランクのあと、同地区の中核施設がそろって再開した。

神戸ハーバーランド情報センターによると、ハーバーを訪れた人は1998年度に3,650万人だったのが、2003年度は3,000万人と18％も減った。

マリンピア神戸（神戸市垂水区）やヨドバシカメラ（大阪・梅田）の開業など、消費者の行動圏に大型商業施設のオープンが続いたうえ、ハーバーの入り口にあるオーガスタプラザと神戸ハーバーサーカスの閉鎖が響いた。

2004年終盤になって、明るい話題が続いた。11月にオーガスタが、米証券大手モルガン・スタンレー・グループが運営する「プロメナ神戸」として開業。12月にはサーカスが、商業施設運営のジオ・アカマツ（大阪市）が手掛ける「ビーズ・キス」として趣を一新した。

「プロメナ神戸」は、2002年モルガン・スタンレー・グループがオーガスタを買収し、当初は2003年秋から2004年春にかけて順次開業する計画だったが、テナント誘致に手間どっていた。

11月19日、買収から2年半、全館オープンに漕ぎつけた。地下1階から8階に衣料店やCDショップ、書店など55テナントが入った。うち数店は神戸初進出。全館開館の遅れについて、プロメナ社は「神戸地区は三宮の集客力が高く、ハーバーの立地に難色を示す相手が多かった。消費不況も響いた」と説明している。

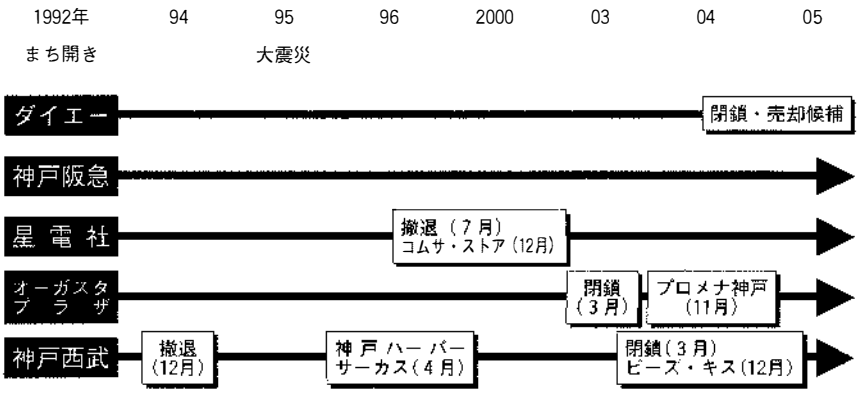
「ビーズ・キス」は、「ミツバチの口づけ」という意味。地上5階、地下2階。建物を所有する住友生命が約30億円をかけて改装した。お菓子のテーマパーク「神戸スィーツハーバー」は、ゲーム機器大手のナムコ（東京）が手掛け、地元神戸をはじめ全国の有名洋菓

子店など約20店が並ぶ。このほか「ユニクロ」「トイザらス」、24時間営業の遊戯施設など約60店が入居。運用会社は「家族向け有力店の誘致に力を入れた。幅広い年齢層が楽しめる施設を目指す」としている。

ハーバーサーカスは、1992年に同じ場所で西武百貨店がオープンしたが２年後に閉鎖。次に入ったハーバーサーカスも経営不振で2004年３月に撤退していた。「三度目の正直で今度こそ成功するはず」（同）と自信をのぞかせている。（図４）

ハーバーランドの周辺商業者は新施設のオープンを歓迎しているが、ダイエー店が閉鎖売却の候補にあがっており、今後の成り行きが気になる向きも多い。

（図４） 神戸ハーバーランドの主な商業施設の推移



14. 沖縄物産館がオープン

JR新長田駅南側の震災復興再開発ビル「アスタプラザウエスト」（神戸市長田区・地上12階、地下１階）の核テナントとして2004年11月19日、沖縄物産館「琉球ワールド沖縄宝島」がオープンした。

沖縄物産店を全国展開する沖縄物産企業連合（那覇市）が神戸市の誘致を受けて開館。約2,500平方㍍の店内には、食品会社など約50社が出店し、4,000種類以上の商品が並ぶ。沖縄物産館では国内最大級の規模。

１階には、沖縄で栽培されているドラゴンフルーツなどの果物や、もろみ酢などの健康食品を販売するコーナーのほか、島豆腐、海ブドウなど手に入りにくい現地の生鮮食品がそろっている。食堂では、沖縄そばや泡盛も味わえる。２階では、工芸品や沖縄の楽器「三線（さんしん）」の製作が体験できる。

「神戸アジアンワールド」も　再開発ビル「アスタくにづか５番館」（神戸市長田区）の２階に、アジアをテーマにしたカフェや雑貨店の入る「神戸アジアンワールド」が2004年12月、オープンした。地区内では、国内最大規模の沖縄物産店が出店したばかり。JR新長田駅南地区は、街のにぎわい回復が最重点課題で、ユニークなテーマ店の開業が「新た

な起爆剤に」と期待されている。

長田区内には、神戸市内約４万4,000人の外国人のうち約8,000人が暮らす。国籍は韓国、北朝鮮が最も多く、ベトナム、中国、フィリピンなど上位はアジア各国が目立つことから、長田の商店主らがアジアをテーマにした地域活性化の議論を続けてきた。

こうした地域特性に着目し、大阪の中華料理店社長が「神戸アジアンワールド」社を設立、出店を決めた。約600平方㍍のフロアには中華料理店、輸入雑貨・家具、カフェの３店舗が出店した。

15. 温浴施設増え、銭湯は減少一途

身近なレジャーとして「スーパー銭湯」などの温浴施設が、兵庫県内で相次いで出店し、一方、昔ながらの街の銭湯が減少の一途をたどっている。

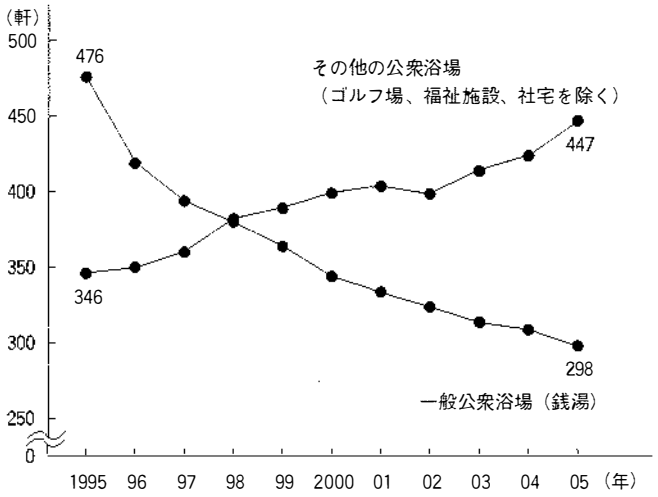
「スーパー銭湯」と呼ばれているのは、多種類の風呂やサウナのほか、レストランや広

（表22） 公衆浴場数の推移

年　次	その他	一　般
1994	336	500
1995	346	476
1996	351	417
1997	364	395
1998	382	380
1999	387	360
2000	401	343
2001	404	333
2002	403	323
2003	413	313
2004	425	308
2005	447	298

数値は各年３月末現在。　　兵庫県

（図５） 兵庫県内の公衆浴場数の推移



明石海峡大橋を望む露天風呂のあるスーパー銭湯・龍の湯明石店＝明石市大蔵海岸通（神戸新聞社提供）

い駐車場、ゲームセンターなどを備え、娯楽場をも兼ねており、500円から700円程度で楽しむことができる。

各地で遊休地の活用策として全国的に広まってきている。兵庫県内では、阪神・淡路大震災後、公衆浴場と呼ばれる小規模の銭湯が激減したが、スーパー銭湯や日帰り温泉施設などの「その他公衆浴場」は増加している。兵庫県の調べによると、いわゆるスーパー銭湯の「その他公衆浴場」は、震災前の1994年３月に336カ所だったのが、年々増え続け2005年３月には447カ所、３割方の急増ぶり。これに反して、銭湯の「一般公衆浴場」は、震災前の500軒から2005年３月には298軒にまで激減している。（表22）（図５）

一般公衆浴場の減少は（表23）のとおり、神戸、姫路ではここ10年の間に４割方減少。尼崎でも３割方減っている。西宮では６割を超え、伊丹では半減、芦屋ではまったく姿を消した。

（表23） 主な地区の一般公衆浴場（銭湯）の推移

軒

年次	神戸	姫路	尼崎	西宮	芦屋	伊丹	宝塚	三田	明石	加古川
1994	201	39	115	34	3	13	1	4	17	7
1995	192	38	110	32	3	13	1	3	17	7
1996	164	37	103	23	－	11	1	3	15	6
1997	155	34	97	22	－	11	1	3	14	6
1998	149	31	96	21	－	11	1	3	14	4
1999	141	29	95	16	－	8	1	3	13	4
2000	131	29	94	15	－	9	1	3	12	4
2001	130	26	88	15	－	9	1	3	12	4
2002	128	25	85	12	－	9	1	3	12	3
2003	126	24	82	12	－	7	1	2	12	3
2004	124	24	81	12	－	7	1	2	11	3
2005	123	22	79	12	－	7	1	1	11	3

地区名は保健所別の区分、数値は各年３月末現在。　　兵庫県

スーパー銭湯の増加につれて、特徴のPRなど競争が始まっており、価格面などで既存の銭湯との摩擦も懸念されている。

神戸市が施設を公募した垂水区の「アジュール舞子」に2006年にスーパー銭湯の開業が予定されている。ここから西4㌔の明石市大蔵海岸通にはオープンしたばかりのスーパー銭湯「龍の湯明石店」がある。明石海峡を望む立地が人気を集めているが、新店が開業すると“ライバル”と商圏が重なるため、「女性向けメニューを充実させたい」とPRに努めている。

尼崎市も大型店の多い激戦地区。全国展開をするスーパー銭湯チェーン「やまと湯」(大阪市)は、2005年10月、県内3店目の尼崎店を開業。理髪店や流行の岩盤浴を備える。「他店との差別化を図らねば、生き残りは難しい」という。

店舗の増加に伴い、会員制度や割引券の発行など価格競争も激しくなっている。

神戸市長田区では、市有地に進出したスーパー銭湯の割引サービスに、地元の銭湯が反発を強めている。既存の銭湯への打撃を避けるため、開業時にスーパー銭湯と神戸市が「一般公衆浴場と3倍以上の料金格差を設ける」との確認書を交わしているが、回数券などを利用すると2倍以下の料金になるからだ。

スーパー銭湯側では「販売促進の範囲内」としているが、長田浴場組合は「死活問題」として市議会に陳情書を提出したりしている。

風呂ビジネスの競争激化について、一部では「スーパー銭湯も、巨大化がすすめばコストがかかり、衰退した『健康ランド』の二の舞いになりかねない。飲食代の売り上げでカバーしている店もあるが、すでに淘汰の時代に入っている」との見方もある。

〈参考文献〉
「2004年地区別百貨店売上高表」　兵庫県百貨店協会
「ひょうご経済戦略」　2004年4月号ー2005年6月号　ひょうご中小企業活性化センター

第五節　金　融

1．兵庫県企業の資金繰り悪化

日本銀行神戸支店が2005年３月末でまとめた兵庫県下企業の金融関連判断指数（DI）によると、資金繰りは2004年末に比べ悪くなっており、景気回復の兆しが指摘される中、企業の資金繰りの実態はまだ予断を許されないようだ。

調査結果をみると、資金繰りは、全産業で2004年12月の「楽である」が７から2005年３月は２に減り、５ポイントも情況は悪くなっている。規模別では、中小企業が依然「苦しい」状態で、△３から△10と７ポイントも悪くなっている。同じく大企業が６ポイント、中堅企業が３ポイントいずれも悪化している。

金融機関の貸出態度は、2004年12月から３月を比べると、全産業では「緩い」が９から11と「厳しい」を上回っている。しかし、規模別でみると、大企業が10から20と10ポイントも好転しているのに対し、中堅企業は11から10と１ポイント、また中小企業は８から６と２ポイントそれぞれ厳しくなっている。

借入の金利水準は、全産業で「低下」が「上昇」を３ポイント上回り、前年12月の「上昇」の２ポイントと比べると５ポイントも「低下」となっている。規模別では、大企業の「低下」の６ポイント、中堅企業の同10ポイントが目立ち、中小企業も前年の12月に比べると５ポイントも「低下」が増え、全体的に「低下」傾向がみてとれる。（表24）

（表24）　兵庫県下企業の金融関連判断 D.I.　　％ポイント

		2004年		2005年３月			６月まで	
		９月	12月			12月→３月変化幅	予測	３月→６月変化幅
資金繰り「楽である」－「苦しい」	全産業	5	7	－	2	△ 5	－	－
	大企業	19	21	－	15	△ 6	－	－
	中堅企業	8	10	－	7	△ 3	－	－
	中小企業	△ 4	△ 3	－	△10	△ 7	－	－
金融機関の貸出態度「緩い」－「厳しい」	全産業	8	9	－	11	2	－	－
	大企業	9	10	－	20	10	－	－
	中堅企業	8	11	－	10	△ 1	－	－
	中小企業	7	8	－	6	△ 2	－	－
借入金利水準「上昇」－「低下」	全産業	2	2	(8)	△ 3	△ 5	11	14
	大企業	3	△ 5	(6)	△ 6	△ 1	11	17
	中堅企業	△ 4	0	(4)	△10	△10	8	18
	中小企業	5	7	(12)	2	△ 5	11	9

（　）内は前回調査時予測。　　日銀神戸支店

2．県内金融機関の経営状況改善

兵庫県内の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合の経営状況が改善している。

近畿財務局調べによると、重荷になっていた不良債権が減少。平均の比率は、2003年３月期で8.28％あったのが、2004年３月期で7.01％、同９月期で6.70％まで低下し、近畿管内の水準（6.66％）に近づいた。

11信金が集まり、「信金王国」といわれる兵庫県。2003年３月期は尼崎、姫路、播州、兵庫の上位４信金が赤字に転落したが、景気回復とともに業績が上向き、2004年３月期には黒字に転換した。不良債権を積極処理し、引当金がかさんだ但馬を除く10信金が黒字を確保した。

各金融機関とも、国のリレーションシップ・バンキング（地域金融）の機能強化計画に沿って取引先の経営改善を強化。債務者区分をランクアップさせており、2005年３月期はさらに業績向上が見込めそうだ。

経営の健全性を示す自己資本比率も高水準で、地銀・第二地銀9.82％▷信金13.90％▷信用組合10.23％。いずれも国内基準（４％）を上回っている。ただ、預貸率が低いところもあり、本業での収益力向上が課題となっている。

3．県内信金の業績、回復傾向に

兵庫県内の11信用金庫の2005年３月期決算は、取引先の中小企業の経営改善などに取り組んだ結果、すべての信金で不良債権比率（金融再生法ベース）が下がり、平均は6.92％（前期比0.89ポイント減）。最終利益の合計は、前期より25億円増えて130億2,200万円。不良債権処理が峠を越し、収益力は改善傾向にあるが、企業の資金需要は依然乏しく、融資先の獲得競争が一段と激しくなりそうだ。（表25）

（表25）　兵庫県内11信用金庫の2005年３月期決算

信金名	預金量（百万円）	前期比（％）	融資量（百万円）	前期比（％）	最終損益（百万円）	不良債権比率（％）	自己資本比率（％）
尼崎	2,054,253	1.16	1,216,909	△3.12	4,803	5.64	10.46
姫路	803,858	1.62	532,617	△0.45	△960	8.59	8.23
播州	736,832	6.28	556,994	4.11	2,278	3.43	12.36
兵庫	577,949	1.31	348,598	△0.03	730	8.55	8.50
淡路	516,297	1.44	183,261	2.95	1,092	9.12	18.25
日新	479,849	4.42	247,727	△0.11	373	8.99	12.31
但陽	473,286	4.21	215,868	0.98	1,076	7.65	13.94
但馬	403,589	5.90	175,303	△0.95	797	8.91	19.80
中兵庫	402,989	0.58	157,878	△3.77	1,431	5.43	18.08
西兵庫	320,874	5.16	185,709	0.45	1,045	4.39	14.44
神戸	318,107	1.54	180,510	0.46	357	5.48	11.08

前期比は増減。△は減。ディスクロージャーなどを基に作成。

2005年４月のペイオフ全面解禁前には、「預金流出など影響が出るのでは」と懸念する声もあったが、全額が保護される利息ゼロの決済用預金の導入もあって、すべての信金で預金量が前期を上回った。

一方、融資量は、６信金で減少。景気は回復基調にあるが、中小企業を取り巻く環境はまだ厳しく、「設備投資などへの慎重姿勢が続いている」（但馬）。それでも、融資量の合計は、前期比0.47％マイナスと微減にとどまったのは、「低金利を背景に住宅ローンが伸び、法人融資の減少分を補った」（金融関係者）ためという。

11信金で唯一の赤字転落となったのは姫路。貸倒引当金を積み増しし、不良債権処理を進めた結果で、本業のもうけを示す業務純益は、前期比2.48％減の約33億円を計上している。前期赤字だった但馬は、経費削減などで黒字に転換した。

播州は、預金、融資とも伸び率トップ。阪神地域などに積極的に店舗展開した効果が大きく、最終利益は、前期の約1.6倍に当たる22億7,800万円となった。

県内信金の自己資本比率は、総じて高水準で、但馬の19.8％をトップに、すべての信金が健全性の目安とされる８％を上回った。

各信金は、国のリレーションシップ・バンキング（地域金融）機能強化計画に沿って、取引先の経営改善や再生支援に取り組んでいる。最大手の尼崎は、2005年３月期中に２件のM&A（企業の合併・買収）を実施。

また、都市部が基盤の信金に対し「都銀が中小企業への融資姿勢を強めている」（神戸）との危機感が強く、貸出先の獲得競争の激化が予想される。「担当部長や調査役を大幅に増員した」（兵庫）など、顧客との関係づくりや“目利き”の人材育成を急いでいる。

４．２年連続で赤字、県信用保証協会決算

兵庫県信用保証協会の2003年度決算は、収支差額が８億7,900万円の赤字となり、2002年度（８億1,200万円の赤字）に続き、２年連続の赤字となった。破たんなどで返済不能になった中小企業の債務を肩代わりする代位弁済が多く、支出がかさんだため。

収入の柱となる保証料が借り換え保証の一巡で微増となり、経常収支は57億500万円の黒字。しかし、代位弁済で生じた求償権の償却が重荷となり、経常外収支は84億2,600万円の赤字に。金融安定化特別基金18億4,100万円を取り崩したが、収支は赤字となった。

赤字分は、過去の利益の積み重ねである収支差額変動準備金で吸収するため、基本財産には影響しない。

代位弁済額は、2003年度は567億4,900万円。2001年度の642億6,100万円をピークに２年続いて減少しているが、依然、高水準にある。

なお、代位弁済とは、借入金を債務者に代って保証人などが債務者に支払うこと。信用保証付の融資は、信用保証協会が金融機関に対して保証しており、経営不振などで債務者や連帯保証人などが支払えなければ、代わりに協会が金融機関に支払うことになる。

5．リストラ一息、支店増強

兵庫県内の地域金融機関は、ここ数年の徹底したリストラが一段落し、景気回復の流れも受けて、営業力アップのため支店の強化に動き始めた。とりわけ、人口が集中する阪神間で、融資先拡大をも狙う。

西宮市内で2004年９月、みなと銀行（神戸市）の西宮支店が新装開店した。建て替え中は仮店舗で営業していたが、国道２号線沿いの目立つ場所に10カ月ぶりの復帰。激戦地で攻勢に転じる構え。

同行は春以降、積極姿勢が目立つ。４月には梅田支店（大阪）を新築移転し、７月にはJR三ノ宮駅につながる神戸交通センタービル内の三宮支店を増床、コンサルティングプラザを新設した。11月には伊丹支店を阪急伊丹駅の駅ビルに移転を予定していた。西村忠禧頭取は「これまで店舗削減の一方だったが、リストラは終了」と強調する。

阪神シフトを取る播州信用金庫（姫路市）は、2003年から西宮、今津、尼崎に出店。12月には宝塚にも進出する。

中兵庫信用金庫（氷上郡氷上町）は、すでに三田をはじめ京都・福知山へ店舗展開を終え、2002年11月には神戸・三宮に基幹店を構えた。先を見据えた対応という。

回復の遅れていた兵庫経済だが、景況感は少しずつ改善しており、ここにきて経費削減から収益力を高める営業強化へポイント切り換えが始まった。

また、京都銀行（京都市）は2004年12月、尼崎市に支店を新設した。兵庫県内では、1975年（昭和50年）に神戸支店を置いたがその後撤退、16年ぶりの兵庫復活。阪神間は中小企業が多く、融資に特化した店舗にするという。

同行は、京都の有力地方銀行だが、近年、法人融資の開拓を狙い、大阪市などに相次いで出店しており、今回もその一環。

6．支店復活を、住民らが署名運動

地域に銀行窓口の復活を一。銀行や信用金庫などの金融機関が支店の統廃合によるコスト削減を進める中、支店が撤退した西区などのニュータウンの住民が、神戸市に新たに支店を誘致するよう求める署名運動を進めている。ATM（現金自動預払機）が扱えない高齢者や障害者も多く、合理化と顧客サービスをどのように両立させるか。対応が求められている。

西区・西神ニュータウン。1993年に分譲が始まり、約２万3,000人が暮らす。震災後、計1,400戸の復興住宅ができた。街の中心部に２つの銀行の支店があったが、2003年に１店舗が、翌年３月にもう一店舗が撤退し、ATMだけになった。

機能障害を持つある住民は、ATMで現金を引き出そうとしたが、車椅子の足が機械にぶつかり、手が画面に届かない。ヘルパーには頼みづらい用事もあり、半日かけて窓口のある支店まで出掛ける。垂水区上高丸地区でも同様で、支店の廃止で、垂水駅前の店まで

バスを使って出向かねばならないという。

また、約１万5,000人が暮らす中央区・ポートアイランドでも、当初、３店舗あった銀行の支店は、統廃合に伴い、2003年、最後の１店舗が撤退した。高齢者には、「ATMで大きなお金を扱うのがこわい」などの声も出ている。

神戸銀行協会によると、管内の支店数は2004年で325店。ここ５年間に約８割に減った。景気低迷や競争の激化から、各金融機関が、支店の統廃合で経営のスリム化を図ったからだ。

市は、「テナント料の値下げなど、支店誘致に力を入れたい」という。だが、ある銀行関係者は「住宅街では資金の運用先がない。支店維持には人件費などコストがかかり、閉鎖はやむを得ない」とする。まだ金融機関の反応は鈍い。

７．地銀、信金にベンチャー志向

兵庫県内の地方銀行や信用金庫にベンチャー企業を支援する動きが広がっている。これまでリスクが大きいと慎重だったが、サービス業や情報技術（IT）関連で急成長する企業が出始め、新しい収益源となる「金の卵」を見つけようとしている。

阪神・淡路大震災から10年目を迎える地域経済の復興支援として、みなと銀行（神戸市）が日本政策投資銀行と共同で創設したベンチャーファンド（１億2,000万円）には、これまでに県内企業35社が応募。神戸大学などとともに審査し、15社前後の投資先を決めることにしていた。

尼崎信用金庫も、尼崎市や尼崎商工会議所と連携した融資制度を設けた。市内の事業者が自前の技術や製品、アイデアを生かす新事業を対象にする。市が新規性や独自性を、商議所が市場性や財務状況をチェックし、尼信が最終審査をする。制度開始から10カ月で13件、１億2,500万円を融資。「足元の宝物を掘り起こしたい」という。

兵庫信金（姫路市）と神戸信金（神戸市）は2004年夏、中小企業金融公庫と、先端分野にかかわる中小企業融資で連携。第１号案件として自動車リサイクル業者に３億5,000万円を協調融資した。

兵庫県内に店舗網を持つ池田銀行（大阪府池田市）は、新しい事業プランを募集し、優れたものに最高100万円の賞金を出す制度を始めた。2003年には20件のアイデアに総額1,250万円を贈った。「世界水準になり得る事業もあり、こちらのビジネスにもつながる手応えがある」としている。

再編に追われるメガバンクが態勢固めに時間をとられているうちに、「元気な企業を囲い込んでおきたい」という狙いもあるようだ。

８．県内の企業倒産、不況倒産減る

民間信用調査会社・帝国データバンクの調査によると、2004年度の兵庫県下の企業倒産

（負債額1,000万円以上、内整理を含む）は630件、負債総額は2,667億7,100万円だった。

件数は、前年度に比べ114件（15.3％）減り、過去最悪を記録した2001年度の875件をピークに３年連続の減少となった。この結果、1996年度の520件以来、８年ぶりに650件を下回った（表26）。負債総額は、負債10億円以上の倒産が39件にとどまり、51件にものぼった前年度に比べると531億300万円（16.6％）減少したものの、1997年から８年連続で2,000億円を超える推移となっている。最近20年間でみると件数で８番目、負債総額では７番目となっている。

2004年度の特徴は、どの月においても前年同月を上回ることがなく、着実に企業倒産が減少している。また、不況倒産が減少しているのも大きな傾向で、逆に放漫経営などを要因とする企業倒産が目立ってきている。（表27）

（表26） 兵庫県の最近10年間の業種別倒産件数

業種分類	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
農林水産業		1		2	1	1	2	1	1	3
建設業	93	130	226	260	253	306	301	295	248	211
製造業	104	106	116	112	105	121	148	133	120	99
卸売業	75	119	124	139	139	134	156	110	117	96
小売業	62	83	87	118	78	109	110	92	106	99
不動産業	25	21	25	30	19	26	38	22	25	25
運輸・通信業	7	20	19	30	32	24	38	30	28	22
サービス業	27	35	56	72	45	63	77	68	93	68
その他	15	5	5	3	3	1	5	4	6	7
合計	408	520	658	766	675	785	875	755	744	630

（表27） 兵庫県の最近10年間の不況型倒産件数

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
不況型	214	290	419	574	526	646	736	646	574	407
不況型比率	52.5%	55.8%	63.7%	74.9%	77.9%	82.3%	84.1%	85.6%	77.2%	64.6%
放漫経営	64	71	104	68	40	53	29	20	82	135

一方、大型倒産の減少は、債権放棄が第一の要因であり、中小企業の倒産減少は、手形取引の減少や資金繰り円滑化借換保証制度などの新規融資、金融商品の多様化など融資機会の拡大で、倒産が抑えられたともみられている。

全般的に売り上げの急減や赤字体質から脱却できずに行き詰まるケースに加え、業績悪化など表面的な兆候が少ないにもかかわらず、水面下では事態が窮迫していた企業も散見された。

景気の先行きに慎重な見方をする向きが多くなっていることも事実で、「倒産減少→景気回復」とみるのは、まだ希望的観測の段階とみるべきだろう。

業種別では、建設業が211件で33.5％を占め、９年連続で最も多かった。次いで製造業、小売業がそれぞれ99件。このほか卸売業、サービス業、不動産業など。

負債額200億円以上の倒産は、旭国際開発（ゴルフ場経営、560億円）、オリエンタルゴルフコーポレーション（同、300億円）の２件。100億円以上は、キタブンコーポレーション（不動産売買、144億円）の１件。負債額10億円以上の中には、塩田グランドホテル輝ノ家（40億円）、鳥インフルエンザの影響で浅田農産（17億円）、アサダエッグセンター（12億円）などがある。

最近の企業倒産の動き

兵庫県下の企業倒産は、バブル崩壊後に増加し、震災前の1994年なかばは月間50件前後で推移していた。震災後の10年の動きを概観すると、当初、震災の影響などからいったん減少に転じていたが、1997年後半の金融不安から増加傾向を示し、1998年11月を頂点とするカーブを描いた。その後、中小企業金融の安定化へ保証制度などで倒産は大きく抑制されている。

ところが、2001年12月に70件を超え、2002年３月を頂点に同年９月まで、10カ月連続して70件を超えるなど、ハイレベルで推移していた。その後、再び減少傾向を示し、2005年３月の移動平均は52.5件で５年２カ月ぶりの52件台になった。

兵庫県下の企業倒産は確実に減少傾向を維持しており、倒産は“減少トレンド”に入っている。

しかし、帝国データバンクの指摘は「企業倒産件数自体は減少傾向となってはいるが、内容は決して事態が好転しているからではない」という。単に生き長らえているだけで、本来の自由な企業間競争による企業淘汰が意図的に先送りされ、結果として各企業の負債と不良資産を拡大させているだけ、とみている。

今後の見通しとして、現在の水準を底として、いずれは倒産件数、負債総額ともに増加する危険性を秘めている。さらに、懸念材料として、原油など原材料価格の高騰などが下請け主体の中小企業の経営に影響を与えかねず、これまでのように倒産件数の前年比減少は考えにくくなったと分析している。

９．法人所得4,000万円超、震災時下回る

帝国データバンク神戸支店は2005年１月、神戸市内の企業で、年間4,000万円以上の法人所得がある企業数の推移をまとめた。

2003年は871社でピーク時（1991年）のほぼ半数に減少。阪神・淡路大震災のあった1995年の数字をも下回っており、長期不況が最大の原因と指摘している。

法人所得は経常利益に当たる。同支店によると、震災前年の1994年は1,235社が申告し

たが、1995年には28.8％減の879社に減った。1996年に1,250社まで回復した後は減少傾向。2002年（877社）に続き2003年も震災前を下回った。

業種別では、建設業の変動が大きく、1994年の174社が、1995年には154社に急減。復旧需要で1996年には249社に増えたが、2003年は50社だった。製造業は1995年に前年比77社減の142社に落ち込んだが、2002年（165社）、2003年（176社）と増加傾向にある。

10. 災害融資の返済猶予、延長せず

阪神・淡路大震災で被災した中小企業への貸し付けで、返済期間の延長が続いていた「緊急災害復旧資金」について、「再度の延長はしない」とする政府の意向が2004年末、兵庫県に伝えられた。

同融資は、国と兵庫県、神戸市によるもので、震災直後の1995年２月から７月にかけて実行された。融資件数は、３万3,551件、金額は4,221億7,000万円に上る。

据え置き３年、1998年から返済を始め、2005年中に完済する条件だったが、政府は、長期不況などを考慮。これまでに据え置き期間を１年ずつ７回延長してきた。しかし、震災10年で一つの区切りを迎えたと判断。早い企業は2005年２月から本格的な返済を迫られることになった。

2004年10月末現在の融資残高は、１万5,331件、619億円。順調に返済した企業もある一方で、県信用保証協会が債務を肩代わりする代位弁済が3,993件、347億円もある。

返済が滞っているのは、148億円。1,388件の借り手企業が返済期間の据え置きでしのいでいるが、打ち切られた場合、2005年から最長７年間での返済を求められ、本格返済が始まれば、代位弁済に至るケースが増えるおそれもある。

県、市は、借り手企業が資金繰りに行き詰まることを懸念。同協会や金融機関に対し、弾力的対応を求めるほか、低利の制度融資に借り換えられる措置なども検討する。

11. 被災企業の工場入居補助打ち切り

神戸市は、2005年３月14日の市会予算特別委員会で、阪神・淡路大震災で被災し、民間賃貸工場に入居している市内中小製造業向けの「民間賃貸工場家賃補助制度」について、同年３月末の期限を再延長しない方針を明らかにした。

同制度は、市が1998年１月、「復興支援工場（兵庫区、現ものづくり復興工場）」の設置に伴って導入していた。民間工場に入っている被災企業の家賃の一部を支援し、復興工場との格差是正を図った。

期限を2004年３月末としていたが、１年間の延長を決めていた。補助は、ものづくり復興工場の平均家賃を上回る民間工場に入居する被災企業を対象に、月額で上限３万円を助成していた。2003年度は127件の利用があった。

12. 災害援護資金の高額滞納者に督促

阪神・淡路大震災の被災者に、自治体が無担保で貸し付けた「災害援助資金」の回収が滞っているため、神戸市は2004年８月、高額滞納者４人について、神戸簡易裁判所に支払い督促の申し立てを行った。同資金滞納者に対し法的手段をとった初のケース。裁判所の命令に応じない場合は、財産の強制執行も辞さない。

対象の４人は、いずれも収入や財産がありながら、再三の支払い請求に応じず、違約金などを含めて292万―436万円。対象の滞納者は19人で、残る15人についても順次、簡裁に申し立てる。

この援護資金は、被災世帯に国と自治体が最高350万円を貸し付ける制度。神戸市の貸付総額は約777億円。2000年度から償還が始まっているが、2004年３月現在、132億円が未償還のまま。うち、払える分だけを返済する「少額返済」者分を除く65億円が滞納状態にある。３分の２を負担する国への返済期限は2007年３月に迫っており今回の措置を決めた。

神戸市は「少額でも返そうと努力している人がいる一方で、連絡もとれない人がおり、不公平感がある」と話している。

13. 県内48市町が実質赤字

兵庫県は2004年10月、県内市町の2003年度の決算見込み（普通会計）をまとめた。実質単年度収支は、全体で３年連続の赤字となり、赤字団体も48市町に上った。厳しい財政を基金の取り崩しでしのぎ、残高はピーク時の３分の２にまで減少。震災復興でつくった借金の返済がピークを迎える被災10市10町では、「起債制限比率」が限度近くになってきている。

2003年度末現在の22市66町の見込みで、歳入は２兆4,298億円（前年度比1.7％減）、歳出は２兆3,911億円（同1.6％減）で、いずれも４年連続の減少だった。

翌年への繰越金を除いた実質収支は191億円の黒字だが、基金の取り崩しなどを除いた実質単年度収支は、全市町合わせて13億円の赤字。2002年度の52市町に続き2003年度も84市町が実質赤字となった。

歳入では、景気低迷の影響などで、地方税の収入が６年連続で減少。一方で、歳出のうち人件費や借金の返済にあてる費用などの「義務的経費」の割合が過去最高の48.8％と財政の硬直化を示す。逆に「投資的経費」は７年連続で減った。

財源確保のため、基金を取り崩すなどした繰入金は、全体で2.8％増の847億円。基金の残高は3,729億円となり、ピークだった1992年度末の３分の２にまで減った。

被災10市10町では、復旧・復興関連費用の、歳出全体に占める割合は8.3％と過去最少になった。一方、2004年度にピークを迎える震災関連地方債の償還などの公債費は、3,200億円で過去最高となり、原則として20％が限度の「起債制限比率」も被災地平均で19.3％（県平均15.8％）にまで上昇している。

〈参考文献〉

「全国企業短期経済観測調査・兵庫県（2005年３月）結果)」　日本銀行神戸支店　2005年４月１日
「兵庫県企業倒産2004年度報」　帝国データバンク神戸支店　2005年４月６日

第六節　雇　用

厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査（速報、従業員５人以上の事業所）の2004年まとめによると、平均常用労働者数は前年比0.4％増の4,283万1,000人で、７年ぶりに増加に転じた。一方、すべての給与を合わせた月間の現金給与総額は、パートタイム労働者の増加などを反映し、前年比0.7％減の33万2,485円で４年連続で減少した。

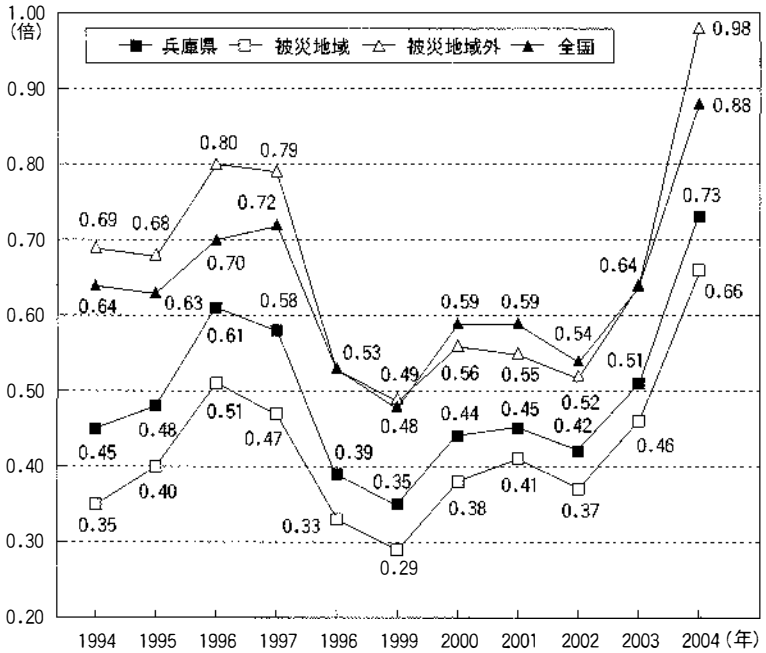
リストラ一辺倒だった企業も、景気回復を受けて生産現場などでの人手確保に迫られ、雇用者数の増加につながったとみられる。ただ、正社員に比べ、企業がパート雇用を重視したい姿勢も鮮明になり､厚労省は｢なるべくコストを抑えたい企業の姿勢が浮かび上がった」と分析している。

---方、2005年春の主要企業新卒採用計画は、業界トップの勝ち組企業が攻めの採用姿勢に転じ､｢就職氷河期」脱却の兆しが見えてきている。今後、数年で定年を迎える「団塊の世代」の大量退職への備えも必要になる。大企業の採用増が、依然厳しさが続く地域や中小企業の雇用拡大に結び付くかどうかー。

１．有効求人倍率、上昇基調に

兵庫県は震災10周年を控えた2004年12月、「指標等からみた復興10年の成果収集調査」をまとめた。

（図６）　有効求人倍率（兵庫県、被災地、全国）



兵庫労働局、厚生労働省

兵庫県全体、被災地、全国の有効求人倍率を描いたグラフ（図6）をみると、被災地は震災以来、常に県全体、全国の数値を下回る厳しい状態にあった。

有効求人倍率は、労働力需給の目安とされ、有効求人数を有効求職数で除して表す。被災地の1999年、底打ちした数値は0.29倍。つまり100人職を求める人のうち29人しか就職できないということを表している。求職戦線、異常ありの状態だった。

グラフを見ると、2002年に下降したのを除いて流れは上昇傾向を示している。2004年10月では0.66倍。最悪の時に比べると倍増。改善の歩みを示している。

2．求人、増加傾向

兵庫県の2004年度の求人、求職状況をみると、新規求人は前年から引き続いて年間を通じて前年比でプラスとなっており、新規求職は、11月にわずか前年同月比で上回っただけだった。求人倍率では新規、有効ともに年度末には年度初めより好転している。

求人の状況　年度初めの2004年４月の新規求人は２万7,420人、前年同月比21.2％の増に対し、年度末の2005年３月は３万2,738人、同16.9％の増。年度初めに比べ5,318人、19.3％の増加となった。10月からは12月を除き３万人台を記録し、求人数の増加傾向を示した。

有効求人でみても年度初めの７万409人、前年同月比20.0％の増に対し、年度末は８万6,876人、同18.9％増。人数のうえで年度初めより１万6,467人、23.4％と大幅な増加となった。

新規求人数は2005年８月現在まで、33カ月連続して前年を上回り、また有効求人数も36カ月連続して前年を上回った。（表28）

求職の状況　2005年３月の新規求職申込は２万5,785人、前年同月比15.5％の減。年度内では2004年11月に同0.2％増えただけで他の月はすべて前年同月を下回り、減少傾向が続いている。一方、有効求職者数は、９万7,587人、前年同月比10.8％減。

８月現在で、新規求職は９カ月ぶりに前年を上回り、また有効求職者数は34カ月連続して前年を下回った。

求人倍率　年度初めの新規求人倍率は1.05倍で、前月より0.06ポイント増加しているが、全国の1.24倍に比べると0.19ポイント下回った。年度末は、1.38倍で全国の1.35倍より0.03ポイント上回った。年間を通じて倍率は上昇をみせている。

有効求人倍率は、年度初めで0.65倍、全国の0.78倍を下回った。年度末は0.83倍で全国の0.91倍を下回ったものの、2005年２月以降、８月まで連続して0.80倍台を維持し、好転の兆しをみせている。

就職　就職者数は、2004年度の12カ月のうち８カ月が前年同月比で減少となっているが、2005年度をみると、年度初めの４月が前年同月比で1.1％減となっているだけで、その後は増加が続いている。１％前後の減少は横ばいとみてもいい数値で、それを考えに入れると2005年度に入って大きく改善されている。県の担当者は「間近に迫った、いわゆる“団

塊の世代”の定年による大量退職に備えた企業側の姿勢が表れているのではないか」とみており、雇用面に明るさが感じられる。(表28)

(表28)　求人・求職・就職の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

項目 / 年月	新規 求人 (人)	新規 求人 前年比(%)	新規 求職 (人)	新規 求職 前年比(%)	有効 求人 (人)	有効 求人 前年比(%)	有効 求職 (人)	有効 求職 前年比(%)	就職 (人)	就職 前年比(%)	求人倍率(各月は季節調整値) 新規 兵庫県(倍)	新規 全国(倍)	有効 兵庫県(倍)	有効 全国(倍)
1994年度	16,215	8.5	20,098	13.7	40,311	2.5	87,081	11.3	4,343	11.4	0.81	1.07	0.46	0.64
1995年度	18,297	12.8	18,174	△ 9.6	48,939	21.4	98,263	12.8	4,257	△ 2.0	1.01	1.09	0.50	0.64
1996年度	19,973	9.2	18,339	0.9	53,236	8.8	85,350	△13.1	4,374	2.7	1.09	1.22	0.62	0.72
1997年度	18,899	△ 5.4	20,712	12.9	50,678	△ 4.8	94,197	10.4	4,611	5.4	0.91	1.13	0.54	0.69
1998年度	16,338	△13.6	24,759	19.5	41,152	△18.8	111,331	18.2	5,164	12.0	0.66	0.89	0.37	0.50
1999年度	17,731	8.5	26,468	6.9	42,665	3.7	116,703	4.8	5,639	9.2	0.67	0.90	0.37	0.49
2000年度	21,038	18.7	26,419	△ 0.2	53,095	24.4	116,470	△ 0.2	6,002	6.4	0.80	1.08	0.46	0.62
2001年度	20,914	△ 0.6	28,234	6.9	53,544	0.8	123,640	6.2	6,214	3.5	0.74	0.96	0.43	0.56
2002年度	22,273	6.5	29,853	5.7	55,230	3.1	126,670	2.5	6,815	9.7	0.75	0.96	0.44	0.56
2003年度	25,384	14.0	28,214	△ 5.5	63,947	15.8	115,821	△ 8.6	6,982	2.5	0.90	1.12	0.55	0.69
2004年度	28,709	13.1	24,583	△12.9	75,250	17.7	102,505	△11.5	6,804	△2.5	1.17	1.35	0.73	0.86
震災直前1994年12月	11,610	2.4	11,826	5.3	34,745	1.9	75,240	6.3	3,413	14.8	0.82	1.06	0.46	0.64
震災直後1995年1月	13,910	△13.1	17,663	△11.8	34,403	△ 3.1	75,042	0.4	2,265	△27.7	0.80	1.06	0.45	0.64
2月	24,074	80.3	27,759	67.0	46,235	28.7	88,203	15.1	3,858	15.9	0.84	1.08	0.50	0.65
3月	21,679	37.6	29,192	38.0	53,928	37.8	104,575	26.9	5,470	10.4	0.76	1.04	0.45	0.65
2003年7月	25,075	15.2	28,862	△ 6.9	58,241	11.2	126,371	△ 6.0	6,982	△ 1.6	0.87	1.04	0.50	0.63
8月	23,478	8.6	24,371	△ 8.4	59,062	12.6	118,355	△ 7.9	5,937	0.4	0.88	1.11	0.52	0.65
9月	27,723	13.1	28,947	△ 5.9	65,688	14.1	118,013	△ 8.8	9,014	7.3	0.91	1.09	0.55	0.67
10月	29,155	12.6	29,918	△ 6.4	68,650	14.4	117,209	△10.0	8,295	2.6	0.91	1.17	0.56	0.70
11月	25,364	21.6	20,754	△11.7	68,333	18.5	106,799	△11.8	6,260	△ 6.7	1.01	1.25	0.59	0.73
12月	21,566	20.4	18,566	△ 6.2	64,779	22.6	97,875	△11.6	5,727	2.0	0.97	1.18	0.60	0.75
2004年1月	29,468	15.2	29,270	△ 4.0	68,108	21.6	99,616	△11.3	5,941	3.8	0.96	1.20	0.62	0.76
2月	27,455	13.4	26,355	△ 7.2	69,827	17.4	101,735	△11.0	6,067	△ 1.4	0.98	1.20	0.62	0.76
3月	28,003	20.3	30,530	0.7	73,076	18.8	109,429	△ 9.4	8,314	11.9	0.99	1.13	0.63	0.76
4月	27,420	21.2	37,477	△ 9.6	70,409	20.0	117,728	△11.4	7,360	2.6	1.05	1.24	0.65	0.78
5月	24,922	10.4	25,936	△17.8	67,882	18.8	114,792	△13.3	6,519	△ 8.8	1.07	1.27	0.67	0.79
6月	27,814	25.6	26,004	△ 7.0	69,868	25.3	112,529	△12.9	6,838	△ 1.2	1.05	1.32	0.71	0.83
7月	26,105	4.1	24,714	△14.4	69,134	18.7	108,676	△14.0	6,487	△ 7.1	1.06	1.29	0.69	0.84
8月	26,103	11.2	22,566	△ 7.4	70,730	19.8	105,366	△11.0	6,115	3.0	1.07	1.27	0.70	0.84
9月	29,241	5.5	25,818	△10.8	74,075	12.8	105,424	△10.7	8,868	△ 1.6	1.09	1.33	0.70	0.86
10月	31,763	8.9	23,933	△20.0	77,749	13.3	101,524	△13.4	7,293	△12.1	1.25	1.44	0.74	0.89
11月	31,028	22.3	20,793	0.2	80,715	18.1	96,709	△ 9.4	6,791	8.5	1.20	1.43	0.76	0.91
12月	23,772	10.2	15,939	△14.1	76,054	17.4	88,582	△ 9.5	5,704	△ 0.4	1.23	1.38	0.78	0.90
2005年1月	32,229	9.4	24,492	△16.3	78,985	16.0	90,278	△ 9.4	5,643	△ 5.0	1.26	1.41	0.79	0.91
2月	31,369	14.3	21,535	△18.3	80,525	15.3	90,867	△10.7	6,109	0.7	1.39	1.48	0.80	0.91
3月	32,738	16.9	25,785	△15.5	86,876	18.9	97,587	△10.8	7,925	△ 4.7	1.38	1.35	0.83	0.91
4月	29,974	9.3	33,754	△ 9.9	84,614	20.2	106,507	△ 9.5	7,282	△ 1.1	1.27	1.42	0.87	0.94
5月	28,595	14.7	24,993	△ 3.6	80,719	18.9	107,667	△ 6.2	6,994	7.3	1.27	1.45	0.85	0.94
6月	30,167	8.5	24,191	△ 7.0	79,909	14.4	107,075	△ 4.8	7,289	6.6	1.24	1.54	0.85	0.96
7月	29,768	14.0	21,344	△13.6	78,451	13.5	101,827	△ 6.3	6,574	1.3	1.39	1.49	0.84	0.97
8月	29,981	14.9	22,701	0.6	80,124	13.3	99,833	△ 5.3	6,411	4.8	1.23	1.43	0.84	0.97

2004年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。　　兵庫労働局職業安定部
「年度」の数値は月平均。震災前後の1994年12月－95年3月は参考数値。

3．企業の雇用状況、調整一段落か

日銀神戸支店が、2005年３月の時点でまとめた管内企業の雇用人員判断は、全産業で2004年９月の「過剰」６ポイント、12月の同３ポイントに続いて１ポイントとなり、雇用人員の「過剰」感は縮まっている。６月までの予測では、むしろ「不足」が１ポイント上回るなど、企業の人員調整が急テンポで進んでいる様子がみてとれる。

企業の規模別でみると大企業が2005年３月で「不足」１ポイントとなっており、前年の９月に比べると変化幅は６ポイントも「過剰」判断が低くなっている。中堅企業では、３月は「過剰」が10ポイントで、９月の12ポイント、12月の８ポイントに続いて過剰との判断をしている。ただ、６月の予測では「過剰」は２ポイントと大幅減少とみており、この間の人員整理が予想されている。また、中小企業では、３月は「不足」２ポイントで、前年の「過剰」から「不足」に転じ、６月までの予測でも「不足」２ポイントで同水準維持とみている。(表29)

(表29)　雇用人員判断 D.I.　　「過剰」－「不足」％ポイント

	2004年		2005年３月			6月まで	
	9月	12月			12月→3月変化幅	予　測	3月→6月変化幅
製造業	8	3	(2)	0	△3	△1	△1
非製造業	3	3	(1)	3	0	0	△3
全産業	6	3	(2)	1	△2	△1	△2
大企業	5	1	(3)	△1	△2	△1	0
中堅企業	12	8	(6)	10	2	2	△8
中小企業	3	1	(0)	△2	△3	△2	0

(　)内は前回調査時予測。　　日銀神戸支店

一方、雇用者数は、製造業、非製造業ともに2004年６月から12月まで、前年同期をいずれも下回っており、雇用面の調整が進んでいる。企業の規模別でみると、大企業が前年同期に比べ３％近い減少をみせているのに対し、中堅企業では12月には4.4％増加となり、中小企業でも減少が６月1.8％、９月1.2％、12月には0.3％と減少幅が少なくなってきている。(表30)

(表30)　雇用者数　　前年同期比増減率％

	2004年６月	９月	12月
製造業	△3.5	△2.3	△2.4
非製造業	△1.0	△2.8	△0.1
全産業	△2.6	△2.5	△1.6
大企業	△2.9	△3.0	△2.8
中堅企業	△1.4	△0.8	4.4
中小企業	△1.8	△1.2	△0.3

日銀神戸支店

4．兵庫県、5万人の雇用創出達成

兵庫県が3年間で5万人の雇用創出を目指し、2001年12月から始めている「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム」で、2004年度は目標の1万6,100人を上回る2万2,216人の雇用創出を達成。これまでの実績は総計6万6,347人となり、目標を大きく上回った。(表31)

(表31)　兵庫県の雇用創出プログラム　　人

区　分	2001年	2002年	2003年	2004年	最　終
計　画	1,000	16,550	16,350	16,100	50,000
年度目標	1,000	17,500	18,000	19,000	55,500
実　績	1,420	21,017	21,694	22,216	66,347

県ではプログラム雇用に当たり、「元気」「創造」「安心」を基本に、雇用就業の安定化、中小企業の活性化、創業・ベンチャー支援など、積極的な施策を展開した成果としている。また、こうした取り組みの中から、中小企業支援、ツーリズム振興、技術革新支援、職業能力開発などの分野で産・労・学・官の連携体制が形づくられるなど、新たな活力が芽生えてきたという。

実績の算出に当たっては、県の事業実施により、しごと・雇用の創出数が把握できるもので雇用期間6カ月以上が対象。起業や新分野進出などに対する融資・補助事業により支援した企業での新たな雇用者、誘致企業の従業員数、能力開発事業などで就職できた求職者などの数を集計した。

実績を具体的な施策区分でみると、「地域産業対策」で、新分野進出の応援・6,995人、商店街の活性化支援・1,361人など。「創業・成長産業対策」で、国内外企業の立地促進・7,603人、創業・ベンチャーの支援・4,013人など。「雇用・就業対策」で、緊急雇用創出事業などのセーフティネット充実・2万1,944人、多様なニーズに対応した就業支援・1万7,167人など。(表32)

(表32)　しごと・雇用創出実績の内容　　人

施策区分	実　績	主　な　内　容	
地域産業対策	10,129	①ものづくり産業の支援	1,149
		②商店街の活性化支援	1,361
		③交流のツーリズムの創造	118
		④新分野進出を応援	6,995
		⑤農林水産業の振興	506
創業・成長産業対策	12,407	①創業・ベンチャーの支援	4,013
		②フロンティア産業の育成強化	791
		③国内外企業の立地促進	7,603
雇用・就業対策	43,811	①職業能力の開発・人材育成	4,700
		②多様なニーズに対応した就業支援	17,167
		③セーフティネットの充実	21,944
合　計	66,347		

経済・雇用再生に新プログラム　兵庫県は、3年間に5万人の雇用創出を目指した「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」が、計画以上の実績を上げて終了した成果をふまえ、2005年度から向こう3年間のプログラムを策定した。

経済・雇用対策の基盤として新しく策定したのは「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」。兵庫のものづくりの強みや兵庫経済の持続的発展を図るため、「チャレンジひょうご作戦」として7項目を施策の戦略目標に掲げた。7項目は①新規事業開発・創出2,000件②企業の研究所誘致200件③地域産業プラスワン2,000件④中小企業資金供給1兆円⑤青少年・若年しごと体験2万人⑥就業力アップ7,000人⑦多様・生きがい就業創出3,000人。

5．神戸市、2万人雇用を達成

神戸市は2005年9月、2002年度から4年間で2万人の雇用創出目標を、7カ月前倒しとなる8月末で達成したと発表した。2005年度に入ってからはまだ2,285人で、年度末までの目標6,500人に向けての取り組みは続ける。

8月末までに創出した雇用数は計2万123人。市の施策によって生まれた雇用数を積み上げている。計画を上回ったのは「医療、福祉、環境など成長分野の産業育成」と「商工業や集客観光などの振興」で、それぞれ7,393人（計画比プラス34.4％）、6,898人（同6.1％）の実績をみせた。

「企業誘致」と「神戸空港や臨空型産業の集積」はまだ計画を下回っており、それぞれ5,683人（計画比マイナス5.3％）、149人（同92.5％）にとどまっている。

6．県内小企業の人減らし限界

兵庫県内の小規模企業に「人手不足感」が広がっている。国民生活金融公庫神戸支店がまとめた2005年雇用動向調査でわかった。従業員が「不足している」と答えた企業の割合が、2001年以降、初めて「過剰」とした割合を上回った。同支店は「景気回復というよりは、これまでの人員削減が限界にきているためだろう」とみている。

従業員30人未満の企業380社を対象に、9月に調査を実施。回答は303社。回答率79.7％。「人手不足」と答えた企業は22％。データが確認できる2001年以降で最も高く、「過剰」の14％を大きく上回った。業種別でみると、飲食業、建設業、卸売業の不足感が高かった。

このため、採用に踏み切る企業が続出。過去1年間の採用者数は、2004年より多い計298人。離職者数を28人上回った。

人手の不足分を非正社員で補う傾向が強まっているのが実情。採用者のうちパートやアルバイト、派遣社員などは62％（前年55％）、正社員は30％（同38％）。「パートを減らして、年金や健康保険料を負担しなくていい派遣社員に切り替える動きが目立つ」（県内労組）との指摘もある。

今後1年間の採用について、「増やす」と答えたのは13％にとどまり、80％が「現状維持」、

７％が「減らす」だった。同支店は「収益が改善している大企業と違い、小規模企業は依然厳しく、調査でも４割が人件費削減を課題に挙げている。人手は足りないが、増やす余裕がない会社も多い」と話す。

７．2005年春の採用、増加か

神戸新聞社が2004年５月にまとめた兵庫県内の主要企業148社（事業所含む）の2005年春の新卒者採用調査は、総数が2004年春の実績を13.2％上回った。前年に続いて２年連続。採用を「減らす」とした企業は10％台前半で、就職環境の回復傾向を示した。

148社の来春採用予定の総数は推計も含めて5,630人。学歴別でみると大学が3,978人（2004年春比17.9％増）、高専、専修学校を含む短大が537人（同9.4％増）、高校1,115人（同0.7％増）。「大学卒」の伸び率が高く、総数の伸びをけん引する格好となった。半面、2003年調査では対前年比で約13％増が見込まれていた「短大卒」の伸び率が9.4％に鈍化。「高校卒」の伸び率も大きく縮小した。

「採用を増やす」とした46社は、上場29社、非上場17社だった。「減らす」とした19社の内訳は上場10社、非上場９社だった。

「増やす」企業は、「業績が回復したので業容を拡大する」などを理由に挙げる企業が多い。「定年退職者の補充」「技能を伝承するため」との回答も目立つ。

「減らす」企業は、「将来を見越し、最少人員に絞るため」や「中途採用で賄う」などの理由。

通年採用の有無については、54社が、春の新卒採用と通年採用を併用。通年採用のみを検討している企業を含めると59社となり、全体の40％近くが時期を問わない採用で、即戦力を補充することを示した。

８．県内の労組組織率最低の21％

兵庫県内の労働組合の推定組織率は、2004年に21.3％。３年連続で過去最低を更新したことが、県の「労働問題基礎調査」（2004年６月）でわかった。

労組数は、2,434組合で、前年に比べて36組合の減。1999年から６年連続でマイナス。組織率は21.3％（全国平均19.2％）と、前年比１ポイントの減となった。

一方、組合員数は、42万4,847人で前年に比べ4.5％減。1995年以降、10年連続の減少だった。特に製造業で、組合員数と労組数の減少が大きく、県労政福祉課は「リストラで従業員や事業所を削減した」とみている。

組合員に占めるパート労働者の比率は4.2％で、前年より0.1ポイント減ったが、その後、増加傾向が続いている。

9．常用雇用を派遣、請負にシフト

兵庫県内の企業がパート採用を減らし、常用雇用を増やしていることが、日本銀行神戸支店の県内雇用分析で明らかになった。

2005年８月の発表で、県内企業やハローワークの聞き取り調査などを基にまとめた。調査によると、常用雇用が増えているといっても、正社員だけでなく、企業の社会保険料負担などの少ない派遣社員や請負労働者も含まれ、同支店は「数字上は雇用情勢は改善しているが、企業の採用姿勢は依然慎重」としている。

新卒者の採用予定は、2006年まで３年連続で増加。団塊世代の大量定年を控えていることに加え、「工場の稼働率が上昇している」「出店攻勢の強化」などを理由に挙げた。

一方、パート採用が新規求人に占める比率（臨時、季節労働含む）は、2003年度の10.2%が、2004年度は4.4%に減少。常用雇用は、16.9%から19.5%に増えた。

ハローワークでは「雇用期間を弾力的に調整できる請負に求人を切り換える企業が目立つ」という。

10．女性管理職「ゼロ」、調査企業の57%

女性の管理職登用率は上がっているが、「ゼロ」の企業がまだ半数以上―こんな結果が、兵庫県内の女性経営者や管理職でつくる「女性産業人懇話会（VAL21）」が県経営者協会加盟の企業を対象にした調査でわかった。「この数年で女性の活用・登用が進んだ実感がある」とした企業は約４割。同会は、この調査結果をもとに働く女性への支援策を県に提言する。

調査は、1997年、2001年に続き３回目。県内に事業所を置く製造業76社、非製造業82社、計158社が回答した。

管理職（課長以上）の人数を正社員数で割った「登用率」は、女性0.09、男性が0.34で４倍近い差となっている。なかでも部長クラスは、男性の登用率が女性の14倍と大きな開きがあった。

女性管理職が「ゼロ」の企業は57%に上るが、前回調査の69%よりは減少。女性の勤続年数は、「10年以上」が女性全体の38%を占め、前々回の27%、前回の34%から徐々に伸びている。女性の管理職を増やすという人事上の方針を持つ企業は19%で、前回調査より９ポイント増加。具体的に実施している施策は、「男女が同様の研修・教育を受けられる環境を整える」「育児休業・介護休業制度を活用しやすい環境を整える」などが多かった。しかし、企業側が「登用促進の決め手」と感じている制度はない現状がうかがえる。

同懇話会の代表は「企業上層部の男性の意識改革、固定観念を破っていこうとする『人づくり』はこれからの課題」と話している。

また、県への提言は、県自身が企業のモデルとなるような取り組みを進めることや、県内企業のトップへの働きかけなど４項目を盛り込む予定。

11. 労働相談、２年連続減る

兵庫県が各県民局などで受け付けた2004年度の労働相談は4,035件（前年度比13.8％減）で、２年連続して減った。景気回復を受け、有効求人倍率の上昇や失業率の低下が続いており、県労政福祉課は「雇用環境の改善傾向が反映された」と分析している。

相談は、2,031人から寄せられ、人数では前年度比0.3％減少。件数は1998年度から５年連続で前年増が続いていただけに２年連続の減少はいい傾向とみられる。

産業別（人数ベース）は「卸・小売業、飲食店等」が491人でトップ。「サービス業」（331人）、「製造業」（260人）と続く。規模別では、従業員数30人未満の企業が668人と全体の３割以上を占めた。

内容別（件数ベース）は、「賃金・退職金」が901件と最も多く、「解雇」（437件）、「就業規則」（351件）、「労働保険」（333件）、「労働時間・休日・休暇」（250件）、「職場の人間関係」（202件）など。「賃金・退職金」は７年連続で最多となっており、県労政福祉課は「サービス残業が依然多いためではないか」とみている。

12. 春の賃上げ前年上回る

兵庫県の発表によると、県内企業の2005年春季賃上げの平均妥結額は、4,411円、賃上げ率1.57％。７年ぶりに前年を上回った去年春の賃上げを額、率ともにさらに上回った。県労政福祉課は「景気が回復基調になった一つの表れでは」としている。

調査は、県内の主要25業種、300社・事業所が対象。６月30日までに労使交渉が妥結した企業のうち、具体的な金額を把握できた193社についてまとめた。

前年の賃上げに比べ妥結額で43円、賃上げ率で0.03ポイント上回った。企業規模別でみると、従業員100－299人、および300－499人の企業で、額、率ともに前年を下回っている。

妥結額が最も高かったのは、従業員1,000人以上の企業で5,311円。産業別では、情報通信業の6,048円だった。賃上げ率が最高だったのは300－499人、および500－999人の企業で1.74％。産業別では、電気・情報通信機器・電子部品製造業の2.05％だった。

冬ボーナス、２年連続増

兵庫県のまとめた県内企業の2004年冬のボーナスは、景気回復傾向を受け平均57万4,460円、前年同期比4.46％増と、２年連続で前年を上回った。夏のボーナスも２年連続アップで、県では「製造業を中心に業績が好調だったため」とみている。対象は、県内の主要25業種・300社のうち、年末までに労使交渉が妥結し、金額を明らかにした248社。

プラスとなったのは、25業種のうち21業種。プラス幅は精密機器が最も大きく20.24％。以下、鉄鋼16.25％、金属製品11.66％などと続く。金融・保険、情報通信、医療・福祉・教育、食料品の４業種はマイナスとなった。

妥結額で最も高かったのは、電気・ガス・水道の83万7,750円。鉄道（81万1,683円）、食料品（72万2,149円）が続いた。

〈参考文献〉

「最近における労働市場」　兵庫労働局職業安定部　2005年８月
「兵庫県の経済・雇用状況」　兵庫県産業労働部産業科学局　2005年９月26日
「全国企業短期経済観測調査・兵庫県（2005年３月）結果」　日本銀行神戸支店　2005年４月１日
「指標等からみた復興10年の成果収集調査」報告書　兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課　2004年12月
「2004年労働組合基礎調査結果報告について」　兵庫県産業労働部労政福祉課　2004年６月30日
「2005年春季賃上げ交渉妥結状況について」　兵庫県産業労働部労政福祉課
「ひょうご経済・雇用再活性化プログラムの成果について」　兵庫県産業労働部産業科学局

第八章

都市計画・まちづくり

はじめに

復興都市計画事業は、2005年３月末の時点で、一部の地区を除いてほぼ完了した。

土地区画整理は13地区（組合施行を含む）、255.9haの広大な面積で進められ、仮換地指定率が全体で96％になり、新長田駅北地区を除けば、新しい都市基盤づくりは事実上終了した。

再開発事業は、これも新長田駅南地区を除けば、計画されたビルのすべてが建設され、入居者が決まり、新しい生活や業務が始まっている。

行政による事業で残された課題は、新長田駅南地区の、建設計画「約40棟」のビルのうちまだ着手できていない「約16棟」のビルをどうするか、である。「約」がつきまとっているのは、事業計画がいまだに決定していない区域があるからだ。

神戸市は2004年12月に、残りのビル建設については「民間活力を導入しながら早期に事業を推進したい」として、条件の整ったところは、事業参入者を公募することにした。

ただ問題は、経済環境の変化にもある。阪神間や神戸市東部の六甲道駅南の再開発ビルの店舗入居契約率は100％かそれに近い数字になっているが、新長田駅南地区では80％台にとどまっている。地元のまちづくり協議会の役員は「空き地にビルが建つなら事業主は市でも民間でもいいが、景気低迷が続く中、いまさら民間が来てくれるだろうか」と話している。

震災空地も長田区に多い。神戸市の調査では2005年1月の時点で、固定資産税などが特例で軽減される空き地が約227,000㎡。数は、奈良大学の調べでは2,522カ所。駐車場になった宅地も含めると、倒壊した家屋の宅地の25％が空き地や駐車場になっている。

被災地のハード面の復興は完了したと言われているが、新長田駅の北も南も、10年過ぎてもまだ震災は続いている。巨大な規模の区画整理や市街地再開発が適切であったのかどうか、検証と議論が続けられている。

復興は都市計画事業のほかに住民のまちづくりの力にも求められた。100団体を超える復興まちづくり協議会が設立され、従来の町内会、自治会とは別の新しい地域組織が活動した。復興10年目はこれらの協議会が任務を終えて解散し、また別の地域コミュニティ組織に衣替えして再発足する年であった。

長田区の野田北部地区では、まちづくり協議会の活動の経験がベースになって、地域の福祉・環境・にぎわいを担っていく「野田北ふるさとネット」が誕生した。地域の多様な人たちが、まちを「ふるさと」に育てようという願いでゆるやかに結集している。

失ったものは計り知れないが、同じほどたくさんの汗と涙で手に入れた夢と知恵もあった。行政においても、専門家においても、またボランティアや住民それぞれが、この10年をふり返るとき、苦い多くのものの中に、キラリ、光るものを見つけるだろう。

第一節　復興都市計画事業の状況

1995年３月17日に復興土地区画整理事業と復興市街地再開発事業が都市計画決定されて10年経過した。区画整理事業では、組合施行を含めた事業決定20地区のうち14地区で事業が完了した。残り６地区のうち築地地区、富島地区は2005年３月31日時点で仮換地指定率100％に達している。人口の回復率は、組合施行地区を除いた地区で、平均96％になった。

（表１－１）　復興土地区画整理事業の状況（2005年３月31日現在）

都市名	地区名	施行者	面積	都市計画決定年月	事業計画決定年月	仮換地指定開始年月	工事着工年月	完了年月	仮換地指定率
神戸市	森南	市	16.7ha	95/03	第１地区 97/09	98/03	98/04	03/02	100%
					第２地区 98/03	98/11	98/12	03/02	100%
					第３地区 99/10	00/05	00/06	05/03	100%
	六甲道駅西	市	19.7ha	95/03	西地区 96/03	96/11	96/12	01/07	100%
					北地区 96/11	97/02	97/03	---	96%
	松本	市	8.9ha	95/03	96/03	96/11	96/12	04/12	100%
	御菅	市	10.1ha	95/03	東地区 96/11	97/10	97/10	03/04	100%
					西地区 97/01	98/01	98/01	05/03	100%
	新長田・鷹取	市	87.8ha	95/03	新長田駅北地区 96/07	97/01	97/01	---	87%
					鷹取東第１地区 95/11	96/08	96/09	01/02	100%
					鷹取東第２地区 97/03	97/09	97/09	---	89%
	湊川町１・２丁目	組合	1.5ha		96/11	97/05	97/05	02/09	100%
	神前町２丁目	組合	0.5ha		96/12	97/09	97/09	00/12	100%
芦屋市	芦屋西部	公団・市	21.0ha	95/03	第１地区 98/05	99/08	99/08	03/05	100%
					第２地区 98/03	98/03	99/03	05/02	100%
	芦屋中央	公団	13.4ha	95/03	96/06	97/08	97/08	02/05	100%
西宮市	森具	市	10.5ha	95/03	96/02	96/11	97/01	01/10	100%
	西宮北口駅北東	市	31.2ha	95/03	96/11	97/10	97/10	---	97%
尼崎市	築地	市	13.7ha	95/07	95/12	97/02	97/03	※	100%
北淡町	富島	町	20.9ha	95/03	96/11	97/12	98/01	※	100%
土地区画整理事業都市計画決定地区 13地区			255.9ha		事業地区　20地区 決定地区　20地区	仮換地指定開始 20地区	工事着手 20地区		神戸市平均　93% その他地区　99% 全体平均　96%

※仮換地指定は終わったが、工事は継続

再開発事業は、15事業地区のうち新長田駅南地区の７事業地区を除いてすべて完了した。再開発ビルの店舗、住宅契約率は、神戸市東部、阪神間では高いが、新長田駅南地区では８割台にとどまっている。

１．土地区画整理事業

2004年度に区画整理事業が完了したのは、森南第３地区、松本地区、御菅西地区、芦屋

（表１－２）　復興市街地再開発事業の動き（2005年３月31日現在）

都市名	地区名	施行者	面積	都市計画決定年月	事業計画決定年月	管理処分計画決定年月	建築工事着工年月	建築工事完了年月（予定）	事業計画決定率	管理処分計画決定率
神戸市	六甲道駅南	市２種	5.9ha	95/03	第１地区 96/03	97/03	97/07	00/04	0.7/0.7ha ＝100%	0.7/0.7ha ＝100%
					第２地区 98/08	00/03	98/11	04/03	2.0/2.0ha ＝100%	2.0/2.0ha ＝100%
					第３地区 97/11	98/11	98/02	01/12	1.5/1.5ha ＝100%	1.5/1.5ha ＝100%
					第４地区 98/03	99/03	98/05	03/09	1.7/1.7ha ＝100%	1.7/1.7% ＝100%
	新長田駅南	市２種	20.1ha	95/03	第１地区 98/10	97/08	97/08	(08/03)	8.1/8.1ha ＝100%	5.8/8.1ha ＝72%
					第２地区 97/01	98/01	97/05	(09/03)	0.9/1.2ha ＝75%	0.9/1.2ha ＝75%
					第２－Ｂ地区 99/01	02/08	02/09	(09/03)	5.0/5.0ha ＝100%	2.0/5.0ha ＝40%
					第２－Ｃ地区 00/01	01/12	01/12	(06/03)	1.4/1.4ha ＝100%	0.8/1.4ha ＝57%
					第３地区 97/10	98/08	99/01	(10/03)	2.47/2.4ha ＝100%	1.5/2.4ha ＝63%
					第３地区（大橋４地区） 99/10	00/03	00/05	(06/03)	0.8/0.8ha ＝100%	0.8/0.8ha ＝100%
					第３地区（大橋３地区） 03/11	---	---	(09/03)	1.2/1.2ha ＝100%	0/1.2ha ＝0%
西宮市	西宮北口駅北東	公団２種	3.3ha	95/03	96/05	97/03	98/03	01/03 事業完了	3.3/3.3ha ＝100%	3.3/3.3ha ＝100%
宝塚市	宝塚駅前第２工区（花のみち）	市２種	0.9ha	95/03	96/03	96/12	97/09	00/09 事業完了	0.9/0.9ha ＝100%	0.9/0.9ha ＝100%
	売布神社駅前	公団２種	1.6ha	95/03	96/05	97/02	97/08	99/11 事業完了	1.6/1.6ha ＝100%	1.6/1.6ha ＝100%
	仁川駅前	公団２種	1.6ha	95/03	97/06	98/03	99/05	03/03 事業完了	1.6/1.6ha ＝100%	1.6/1.6ha ＝100%
市街地再開発都市計画決定地区 計６地区			33.4ha		事業地区15地区 決定地区15地区	管理処分決定14地区	工事着工済14地区		33.1/33.4ha ＝99%	25.1/33.4ha ＝75%

西部第２地区の４地区。遅れている新長田駅北地区が仮換地指定率87%、鷹取第２地区が89%。新長田駅北地区は住宅、商店、工場が混在していて、土地利用の調整に時間がかかっているが、2005年度には大半の仮換地指定を終えたいとしている。

２．市街地再開発事業

再開発事業は15の事業地区のうち西宮、宝塚両市の４地区で完了。六甲道駅南地区の４地区でも公園などを残して建築工事は完了した。

新長田駅南地区では第３地区大橋３地区で管理処分計画が決定されていない。したがって、再開発ビルの建設計画棟数は「約40棟」とアバウトに表されている。建築工事の完了予定は、第２－Ｃ地区、第３地区大橋４地区がそれぞれ2006年３月でもっとも早く、他地区は2008年から2010年となっている。

こうした現状から、神戸市は、分譲超高層マンション８棟を建設する計画を、すでに完成している３棟と建設中の１棟、未着工の１棟の計５棟にとどめ、残りの３棟の建設は中止した。（神戸新聞2004年７月21日）

また、「民間活力を生かした特定建築者制度も活用して事業を進めたい」と、計画されている再開発ビルのうち数棟について民間業者に建設を任せる手法も検討している。

３．土地区画整理事業地区の人口の推移

復興土地区画整理事業地区の住民と世帯数を震災前と比較すると、18地区全体では1995年１月１日時点での住民基本台帳の41,077人、18,072世帯が、2005年２月末の時点（森具地区は2004年６月末、西宮北口駅北東地区は2004年９月末）で、7,685人少ない33,392人になっていた（表１－３）。回復率は全体で81.3%。世帯数は、18,072世帯が2,497世帯少ない15,575世帯で、86.2%だった。（神戸新聞2005年３月23日）

人口回復率が95%を超えているのは、新長田駅北地区（99.7%）、芦屋西部第２地区（97.4%）、森南第２地区（95.7%）。70%未満は、御菅東地区（42.0%）、松本地区（56.9%）、芦屋西部第１地区（64.8%）、御菅西地区（65.8%）だった。

世帯数では、100%を超えているのが、新長田駅北地区（111.1%）、芦屋中央地区（106.3%）、森南第３地区（100.9%）、富島地区（100.3%）であった。

新長田駅北地区で111%超になったのは、事業区域のＪＲ鷹取工場跡にマンションが建設されたため。他の地区では人口は回復せずに世帯数が増えている。高齢化による家族数の減少、公営復興住宅や単身者向けマンション建設などによるものとみられる。

神戸新聞は「数字の背景にある現状」として次のようにコメントしている。

■北淡町・富島　2005年初めに地区の中心を貫く県道の一部が幅15mに広がり、その後も消防団の器具庫や信用金庫支店などが完成した。

ほぼ仮換地が終わった地区東側では新築された民家が並ぶ。地元の男性は「別

（表1－3） 復興土地区画整理事業地区の居住者数の変化

地区名 面積（ha）	人口 （上段）震災前 （下段）2005年2月末 比率（%）	世帯数 （上段）震災前 （下段）2005年2月末 比率（%）	仮換地指定率 事業完了年月
鷹取東第1 長田区 8.5	2,051 1,594 77.7	905 762 84.1	100% 2001年2月
鷹取東第2 長田、須磨区 19.7	3,698 2,526 68.3	1,734 1,223 70.5	89%
新長田駅北 長田、須磨区 59.6	7,587 7,565 99.7	3,267 3,629 111.1	87%
御菅西 長田区 4.5	647 426 65.8	301 234 77.7	100% 2005年3月
御菅東 長田区 5.6	1,225 515 42.0	554 242 43.7	100% 2003年4月
松本 兵庫区 8.9	2,367 1,347 56.9	1,206 662 54.9	100% 2004年12月
六甲道駅西 灘区 3.6	1,098 840 76.5	494 439 88.9	100% 2001年7月
六甲道駅北 灘区 16.1	4,128 3,044 73.7	1,810 1,487 82.1	96%
森南第1 東灘区 6.7	1,390 1,242 89.4	637 585 91.8	100% 2003年2月
森南第2 東灘区 4.6	1,001 958 95.7	513 417 81.3	100% 2003年2月
森南第3 東灘区 5.4	891 786 88.2	351 354 100.9	100% 2005年3月
芦屋西部第1 芦屋市 10.3	1,630 1,056 64.8	759 490 64.6	100% 2003年5月
芦屋西部第2 芦屋市 10.7	1,590 1,548 97.4	671 663 98.8	100% 2005年2月
芦屋中央 芦屋市 13.4	1,782 1,676 94.1	763 811 106.3	100% 2002年5月
森具 西宮市 10.5	1,828 1,475 80.7	830 653 78.7	100% 2001年10月
西宮北口駅北東 西宮市 31.2	4,054 3,539 87.3	1,635 1,520 93.0	97%
築地 尼崎市 13.7	2,440 1,800 73.8	1,040 800 76.9	100%
富島 北淡町 20.9	1,670 1,455 87.1	602 604 100.3	99%
合計 253.9	41,077 33,392 81.3	18,072 15,575 86.2	96%

注：人口、世帯数の下段の数は、「森具」は2004年6月末、「西宮北口駅北東」は2004年9月末現在（神戸新聞2005年3月23日の表を基に作成）

荘地のようにきれいになった。過疎と高齢化で、歩いている人はほとんどいないけれど」と複雑な表情を浮かべた。

■芦屋市　中央地区は市内のほかの２地区より事業完了が早かった分、人口回復率は高い。まちづくり協議会もすでに解散した。しかし東半分で新店舗の進出が相次ぎ、商店連盟の結成に向けた動きがある一方、西半分では店舗数が減るなど、地区内で復興の差が浮き彫りになっている。

西部第１地区では、宅地減などの影響で人口回復率は65％にとどまり、反対に西部第２地区ではマンションの建設が相次ぎ、元の人口をほぼ取り戻した。

■ 神戸・御菅東　ニュータウンのように、幅広い道路が整備され、真新しい住宅が並ぶ。事業は２年前に完了したが、人口の回復率は42％にとどまり、住民の高齢化も進む。空き地の中には事業で買収された市有地も目立ち、御菅三・四地区復興対策協議会は2004年に市に有効利用を促す要望書を提出した。

４．市街地再開発ビルの住宅・店舗契約率

再開発ビルの住宅契約率は、新長田駅南地区を除いて100％に達している。店舗契約率は仁川駅前地区、宝塚駅前第２工区が100％。他の六甲道駅南地区、西宮北口駅前北東地区、売布神社駅前でも96％以上の契約率になっている。

新長田駅南地区では、住宅契約率は91.6％、店舗契約率は区画ベースで82.8％、床面積ベースは86.6％で、空き区画が多く見られる。

（表１－４）　復興市街地再開発地区の入居状況

	施行者	面積	総事業費	完成棟数 計画棟数	従前人口 世帯数	住宅 契約率	店舗契約率	
							区画	床面積
新長田駅南	神戸市	20.1ha	約2,710億円	20棟 約40棟	4,600人 1,600世帯	91.6%	82.8%	86.6%
六甲道駅南	神戸市	5.9ha	901億円	14棟 14棟	1,400人 660世帯	100%	99.1%	98.8%
西宮北口駅 北東	住都公団	3.3ha	725億円	2棟 2棟	700人 280世帯	100%	98.6%	99.7%
仁川駅前	住都公団	1.6ha	239億円	2棟 2棟	89人 36世帯	100%	100%	100%
宝塚駅前第２ 工区(花のみち)	宝塚市	0.9ha	135億円	2棟 2棟	86人 28世帯	100%	100%	100%
売布神社駅前	住都公団	1.6ha	192億円	2棟 2棟	131人 46世帯	100%	96.0%	97.6%

注：住都公団は現・都市再生機構(神戸新聞2005年３月23日の表を基に作成)

第二節　神戸市の都市計画事業・まちづくり

神戸市内で行われている震災復興都市計画事業のうち土地区画整理事業は、事業計画決定地区（組合施行２地区を含む）13地区のうち10地区で事業が完了した。全体の仮換地指定率は2005年４月１日時点で93％になり、前年より２％増えた。仮換地指定率が87％の新長田駅北地区は、工場、商店、住宅などの用途指定をめぐって進行が遅れている。

市街地再開発事業は、六甲道駅南地区の４地区で公園などを残して建築工事は完了した。新長田駅南地区では、「約40棟」の再開発ビルの建設計画のうち、2005年３月末で20棟が完成、３棟が建設中。市は、震災前の水準を上回る住宅約1,800戸と商業床計47,000㎡が確保できるため、「最低限の復興のメドがたった」として、残りのビル建設については民間企業の参入を認め、公募してノウハウの導入を図ることにした。

１．西須磨の道路事業

須磨区の旧市街地は、隣接の長田区と同程度の震災被害があったが、神戸市は土地区画整理事業に替えて、戦災復興事業などですでに計画決定していた３本の都市計画道路の事業化を決定した。このうち高架４車線の須磨多聞線は住民の反対運動で用地買収の段階にとどまっている。

１）遊歩道に暫定利用を要望

神戸市が西須磨地区で予定している都市計画道路で、住民の反対が強い高架４車線の須磨多聞線について、地元の桜木町自治会は2004年５月18日、建設用地を公園遊歩道として暫定整備するよう、市長に要望書を提出した。道路予定地は８割以上が買収済みで、フェンスに囲まれた広大なさら地になっている。

要望書は「道路建設は環境悪化をもたらす。絶対に認められないが、解決には相当の時間を要する」「雑草の帯に町内が分断され、荒廃した景観が続くことは本意でない」とし、買収済みの用地を暫定的に防災機能のある公園や遊歩道にするよう求めている。

２）微少粒子測定で合意

西須磨地区での都市計画道路延伸・拡幅問題をめぐり、西須磨地区住民が申し立てていた公害紛争調停で、神戸市は2005年度にディーゼル車の排ガスなどに含まれる微少粒子状物質（PM2.5）について、西須磨地区約２㎢の６カ所で集中調査をすることを決め、2004年11月30日に調停団との確認書に調印した。PM2.5は、道路公害による健康被害の“主犯”とされ、環境省も環境基準策定に向け国内17カ所で調査しているが、先行する形で綿密な地区調査が行われるのは全国で初めて。

西須磨地区は、阪神高速道路と国道２号、旧市街地と新市街地とを結ぶ須磨多聞線に囲まれた地区で、震災直後に復興事業の一環として地区内に市道中央幹線の拡幅や須磨多聞線の延伸などの事業が認可された。

住民は「大気汚染がより悪化する」と、1997年12月に公害紛争調停を申請。市は調停団との協議で2001年度に地区の大気汚染を調査。浮遊粒子状物質（SPM）が西須磨小学校など３カ所で環境基準を上回った。このため住民側はPM2.5の調査を要請し、市は測定方法がほぼ確立したことなどから調査に踏み切ることにした。実際の道路事業にからんで集中的な調査が行われるのは過去に例がない。

調査は2005年４月から実施。西須磨小学校では24時間体制で１年間、残りの５カ所では季節ごとに２週間ずつ測定する。市は米国のPM2.5の環境基準を参考にする。

２．新長田駅南地区の再開発

復興市街地再開発事業を中心にした新長田駅南地区は、再開発ビル予定数「約40棟」に対して、2005年３月末の時点で、完成済み20棟、工事中３棟、着工１棟になっている。完成予定は、最も遅れるのが2010年３月とされている。

完成したビルでも、住宅や店舗の入居契約率は、六甲道駅南地区や西宮、宝塚市の再開発ビルでは住宅が100％、店舗が98％から100％になっているのに対して、新長田駅南地区では住宅で92％、店舗で83％にとどまっている。

事業の遅れや入居契約率の低迷は、事業規模が国内最大級であること、被災による人口減少が大きかったこと、超高層ビル計画で建設が長期にわたり早期復旧を望む被災者の希望に合わなかったこと、大阪圏の経済力の進出が神戸市東部まででとどまったことなどの問題が指摘されており、再開発という枠組みが時代にそぐわないのではないかという問題提起も行われている。

こうしたことから神戸市は2004年12月に、残りのビルの建設を「民間活力を生かした特定建築者制度も活用して事業を進めたい」と民間業者に建設を任せる手法も導入した。

（表２－１）　新長田駅南地区再開発の概況（2005年3月15日現在）

面積			棟数			
都市計画決定	事業計画決定	管理処分計画決定	予定数	完成済み	工事中	2005年３月末に着工
20.1ha	19.8ha	11.8ha	約40棟	20棟	３棟	１棟
	98.50%	58.70%				

（兵庫県土整備部市街地整備課）

1）若松3の事業計画が決定

2005年1月27日、新長田駅南地区市街地再開発事業の若松3の7,500㎡の事業計画が決定した。この地区で事業計画が策定されていないのは若松7の2,200㎡だけとなった。

事業計画が決まったのは、JR新長田駅の南側で、ピフレ新長田の東隣。1、2階が商業施設で3～8階がオフィスになる複合ビル、1、2階に商業施設が入る14階建てのマンション、1階に商業施設が入る6階建てマンションの3棟を建てる計画。事業費は85億円。着工時期は未定。

2）ホテル建設先送り

神戸市は新長田駅南再開発地区に計画していたビジネスホテル建設を先送りすることにした。都心から離れた地区でのホテル需要が未知数で、宿泊客の見通しが立たないため。

当初の計画では、大橋5工区に延べ床面積3万㎡の再開発ビルを建設し、キーテントとしてビジネスホテルが入る予定で、1999年1月に事業計画を決定していた。

市は、建設予定地をより駅に近い若松5工区に変更し、民間企業によるホテル建設を計画するとしているが、具体的な見通しは立っておらず、ホテル計画は立ち消えになる可能性もある。（日経新聞2004年4月9日）

3）神戸市、マンション開発から撤退

神戸市は新長田駅南地区市街地再開発事業で分譲超高層マンション8棟を建設する計画だったが、すでに完成している3棟と建設中の1棟、未着工の1棟の計5棟にとどめ、残りの3棟の建設は中止することにした。

計画断念の主因はきびしい住宅販売事情。市が新長田駅南地区で2002年度までに分譲した663戸は約1割が売れ残り、2003年度以降に分譲したマンションも売れ残りが多い。地元マンション会社は「広域から長田に顧客を集めるのはむつかしい」と住宅販売事情を説明する。そこへ市がマンションを大量に売り出して自ら供給過多を招いた格好だ。

新長田駅南地区の供給戸数3,000戸の住宅と商業施設整備を主体にした総事業費2,710億円のうち、2002年度までに用地購入など1,038億円を投じた。国などの補助金596億円と分譲収入（推計）を合わせても収入は750億円程度で、2002年度末で差し引き250億円程度の赤字になったもようだ。（日経新聞2004年7月21日）

4）新長田公園が完成

再開発地区内の大若地区の大橋町3丁目に、JR新長田駅南の再開発地区では初めての公園となる「新長田公園」が完成し、2004年10月17日に公園開きの式典が行われた。広さ1,500㎡。ワークショップで出された意見から、イベントやスポーツに利用できるようオープンスペースを広く取り、「緑が多く、災害時にも機能するように」とサクラやケヤキな

ど約20本が植樹され、地下には貯水量60ｔの耐震性防火貯水槽が設置された。公園の管理は「美緑花ボランティア」と名づけた管理グループがあたる。（産経新聞2004年10月16日）

5）「アスタプラザウエスト」が開業

2004年11月19日、若松町６に建設中の「アスタプラザウエスト」の商業スペースが、周辺の仮店舗で営業していた24の店舗・医院と、新たに11の店舗が加わって開業した。

「アスタプラザウエスト」は新長田駅南地区市街地再開発事業の19棟目のビル。地下１階、地上26階。６階以上が126戸の住宅で、全館オープンは2005年３月。

6）再開発ビル数棟の建設を民間公募へ

神戸市都市計画総局は2004年12月１日、市議会決算特別委員会で、JR新長田駅南地区の市街地再開発事業について「民間活力を生かした特定建築者制度を活用して事業を進めたい」と、計画されている再開発ビルのうち数棟について民間業者に建設を任せる方針を明らかにした。

計画全体の41棟のうち、これまでに完成した18棟と建設中の５棟で震災前の水準を上回る住宅約1,800戸と商業床計47,000㎡が確保できるため、「最低限の復興のメドがたった」として、残る18棟について民間のノウハウの導入を図ることにした。

市は2005年度から、地権者の少ない区域の数棟について業者を公募し、土地を売却。地域住民と協議したうえで、事業計画に業者の提案を反映するなど、地域のにぎわいづくりにつなげる。

市再開発課は「地権者の多い区域などは市が責任を持って建てるが、できるだけ民間の力を取り入れ、活力ある西部副都心として整備したい」としている。（読売新聞2004年12月１日、朝日新聞2004年12月２日）

完成、建設中の23棟の事業費は2004年３月末で計約1,400億円にのぼる。市再開発課は「事業費の残額は約1,300億円ある。最低限の復興のメドがたった以上、財政的余裕がない市が自ら新規着工する意味合いは薄れた」と説明している。

特定建築者制度によって資金調達や建設を民間に任せるが、ビルの廊下やエレベーターなど共用部分には、国と市が4割ずつ補助する。2005年中に土地の代金など詳細を詰め、募集を始めたいとしている。

「久二塚震災復興まちづくり協議会」の稲岡貞治会長は「再開発は時間がかかりすぎた。空き地にビルが建つなら事業主は市でも民間でもいいが、景気低迷が続く中、いまさら民間が来てくれるだろうか」と話している。（朝日新聞2004年11月30日）

7）８割が「再開発の規模を縮小すべき」

JR新長田駅南地区の市街地再開発ビルの８割以上の店舗経営者が「再開発の事業規模

を縮小すべき」と考えていることが、近畿大学理工学部の安藤元夫教授の調査で分かった。事業への不安については、「店舗床が埋まらない」「地区の商業が衰退」などをあげる回答が目立ち、大規模な再開発事業に対する抵抗感が強まっているようだ。

調査は2004年12月、再開発ビルへの入居権利者で店舗を経営する約130人を対象に、経営実態や再開発事業への期待を聞くアンケート形式で実施。回答率は83％。

再開発事業の今後について、「現状のまま進める」と答えたのは14％で、2002年に行った同様の調査に比べて10ポイント減少した。

「地区全体の店舗面積を少なくする」「超高層から中層主体に」など、現行の枠内で縮小を求める回答が35％だったほか、「低層住宅の街区も設ける」「未着工の工区は再開発地区から外す」など根本的な見直しを求める意見が半数を超えた（表２－２）。

再開発ビルに移ってからの営業状態については、「何とかやれている」との回答がもっとも多い40％で、前回調査より17ポイント増加。しかし半数以上は「苦しい」「閉店・廃業を考えている」と答え、深刻な状況を浮き彫りにした（表２－３）。

再開発事業への不安（複数回答）では、「店舗床が埋まらない」が49％でトップ。ほかに、「集客力がある店舗が入らない」「昔の活気が失われる」といった回答が上位を占めた。

再開発ビルの店舗床全366区画での空き店舗率は24％で、安藤教授は「時間が経過していないのに高すぎる数字」と指摘。「調査結果から経営者の多くが計画に不満を抱いていることが分かる。行政は地元の意向に耳を傾けるべき」としている。（神戸新聞2005年１月15日）

（表２－２）　事業の今後について　（％）

現状のまま進める	14
地区全体の店舗面積を少なくする	21
超高層から中層主体に	14
低層住宅などの街区も設ける	23
未着工の工区は区画整理などの平面的な事業に	15
未着工の工区は再開発地区から外す	13

（表２－３）　店舗経営者の営業状況　（％）

	震災前よりうまくいっている	なりたっている	何とかやれている	苦しい状態	非常に苦しい状態	閉店・廃業を考えている
震災８年	2.2	5.2	22.9	34.3	22.5	1.9
震災10年	1.9	3.8	39.6	26.4	22.6	5.7

８）にぎわいづくり

〔げんきの郷NAGATA〕

神戸市が事業提案を公募していた南駒栄町の大阪ガス神戸製造所跡地（25,000㎡）の集

客施設に、株式会社「ホームセンターアグロ」の提案が選ばれ、「げんきの郷（さと）NAGATA」として2004年４月１日、売り場延べ面積14,300㎡のホームセンターとイベント広場など計画施設の一部がオープンした。天然温泉の温浴施設や飲食店舗などは2005年３月に完成した。

集客施設の基本コンセプトは、①震災復興途上にある周辺地域のいっそうの復興促進、②新たな地域の魅力の創出、③地元中小企業との協調や連帯に留意したにぎわう場づくり―など。土地は15年間の事業用地定期借地方式を採用した。

〔よしもと新長田寄席がスタート〕

JR新長田駅南地区の市街地再開発ビルにつくられたライブハウス「SITE KOBE」で、落語家の桂三枝さんがプロデュースする「よしもと新長田寄席」が2004年４月14日からスタートした。この寄席は、神戸市が吉本興業に復興まちづくりと下町の大衆文化の復活への協力を依頼し、県などが主催して被災地を巡回する「ひょうご寄席」で司会を務めている三枝さんが企画を引き受けた。寄席は毎月１回開かれる予定。

〔六間道商店街アーケード建て替え〕

新長田地区の南端にある六間道商店街の西側のアーケードが建て替えられ、2004年６月26日に記念式典が行われた。六間道商店街は大正中期に駒ヶ林の港と兵庫区南部をつなぐ街道の商店街として生まれ、「西の新開地」と呼ばれるほどのにぎわいを見せていたが、周辺に商業施設が進出してきた1970年代から低迷し、さらに大震災前に43軒あった店舗は震災後25軒に減った。

2003年夏に、にぎわい回復のきっかけにしたいとアーケードの建て替えに着工、国や県の助成を受けて総事業費１億3,000万円で長さ110ｍの、太陽光を取り入れるデザインのアーケードを完成させた。

〔大正ウィーク復活〕

大正筋商店街で震災後中断していた「大正ウィーク」が2004年10月31日、10年ぶりに復活した。大正筋商店街は大正時代に原型ができ、30年ほど前からにぎわいづくりに「大正ウィーク」が行われていた。「ウィーク」の目玉の「大正パレード」では、商店主や地域住民がステッキを持った紳士やドレス姿の貴婦人、ハカマ姿の女学生にふんし、ジャズのリズムに合わせて、再建されたアーケードの下を練り歩いた。

〔琉球ワールド沖縄宝島がオープン〕

JR新長田駅南地区の大橋町６、市街地再開発ビル「アスタプラザウエスト」（26階建）の１、２階に全国最大級の沖縄物産館「琉球ワールド沖縄宝島」が2004年11月19日に開店

した。沖縄物産展を全国で展開する沖縄物産企業連合会（那覇市）が神戸市の誘致を受けて出店した。約2,500㎡の店内には沖縄県内の業者約100社のブースがあり、島とうふやドラゴンフルーツなど沖縄の食材が並べられ、ゴーヤチャンプルーや沖縄そばが食べられる飲食店もある。２階には琉球ガラスなど沖縄の民芸品や弦楽器「三線」の体験コーナーもある。長田区には、本人が沖縄県出身だったり、親が移住者だったりして沖縄に縁がある人は約3,000人にのぼるといわれる。

運営する「新長田まちづくり株式会社」の営業企画部の担当者は「神戸は異文化をうまく取り入れているまち。震災から復興した長田に琉球文化を取り入れたいと思った。物販店だけでなく、文化も含めた沖縄のすべてを出せる体験型テーマパークにしたい」と話している。（産経新聞2004年12月８日）

〔神戸アジアンワールドがオープン〕

JR新長田駅南地区の再開発ビル「アスタくにづか５番館」の２階に、アジアをテーマにしたカフェや雑貨店が入る「神戸アジアンワールド」が2004年12月12日オープンした。長田区内には約8,000人の外国人が暮らしており、韓国・北朝鮮についでベトナム、中国、フィリピンなどアジア各国の人びとが多いことから、地元の商店主らがアジアをテーマにした地域活性化の議論を続けてきた。こうした地域特性に着目した大阪市内の中華料理店が「神戸アジアンワールド社」を設立、出店を決めた。店舗は約600㎡で、中華料理、輸入雑貨・家具、カフェの３店がある。

〔アスタくにづかの13％が空き店舗〕

再開発ビル「アスタくにづか」１～６番館がそろい、まちびらきしてから１年の2005年３月６日の時点で、246商業区画のうち空き店舗が13％の33区画になっていた。この1年間で休業・閉店が19、新規出店が17、当初からの空き店舗が31。

アスタくにづかは震災で店舗の９割が全壊・全焼した大正筋商店街の東西に1997年12月に着工。1999年11月に1号館が完成し、2004年３月に全６棟がそろった。（朝日新聞2005年３月６日）

３．新長田・鷹取地区の区画整理

１）防災拠点「千歳公園」が完成

新長田・鷹取地区の防災拠点になる「千歳公園」が、須磨区千歳町２の旧千歳小学校跡に完成、2005年４月24日に完成式典を行った。神戸市内の震災復興区画整理地区では最初の大規模な防災拠点の完成。

面積１haで、公園内に防災倉庫２棟、公園隣接地に千歳地区センターが設置された。耐震性防火水槽（100ｔ）が２カ所にあり、３カ所の発電機と水中ポンプを備えた井戸で生

活雑用水をくみ出すことができる。

防災倉庫には組み立て式の仮設トイレ５基が保管されていて、非常時にはマンホールの上に設置して500人分の必要をまかなう。災害対策本部にもなるテントを備えたシェルター、スピーカー付きのソーラー照明もある。

多目的広場と木もれび場があり、広場には旧千歳小学校にあった樹齢約60年のメタセコイア、クスノキが残された。

公園のデザインは千歳地区連合まちづくり協議会の提案を基にして設計された。千歳小学校は新設のだいち小学校に統合され、2002年３月に閉校になった。

２）にぎわいづくり

〔80店が共通割引券〕

新長田駅北地区を中心にした飲食や物販の約80の店舗が2004年８月から共通割引券を発行する。新長田駅北地区はかつてケミカルシューズ産業で働く人たちがにぎわいを支えてきたが、震災や安価な輸入品の影響で従業員数が減り、商業も苦境に立たされている。各店舗は分散しているため「商店街」としてのまとまりがとりにくいが、共通割引券で広域的に連携して周辺の主婦層へ買い物を呼びかける。

割引券の発行は、新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会商工活性部会が提案。NPO法人「生活応援団キャンドルヘルス」が事務局を担う。割引券は額面10円、50円、100円の３種類。各店舗は買い物金額に応じて客に券を発行。客は加盟店なら地域通貨のようにどこでも使える。加盟地域は新長田駅南地区にも広がっている。（神戸新聞2004年７月30日）

〔歩道に五輪選手の靴跡〕

2004年８月10日、JR新長田駅前から水笠通公園までの「アジア通」と呼ばれる整備中のコミュニティ道路の歩道に、アテネオリンピックに出場する野球の谷佳知選手や女子サッカーの大谷未央選手などの靴の写真とサインが焼き付けられたブロックが敷設された。五輪応援ムードに乗って「くつのまち」をアピールするねらい。

くつの跡のブロックには、マラソンの高橋尚子選手、テニスの沢松奈生子選手など過去に五輪に出場した人気選手のものもある。

４．御菅地区の区画整理

１）御菅西地区の区画整理事業が終了

御菅西地区（4.5ha）の復興土地区画整理事業が2005年３月に完了し、神戸市は3月24日に最終手続きの換地処分公告を行った。市が施行する11地区の復興土地区画整理事業のうち８番目。地権者は約150人。約102億円で、総延長約２㎞の道路や公園を整備した。

2）御菅西地区の建物再建64%

まちづくり支援グループ「まち・コミュニケーション」の2005年1月6日時点での調査によると、土地区画整理事業地区の御菅西地区の再建建物は、住宅172戸、工場25戸、店舗42戸、計239戸で、震災前の373戸に比較すると、再建率は64%にとどまっている。ここ2年間では自治会館が建てられた程度で、2002年11月時点での233戸、再建率62%から再建の動きはほとんどストップしている。

区画整理事業は2005年3月末で終了するが、震災前に約300世帯、約650人いた住民は約6割程度までしか回復していない。

〔事業用仮設の福祉転用を断念〕

御蔵通5・6・7丁目自治会、御蔵通5・6丁目町まちづくり協議会、NPO法人「まごころみくら」などは、不要になった区画整理事業用仮設住宅を市から譲り受け、福祉施設に転用しようとした計画が、実現を目前にして中止された。市は公有財産を譲渡する条件として、地域住民の総意を求めたが、一部で反対の声が上がったため。

事業用仮設は地区内の権利者に入居してもらうため市が2000年に民有地を借り、店舗1区画と15戸の3棟を建設。2004年夏に最後の入居者が転出し、その役目を終えた。

自治会やまちづくり協議会、ボランティアらは、コミュニティづくりに取り組んできた経験から、地域の高齢者に対するデイサービスやショートステイなどの事業を計画。その拠点として事業用仮設住宅を譲り受けたいと市に打診。市の条件にしたがって事業主体になるNPO法人「まごころみくら」を設立。住民の総意を確認するため自治会員約300人にアンケートを行い、過半数の賛成を得た。

しかし2004年12月に区役所に数十人分の反対署名が出され、アンケートでは賛成だったが反対に回った住民もいた。反対した女性は「もし福祉事業が失敗したら私たちにも負担が来る心配がある」としている。

これによって自治会は計画を白紙撤回。市は2005年2月に事業用仮設住宅を解体した。NPO法人「まごころみくら」の上□諭信理事長は「反対意見は説明不足に基づくものだと思う。背景には、地区外から入った私たちが10年たってもまだ地区と同化できていないことがある」と言う。（神戸新聞2005年3月17日）

〔古民家を台湾の被災地に〕

「まち・コミュニケーション」を中心としたグループは、御菅西地区の集会所として但馬海岸の古い民家を移築し、2004年1月に完成させたが、2004年6月に御菅西地区の集会所を訪れた台湾の被災地、彰化県の要望を受けて、福井県大飯町の古い民家を移築する計画を開始した。

大飯町の古民家は、1915年に建てられた養蚕農家で、神戸市に住む持ち主が提供を申し

出た。建築家やボランティアが解体したところ、棟札には「棟梁水上覚治」とあり、作家水上勉の父が建築を担当していたことが分かった。

5．兵庫区のまちづくり

1）松本地区の区画整理事業が完了

2004年12月24日、松本地区の復興土地区画整理事業で換地処分の公告が行われた。換地処分の公告は神戸市が施行する11の復興区画整理のうち6番目。

松本地区の区画整理事業は、松本通2～7と大井通1～3の8.9ha。震災で641棟のうち429棟が倒壊・焼失、88棟が半壊した。1996年11月から仮換地指定を開始し、293の建物を移転し、道路を拡幅し、公園2カ所を設置した。減歩率は8.5%。総事業費250億円。震災時の火災の体験から水の大切さを痛感して実現した道路の中を流れる約510mのせせらぎは国土交通省の「美しいまちなみ大賞」に選ばれた。

〔神戸電鉄が本社を新開地に復帰〕

神戸電鉄は2004年4月28日、大震災で被災し、新開地から神戸市北区に移転した本社を7月に新開地に復帰させると発表した。

創業以来、新開地の神鉄ビルに本社を構えていたが、地震でビルが半壊。震災から6日後の1995年1月23日に、北区の谷上駅に隣接する自社ビルに本社機能を移し、同年5月には登記上の本店も移転先のビルに改めた。

しかし新開地に所有する別の自社ビルが、入居していた建設関連子会社の休業で空いており、震災10年の節目をきっかけに創業地に戻ることにした。

新本社は鉄筋コンクリート7階建て地下1階、延べ2,800㎡。7月20日に移転して本店として登記する。従業員は約100人。

新開地周辺地区まちづくり協議会は「新開地全体のイメージアップにつながる。これを期に、移転した他の大企業も戻ってきてほしい」と言っている。（神戸新聞2004年4月29日）

〔入江地区に大学生が集団移住計画〕

中央区と兵庫区にまたがる入江地区（東川崎町、東出町、西出町）は、大震災や高齢化の影響で空洞化に歯止めがかからないが、神戸芸術工科大学の学生が「住みコミュニケーション・プロジェクト」を立て、2005年にまず5人が移住することになった。

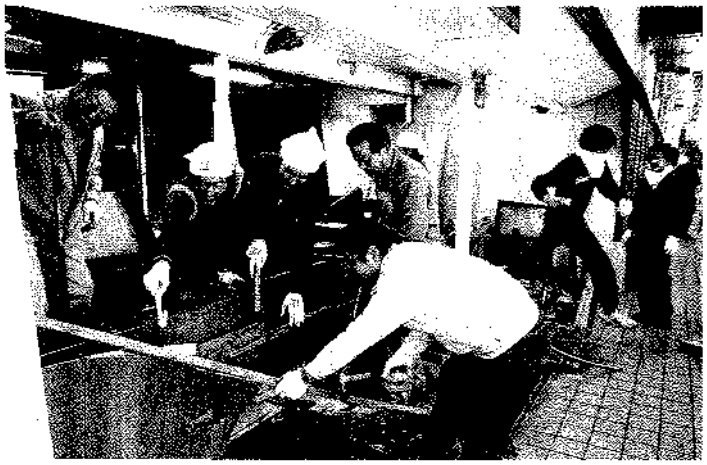
神戸芸術工科大は5年前から入江地区の下町文化や景観を調査し、アートイベントを開いてきた。油のしみた鉄工所、スギの木の電柱、ネコが集まる空き地などに好感を持った大学院生が「一過性のつながりでなく、土着しよう」と呼びかけると10人の大学生が「住みコミスト」に登録。5人が年内に移住することになった。

最初の「移住地」は稲荷市場。1970年代のピーク時は90店舗でにぎわっていたが、震災

で全壊するなどして現在は25店舗。シャッターを閉めた店舗跡を木工製品をつくる工房に改装し、２階に学生が住み込む。

プロジェクトの柱は２つある。ひとつは「住み込みシステム」づくり。不動産屋に登録していない空き物件を探して家主と交渉。「自由に改装できる」「犬の散歩を手伝う」「月１回は高齢の家主と食事をする」などの条件を決め、大学のホームページに掲載。家主と希望が合えば入居する。もうひとつは「地域活動への参加」。近くの商店で食事や買い物をし、まちのイベントには企画段階から参加し、広報活動を手伝う。空き物件の改築、古い建物の保存・再生に努める、などとしている。計画に賛同した民間企業から、イベントや改修に当てる150万円の助成も受けた。

稲荷市場の商店会長は「震災、不況と悪循環が続くなか、若い力を借りてかつての元気を取り戻したい」と話し、プロジェクトのリーダーは「学生は卒業するとまちを離れるが、新しい学生にも呼びかけて継続的に住める仕組みをつくりたい」と話している。（神戸新聞2004年５月５日、読売新聞2004年７月28日）



大学生と商店主の協力で進む改装作業（神戸新聞社提供）

６．中央区のまちづくりの動き

１）都心のビルの再建と新しい流れ

〔賃貸オフィスビルの再建８割〕

不動産調査会社の生駒データサービスシステムは2005年1月13日、神戸市中心部の賃貸オフィスビルの再建状況、空室率の調査を発表した。

調査対象は、三宮地区と元町地区の、震災で倒壊や利用不能に陥った賃貸オフィスビル57棟。その結果、2005年１月１日時点で、全体の78.9%にあたる45棟（建築中を含む）が再建されていた。ただ、オフィスビルとして再建されたのは27棟で、商業ビル８棟、ホテル２棟など再建後の姿はさまざま。

同社によると、震災直後は「復興特需」を見込んだ開発計画が相次ぎ、1997年から３年

間は、毎年１万坪を超えるバブル期並みのオフィス供給が続いた。だが、民間企業の多くはリストラの一環もあって、神戸市内の支店を撤退したり、規模を縮小したりし、需要は低迷。1997年に８％台だった空室率は2004年９月現在、17.8％に上昇し、京都市の12.2％や大阪市の9.9％を大幅に上回っている。

また、三宮、元町周辺に事務所などを置いていた企業80社のうち、約７割が同じ地域に拠点を置いているが８社は大阪市に移っていた。（朝日新聞、毎日新聞2005年1月14日）

〔都心部のビルの駐車場確保要件を緩和〕

神戸市は2004年11月29日の市会本会議で、都心部の商業・業務用ビルに義務付けていた駐車場確保の要件を緩和する方針を明らかにした。

大震災後、ビル跡地が駐車場に転用されて都心部での駐車場台数が増えていることや、三宮周辺での新たなビル建設への意欲を刺激するのがねらい。

市の条例では、延べ床面積3,500㎡以上の百貨店などの店舗では200㎡ごとに１台分を確保するよう義務付けていて、1967年の施行以来すでに約47,000台分が整備されている。

〔中山手地区に超高層再開発ビル〕

中山手地区再開発事業組合が2004年10月1日に設立された。トアロードと山手幹線に面した約１haに35階建て（高さ124m）と13階建てのビル２棟を建設する。

この地区は戦前から多くの華僑が住んでいて、地権者約120人のうち９割が華僑。1988年に再開発協議会、1990年に準備組合を設立。木造住宅や店舗が密集していた地区の再開発をめざしていたが、バブル崩壊や大震災で47戸が全壊するなど大きな被害を受け、足踏みが続いていた。

ビルには住宅約355戸や店舗のほか、中国医療センターなどが入り、華僑文化とトアロードがもつ国際性を合わせて発信する。事業費約130億円のうち30億円を国、県、市が補助する。2005年度に着工、2008年度完成を予定。

〔三宮に超高層の免震マンション〕

免震構造建築物としては日本一の高さになる超高層マンション「D'グラフォート神戸三宮タワー」（高さ約152m、地上43階）が大和ハウス工業によって市役所前に建設され、2005年1月27日、報道陣に公開された。上層部の２億円の住戸をふくめ275戸のほとんどが契約済み。

強度を強めて揺れに耐える耐震と異なり、免震は揺れそのものを抑える。１階の床と基礎の間に、積層ゴム、すべり支承、オイルダンパーの３種類を組み合わせ、震度７の地震を震度４以下に低減するという。

中央区内ではさらに６棟ほど超高層マンションの計画がある。不動産関係者は「神戸に

は全国でもトップクラスの眺望のよさがある。この流れはしばらく続く」とみている。

〔新神戸駅前に高層複合ビル〕

神戸市は、新神戸駅前の熊内橋通７にあった旧市バス車庫の跡地約6,000㎡の開発計画をコンペで募集していたが、2004年12月に総合商事（東京）にプロジェクトが選ばれた。用地を20億円で売却する。

プロジェクトは、高層複合ビル（地上36階）を建設し、１、２階に100席のホールや撮影スタジオ、スーパー、カフェレストラン、フィットネス施設などが入居する。３～５階はオフィスで、７階以上は172戸の賃貸住宅を整備する。2008年１月開業の予定。

〔フラワーロードまちづくり協議会を設立〕

2004年９月14日、フラワーロードの景観などを検討する「フラワーロードまちづくり協議会」が、JR三ノ宮駅からJR新神戸駅までの沿道の事業所、住民によって設立された。市の助成を受けて花や樹木を生かしたフラワーロードの名にふさわしい道づくりに取り組むほか、安全・安心なまちづくりをめざす。

〔三宮駅南の空中・地下に新回廊〕

三宮駅南地区の、神戸交通センタービルと中央幹線を挟んで南側の神戸マルイを２階部分で結ぶ歩行者デッキが2005年４月末に完成する。

デッキは、地上、地下、２階の各層で歩行者の通路を確保する神戸市の３層ネットワーク構想の一環として2004年７月に着工した。幅８ｍ、長さ60ｍで、通路の両側に花壇など緑のスペースも設ける。デッキと地上、地下ショッピング街「さんちか」の３層を結ぶエレベーターがマルイ北側に設置される。総事業費は約７億円。

JR三ノ宮駅とそごう神戸店とをつなぐ既設のデッキと組み合わせ、２階部分を「ロ」の字形に組み合わせる構想もある。神戸市都市計画総局は「駅前空間の回遊性を高めたい」としている。

阪神電鉄は、出入り口（改札）がホーム西側に１カ所しかなかったが、災害時の避難通路確保のためにも東改札口の新設を2005年度から着手する。あわせてホームの延長・拡幅、バリアフリー化も計画する。工事は2012年度までで、事業費は約130億円になる見通し。国交省は都市圏の鉄道の利便性を高める事業の一環として全国枠で補助費6億2,600万円を盛り込んだ。

東改札口は、神戸市が神戸新聞会館跡地の再開発事業で新設する地下道に接続させる。ホームの延長・拡幅工事は、2009年度に予定している近畿日本鉄道との相互乗り入れに備えている。完成すれば三宮駅から難波駅経由で近鉄奈良駅まで乗り換えなしで行けるようになる。

〔新港第１突堤を再開発〕

神戸市は2005年度から新港第１突堤の再開発に着手する。これまでは港湾施設用地として使ってきたが、人気のウォーターフロント地区に近いため、集客施設用地に用途を変更する。

2005年度予算に約９億4,000万円を計上した。現在ある倉庫など上屋の撤去、港湾施設の移転、道路整備などに使うほか、民間の進出企業を募るため事業コンペも予定。民間企業が主体になって新港第１突堤に物販施設、レストラン、緑の広場などを整備する。

メリケンパークでは、約３億円で西南部に観光バス用駐車場（22台分）を増設、乗用車の駐車場（約110台分）を建設する。

２）にぎわいづくり

〔元町商店街130周年で記念式典〕

2004年５月20日、元町商店街の誕生130周年を記念する式典がエスタシオン・デ・神戸で開かれ、井戸知事、矢田市長ら関係者約270人が商店街の発展を祝った。

県令で「元町」が誕生したのは、神戸港開港６年後の1874（明治７）年。神戸で初めてできた「元の町」の意味を込めて命名された。居留地の西側に位置する東西1.2㎞の商店街は、多くの外国人の影響を受けながら独自の文化を形成してきた。現在300店あまりが軒を連ねている。

式典では、阪神大水害や神戸大空襲、阪神・淡路大震災を乗り越え、100年以上営業を続けた20店と50年以上の89店が顕彰された。

〔三宮中央通をオープンカフェに開放〕

フラワーロードと鯉川筋を結ぶ三宮中央通（約550ｍ）の「三宮中央通まちづくり協議会」は2004年10月２日から11月７日まで、歩道にパラソルやテーブルを置いたオープンカフェを出現させた。おしゃれなまちづくりに加え迷惑駐輪・駐車の排除のねらいもある。

これまで道路上での営業は、縁日の露店などの一部しか認められていなかったが、国が全国の自治体に道路の有効活用を呼びかけ、規制緩和を検討していることもあって、社会実験として許可された。市とまちづくり協議会は、協議会が清掃など管理をする代わりに、歩道の幅広い活用を認める協定を結んだ。

三宮中央通は、市営地下鉄海岸線の工事終了後の2001年に再整備され、歩道が６ｍ～7.5ｍに広げられている。通りの８カ所に大型のパラソルや木製のテーブルが並べられ、うち６カ所で沿道のレストランや洋菓子店が飲み物や軽食を販売した。（神戸新聞2004年９月14日、読売新聞2004年９月28日、朝日新聞2004年10月３日）

〔HAT 神戸に初の複合商業施設〕

東部新都心 HAT 神戸に、大和ハウス工業グループの建設会社、大和システム（本社・大阪市）が初のスーパーやシネマコンプレックスなどが入る複合商業施設を建設する。

大和システムなどが設立した特定目的会社（SPC）が神戸製鋼から約 1 万9,000㎡の土地を取得。延べ床面積約 5 万6,000㎡の建物を建て、1,000台の駐車場も付設する。

施設内には関西スーパーが延べ床面積約2,500㎡のスーパーを設置するほか、東急レクリエーションの「109 シネマズ」（10スクリーン）、トイザらスの子ども用品、イオン系列のメガスポーツのスポーツ用品など44店舗が出店する。総事業費は約95億円と見られる。オープンは2005年10月26日。

〔南京町に復興のシンボル「西安門」〕

中華街・南京町の西端に、大震災からの復興のシンボルとして新しい「西安門」が2005年 1 月15日に完成した。門には「失ったものを取り戻す」という意味の「光復」の文字が掲げられた。

門は、南京町の商店街振興組合が県、市の補助金に自己資金を上乗せして約4,200万円で建設した。幅約 5 m、高さ約 9 mで、中国の伝統的な建築様式を取り入れ、柱を覆う大理石には 3 色の発光ダイオード埋め込んだ。

7．灘区の都市計画事業とまちづくり

1）六甲道駅南地区の再開発事業完了

JR 六甲道駅南地区（5.9ha）の市街地再開発事業が2005年 9 月17日の防災公園の完成で完了し、「六甲道まちびらき行事」が行われた。震災から10年 8 カ月で、神戸・阪神間で事業化された復興市街地再開発事業は、JR 新長田駅南地区を残すだけになった。

神戸市は地元のまちづくり協議会から提出された防災公園の形状など計画の変更案を受け入れ1997年 7 月に着工した。14棟のビルが建てられ、分譲、賃貸マンション915戸が供給され、約2,000人が入居。従前居住者以外に新たに移り住んだ世帯も多い。総事業費は約900億円。

防災公園は広さ0.9ha。井戸や耐震性防火用水、人工のせせらぎがあり、災害時には生活用水を確保できる。下水道に直結する仮設トイレの設置スペースも設けられている。コンペで採用されたイタリア人建築家によるモニュメントを兼ねた広場があり「イタリア広場」と名づけられた。

〔六甲町公園が完成〕

2004年 4 月25日、JR 六甲道駅北地区の六甲町 5 に、「六甲町公園」（1,000㎡）が完成、記念式が行われた。公園には100ｔの耐震性防火水槽、防災器具庫、手回しポンプを設置

防災公園が中央に整備されたＪＲ六甲道駅南地区の再開発（神戸新聞社提供）

した。公園の愛称は「せせらぎ公園」。

〔灘区役所が再開発ビルに移転〕

2004年５月６日、六甲道駅南地区の再開発ビルに移転した灘区役所が業務を開始した。

災害時に区内の防災総合拠点になる庁舎は免震構造の７階建（地下２階）、延べ床面積約8,500㎡。非常用の給水、発電設備もあり、高齢者、障害者に配慮した構造になっている。案内表示は日本語以外に中国語、ハングル、英語で書かれている。

６階に、市内の区役所としては初めてのボランティアや市民団体などが活動拠点に利用できる「地域活動支援センター」を設置した。

〔六甲道駅北地区に集会所〕

2004年10月16日、六甲道駅北地区に建設された六甲道北公園に集会所「風の家」が完成、開所式が行われた。住民交流やボランティア活動、高齢者支援、防災の拠点となる。

集会所は住民がまちづくり提案で要望。復興基金などによって約3,500万円で建設された。木造平屋建て約160㎡。天窓で山風や海風を換気に使っているので「風の家」と名づけた。

８．東灘区の区画整理とまちづくり

〔森南地区の土地区画整理が完了〕

2005年３月14日、森南町２丁目の「森南第３地区」で復興土地区画整理事業の換地処分公告が行われ、事業が完了した。神戸市が施行する11地区の復興土地区画整理事業で７地区目。第３地区の事業完了で森南地区全体の事業も終了する。

森南地区は震災で約900棟のうち523棟が全壊、69棟が半壊した。区画整理事業の受け止

め方をめぐってまちづくり協議会が３つに分裂。第３地区では事業そのものへの反対が強く、地区内では最後に事業計画が決まった。

住民案を反映して都市計画が変更され、1999年10月に総事業費21億円の事業計画を決め、事業に着手し、２カ所のポケットパークなどを整備した。

〔森公園に慰霊碑〕

2005年１月16日、森南町２丁目の「森公園」に震災10年を機に慰霊碑が建てられ除幕式が行われた。土地区画整理事業をめぐって住民同士が対立したが、亡くなった約100人の鎮魂だけではなく、地域のきずなを取り戻す願いも込められている。

震災を忘れたいという思いと、住民間の対立もあって、地域には慰霊碑は建てられていなかった。しかし10年を機会に、亡くなった人の思いや震災直後には隣人同士が助け合ったことを語り継ごうと、森南財産区管理会が中心になって2004年10月に慰霊碑設立委員会が発足。御影石製の慰霊碑が「森公園」に建てられた。

〔森南の減歩率、実質ゼロ〕

神戸市は森南地区の土地区画整理事業の平均減歩率を事実上ゼロにした。減歩をめぐっては震災直後に市と住民の意見が対立したが、事実上ゼロになることで事業計画の甘さが浮き彫りになった。減歩率ゼロはきわめて異例。国交省市街地整備課は「減歩率が事実上ゼロになるというのは全国的に聞いたことがない」と話している。

森南地区は３地区に分かれ、当初の減歩率は最大2.5％だったが、第１と第２地区はともに0.02％。第３地区は0.24％になった。（日経新聞2005年２月３日）

〔住吉浜手まちづくりの会が構想を提案〕

2004年６月23日、「住吉浜手まちづくりの会」が東灘区役所に住環境の向上などを盛り込んだまちづくり構想を提出した。構想を基に神戸市とまちづくり協定を結ぶことをめざしている。

「住吉浜手まちづくりの会」は住吉南町、住吉宮町など約1,360世帯の「住吉呉田地区」の住民で1997年に設立。かつては大阪湾に面した漁村だったが、埋め立てによって工場が進出し、国道43号、阪神高速道路の開通で環境が激変。震災でも甚大な被害を受け、高齢化が進んでいる。

「住吉浜手まちづくりの会」は「住民でできることは住民で」をモットーに、清掃や花壇整備などに取り組むとともに、まちづくり構想を検討してきた。会の事務局長は「近年、隣接地にラブホテルやパチンコ店などが進出し、環境が変化しつつある。市とまちづくり協定を結びたい」と話している。

〔学生が商店街のイベント企画会社〕

2004年５月23日、甲南本通商店街で、関西の大学生9人が地元の活性化につながるイベントの企画・運営を有料で行う「まちづくり会社」を立ち上げ、設立総会を開いた。

会社名は「甲南地域経営研究所」。甲南大学、神戸大学、関西学院大学、大阪大学、京都工芸繊維大学などが参加した。住民や商店街の依頼を受けてイベントの発案や実行を請け負うほか、育児サークルと協力して子育て活動にも取り組む。

初仕事に、商店街のアーケードに飾る絵を親子に描いてもらう企画を準備している。７月には学生も模擬店を出す夏祭りを予定。大阪や京都などにも活動の場を広げていく。

設立総会で、研究所代表の甲南大学３年生は「学生によるまちづくりはボランティアと考えられがちだが、ビジネスとして成り立つようにがんばりたい」と語った。

第三節　阪神間の都市計画事業・まちづくり

1．芦屋市の動き

1）西部第2地区の区画整理終了

津知町と川西町の一部を含む芦屋西部第2地区の復興土地区画整理事業の換地処分公告が2005年2月25日に行われ、芦屋市内3地区の区画整理事業はすべて完了した。

事業面積は10.7ha。地権者は延べ580人。減歩率2.6%。街路の拡幅、8カ所の公園・緑地の整備などを住宅都市整備公団が担当した。総事業費は90億8,000万円。

仮換地は2004年5月末に民有地の仮換地は100%になっていたが、市有地約3.6haの仮換地指定が残っていた。

2．西宮市の動き

1）人口急増抑制にマンション建設を規制

西宮市は2004年10月、児童数の増加で受け入れが困難になっている校区内でのマンション建設と商業地域などで周囲のまちなみに合わないマンション建設を、業者に戸数削減、建設延期などの計画変更を求めることによって、事実上規制する指導要綱をまとめた。要綱は2005年度初めに実施する。同様の規制は東京都江東区や京都市の例があるが、兵庫県の自治体では初めて。将来は、より拘束力の強い都市計画法の特別用途地区や条例への移行を検討している。

西宮市では、震災後の1995年8月、戸数制限や協力金などの開発規制を解除した。その結果、高層マンションの建設が続き、震災直後に38万人台だった人口は2004年には46万人に増加。児童も42小学校のうち1校がすでに受け入れ困難で、今後5年間で5校が新たに教室不足になるとみられている。

商業地域での規制は、商業、近隣商業、工業・準工業の用途地域で、容積率8割を超すマンション建設の場合、8割を超える床面積の4分の1は店舗などにして「にぎわいの創出」の機能を持たせ、周辺の環境にマッチするように求める。2005年1月に施行する。

〔子育て世帯急増で仮設校舎〕

西宮市は児童増で教室不足に悩む4小学校にプレハブ仮設教室を建てることを決め。2005年度当初予算案にリース料として2,830万円を計上した。プレハブ教室を建設するのは、浜脇、甲東、用海、鳴尾北の小学校。市教委の試算では、いずれも2005年度に1、2教室足りなくなる。5年以内にはもっとも児童数の増加が激しい浜脇小学校で7教室が不足するという。

〔高木公園が完成〕

2004年４月18日、震災復興土地区画整理事業西宮北口北東地区の高木東町に建設された「高木公園」の公園開きが行われた。広さ約１ha。「北口・高木まちづくり協議会」がアンケートを基に具体的な公園像を市に提案した。

敷地には地元に住んでいて震災の犠牲になった洋画家津高和一さんの作品を基にしたモニュメントが設置された。敷地の半分は芝生広場で、遊具のある多目的広場、住民の交流の場になる市民館などがある。地下には飲料用の貯水槽と防火水槽を備えた。

西宮北口北東地区の区画整理事業は2006年３月完了予定。

〔西宮スタジアム跡に阪急百貨店〕

阪急電鉄は2004年４月28日、阪急西宮スタジアムを取り壊し、跡地に阪急百貨店を核にした大型ショッピングセンターを建設すると発表した。2006年秋の開業をめざす。

敷地面積は９ha。百貨店のほか、総合スーパーや複数のスクリーンを備えた映画館、専門店などが入り、日本最大級のショッピングセンターをめざす。大型小売店の地域間競争は「大阪対神戸」の構図に西宮を加えた三つどもえの様相にもなる。

さらに、阪急西宮北口駅南には、コナミスポーツが運営する国内最大級のフィットネスクラブと高層住宅が建設される。新たな「文教住宅都市」を開発するのがねらい。フィットネスクラブは延べ床面積約２万5,000㎡で、通常大型といわれるフィットネスクラブの６倍近い規模。高層住宅は26階建て。

隣接地にできる兵庫県立芸術文化センターと駅とを結ぶ街路に飲食店や金融機関などを誘致する。

■ クローズアップ

都市計画の役割は？

日本都市計画学会の機関誌『都市計画』は2004年12月発行の第252号で「都市計画が震災から学んだ教訓」を特集した。この中の鼎談「震災は都市計画に何をもたらしたか」の末尾で、これからの都市計画制度、まちづくりについて次のように語られている。

語り手は、小林郁雄（まちづくり会社コープラン代表）、鶴来紘一（神戸市都市整備公社理事長、元神戸市助役、震災当時は神戸市都市計画局長）、鳴海邦碩（大阪大学大学院工学研究科教授、日本都市計画学会会長）。

―都市計画の役割をこれからどうするのか、感想を。

小林　地区でビジョンをつくるということは、プランナーや行政がプランをつくるということとだいぶ質が違う。その地域の人たちが自分たちのまちづくりをしたいということですから、それは用途地域だとか道路配置とか、一律の図表で示せるものではなくて、せせらぎがほしいとか、住宅は何戸つくるとか、もっとソフトな、こんなまちにしたいというイメージが共有できれば良いのです。

そこで問題は、実現できるようにバックアップする制度です。地域整備総合事業とか、県でいえば地域整備総合補助金とかね。あるいは支援型の事業とか、実現するようなシステムを考えてあげるのが役人のもっとも大事な仕事でしょう。地域で円滑に話ができる、こういったことをすればプラスになる、どのくらいお金がかかるか、などを説明してあげるのがわれわれプランナーの仕事ではないか。

地区ごとにビジョンをつくることができるような都市計画がまず先にあって、都市計画としては全体をつなぐ軸もいるだろうからその軸の部分を決めましょう、というような転換をしなければいけない、というのが震災で学んだ最大のテーマです。

鶴来　震災で一番学んだのは、いまの制度はあまりにも選択肢が少ない、ということです。たとえば仮設住宅の問題とか、高齢者の団地ができたとか。事前にもっと対応する方法はいくらでもあったけど、それができなかったのは、制度的な制約が多すぎた。

われわれの知恵でいろんな対応ができ、選択肢を選ぶ方法があれば、もう少し安く、早く対応できるケースがある。

…もうひとつは、地元のコミュニティづくりなど組織づくりの重要性を、行政としてしっかり認識して地元に入っていくことが大事じゃないか、ということです。そのとき、都市計画というかマスタープランと、実際に地元ではどうするのかという具体的な指標を持つことですね。マスタープランがあって、地区プランがあって、地元プランがあるという流れは必要です。それを受け取ってくれるコミュニティづくり、まちづくり協議会的なものを本気でつくっていく必要があると感じました。

鳴海　震災直後に北淡町に行ってわかったのですが、まちの人たちは復興と同時に都市計画の勉強をしていました。これは大変なことだと思いました。制度を知っていないとできない都市計画とか、制度を知っていると得をする都市計画ではなくて、都市計画はまちづくりでなければならない。それにふさわしい語り口をちゃんと持たないといけないし、本当のねらいを説明できなければ理解を得られないのは当然だと思いますね。

ドイツでは1989年に…建設法典が新たに制定されました。その中で、建設基本計画の策定に9項目の考慮すべき要素があげられています。それは市民が当たり前と思うような内容で、たとえば「消費者のニーズに沿った中小企業の構造」とか「歴史的・文化的な環境の重視」「集落・自然景観の形成」といった内容で、とてもわかりやすくなっている。

これに比べると日本の都市計画法は専門家にしかわからない。これが一番問題だと思います。わかりやすく単純化された計画の骨格の上に、住民主体の都市計画なりまちづくりが可能になると思います。プロとか役人しか理解できないような仕組みでは困るわけです。

この点からいえば、景観関連の計画はわかりやすい。そういうことを国の方も感じて、その延長に景観法ができたのではないでしょうか。

それともうひとつ、絵を描くという意味が変わってきていると思います。いろんな事業をやるときに、プロとしていい空間とか環境をつくっていく必要があるわけで、そういう意味でも絵をつくることにがんばらないといけない。

小林　それはデザインですか。

鳴海　デザインです。そういうこともまちづくりの一環ではないかと思います。わかりやすくてみんなが楽しめるまちづくり、都市計画をぜひ兵庫県と神戸市がここからつくりあげれば未来は明るいのではないかと思っています。

第四節　まちづくり協議会

1．まちづくり協議会の10年

震災10年の機会に、復興まちづくり協議会の活動についてさまざまな角度から検証と考察が行われた。アドバイザーやコンサルタントによる報告、提言を要約する。

1）六甲道駅北地区の復興まちづくり協議会―岩崎俊延（プランまちさと）

（六甲道駅北地区：面積16.1ha、震災前世帯1,810世帯）

〔まちづくり提案方式〕

まちづくり協議会の最初の活動テーマは第１次まちづくり提案だった。提案されたまちづくり構想を受けて、神戸市から提案内容に沿った事業計画が示されたことで「協働」のまちづくりが実質的なスタートを切った。

その後、第１次まちづくり提案の内容を、防災、生活環境、道路・公園など各論で具体イメージに深めながら、合計５次のまちづくり提案を行ってきた。行政サイドの柔軟で建設的な努力と工夫もあって、提案が順次実現していくことで、住民の「協働」のまちづくりへの信頼が徐々に高まった。

〔連合協議会と専門部会〕

第１次まちづくり提案は８つの協議会がそれぞれに取りまとめ提案したが、取りまとめの最終段階で協議会の連絡体制づくりが進んだ。提案後、各協議会の自立・主体性を基本に、地区全体の復興まちづくりを検討・協議していくための連合協議会が設立された。連合協議会の中に６つの専門部会が設けられ、各協議会から担当者が参加して協議が進められた。この専門部会の活動が第２次以降のまちづくり提案を可能にした。

〔勉強会方式〕

六甲道駅北地区ではまちづくり協議会の会合を役員会や幹事会とはせずに、みんなに解放された「勉強会」として進めた。車座でざっくばらんで「足し算の話し合い」を進める努力を続けてきた。区画整理反対を含めていろいろな意見があったなかで、できるだけなんども顔を合わせて話し合うことが何より大切と考え、〔勉強会〕を重ねたことが協議会の力強い基礎づくりにつながった。現在も８つの協議会、６つの専門部会が月１回の定例勉強会を、そして連合協議会が毎月定例会議を継続している。定例勉強会だけで会合は160回を超えている。

〔まちづくりニュース〕

連合協議会は「まちだより」を月刊で発行、90号を超えた。週刊の「コミュニティニュース」も170号を超えている。ニュース発行を継続してきたことが、まちづくりへの理解と協議会への信頼感を育てることにつながっている。

〔“みんなで”方式〕

まちづくり連合協議会は、地元に残った人、地区を放れて暮らす人々が集まって励ましあい、復興に取り組んでいこうと「元気ＵＰフェア」を始めた。これを地区の新しい祭りとして継続していこうと、名前を「六甲・秋のときめき祭り」に改称、2005年で８回目を迎える。住民みんなの手づくりの祭りで、毎回2,000人を超える参加者でにぎわっている。コミュニティ活動への参加機会としても大きな成果をあげている。

「祭り」のほかにも、公園やシンボル道路などが完成するたびに、オープニングセレモニーには「みんなでテープカット」と名づけた式典を行い、こうしたことで「みんなでまちを育てよう」という意識を育てている。

〔民主的なコミュニティ〕

復興まちづくりを「協働」方式、「みんなで」方式で進めてきたことから、多彩な人材がコミュニティに登場してきた。

一方、まちづくりが落ち着きを見せる中、旧来の縦型・命令型発想が息を吹き返す気配も見られる。これを乗り越えて、多彩な人材による民主的なコミュニティを地域に定着させることが震災復興のまちづくりの重要な課題になっている。

〔協働のまちづくりの継続〕

協働のまちづくりには、もう一方の主人公である行政サイドの対応体制が不可欠である。六甲道駅北地区における協働のまちづくりの行政側窓口は区画整理事業の担当課であった。事業の完了後、灘区役所など行政サイドの担当体制の円滑な継承が重要な課題となっている。

〈参考資料〉
「季刊まちづくり」no.５　2004年12月　学芸出版社

２）新長田駅北地区東部のまちづくり組織―久保光弘（久保都市計画事務所）

（新長田北エリア：面積42.6ha、震災前世帯3,267世帯）

〔ボトムアップの協議会〕

新長田北エリアでは町単位で21のまちづくり協議会ができた。そのうちの新長田駅北地区東部では12の協議会ができた。いずれも２ha程度の範囲を基盤とした小規模協議会で

ある。従来の考え方からすれば、区画整理区域全体で１つの協議会をつくることが合理的ということだが、震災直後の行政のコントロールが働かなかったことが、住民の明確な動機に基づく自律的なボトムアップによる自然なまちづくり組織のあり方になった。

各協議会はそれぞれ「基本まちづくり提案」を行ったが、各協議会の区域だけではできない街区公園の配置、住工の住み分け、地区計画、共同建て替えなどの課題の発生とともに、隣接協議会どうしが連携して計画づくりが行われた。

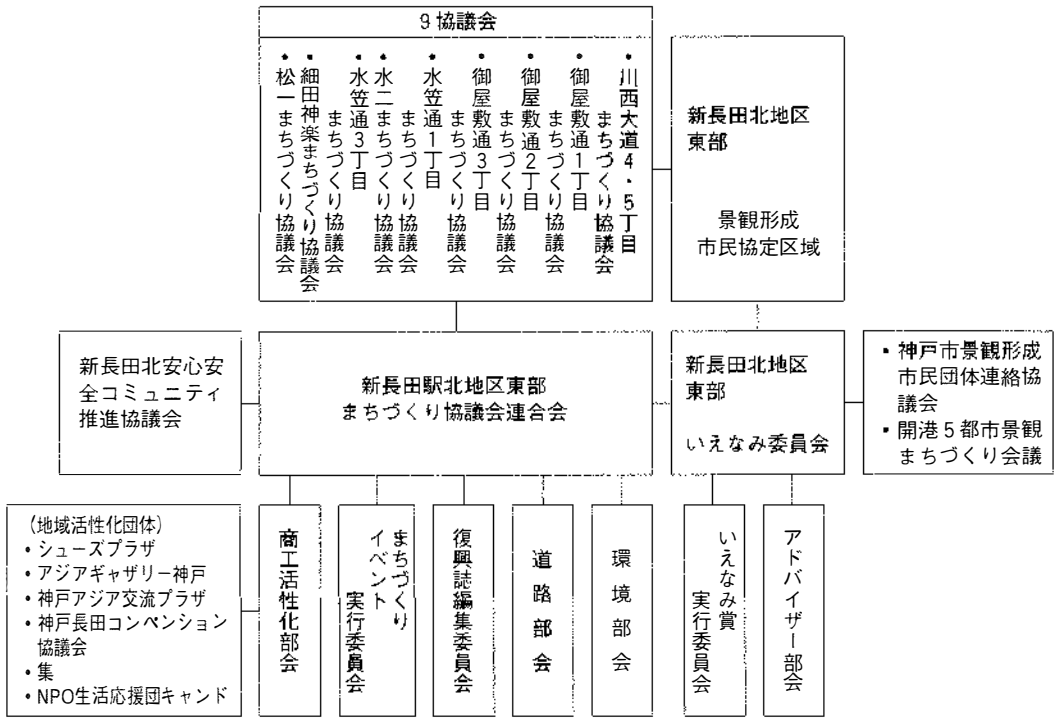
〔事業系からビジョン系へ〕

当地区のまちづくりの特徴は、仮換地条件の計画がまとまって協議会活動の停滞が感じられる時期に「事業系まちづくり」から「ビジョン系まちづくり」への転換が図られたところにある。これがこの地区のまちづくりのターニングポイントであった。

工業系の土地利用がある協議会は合同で「産業地区創造懇談会」をつくり、「シューズギャラリー構想」を市に提案した。商業系の土地利用がある協議会は合同で「アジア文化交流タウン検討懇談会」をつくり、「アジアギャラリー構想」を提案した。

この２つの懇談会で家並み景観のことが議題になり、それにともなって各協議会でも景観のことが議論されて、これらの中から家並み景観に関する意見が編集され、「いえなみ基準」がつくられた。

（図４－１） 新長田北地区東部のまちづくり組織図



「いえなみ基準」は1998年に6協議会による景観形成市民協定として締結された。その後、いえなみ委員会に他の協議会も参加し、2002年には地区全体を総合的に取り組む「まちづくり協議会連合会」に発展した。

〔複雑系の概念が有効〕

コンサルタントとしてこの地区のまちづくりを支援してきて、こうしたプロセスに「自然（じねん）」を感じていたが、さらに「複雑系」の科学を知ると、目からうろこが落ちる思いをした。この地区のまちづくりのプロセスを複雑系の概念を援用して表すと次のようになる。

⑴ まちづくりは個人を原点として、「自律した個が自然に秩序や構造を形成する」という「自己組織化」により、部分組織、地区、地域へと「まちづくり組織」と「まちづくり計画」が展開した。

⑵ 「個や部分の自発性が自己組織化して、全体の高度な秩序を生み出す現象」と、「上の階層のシステムが逆に個や部分に影響力を持つ現象」をいう「創発」が、上の階層のまちづくり組織が形成されるごとに生まれた。

⑶ ターニングポイントなどでは、まちづくり組織に「それまでとはまったく異なった性質を持つ存在へと不連続に変化する」という「進化」が起こった。

⑷ まちづくり組織は複雑化すると新しい性質を確保する。

これによって、「まちづくりとは、自己組織化、創発、進化を促すプロセスである」という言い方も可能になった。

〔まちづくり組織は生命体〕

新長田駅北地区東部は、地域産業であるケミカルシューズ事業所の減少と住宅地化の傾向、新旧住民の入れ替わりなど、地区の構造が変わりつつあり、まちづくり組織は新しいターニングポイントを迎えている。

ターニングポイントとは、協議会活動の衰退の兆候を示す危機であるが、一方では新しい力が現れて協議会活動の進化が行われる段階でもある。この地区にいま生じている問題は多いが、これをまちづくり組織という生命体が進化しようとして、自ら生み出している肯定的な現象ととらえるべきだろう。

〈参考資料〉
「季刊まちづくり」 n●.5　2004年12月　学芸出版社
「新長田駅北地区東部復興記録誌」第1，2巻　2005年3月　新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会
「きんもくせい」2004年3月号、6月号　阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク

3）野田北ふるさとネットの取り組み―真野洋介（東京工業大学）

（野田北部地区：震災前人口2,610人。全半壊・全半焼831戸、死者41人）

〔早期に都市計画に合意〕

野田北部地区は長田区の西端に位置し、JR 鷹取駅の南側に広がる碁盤目状の街区12町丁で構成される約13ha の密集市街地。震災前は約1,000世帯が住む下町の良好なコミュニティが存在していた。震災により地区の建物の７割が全壊した。全焼した地区の一部（海運町２～４）は土地区画整理事業区域（鷹取東第１地区）に指定され、街並み誘導型地区計画も導入された。もっとも早期に都市計画の合意形成を進めてきた地区（仮換地指定開始が都市計画事業地区内で最初の1996年８月）である。

地区計画の策定後は、まちなみ協定を締結し、街並み環境整備事業により私道を中心とした細街路の整備を連続的に行い、22路線の整備が終了している。

一方、日常の地域運営に必要な多岐にわたるサービスを模索し、定着させつつある。復興住宅の集会所を活用したコミュニティカフェ「ふれあい喫茶」、ゴミ出しルールの多言語掲示板、フリーマーケットによるリサイクル「エコタウン・プロジェクト」、市内北部の農業地域（大沢町）との地域間交流などである。

2000年の国勢調査では、世帯数775で、震災前の７割強の人口になっている。

〔震災前にまちづくり協議会〕

震災の２年前にまちづくり協議会が発足し、高齢化や商店街衰退への対策、オープンスペースの整備の構想が練られ、給食サービス、大国公園とコミュニティ道路の一体的整備が実現していた。ただ、長屋建て住宅の老朽化、狭隘路地、高齢化対策などは未着手であった。

震災直後は、復興対策本部の設置に始まり、復興対策委員会が復興の大まかな方向（多くの住民が早くまちに戻る、商店街などまちの活動を早期に開始する）を協議する場として機能した。合わせて、区画整理事業と街並み誘導型地区計画を用いた空間イメージ（公共空間の骨格、土地利用、住宅再建）の合意形成が進められた。

〔まちづくりのモチベーション〕

復興対策委員会は1996年１月以降、まちづくり協議会に名称を戻し、地区計画、区画整理の説明会を街区単位、路地単位で進め、合意形成を進めた。

これと合わせて、地域としてのまちづくりのモチベーションの持続に、世界鷹取祭（1996年11月）や、路地祭りをはじめ数々のイベントを行った。外部の専門家や大学、ボランティアグループ、ドキュメンタリー撮影チームなどがそれぞれの専門性を生かした側面支援を行った。

〔まちづくり体制の再構築〕

復興住宅の完成など、初期のまちづくりが一段落しつつあった1999年３月以降、まちづくりにやや閉塞感が生まれていた。また、プロジェクトや行政施策に対応した組織やグループが乱立し、形だけ存在していた従前の地域組織の再編などが絡まって、地域運営を創造的に進めていくには非常に複雑な体制になってきた。

こうした中で1999年秋に神戸市の「コンパクトタウン」検討のモデル地区に指定され、行政のキーマンの呼びかけで始められた検討会議「ふるさとづくり検討会」に再び各組織のメンバーが結集し、まちづくりビジョンを醸成する場となった。特に、まちづくりの理念と、持続的にまちづくりを進めていくために、多様な力を結集する体制についての議論が多くなされた。

〔キーワードはふるさと〕

検討会は「ふるさと」にこだわった。狭い路地や連なる長屋群、これらが醸し出す独特の気配など、大正期にまちが開かれてから長年にわたって築きあげられたまちのデザインコードは、震災と復興事業によって視覚的に失われた。そこから、まちのよりどころを再考する意味で「ふるさと」というキーワードが浮上した。

「ふるさとづくり」という総合的なテーマが、各組織をゆるやかに包み込み、参加メンバーが時間をかけて議論し、情報を交換する「野田北ふるさとネット」というアリーナの誕生につながった。（注：アリーナは、格闘場、舞台などのほかに、米国の都市計画の用語として、都市社会の価値観の多様化を前提とした意思決定の場、地域マネジメントの決定・推進・調整の場、がある）

「ふるさとネット」ではテーマごとに「サークル」という名の部会を設け、プロジェクトごとに参加者を募る形をとっている。

〔ふるさとネットの役割〕

野田北ふるさとネットの活動は、月１回の定例会とニュースレター「野田北ふるさとかわらばん」の発行が中核だ。地域への安定した情報の発信主体であること、常に地域の内外に開かれたまちづくりの場、という２つの役割がふるさとネットにとってもっとも重要な役割である。

理念やミッション、広域にまたがる顧客を重視するNPOと、長年培われた地域コミュニティの論理で物事を進める地縁組織、プロジェクトの遂行を第一に考える市民活動グループなどは、それぞれそのままでは組むことはできないし、お互いの土俵に割り込んで議論することはできない。

そのため、広い視野での地域運営に関して、それぞれの組織から一歩出て、個人の立場で参加し、創造的な議論ができる場の設定が非常に重要になる。

ふるさとネットでの議論から生まれた個々のプロジェクトが、企業や財団、他地域の主

体などのパートナーを探し当て、協力することによって、自立的な資金調達や人材支援を得ることを可能にしつつある。

（表４－１）　野田北部の地区組織

組織名	発足年	会員の構成	目的	活動内容
大国公園管理会	1965年ごろ	地域住民		大国公園、海運双子池公園の管理
浪松老人憩いの家管理運営委員会	1982年	地域住民		憩いの家の管理
野田北部まちづくり協議会	1993年	自治会・婦人会・老人会・子供会役員会、民生委員、市政懇談委員	うるおいとやすらぎをテーマに地区の将来を考える	大国公園とコミュニティ道路整備計画（1994年12月完成）、鷹取商店街活性化計画→復興対策本部、各種イベント
鷹取東まちづくり協議会	1995年	事業地区内自治会役員	復興土地区画整理事業の推進	地元の合意形成と、行政との協議 →事業終了後解散
海運コミュニティプラザ運営委員会	1999年	婦人会や自治会の有志	集会室をコミュニティの場所とする	ふれあい喫茶→助成金終了で解散
たかとりコミュニティセンター（TCC）	2000年	ＦＭわぃわぃ、リーフグリーン、ツールドコミュニケーション、ＮＧＯベトナムｉｎＫＯＢＥ、多言語センターＦＡＣＩＬ、アジア女性自立プロジェクト、ワールドキッズコミュニティ	多文化共生のまちづくり	多言語での情報提供、教育、ＩＴ関係、高齢者・障害者の自立支援、外国人コミュニティ活動など
エコタウンのだきたサークル	2001年	地域住民	環境にやさしいまちづくり	「かわらばん」でゴミ出しマナーなど呼びかけ、廃品回収
野田北ふるさとネット	2003年	自治会、野田北部まちづくり協議会、婦人会、民生委員、児童委員、長寿会、大国公園管理会、海運コミュニティプラザ運営委員会、野田北部集会所管理会、エコタウンのだきたサークル、TCC	地区内の住民や事業者、地区にかかわる諸団体、行政などさまざまな人々の参加と協力により、人情味あふれ、安全で安心な「住みたい、住み続けたいふるさと」の実現をめざす	・月1回の定例会 ・部会（かんがえーる会、やってみーる会）→自治会行事だった夏祭り、餅つきなどの主体になる
ふれあいまちづくり協議会	2003年	婦人会や自治会の有志	集会室をコミュニティの場所とする	ふれあい喫茶
神戸長田コンベンション協議会	2003年	野田北部地区、新長田駅南商店街地域、御蔵地域	修学旅行生を受け入れ、まちの説明をする	体験学習受け入れ事業
ミニヤード協会	2003年	—	ミニヤード（円形のテーブルを使ったビリヤードゲーム）の全国展開	ミニヤードの販売、啓発

〈参考資料〉
「季刊まちづくり」no. 5　2004年12月　学芸出版社

4）白地地区の新しいガバナンス―野崎隆一（遊空間工房）

〔被災地の96％が白地地区〕

阪神・淡路大震災の復興では、神戸市を例にとると、震災復興促進地域に指定された市域5,887haのうち、再開発や区画整理などの面的復興事業が行われた地域はわずか233ha（3.96％）にすぎない。のちに、密集事業や住市総の指定地域を加えて1,225haを重点復興地域として指定したが、内容的には特に優遇措置がとられたとは言いがたいものであった。言い換えれば、被災地の96％が「白地地域」という、復興を自力にゆだねられた地域であったといえる。

〔白地地域の復興支援〕

都市計画決定の騒ぎが一段落した1995年夏ごろから、圧倒的な部分を占める白地地域の復興支援について、専門家による動きが自然発生的に起こってきた。その主なものに次のような活動がある。

・市民まちづくり支援ネットワーク

当初は、都市計画・まちづくりの専門家、大学研究者、行政担当者が集まり、各地で展開される復興まちづくりについて情報交換、意見交換を行ってきた。2年目に入る段階では、議論を白地地域に置く方針を決定し、情報交換にとどまらず、白地地域でのまちづくりを支援するため、神戸市の東部と西部に分かれて活動することになった。

このうちの東部白地地域復興支援チームは、1996年6月に区役所の後援を得て、自治会などの地域組織に呼びかけ「東灘市民復興まちづくりフォーラム」を開催し、会場は市民の熱気があふれた。

その後年1回のフォーラムを3年間続け、まちづくり協議会結成を呼びかけ続けた。その結果が「住吉第1復興・まちづくり協議会」、「住吉浜手まちづくりの会」、「大石南まちづくり協議会」の誕生につながった。

その後、「住吉第1」は休眠状態となったが、新たに震災復興をテーマにしないものの、「住吉山田地区まちづくり協議会」、「青木南まちづくり協議会」、「御影地区まちづくり協議会」などが次々結成され、始動している。

・阪神・淡路まちづくり支援機構

白地地域の復興過程で起きる多様な課題を、多くの分野の専門家が連携して解決できる仕組みをつくろうと、大阪・神戸の弁護士会が呼びかけて結成された。

もともと連携や協力の歴史を持たない団体であるため設立までには多くの時間を費やし、弁護士、建築士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、不動産鑑定士の6職種、9団体により結成されたのは1996年9月であった。

多くの相談案件から、複数の専門家の関与が必要と判断された案件について、公

募に応じた専門家チームが派遣された。住宅の共同化、マンション再建などでは税理士、司法書士、弁護士らが権利関係の整理や税務面での処理をし、建築コンサルタントを助けた。

白地地域復興における住宅の共同化、マンション再建などの事例から、初期の6カ月が勝負であったことがわかる。この時期における住民の合意と専門家との連携成立が復興の行方を左右する。

支援機構は、全国各地で災害に備えた専門化団体の連携を呼びかけている。静岡県では基盤の連絡組織が結成され、東京でも弁護士会を中心に準備のための話し合いが始まっている。

〔地縁系組織との確執〕

初期の復興支援では、地元情報や信用確保などの面で、自治会、町内会など地縁系組織の協力が重要だが、支援にあたる専門家やボランティアとの間に確執が生じることがしばしばある。その例を次に見てみる。

・魚崎地区

震災の7日後､在阪のアトリエ建築家を中心に設立された「関西建築家ボランティア」は、魚崎小学校避難所からの要請を受けて2月末から魚崎地区への支援を始めた。実施した相談会で5つの共同化プロジェクトがスタートし、うち2つが事業化された。

6月ごろ、震災直後の対応をめぐって、避難所の運営を担っていた地元活動メンバー（40～50歳代）と、20数年来役員を続けている長老たちとの間に確執が生じていることが判明した。震災直後は、主要役員は地区外に避難して従来の地縁組織の活動は空白だったが、その責任問題と、長老役員に相談せずに進めた復興会議などをめぐって紛糾した。

関西建築家ボランティアは間に入り、まちづくり協議会設立に向けて説得を続けたが失敗した。いまは故人となった当時の連合会長は「私らは、個人の私権にかかわることには手を出さないことを鉄則にしている」と言っていた。住宅再建は私権の問題だという認識なのだった。のちになってその連合会長は「役員の意識は変わりつつある。もう少し待ってまちづくりを始めたい」と言ったが、時すでに遅しであった。

・住吉地区

住吉呉田地区では、震災前から対岸の埋立地に計画された産業廃棄物工場への反対運動が始まっていたが、震災後に連合自治会長が独断で会社との協定書に調印したことで、連合自治会役員と住民とが対立した。その紛糾の中から、反対運動のメンバーが中心になって、住民の7割近くの署名を得て1997年2月に「住吉浜手まち

づくりの会」が結成された。

「まちづくりの会」結成後も自治会に対して経理の公開や単独調印の責任追及は続き、1998年８月に25年間その役を務めてきた自治会長が辞任し、若手の自治会長が誕生した。その後、双方の会議にオブザーバー参加や役員枠を設ける試みが進み、関係改善が図られた。現在は、共同後援による盆踊りの復活や、公園管理委員会を「まちづくりの会」へ移管することなど、協力と役割分担が進みつつある。

・財産区

魚崎、住吉地区にはともに全国で有数の規模を誇る財産区がある。つまり、連合自治会と表裏一体の形で地域資産の管理団体が存在している。そのことが権益化して、地域自治を不透明にしている面がある。

〔新しいコミュニティ像〕

まちづくりには自治会などの地縁系組織が中心にならなければならないと言われてきた。しかし、長年住民の無関心の中で醸成されてきた「自治会気質」をそのままにして住民主体のまちづくり・地域づくりの実現はむつかしい。

まちづくり協議会が、従来の地縁組織と決定的に違うのは、合意形成の機能（広報と意見聴取）とメカニズム（総会・役員会・規約などの公開性）を持っているということである。言い換えれば、地域住民の総意を形成し、それにもとづいて活動する新しい地域組織が生まれてきたと考えるべきではないか。

いま被災地では「地域自前主義」がよく言われる。震災後育ってきたボランティアが地域循環型経済の試みを行い、地域に根ざした福祉をめざしていることによる。しかし、行政には協力的である一方で要求型でもある従来の地縁組織との連携は困難であった。

復興まちづくりの中で、分権社会と地域自治を実現することの重要さを重く受け止めながら、合意形成機能を備え、自発的な活動を進める新しい「地域自治組織」こそが目標であることに気づいている。

〈参考資料〉

「季刊まちづくり」 no.５　2004年12月　学芸出版社

第五節　空き地・まちなみ・緑・景観

1．さら地が1万5,000カ所

奈良大学の碓井照子教授（地理学）の調査で、神戸・阪神間の家屋やビルが倒壊した跡地約10万カ所のうち、2004年末の時点で約1万5,000カ所の跡地で建物が建設されることなく、さら地か駐車場として残されていることが2005年1月に明らかになった（表5－1）。

調査地域は神戸市のうち被害が大きかった須磨区から東灘区までの沿岸6区と芦屋市、西宮市。被災地全体の倒壊家屋跡地約10万カ所のうち8万1,167カ所について調べた。

この結果、6万4,268カ所では新たな建物が建設されていたが、さら地は8,678カ所、駐車場が6,095カ所にのぼった。そのほか公共用地1,873カ所、仮設店舗などが245カ所だった。

調査対象地域でさら地や駐車場の割合が一番多かったのが長田区で25％。他の地域（12－24％）を上回っており、倒壊家屋数はほぼ同じ西宮市の倍以上だった。

この10年の推移をみると、地震発生の翌年の1996年春にさら地の数が8万カ所を超えてピークに。2002年末時点でもさら地・駐車場は2万カ所あったが、2003年1年間で被災地外からの流入が増えたことや仮設店舗などの新築が増えたことなどから、2004年末には約1万5,000カ所にまで減少した。（産経新聞2005年1月14日）

（表5－1）　さら地・駐車場の数

	さら地	駐車場
須磨区	835	377
長田区	2,522	1,185
兵庫区	931	694
中央区	544	816
灘区	1,522	794
東灘区	818	992
芦屋市	624	249
西宮市	882	988

（奈良大学調べ）

〔神戸の被災さら地87万6,000㎡〕

神戸市の調査によると、2005年1月現在、被災してさら地になったままの宅地が、神戸市内だけで甲子園球場の22個分に相当する約87万6,000㎡あり、特例で軽減される固定資産税と都市計画税が総額7億1,700万円にのぼることがわかった。前年に比べ、面積で11％減、宅地の筆数では427減ったものの、住宅再建の足踏み状態が浮き彫りになった（表5－2）。

税の軽減措置の対象となるさら地は、1996年の約6万1,000筆が約7,000筆に減ったが、この4年間は滞りがち。1月の調査では長田区の約22万7,000㎡と兵庫区の約19万6,000㎡

とで全市の43％を占め、市西部の復興の遅れが際立っている。

神戸市以外では、芦屋市が約17万6,000㎡（軽減額約１億5,000万円）、伊丹市約４万8,000㎡（同4,000万円）、明石市約11万4,000㎡（同9,700万円）となっている。

（表５－２）　神戸市内のさら地の推移

年	筆
1996	61,000
1997	40,000
1998	30,000
1999	21,000
2000	16,000
2001	9,078
2002	8,222
2003	7,867
2004	7,444
2005	7,017

（固定資産税・都市計画税軽減の特例対象
※1996年～2000年の筆数は推定）

〔市有の空き地が大量発生〕

市街地再開発、土地区画整理事業によっても大量の空き地が発生した（表５－３）。他に移り住んだ住民が震災前の土地に戻らないことと、市による土地の大量取得からだ。ほとんど市有地がなかった長田区の御菅西地区で宅地（公園、道路以外の建物を建てられる土地）に占める市有地比率が３割を超える。住民による調査では、震災前にあった373軒の建物のうち35％は空き地になった。市はすべて売却する考えだが、地区の住民は市有地を売却せず、まちづくりのために有効活用することを求めている。

新長田駅北地区では約２万3,700㎡（廃校用地も含む）も売却可能な余剰の市有地が残る。一部売却したが大部分は手つかずのまま。（日経新聞2005年１月17日）

〔県が空き地活用に助成〕

兵庫県は、被災地の空き地をイベントやいこいの場などに活用して地域のにぎわいをつくりだす活動を助成する。対象は2004年９月～11月にスタートし、特定の団体や個人が収益を得ることのない非営利な活動。

要件は①大震災が起因する空き地②事業について土地所有者らの同意が得られ、地域の了解が得られる③おおむね100㎡を活用する―の３点。

助成額は、おおむね月１回程度活動し、６カ月以上１年以下で実施する事業は１件あたり150万円以内などとしている。

（表５－３）　土地区画整理事業地区の売却可能な市町有地

地　区	地区面積(㎡)	売却可能な市町有地(㎡)
築地（尼崎市）	137,000	3,800
西宮北口駅北東（西宮市）	312,000	＊4,800
森具（西宮市）	105,000	40
芦屋中央（芦屋市）	134,000	900
芦屋西部第１（芦屋市）	210,000	1,400
芦屋西部第２（芦屋市）		2,500
森南第１（神戸市）	167,000	200
森南第２（神戸市）		300
森南第３（神戸市）		1,100
六甲道駅北（神戸市）	197,000	4,000
六甲道駅西（神戸市）		300
松本（神戸市）	89,000	1,600
御菅東（神戸市）	101,000	2,400
御菅西（神戸市）		5,000
新長田駅北（神戸市）	878,000	23,700
鷹取東第１（神戸市）		900
鷹取東第２（神戸市）		15,000
富島（北淡町）		5,000
合　計	2,559,000	72,940

＊は土地開発公社を含む（日経新聞2005年1月17日を基に事業費の代わりに地区面積を掲載。地区面積については、売却可能市町有地との比較のためhaを㎡に換算して表記した。）

〔空き地減税を延長〕

自民党税制調査会は2004年12月、阪神・淡路大震災で住宅が全壊するなどしていまも空き地になっている土地の固定資産税と都市計画税を住宅用地と同等に引き下げる減額特例措置を2006年度以降も延長する方針を固めた。延長期間は原則として２年間だが、再開発や区画整理など復興事業が継続している区域は５年間とする方向で調整している。兵庫県と被災自治体が国に期間延長を求めていた。

こうした土地は2003年１月現在、兵庫県内の被災10市10町で約１万5,600区画あり、特例で減額された2003年度の固定資産税と都市計画税は20億4,800万円。1996年度からの累計は約513億円に上る。

震災で失った住宅を再建した世帯の固定資産税と都市計画税、不動産取得税も同様に延長される。しかし、再建した住宅の登録免許税の免税など国税に関する特例はすべて2004年度で終了することになった。

2．電線地中化を推進

〔区画整理地区で15.7%〕

国土交通省は2004年４月に「無電柱化推進計画」を発表したが、神戸市内の復興土地区画整理事業地区の一部で電柱のない道路は11地区平均で15.7%（計画分を含む）になっていることがわかった。

電線の地中化は住宅街では国の補助対象外だったが、1998年末に補助制度を拡充。それまで市街地の幹線道路だけが対象だったが、シンボル的な路線や避難誘導路も対象に追加された。これを受けて神戸市は関西電力など電線管理者と協議し、区画整理地区で地中化を図ることにした。

ただし「顔となる路線」のみで地中化し、そこでも各住宅への引き込みは街灯の支柱に電線を通し、そこから伸ばすなどして工費を抑えた。厳密には「無電柱化」で、計８㎞、地区内の道路の15.7%で整備することで合意した。

区画整理の対象地区では、芦屋市や北淡町でも計４㎞で無電柱化が進められた。西宮市は財政的に困難だとしてゼロ。経費は、たとえば新長田駅北地区では電線共同溝の建設に100m当たり2,300万円かかった。その１割弱を関西電力が負担し、残りを国と市で折半する。

各住宅への引き込みは電力会社の責任だが、完全地中化すると、もし家の形状が変わった場合、再配線の費用が10倍になるという。関電の担当者は「100年余りまちなみが安定している欧米とちがい、日本は20～30年で建て替わる」と地中化の「壁」を指摘している。

電線の地中化は、ロンドン、パリでは100%、ニューヨークで72%。日本では市街地の1.5%。

電柱をなくし、街灯から電線を引くようにした区画整理地区の道路＝神戸市灘区琵琶町１（神戸新聞社提供）

区画整理地区での無電柱化は住宅街での整備の先例になった。国交省は景観改善という理由に加え、「地中化すれば耐震性も増す」と、市街地の幹線道路の無電柱化率を５年で９％から17％へ引き上げ、歴史的景観地区などの整備にも本格着手する。（神戸新聞2004年４月29日）

３．「緑空間区」の提唱

〔中瀬勲委員研究会が報告会〕

阪神・淡路大震災記念協会の主催で進められた阪神・淡路大震災10周年記念研究セミナーのひとつで、2004年８月18日に開かれた「緑空間のマネジメント」の調査研究報告とパネルディスカッションで、中瀬勲委員研究会から、緑空間のマネジメントと緑空間同士のネットワークを進めるために「緑空間区」の考え方が提唱された。

兵庫県立大学自然・環境科学研究所の中瀬教授をリーダーとする中瀬勲委員研究会は、2004年３月に研究報告書『緑空間のマネジメント』をまとめた。

研究は、震災後作られた岡本花苑（東灘区）、きんぼうじゅ広場（長田区）、新開地ええとこ広場（兵庫区）、新在家南３丁目街かど広場（灘区）、新長田本町ビッグハート広場（長田区）、大日にぎわい広場（中央区）、トアガーデン（中央区）、なかよしランド（灘区）、西国街道あづまちかど広場（中央区）などのほか、県立有馬富士公園（三田市）、淡路島公園（淡路市）、国営木曽三川公園（岐阜県川島町）、世田谷のプレーパーク（東京都世田谷区）、地球デザインスクール（宮津市）、小寺市民農園（西区）、学習農園（西区）、神出オーガニックコテージ（西区）など21カ所を対象に行われた。

この結果は、報告書のほかに、８月の研究報告会とパネルディスカッションで発表し、「人間サイズのまちづくり」や「コンパクトタウンづくり」に「緑空間区」の考え方が有効なことを次のように強調した。

〔緑空間のネットワークの圏域〕

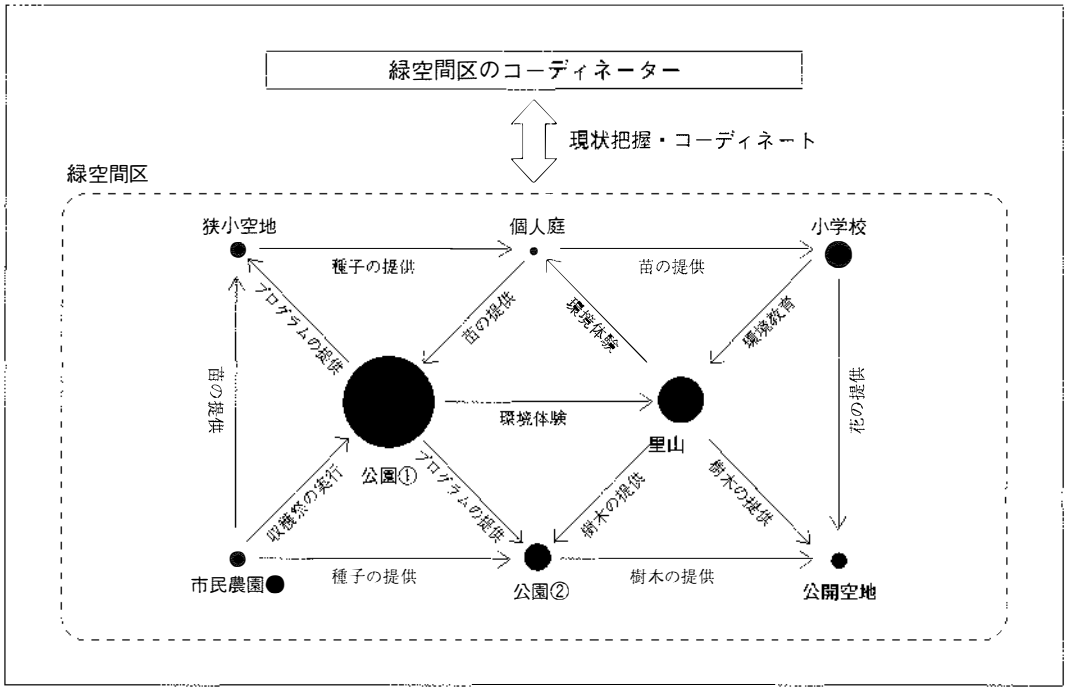
「緑空間」は、公園のほかに、社寺、河川、公開空地、農地などを含めた空間で、個人の家の庭園なども含むこともある。大震災でこうした「緑空間」は避難場所や救援基地に活用された。また、ふだんから公園をよく利用し、維持管理を自主的に行っている地域コミュニティがあるところでは復旧・復興が早くできた。こうしたことから、緑空間のマネジメントは「住民主体の〝人間サイズのまちづくり〟」や「地域の魅力をいかしたコンパクトタウンづくり」に結びつく。

ただ、植樹、造園、環境教育やイベント開催などではひとつの緑空間だけでは解決できない問題もあるので、地域に点在するほかの緑空間と協力しあう必要が生まれてくる。そうした緑空間のネットワークが広がれば、それぞれの緑空間のマネジメントは活発になってくるし、地域全体が生きいきしてくる。

このように、緑空間のネットワークによって活発なマネジメントが展開される圏域のことを「緑空間区」と呼ぶ。

大震災後、暫定的で狭小な空地がたくさん発生したが、これらの空地で管理や運営に活動している人たちは、単独では解決できない問題を抱えていることが多い。しかし、「緑空間区」を考えると、いろいろな種類の緑空間が協力しあって問題を解決しようとする相互協力が発生する（図４－１）。

（図４－１） 緑空間区の考え方



ただそのためには、各緑空間の問題点を把握し、緑空間同士のネットワークを進める「緑空間区のコーディネーター」の存在が必要だ。緑空間区のコーディネーターは、日常的なネットワークに加えてイベントなどの非日常的なネットワークについても考えておかなければならない。こうした日常・非日常のネットワークを構築することは、震災という非日常的な事態に対しても柔軟に対応できる地域づくりを促進することになる。

〔緑空間区のコーディネート〕

「緑空間区」を成立させるには、制度、財源、人材育成が必要になる。制度は、「景観緑３法」と指定管理者制度などを有効に使うことのほかに、アメリカのリクリエーション行政や、ニュージーランドの行政セクションのあり方を参考にして、日本の行政システムについて積極的な意見を表明することで緑空間のマネジメントはかなり変わってくるだろう。

財源は、エコマネー、助成金、委託金、寄付、受益者負担などが考えられ、行政機関や

企業などと連携することで多様な選択肢が考えられる。

人材育成には、兵庫県立淡路景観園芸学校があり、ここでは専門家の育成や市民活動リーダーが養成されている。各市町のさまざまな生涯学習の機会があり、楽しみながら学び、「公共の益に資する」人材が育っていくことが期待できる。

〔緑空間区のコーディネーター〕

各緑空間のマネージャーをつないで「緑空間区」をコーディネートする人の業務は次のことがある。

①危機管理②利用案内③維持管理にかかわる方針・計画の作成④情報の把握⑤活用ニーズの把握と反映⑥情報の発信⑦学校教育支援⑧住民参加型運営計画の策定・実施⑨魅力的な活用策の企画・実施

コーディネーターに求められる職能には次の6つがある。

①課題を発掘し、それを解決する能力
②住民との十分なコミュニケーション能力とニーズに対する柔軟な対応能力
③コーディネーターとして公正な判断力
④行政と緑空間のマネージャー、あるいは緑空間のマネージャー同士の調整能力
⑤一定の専門性を持ち、それを生かす能力
⑥緑空間の魅力を広く一般に啓発する能力

こうした職能を育てるために養成講座が必要になる。この養成講座を受講すると、緑空間のマネージャーとして公的な資格を認定するようになることも望ましい。

〔緑空間区という特区〕

緑空間同士がネットワークして「緑空間区」のエリアが広がり、充実したネットワークを持つ「緑空間区」は、将来的には構造改革特区や経済特区のような独自の仕組みを運用できるようになるかもしれない。

4．まちづくり・景観形成の活動の顕彰

1）まちづくり大臣表彰に5団体

「まちづくり功労者国土交通大臣表彰」の受賞者が2004年5月に決まり、兵庫県内から被災地のまちづくり協議会4団体を含む5団体が受賞した。全国では59件、61団体。県内の受賞団体は次のとおり。

六甲道駅南地区まちづくり連合協議会（神戸市灘区）、久二塚地区震災復興まちづくり協議会（神戸市長田区）、久二塚6まちづくり協議会（神戸市長田区）、二ツ屋特定土地区画整理組合（神戸市西区）、若宮町まちづくり協議会（芦屋市）

2）「21世紀のまちづくり賞」に2個人・団体

兵庫地域政策研究機構（貝原俊民理事長）の「21世紀まちづくり賞」、被災地NGO協働センター（神戸市兵庫区）の村井雅清代表と、阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク（神戸市灘区）が選ばれ、2004年6月9日に表彰式があった。

村井氏は、NGOやNPOが主体となって市民社会の実現をめざしている点。復興市民まちづくり支援ネットワークは、市街地に花や緑を増やすプロジェクトの推進が、それぞれ評価された。

3）兵庫県の「人間サイズのまちづくり賞」

2004年度の兵庫県の第6回「人間サイズのまちづくり賞」が応募204団体・建物の中から、神戸市長田区の「御蔵5・6丁目町づくり協議会」、阪神・淡路大震災まち支援グループ「まちコミュニケーション」など18団体・建物に贈られた。1999年から設けられた賞で、兵庫県の「まちづくり基本条例」の基本理念である安心・魅力あるまちづくりに寄与した優れた建築物や顕著な功績のあった活動団体を表彰している。

受賞団体のうち、震災復興に直接関連のあるのは、まちづくり活動部門の「御蔵5・6丁目町づくり協議会」阪神・淡路大震災まち支援グループ「まちコミュニケーション」だった。

「まちコミュニケーション」の受賞は次の理由による。

震災復興まちづくり提案を市に提出し、事業計画、地区計画決定を受けた。土地区画整理事業で新たにできることになった公園の設計や維持管理、慰霊モニュメントの建立や維持管理に取り組んでいる。県外からの修学旅行生を受け入れて震災の語り継ぎ、野外での炊き出し、まち歩き等の体験学習を実施している。

まちづくり活動部門の他の受賞団体は次の団体。

山田区民会（神戸市東灘区）、自然と文化の森協会（尼崎市）、龍野地区まちづくり協議会（龍野市）、空き缶でもうけてもええ会（佐用町）

4）神戸市の「建築文化賞」

大震災10年目にあわせて、神戸市の第9回建築文化賞の表彰式が2005年2月6日に行われた。市建築文化賞は1974年から始まっていて、大震災後は1998年に次いで2回目。

従来の「市民に親しまれていて神戸にふさわしい優れた建築物」を表彰する建築文化部門、「震災復興に大きく貢献した優れた建築物」の復興建築部門に加えて「既存建築物を再生し新たな価値を生み出した優れた建物」のストック再生部門が設けられた。

〔建築文化部門〕

神戸税関本関（中央区新港町、1999年竣工）設計：国交省近畿地方整備局営繕部、日建設計、施工：東急・前田・新井共同企業体

〔復興建築部門〕

カトリック中央教会(中央区中山手１、2004年竣工)設計：村上晶子アトリエ、施工：竹中工務店神戸支店

神戸国際会館（中央区御幸通８、1999年竣工）設計：神戸市都市整備公社、日建設計、施工：竹中・清水・イチケン・岡共同企業体

日本基督教団神戸栄光教会(中央区下山手通４、2004年竣工)設計：日建設計、施工：竹中工務店神戸支店

〔ストック再生部門〕

ロック・フィールド神戸ヘッドオフィス／神戸ファクトリー（東灘区魚崎浜町、2004年竣工。旧建物は1991年建築）設計：安藤忠雄建築研究所、施工：清水建設神戸支店

5）神戸市の「神戸景観・ポイント賞」

第19回「神戸景観・ポイント賞」の表彰が2004年12月17日、こうべまちづくりセンターで行われ、応募59件の中から６件が表彰された。

〔神戸景観・ポイント賞〕

神戸栄光教会（中央区下山手通４）

受賞理由：景観復興のシンボルと記憶の継承。震災で全壊した旧・栄光教会は、神戸の都市景観にとって重要な近代洋風建築物であった。震災から１０年を経て再建された栄光教会は、元の建物のデザインを忠実に再現しながら、建物のセットバックにより新たな広場を生み出し、また地下のサンクンコートやシースルーエレベーターなど従来になかった要素を取り入れ，もとのデザインにうまく融合させている。

震災により神戸の街並みは大きく変化したが、近代神戸の歴史の中でも重要なこの場所において、旧建物の風格ある外観の創造的な復元と再生が果たされたことはまちなみ景観上大きな意味がある。

灘浜サイエンススクエア（灘区灘浜東町２）

受賞理由：工業地帯の中の新たなオアシス

コンクリート打ち放しと鉄による軽快なデザインの建物と、建物を埋設した緑化マウンドや敷地内のビオトープなどの自然の要素がよく調和している。また隣接する灘浜緑地と一体となって市民の憩いの場を提供し、工業地帯の中で新たなオアシスを生み出している。

神戸質屋会館（中央区中町通４）

受賞理由：まちのなかで光るデザイン

まちなかの小規模な建築物で，ガラスブロックを全面に用いたファサードがまちなみに変化を与えている。さらに夜間には内部の光によってその表情が変わり、

夜間景観にも寄与している。

Terrace　g（中央区下山手通８）

受賞理由：通りからの景観への配慮

同一設計者による既存の隣接建物と表情を変えながらも調和したデザインがなされ、また殺風景になりがちな屋外階段部分に目隠しのガラス壁を設けるなど、通りからの景観に配慮した工夫が各所に見られる。

〔特別賞・まちなみ賞〕

まちなか緑地（西出・東出まちづくり協議会）

受賞理由：緑化まちづくりの取り組み

都市計画道路湊町線の残地を活用し、地域主体で手づくりの沿道緑化が図られており、緑化の取り組みを通し、地域コミュニティ活動の拠点が形成されている。さらに周辺空地の緑化を進めるなど、まちづくり協議会による地道なまちづくり活動が継続して行われている。

トアロードのまちなみ（トアロード地区まちづくり協議会）

受賞理由：花と緑あふれるまちなみの形成

沿道を花と緑あふれる景観にするため、まちづくり協議会が中心となって、歩道上のオープンガーデン「風の庭」の整備・管理を進めるとともに、再建されたNHK神戸放送会館の緑化スペースを誘導するなど、緑化・飾花の活動を通して都心にうるおいをもたらしている。

■クローズアップ

記憶の場所

「記憶の場所」は共同性へと向かっていく―と、今井信雄神戸大学ＣＯＥ研究員は、震災モニュメントや震災アーケードの持っている意味を考察して、「震災の記憶をつなげていくことで、その共同体が成立し続ける」と、「記憶の場所」の重要性を指摘している。

関西学院大学ＣＯＥ災害復興研究会が編集した『災害復興―阪神・淡路大震災から10年』（関西学院大学出版会、2005年１月17日）の「記憶の場所、被災地のつながり」から、そのごく簡単な要約を…。

記憶の共有のためには、記憶が喚起される「場所」の存在である。

震災後、区画整理や再開発によって被災地のまちなみは一新している。しかし、記憶の場所をつくろうとする試みもある。慰霊碑、記念碑などの震災モニュメントで、すでに200カ所を超えているという。

亡き人を思い出すことでつながりが生まれる、ということは近代以前から続く共同性をつくりあげるひとつのしくみである。生と死がある場所に結びついているとき、世代を超えて、根源的な共同性が成立する。

震災による亡き人の記憶を、ある「場所」に結びつけ、その記憶を分かち合い、「震災前」と「震災後」の記憶をつなげることができれば、そこから共同性をつくりあげて、被災以後を生きる「力」をみいだすことができる。

神戸市長田区の西神戸センター街に、震災の

損壊と火災を記すアーケードが残されていた。それは震災前の記憶を、震災後に重ねあわす記憶の分かちあいの場所であった。

しかしこのアーケードは、再開発事業の進展にともない撤去されることになった。2003年7月、「震災アーケードお別れ会」が開かれた。地元の人たちが小学生に向かって震災について語るというかたちだった。

商店主のひとりは、40年前に完成したその日、住民が交通事故で亡くなった話と、震災当日、とうふを買いに来た奥さんがつぶれた市場の下敷きになって亡くなった話をした。

この話が示しているのは、「亡き人」に関する「ふたつの記憶」が、アーケードという「場所」の記憶として再構成されていることである。アーケードの始まりと終わりを映し出し、ひとつの物語を構成することで、記憶を分かちあい、つながりをつくろうと試みている。

人は常にいまの自分と過去の自分とをつなげて生きている。人が過去を失えば、自分が何者かわからなくなる。まちが過去を失えば、どんなまちかはわからなくなる。

アーケードの下で言いあらわされたのは、震災前と震災後の亡き人の記憶をひとつの記憶に形成しようとする営みである。震災の記憶がある「場所」と結びつくとき、その場所は共同性へと向かっていく。

震災の記憶をつなげていくことで、その共同体が成立し続ける。それは社会全体のアイデンティティへと向かうことになる。そして、ひとがその共同体の中で生きるとき、そのひとは震災のつらさに耐える力を、少しずつ得ていくのだろう。

第六節　まちの復興定点観測

—2004年度版「街の復興カルテ」から

大震災直後からまちの復興のようすを、被災地の９地区で定点観測している鳴海邦碩・大阪大学大学院工学研究科教授を中心にした９つのチームは、2004年度には、これまでの調査結果を経年的に取りまとめ、各地区を次の共通の項目で総括し、『街の復興カルテ—2004年度版』として2005年３月に阪神・淡路大震災記念協会から発行した。

１．被災状況
２．建物再建プロセスとその結果
３．人（事業所）の動き
４．まちなみ景観の変化（再建建物の特徴）

このほか、神戸市中央区のトアウエストと淡路島・一宮町の復興調査の概要をトピックスとして掲載した。

定点観測は次の地区を対象に続けられている。カッコ内は担当研究チーム。

１）神戸市長田区・須磨区（神戸芸術工科大学教授　齊木崇人、大学院　平野奈々、安井沙永子、李勝煐、宮代隆司、研究室助手　二位貴子、藤澤康子、特別研究員　Juan　Ramon　Jimenez、長野真紀　環境デザイン学科　橋本大樹、山形晃大）
２）神戸市中央区三宮地区・旧居留地（地域問題研究所　山本俊貞）
３）神戸市中央区三宮北部地区（武庫川女子大学生活環境学部　角野幸博、大谷光一）
４）神戸市灘区六甲地区（神戸大学発達科学部人間環境学科教授　平山洋介、神戸大学大学院総合人間科学研究科　森聖太）
５）神戸市東灘区住吉地区（神戸大学工学部　重村力、三笠友洋、浅井保）
６）神戸市東灘区東部地域（神戸大学大学院自然科学研究科　小谷通泰、神戸大学海事科学部交通システム研究室）
７）芦屋市（大阪大学大学院・芦屋復興カルテ研究会）
８）西宮市（大阪芸術大学芸術学部　田端修、東村哲志、斎藤吾郎、寺尾英訓、北本勝史、林保慶）
９）津名郡一宮町（流通科学大学情報学部　三谷哲雄）

〔特徴と最終巻への展望〕

2004年度版「街の復興カルテ」の特徴と最終巻への展望について、鳴海邦碩・大阪大学大学院工学研究科教授は序文で次のように記している。

復興カルテ作成の目的は、1）今回の震災では被害がきわめて広域にわたっており、復興の全体像をつかむためには統計的な数字によるしかない。そこでいくつかの地区を選び出し、そこの復興状況を詳細に調査することによって、リアリティのある復興状況が把握できる。2）複数の地区を同時間的に調査し分析することによって、被災地の全体的な復興がどこまで進んでいるかを推測できる。3）さらにその分析結果から読み取れる問題点に関する考察から、復興への新たな課題を発見できる。4）この継続的になされる調査の結果は、復興の貴重な記録となる。

この復興カルテの内容を通観してみると、被災地の復興の経緯が如実に浮かび上がり、意図した成果が得られたと考えている。

報告書の発行を前にして研究発表会が開催され、この発表会で次の3つの課題があることが浮かび上がってきた。第1は人口とコミュニティの課題、第2は景観や環境の課題、第3は仕事の問題である。

〔人口とコミュニティの課題〕

第1の人口とコミュニティの課題は、持ち家あるいは賃貸の所有関係、戸建てあるいはマンションなどの住宅形態の動態と人口やコミュニティの動態が関係している。

たとえば、低い街並みの中にマンションが建つと、戸建て住宅群の居住者とマンション居住者がそれぞれ別々にコミュニティを形成する傾向にある。芦屋などでは、もともとから居住している人口とよそから来て新たに居住することになった人口がほぼ半分になった町が少なくない。住宅が再建・復興し、その結果、住んでいる人が大幅に入れ替わっている可能性がある。そうすると、コミュニティはまだ形成途上にあるものと推察される。

このような地域では、もともと住んでいる人たちと、新たに住むようになった人たちが協調して将来のまちづくりに取り組んでいくことが期待される。しかし、それはまだ始まったばかりで、模索状態にあるのが現実ではないかと推察される。

被災地の商店街の動きも多様である。人口が回復しない地域では、商店街の回復も遅れている可能性があるが、中には、地域の人口が回復し、むしろ増えているのに、回復が遅れている商店街がある。そうした現象が起こる原因も解明される必要がある。

たとえば、甲南本通商店街は商店街としては壊滅的な被害を受けたが、周囲にマンションが増え、若い世帯を引きつけて若年層の人口や子どもの人口が増えた。そこで、商店街がその人たちの核になろうという活動を始め、その成果として商店街が再生し、地域の新旧住民の暮らしの連携がうまくいくようになりつつあるという。このような地域の特性に見合った取り組みが各地で展開されていると考えられる。コミュニティの復興の課題につ

いては、新旧の住民同士や住民と商店街などの地域施設との連鎖を読み解かなければ、その動態が解明されない。

〔景観と環境の課題〕

第２の景観と環境の課題は、コミュニティの課題と表裏一体である。なぜなら、警官や環境の変化を生み出しているのは、結局、その地域の住民自身、事業者自身であり、その地域らしい景観を取り戻し、あるいはより良い景観に導くことも、コミュニティの役割に負うところが大きいからである。その点からも、新旧の住民が混じりあった地域においては、景観や環境に対する関心が高まってくることに期待したい。

一連のカルテの中で指摘されたもうひとつの景観の課題がある。それは私たちが「変化するのは良いことだ」と日ごろ思っているのではないか、という点である。この「変化する」ということは、別の言葉で言えば「新しくなる」「便利になる」という意味合いを含んでいる。

淡路島での調査から判ったことに、道路を広げて便利になればなるほど交通事故が増える可能性が高くなる、ということがある。適度に便利にしたらいいのではないか、という方向が考えられるが、その度合いをいかに決めるかについてしっかりした論拠がまだないのが現実である。また、環境が便利になり機能的になれば、景観は当然変化し、そこに何か物足りなさ、何かが失われたのではないか、という気分が人びとの間に生まれてくる。こうした問いかけも突きつけられている。

〔仕事の課題〕

３つ目の仕事の課題についても、明らかにすべき点が多い。商店や小規模事業所が再建されないままの状況が続き、オフィスも新たな形態に生まれ変わっている。その中で再建できないオフィスがあり、沈滞状態が続く商店街がある。将来コンパクトシティを目指すべきといわれている時代に、街の中から商店が消えていくというのは矛盾した現象である。これらについても最終版でより分析を深めたい。

〔旧居留地のまちづくり〕

一連の報告の中で注目すべき動向は、旧居留地で復興のまちづくりから防災のまちづくりに展開したというものがある。震災などが起きると、帰社、帰宅できない被災者を一定期間地域内で受け入れ用という対策である。震災を経験していない他都市の都心部では、このような取り組みが起こらない。こうした取り組みが神戸の都心から始まっているということに、新たな期待が持てる。

〔最終巻への期待〕

2005年度は、調査を担当された方々に、この一連のカルテの作成を踏まえて、復興を評価するとともに、そこから得られる「まちづくりへの示唆」を取りまとめていただく予定である。「復興とは何であったのか」、「これから次のまちづくりに何を学びとることができるか」、この２つの点について考察を展開したい。

１．神戸市長田区・須磨区―３つのステージで比較

（神戸芸術工科大学・齊木崇人チーム）

１）被災状況と建物再建のプロセス

齊木チームの観測地域は、須磨区・長田区にまたがる妙法寺川の旧河床にできた市街地で、高取山麓の板宿・禅昌寺から、山陽電鉄板宿駅、中央幹線、JR 神戸線、国道２号、長田港に至る南北3,000メートル、東西600メートルの区域。復興土地区画整理事業地区３地区を含む。この地域は、六甲山系から海に向かって流れる水系をはさむ地域を環境単位

（表６－１）被災状況と建物再建プロセス

		養老町１	戸崎通３	大池町１	若松町10	駒ヶ林３
被災状況	概要	軽微な損傷及び中程度の損傷	木造住宅がランクＣの全壊または大破	木造住宅がランクＣの全壊または大破。火災で被害拡大	密集市街地で木造住宅の連鎖的全壊が多い。その他の家屋はランクＢ、Ｃの中程度の損壊または大破	ランクＡ、Ｂの軽微あるいは中程度の損傷
	全壊または大破件数	15	87	105	100	24
建物再建プロセス	概要	住宅は在来工法の木造2階建てが現存しているが、プレハブ住宅が圧倒的多数を占め、２種類の住宅が混在するまちになった。1999年から復旧の動きは安定。	３次産業の建物の復旧は早かったが、区画整理のため新しい建物の建設が制限され、2000年から区画整理が少し落ち着き、新築が増える。復興が安定するまで時間がかかっている。2002年に住民共有の場が見え始めた。	区画整理地区。工場を中心に少しずつ再建されるが、フェンスで囲われたさら地が多い。1997年から2000年まで復旧は停滞。2001年末に道路が整備されたところから新築が見られるようになった。復興のステージは今後も続きそう。	区画整理地区。1997年から自力復旧が始まる。2000年には多くの新築を確認。2003年に公園ができ、空地でも住民による緑化の動きが見られ、更新・まちづくりのステージが同時に進行。	自力復旧が早く、1997年から2年間で住宅の再建が行われた。このあたりから住民のコミュニティが感じられる空間が現れ、2001年末では空地を共同植栽の場としていることが確認された。
	復旧のステージ	1997年	1997年	1997年	1997年	1997年
	復興のステージ	2000年	2000年	2001年	2000年	1999年
	更新・まちづくりステージ	2001年	2002年	―	2003年	2001年

としていて、阪神間の典型的な地形立地条件として選ばれている。

今回の調査は、これまでの調査に加えて2004年12月の調査によって、重点調査の対象５区画の建物再建のプロセスとその結果を、「復旧」、「復興」、「更新・まちづくり」の３つのステージに分けて、それぞれのステージが開始される時期を判定している。

被害の概要と建物の再建プロセス、ステージの時期を（表６－１）にまとめた。

２）人口の動き

５つの調査地区で特徴的なのは、どの区域も震災前より2004年１月17日時点でも人口が減少していることである。減少の割合は区域によってさまざまであるが、転入者より転出者の方が上回っている。「移動なし」の割合は、被害が比較的少なかった山手の須磨区養老町１～３丁目では転出より多いが、被害が大きかった他の区域では「移動なし」の割合は低く、転出者が多い。特に被害が甚大であった長田区水笠町５～６、須磨区大池町１～３丁目の区域、および長田区若松町６～10丁目の区域では、「移動なし」の割合に比べ転出者が３～４倍に膨れ上がっている。

この地区においても大規模なマンションなどが近年建ち始めたが、まだそれほど転入者を受け入れておらず、区画整理が進行中でまちづくりも発展途中である。そのため、転入者の割合はそれほど大きくはなく、震災前の人口に立ち直るまでには至っていない。

２．神戸市中央区・三宮地区―都心型マンションが増加

（地域問題研究所・山本俊貞チーム）

１）被害の概要

調査地域は、JR三ノ宮駅、阪神・阪急三宮駅から南は国道2号まで、神戸新聞会館から西でJR元町駅東の鯉川筋までの、旧居留地を含む中核都心部。

被害は、最終的には従前の建物559棟の３割に当たる166棟が全体撤去もしくは上層階撤去がされた。

規模の大きなビルが集中している旧居留地では、従前棟数106棟のうち22棟が解体せざるを得ない被害を受けた。これらの中には、居留地時代の建物で唯一残されていた旧神戸居留地15番館（明治13年ごろ築、国指定重要文化財。1998年４月復元竣工）をはじめ、海岸ビル（大正10年築、1998年３月外壁復元竣工）、大興ビル（大正８年築、解体）、明海ビル（大正10年築、解体）といった近代洋風建築が含まれている。

旧居留地における被害甚大建物の建築年別分布は、戦前９棟（41％）、昭和20年代２棟（９％）、昭和30年代７棟（32％）昭和40年代３棟（14％）、昭和50年代１棟（５％）となっており、もともと昭和20年代の建物が少ないことからすると、古いものほど被害が大きかったといえる。

2）建物再建プロセスとその結果

2004年11月までに、震災による被害甚大ビルは三宮地区全体で約7.5割、旧居留地では約９割までが再建され、まちなみから震災を想起させることはほぼなくなっている。

三宮地区内で全体撤去や上層階が撤去された166棟のうち127棟（76.5％）が再建・補修済み、３棟が工事中で、残る敷地のうち比較的大規模な25敷地（15.1％）が外観から判断する限り仮設建物や駐車場などの暫定的な使用、残る11敷地（6.6％）は放置されたままであるが、いずれも小規模なものである。このため、空地はほとんど目立たず、暫定利用の駐車場や仮設的建物も10年の歳月の間に見慣れたものとなっている（表６－２－１）。

⑴ 震災５年後には日常に埋没

震災５年後の1999年11月までに三宮地区全体で約６割、旧居留地では約７割の被災敷地でのビルが再建され、以後はそのスピードが鈍る。一方で、コンコルディア神戸ビル（1999年３月竣工）、関西クリエイトビル（1999年４月竣工）、関西国際文化センター（1999年６月竣工）、ＮＴＴ新神戸ビル（2000年１月竣工）など、震災による被害とは無関係と思われる大規模ビルの建設が目立ちはじめ、ハード面の復興活動は日常の建設事業の中に埋没する。

その後も、震災前から小規模敷地の共同活用が課題であった三宮駅前の一画にティーズ神戸ビル（神戸マルイ、2003年竣工）の建設が実現した。三宮駅南地区が2002年10月に「都市再生緊急整備地域」に指定され、神戸新聞会館の再建（2006年秋竣工予定）がバスターミナルと一体的に整備されることになった。

さらにここ１、２年、ルネ神戸旧居留地69番館（伊藤町、63戸）、ライオンズマンション神戸旧居留地（江戸町、172戸）、グラフォート神戸三宮タワー（八幡通４、275戸）、アパタワーズ神戸三宮（磯辺通４、249戸）、ミュージアムタワー（磯辺通４、計画中）など、都心型マンションの建設や計画が活発に進んでいる。これらは1,000㎡～4,000㎡の大規模な敷地で、40階以上の超高層も見られ、いずれも震災被害とは無関係と見られる敷地である。

⑵ 敷地規模によって異なった再建動向

被害甚大の建物の再建動向は500㎡までの小規模な敷地と、それ以上の大規模な敷地とではかなりの違いが認められる。小規模の敷地では、立ち上がりは早いものの、その動向は２、３年で沈滞化する。放置された敷地も多く「建つものは建つ。建たないものは建たない」という２極化が見られた。

大規模敷地では、竣工までに３年以上を要するものの、以後も着実に建設が進められている。本建築が着工されていない敷地でも、仮設店舗や駐車場など、暫定的と思われるものの活用は図られている。

⑶ 進まなかった共同化

三宮センター街の西部周辺や市役所前の一部には小規模敷地が多くあり、土地の高度利用と都心景観の高質化のために、敷地の共同化が必要だと言われており、行政も推奨して

（表６－２－１） 三宮地区のビル再建状況

	全体棟数（従前）	被害甚大棟数	再建・補修済み	工事中	暫定利用（外観判断）
2004年11月	559	166（100％）	127（76.5％）	3（1.8％）	25（15.1％）
2003年11月			123（74.15）	3（1.8％）	25（15.1％）
2002年11月			120（72.3）	1（0.6％）	26（15.7％）
2001年12月			111（66.9％）	4（2.4％）	28（16.9％）
2000年9月			99（59.6％）	8（4.8％）	30（18.1％）
1999年10月			94（56.6％）	4（2.4％）	33（19.9％）
1998年8月			73（44.0％）	19（11.4％）	30（18.1％）
1997年8月			54（32.5％）	21（12.7％）	31（18.7％）
1996年9月			31（18.7％）	25（15.1％）	23（13.9％）

きたが、三宮地区で共同化が実現したのは４例だけで、それも権利者が２、３件の小規模なものであった。

共同化を阻害した要因は、被害の大きかった小規模敷地が隣接していなかったことのほかに、次のような要因があげられる。

①共同化への嫌悪感－住宅の場合と同様もしくはそれ以上に、地権者は権利関係が複雑になることを忌避する。とりわけ戦後の混乱期に苦労して入手した経験を持つ地主は、土地に対する執着が強く、自分の土地に自分の建物を建てたい意向が強かった。さらに、借地権の問題が複雑にからんでいる。

②処分先の不透明感－大規模ビルの場合と同様、共同化によって生まれる増床部分の処分先が不透明であった。

③新たな規制の発生－共同化によって建築規模が大きくなり、駐車場の付置義務が新たに生じることになり（のちに緩和規定が設けられた）、レンタル面積の大幅増加につながらないという問題を抱えた。

④経済的メリットのなさ－行政による支援策として総合設計制度や優良建築物等整備促進事業が用意されたが、これらによって得られる増床や補助金の額よりも、空地の確保義務による経済的デメリットの方が大きいという認識が強かった。

3）事業所の動向

三宮地区の事業所数はもともと増加傾向にあり、震災前は着実に増えてきていた。しかし震災によって8割強に減少し、その後は回復をみせるものの、旧居留地を除いては震災前の水準には戻れない状況にある（表6－2－2）。

旧居留地については、1985年ごろまでは大きく減少していたが、このころから小売店舗や飲食店の出展展開が始まり、これに牽引される形で他の業種でも増加をみせるようになる。震災直後はここでも落ち込むが、2001年ではおおむね震災前の水準に戻っている。

三宮地区の産業動向をみるために、従業者数を業種別に比較すると、「卸売業・小売業・飲食店」「金融・保険業」「運輸・通信業」で減少が激しく、反対に「サービス業」は大きく増加している（表6－2－3）。

ここでも旧居留地は様相を異にしており、他地域では大きく減少している「小売業・飲食店」は若干ではあるが増加をみせており、三宮センター街など既存の広域商業地の地盤沈下傾向の中、旧居留地の新たな商業展開の健闘ぶりの結果である。

ただ、旧居留地の地場産業といえる海運業等の「運輸・通信業」や「金融・保険業」の減少数は他地区より大きく、「サービス業」の増加数が大きいことも考えあわせると、中枢業務地としての質的変化がうかがえる。

（表6－2－2） 三宮地区の事業所の推移（民営のみ）

		1986年	1991年	1996年	1999年	2001年
実数	三宮地区	3,869	4,107	3,421	3,684	3,742
	うち旧居留地	1,149	1,244	1,067	1,176	1,267
	中央区	23,521	25,792	22,643	22,673	23,178
増減率	三宮地区	94.9	100.0	83.3	89.7	91.1
	うち旧居留地	92.4	100.0	85.8	94.5	101.8
	中央区	91.2	100.0	87.8	87.9	89.9

（事業所・企業統計調査。1975年、1981年は略）

（表6－2－3） 三宮地区の事業所数の業種別震災前後比較（民営のみ）

			総数	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食店				金融・保険業	不動産業	サービス業
							総数	卸売業	小売業	飲食店			
三宮地区		1991年	4,107	146	67	276	2,152	662	941	549	245	217	999
		2001年	3,742	145	38	193	1,794	444	928	422	235	215	1,120
		増減	-365	-1	-29	-83	-358	-218	-13	-127	-10	-2	121
		増減率	-8.9	-0.7	-43.3	-30.1	-16.7	-32.9	-1.4	-23.1	-4.1	-0.9	12.1
	うち旧居留地	1991年	1,244	41	170	170	436	325	46	65	123	84	359
		2001年	1,267	65	105	105	392	234	102	56	124	98	460
		増減	23	24	-65	-65	-44	-91	56	-9	1	14	101
		増減率	1.8	58.5	-38.2	-38.2	-10.1	-28	121.7	-13.8	0.8	16.7	28.1

3．中央区・三宮北部地区―本設率94.4％に

（武庫川女子大・角野幸博チーム）

1）被害の概要

三宮北部地区は、商業機能のほかに飲食店街が形成されており、南側のオフィスビルや大規模商業集積地区とは異なる土地利用特性をもつ。

震災によって多数の建物が全半壊し、都心の商業機能復興の遅れが懸念されていた。小売業や飲食店が中心の商業地は、平常時でも店舗の入れ替わりが激しく、震災や時々の経済状況の影響を受けやすい。住宅復興とは異なる特徴があるのではないかと考え、建物と店舗の復興および入れ替わりの過程について、性格を異にする３本の主要街路（下山手通、北野坂、東門街）を取り上げ、沿道の復興状況を定点観測してきた。

震災前の1991年度版住宅地図によると、調査地区内には本設建築（仮設ではない恒久的な一般の建築）が223区画、空地が５区画あった。都市計画学会などが実施した震災直後の緊急調査では、震災前に本設であった区画中、無被害が55区画、ランクＡ（修理を加えると住める）が51区画、ランクＢ（大幅な修理で住める可能性あり）が37区画、ランクＣ（住める見込みが非常に少ない）が45区画、不明が35区画あった。

震災１年半後には、震災直後の調査で無被害であった55区画のうち３区画に、またランクＡの区画にも３区画に工事中と空地が現れた。このことは震災直後の調査では推測できなかった被害があったことを示している。また、ランクＣと判定された区画でも、補修の度合いは多様で、内装・外装を完全に直したところから、ペンキを塗りなおしただけという軽いものもあった（表６－３－１）。

震災直後は立ち入り禁止で調査ができなかった35区画中には、本設が20区画残っていたが、やはり空地が11区画にのぼり、被害が大きかったことを裏付けている。

（表６－３－１）　三宮北部地区　震災直後との比較（全体）

震災前	震災直後		1年半後 本設	工事	仮設	放置	空地
本設223区画	無被害	55	52	3	0	0	0
	ランクA	51	45	3	0	0	3
	ランクB	37	30	5	0	1	1
	ランクC	45	23	10	1	0	11
	不明	35	20	3	1	0	11
本設計			170	24	2	1	26
空地	空地		0	0	0	0	3
	不明		1	0	0	0	1
空地計			1	0	0	0	4
総計			171	24	2	1	30

街路別の特徴は次のようになっている。

［下山手通］ランクCと判定された20区画中、1年半後の調査で本設のところが9区画あり、現地ヒアリングによると、そのうち2件は無被害、ペンキの塗り替えやヒビ埋めなどの補修を行ったものが2件、大幅な補修を行ったものが3件、震災後すぐに建て直したものが2件あった。

（表6－3－2） 下山手通　震災直後との比較

震災前	震災直後		1年半後 本設	1年半後 工事	1年半後 空地
本設100区画	無被害	31	28	3	0
	ランクA	24	21	1	2
	ランクB	22	17	4	1
	ランクC	20	9	9	2
	不明	3	2	1	0
本設計			77	18	5
空地	空地		0	0	1
	空地計		0	0	1
総計			77	18	6

［北野坂］無被害とランクAが過半数を占め、被害が比較的少なかったことがわかる。ランクCであった8区画は、1年半後には空地が1区画、本設が7区画になった。補修されていない建物はなく、内装・外装の完全工事を行ったところや、8階建てのビルの4階より上を撤去し建て直しをした大がかりな補修工事を行ったところもあったが、完全に建て直したところはなかった。

（表6－3－3） 北野坂　震災直後との比較

震災前	震災直後		1年半後 本設	1年半後 空地
本設46区画	無被害	15	15	0
	ランクA	16	15	1
	ランクB	6	6	0
	ランクC	8	7	1
	不明	1	0	1
本設計		1	43	3
空地	空地		0	1
空地計			0	1
総計			43	4

［東 門 街］震災直後の調査では、ランクＣの区画が多く、街路西側では不明が22区画もあり、大きな被害を受けていた。ランクＣから空地になった区画が8区画、不明から空地になった区画が10区画あり、被害の大きかった区画の多くが空地になった。

（表６－３－４） 東門街　震災直後との比較

震災前	震災直後		1年半後 本設	工事	仮設	放置	空地
本設77区画	無被害	9	9	0	0	0	0
	ランクA	11	9	2	0	0	0
	ランクB	9	7	1	0	1	0
	ランクC	17	7	1	1	0	8
	不明	31	18	2	1	0	10
本設計		77	50	6	2	1	18
空地	空地		0	0	0	0	1
	不明		1	0	0	0	1
空地計			1	0	0	0	2
総計			51	6	2	1	20

2）建物再建プロセスとその結果

2003年度調査時点で、全体の93.0%の敷地を本設の建物が占めており、2004年度の定点観測では、本設率は94.4％になった（表６－３－５）。

街路別では、東門街で長期にわたりコインパーキングであった区画にテナントビルが建設され、２区画で工事が進行中であった。空地は３区画が残存している。北野坂では、１区画が震災復興とは無関係と見られる建て替え工事が行われていて、本設率は97.9%に下がった。下山手通は工事中の区画が本設になる一方で、空地が増えたため本設率に変化は見られない。

北野坂と下山手通は2000年ごろには現在の状況に復興し、その後の本設率の微減は通常

（表６－３－５） 三宮北部地区の2004年度復興度建物数（棟）

カッコ内は2003年度

	下山手通	北野坂	東門街	全体
本設	92（92）	47（48）	62（60）	201（200）
工事	0（2）	1（0）	2（1）	3（3）
放置	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
仮設	1（1）	0（0）	2（4）	3（5）
空地	3（2）	0（0）	3（5）	6（7）
合計	96（97）	48（48）	69（70）	213（215）
本設率	95.8% （94.8%）	97.9% （100%）	89.9% （85.7%）	94.4% （93.0%）

の建て替え活動と見られる。東門街は他の２街路に比べて一貫して復興の店舗が遅い。2003年度から本設率は上昇し始め、2004年度には89.9%まで回復したものの、一部の区画では空地としての状態が定着している。

３）店舗の変化

各街路沿道に入居している店舗総数は、2004年夏では1,861件で、震災前年の1994年の88.2%にとどまっている。

街路別にみると、被害が少なかった北野坂ではすでに1997年に震災前の水準に回復したものの2002年からは減少している。他の２街路は震災前の数値を超えたことはない。

（表６－３－６） 総店舗数の変化

	1994年	1995年※	1996年	1997年	1998年	2000年	2001年	2004年
下山手通	909	898	659	720	746	782	814	796
北野坂	491	474	458	490	489	491	489	455
東門街	711	714	457	529	561	590	578	610
合計	2,111	2,086	1,574	1,739	1,796	1,863	1.881	1,861

（1999年、2002年、2003年は略。1995年のデータは調査・編集時点で更地または撤去中の個所および通行不可能のものが329件、また名称や居住・営業状況などが確認できないものが518件、合計847件が実態を確認できないため分析から除外）

各街路の店舗の用途別にみると次のことがいえる（表６－３－７）。

［下山手通］酒場等は回復基調にあったが2001年の355件をピークに2002年以降は減少しており、代わって食堂等の増加がみられる。トアウエスト（第３巻p465参照）に隣接する街区ではトアウエストにみられるような店舗の出店があった。

［北野坂］震災以前から2004年までの業種割合では住宅の減少とともに食堂等の増加がみられる。その他の業種ではキャバレー（風俗系のアルコール飲食店）の増加がみられる。

（表６－３－７） 用途別店舗数

	下山手通			北野坂			東門街		
	2004年	1996年	1994年	2004年	1996年	1994年	2004年	1996年	1994年
オフィス	134	119	149	21	26	34	15	6	19
食堂等	150	78	106	45	34	36	44	22	38
酒場等	325	281	429	322	340	346	461	376	521
小売店	44	26	35	21	16	15	33	15	42
住宅	52	72	123	4	17	34	23	17	69
カラオケ・ゲーム	16	13	7	7	7	6	16	13	9
その他	55	29	35	31	13	15	15	4	10
不明	20	41	25	4	5	5	3	4	3
合計	796	659	909	455	458	491	610	457	711

（1997年～2003年は略）

［東 門 街］震災以前からの変化に、酒場等の占める割合に変化はないものの、住宅等が減少した一方、食堂等が微増している。その他の業種では風俗系のマッサージ店等の増加が特徴である。

4．灘区南東地区―「帰還」できない住民を峻別

（神戸大学発達科学部・平山洋介チーム）

1）住宅被害の実態

調査対象は、灘区のJR神戸線から南の国道43号までと、東は石屋川から西は都賀川までの灘区南東部で、JR六甲道駅付近の都市計画事業区域を除いた77.7ha。全壊戸数がストック総戸数に占める比率は、神戸市市街地で23.5%、灘区市街地で26.6%であるのに対して、この地域では40.6%で、住宅被害はきわめて大きかった。

住宅地図、1/25,000の地形図などと目視調査によって震災以前に1棟の建築物があった範囲を1敷地とすると、敷地数は3,829であった。その属性は、従前建築類型では住宅系が大半を占める。専用住宅が72.4%、併用住宅が10.7%で、専用住宅では戸建てが52.4%、非木造共同9.5%、木造共同6.7%、長屋3.8%になっていた。

（表6－4－1） 灘区南東部の敷地属性の構成比と全半壊率

		敷地数総計		全半壊敷地数	
		件数	率（%）	件数	率（%）
建築類型	一戸建て	2,005	52.4	1,318	65.7
	長屋	145	3.8	117	80.7
	木造共同	255	6.7	229	89.8
	非木造共同	364	9.5	92	25.3
	併用住宅	408	10.7	262	64.2
	非住宅	308	8.0	130	42.2
	駐車場	251	6.6	—	—
	その他・不明	93	2.4	59	63.4
敷地面積	40㎡未満	517	13.5	369	71.4
	40㎡～60㎡未満	958	25.0	615	64.2
	60㎡～80㎡未満	690	18.0	447	64.8
	80㎡～100㎡未満	360	9.4	210	58.3
	100㎡～150㎡未満	512	13.4	271	52.9
	150㎡以上	792	20.7	293	58.9
接道状況	4m未満	1,002	26.2	680	49.1
	4m～6m未満	783	20.4	412	52.6
	6m～8m未満	1,119	29.2	659	58.9
	8m以上	925	24.2	454	49.1
計		3,829	100	2,205	57.6

敷地面積は、60㎡未満が38.5%、80㎡未満が56.5% で、狭小敷地の比率が高い。接道状況は、幅員４ｍ未満の道路に接する接道不良の敷地が26.2% を占めている。

全体として、この地区には戸建て住宅を中心に多様な類型が混在する住宅系の市街地が形成され、敷地の狭小性、接道不良などの問題が存在していたといえる。

震災による建物被害は、全敷地における全半壊敷地の割合は57.6% に及んでいた。被害は、地区の中に均等に分布しているのではなく、敷地の属性に応じて明確な格差をもって生じている。

従前建築類型では、長屋、木造共同において全半壊率は特に高く、それぞれ80.7%、89.8% となっている。戸建てでも全半壊率は65.7% と高く、被害が非常に大きい。

敷地面積と全半壊率との間には明らかな相関関係があり、敷地が狭小であるほど大きな被害が発生している。

接道状況で見ると、幅員４ｍ未満の接道不良の敷地において全半壊率は67.9% と高い。

２）建物再建のプロセスとその結果

住宅再建の進捗状況

1995年７月時点では、調査対象区域の3,829敷地の46.9% におよぶ1,795の敷地が「解体後放置」で、市街地がいわば〝原っぱ〟化していた。その後、恒久建築が増加しはじめ、1995年７月では全体の1.1% であった「解体後恒久建築」は1996年７月には25.0%、1997年１月には32.3% に伸びた。しかしこれ以降は住宅再建のスピードは低下している（表６－４－２）。

恒久建築物は、「解体後恒久建築」のほかに「従前建築＋恒久建築」、「旧駐車場＋恒久建築」、「旧駐車場から恒久建築」があるがこれらの割合は小さい。2003年10月時点で恒久建築が新設された1,830の敷地のうち「解体後恒久建築」が93.6% と大半を占めている。

住宅再建の進捗は敷地の属性に応じて格差をともなっている。従前建築類型では、長屋、木造共同、併用住宅、非住宅であった敷地に再建の遅れが認められる。2000年1月時点において、恒久建築が現れた比率は、戸建てで74.9%、非木造共同で72.0% であったが、長屋は67.5%、木造共同は68.８%、併用住宅は65.4%、非住宅は68.8% であった。

敷地面積では、40㎡未満の敷地においては恒久建築の出現が相対的に少なく、接道状況では、幅員４ｍ未満の接道不良敷地においては再建が遅い。狭小敷地、接道不良敷地の建物は既存不適合のケースであったことが推察され、新規建築の建設が困難であったと考えられる。

従前建築類型は敷地の権利関係、土地所有者の資金力などの問題にかかわっているとみられる。長屋、併用住宅であった敷地における再建の遅れは権利関係の複雑性の問題に関連しているケースがあり、木造共同の敷地は土地所有者の高齢化などにより、資金力が低く、再建意欲が弱い場合があるものと推測される。

（表６－４－２） 灘区南東部の敷地（3,829件）状況の変化（一部略）

	被害小放置	被害小修繕	全半壊放置	全半壊修繕	解体後恒久建築	解体後仮設建築	解体後駐車場	解体後放置	旧駐車場	その他
1995年7月	1,048 17.4%	217 5.7%	155 4.0%	107 2.8%	42 1.1%	194 5.1%	1 0.0%	1,795 46.9%	204 5.3%	66 1.7%
1996年7月	744 19.4%	436 11.4%	29 0.8..%	144 3.8%	958 25.0%	221 5.8%	78 2.0%	937 24.5%	166 4.3%	116 3.0%
1997年7月	709 18.5%	449 11.7%	21 0.5%	143 3.7%	1,394 36.4%	155 4.0%	136 3.6%	509 13.3%	150 3.9%	163 4.3%
1998年7月	692 18.2%	445 11.6%	19 0.5%	142 3.7%	1,514 39.5%	128 3.3%	185 4.8%	385 10.1%	149 3.9%	140 3.6%
1999年7月	680 17.8%	443 11.6%	14 0.4%	145 3.8%	1587 41.4%	115 3.0%	224 5.9%	308 8.0%	149 3.9%	164 4.2%
2000年1月	678 17.7%	442 11.5%	14 0.4%	143 3.7%	1,608 42.0%	111 2.9%	234 6.1%	287 7.5%	149 3.9%	163 4.2%
2003年10月	656 17.1%	431 11.3%	14 0.4%	137 3.6%	1713 44.7%	90 2.4%	257 6.7%	230 6.0%	230 6.0%	713 18.6%

（その他には、従前建築＋恒久建築、従前建築＋仮設建築、従前建築＋新駐車場、従前建築＋道路、解体後道路、旧駐車場＋恒久建築、旧駐車場から恒久建築,などを含む）

3）住宅ストックの変容

新たに建設された住宅は従前のストックを再現するのではなく、それとはきわだって異なるストックを形成する。2003年10月の時点で、解体建築は2,253棟、新規建築は1,575棟であった。新規建築は解体建築の69.9% にとどまっている。

建築類型の構成は、解体建築と新規建築では大きく異なる。長屋、木造共同は大きく減少した。解体建築ではそれぞれ120棟、231棟だったのが、新規建築では各６棟にすぎない。これに対して非木造共同はいちじるしく増加した。解体建築が88棟であったのに対し、新規建築はその244.3% に相当する215棟となっている。

戸数ベースで見ると、解体建築の4,465戸に対して新規建築は4,273戸で、解体建築に対する新規建築の比率は95.7% である。棟数ベースに対して戸数ベースの比率が高いのは１

（表６－４－３） 解体建築と新規建築の内容（2003年10月）

	解体建築		新規建築	
	棟	戸数	棟	戸数
戸建て	1,360	1,389	1,129	1,165
長屋	120	491	6	12
木造共同	231	1,076	6	22
非木造共同	88	986	215	2,743
併用住宅	276	340	122	174
非住宅	178	183	97	157
計	2,253	4,465	1,575	4,273

棟あたり戸数の多い非木造共同住宅の増加を反映している。

①震災発生から2年目以降では住宅再建の進捗は停滞に転じ、5年が経過した時点では住宅再建はすでに「終了」していた。2003年10月時点においても、住宅の棟数、戸数は震災前の水準にまで回復していない。再建が可能な敷地についてはすでに何らかの対処がなされ、建物が再建されない敷地は〝原っぱ〟のまま放置されて市街地の中に固定化する傾向が見られる。

②住宅のストック構成に大きな変化が生じている。解体建築では主要な要素のひとつであった長屋、木造共同は、新規建築では皆無に近い。この住宅の類型自体が消滅に向かっていると考えられる。これに変わって増加したのは非木造共同住宅である。

③こうした市街地空間と性質の変容は、そこに住む住民構成の変化をもたらしていると推察される。長屋、木造共同の住宅は激減しており、この傾向は低所得者向けのストックの減少を意味していると考えてよい。新たに増加している非木造共同住宅は、震災以前とは異なった属性の住民に対応した市場を形成する。住宅再建がすでに「終了」している灘区南東地区では、ストックの変質によって、震災以前に住んでいた場所に帰還できる住民とできない住民の峻別が進んだものと考えられる。

4）六甲地区の人口動態

1995年10月時点の人口（国勢調査）を1997年1月17日の震災直前の人口（住民基本台帳）で割った比率を住民がどの程度現地に残ったかを示唆する「人口残存率」とし、2004年1月17日時点での人口（住民基本台帳）を震災直前の人口で除した比率を「人口回復率」とすると、灘区全体の人口残存率、回復率はそれぞれ78.8%、98.6%であった。

六甲地区の「残存率」は65.0%、「回復率」は99.3%で、区全体に比べると「残存率」の低さが目立つ。3人に1人以上の住民が地区外に転出した。六甲地区は灘区の中でも特に被害が大きかったエリアであり、現地に住み続けられない住民が多かったと考えられる。

町丁ごとの回復率に注目すると、人口回復が震災前の水準に達していない町丁が、地区139町丁のうち62.6%にあたる87町丁ある。「回復率」80%未満は40町丁で全体の28.8%を占め、そのうち8町丁では回復率は60%に達していない。

地区全体での「回復率」はほぼ100%であったが、この人口回復は少数の町丁における急激な人口増によってもたらされた。すなわち、規模の大きな非木造共同住宅が局所的に偏在して開発され、このことが地域間の人口回復率に格差を生んだと考えられる。

震災によって六甲地区の人口分布は大きく組み替えられた。地区全体の人口総数は、六甲地区では震災前と同じ水準まで回復した。しかしその回復は地区全体で均等に実現されたのではなく、特定地域での人口の大幅な増加によって達成されたものである点に注意を払っておく必要がある。

人口総量のみへの注目は、市街地の各所にみられる復興の遅滞を看過させるおそれがある。震災復興のあり方として、被災者が震災以前に住んでいた場所への再居住を促す方向性を重視する発想があり得る。そうした考え方を前提としたとき、被災市街地の復興は達成されなかったといえよう。

5．東灘区住吉地区―4年半後に震災前を上回る戸数

（神戸大学工学部・重村力チーム）

住吉地区は六甲山系から瀬戸内海岸部に至る阪神間に典型的な地形断面を持ち、その地形に対応した市街地形態、居住形態がみられる。調査対象区域は、震災による建物被害が比較的少なかった山麓部を除いた、阪急線以南の約136haで、区域内にはJR住吉駅、東灘区役所、消防署、区民ホールや大規模な小売店などがある。全体としては高密な住宅地で、JR線以北には規模の大きいマンションが存在し、南のエリアには木造共同住宅の割合が高い。

被災状況は、地区全体では全建物棟数の4割弱が滅失している。戸建て住宅の被害は大きいが、木造長屋・木賃アパートの被害も大きい。マンションなど非木造共同住宅の被災は、棟数でみる限り少ないが、1棟の戸数規模が大きいことを考えれば状況は深刻なものと考えられる。

1）建物再建のプロセス

調査対象地区の震災前の住宅棟数は3,627棟で、震災により1,306棟が滅失した。戸数にすると8,470戸のうち2,614戸が滅失した。（戸数の数え方は住宅の住居部分への玄関の数

（表6－5） 新築住宅にみる従前用途別戸数（1997年5月）

		新築用途					合計	
		戸建て	長屋建て	木賃住宅	非木造共同住宅	その他・不明		
総計		813 42.1%	13 0.7%	48 2.55%	1,029 53.3%	26 1.3%	1,929 100%	100%
戸数不明棟数		1	1	0	12	23	37	
従前用途	戸建て	638 60.0%	0 0.0%	6 0.6%	403 37.9%	17 1.6%	1,064 100%	55.2%
	長屋建て	71 33.0%	7 3.3%	0 0.0%	135 62.8%	2 0.9%	215 100%	11.1%
	木賃住宅	37 12.4%	2 0.7%	28 9.4%	229 76.6%	3 1.0%	299 100%	15.5%
	非木造共同	2 1.7%	0 0.0%	6 5.1%	109 93.2%	0 0.0%	117 100%	6.1%
	非住居・空地・駐車場	57 25.3%	4 1.8%	8 3.6%	153 68.0%	3 1.3%	225 100%	11.7%
	その他・不明	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	9 100%	0.5%

で数え、兼用住宅では事務所及び店舗への入り口は数えない）

1997年5月17日の調査時点までに滅失戸数の約８割にあたる1,929戸が新築されている。最も多い事例は、戸建て住宅が建っていた敷地に戸建て住宅が建つものだが、次に多いのが戸建て住宅宅地に非木造共同住宅が建つ例である。

長屋や木賃住宅が建っていた宅地については、戸建て住宅が建つ例と非木造共同住宅が建つ例に分かれている。長屋、木賃はほとんど新築されておらず、住宅戸数回復は戸建てと非木造共同住宅を中心としていたといえる。

震災４年半後の1999年６月20日の調査時点では、累積新築住宅戸数は2,754戸となり、全戸数は震災前を上回っている。最新の調査である2005年１月21日の時点では累積新築住宅戸数は3,625戸となっている。単純に数字の上から見れば、震災前戸数に達した４年半後の時点で復旧過程は終了しているとの見方もできる。

２）人口の動態

2004年１月17日現在の住民基本台帳をもとに町丁目ごとの震災前からの人口回復率をみると、地区全体の人口回復率は99％とほぼ震災前人口まで回復している。しかし町丁目ごとにみると、JR線沿いの町丁目を除くと、多くの町丁目で震災前の人口を回復していない。

震災前人口を上回っている住吉東町５丁目、住吉宮町４丁目の人口は従前の1.5倍以上になっているが、住吉東町５丁目、住吉宮町４丁目は公的再開発事業がおこなわれた地区である。

地区全体の現在の居住者のうち、継続居住者は44.4％、市内転入者は23.2％、市外転入者は27.3％、出生者は5.0％であった。

６．東灘区東部地域―被災度の判定と撤去とのズレ

（神戸大学大学院自然科学研究科・小谷通泰チーム）

調査対象地域は、東灘区のJR神戸線以南、阪神電鉄以北、JR摂津本山駅から東へ芦屋市境までの310ha、43町丁で、震災前の人口は住民基本台帳によると53,710人、22,478世帯だった。全域が復興促進地域に含まれ、うち森南地区では土地区画整理事業がおこなわれた。深江地区では、まちづくり協議会との連帯による住宅および住環境の整備が進められてきた。

１）被災建物の撤去状況

日本都市計画学会と日本建築学会による被害実態緊急調査によると、全壊もしくは半壊の建物は全建物の68％に達している。

被災建物の定点調査の結果、震災後５年間で少なくとも１度撤去された建物は、全建物のうち43％になっているが、全半壊率より下回っている。おおむね被災の大きい建物が集

中している地域では撤去建物も多くみられるが、被災判定の大きい建物であっても撤去されていない建物、あるいはその逆の建物も認められる。

表６－６－１は建物の被災度と撤去の有無との関連を示した。これによると、撤去された建物の85.5%が全壊建物で、半壊まで加えると92.6%を占めている。これに対して撤去されなかった建物では、全壊建物では40.7%と大幅に低下しているものの半壊建物を合わせるとその比率は57.5%になる。

建物の被災度を統一的に判定するための基準を設定することは必ずしも容易ではなく、被災度の判定に判定者による個人差が生じてしまう。また一方で、建物の撤去には現実に損壊がいちじるしく建て替えざるを得ないような状況とともに、修理可能であるがこれを機会に建て替えを決心するケースも見られる。こうした理由から、両者の間にズレがみられるのもある意味ではやむを得ないと思われる。

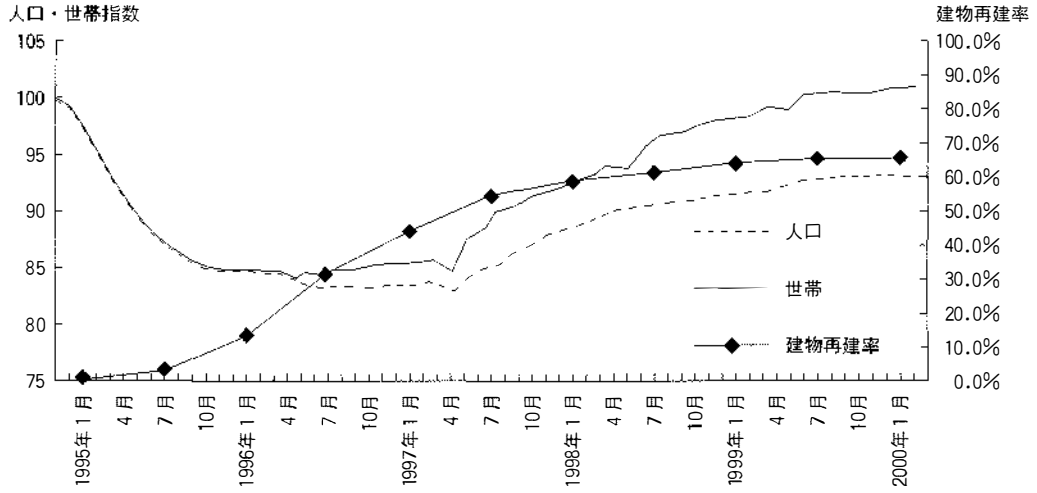
（表６－６－１） 建物撤去の有無別にみた建物被害状況

	全　壊	半　壊	一部損壊	焼　失	被害なし
撤去されず	40.7%	16.8%	19.9%	1.8%	20.8%
撤　去	85.5%	7.1%	3.3%	2.2%	1.9%

２）人口の推移

住民基本台帳の集計結果による東灘区東部地域の人口の推移を、震災直前の1995年１月の人口を100として、震災後５年にわたって毎月の人口指数求め、図６－６－１に示した。また合わせて半年ごとの建物再建率の推移を示した。

（図６－６－１） 人口・世帯数の減少率と建物再建率の推移（住民基本台帳による）



図に示すように、人口は震災後４カ月あまりの間に急激に減少し、1996年４月に最大の減少率16.3％を示している。その後約１年間にわたって人口は停滞し、1997年４月以降は緩やかながらも増加傾向に転じ、回復に向かっている。しかし、震災後５年経過時点での人口減少率は7.6％を示している。

人口の推移と建物再建率の推移をみると、発生直後から1997年９月までは建物再建率の増加が顕著であったが、この期間は人口の急激な減少が底を打った時期と重なっている。その後、建物の再建率の伸びが停滞し始めると、今後は人口が増加・回復に転じている。このように建物再建率の増加が先行し、その後を追うように人口が回復しており、建物のストックができあがって初めて人口が戻ってくる様子がうかがえる。

人口の現象実態を住民基本台帳と国勢調査の結果を比較して探ると、震災前の1990年10月（ただし1990年の住民基本台帳に基づく人口は11月）、および2000年10月の住民基本台帳と国勢調査による人口にはほとんど差はみられないが、1995年10月では、国勢調査による人口が住民基本台帳の人口の79.3％と大きく下回っている。両者の人口に大きな差がみられた理由には、この時期に避難などにより相当数の住民が住民票を移すことなく域外に流出していたことがあげられる。

住民基本台帳による人口の減少は、震災直前の1995年１月の時点に対して同年10月では減少率が14.7％であるが、国勢調査によると減少率はこれを２倍以上上回る32.3％の減少になっている。現実には国勢調査による減少の割合が対象地域の人口減少の実態をよりよく反映していると考えられる。

（表６－６－２）　東灘区東部地区の住民基本台帳と国勢調査の比較

	住民基本台帳	国勢調査
1990年※	54,403	54,987
1995年10月	45,815	36,350
2000年10月	50,966	51,210

（※住民基本台帳は11月、国勢調査は10月。震災直前の1995年1月時点での住民基本台帳による人口は53,710人）

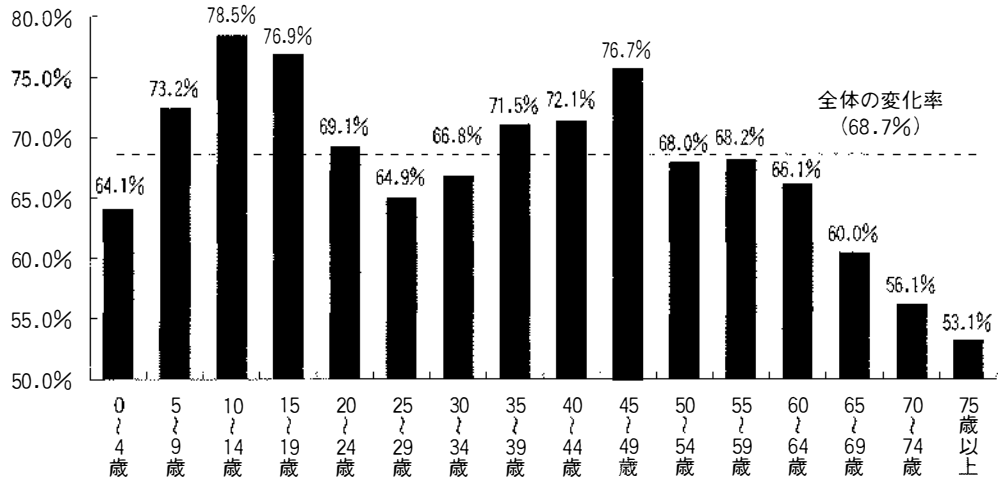
年代別人口の変化率を、震災直前の1995年１月の住民基本台帳と1995年10月の国勢調査とによって５歳階級別に整理し、図６―６－２に示した。

これをみると、高齢者層で他の年代より大きく減少しており、特に年齢が高くなるにつれて減少の幅は大きくなっている。それ以外では、４歳未満と20～34歳および50～64歳の年齢層での減少が高齢者層についで大きく、逆に５～19歳および35～49歳では大きな変化はみられない。

こうしたことから、震災による劣悪な住環境のために、高齢者や乳幼児を中心に域外に

避難していたことがうかがえる。また、20～34歳の減少幅が高齢者に次いで大きくなっているが、これらの世代は単身者層が多く、居住場所の変更が比較的容易であったのではないかと推測できる。これに対して、５歳から19歳まで、および35歳から49歳までは人口減少率が小さくなっているが、これらの多くは就学児童・生徒を抱える世帯層に相当し、域内にとどまらざるを得なかったと考えられる。こうしたことは、震災直前の1995年１月の１世帯あたりの家族数が2.38であったのに対し、直後の10月の１世帯家族数が逆に2.55と増加していることからも裏付けられる。

（図６－６－２）　年代別にみた人口の変化率（震災直後と震災10カ月後）



注）人口変化率は震災後の1995年10月における国勢調査結果による人口を震災直前における1995年１月の住民基本台帳集計結果による人口で割ったものである。

７．芦屋市―共同住宅の増加で揺らぐ「芦屋文化」

（大阪大学大学院・芦屋復興カルテ研究会）

１．被災状況―市街化歴によって被害に差

〔建物被害と市街化歴〕

日本都市計画学会と日本建築学会による被害実態緊急調査によると芦屋市の全半壊率は29％であった。被害の程度は地域によって異なり、地域別の全半壊率は、山手地区（阪急線以北）13.7％、中央北地区（阪急線－国道２号）31.7％、中央南地区（国道２号－国道43号）41.8％、浜手地区（国道43号以南）27.5％であった。

市域には、明治期の集落、大正期市街地、昭和初期市街地、戦後の市街地がモザイク状にあり、また山手と浜手では異なる地域性が見られる。それぞれの地域環境は、こうした市街化歴による地域の基盤条件や建物年代、建て方の違いなどによって特徴づけられる。

震災で被害が大きかったところは、大正から昭和初期に市街化したところが多く、その中でも、芦屋川の東で国道２号と阪神線の間の地域や、打出駅周辺地域のように、これまでまったく基盤整備がおこなわれていないところ、また、JR芦屋駅の北側や宮川左岸で国道43号の北側地域のように、耕地整理によって宅地化され、市街化が進んだところが見られる。芦屋川の西部や国道43号沿道など、戦後の土地区画整理事業の施行地区でも被害は大きい。

古い市街地だけでなく、戦後の区画整理がおこなわれていたところでも被害が大きい地区があることから、基盤条件だけでなく、住宅の建て方や老朽度など、個々の住宅の条件も被害の程度にかかわっていることが想定される。

〔直接被害と間接被害〕

復興カルテの主旨は、被災市街地の復興の過程において、そのときどきの建物再建の実態をとらえて記録する（病状の認識）とともに、対応すべき問題や次のまちづくり過程にむけての課題を発見する（診断と治療につなぐ）ことである。実態把握から、震災の建物被害は２つの観点からとらえておく必要があると考えられる。

１つは、直接被害といえる対象で、震災による建物倒壊など修復が困難と認定される被害建物、さらに迅速に大規模修繕に対応するシステムや人材が不足していたことと、公費解体により解体費用の負担がなくなったことにより解体された被害建物がある。

もうひとつは、何らかの被害を受けたことなどにより、震災を契機に建て替えを選択した間接被害がある。いずれも生活者にとっては建物被害と認識されているものである。

〔停滞空地〕

震災で一時的に大量の空地（更地）が発生し、その後、急速に再建が進んだが、震災後１年半くらいから再建率は６～７割程度で停滞し、10年経過しても更地化した敷地での再建率は８割程度である。

カルテ調査地区でみると、震災前の空地率は7.9％であったが、2000年調査時点の空地率は14.7％であり、市域の空地が増えている。これも震災被害の１つの特徴である。

2000年調査で町別の空地（低未利用地）をみると、10％を超えているところが多く、なかには20％を超えている町もある。再建停滞空地は、市街地の安全性や防犯性への影響が指摘される一方で、密集市街地では密度を下げる効果も指摘されている。

２．建物再建のプロセス―再建期、停滞期を経て平常の市街地更新

〔カルテ地区の再建実態〕

市街化歴と市街地特性が異なる三条南地区、大原地区、竹園地区、南宮地区の４地区をカルテ調査地区に選んだ。

（表６－７－１） 芦屋市のカルテ地区の再建状況と市街地特性

地区	全半壊率	再建状況	１年半後の再建の特徴	市街地特性
三条南	50.40%	停滞	大規模敷地で更地が多く、放置も多い。 再建中も見られるが、再建完了は少ない。	耕地整理により宅地化した戦前市街地。 南北に長い大街区で、生垣・石垣のある屋敷が点在する住宅地。
大原	47.00%	停滞・進捗の混在	駅に近い商業系敷地で再建停滞。 戸建ての再建は進むが大規模更地が多い。	耕地整理により宅地化した戦前市街地。 駅周辺に店舗。その裏は閑静な住宅地。
竹園	41.30%	進捗	個別再建でプレファブタイプの住宅が多い。 戸別敷地レベルで接道条件の改善。	集落の一部と戦後の区画整理事業による街区整備により市街化が進む。 屋敷とその分割敷地、路地密集が混在。
南宮北	52.00%	停滞・進捗の混在	アパート再建が遅い。 震災空地での建設がある。	昭和40年代以降の市街地。 共同住宅が多く。用途が混在する。

いずれの地区も震災後３年までは再建率が伸びるがその後は停滞する。建て替えを必要とする被災敷地の再建はほぼ終わったと考えられる。

再建率は、1997年、1999年の２年間、ほとんど変化はなく、1999年以降すこし上昇する。2000年から三条南と大原で再建率が伸びるが、これは山手幹線整備にともなう用地買収がほぼ終わり、新たな再建や更新の動きが出たためと考えられる。

その後近年の動きは、要再建というより、一般的な建物更新の発生によるものとみられる。このように、震災後３年は再建期、その後の３年の停滞期を経て、震災からの再建を引きずりながらも平常時の市街地更新期へと移行してきた。

〔集合住宅戸数の増加〕

芦屋市では震災前すでに人口の過半数は共同住宅に住んでいたが、震災復興の過程で共同住宅が増加した。震災前の戸数（住宅地図による概数）と2000年の全市調査で確認された戸数を比較したところ、戸建て住宅は91％に減少、共同住宅戸数は115％に増加している。

地域別の全戸数に占める共同住宅戸数割合は、山手63％、中央北74％、中央南71％、浜手73％となり、芦屋の戸建て住宅市街地というイメージはかなり実態と合わなくなりつつある。これら共同住宅は、相続にともない売却された屋敷敷地の開発、社宅の再開発など被災にともなう土地利用転換のほか、被災前に空地であったところに建つものがみられる。

カルテ地区では、1999年調査では地区全体で共同住宅戸数は震災前の1.23倍になった。地区別では、竹園、南宮北で集合住宅戸数の増加がみられ、これを反映して地区内戸数が震災前より増加している。戸建て住宅戸数はいずれの地区でも減少している。三条南は集合住宅戸数が伸びず、全体戸数の減少になっている。

〔共同住宅形態の多様化〕

共同住宅はマンションだけでなく、長屋やアパート、外階段のある２世帯住宅まで含めて考えることができる。地区内には、震災前からある共同住宅が68棟、震災後の2001年には107棟が建ち、計175棟ある。アパート型（階段室型の共同住宅とエントランスホールのあるマンション）が56.6％と過半を占める。また大家住戸と一体になった共同住宅は古くからあるが、震災前は10棟だったのが23棟に増加した。

アパート型分譲マンションが戸建て住宅と比べて大規模で町並みを大きく変えているのに対して、大家付き共同住宅は賃貸空間を供給し、流動人口を支えるとともに、比較的小規模である。さらに大家住宅の独立性あるデザインやアプローチによって、通りに戸建てと同じような表情を生み出しているものもみられ、戸建て住宅と共存できる都市型集住のかたちの可能性をみせていて、景観の観点からも注目される。

３．震災後の住民移動

〔市街地更新で震災前より３％増加〕

市域の人口動向を推計人口でみると、1996年には74,556人で、震災前の約86％まで減少した。その後再建にあわせて徐々に回復し、2000年から急激に増加している。2003年は89,267人となり、震災前人口より３％上回った。

これを再建実態とあわせてみると、震災後３年までの再建期には、直後に急激に減少したままの人口水準が維持され、その後の３年の停滞期は少しずつ人口が戻り、2000年以降の再建を引きずりながらも平常時の市街地更新期へ移行したと考えられる時期に、人口の急激な増加が始まっている。これは、震災により土地の流動化が進み、市街地更新が加速され、再建以上の住戸供給がおこなわれたことが要因だと考えられる。特に集合住宅開発の影響が大きい。

芦屋市の住宅緊急整備３カ年計画では、被害状況から推計された計画戸数は7,600戸。このうち公的供給が1,275戸（1996年に1,060戸に修正）とされている。公的供給はほぼ計画通りであったが、民間住宅建設の累積戸数は、震災後３年の1998年３月において、緊急整備計画で計画されていた戸数を1.5倍も上回っている。

〔市外避難の半分が住民票を置いたままか〕

震災時の推計人口と1995年10月の国勢調査人口を比較すると、被災度を反映し、中央北－26.8％、中央南－36.7％と大きく人口が減少しているのが分かる。埋立地地区では、仮設住宅が集中して建設されたことから人口が増えている。

10月の登録人口と国勢調査人口とには大きな差があり、住民票を置いたまま市外に避難している人があることがわかる。その割合は、推計人口と国勢調査人口の差（－10,978人）の約５割になっていた。

（表６－７－２） 芦屋市の震災直後の人口減少

	1995年1月 推計人口	1995年10月 国勢調査人口	1995年10月 登録人口	減少率 国勢調査－1995年1月	登録人口 国勢調査の差
山　手	19,464	17,907	18,752	－8.00%	－845
中央北	17,354	12,712	15,377	－26.75%	－2,665
中央南	12,367	7,825	10,797	－36.73%	－2,972
浜　手	18,704	15,297	17,009	－18.22%	－1,712
埋立地	16,095	19,265	16,066	19.70%	－3,199
地区計	83,984	73,006	78,001	－13.07%	－4,995

〔現在居住者の居住歴〕

震災前の芦屋市では、年間の転入が6,000人程度。転出は7,000人程度であり、修正と死亡との差による自然増が200～300人程度で、人口は減少傾向にあった。震災後は一時的に市外への避難などにより大幅な人口減少がみられたが、再建が進むにしたがい人口が戻り、転入が転出を上回って人口の増加傾向が続いている。

2003年７月末の住民基本台帳にある居住者について、1995年１月17日時点に、①いまの住所と同じところに居住していた（継続居住)、②いまの住所とは異なるが芦屋市内に居住していた（市内移転)、③市内に居住していない（市外転入）の３タイプに分類し、町別に集計した。

全市では、継続居住者の割合は36.3%、震災後の市内移転が18.4%、震災時には市内に居住していない市外転入の割合は45.0%であった。

市外転入の少ない上位10町は、シーサイドタウンの戸建て地区３町と六麓荘、奥池、奥山など震災被害の少なかった町のほかに、被害が大きく復興事業を行った若宮、前田が上位に入っていることは注目される。

若宮は、まちづくり協議会と市とが議論を重ね、再建する戸建て住宅と全面買収型の市営住宅供給が共存できる住環境整備をめざした取り組みが継続居住を可能にしたことが確認できる。

市外転入が50%を超える12町をみると、海洋町は新たな埋立地で、清水町は土地区画整理事業地区である。西芦屋、業平、川西の３町は共同住宅戸数の割合の増加率が突出して高い町であった。残りの７町のうち浜手の３町は社宅や駐車場、お屋敷など比較的大きな敷地が分譲マンションに転用されているところである。JR芦屋駅に近い大原、親王塚の２町は従来から比較的流動性の高いところである。市外転入の増加は、共同住宅建設による影響がうかがえる。

震災時の住宅地図にある名前を現地の表札で確認した2000年調査（埋立地および山麓部・事業地区を除く)では、名前が同じと確認できた割合は調査対象地区全体で39%であった。同じ地域を対象とした2003年７月末の住民基本台帳によると35.2%であり、住宅再建

が落ち着いた2000年以降も人口の入れ替わりがあることがわかる。

〔共同住宅と住環境イメージ〕

人口の入れ替わりは必ずしも震災だけが要因ではない。被災にともない土地が流動化し、開発事業者による建売住宅や共同住宅建設が誘発されたこと、再建において共同住宅が増えたことなどから、新規供給住宅に転入が増えたことにより市外転入率が高くなることが考えられる。これが人口増加となって現れてきている。

芦屋は比較的人口が安定していたが、共同住宅戸数が増えることにより、これまで芦屋の生活文化を支えてきた居住層とのバランスが崩れてきている。震災前からすでにこの傾向はみられたが、共同住宅の増加による人口増加傾向はバランスをより崩していくことになりうる。その結果、生活文化の継承が困難となっているにもかかわらず、実態のない良好な住環境のイメージだけが残っているというのが現状である。小規模であっても、これまで特徴ある住宅都市として芦屋の独立性を維持してきたが、現実をふまえた住環境管理や新たな地域産業や生活文化の方向を模索していかないと、独自性を失い、自立が困難になりかねない。

8．西宮市―残存住宅を巻き込んで中高層化の兆し

（大阪芸術大学・田端修チーム）

1）被災の概況

〔被災前の住宅構成の特性〕

西宮市の現在の市域規模がほぼ固まった1951年の夜間人口は18万人弱であったが、1965年には約34万人に成長。震災前の1994年12月には42.4万人に達していた。人口拡大の要因は、南側に海が開け、北上がりの丘陵地形という居住性のよさ、大阪への近接性という好立地によって良好な住宅地という評価にある。

良好な住宅都市にふさわしい優れた居住環境を構成する住宅タイプは、ゆったりした戸建て住宅であり、それが居並ぶ市街地が思い浮かべられるが、西宮市では戸建て住宅のシェアはさほどではなく、意外に共同住宅の占める割合が多い。震災直後に実施された都市住宅学会による西宮市南部地域住宅型別構成比（戸数）をみると、戸建て住宅33.5%、長屋住宅4.8%に対して共同住宅が61.7%を占めている。西宮市や芦屋市は、戸建て住宅は思いのほか少ないにもかかわらず阪神間を代表する住宅地、住宅都市として群を抜く評価を得ている。

住宅構成について西宮市が示している傾向は市内各地で均等に現れているわけではない。とくにJR線を境にして住宅構成に違いがあり、JR以南では戸建て住宅の割合が20%台の地域が多く、JR以北の各地域では40%を超えている。こうした地区段階ごとの特性の積み重ね、つまり戸建て住宅と共同住宅の混成・混合した地区の集まりが総体としての評価

を形成している。このことから、良好な居住環境を戸建て住宅の多寡のみではかることは難しくなっているという指摘も可能である。

西宮市というと指摘広がりの中でみれば、中高層住宅が量的に優勢であるが、従来からの戸建て住宅との良好な混成が、新しい高水準の住宅都市的環境を形成しつつあった、という言い方もできる。

〔被災の概況〕

日本建築学会近畿支部と日本都市計画学会関西支部による被災実態緊急調査をベースにした被災度別住宅戸数報告によると、西宮市南部地域（六甲山系北部の市域を除く）の全壊住宅は16,032戸、半壊住宅は12,758戸、計28,790戸になっている。西宮市が発表している倒壊家屋解体申込件数（公費解体建物件数）は19,317棟、解体住宅戸数は31,093戸になっている。

定点観測地点の安井地区は市の西端部で夙川に接する良好な住宅市街地、中央商店街は阪神西宮駅南の大規模な商店街。津門地区は古くからの集落を母体にして形成された住宅市街地。いずれも市役所周辺に近接していて、安井地区、中央商店街は「大被害地域」に含まれる。

表６－８－１の西宮市の定点地区の被害（住宅建て方別戸数）でみると、各地区とも戸建て住宅の損壊度が大きいが、とりわけ安井地区の戸建て住宅は全壊65％、半壊11％で、これに低層共同住宅の全壊68％、半壊４％も加わった結果、震災前住宅戸数の半数近くが全半壊するということになった。中央商店街でも戸建て住宅の全半壊率は56％と大きかったが、震災前から中高層化が進行していたことから全住戸に対する全半壊率は３分の１にとどまった。津門地区では震災前から戸建て住宅が大きい割合を占めていたが、その全半壊率が28％と比較的少なかったことから全体の損壊度を低減させることにつながった。し

（表６－８－１）　西宮市の定点地区の被害（住宅戸数）

	全　壊	半　壊	一部損壊	無被害	不　明	合　計
安井地区	314 41.2%	49 6.4%	185 24.3%	205 26.9%	9 1.2%	762 100%
中央商店街	131 22.8%	78 13.6%	124 21.6%	240 41.7%	2 0.3%	575 100%
津門地区	54 12.4%	36 8.2%	110 25.2%	236 54.0%	1 0.2%	437 100%
合　計	499 28.1%	163 9.2%	419 23.6%	681 38.4%	12 0.7%	1,774 100%

（表６－８－２） 西宮市の定点地区の被害（住宅建て方別戸数）

	戸建て住宅					
	全壊	半壊	一部損壊	無被害	不明	合計
安井地区	204 64.6%	35 11.1%	46 14.6%	28 8.9%	3 0.9%	316 100%
中央商店街	52 32.7%	36 22.6%	40 25.2%	29 18.2%	2 1.3%	159 100%
津門地区	28 12.6%	36 16.1%	72 32.3%	96 43.0%	1 0.4%	233 100%
合計	284 40.1%	107 15.1%	153 21.6%	153 21.6%	6 0.8%	708 100%

	低層共同住宅					
	全壊	半壊	一部損壊	無被害	不明	合計
安井地区	72 67.9%	4 3.8%	8 7.5%	22 20.8%	0 0%	106 100%
中央商店街	30 61.2%	4 8.2%	10 20.4%	5 10.2%	0 0%	49 100%
津門地区	26 33.3%	0 0%	30 38.5%	22 28.2%	0 0%	78 100%
合計	128 54.9%	8 3.4%	48 20.6%	49 21.0%	0 0%	233 100%

	中高層共同住宅					
	全壊	半壊	一部損壊	無被害	不明	合計
安井地区	38 11.2%	10 2.9%	131 38.5%	155 45.6%	6 1.8%	340 100%
中央商店街	49 13.4%	38 10.4%	74 20.2%	206 56.1%	0 0%	367 100%
津門地区	0 0%	0 0%	8 6.3%	118 93.7%	0 0%	126 100%
合計	87 10.4%	48 5.8%	213 25.6%	479 57.5%	6 0.7%	833 100%

かしこの地区では旧集落の中心的な施設であった津門神社と昌林寺が全壊した。

２）確認申請届けからみた住宅再建状況

建築確認申請を再集計することにより、建設を予定される住宅などの建築物の分布とそのボリュームを確かめた。

震災後の、市南部地域における建築確認戸数は次のようになっている（2001年度以降は確認申請資料のデータベース化が行われていて未整理）。

1995年度　　16,633戸

1996年度　　11,787戸
1997年度　　8,175戸
1998年度　　3,966戸
1999年度　　4,746戸
2000年度　　4,100戸

震災前の1986年～90年の５年間の平均確認戸数は年4,800戸で、これに比べて1997年度の高水準期を経て、1998年度以降は震災前と同水準であり、住宅復旧の段階は1998年度初頭で一段落したとみなしても良いといえる。

この集計結果に、震災復興住宅等の公共機関による住宅戸数、つまり「計画通知」分を加えると、1995年度から2000年度までの合計は5,229戸で、確認戸数の10.7％にもなる。

これらを取りまとめると、震災後６カ年の確認住宅数の合計は５万4,636戸に達する。震災による公費解体住宅戸数は３万1,093戸と報告されているから、単純にいえば、２万3,600戸程度が震災後の建築確認申請でみた増加住宅数ということになる。また、都市住宅学会の被災実態調査による推計戸数からは、全半壊住戸数は２万8,790戸であるから、増加分は差し引き２万5,846戸ということになる。これを西宮市南部地域の震災前住宅戸数である14万7,058戸からマイナスした11万8,278戸が震災直後の住宅ストック数と推計される。この数字をベースにするなら、震災後から2001年３月までの確認住宅数５万4,636戸を加えた17万2,914戸が同時点での現存住宅数とみなしうる（厳密にいえば、ここから定常的な住宅の建て替え･更新などを差し引く必要があり、届け出から完成までの時間差、届け出のみで着工されないケースなどによる誤差はある）。

住宅戸数の回復過程（表６－８－３）をみると、住宅戸数としては1997年時にすでに震災前水準を超え、2000年時においては増加数が２万5,000戸ということになる。

（表６－８－３）　住宅戸数の回復過程

	震災前	震災後	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
確認戸数	―	―	17,247	14,662	9,627	4,254	4,746	4,100
期末戸数	147,068	118,278	135,525	150,187	159,814	164,068	168,814	172,914

３）建築敷地と空地の変動

定点観測地区における建築敷地と空地の変動をみると、安井地区ではもともと大規模な建築敷地が分散していたが、震災後の新設建物でも大規模な事例が多い。87件が「空地→建築」敷地に代わったが、これは「建築→空地」40件を上回っている。

中央商店街では、中央部にいくつかの「併合化された敷地」が現れた。これは間口を細かく割られた商店街の個別敷地のうち、全半壊などの敷地に仮設店舗が建てられ、その後に敷地の併合・共同化が行われ大敷地に変わり、さらに共同住宅が建設された事例である。

津門地区での建築や空地にかかわる変動はもっとも緩やかである。震災前からの存続建物が多く、1996年～1999年期の新設建物の多さは、建築復旧が順調に行われたことを示している。昌林寺や津門神社の再建も含めて旧集落の秩序体系といったものの存続が感じ取られる。だがここでも1999年以降新設の共同住宅は敷地の併合をともなって進行している。

震災によって「さら地」「空地」と呼ばれるまとまった規模の空地があちこちに出現した。これに類似の敷地あるいは空地予備軍として、青空駐車場・資材置き場なども数えられる。そういった場所では、自力の戸建て住宅再建が進む一方、経済的・社会的な事情から所有地の売却が進み、購入側による高度利用が目論まれるケースが現れる。デベロッパー等の視点からは、良好な住宅地として評価の定着している地域に現れたこうした空地は、実は一挙に生み出された「さら地」であり、住宅開発のねらい目として見えたとしても不思議ではない。

震災直後はこのような空地が共同住宅用地となったとみてよいが、2000年以降になるとかなり様子が変わってくる。つまり、そのような「さら地」の活用の方法ではなく、中小の建築敷地を併合・共同化するなどの再開発的な共同住宅化が展開し始めているのではないか、ということである。2000年以降の新しい復興のステージは、震災によりさほど破損・損傷しなかった上記のような小規模敷地群をとりまとめ、新しい共同化敷地を創出しつつ、中高層共同住宅化が進行するというパターン、いわば「経済活動的要素の色濃い市街地再編成」が生まれてきているとみうけられる。

これはまた、市街地全体で見ると、住宅復興の地域的アンバランス、地区レベルでの居住環境の変質・劣化につながる問題が発生しているということでもある。共同住宅化の過剰ともいえる進行からは、これにより戸当たり敷地が節約されることになるから、利用されない宅地、利用しがたい宅地が残存し続けることも想像される。

あるいは、これらが取りまとめられて中高層共同住宅用地に変わるかもしれない。低層主体の住宅地における中高層住宅の建設は在来の居住環境を侵害し、近隣紛争を生み出すことにもなる。建て詰まりの進行や中高層共同住宅化による都市景観の劣化などによって、在来の地域イメージが損傷され、都心に近い便利さだけが売り物の、ただの住宅地に堕していくおそれは大いにある。そうならないような開発の誘導策、都市政策的配慮を積み重ねていく必要があるといえよう。

4）人口・世帯数の推移

西宮市の全市域の人口動向を国勢調査（1995年、2000年）と市推計人口結果からみると、1994年10月の震災前人口は42.4万人で、震災後２～3年は39万人台に減少していた。1997年以降回復傾向に転じ、1999年には43.8万人、2000年になると44.6万人と急速にテンポを上げながら震災前水準を超えるまでになった。

1994年と2004年を比べると、人口では3.5万人、世帯数では2.8万世帯増加している。震

災前水準を相当規模で超えつつあるわけで、2000年時での世帯数増1.9万世帯は、先に示した震災後の増加戸数2.5万戸のボリュームを後追いするかたちで対応しているといえそうである。

9．淡路島・一宮町―被災を内包し平常時フェーズに

（流通科学大学・三谷哲雄チーム）

1）被災状況の概要

淡路島地域の特徴を有する沿岸集落の代表的な地区として、一宮町の郡家地区、江井地区とともに、北淡町室津地区、津名町志筑地区を定点観測の地区に選んでいる。（町名はいずれも淡路市に合併以前の旧町名）

被災建物の分布をみると、郡家地区では地区の中央に位置する商店街とそれ以西の漁港までの区域で被害が大きい。江井地区では、郡家地区に比べて全壊建物は少ないものの地区全体に被災建物が分散しているのが特徴である。

室津地区は地区北部に被災建物が集中し、中央部でも中心街路から西の漁港にかけて集中している。淡路島東部海岸の志筑地区では、海岸部に近いほど被災建物の占める割合が高く、特に旧集落では大半の建物が被災している。また地区内部でも旧道沿いの建物が局部的に全壊被害を受けている。

（表6－9） 淡路の定点観測地区の被災建物数

		震災前からの建物					合計	震災後にできた建物			合計
		被災あり			被災なし	空家		空地に新規建築	共同建替	小計	
		全壊	半壊・一部損壊	小計							
一宮町	全体	1,032	813	1,845	2,559	—	4,404	—	—	—	4,404
	郡家	221	97	318	169	3	490	50	14	64	554
	江井	88	159	247	264	10	521	46	3	49	570
北淡町	室津	161	173	334	164	2	500	47	2	49	549
津名町	志筑	327	365	692	560	20	1,272	157	14	171	1,443

街路環境と被災との関連を分析した結果、こうした被害の大きい建物は総じて街路環境の脆弱な土地区画に立地していることがわかった。

淡路島の被災地区（特に調査4地区）の全般的な被災状況を整理すると、建物が密集している区域で被災建物が多く、全壊建物の割合も高い。こうした区域の大半は、河川扇状地内や旧河道と思われる低地に位置している。また一般に、こうした区域には古くからの市街地が形成されるとともに、地区の骨格街路も形成される。その結果、旧道沿いの建物に被災建物が多くみられる。

2）建物再建のプロセスとその結果

修復利用以外の被災建物の減少（つまり再建）は、ほぼ一定の割合で減少した地区（志筑）、1996年ごろに急速に進んだ地区（郡家、室津）、数は多くないものの1996年ごろをピークに進んだ地区（江井）がみられる。それ以降は、ほとんどそれらはみられない。

震災以降に建築した（新築）建物は、どの地区でも1996年ごろから増加し始め、その傾向は現在も続いている。

建物再建からみると、震災以降1999年ごろまでが復興フェーズ、それ以降は被災および復興を内包したまま平常時フェーズに移行していると考えられる。

土地利用種別をみると、震災直後の変化以降は大きな変動はほとんどみられないが、駐車場の増加は顕著だ。全建物数に対する全駐車場の割合は、郡家が約５％→7.5％、江井が約3.5％→4.8％、室津が約4.4％→6.2％、志筑が約5.2％→6.8％で、全体では約4.7％→6.5％になっている。

郡家、志筑で進められている復興街路整備による通行環境への影響に関する2003年度の調査結果から、単路部においては、拡幅により通行環境が改善されたことにより全体的に通行速度の上昇が見られた。ただ、歩道と車道が分離された「歩道あり」の道路よりも「歩道なし」の道路の方が速度の増加率が大きく、通行性能の向上の一方で通行安全の問題の表面化が懸念される。

交差点部においては、事故の発生しやすさが増加し、特に優先道路側の自動車への従道側からの飛び出しによる事故の可能性の増加が見受けられた。

10. まちなみ景観の変化

９個所の定点観測地域の調査報告の中から、地区計画の効果が認められる旧居留地と、阪神間の高質な住宅地を代表していた芦屋市の急激なまちなみの変化の調査報告を次にダイジェストする。

1）旧居留地のまちなみ景観の向上

（地域問題研究所・山本俊貞チーム）

〔地区計画の効果〕

震災前からまちなみ景観のあり方が、地元のまちづくり協議会の中で検討されていた旧居留地では、低層部の用途変換を含め、新たな流れが生まれている。

震災直後の1995年４月、三宮地区を５地区に分けて「地区計画」が決定された。この中で、旧居留地は、震災前からの地元まちづくり組織である「旧居留地連絡協議会」でまちなみ形成についてすでに協議されていたことから、他の４地区に比べて踏み込んだ内容のものとすることが可能であった。

旧居留地で事業を営む企業100余社の集まりである旧居留地連絡協議会は、1990年に「新たな発展に向けて／旧居留地のまちづくり」を、1994年には「歴史の流れを未来に引き継ぐ／神戸旧居留地・景観形成計画」を策定しており、地区計画にはこれらの内容が尊重されていた。

地区計画はまちづくりの最低基準といえるが、これを補完するために、1995年10月に「神戸旧居留地／復興計画」、1997年３月に「都心（まち）づくりガイドライン」を策定し、まちのあり方を地区内外に提案した。

これらの計画がめざすまちなみ形成の方向は次のように要約できる。

まちなみ形成の基本方針―まちの変化・成長に旧居留地の蓄積を生かす

①ハートの設計した都市基盤（道路、宅地割り）

②大正～昭和初期に建設された近代洋風建築物によるまちなみ（囲まれ型まちなみ）

この基本方針に対して震災前のまちなみは次のような問題を抱えていた。

既存のまちなみが抱える問題点

①壁面線とスカイラインの混乱

←公開空地の確保と高層化が原■（開放型まちなみ化）

←総合設計制度に起因

（1983年以降10棟、容積緩和６棟、斜線緩和８棟）

②あいまいな外部空間（残部空間）の創出

③広告物に代表される安易な商業化によるまちなみの混乱

そこで旧居留地地区計画では、容積率や斜線制限を別途緩和（指定容積率の見直しとまちなみ誘導型地区計画の導入）した上で、総合設計制度を認めない方針のもとに次のような方策を具体化させた。

地区計画等によるまちなみ形成の方策の要点

①囲まれ型まちなみの形成・保全

- 壁面線の統一（道路よりおおむね１ｍ）
- 低中層部のスカイラインの緩やかな統一（20m、31m）

②風格あるにぎわいの演出

- 公開空地の確保
- 低層部への店舗等の導入と、屋上・突出広告の禁止

〔高質なまちなみ空間〕

その結果、震災後に計画・建設された20ビルについて、上記項目の適合状況を総合的に見ると、多機能複合型都心の形成という方向の中で、高質なまちなみ空間が形づくられつつあると評価できる。

（表6－10） 旧居留地の建て替え・新築ビルの街並み形成への貢献（20ビル）

	壁面線の統一	低中層部のスカイラインの統一	にぎわいの演出に有効な公開空地の確保※	低層部への店舗の導入
敷地900㎡以上	9	8	9	10
敷地900㎡未満	9	9	2	7

※ポルティコ6、角地ピロティ2、角地広場1、オープン広場1、近代建築の活用1

壁面線や中低層部のスカイラインのゆるやかな統一による「囲まれ型まちなみの形成・保全」については、一部を除いて大方のビルは規模の大小にかかわらずその主旨を理解し、めざすまちなみに近づきつつあるといえる。

にぎわいの演出のうち「低層部への店舗等の導入」については、建て替え・新築のビルだけでなく、既存のビルの改修も含めて多くが導入し、旧居留地全体が新たな性格のショッピングゾーンとして定着しつつある。

「公開空地の確保」は、建て替え・新築ビルの敷地規模によってようすを異にする。旧居留地の地区計画は指定容積率の緩和と合わせて決定された。ただ、この緩和の適用を受けるには、地区計画の各要件を満たし、一定規模以上の公開空地を確保することが条件になっている。地区計画では敷地面積の最低限度が900㎡と定められており、それ以下の敷地ではたとえ公開空地を確保したとしても容積緩和につながらないことによる。

いずれにしろ、震災後の旧居留地には公開空地が非常に増え、風格あるにぎわいをかもし出している。その多くはポルティコ（道路に面した建物の低層階を柱廊にして通路に開放した建築様式）の形態をとっている。壁面線をそろえた上で公開空地を確保するという両課題に対応するために、その解答として多くのビルでポルティコが採用された結果であるが、震災前にはない流れであり、地区の新たな特性となりつつある。

2）芦屋市のまちなみ景観の課題

（大阪大学大学院・芦屋復興カルテ研究会）

〔生活風景の被害〕

震災後の10年を、建物再建・市街地復興という観点からみたとき、震災後3年の再建期、その後3年の停滞期、次いで再建が残りながらも平常時の市街地更新期へと移行してきた

が、景観に関する課題も、この建物再建の動向を受けて変化してきた。

再建期は、景観についてみると「景観喪失期」と「景観変化期」の２つの時期に分かれる。震災後１年くらいまでは、まちに空地が広がり、見慣れた建物を失い、風景の喪失感が大きい景観喪失期であった。その後、再建が進むとともに、見慣れない住宅や敷き際のデザインにより待ちの風景が大きく変化していることが認識されるようになった景観変化期である。この時期は、特に敷地内の駐車スペースが目立つようになり、建物のデザインだけでなく、道と敷地と建物の関係がまちなみを変えていた。

景観喪失期から景観変化期にかけては、まちなみを「再生」することが復興課題とされた。しかし建物が建ち並ぶようになると、もはやまちなみは元には戻らないことが理解され、景観における復興とは、元に戻す再生ではなく、新たな芦屋らしさをめざすことだと分かってきた。

そのためには、震災前からの住宅と震災後に建てられた多様な住宅をつないでいく手がかりを探り、生垣や駐車スペースの緑化、玄関先のガーデニングなどによって新たな芦屋らしさを地域で共有していくことが求められた。

震災後１年半の景観喪失期から景観変化期へ移るころ、居住者が生活風景をどのようにとらえているのかについて、「好きな風景」「気になる風景」「嫌いな風景」の写真を撮ってもらった。好きな風景88、気になる風景102、嫌いな風景52であった。

好きな風景からは、震災があっても安定している地域の風景構造を知ることができた。そのひとつが山である。山は多様な現れ方をしており、ヒアリングするまでは山を撮っていると分からないものも多かった。駅前のビルとビルの隙間に見える山、浜の道から眺める山並み、道のアイストップにある山などは、話を聞くまで分からなかった。

山並みは、地域の人びとにとって、地域にいることが実感できる安心感とオリエンテーションのよりどころとなる芦屋の生活風景の基本要素である。しかし、地域の人々にはあたり前のことでも、地域外の人や開発者にはほとんど意識されないのが実際であり、再建現場はそうした地域外の事業者が担っていた。被災地のように、早く、安く、安全が第一義となる再建期には、地域の環境への呼応の仕方や暮らしの文化を伝えるのは難しい。

〔住宅再建による風景の変化〕

再建市街地では、プレファブタイプの住宅が増加し、どこでも同じようなまちなみになってきていると言われた。震災後、増えたように感じるのは、在来木造であっても、形態が総２階などの箱型で、外壁の仕上げ材に塗装パネルを使う住宅が多くなり、見た目にプレファブ住宅のように見える建物が多くなったことによる。

カルテ地区内にある戸建て住宅539戸についての1999年調査によると、外壁がパネルになっている割合は、震災前からの住宅（本設）では13.7% であるのに対し、震災期の住宅（新設）では42%になっている。形態についてみると、軒やひさしの出が小さく、総２階

型の単調な箱型の住宅は、本設が25.8%、新設は59.5%であった。

新設は、建ぺい率、容積率ともに大きくなり、特にパネル仕上げの住宅のうち箱型は7割を超え、ひさしがほとんどなく陰影が少ないことから、通りからは住宅壁面が目立つ。壁面の色は、新設ではベージュ系、グレー系が増え、窓のサッシや玄関扉は黒色が6割を超え、コントラストの強い壁面構成となった。

本設と新設では、形態、色、素材に違いが見られ、それがまちなみの変化となって意識されている。震災後の変化は急激ではあるが、こうした建物更新における住宅の選択は、それぞれの時代の住宅生産技術や流行を反映するものであり、どこの市街地でも起こりうることである。建て替えによる市街地更新において、どのように地域らしさを継承し、形成していくのかが課題になることを、再建市街地の景観変化が問題提起したといえる。

第九章

都市インフラ

はじめに

震災10年を迎えた2004年度は、復興したインフラが多い中で、一部に、いまだ完全に以前の姿に戻ったとは言えない傷跡も残された。ガス、水道や下水道などは、この年も復旧への地道な取り組みを続けたが、完全に復旧したはずの道路で、橋脚などへの手抜き工事が新たに発見されるなど、深刻な問題も発生した。神戸港沖の埋め立て地には、大学や企業などの誘致が進み、建設中の神戸空港は反対派の声が続く一方、空港ビルが着工され、航空会社の就航便が次々に決まり、2006年２月16日の開港が正式決定した。震災10年とあって、マスコミ各社は節目の総括を詳しく伝えたが、阪神・淡路大震災の地震の瞬間を、映像で全世界に伝えたNHKの神戸放送会館が再建され、震災発生の１月17日に完全オープン。メモリアル番組は新会館から全国に流されたのである。

第一節　生活インフラ

1．電気

関西電力は、近畿地方一円の約2,000万人に電力を供給する電力会社だが、阪神・淡路大震災による被災の全ては同電力の管内で発生した。震災は送変電設備、配電設備に被害を与えたため、兵庫県南東部、大阪府北部、淡路島を中心に、約260万軒が停電になった。電力供給設備の被害は、同電力の21ヵ所の火力発電所のうち10ヵ所に、変電所861ヵ所のうち50ヵ所に、架空送電は1,065線路のうち23線路、地中送電1,217線路のうち102線路、そして配電線路では12,109回線中649回線に被害が出た。不幸中の幸いは、原子力発電所、水力発電所に被害が出なかったことである。復旧は一刻を争った。余震の危険、倒壊家屋の妨害、交通渋滞など多くの障害の中、同電力は全国の電力会社や協力会社などの応援を受けて昼夜兼行の復旧作業を続け、発生６日後には応急送電を行えるまでに漕ぎ着けた。地震発生直後に最大の目標に掲げた応急送電は、２ヵ月後には仮復旧のレベルに達し、３ヵ月～１年後には本復旧にまで進み、その後は震災復興の街づくりとも連携した本格復興の段階へと向かった。

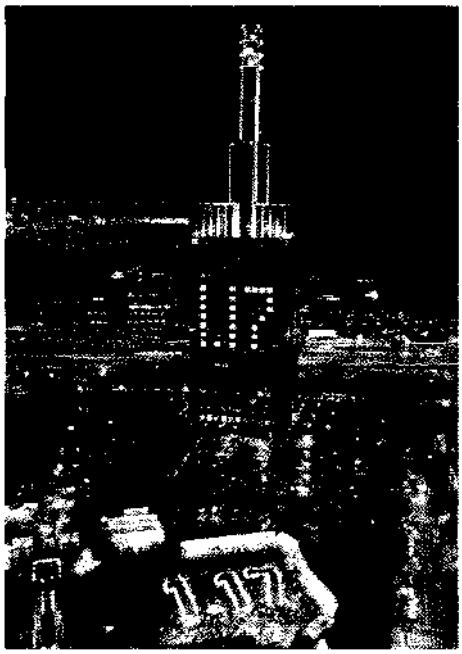
〔防災都市機能補充のための電力基盤確立目指す〕

同電力では、利用者などに対し被災時に電気温水器にあらかじめ貯めておいた湯が給湯できたことなど、震災で得た教訓を生かし、「電気のよさ」を通じた顧客の提案活動をはじめ、新しい電力設備づくりなど様々な提案活動を展開した。社内でも、震災での反省から防災体制の整備などを図るとともに、震災で半壊した神戸関電ビルも、震災の教訓を生かした電力防災拠点ビルとして2003年に生まれ変わらせた。新ビルは、災害に強い安全性と信頼性の高い電力防災拠点ビルであること、環境に優しい省エネ設計であることをコンセプトに建設され、建物上部に置かれた無線鉄塔までの高さ約170ｍは、神戸の新しいランドマークビルになり、夜間にはライトアップして復興した神戸の町並みを照らした。

電気を直接、利用者に供給する配電設備は、1996年以降、街の復興に合わせ顧客のニーズを反映させた復興改修を2004年度も引き続き行った。大規模開発地では「防災都市機能を補充する電力基盤の確立」を目標に事業を展開した。これは震災などで、防災拠点となる都市機能が停滞しないための施設づくりで、高品質で、高信頼度のある電力の提供と、都市景観に調和した電力供給システムの構築を理念の中心にした。そして、建物の規模が大きい、電力需要が安定している、地中化の用件を充たしているなどを条件に電線共同溝にも参画し、2004年度も開発地内の地中化を進めた。

震災の経験から、もっとも必要と思われる強い電力設備づくりでは、最新のIT技術を採用した高度配電自動化システムの導入を図り、配電系統の高速多段融通機能を開発し、

電力系統監視制御システムの連携を実現させた。高速多段融通機能とは、停電が発生した時に、今まで以上に広く周囲の系統から電力を高速で自動的に融通させる機能。また電力系統監視制御システムとは、変電所構内で停電が発生した時に、変電所から配電線系統に到るまでの一連の復旧操作を自動的に実行することで、変電所停電時の停電時間を大幅に短縮することが可能になるもの。このシステムを採用したことにより、停電などの非常災害時に、直接、電気を供給する配電設備が健全な場所には、いち早く電気を供給することができるようになった。


1.17が浮かび上がった神戸関電ビル
（関西電力資料）

2004年度は度重なる台風が襲来したため、各地で様々な災害が起き、停電も多発した。復旧に当たっては近隣事業所はもちろん、他府県の事業所とも連携・応援体制を取ることにより早期復旧に努めた。また、震災からちょうど10年目を迎えた2005年１月17日には、神戸市中央区の東遊園地で開かれた「阪神・淡路大震災1.17のつどい」の趣旨に賛同し、復旧した神戸関電ビルに、照明によって「1.17」の文字を浮かび上がらせた。さらに17日以降、ビル１階のギャラリーで当時の電力設備被害や復旧の状況などの写真展を実施し、神戸市内の避難所などの電気設備の点検や、防災ハンドブックの配布などの活動を行い、被災企業の１つとして「震災時の思いを忘れない」とのメッセージを社内外に発信した。

2．ガス

震災によって大きな被害を受けたのはガスも同様であったが、被災後の復旧は2004年度も地道に続けられた。阪神・淡路大震災の発生した1995年１月17日に、大阪ガスの本社や各地区に置かれた地震対策本部は、各地からの危険なガス漏れの連絡の対応に、必死であった。ガスが止まると１月の厳寒期の真っ最中に住民の暖房、調理の手段を奪うことになる。しかし、ガスは一旦供給を止めると、復旧までにかなりの時間を要するとあって、対策本部は思いも掛けぬ重大な決断を迫られていたのである。しかし、このままガスの供給を継続した状態での漏洩修理は極めて困難であること、周辺の火災による二次災害発生の恐れを考慮し午前11時30分、供給停止の断が下された。

地震発生後の同11時56分、神戸２ブロック（芦屋市の一部、神戸市東灘、灘、中央各区の一部）、３ブロック（神戸市兵庫、長田、中央、須磨各区の一部）を、次いで午後４時30

分に大阪北７ブロック（宝塚、伊丹、西宮、川西各市の一部、猪名川町、池田市木部町の一部、豊能町）、同７時30分に神戸１ブロック（宝塚、西宮、芦屋各市の一部）、同９時５分に神戸４ブロック（神戸市垂水、西各区の一部、明石市の一部）。翌18日には神戸市北区の唐櫃台、有野台、東大池の３団地などでもバルブが閉じられ、神戸市を中心とする阪神間約86万世帯へのガスの供給が停まった。地震発生時の供給停止戸数では、1978年の宮城県沖地震の約16万戸を大幅に上回る過去最高の数で、日本のガス事業にとっても初めての惨事となった。

ガスの供給システムは、液化天然ガスを気化して製造されたガスが、高圧、中圧、低圧の３つの導管を通りながら、段階的に圧力が下げられ各家庭まで送られて行く。幸いだったのは、製造所、高圧幹線など基幹設備への影響がなかったことである。中圧導管網でも106ヵ所にガス漏れが発生したが、大半は、バルブ継手部分からの軽度な漏れで、早期に復旧した。管では裏波溶接鋼管やポリエチレン管に被害が少なく、被害の大半は低圧の埋設導管に集中し、特にネジ継手が中心であった。復旧作業が難航したのは、予想以上に損傷が多いため最初のブロック分けの段階で損傷箇所が特定できず、さらに、ブロックを細分するためにバルブを閉める必要が出てきたからである。その都度、人間が２人入れるほどの穴を掘るが、ガス管内に流入した大量の土砂、水の排出にも時間が掛かった。悪条件の中で、日本ガス協会は震災発生当日に先遣隊を派遣したのを始め、最大時には約4,000人を送り込み、大阪ガスの復旧作業員約6,000人と合わせ１万人体制で復旧に取り組み、４月11日に家屋の倒壊などで連絡の取れないケースを除き、復旧を完了させた。その間、市民は風呂を失い、ようやく開いた公衆浴場や、浴場を開放した郊外のゴルフ場で久々の湯に親しんだのであった。

〔地震対策を引き続き万全に〕

震災は貴重な教訓を多く残した。１戸ごとのガスを自動遮断するマイコンメーターが、ガス漏れによる２次災害の防止に極めて有効であることが分かったほか、①災害の発生初期に、ブロックごとの地震動や主要ラインの導管圧力の情報を、無線などで収集可能にする②地震動が一定値（SI値60カイン）以上になった時、低圧ガスの供給が自動的に止まる遮断システムを構築する③地震動の規模に応じたきめ細かいブロックの供給停止・継続が可能なようにブロックを細分化する―などが今後の課題となった。このような震災の被害や復旧の経験を基礎に、1996年に「予防・緊急・復旧」の３点からなる「地震対策５ヵ年計画」が策定され、2000年度に全て完了したが、2004年度も引き続き、万全の対策が取られた。

「予防対策」は地震に強い設備づくりで、まず中圧導管は継手部の補強や交換を行い、低圧導管は耐震性に優れたポリエチレン管やGM管の導入を加速した。既設管も計画的にポリエチレン管等に入れ替え、特に内管にはポリエチレン管、ガス用のステンレス鋼フ

（表１） 今後の地震対策

今後の地震対策

地震に強い設備	予防対策	ガス設備の耐震性のさらなる向上 ・製造設備 ・供給設備 技術開発
二次災害の防止	緊急時対応策	情報収集機能の強化 供給停止システムの再構築 通信システムの強化 地震被害予測システムの構築
早期の供給再開	復旧対策	マニュアルの整備 復旧セクターの設定 受付機能、広報活動の強化 兵站機能の強化 顧客支援 技術開発

〔大阪ガス資料〕

レキシブル管を使用した。５ヵ年計画の推進により震災当時、敷設延長約1,200㎞中、低圧ガス管に占める割合が約３％に過ぎなかったポリエチレン管の総延長は、2004年度末で7,584㎞にまで延び、低圧ガス管に占める割合も約20.0％と、約７倍に増えたのである。

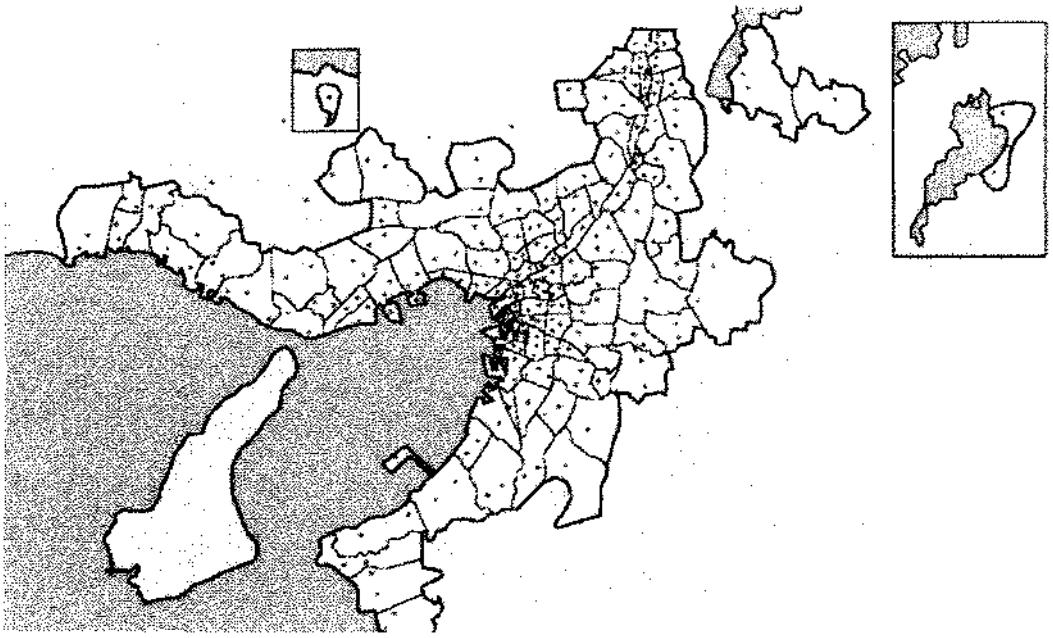
〔地震計も７倍の238ヵ所に〕

「緊急対策」とは２次災害の防止である。被害が出た地域のガス供給を停止する一方、被害のない地域にガスを供給するハード、ソフトとして以下の４項目に取り組んだ。第１は地震計の増設である。震災当時に34ヵ所だった地震計を７倍の238ヵ所に増加することでデータを細密にし、供給の停止、続行を迅速に判断できるようにした。

被害予測システムも改めた。コンピューターシミュレーションシステムに自動入力させることにより、導管の被害状況を早期に把握できるようにし、さらに地震計の測定値を基にメッシュ（１メッシュ300ｍ）単位での導管の被害や、建物倒壊数を推定できるようにした。これにより、入力済みの地盤の特性や木造建築物などの数値を生かし、地震発生後約15分で全エリア（約３万メッシュ）のシミュレーションが可能になり、巡回点検する際、ブロックの優先順位や修繕体制まで検討できるようにした。さらにガスの供給を停止してから復旧するまでの日数などを試算する「供給停止判断支援システム」も創った。

供給遮断システムも構築された。今まではスーパーブロック遮断システム（全供給地域を８分類）と、マイコンメーター遮断システム（１戸ごと）の２段階であったが、５ヵ年計画で新たにミドル、リトルブロックの２つの遮断システムを加えた。2004年度で遠隔遮

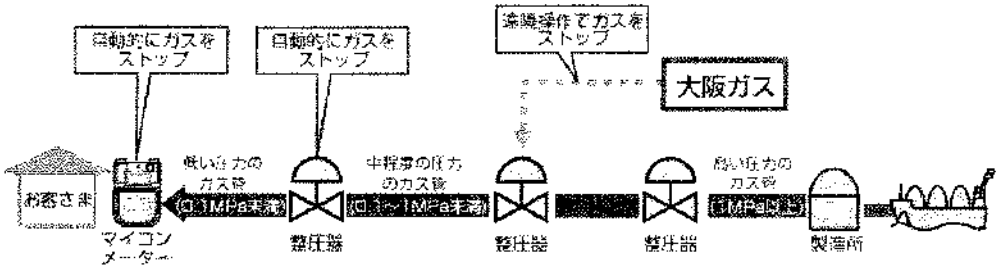
（図１） 地震計設置状況図



（大阪ガス資料）

断装置（中圧Ａガバナに設置）は346ヵ所に増え、感震遮断装置（中圧Ｂガバナに設置）も2,806ヵ所に付いた。震災時に、防災面で威力を発揮したマイコンメーター（各戸へのガスを感震センサーで遮断する装置）の導入もさらに進められ、震災前に75％だった普及率は前年より0.1％アップし、この年度末で99.6％と、ほとんど100％にまで進めたのである。

（図２） ガスの供給停止システム



地震発生とほぼ同時（マイコン遮断）	地震発生とほぼ同時（即時供給停止）	地震発生後速やかに（緊急供給停止）
震度5弱以上の地震を感知したら、マイコンメーターがお客さま宅のガスを直ちに止めます。ガスメーターの99%以上がこのマイコンメーターです。	地震計の値が一定(60カイン)以上になった地域は、5万戸単位で整圧器(ガスの圧力を変える装置)がガスを自動的に止めます。すべての中圧B整圧器(2086ヶ)がこの機能を持っています。	ガス管に大きな被害が出て、緊急にガス停止が必要な地域は、10万戸単位で大阪ガスからの遠隔操作でガスを止めます。すべての中圧A整圧器(346ヶ)がこの機能を持っています。

（大阪ガス資料）

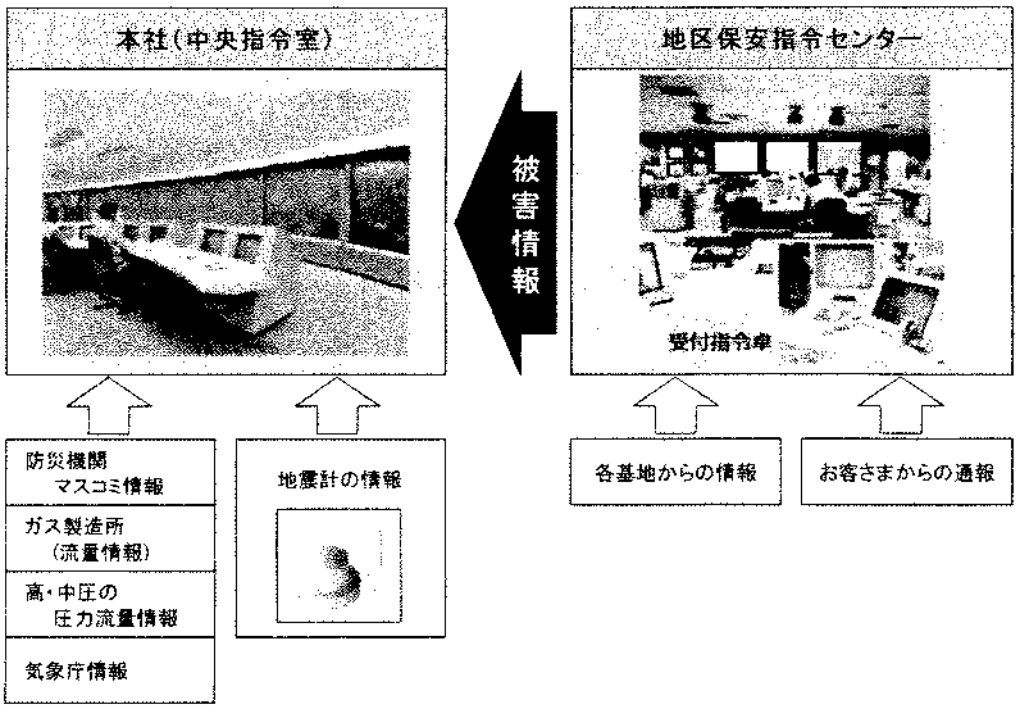
（表２） 主な地震対策の進捗状況（2005年３月末実績）

地震対策項目	震災当時	５カ年計画	平成17年３月末進捗
ポリエチレン管の普及促進	・敷設延長約12,000km ・低圧ガス管に占めるポリエチレン管の割合	・計画的に普及促進 ・平成10年からは新設の低圧ガス管は全てポリエチレン管を適用	・延長　約7,635km ・割合　約20%
地震計の増設	設置数　34カ所	約224カ所に増設	・設置箇所数 238カ所
マイコンメーターの普及促進	全体の普及率は75%	・家庭用は平成８年度中に設置完了 ・業務用は平成11年度中に設置完了	・普及率99.6%
供給ブロックの細分化	・55ブロック	・120ブロック程度に細分化	・126ブロック
供給遮断システムの構築	スーパーブロックバルブ（供給エリアを８つに区分）のみ遠隔遮断装置を設置	・中圧Ａガバナ（約300カ所）に遠隔遮断装置を設置 ・中圧Ｂガバナ（約2,700カ所）に感震遮断装置を設置	・遠隔遮断装置 346カ所 ・感震遮断装置 2,806カ所
緊急時通信指令システムの強化		・中央指令サブセンターを建設 ・可搬衛星通信設備を35カ所、衛星通信車を２台配備	・可搬衛星通信設備 31カ所 ・衛星通信車 ２台

（大阪ガス資料）

３番目は「ブロックの細分化」である。低圧導管網にブロックを設けることにより、ブロック単位の供給の停止・継続が可能になり、小範囲への対応ができるようになった。

（図３）情報収集の強化



（大阪ガス資料）

最後の「緊急時通信指令システムの強化」は、阪神・淡路大震災のような大災害の場合、発生時の災害情報の収集、情報発信は大阪ガスの本社中央保安指令室で行うが、もし災害が本社近郊で発生し、本社の緊急操作用通信設備やコンピューター機能にまで被害が及ぶようになった場合、命令系統が壊滅する危機を迎える。そういうケースに備え代替施設の存在が重要になるが、すでに京都市内にバックアップ機能を持つサブセンターを建設、1998年から可動させた。

大阪ガスの兵庫地区（旧兵庫支社管内。豊岡市、姫路市を除く兵庫県全域）の取り付けメーター数は、震災前の1994年12月には家庭用125万3,700戸だったが、震災の影響などで震災発生直後は12万戸も減少した。しかし、その後は順調に回復を続け、2005年３月には

（表３） 兵庫地区の取り付けメーター数

（千戸）

	震災前 '94年12月	滅失戸数	現状 '05年３月	震災前差異	震災前比率
家庭用	1,253.7	120.4	1,468.5	214.8	117%
業務用	53.2	5.5	57.6	4.4	108%
工業用	3.8	0.5	4.2	0.4	111%
合計	1,310.7	126.4	1,530.3	219.6	117%

（大阪ガス資料）

（表４） 行政区別取り付けメーター数（災害救助法適用自治体）

（千戸）

	震災前 '94年12月	滅失戸数	現状 '05年３月	震災前差異	震災前比率
宝塚市	74.7	4.9	90.3	15.6	121%
川西市	39.1	0.7	50.9	11.8	130%
伊丹市	58.1	1.7	73.1	15.0	126%
尼崎市	203.8	4.0	226.9	23.1	111%
西宮市	169.5	23.8	204.5	35.0	121%
芦屋市	35.6	5.9	42.3	6.7	119%
神戸市	606.1	84.4	694.9	88.8	115%
東灘区	81.6	19.6	96.6	15.0	118%
灘区	60.4	15.8	68.9	8.5	114%
中央区	68.3	7.2	80.1	11.8	117%
兵庫区	61.4	12.0	64.0	2.6	104%
長田区	64.6	19.6	57.4	-7.2	89%
須磨区	68.2	9.1	74.1	5.9	109%
垂水区	85.1	0.8	98.7	13.6	116%
西区	51.4	0.1	75.1	23.7	146%
北区	65.1	0.2	80.0	14.9	123%
明石市	66.8	1.0	85.6	18.8	128%
合計	1,253.7	126.4	1,468.5	214.8	117%

（大阪ガス資料）

146万8,500戸と震災前の117％に戻った。業務用も震災前比で108％と増加し、工業用も111％と、かなり回復した。。

また、兵庫県下の災害救助適用自治体の取り付けメーター数は、震災前と比べ、回復が目立っているが、神戸市長田区だけが震災前の数字に達しない状態が続いている。

大阪ガスは神戸市と共同で、１人暮らしの高齢者の安否をガスで確認するサービスを2003年から始めた。同社が開発した通信機能付きガスメーターと電話回線を利用し、同社の監視センターがガス使用料をチェックし、データを最寄りの在宅介護センターにメールで送信、ガスの使用料がゼロか極端に少ない場合に、見守り推進員が駆け付ける方式。既に東灘区の一部で試験的に開始しているが、従来の民生委員が１軒ずつ訪問する「人海戦術」をIT技術で補うもので、全国でも初の取り組み。将来は対象地域を拡大し、震災復興住宅などに居住する被災高齢者への活用も検討されている。

地震対策以外でも、近い将来の発生が確実視され、その対応が急務である東南海、南海地震の津波対策も検討された。津波被害は事前の想定が困難だが、兵庫県被害シミュレーションでは最大値の被害が予測されており、今までに経験の少ない海洋型地震への対策が検討されている。大阪ガスでは、２つの地震を想定した図上訓練を実施し、2004、2005年度に地震発生から２時間の中での「供給設備への被害状況の把握」「ガス供給停止などの初動態勢」「非常時の判断力の向上」「意志決定の迅速化」「情報連絡体制の充実」を主目的に、災害時に起きる想定外の出来事への対応などを訓練によって問題抽出する「情報提供型シナリオなし訓練」を行っている。今後は、さらに津波地震対策を検討、実施するとともに実践訓練によって課題を抽出し、その課題を解決することで災害対策をさらに充実するよう取り組む計画でいる。

３．上水道

ライフラインの１つ、上水道も大きな被害を受けた。地震発生直後、兵庫県下の９市５町で全戸数の90％に達する127万戸が断水した。施設の損傷や阪神水道の送水停止によるものだが、断水が長引いた大きな原因は、送水管や送水トンネルの損壊ではなく、地震の揺れに対する給・配水管の脆さにあった。水道管の損傷による被害は簡単には復旧しないため、住民は数週間以上に及ぶ断水という辛い生活を余儀なくさせられた。

最大の被害を受けた神戸市では、総延長約4,000㎞の配水管が1,757ヵ所で、給水管では14,561ヵ所に宅地内の被害75,023ヵ所を加えた計91,341ヵ所の被害が報告された。神戸市では長年に渡って硬いが衝撃に弱い鋳鉄管を、衝撃に対しての十分な強度を有するダクタイル鋳鉄管に交換する工事を続けてきたが、今回の震災時には、管と管との接続部が外れる「継手の抜け」が多数発生し、これが被害を大きくする原因となった。さらに、緊急時に必要とする水量も時間の経過につれて増大し、タンク車による運搬給水では、日を追って増加する一方の使用量に対応不可能なことなどが分かった。神戸市水道局では震災直後

（図４） ５つの計画目標

目標１．応急復旧期間を４週間以内とする。

目標２．応急給水の目標水量を次のように定める。

地震発生からの日数	目標水量	給水距離の方法
地震発生～３日まで	3リットル／人・日	概ね　1km 以内
４日～１０日まで	20リットル／人・日	概ね 250m 以内
１１日～２１日まで	100リットル／人・日	概ね 100m 以内
２２日～２８日まで	250リットル／人・日	概ね　10m 以内

目標３．防災拠点における水の確保

目標４．地理的に連続した公平な復旧

目標５．民生の安定への協力

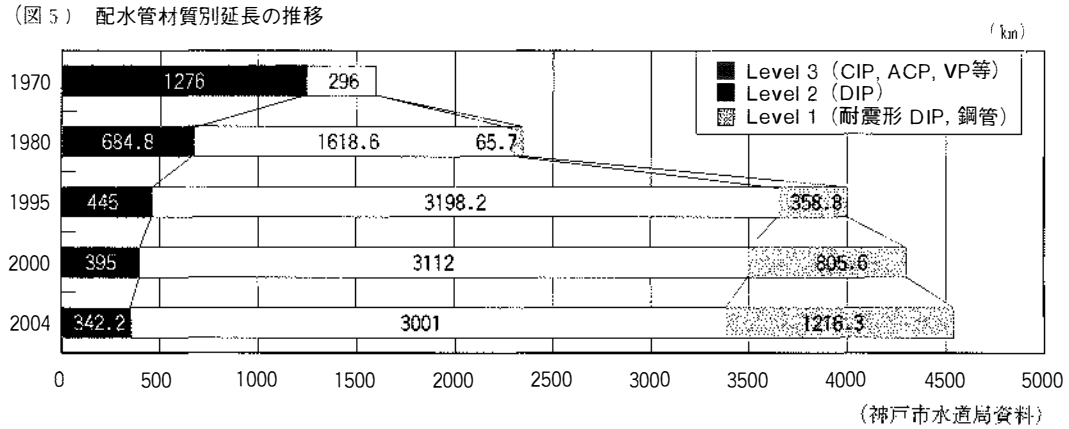
地域中核病院・クリーンセンター等、市民生活に与える影響が大きい施設において早期に水を確保します。

（神戸市水道局資料）

に「神戸市水道施設耐震化基本計画」を策定し、市民が安心して水道を使えるための５つの目標を立て、その後15年間の耐震化事業を決め、直ちに実行に移した。

同計画は水道管の耐震化が中心で、2004年度も、従来の地震に弱い鋳鉄管から耐震性の高いダクタイル鋳鉄管への交換が続けられた。この結果、旧タイプのレベル３（非耐震管路）は342.2kmと前年度より7.2km減らし、市全体に占める割合も7.5％にまで落とした。材質の優れたレベル２のダクタイル鋳鉄管も、前年より12.1km減って3,001kmになった。材質・構造的に最も優れたレベル１（耐震継手のダクタイル管や溶接継手の鋼管等）は58.9km増え、1,216.3kmにまで延び、全体の26.7％を占めるまでになった。神戸市の水道は1900年に創設されたが、早くも1958年から管の取り替えを行うなどの細やかな対応と努

（図５） 配水管材質別延長の推移

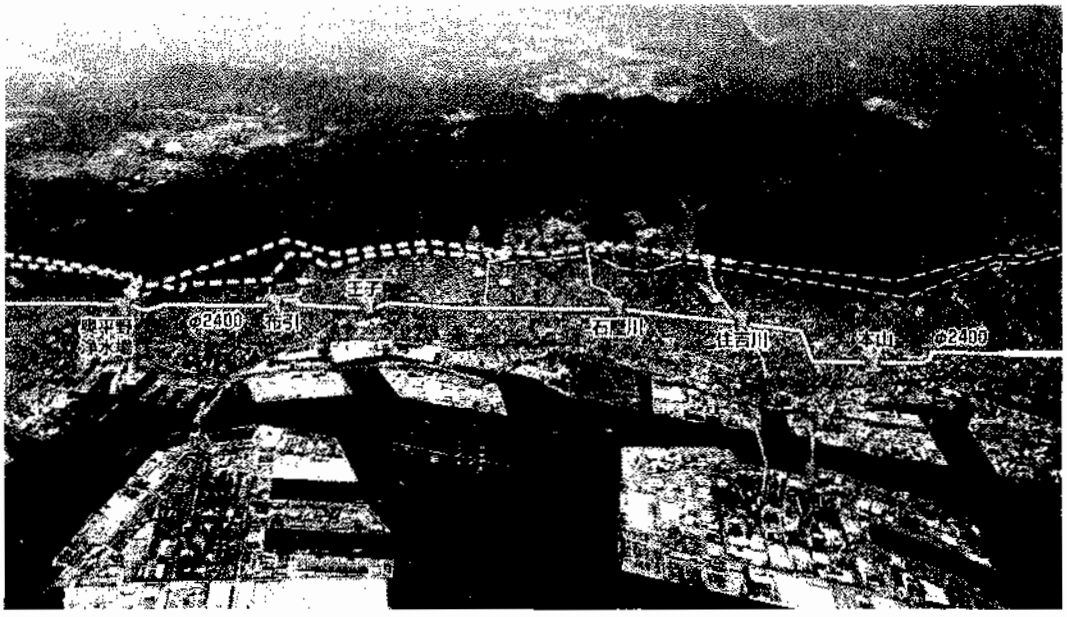


（神戸市水道局資料）

力が、材質に優れたダクタイル鋳鉄管の全市比率を92.5％まで高めたのである。

水道の源は神戸市の場合、水道水の４分の３を琵琶湖・淀川水系に求めており、ここから六甲山中を縦断する２本の送水トンネルを通じて送られているが、万が一の災害時に備え、このトンネル以外にも、第３のルートとして「大容量送水管」の建設を続けている。震災の時に配水管網が寸断されたことにより生活用水が止まったのは、緊急時に水を供給する配水池が市街地から離れていたため、交通網の寸断も加わって水の供給を遅らせたのである。それが震災後の完全復旧までに10週間を要した原因にも繋がった。その教訓から、神戸市では総事業費450億円で、芦屋市境の同市東灘区森南町から兵庫区楠谷町の奥平野浄水場までの13.7㎞（本線）の送水管建設と、作業用立坑を整備した運搬給水基地の建設を進めた。大容量送水管は単に水を送るだけでなく貯留機能も合わせ持つことから、水を運搬し市民に給水することが難しくなる緊急時に市街地の防災拠点と結べば、応急給水が可能になるほか、配水池が被災した場合には直接配水に切り替えて、早急に水を送ることができるようにした。

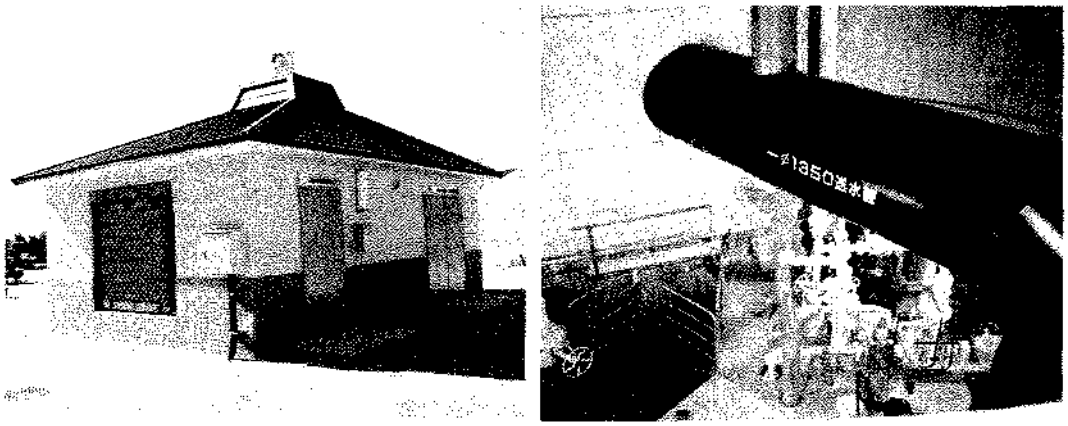
（図６）　神戸市の送水管イメージ図（破線は既設送水トンネル、単線は新しい大容量送水管）



（神戸市水道局資料）

2003年３月に第１工区（芦屋川境～住吉川左岸）約3.8㎞の送水管と、災害時に地下に貯留した飲料水を供給することができる「本山南給水拠点」と「住吉川給水拠点」の２ヵ所の運搬給水基地が完成し、今後は2010年度の完成を目指して奥平野浄水場までの工事を進める予定。

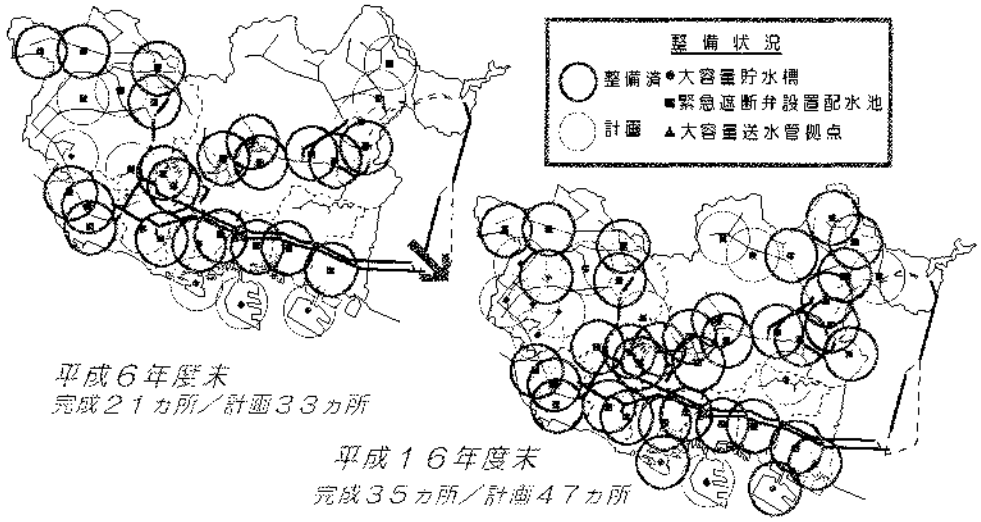
緊急貯留システムの整備も進んだ。震災直後の水確保を目的としたもので、神戸市の場合、



住吉川給水拠点（左）と立坑内の様子（神戸市水道局資料）

震災が発生すると直ちに、奥平野浄水管理センターから自動的に配水池の緊急遮断弁に指令が出される。遮断弁は２池構造の配水池の片方に設置されており、閉鎖時には設置された配水池に飲料水が確保され、もう一方の配水池からは配水が継続されることで、被災していない家屋への給水や消火用水などに活用される。六甲アイランドなど配水池のない場所では、地下に循環型貯水槽を設置して、運搬給水基地にしている。この基地には、市民１人あたり必要最低限（１日３ℓ×７日分程度）の飲料水が確保され、貯留された水はタンク車で周辺住民に供給される。運搬給水基地は全市に47ヵ所設ける予定だが、2004年までに既に35ヵ所が設置され、水道局のホームページでも紹介されている。

（図７） 運搬給水基地の整備状況



（神戸市水道局資料）

4．下水道

震災で損傷を受けても、下水道は地下に埋設されているため被災状況が把握し難いが、阪神・淡路大震災での被害は都市インフラの中では最大であった。震災は阪神間の都市の下水道施設を直撃し、下水処理場、ポンプ場を襲い、痛んだ管渠の総延長は316㎞に達した。ひどい被害を受けたのは神戸市の下水道で、汚水管63㎞が被災したのを始め、市内７処理場のうち３処理場の機能が停止、もしくは低下した。特に東灘処理場は、３ヵ月の間、機能が停止し、復旧工事が完全に終ったのは震災５年後の1999年であった。神戸市は震災前年に策定していた「神戸市下水道長期計画基本構想」を震災の体験を加えて1997年度に改訂し、新しく「災害に強い下水道」などの項目を追加、将来に万全を期した。

（図８） 下水道の新しい役割

下水道の新しい役割

①震災や浸水などの災害に強い下水道
②海や川の水質をより向上させるための下水の高度処理
③汚水を処理する際に発生する汚泥や処理水などの下水道資源の活用
④インターネットによる降雨情報の配信や、下水道管の中に光ファイバーを敷設する高度情報化
⑤老朽化した下水道管や処理場などの改築・更新

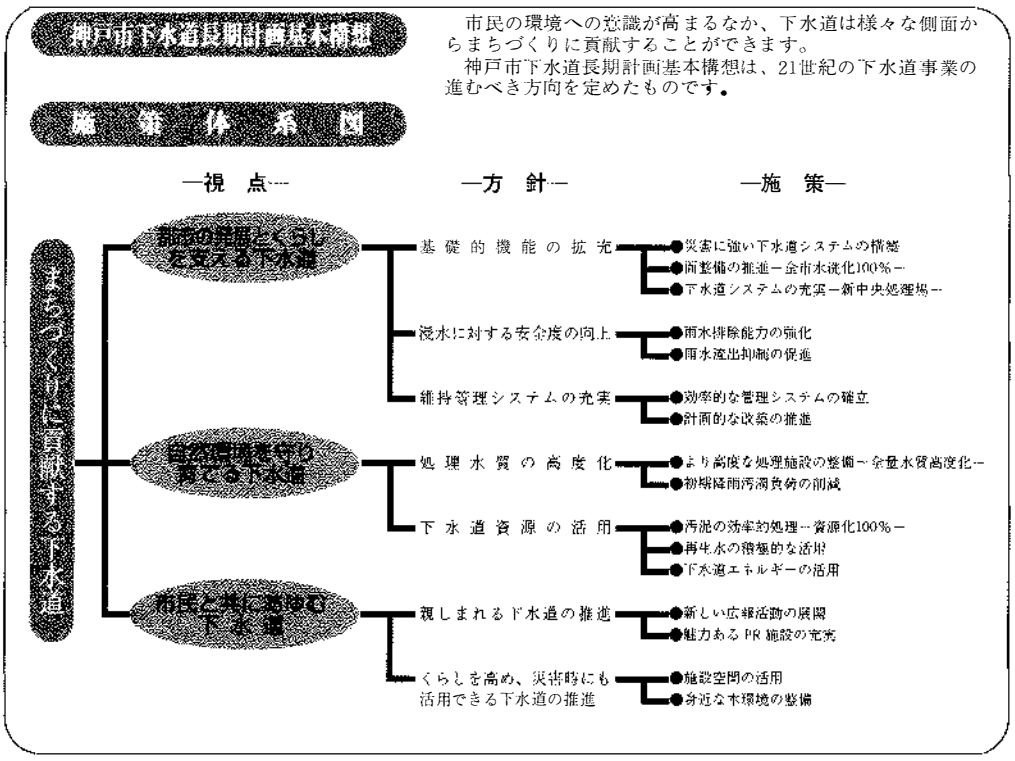
（神戸市建設局資料）

〔災害に強い下水道に全力〕

そして、2001年に新しく「こうべアクアプラン」が策定された。神戸市の下水道は、1868年、同市中央区の神戸外国人居留地に敷設されたのが最初という古い歴史を持つが、終戦間もない1951年に本格的な下水道が着工されてから、ちょうど50周年にあたることから「５つの役割」を決め、市民に親しめる下水道づくりを目指した。①震災や浸水などの災害に強い下水道②海や川の水質をより向上させるための下水高度処理③汚水処理時に発生する汚泥、処理水など下水道資源の活用④インターネットによる降雨情報の配信、下水道管内に光ファイバーを敷設するなどの高度情報化⑤老朽化した下水道管や処理場の改築、更新である。

第一番の《災害への強さ》は、下水道が運転不可能になると市民の日常生活への影響が極めて深刻なことから、新たに建設される施設は耐震性を重視した設計を施すほか、既存の施設も耐震診断、改修を順次行うことを決めた。残念なことに神戸市の下水道施設は、供用開始が昭和30～40年代と古いために耐震性に不安を残す施設が多いことから、耐震化目標をレベル２（震度７を想定）にまで引き上げ、地震による一時的な停止はあっても、復旧には時間が掛からないように改めた。施設の強化は2004年度も引き続き行われ、各処理場の耐震化、水処理導水管の複数系列化などを実施した。老朽施設の改築では、処理場・

（図９） 神戸市下水道長期計画基本構想



（神戸市建設局資料）

ポンプ場などの下水道施設が一般施設に比べ、環境条件から劣化が早い傾向があるが、老朽化しても休む訳には行かないという二面性を持っている点から、建設後、時間の経過した施設と、沈下、腐食など劣化症状が出ている施設の診断を行い、標準耐用年数を過ぎ改築の必要なものは、内部の設備機器類の改造時期と合わせた改築計画を考えることにした。

《高度処理》は、下水道の豊富な水資源と、処理場の持つ広いスペースを非常時以外に日常的に活用するもの。処理場上部の公園への利用や、処理水を生かした“せせらぎ”づくりなどで、美しい水による潤いのある街づくりでは垂水処理場の「平磯芝生広場」(1993年度)、玉津処理場の「水車とせせらぎの散歩道」(1999年度）に続き、2001年度の兵庫区松本地区への高度処理水の送水は、同地区の“せせらぎ防火用水”に再利用され瑞々しい景観を創った。さらに翌年には、この送水を生かした水力発電までスタートさせた。この結果、高度処理率は2004年度で25.5%に達した。

《資源の活用》は、下水道が持つ水、熱、汚泥などを貴重な資源として有効に活用しようというものでポートアイランド、六甲アイランドでは高度処理水を再生水として利用している。また、汚水を処理する際に発生する汚泥の焼却灰を、アスファルト舗装などの材料として再利用しているが、2004年度の利用率は53.7%であった。処理場の施設の広いスペースを、市民の憩いや安らぎのスペースに提供した。

（表５） 神戸市の公共下水道整備状況

	16年度末		
	神　戸　市	全国平均	政令市平均
１．人口普及率	98.3%	68.1%	98.3%
２．雨水対策整備率	70.4%	51.9%	73.2%

（平成16年度末決算）

	平成15年度末	平成16年度末	増　減
①市域面積	55,081ha	55,197ha	116ha
②市街化区域面積	20,042ha	20,042ha	－
③市街地面積（12DID）	14,450ha	14,450ha	〃
④全市人口	1,514,812人	1,519,215人	4,403人
⑤市街地人口（12DID）	1,375,306人	1,375,306人	〃
⑥処理区域内人口	1,488,030人	1,493,940人	5,910人
⑦全市人口普及率	98.2%	98.3%	0.1%
⑧水洗化人口	1,484,012人	1,490,848人	6,836人
⑨水洗化対象戸数	694,915戸	702,941戸	8,026戸
⑩水洗化済戸数	693,037戸	701,485戸	8,448戸
⑪水洗化率	99.73%	99.79%	0.06%
⑫処理区域面積	16,394ha	16,449ha	54ha
⑬排水区域面積	12,007ha	12,007ha	〃
⑭汚水管整備済面積	17,958.3ha	18,296.5ha	338.2ha
⑮面積普及率	83.6%	85.0%	1.4%
⑯雨水対策整備済面積	10,682.78ha	10,793.40ha	110.62ha
（うち既成市街地分）	(5,866.97ha)	(5,910.19ha)	(43.22ha)
⑰雨水対策整備率	69.7%	70.4%	0.7%
（うち既成市街地分）	(67.2%)	(67.7%)	(0.5%)
⑱汚水管渠延長	3,847,317m	3,911,927m	64,610m
⑲雨水管渠延長	597,755m	604,365m	6,610m
⑳処理場処理能力	882,900m³/日	882,900m³/日	－

注　④全市人口は、直近国勢調査結果を基礎に、毎月の住民基本台帳及び外国人登録の届出を加減し算出した「推計人口」を用いている
⑥処理区域内人口、⑧水洗化人口は推計人口ベース
⑨水洗化対象戸数、⑩水洗化済戸数は事業所含む
⑫処理区域面積は下水道法第９条第２項による公示面積
⑭汚水管整備済面積のうち、合流区域343ha
●面積普及率は市街化調整区域を除く（16末：(⑭18,296.5－1,267.5)／②20,042＝84.96%）
⑯雨水対策整備済面積について、再整備未完了地域は面積×1/2を計上
⑰雨水対策整備率は⑯／整備対象面積15,331.3＝70.40%
（平成15年度の線引きの見直しに伴い整備対象区域の拡大。整備対象面積＝14,773＋558.3＝15,331.3ha）

（神戸市建設局資料）

《高度情報化》は神戸市レーダ降雨情報システムで、防災行政を目的に1995年から供用を開始したもの。各水環境センターに降雨情報端末を設置し、降雨による浸水防止を目的に、処理場の雨水ポンプの運転支援、防災体制の確立に利用され、また水防情報システムを通じ全市の防災にも活用されている。その後、市民の防災や日常生活に役立つ情報とし

て、幅広い利用を図り、2001年度から「レインマップこうべ」をインターネットで配信した。近畿圏や市内の降雨情報を各家庭から接続のできるホームページを開設し、時間毎の降雨量を４つの段階に分けて表示した。レジャーや洗濯など各家庭で生かせるほか防災にも役立つ情報で、気象情報では得られなかった局地的な集中豪雨にも対応しているため、アクセス件数は、開始年度の77万件から128万、275万件と年々上昇し、2004年度には412万件に達した。2002年度からは携帯電話への配信も開始したが、初年度の15万件が2003年度は39万件に、2004年度には51万件になった。また、下水道光ファイバーは下水管中の空間を生かして光ファイバーケーブルを敷き、下水道の効率的な運転管理など高度情報化に対応するほか、国、地方自治体、有線テレビ放送施設者などに貸し出している。2002年度に東遊園地～本庁舎内と、鈴蘭台～西部処理場間の光ファイバーを敷設、2003年度には本庁舎～西部処理場、ポートアイランド処理場～東灘処理場を結ぶなど、135㎞の全体計画のうち30.9㎞を完成、進捗率は22.8％だった。

《改築・更新》は古い設備の改修、改善で、2004年度末の神戸市の下水管渠の総延長は、汚水が前年度より約64㎞増の3,911㎞、雨水は6.6㎞増の604㎞に増加したが、敷設後40年以上を経過した老朽管渠が多く、劣化の著しいのが現状。

10年前に被災した管渠の調査が､今だに続いているということを知る人は少ないが､2004年度も調査は行われた。震災直後に総延長1,278㎞の枝線を緊急点検し、補修が必要な約63㎞には緊急復旧工事を施した。しかし、緊急復旧だっただけに詳細な調査をするための十分な時間は取れず、検査も目視中心で行われたため、湾曲箇所などの詳細な被害は不明のまま残されていた。このまま放置すると、道路の陥没などが起きる恐れがあることから、1996年度からリモコン操作の自走式テレビカメラを使った本格的調査を全区間で始めた結果、震災直後には発見できなかった亀裂や継目のズレなど、いわゆる“隠れた被災”と呼ばれる箇所が発見された。2005年度までに対象管渠のうち1,030㎞の調査を行い、大口径合流管渠でのコンクリートの劣化、ジョイント部での侵入水などの異常を発見している。今後は2009年度までに約248㎞の調査を行い、調査結果に基づいて、緊急度の高い管渠から優先的に復旧する方針でいる。

《処理場のネットワーク》は地下を走る幹線で市内の５処理場を繋ぐ計画。汚水増加に対する幹線能力の増強、非常時の代替排水経路の確保、処理能力変更時に他の処理場へ汚水移送する経路の確保―などを目的としている。完成すると１つの処理場が被災しても、流入する下水を、他の処理場に直ちに移すことが可能になるし、その上、貯留機能も持つから災害に強く信頼性の高い下水道が実現する。海側ルートの第１期工事の幹線総延長は33.3㎞（うち既設幹線15.1㎞）で、新しく建設する幹線18.2㎞のうち10.0㎞が2002年度末に完成。現在4.4㎞が工事中で2010年度に完成予定。山側ルートの第２期工事の7.6㎞を含めた全計画は2025年度に完成する計画。

〈参考文献〉
「関西電力資料」関西電力
「大阪ガス資料」大阪ガス
「神戸市水道資料」神戸市水道局
「神戸市下水道資料」神戸市建設局下水道河川部
「神戸の下水道」同
朝日、毎日、読売、サンケイ、日経、神戸新聞

第二節　交通インフラ

1．道路

空前の揺れは、各地で道路の陥没、陸橋の倒壊などで、陸上交通を完全に麻痺させた。僅かに走行可能だった国道２号､43号にも安否を訪ねるマイカーなどが殺到し、主要幹線道路は緊急車両も動けない渋滞を招いた。大量輸送が見込まれる高速道の道路橋の倒壊も大きな混乱を呼んだ。その体験から1996年に耐久性、安全性を強化する道路橋の耐震基準が改訂され、兵庫県内の高速道路の補強は2001年度までに、ほとんど終わっているはずなのに、2003年度に入り考えられない手抜き工事が次々に発覚した。橋脚の倒壊などで死者を出した阪神高速道路の橋脚の落下防止装置で、設計より短いボルトが取り付けられていることが分かったのを初めに、国道の落下防止装置でも、ボルトの打ち込みの深さが基準より浅いことなどが判明したのである。

2004年度になっても、不手際は続き、10月に震災を契機に国土交通省が最優先で耐震補強工事を進めている橋のうち、河川に架かる国の直轄国道約700基の約75％と、都道府県の管理する国道、都道府県道など約2,400基の約58％で、工事がまったく実施されていないことが分かった。会計検査院が2003～４年に掛けて全国の橋のうち、河川に架かる橋約3,100基と跨線橋約900基を対象に調査したもの。震災で橋脚の倒壊や橋げたの落下が大きな被害を招いたことから、国は直ちに原因究明を開始し、最大震度に耐えうる技術基準をつくり、関係機関に通達していた。改正された技術基準は①橋脚をコンクリートや鉄板で太くする②橋脚と橋げた、橋げた同士をケーブルで連結する③橋げたと橋脚の間の鋼板(沓)の免震性を高めるためゴムに替える―などの補強が必要となっている。

化学反応により、コンクリートの一部で膨張やヒビ割れを起こす「アルカリ骨材反応」（ARS）の問題で、近畿地方整備局は、９月に管内にある直轄国道の橋梁1,618橋を対象に調査した結果、23橋で反応が認められたと発表した。そのうち19橋は、兵庫県内の姫路、高砂市内の国道２号に集中していた。同じ日に阪神高速道路公団も調査結果を発表。6,323橋のうち89橋で反応が確認されたが、兵庫県内は神戸線の尼崎や神戸市内の20橋で、損傷が鉄筋にまで及んでいるケースが７橋もあった。ARSは山陽新幹線や阪神・淡路大震災で損壊した阪神高速の橋脚などで問題になったことから、国土交通省が2003年度から約５万の橋を対象に調査していた。問題の橋は606橋で、北陸や中部地方に多かった。ちなみに阪神高速の89橋に対し、首都高速ではゼロであった。

国が計画を進めている関西空港と明石海峡大橋を結ぶ大阪湾岸道路（阪神高速湾岸線）の西伸部で、都市計画決定されていない神戸市沿岸部の約15㎞について、2005年１月に開かれた大阪湾岸道路有識者委員会が整備のゴーサインを出す提言をまとめ、近畿地方整備局に提出した。対象となったのは神戸市東灘区六甲アイランド～長田区駒ヶ林南の区間で、

湾岸線西伸部21㎞区間のうち、西側の名谷～駒ヶ林南約6.4㎞は1994年に決定されていたが、阪神・淡路大震災や阪神高速道路公団の民営化などの影響で、先延ばしになっていた。その後、2006年２月に開港する神戸空港へのアクセス道路の必要性や、渋滞による大気汚染が問題となっている阪神高速道路と国道43号などの交通量低減などにつき、2003年に設けられた同委員会で建設の是非が検討されてきた。提言は同整備局と兵庫県、神戸市などが2003年に合意した概略計画案（片側３車線、設計速度＝時速80㎞、全区間高架構造など）を「適切」と判断。その上で、沿道の環境への配慮や災害時に緊急輸送道路の役割を果たすなどを求めている。ただ、計画案では大まかなルートとジャンクションの地点が示されているだけで、事業の実施主体、道路構造、事業費などは未定。ただ、ルートには２つの人工島を経由する海上部分の道路も含まれており、財政の逼迫する中で、膨大な事業費などが今後の問題として残されている。

震災から10年となった2005年１月に、阪神高速道路公団が震災で被害を受け撤去、保管していた阪神高速神戸線や海岸線の橋脚、橋げたなど道路構造物を一般公開した。震災で阪神高速神戸線が神戸市灘区で約630ｍに渡って倒壊し、海岸線を含めた５ヵ所で橋げたが落下、16人の犠牲者を出した。巨額の復旧費用を掛けて全面復旧したのは震災翌年の９月だったが、倒壊部分などの橋脚は震災後、道路の早期復旧のために10日ほどで撤去され、そのまま処分された。今回公開されるのは震災の被害状況を残す橋脚などの一部を切り取って保存し、防災の専門家や研究者に公開していたもの。大きくひしゃげた橋げたや、押しつぶされた橋脚の一部など約30点が展示されている。

その阪神高速道路の2003年の利用台数が１日平均約89万３千台で、前年より0.6％増となり1998年度以来５年ぶりに増加に転じた。同道路の交通量は、明石海峡大橋と接続する湾岸線垂水線の開通などで1998年度を最後に減少傾向が続き、2002年度は１日88万台に落ち込んでいた。2003年度は９月以降、兵庫地区の阪神西線で105.9％と増加、１日平均で約5,200台の増加となった。今年度に入っても、全線の通行量は１日平均約90万台と増加傾向が続いている。「震災後、減る一方だった通行量がやっと底を打った」と同公団でも期待している。

12月に、芦屋市南芦屋浜と神戸市東灘区深江浜を結ぶ東灘芦屋大橋（全長1,283ｍ）が開通した。阪神高速湾岸線の側道だが、橋の完成により西宮市鳴尾浜～深江浜間の埋立地が一般道でも連絡される。南芦屋浜には震災後、復興公営住宅が建ち、宅地造成も進むなど現在約2,200人が居住しているが、この橋の完成により国道43号などで迂回していた不便さから解消される。震災で橋が壊れ、埋立地が孤立した経験から、連絡ルート増加を計って兵庫県と神戸市が建設していた。

2．鉄道

〔新幹線高架橋耐震工事は前倒しに〕

震災に備えてのJR西日本の高架橋補強工事は、ほとんどが完了した。新幹線で、民間などに貸与している高架下の貸し付け箇所で、営業上の問題などによって未着工のまま残されていたケースについて、新潟県中越地震で上越新幹線に車両が脱線するなどの被害が出たことを受け、11月の定例社長会見で、山陽新幹線の高架橋耐震補強工事を、予定より早めることを明らかにした。従来の予定では、2008年度中としていた完了時期を、国土交通省の要請から繰り上げ、補強の必要はないとしていた箇所も総点検準備に入るほか、高架下がテナントなどに使われていない箇所については、2005年度中に完了を目指すとしている。山陽新幹線は全長約550㎞のうち、52％が高架橋区間で、橋脚の数は4万1,600本。震災では、新大阪～姫路間の60％を占める高架区間で8ヵ所が落橋、約700本の橋脚も損傷した。このため、同社は3万2,500本を補強対象として、2004年3月末までに64％にあたる2万800本の補強を終えていた。国は新大阪～岡山間を特に「緊急耐震補強対策エリア」に指定したが、この区間は95％が完了している。なお神戸支社管内では新幹線13,000本中、実施は12,500本で96.1％になった。在来線は対象260本中150本で実施率は57.7％である。

また、新潟県中越地震による上越新幹線の脱線事故で、国土交通省の新幹線脱線対策協議会は、2005年3月末日までに活断層と交差する全国12ヵ所の新幹線トンネルで、耐震補強を進める脱線防止対策の中間報告をまとめた。これを受けてJR各社は10月までにトンネルの具体的な補強計画を策定し、早期の着工を目指すことになる。同協議会は今後、脱線防止のガード新設などについての調査を進める。活断層がトンネルを横切っている箇所は山陽新幹線で六甲トンネルなど5ヵ所、東海道新幹線は丹那トンネル（静岡県）と東山トンネル（京都府）、東北新幹線で蔵王トンネル（宮城県）など2ヵ所、上越新幹線も浦佐トンネル（新潟県）など2ヵ所で、九州新幹線では第1紫尾山トンネル（鹿児島県）となっている。このうち六甲トンネルで最も多い8つの活断層が交差しているのを筆頭に、東山トンネルで5つ、丹那トンネルで4つで、残りの9つのトンネルでは交差する活断層は1つずつだった。

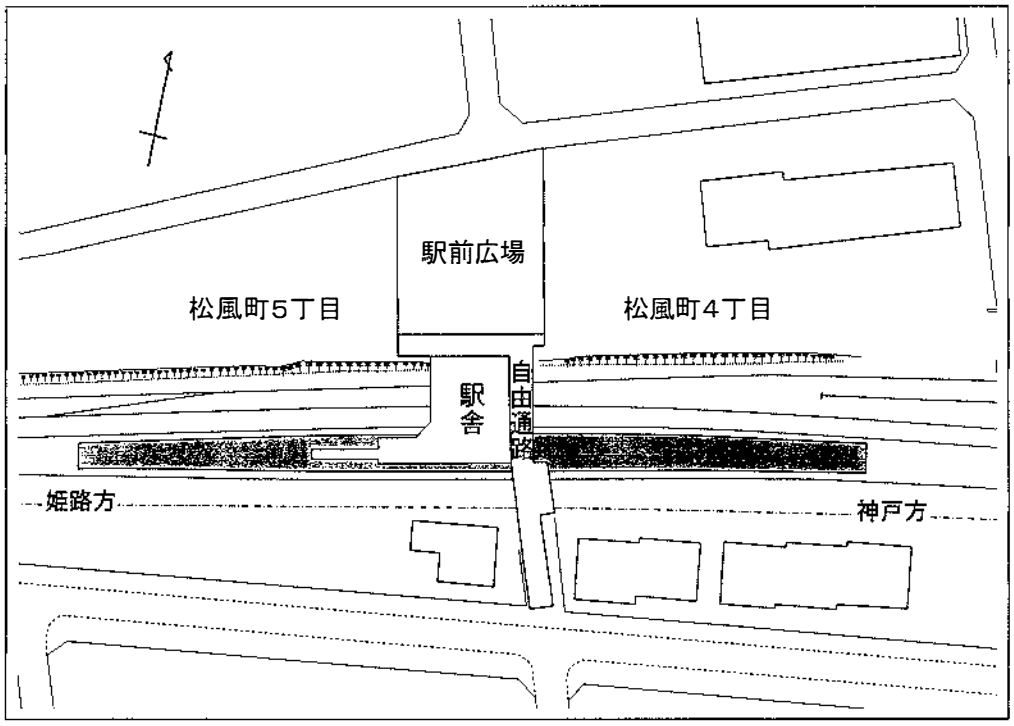
活断層の存在は、日本列島で2,000以上だが、未知の活断層もあると言われ、路盤が隆起するなど大きな損傷を受けた上越新幹線の魚沼トンネルでは、活断層の存在は報告されていなかった。耐震補強は、トンネル内から鉄製のロックボルトを地中に打ち込んだり、コンクリートを注入する方法を採用する予定。今後は新幹線が脱線しても、車両がレールから外れて大きく傾くのを防ぐ装置を、車両や線路上に設置する実験なども行う。

またJR東海は、早く地震を察知して新幹線の脱線を防ぐために、地震規模を早期に察知して列車を止めるシステム「ユレダス」を大幅に改良し、地震に備えることにした。2005年度中に始動する計画で、13年ぶりの刷新。「ユレダス」は東海道新幹線の沿線14ヵ所に置かれた検知器で地震の初期微動をキャッチし、地震の規模と震源地、震源地までの距離

をいち早く計算し、大きな揺れの線路到達前に、列車への送電を止め非常ブレーキを掛けるもの。同社によると、従来、３秒掛かっていたデータの特定が２秒に短縮され、列車を停止させるまでに時間的余裕ができる。また、従来型は地震の主要な動きを大きめに推測し、不必要に列車を止める誤作動があったが、新システムでは半減する見通し。

東海道本線西ノ宮～芦屋駅間（芦屋駅から2.3km、西ノ宮駅から1.5km）に設置される新駅と、山陽本線曽根～御着間（御着駅から2.1km、曽根駅から2.0km）に新設される新駅は、それぞれ、2007年、2005年完成を目指し、計画は着々と進んだ。山陽本線鷹取～須磨間（須磨駅から1.2km、鷹取駅から1.0km）に設置され、2007年開業予定の新駅は橋上駅で、駅の南北を繋ぐ横断歩道式の自由通路を利用する。須磨海浜水族園などの観光施設への最寄り駅として、建設が要望されていた。

（図10） 鷹取・須磨間新駅平面略図

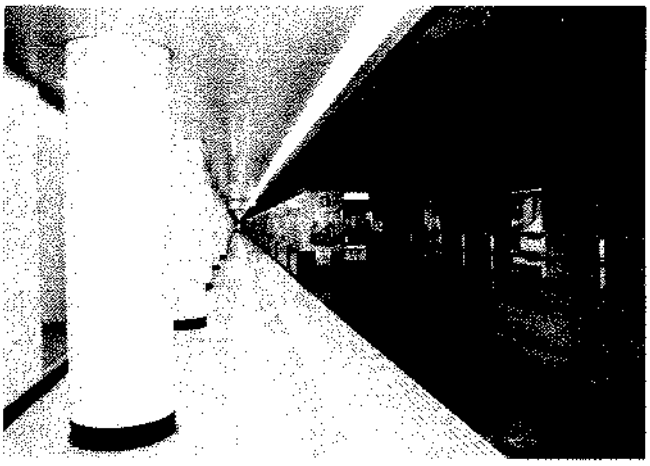


（ＪＲ西日本資料）

加古川市と氷上郡山南町を結ぶJR加古川線（加古川駅～谷川駅間48.5km）の電化開業と高架切り替えが2004年12月19日に行われた。同線は阪神・淡路大震災で不通になったJR山陽線のう回ルートとして使われただけに、同社と兵庫県、沿線自治体が震災10年の様々な記念イベントを開いて、電化を祝った。2001年度に着手し、変電設備の新設や電化に備えてのホームのかさ上げなど、約46億円を掛けて工事を進めていた。

〔“日本一怖い駅”ついに解消〕

上下線の線路に挟まれたプラットホームの幅が2.6ｍの狭さで、“日本一怖い駅”と呼ばれていた阪神電鉄・春日野道駅が2004年９月25日、全面改修工事で生まれ変わった新ホームの使用を始めた。国土交通省の「鉄道駅総合改善事業費補助」の適用を受け、2001年11月から着工していたもので、駅部分のトンネルを拡幅することにより上り線、下り線ホームを新設し、西側改札口も設けた。今までは、島のような形のホームの両側を停車しない電車が走り抜けていたが、新しいホームは上下線が別々になり、幅も各4.7ｍに広がったため恐怖感が大幅に薄れ、電車到着を待つ乗客の顔にも安堵感が広がった。同駅は神戸の中心部・三宮駅の東隣りで、普通と朝の神戸方面行き準急しか停まらない駅。1934年開業当時、ホームの幅は約３ｍあったが、戦後の車両の大型化につれ両側が約20㎝ずつ削られた。事故を防ぐため特急などの通過列車は、時速を45㎞に制限していたが、電車が通過する度に鳴り響く警笛音、巻き起こる強い風などで、乗客がホーム中央の転落防止の柵にしがみつく姿は日常風景で、鉄道愛好家から「スリルを味わいたいならここ」などの不名誉な紹介を受けていた。震災後に同駅南部に建設されたHAT神戸に、復興住宅などが建てられたことから利用客が増加、地元住民や通勤客から改修を求める声が上がっていた。エレベーターの新設など、事業全体の完了は2006年３月末の予定。



全面改修された阪神電鉄・春日野道駅（阪神電鉄資料）

また、神戸市の都市計画事業として、1991年度に事業認可された同電鉄の高架化工事は、施工延長約４㎞の全区間を高架化し、沿線の南北交通のネックとなっていた11ヵ所の踏み切りを除去するもので、2002年度に住吉～魚崎間0.5㎞を完成させた。この後、魚崎～芦屋市境間については用地買収完了の見込みが付き次第、工事に入る予定。

さらに、地下駅でありながら、出入口が１ヵ所しかないなどの、問題を抱えていた同電鉄・三宮駅が、2005年度から駅改造に着手する。新しく東口を新設するほか、2009年に予定されている近畿日本鉄道との相互乗り入れに対応し、ホームも延長して、姫路方面から奈良方面への乗客が平面で乗り換えできるようにする。総事業費は約130億円で、1933年の地下駅化以来の大規模改修となる。2006年度から工事に入り、2012年度の完成予定。事業費は国、兵庫県と神戸市、民間が３分の１ずつ負担。現在、元町以西からの乗客が三宮始発の電車に乗り換えるためには、一度、階段を昇りコンコース階の通路を通る必要があるが、姫路方面行きの下り線と梅田方

面行き始発（相互乗り入れ後は奈良方面行き始発）の折り返し線の配線を入れ替え、同一ホームで乗り換えができるようにする。

改造される阪神電鉄・三宮駅

阪神電鉄などが出資する第３セクターは現在、大阪市内で西大阪延伸線を建設中だが、完成後は近鉄難波駅を経由して近鉄と阪神電車が相互直通運転され、奈良、姫路方面への連絡が容易になる。また、三宮駅改造と同時に、新しく東側にも改札口が設けられる。同駅には、出入口がホーム西側に１ヵ所しかないため、災害時の避難路確保の観点から、国などからも出入口の増設を求められていた。新改札口は、同駅東側の神戸新聞会館跡地の再開発事業に伴って、神戸市が新設する地下道に接続される予定。

〔阪急電鉄が、三宮で市営地下鉄に乗り入れ〕

阪急電鉄が神戸線三宮駅周辺の線路を地下化し、神戸市営地下鉄と相互乗り入れする計画が明らかになった。実現すると神戸市の郊外の西神ニュータウンから大阪・梅田が直結し、阪神間の“足”の利便性が大きく向上する。計画では阪急神戸線・春日野道駅西側付近から地下に入り、現在の阪急三宮駅地下で神戸市営地下鉄と結ばれる。阪急は直通運転を契機に現在の三宮駅を廃止し、跡地には大型商業施設を建設し、駅一帯を新しい集客拠点に作り替える。阪急三宮駅は１日の乗降客が平均10万人で、同梅田駅に次ぐ大規模駅だが、神戸市営地下鉄との相互乗り入れにより、三宮でのJR西日本への乗り換え客も見込んでいる。市営地下鉄は、神戸高速鉄道と東西に並行して走っており、現在、阪急電車は同鉄道の新開地駅まで乗り入れているが、市営地下鉄に乗り入れ後は新開地への乗り入れは取り止める予定。

近畿運輸局長の諮問機関「近畿地方交通審議会」は2004年10月に阪急神戸線と神戸市営地下鉄の相互乗り入れの検討促進などを盛り込んだ「近畿圏における望ましい交通のあり方」についての答申を決議した。今後の京阪神圏鉄道網の中長期的な指針となるもので、検討が必要な相互乗り入れ事業などを選定した。その中で阪急・市営地下鉄の相互乗り入れについては「行政側の相当の支援が必要」としている。ただ、総事業費が１千億円を超す見込みで、国土交通省が新設する補助制度を活用し、負担額を30％程度に押さえる予定だが、事業費負担を求められる神戸市は「現段階では困難」との認識を示した。その理由

として①８～10両編成の阪急電車が、６両編成で運行する地下鉄に乗り入れるには駅舎の改修が必要②地下鉄を阪急の路線に走行させるためには、新たに高速車両の投入が必要、などから、経営改革を進めている現段階では、さらなる投資は難しいとしている。

〔地下鉄西神・山手線が初の黒字に〕

市営地下鉄西神・山手線の経営収支が、開業以来、初の黒字になることが、2004年９月の市会特別委員会で報告された。同地下鉄は1977年に名谷～新長田間、1987年に西神中央～新神戸間の西神・山手線が開通。1994年には震災復興事業の目玉として、新しく三宮から海岸部を走って新長田までを繋ぐ海岸線に着工、2001年に開業した。報告によると西神・山手線2003年度高速鉄道事業決算では、乗客数、乗車料収入とも減収しているが、経費節減などにより開業27年目で初めて黒字に転換させた。同年の乗客は前年度比1.6％減の約9,800万人で、乗車料収入も同2.5％減の約161億円だったが、人件費、光熱費、支払利息などの経費で、計６億円を削減した。

（表６）　海岸線の乗車人員および乗車料収入

	乗車人員（人）		乗車料収入（千円：税込）
	年度合計	１日当り	
平成13年度	9,231,457	34,446	1,034,451
平成14年度	13.322,533	36,500	1,363,233
平成15年度	14,108,484	38,548	1,407,746
平成16年度	14.149,996	38,767	1,408,145
平成17年度	4,776,385	39,151	469,392

※17年度は４月から７月の累計

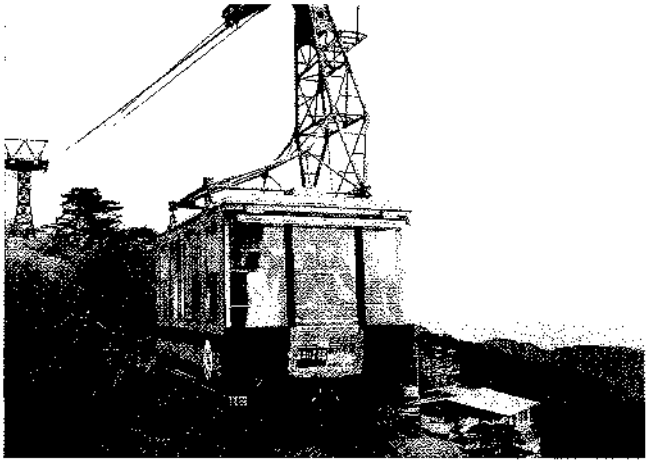
（神戸市交通局資料）

しかし、海岸線は約97億１千万円の赤字で、高速鉄道事業全体では2003年度単体で約74億円、累積では約1,020億円の赤字という厳しい状況が続いている。同市の包括外部監査人が2005年２月に報告した監査結果では、需要予測を大幅に下回っている同線について「予測が甘く、民間企業なら、すでに倒産している。経営判断ミスは厳しく追求されるべき」と述べ、特に海岸線の2002年度の乗車料収入が、需要予測の32.6％にとどまり、2003年度決算で巨額の累積欠損が出た点を挙げ「正確な需要予測と手堅い収支計画を無視し、希望的観測に基づいた過大な需要予測を前提にした非常に甘い計画」と断じた。震災後、見通しが立たないと分かった段階で「勇気ある撤退を表明すべきだった」とも言及し、経営改善を求めた。

神戸市交通局は、震災10年を記念して12月11日から25日まで、約１万個の電飾を飾った市バス車両の「イルミネーションバス」を制作し市内の福祉施設を訪問した。これは「神戸ルミナリエの温かい灯を、直接、会場に行くことができない人にも届けよう」と、同局が2003年度から始めていたもの。期間中、のべ300人の市職員がボランティアとしてバスの運行を支え、市内の特別養護老人ホーム28、児童養護施設４、知的障害者施設11、身体障害者施設３、などの48ヵ所を訪ね、約3,000人の人々に灯りを届けた。

〔ロープウェー裏六甲線が休止に〕

神戸市の市街地と有馬温泉を結ぶ日本最長のロープウェー「六甲有馬ロープウェー」は全長５㎞のうち「表六甲線」（2.3㎞）を、2004年12月18日から運行を休止した。神戸市の外郭団体・都市整備公社が六甲山観光の目玉にしようと1970年に開業。神戸はもちろん、大阪市街、和歌山、淡路・四国方面までが見渡せるパノラマ眺望で、ピークの1974年には乗客約50万人を記録するなど、2004年７月まで約1,304万人が“空中散歩”を楽しんだ。



六甲有馬ロープウェーのさよなら記念運行（神戸新聞社提供）

しかし、次第にマイカーやバスに客足を奪われ、2003年度の利用客は２路線合わせ約25万人と全盛期の半分になり、ついに黒字を一度も出すことなく一部が姿を消すことになった。当面、休止は１年間で、休止するのは六甲摩耶鉄道六甲ケーブル山上駅に接続する表六甲駅―天狗岩駅―六甲山頂カンツリー駅間で、同駅と有馬温泉を結ぶ「裏六甲線」（2.7㎞）は継続される。一部休止に合わせて同線の２駅「六甲山頂カントリー駅」「有馬駅」は改装され、駅名も、それぞれ「六甲山頂駅」「有馬温泉駅」に変更された。19日以降は山上循環バスが山頂駅まで乗り入れ、乗客の足は確保する。

34年間、親しまれてきた六甲有馬ロープウェーの「さよなら運行」が12月19日に開かれ、募集に応じた市民ら約550人が、見納めとなるゴンドラからの絶景に別れを告げた。なお、同ロープウェーの休止で、日本最長の栄誉は、神奈川県の箱根ロープウェー（全長約４㎞）のものになる。

３．港湾

震災10年を迎え、神戸市は震災からの復興の総仕上げの段階に入っているが、残念なことに経済の深刻な不況の影響などで、完全復興と言える状況には至っていない。１日も早い復興を果たし、安心して元気で暮らせるまちづくりを進めるために、神戸市は2004年度も、時代に対応した港湾の整備、管理・運営、利用促進を図って、多彩な事業を展開した。改正SOLAS条約（海上人命安全条約）に対応した神戸港の保安対策事業を推進し、さらに「スーパー中枢港湾」の実現に向けた検討や、「港湾物流情報プラットフォーム」のシステム開発などに積極的に取り組むことにより、高水準の港湾サービスの提供に努めた。さらに、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点を目指し、みなとウォーターフロントを再生するため、メリケンパーク周辺地区のリニューアルに着手するなど、時代のニーズに

対応したみなとづくりを進めた。さらに、企業の誘致を積極的に推し進め、一層の強化を図り港勢の回復・拡大により、港に賑わいを取り戻す努力を続けた。

この年の最大の話題は、7月の「スーパー中枢港湾」への指定であろう。23日に国土交通省は国際競争力を強化するための中枢港湾に阪神港（大阪港、神戸港）京浜港（東京港、横浜港）伊勢湾（名古屋港、四日市港）の3港を指定したと発表した。候補に上がっていた博多（福岡）北九州（北九州）はコンテナ取扱量が指定基準に達しなかったことから見送られた。中枢港湾は、香港やシンガポールなどアジアの主要港に比べ、コンテナ貨物の取扱量が低迷していることから、同省が指定港湾を国際拠点港として育成するプロジェクト。国が予算を重点配分し、ターミナルの大規模化や規制緩和などで支援するもの。利用コストの3割削減、入港から荷役を終えて出港までの日数を、現状の3～4日から1日程度に短縮するなど、指定港湾の国際競争力を高めるもの。

2000年度の世界のコンテナ取扱量は、トップの香港にシンガポール、上海が続く。1977年に世界2位だった神戸は、震災の影響やアジア諸港の台頭などで、2003年には32位に後退し、危機感を高めていた。外国航路の誘致などで競合する大阪港と連携して、今回の指定を求めていた。今後は阪神港の広域連帯策として、それぞれ個別に徴収していた入港料などの一本化、入港手続きの簡素化などの検討を開始し、使い勝手のよい港づくりを目指すとともに、荷受業者の効率化、他の交通ネットワークとの連携などの課題も同時に解決する。

スーパー中枢港湾への指定を受けて、神戸市は9月にポートアイランド2期のコンテナターミナル3ヵ所を対象に、超大型コンテナ船の接岸が可能な水深16mの岸壁を整備する計画をまとめた。コンテナ取扱量で低迷している神戸港の生き残りを賭けて、事業を進める。今後、船舶輸送では、コンテナ8,000個を積載できる8万～10万t級が主力になるとされているが、神戸港は、これまで水深が最大で15mしかなく、10万t級の船舶が積み荷の満載状態での入港は不可能だった。上海、シンガポールなどアジアの主要港では水深16㍍のバースの整備を進めており、わが国でも横浜港がすでに供用しており、名古屋港も7月に2バースが整備されている。また、ポートアイランド西側のコンテナターミナル跡地の一部を、自動車運搬船などが接岸できる公共ふ頭にする計画をまとめた。神戸港には中古車の物流施設の進出が相次いでいるが、肝心の輸出は、ロシアやヨーロッパ向けに限られており、大半は航路が充実している大阪、泉北港まで運ばれている。そこで新たな輸出拠点を設けて取扱量の増加を目指すもの。新しいふ頭では、中南米、中東、アフリカ、ニュージーランド向けなどの航路を誘致する方針。

また、神戸市は、中突堤に外航クルーズ客船が着岸できるように再整備することを決めた。神戸港に入港する外航客船は2003年には32隻と年々増加しているが、税関や出入国管理施設のある新港第4突堤（ポートターミナル）にしか入港できない。しかし、同突堤はポートアイランドと都心を結ぶ神戸大橋の付根にあり、入港風景が見えにくく、停泊場所

として中突堤も整備することで、豪華客船の美しい姿を市民や観光客に親しんでもらおうというもの。中突堤は現在、港内巡航船や九州などへのフェリーなど海外に出ない船が利用している。同市では、同突堤にある旅客ターミナルの一部を改修し、神戸港に入る3万t級までの客船は中突堤に、その他は今まで通りポートターミナルと併用する方針。

港湾でのコンテナの搬出入手続きを電子化するため、国土交通省などが開発した日本物流情報ネットワーク「JCL-net」が2005年3月14日、神戸、大阪両港で稼働した。コンテナ貨物の通関手続き状況などをインターネットの専用サイトで確認でき、物流にかかる時間やコストを削減できるもの。初日夕方までに、両港で約150件のアクセスがあった。輸入コンテナの搬出入には港運業者、通関業者、陸運業者の3者が関わるが、陸運業者は通関手続きの進捗状況などに関する情報を直接知ることができず、コンテナの受け渡しの際、港湾周辺が混雑する原因になっていた。新システムでは3者が手続き状況をインターネットで確認できるほか、6月からはコンテナの搬出入手配の電子化サービスを始める。

一方、ポートアイランド、六甲アイランドへの誘致活動は、2004年度も着実に進んだ。特に目立ったのは大学の進出で、みなと神戸の開放的なイメージや、都心への便利さなどが要因と見られる。1992年に神戸女子短大がポートアイランドに移転したのを初めに、2002年に神戸国際大も六甲アイランドに。そして2004年4月に、神戸学院大がポートアイランド北西のコンテナバース跡地に進出することを決めた。経営学部など学科が新設されるため、現在の西区の有瀬キャンパスでは手狭になっていた。移転する学部は法、経済、経営、薬の4学部で2007年開校予定。人文、栄養と2005年春新設する総合リハビリテーション学部は現在の西区のキャンパスに残る。さらに、兵庫医科大学も、ポートアイランドの神戸学院大学の隣接地にキャンパスの新設を計画していることが分かった。新大学の名称は兵庫医療大学（仮称）で、薬、看護、リハビリテーション（仮称）の3学部で、早ければ2007年開校予定。1,000人規模の学生を受け入れる計画。西宮キャンパスは、周辺が住宅地のため拡充が難しく、国立篠山病院跡地にある篠山キャンパスも地域医療が中心で、新たな用地を探していた。

2004年7月に、神戸市が六甲アイランドとポートアイランド2期で、それぞれ募集していたスポーツ施設とレジャー関連施設の建設、運営業者が決まった。六甲アイランドはヤマハ発動機が、六甲ライナーのマリンパーク駅西側に流水プールや遊波プール、ウォータースライダーなどを設けるほか、フットサル場やインラインスケート場も併設する。2005年7月オープンの予定で年間20万人の利用客を見込む。また、ポートアイランド2期では㈱花鳥園が、スポーツ・レクリエーション緑地に花や鳥と触れ合う施設を開設する。大型温室内にオオハシやインコなどの鳥を放し飼いにし、ベゴニアなど約1万株の植物を配する計画。2006年開業予定。

企業では、5月にコベルコ建機が中古建設機械を展示する「中古車センター」を尼崎からポートアイランドに移設した。建設ラッシュが続く東南アジアへの輸出増に伴い、販売

者側の負担となる港までの輸送コスト減や納期短縮を図るもの。最大500台の展示が可能で、愛知県以西の中古建機集積地となる。日立建機の子会社の日立建機トレイディングも、中古建設機械のオークション会場兼物流センター「神戸センター」を建設、西日本の中古建機輸出の中心拠点とする計画を発表、11月に開設した。８月には中古建設機械の輸出業のトーザイ貿易がポートアイランドにオークションを行う物流拠点「神戸ヤード」を設けた。ポートアイランド北部の市有地を10年契約で賃貸、建設機器約300台を並べ、一時保有やオークション会場に利用する。

大型ホームセンターも進出する。新潟県を地盤にするアークランドサカモトが経営する「ホームセンタームサシ」で、2005年をメドにポーアイ２期の中心部に大型店を開業する。日用品や園芸品、業務用資材など約18万点をそろえた約２万㎡の店舗や、飲食フロア、1,600台収容の駐車場で構成される。敷地は10年間の定期借地契約。イズミヤも８月にポートアイランド２期に、神戸市内初の「スーパーセンター」を出店させると発表した。食品、衣料、日用品など約16万点の商品をワンフロアでそろえた施設。約1,100台収容の駐車場も建設、2006年末までに開業予定。同社は関西を中心に88の店舗を展開しているが、兵庫県内は９店舗で他に比べ手薄だった。スーパーセンターは、2003年に大阪・八尾に第１号店をオープンしており、２号店になる。この地区にはアークランドサカモトも進出するため、集客で相乗効果が期待できそうだ。

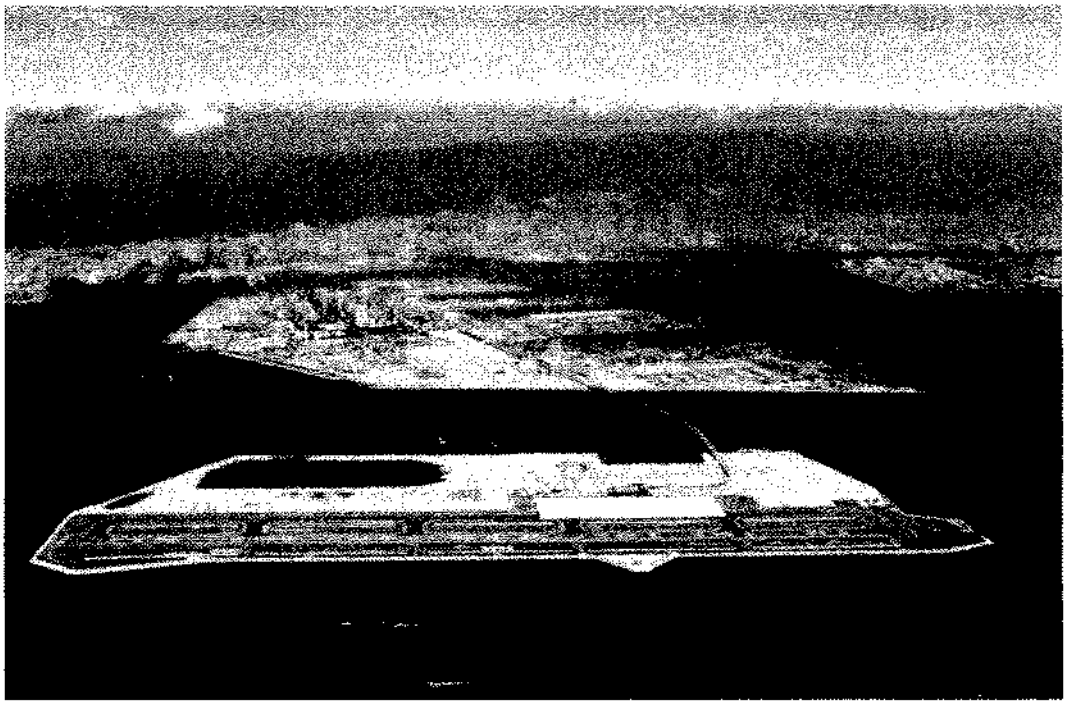
７月には上組が、ポートアイランド西側の再開発地に進出することが決まった。旧コンテナバース「PC4」の北側の土地を購入し、大型物流倉庫を建設する。３階建てでITを活用した最新設備を導入するほか、隣接する岸壁を利用してバラ積み船から直接、貨物を積み降ろしするなど、効率的な運用を図る。12月には若者向け婦人服を製造販売する「イング」が、2005年６月にポートアイランド２期地区に本社機能の一部を移転することを決めた。事業拡大で東灘区・六甲アイランドにある現本社が手狭になったため、神戸市の所有地に経理部門や加工拠点、物流センターを移す。イングは兵庫県、大阪府を中心に「INGNI」などのブランドで若者向け婦人服の販売店を全国に約60ヵ所展開している。アパレル系企業のポートアイランド２期への進出は極めて珍しい。

トピックス

肩こりや打ち身などの痛みを和らげる「はり薬」の神戸港からの輸出が質、量とも過去最高を記録し、８年連続で全国シェア１位となったことが神戸税関のまとめで分かった。大半が欧米向けだが、飲み薬、塗り薬が主流だった欧米で、はり薬の便利さが知られつつあると、同税関では話している。同税関によると、2003年の神戸港でのはり薬輸出は、数量2,158t（前年比73.4％増）金額54億1,600万円（同81.2％増）で10年前の1993年に比べ７～８倍に伸びた。1996年から全国シェア１位が続いており、2003年度は量、金額とも約５割を占めた。輸出先は1996年度は、中東や欧州、香港などと分散していたが、2003年度は９割近くが、米国とイタリアで、特に米国向けが急増している。

4．空港

空港問題は、2003年度も押し詰まった3月30日の神戸地裁の厳しい判決から、冷たい幕明けとなった。神戸沖に建設される空港に巨額の公金を投入する是非を争った住民訴訟だが、神戸地裁は支出差し止めを求めた市民団体らの請求は棄却したものの、神戸市側の財政計画や需要予測の甘さを指摘し、空港の必要性も「関西国際、伊丹空港があるのに、神戸空港が必要であるかどうか、素朴な疑問がある」と言及するなど、市にとって厳しい内容であった。空港計画に反対する市民団体「ミナト神戸を守る会」は、4月3日に神戸・三宮で、空港建設の一時停止を求め、メンバー約10人が「計画のずさんさが明らかになった」と買物客に呼び掛け、ビラ約2,000枚を配った。また、1999～2002年度中に支出されたと見られる予算約240億円を、市に返還するよう求めた同会のメンバー251人は、請求を棄却した同判決を不服として、12日、大阪高裁に控訴した。一方、6日には「神戸空港工事の中止を求める市民の会」は、空港島建設が大阪湾の環境への影響調査などを求める申し入れ書を神戸市長あてに提出、26日までの回答を求めた。「環境アセスメントのやり直しをする必要はない」と市議会で答弁した市に対して「行政の責務と市民の声を無視している」と申し入れたもの。しかし、矢田立郎・神戸市長は、この判決について28日の定例記者会見で「判決は多くの意見が付いており釈然としない」と、神戸地裁の判決に疑問を投げ掛けた。そして「市の主張を理解して頂けなかった点があったようだ」と述べながらも、需要予測など計画の見直しはしない方針。



神戸空港島の建設状況（2005年8月末）（神戸市みなと総局資料）

“冷たい風”は続いた。神戸市は、神戸空港建設の借金返済のための原資に予定していた空港島の土地の処分について、売却だけでなく新しく借地方式も加えた２本立てにすることを決めた。造成地を民間企業に売って、事業費のための起債の返済に当てる計画だったが、４月現在で購入する企業が１社もないことから、売却だけでの処分は難しいと判断したもの。同市は造成中の空港島272haのうち約75haを航空関連企業に軽飛行機や、ヘリコプター格納庫用地として売却、約2,019億円の収入を予定し、総額3,140億円の事業費の財源にする計画だった。同市は2003年度からセールスチームを編成して営業を行ってきたが、長引く不況下で購入の意志を示した航空会社はなく、財政計画の見直しが必死の情勢になった。

そんな逆風の中で、５月に入ると国際ビジネス機を運行する「グローバルウイングス」（本社・東京）が神戸空港を拠点に、日本と中国などアジア各国を結ぶチャーター便を運行する、と発表した。同社はカナダのボンバルディア社製８人乗りの小型航空機２機を購入済みで、中国を拠点に会員制のジェット機事業を展開する。神戸空港内の小型航空機用地にラウンジなどを備えたターミナルや格納庫などを整備し、開港と同時に同空港を拠点に国内での事業を展開する予定だが、用地の購入については未定。これを受けて、空港を管理する神戸市は、国際空港に必要なCIQ（税関、入国管理局、検疫所）業務で国の協力を求める。同社は20日に、神戸市中央区に事務所を開き営業活動を始めた。同空港への参入は、これまでスカイマークエアラインズが神戸―東京の定期便運航を表明しているのみで、エアラインの誘致が課題になっていた。同市はグローバルウイングスの進出を機に、神戸空港の国際化も進める方針だが、国際拠点と位置付けられている関西空港や、伊丹空港との住み分け問題に発展する恐れについて、市空港整備室では「ビジネス専用のチャーター機なので心配はない」としている。

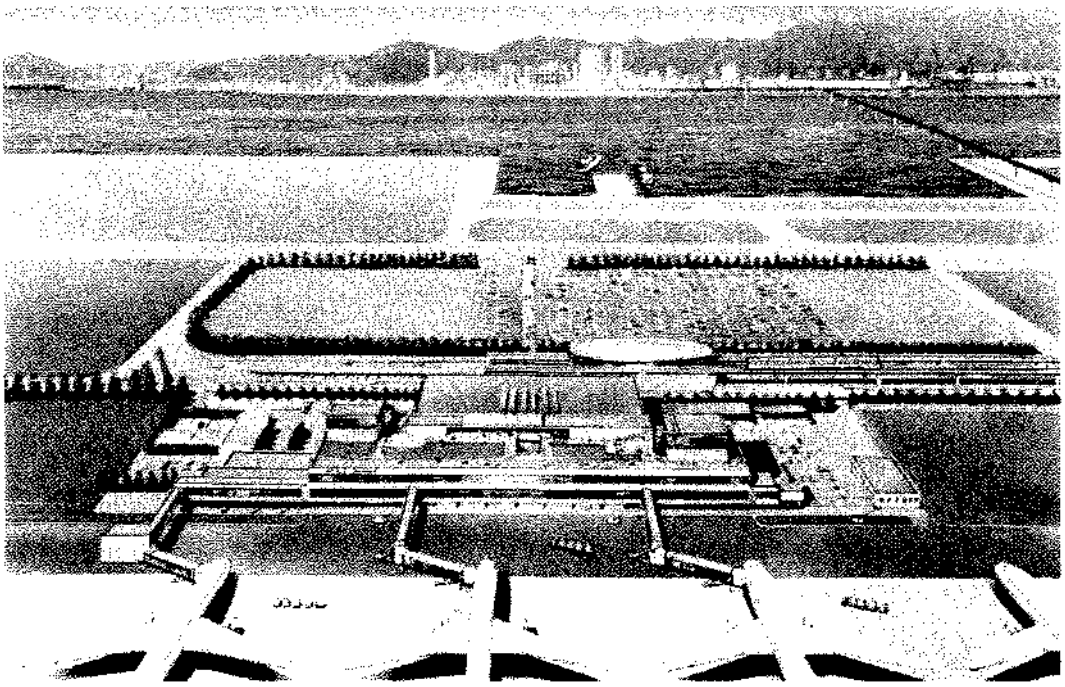
大阪府の太田房江知事は18日に定例記者会見で、神戸空港の国際チャーター便就航について「国が決めた役割分担で、国際線は関西空港と決まっている。垣根を越えて神戸に誘致するのはおかしい」と批判した。それに対し矢田立郎神戸市長は、翌19日に「神戸に進出するのはビジネス機で、関西空港や伊丹空港との住み分け問題には発展しない」と反論。しかし、24日に関経連の秋山喜久会長が「国際線は関空に限るべきだ」と神戸空港の国際化に反対する考えを示し「税関や出入国管理業務をわざわざ行うのは無駄」と、空港の住み分けを図るためにも神戸空港は国内線に限定すべきだと強調、それぞれの思惑が交錯した。

18日に、神戸市は空港の埋め立て工事に着工後、継続して行ってきた環境影響調査の報告書をまとめ、環境省、国土交通省に提出した。「影響は予測の範囲内で、工事中に実施した環境保全措置は有効に機能した」と結論付けたもの。1999年の埋め立て認可の際に当時の運輸省（現国土交通省）が同評価について、工事中にも再評価するよう条件を付けていたため、同市が着工時から周辺海域で、水質、大気、潮流、騒音、生態系など20項目に

ついて調査していた。データは、各項目とも着工前の平均的数値内に収まっていたが、人工島東側の海域で水中の生物の住みやすさを示す「溶存酸素量」が、2000～2001年に急落し、有機性の汚れを示す「全窒素」も大幅に上昇していたが、同市は、「気温が高く、プランクトンが発生したことなどの影響で、工事原因ではない」と説明した。しかし、2001年から独自の環境調査を続けている「神戸空港工事の中止を求める市民の会」は、空港東側海域と西の明石海峡などと比較すると「溶存酸素量」は大幅に低いことを挙げ、「環境への影響はもっと広範囲な調査が必要」と述べた。報告書を受けた環境省も、神戸市の環境影響調査は調査方法が不十分で「これまでの調査方法では予測結果を十分に検証できないため、工事の影響を受けない調査地点を加え、濁りの影響を的確に把握する必要がある」と、比較調査を行うよう要請した。また、泥の調査についても「空港島周辺は潮流の流れが遅く、海底に有機物が堆積するなどの影響が出ているか、適切に底質を調査する必要がある」と指摘した。神戸市では調査方法を見直す方針。

反対運動は続いた。6月14日には、空港建設は違法であるとして市民団体「ミナト神戸を守る会」のメンバーが、2004年度の空港関連予算329億円の支出差し止め等を求める訴訟を神戸地裁に起こした。訴状によると、同空港について市の財政に回復困難な損害を与える恐れがある、埋め立てなどにより環境に悪影響が出る、関西圏に3つ目の空港は不必要など。同地裁は、2004年3月に空港の必要性に疑念を示しながら「市長の裁量の範囲内である」として請求を棄却、原告側が控訴している。また同会のメンバーは、この日、神

（図11） 神戸空港ビルの鳥瞰図



（神戸市みなと総局資料）

戸市役所を訪れ、空港建設の一時停止を求める661人の署名を提出。さらに17日には、国土交通省が５月に実施した神戸空港開港後の航空管制シミュレーションについて、市民団体「新しい神戸をつくる市民の会」が、「実験の想定が非現実的で危険」などとして、同省に13項目の公開質問書を提出、７月３日までの回答を求めた。質問書では①神戸空港の待機空域に設定されているエリアは高松空港の空域と接近しており、不適当②悪天候時などに着陸をやり直す進入複行を検証していない③到着機が利用する淡路島西北の空域は、小型機の訓練に常時使用されているのに、１機も飛行していないとする想定は非現実的―など。

22日に公共事業の効率性などを外部の有識者が審議する「建設事業外部評価委員会」が開かれ、神戸市側は、同空港の費用対効果を示す「費用便益比」は2.03となり、開港による利用者らの利益が、建設のための投資額を大きく上回り、建設中の他の空港より「効率性が高い」という予測を公表した。空港の需要予測を基に利用者が受ける時間短縮効果、費用節減効果に着陸料など、市の収支などの加算分を投資額で割って数値化したもの。費用便益比は国土交通省のマニュアルに基づき計算し、数値が１以上なら「社会経済的に見て効率的な公共事業」と評価できるとされている。2.03の数字は投資額の２倍以上の効果があることを示す数字で、同市は建設中の地方空港の中でも投資効果は高いとしている。現在、建設中の地方空港は静岡空港が1.3、新北九州空港が1.9。ただ、数値の根拠となる利用者数は同市が２年前に実施し、市民団体などが過大だと批判している需要予測が使われており、委員からも「数字が色々出て分かりにくい」「残っている事業の費用対効果分析も必要」という意見や、土地処分計画についても「民間に潤う部分と市の財政間を行き来するだけの部分もあり、実際に市の財政にどれだけ影響するのか」などの質問が出された。７月30日の同委員会でも、シミュレーション結果の公平性を疑問視する声が相次いだ。会合では、新幹線など他の交通機関を使用した方が、時間短縮や費用面で利用者に有益であるとされる東京、福岡などの路線について、シミュレーションでは利用者便益を「マイナス」でなく「ゼロ」で計算していることに議論が集中、市側の説明に委員の理解は得られなかった。また、６月23日から募集していた一般市民からの空港事業についての意見37通が公表されたが、集まったのは反対意見ばかりで、「近隣に大空港が２つある中で、神戸空港は不要」「需要予測が甘い」「大手航空会社の就航表明がない」など約200点の指摘があったという。また、委員からは大阪府北部からの利用が高いとする需要予測は「生活感覚と合わない」という意見が出された。

問題が残されている中で、開港への体制は着々進んだ。６月14日に神戸空港への就航を表明しているスカイマークエアラインズ（本社・東京）が座席数約170席のボーイング737型機を２機投入し、羽田空港に１日６往復以上運航することを明らかにした。当初、B767型機を導入する計画だったが、中古機が多く修理費がかさむことから、ジェット機としては小型だが、新型機のB737に機種を変更した。小型に変えたため、当初予定の１日４往復を、便数の拡大によって対応した。

6月に国土交通省は、神戸空港の海上アクセス航路整備を検討する委員会を設置した。同空港を中心にした海上交通網の整備を図るもので、委員は県、神戸市、神戸商工会議所や神戸旅客船協会などの担当者。10日に開かれた初会合では、航路は神戸中突堤～神戸空港、淡路・洲本港～神戸空港の3モデル航路を対象に、今後、各航路の需要見込みを調査し、採算制を試算するなど事業化のための条件を検討する。関西空港と神戸との連絡航路については、神戸市の第3セクターの運営の高速船航路「K-JET」が、2002年に廃止されていたが、同市は2006年の空港開港に合わせ、運航再開を表明している。

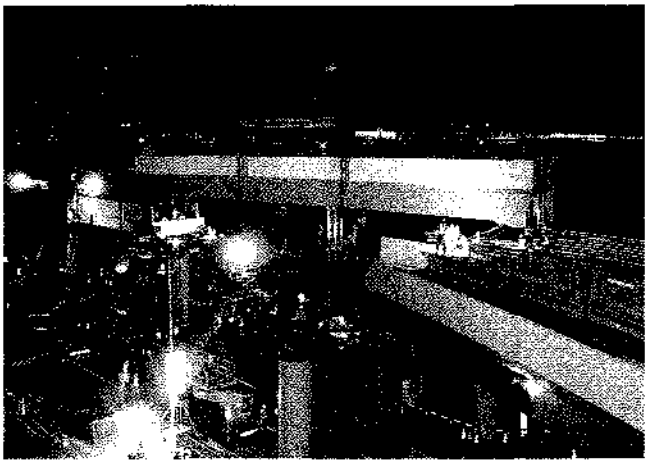
7月に入ると関西国際、伊丹、神戸の3空港のあり方を官民で検討する「関西3空港懇談会」の第3回会合が開かれ、焦点になっている伊丹空港の騒音問題で「軽減する方向で運用を図る」ことで意見の一致を見た。地元自治体と経済界が伊丹の発着規制強化で事実上、合意したことを受け、国土交通省はジェット機枠などの縮小など、騒音対策の具体化に乗り出す。周辺自治体でつくる11市協や航空会社からは“関空救済策”の声も出て、このあと、3空港を巡っての動きが新聞紙面を賑わす。「関空救済色見え隠れ」「兵庫県知事長距離便制限は反対」「伊丹地元　空港機能低下に反発も」「11市協騒音一辺倒を転換」「81社　関空使いまひょ」「3空港共存　道険し」などの見出しが踊った。

8月には、国土交通省が、神戸空港の運用時間を15時間とする方針を固めた。全国に約80ある地方空港では、長崎、熊本空港の14時間を上回り最長の時間となる。神戸市は航空会社などの意向から15時間以上の運用を望んでいたが、同省は管制官らの2交替性の勤務シフトでは上限の15時間を採用する考え。同省が5月に実施した開港後の管制シミュレーションに対する評価で、実験に参加した管制官の35％が「管制・運用方式の改善が必要」と答えていることが7月に分かった。市民団体「新しい神戸をつくる市民の会」が情報公開請求で入手、発表した。実験は5月12～24日に実施され、関空、伊丹、神戸の離着陸の状態を想定し、管制業務が可能かどうかを調べた。それによると管制・運用方式の全体を問う質問に「問題なく処理」は0で「普通に処理可能」は13.7％。「複雑だが処理可能」は約半数の51％だが「改善が必要」が35.3％あった。また、離着陸機の経路や高度に制限があることから「到着機について問題あり」が51.3％、「出発機に問題あり」は88.2％あった。自由記入欄には「関空と伊丹の調整さえ処理しにくいのに、さらに複雑になる」「3空港の経路が絡み過ぎており、小さなミスが即航空機の間隔欠如につながる」などがあった。市民団体は「せめて安全性が確保されるまで、開港を凍結、延期すべきだ」と要望している。また、市民団体「ミナト神戸を守る会」は、投資効果の2倍以上の効果があるとした神戸空港の費用便益比について、市が計算対象としている用地取得費を用地造成費に置き換えた場合、数値は0.91に過ぎないとする試算を発表し、「不適当な公共事業だ」と述べた。しかし、市の外部評価委員会は、市側の評価に理解を示し、実質審議を終えた。そして、9月6日、同委員会は実質審議5回で「事業継続は妥当」という結論を出した。

夏を過ぎると、兵庫県内の経済団体が参加する「21世紀神戸空港活用促進協議会」が8

月18日に2004年度総会を開き、神戸空港の利用促進運動を強化して行く方針を決めた。事業計画では「集客・観光」「小売商業」「主要企業」「主要経済団体」の４つのワーキンググループを承認、空港を活用した新しい観光ルートの開発や、企業の利用促進策、開港時のイベント開催などを検討することになった。翌19日に空港の顔となるターミナルビルの建設が始まり、安全祈願祭が神戸商工会議所で行われ工事の安全を祈った。ビルは鉄骨３階建て、延べ床面積14,000㎡。１階が到着、２階が出発ロビーで、３階はレストランなどが入る予定。総工費約40億円で2005年10月に完成の予定。

昨年の進出時には１日４便の就航を表明していたスカイマークエアラインズが、11月に、当初計画を倍増させ１日７～８便（１便は１往復）とすることを明らかにした。パイロットの育成、航空機の確保ができたため。11月20日には、神戸新交通ポートライナーの三宮とポートアイランドを結ぶ複線化切り替え工事で、130ｔの巨大な鋼鉄製のけたの釣り上げ作業が行われた。空港島までの4.4㎞延伸に伴い、空港直通と、ポートアイランド巡回の２系統にするため。２日間、終日運休し、代替バスが運行した。

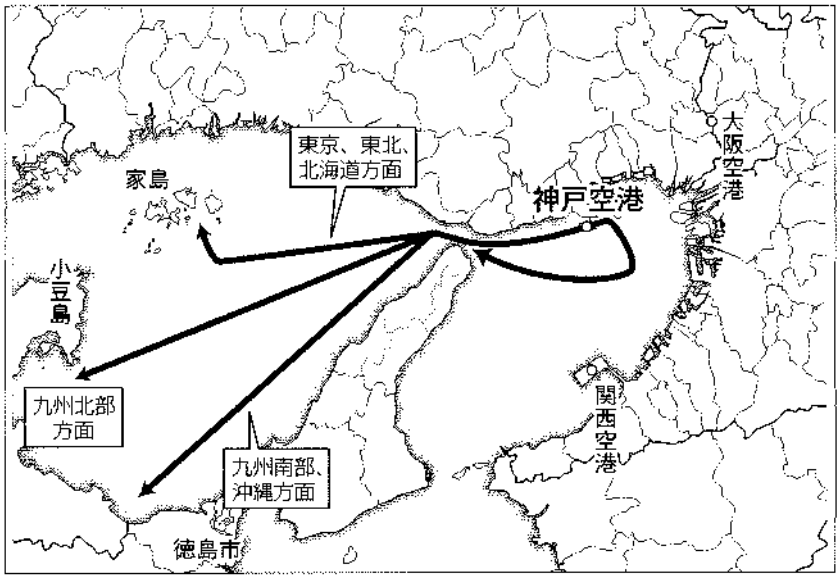

大型クレーンで付け替えられる巨大けた（神戸新聞社提供）

12月に入ると、国土交通省が伊丹空港を2008年度に国が整備する第１種空港から格下げする方針を固めた中、神戸空港の開港を2006年２月16日とすることが、神戸市と国土交通省で最終調整していることが分かった。さらに、懸案の日本航空、全日空の就航も決まった。27日に神戸市に伝えられたもので、全日空は「鹿児島便など10往復程度」、日航は「羽田便など複数便」で、当初は５往復便だが羽田空港の発着枠が拡大される2009年には、10往復程度に増便するとしている。神戸市の需要予測では、開港当初27往復便の確保を目標にしていたが、2004年末で、スカイマークと合わせ23便程度となった。2005年に入った新春４日、矢田神戸市長は市内で開かれた新年合同祝賀会で、「工事は順調に進み、予定通りの開港を迎えることができそうだ。2006年２月16日を神戸の開港日としたい」と正式に表明、神戸空港は開港に向けての加速が始まった。

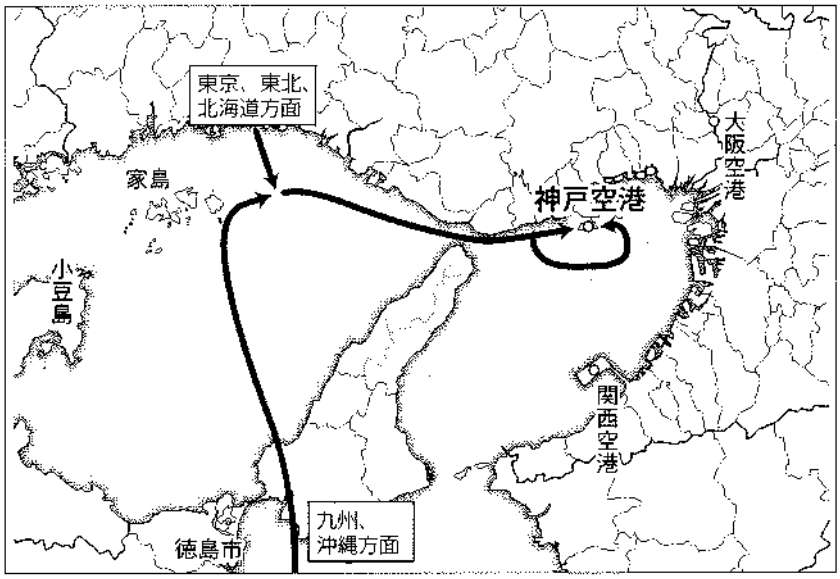
空港の駐車場問題でも１月29日、神戸市は、開港から２年間、航空機の利用客の駐車料金を24時間まで無料にすることを決めた。空港駐車場は約700台収容で24時間を越えると１時間150円で、１日の上限は1,000円。搭乗者以外は１時間150円、上限1,500円。無料化は2008年３月末まで。関西空港は、最初の６時間まで１時間500円で１日上限4,000円、伊

（図12） 神戸空港の飛行経路案

<出発>



<到着>



丹空港は最初の８時間まで１時間200円となっている。一方、航空機が支払う着陸料は、国の規定の３分の２と決めた。大阪空港のほぼ半額。

３月25日には、神戸空港の飛行経路を検討している国土交通省が、神戸市に経路案を提示した。東京、北海道方面行きの経路は、神戸を離陸後、小豆島付近まで西進する案だったが、最短で須磨、垂水区、最長で家島付近から東に旋回するようになる。この結果、最大100㎞、飛行時間で約５分の短縮になる。神戸空港の飛行経路は、出発時は離陸後、明

カウントダウン表示計（神戸新聞社提供）

石海峡に向かい、到着時は同海峡から空港西側に進入するルートと、空港南側を旋回し東側から入るルートに分かれる。小豆島付近で旋回案は岡山空港との差がなくなるため、同市や航空会社から短縮が要望されていた。また、同省が神戸～羽田間を最短65分で結ぶルートで、最終調整していることも分かった。

これらに先立ち、正式開港まで１年となった２月16日、神戸・三宮のそごう神戸店前の２階広場に、開港までの残り日数を掲示する「カウントダウン表示計」が設置された。点灯式でスイッチが押されると1.6ｍ四方の表示計に「365」の数字が輝き、開港へのカウントダウンがスタート、神戸空港からの離発着は、否応なしに１年後に迫ったのである。

〈参考文献〉
「JR西日本資料」JR西日本
「阪神電鉄資料」阪神電鉄
「神戸市営地下鉄資料」神戸市交通局
「事業概要」神戸市みなと総局
「みなと総局資料」同
「神戸空港の概要」同

第三節　情報インフラ

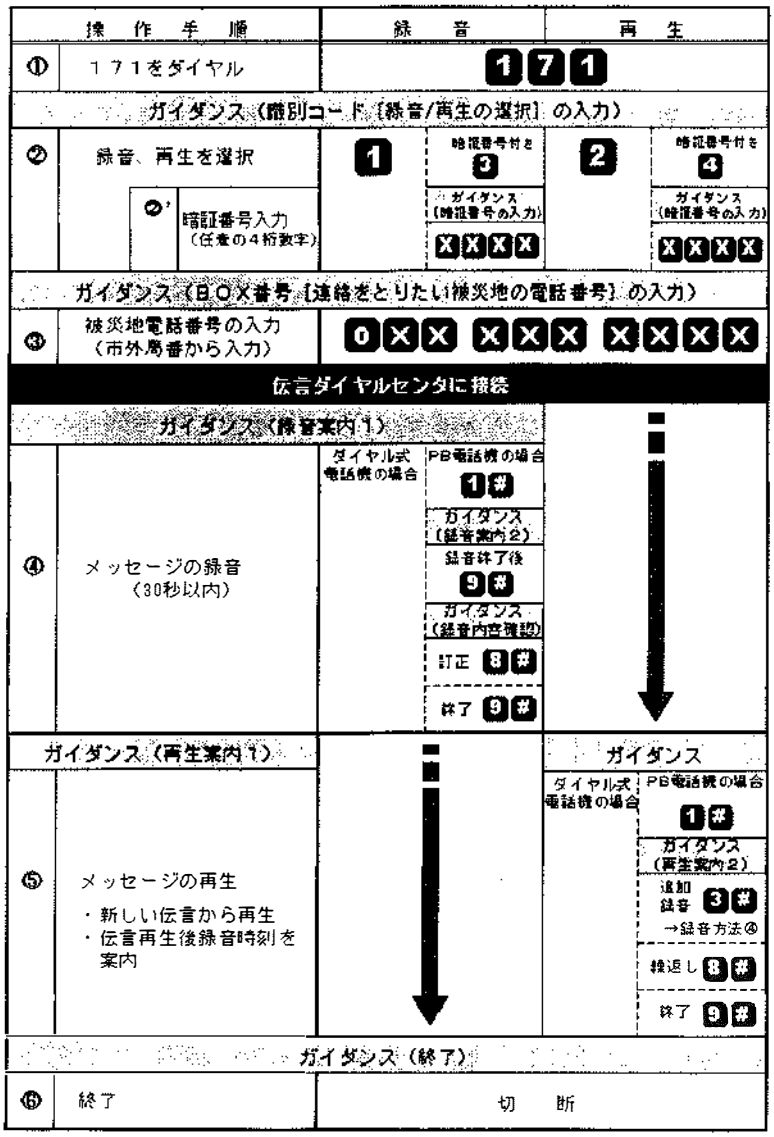
1．電話

現代社会での最大の情報伝達手段である電話が、震災で止められた。神戸地域だけでも約30万軒の加入電話が不通になり、加入系通信ケーブルにも影響したため、市民は連絡手段を突然、奪われたのである。親類、友人などの安否確認のために全■からの電話が通常ピークの50倍も殺到したことが、混乱に拍車を掛けた。NTT 西日本は即座に復旧作業に取り組み、月末までに希望のあった約10万軒の回線を復旧させた。同社は、それまでも災害の被害を最小限に押さえるため、耐災性の向上や監視、制御体制の強化、ネットワークの信頼性の確立などに取り組んできた。万一、災害が発生した時には、速やかに被災状況を把握した復旧体制をつくり、重要通信の確保や通信サービスの早期復旧など、万全の体制を敷いていた。だが、阪神・淡路大震災の凄まじさは、それらを大幅に上回ったのである。同社は、震災で損傷を受けやすかった建物や無線鉄塔などを耐震構造に改め、地震だけでなく、台風や洪水、津波に対しても十分な対策を取ったのを始めとして、重要通信センタの分散や中継伝送路のルートを増やすなどで、災害時の混乱の防止を図った。利用者向けには、震災の発生時に安否確認の電話が殺到し、不通が増えた教訓を受けて、災害用伝言ダイヤル「171」を導入した。災害発生により被災地への安否確認の電話が殺到して、電話が掛かりにくい状態になった時、被災地の自宅電話番号をキーにして安否などの伝言を預かり、被災地内外の家族や親戚、知人との安否連絡を可能にするボイスメールで、伝言録音時間は30秒、保存されるのは48時間、但し料金は発信地から被災地電話番号間の通話料が必要。また、災害救助法が適用されるような大規模な災害が起き、広域に渡って停電が続いた場合、テレフォンカードやコイン無しでも電話を掛けることができる公衆電話無料化も取り入れた。大地震などの災害時に、住民が避難場所からメール通信やネットへの接続が、無料でできる通信システムも2001年から始めた。災害時に特設される公衆電話の通信システムにパソコンを接続し、衛星を利用して被災地以外の電話局に電波を送ってネットに接続する仕組みだが、被災者にとっては電話以外での連絡が取れるし、情報収集もできる。災害時の無料公衆電話は相手が不在なケースもあるし、災害情報を希望する被災者の増加を考えて実施した。

通信手段は震災10年を経て様変わりした。携帯電話の急激な増加である。総務省によると携帯電話（PHS を含まない）の契約数は、震災時の1994年度末の約433万台が2004年６月末時点には約8,271万台と19倍に伸びた。震災当時に「携帯電話が繋がった」ことから、携帯電話は災害に強いというイメージになっているが、携帯そのものの普及率の低さも原因にあった。その証拠に2003年５月に発生した三陸南地震では、全国から殺到した電話によって輻輳状態になった。通信規制が行われた結果、一般電話も携帯も、まったく繋がら

なくなった。そこで、総務省が2003年に回線混乱を防ぐために、安否確認を録音、再生できる災害用伝言ダイヤル「171番」の活用を呼び掛け、携帯電話からの緊急通報が確実に伝わる機能の改善に努めた。

（図13） 災害用伝言ダイヤルの利用方法



※ PB（プッシュ信号）選択について

ダイヤル回線からボタン式電話機をご利用の場合、センタ接続後にプッシュ信号送出モードに切替え「1＃」を入力すると、プッシュ信号による操作（訂正、繰返し、次スキップ　等）が可能です。ダイヤル式電話機をご利用の場合はプッシュ信号による操作ができないため、「録音訂正」や「繰返再生」ができません。

覚えてください、災害時の声の伝言板　災害用伝言ダイヤル「171」

（ＮＴＴ西日本資料）

（表7） 災害用伝言ダイヤルの提供実績

災害	提供期間	設定被災地	利用状況（録音＋再生）	災害	提供期間	設定被災地	利用状況（録音＋再生）
豪雨	1998年8月27日～9月7日	栃木県・福島県・茨城県	約61,000呼	地震	2001年3月24日～3月31日	広島県・山口県・愛媛県	約87,000呼
地震	1998年9月3日～9月7日	岩手県	約8,000呼	地震	2003年5月26日～6月11日	東北・北海道地方全域	約65,700呼
豪雨	1998年9月25日～10月3日	高知県	約23,000呼	地震	2003年7月26日～8月27日	宮城県	約39,900呼
豪雨	1999年7月23日～7月26日	長崎県	約400呼	地震	2003年9月26日～10月17日	北海道地方全域	約37,700呼
放射線事故	1999年10月1日～10月6日	茨城県	約6,400呼	豪雨	2004年7月13日～7月30日	新潟県	約12,600呼
豪雨	1999年10月29日～11月3日	岩手県	約1,100呼	豪雨	2004年7月18日～7月30日	福井県	約700呼
噴火	2000年3月29日～8月9日	北海道	約16,500呼	豪雨	2004年9月29日～10月9日	三重県	約5,100呼
地震	2000年6月26日～2001年2月3日	東京都	約5,500呼	台風23号	2004年10月20日～11月10日	愛知・静岡・岐阜・石川・福井・近畿地方・四国地方全域	約25,500呼
豪雨	2000年9月12日～10月15日	愛知県・岐阜県	約43,500呼	地震	2004年10月23日～12月24日	新潟県	約354,700呼
地震	2000年10月6日～11月8日	中国・四国地方全域	約199,500呼	地震	2005年3月20日～4月15日	九州全域・山口県	約87,000呼

合計	約1,080,800呼

（ＮＴＴ西日本資料）

一般電話は通信規制で繋がらないし、携帯電話は水に浸かって使用不能になったなど不測の事態でも、公衆電話だけは規制対象外のため威力を発揮したのだが、採算性が低いという理由で、設置数は減少の一途をたどっている。1984年度末に全国で約93万台あった公衆電話は、1994年度末に約80万台に、そして2004年度末には約44万台と10年間で半減してしまった。兵庫県内でも、2002年度末２万3,272台あった台数が年々減り続け、2004年度末には１万8,080台になっている。

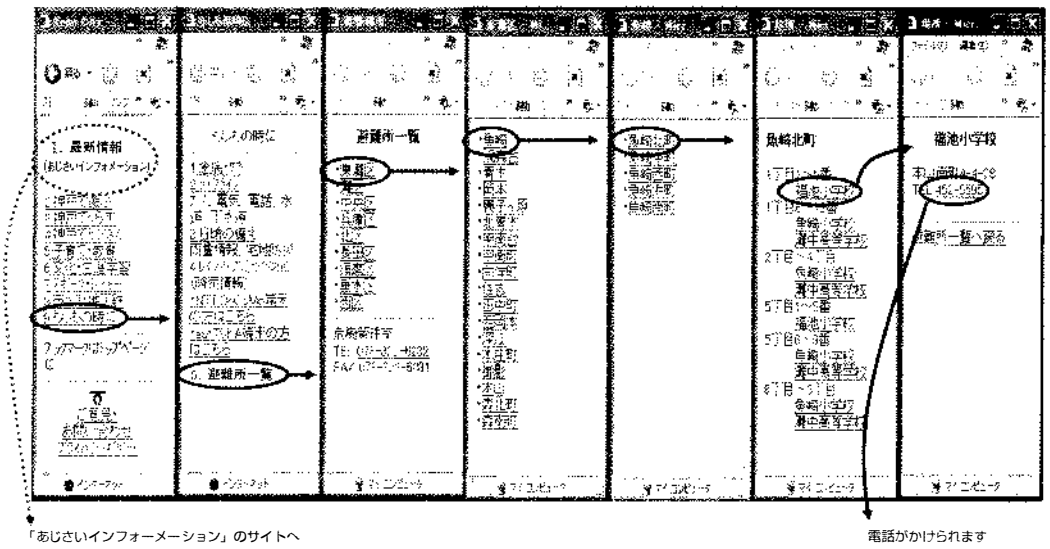
災害時に避難勧告などの緊急情報を迅速に伝えるために、兵庫県は市町と共同で携帯電話のメールを使って配信する「ひょうご防災ネット」事業を2005年から始める。風水害や地震などの非常時に、県や市町などが避難情報などを住民に確実に伝えるのが目的。台風23号など、2004年に相次いだ風水害では、豪雨の音で無線が聞こえなかった、聴覚障害者などに情報がよく伝わらなかった―などが課題として挙がっていた。防災ネットは、ラジオ関西が持つシステムを活用し、すでに2004年度から単独で市民向けに利用を開始し、同年の台風などで避難所情報や道路情報を流しており、2005年度には芦屋市、尼崎市など10市町でも導入する予定。事前に携帯電話のメールアドレスを県や市町に登録しておくと、自動的にメールで情報が届く仕組み。平常時はホームページで避難所の一覧表や、防災機関の連絡先を掲載。自然災害が発生すると、市町からは避難勧告・指示や避難所情報などが、県からは災害全体から気象、河川の情報などがメールで配信される。消防団や自主防

災組織にも活用をすすめ、避難誘導などに役立てる方針。

2．IT

阪神・淡路大震災が発生した時、従来の広報手段のすべてを失った神戸市広報課は、混乱の中で、1994年から神戸外国語大学で実験的に開設していた市のホームページを活用し、翌日から内容を震災関連に切り替え、全国に発信した。震災を契機に本格的に開始されたインターネットの活用は、その後、内容に新しい項目が次々に加わり更新されていった。震災翌年には「週刊市政ニュース」が加わり、復興、震災被害情報を発信、1997年「市長への手紙」、1998年には記者発表資料のホームページ化、2001年は各種申請手続きの用紙などをインターネットで提供する「申請便利帳」などで、市民に開かれた「電子市役所」を目指した。

（図14） 避難所一覧　画面イメージ



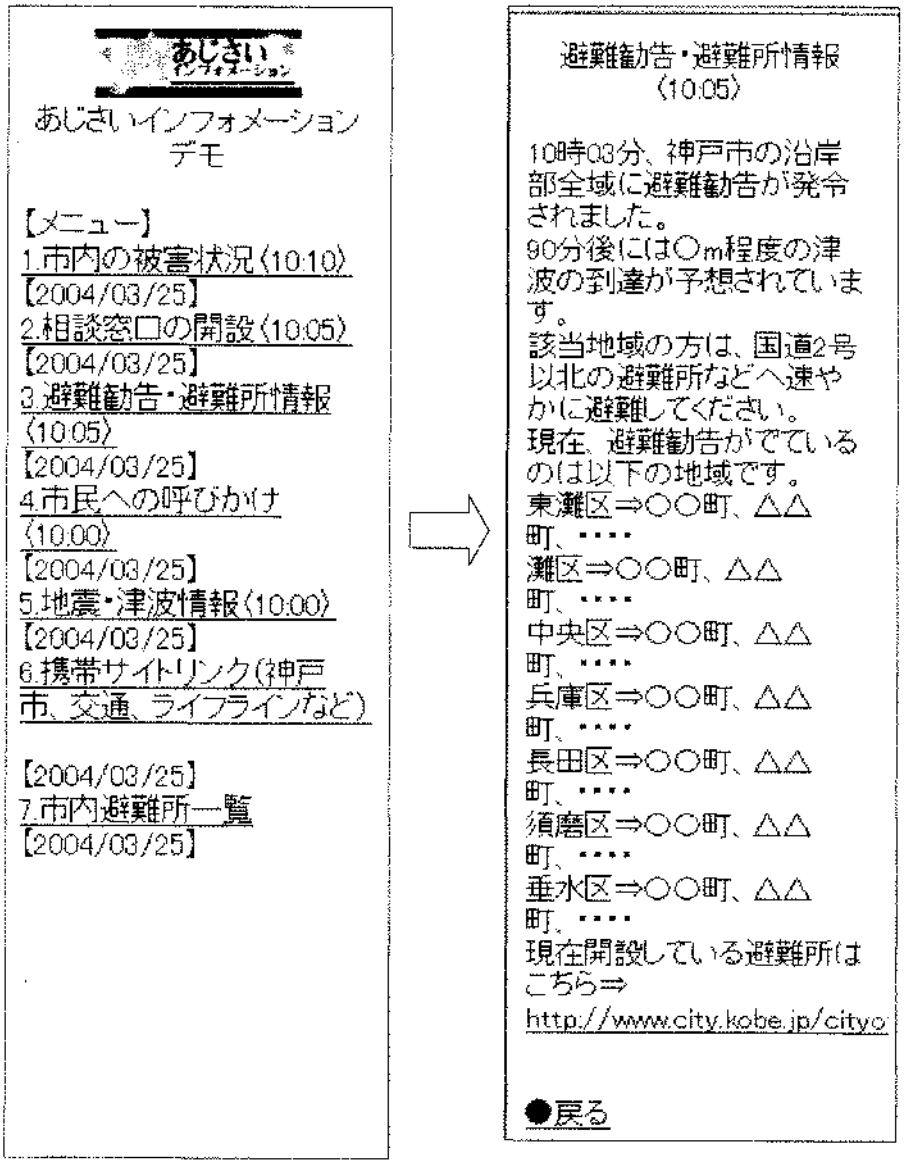
（神戸市広報課資料）

2004年度は、6年前から記者発表資料のページで発表内容を掲載していたが、全件までは掲載できていなかったのを、毎日更新し、全件掲載することに改めた。さらに、地震などの災害時に市民に有効な情報を伝えるため、携帯電話のホームページで市内338ヵ所の全避難所が検索できるシステムをスタートさせた。避難所の住所、電話番号が、自分の住所から検索可能で、被災地外の人が親類や知人の避難先を探すことができるもの。このシステムは政令指定都市では初。同市の携帯のページに接続し、区名や町名を選べば、避難所がどこかが容易に分かる。一方、災害情報の発信は、ラジオ関西の同市の広報番組「あじさいインフォメーション」で放送した内容をホームページに掲載し、地震などが発生し

た場合、複数の担当職員がパスワードを入力して災害情報に書き替えることができ、その情報をホームページ（携帯情報端末版を含む）からリアルタイムで入手できる。災害時に有効と考えられるラジオ、携帯情報端末、インターネットの連携による効果的な情報発信により、市民などが情報入手できる可能性が高まることを期待している。

6月からは、キッズページを開設し、市内の小学生が自宅のパソコンから神戸市について色々と調べられるようにしたほか、7月からは「神戸通になろうキャンペーン」を実施し、「あじさいインフォメーション」とメールマガジンのPRに努め、9月にはメールマガ

（図15） 携帯サイト（災害時イメージ）



（神戸市広報課資料）

ジンの登録者が1万人を突破した。11月にはホームページのリニューアルに向けて、アンケートを実施し、2005年3月には、トップページのリニューアルを行った。項目を絞り、アクセスが多いサイトには視覚的に探しやすいようにイラストを使用したバナーを配置し、簡単に文字サイズが変更できるボタンを配置したほか、市の概要について多言語化（7ヵ国語）を行った。

神戸市上空の降雨情報を、インターネットで提供している建設局下水道河川部の降雨情報システム「レインマップこうべ」も、2004年度はアクセス数を大幅に増やした。このシステムは降雨の強さが色分けして表示され、範囲も広域、市域、市南部、市北部の4クラスに分け状況を伝えるもの。携帯情報端末版もあり、兵庫県南部、神戸市の観測情報に今日、明日と週間の天気予報と発令中の気象警報、注意報で構成されている。

3．放送

10年前の1月17日午前5時46分、神戸市中央区中山手通にあるNHK神戸放送局3階の放送部では、宿直の記者が突然襲った凄まじい震動により、ベッドの上で大きく弾んだ。大型ロッカーが倒れ、機材が床の上を走り、机の上の書類や本が宙を飛んだ。この瞬間を放送部に設置されてあったスキップバックレコーダーが、鮮明に記録した。1時間後、神戸放送局から流されたこの映像を見た大阪放送局のスタッフは、息を飲んだ。そして同7時1分、日本全国に、さらに衛星回線を通じて世界中に流された映像は、震度7の地震の凄さを圧倒的な迫力で伝えた。放送継続のため、会館近くの小学校の校庭に仮設スタジオがつくられ、地震発生直後から総合テレビ、衛星第2、ラジオ第1の3波で連続26時間を超える震災報道を行い、その後も震災関連報道に取り組み続けた。

2004年度もNHKは、震災が起きた1月17日を挟み1月8日から22日にかけ震災関連番組を集中編成し、総合テレビを始め衛星第1、2テレビ、デジタルハイビジョン、ラジオ第1などで放送した。特に16日夜から17日深夜には、神戸、大阪の両放送局が中心となり、30時間余の長時間キャンペーン特集番組「震災10年　いのち守るために」を放送した。またラジオ第1でも、16日夜から17日夜まで24時間に及ぶ震災10年ラジオ特集（ラジソン）を放送した。

震災から10年の節目を迎え、NHK神戸放送局では被災地の現実と教訓、人々の思いと課題などを浮き彫りにするため、震災で家族や自宅を失った人々などを対象にアンケート調査を行った。対象は5年前に実施した調査の2倍以上にあたる約2万人で、過去最大規模の調査となった。アンケートでは、街並みの復興に比べ心の復興が立ち遅れている実態や、震災経験者の半数が防災対策を不十分と感じていることが述べられ、今後の課題としては、31％の人が高齢者の支援を求めていること、などが挙げられた。神戸放送局の地上デジタル放送の開始に合わせ、12月1日の「かんさいニュース1番」から放送を始め、ニュースや震災関連番組の中で随時、伝えた。

1月8日から22日にかけての集中編成の中で、核となるNHKスペシャルが5夜連続で放送された。13、14日は新潟県中越地震をテーマに、2回シリーズで厳冬期を前にした被災地の実態や被災者たちの思いを、15～17日は「シリーズ　阪神・淡路大震災10年」を3回連続で放送した。第1回は、地域の97％が焼失し100人近い犠牲者を出した神戸市長田区鷹取東地区を取り上げ、悲しみと戦いながら生活を取り戻そうと、懸命の努力を続けてきた人々の歩みを追った。第2回はマンション再建をテーマに、第3回では震災で肉親などを失った人たちの10年の歩みを振り返った。

16日午後6時10分から17日深夜にかけては、震災10年テレソンを放送した。冒頭の「プロローグ　いのち守るために」では、犠牲者追討の象徴的な場所である神戸市三宮の東遊園地をメイン会場に、活断層の傷跡が残る淡路・北淡町や伊丹市の昆陽池公園などを中継で結び、各地の表情や震災の残した課題などを伝え、夜の「こころ見つめて」（午後11時10分）では、被災地に建てられたモニュメントをたどりながら、大切な人を失った人たちの

（表8）　NHKの震災関連番組
「震災10年いのち守るために」（テレソン）の主な放送内容

メディア	枠	放送月日	放送時間	副　題
総合TV	全国	1月16日	後06:10～06:44	プロローグ　いのち守るために
	全国	16日	後09:55～10:00	震災2万人アンケート報告
	全国	16日～17日	後11:10～00:30	こころ見つめて
	全国・近畿	17日	前04:30～08:13	「おはよう日本・関西」
	全国	17日	前08:35～11:30	くらしを守るために　～阪神・淡路大震災からの問いかけ～
	近畿	17日	前11:30～11:54	来年へ　わたしたちが震災を語り継ぐ
	全国	17日	正午～後00:45	「正午ニュース・式典中継」
	全国	17日	後01:05～04:00	特集・お元気ですか日本列島　～地震への備え～
	近畿	17日	後06:10～06:59	「かんさいニュース1番」
	全国	17日	後07:30～08:45	何があなたの命を守るのか
	全国	17日	後09:55～09:58	震災2万人アンケート報告
	全国	17日	後10:00～10:55	「ニュース10」
	全国	17日	後11:00～00:00	震災の教訓を世界へ　～神戸からのメッセージ～

NHKスペシャルの放送内容

メディア	枠	放送月日	放送時間	副　題
総合TV	全国	1月13日	後09:00～09:55	新潟県中越地震「いつかまた故郷へ」
	全国	14日	後09:00～09:55	新潟県中越地震「〝むら〟は守れるか」
	全国	15日	後09:00～09:52	阪神・淡路大震災10年「長田鷹取東地区映像の記録」
	全国	16日	後09:00～09:55	阪神・淡路大震災10年「マンション再建・住民の選択」
	全国	17日	後09:00～09:55	阪神・淡路大震災10年「いのち受け継いで」

「震災10年ラジオ特集」（ラジソン）の主な放送内容

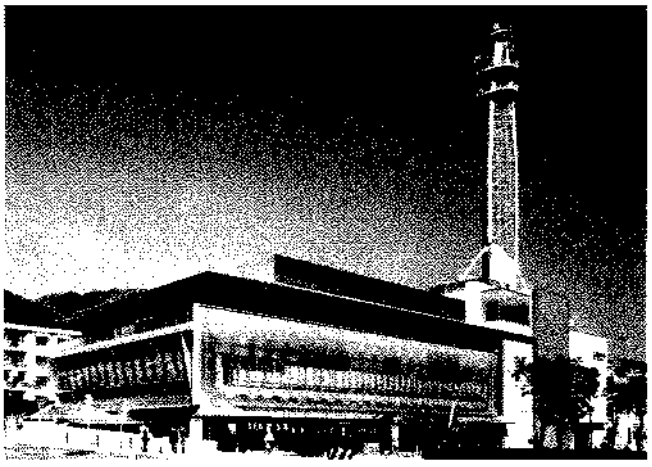
メディア	枠	放送月日	放送時間	副　題
ラジオ第1	全国	16日～17日	後11:20～前05:00	「特集ラジオ深夜便」
	全国	17日	前05:00～後06:00	「ラジオ特集」
	全国	17日	後08:00～10:00	「ラジオ特集」
	全国	17日	後10:00～10:55	「NHKジャーナル」

（NHK神戸放送局資料）

思いと犠牲者の遺志を伝えた。17日朝のニュースでは、震災発生の午前５時46分前後に各地を中継で結んで慰霊の表情を紹介した。「くらしを守るために～阪神・淡路大震災からの問いかけ～」（午前８時35分）では、被災者が暮らしの安心を取り戻すためには何が必要か「くらし」をキーワードに、震災10年を検証した。兵庫県追悼の集いの会場から式典を中継した正午のニュースに続き、「特集・お元気ですか日本列島～地震への備え～」（午後１時５分）では、新潟県中越地震、十勝沖地震、宮城県北部地震など、この10年間に起きた地震の教訓や近い将来発生の恐れが指摘されている東海、東南海、南海などの巨大地震への備えと対策について、各地の放送局を結んで伝えた。

「何があなたの命を守るのか」（同７時30分）では、阪神・淡路大震災を教訓に「災害の瞬間」「被災直後」「避難生活」の３つの段階で、命を守るために何が必要かを徹底検証した。さらに「ニュース10」でも、震災が明らかにした防災面での教訓、震災体験を若い世代に語り継ぐ取り組みなどを伝えた。午後１時～18日午前０時の「震災の教訓を世界へ～神戸からのメッセージ～」では、18日から神戸で開催された国連防災会議を前に、１人でも多くの命を守るために震災の教訓をどう役立てて行くか、を有識者や専門家に議論を展開してもらい、テレソンを締め括った。

一方、ラジオ第１では、16日夜の「ラジオ深夜便」（午後11時20分）から17日の「NHKジャーナル」（午後10時55分）までの約24時間、震災10年ラジソンを放送した。震災からの10年の検証と同時に、新潟県中越地震の被災地へのメッセージや２つの地震に共通する課題などを伝えた。さらに、昨年暮れに起きたスマトラ沖地震による大津波の災害などに、どう備えるかなどについても伝え、災害に向き合い、頼りになる「安心ラジオ」をアピールした。



再建されたNHK神戸の新放送会館（NHK神戸放送局資料）

この年、震災で壊滅的損傷を受け解体されたNHK神戸放送会館が、神戸市中央区中山手通の旧会館跡地に再建された。2004年12月１日からデジタル放送で放送をスタートさせていたが、2005年の１月17日、ちょうど阪神・淡路大震災から10年目に全館をオープン、震災10年のメモリアル放送は、新会館から全国に発信された。

新放送会館は、床面積5,220㎡地上３階建てで、NHKの全国54放送局では免震構造を持った初の放送会館になる。安全性、信頼性の確保のほか、自然エネルギーを活かす太陽光発電装置も採用した。会館１階には、視聴者とのふれあいと賑わ

いの空間を目指し、視聴者プラザ・トアステーションがつくられ、オープンスタジオではジャズの演奏を定期的に開くなど、観光客らで賑わう空間を目指す。喫茶、番組公開ライブラリーなどもある。2階がスタジオなどの放送フロア、3階が事務フロア。外見の大きな特長が2つあり、山手幹線に面した大きなガラススクリーンは、放送局の未来、鮮明さを象徴し、屋上の流麗なデザインの鉄塔は「六甲の山並み」「港町・神戸の波」をイメージさせている。

〔仮設住宅の住民のその後を特集〕

地震発生直後から丸6日間、CM抜きの震災報道を続けたサンテレビジョンは、2004年度も被災地の放送局として、レギュラー番組や特別番組で震災関連報道を続けた。

レギュラー番組では「ニュースEyeランド」（月～金曜午後9時30分）の特集で、タイムリーな企画を放送、水曜日には特集コーナー「1･17あの日から」を設け、震災10年の被災地の現状と課題を伝えた。

震災10年となる2005年1月17日には、「10年、そして…」をテーマタイトルとし、7時間に及ぶ特別番組を編成、10年の歳月と明日を語った。

まず、午前5時30分に、神戸市役所南側の東遊園地で開かれた震災犠牲者を追悼する「1.17のつどい」の模様を生中継。続いて午前6時10分からは、まちの復興、商店街の再生、復興住宅の見守り活動などをオムニバス形式のドキュメントにまとめた「10年目の被災地」を放送した。また午前11時40分からは、兵庫県公館で行われた「兵庫県追悼式典」の模様を生中継した。

スペース2005　ポーアイ第三仮設～143人の消息（サンテレビ資料）

午後6時、同8時からは特別番組「阪神・淡路大震災わたしの10年」を編成し、サンテレビが震災直後から取材を続ける中で出会った多くの被災者や遺族をスタジオに招き、この「10年」を語り合った。同7時からのレギュラー番組「すてき！家族」を特別編成で制作し、被災経験を持つ喫茶店主や、童話のモデルになった家族をスタジオに招いて、震災当時から、今、そして未来について聞いた。

さらに、「震災特集」を発展させた「スペース2005」（毎月第4日曜午前11時）では、1月30日「ポーアイ第三仮設～143人の消息」を放送した。震災後、神戸の人工島ポートアイランドには仮設住宅が建設され、多くの被災者が入居した。しかし、その後、仮設住宅

（表９）　「ニュース Eye ランド」の震災関連番組

放送日	タイトル	放　送　内　容
４月13日	「震災モニュメント調査」	震災の犠牲者の追悼や、教訓の継承などの「モニュメント」は2003年末で236ヵ所に。地図を作成するNPOの上西勇さんは自転車で調査活動を。
４月21日	「震災乗り越え10周年」	映画「男はつらいよ」のモデルになった神戸市長田区の共働作業所が開所10年を迎えた。困難を乗り越え、毎月「市」を開き、地域とのふれあいを。
４月28日	「希望のリンゴ植樹７年」	復興と希望のシンボルにと大阪の「この街・花の街作戦」がリンゴの木を贈って７年。県内の学校など84ヵ所に500本が。植樹活動は今も続く。
５月12日	「胡弓で癒す震災の傷跡」	震災後、胡弓の学習希望が増えた。避難所も体験した胡弓奏者の李亜輝さんは、被災地にこそ心に響く癒しの調べが必要と、仮設を訪ねるなど活躍した。
５月19日	「地球の仲間を助けたい」	神戸市立雲中小の山下教諭は大地震の起きたイランを訪ね、当時の６年生が孤児救援に集めた募金を届けた。こうして被災地を結ぶ交流の芽が生まれた。
５月20日	「教訓伝える大震災の歌」	1925年（大正14年）、北但馬でM6.8の地震が発生。昼食時で火災が多く、大惨事となった。後世に伝えようと「北但大地震の歌」が作られた。
５月26日	「長田ブランド“フータン”」	長田区で靴の金型をつくる三浦清三さんは、街の活気復活のためのお土産開発に参加、皮革を利用したキャラクターグッズ“フータン”を売り出した。
６月９日	「震災は終わらない」	城戸美智子さんの長女は震災で脳に障害を負った。震災の後遺症に苦しむ人に、行政のケアがないと憤り、娘が元に戻るまで、震災は終わらないと話す。
６月16日	「ガス使用量で安否確認」	復興住宅で暮らす単身高齢者の安否をガスの使用量で確認するシステムを神戸市が導入して８ヵ月。体調不良の３人が救命措置を受け、孤独死を免れた。
６月23日	「心和ます被災地集会所」	長田区御蔵地区に古民家を移築した自治会集会所ができて半年。震災で壊れたコミュニティーを作り直すためにここを拠点に様々な取り組みを展開。
７月28日	「なじみの味・長田で復活」	長田に老舗のお好み焼き店「千栄」が帰ってきた。店主の河野さんは４年前、垂水に店を移したが、震災10年を前に長田区での再出発を決意した。
８月３日	「震災10度目の夏」	中央区のHAT神戸の復興住宅の周囲には民間住宅が増え、街は様子を変えた。復興住宅の高齢者は若い世代との交流を求め盛大な夏祭りを計画した。
８月18日	「10年目の野島断層」	淡路・北淡町震災記念公園では断層の一部を保存、公開しているが、２年前から震災の日に市民合唱団が鎮魂の歌声を響かす。10年目の周辺の人々を。
８月25日	「震災と向き合う高３の夏」	全国初の環境防災科が設けられた神戸市の舞子高校では、来春に初の卒業生となる３年生が夏休みに、「幼稚園児にできる防災」など卒業研究に取り組む。
９月９日	「誠よ…震災遺族の10年」	松浦誠君は英語を学びたいと芦屋南高校国際文化科に進んだが、兵庫区で震災に遭遇し16歳で亡くなった。両親は心の中の彼と共に生きたいと言う。
９月15日	「10年目、初の盆踊り」	震災で壊滅的な被害を受けた芦屋・中央地区で９月４日、犠牲者を追悼する盆踊り大会が開かれた。地域の絆を取り戻そうと企画、踊りの輪が広がった。
９月22日	「新たに71人・犠牲者名」	東遊園地の「慰霊と復興のモニュメント」の銘板に、神戸市以外の犠牲者や震災を遠因として亡くなった71人の名前が追加された。

放送日	タイトル	放　送　内　容
10月７日	「震災被害跡地に新商業ビル」	震災で倒壊した三宮ダイエー店舗跡地に商業ビルが完成した。三宮の魅力アップが期待される女性向け衣料品店などの36テナントを一足早く紹介。
11月12日	「ジャーナリストが見た中越地震」	新潟県中越地震では、相次ぐ余震や山林の水没など阪神・淡路大震災とは違った深刻な被害が出た。取材した粟野仁雄さんに２つの震災について聞く。
11月25日	「震災10年の大合唱」	「夜空のミュージックポット」は震災10年の2005年１月17日の前夜、それぞれの思いを込めて歌うイベント。参加者から募った歌いたい歌などを送る。
12月１日	「生かされて震災10年へ」	白木利周さんは震災で自宅が全壊、長男も亡くした。３年前に夫人に先立たれ「生かされている私のやるべきこと」と震災を語り継ぐ活動を続ける。
12月８日	「復興街づくりの課題」	震災後、神戸では13地域で土地区画整理事業が行われた。住民が街づくり案を考え、防災道路や公園を作った灘区琵琶町と、空き地が残る長田区御蔵通を。
12月10日	「入る？入らない？県の共済」	震災を教訓に兵庫県は「住宅再建共済制度」を進めている。普段から災害時の住宅再建資金を積み立てる制度。台風被災者の声はどう影響するか。
12月14日	「ぼくたちの震災劇」	長田区の真野小学校の６年生が、震災をテーマの創作劇を上演する。避難所で小学生が紙芝居を実演したエピソードを基に、台本作りから取り組んだ。
12月15日	「復興住宅・街に活気を…」	震災まもなく10年。被災した人の暮らす復興住宅では高齢化が進み、孤独死がこの５年で300人を超えた。「HAT 神戸脇の浜」の街づくりを。
１月６日	「震災10年・北淡町富島は今」	北淡町富島地区は、震災で家屋の８割が全半壊したため、淡路島で唯一、復興区画整理が行われた。大きな道路が建設され、町はどう変わったか。
１月７日	「震災10年・地滑り跡に咲いた花」	震災による地滑りで34人が犠牲になった西宮市仁川百合野地区。高橋光子さんが始めた被災住宅跡での花育てが、追悼コンサートにまで発展した。
１月10日	「私の震災10年・白木利周」	震災の遺族や被災者が４回シリーズで10年を語る。NPO法人「1.17希望の灯り」初代理事長は長男と妻の死を受け今、語り継ぐ活動を続ける。
１月11日	「私の震災10年・安田秋成」	兵庫区で被災し仮設住宅で４年間、自治会長として住民のまとめ役を務めた。今も、地元を離れ、高層の復興住宅で孤独に苦しむ高齢者のサポートを。
１月12日	「私の震災10年・大森一樹」	大森さんは芦屋市内の自宅マンションで被災、仕事を抱えながらマンション再建に奔走した。近所付き合いなど、災害時に大切な人と人の絆を語る。
１月13日	「私の震災10年・石倉泰三」	「くららベーカリー」の石倉さんは開店９ヵ月で被災。障害を持つ従業員らと焼きたてのパンで被災者をもてなす姿は、映画「男はつらいよ」で紹介。
１月14日	「震災10年・被災地では」	10年の節目に東遊園地や昆陽池などで、ろうそくを灯す。地震発生の時刻に北淡町の野島断層では市民が歌を、芦屋・西法寺ではドラム缶の鐘をつく。
１月18日	「震災10年の『１.17』」	被災地では様々な追悼行事が開かれた。竹灯篭の火で犠牲者を慰霊する「1.17のつどい」に続き神戸市は５年ぶりに追悼式を、県も式典を行った。
１月19日	「９年ぶりの宴」	被災者、支援者らの集いのイベント「つづら折りの宴」が震災翌年に長田神社で開かれ、１万２千人の熱気であふれた。主催者が10年ぶりの同窓会を。

放送日	タイトル	放　送　内　容
1月21日	「震災・わたしの10年」	震災遺族や被災者から、それぞれの10年を聞いた番組「わたしの10年」の一部を紹介。ある遺族は今でも気持ちは、一瞬にあの日に戻ると語る。
1月25日	「震災の教訓が世界へ」	神戸で開かれた国連防災世界会議が幕を閉じた。スマトラ沖、阪神の震災教訓を残すため、各国が討議を重ね、防災に向け踏み出した5日間を振り返る。
1月26日	「イランと神戸～心つなぐ」	イラン南東部地震の遺児4人が来日し、支援している神戸市立雲中小学校の卒業生と交流。イランと神戸、2つの被災地のこどもたちの心がつながった。
1月27日	「被災地を遠く離れて」	1月17日に震災の起きた時刻に、鹿児島でも追悼の集いが開かれた。兵庫の被災者でつくる「りんりん鹿児島会」。神戸に思いを寄せる人々を取材。
1月28日	「記者の眼／わたしの10年」	震災家族や被災者がわたしの10年を語る。仮設住宅自治会長は孤独死防止に全力を。舞子高校の生徒は小2の時、焼け跡を見て「防災」を志した。
2月2日	「震災10年の演劇発信」	劇団道化座が震災10年の現実を描く「天国からの贈り物」を上演した。小さな食堂を舞台に震災をも笑い飛ばし、活力ある明日を求める庶民の物語だ。
2月3日	「復興願う詩の本が完成」	神戸の市民が全国から被災者を勇気づける詩を募集し、優秀作品を竹下景子さんが朗読するコンサートを毎年開いている。朗読された詩が一冊の本に。
2月9日	「世界の遺児心ひとつに」	地震やテロなどで親を亡くした世界10ヵ国のこどもが来日、神戸で震災の遺児たちと交流した。「世界こども会議」でインド洋の津波遺児支援を訴え。
2月23日	「ふれあい住宅・新たな課題」	高齢者が助け合って暮らせる共同スペースを持つ「コレクティブハウジング」は入居から8年。長田区の片山住宅では老々介護という新しい問題に。
2月25日	「住宅再建共済が9月発足」	住宅再建共済が2005年9月からスタートする。県内で住宅を所有する人が年5千円の掛け金で任意加入。自然災害で全半壊すれば、最高6百万円が。
3月8日	「消防救助隊の日々、舞台に」	震災時に昼夜を問わず救助活動を続けた、神戸市消防局のレスキュー隊の苦悩を描いた「オレンジ」が、劇団ピープル・パープルにより上演される。
3月22日	「震災10年　夢の舞台へ」	23日から開幕する選抜高校野球に、兵庫県から神戸国際大付属と育英が出場する。震災10年、被災地に元気と感動をと意気込む2校に密着取材した。
3月23日	「被災地を結ぶサッカーボール」	滝川第二高が新潟の長岡向陵高を招いた。戦い終えた両チームはグラウンド上でエールを交わし、再戦を誓った。地震とサッカーが繋いだ交流を。
3月24日	「神戸と新潟を結ぶ地蔵」	中越地震で倒れた山古志村の杉材を使い、村の復興を願う地蔵の制作を神戸の市民グループが進めている。3月に九体が完成予定で被災地に贈られる。
3月25日	「福岡西方沖地震と防災」	地震の空白区だった福岡の地震は、市民や研究者に大きな衝撃を与えた。「人と防災未来センター」は専任研究員を派遣、被災や行政対応を調査した。
3月30日	「震災遺児に夢舞台」	神戸国際大付属の井内良介外野手は、震災で母と弟を亡くした。小学校3年の時、父が再婚。中学で野球をやめようとした時、止めたのは今の母だった。

（サンテレビジョン資料）

の解消に伴って、知り合った仲間たちと別れ、他の土地に移って行った。番組では、ボーアイ第三仮設に入居していた143人の消息をたどり、現況を伝えるとともに被災者たちの10年を追った。

2月27日には、「伝えたい～ぼくたちの震災」と題し、震災直後に誕生した子供や、当時中学3年生だった生徒たちが体験した「震災」とはどんなものだったのか、人生にどのような影響を与えられたのか、被災した子供たち20人のそれぞれの震災を、インタビューでまとめた。

3月27日放送は「ひとつ屋根の下～震災で生まれた絆」で、1997年に誕生し、全国で初めてのコレクティブハウジング（協同住宅）として注目を集めた「片山住宅」がテーマ。生まれも育ちも違う他人同士が徐々に信頼関係で結ばれながらも、施設入所、死亡という悲しい出来事が起こり、やがて新しい入居者が現われ、新しい絆を結び始めるまでの8年間を密着して取材し、震災後に芽生えた新たな生き方をドキュメントにまとめた。

〔震災10年で各社の取材相次ぐ〕

須磨区の本社が震災によって大損傷という被害を受けながら、その時から3日間、CM抜きで安否情報、生活情報などの震災報道を送り続けたラジオ関西（AM神戸）だが、2004年度も、震災報道に取り組み、「谷五郎のOH！ハッピーモーニング」（月～木午前7時30分）や「三上公也　CLICK TODAY」（午後4時40分）などで年間を通じ放送した。

震災10年にあたる2005年1月17日には、早朝5時から夜7時15分まで14時間に渡り、通常自主制作番組をすべて特集番組とする「阪神・淡路大震災10周年　1･17特別長時間編成」を実施した。10年を経たこの日を、各番組の再出発点と位置付けて、風化しがちな防災意識を新たにするとともに、1･17を忘れずに語り継いで行くことの重要さを訴える内容で、市民とともに歩んだ被災局だからこそできる内容にした。

早朝5時にスタート。パーソナリティーの谷五郎が進行役を務め、井戸敏三県知事が生出演で、被災地に、リスナーにメッセージを送った後、発生時刻の午前5時46分に中央区の東遊園地から市民の黙祷を実況放送するなど、通常体制の中で震災特集を組んだ。

「谷五郎のOH！ハッピーモーニング」では10年目だからこそ見えてきた問題の検証や、メモリアルウォークのレポート。「さなえの100％ビタミンK」（午前11時）では、今だから聴きたいあの歌・被災地が生んだ歌を特集。兵庫県公館での追悼式典の実況、もう一つの追悼会場となった「人と未来防災センター・ウッドデッキステージ」から、高石ともやイルカ、紙ふうせんらが出演した「ふれあい元気アップステージ」コンサートを生中継。「チャチャラジオ」（午後2時30分）では南海・東南海に備えて。「三上公也　CLICK TODAY」は「震災から10年　被災地から子供達の未来へ」と題し、中央区千羽鶴プロジェクトの大日六商店街界隈の、震災の年に生まれた親子が集合、震災の歌を合唱。また震災で長男を失い、生命の大切さを訴える西宮の主婦から、その活動や現代の子供に伝えたい

（表10） AM 神戸「谷五郎のＯＨ！ハッピーモーニング」の震災関連番組

放送日	タイトル	内　容
4 月12日	ナニワのゴッド姉ちゃん登場	ハッスルな舞台で人気の大西ゆかりさんは、長田で被災した。あの時の隣人との別れ、再会の喜びを聞いた。
4 月15日	今年も響け！復興の詩	故河島英五の遺志を継ぐ「復興の詩」は今年も開かれる。あみるさんに愛息やイベントへの思いを。
4 月17日	元気元気な新開地	新開地100年を前に元気な姿を紹介。新開地音楽祭やひったくりゼロを目指す防犯灯の取り組みなど。
6 月16日	港町・神戸への思い	神戸への支援活動に関わってきた五木ひろしに聞いた。神戸への関わりや被災地への思いなど。
6 月17日	我が町元気です ～長田・御蔵～	長田、東灘区では修学旅行生の震災体験受け入れを行っている。御蔵地区では今春だけで800人も訪れた。
7 月15日	我が町元気です ～神戸・元町～	130年を迎えた元町商店街では震災の教訓を踏まえ、隣人の生命を守る市民救命士の取り組みを始めた。
7 月19日	水害が襲った福井は今	突然の集中豪雨で水害の被害を受けた福井の様子を現地放送局やボランティアと電話でレポート。
7 月21日	福井水害レポート	福井水害レポートの第２弾。被害の大きい今立町から、現地の様子と必要な支援のあり方を呼び掛け。
7 月26日	夜回り先生が見た日本の神戸の子供たち	夜回り先生こと水谷修先生が出会った日本の子供たち、「傷跡が深い」という神戸の子供たちのことを聞く。
7 月29日	福井取材＆リスナーからのタオルを届ける	谷五郎が福井へ。市内や山間部の被害状況、被災者の声を取材。支援センターに聴取者からのタオル届ける。
8 月16日	我が町元気です ～長田区～	高齢者への配食サービスをしている「すたあと長田」の活動を紹介。震災10年に起きた問題を乗り越える。
8 月31日	神戸経済と歩んだ半生	兄・中内功さんとダイエーを起こし、のちにポートピアホテルを創立し神戸と歩んだ中内力さんの思いを。
9 月１日	都市を襲う水害の脅威	福井、新潟を襲った豪雨が神戸を襲ったら…。都市特有の水害について越村俊一さんと考える。
9 月16日	我が町元気です ～中央区・東川崎町～	古くからの下町だけに地域の繋がりも強く、震災時も活発に助け合った。地域揚げての防災への取り組みを。
9 月29日	避難所巡った温かい歓声	楽器片手に避難所を回り、今も震災 NGO と連携して活動するおおきちまき＆のむらあきが10年を回顧。
10月19日	我が町元気です ～長田区・蓮池～	震災時、火災の被害が一、二を争った蓮池周辺。新住民も増え小学校児童は区一番に。震災伝える取り組みを。
10月20日	歌が繋げる人の力	被災地神戸から生まれた唄「満月の夕」。多くの歌手が歌い継ぐが、沢知恵さんの唄に乗せた想いを聞いた。
10月21日	決壊！円山川・出石川	台風23号で円山川、出石川が決壊、豊岡、出石に大被害が出る。神戸新聞但馬総局の三上記者に電話で。

放送日	タイトル	内　容
10月25日	バス水没事故からの生還	取材で見た豊岡、出石の詳細レポートと、水没事故から奇跡的に生還した乗客の宮崎典之さんの話などを。
10月26日	淡路島被害レポート	台風23号は淡路島の農作物にも大被害を。レタス農家から、電話で被害や復旧見込みを聞いた。
10月27日	淡路島取材報告	前日、オンエア終了後、現地取材を行った淡路島各地の被害状況を、谷五郎がレポートした。
11月９日	震災が生んだ一人芝居 「クリスマスキャロル」	神戸で上演中に被災した市村正親さんは、その時の経験が一人芝居をつくらせた。動機や劇に込めた思いを。
11月10日	響け！復興の歌！　夜空のポットライト	震災10年の2005年１月に開くイベント紹介。歌とスライドで震災綴る見所を田中浩成、古川麻有さんに聞く。
11月17日	我が町元気です　～六甲道駅北地区～	第１回で報告した地域。手探りだった町づくりも少しずつ形になってきた。周辺の震災10年を振り返る。
12月23日	KOBEを撮り続けて	震災直後から神戸の街、人の顔を撮り続けてきた立木義浩さんの10年間の思いを聞いた。
１月10日	10年目の再会　長田神社・つづらおりの宴	震災１年後に開かれた宴には、もう一度会いたい、と１万人が集まった。主催者の金田さんに思いを。
１月11日	被災者への法的補償	震災で問題となった法的訴訟は、今なお十分とは言えない。10年でどこまで進んだか、池田啓一さんに聞く。
１月12日	我が町元気です 震災10年取材を通じて思うこと	復興の現場を取材してきた西条遊児さんの回顧。新住民や神戸東西での気質の違いなど。
１月13日	医療現場から見た大震災	限られた人員、物資の中で医療現場で何が問題となり何が求められたか。沢田勝寛・新須磨病院長に聞く。
１月18日	大好きな神戸	神戸大使で森林植物園名誉園長の女優・真野響子さんに神戸への思いを聞いた。
１月25日	今日から市民救命士	３月29日まで毎週火曜日にコーナーがスタート。市民救命士の経緯、救命活動のポイントなどを紹介。
２月17日	我が町元気です ～湊川地域～	神戸の台所、神戸新鮮市場を中心に各商店街での取り組みを紹介。

（ラジオ関西資料）

ことを聞いた。「ニューイヤークラシックコンサート」（同６時15分）は佐藤しのぶ、本田美奈子らの出演で、１月５日に収録したコンサートを放送した。

また、国連防災世界会議の最終日の１月22日に「ラジオフォーラム　阪神・淡路大震災から10年―震災時におけるラジオの役割」が神戸国際会議場で開かれ、民放ラジオ各局の関係者約100人が参加、パネル討議で災害時の情報提供のあり方、危機管理などを話し合った。日本民間放送連盟・ラジオ委員会、日本損害保険協会の共催で開かれたもので、三枝博行・ラジオ関西取締役が進行役を務めた。まず、高橋京子・新潟放送ラジオ局編成制作部長が、新潟県中越地震直後の放送について「被災者が何を求めているかを念頭に置いた」と述べ、「最初は上がってくる情報を流したが、次第にリスナーの生の訴えを代弁するよ

うになった」と話した。災害前の報道について郷隆志・静岡放送報道制作局報道センター副部長が、発生が懸念される東海地震の地域をカバーする局として「津波は揺れの直後に襲うと言われており、すぐ高台に逃げるよう呼び掛けている」と、災害への理解を深める点に撤した姿勢を説明した。このほか、社屋が被災した場合にスムーズに協力し合えるように、複数のラジオ局が共同で防災番組制作に取り組んでいる事例の説明などがあった。

また、震災から10年を迎えたことから、壊滅的な被災を受けたラジオ関西に大阪のテレビ局の取材が相次いだ。関西テレビは「企業の語り部たち」と題し、10月から約１ヵ月半に渡る“追っ掛け”取材を行い、12月23日深夜に「ラジオマンの魂・震災10年　あの時間に聞こえた地震の声」を放送した。震災の瞬間、事務机の下に潜り込んで一命を取り留めた丸山茂樹ディレクターは、中断した放送を復活させるため瓦れきの中のスタジオに飛び込み、13分後に放送を再開させた。周囲の被害状況が明らかになるにつれ、いち早く伝えた安否情報は「水、物資は○○で手に入ります。病院は○○が受け入れます」。その後、台風が立て続けに関西に襲来、但馬地方に大きな損害を与え、さらに新潟県中越地震も発生し、まさに地震被災局の経験が生かされる場面が収録された。一方、読売テレビは、震災時、同ラジオで地震発生の第一声を流した藤原正美さんを取材。その瞬間、ラジオ関西の本社社屋の内装はぼろぼろに崩れ落ち、とても放送する状況ではなかったが、奇跡的に回線とスタジオ機能が生きていた。地震の衝撃から10数分後、「しゃべりましょうか？はい」という女性の声で放送が再開された。この女性が当時、番組のアシスタントだった藤原さんで、その後「AM 神戸のスタジオです。スタジオが現在、ただ今の地震で揺れております」と叫んだ。そして、69時間に及ぶ震災報道が始まった。放送では当日のスタジオの様子が再現され、当時のラジオ関西スタッフも震災時の危機的状況を思い出し、感慨に浸った番組だった。

トピックス

阪神・淡路大震災の時に、手を差し伸べてくれた福井の人に恩返しをしたい―と７月に豪雨水害に遭った福井市内のスーパーを、ラジオ関西のパーソナリティーの谷五郎が訪ねて番組のリスナーから寄せられたタオルを届けた。福井の現地ボランティアなどから「後片付けに使うタオルが不足している」という実情を聞き、番組を通して呼び掛けていた。この日午後、約200本のタオルを携えて福井市内のスーパーを訪問、「どうぞ生かして下さい」と手渡した。また10月には、兵庫を直撃した台風23号が西脇、豊岡などに大きな被害を出したのを受け、番組で被災地へのタオルの供給を呼び掛けたところ、大阪府池田市の宣真高等学校の生徒が、集めた351枚のタオルが番組に届けられた。スタッフは26日に災害地の淡路で「復旧の手伝いに」と現地で手渡した。

4．新聞

2005年１月17日、被災地は大震災10年を迎えた。新聞各紙は前年の2004年から10年に向けた連載、特集を組んできた。6,434人もの犠牲者を出した大震災の教訓とは何だったのか。ポスト10年に向けて、何を伝え続けなければならないのか―。各紙が取り上げた内容、手法の違いはあったが、問題意識は一にしていた。

2004年10月20日に台風23号が兵庫県内を襲い、淡路から但馬まで広範な被害をもたらし、県内に死者26人を出した。その３日後の23日には、新潟県中越地震が発生し、阪神・淡路大震災以降、初めて震度７が記録され、死者は51人を数えた。大震災が神戸・阪神間など都市部での災害だったのに対し、中越地震は中山間地を襲った地震で多くの集落が孤立、山古志村（2005年４月に長岡市と合併）では約2,000人の全村民が避難を強いられた。被害の地域性によって対応は違ってくるが、中越地震は大地震への備えの必要性を衝撃を以て示した。年末にはインドネシア・スマトラ島沖で、Ｍ９の巨大地震による大津波の発生で、インド洋沿岸で20数万人が死亡、行方不明となる大災害が起きた。近い将来、発生が予測される南海、東南海地震では大津波による被害が懸念され、強い警告となった。以下は、この年４月から翌2005年３月までの各紙の報道である。

大震災10年に向けた各紙の取り組みは2004年当初から始まり、春以降、本格化したが、連載、特集の内容は①大震災で起きたことを見つめ直し教訓を総括する②その教訓を南海、東南海地震など巨大地震への備えとして伝える③被災者や被災地の現状を伝え、今後も必要な支援策を提起する―に力点が置かれた。

朝日新聞は「迫る巨大地震」と題し、南海、東南海地震など大規模地震の備えを中心に展開し、シリーズで「住まい」「防災・減災」などを取り上げた。夕刊では、震災を巡る人模様を描いた「震災人国記」を掲載した。毎日新聞は「振り返る。そして明日へ」とのタイトルで連載を続け、第１部「6,433人　震災死を問う」、第２部「中越地震は問う」、第３部「公助を問う」を載せた。読売新聞は連載「震災10年　伝え、つなぎたい」や「南海地震Ｍ８に備える」「減災　阪神大震災10年」に取り組んだ。産経新聞は「絆―10年目の被災地」として「恩返し」「語り部」などをテーマに取り上げた。

神戸新聞を見ると、長期連載「守れ　いのちを」が2004年４月にスタート、第１部「生と死の境」で、なぜ、あれだけ多くの人々が死ななければならなかったのか、どのような状況で死に追い込まれたかなどの検証から始め、救命救助の課題を追う「72時間の壁」、自衛隊の災害出動の課題を問う「史上最大の派遣」などに取り組んだ。見開き特集「その時どうする」も同時期に始まり、火災など大震災で起きたことを振り返りつつ、その課題が10年間でいかに解決されたか、取り組みが遅れている問題は何か、を取り上げた。シリーズは2005年３月まで続き、災害医療、心のケアなど20のテーマを対象にした。

2004年は、年末のその年の文字に「災」が選ばれたように、各地で自然災害が相次いだ。７月13日に新潟・福島で、18日に福井で集中豪雨が発生した。４月に改正された被災者生

活再建支援法は新潟、福井などに適用されたが、所得要件などで多くの被災者が対象外となった。各紙は被災の状況を伝え、福井県などは県独自の補助策を対象外の被災者に実施した。床上浸水も対象にし、その後、国が床上浸水被害を支援法の対象にするようガイドラインを作成したが、報道が自治体を動かし、自治体の独自の施策の積み重ねが、法律を変えていった。

9月5日には紀伊半島沖の地震で、和歌山で震度5弱を記録、和歌山、三重などに津波警報が発令された。しかし、自治体の避難勧告は遅れ、愛知、三重、和歌山の沿岸自治体42のうち7割の30市町が避難勧告を見送ったことが明らかになり、南海・東南海地震での対応に、警鐘を鳴らす結果になった。10月20日には台風23号が兵庫県を直撃、県内全域が暴風雨域に巻き込まれ、各地で大雨が土砂を崩し河川を氾濫させ、但馬では円山川の決壊により豊岡市の市街地が水没、県内の死者は26人にのぼった。河川の災害対策や避難指示の在り方など、国、自治体の対応が問われた。被害状況の速報、対応の検証とともに細かな情報提供が求められ、新聞は交通網、ライフラインの状況、ボランティアら支援に必要な被災地の情報、被災者に向けた生活支援情報などを、連日掲載した。

同23日夕、新潟県中越地震が起きた。最大震度7の直下型地震で、上越新幹線が脱線、大規模な土砂崩れによって道路網は寸断され、最大時61の集落が孤立、10万人を超す被災者が避難所で暮らした。各紙は現地に大量の記者を動員して被災地のニュースを伝え、現地で号外も発行したが、被災者に読まれたのは被害を伝えるものでなく、生活情報を掲載した号外だった。阪神・淡路大震災の被災地からも記者が現地入りし、大震災の教訓を対策に活かすには何が必要か、を報じた。震災10年を前にした台風23号、中越地震の発生は市民の目を自然災害に向けさせ、災害への備えを促すきっかけになった。新聞も阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の違いに着目、タイプの異なる地震被害への対応の必要性を訴える記事を多く掲載した。

〔各紙が被災者の意識調査などを〕

震災10年の節目が迫り、2004年末以降、各紙は被災者と被災地の現状、防災意識などを探る調査を実施し、その結果を報じた。

朝日新聞は、防災に関する3,000人の全国世論調査を2005年1月17日の朝刊に掲載。「一番恐れている自然災害について、地震を挙げた人が84％を占めた。阪神・淡路大震災のような大震災が、自分の住む場所でも起きるという不安も69％にのぼった。その一方、家具などの転倒防止策を取っている人は23％にとどまるなど、個人レベルでの防災対策が進んでいない実態も浮き彫りになった」と記した。

毎日新聞は神戸市東灘区本山中町など3地点で、被災者の意識調査を実施した。自治会の協力で115人が回答。「被災地が復興したと感じている人が65％にのぼる一方で、家計や健康など自分の生活の中で、震災の影響が残っているとの回答が64％を占めた。影響が残っ

ている具体的内容は、家計（30％）がトップで、心の健康（21％）、体調（19％）職業（18％）の順に多かった」と伝えた。

読売新聞は、遺族388人から聞き取り調査を行った。記者が面談し15項目の質問のほか、近況を聞いた。2005年１月17日朝刊で「半数近くは、いまだに悲しみが癒えないと答え、歳月を経ても、変わることのない遺族の心の一端が明らかになった。一方で震災後の生活では、大半が家族や友人に支えられたと感じ、自分自身の変化について40％近くは『生きていることに感謝するようになった』と回答。『以前より強くなった』などの答えも目立ち、身近な存在に支えられ、前向きに歩んできた遺族の姿が浮き彫りになった」とまとめた。

神戸新聞の復興住宅アンケートは、神戸大学塩崎研究室と共同で実施、31団地1,004世帯から回答を得て2004年12月に掲載した。「近隣とのつきあいで『よくある』は、震災前の56％から11％に激減しているが、『少しつきあいがある』は、過去２回より増加傾向」とした上で、細かなケア体制の必要性を指摘した。

震災10年にあたる2005年１月17日の朝・夕刊は、各紙とも、１面トップに震災10年の記事を置き、各面で詳しく10年を伝えた。神戸新聞は16、17日の２日間、別刷り特集も発行した。各紙の10年報道が凝縮された17日夕刊１面の見出しは、以下の通りだった。

朝日「一歩ずつ―阪神大震災10年、５時46分鎮魂の祈り」

毎日「KOBE の心　世界へ―阪神大震災10年、今こそ減災の文化を」

読売「復興10年　新たな一歩―阪神大震災　苦難の軌跡世界に」

産経「1.17新たな誓い―阪神大震災復興10年　命の重み語り継ぐ使命に終りはない」

神戸「無念　尽きせぬなぜ―あの日から10年、阪神・淡路５時46分」

また、2005年１月18日から神戸市で国連防災世界会議が開催された。2004年12月26日、スマトラ沖地震によるインド洋大津波で、沿岸各国は大きな被害を受け、世界規模での津波警報システムの整備が、大きなテーマになった。この災害で各紙は現地に記者を派遣し現地レポートを続けていた。地震から津波発生までに残された時間が僅かであったこと、津波被害が地震源から遠くにまで及ぶことなどが示され、各国が協力して防災システムを構築する必要性を痛感させた。2005年３月20日には、発生確率が低いと見られていた福岡で強い地震が起きた。離島の玄界島が大きな打撃を受けたが、福岡市の都心では、ビルのガラスが落下するなどの被害があった。人通りの多い昼間の都心を大地震が襲った場合にどう対応するか、地下街での避難対策など、新聞は検証・警告記事を書き続けた。

神戸新聞社の震災10年報道が、2005年度の新聞協会賞を受けた。受賞理由として「10年に渡る取材の蓄積を基に、肉親を失った遺族ら被災者の心のひだを読み取り、今なお残る身元不明者の問題など、埋もれていた事実に光を当て、新潟県中越地震なども踏まえ、最新の防災課題を被災者の肉声で浮き彫りにした。震災後の自殺、孤独死の問題にも真正面から向き合い、真の復興とは何かを問い直した」と評価した。

同新聞社の10年報道の主な連載は次の通りであった。

1面連載「守れいのちを」(2004.4～2005.1)／「生と死の境」「72時間の壁」「史上最大の派遣」「災害列島の今」など。

社会面連載「1995.1.17から」(2004.4～2005.1)／「埋もれた記憶　西宮・仁川の地滑り」「焼骨　身元不明の9人を探して」「生き直す　震災障害者の10年」「軌跡　県外被災者の10年」「生きる　震災孤児の10年」など。

シリーズ特集「その時　どうする」(2004.4～2005.3)／「大規模火災」「住宅耐震」「義援金」「仮設住宅」「心のケア」「文化財」など。

インタビュー企画「震災10年を語る」(同)

文化面連載「95→05　震災を越えて」など。

経済面連載「10年の決算・県中小企業家　同友会調査から」など。

写真企画「あの時　あの場所」／避難所・仮設にて、復興の芽吹きなど。

〈参考文献〉
「関西電力資料」関西電力神戸支店
「神戸市広報課資料」神戸市広報課
「NHK資料」NHK神戸放送局
「サンテレビ資料」サンテレビジョン
「ラジオ関西資料」ラジオ関西
「神戸新聞資料」神戸新聞社
朝日、毎日、読売、サンケイ、日本経済、神戸新聞

第十章

防　災

はじめに

阪神・淡路大震災から10年目を迎えた2004年度は、自然災害が猛威を振るう１年となった。2004年は夏から秋にかけ豪雨と台風が次々と列島各地を襲い、台風だけでも10個も上陸する記録的な年となった。風水害が立て続けに起きる中、10月には阪神・淡路大震災以来となる震度７を記録した新潟県中越地震が起き、特に山間部の集落では、民家の倒壊に加え、山崩れ・道路の崩壊などが重なり、救出・避難は困難を極めた。新幹線も開業以来初めての車両脱線事故が発生した。

2004年度の風水害の人的被害は、全国で死者349人、行方不明14人に達し、特に高齢者が犠牲になる傾向が顕著だった。この傾向は、地震災害でも共通しており、災害が発生した場合の高齢者の救出・避難のあり方が課題となり、山間部や過疎地と高齢化がもたらす社会構造そのものに、私たちがどう立ち向かうかという本質的な問題点を突きつけてきた。

2004年も暮れようとした12月、インドネシア・スマトラ島沖で起きた巨大地震が、インド洋全域に大津波を発生させ、死者・行方不明者は20万人を超える津波被害をもたらした。観光で訪れていた日本人を含む世界各国の観光客も巻き込まれたこともあって、津波の破壊力の恐ろしさが世界中に報道された。

国際社会は、ただちに救援に立ち上がり、自然災害への対応ではかつてない国際連携が行われた。こうして地震・津波への関心が高まるなか、国連防災世界会議が阪神・淡路大震災から10周年を迎えた神戸で開催された。

こうしたなか、阪神・淡路大震災の被災地は、発生からまる10年の歳月が流れ、まだまだ課題を残しながらも、一応の復興を成し遂げたといえよう。兵庫県と被災10市10町の復興対策本部のほとんどが３月末でその看板を降ろすことになり、震災10年以降の課題に向け、新たな決意で一歩を踏み出した。

しかし、近い将来、東南海・南海地震などの巨大地震の発生が避けられないとの予測があるなか、阪神・淡路大震災最大の教訓のひとつである建築物の耐震化だけを取り上げても、それほど進んでいないのが現実である。教訓は、活かしてこその教訓である。被災地は、さまざまな教訓に学び、これらを活かしつつ、情報を発信し続けていかねばならない。

地震への備えは「自助」を基本にしつつ、「共助」と「公助」の力をどのように組み合わせていくか――。これは、災害への備えだけでなく、21世紀の国の姿を問う大きなテーマにつながっている。

第一節　防災体制の整備

阪神・淡路大震災から10年が経過したのを機に、被災自治体に掲げられてきた災害対策本部の看板は降ろされ、復興本部も一部を除き、ほとんどが2004年度末で姿を消した。両本部を最後まで残していた兵庫県は、震災10年後からの新たな防災への取り組みとして、2005年度に、防災部局の組織を改め、「防災企画局」と「災害対策局」を設置した。従来、災害が発生すれば企画部門も一緒に災害対応に合流していたのを、それぞれ専門化する形で防災と災害対応を分離することで、腰を据えて災害に備える姿勢を明確に示した。

また、これに先立ち、兵庫県議会、神戸市議会はそれぞれ震災10年を節目とした議会決議を行い、これまでに全国から寄せられた支援に対し感謝の気持ちを述べるとともに、新たな気持ちで防災に取り組む決意を表明した。

ポスト10年の最大の課題が、東南海地震・南海地震への対策である。2004年度の地域防災計画には、両地震で予想される津波への対策が新たに書き込まれた。両地震に対して、政府は初めて減災の具体的な目標を数値で示した「地震防災戦略」を明らかにし、東海地震も含め、想定している死者数、経済的被害額を10年で半減させる目標を初めて掲げ、地方自治体にも具体的な地域目標を策定するよう求めた。

建築物の耐震化は、地震による人的被害を最小限にするための最大の対策とされるが、阪神・淡路大震災で被災した10市10町の公立小中学校の耐震化は平均で１割程度にとどまり、神戸市が実施したアンケート調査によると、住宅の耐震改修も２割程度に過ぎない。同市は、市立小中学校の耐震化率40％を、今後10年で100％にする目標を打ち出したが、厳しさを増す地方自治体の財政状況から、思い切った目標を打ち出せない自治体が多い。阪神・淡路大震災の最大の教訓を活かすために、公共建築物、住宅の耐震化促進を図る財政的・技術的な工夫が求められている。

１．防災関連組織の新設・改廃等

〔兵庫県　災害対策本部、復興本部を廃止〕

阪神・淡路大震災の発生から10年を機に、兵庫県の阪神・淡路大震災災害対策本部（本部長、井戸敏三知事）と阪神・淡路大震災復興本部（同）は2005年３月31日、最後の本部員会議を開き、同日、両本部は廃止された。

対策本部は、震災当日の1995年１月17日に発足。同年５月までに121回会議が開かれ、応急復旧対策に取り組んだ。復興本部は同年３月15日に設置され、復興事業などについて、この日も含め計102回会議が開かれた。最後の会議では、各部部長ら本部員が黙祷。これまでの経緯が報告され、井戸知事が「来るべき東南海・南海地震に対し、制度的な備えと実践的な備えを充実しなければならない。引き続き減災社会の構築に努力を」と訓示した。

県以外の災害対策本部は、被災した10市10町すべてが震災当日に設置されたが、その後、災害対策が一区切りした段階で廃止したところが多い。最後まで残っていた神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、津名町も県と同様2005年３月31日で廃止した。

また、復興本部については、県以外に７市２町が設置したが、神戸市は2000年に廃止、明石市は2001年に廃止したほか、芦屋市、伊丹市、北淡町、東浦町は県と同様に2005年３月31日に廃止。西宮市は同年５月31日に廃止した。尼崎市、宝塚市は継続となった。(注１)

〔兵庫県　震災10年を契機に新たな防災体制〕

阪神・淡路大震災から10年の節目を迎えた兵庫県は、震災からの復興については、これまでの取り組みの成果を礎に、高病原性鳥インフルエンザ対応など自然災害だけでなく、幅広い危機管理に対応できるよう、防災体制の充実強化を図る組織改正を2005年度に行った。

具体的には、「防災企画局」と「災害対策局」を設置した。防災企画局は防災の企画・計画部門を強化するため、防災施策の企画調整、危機管理事案の総合調整を所管する。防災企画局には①国内外の災害復興支援に係る調整業務を担うとともに、これまで震災復興で蓄積してきた知恵や教訓を活かした防災意識の向上に係る各種施策を所管する「企画課」②防災施策の企画調整機能や地域防災計画の推進などの企画立案機能を所管する「防災計画課」および③高圧ガス、液化石油ガス等危険物の保安と火薬取締等を所管する「産業保安課」を設置した。

また、災害対策・応急対策実施部門の一層の強化を図るため、災害発生時の応急対策、平素における災害訓練に専念する災害対策局を設置した。同局には①専ら災害対策を担う「災害対策課」を設置するとともに②災害発生時において特に重要となる情報の伝達機能の強化をめざした「防災情報課」、および③消防法、消防組織法のほか、自主防災組織の育成、救急救命士の養成等を所管する「消防課」を設置した。

このほか、災害発生時には、県立広域防災センターと一体となって、県下全域をカバーする総合的な防災拠点として機能する「三木総合防災公園」（三木市）が2005年８月に完成することから、広域防災センターに「防災公園管理部長」を設置し、災害時の即応体制を踏まえた防災公園の管理運営にあたる。(注２)

〔兵庫県議会、神戸市議会が復興10年で決議　内外の支援に感謝〕

兵庫県議会は2005年３月29日の本会議で、「震災復興10周年にあたっての決議」を賛成多数で可決した。決議では、復興過程での内外からの支援への感謝を表明。住宅再建の「公助」や「共助」の制度充実を国に働きかけるなど「震災復興の残された課題を解決することが被災県・兵庫の責務であると認識し、これからも全力をあげて取り組んでいく」とした。

また、神戸市議会は2004年12月22日、「阪神・淡路大震災から10年にあたっての決議」を全会一致で可決した。決議では、「震災から学んだ教訓を発信し続け、国内外のまちづくりに寄与するとともに、人と人のきずなの輪がいっそう広がっていくことを強く希望します」としている。(注3)

〔防災専任職「なし」が8割　兵庫県85市町調査〕

兵庫県内の全85市町のうち、防災専任の職員を置いていない市町が約8割に上ることが、2004年9月までの県の調べで分かった。過去1年間に、県や人と防災未来センターが開いた研修などを受けたのも35市町の職員で、半数に届かなかった。

県が阪神・淡路大震災の10年検証の一環としてアンケート調査した。それによると、防災専任の担当職員がいるのは14市5町。専任担当者が最も多かったのは神戸市の19人で、次いで西宮市7人、明石市6人、尼崎市5人、芦屋市4人……の順だった。残る9市57町にも防災担当はいたが、いずれも他の業務との兼務だった。

一方、県などが開く防災講座や研修に、職員が参加していたのは16市19町で、うち10市1町は2人以上が受講。逆に1人も受けていなかったのは約6割の50市町だった。エリア別の受講率では、丹波29%、但馬19%、西播磨18%――が低かった。(注4)

〔都道府県　防災力アップ　職員1.6倍　ヘリ2.5倍　朝日新聞・京大調査〕

阪神・淡路大震災（1995年1月）当時に比べ、都道府県の防災体制はこの10年で人員、装備とも大幅に向上していることが、朝日新聞社と京都大学防災研究所巨大災害研究センターが2004年の「防災の日」を前に実施した47都道府県アンケートで分かった。地下鉄サリン事件や米国同時多発テロ、有事法制などを受け、危機管理に傾斜を強めている防災部局も多い。ただ、個々の災害に対する被害想定や民間住宅の耐震診断・耐震改修への助成は緒についたばかり。組織の多様化から、広域災害での連携を懸念する指摘もある。

アンケートは6月から8月にかけて実施。防災体制などについて、阪神・淡路大震災が起きた1994年度と震災10年にあたる2004年度を中心に47都道府県に尋ね、比較した。

防災・危機管理を担当する現在の部門と人員規模を尋ねたところ、消防防災課がほとんどを占めた1994年度とは違い、担当課は多岐にわたっていた。また、担当する職員数は計2,183人で、1994年度に比べ1.6倍に増えた。防災ヘリは62機（市との共同管理を含む）で、10年前の2.5倍になった。未配備は宮崎、佐賀、沖縄の3県まで減った。

一方、防災局の職務の内容も、防災と大事故が中心だった10年前に比べ多様化している。当時はなかった鳥インフルエンザや新型肺炎SARSの対策など、危機管理全般を所管するところが39都道府県あった。国民保護法制など有事体制を担当するところは、43都道府県に拡大した。

これに伴い、OB自衛官の採用や現職自衛官の受け入れをしている自治体（非常勤含む）

は、24都府県（1994年度はゼロ。2001年度７都県＝朝日新聞調査）と年々増えている。

近い将来、巨大地震発生の恐れが指摘され、1981年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化が不可欠とされている。この点については、17府県がようやく国の事業の後押しを受けるなどして診断への助成を実施、10県が耐震改修の支援に踏み切った。

個別の災害に対する被害想定や災害予測図の作製・公表も進んでいる。活断層については14県が、海溝型地震の震度や津波災害は25都府県、火山・土砂災害などは17県が手がけている。ただ、ホームページなどでの公表も多いため、高齢者には十分でなく、その対応が課題となっている。

このほか、防災の内容が多様化したため、防災部局が生活環境部や環境防災部、総務部、防災局などとまちまちになっている。東海・東南海・南海地震といった広域災害が起きた場合、組織間の連携が必要だが、混乱の恐れがあると指摘する声が専門家の間で出ている。（注５）

２．地域防災計画等の整備

〔兵庫県防災会議　東南海・南海地震の津波対策など推進計画を決定〕

兵庫県防災会議（会長・井戸敏三知事）は、東南海・南海地震に備えた防災対策推進計画案を2004年４月22日に決定、その後、国の承認を経て兵庫県地域防災計画・地震災害対策計画の第６編として作成した。

推進計画は、東南海・南海地震防災対策特別措置法に基づき、推進地域に指定された市町村とその都府県、NTTやJRといった公共機関などに作成が義務づけられている。

今回の推進計画は、両地震で発生する津波への対策が中心で、防潮堤の耐震点検や、水門を誰が閉めるのかなどの閉鎖体制の確立、必要な施設整備の推進などを定めている。また、広域被害が予想されるため、住民や企業などが参加した防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めることにしている。

また、計画では、各市町に、津波で避難が必要になる区域を避難対象地区として指定し、避難場所や避難経路を決め、避難計画を周知徹底するよう求めている。

防災対策推進地域は、神戸、姫路、尼崎、明石、西宮、洲本、芦屋、相生、加古川、赤穂、高砂の11市と、播磨、家島、御津、津名、淡路、北淡、一宮、五色、東浦、緑、西淡、三原、南淡の13町の計24市町。

想定した被害は、東海から九州にかけて広域的な被害が発生し、県外からの十分な支援が期待できないという前提で、津波がビルの地下、地下街、地下鉄、地下駐車場などに押し寄せて浸水、船舶も被害を受け、養殖施設などの水産関連施設も大きな痛手を受けるとしている。また陸上でもビルなどが被害を受けて、がれきが大量に発生。震度６弱の長周期地震動で燃料タンクが被害を受け、液状化による堤防の損傷なども想定に加えた。

推進計画の柱である津波対策として、計画は、津波からの防護に関して、◇河川、海岸、

港湾、漁港の管理者は、津波による被害の恐れのある地域において、堤防等の点検や計画的な補強・整備、水門、陸閘等の自動化・遠隔監視等の施設整備を推進◇これらの施設について少なくとも年１回以上の定期的な点検や水門等の閉鎖体制の確立等、施設管理の徹底を行う、としている。

また、津波からの避難について◇市町は、津波浸水予想地域を基本に避難対象地区を指定◇避難対象地区について、避難場所、避難場所に至る経路、避難の勧告または指示の伝達方法など、避難実施方法等を定めた避難計画を作成し住民にあらかじめ十分周知を図る◇県、市町は、避難地や津波避難用施設の計画的整備、津波避難ビル（避難対象地区内にある堅牢な高層建物の中・高層階など）の活用、既存の避難施設の安全性の点検、沿道建物の耐震化、ブロックべいの補強、土砂災害の恐れのない避難経路等、安全な避難路の確保、非常時における交通の確保に必要な対策等を推進する。

このほか、地震による揺れ対策として、県、市町は、庁舎、消防署等、災害時の拠点となる施設や多数の者の利用に供する施設等の県有、市町有の施設について改築、改修工事を計画的、効率的に行う◇県立学校を中心とした耐震改修等の計画的な推進を図る◇県は、民間住宅の耐震改修を促進するため、耐震改修工事費等に補助を行うとともに簡便で低コストの耐震改修工法を開発する。

さらに、東南海・南海地震の地震動が、長周期で、継続時間が長いため、県は、高層ビル等の建築物への影響について、三木総合防災公園（三木市）の実大三次元震動破壊実験施設を活用して調査研究を進めるよう国に対して働きかけるとともに、新たな対策の必要性を検討する――などを計画に盛り込んだ。(注６)

〔神戸市防災会議　東南海・南海地震防災対策推進計画を策定〕

神戸市防災会議（会長、矢田立郎市長）は2004年６月９日、新たに東南海・南海地震を想定した津波対策を盛り込んだ地域防災計画をまとめた。津波の被害が発生する可能性の高い110地区を「津波避難対象地区」として明記し、避難勧告の発令基準や避難方法などについて定めた。

2003年12月に神戸市が東南海・南海地震に係る地震防災対策推進特別措置法に基づく防災対策の「推進地域」に指定されたのを受けて、東南海・南海地震防災対策推進計画を作成した。

推進計画では、両地震が同時発生した場合、神戸市域で最大震度６弱、神戸市全域で震度５弱以上の揺れとなり、長周期の揺れで、超高層建物や液状化による地下埋設物等への被害が出る恐れがあり、市沿岸部で最大高さ1.7㍍の津波が起こり、満潮時と重なった場合は、海抜2.5㍍まで潮位が上昇し、第1波が地震発生から約80分～110分で到達するとしている。

対策計画は、津波予報発表時の本部設置基準を強化し、津波警報が発表された場合は災

害対策本部を、震度が3以下であっても津波注意報が発表された時には災害警戒本部を設置するよう定めている。また、住民の安全確保のため、津波警報が出た場合、津波避難対象地区（110町丁）に対して速やかに避難勧告などを発令するよう規定している。

住民の避難先は海抜が2.5㍍以上ある「津波避難地」（公園、広場、グラウンドなど）とし、津波到達時間までに避難地に行くのが困難な場合は近隣にある堅牢な施設の2階以上（地域であらかじめ施設管理者の事前承諾を得ている施設で、「津波緊急退避所」という）に避難することとし、津波による浸水被害の予想される地域の防災福祉コミュニティなどによる地域津波防災計画の作成などについても定めた。

また、過去に発生した東南海地震と南海地震では、同時に発生する場合の他、数時間から数年間の時間差で発生している事例があることから、時間差で発生した場合、最初の地震で脆弱になった建物等が次の地震で倒壊、あるいは最初の地震が発生し、広域応援を実施している途中に次の地震が発生することで防災対策が混乱するといった状況が想定されるため、同時発生、単独発生のいずれも災害対策本部を設置し、どちらの地震が単独発生しても、もう一方の地震発生をある程度継続的に警戒する必要がある、としている。（注7）

3．防災施策

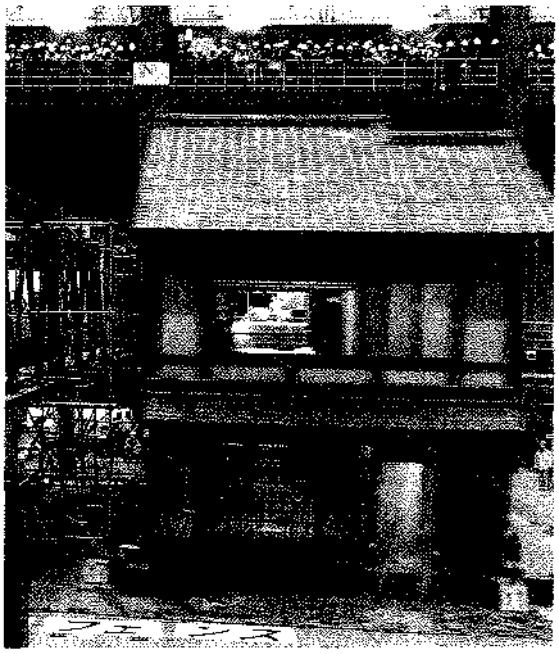
(1) 防災関係施設の整備

〔世界一の震動台完成　木造2階建て住宅で模擬実験公開〕

巨大地震が建築物に与える被害を予測するため、総額450億円を投じて兵庫県三木市志染町に建設していた独立行政法人・防災科学技術研究所の世界最大の耐震研究施設「実大三次元震動破壊実験施設（E―ディフェンス）」が完成した。2005年1月15日、地元自治体関係者らを招いて披露式典を開き、震動台に載せた2階建て木造住宅に阪神・淡路大震災と同じ震度7相当の揺れを与える模擬実験を行い、報道関係者らに公開した。

E―ディフェンスは縦20㍍、横15㍍の震動台の上に建築物を載せ、現実の地震と同じように前後、左右、上下の三方向の揺れを加えることができる。実験棟の高さは43㍍で、重さが1,200㌧の6階建ての鉄筋コンクリート製ビルでも実験可能。結果は建築物の耐震補強技術に役立てる。

同施設は阪神・淡路大震災をきっかけに建設が提言され、巨大地震で建物が壊れる過程などを解明するため、文部科学省の「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」に基づき、鉄筋コンクリート6階建てのビルや木造家屋を阪神・淡路大震災級の震度7で揺らすなどして、安価な耐震補強方法の開発などを目指す。2000年に着工、2004年5月19日に震動台が設置された。防災科学技術研究所が運営し、性能試験などを経たうえで2005年度から本格稼働する。（注8）



披露された「E-ディフェンス」の震動実験。木造２階建て住宅が震動台ごと縦横に大きく揺れている（神戸新聞社提供）

〔起震装置備えた体験館　北淡町震災記念公園にオープン〕

阪神・淡路大震災の震源となった野島断層を保存する津名郡北淡町小倉の北淡町震災記念公園で、同町が整備を進めてきた新施設「震災体験館」が2004年12月１日、オープンした。被災体験の記録や伝承に加え、東南海・南海地震などへの防災意識を向上させようと約１億2,000万円を投じた。

体験館の体験室は、長さ５㍍、幅2.7㍍、高さ2.5㍍の一般住宅の洋室に見立て、テーブル、イスやソファーが置かれ、阪神・淡路大震災と同じ震度７の揺れを一度に約10人が体験できる。地震時の地鳴り、ガラスの割れる音なども再現しており、高い体験効果が得られる。（注９）

(2) 住宅の耐震化関連

〔内閣府が防災マップ発表　神戸は震度６強で建物全壊30％超も〕

内閣府は2005年１月６日、神戸市など全国９市区町をモデル地域にし、各区地域内を50㍍四方ごとのブロックに区切り、想定される最大の地震が発生した場合の震度分布と建物被害の危険度を示した「防災マップ」を発表した。

神戸市のマップは、マグニチュード（M）6.9の直下型地震を想定。それに海溝型の東南海・南海地震と、山崎断層地震、上町断層地震も重ね合わせ、最大の地震がもたらす震度を50㍍四方ごとに示した。

その結果、ポートアイランドや六甲アイランドの一部で震度７、臨海部の広範囲で震度６強となった。さらに建物の建築年代、木造か非木造という構造のデータを重ねると、古

い木造家屋が多い兵庫区の臨海部など、震度６強で市内全体の0.13％のブロックで全壊率が30％を超えた。全壊率20～30％のブロックは全体の0.3％、同10～20％は約10％だった。

一方、阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、多くの家屋が建て替えられた東灘区などでは、全壊率の低いブロックが目立った。(注10)

〔兵庫県　耐震工法の初コンペ実施　改修助成も拡大〕

兵庫県は、なかなか進まない住宅の耐震改修を促進するためには、費用が比較的安くても効率良く耐震性が確保できる耐震工法を掘り起こす必要があるとして、2004年度に全国の建築専門家や工務店などに呼びかけて、住宅の耐震工法のコンペを初めて実施した。

計画部門と工法部門で、全国から44件の応募があり、2004年12月15日に審査会（委員長：日下部馨・神戸大学名誉教授、委員計６人）を開き、計画部門で10件、工法部門で18件が県が推奨する工法として採用された。

採用された工法18件は、筋交い、ダンパー、壁の補強、制震工法などで、採用された工法を使った耐震補強工事は県の助成対象となり、2005年度から実施された。

県は2004年度から耐震補強工事の計画策定費と工事費合わせて最高限度額が36万円だった助成費を50万円に引き上げた結果、同年度に、この助成制度を利用したのは74件（前年度実績は17件）となった。

住宅復興局住宅防災課によると、採用された工法による費用は、50万円から800万円台（制震・免震工法）までさまざまだが、簡単な工法なら80万円程度で可能な工法もあるとしている。

〔阪神・淡路大震災の被災木造建物の被災要因を分析　全壊率は建築年だけで計れない〕

産官学の連携による「神戸の地盤研究会」（鶴来紘一会長）の分析で、神戸市内で被災した木造建物のうち、東灘区、灘区などでは、戦後復興期の被害が、高度成長前期の被害率よりも小さいことが分かった。また、建物の規模では、合計床面積が小規模か、反対に規模が大きい建物の全壊率が高くなる傾向が見られた。

同研究会の分析は、神戸市が保有する建物情報データを元に実施したもので、全15万3,171件の建物データのうち、78％を占める11万9,452棟の木造建物データを用いて町丁目単位で建物被害率の算定を行った。

このうち88％が新耐震設計法へ移行する1981年以前の建物が占めていた。全体的に建築年が古くなると被害率が大きくなる傾向が見られたが、東灘区、灘区、兵庫区、須磨区では、戦後復興期（1945年～1955年）の被害が高度成長期前期（1956年～1960年）の被害率よりも小さくなっていた。この要因として、これまでの研究によると、戦後復興期は建築数が少なく、また、材料不足などの事由により屋根瓦の使用率が下がり、また、２階建て建物の建築が減って相対的に平屋建ての建物が増えるなど特殊な建築事情があった時期で

あり、その影響が一因していたことが指摘されているとしている。研究グループは、住宅の耐震性に影響する要因は建築年以外も考える必要がある、としている。

同研究グループは、建物の用途を専用住宅（一般用）、専用住宅（長屋建）、専用住宅（町家用）、併用住宅、共同住宅、商工業施設、農家住宅、その他の８グループに分け、建物用途別に被害率を分析したところ、全壊率が最も高いのが専用住宅（町家用）であり、最も低いのが専用住宅（一般用）で、他はほぼ同程度だった。（ただし、町家用のデータは全体の母数が少ない点に留意する必要がある）

合計床面積との関係についても分析したが、面積が50平方㍍未満の比較的小さい建物や、反対に規模が大きい建物の全壊率が高くなる傾向が見られた。これは、規模が小さいと壁量の確保が難しくなり、反対に規模が大きくなると相対的に壁率が下がる傾向があるためと考えられる、としている。(注11)

〔耐震化や備蓄　３割予定なし　被災地企業も体験風化？　兵庫県調査報告〕

阪神・淡路大震災の被災地にある企業の３割以上が、今後、建物の耐震化や食糧備蓄などの防災・災害対策をとる予定がないことが2004年９月、兵庫県の調査報告で分かった。「経費の余裕がない」とする企業が目立ち、報告書は「コストの大きさなどから企業独自の対策には限界がある」としている。

調査は復興10年総括検証・提言事業の一環として、県商工会議所連合会に委託して実施。2004年５～６月、被災市町にある企業のうち従業員数の上位2,023事業所に聞き、531事業所から回答があった。

実施予定がない対策で多かったのは①建物・施設の耐震化・免震化（33.5％）②食糧・水・物資の備蓄（30.7％）③耐震診断の実施（29.4％）。備蓄については、30％近くの企業が「震災後、一時的に取り組んだが、現在は行っていない」とした。

実施予定の対策は「社内の障害者・高齢者対策の検討」(34.8％)「窓ガラスの飛散防止」(28.2％)「災害発生時の対応マニュアルの作成」(26.6％)――が上位を占めた。

対策推進に当たっての課題では「経費面の余裕がない」「人的余裕がない」との回答がともに40％近くあり、「震災体験の風化」も35％を超えた。コストと、震災からの年月の経過が、企業の防災・災害対策を遅らせる要因となっていることが浮き彫りになった。

報告書は、対策を講じた企業が負担に見合うメリットを受けられる仕組みの必要性を強調。各種保険料の割引などが適用される「防災特区」の設置などを提案している。(注12)

〔耐震診断で「危険」判定住宅　改修は２割どまり　神戸市調査〕

神戸市は2004年８月、戸建て住宅の耐震診断の受診世帯を対象に実施した初のアンケート調査結果をまとめた。「危険」判定を受けて改修にいたったのは２割止まりで、最大の障害に「資金の確保」が挙げられた。一方、診断後の「相談窓口」を求める声も４割を占めた。

同市の簡易診断制度が導入された2001年から2004年６月までに「倒壊の危険あり」「やや危険」と判定された602世帯のうち、320世帯が回答した。このうち診断後に改修工事をしたのは58世帯。「改修しない理由」（複数回答）では「資金が都合できない」（39.3％）がトップで、「リフォームに合わせたい」（29.5％）「効果を実感できない」（25.1％）と続き、「しばらく大地震はこない」も２割近くあった。

今後求める制度では「改修工事費の助成」が６割を占める一方、「（改修の）計画・設計」「改修工事」の相談窓口の設置がともに４割近くとなった。(注13)

(3) 学校の耐震化関連

〔神戸市　今後10年で全校耐震化〕

耐震基準が改定された1981年以前に建てられた市立小、中学校について、矢田立郎・神戸市長は2005年１月14日、今後10年間で耐震化率を100％にする方針を明らかにした。2005年度から耐震工事が必要な559棟の補強工事に着手。事業規模は約350億円になる見込み。

神戸市内の小中学校の校舎や体育館などは計1,241棟あり、うち1981年以前に建てられたのは819棟。現在の耐震化率は約40％にとどまっている。559棟に補強が必要と見られ、2005年度から５年で耐震化率を80％に高めることをめざし、322棟を集中的に工事する。残る５年で237棟の工事を進める。耐震化率の全国平均は2004年４月で49.1％。(注14)

(4) 浸水対策

〔ハザードマップ作製　まだ10市町　兵庫県〕

水害発生時の浸水区域や住民の避難場所などを記した「洪水ハザードマップ（災害予測図）」を、水防法で定めた国や県の浸水予想区域図に基づいて作製している自治体が、兵庫県内で10市町にとどまっていることが、2004年12月、県の調べで分かった。県は、管理する河川の区域図の作製を急ぐとともに、各市町がマップを全戸配布するまでの間、区域図をホームページで公表し、住民に情報提供していく。

2001年７月の水防法改正で、国に加えて県も、河川が氾濫した場合に、浸水が予想される区域を指定できるようになった。市町村には、これに基づくハザードマップづくりが促されている。県内では、対象となった国管理の６河川すべてで浸水予想区域図がすでに作製されているのに対し、県管理分の192河川では、2003年度までに54河川のみ。2004年度はさらに35河川で作業が進んでいるが、県は2004年に起きた一連の台風被害を受けて計画のペースを上げ、2005年度は約50河川で作製を進める方針。(注15)

4．防災情報システム等の整備

〔消防管制と防災ネット　119番情報共有へ　2010年度導入目指す　神戸市〕

神戸市は、これまでオンラインで結ばれていなかった消防局の管制システムと危機管理

室の「こうべ防災ネット」を接続して広域災害などに備える方針を決めた。119番通報などの情報を庁内で共有し、迅速な対応に生かす。2010年度までの導入を目指し、調査費計200万円を2005年度予算に計上した。

現在の管制システムは、阪神・淡路大震災前の1994年に導入。119番通報を受けると、管制室内の地図上に通報者の場所が示され、コンピューターが効率的に消防車や部隊などを選んで指示を出す。

しかし、避難所情報や校区別の被害情報などを管理する防災ネットとは接続されておらず、台風などの接近時には災害対策本部と管制室が電話やファックスでやり取りしていた。このため同市は消防無線のデジタル化に伴う管制システムの更新に合わせ両者を接続。通報内容がリアルタイムで同ネットでも分かるようにし、被害状況の把握のほか、市民への情報発信にも役立てる。同市は「災害には初動と連携が最も重要となり、情報を共有して迅速な行動につなげたい」としている。(注16)

〔フェニックス防災システム　ネットで情報提供開始　兵庫県〕

兵庫県は2004年４月５日、自然災害などで市町や警察、消防などとの情報共有化をめざした「フェニックス防災システム」について、インターネットによる一般市民への情報提供を始めた。日ごろは気象情報や防災マップなどを掲載し、災害発生時には、被害の状況や予測などの情報を提供。避難所の案内やライフライン情報なども流す。

同システムは、行政機関の素早い連携をめざし、阪神・淡路大震災後の1996年９月に稼働。市町、警察、消防、国、気象台など344のパソコン端末に接続され、各機関が入力した情報が即時に行き渡るシステムとなっている。

一般向けに提供されたのは、県や各市町が作成している防災マップや気象情報などで、自然災害が発生した場合も最新の情報を提供する。例えば、風水害のケースでは降水分布状況や河川の状況、地震の際は震度や津波予報などを掲載し、被害予測も行う。県内で大規模災害が発生した場合、被害状況だけでなく、避難情報や給水ポイントなどのライフライン情報も掲載される。

県は「行政が把握した情報をできるだけ瞬時に公開し、被害の減少につなげたい」としている。

アドレスは　http://web.bosai.pref.hyogo.jp

携帯電話（気象情報のみ）は　http://hyougo.bosai.info/mobile（注17）

〔全国の自治体職員と災害情報を共有　「神戸の絆」ネットワーク発足〕

神戸市は2005年３月28日、阪神・淡路大震災で応援に駆けつけた全国の自治体職員と同市職員が災害情報などを共有する「神戸の絆」ネットワークを発足させ、同市のホームページ内に専用ホームページを開設した。災害支援を経験した職員同士を結ぶ取り組みで、罹

災証明書の発行や被災判定など最新手続きなどの災害対応の情報・ノウハウを共有、災害に即応できるようにするもので、各自治体職員の自主的な支援活動につなげていく。

神戸市は震災当時の職務と職員名を登録する「職員震災バンク」を整備し、被災地支援などに活用しているが、新潟県中越地震の被災地に経験職員を派遣した際、罹災証明書の発行業務などは10年前の阪神・淡路大震災から大幅に変更されていた。日常的なノウハウの更新が課題となったことを受け、同バンクの全国拡大を決定。阪神・淡路大震災時に神戸に応援に来た他都市の職員約8,000人に声をかけ、2005年11月現在で、360自治体の約750人が登録した。

同市助役が事務局長となり、危機管理室や教育委員会等の職員で事務局を構成している。

ホームページでは、中越地震での同市の支援活動を掲載して災害支援制度の現状などを紹介。震災を経験した同市のOB職員らでつくる民間非営利団体・NPO「神戸の絆2005」とも連携して教訓を蓄積するほか、合同研修などで、最新の災害関連制度のノウハウを浸透させる。HPはhttp://www.kobe-kizuna.net/（注18）

〔堤防決壊や洪水など危険箇所545カ所　HPで公開　兵庫県〕

2004年7月の福井豪雨などを教訓に、兵庫県は2004年9月13日、豪雨の際に洪水や堤防決壊などが発生する恐れがある河川をホームページ（HP）で公開する取り組みを始めた。10県民局ごとに表にし、危険の度合いに応じて3つのランクに分け、紹介している。県河川整備課は「自主的に避難する際の目安として役立ててほしい」と呼びかけている。

福井豪雨などでは、住民が事前に危険地域を知らなかったため、逃げ遅れるなどして死者が出たケースがあった。このため同課は、土木事務所や市町など関係機関にしか配っていなかった危険な河川の一覧を、住民が簡単に把握できるようホームページで公開することにした。

2004年1月から3月にかけて、県が管理する674の河川を対象に行った調査で判断した「水防上最も重要な箇所（危険度Aランク）」196カ所、「次に重要な箇所（Bランク）」271カ所、「要注意箇所（Cランク）」78カ所を県民局別に掲載。危険な地点の場所や範囲、理由、対策などを一覧表にまとめている。

今後、表をカラー化したり、図や写真を添えたりしてより分かりやすいものに改善していくことを検討している。県河川整備課は「豪雨や台風、地震などで防災への関心が高まっている今、ホームページを基に家族や地域で避難経路などを話し合ってもらえれば」としている。（注19）

〔アジア防災センター提唱の災害情報の共有化　5月からスタート〕

世界で発生する災害の情報は、これまで国際機関や大学などによって、それぞれ異なる表記をしていたために、情報収集がスムーズにできない難点があったが、アジア防災セン

ター（神戸市）が提唱してきた世界共通の表記方法である「世界災害共通記番号」（GLIDE：Global unique disaster IDEntifier number）が国際的な研究機関などの同意を受け、2005年5月から世界の共通表記として本格的に使用されることになった。

世界災害共通記番号は、同センターや国連人道問題調整事務所など3つの機関がそれぞれ災害の情報を収集し、連携して付ける。番号は①EQ（地震）、TC（台風、ハリケーン等）、TS（津波）、FL（洪水）といった災害の種類②発生年③その年の災害発生順に付ける連番④JPN（日本）、PHL（フィリピン）など災害の被害発生国の略号⑤地域コード（東京なら013）――で構成。最後の地域コードは、各国のデータベース整備上の都合を考慮して付加したもので、実際に各機関の間で流通するのは①から④までの部分となる。

従来は、災害の発生ごとに関連する各組織を検索したり、各組織のデータベースの構造やホームページの構造が変化するとリンクが途切れるなどの難点があったが、この共通記番号を使うことで、過去の自然災害のデーターベースや新たに発生した災害データの検索が格段に容易になる。

2001年3月にオーストラリアで開催された国際災害情報専門家会合（GDIN）で、世界中で発生する災害にコード番号をつけて管理してはどうかというアジア防災センターの提案がパイロットプロジェクトとして採用され、2004年5月から本格的に稼働を始めた。

世界災害共通記番号は、一般人でも登録すればインターネットのホームページ（http://glidenumber.net/）で閲覧できる。(注20)

5. 地震発生確率・規模等の予測

〔今後30年内の発生確率引き上げ　南海地震40→50％　東南海地震50→60％に〕

政府の地震調査委員会は2004年9月8日、近い将来に発生が懸念される巨大地震のうち、南海地震が今後30年以内に発生する確率は40％程度から50％程度に、東南海地震については50％程度から60％程度に引き上げた、と公表した。

発生確率は、長期評価に基づいており、時間の経過とともに高くなる。前回2001年1月の評価から3年が経過したため、2004年9月を起点にした数値をはじき出した。東南海地震はマグニチュード（M）8.1前後、南海地震はM8.4前後の規模と推定されている。(注21)

〔30年以内に震度6弱　阪神一部で確率26％以上　政府委　予測地図を公表〕

政府の地震調査委員会（津村建四朗委員長）は、2005年3月23日、将来発生する地震で強い揺れに見舞われる確率などを、日本各地ごとにまとめた「地震動予測地図」を公表した。同委員会が続けてきた活断層や海溝型地震の評価の集大成で、住民の防災意識を高め、自治体の防災対策に役立ててもらうのが目的である。

30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率は、発生が懸念される東海、東南海、南海地震の影響で、静岡県から四国南部までの太平洋側が26％以上と高くなった。これは約100

年に１回以上起きる可能性に相当するという。

兵庫県内でも南海地震の影響で、阪神間の大阪湾沿岸と淡路島南部の一部で26％以上となったほか、山崎断層地震で大きな被害が見込まれる姫路市なども６～26％と高かった。

同委員会が評価してきた国内98の主要活断層による地震や日本近海の海溝型地震に加え、未知の活断層によるものなど、国内で起きる可能性のあるすべての地震を想定し、発生確率や揺れの分布を予測。それを基に、強い揺れに見舞われる確率分布などを１㌔四方ごとに地図で表した。

30年以内に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率が最も高いのは、静岡県浜名湖周辺の95％。一定以上の面積が「26％以上」の確率に達したのは、静岡県や兵庫県、大阪府、京都府など24都道府県になる。福岡県西方沖地震で震度６弱を記録し大きな被害が出た福岡市周辺の確率は0.1～３％未満。同委員会は「この確率は『やや高い』部類に入る。未知の断層で起きる地震も考慮しており、今回の地震は想定していた範囲内」としている。

30年以内に震度５弱以上に見舞われる可能性を算出すると、北海道北部や山陰などを除き、ほぼ日本全域が26％以上に跳ね上がった。

津村委員長は「日本はどこも強い揺れに襲われる。確率が高い地域はより高レベルの対策を取ってほしい」としている。

地震動予測地図は、地震調査研究推進本部がホームページで公開している。

http:/www.jishin.go.jp/（注22）

〔六甲・淡路断層帯　大地震は30年以内に0.9％　地震調査委員会が発生確率を予測〕

政府の地震調査委員会は2005年１月12日、阪神・淡路大震災を起こした断層を含む六甲・淡路島断層帯で、マグニチュード（M）7.9程度の大地震が30年以内に起きる確率が、最大0.9％とする長期評価をまとめた。評価を続けている全国の主要98断層帯のうち、確率は「やや高い」グループに分類される。同時に公表した大阪湾断層帯は、M7.5程度の地震の恐れがあるが、確率は0.004％以下と算出された。

六甲・淡路島断層帯の評価は、大阪府箕面市から淡路島北部にのびる六甲山地南縁―淡路島東岸区間（約71㌔）と淡路島西岸区間（約23㌔）、淡路島中部の先山断層帯（約12㌔）の３つに分けて行った。

六甲山地南縁―淡路島東岸区間で予測される地震は、M7.9程度で、30年以内の発生確率はほぼ●～0.9％。それより小規模の地震は評価対象ではなく、阪神大震災級の地震が起きる確率は少し高くなるという。淡路島西岸区間はM7.1程度だが、阪神・淡路大震災で動いており、確率はほぼ０％。先山断層帯も最新の地震が11世紀～17世紀初めに起きていると推定され、ほぼ０％と算出された。

神戸市沿岸から大阪湾南部に位置する長さ約39㌔の大阪湾断層帯も、９世紀以降に最新の活動が起きたと推定され、発生確率は低かった。

六甲・淡路島断層帯で大地震が30年以内に発生する確率が最大で0.9％と評価されたことについて、京都大学防災研究所の伊藤潔教授（地震学）は「確率は決して低くない。西日本では引き続き大きな内陸型地震への警戒が必要なことを改めて示した」と強調する。

阪神・淡路大震災でエネルギーが放出された形になり、「大きな地震はしばらくは起きない」と誤解されがちだが、伊藤教授は「大地震の断層以外にも、周辺には多くの断層がある。それらの断層が地表に表れない場合には評価に含まれていないことも注意すべきだ」と警鐘を鳴らしている。(注23)

〔山崎断層で大地震　確率５％　地震調査委員会〕

政府の地震調査委員会は2005年１月31日、岡山県北東部から兵庫県南東部に分布する山崎断層帯で、マグニチュード（M）7.3程度の大地震が今後30年以内に起きる確率は最大で５％とする長期評価をまとめた。全国の主要な98断層を評価する一環で、確率は「高い」グループに分類される。

山崎断層帯は、岡山県勝田町から兵庫県三木市に至る長さ約80㌔の主部と、岡山県鏡野町から奈義町に至る長さ約32㌔の那岐山断層帯、三木市から兵庫県加古川市に至る長さ約13㌔の草谷断層から構成される。主部の南東部はM7.3程度、北西部でM7.7程度、主部全体ではM8.0程度の地震が起きる恐れがある。

30年以内に地震が起きる確率は、南東部は0.03～５％、北西部は0.08～１％と算出された。草谷断層はほぼ０％、那岐山断層帯は0.07～0.1％。断層のずれ方によっては、神戸市や兵庫県高砂市、加古川市などで震度６強以上の揺れになる可能性があるが、断層帯が地盤の固い山間部にあるため、強い揺れの範囲は比較的狭いという。(注24)

6. 国の計画・方針

〔東南海・南海地震など10年で被害を半減　政府が「地震防災戦略」打ち出す〕

政府の中央防災会議は、2005年３月30日、近い将来、発生が懸念される大地震に備え、初めて減災の具体的目標を数値で示した「地震防災戦略」を明らかにした。対象となる地震は東海地震、東南海・南海地震で、いずれも想定している死者数、経済被害額を10年で半減させる目標を設定し、これにそって地方自治体にも達成すべき具体的な「地域目標」を策定するよう求めた。

東南海・南海地震の減災目標は、死者数を想定の約１万7,800人（うち津波による死者数約8,600人）から約8,600人減少させ、約9,100人とする。約8,600人減少の内訳は、住宅等の耐震化により約3,700人減、津波避難意識の向上により約3,600人減、海岸保全施設の整備により約800人減、急傾斜地崩壊危険個所の対策により約300人減、住宅の耐震化に伴う出火の減少により約300人減とする。

また、経済被害については、想定された被害額約57兆円を、約27兆円減少させ、約31兆

円とする。27兆円減少の内訳は、資産喪失による被害を、住宅等の耐震化等により約19兆円減、地域外等への波及による被害を約４兆円減、生活活動停止による被害を、労働力、事業用資産の確保により約３兆円減、東西幹線交通寸断による被害を、新幹線高架橋・道路橋の耐震化等により約１兆円減とする――としている。

なお３年ごとに達成状況のフォローアップを行う。また定性的な目標にとどまっている項目については、今後、数値目標の設定に努め、新たな知見、地域の実情、対策の達成状況に応じて、地震防災戦略を不断に見直すものとする。

地方公共団体に対して、数値目標、達成時期、対策の内容等を明示する「地域目標」を定めることを要請するとして、具体目標の例として、住宅の耐震化率を75％（2003年度）→90％（10年後）など、減災の具体的数値と達成目標年次を明示するよう求めている。(注25)

〔東南海・南海地震　消防庁が自治体向け対策指針〕

総務省消防庁は2004年６月24日、今世紀前半にも発生の恐れがある東南海・南海地震の被害を最小限にするため、自治体が取り組むべき対策をまとめた報告書を公表した。津波による深刻な被害が予想されることから、適切な避難勧告やすぐに救援できない孤立地域の対策、防災を担う部署の権限強化などを求めている。

過去の地震の教訓と具体的な対策を例示し、自治体の担当職員が実際の業務に利用できるようにした。自治体関係者も含めた東南海・南海地震の防災体制研究会（座長・室崎益輝・神戸大学名誉教授）で、2003年10月から検討してきた。

報告書は、津波警報が出たのに避難勧告を出さなかった自治体があったり、勧告が出たのに住民が避難しなかったケースがあった2003年の十勝沖地震の反省から、勧告基準の明確化や、住民の啓発活動が重要と指摘。体制の整備では、1995年の阪神・淡路大震災で兵庫県芦屋市の職員が２時間以内に７％しか集まれなかった点などを挙げ、「直後は自治体職員の約２割しか集まれないという想定が必要」とし、日ごろから備えるべき対策を示した。(注26)

〔災害弱者に避難準備情報の新設を　内閣府の検討会が報告書〕

2004年に相次いだ台風や集中豪雨の被害を受け、住民の避難のあり方などを探ってきた内閣府の検討会（座長：廣井脩・東京大学大学院教授）は2005年３月28日、高齢者や障害者ら「災害弱者」のための「避難準備情報」の創設などを盛り込んだ報告書をまとめた。発令基準の設定や支援計画の作成などを市町村に求めていく。

2004年の集中豪雨や台風では、220人以上が死亡・不明となり、このうち半数が65歳以上の高齢者だった。2004年10月に発足した検討会では、被害が拡大した要因として①避難勧告が適切なタイミングで発令できていない②住民への迅速、確実な伝達ができていない③住民が避難しない――ことを問題点として挙げた。

報告書では、移動に時間がかかる要援護者を主な対象とする避難準備情報を新設したうえで、避難行動を開始すべき段階の避難勧告、生命への危機が迫っている避難指示との違いを明確にして住民に伝えていくことを盛り込んだ。市町村ごとに発令基準を設けられるようにガイドラインを策定。河川の氾濫や土砂崩れなど災害ごとに参考にすべき情報を整理した。

要援護者の避難についてもガイドラインをつくった。福祉部局と防災部局が連携し、本人の同意をもとに一人ひとりの支援計画を策定することや、ハザードマップを参考に要援護者が最も早く避難できる場所の整備などを求めている。国は2005年度、これらの内容を国の防災基本計画に反映させるとともに、モデル地区を選び、市町村に具体的な取り組みを促していく。

消防庁が、2004年７月の新潟豪雨や９月の紀伊半島沖地震で避難勧告が遅れたことなどを受け、都道府県を通じて同年９月に、風水害や津波などの災害が発生したとき、援助が必要な高齢者や障害者がどこにいるのかを把握しているか、調査を行った結果、回答のあった自治体3,085団体のうち、把握しているのは約２割にとどまっていることが分かった。

市区町村の防災部局で、災害時に援護が必要な人がどこにいるのかを把握していたのは630市区町村（20.4％）。個人情報になるため、希望を確認し、情報管理に気を使っているという。

風水害の避難勧告・指示については84.4％の市区町村が「洪水の恐れがある場合」などの基準を設けている。だが、雨量や水位など客観的な基準を設けているのは220市区町村（7.1％）だけ。

海岸線を抱える全国968市町村のうち津波にかかわる避難勧告・指示の基準を設けているのは437市町村（45.1％）。半数近くが「津波警報の発令時」としている。ただ、その時にどこまでの地域が避難する必要があるかを指定しているのは312市町村（32.2％）にとどまっている。〔注27〕

〈参考・引用文献〉

（注１）2005年４月１日付　神戸新聞　兵庫県資料
（注２）兵庫県資料
（注３）2005年３月30日付　産経新聞　2004年12月23日付　毎日新聞
（注４）2004年９月25日付　神戸新聞
（注５）2004年９月１日付　朝日新聞
（注６）2004年４月23日付　神戸新聞　2004年８月６日付　毎日新聞　兵庫県発表資料
（注７）平成16年度神戸市地域防災計画
（注８）新聞各紙
（注９）2004年11月23日付　神戸新聞他
（注10）2005年１月７日付　神戸新聞
（注11）「神戸の地盤研究会研究成果報告書」平成14・15年度（2004年６月）
（注12）2004年９月23日付　神戸新聞

（注13）2004年８月５日付　神戸新聞
（注14）2005年１月15日付　神戸新聞
（注15）2004年12月２日付　朝日新聞
（注16）2005年２月23日付　神戸新聞
（注17）2004年４月６日付　神戸新聞
（注18）2005年３月29日付　神戸新聞　「神戸の絆」ネットワークHP、こうべこの１年
（注19）2004年９月14日付　読売新聞
（注20）「2004アジア防災センター年次報告書」　2004年６月10日付　日本経済新聞
（注21）2004年９月９日付　朝日新聞
（注22）2005年３月24日付　神戸新聞
（注23）2005年１月13日付　朝日新聞
（注24）2005年２月１日付　朝日新聞
（注25）中央防災会議HP
（注26）2004年６月25日付　神戸新聞
（注27）2004年11月25日付、2005年３月29日付　朝日新聞

第二節　災害対応及び対応能力の向上

阪神・淡路大震災から10年となる2004年度は、皮肉にも自然災害が続発する１年となった。夏から秋にかけ台風、豪雨災害が立て続けに起き、10月には阪神・淡路大震災以来となる震度７を記録する新潟県中越地震が発生、死者46人、重軽傷者は4,800人を超える災害となった。さらに年末には死者・行方不明者20万人を超えるインド洋大津波が発生し、観光で訪れていた日本人も多数が犠牲となった。年を越えて2005年３月には、これまで発生の危険があまり指摘されていなかった福岡県西方沖を震源とする地震が発生し、玄界島では多くの住家が全壊、大多数の島民が福岡市内の体育館に避難した。

風水害は、地球温暖化の影響ではないかと懸念されるほど異常なくらい頻発、死者が10人を超える風水害だけでも2004年７月の新潟・福島豪雨、福井豪雨、さらに８月にかけて台風10号、11号、15号、16号、９月の18号、21号、10月の23号と立て続けに起きた。特に台風23号は死者95人、行方不明３人という近年にない規模の大災害となったほか、12月から2005年３月にかけた大雪でも死者は計86人にも達した。

2004年度の自然災害による人的被害は、死者349人、行方不明14人にもなり、自然災害への備えが改めて問われた１年となった。被害の多くが、高齢者に集中したのもこの年の特徴で、中山間地や過疎地で被害が目立った。いわばわが国社会の弱い部分に被害が集中した格好となり、今後の防災対策は、こうした社会の構造そのものを見据えた防災対策の必要性が痛感されることになった。

風水害では、兵庫県も被災し、相次ぐ被害の対応に追われながらも、他府県の自治体に職員を派遣、神戸市も支援職員の派遣を続けた。派遣された職員の数、派遣期間の長さでは、これまでにない規模となり、特に新潟県中越地震では、阪神・淡路大震災の経験を生かしたきめ細かな支援が行われた。同地震に際しては、兵庫県の人と防災未来センターから、センター長をはじめ、専任研究員らが対策本部などに出向き、災害対応についての助言を行うなど、同センターがその機能の柱のひとつとする災害支援機能が本格的に展開したことも特筆すべきことである。

1. 災害の発生

(1) 国内で起きた主な地震

〔紀伊半島沖・東海道沖を震源とする震源〕

2004年９月５日午後７時７分頃、紀伊半島沖の深さ約38㌔でマグニチュード（M）6.9の地震が発生し、奈良県下北山村、和歌山県新宮市で震度５弱を観測したほか、千葉県から高知県までの太平洋沿岸及び伊豆諸島、小笠原諸島で津波が観測（東京都神津島村神津島港で63㌢、和歌山県串本町袋港で34㌢）された。

さらに同日午後11時57分頃、東海道沖深さ約44㌔でM7.4の地震が発生し、三重県松阪市及び香良洲町、奈良県下北山村、和歌山県新宮市で震度５弱を観測。気象庁は三重県南部、和歌山県、愛知県外海に津波警報を発表した。津波は千葉県から高知県までの太平洋沿岸及び伊豆諸島、小笠原諸島において観測（東京都神津島村神津島港で93㌢、和歌山県串本町袋港で86㌢）された。

紀伊半島沖を震源とする地震により、負傷者10人、住家一部破損４棟の被害が発生した。

東海道沖を震源とする地震により、負傷者37人、住家一部破損31棟の被害が発生したほか、合計で13万5,535人に避難勧告が出された。(注1)

〔新潟県中越地震　阪神大震災以来の震度7　死者46人、負傷者4,800人〕

2004年10月23日午後５時56分頃、新潟県中越地方の深さ約13㌔でマグニチュード(M)6.8の地震が発生し、同県川口町で震度７、小千谷市、山古志村（現長岡市）、小国町（同）で震度６強を観測したほか、東北地方から中部地方にかけて広い範囲で強い揺れがあった。震度は、当初、６強とされていたが、その後、観測機器の復帰で震度７と判明した。最大震度７を観測したのは阪神・淡路大震災以来２回目だが、阪神・淡路大震災では被害実態の結果などから震度７とされたもので、震度計によって観測されたのは新潟県中越地震が初めて。気象庁は「平成16年新潟県中越地震」と命名した。

この地震により、死者46人、負傷者4,801人、住家全壊2,827棟、住家半壊１万2,746棟、住家一部破損10万1,509棟の被害が発生したほか、合計で６万4,894人に避難指示・勧告が出され、最大で10万3,178人が避難した。

東北・東京・中部電力管内で延べ約30万9,000戸が停電となったほか、都市ガスは新潟県内の約５万6,000戸で供給停止し、上水道は新潟県内の12万9,750戸が断水した。また、新潟県内の約4,500回線の電話が不通となったほか、携帯電話基地局189局が停波した。

道路では、関越自動車道や国道17号、県管理道路等において多数の段差や土砂崩落等による通行止めが相次いだほか、鉄道も上越新幹線及び在来線各線で、12月28日に運転が再開されるまで、運転中止が長期間発生した。上越新幹線においては、浦佐駅と長岡駅間で列車が脱線した。新幹線の脱線は東海道新幹線が開業した1964年以来初めて。

土砂災害については、土石流４件、地すべりが131件、がけ崩れ90件が発生した。

政府は、23日、関係８府省の担当者からなる現地合同情報先遣チームを新潟県へ派遣、24日、災害対策基本法に基づく非常災害対策本部を設置し、村田防災担当大臣を団長とする政府調査団を新潟県へ派遣。26日には小泉内閣総理大臣による現地視察を実施した。

新潟県は、被災自治体に災害救助法を適用、これに基づき仮設住宅3,460戸を建設した。(注2)

〔福岡県西方沖を震源とする地震〕

2005年３月20日午前10時53分頃、福岡県西方沖の深さ約９㌔でマグニチュード（M）7.0の地震が発生し、福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で震度６弱を記録したほか、福岡県、佐賀県、長崎県内で震度５強を観測した。

この地震により、死者１人、負傷者1,087人、住家全壊133棟、住家半壊244棟、住家一部破損8,620棟の被害が発生したほか、合計で81人に避難勧告が出され、最大で2,999人が自主避難した（以下を含め、被害状況には速報値を含む）。特に福岡市西区の玄界島では住家の全壊が107棟にのぼる等被害が著しく、大多数の島民が福岡市中央区の九電記念体育館に避難した。

３月20日、福岡県が福岡市に災害救助法を適用、これに基づき福岡県は仮設住宅230戸を建設した。（注３）

⑵　海外で起きた主な地震

〔インド洋で大津波　沿岸各国に未曾有の災害　死者・行方不明20万人以上〕

㈠　被害の状況

2004年12月26日午前７時58分（日本時間午前９時58分）、インドネシア・スマトラ島アチェ州沖でマグニチュード（M）9.0と推定される海溝型巨大地震が発生した。米国地質調査所によると、この地震の規模は、1900年以降、４番目の大きさになる（最大は1960年のM9.5のチリ地震）。

この地震で発生した大津波がインドネシアのみならず、遠地津波として、タイ、マレーシアやインド、スリランカ、モルディブ、さらには遠くアフリカ大陸まで到達し、インド洋沿岸諸国に未曾有の被害をもたらした。被災者は120万人、死者及び行方不明者数20万人以上、被害総額は78億ドル超に達すると見込まれているが、その全容は明らかではない。

この大津波は世界的な観光地であるタイのプーケットなどを襲い、各国の住民のみならず、日本をはじめ欧米等海外からの観光客も多数犠牲となった。邦人の被害としては、35人の死亡が確認された（タイで23人、スリランカで12人、2005年４月現在。2005年12月現在では死者・行方不明は40人を超える）。

その後、2005年３月28日、再びスマトラ島沖でM8.5の地震が発生した。これによりインドネシア・ニアス島を中心に、死者547人、負傷者、行方不明者が多数生じるなど、甚大な被害が発生した。

㈡　国際社会の対応

この未曾有の悲劇に対し、国際社会はかつてない規模で支援活動を展開した。各国やNGO等による緊急援助物資の供与や救急救助、医療チームの派遣等のほか、ASEAN主催緊急首脳会議（2005年１月６日、ジャカルタ）で、国連による統一緊急支援アピー

ルが発出され、当面６カ月で約9.77億ドルの支援を要請。また、首脳会議において共同宣言を採択。支援国会合（１月11日、ジュネーブ）では、各国が支援を表明。会合後の誓約も含め要請額の約77％の支援が誓約された。また、国連防災世界会議（１月18日～22日、兵庫県神戸市）では、インド洋地域津波早期警戒体制の構築等、インド洋災害に関し特別会合が開かれ、共通の声明がとりまとめられた。

㈠　わが国の対応

日本は、緊急支援として、国際機関を通じた協力、二国間の協力として、５億ドルの無償支援を実施した。また、津波被害が甚大であったインドネシア、タイ、スリランカ、モルディブに対し、各国政府からの要請に応え、国際緊急援助隊（救助チーム、医療チーム、専門家チーム）を数次にわたり派遣した（自衛隊を除き、延べ約240人）。

自衛隊は、インド洋における任務引き継ぎ後、帰国途中の海上自衛隊艦艇３隻により、タイにおいて捜索・救助活動を実施。これを皮切りに、災害対応としては過去最大規模の部隊を派遣した。特に被害の大きかったインドネシアに対しては、約1,000人（国内において派遣準備中及び待機を含む）規模の派遣部隊等が、バンダ・アチェ等において医療活動や救援物資の輸送支援等を実施した。

ジャパン・プラットフォーム参加のNGO及びその他のNGO団体による支援活動に対し約5.32億円の支援を実施した。また、民間企業や地方公共団体から政府に対し、各種支援物資の無償提供の申し出があったことを受け、関係省庁、自衛隊、民間倉庫業者、航空会社、海運会社、国際機関の協力を得て、これら物資をインドネシアへリレー輸送し、被災者へ配布した。（注４）

〔スマトラ沖大津波でアジア防災センター研究員らが調査報告〕

インド洋大津波の被災地に調査団を派遣している内閣府の関連機関・アジア防災センター（神戸市）は2005年１月７日、同センターで調査報告会を開いた。現地を訪れていた研究員らが「被害を減らすには防災知識の共有が必要だ」などと訴えた。

５日までスリランカを視察した寺西章浩主任研究員は、津波で列車が転覆した状況を説明。「８両編成の満員列車がバラバラになり、約100㍍流された車両もあった。かなり強い波だったようだ」と話した。農村部などでは救援物資の分配システムがなく、被災者に行き届いていない現状も報告された。

調査に同行した兵庫県の「人と防災未来センター」（神戸市）の深澤良信・副センター長は、スリランカ北東部に最初の津波が届いてから南部に津波被害が出るまでに約２時間の差があったことを紹介。「ほんの少しでも情報が伝わっていれば、被害は大きく減らせたのではないか」と指摘した。（注５）

(3) 国内で起きた主な風水害

〔平成16年７月新潟・福島豪雨　死者16人〕

2004年７月12日夜から13日にかけて、日本海から東北南部に停滞する梅雨前線の活動が活発化し、新潟・福島の両県で豪雨となった。特に13日朝から昼過ぎにかけて、新潟県の長岡地域、三条地域を中心に非常に激しい雨が降った。13日の日降水量は、新潟県栃尾市で421ミリに達するなど、長岡地域、三条地域の一帯でこれまでの最大日降水量の記録を上回った。さらに16日から梅雨前線の活動が再び活発化し、18日朝にかけて、断続的に強い雨が降った。16日～18日の３日間の総降水量は、新潟・福島県内の多い所で290ミリに達した。

この大雨により、新潟県を中心に被害が発生し、死者16人、負傷者４人、住家全壊70棟、住家半壊5,354棟、住家一部破損94棟、床上浸水2,149棟、床下浸水6,208棟の被害が発生したほか、合計で３万947世帯に避難指示・勧告が出された。

信濃川水系の五十嵐川、刈谷田川等において破堤・溢水が発生し、浸水被害が広範囲に発生した。（注６）

〔平成16年７月福井豪雨　死者・行方不明５人〕

2004年７月17日夜から18日にかけて、活発な梅雨前線が北陸地方をゆっくり南下したのに伴い、北陸地方と岐阜県で大雨となった。特に、18日朝から昼前にかけて福井県で非常に激しい雨が降り、美山町では総降水量が７月の月間雨量平年値を上回る285ミリに達した。18日午後には大雨は終息したが、この大雨により、福井県内各所に被害が発生し、死者４人、行方不明者１人、負傷者19人、住家全壊66棟、住家半壊135棟、住家一部破損229棟、床上浸水4,052棟、床下浸水9,675棟の被害が発生したほか、合計で少なくとも約5万5,000世帯に避難指示・勧告が出された。（注７）

〔台風18号　死者・行方不明45人〕

台風18号は、2004年９月７日朝、長崎県に上陸し九州北部を横断、７日夕方、日本海に達した。さらに速度をあげて北東に進んだ台風は、暴風域を伴ったまま８日朝には北海道の西の海上へ進んだ。沖縄、九州、中国、北海道などで記録的な風や、九州の一部で900ミリを超える大雨を観測。死者41人、行方不明者４人、負傷者1,365人、住家全壊132棟、住家半壊1,396棟、住家一部破損６万5,065棟、床上浸水1,570棟、床下浸水6,626棟の被害が発生したほか、最大13万1,592人に避難指示・勧告が出された。

多数の河川で警戒水位を超え、一部は危険水位に達し、各地で浸水被害等が発生した。また、高潮により広島県呉市等で浸水被害が発生した。

ライフライン関係においては、北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄電力管内で延べ約505万5,000戸が停電となったほか、上水道については３万7,617戸が断水した。電気通信関係では、広島県、山口県等の約１万2,400回線の電話が不

通となったほか、携帯電話基地局2,608局が停波した。（注８）

〔台風23号　死者・行方不明98人〕

台風23号は、2004年10月20日午後１時頃、高知県土佐清水市付近に上陸した後、近畿、中部、関東地方を通過して、鹿島灘へ抜けた。暴風域が広く、西日本から東北地方の広い範囲で暴風、大雨、高波となった。20日には、京都府舞鶴市でこれまでの記録を上回る51.9㍍の最大瞬間風速を記録し、また、九州から関東にかけての多くの地点でこれまでの日降水量の記録を上回る降水量を観測した。

この台風により、死者95人、行方不明者３人、負傷者552人、住家全壊893棟、住家半壊7,762棟、住家一部破損１万834棟、床上浸水１万4,289棟、床下浸水４万1,120棟の被害が発生したほか、合計で少なくとも89万2,370人に避難指示・勧告が出された。

土砂災害については、土石流179件、地すべり127件、がけ崩れ494件発生した。

円山川水系の円山川、出石川等７水系９河川で計画高水位を超えたほか、多数の河川で警戒水位を超え、一部は危険水位に達し、各地で浸水被害等が発生した。兵庫県豊岡市及びその近傍で、円山川水系の円山川及び出石川の破堤による浸水被害が発生した。

また、高知県室戸市の菜生海岸で、越波で海岸堤防が部分損壊し、住家被害が発生した。

東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄電力管内で延べ約170万戸が停電となったほか、都市ガスについては約3,600戸で供給停止し、上水道については８万2,585戸が断水した。電気通信関係では、西日本において約5,820回線の電話が不通となったほか、携帯電話基地局1,107局が停波した。

また、10月20日、京都府舞鶴市の国道175号において、由良川の増水に伴う道路冠水のため、観光バス等が立ち往生した。

防衛庁は、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、香川県及び宮崎県の各知事からの災害派遣要請を受け、10月20日から26日までに人員約4,200人、車両約810両、航空機18機により、孤立者の救出活動、行方不明者の捜索活動、防疫活動、道路啓開作業及び給水支援等を実施した。

消防庁は、緊急消防援助隊の兵庫県への出動を要請した。同隊は延べ人員564人、ボート84隻、航空機２機により孤立住民等の救助活動、情報収集活動を実施した。

海上保安庁は、伏木富山港海難対策室を設置、伏木富山港において座礁した海王丸から乗組員・実習生等を航空機等により救助し、排出油防除活動等を行った。また、京都府において、由良川氾濫のため孤立したバスの運転手等救助、孤立者の捜索を航空機により行った。（注９）

〔兵庫県内の被害〕

兵庫県においても、８月末から10月下旬にかけて、台風16号、18号、21号、23号の暴風、

豪雨により県下各地で大きな被害を受けた。この一連の風水害で県内では死者は29人、負傷者は重傷66人、軽傷231人となり、住宅の被害は、全壊781棟、大規模半壊1,565棟、半壊6,080棟、一部損壊4,936棟、床上浸水2,695棟、床下浸水1万4,072棟に達した。特に台風23号については、淡路、但馬地域を中心に死者26人、家屋の全半壊が約１万世帯、床上・床下浸水が約１万1,000世帯など、甚大な被害となった。経済的被害は住宅の1,723億円をはじめ、公共土木施設、農林水産関係など合計で3,652億円に上った（2005年２月８日現在）。

2004年の災害の特徴は、記録的な豪雨に加え、山の崩土、風による人工林の倒木、ため池の決壊、農地や河川、道路の被災など、流域全体にわたって連鎖的かつ広範囲なものとなった。このため、県は、起こった現象に対して、被害原因の分析により、横断的・総合的な復旧・復興対策を推進するため、2005年１月１日付で農林水産部と県土整備部および県民局の連携を図るため、本庁に「災害復興室」を、県民局に「但馬地域災害復興室」、「淡路地域災害復興室」を設置した。（注10）

⑷ 阪神・淡路大震災被災地からの災害支援・調査

〔兵庫県からの支援〕

兵庫県のまとめによると、県からの支援は、新潟県豪雨災害（７月13日発生）で、防災局職員２人を被害状況の把握、被災地災害対策本部への助言、支援ニーズ調査等のため派遣。こころのケアセンター職員２人を被災者のこころのケアについての助言、指導のため派遣。このほか、兵庫県災害救援専門ボランティア７人（看護３人、介護４人）を、また、県防災局職員３人が連絡調整等のため同行した。

福井県豪雨災害（７月18日発生）では、防災局職員２人を派遣したのに続き、延べ78人の県職員ボランティアを泥かき、被災住家清掃等の復旧活動支援のため派遣、県土木技術職３人を、約１カ月にわたり、災害復旧のための現地調査、被災報告書の作成、設計書作成支援として派遣。このほか、緊急消防援助隊兵庫県隊（19消防本部、43隊、152人）を派遣し、孤立住民救助活動を実施。また、ひょうごボランタリープラザが中心となり、県民ボランティア、県社会福祉協議会職員等68人が被災地に赴き、泥かき、被災住居の清掃等の復旧支援活動を実施した。

新潟県中越地震（10月23日発生）では、延べ97人の職員を、約２カ月にわたり、災害対策本部運営、住宅、こころのケアや保健、学校支援などに派遣した。

〔神戸市からの支援〕

神戸市危機管理室のまとめによると、2004年度の自然災害被災地への同市からの支援は次の通り（見舞金などは除く）。

新潟・福井豪雨では、救出・救助活動、救急搬送、廃棄物収集・撤去、道路・側溝等の清掃、防疫作業などさまざまな復旧活動を支援する職員129人（延べ474人）を福井県下の

被災地（福井市、鯖江市、美山町、春日町、池田町、今立町）に派遣（７月18日～７月31日）。

台風23号では、救出・救助活動、救急搬送、応急給水、救護活動、健康相談、土砂撤去、廃棄物収集・撤去、防疫作業、家屋り災判定などさまざまな復旧活動を支援する職員446人（延べ1,351人）を県下被災地（豊岡市、洲本市、西脇市、出石町）に派遣（10月21日～12月25日）。

新潟県中越地震では、阪神・淡路大震災の際に災害対策本部運営・避難所運営・り災証明事務・救援物資管理運営・災害給付・仮設住宅管理などの経験をもつ職員をはじめ、応急給水、救護活動、健康相談、家屋り災判定、災害復旧国庫補助金申請業務等を支援する職員119人（延べ735人）を新潟県下の被災地（小千谷市、川口町、長岡市、見附市等）に派遣（10月25日～２月５日）。

神戸市は、中長期的な支援を継続的に行うため、新潟県中越地震等臨時支援プロジェクトチームを設置し被災市町への問合せ対応や情報提供を行った。また、2005年４月より被災地の復興支援にあたるため、土木職２人を新潟県川口町へ長期派遣。

福岡県西方沖地震では、2005年３月24～25日に職員３人を派遣。

○人と防災未来センター

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県が設立した「人と防災未来センター」には、その役割のひとつとして「災害対応の現地支援」機能があるが、大型の災害が相次いだ2004年には初めて同機能の本格的な展開があった。10月に起きた新潟県中越地震で、同センターは発生翌日の24日から11月10日まで約２週間にわたり、まず、専任研究員２人を先遣隊として現地に派遣、その後、センター長をはじめ延べ11人の研究員らを派遣して、アドバイザーとして新潟県の災害対策業務支援を行った。

10月25日から11月７日の間、新潟県知事の要請により兵庫県が派遣した「新潟県中越地震被災地支援チーム」の一員として、新潟県災害対策本部に専任研究員を派遣し、災害対策本部会議における情報提供と助言を行った。また、災害ボランティアセンターを通じた避難所の情報収集体制づくりの支援とともに、ボランティア団体と新潟県との情報収集に関わる調整支援を実施した。11月10日には、センター長らが新潟県知事を訪問し、震災復興に向けた提言をした。

また、「平成16年７月新潟・福島豪雨」では、７月15日から２日間、専任研究員ら４人のスタッフを新潟県各地に派遣、現地調査を行ったほか、同県見附市の市長らに、今後の課題となるゴミ問題などについて東海豪雨災害時の事例などについて情報提供を行った。

続いて起きた「平成16年７月福井豪雨」でも、７月21日に専任研究員ら３人を福井県各地に派遣し、現地調査を行い、福井県に対し、被害認定について情報提供を行った。

さらに年末に起きた未曾有の災害であるスマトラ島沖地震・津波では、センター長、副

センター長がスリランカで現地調査を行うなど、災害の頻発により、同センターのスタッフ派遣は、災害現地調査と支援でフル稼働の状態が続いた。

スマトラ島沖地震・津波で人と防災未来センターが実施した現地調査は以下の通り。

スリランカ　12月28日～１月５日　研究員ら３人を派遣
津波被害の現状と関係機関の活動状況を把握し、今後の支援内容を探るため
タイ　12月30日～１月２日　研究員２人を派遣
対政府内務省防災局職員３人と合同で情報収集と復旧・復興対策の検討を行った
インドネシア　１月７日～１月11日　研究員ら２人を派遣
被害状況の把握と今後の災害対応への課題や支援策について調査
モルディブ　１月26日～31日　研究員１人を派遣
独立行政法人・国際協力機構（JICA）のモルディブ調査団に参加、津波被害の現状把握と今後の支援策を探るため
インド　３月２日～４日　研究員１人を派遣
津波被害の現状を把握するためインド政府と協力、被災地を調査（注11）

２．防災訓練

〔平成16年度兵庫県合同防災訓練〕

兵庫県は篠山市、柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町とともに、９月２、３両日、篠山、三木、但馬の３会場で合同防災訓練（兵庫県総合防災訓練、丹波地域広域防災訓練、篠山市総合防災訓練）を実施した。

三峠断層を震源とする震度６強の地震が発生し、兵庫県内において篠山市を中心に大きな被害が発生したとの想定で、２日は図上訓練、３日に実動訓練を実施。県、主催市町、地元自主防災組織、学校をはじめ、自衛隊、神戸市など県内の市消防局のほか、京都府警察広域緊急援助隊も参加、住民、小学生等の避難、消火活動、負傷者の救出、搬送、トリアージ、応急救護をはじめ、避難者名簿の作成から、仮設トイレの設置、給水、炊き出し、支援物資の搬入、さらに水道管の補修など地震発生から復旧活動まで、実戦的で幅広い訓練を行った。（注12）

〔神戸市総合防災訓練〕

神戸市は2004年11月13日、市地域防災計画で津波避難対象地区、津波警戒地域に指定されている同市長田区南部地域を中心に総合防災訓練を実施した。震災後に整備された体制や資機材の検証を行うとともに、防災力の向上を図り、今後、発生が予想される東南海・南海地震に備えることを目的に行われた。

長田港をはじめ、小学校など６会場で、市民や防災関係機関など1,000人以上が参加、

船舶３隻、航空機２機、車両34台が使われた。東南海・南海地震が発生し、神戸市域においても建物損壊やライフラインの供給停止などの被害が発生し、瀬戸内海沿岸に津波警報が発表されているとの想定で、防災コミュニティが中心となって、情報伝達訓練や避難所開設訓練、応急救護訓練などを複数の会場に分散し、同時進行で行われたほか、消防局の大容量ポンプ車や自衛隊の人命救助システムなど最新の資機材を実際に用いた訓練を繰り広げた。

この日の総合防災訓練は、長田区総合防災訓練と合同で行われたほか、西区総合防災訓練も同日実施された。それ以外の区は９月４日、５日にそれぞれ各区総合防災訓練を行い、約3,400人が訓練に参加した。(注13)

〔明石市など「防災の日」に訓練　南淡町では4,900人が参加〕

明石市は「防災の日」の９月１日、総合防災訓練を実施、消防、警察をはじめ住民の自主防災組織など22団体から500人が参加した。

同市の地域防災計画に2003年、東南海・南海地震対策が盛り込まれ、訓練は午前９時50分に南海地震が発生し、市内で震度６強を観測した、との想定で始まった。同市二見町南二見の明石海浜公園では、住民らが消火活動を展開。自衛隊員が倒壊した建物の屋根をチェーンソーで壊し、被災者を救出した。自衛隊ヘリコプターによる医療物資の緊急輸送もあった。

淡路島の三原郡南淡町の南海地震を想定した防災訓練には、住民、消防、警察、町職員ら約4,900人が参加した。マグニチュード8.4の南海地震が起きたとの想定で、サイレンを鳴らして地震発生を知らせ、津波警報の発令と避難勧告を出した。(注14)

〔震災10年を迎え神戸市が小中高校生対象に防災訓練〕

阪神・淡路大震災から10年を迎えるにあたり、神戸市は震災の教訓を未来に伝えようと、小中高校生を対象にした防災訓練「南海地震対応訓練～10年前の教訓を未来へ」を2005年１月14日、同市兵庫区で実施した。参加したのは、県立兵庫工業高校360人、吉田中学校160人、浜山小学校60人、和田岬小学校126人と、和田岬・浜山校区防災福祉コミュニティのほか、警察、消防団など計約1,000人。

南海地震により震度６弱の地震が発生し、津波が到来するとの想定で、津波防災計画作成地域の住民（地区内の小中高校の児童生徒を含む）が指定避難場所(神戸ウイングスタジアム)への避難訓練を行い、避難の際、和田岬校区防災福祉コミュニティと県立兵庫工業高校の生徒が協力し、同区今在家で防潮扉の閉鎖及び避難時要援護者の搬送訓練（ボート等の活用）を行った。また、同区御崎町の神戸ウイングスタジアムでは兵庫工業高校生が災害ボランティアという設定で、模擬避難所の設営を行うほか、様々な被災体験者が阪神・淡路大震災の体験を児童生徒たちに語り継ぐ防災討論会等を実施した。

〔神戸市内60カ所で防災訓練　震災10周年で〕

神戸市は、阪神・淡路大震災から10年を迎え、震災による犠牲者への鎮魂の思いを新たにするとともに、震災時の体験を風化させることなく語り継ぎ、安全で安心して暮らせるまちづくりをめざして2005年１月９日から30日までの間、市内60カ所で防災訓練を実施した。

各地域の防災福祉コミュニティやまちづくり協議会など自治組織が中心となり、地域内の事業所や行政機関が一体となって企画、実施したもので、放水訓練、はしご車による救出や避難訓練、防潮扉閉鎖訓練などのほか、住民自身による心肺蘇生法、担架搬送訓練、保護者の引き取り訓練、避難所設営、避難所生活体験学習など、10年前の教訓を活かした様々な取り組みが繰り広げられた。

3. 自主防災活動、 NGO・ NPO 活動

〔兵庫・新湊川に河川防災ステーション　住民が管理〕

災害時の水防や復旧活動の拠点となる「新湊川河川防災ステーション」が神戸市兵庫区東山町１丁目に整備され、2004年４月24日、完成した。同川の決壊により２度の浸水被害を受けた周辺住民らが、被害の個人補償よりも地域の活性化をめざしてできた施設で、平常時はコミュニティの場として使い、管理も住民側が担う。

同町周辺は、1998年と1999年と２度の浸水被害を受けた。当初は被害者の会を結成し、川を管理する県に個人補償を求める方針だった。しかし、商店が並ぶ地域でもあり、責任の追及よりもマイナスイメージの一掃とまちの活性化を第一に考え、「新湊川地域振興策世話人会」を結成。補償に代わる町の振興策を県、市とともに協議してきた。

ステーションは、同世話人会が要望していたコミュニティ機能を併せ持つ防災施設で、市有地約4,500平方㍍を整備。災害時には水防活動や緊急復旧活動を行う防災拠点となり、平常時には地域の住民のコミュニティの場として使われる。同ステーションの施設は、災害時の炊き出しや新湊川の水位情報が得られる河川水防センターのほか、水害時に必要となる土嚢づくりの土として利用できる広場、下水の高度処理水を利用した防災トイレなどを備えている。

総事業費は約２億円。同様の防災ステーションは市内２カ所目だが、水防センターを住民に開放し、管理も委託するのは初のケースとなった。(注15)

〔被災地に防災士続々誕生　神戸の初研修で96人全員合格〕

兵庫県内で初めて開かれた「防災士」の研修で、全受講者96人が資格取得試験に合格した。防災士は阪神・淡路大震災を教訓に制度化され、防災意識の啓発や、災害時には地域のリーダー役として活躍が期待される。震災を経験した合格者は「友人を救えなかった悔しさ」「教訓を伝えたい」など、それぞれの思いを胸に、実践の場へと一歩を踏み出した。

防災士の有資格者は2004年５月現在、全国に約2,000人。兵庫県内初の研修は2004年３月下旬に神戸市で開かれ、１カ月後に合格が通知された。このうち県内在住者は72人で、40～50代の男性が中心。通信系企業の社員や教員、自主防災組織の市民など立場は様々。これで兵庫県内の防災士は計74人となった。

「防災士」は、2003年４月、NPO法人「日本防災士機構」（会長、貝原俊民・前兵庫県知事）が制度化し、同年７月から各地で研修と試験を開始。年齢や職業に制限はなく、同機構が認めた機関の研修で自然災害、医療、ボランティア、救急救命の実技など33講座を受け、試験に合格すれば有資格者となる。(注16)

4. リスクマネジメントの取り組み

〔兵庫県と神戸市が消防防災ヘリを共同運航　全国初〕

兵庫県と神戸市が連携した消防防災ヘリコプターの共同運航開始式が2004年５月５日、神戸市中央区の神戸ヘリポートで関係者ら約100人が出席して行われ、ヘリコプターから救助隊員が降下する訓練も行われた。消防防災ヘリの県市共同運航は全国で初めて。阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、行政の枠組みを超えて実現した。

消防防災ヘリは県が1機、市が２機所有し、それぞれ独自に運用していたが、県のヘリが点検中のため緊急出動要請に対応できなかったり、市のヘリが市外に出動できない問題点があった。共同運航することで、３機のうち２機が県内全域に常時出動できるうえ、医師や看護師が乗り込む「ドクターヘリ」として運用されるため、災害時などの人命救助で効率的な利用が可能になった。

〔兵庫県内企業　災害想定マニュアル策定は首都圏を下回る54％〕

兵庫県内の株式公開企業のうち、大規模災害を想定したマニュアルを策定しているのは約54％と、首都圏や東海の企業を対象にした内閣府の調査を下回っていることが2005年１月、神戸新聞社のアンケート調査で明らかになったと、神戸新聞（2005年１月15日付）が報じた。

県内に本社を置く株式公開企業全125社に、2004年12月末～2005年１月上旬に実施。91.2％の114社が答えた。地震や台風、津波などの発生を想定したマニュアルを「策定済み」は回答企業中の62社（54.4％）。内閣府調査は2002年、大規模地震発生の危険性が指摘されている東京、神奈川、静岡、愛知の各都県の計699社が回答したが、59.8％と今回の調査結果を約５ポイント上回った。

10年前の阪神・淡路大震災以降、全国の企業が危機管理体制の構築を進めている。マニュアル未策定の企業は「策定するだけの余裕がない」「必要性は痛感しているが、日々の業務の中で優先順位が低い」などとしており、足元の兵庫県内では出遅れる形になっている。

企業向けの地震保険は84社（73.7％）が未加入。補償額に対し保険料が火災保険より割

高となるのが一般的で「保険料が高額なため」、「費用対効果が低い」と金額面を未加入の理由に挙げた回答が計13社と最も多かった。どの業界も競争は激化する一方で、各企業とも防災コストの兼ね合いを厳しく見定めている。

今後、保険加入の意向を持つのは23社（27.4％）。マニュアルも16社（14％）が「策定中」と答えた。(注17)

〔災害時の透析患者搬送に練習船を派遣　神戸大学海事科学部が医学会と提携〕

大規模災害時、透析が必要な患者を被災地外の医療機関に船で搬送するという提携を、日本透析医学会などと神戸大学海事科学部が2004年８月までに結んだ。陸の交通網がまひした阪神・淡路大震災での経験を教訓に、協議を進めてきた。大阪湾、瀬戸内海を活動地域に想定し、要請に応じて、一度に患者60人の搬送が可能な同大学海事科学部の練習船「深江丸」（449㌧）を派遣する。

阪神・淡路大震災では、慢性的な透析患者に加え、倒壊家屋の下敷きになるなど体に強い圧力がかかった場合に発症するクラッシュ（挫滅）症候群患者が数多く出た。同症候群で50人が死亡したという医療機関の調査もあり、早急な透析治療の必要性が問われた。

こうした課題に、日本透析医学会の内藤秀宗理事長と神戸大学海事科学部の井上欣三教授が中心となり、震災当時、患者の搬送手段として有効だった船舶の利用を検討。今回の提携が実現した。

大災害が発生した場合、同学会など透析関連団体でつくる「災害情報ネットワーク」がインターネットで被害状況を発信。井上教授らによる「危機管理・海上支援ネットワーク」が衛星通信で深江丸に派遣の指示を出す。実習中でも中断、現地に向かわせる。

透析団体からの情報などをチェックする拠点は、神戸市東灘区の同大学海事科学部校舎に設置。今後、同様の派遣船を増やし、活動を東海、関東地方などへも広げていく。(注18)

5. 人材養成

〔人と防災未来センターによる研修〕

人と防災未来センターの主な機能のひとつが、防災に携わる自治体職員などを対象にした人材育成であるが、地方公共団体の首長や防災を担当する幹部職員等を対象にした「災害対策専門研修」、災害ボランティアコーディネーターを対象とする「ボランティアコーディネーターコース」、「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の主に３つの研修講座がある。

自治体の首長などを対象にした災害対策トップフォーラム（トップマネージメントコース）は、最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し、各自治体のトップに求められるリーダーシップなどについて議論することを通じ、自治体の危機管理のあり方を考えるもので、2004年度は全国の自治体から市町長、助役、政策監19人が参加した。

防災を担当する幹部職員等を対象とするマネジメントコースには、北は宮城県から南は熊本県まで各地から延べ196人が参加した。

また、テーマ、対象者を限定した「特設コース」では、図上訓練の内容と効果について実際に図上訓練を体験する中で学ぶと同時に、初動対応期における対応の要諦について座学・演習を通して実践的に学ぶ「図上訓練コース」と、小規模自治体のメリットを活かした対策など、小規模自治体であればこそ可能な対応について探ることを目的とした「小規模自治体防災コース」の２コースを実施、「図上訓練コース」に79人、「小規模自治体防災コース」に21人が参加した。

２年目となる「ボランティアコーディネーターコース」の特徴は、主催者の同センターと、震災の被災地で復興を担い、また、全国で災害救援活動を行ってきた市民活動者・団体（NPO・NGO）が、企画会議を持ちながら協働してプログラムを創り上げてきた点で、同コースは８月23日から３日間の日程で行われ、近畿地方を中心に北は北海道から南は九州までの各地から計27人が参加した。

今回は災害ボランティアセンターを設置・運営していくために必要な知識とノウハウを獲得することをメーンテーマとし、コミュニティにおける事前の減災対策が重要だと位置づけ、ワークショップ形式を多用し、講師を含めた受講者が互いに意見を交換し、情報交換できる機会を重視して行われた。

同センターは、災害対策専門研修を通じて培われた人的ネットワークをより強固にするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機関として、同研修をこれまでに受けた人を対象に2005年２月８日、「フォローアップ・セミナー」を開催、27人が参加した。

このセミナーでは2004年10月に発生した新潟県中越地震に関して、人と防災未来センターが実施した調査研究や支援の成果を報告するとともに、新潟県庁、現地に派遣された自治体職員をゲストスピーカーとして招き、行政の災害対応における問題点を明らかにするとともに、今後の防災行政において考えていくべき視点、課題について議論した。

国際協力機構（JICA）からの受託研修は以下の通り。

㈠　イラン国別研修　「地震防災実務」コース（2004年４月８日～23日）

都市直下型大地震の発生が予想されているイランの首都テヘラン市において、防災計画を策定し、実行するための参考として、都市直下型の大地震である阪神・淡路大震災の経験を踏まえたわが国の防災体制をモデルケースとして、震災対策について学ぶコースを実施し、３人が参加した。

㈡　トルコ国別特設研修　技術協力プロジェクト「災害対策研修」（2004年８月30日～９月17日、2005年２月21日～３月12日）

1999年８月と11月にトルコ北西部で発生した大地震は死者１万8,000人という甚大な被害をもたらした。震災後、被災地では復興事業が進められ、防災対策制度の整備が進

められており、同プロジェクトでは、災害対策に関する実践的な知識を習得し、災害対策の必要性の意識向上をめざして実施され、計24人が受講した。

(ウ) 中米特設研修　「中米防災対策」コース　2005年１月24～28日

1997年のハリケーン・ミッチを受けて、中米各国は防災５カ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。そこで日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、研修員が自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上をめざして実施され、18人が参加した。(注19)

〔津波警報の知識を　11カ国担当者に研修　アジア防災センター〕

アジア防災センターは、スマトラ島沖地震・インド洋津波を受けて、国際協力機構（JICA）が主催する「インド洋津波早期警戒体制構築に向けたJICA 地域別研修」を2005年３月７日から18日までの間、実施。津波被災国のインドネシア、マレーシア、タイ、インド、スリランカ、モルディブなど11カ国の担当省庁局長クラス21人が参加した。

日本が地震・津波の予報警報システムの分野で培ってきた経験・知見を、被害を受けた国々と共有し、参加国の津波警報システム担当の政策決定者が、環インド洋津波警戒メカニズム構築のための基本的な知識を得ることを目的とし、内閣府、外務省、気象庁など関係機関の協力のもと実施された。

プログラムは、津波災害の被害軽減に関する基礎知識、津波警報システムの仕組みとその運営方法の概略、マスメディアを通じた防災情報の伝達などから構成され、現地視察として和歌山県の津波防災対策を推進している市町村を訪問した。白浜町では、地域に密着し24時間体制で緊急放送が可能なFM放送施設、観光客対策として設置された避難標識・防災無線、街中の自主的な海抜表示の取り組みなどを見学した。田辺市では、過去の津波のモニュメントや住民による自主的な避難路整備などを視察し、昭和南海地震の体験談や防災対策の現状を聞いた。(注20)

6. 災害対策技術の向上

〔総合防災展　国連防災世界会議に合わせて開催〕

阪神・淡路大震災を契機として1997年以降、毎年開催されてきた「震災対策技術展」（神戸国際観光コンベンション協会など主催）は、2005年に第９回を迎えたが、国連防災世界会議が神戸で開催されたことに伴い、同会議の関連イベントとして名称を「総合防災展」として、同会議が行われた神戸ポートアイランドの神戸国際展示場で開催され、防災に関連した各種製品や免震工法、小型地震計、携帯用浄水器などが展示されたほか、自治体の防災対策の紹介や災害時の対応などをテーマにしたシンポジウムなどが行われた。

会期も従来２日間だったのを、会議に合わせて５日間（2005年１月18日～22日）に延長

し、124社が参加、来場者数も8,000人を超えた。また、横浜会場（２月３日～４日）でも130社が参加、来場者は9,600人を超えた。

7. 協力・交流

〔自然災害の低減めざしアジア防災センターがユネスコと協定締結〕

アジア防災センター（神戸市）は2005年１月19日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）と、国際防災での協力関係の推進を謳った協定を締結した。

同協定は、研究成果や関連情報の交換・共有や調査研究の協力など５項目にわたり、両機関が住民啓発や防災教育、防災に関する科学的知見などで、より一層、連携を深めていくことにしている。

神戸市の神戸国際会議場で開催された国連防災世界会議で、同センターなどが開いた国際会議の席上、松浦晃一郎ユネスコ事務局長と伊藤滋アジア防災センター長が協定書の締結を行った。

松浦ユネスコ事務局長は「ユネスコは、アジア防災センターと、地域社会を自然災害から守るために自然災害の軽減、データベース・教育教材の共有など、情報・経験・知識を共有することを目的に協定した。アジア防災センターが災害に強い社会をつくろうと努力し、各国間の協力関係を構築し、情報の共有を通して、リスクの軽減、脆弱性の低減を行っていこうという姿勢に大変な情熱を感じている」とあいさつした。(注21)

〈参考・引用文献〉
（注１～注４）平成17年版防災白書
（注５）2005年１月７日付　朝日新聞
（注６～注９）平成17年版防災白書
（注10）兵庫県資料
（注11）「人と防災未来センター平成16年度年次報告書」
（注12）兵庫県資料
（注13）神戸市発表資料
（注14）2004年９月１日付　神戸新聞
（注15）2004年４月17日付　神戸新聞　こうべこの１年
（注16）2004年５月９日付　神戸新聞
（注17）2005年１月15日付　神戸新聞
（注18）2004年８月22日付　神戸新聞
（注19）「人と防災未来センター平成16年度年次報告書」
（注20、21）「2004アジア防災センター年次報告書」

第三節　学術研究・調査・会議等

阪神・淡路大震災から10周年となる2005年１月、国連防災世界会議が、被災地への誘致が実り、神戸で開催された。その直前の2004年12月末、インドネシア・スマトラ島沖で起きた巨大地震が大津波を発生させ、インド洋全体に被害を及ぼし、死者・行方不明者20万人を超える未曾有の津波災害が起きた。

国際社会は、大規模な救援活動を展開、観光地も津波災害に見舞われたため、多くの国々の観光客も犠牲になり、「TSUNAMI」の恐ろしさが、テレビ報道などで世界に知られることとなった。このため、国際会議の中では比較的地味な防災に関する会議が世界的に注目され、168カ国から専門家や行政官ら約4,000人が参加した。

津波に対する知識や備えがなかったこと、津波情報システムが立ち後れていたことが被害を拡大したことから、同地域の津波警報システムの構築に向け、国際的な協力体制を早期に確立することなど、会議はいくつかの成果を上げた。その具体的成果のひとつとして、自然災害の被災国に対して中長期にわたる復興を国際的に支援する新たな仕組みづくりである「国際防災復興協力機構」が設立され、会議から４カ月後というスピードで神戸に事務局を構えた。

また、この会議を通じて、会場となった阪神・淡路大震災の被災地の復興状況も世界に伝えられ、震災の教訓が改めて報道される機会となった。

地震災害は、国内外を問わず、毎年、どこかで発生しているが、国内に限っても東南海・南海地震、東海地震、宮城県沖地震など巨大地震の発生が遠い将来の話ではなく、現実の危機として迫りつつある。阪神・淡路大震災から10年を経過したが、災害への備え、災害対応、支援、復興のあり方、防災や災害対応に携わる人材の育成等々、被災地が果たすべき役割はますます大きくなっている。

１．国連防災世界会議とその成果

〔国連防災世界会議　神戸で開催　168カ国、約4,000人が参加〕

阪神・淡路大震災から10年の節目を迎えた2005年１月18日から22日までの５日間にわたり、神戸市で国連防災世界会議が開催された。この会議は、世界全体の災害による被害の軽減を目指す21世紀の新しい防災指針を策定することを目的に、168カ国の国連加盟国（うち閣僚級以上の参加は38カ国）、78機関の国連機関など国際機関、161団体のNGO等から総勢4,000人以上が参加した。

神戸ポートピアホテルで開かれた開会式には、天皇皇后両陛下が出席され、冒頭、出席者全員によりインドネシア・スマトラ島沖大地震及び津波災害の犠牲者への黙祷が捧げられた。この日、開かれた政府間全体会合では、小泉首相の開催国ステートメントが行われ、

アナン国連事務総長のビデオあいさつで開幕した国連防災世界会議（神戸新聞社提供）

小泉首相は、インド洋の津波早期警戒体制の構築の必要性を訴えつつ、JICAによる研修や国連国際防災戦略（ISDR）への財政的支援をはじめ必要な支援を行うことなどを表明した。

18日から19日にかけて、国連防災世界会議に集まったハイレベルのオピニオンリーダーの意見交換を行い、このなかで、井戸敏三・兵庫県知事は「リスクとの共存に向けて」と題したセッションで、阪神・淡路大震災からの復興に関して、被災前の状況を回復するだけでなく、創造的復興を目指したこと、都市計画による復興を進めるにあたっては市民参加のまちづくりを推進したことを発表した。

また、一般市民が参加可能なパブリックフォーラムが行われ、神戸国際会議場を中心に公開シンポジウムが、神戸国際展示場等では総合防災展（展示ブース、ポスターセッション）が開催された。

このなかで日本政府は、「減災社会にむけて」をテーマに、地元地方公共団体等と連携し、10年前の阪神・淡路大震災やその復旧・復興の過程を通じて学んだ経験や教訓、強化してきた防災対策の知識や技術を国内外で共有することを目的に、9つのセッションからなる阪神・淡路大震災総合フォーラムを5日間にわたって開催した。

公開シンポジウムには約1万5,000人が参加したほか、総合防災展などを加えると計約4万人の参加者があった。

〈「兵庫行動枠組」「兵庫宣言」を採択して閉幕〉

22日、政府間全体会合で、5つのテーマ別会合からの報告、パブリックフォーラムの報告が行われた。引き続き開かれた起草委員会で会議成果文書となる「兵庫行動枠組2005－2015」と「兵庫宣言」が、全会一致で採択された。

兵庫行動枠組2005—2015（Hyogo Framework for Action 2005－2015）

この文書は、防災分野における今後10年間の優先的な取り組み事項をまとめたもので、

「災害に強い国・コミュニティの構築へ向けて　兵庫行動枠組2005-2015」という表題が示すとおり、単なる合意文書ではなく、より行動指向的な内容となっている。

過去20年間、災害による被災者は毎年平均２億人以上にのぼるなか、防災を持続可能な開発や貧困削減の取り組みに体系的に取り組むことが不可欠であるという、世界全体のテーマを背景に、世界共通の今後10年間の防災目標として、

①持続可能な開発の取り組みに減災の観点をより効果的に取り入れる。

②全てのレベル、特にコミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する。

③緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる。

ことを掲げ、最終的な成果として、災害による人的被害、社会・経済・環境資源の損失が実質的に削減されることを求めている。

さらに、これらの目標達成に向けた優先行動として、

①防災を国、地方の優先課題に位置づけ、実行のための強力な制度基盤を確保する。

②災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する。

③全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術、教育を活用する。

④潜在的なリスク要因を軽減する。

⑤効果的な応急対応のための事前準備を強化する。

といった５テーマごとに優先行動メニューを設定し、各国や各機関の取り組むべき行動を具体的に定めている。

さらに、今回の会議成果をより意味あるものとするためには、成果文書の採択にとどまることなく、国際社会が一致団結して、会議成果の実施とフォローアップに取り組んでいくことが重要であるという考えから、実施とフォローアップの方針についても予め採択文書に盛り込んでいる。具体的には、防災に関わる多様な分野の関係者による多部門間調整の促進、コミュニティに根ざした組織やボランティア等の民間主体、研究機関の関与、国境を越えた災害への対応体制の支援といった一般的配慮事項を定めた上で、関係主体ごとの取り組み方針を次のとおり設定した。

①各国は、強い自助の精神の下、市民社会その他の関係主体と連携しつつ、各国の実情に即して、自らの防災能力を評価し、本行動枠組に関わる防災プログラムの概要を公表する等の取り組みを実施する。

②国連等の国際機関は、本行動枠組に位置づけられた人道分野及び開発分野に防災の観点を取り入れるための総合的な取り組みの推進、被災国の復興を支援する国際的な仕組みの強化等を実施することが求められる。

③地域機関は、本行動枠組に掲げた目標を地域レベルで達成するための域内各国の防災能力の向上、災害の監視手法の開発等の地域プログラムの推進、地域レベルでの達成状況や障害の検証、津波等の早期警報体制の整備支援等を実施することが求められる。

④国連国際防災戦略（ISDR）パートナーは、本行動枠組のフォローアップのため、関係

主体の防災行動実施上の課題の特定やガイドライン、政策ツールの整備を通じた調整、防災に関する優良事例や教訓、技術、行動についての情報収集（ポートフォリオ）の整備等を実施することが求められる。

兵庫宣言（Hyogo Declaration）

「兵庫行動枠組2005－2015」として取りまとめられた会議成果の具体化に向けた行動をあらゆる主体に呼びかけ、世界全体の一般市民に向けても分かりやすいメッセージとして伝えるために、「兵庫宣言（Hyogo Declaration）」として、宣言文書が次のとおり採択された。

兵庫宣言〈要旨〉

国連防災世界会議への諸国代表団は、阪神・淡路大震災から目覚ましい復興を遂げた兵庫県神戸市に集い、国の持続可能な開発を実現し、強化していく上で、災害被害を軽減することは国際社会が直面する最重要の課題のひとつであることを確認した。

世界の災害被害を軽減することを決意し、国連の果たす重要な役割を確認し、次のとおり宣言する。

①21世紀の世界的な防災活動を強化するため、国際的に合意された発展の目標に取り組む。

②防災、持続可能な開発、貧困撲滅の三者の密接不可分な関係を認識し、すべての関係者を防災に関与させることが重要である。

③個人から国際的なものに至るあらゆるレベルにおいて、災害予防の文化を強化する。災害横断的で分野横断的なアプローチを防災サイクルに組み入れることを通じ、災害に強い国、コミュニティを構築する。

④すべての国が領域内の国民と財産を災害から守る第一義的な責任を持っている。コミュニティにおいて災害リスクを軽減する能力を高めることが極めて重要である。災害を受けやすい途上国が災害に対応できる能力を、その国自身の努力、二国間、地域間、国際的な協力の強化を通じて高める緊急な必要性がある。

⑤今後10年の防災の指針となる枠組として「兵庫行動枠組2005－2015」を採択。

⑥「兵庫行動枠組」があらゆるレベルにおいて実際の行動に移され、その達成度がISDR（国連国際防災戦略）によって点検されることが極めて重要。

⑦国連防災世界会議の成果の実現は、世界を安全な姿にして将来の世代に引き継ぐ我々のたゆまぬ努力にかかっており、あらゆる関係者に行動を呼びかける。

⑧国連防災世界会議を開催した日本政府、国民及び兵庫県民に感謝する。（注1）

〔国際防災復興協力機構　神戸に設置で合意　5月に事務局発足〕

国連防災世界会議で1月19日、自然災害の被災国の中長期的にわたる復興を国際的に支援する新たな仕組みとして、国連の「国際防災復興協力機構」（International Recovery

Platform　略称：IRP）を発足させ、神戸市に事務局を置くことが正式に決まった。国連の防災関連機関や、内閣府の関連機関「アジア防災センター」（同市中央区）が参加するほか、国際労働機関（ILO）、世界銀行も加わる意向を示した。

IRPは、現在の国際防災協力のスキームが緊急支援中心であり、復興・予防に関する国際支援の総合的な体制が整っていないことから、国連防災世界会議（兵庫会議）の具体的な成果として設立されたもので、2005年5月に神戸市中央区の「人と防災未来センター」内に設立された。

同機構については、兵庫県の井戸敏三知事が2004年8月、神戸市内で開かれた国連防災世界会議プレ・シンポジウムで、被災国への復興支援に関する各国間の窓口機関の設立を提案。「緊急対策では一定の仕組みはあるが、中長期的な復興対策や予防対策での国際的な支援体制は整っていない」と指摘。「被災国と各国・各機関が個別に対応するのでなく、一元的に調整する窓口を神戸につくりたい」と述べ、政府もこの提案を支援することを明らかにしていた。

「国際防災復興協力機構」の具体的な活動内容は

① 復興データベースの構築

- 世界の被災地に残る復興に関する経験や教訓、復興優良事例を収集・整理
- 国際機関や研究機関にある復興優良事例や研究成果を収集・整理

② 復興に関するネットワークの構築

- 復興に関する専門家、機関の有機的な連携の構築

③ 復興・予防施策にかかる人材育成

- 関係機関との連携により、被災国内において復興・予防対策を担う人材を育成

④ 復興にかかる専門家の派遣

- 被災国の要請に基づき、復興計画の策定等に関し、知見や情報の提供、アドバイスを行う専門家チームを派遣

⑤ 復興に関する調査・研究

- 被災国の経験に基づき、国際的な復興事業の総合調整等のあり方等を調査・研究

当面の体制は、国連開発計画（UNDP）職員、国連国際防災戦略（ISDR）事務局職員、国連人道問題調整事務所（OCHA）職員、アジア防災センター職員、兵庫県職員等で構成される。

所在地は兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2　人と防災未来センター「ひと未来館」6階（注2）

2．その他の会議・シンポジウム等

〔第7回アジア防災センター国際会議〕

アジア防災センター（神戸市）は、アジア防災会議2005実行委員会（兵庫県、国連人道

問題調整事務所・神戸ユニット、アジア防災センター）と共催し、第７回アジア防災センター国際会議「アジア地域における総合防災政策と防災優良事例フォーラム～より安全な世界へ向けて、経験から共に学ぶ」を2005年１月19日、神戸国際会議場で開催、アジアを中心とする政府関係者、国際機関等から210人が参加した。

同会議は、国連防災世界会議の公式フォーラムとして開いたもので、アジア地域における災害リスクや脆弱性を軽減する方策について、アジア５カ国（バングラデシュ、フィリピン、ラオス、中国、タジキスタン）の防災優良事例を紹介しながら議論が行われた。

また、スマトラ島沖地震・津波に関する緊急報告も行われ、トリウトモ・インドネシア政府防災担当局長は、今回の災害で、大規模災害に対する国際社会の協力・連携の必要性や長期的な災害予防の重要性について再認識したと述べた。（注３）

３．調査・研究

〔関西学院大学が「災害復興制度研究所」を開設〕

関西学院大学（兵庫県西宮市）は、震災10年を迎えた2005年１月17日、「災害復興制度研究所」を開設した。復興政策や被災者支援制度を研究テーマにした全国初の研究所で、「人間復興」をキーワードに、調査・研究を進める。３年後に災害救助法や被災者生活再建支援法など現行法の改正案を提言し、５年後をめどに「災害復興基本法案」の原案づくりをめざす。

研究対象は、自然災害の被災者支援システム。二重ローン問題◇財産滅失に伴う心のケア◆義援金の配分方法◇災害ファンドの実現可能性などを社会科学の視点から探る。

所長に宮原浩二郎・副学長、統括研究員に荻野昌弘・社会学部教授が就任。2005年４月に主任研究員兼研究所教授として山中茂樹・朝日新聞編集委員が加わる。顧問の貝原俊民・前兵庫県知事、新野幸次郎・神戸都市問題研究所理事長、廣井脩・東京大学大学院教授、室崎益輝・消防研究所理事長が政策提言の助言をする。（注４）

〔自然災害で住宅被害　県民の６割が「不安」　兵庫県調査〕

県民の約６割が「近い将来、自然災害で住宅が被害を受ける」という不安を抱いていることが2004年９月、兵庫県が行った県民意向調査で分かったと、2004年９月９日付の読売新聞が報じた。一方、地震保険に加入するなど備えをしている人は４割に満たず、県防災局は「災害への不安感を、住宅の耐震補強や災害弱者の保護など自助、共助に結びつけてもらえれば」としている。

６月末に県民5,000人を対象にアンケート用紙を郵送。ほぼ半数の2,516人から回答を得た。「地震や津波、高潮などの自然災害で住宅が大きな被害を受けるという不安があるか」という設問に、14.0％が「非常に不安だ」、46.4％が「不安だ」と回答。「あまり不安ではない」（31.8％）と「まったく不安はない」（2.5％）の計34.3％を大きく上回った。

地域別では、東南海・南海地震による津波被害が懸念される淡路で不安を感じる人の割合が際だっており、「非常に不安だ」(21.7%)と「不安だ」(58.0%)の計は79.7%。逆に神戸は合計で54.9%と最も低かった。

一方、住宅被害への備えとして、地震保険や建物更生共済などに加入している人は県全域で38.1%。加入していない人は60.4%。加入しない理由としては46.4%が「保険料が高い」、14.0%が「住宅が被害を受けるような自然災害は起こらないと思う」を挙げた。

地域別の地震保険などへの加入率は、但馬が64.4%と最も高く、次いで丹波が63.5%。最も低かったのは神戸の30.0%、阪神南の36.3%などで、阪神・淡路大震災の被災地(34.1%)よりも、被災地外(46.1%)の方が高かった。

保険以外の備えとしては、「貯蓄をしている」が9.8%、「住宅の耐震補強などを行っている」が10.3%で、「特に何もしていない」が75.1%に上った。(注5)

〔自力で数キロ避難　9割が「困難」　兵庫県警が尼崎で意識調査〕

市域の3分の1が海抜ゼロメートル地帯で、東南海・南海地震が起きた場合、大きな津波被害が予想される兵庫県尼崎市の市民を対象に、兵庫県警が防災意識を調査したところ、9割近くが自力での避難が難しいと感じていることが分かった。回答者の半数が住民同士のコミュニケーションが足りないと考えている。2004年5月19日付の朝日新聞が報じた。

東南海・南海地震についての県警の調査は初めて。災害対策課によると、調査は2004年2～3月、同市の1,000人を無差別に選び、910人から回答を得た、95%が阪神・淡路大震災の経験者だった。

東南海・南海地震への関心については、30%が「非常に関心がある」、62%が「関心がある」と答え、「関心がない」(6%)を大きく上回った。避難時に頼る人は「家族」が60%、「隣人・知人」は11%、「親類」は3%。警察や消防はそれぞれ10%程度。

自力で避難できる距離は「500㍍まで」が59%、「1㌔まで」が25%、5%が「1人ではできない」と回答。津波被害は数㌔以上に及ぶといわれており、9割近くが安全な地域まで自力で避難することは難しいと考えていることを示した。住民間の助け合いについては「コミュニケーションができている」が8%、「ある程度できている」(38%)を含めても、「できていない」(52%)を下回った。(注6)

〔地震　数十秒前予測に成功　初期微動つかみ警告〕

2004年9月に発生した紀伊半島・東海道沖の連続地震で、国が開発している「緊急地震速報システム」が、2回の強い揺れが起こる前に、震動の到達時間や震源地の予測に成功していたことが分かったと、読売新聞(2004年9月23日付)は次のように報じた。

同システムは、地震の初期微動をキャッチ、被害を引き起こす主要動が来る直前に警告する“夢のハイテク防災”で、研究者らは「大規模な地震で有効性が実証できた。東海、

東南海・南海地震など予想される大地震に向けて一歩前進した」と自信を深めている。

気象庁と国の防災科学技術研究所が共同開発。コンピューターが初期微動を解析し、大きな揺れが届く時間や震度などの予測情報をインターネットや衛星回線で配信する。わずか数十秒前の予測だが、実用化できれば、原子炉やガス、電力の制御、家庭の火の始末など、被害を最小限にとどめると期待され、現在は試験運用中。

大阪府熊取町の京都大学原子炉実験所では、24時間態勢の中央管理室に設置。９月５日午後７時７分頃の地震では、システムが35秒前に強い揺れを予測し、カウントダウンを始めた。約５時間後の同11時57分頃の２回目でも31秒前に警告した。２回とも、予測到達時間はほぼ的中した。

震度は予測の「３」に対し、実際は「４」だったが、モニター画面上に予測された震源地は、ほぼ一致。和歌山市の関西電力和歌山支店でも、システムがほぼ同様の揺れを予測した。

防災科学技術研究所の堀内茂木・総括主任研究員は「地震波の到達時間はほぼ正確に予測し、伝えられた。今回のデータを検証してさらに精度を高め、今後の大地震対策に生かしたい」と話している。(注７)

〔東南海地震にもろい安全基準　京大防災研グループがビル被害に警鐘〕

今世紀前半にも発生が懸念されている東南海や南海地震などの巨大地震による長周期地震動は、建築基準法で定められている安全基準をはるかに上回る可能性が高いことが、京都大学防災研究所の入倉孝次郎教授らのグループによる研究で分かったと、産経新聞(2004年10月10日付）が次のように報じた。2004年10月９日から福岡市で始まった日本地震学会で発表したもので、研究グループは「高精度の長周期地震動予測が必要であるとともに、基準法の安全限界レベルを超える長周期地震動が高層ビルなどにどのような被害を与えるかを早急に検討すべき」と警鐘を鳴らしている。

長周期地震動は、数秒から10数秒程度の周期の長い揺れのこと。マグニチュード(M)8クラスの巨大地震が発生すれば、震源域から離れた都市部で、地震動が堆積盆地構造などにより増幅・伸長されるため、大振幅で継続時間の長い震動となる。

2003年の十勝沖地震（M8.0）では、長周期地震動により、北海道・苫小牧の大型石油タンクで共振によってタンク内の液体が大きく揺れるスロッシング現象が発生し、大火災となった。2004年９月５日の紀伊半島沖の連続地震でも長周期地震動により、大阪府堺市の石油精製所にある多数の石油タンクで同じ現象が発生した。

長周期地震動は石油タンクだけでなく、超高層ビルや免震構造物、長大橋などに、大きな震動を引き起こし、大被害を与える可能性がある。研究グループは、十勝沖地震で記録された最新の高精度の強震計のデータや、1923年の関東大震災、1944年の東南海地震や1946年の南海地震の記録などに基づき、巨大地震の震源、伝播経路などを検討し、巨大地震に

よる地震動を推定。そのうえで、2000年６月に改正された建築基準法で定められている損傷限界や安全限界と比較した。

その結果、東南海地震が発生した場合、４～６秒の長周期地震動が発生し、愛知県や大阪府では建築基準法の安全限界をはるかに超えることが分かった。安全限界を超える長周期地震動が発生した場合、ただちに高層ビルなどが倒壊するものではないが、危険度はかなり大きくなる。

同研究グループは「長周期地震動は、地域によって周期が異なるうえ、建造物の高さなどによっても影響の受け方が異なる。それぞれの地域特性を考慮することも重要となる」と話している。（注８）

〔「震災の帯」コンピュータで完全に再現　東大助教授ら〕

阪神・淡路大震災で特に強い揺れに襲われ、「震災の帯」と呼ばれた特異な震度分布を、最新の精密な地下構造データと、地震記録から推定した断層破壊の様子を基に、コンピューターでほぼ完璧に再現することに古村孝志・東京大学地震研究所助教授らが2005年１月までに成功した。

海洋研究開発機構のスーパーコンピューター「地球シミュレーター」を駆使、原因が謎に包まれていた震災の帯の「飛び地」の存在も見事に再現された。古村助教授は「地下構造が詳しく分かれば揺れは予測できる」と、地下構造探査の重要性を指摘している。

「震災の帯」は、木造家屋の全壊率を基に、震度７と気象庁が判定した地域で、神戸市須磨区から西宮市や宝塚市にかけ、幅１～２㌔、長さ約25㌔で延びている。地下深くの地盤や地形の影響で地震波が増幅されたと考えられている。

古村助教授らは、産業技術総合研究所が2004年にまとめた被災地を含む「大阪堆積盆地」の100㍍刻みの地下構造データを利用。震度に関係する短い波長から、ゆったりした長い波までの地震波が伝わる様子を再構築した。従来の1,500倍という膨大な量の計算を実行。過去の研究ではぼんやりとしか表れなかった強く揺れた場所がくっきり浮かび上がり、震度別に表示することに初めて成功した。

帯の主要部から離れ、西宮市東部と宝塚市にある「飛び地」ができることも実証。「古い家屋が多かったせいでは」との説も出ていた地震学の難問はようやく解決した。（注９）

４．記録活動・出版等

〔『総合的な防災政策～優良事例集～』を発行　アジア防災センター〕

アジア防災センター（神戸市）は、2005年１月に神戸で開催された国連防災世界会議に合わせて、『総合的な防災政策～優良事例集～』を発行した。

同センターは、国連人道問題調整事務所・神戸ユニットやアジア地域の防災関係者との協力のもとに、防災に関する総合的な取り組みである「総合的な防災政策（TDRM）」を

提唱しているが、今回の出版は、TDRMのアプローチへの理解、その応用を促進することをめざし、TDRMのコンセプトの解説と優良事例集を編纂したもの。

バングラデシュのサイクロン予防計画や実践中の災害軽減事例、ベトナムの防波堤浸食軽減のためのマングローブ植林、ラオスの地域密着型防災プロジェクトを通した防災のためのコミュニティへの権限付与など、16カ国・地域の優良事例がまとめられている。(注10)

〔『大震災10年と災害列島』を出版　兵庫県復興研究センター〕

阪神・淡路大震災直後から被災地の調査・研究などを行ってきた兵庫県震災復興研究センター（神戸市）は、『大震災10年と災害列島』を出版した。市民の視点で震災を検証し、震災から学んだ教訓や課題をまとめた。

同センターは震災直後の1995年4月、研究者や市民らで発足。被災者の聞き取り調査や行政への提言を行うなど政策ボランティアとして活動に取り組んできた。2002年秋には、復興過程を多角的に検証した『大震災100の教訓』を出版した。今回は、その後に表面化した課題などを加え、改めて10年を総括検証しようとまとめた。

『大震災10年と災害列島』では、神戸大学の塩崎賢明教授ら研究者や市民ら56人が執筆。総括的な震災検証のほか、住宅復興や街づくりなど8項目90以上のテーマに分け、教訓や課題を挙げている。また、2004年10月に発生した新潟県中越地震の現地リポートなども載せている。(注11)

〔復興行政の足取り『翔べフェニックス　創造的復興への群像』〕

阪神・淡路大震災の発生から復興期までの行政の対応、その後に得た教訓などを兵庫県や神戸市の担当者らがつづった『翔べフェニックス　創造的復興への群像』が発行された。

全780頁。テーマは計24。「復興計画」「復興基金」「仮設住宅」など直後の対応から、生活・住宅再建支援制度につながる「国民安心システム」の提唱、新たに整備された「新防災システム」、震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」など被災地発の取り組みまでを紹介。県や神戸市の担当者らが当時、どう考え、行動したかを記した。

協力者も合わせ計72人が執筆に携わり、当時の思いや様子が詳細に記録された。阪神・淡路大震災記念協会が発行。(注12)

〔文と動画で復興10年回顧　神戸市収入役が出版〕

「生涯復興」を心情に、著述や講演などを通じて阪神・淡路大震災の教訓を伝え続けている神戸市収入役（当時）の金芳外城雄さんが、震災記録を収録したCD-ROM付きの記録集『復興10年　神戸の闘い―自治体・学校の緊急災害対応』（日本経済新聞社、2,000円）を出版した。復興の第一線に立った経験から、救急救命活動や避難所運営、学校再開などにどう携わってきたかを文章と動画で振り返る内容。

金芳さんは震災時、市教委総務部長として、避難所となった学校での授業再開に取り組み、その後、壊滅的な被害を受けた東灘区の区長や、仮設住宅の被災者支援などを担当する生活再建本部長を歴任した。

記録集では、災害対策本部が震災発生直後からとった3日間の行動や救援物資の確保といった初動体制のほか、混乱時のデマを防ぐための広報など、具体的な課題への対応を紹介。

学校再開を記した項では、発生約3週間後の混乱下に深夜まで議論して練り上げた重点課題の概念図を掲載。「図面にしたことで、それまで悩んでいたことがうそのようにすっきりした」と述べるなど、復興への道筋をつけることが求められる行政マンとしての不安や責任感、達成感もつづっている。

CD-ROMは、区ごとの被害状況、罹災証明書の見本、義援金の配分基準、復興基金の概要などを網羅した「資料編」と、語り部が当時を振り返るインタビュー映像などが見られる「目で見る震災対応」の2部構成になっている。(注13)

〔震災教訓集を刊行　人と防災未来センター〕

阪神・淡路大震災から10年を迎え、人と防災未来センターは、震災で得たさまざまな経験と教訓を世界中で共有し、今後の災害軽減に役立ててもらおうと、『阪神・淡路大震災教訓集』を刊行した。

教訓集は、震災の教訓37点を整理。「自助・共助・公助」「初動、応急～復旧、復興・予防」の視点から、被害を軽減する災害情報の大切さや初動体制強化の重要性など9点の教訓を指摘した。

また、「いのち、くらし、まち」の視点から、コミュニティの大切さや地域と連携した企業防災の重要性、復興施策の要となる住宅対策など28点の教訓を抽出している。A4判、25頁で日本語版、英語版ともに2,000部を作成した。神戸市で2005年1月に開かれた国連防災世界会議の参加者や同会議の関連事業「阪神・淡路大震災総合フォーラム」の参加者に無償で配布され、好評だった。(注14)

〔阪神・淡路大震災「わたしたちの復興」プロジェクト〕

人と防災未来センターでは、被災者が震災からどのように復興したのかを、災害前、災害直後、現在の自宅周辺の写真、映像等の情報などを地理情報システム（GIS）を活用し可視化することにより、市民の、地域のマルチメディア復興史として集大成し、国内外に効果的に発信する事業がスタート。2004年12月1日から登録し募集を開始した。

市民自らがインターネットなどを通じて情報を入力するとともに、センター資料室においても、一般の人が随時入力、閲覧できるシステムとして継続的に運用した。

〈公開される情報の内容〉

- 震災前と後、現在の住宅や街の様子についての文字、写真、映像等の情報
- 被災者の10年間の足跡
- 地域や学校の歩み
- NPO団体等の歩み
- 大震災の経験を活かした家庭、学校、地域での取組　等

〈参考・引用文献〉
（注１）平成17年版防災白書
（注２）新聞各紙　兵庫県資料
（注３）「2004アジア防災センター年次報告書」
（注４）2004年12月21日付　朝日新聞　2005年２月13日付　神戸新聞
（注５）2004年９月９日付　読売新聞
（注６）2004年５月19日付　朝日新聞
（注７）2004年９月23日付　読売新聞
（注８）2004年10月10日付　産経新聞
（注９）2005年１月16日付　神戸新聞
（注10）「2004アジア防災センター年次報告書」
（注11）2005年２月５日付　産経新聞
（注12）2005年１月26日付　神戸新聞
（注13）2004年12月30日付　読売新聞
（注14）2005年３月21日付　産経新聞

第四節　震災10年後の課題

阪神・淡路大震災は、戦後50年の節目であった1995年の１月17日明け方に起きた。

現代文明の象徴である大都市を襲った大地震は、家屋を押しつぶし、数千人の人々が壊れた家屋や家具の下敷きとなり圧死した。その後に神戸市内各所で火災が発生し、壊れた家屋に閉じ込められたまま焼死する痛ましい二次災害に見舞われた。

高架式の高速道路が横倒しとなり、新幹線や在来線の高架が各所で破損し、駅舎も倒壊。もし、発生が数時間遅れ、鉄道や車が一斉に動き出した後の時間帯に発生していれば、被害状況はさらに悲惨なものとなったかもしれない。

電気・水道・ガスの途絶、とりわけ電話の途絶は、情報化時代のなかで大都市が情報の孤島に陥り、被害状況が外部に伝わらないという想定外の事態が何時間も続いた。これが初動態勢の立ち後れの原因となり、鉄道など公共交通機関の途絶に加え、多くの道路が倒壊した建物などで遮断された上、信号も止まり、被災地から逃げ出す車、安否の確認や救援に被災地に入り込む車で、道路は何日にもわたって大混乱に陥った。救急・消火、救助・救援・支援活動に、長く、大きな支障となったのである。

地震発生直後からの情報の遮断、救援・救出活動の混乱だけでなく、復旧・復興活動期を通じて、私たちは阪神・淡路大震災から多くの教訓を学んだ。「防災」に関連した教訓に限定しても、数え切れないほど多岐にわたるが、地震動による人的被害を最小限に抑えるためには、住宅をはじめとする建築物の耐震化が最大の課題であることが改めて認識された。そして、人命救助には、地震の被害規模が大きければ大きいほど、家族や近隣住民の力が最大のよりどころとなることも判明した。

しかし、この二つの教訓だけに限っても、震災後、どれほど環境が改善されたであろうか？

住宅の耐震改修は遅々として進んでおらず、災害直後は避難所の中核的施設になる学校の耐震化もまだまだである。巨大地震である東南海・南海地震などが、高い確率で起きると予測されるなか、阪神・淡路大震災であぶり出されたさまざまな教訓を活かし、その時に備えなければならない課題は山積している。

10年にわたる復興施策を検証してきた兵庫県の「復興10年委員会」は、震災後10年となる2005年１月に、約460項目にわたる提言を答申した。その要約は本誌第三部にまとめられているが、3,000頁に及ぶ膨大な報告書の中から、本章では、「防災部会」がまとめた検証報告に盛り込まれた提言をいくつか取り上げ、震災10年以降の課題の一端として紹介する。

〔震災復興10年を総括検証　最終報告まとまる〕

阪神・淡路大震災の復興施策を検証してきた兵庫県の「復興10年委員会」（座長、新野幸次郎・神戸都市問題研究所理事長）は2004年12月25日、６分野54テーマから成る「復興10年総括検証・提言事業」の最終報告（A4判、約3,000頁）をまとめた。

阪神・淡路大震災の復興過程から得られる経験と教訓を後世に継承し、今後の大規模災害に対する減災や復興に活かしていくことが被災地の責務であるとして、10年間の取り組みを総括的に検証し、その結果や教訓を次世代への提言として広く国内外に発信することにより、安全で安心して暮らせる社会づくりに貢献する目的で行ってきたものである。この中で、阪神・淡路大震災の復興事業費は16兆3,000億円に達したことが初めて明らかにされ、大きな課題の１つである復興財源の確保について、外債導入など国の制度改革を求めた。

また、残された課題として、被災高齢者の自立支援、被災者に貸し付けた災害援護資金などの償還問題などに新たな対策を求めた。提言は、将来の大災害に備えた制度や仕組みなど459項目。

検証事業は、学識経験者や各種団体代表ら98人で構成する復興10年委員会のもとに、総括検証◇健康福祉◇社会・文化◇産業雇用◇防災◇まちづくりの６分野別に検証部会を置くとともに、健康福祉部会にすまい分科会、社会・文化部会に教育分科会を設け、この10年の主な成果と課題、テーマ別の提言などについて2003年８月から議論を重ねてきた。

防災部会の報告書

分野別検証部会のうち、防災部会が担当した報告（８つの検証テーマ）の中から、５つの検証テーマを取り上げ、以下の通り紹介する。

１．防災基本条例の制定など提案

検証テーマ「県域（県・市町）における防災力向上のための取り組み」

独立行政法人消防研究所理事長　室崎　益輝

室崎委員は、平成16年台風23号は、兵庫県内に大きな被害を与えたが、初動時から消防の応援や復旧・復興に関する技術職員の派遣など、阪神・淡路大震災の被災市町を中心に県内市町の相互応援が迅速に実施されたことは評価されてよい、としながらも、救助以外の市町が行う災害対応については、一般的に阪神・淡路大震災の被災地では比較的進んでいるが、それ以外の市町では、阪神・淡路大震災前の状態と大きく改善されていないことが懸念される、と阪神・淡路大震災の被災地と被災しなかった地域との格差を指摘する。

さらに住民の防災意識が必ずしも高いとはいえず、住宅の耐震改修も目立って改善されているわけでもない現状からいえば、大きな被害が再び発生する危険性は十分にある、と警告した。また、2003年度中に防災担当者を防災研修に参加させた兵庫県内の市町は22市

町（25%）にとどまる、と防災に対する行政の意識が高くないことも指摘した。

その上で室崎委員は、自分の命は自分で守るという「自助」を基本にしながら、自助で十分でないところは、地域で守る「共助」、自助、共助をもってしても対応できないところは市町や県が行う「公助」が補完するという構造に認識を転換するときが来ており、住民、市町、県、国がすることを明確にする必要があり、それぞれの役割、行動目標を示した防災基本条例の制定を提案。兵庫県などが設けている全庁的に総合調整できる特別職相当の防災監を市町も設置するよう求めた。さらに減災、予防のため、いつまでに何%まで整備するというアクションプログラムを作成することも提案している。

2．広域連携には、ます被害報告などの標準化を急ぐべき

検証テーマ「広域的な防災体制強化の取り組み」

京都大学防災研究所巨大災害研究センター長　河田　惠昭

河田委員は、“スーパー広域災害”となると想定される東海・東南海・南海地震が同時に起これば、断水人口は2,150万人と推定され、阪神・淡路大震災で水道の完全復旧に90日かかったことから、同じ復旧条件なら１年７カ月かかることになり、室戸岬や潮岬が隆起するほか、伊豆半島より西の太平洋沿岸部の北部では、広範囲に地下水位の低下現象が起こるので、井戸水は使えなくなるが、飲み水をどう確保するか何も決まっておらず、自衛隊、警察、消防の救助能力をはるかに上回る被害は必定と指摘。

人的被害が大きければ大きいほど、人命救助の担い手は近隣の住民だとし、地震や津波で孤立する自治体が続出することが懸念されることから、使用可能な資源（人、もの、情報、財源）を多くし、これを活用する工夫が必要で、それには被災構造に立ち入ったきめ細かな議論が必須であり、事前の取り組みがなければ対処のしようがない、と警告。

河田委員は、広域災害時に行政での対応には限界があり、その限界を事前に公表しておく必要があり、被害想定の精度をさらに上げるとともに、対応の優先順位を公表し、限られた資源下での有効な対応を図らねばならず、具体的な防災訓練を継続して問題点を洗い出し、広域連携による被害軽減の数値目標を実現できるように努力しなければならない、とした。そのための具体的な方策として、東南海・南海地震の防災対策推進地域や東海地震の地震対策強化地域に指定された自治体では「広域連携推進班」を設置し、連携内容、そのための方策、予算、実現可能性の評価などのアクションプランをつくり、共同歩調で実現できるよう努力しなければならない、とした。

こうした広域連携が有効に機能するためには、被害報告をはじめ、災害対応の優先度、意志決定過程などの基本部分を標準化するべきことを強調。政府は、広域連携を推進するため、中央防災会議の中に「広域連携推進のための災害対応の標準化に関する専門調査会」を早急に立ち上げ、その答申に従って整備すべきだ、とした。

また、密集市街地の連担による広域被害や救援部隊、救援物資をさばけるスペースを視

野に入れた大規模なオープンスペースが必須だとする発想から出てきた基幹的広域防災拠点を臨海部に整備しなければならないが、大阪湾、伊勢湾にそれを実現するための一層の努力が必要であり、都道府県レベルでも、最低１カ所の輸送拠点を用意すべきだ、と提言し、それなくして、いきなり市町村レベルでの各種広域応援の実施は混乱する恐れが大きい、としている。

３．災害対応の「予備役」制度を提言

検証テーマ「防災を担う人材育成」

京都大学防災研究所教授　林　　春男

林委員は、地震災害だけでなく、風水害による被害も近年激化・頻発化の傾向を示しており、自然災害だけでなく、兵庫県下では鳥インフルエンザによる新興感染症の流行によって風評被害を含めて甚大な影響が出ており、不測の危機が発生する可能性は常にあり、その原因は多種多様である、としたうえで、「防災を担う人材育成」が扱う範囲は単に自然災害のみに限定するのではなく、危機全般を対象とし、地方自治体における危機管理を担う人材の育成を視野に入れるべきだ、とする。

しかし、市町村においては、都道府県と比較して防災・危機管理組織の整備は進んでおらず、防災・危機管理を所管するセクションも総務部門、住民部門など様々であり、防災・危機管理についての優先順位が必ずしも高いとは言えない、と指摘。防災担当職員以外に災害発生時に臨時に動員できる「予備役」制度の導入を提言。他部局に異動した防災担当職員を発災時に災害対応に充てるシステム、消防、警察、行政等の職員 OB を災害時に動員するシステム、情報通信、機器操作等の技術・技能を持った民間の者を災害時に動員するシステム、防災人材のマネージメント機能の強化など、具体的に提言した。

さらに、防災関係機関だけでなく、NPO、NGO、CBO などとの連携による災害対策要員の確保を図ることが、今後ますます重要になると指摘したほか、発災直後は、災害応急対応に関心が集中することは当然であるが、その一方で、並行して災害復興の計画づくりなどに当たる要員を確保することが重要だ、と阪神・淡路大震災からの教訓を指摘している。

４．防災に限らない地域の総合力を高める幅広い活動を

検証テーマ「自主防災組織等の活動に対する支援」

富士常葉大学講師　小村　隆史

阪神・淡路大震災の際に、公的機関の捜索・救助によって生存救出された人々は、全体の１割程度であり、大部分は家族・地域の人々による救出であったことから、「地域コミュニティの重要性」が指摘されたが、「地域コミュニティの重要性」は、発災直後の「いのちを守る段階」のみにとどまらず、「くらしを続ける段階」「くらしを建て直す段階」「人

生を立て直す段階」のいずれにおいても、むしろ、復旧・復興に向けた長い道のりにおいてこそ、「地域コミュニティの重要性」は、大きな問題であった、と小村委員は指摘。

そして、今日の状況を４番目の「人生を立て直す段階」とし、県内の自主防災組織は、震災直後は30％に満たなかったが、今日、90％を超え、県内のほぼすべての地域で結成された。しかし、自主防災組織はできたものの、震災から10年が経過するなかで、組織の高齢化と後継者難など、早くも組織の維持自体に課題を抱える状況に陥っている。

こうした現実を踏まえ、小村委員は、自主防災組織を単に防災という観点だけでなく、例えば祭やイベントなど地域力を高めるための幅広い活動にしていく発想が必要と指摘。地域防災力の向上のためには、「災害が地域にもたらすリスクを認識すること」「被害の発生を抑える取り組みの充実」へと、活動の焦点を移すべきで、そのためにも「地域を知る」ための活動が前提だと指摘。災害だけには強いまちづくりというのは、原理的に不自然であり、問われるべきは、地域の総合力であり、コミュニティとともに歩んでいこうという志高き人、「地侍」の存在だとし、「納得して地域で暮らす、賢い住民」をキーワードにした、生き方そのものを提示している。

５．住宅の耐震改修を促進させるための制度設計を

検証テーマ「建築物の耐震化促進」

東京大学生産技術研究所教授　目黒　公郎

地震防災上の最重要課題は、旧耐震構造基準による建築物が大量に存在していることであり、とりわけ今後30年以内に発生することが想定される大地震に際して減災を図るためには、建築物、特に既存民間住宅の耐震改修を促進する以外に手だてはない、と目黒委員は指摘。

東海、東南海・南海地震のような何十万棟も倒壊するような事態を考えると、住宅再建支援に一律で公費を投入するような制度は、財政的に成立しないと考えられ、阪神・淡路大震災の例では、全壊家屋に１世帯当たり1,300万円、半壊でも1,000万円ほどの公的な資金が各種の支援のために使われており、例え、１世帯に300万円程度の支援をしても、さらに1,000万円もの資金を調達し支援する必要に迫られる。今求められている公助の制度は「自分で耐震改修できたにも関わらず、それをしないで耐震性の弱い家に住み続けた人に、地震で家が壊れたので気の毒だから公費を支援する」的な制度ではなく、地震時に発生する被害を減らすために「事前の自力による耐震改修を推進させる」制度であると指摘。

そのためには、共助の制度は、耐震改修を実施した者相互の制度とする必要がある。規模的には兵庫県のみでは難しく、やはり全国規模で行う必要があり、試算では、10年間に２万円程度、年にして2,000円程度の積み立てで制度が設計できると考えている。

自助努力を条件としない被災者支援制度は、地震の前に自力で耐震改修を実施することを推進する施策とはならない。公費による再建等の支援策は、事前の自助努力、すなわち

耐震改修を行った住宅が被災したり、倒壊したりした場合を条件として、これを優遇するような仕組みを作るべきである――と、目黒委員は、住宅の耐震改修を促進させる方向で制度づくりに取り組むべきだと強調している。

また、兵庫県が提案している住宅再建の共済制度は自然災害全般に対しては一定の評価ができるが、耐震改修を促進する側面から検討すれば、耐震改修を実施した人や新耐震構造基準以降に建設した住宅所有者を対象とした共済制度も考えられるが、その場合も、やはり全国規模で展開する必要がある、と指摘。

自助の領域になる地震保険についても、適切な耐震改修を行えば、地震動による建物の倒壊リスクが大幅に軽減されることは明かで、耐震改修済みの住宅を対象とした「地震後の火災のみを対象とした保険」も提案している。

さらに、目黒委員は、建築物に限らず、不動産を取り引きする場合には、仲介または売買する場合に業者は宅地建物取引業法の規定に基づき、重要事項の説明を行う必要があるが、建築物の耐震改修の状況は法定事項に入っていないため、建築物の耐震性能を重要事項説明の項目として盛り込めば、リスクの低い物件の流通を促進することができるし、自己責任のもと、不動産が保有する危険を認知・回避することができると指摘。さらに不動産評価の項目として構造物の耐震性能が評価されることとなり、これらの効果として住宅の耐震改修が進められることが考えられる、として、不動産評価に耐震性能を法的に位置づけすることを提案した。

また、阪神・淡路大震災における教訓として、人的被害のみならず、倒壊建築物の解体撤去費用や仮設住宅建設費用などに莫大な公的費用が必要となることが明らかとなったが、旧耐震基準で建てられた住宅街区を抽出し、集中的に耐震改修を促進すれば、費用対効果の面から、公的資金を効率的に投入することになるとして、阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「公助」のあり方を大局的な見地からもとらえ、積極的に事前に公費を投入することが、結果として公費の投入を抑制することにつながる点も強調している。

第三部

復興10年目の総括事業

第一章

行政による検証

第一節　兵庫県「復興10年総括検証・提言事業」

1．復興10年総括検証・提言事業の概要

(1) 事業実施に至る経緯・事業趣旨

阪神・淡路大震災は、社会的・経済的な諸機能が高度に集積し、高齢化が進む大都市を直撃した人類史上初めての地震であり、戦後の我が国における地震災害のなかで、最大の被害をもたらした。

以来、9年近くにわたり被災者自身の懸命の努力が続けられ、様々な課題は残されているものの、被災地では、ボランティアなどによる活動やまちづくり協議会の活動など、震災を契機とした先駆的な取り組みも拡がってきた。また、被災市町では、復興計画等を策定し、これまで多彩な復興事業を展開してきた。

兵庫県においても、震災直後から、全庁をあげて緊急・復旧対策に取り組むとともに1995年3月には、県内外の学識経験者等による「都市再生戦略策定懇話会」において、「阪神・淡路震災復興戦略ビジョン」がまとめられた。同年7月には、復興の指針となる「阪神・淡路震災復興計画」を策定するとともに、特に対応が急がれる住宅、産業、インフラについては、緊急3か年計画を策定して復興対策を推進した。1999年度には、それまでの復旧・復興対策を国際的視点も取り入れた形で総合的に検証し、その結果を踏まえて2000年度に「後期5か年推進プログラム」を策定した。さらに、2002年度には「最終3か年推進プログラム」を策定し、創造的復興の実現に向けたラストスパートとして、様々な取り組みを行っている。

このように、被災地では、国内外からの支援を得ながら、県民とともに復興への道を切り開いてきたが、この復興過程から得られる経験と教訓を後世に継承し、今後の大規模災害に対する減災や復興に活かしていくことは、被災地の責務である。そこで10年間の長きにわたる取り組みを総括的に検証し、その結果や教訓を次世代への提言として広く国内外に発信することにより、安全で安心して暮らせる社会づくりに貢献するため、兵庫県では、「復興10年総括検証・提言事業」を推進することとした。

(2) 検証推進体制

ア　推進体制についての考え方

「復興10年総括検証・提言事業」の推進にあたっては、兵庫県も震災対策の当事者であることから、客観性が担保されるよう(財)阪神・淡路震災記念協会に事業委託（創造的復興フォーラムの開催を除く）を行い、同協会が事務局機能を担うこととした。

県としては、経費は出すが検証内容には介入せず、検証を円滑に進めるためのサポート役に徹するという震災後5年目に行った「震災対策国際総合検証事業」と同様のス

タンスで事業を推進することとした。

イ　復興10年委員会の設置

復興10年総括検証・提言事業及び阪神・淡路大震災10周年記念事業の円滑な推進を図るため、これまで震災復興を担ってきた各種団体の代表や学識経験者等（別添名簿のとおり）で構成される復興10年委員会（事務局：財団法人阪神・淡路大震災記念協会）を2003年８月に設置し、事業に着手した。

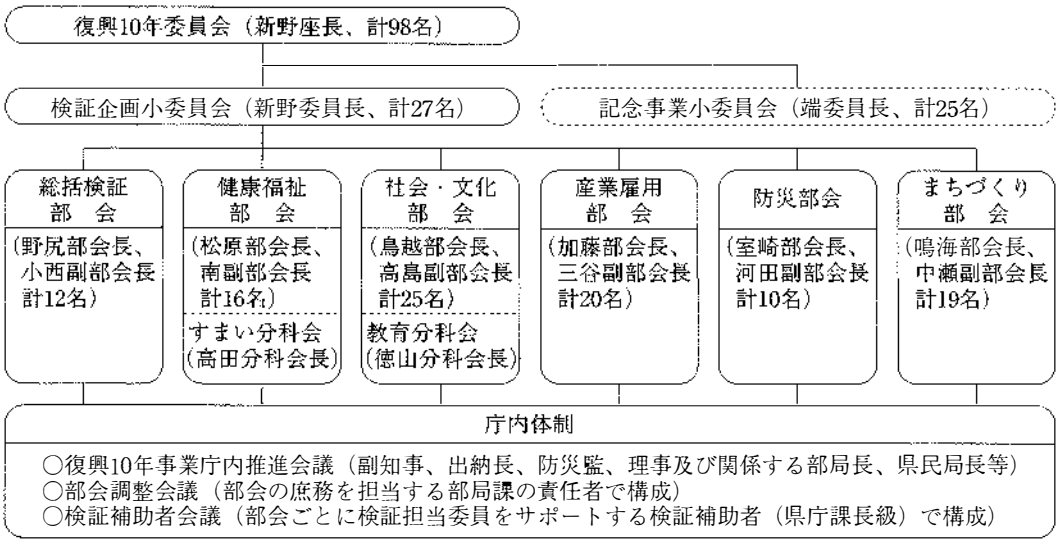
その推進にあたっては、検証の進め方や検証テーマの選定、最終報告案を取りまとめるため、「復興10年委員会」の下に「検証企画小委員会」を設置するとともに、分野ごとに具体の検証を実施する分野別検証部会（６部会）を置くこととした。

さらに、部会が担当する検証分野において、一定のまとまりがあり専門性を生かして、集中的に検討を加えることが効果的と考えられる単位で分科会を設置するなど、実情に応じて弾力的、効果的な運営を図ることとした。（図１）

○検証企画小委員会の所掌事務
- 検証推進方針（検証の進め方や検証テーマの選定等）の策定
- 具体のテーマの検証を担当する委員の選定
- 検証部会間の調整
- 分野別報告案に対する協議・調整
- 最終報告案（未来への提言を含む）の取りまとめ
- 創造的復興フォーラムの検討

○分野別検証部会の所掌事務
- 検証テーマの検討、検証担当委員の検討
- 検証担当委員が行う具体の検証内容等に対する意見交換
- 行政等からのヒアリング、現地調査の実施
- 検証担当委員の検証報告案に対する協議・調整
- 分野別報告案の取りまとめ
- 分野別報告会の検討

（図１）　検証の推進体制



（図２） 委員会及び小委員会の開催状況

委員会・小委員会	年月日	開催場所	主な内容
○復興10年委員会			
（第１回）	2003．８．26	ラッセホールローズサルーン	・座長選出、小委員会、部会の設置等
（第２回）	2003.10.13	兵庫県公館大会議室	・総括検証・提言事業推進方針等
（第３回）	2004.10.10	兵庫県公館大会議室	・中間報告のとりまとめ
（第４回）	2004.12.25	兵庫県公館大会議室	・最終報告のとりまとめ
○検証企画小委員会			
（第１回）	2003．９．28	兵庫県公館第１会議室	・総括検証・提言事業推進方針等
（第２回）	2003.12．６	兵庫県公館第１会議室	・検証テーマ、検証担当委員の選定等
（第３回）	2004．４．27	兵庫県公館第１会議室	・検証内容に係る意見交換等
（第４回）	2004．９．22	兵庫県公館第１会議室	・中間報告案に係る意見交換等
（第５回）	2004.12.17	兵庫県公館第１会議室	・最終報告案に係る意見交換等

復興10年委員会委員名簿（五十音順）

氏名	所属・職	検証企画小委員会	記念事業小委員会	検証部会
市川　禮子	尼崎老人福祉会理事長			B
伊藤　滋	早稲田大学特命教授			A
今井　和男	兵庫県農業協同組合中央会会長		*	D
鵜飼　卓	兵庫県災害医療センター顧問			B
内田　一徳	神戸大学教授			D
戎　正晴	弁護士（兵庫県弁護士会）			A
岡田眞美子	兵庫県立大学教授			C
沖村　孝	神戸大学都市安全研究センター教授			E F
奥田　眞	㈱ひょうごツーリズム協会副会長		*	D
梶　秀樹	慶應義塾大学教授			E
加藤　恵正	兵庫県立大学経済経営研究所所長兼教授	*	副委員長	◉D
角野　幸博	武庫川女子大学教授		*	F
河内　厚郎	文化プロデューサー		*	C
河田　惠昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長	*	*	○E
北浦かほる	帝塚山大学教授			B
貴多野乃武次	阪南大学教授			D
北野美智子	兵庫県連合婦人会会長		*	C
北本　正孟	㈱カントリー代表取締役		*	C
黒田正治郎	近畿大学教授			D
黒田　裕子	（特）しみん基金・こうべ理事長			B
黄　耀庭	神戸華僑総会会長		*	C
小西　康生	神戸大学経済経営研究所教授	*		○A C
小林　郁雄	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表	*		F
小林　潔司	京都大学大学院教授			F
小村　隆史	富士常葉大学講師			E
小森　星児	ひょうごボランタリープラザ所長・神戸山手大学教授	*		C
小谷部育子	日本女子大学教授			B
斉藤　庸平	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授			F
佐竹　隆幸	兵庫県立大学教授			D
定藤　繁樹	関西学院大学教授			D
佐藤友美子	サントリー不易流行研究所部長			C
地主　敏樹	神戸大学大学院教授			B
島田　誠	アート・サポート・センター神戸代表			C

氏名	所属・職	検証企画小委員会	記念事業小委員会	検証部会
下崎千代子	大阪市立大学大学院教授			D
白川　武夫	兵庫県連合自治会会長		＊	C
角田　嘉宏	神戸経済同友会代表幹事（2004.4.1～）			D
池田　志朗	神戸経済同友会代表幹事（2003.8.25～2004.3.31）			D
関　満博	一橋大学教授			D
関山　巧	兵庫県消防協会会長			E
芹田健太郎	愛知学院大学教授、神戸大学名誉教授	＊	＊	C
高島　進子	神戸女学院大学名誉教授	＊		○C
高田　至郎	神戸大学教授			F
高田　光雄	京都大学大学院教授	＊		BF
竹沢　泰子	京都大学人文科学研究所助教授			C
立木　茂雄	同志社大学教授			B
田中　稔昭	日本災害救援ボランティアネットワーク理事長	＊		E
田中　道雄	大阪学院大学教授			D
近田　敬子	㈳兵庫県看護協会会長			B
辻　寛	（社福）兵庫県社会福祉協議会会長	＊	＊	A
土谷　正男	兵庫県商工会連合会会長		＊	D
坪田　勝彦	神戸市小学校長会会長（2004.4.1～）			C
大濱　義弘	神戸市小学校長会会長（2003.8.25～2004.3.31）			C
土井　幸平	大東文化大学教授			F
徳岡　研三	西日本旅客鉄道㈱代表取締役専務取締役			F
徳山　明	富士常葉大学学長	＊		C
鳥越　皓之	筑波大学大学院教授	＊		◎C
中井　久夫	兵庫県こころのケアセンター長	＊		B
中島　克元	神戸まちづくり協議会連絡会事務局長		＊	F
中瀬　勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授	＊		○F
中野　友史	神戸青年会議所理事長（2005.1.1～）		＊	D
ｷﾗﾝ・S・ｾﾃｨ	神戸青年会議所理事長（2003.8.25～2003.12.31）		＊	D
下村　治生	神戸青年会議所理事長（2004.1.1～2004.12.31）		＊	D
鳴海　邦碩	大阪大学大学院教授	＊		◎F
（座長）新野幸次郎	㈶神戸都市問題研究所理事長	委員長		A
西野　正矩	㈶兵庫県芸術文化協会理事長		＊	C
西村　亮一	㈳兵庫県医師会会長（2004.4.1～）			B
橋本　章男	㈳兵庫県医師会会長（2004.8.25～2004.3.31）			B
（副座長）野口　武悟	㈶21世紀ヒューマンケア研究機構理事長	＊		◎A
橋本　倫行	関西電力㈱常務取締役			F
（副座長）濱　信行	京都橘女子大学教授	＊	委員長	AC
馬殿　禮子	兵庫県臨床心理士会副会長			C
林　敏彦	放送大学教授	＊		A
林　春男	京都大学防災研究所教授			E
林　宜嗣	関西学院大学教授			D
速水順一郎	㈳兵庫県子ども会連合会常務理事兼事務局長		＊	C
原口　洋一	日本放送協会神戸放送局長	＊	＊	A
春名　攻	立命館大学教授			F
檜谷美恵子	大阪市立大学大学院助教授			B
平田　幸廣	兵庫県経営者協会会長			D
廣井　脩	東京大学大学院教授			E
ﾌﾘｯﾂ・ﾚｵﾝﾊｰﾄ	神戸外国人倶楽部会長			C
古山　桂子	元神戸新聞社論説委員			C
北条　勝利	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	＊		D
松原　一郎	関西大学教授	＊	＊	◎B
松村　雄次	大阪ガス㈱代表取締役副社長			F
美浦　康重	兵庫県弁護士会、兵庫県土地利用審査会会長			F

氏名	所属・職	検証企画小委員会	記念事業小委員会	検証部会
水越　浩士	兵庫県商工会議所連合会会頭（2004.11.8～）	*	*	D
大庭　　浩	兵庫県商工会議所連合会会頭（2003.8.25～2004.1.4）	*	*	D
太田　敏郎	兵庫県商工会議所連合会会頭代行（2004.1.5～2004.11.7）	*	*	D
三谷　直紀	神戸大学教授	*		○D
南　　裕子	兵庫県立大学副学長	*		○B
室崎　益輝	独立行政法人消防研究所理事長	*		◎E
目黒　公郎	東京大学生産技術研究所教授			E
森　　綾子	宝塚NPOセンター事務局長			C
森津　秀夫	流通科学大学教授			F
保田　　茂	神戸大学名誉教授			D
柳瀬　啓子	生活協同組合コープこうべ理事		*	C
山口　一史	ひょうご・まち・くらし研究所常務理事	*	*	A
山下　　淳	同志社大学教授			A
山本あい子	兵庫県立大学教授			B
矢守　克也	京都大学防災研究所助教授			A
結城　淳一	西日本電信電話㈱代表取締役副社長		*	F
吉井　　弘	㈳兵庫県老人クラブ連合会会長		*	B
ﾛﾆｰ・ｱﾚｷｻﾝﾀﾞｰ	神戸大学大学院教授			C
和田　安彦	関西大学教授			F

（検証部会欄凡例　A：総括検証部会　B：健康福祉部会　C：社会・文化部会　D：産業雇用部会　E：防災部会　F：まちづくり部会　◎：部会長　○：副部会長）

ウ　庁内推進体制

県庁内及び関係する県民局との連携を図り、円滑な検証を実施するため、関係する部長及び県民局長等を構成員とする「復興10年事業庁内推進会議」を設置した。

また、部会の庶務を担当する部局課の責任者で構成する部会調整会議を設け、分野別検証部会間の調整を図り、円滑な運営に努めることとした。

あわせて、検証テーマ毎に検証担当委員の検証をサポートする検証補助者（県庁課長級）、副検証補助者（県庁係長級）を定めるとともに、各分野ごとに検証補助者で構成する検証補助者会議を設置し、部会内の検証作業の円滑化を図ることとした。

(3)　復興10年総括検証・提言事業推進方針

2003年８月以降、復興10年委員会、検証企画小委員会、各検証部会を順次開催し、2003年12月の検証企画小委員会において、検証作業の基本となる「復興10年総括検証・提言事業推進方針」を策定した。

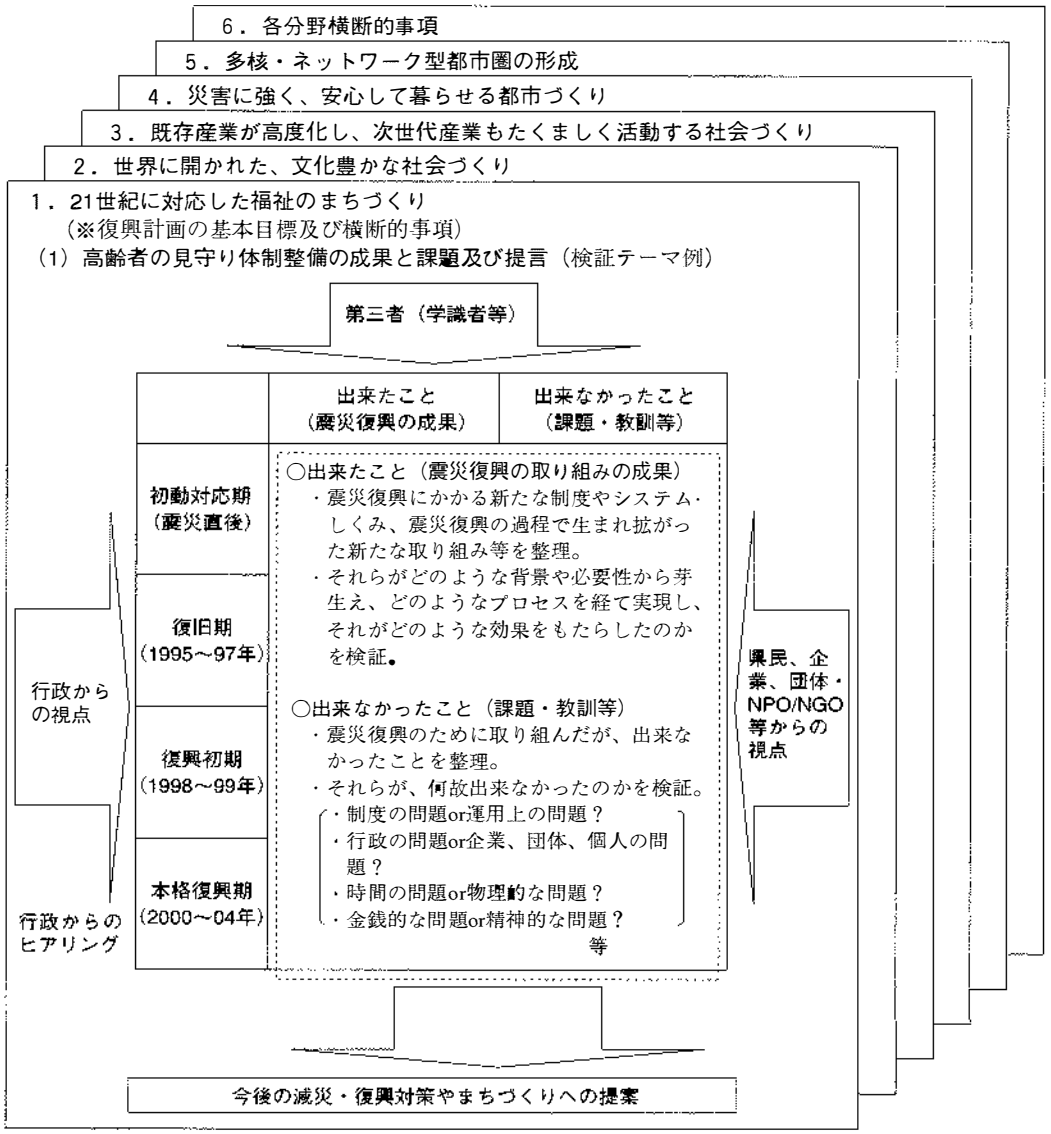
このなかで、検証の基本的な考え方や検証テーマ、検証担当委員等を決定し、検証作業に着手することになった。

なお、復興計画の折り返し点で実施した国際総合検証では、後期５か年の取り組みへの反映に主眼を置き、248項目の提言がなされたが、今回の検証では、これらについてもさらに検討を深め、10年間の各分野の取り組みや復興過程で生じた課題を総括的に検証することとした。

ア　検証の基本的な考え方

行政、県民、企業、団体、NPO/NGO等が重点的に取り組んできた事柄や復興の過程における課題全般について、初動対応期から本格的復興期までのフェーズを追って、「できたこと」「できなかったこと」を整理し、その理由や成果等を分析・評価するとともに、21世紀を支える社会原理ともなる共生の視点や、復興の主役である県民の立場なども踏まえて、復興10年の取り組みを総括的に検証し、今後の震災に対する減災・復興に活かすための提案や、新しい時代を切り拓く先導的な仕組みの構築に資するための提案等をとりまとめることとした。(図3)

(図3)　検証・提言事業概念図



㈠ 震災復興に係る課題の総合的検証

10年間の長きにわたり、行政、県民、企業、団体、NPO/NGO等が重点的に取り組んできた事柄や、復興の過程で生じた課題に対して、①何ができたか、効果をあげることはできたか、②何ができなかったのか、なぜできなかったのか等を多面的に検証し、総合的な評価を行い、今後の震災に対する減災や復興に活かすとともに、21世紀のめざすべき社会像の実現に資するための提案等につなげる。

㈡ 共生の視点と県民の立場からの検証

阪神・淡路大震災からの復興にあたっては、我が国が成熟社会に向けて大きな転換期を迎えるなか、少子・高齢化が進む21世紀を支える社会原理ともなる「共生」の理念の下で、県民の参画と協働による様々な取り組みが展開されてきた。このため、障害者や高齢者、子ども、女性、外国人県民など、すべての人々が助け合い支え合う「共生」の視点や、復興の主役である県民の立場を踏まえた検証を行い、新しい時代を切り拓く先導的な仕組みの構築に資するための提案等につなげる。

㈢ 復興の分野や過程に着目した検証

阪神・淡路震災復興計画で示されている５つの基本目標に係る主要な課題や、復興体制をはじめ各分野を越えた横断的事項を、①初動対応期（震災直後）、②復旧期（1995～97年度）、③復興初期（1998～99年度）、④本格的復興期（2000～04年度）などのフェーズを追って検証し、今後の震災における迅速、円滑な復興に活かすための提案等につなげる。

※　なお、今後の減災・復興対策に生かすため、検証途上で発生した新潟県中越地震及び2004年台風第23号による災害において、阪神・淡路大震災の経験・教訓が生かされたかといった視点も付加し、可能な範囲で言及することとした。

イ　検証テーマの設定

検証テーマについては、今後の震災に対する減災や復興に活かすとともに、21世紀のめざすべき社会像の実現に資するという検証の基本的な考え方のもと、復興過程における重点的な取り組みや成熟社会を支える新たな制度・しくみ等に留意のうえ、６分野54テーマを設定した。

ウ　検証担当委員の選任

検証担当委員は、１検証テーマにつき１名とし、検証テーマごとに復興10年委員会委員または、外部の有識者の中から、各分野別部会において検討し、それを踏まえて、検証企画小委員会で選任した。

なお、外部有識者を検証担当委員として選任した場合には、復興10年委員会の委員として位置づけた。

○検証テーマ及び検証担当委員

①　総括検証部会８テーマ（各分野横断的事項）

No	検証テーマ	検証担当委員
1	「復興総括－復興全体の総括」	野尻武敏部会長
2	「復興体制－復興の推進体制」	伊藤　滋委員
3	「復興体制－復興に関する法整備等」	戎　正晴委員
4	「復興計画－計画等の策定・推進」	新野幸次郎委員
5	「復興推進－新たに生まれた社会のしくみ」	山下　淳委員
6	「復興推進－施策推進上の共通課題への対応」	矢守克也委員
7	「復興推進－情報発信・相談体制」	山口一史委員
8	「復興資金－復興財源の確保」	林　敏彦委員

②　健康福祉部会11テーマ（21世紀に対応した福祉のまちづくり）

No	検証テーマ	検証担当委員
1	「災害救急医療の取り組み」の成果と課題及び提言	鵜飼　卓委員
2	「支援ニーズの高い人々の命と健康を守る看護・福祉の取り組み」の成果と課題及び提言	山本あい子委員
3	「こころのケアの推進」の成果と課題及び提言	中井久夫委員
4	「高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進」の成果と課題及び提言	近田敬子委員
5	「高齢者の見守り体制整備」の成果と課題及び提言	松原一郎部会長
6	「被災者支援のあり方」の成果と課題及び提言	地主敏樹委員
7	「コミュニティづくりの推進」の成果と課題及び提言	立木茂雄委員
8	「住宅復興における取組み」の成果と課題及び提言	高田光雄委員
9	「災害復興公営住宅における取組み」の成果と課題及び提言	檜谷美恵子委員
10	「新しい住まい方における取組」の成果と課題及び提言	小谷部育子委員
11	「ユニバーサルデザインのまちづくり」の成果と課題及び提言	市川禮子委員

③　社会・文化部会８テーマ（世界に開かれた、文化豊かな社会づくり）

No	検証テーマ	検証担当委員
1	「県民の参画と協働による取り組み」の成果と課題及び提言	小西康生委員
2	「新たな防災教育と学校防災体制」の成果と課題及び提言	徳山　明委員
3	「被災児童生徒のこころのケア」の成果と課題及び提言	馬殿禮子委員
4	「文化活動の展開」の成果と課題及び提言	端　信行委員
5	「女性と男性の視点から見た協働」の成果と課題及び提言	古山桂子委員
6	「青少年の活動、青少年団体の活動」の成果と課題及び提言	速水順一郎委員
7	「外国人県民の支援のしくみづくりと地域の国際化の推進」の成果と課題及び提言	竹沢泰子委員
8	「国際交流・協力を通じた国際性豊かな社会づくり」の成果と課題及び提言	芹田健太郎委員

④　産業雇用部会８テーマ（既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくり）

No	検証テーマ	検証担当委員
1	「中小企業・地場産業の活性化」の成果と課題及び提言	佐竹隆幸委員
2	「商店街・小売市場の活性化」の成果と課題及び提言	田中道雄委員
3	「ツーリズム振興に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	貴多野乃武次委員
4	「新産業創造と成長産業育成」の成果と課題及び提言	定藤繁樹委員
5	「国内外企業の立地推進」の成果と課題及び提言	加藤恵正部会長
6	「多様なワークスタイルづくりを通じたしごとの創造等、しごと・雇用対策」の成果と課題及び提言	下﨑千代子委員
7	「食料の安定供給を支える農林水産業の活性化」の成果と課題及び提言	内田一徳委員
8	「都市と農山漁村交流推進」の成果と課題及び提言	保田　茂委員

⑤　防災部会８テーマ（災害に強く、安心して暮らせる社会づくり）

No	検証テーマ	検証担当委員
1	「県域（県・市町）における防災力向上のための取り組み」の成果と課題及び提言	室崎益輝部会長
2	「広域的な防災体制強化の取り組み」の成果と課題及び提言	河田恵昭副部会長
3	「防災を担う人材育成」の成果と課題及び提言	林　春男委員
4	「自主防災組織等の活動に対する支援」の成果と課題及び提言	小村隆史委員
5	「防災ボランティアに対する支援」の成果と課題及び提言	田中稔昭委員
6	「建築物の耐震化促進」の成果と課題及び提言	目黒公郎委員
7	「国際防災協力活動」の成果と課題及び提言	梶　秀樹委員
8	「総合的国民安心システム創設のための取り組み」の成果と課題及び提言	廣井　脩委員

⑥　まちづくり部会11テーマ（多核・ネットワーク型都市圏の形成）

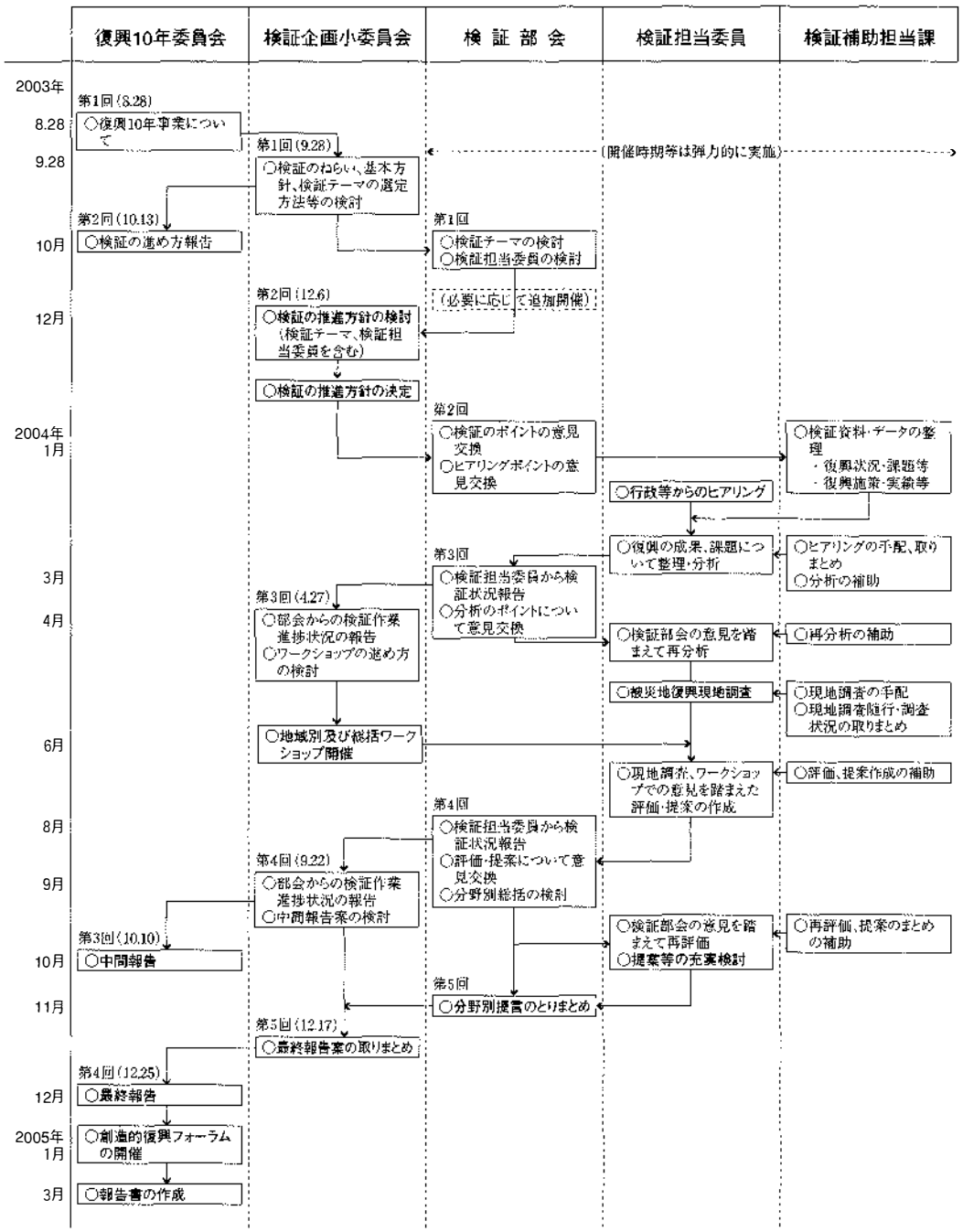
No	検証テーマ	検証担当委員
1	「復興のまちづくりにおける取り組み」の成果と課題及び提言	土井幸平委員
2	「復興市街地整備事業における取り組み」の成果と課題及び提言	小林郁雄委員
3	「新しい都市核の形成に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	角野幸博委員
4	「街並み景観における取り組み」の成果と課題及び提言	鳴海邦碩部会長
5	「街並み緑化・公園整備に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	斉藤庸平委員
6	「豊かな自然環境の保全と創造に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	中瀬　勲副部会長
7	「循環型社会づくりに向けた取り組み」の成果と課題及び提言	和田安彦委員
8	「道路、港湾、鉄道、空港の整備に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	森津秀夫委員
9	「河川、海岸、ダム、砂防施設等の整備に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	沖村　孝委員
10	「上下水道、電気、ガス、情報通信基盤施設の整備に向けた取り組み」の成果と課題及び提言	高田至郎委員
11	「社会基盤整備全般における取り組み」の成果と課題及び提言	小林潔司委員

(4)　検証作業

「復興10年総括検証・提言事業推進方針」に基づき、2004年１月から検証担当委員によ

る具体の検証作業に着手した。検証にあたっては、検証資料等をもとに、被災地県民局単位で開催するワークショップ、被災地現地調査及び検証部会での議論等を踏まえ、検証担当委員が専門的に分析・評価を行うとともに、その結果を踏まえた提言をまとめ部会に諮ることとした。

（図４） 検証作業のスキーム図



ア　検証資料・データの整理（2004年１月～10月）

検証担当委員の意向に沿って、検証テーマを担当する部局課の職員が中心となって検証資料・データを収集、整理し、随時、検証担当委員に提供した。

イ　被災地復興現地調査等の実施（2004年１月～10月）

検証担当委員が必要に応じて被災現場や被災市町等を調査した。また、防災教育など個々の検証テーマに係る各種アンケート調査等も実施した。

ウ　ワークショップの開催（2004年６月～７月）

震災復興の取り組みの成果や課題等についての県民意見を把握するため、地域別ワークショップ（５回）及び総括ワークショップを開催した。

結果については、検証作業への反映を図るとともに、検証報告書に掲載している。

エ　各種調査等の実施（2004年４月～９月）

㈠指標等から見た復興10年の成果収集分析調査

阪神・淡路大震災から10年を迎えるのにあたり、これまでの震災復興の取り組みの実績や成果を総合的に把握するとともに、検証事業での活用等を図るため、人口、生活、福祉、文化、住宅、産業、雇用、都市、防災等145項目にわたり各種のアウトプット及びアウトカムデータを収集し、とりまとめた。

㈡ NPO/NGO 等による検証

震災を契機に急速に成長し、21世紀の成熟社会においてその役割がますます増大すると考えられる NPO/NGO 等に対して、復興過程における自らの活動等についての検証を依頼することにより、各分野の先駆的な取り組みを把握し、今後の活動の進展に役立てることとした。

㈢企業の防災・復興活動の調査

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法において、関係事業者に対策計画の作成が義務づけられるなど、今後、企業の防災・復興に果たす役割はますます重要になるものと考えられる。

このため、復旧・復興過程における企業の防災力強化の取り組みや社会貢献活動等についての分野横断的な実態把握や分析を行うことにより、企業の先導的な防災・復興対策等を把握し、今後の取り組みの充実に役立てることとした。

オ　検証担当委員による検証報告の作成

各検証担当委員には、それぞれの担当テーマについての検証報告書としてＡ４判50枚（６万字）を目安に執筆を依頼した。

2004年８月に各分野別部会を開催し、それぞれの検証報告案を基に意見交換を行うとともに、分野の総括を含めて中間報告に向けての検討を行った。

カ　中間報告の発表（2004年９～10月）

各検証担当委員により作成された検証報告案をもとに、各分野別部会において、意

見交換が行われ、併せて、各分野別の総括の作業が進められた。

９月22日に開催された検証企画小委員会（第４回）において、各部会の報告を踏まえて、横断的な議論がなされ、中間報告案をとりまとめた。

さらに、10月10日に開催された復興10年委員会（第３回）において、中間報告の内容が固まり、同日発表した。

キ　最終報告の発表（2004年12月）

検証の最終報告案作成に向けた作業を進めているなか、10月20日に台風第23号、10月23日には新潟県中越地震による災害が発生した。

このため、これらの災害において、阪神・淡路大震災の経験や教訓がどのように活かされたのかといった視点も付加し、可能な範囲で検証結果に反映させることとした。また、各テーマごとの検証提言や分野ごとの総括などについて内容の充実が図られ、各部会で順次とりまとめられた。

12月17日に開催された検証企画小委員会（第５回）において、各部会のまとめをもとに、横断的な議論がなされ、最終報告案がとりまとめられた。

さらに、12月25日に開催された復興10年委員会（第４回）において、最終報告の内容が固まり、同日発表した。

また、最終報告については、2005年１月７日に、復興10年委員会の新野座長、野尻副座長同席のもと、㈶阪神・淡路大震災記念協会の貝原理事長から、井戸知事に報告がなされた。

２．検証結果のポイント

⑴　復興10年の取り組みにおける主な成果と課題

阪神・淡路大震災からの復興過程においては、震災直後の初動対応期から本格復興期にいたるまで、様々な分野で多彩な取り組みが展開され、「創造的復興」につながる多くの成果が生み出される一方で、10年間の取り組みを通じて、被災地はもとより日本社会全体が抱える様々な課題も明らかになった。

（主な成果）

高齢化が進む大都市を直撃した阪神・淡路大震災は、既存の制度や仕組みでは的確に対応できない様々な課題を我々に突きつけた。そのため、震災からの復興過程において、㈶阪神・淡路大震災復興基金の設立、被災者生活再建支援法の制定及び拡充（居住安定支援制度の創設）、県民の参画と協働の推進に関する条例や産業復興条例（産業集積条例に拡充）の制定をはじめ、従来の枠組みを超えた新たな制度や仕組みが創設された。

また、国税関係法律の臨時特例をはじめとする16本の特別立法による税制等の特例措置や地方財政措置の拡充、応急仮設住宅における特別基準や災害復興公営住宅入居者への家賃低減措置等の支援、復興市街地整備事業における二段階方式の都市計画決定の実施など、

既存制度・事業等について特例的な運用・拡充等が行われた。

さらに、震災を契機にした被災者復興支援会議など県民、地域団体、NPO/NGO、企業、行政等が共に取り組む協働の仕組みづくり、コレクティブ・ハウジングなど新しい住まいづくり、生活復興県民ネットやひょうごボランタリープラザの取り組み、コミュニティ・ビジネスなど新しい働き方の広がり、まちづくり協議会等による住民主体のまちづくり、広域防災拠点や多元・多重の総合交通体系の整備、人と防災未来センターの開設など、震災を教訓にした新たな視点からの先導的な取り組みが展開されてきた。

（主な課題）

その一方で、復興過程を通じた包括的・横断的な課題として、「復興」についての位置づけが今日においても未だ不明確であり、地方主体の復興を制度的・財政的に保障する仕組みも実現していない。また、災害対策本部体制の充実強化や、近い将来に発生が懸念される東海・東南海・南海地震など広域にわたる大規模災害に備えた広域的な危機管理体制の構築、応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの充実、住宅や公共施設の耐震化を図っていく必要がある。さらに、ボランティア活動など震災を契機にした先導的な取り組みを定着・発展させていくことも必要である。

併せて、被災高齢者の自立支援、市街地の再生・まちのにぎわいの回復、貸付金等の償還対策など、ポスト復興10年に残された課題に対する継続的な対応も求められる。

さらには、今回の検証結果や提言の国内外への発信はもとより、それらを踏まえた大震災についての総合的な調査研究を深め、新たな制度や仕組みの具体化や「１月17日は忘れない」ための取り組みを通じて、震災の経験と教訓の継承・研究・発信を図っていくことが必要である。

Ⅰ　主な成果（総括）

１．従来の枠組みを超えて、新たに創設した制度・仕組み

⑴　地元主体の復興と国からの支援

⑵　損壊家屋の公費解体、擁壁修復の公費負担

⑶　㈶阪神・淡路大震災復興基金の設立と機動的な復興対策の推進

⑷　生活再建支援金制度等の創設

⑸　「総合的国民安心システム」の提唱と被災者生活再建支援法の制定・拡充

⑹　特定非営利活動促進法（NPO 法）、ボランタリー活動や「参画と協働」を推進する条例の制定

⑺　エンタープライズゾーン構想の提案を産業復興を推進する条例の制定等

⑻　災害救援専門ボランティア制度（HEART-PHOENIX）の創設

2．既存制度・事業等の特例的な運用・拡充等

⑴　16本の特別立法による特例措置や地方財政措置の拡充
（特別の財政援助や公債の発行の特例、税の軽減、保険料の免除、市街地における建築制限、雇用対策、期限延長　等）

⑵　応急仮設住宅の供与と特別基準の設定等

⑶　災害復興公営住宅の供給と入居者に対する支援

⑷　中小企業等への災害復旧資金の貸付及び融資期間・据置期間の延長

⑸　復興市街地整備事業における二段階方式の都市計画決定

3．震災を教訓にした新たな視点からの先導的な取り組み

⑴　県民、地域団体、NPO/NGO、企業、行政等が共に取り組む協働の仕組み
（被災者復興支援会議、NPOと行政の協働会議、兵庫県雇用対策三者会議等）

健康福祉

⑵　被災高齢者の見守り体制の整備と自立支援に向けた取り組みの展開
（LSA、SCS、コミュニティプラザ等）

⑶　コレクティブ・ハウジングなど新しい住まいづくりの推進

⑷　こころのケア対策の推進と兵庫県こころのケアセンターの開設

⑸　災害医療システムの中核となる兵庫県災害医療センターの開設

社会・文化

⑹　生活復興県民ネットの設置とひょうごボランタリープラザの開設

⑺　教育復興担当教員の設置と「新たな防災教育」の推進

⑻　兵庫県立美術館「芸術の館」など復興のシンボルともなる文化施設の整備

産業雇用

⑼　㈶新産業創造研究機構など産業復興を推進する組織・仕組み

⑽　雇用就業対策等による生活支援の推進

⑾　コミュニティ・ビジネスなど新しい働き方への支援

防　災

⑿　24時間監視・即応体制の確立と自衛隊等関係機関との連携強化

⒀　広域防災拠点の整備

⒁　神戸東部新都心における国際的機関等の集積

まちづくり

⒂　高規格道路網の整備など多元・多重の総合交通体系の整備

⒃　まちづくり協議会等による住民主体のまちづくりの推進

⒄　西宮浜・南芦屋浜など地域の特色を生かした新都市づくり

⒅　六甲山系グリーンベルト整備等の推進

震災の経験と教訓の継承・発信

⑲ 震災の経験と教訓を継承・発信する取り組みの推進

⑳ 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの開設

Ⅱ 主な課題

1．災害への備えと先導的取り組みの定着化

⑴ 「復興」の位置づけと制度的・財政的保障

○復興に関する基本法と制定

○復興基金の仕組みの制度化

⑵ 実戦的・広域的な危機管理体制の構築

○災害対策本部体制の充実強化や、防災を支える人材の育成、各種訓練の充実など、より実戦的な危機管理体制の構築

○都道府県域を超えた広域的な危機管理体制の構築

○災害に関する迅速・的確な情報の収集・伝達と共有化の推進

⑶ 応急救助や生活・住宅再建支援の充実

○応急救助のあり方の見直し

○公的な復興支援制度のパッケージ化（一括提示）

○住宅本体への支援や共済制度の仕組みづくり

○飲料水等の確保や災害廃棄物の処理など生活基盤を支える仕組みの充実

⑷ 住宅や公共施設の耐震化

○的確な検査体制のもとでの住宅の耐震改修への支援や公共施設の計画的な耐震改修

⑸ 震災を契機にした先導的な取り組みの定着・発展

○ボランタリー活動やまちづくり活動、コミュニティ・ビジネスなどの定着・発展

2．ポスト復興10年に残された課題

⑹ 被災高齢者の自立支援

○新たな地域ケアシステムや地域住民による支え合いのしくみなど、高齢者の自立を支援するしくみづくり

⑺ 市街地の再生・まちのにぎわいの回復

○未完了の復興市街地整備事業の早期完了

○事業の遅れに伴う住宅再建等への支援の継続

○再開発ビルや区画整理地の利用促進

○商店街等によるにぎわいづくりやコミュニティ機能の向上

⑻ **貸付金等の償還対策**

○災害援護資金や生活福祉資金の償還対策

○中小企業の災害復旧資金等の償還対策

3．震災の経験と教訓の継承・研究・発信

○震災の教訓の国内外への発信

○経験と教訓を踏まえた新たな制度や仕組みの具体化

○大震災についての総合的な調査研究と将来の大規模災害に対する減災や復興への活用

○「1月17日は忘れない」ための取り組みの実施

⑵ 提言の基調

阪神・淡路大震災から10年間の創造的復興の取り組みについて、総括検証、健康福祉、社会・文化、産業雇用、防災、まちづくりの6分野54テーマにわたって、検証担当委員による検証・提言がなされた。

ここでは、これらの検証・提言に共通する基本的な考え方や方向性などを、未来への提言の基調としてとりまとめた。

私たちは、今回の総括検証を通じて、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、すべての人がともに生きることを実感できる「共生」社会を実現していくことの大切さを痛感した。これは、震災の経験と教訓から導き出された、今後の社会づくりの目標像ともいえよう。

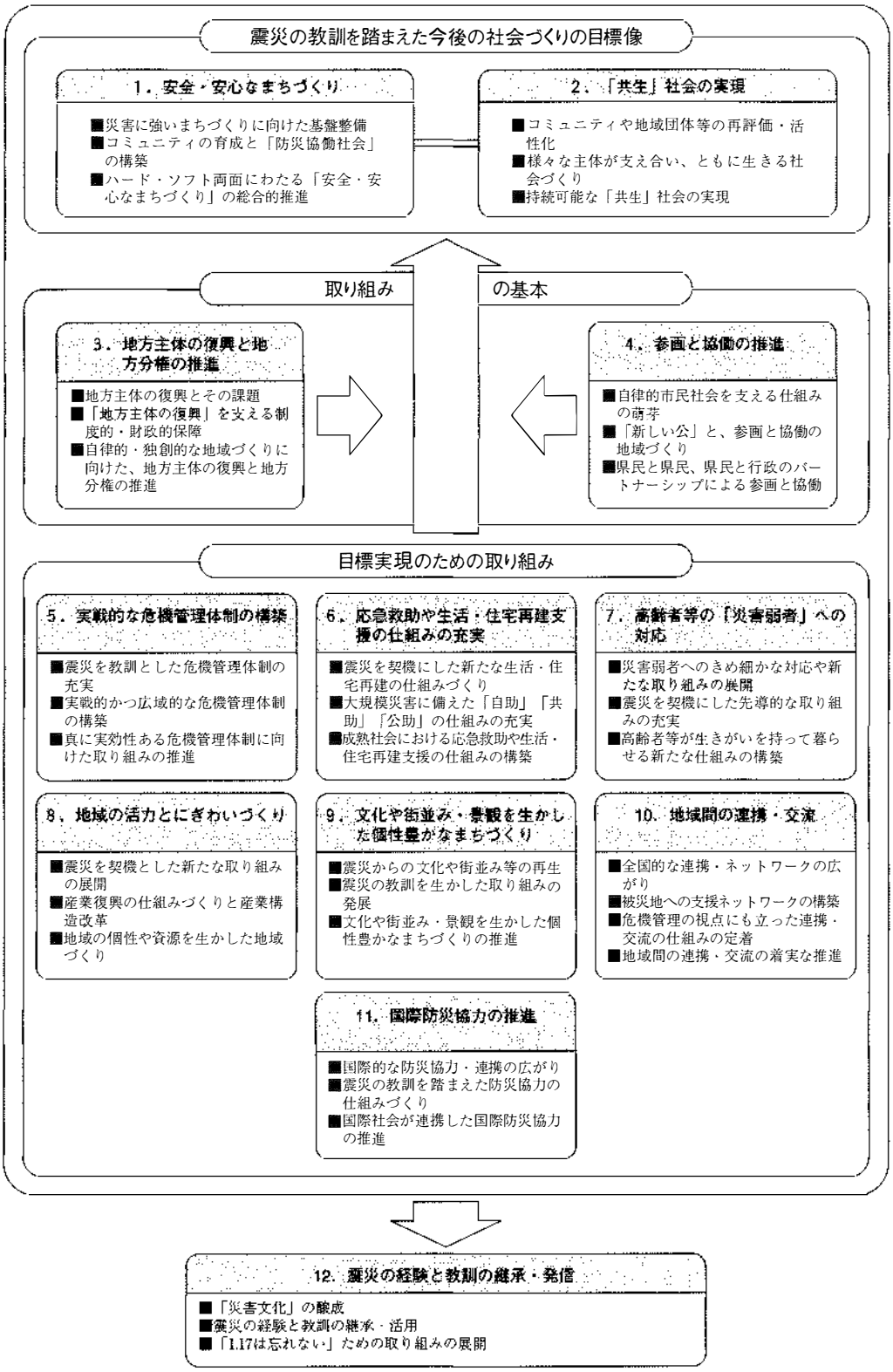
そして、このような安全で安心な共生社会をつくっていくためには、災害時における地方主体の復興はもとより、平時から、地方が、住民の主体的な参画を得ながら、自律的・独創的な地域づくりを進めることができるよう、地方分権を一層推進するとともに、県民と県民、県民と行政のパートナーシップを確かなものとし、参画と協働に基づく地域づくりを展開していくことが重要である。

また、安全で安心な共生社会の実現に向けた具体的な取り組みとしては、震災の教訓を踏まえた実戦的な危機管理体制を構築するとともに、成熟社会における大規模災害からの応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの充実、復興過程で先導的に取り組んだ高齢者等の「災害弱者」への対応のさらなる発展を図っていくことが必要である。

加えて、震災を契機にした新たな取り組みの成果や地域のポテンシャルを最大限に生かしながら、地域の活力とにぎわいづくりを進めるとともに、文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりを推進することが望まれる。

さらには、災害時はもとより平時から、地域間の連携・交流や国際防災協力を推進することも求められる。

（図５） 提言の基調


震災の教訓を踏まえた今後の社会づくりの目標像
1．安全・安心なまちづくり
■災害に強いまちづくりに向けた基盤整備
■コミュニティの育成と「防災協働社会」の構築
■ハード・ソフト両面にわたる「安全・安心なまちづくり」の総合的推進
2．「共生」社会の実現
■コミュニティや地域団体等の再評価・活性化
■様々な主体が支え合い、ともに生きる社会づくり
■持続可能な「共生」社会の実現
取り組み
の基本
3．地方主体の復興と地方分権の推進
■地方主体の復興とその課題
■「地方主体の復興」を支える制度的・財政的保障
■自律的・独創的な地域づくりに向けた、地方主体の復興と地方分権の推進
4．参画と協働の推進
■自律的市民社会を支える仕組みの萌芽
■「新しい公」と、参画と協働の地域づくり
■県民と県民、県民と行政のパートナーシップによる参画と協働
目標実現のための取り組み
5．実戦的な危機管理体制の構築
■震災を教訓とした危機管理体制の充実
■実戦的かつ広域的な危機管理体制の構築
■真に実効性ある危機管理体制に向けた取り組みの推進
6．応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの充実
■震災を契機にした新たな生活・住宅再建の仕組みづくり
■大規模災害に備えた「自助」「共助」「公助」の仕組みの充実
■成熟社会における応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの構築
7．高齢者等の「災害弱者」への対応
■災害弱者へのきめ細かな対応や新たな取り組みの展開
■震災を契機にした先導的な取り組みの充実
■高齢者等が生きがいを持って暮らせる新たな仕組みの構築
8．地域の活力とにぎわいづくり
■震災を契機とした新たな取り組みの展開
■産業復興の仕組みづくりと産業構造改革
■地域の個性や資源を生かした地域づくり
9．文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくり
■震災からの文化や街並み等の再生
■震災の教訓を生かした取り組みの発展
■文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりの推進
10．地域間の連携・交流
■全国的な連携・ネットワークの広がり
■被災地への支援ネットワークの構築
■危機管理の視点にも立った連携・交流の仕組みの定着
■地域間の連携・交流の着実な推進
11．国際防災協力の推進
■国際的な防災協力・連携の広がり
■震災の教訓を踏まえた防災協力の仕組みづくり
■国際社会が連携した国際防災協力の推進
12．震災の経験と教訓の継承・発信
■「災害文化」の醸成
■震災の経験と教訓の継承・活用
■「1.17は忘れない」ための取り組みの展開

私たちは、被災地の責務として、震災の経験と教訓を、地域を超え、時代を超えて、継承・発信していかなければならない。

基調1　安全・安心なまちづくり

阪神・淡路大震災は、これまでのまちづくりにおいて、「利便」「効率」「成長」が重視され、「安全・安心」の視点がおろそかにされてきたことへの大きな警告を発した。人々の間に蔓延していた「安全神話」は、近代都市の構造物とともに一瞬にして崩れ去り、共同体意識が希薄になっていた都市生活の脆さも明らかになった。

こうした反省のうえに立って、被災地では、堅牢でしなやかな都市基盤や、「自助」「共助」「公助」による救助の仕組み、地域のセーフティネットが整った「安全・安心なまち」を目指して、取り組みが進められてきた。

（災害に強いまちづくりに向けた基盤整備）

まちづくりにあたっては、あらゆる面にわたり、災害や事故等を想定したネットワーク等の多重化や代替性の確保に配慮しつつ、①交通インフラやライフラインをはじめとする都市の防災構造を強化するとともに、②広域的な視点に立った多核ネットワークの形成、③住宅や公共施設等の耐震化、構造物の検査体制の充実、④防災拠点や災害救急医療拠点の整備、⑤ユニバーサルデザインのまちづくり、⑥水と緑のネットワーク化を図るなど、継続的、長期的に、災害に強いまちへと変貌させていくことが重要である。

そのため、明確な減災目標を設定したアクションプログラムを作成するなど、体系的かつ戦略的に取り組むとともに、とりわけ、既存建築物の耐震診断・耐震補強について、効果的な促進策を確立することが急務である。

（コミュニティの育成と「防災協働社会」の構築）

また、一人ひとりの生活のなかに、減災の思想が根付き、ともに協力して災害に強い地域社会づくりを進めることも重要である。

そのため、防災情報の共有化、防災教育・防災学習の充実、地域の安全・安心を支える人材の育成などにより、地域力・市民力を高め、危機管理機能や福祉機能を有するコミュニティを育成するとともに、自主防災組織やまちづくり協議会をはじめ行政、企業、地域団体、NPO/NGO 等、地域社会を支える様々な主体が連携した「防災協働社会」を構築する必要がある。

（ハード・ソフト両面にわたる「安全・安心なまちづくり」の総合的推進）

近年、犯罪や青少年の非行の増加、テロや民族紛争等による国際情勢の緊迫化、世界的

な地震や洪水等の自然災害の多発など、我々の社会を取り巻く状況は、混迷と不安の度合いを深めている。

とりわけ、震災から10年目となる2004年には、度重なる台風等による風水害や新潟県中越地震等、災害が頻発し、また、近い将来には、東海・東南海・南海地震をはじめとする大規模な自然災害の発生が懸念されている。

我々は、こうした自然災害に備えて、防災はもとより、医療、看護、福祉など幅広い分野において、誰もが安全で安心して暮らせる地域づくりに向けた先導的取り組みをさらに発展させながら、様々な主体の参画と協働によって、ハード・ソフト両面にわたる継続的な取り組みを進めていかなければならない。

基調2　「共生」社会の実現

阪神・淡路大震災の直後には、被災現場での被災者相互の助け合い、避難所等での励まし合いや支え合いなどによって、多くの人々の生命が救われるとともに、人々の心身の安定や元気の回復につながった。また、全国から駆けつけた延べ138万人のボランティアをはじめ、国内外から様々な支援の手が差し伸べられた。

震災からの復興にあたっては、高齢化・成熟化が進む21世紀に向けて、人と自然、人と人、人と社会が調和する『共生社会』を目指して取り組んできた。

- 一人ひとりが主体的に自らの生活を創造しながら共に生きる社会
- 阪神・淡路地域の持つ文化的風土のうえに立ちながら外国にも開かれた社会
- 自然への畏敬の念を持ち、自然と共生しながら、命を守り育む、アメニティ豊かな社会

（コミュニティや地域団体等の再評価・活性化）

復旧・復興の過程では、自治会や婦人会、消防団など地域住民による団結や協力が、被災現場や避難所等での対応に功を奏し、また、コミュニティにおける人と人の結びつきが、安全・安心や生きがいを創り出すことを確認した。このようなコミュニティや地域団体の果たす役割を再評価するとともに、さらなる取り組みの活性化を図っていくことが求められる。

（様々な主体が支え合い、ともに生きる社会づくり）

加えて、震災を契機に広がったNPO/NGO等による活動をさらに充実していくための仕組みづくり、まちづくり協議会等による住民主体のまちづくり、震災後、飛躍的に組織率を伸ばした自主防災組織における活動の活性化などを進めていくとともに、ノーマライゼーションやユニバーサルデザインの視点も踏まえながら、年齢、性別、国籍等を異にす

る様々な人々が、いきいきと元気に支え合い（エンパワーメント）、ともに生きる社会を創造していくことが重要である。

（持続可能な「共生」社会の実現）

このような助け合い、支え合い、ともに生きる「共生」の大切さは、大震災から学んだ大きな教訓の一つである。また、それは、少子・高齢化やグローバリゼーション、地球環境問題等の進展に伴い、県民ニーズが多様化・複雑化する中で、本格的な成熟社会を支える社会原理となるものであり、ひいては、「安全・安心なまちづくり」にもつながるものでもある。

今後とも、自律した人々が、地域、世代、民族、文化を超えて連帯するとともに、「水と緑のネットワークの形成」など、自然環境の保全・創造や循環型社会づくりを進めながら、すべての人々がともに生きることを実感できる持続可能な「共生」社会の実現に向けて取り組んでいかなければならない。

基調３　地方主体の復興と地方分権の推進

阪神・淡路大震災からの復興にあたっては、国の阪神・淡路復興委員会からの提言を踏まえ、関東大震災時のような中央主導による復興ではなく、地元主体の復興を政府が支援するという方針がとられた。

（地方主体の復興とその課題）

このため、県や被災市町が中心となった復興計画づくりが進められたほか、復旧・復興事業に対して、国からの大規模な財政支援や各種の特例措置が講じられた。

また、震災後に設立された阪神・淡路大震災復興基金は、被災者の生活支援や住宅支援等を、機動的・弾力的に行うことができる仕組みとして、被災地の復興に大きな役割を果してきた。

その一方で、復興事業に対する国の財政的支援等を明確にした特別法の法制化は実現しなかった。また、災害応急対策や災害復旧については、災害対策基本法等において、一定の制度的な保障がなされているものの、「復興」については、今日においてもなお、その概念すら明確にされておらず、地方による創造的な復興を進める上での制度的・財政的な壁となっている。

（「地方主体の復興」を支える制度的・財政的保障）

大規模災害からの復興にあたっては、被災した地域が、個性豊かな、旧に倍して魅力ある地域に蘇り、そこに暮らす人々に愛着を生むまちづくりが求められることから、中央に

よる画一的な基準に拠るのではなく、災害の状況や地域特性等を考慮しながら、地方主体の復興が制度的にも財政的にも保障されることが重要である。

このため、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、「復興」の法的位置づけや、国と地方の責任や権限、役割分担などを明確にするための「復興」に関する基本法の制定のほか、復興基金の仕組みの制度化などについて、取り組んでいくことが望まれる。

（自律的・独創的な地域づくりに向けた、地方主体の復興と地方分権の推進）

国と地方の新たな関係を構築するための三位一体改革が進められているなか、災害時における地方主体の復興はもとより、平時から、地方が住民の主体的な参画を得ながら、自律的・独創的な地域づくりを進めることができるよう、今後とも、一層の地方分権を推進していかなければならない。

基調４　参画と協働の推進

阪神・淡路大震災の直後には、被災者同士の助け合い、自治会や消防団など地域コミュニティを軸とした支え合いや協力に加え、全国から約138万人ものボランティアが被災者への支援に駆けつけた。このことから、1995年は「ボランティア元年」と称され、「防災とボランティアの日（１月17日）」「防災とボランティア週間（１月15日～21日）」が制定された。

（自律的市民社会を支える仕組みの萌芽）

その後、震災を契機として生まれ広がってきたNPO/NGO等による地域力・市民力を生かした活動の全国的な展開に伴い、1998年12月には、特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、特定非営利活動に対する制度的な仕組みも整備されつつある。兵庫県においても、2003年４月に、県民の参画と協働の推進に関する条例が施行され、地域社会の共同利益の実現や県行政の推進への参画と協働の取り組みが進められている。

また、被災者と行政の間を橋渡しする被災者復興支援会議やNPOと行政の協働会議などの取り組みに見られるような、行政と民間の協働による現場主義に基づくニーズ把握や率先提言の仕組み、各種団体・グループ、NPO/NGO等が結集し、生活復興県民運動として、きめ細かい取り組みを展開してきた生活復興県民ネットの活動、行政とまちづくり協議会の協働による地域づくりの合意形成の仕組みなど、これからの市民社会に対応した行政と民間の連携による取り組みも進んできている。

（「新しい公」と参画と協働の地域づくり）

今後の成熟社会における地域づくりにあたっては、このような震災を契機にした市民社

会意識に根ざした取り組みや仕組みづくりをさらに発展させ、県民一人ひとりが自分たちの地域に関わり、みんなで「新しい公」を創出するとともに、地域課題の解決を図るため、「参画と協働」による地域づくりに積極的に取り組んでいくことが重要である。

そのため、①地域団体、NPO/NGO 等の多様な主体のパートナーシップを確立するためのネットワーク化や中間支援組織への支援、②県と市町の適切な連携と役割分担、③組織ではなく活動そのものに着目した地域づくり活動への支援の仕組みの再構築、④県民の目に見える形での政策形成・実施の仕組み・基準づくりなどを進めていくことが求められる。

（県民と県民、県民と行政のパートナーシップによる参画と協働）

このような取り組みを通じて、県民主役のもと、県民相互、県民と行政のパートナーシップをより一層確かなものとし、人と人、地域と地域をつなぐ多彩な協働を拡げ、参画と協働に基づく地域づくりを進めていかなければならない。

基調５　実戦的な危機管理体制の構築

阪神・淡路大震災では、国や地方公共団体の初動体制や、自衛隊をはじめ防災関係機関の連携等、危機管理体制のあり方を問われた。大震災から、応急・復旧及び復興対策にわたる数多くの教訓を得たが、そのなかでも、平素からの十分な備えがなければ、いざ災害が起きた時に、迅速かつ的確に対応することは困難であるという教訓は、とりわけ重要なものである。

（震災を教訓とした危機管理体制の充実）

兵庫県では、こうした教訓を踏まえ、地域防災計画を抜本的に見直すとともに、災害対策活動の中枢拠点として、全国自治体初の防災専用庁舎である災害対策センターを開設し、24時間監視・即応体制がとられている。また、迅速な要員参集のための災害待機宿舎や、関係機関が防災情報を共有する災害対応総合情報ネットワークシステムの整備、さらには、広域防災センターや災害医療センターなど、危機管理体制を支える基盤整備が進展するとともに、市街地型訓練や図上訓練など実戦的な防災訓練が展開されるに至っている。

（実戦的かつ広域的な危機管理体制の構築）

今後、2004年台風第23号による災害や新潟県中越地震等における対応状況なども考慮しつつ、①都道府県・市町村や、消防、警察、自衛隊等の防災関係機関の連携強化や情報共有化の徹底、②迅速な避難誘導体制の確立、③緊急輸送路や陸・海・空にわたる緊急交通網の充実、④防災ボランティアのマネジメントシステムの確立、⑤防災対策を支える人材

の育成など、より実戦的な危機管理体制の構築を目指す必要がある。

また、今世紀前半に発生する可能性が高い東海・東南海・南海地震など、津波を伴い、広域にわたる大規模災害に備えて、災害時の組織形態や指揮命令系統、関係機関間の組織間調整、応援体制など、様々な観点から検討を加え、都道府県域を越えた広域的な危機管理体制の確立に努める必要がある。

（真に実効性ある危機管理体制に向けた取り組みの推進）

将来にわたり、危機管理体制を真に実効性あるものにするには、危機管理に関する計画やマニュアルの作成から、研修・訓練の実施、さらには計画・マニュアルの評価に至る循環システムを確立し、絶えざる点検強化に取り組まなければならない。

基調６　応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの充実

阪神・淡路大震災は、高齢化が進む成熟社会を襲った震災であり、災害救助法が制定（1947年）された当時とは、社会経済情勢が大きく変化していることから、被災高齢者など厳しい状況に置かれた被災者にとって、これまでのような自力復興はなかなか困難なものとなった。

（震災を契機にした新たな生活・住宅再建支援の仕組みづくり）

このため、高齢者世帯などをはじめとして、厳しい状況に置かれた被災者の生活再建を支援するため、生活復興資金の貸付や阪神・淡路大震災復興基金を活用したきめ細かい生活支援・住宅支援などが実施された。また、1998年５月に、被災者生活再建支援法が成立し、法律の付帯決議を受けて、被災地では、被災者自立支援金制度が創設された。住宅再建支援については、2004年４月に同法が改正され、国の居住安定支援制度が創設されたが、住宅本体への支援が課題として残されている。

（大規模災害に備えた「自助」「共助」「公助」の仕組みの充実）

このように、阪神・淡路大震災を契機として、新たな被災者支援の仕組みづくりが進みつつあるが、近い将来に発生が予測されている東海・東南海・南海地震等の大規模災害に備えるためにも、今後さらに、制度や仕組みの充実を図っていくことが急務である。

そのため、現物給付を基本とした応急救助のあり方の見直しや、生活再建のスピードに柔軟に対応できる貸付金制度の創設、生活復興にかかる公的支援制度のパッケージ化と一括提示などの仕組みづくりを進める必要がある。

とりわけ、住宅再建支援については、地震保険などの自助努力や公的な支援だけでは限界があることから、住宅所有者間の相互扶助を基本とする共済制度の仕組みなど、「自助」

「共助」「公助」が一体となった仕組みを構築することが求められる。

（成熟社会における応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みの構築）

今後とも、災害救助法や被災者生活再建支援法等の運用状況や、地震のみならず自然災害における被害の実態、被災者のニーズなどを踏まえつつ、多様な選択肢の準備や制度の弾力的運用など、復興過程全体を見据えて、成熟社会における災害からの応急救助や生活・住宅再建支援の仕組みを構築していかなければならない。

基調7　高齢者等の「災害弱者」への対応

阪神・淡路大震災の直後においては、高齢者や障害者、病弱者、外国人などのいわゆる「災害弱者」は、安全な場所への避難や、避難所での生活において困難が生じた。

（災害弱者へのきめ細かな対応や新たな取り組みの展開）

震災からの復興にあたっては、特別養護老人ホームの緊急整備や、ケアハウス、高齢者グループホーム、障害者施設の整備、外国人県民情報センターによる生活情報等の提供など、災害弱者へのきめ細かい対応が図られた。

特に、応急仮設住宅やその後の災害復興公営住宅においては、被災高齢者の閉じこもりや孤独死などの問題が生じたことから、生活援助員（LSA）や高齢世帯生活援助員（SCS）、いきいき県住推進員、民生委員・児童委員など各種の支援者による見守り活動が進められるとともに、看護ボランティアによる「まちの保健室」の活動、NPO/NGO 等やグループ等による被災高齢者の仲間づくりや生きがいづくりへの支援の取り組みが進められてきた。

さらに、震災によるトラウマや PTSD（心的外傷後ストレス症候群）などに対しては、被災者のこころのケアに対応するセンターや健康福祉事務所のこころのケア相談室の設置、児童生徒のこころのケアに対応する教育復興担当教員の配置などのほか、2004年 4 月には、こころのケアに関する全国的な拠点となる兵庫県こころのケアセンターが設置された。

（震災を契機にした先導的な取り組の充実）

今後は、震災を契機にして、本格的な少子・高齢社会における諸課題を先取りする形で実験的・先導的に進められてきたこのような取り組みをさらに充実させていくことが重要である。

そのため、これらの取り組みの成果や課題を踏まえながら、①新たな地域ケアシステムの構築、②情報機器等を活用した見守りシステムの充実、③地域住民同士による支え合いのシステムづくりや温かいコミュニティづくり、④こころのケア対策の充実や情報提供の

システム化などを進める必要がある。

（高齢者等が生きがいを持って暮らせる新たな仕組みの構築）

このような取り組みを通じて、大規模災害時における「災害弱者」はもちろん、平時においても、高齢者や障害者等が暮らしやすく、生きがいを持って生活できるよう、震災の経験と教訓を生かした新たな仕組みを構築し、さらに定着、発展させていかなければならない。

基調8　地域の活力とにぎわいづくり

震災によって大きな打撃を受けた被災地の産業は、その後の復興特需の消滅や全国的な景気低迷の影響を受けながらも、新しい再出発に懸命の努力を重ね、官民の各種の文化活動とも結んで、地域の活力とにぎわいの回復に大きく貢献してきた。

（震災を契機とした新たな取り組みの展開）

震災からの産業復興にあたっては、中小企業総合相談所による支援や、県、市、政府系金融機関等による災害復旧資金貸付等の金融支援、復興支援工場の設置、災害復旧高度化事業を活用した被災商店街等の基盤施設整備など、被災地の一日も早い産業基盤の復旧・再生が図られた。

同時に、21世紀の成熟社会に向けた新たな産業構造を構築することを目指し、エンタープライズゾーン構想の提案がなされたほか、①産業復興条例（産業集積条例）の制定とその後の構造改革特区の設置、②中小企業・地場産業の新分野進出・経営革新、③商店街等のコミュニティ機能を高めるソフト事業や集客イベント等の展開、④事業規模全国トップの「新産業創造プログラム」、⑤（財）新産業創造研究機構や（財）阪神・淡路産業復興推進機構などによるベンチャー企業の育成や産官学連携の取り組みなど、被災地の未来を拓く新たな取り組みが進められてきた。また、震災後のボランティア等による活動から発展したコミュニティ・ビジネスの広がりや、政労使三者による兵庫型ワークシェアリングの推進などのほか、被災地内外から約500万人が訪れる神戸ルミナリエは、神戸の冬の風物詩として定着している。

（産業復興の仕組みづくりと産業構造改革）

今後は、震災の経験と教訓を踏まえながら、将来の大規模災害時における産業復興に向けた仕組みづくりを進めるとともに、新しい発展に向けた産業構造改革への取り組みをさらに推進していくことが重要である。

そのため、産業復興を支援する総合的なマネジメント・システムや復興地域金融システ

ムの構築、災害時ワークシェアリングなどの検討を進めるとともに、中小企業等の経営革新・第二創業の一層の推進、商店街の地域への回帰、規制緩和の積極的な推進、観光プロモーションの革新などを進めていく必要がある。

また、被災地各地では、市街地に点在する空き地等を活用して、「花・緑」による景観形成やイベント等の開催など、まちのにぎわいを創出する取り組みが行われているが、このような県民の創意工夫による地域づくりの取り組みを、今後とも一層展開していくことが求められる。

（地域の個性や資源を生かした地域づくり）

こうした取り組みを通じて、産業・雇用のセーフティネットを確保しながら、地域の個性や資源を最大限に生かし、活力とにぎわいを創出する地域づくりを進めていかなければならない。

基調9　文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくり

阪神・淡路大震災は、文化財や文化施設等の文化資源や街並み・景観を破壊したが、行政や地域の人々、団体等の協働のもと、その再生に向けた取り組みが展開された。

（震災からの文化や街並み等の再生）

被災地では、震災直後から、被災者を励ますためのコンサートや演劇公演・展覧会などが行われ、震災で傷ついた被災者の心を癒すとともに、震災で一時途切れた伝統的な祭りの復活や、震災によって減少した芸術文化の鑑賞・発表機会を拡充するための支援などの取り組みは、被災者に勇気を与え、夢と希望につながった。

また、震災で被害を受けた指定文化財をはじめとする文化財や、美術館・博物館等の文化施設・文化ホール等は、早期に復旧したほか、復興のシンボルとなる文化の拠点として、神戸アートビレッジセンター（1996.4開館）や県立美術館「芸術の館」（2002.4開館）がオープンするとともに、2005年秋の開館を目指して、芸術文化センターの整備も進んでいる。

さらに、神戸・北野町の近代建築や灘の酒蔵など歴史的景観の再生が進められるとともに、景観ルネサンス・まちなみ保全事業やまちなみ緑化事業が実施され、地域独自の街並みや景観の保全に向けた取り組みも進んでいる。

（震災の教訓を生かした取り組みの発展）

今後は、このような震災の教訓を生かした取り組みをさらに発展させ、芸術文化や文化財を生かした地域づくり、人づくりや、景観形成を考慮したまちづくりを進めていくこと

が重要である。

そのため、①文化活動を担う人材や団体の活動を支える仕組みづくり、②芸術文化施設の創造・発信機能の強化や施設運営への住民参画の促進、③文化財を活用した地域づくりや防災性の向上、④住民と行政が連携した街並み・景観に配慮したまちづくりの推進などの取り組みを進めていく必要がある。

（文化や街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりの推進）

地域の祭りなどの伝統文化、音楽や演劇などの芸術文化、地域固有の街並み・景観などは、地域の個性を形成するとともに、地域に住む人々に、やすらぎやうるおい、安心や元気を与えることから、今後とも、地域の様々な主体の参画と協働のもとで、総合的な地域文化の振興や、街並み・景観を生かした個性豊かなまちづくりを進めていかなければならない。

基調10　地域間の連携・交流

阪神・淡路大震災の直後には、国や全国の自治体から、多くの応援職員や支援チーム等が被災地に派遣されたほか、電力・ガス業界や生協等の全国的なネットワークを活用した支援も行われ、被災地の復旧・復興に大きく貢献した。また、全国各地から延べ138万人ものボランティアが駆けつけ、避難所等で炊き出しを行うなど、被災地の各地で活躍した。

（全国的な連携・ネットワークの広がり）

震災後、全国的に、自治体間の相互応援に関する協定が急増しており、その中には、平時における地域間交流が契機になったものも少なくない。また、2004年の台風第23号による風水害や新潟県中越地震の際にも、行政職員や人と防災未来センターの専門家等による支援チーム等が、被災地に迅速に派遣されたほか、ボランティアやNPO/NGO等も、被災地にいち早く駆けつけ、支援活動を行うなど、全国的な連携・ネットワークの輪が広がっている。

（被災地への支援ネットワークの構築）

今後、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、大規模災害が発生した際には、人と防災未来センター等の防災関係機関が連携して、速やかに、支援チーム等を被災地に派遣し、必要な支援を行うためのシステムづくりやネットワークづくりが求められる。

（危機管理の視点にも立った連携・交流の仕組みの定着）

さらに、阪神・淡路大震災では、日頃から交流のあった農山漁村地域からの水や食糧の

供給などといった支援も見られたが、近年では、グリーンツーリズムやブルーツーリズム、都市部の商店街と郡部の農家等の連携などの都市と農山漁村の交流が広がりつつある。こうした動きを、一過性の自然体験等の取り組みにとどまらず、地域特性やポテンシャルを生かしながら、危機管理の視点にも立った継続的な連携・交流の仕組みとして定着させていくことが必要である。

（地域間の連携・交流の着実な推進）

日常的な交流の中で形成される人的・物的なネットワークは、非常時に大きな力を発揮することが期待される。我々は、今後とも、防災・産業・ツーリズムなど様々な分野において、地域間の連携・交流を着実に進めていかなければならない。

基調11　国際防災協力の推進

阪神・淡路大震災以降、世界各地では、トルコ北西部大地震、台湾大地震、インド南西部大地震、イラン南東部大地震などをはじめとする大規模災害が頻繁に発生しており、防災や災害からの復興は、時代や地域、民族の違いを越えた世界共通の課題である。

（国際的な防災協力・連携の広がり）

これらの被災地に対しては、①災害義援金による支援のほか、②阪神・淡路大震災の応急・復旧・復興対策に従事したスタッフによる支援チームの派遣や震災の経験と教訓に基づく助言、③震災時に建設され、所期の目的を果たした応急仮設住宅の海外被災地への提供、④JICA（国際協力機構）等と連携した防災等に関する研修生の受け入れなど、国はもとより阪神・淡路大震災の被災自治体やNPO/NGO等による国際的な防災協力活動が展開されている。

また、神戸東部新都心においては、人と防災未来センターをはじめ、アジア防災センター、国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所などが集積し、国際防災・人道支援拠点が形成されつつあるほか、兵庫県では、米国ワシントン州及びカリフォルニア州との防災協定も締結されている。

（震災の教訓を踏まえた防災協力の仕組みづくり）

今後とも、被災地の責務として、世界各地で発生する地震等の大規模災害に対して、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた積極的な支援を行っていくことが求められる。

一方、防災や復興に係る体制は、国によって大きく異なっており、わが国にとって学ぶべきことが多いのも事実である。国際的な防災に関する人材育成や相互交流を充実させるとともに、震災の経験と教訓に関する資料やデータ等の多言語化、海外への発信などを進

め、災害情報を共有化していく必要がある。

さらに、世界各地で発生する自然災害に対して、円滑かつ効果的に対応するため、被災国の復興等について一元的な窓口を設けて、総合的に支援するためのシステムづくりも求められる。

（国際社会が連携した国際防災協力の推進）

2005年１月に、国連防災世界会議（兵庫・神戸会議）が神戸市で開催されるのを機に、同会議で策定される21世紀の国際防災戦略（兵庫戦略）を踏まえつつ、国際社会が連携して自然災害からの復興支援を行う際の調整機関となる「国際防災復興協力センター（仮称）」構想の実現を図るなど、人類の安全と共生に向け、今後とも、積極的に、国際防災協力を進めていかなければならない。

基調12　震災の経験と教訓の継承・発信

「災害列島」とも称されるわが国では、歴史上、地震や津波による災害が繰り返し発生するとともに、毎年のように、台風や前線による風水害や土砂災害などに見舞われている。そのため、「日本は、特殊な天変地異に絶えず脅かされなければならない運命のもとに置かれていることを一日も忘れてはならない」といった警告もなされてきた。

しかしながら、「天災は忘れた頃にやってくる」とも言われるように、人々の意識においては、大規模災害のような「非日常」の出来事であっても、時間の経過に伴い、とかく日常生活の中で忘れ去られ、風化してしまいがちである。

（「災害文化」の醸成）

こうした自然災害による被害をできるだけ軽減し、人々の悲しみや苦しみを繰り返さないためにも、我々は、日常の生活の中で、水や食料を備蓄したり、家具を固定するなどの行動を浸透、定着させ、家庭や地域、職場、学校など社会全体にわたって、災害に対する備えの意識に根ざした「災害文化」を醸成していく必要がある。

（震災の経験と教訓の発信・活用）

また、被災地では、阪神・淡路大震災からの創造的復興の取り組みについて、震災５年目に国際的検証を行うとともに、今回、我々は、この10年間の取り組みを通じて、できたこと、できなかったことを確認し、そこから得られた教訓を次世代に発信する復興10年の総括的な検証を行った。

これらの貴重な経験と教訓を、国内外に発信することはもとより、さらに重要なことは、それらの経験や教訓を踏まえた新たな制度や仕組みの具体化や普及を図り、また、検証を

引き継いで、大震災についての総合的な調査研究を深め、その成果を将来発生するであろう大規模災害に対する減災や復興に生かしていくことである。そのことは、大震災を経験した被災地の責務であり使命である。

（「１月17日は忘れない」ための取り組みの継続）

阪神・淡路大震災が発生した１月17日は、「防災とボランティアの日」として定められている。被災地としても、この日を特別な日として位置づけ、「１月17日は忘れない」ための取り組みや人と防災未来センターの活動を通じて、震災の経験と教訓を永く語り継ぎ、全国、全世界、そして、後世に生きる人々と共有していかなければならない。

３．検証結果の発信・継承

⑴　創造的復興フォーラムの開催

ア　開催趣旨

復興10年総括検証から導き出された教訓を、全世界の共有財産として、今後の減災・復興対策に活かすとともに、21世紀の成熟社会を先導する取り組み、仕組みなどを未来への提言として国内外に発信するため、図６のとおり創造的復興フォーラムを開催した。

なお、当該フォーラムは阪神・淡路大震災10周年記念事業に位置づけられている。

イ　復興10年総括検証・提言報告会の開催

㈠　開催準備

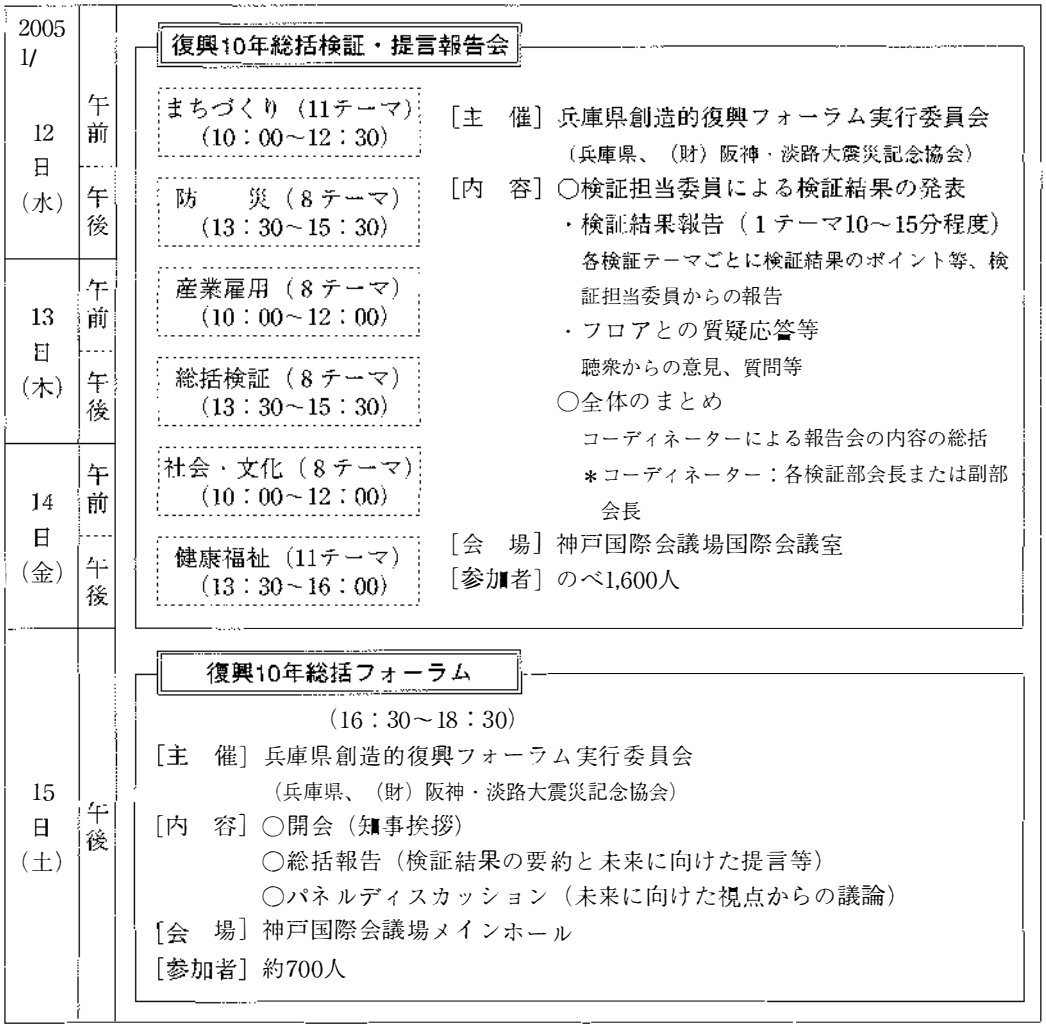
検証結果をわかりやすく発信し、多くの方に理解を深めていただく機会として、「復興10年総括検証・提言報告会」を開催し、各検証テーマの検証作業を中心となって進めた検証担当委員自ら、検証結果の要点について発表することとした。

2004年１月以降、開催計画の具体化を進め、まず、健康福祉、社会・文化、産業雇用、防災、まちづくり、総括検証の６分野（部会）ごとに開催する方針を固め、２月から３月にかけて各検証担当委員等の日程調整を進めた結果、2005年１月12日（水）から14日（金）の３日間にわたって開催することになった。

報告会の進め方については、各検証部会の部会長がコーディネーター役を務め、各検証担当委員による検証テーマごとの検証結果の発表と、それに対する聴衆との質疑を経て、コーディネーターが全体を総括するということを基本とした。具体については、各部会ごとの創意工夫を尊重することとし、例えば、関連検証テーマのグルーピングによるミニパネルディスカッションなどを行った分野もあった。

11月５日には、実行委員会を設置し、事務局が実施方針の作成、共通事項の処理（全体広報、経理等）及び全体のとりまとめ等にあたり、各検証部会庶務担当課が中心となって、個々の報告会の具体的な運営や関係者への呼びかけ等を行った。12

（図６） 創造的復興フォーラム



月３日から、ちらしやポスター、広報紙等により広く参加呼びかけを開始したほか、会場（神戸国際会議場）との諸調整、配布資料（全体プログラム、次第、検証報告概要版）の準備、参加者名簿の作成などに、順次、取り組んだ。

(イ) 開催結果

３日間で約1,600人が報告会に参加し、分野によっては会場に入りきれずに館内ロビーのモニター前で聴き入る方も見られた。報道機関にも連日取り上げられ、かなりの反響があった。

復興10年委員会からも73名の委員が出席し、検証結果の発表や意見交換がなされた。

報告会の状況については、マイクロソフトネットワーク（MSN）と連携した「阪神・淡路大震災10周年記念事業」の公式ホームページ（http://1995017.msn.co.jp）

で、オンデマンド配信（編集後の映像をいつでもホームページ上で視聴できる方法）をしている。

ウ　復興10年総括フォーラムの開催

㈠　開催準備

検証・提言報告会に引き続いて開催する復興10年総括フォーラムでは、検証結果を総括して内外に発信するとともに、今後にどう生かしていくか議論を深めることをねらいとした。

2004年７月以降、企画案についての検討を進め、11月５日には実行委員会（兵庫県、（財）阪神・淡路大震災記念協会）を設置して推進体制を整えた。

フォーラムのテーマは、「伝えよう1.17の教訓－創造的復興から未来へ」。復興10年委員会の新野幸次郎座長による検証の総括報告とパネルディスカッションで構成することになった。

パネリストについては、健康福祉、社会・文化、産業雇用、防災、まちづくりの各分野の検証を踏まえて幅広い観点から議論を深めるため、それらに造詣の深い有識者と行政関係者で構成することとした。

11月中旬までに、パネリストとして、安藤忠雄氏（建築家）、伊藤滋氏（早稲田大学特命教授）、中村順子氏（コミュニティ・サポートセンター神戸理事長）、水越浩士氏（兵庫県商工会議所連合会会頭）、山崎正和氏（東亜大学学長）、井戸敏三兵庫県知事、コーディネーターとして復興10年委員会の野尻武敏副座長（総括検証部会長）への依頼を終え、12月に参加者募集の記者発表を行った。なお、内閣府、総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、被災11市６町、神戸新聞社、朝日新聞社、読売新聞大阪本社、毎日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、NHK神戸放送局、ラジオ関西、毎日放送、関西テレビ放送、読売テレビ放送、サンテレビジョンから後援をいただいた。

㈡　開催結果

１月15日当日は、復興10年委員会委員や消防庁長官をはじめ、約700人の出席をいただいた。予定の時間を超えて議論が続くなど、４日間にわたる創造的復興フォーラムの締めくくりにふさわしい内容となった。

フォーラムの模様については、MSN（マイクロソフトネットワーク）と連携した「阪神・淡路大震災10周年記念事業」の公式ホームページ（http://19950117.msn.co.jp）で同時配信されたほか、開催後もオンデマンド配信（編集後の映像をいつでもホームページ上で視聴できる方法）がなされている。

また、２月７日から11日にかけて、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞の全国版と神戸新聞朝刊（10段）でフォーラムの概要を紹介し、全国津々浦々に情報を発信した。

⑵　国連防災世界会議での検証結果の発信

阪神・淡路大震災から10年を契機に、約170の国や地域から国連・政府関係者が参加し、21世紀の国際防災協力のあり方を協議する国連防災世界会議が、平成17年１月18日から22日にわたり神戸市内で開催された。

そこで、この機会をとらえて、これまで内外からの支援をいただいた被災地の責務として、復興10年総括検証・提言事業の成果を広く発信することとした。

ア　国連防災世界会議（本体会議）

各国の政府高官等が協議する「ハイレベル・ランドテーブル２『リスクとの共存』」（１月18日）において、井戸知事が、10年を振り返り「成果があった反面、被災高齢者の自立支援、住宅の耐震化など残された課題もあり、１.17を忘れず未来につなぐことが使命」と検証結果を踏まえた震災の経験と教訓や国際防災復興協力センター構想などを報告した（１月18日）。さらに「テーマ別セッション『復興支援セッション』」（１月19日）においては、齋藤副知事が阪神・淡路大震災の復興事例などを報告した。なお、これらの会合の出席者に「復興10年総括検証・提言報告《概要版》」（英訳）を配布した。

イ　阪神・淡路大震災総合フォーラム（関連事業）

「国連防災世界会議関連事業（パブリックフォーラム）」の中核事業として、大震災の復旧・復興の過程で学んだ経験や教訓、認識された課題やその対策をとりまとめ国内外に発信する「阪神・淡路大震災総合フォーラム」が１月18日から22日にわたって開催された。

このフォーラムの開催にあたっては、復興10年総括検証・提言事業の検証項目のなかから、発展途上国等に対しても、普遍性の高い項目を選定し、阪神・淡路大震災の教訓として情報発信することにした。

延べ５日間で、国連防災世界会議の関係者や一般県民など4,400名を超える人が参加し、復興10年総括検証・提言事業の成果などを広く内外に発信した。

第二節　震災復興10年　芦屋市まち・人・くらし　総括・検証

1．目的

芦屋市震災復興計画（1995年６月策定）が、その最終年次である2005年を迎えるにあたり、震災からの復興10年を振り返り「できたこと・できなかったこと」を次の３つの視点を中心に検証し、多面的に総括することにより、「これからの芦屋」のさらなる発展に資するものとする。

ま　ち

災害に強い、安心・安全のまちづくりは成し得たのか。復興状況の把握や出来なかった課題を総括し、防災・減災機能の強化をはじめとする将来にわたる復興の総仕上げに活かしていく。

人

災害に強い、安心・安全の人づくりは成し得たのか。人を救うのは人。ボランティア元年とも表せられた震災時の貴重な教訓をこれからの災害に強いまちづくりに生かすための仕組みや仕掛けづくりを総括し、まちとくらしを人がつなぐ「コミュニティ豊かな人的資産」の継承、発展に活かしていく。

くらし

災害時に求められる安心の第一が「くらしの復興」であることに鑑み、物心両面にわたる支援制度の実効性を総括し、制度の整理に努めるとともに、協働と参画の理念のもとでの新たな仕掛けづくりへと活かしていく。

2．基本方針

10年間の振り返りはもとより、これからの芦屋市の活性化を推進するための全市的な取り組みとして「出来事を大切」にした「メッセージ性」の高い集約を行い、広く内外に発信できるようにする。

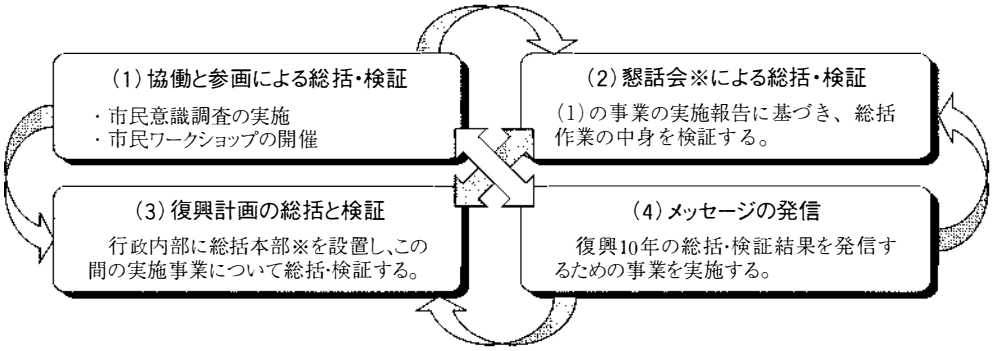
⑴　幅広い市民・団体各層に対して、アンケート調査、ワークショップ、懇談会などを実施することにより、協働と参画による総括・検証を進める。

⑵　「芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会」（学識経験者７名・市民委員等８名の計15名の構成で2004年５月18日設置）に市民アンケートや市民ワークショップ等、協働と参画の取り組みで得られた結果を報告するとともに、広範な経験と知識から総合的な意見を提出する。（提言）

⑶　震災復興10年総括本部、同専門部会を設置することにより、全庁的な取り組みとして震災復興計画を総括する。また、この間にまとめられた統計資料を活用し、市の現状と課題を整理する。

⑷　鎮魂と復興のメッセージ等の発信は、市民との協働と参画の記念事業を実施するとともに、永続的な取り組みを図るための復興基金を創設する。

【各取り組みの相関図】



【取り組み主体の構成図】

※ 懇話会 ⇨ 芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会（震災復興10年事業推進計画に基づき設置）

芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会	
学識経験者…… 7 名 市民委員…… 8 名	震災復興10年の芦屋市を横断的に総括・検証し、これからの芦屋市のまち・人・くらしの活性化について意見を述べる。 学識経験者は、各総括専門部会への参加・市民委員は、市民ワークショップへの参加をお願いしています。

※ 総括本部 ➡ 芦屋市復興10年総括本部（震災復興10年事業推進計画に基づき設置）

震災復興10年総括本部（市長以下18名）

- ① 防災部会
- ② まちなみ・住宅部会
- ③ 環境部会
- ④ 健康・福祉・医療部会
- ⑤ にぎわい・文化部会
- ⑥ 行財政部会

芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会名簿

選出区分	氏名	職業（役職）等
学識経験者	○石原　俊彦	関西学院大学産業研究所教授
	小浦　久子	大阪大学大学院工学研究科助教授
	中田智恵海	武庫川女子大学教育学科助教授
	林　まゆみ	兵庫県立大学自然・環境科学研究所助教授
	森津　秀夫	流通科学大学情報学部経営情報学科教授
	◎安田　丑作	神戸大学工学部建設学科教授
	山内　修身	前・芦屋市助役
市民代表	大橋　一生	元・芦屋市総合計画審議会委員
	小田　修造	芦屋市商工会会長
	加藤　純子	ボランティアグループ「芦屋おたすけたい」代表
	小林　　功	芦屋青年会議所理事長
	芝　勇太郎	芦屋市社会福祉協議会
	富田　泰子	ボランティアグループ「とまと」代表
	廣瀬　忠子	芦屋市婦人会会長
	藤田　　一	芦屋市自治会連合会代表

◎　座長・○　副座長　　（敬称略・50音順）

3．具体的な取り組み

震災から10年の節目を迎えるにあたり、この間の復興過程を総括・検証することにより、そこから得た教訓を今後の芦屋市のまち・人・くらしの活性化につなげていくとともに、復興の到達点を各地から寄せられた支援に対するお礼と感謝のメッセージとして発信していく。

なお、この取り組みの成果がこれからの芦屋のまちづくりに寄与するためにも、芦屋市総合計画（後期５カ年）の見直しに資することを強く期待するものである。

①　分野別の総括

「芦屋市震災復興計画」（1995年策定）の目標年次である2005年度を迎えるにあたり、各所管で取り組んできた諸事業を各専門部会ごとに総括する。総括にあたっては単に計画事業量に対する実施事業量を測るものではなく、その過程において発生した苦労話や苦心談、ひいては今後に引き継ぐ課題などをわかりやすい表現を用いて記述するよう留意した。

②　横断的な総括

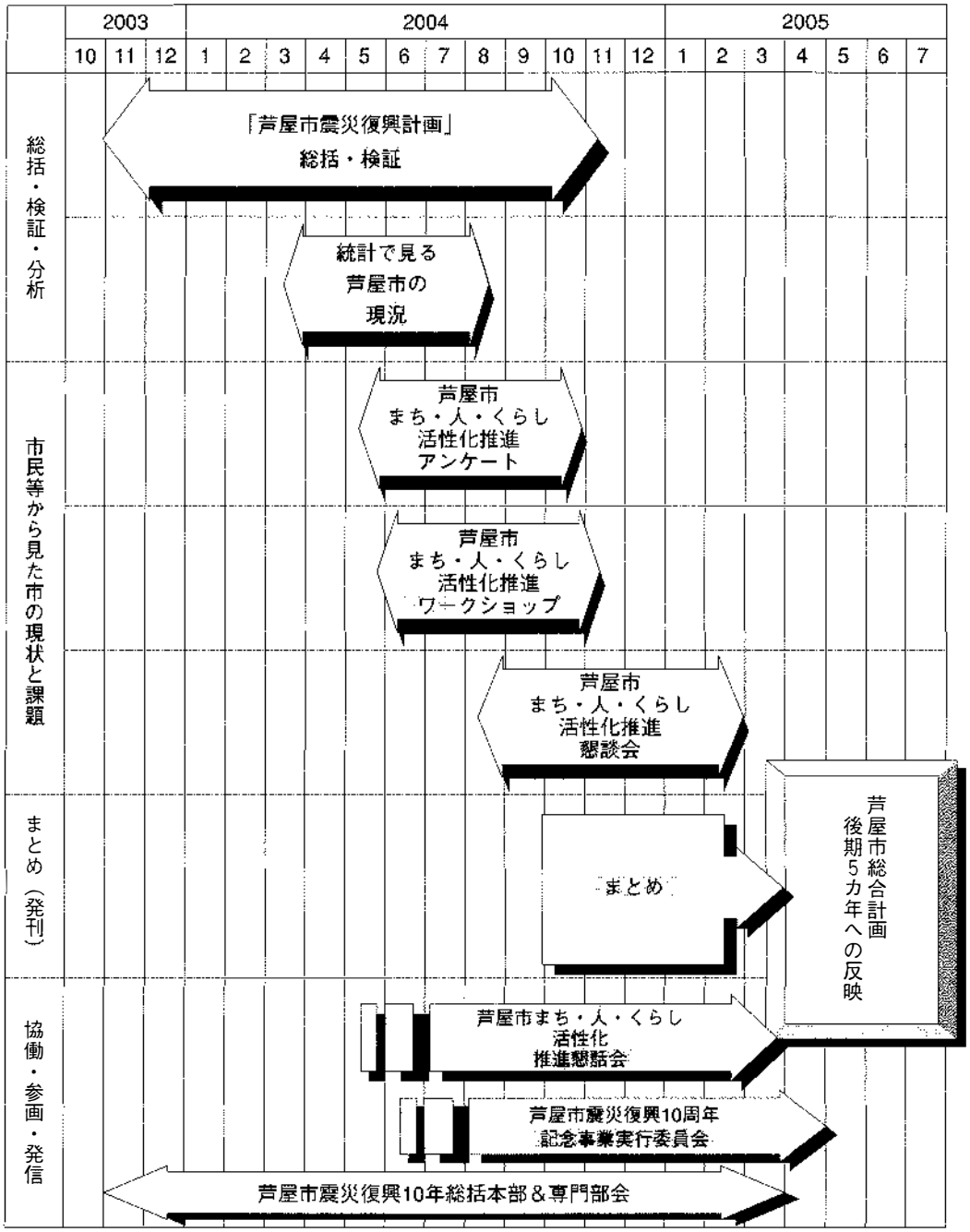
①による総括を踏まえて、全体を俯瞰する角度からさらなる検証を行うため、芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会での意見や、市民意識調査、市民ワークショップ、各種団体（代表）との懇談会などで寄せられた意見を加えて全市的・横断的な総括を行い、これからの芦屋市の「まち・人・くらし」のさらなる活性化にむけた取り組みへの方向性を整理して記述した。

4．スケジュール

(1) 2004年１月下旬に「芦屋市震災復興10年事業推進計画」を策定。

(2) 推進計画に基づき、実施組織とスケジュールを以下のとおりに具体化した。なお、各種事業間の連携と検証は、総括本部会議および懇話会の場において行うこととし、双方向の情報処理により総括・検証の精度をあげることに努めた。

(3) タイムテーブル



芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会からの提言

2005年（平成17年）２月15日
芦屋市まち・人・くらし活性化推進懇話会
座長　安田正作

本懇話会は、2004年（平成16年）５月18日に設置され、市が行う総括・検証のプログラムを側面から支援するとともに、ともすれば分野別の取り組みに偏重しがちな市の考え方を、可能な限り横断的なものになるようアドバイスしてきました。まちやくらし、そして人の復興が果たしてどこまで成し遂げられたのか、そして、残された課題にどう立ち向かい、芦屋市のさらなる発展へと結び付けていくことが出来るのか。四度の懇話会では、「ステップ１」としての10年の振り返り、「ステップ２」としては市の整理した復興資料の検証、次には市民アンケートや市民ワークショップの結果から得た今の芦屋に足りないところ、望むことを中心に検証する「ステップ３」を経て、本日「ステップ４」の報告書について最終的な討議を行いました。

本日、ここに懇話会を通じて得た意見をとりまとめましたので、今後の芦屋のまち・人・くらし活性化推進の一助とされますよう提言いたします。

ステップ１
～震災10年の振り返り～

⑴　10年というときの流れは良い意味でも悪い意味でも震災を過去のものにしつつある。震災から10年を迎え、震災による表面的な影響は間違いなく低下している。人口は震災前の水準を超え、ライフラインはより耐震力を増し、まちなみは整備された。その一方で、人々の危機意識は震災直後よりも低下しており、整備された防災施設に人々の防災意識が注ぎ込まれていないこともまた浮き彫りになっている。

⑵　長期化する不況や、見た目の復興が市民と震災との関わりを薄めていることも事実である。少子高齢化の急速な進展と被災自治体の財政難も加わり、市民の関心が全体として震災を超えたところで多岐多様化してきている。

⑶　10年を長いとみるか短いとみるかは人それぞれだが、急ぎすぎた復興と言えなくもない。少し立ち止まってこれからのことを考える「時」があっても良いと考える。そのための仕掛け創りに向けた組織を立ち上げて継続的な検証を行っていく必要がある。

⑷　この10年の間に、行政の顔が市民から良く見えるようになった。その結果、各自治体の力量と基本的な施策の進め方が明らかにされたとも言える。今後、私たちは、そのことを前向きに捕らえ、今後の行政運営に積極的に関わっていくことが出来るかが問われている。

(5) 10年の時の流れは、震災を知らない市民や、子供たちを増やした。忘れたい面もあるが、このままでいいのだろうかとの不安が大きくなっている。きちんと課題を整理し、今後の市民生活の中に災害の教訓と防災意識を根付かせていく必要がある。

ステップ2

～統計上の復興と復興計画の総括・検証～

(1) 統計上は震災前を越えた人口は、都市全体としての復興の証ではある。このことは新たな活力を生む一方で、新たな課題を各被災地域に持ち込んでいる。まちなみや景観形成においても同様、大きな人口移動は旧い文化と新しい文化の摩擦と衝突を呼び寄せる。活発な地域活動への参加意識を基盤とする既存のコミュニティと新たなコミュニティの融合が望まれる。

(2) 目に見える形での復興はほぼその役割を終えつつあるが、市民生活あるいは都市機能の有機的な側面での回復は、まだまだこれからの感がある。市民の流動性も高かったこの10年を経て、今後はソフト面における防災文化の醸成が大切になる。

(3) 復興計画と総合計画との使い分けはわかりにくいが、財政的にも時間的にも膨大な投資をこの間の復興に投入してきた。今後の芦屋市の方向性を含めた広範なまとめが必要だと思う。

(4) 防災倉庫の設置や、飲料水兼用の貯水槽が配置された公園は地区防災拠点として整備された。しかしながら、その一方で公共建物の耐震化や特に一般住宅の耐震化率はどうか。生命を守るという基本的な課題は未だ積み残されている。

(5) 道路整備が進められ、延焼遮断帯、物資輸送経路としての機能強化が図られた。震災時には避難経路や救援物資の輸送路が寸断されたことが初動期の活動を妨げたことへの対策である。しかし、それだけでは十分でなく人が経路を経路として認知すること、その道が生命をつなぐ命綱であることを意識する仕掛けが不可欠である。

(6) 災害直後にあたらしい文化の息吹が感じられた。参加する文化である。支えあいに参加するボランティアは「元年」と呼ばれ、まちづくり協議会をはじめとした行政参加は「協働と参画」の胎動期を創造し、コミュニティ文化の発展を想起させた。新しく芽生えた文化をしっかり根付かせて、大きく育てるのが生かされた私たちの責任の一つである。

ステップ3

～市民アンケート、ワークショップ、懇談会～

(1) 年を追うごとに希薄になる危機意識に危機感を感じると言う意見が多く寄せられた。防災倉庫が設置されたということは情報としては入ってくるが、どこにどういう形や役割で設置され、使い方が周知されるという生きた情報にはなっていない。

⑵　天災は予期できないため、防災は日常生活に埋め込むかたちでしか機能しない。防犯と同心円状に置きなおして危険箇所をパトロールするなどの平時での取り組みが重要となってくる。

⑶　地域の交流イベントへの参加者が固定化していること、自治会等地域の世話役が高齢化していることは、防災意識以前の参加意識の問題である。多世代家族が希少化している現代における世代間交流は困難な課題ではあるが、子育てや介護の経験を共通項とすることにより、異世代が連携して社会参加することは決して不可能ではない。

⑷　学校が地域の中で十分に活かされていない。生徒を含め若い世代と一緒に取り組むことが出来る課題の整理が必要である。学校には校区があり、地域と密接につながっている。まずは、小さなブロック単位から始めることが重要ではないか。

⑸　各市民団体は組織として自立していることが最大の強みである。団体内のコミュニケーションは完成されており、団体としての機能はもちろん個人としてのスキルも非常に高い。今後は、行政と市民団体が有機的に結合することが重要である。

⑹　アンケートの内容は総花的にならざるを得ないが、市にはそれぞれの部署が役割を分担して市民との接点をつくってきている筈なので、各項目がそれぞれの所管において大切に受け止められることを期待する。また、各項目をさらに掘り下げることで新たな市民意識調査が実施できたり、このたび寄せられた「自由意見欄」に素晴らしいものがたくさん含まれている。今後の対応一つでこのたびのアンケートの値打ちが変化する。

⑺　ワークショップは非常に意見の出やすい手法なので、広範な、そして場合によってはショップからさらに新たなショップが派生的に生じるぐらいに討論が深まる時もある。しかし、大切なのはそういった貴重な意見を的確に長期・中長期・短期に分類し対応をとる行政の姿勢である。協働と参画の精神をここで根付かせるチャンスと捉えていただきたい。

ステップ4
～報告書、そして提言～

⑴　安全で活気にあふれた「まち」

・震災復興計画に基づき整備されたまちを基盤にしつつ、復興10年を節目に今後はそこで増進された安全・安心の施設整備が市民生活に根ざしたものになるようソフト面の強化を図る。

・10年の復興過程から得た教訓の一つである「協働のまちづくり」をさらに地域に定着させるため、課題を認識する段階から地域が一体になって検討する取り組みや、地域で整備された施設を地域で活用、管理していく仕組みを創出していく。

・自然災害は必ずやってくるとの意識を軸に、生命を守るための耐震化のまちづくりについては今後も前向きに取り組んでいく。「防災文化」は地域と行政の協働の中から

しか生み出せないことを認識する。

・地域への愛着を深め、まちの活気や活力を創出するため、身近な自然などに敬意を払い自然との共生とまちづくりを融合させていく。「芦屋庭園都市宣言」の主旨に沿って、一世帯一緑化運動などを早期に立ち上げる。

・残された密集市街地や細街路の整備については、現存する環境資源や景観保全とのより良い接点を見出しながら、地域特性やまちなみ文化を守りながらの更新を目指すなかから地域の特性を活かしたまちづくりを推進する。

・地域のまちづくり協議体は、全体を取りまとめることが困難な場合には、より小さなブロックである街区のデザインから始めてみる試みがあっても良い。

・日常的な安全確保としての防犯や交通安全については地域主体の取り組みに期待するとともに、公共交通（バス）路線の整備とともに車両に対する規制や、歩車道区分や案内標識等の安全誘導施策を推進する。

・商店街等、商業ゾーンを中心とするにぎわい創出に関しては、企業誘致や商店再生に向けたゾーニング及び、プロジェクトの立ち上げが急務である。

・事故・事件・被害などの防犯活動に関しては事前対応が大切であることから、市民と行政が協働のもと防犯パトロール等の抑止効果を発揮する取り組みを強化推進する。

⑵ 安心でやさしさにつつまれた「くらし」

・震災が人々に教えた支えあうことの大切さをくらしに生かすための福祉ネット（見守りや生活援助員等の災害文化の一つ）を地域に根付かせ、地域のネットワークのなかで拡大育成する取り組みを推進する。

・市民の健康づくりについては、情報や機会の提供方法に工夫が必要である。日常生活に欠かせない健康づくりや、健康であることを心から喜び合えるという視点で取り組むことが必要である。

・誰もが安心して暮らしやすいまちのデザインをめざしたユニバーサルなまちづくりをハードとソフトが融合するよう進めていく。

・安全・安心のくらしを実現するための住宅の耐火・耐震化については、まち全体、くらし全体の安全性を高める取り組みとして進める。助成制度により、応益負担の仕掛けも創出する。

・まちの活力やくらしの活気を生み出すために、市・地域への愛着を深め、歴史・文化・自然等への理解の上に立った、地域の固有資源を生かしたくらしの創造を図ることにより活性化の推進に努める。

・環境保全に対する意識を高め、共有することにより、環境負荷軽減を促進するための循環型環境システムの創出を図る。また、循環型社会を創造するための協働と参画を促進する。

⑶ 「人」が結び、支えあうシステムの再構築

・復興過程で得た、高齢者や地域の「見守り」を全国に先駆けた高齢化対策の先行事例として捉え、十分な検証を行いながらよりいっそうの安全性と地域性を高める取り組みを進める必要がある。このたびの高齢者への見守りが児童への見守りへと発展し、防犯パトロールなどに発展的に実践されていることは好例である。

・災害弱者と呼ばれた障害者等への災害発生時における緊急対応もさることながら、同時に、障害者の社会進出いわゆる就労支援等の施策を展開することにより健常者との一体感を日頃から高めることが重要である。

・世代間交流とともに、学校と地域との連携強化に努め、芦屋の未来を担う子供たちがよりゆたかな自然と歴史・文化のなかで育まれることを期待する。

・震災時、そして復興過程において醸し出された外国人との交流をはじめとした国際交流の兆しを、「防災」を世界のいわば共通語として今後の取り組みに生かしていく。

・復興過程で得た、ボランタリー精神の大切さ、NPOが果たした役割の大きさを適正に評価し、今後の発展に向けた支援を創造・継続し、新たな協働と参画の仕掛けへと発展させる。

・震災以降に飛躍的に発展したコミュニティビジネス（地域事業）の根付きをめざし、より新しい発想によるビジネスが市民との協働や、行政との連携により分野を横断して発展することを目指す。

・今後、大量に定年を迎える団塊の世代の経験やパワーを地域の活力に転換することが出来るような受け皿づくりが必要であるとともに、団塊の世代は残る現役の数年間を地域交流に目を向け、地域の中での自分というものを一度点検しておく必要がある。

第二章

民間による検証

1．震災10年市民検証研究会

(1) 設立の趣意

阪神・淡路大震災５周年を前にした1999年９月、被災地の内外でボランタリーな活動を続けてきた市民活動団体のリーダーや学者・研究者、ジャーナリストらが、震災復興市民検証研究会を発足させた。震災復興の５年間を、自らの経験と複眼的な発想を生かしてさまざまな現場の事実を結び合わせ、ようやく胎動しはじめた「新しい市民社会」の仕組みを紡ぎだそうとした。２年間におよんだ研究会の成果は、新しい市民社会の形成に向けた「アクションプラン2001」として発表され、2001年９月には「市民社会をつくる」と題した本にまとめ、出版された。同書の刊行を期に、市民検証研究会はアクションプランの「仕掛け人」として立ち上がった市民社会推進機構（CAS ＝ civic action syndicate）へ発展的に解消された。

その後約２年間にわたって、市民社会推進機構は将来の市民社会を大づかみに構想する「フューチャーミーティング」の開催を重ねてきた。この間、被災地の復興状況は大きく変化し、全国における市民活動も多様な拡がりをみせ、内外の政治、経済、社会、文化もまた大きな地殻変動を起こしつつある。

こうした状況下で2005年１月17日には、被災地は震災からちょうど10年を迎える。これを機会に私たちは、３年前にまとめたアクションプラン実現のプロセスを検証し、震災復興10年の中で私たちが体験してきたこと、得てきたものをより具体的に見つめなおすことにより、新しい市民社会への道筋をいっそう大胆に進化させていく必要を感じている。震災10年の節目に向けて、被災地の市民活動の知恵と力を結集し、新たに「震災10年市民検証研究会」を設立する。

(2) 活動の概要

2003年９月２日　震災10年市民検証研究会発足式
　　場所　HVP

2004年１月26日　震災10年市民検証９年シンポジウムを開催
　　専門家の社会的役割を検証する
　　場所　ラッセホール
　　パネリスト　岩崎　信彦（神戸大学文学部長）
　　中辻　直行（社会福祉法人神戸福生会理事長）
　　永井　幸寿（弁護士、元阪神淡路まちづくり支援機構事務局長）
　　室崎　益輝（神戸大学都市安全研究センター教授、被災者復興支援会議座長）

7月17日　発見・もうひとつのくらし　震災10年市民検証・中間フォーラムを開催

場所　神戸市教育会館

■基調講演

室崎　益輝（独立行政法人消防研究所理事長）

■分科会

A）市民が担い、市民が決める地域社会（まちづくりとガバナンス）

B）市民のニーズに、市民のサービスで答える
（コミュニティ・ビジネス、中間支援組織）

C）学びと文化の拠点を地域に開く（文化と教育）

D）社会的防災力の強化と市民の役割（市民防災）

11月14日　連続台風災害＆新潟中越地震緊急報告会を開催

場所　神戸生活創造センター

12月10日　市民とNGOの『防災』国際フォーラムに参加

場所　神戸市勤労会館

■緊急シンポジウム・被災地の現状と支援

検証概要の発表　山口　一史（ひょうご・ひと・まち・くらし研究所）

コーディネーター　池田　啓一（都市生活コミュニティセンター）

パネリスト　林　　敏彦（放送大学大学院教授、人と防災未来センター上級研究員）

金子　洋二（新潟NPO協会常務理事・事務局長）

山中　茂樹（朝日新聞社防災力取材班編集委員）

■分科会

第1分科会「高齢者・障害者への災害直後の支援とその後の対応」

コーディネーター　黒田　裕子（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク）

パネリスト　上田　耕蔵（神戸協同病院院長）

俵積田君枝（神戸協同病院看護部長）

中辻　直行（社会福祉法人神戸福生会理事長）

蓮本　浩介（ひょうごボランタリープラザ）

第2分科会「住宅再建へ―被災者生活再建支援法の見直し必須」

コーディネーター　池田　啓一（都市生活コミュニティセンター）

パネリスト　藤原　雅人（兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部参事）

山中　茂樹（朝日新聞社防災力取材班編集委員）
金子　洋二（新潟NPO協会常務理事・事務局長）
第3分科会「災害ボランティアと行政、社協などとの連携を考える」
コーディネーター　村井　雅清（被災地NGO協働センター）
パネリスト　山下　英之（兵庫県県民政策部地域協働局参画協働課主幹）
鮎沢　慎二（コープこうべ生活福祉部）
馬場　正一（兵庫県社会福祉協議会）
白桃　　繁（ひょうごボランタリープラザ事務局長）
第4分科会「外国人が災害にあったとき……」（FMわぃわぃ公開収録番組）
日比野純一（FMわぃわぃ代表）
吉富志津代（多言語センターFACIL代表）
田村　太郎（多文化共生センター理事）　ほか

12月21日　柳田邦男編『阪神・淡路大震災10年』発行（岩波書店）
震災10年市民検証研究会のメンバーが検証の成果をもとに執筆

2005年1月17日　『阪神・淡路大震災10年　市民社会への発信』発行（※内容については下記参考のとおり）
発行部数：3,000部　うち寄贈分〔計418件（419部）全国の市民活動関係者・学識経験者、兵庫県内の公立図書館、全国のボランティアセンター・NPOセンター等〕

5月31日　震災10年市民検証研究会解散

（参　考）

『阪神・淡路大震災10年　市民社会への発信』

10年目の発信
市民検証の視点／被災地は決して特別ではない－全国と比較する／新しい市民社会の展望

第1部　被災地のちから
序章　市民の5つの力
自律／最後のひとりまで／助けあい／コミュニティ／弱者こそ復興の力
第1章　まちづくりの課題の継承と発展
復興土地区画整理事業／白地地域の復興まちづくり／専門家のまちづくり支援のありかた／新しい地縁組織「まちづくり協議会」

第２章　新しい住まいのきざし
新たな手法の試み／支えあう住まい
第３章　ひとりのために専門分野つながる
「ちっちゃな保育所」誕生／看護・保育・栄養の専門職が手携えて／ケアに医療の思想が入った／連携のリンクを地域に
第４章　被災地で育つ市民芸術
被災地で花開いたアート／文化の財源はどのようにまかなわれたか／新しい担い手たちの登場／アートの社会化、経済のアート化
第５章　地域づくりに広がる連携
商店街で学童保育／障害者が提案するまちづくり／小売市場が多様な“売り場”を提供／子育て空間みつける／商業者は地域から離れられない
第６章　コミュニティビジネスの意義と今後
もうひとつの働き方と若者／福祉コミュニティと地域通貨／食とコミュニティビジネス／コミュニティビジネス発展のための制度的条件
第７章　中間支援組織が果たす役割
なぜ中間支援組織なのか／被災地の中間支援組織の機能／分野ごとの中間支援組織、ネットワーク型中間支援組織／「生きがいしごとサポートセンター事業」について／中間支援組織をめぐる課題
第８章　ボランティア論の展開
日本におけるボランティア活動の経緯／震災ボランティアに関する議論をめぐって／震災ボランティアとは何だったのか／市民活動の生成と展開／「助けあい」が結ぶ共同性
第９章　広がる災害救援の文化
国内の災害救援／海外の災害救援／たった一人を大切に
第10章　「身近な自治」が模索する分権自治の仕組み
西須磨の「住民主体への挑戦」／ NPO と自治会が競演する西神・井吹台東町／住民が「共感」できるまちをめざす御蔵地区／真野まちづくり40年の重み／動き出した「小さな自治」への多様な実践
第11章　被災者生活再建支援法の成立と課題
雲仙岳噴火災害での公的支援／市民による公的支援要求運動／被災自治体から新制度提案／生活再建支援金が実現／被災者生活再建支援法の成立／改正支援法が残した課題／再び支援法の見直しを
第12章　被災地からの発言
「食」を通してくらしを見守る（ゆいまーる神戸代表　石井明美さん）／だれでもできる「お話うかがいボランティア」（週末ボランティア代表　東條

健司さん）／受けた相談は必ず解決する（兵庫県被災者連絡会代表　河村宗治郎さん）／グラデーションを認める共生社会を（神戸定住外国人支援センター代表　金宣吉さん）／ゆっくり伸びていく学校があってもいい（ラミ中学校ほしいねん！設立委員会・ラミ中学校分校　小野洋さん）

第２部　市民社会をめざして～アクションプラン2005～

序章　アクションプラン2001の総括／「アクションプラン2005」の基本的な考え方

第１章　震後社会の骨格をつくる

分権型社会を求めて／最後のひとりまで支えよう／多文化共生と国際理解を深めよう

第２章　まちづくりの前進と実践

くらしを支える分野をつなごう／新たな担い手を呼び込もう／小さな自治の実践の火をともし続ける／地域の文化力を高める

第３章　市民活動の責任と展望

地域に生産の場を／市民活動のエンパワーメント

第４章　震災文化の発信

減災の文化を提唱し、その担い手を育てて行こう／被災者の生活を住宅再建への支援／新しい住まいのあり方と仕組みをひろげよう／新たな社会の関係性を求めて

⑶　研究会幹事

村井　雅清　被災地NGO協働センター
◎山口　一史　ひょうごまちくらし研究所
○池田　啓一　都市生活コミュニティセンター
鈴木　隆太　被災地NGO協働センター
実吉　　威　市民活動センター神戸
黒田　裕子　阪神高齢者・障害者支援ネットワーク
野崎　隆一　遊空間工房・神戸まちづくり研究所

（◎は代表、○は事務局長）

２．兵庫県震災復興研究センター

『大震災10年と災害列島』

１　検証の視点

⑴　大震災10年の検証

⑵　現代技術都市の特徴と震災対応

⑶　兵庫県・神戸市の開発型復興計画と教訓

⑷　公的支援のあり方
⑸　生活・住宅再建の政策形成プロセス
　　―― 市民による個人補償のための制度設計

2　知事が語る大災害への備え

⑴　「富国強兵」路線の克服こそ、被災地再生の道（信州・長野県知事　田中　康夫）
⑵　大震災から10年、被災の原点を忘れるな（鳥取県知事　片山　善博）
⑶　大震災の教訓と南海大地震への備え（高知県知事　橋本大二郎）

3　大震災10年の教訓と今後の備え

⑴　大震災が起こったら何ができるか
　　公費解体の功罪／県外避難／大規模収容施設としての避難所でなく小規模生活施設の登録・活用へ／多様な避難生活の把握とその対策の必要性／公的仮設住宅一辺倒が地域コミュニティを壊した／こんなにもあった自力仮設住宅／都市ストック、井戸の活用と震災後の評価／生活情報の共有で「安心」被災者は生きのびる
⑵　住宅復興
　　地域コミュニティ・ベーストの住宅復興へ／復興公営住宅の家賃滞納問題／震災復興に関わる特定優良賃貸住宅の家賃値下げ問題／住宅と大震災／１・17が刻印する「被災マンション・グランドパレス高羽」の教訓
⑶　都市計画と安全・安心のまちづくり
　　都市計画のパラダイム転換を／復興都市計画の強行決定をどうみるか／震災復興土地区画整理事業10年の課題／密集住宅市街地整備促進事業の評価と積極的活用を／難渋する巨大再開発／神戸市の「協働と参画」条例／住民を守る立場から大震災の教訓を生かすために／あなたはどうする／あなたのまちはどうする／住民と連携した地域防災計画づくり／住民が主体となる地区防災計画づくりと実践を
⑷　個人の救済
　　最低生活の確立と人と人との輪が、くらしを紡ぐ／仮設住宅内での孤独死を防止するために／震災10年　弱者は救われたか／震災法律扶助を受けた裁判／火災保険金・火災共済金支払請求訴訟が市民に教えたもの／震災で唯一の国家賠償請求訴訟／中小商工業者の立ち上がりに何が必要か／中小商工業者の救援・復旧の運動とまちづくりへの貢献／被災中小商工業者のなりわいを見限ってきた10年／雇用保障はいっそうの充実を
⑸　人間の復興――医療・福祉・教育・文化・歴史
　　早期救出・援護へ平素から緊急車の指定を／震災直後の地域の医療課題の変化と対応／危機管理と被災地での開業保険医の課題／震災10年、今何を学ぶべきか／被災

患者支援と、民間医療機関への公的支援／学校は子どもの安心と成長の拠点／「教育復興担当教員」が配置されてわかったこと／存在理由を問われた文化・芸術／被災地の芸術復興を支えたアート・エイド・神戸／市民文化が育つために／被災地の歴史遺産保全とその活用／震災資料の収集・保存・活用と災害についての市民文化の形成／ぜいたく・歌舞音曲は敵だったのか？

(6) 復興の仕組み

震災復興計画と下河辺委員会／金融機関は機能したか／経済復興の問題点／「自力再建層」に重くのしかかるローン／「復興基金」終了後の支援策の方向

(7) 地震、防災、環境

兵庫県内市町地域防災計画に関するアンケート調査結果／危機管理と防災／震災の研究と地震防災／地盤と地震被害／防災と環境保全を考えた技術利用を／膨大な震災廃棄物

(8) 被災者支援とボランティア

救援から世直しボランティアへ／大震災があぶりだした国の責任とボランティアのあり方／被災者の人権の実現と防災のための国際連帯／被災地 NGO 協働センター／ボランティアと10年／神戸復興塾・まちづくり研究所／ボランティア元年から10年への「週末ボランティア」覚書／「阪神・淡路まちづくり支援機構」はこんな団体です／自治体労働者の専門性を発揮した救援活動／被災者の生活・住宅・営業再建・公的支援実現求めて／全国災対連の結成とその後の取り組み

4 緊急報告／台風災害・新潟県中越大震災

(1) 台風災害・中越地震と災害列島への備え

(2) 災害行政の立て直しを迫る23号台風・中越地震災害

(3) 迅速な被災者支援策の実行を

(4) 新潟県中越大震災と阪神・淡路大震災

震度７の地震は日本のいたるところで起こりうる

(5) 中越大震災は「高齢社会型震災＋孤立社会型」だったのか（中越大震災と阪神・淡路大震災との違い）

（執筆者一覧）

浅野弥三一（都市計画家）

畦布　和隆（兵庫県自治体労働組合総連合執行委員長）

畦布　哲志（日本機関紙協会兵庫県本部副理事長／きかんしジャーナリスト）

安部　誠治（関西大学商学部教授／交通政策）

安藤　元夫（近畿大学理工学部教授／都市計画）

池田　清（下関市立大学経済学部教授／地方行財政論）
池見　宏子（神戸市立稗田小学校教諭）
伊佐　秀夫（医師、伊佐クリニック希望院長）
今中　正夫（災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会前事務局長）
岩崎　健一（災害被災者支援ボランティア／ボランティア論）
岩田　伸彦（阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議事務局長）
上田　耕蔵（神戸協同病院院長）
遠藤　勝裕（日本証券代行㈱社長、元日本銀行神戸支店長／金融経済）
大屋　錘吾（防災問題研究家、国土問題研究会顧問）
奥村　弘（神戸大学文学部助教授／歴史学）
片山　善博（鳥取県知事）
勝部　志郎（兵庫県商工団体連合会事務局長）
金持　伸子（日本福祉大学名誉教授／社会政策・生活問題）
菊本　義治（兵庫県立大学経済学部長／理論経済学）
黒田　達雄（建築家）
後藤　隆雄（元神戸大学工学部助手／環境情報科学）
塩崎　賢明（神戸大学工学部教授／都市計画）
島田　誠（ギャラリー島田、アートサポートセンター神戸代表）
清野　政明（元気象研究所地震火山研究部長／地震学）
田結庄良昭（神戸大学発達科学部教授／地質学）
髙田　富三（市民版参画条例研究会代表、元三井物産㈱部長代理）
高山　忠徳（兵庫県保険医協会事務局次長）
武貞　直人（兵庫県商工団体連合会事務局次長）
竹山　清明（京都府立大学人間環境学部助教授／建築）
田中　康夫（信州・長野県知事）
田中　保三（㈱兵庫商会代表取締役、まちコミュニケーション・御蔵学校主宰）
千代崎一夫（新建築家技術者集団全国幹事）
出口　俊一（兵庫県震災復興研究センター事務局長、立命館大学・阪南大学非常勤講師）
寺島　敦（元神戸大学理学部教授／地震学）
東條　健司（週末ボランティア代表）
永井　幸寿（弁護士、兵庫県弁護士会災害復興等支援委員会委員長）
西川　榮一（神戸商船大学名誉教授／交通機関・環境工学）
野崎　隆一（神戸まちづくり研究所事務局長／都市計画）
橋本大二郎（高知県知事）
平田　康（京都橘女子大学名誉教授／英文学）
広川　恵一（兵庫県保険医協会副理事長、広川内科クリニック院長）
広原　盛明（元京都府立大学学長／都市計画）
藤永　延代（おおさか市民ネットワーク代表／環境問題）
前川　謙二（国土問題研究会／土木）

増田　紘（一級建築士、兵庫県自治体問題研究所事務局長／地方自治）
松村和一郎（兵庫県労働組合総連合副議長／雇用問題）
水野　浩雄（元香川大学教育学部教授／地震学）
宮崎　隆吉（医師、宮崎クリニック）
村井　雅清（被災地NGO協働センター代表）
村上　宏（医師）
室崎　益輝（独立行政法人消防研究所理事長／都市防災）
安田　秋成（阪神・淡路大震災被災者ネットワーク代表世話人）
柳澤　尚（兵庫県労働運動総合研究所副理事長／食の安全）
山内　康雄（弁護士、自由法曹団兵庫県支部長）
若原キヌコ（「グランドパレス高羽」裁判原告）
若山　徹（㈱地域計画研究所代表／都市計画）

3．神戸新聞（2000年以降分）

(1)　「復興・検証」

（紙面掲載日）　（テーマ）

2000年4月17日　被災者自立支援金
5月17日　震災復興基金　設立から5年
7月17日　震災5年半　区画整理事業の現状
8月17日　南海地震　再発迫る
9月17日　復興住宅の家賃軽減延長／制度の仕組みは？
10月17日　外国人との共生／震災5年9カ月　現状と課題
11月17日　被災文化財の復旧
12月17日　6年目迎えた神戸ルミナリエ　光よ永遠に
2001年2月17日　震災6年報道／広がる温度差
3月17日　開設まで1年／阪神・淡路大震災メモリアルセンター
7月17日　震災6年半とダブル選

※1996年～1999年掲載分については、本誌第5巻に掲載

(2)　「インタビュー震災検証」

2003年4月3日　速さより中身の復興計画／ソフト面こそ評価の基準（龍谷大学教授　広原盛明）
5月7日　見えにくい心の「回復」／救援する側へのケアも（精神科医　中井久夫）
6月4日　住民参加の街づくり支援を／「地区計画」の策定促そう（早稲田大学教授　伊藤滋）

7月2日　地域の体制　レベルアップを／府県の枠超えた協力必要（兵庫県災害医療センター顧問　鵜飼卓）

7月30日　「公共性」構築し公費投入を／自助努力で住宅再建できぬ（弁護士　福崎博孝）

8月27日　再出発支援が国の仕事／個人補償は既に前例（災害議連会長　相沢英之）

9月25日　被災者に勇気与えたかった／急ぎ対応　住宅支援対策（宮城県知事　浅野史郎）

10月22日　地震保険の改善、論議を／「仮設偏重」残った課題（一橋大学教授　田近栄治）

11月19日　自立型防災、情報収集カギ／まず命守る対策が急務（立命館大学教授　土岐憲三）

12月17日　命守る仕組みの実現を／住宅再建には「公助」必要（神戸大学都市安全研究センター教授　室崎益輝）

2004年1月21日　手段尽くし「公費投入」を／もう待てない住宅耐震化（東京大学工学部教授　坂本功）

2月18日　コミュニティー強化道半ば／非常事態ソフトの確立を（神戸都市問題研究所理事長　新野幸次郎）

3月18日　住民で解決し支える社会を／受け継ぎたい語りの文化（大阪大学文学部教授　鷲田清一）

第四部

震災研究等の状況

第一章

各種シンポジウム・セミナー・イベント等

2004年（平成16年）２月から2005年（平成17年）１月の間に開催された震災関係の主なシンポジウム・セミナー・イベント等を下記のテーマ別に分類し、開催日順の表にした。

1．科学・技術
2．行政・政治
3．まちづくり
4．産業・労働
5．保健・医療
6．福祉
7．ボランティア・市民活動
8．環境
9．文化・教育
10．くらし
11．その他

1．科学・技術

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／7	報告会	神戸大学地震被害調査団	神戸大学工学部創造工学スタジオ	イラン南東部地震の復興の現状や課題についての報告。現地で実施した被災者アンケートの分析などを発表
2004／2／21	公開セミナー	神戸大学	神戸大学	イラン大地震の被災地バム市での調査結果の報告。住宅再建や都市復興の点から現状や今後の計画を報告
2004／4／6～8	協議会	防災科学技術研究所	新神戸オリエンタルホテル	日米の地震防災の専門家が共同研究の実現をめざすための協議会。三木市内に世界最大規模の実験施設を建設中の防災科学技術研究所と米国の研究者が意見交換
2004／4／17	連続セミナー「建築デザインと共生の哲学」	神戸大学	神戸フィールドスタジオ	文部科学省の「21世紀COEプログラム」の一環で開設された神戸フィールドスタジオで「安全と共生のための都市空間デザイン戦略」をテーマに震災の経験を生かし新たな時代の都市のあり方を提言する連続セミナーの1回目
2004／7／17	ワークショップ「安全で安心なすまいづくり」	深江地区まちづくり協議会	東灘区深江地区	なかなか進まない住宅の耐震化を促すため、市と地域が一体となり、まちづくり活動の中に耐震診断などを取り入れようという試みが始まり、「安全で安心な住まいづくり」に向けて課題を出し合った

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／8／29	道路防災シンポジウム	国土交通省、神戸新聞社など	神戸市内ホテル	東南海地震に備え、地域住民自らが「道路」のあり方を考える必要性などを議論
2004／10／16～17	こうべすまいの耐震フェア	神戸市	デュオドーム	住宅メーカーなどの協力を得て最新の耐震技術を紹介
2004／11／11	震災10年メモリアル学術シンポジウム	神戸大学	神戸大学	理工系シンポ。テーマは「震災から10年、安全で安心な社会の構築に向けて」
2004／11／30	防災新技術フェア	防災・環境新技術研究会	人と防災未来センター	防災に役立つ新技術を集めた
2005／1／7	報告会	アジア防災センター	アジア防災センター	インド洋大津波の被害を受けた被災地調査のため、スリランカとタイに派遣された研究員らが、近畿などの自治体防災担当職員や災害医療関係者らに現状報告
2005／1／7～10	みらい体感！神戸テクノフェスタ～震災を乗り越えて	同実行委員会	神戸ファッションマート	阪神大震災から10年を前に、復興を支えてきた企業の最新技術や新製品を紹介
2005／1／11～12	構造展「震災を超えて－あの時、今、そして明日へ－」	日本建築構造技術者協会	兵庫県民会館	阪神・淡路大震災を教訓に、将来予想される大震災に備えようと、耐震構造やその進歩を紹介する
2005／1／13	阪神淡路大震災10周年地震工学シンポジウム	同実行委員会	淡路夢舞台国際会議場	震災の経験と教訓が10年間の地震工学研究の進展にどう生かされてきたかを考える
2005／1／17～24	北淡国際活断層シンポジウム2005	同実行委員会	北淡町震災記念公園	地震災害の軽減を目指す。国内外の研究者ら約100人が地震や津波について研究発表する
2005／1／18	D－PACプロジェクト2005緊急対応シミュレーション（第9回震災対策技術展）	NPO法人危機管理対策機構	神戸国際会議場	
2005／1／18	ビルとすまいの地震対策シンポジウム	独立行政法人建築研究所	神戸国際会議場	ビルと住まいの地震対策に関するシンポジウム
2005／1／18～22	第9回震災対策技術展	神戸国際観光コンベンション協会	神戸国際展示場	震災対策技術の向上と対策の推進を図る展示とシンポジウム
2005／1／19	市民フォーラム「予想される巨大地震に備えて」	NPO法人人・家・街　安全支援機構	神戸国際会議場	巨大地震に備えた住宅の耐震補強の必要性を訴えた講演、パネルディスカッション
2005／1／19	海岸シンポジウム（"津波"きたるべきそのときに備えて）	全国海岸事業促進連合協議会	神戸国際会議場	東海・東南海、南海地震の発生が懸念される中、専門家や行政担当者らが最先端の津波防災対策を紹介
2005／1／19	国際協力によるアジア太平洋地域の地震危険度評価とリスクマネジメント（ASCパイロット・プロジェクト）	アジア地震学委員会（ASC）、国際地震学地球内部物理学協会（IASPEI）	神戸国際展示場	
2005／1／19	防災に向けた地球観測及び調査活動	エンティコ・コーポレーション	神戸国際展示場	
2005／1／20	「神戸の地盤・減災研究会」研究成果報告会（第9回震災対策技術展）	神戸の地盤・減災研究会	神戸国際会議場	

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／20	「災害対応研究会」公開シンポジウム「災害対応にGISは使えるか？」（第9回震災対策技術展）	京都大学防災研究所巨大災害研究センター	神戸国際展示場	
2005／1／21	下水道の地震対策に関するシンポジウム	神戸市	神戸国際会議場	
2005／1／21	アジア地域の大都市における災害軽減方策（第9回震災対策技術展）	神戸大学都市安全センター	神戸国際会議場	インド・フィリピンなどアジア各国の研究者によるシンポジウム、スマトラ沖地震についての報告
2005／1／21	どう活かす地震の教訓－地震防災研究の10年に学ぶ－（第9回震災対策技術展）	社日本建築学会	神戸国際展示場	
2005／1／21	災害によるガラス事故の実態、災害に強く安全なガラスを	板硝子協会	神戸商工会議所	
2005／1／21	治山シンポジウム	治山懇話会	神戸商工会議所	
2005／1／21	治山シンポジウム－震災復旧と地震対策工法の開発－	兵庫県治山課	神戸商工会議所	
2005／1／22	防災担当者へ伝えたいこと－震災時対応者にとっての10年－（第9回震災対策技術展）	日本地震工学会	神戸国際会議場	
2005／1／22	すまいの耐震化のすすめ（第9回震災対策技術展）	神戸市すまいの安心支援センター（すまいるネット）	神戸商工会議所	阪神・淡路大震災から10年を経た今、当時の教訓がいかされているかなどを検証
2005／1／29	市民特別講演会	地盤工学会関西支部	市勤労会館大ホール	地震学・防災工学の専門家による講演会
2005／1／29	市民と考える水道の未来	市水道局	たちばな職員研修センター	国内外の震災体験を例に、水道について市民と意見交換
2005／1／29－30	震災10年神戸からの発信 耐震・安心すまい展	神戸市、建築関係団体	デュオドーム	地震に強い住まい作りを考える。最新の住宅耐震技術の紹介や振動台を使った実験など
2005／1／29	報告会	すたあと長田ほか	東尻池郷土館	スマトラ沖地震の津波で被害を受けたスリランカでの現状について講演

2．行政・政治

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／2～3	災害対応研修会	人と防災未来センター	人と防災未来センター	防災専門の部署を置いていない小規模自治体の担当者を対象とした災害対応研修会
2004／2／10～12	防災研修会	北東アジア地域自治体連合会	兵庫県災害対策センター	ロシアやモンゴル、中国、韓国の自治体の防災担当者に対する防災研修。講義の受講や自国の現状を紹介しながら意見や質問を交わす
2004／3／1	南海地震を想定した訓練	洲本消防署、地元消防団	洲本ポートターミナルビル	
2004／3／1	地域防災コーディネーター第1回研修会	南淡町	町立図書館	南海地震に備えて、行政とのパイプ役となる住民リーダーを養成する
2004／3／3	防災訓練	神戸市消防局、神戸海上保安部	神戸沖埋立処分場	南海地震を想定し、負傷者の搬送などの訓練
2004／3／8	防災研修会	JICA	県立舞子高等学校	日本の災害対策に学ぼうとハリケーン被害などが多発するカリブ諸国の災害担当者3人が県立舞子高校の環境防災科の授業を見学
2004／3／11	見学会	神戸市	市水道局西部センター	防災設備を備えた公共施設への理解を深めてもらうため、建設中の市水道局西部センター新庁舎で工事現場の見学会が行われた
2004／4／4	三木市制50周年記念　2004年市消防大会	三木市	市文化会館	消防団の表彰や新入団員宣誓のあと、記念講演では「防災共働社会」実現の必要性が話された
2004／4／22	ハザードマップ作製近畿地区説明会	国土交通省	神戸地方合同庁舎	地震の津波や台風の被害を軽減するため内閣府や国土省がまとめた「ハザードマップ」作りの指針についての近畿地区での説明会
2004／4／22	兵庫県防災会議	兵庫県	県公館	東南海地震に対する防災対策推進計画をまとめる
2004／5／8	復興10年委員会会合（3回目）	復興10年委員会	県公館	県の復興への取り組みを検証する復興10年委員会の3回目会合
2004／5／19～21	兵庫県災害対策センター視察	外国大使館駐在の武官団	兵庫県災害対策センターほか	外国大使館に駐在する武官団が県災害対策センターを視察し、県の防災ネットワークなどについて説明を受けた。3日間の予定で兵庫や奈良を訪問
2004／5／25～6／10	災害対策専門研修〔春期〕	人と防災未来センター	人と防災未来センター	防災や危機管理を担当とする部局長らが対象と、経験年数が浅い係長級の職員らが対象の2コースで自治体の職員に必要な危機管理や初動対応復旧復興の論理などについて講義

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／5／31	「大都市災害軽減化特別プロジェクト」中間報告会	文部科学省	神戸市役所	阪神・淡路大震災の初期対応に携わった神戸市職員のインタビューをもとに、災害対応のノウハウを構築する文部科学省のプロジェクト「大都市災害軽減化特別プロジェクト」の中間報告会
2004／6／1	東南海・南海地震に伴う津波対策計画事業者説明会	南淡町、広域消防南淡分署	福良公民館	津波対策の計画書類作成についての説明とともに、災害に備えた意識づけや消防訓練の必要性を話し合った
2004／6／5	復興10年総括検証ワークショップ	復興10年委員会	サンシャインホール	阪神・淡路大震災からの復興課程や教訓を市民が検証し、被災地がいまなお抱える課題が浮き彫りとなった
2004／6／15	防災会議	南淡町	中央公民館	東南海・南海地震に備え、淡路島で最も早く津波が到達するとされる同町で、防災対策推進計画が発表された
2004／6／19	「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」報告会	文部科学省	人と防災未来センター	大震災の被害をできるだけ小さくするために、被災者にどんな支援が必要なのか。住宅の再建や地域経済のあり方について提言された
2004／7／1	災害対策トップフォーラム	人と防災未来センター	人と防災未来センター	災害時、自治体首長に求められるリーダーシップについて話し合うフォーラムに県内外の市町長や助役らが参加
2004／7／4	復興10年総括検証総括ワークショップ	兵庫県	人と防災未来センター	県の復興への取り組みを検証する復興10年委員会による総括ワークショップ。テーマは「復興10年で被災地ができたこと、できなかったこと」
2004／7／30	「大都市災害軽減化特別プロジェクト」クロスロード完成披露実習会	文部科学省	新阪急ホテル	阪神・淡路大震災での神戸職員の実体験をベースに災害時の対応をシミュレーションするカードゲーム教材「クロスロード」が完成、自治体職員などに披露された
2004／8／24	国際防災オープンフォーラム	内閣府、国連国際防災戦略事務局、アジア防災センターなど		防災分野における日本の国際貢献、各国と国連関係機関の連携などをテーマに話し合いが行われた
2004／9／1	防災訓練	明石市、明石署、明石市医師会、自主防災組織など	明石海浜公園	倒壊ビルからの救出活動など大がかりに開催
2004／9／1	合同防災訓練	津名郡一宮町	町立一宮中学校	強い地震で校舎1階から火災の発生を想定
2004／9／1	総合防災訓練	芦屋市	総合公園	約30団体が参加。それぞれ災害の体験装置や展示物で注意を呼びかけた
2004／9／1	防災訓練		南淡町立福良小学校	住民、消防、警察、町職員らが参加

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／9／2～3	合同防災訓練	兵庫県、丹波地域の1市6町	県庁、篠山城跡三の丸広場	1日目は内陸直下型地震を想定した図上訓練。2日目は倒壊家屋からの救出や避難訓練などの実動訓練
2004／9／4～5	総合防災訓練		神戸市内各地	東南海・南海地震などを想定
2004／10／2～2005／3／27	ひょうご防災リーダー講座	兵庫県	県立広域防災センター	防災に関する知識や技術を習得してもらい、地域の防災力強化を目指して、地域防災の担い手となる「ひょうご防災リーダー」を養成する
2004／10／22	合同防災訓練	ひよどり、熊野、東山、菊水など4地区防災福祉コミュニティー	市立夢野小学校	南海地震が発生したと想定
2004／11／10	防災訓練	神戸学院大学	神戸学院大学	秋の火災予防運動に合わせて、地震による火災を想定した訓練が行われた
2004／11／13	総合防災訓練	神戸市	長田区内	東南海・南海地震を想定
2004／11／28	総合防災訓練	三ツ星ベルト・三ツ星ベルト技研	綾部工業団地	地震による火災を想定した訓練を実施
2004／11／28	防災訓練	川西市	けやき坂中央公園	阪神・淡路大震災から10年を前に、さまざまなケースを想定した実践的訓練
2004／12／21	防災訓練	県立鈴蘭台高校	県立鈴蘭台高校	大地震発生時に備え、避難所ごとに生徒自身が安否確認をできるようにと実施
2005／1／5	消防出初め式	神戸市	メリケンパーク周辺	阪神・淡路大震災から10年を迎えるのに合わせ、市消防局の職員が製作した「復興の鐘」が10日打ち鳴らされた
2005／1／13	地震災害対策訓練	大阪府	貝塚市とのその沖合	東南海・南海地震で津波が発生したとの想定
2005／1／17	災害訓練	三木市	県立広域防災センター	震災から10年を迎え、災害時の想定訓練を実施
2005／1／17	津波防災国際ワークショップ	独立行政法人港湾空港技術研究所	神戸国際会議場	津波被害の軽減策を探る専門家会合
2005／1／17	国連防災世界会議プレシンポジウム	アジア防災センター	神戸ポートピアホール	国際協力機構の緒方貞子理事長らが、総合的な防災政策や国際防災協力などについて話す
2005／1／17～21	阪神・淡路大震災防災パネル展		市防災センター、市北部防災センター	
2005／1／17	総合防災訓練	淡路広域消防本部	ジャスコ新洲本店など	実際に物が散乱した道路の通行や防災ヘリの離着陸、はしご車での救出など実践的な訓練をする
2005／1／17	防災訓練	市立本山第三小学校、防災福祉コミュニティー	市立本山第三小学校	訓練に先立ち、同小の元校長が避難所の当時の様子を語った後、訓練を行った
2005／1／17	阿古谷小学校区合同防災訓練	猪名川町	阿古谷小学校グラウンド	大規模地震の発生を想定し、地域住民らによる避難訓練、初期消火訓練など

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／18	これからの津波防災に関する国際シンポジウム	独立行政法人港湾空港技術研究所、国土交通省港湾局	神戸国際会議場	スマトラ沖地震で「津波の怖さ」は今や世界中が認識した、とした上で、津波から人の命や財産をどうやって守るのかを話し合った
2005／1／18～22	阪神・淡路大震災総合フォーラム	同事務局	ポートピアホテル	国連防災世界会議の中核事業。セッションごとに国、県が担当し、震災の教訓を発信。震災対応や復興の取り組みについて講演や活動報告
2005／1／18～22	国連防災世界会議	国連	ポートピアホテル 神戸国際会議場	世界200カ国の防災担当大臣が集まり、国家レベルにおける防災などについて意見を交わす
2005／1／19	リスク軽減と先住民	アメリカ国務省	神戸国際展示場	
2005／1／19	地方自治体の現状報告について（第9回震災対策技術展）	㈱神戸国際観光コンベンション協会	神戸国際展示場	
2005／1／20	国際シンポジウム「安全な地域社会をめざして」	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所、兵庫県被災地NGO協働センター、読売新聞大阪本社	神戸国際会議場	震災や洪水などの事例報告を基にコミュニティが防災に果たす役割を再検証し、住民が参加する防災対策の重要性を議論
2005／1／21	天候、気候、水に関する災害の防止と被害の軽減	世界気象機関（WMO）	神戸国際会議場	
2005／1／21	災害に強い国づくり人づくり～国際協力と成果とよりよい支援に向けて～	独立行政法人国際協力機構	神戸国際会議場	
2005／1／22	パートナーシップによる災害リスクマネジメントの効率改善	アジア防災・災害救援ネットワーク（ADRRN）	神戸国際会議場	
2005／1／22	災害時における動物と人の問題の接点	アメリカ国務省	神戸国際会議場	
2005／1／22	発展途上国の若手研究者を対象とした災害リスク軽減のための応用研究補助金	防災コンソーシアム（スイス）	神戸国際会議場	
2005／1／31	防災訓練	第5管区海上保安本部、海上自衛隊ほか	神戸港沖	東南海・南海地震による津波被害に備える防災訓練

3．まちづくり

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／16	シンポジウム「21世紀の新たな都市像」	財阪神・淡路大震災記念協会、兵庫県	県公館	阪神・淡路大震災での被害と教訓を踏まえ、被災地の目指すべき21世紀の都市づくりを探るシンポジウム
2004／3／4	神戸フィールドスタジオ開所式「安全と共生のまちづくり～響きあう地域と大学」	神戸大学「神戸フィールドスタジオ」	神戸大学「神戸フィールドスタジオ」	阪神大震災で大きな被害を受けた長田区に神戸大学がフィールドワークの拠点施設「神戸フィールドスタジオ」を開設したのを記念する講演会
2004／3／13	公園びらき		みくらすいせん公園	阪神大震災で大火に見舞われた神戸市長田区の御菅東地区で「みくらすいせん公園」が完成し、公園びらきがあった
2004／3／22～26	定点撮影写真展	大仁節子（アマチュア写真家）	東灘区役所	阪神大震災以降被災地で定点撮影を続ける大仁さんの11回目の展示会
2004／3／27	ウェルブ六甲道4番街完成式典		ウェルブ六甲道4番街	復興再開発が進むJR六甲道駅南地区で区役所などが入るウェルブ六甲道4番街が竣工の記念式典
2004／3／27	記念シンポジウム「復興再開発から安心コミュニティーへ」	JR六甲道駅南地区商業者、地元住民	六甲道勤労市民センター	復興再開発が進むJR六甲道駅南地区で区役所などが入るウェルブ六甲道4番街の完成にあたりシンポジウムを企画
2004／3／28	湊川町9丁目市民公演記念式典	湊川町地元住民	湊川町9丁目市民公園	阪神・淡路大震災で大きな被害が出た新湊川の復旧工事の仕上げとなる湊川町9丁目市民公園が完成し、地元住民が記念式典を開いた
2004／4／17	セミナー	住宅再建・被災地復興支援システム研究会	こうべまちづくり会館	2001年のインド・グジャラート地震と2003年のイラン南東部地震の都市住宅復興の現状と課題をテーマにしたセミナー
2004／4／18	高木公園オープン記念式典		高木公園	震災で大きな被害を受けた西宮北口駅北東地区の区画整理事業に伴い造られた。緊急水槽や防災水槽も備えている
2004／4／24	第2回セミナー「震災復興まちづくりにおける住民対立と合意形成」	神戸大学	神戸大学「神戸フィールドスタジオ」	文部科学省の「21世紀COEプログラム」の一環で開設された神戸フィールドスタジオで「安全と共生のための都市空間デザイン戦略」をテーマに震災の経験を生かし新たな時代の都市のあり方を提言する連続セミナーの2回目
2004／4／24～25	末広中央公園開園式典		末広中央公園	震災で118人が犠牲になった宝塚市に、災害時の救援活動の拠点となる防災公園がオープン
2004／4／25	公園びらき	まちづくり連合協議会	六甲町公園	阪神大震災で大きな被害を出し、震災復興土地区画整理事業の区域となっているJR六甲道駅北地区に六甲町公園が完成

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／9／24	公開講座「防災情報の作成と伝達ー知識と情報をいかに活かすか？」	京都大学	キャンパスプラザ京都	近畿の地震活動、町屋など木造建造物の耐震性、都市水害と予測などについて研究者が解説
2004／10／5～11／8	HATの歴史展＆鉄のまち回顧展	兵庫県国際交流協会	ひょうご・国際プラザ	阪神大震災からの復興のシンボルとして整備されたHAT神戸（神戸東部新都心）の変遷を振り返る企画展
2004／10／17	公園開き		新長田公園	震災による大火で約200世帯が焼失、17人の命が失われた長田区大岩地区に再開発後初めてとなる公園が誕生した
2004／10／30	街開きフェスタ		JR六甲道駅北地区	同地区の商業施設の再建が完了したのを記念して復興を祝った
2004／12／12	公園完成式典		兵庫区内	復興土地区画整理事業で新たに完成
2004／12／18	連続フォーラム第9回「自立と連帯ーまちづくりは運動である」	被災者復興支援会議Ⅲ	県立神戸学習プラザ	パネルディスカッションや、青池監督制作の「野田北部・鷹取の人びと」上映など
2004／12／24	夜間ライトアップ点灯式	神戸栄光教会	神戸栄光教会	再建された同教会で夜間ライトアップが始まった
2005／1／5～31	空から見た震災復興写真展	神戸市など	市立まちづくり会館	震災から復興への神戸市の移り変わりを知ってもらおうと、市内13地域の震災前、震災直後、現在の航空写真を展示
2005／1／8～17	まちの記録者たち展「音・映像・写真・詩の記録」	同実行委員会	神戸・北野工房のまち	音の記録、詩など6人の震災から10年の記録を展示
2005／1／8	御蔵学校	まち・コミュニケーション	住民交流施設プラザ5	震災で壊滅的な被害を受けた神戸市長田区の御蔵地区のまちづくりを考える。震災後に同地区を去り、御蔵に戻ることができない元住民3人を招き、震災10年を前に、今の思いを語る
2005／1／9～23	わが町いまむかし展	住民	水堂須佐神社	震災で大きな被害を受けた尼崎市立花地区の街並みの変遷を写真や地図で振り返る
2005／1／15	光復祭	南京町商店街振興組合	南京町	阪神大震災からの復興のシンボルとして、新しい「西安門」が完成
2005／1／17	六甲道駅北地区　震災復興まちづくり10年プロジェクト	まちづくり連合協議会	六甲道駅北地区集会所	シンポジウム、パネル展示など

4．産業・労働

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／6／26	被災者復興支援会議Ⅱ　第3回フォーラム「地域経済とコミュニティーの新たな関係の形成を目指して」	被災者復興支援会議Ⅲ	長田シューズプラザ	地元のまちづくり、企業の関係者が、商店街振興や企業の地域貢献などについて話し合う
2004／10／2	連続フォーラム第6回「震災復興体験を経た地域力・市民力とは何か」	被災者復興支援会議Ⅲ	市民交流センター	震災後の地域住民、市民団体などの活動について話し合った
2004／11／18～21	クリエーターズモール	阪神・淡路産業復興推進機構	ハーバーランドセンタービル	震災後の産業復興支援を目的に設立された同機構の事業成果をパネルや映像で紹介
2004／11／26	阪神・淡路産業復興検証フォーラム	阪神・淡路産業復興推進機構	ラッセホール	震災で得た教訓を総括し、地域経済活性化への方策などを考えた
2004／12／19	JR加古川線の電化開業と高架切り替え記念イベント	JR西日本、兵庫県、沿線自治体		阪神・淡路大震災では不通となった山陽線の迂回ルートとして利用されたJR加古川線の電化開業イベント
2005／1／13～18	いまだ風化せず　震災10年報道と記録展	神戸新聞地域活動局	さんちかホール	震災後のまちと人々を記録した神戸新聞の報道写真、紙面と阪神大震災を記録し続ける会の出版物、テレビ映像、ラジオの音声などで構成
2005／1／14	阪神・淡路大震災10周年記念シンポジウム	FM　CO・CO・LO	大阪国際交流センター	震災後10カ月に開局したが、関西で暮らす外国人のための災害情報提供が番組編成の柱の1つとなってきた。同局は原点に立ち返り、災害時の外国人支援をテーマに話し合う
2005／1／17	三宮センター街超大型スクリーン設置		センター街生田筋交差点	追悼セレモニーと新設された220インチスクリーンの放映開始
2005／1／17	復興から発展へ！インターネットブロードバンド実験放送局	同実行委員会		神戸のIT企業と有志が「1.17のつどい」など、復興イベントをインターネットを通じてライブ中継する
2005／1／18～22	阪神・淡路大震災と報道展－地元メディアの168時間－	神戸新聞社など	神戸国際展示場	震災後の1週間、神戸新聞、サンテレビ、ラジオ関西の地元メディアがどのような報道をしたかをパネルや音声などで再現する
2005／1／20	災害発生時の初期対応と緊急事態管理に適した通信手段	ノキア	神戸国際展示場	
2005／1／20	アジア地域における人工衛星技術の災害利用に係るワークショップ	宇宙航空研究開発機構	神戸商工会議所	
2005／1／21	産学官ネットワーキングセミナー	同会神戸安全ネット会議	神戸国際会議場	危機管理研究会と各企業の活動報告と講演
2005／1／21	企業間の共助による防災対策	東京都周辺防災隣組（地域協力会）	神戸国際展示場	
2005／1／22	明日の繁栄のために：防災・緊急対応活動による社会・経済力の強化	災害対応協力機構（CARD）	神戸国際会議場	

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／22	ラジオフォーラム阪神淡路大震災から10年～震災時におけるラジオの役割～	(社)日本損害保険協会	神戸国際会議場	新潟放送など7局の放送担当者がパネルで議論し、災害時の情報提供のあり方や危機管理について活発に意見を交わした
2005／1／22	「震災時におけるラジオの役割」ラジオ・フォーラム	民放連業務部	神戸国際会議場	災害時のラジオのあり方やリスナーの心構えなどを論議
2005／1／22	減災と情報フォーラム「情報は人を救えるか」	同実行委員会	神戸商工会議所	大災害発生時、被災情報をいかに収集、発信するか。情報が減災に果たしうる役割などを考える
2005／1／27	フォーラム	大阪ガス	神戸国際会議場	全国の都市ガス会社や自治体の防災担当者が集まり、阪神・淡路大震災のガス復旧やその後の防災対策を総括する
2005／1／28	震災を乗り越えて、将来の発展を期す祈念講演会「新規開業、経営に心を添える」	NPO法人兵庫経営塾	兵庫県民会館けんみんホール	

5．保健・医療

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／3／28	「兵庫県こころのケアセンター」開設記念式典	兵庫県	兵庫県こころのケアセンター	阪神・淡路大震災で注目されたPTSDなど心のケアをめぐる研究や人材育成に取り組む全国初の施設「こころのケアセンター」の開設記念式典。参加者が「こころのケアの確立をめざして」をテーマに討論
2004／4／13	報告会	県立大学	県立大学看護学部	イラン南東部地震被災地での看護をめぐる調査の報告会
2004／6／18	特別企画「医療と危機管理」	日本透析医学会学術集会	神戸国際会議場	阪神大震災の被害状況や医療現場の様子を映像で紹介。ライフラインや交通網の寸断、情報の混乱、まひした医療機関の現場を取り上げ、災害時の各機関の連携の必要性を訴える
2004／10／2	公開シンポジウム	日本病院・地域精神医学会	神戸国際会議場	災害時の心のケアなどをテーマに開催
2004／10／24	全国難病センター研究会研究大会	同研究会	神戸市商工会議所会館	災害時の難病患者支援を考えるシンポジウム
2004／11／5	震災10年メモリアル学術シンポジウム	神戸大学	神戸大学	心のケアや公的支援で研究発表が行われた
2004／11／20	震災10年メモリアル学術シンポジウム	神戸大学	神戸市勤労会館	災害医療の現状や課題を話し合うシンポジウム
2004／12／5	シンポジウム「悲しみを糧に生きる」	神戸ひまわりの会	西山記念会館	死別後の遺族らのケアについて考えるシンポジウム。パネル討議には震災遺児らの支援施設「神戸レインボーハウス」の八木さんが出席して、震災遺児の気持ちを分析
2005／1／15	県保険医協会「阪神・淡路大震災10周年つどい&被災地視察」	県保険医協会	チサンホテル神戸	大災害と日本の社会保障についての講演や、神戸医療産業都市視察ツアーなど
2005／1／15	震災10年医療フォーラム「あの時そしてこれから～震災10年目からの出発～」	神戸市医師会	西山記念会館	医療関係者らが災害時の医療活動のあり方について意見交換された
2005／1／16	今は亡き愛する人を偲び話しあう会	あしなが育英会など	レインボーハウス	遺児らが亡き父母にあてて書いた作文を朗読。遺影に花を供えた後、グループに分かれてそれぞれの思いを語り合った
2005／1／17	講演会「みんなで考える命の尊さ－震災から10年」	神戸バイブル・ハウス	西山記念会館	93歳の日野原さんは、現役の内科医で終末期医療の第一人者として知られるが、震災10年で講演
2005／1／18	災害と健康－災害発生後の中・長期的な健康再生力の創造	県立大学看護学部21世紀COEプログラム	神戸商工会議所	
2005／1／19	国際洪水ネットワーク第2回総会	国土交通省、国際建設技術協会	神戸国際会議場	「洪水に強いコミュニティーのための市民&行政の新しいパートナーシップ」のテーマでシンポジウムが開かれた

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／19	災害医療における国際協力	兵庫県災害医療センター、独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター、災害人道医療支援会	神戸国際会議場	
2005／1／20	守ろういのちを～救急救命フォーラム	神戸新聞社など	神戸新聞松方ホール	国連防災世界会議にあわせ、震災後の救急救命体制の変化と市民の役割を再確認しようと開催

6．福祉

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／5／16	第9回ゆめまつり風フェスタinながた	NPO法人被災地障害者センター、ゆめ風10億円基金（大阪市）	長田神社	阪神・淡路大震災を教訓に障害者らのつながりを広げようと開かれたトークライブ
2004／5／25	身体障害者が語る震災体験	身体障害者団体連合会	ポートピアホテル	阪神大震災で被災した身体障害者の体験を今後の災害対策に生かそうと開催。24日から神戸市内で行われている「第49回身体障害者福祉大会」の一環
2004／9／5	チャリティーイベント	神戸製鋼ラグビー部「コベルコスティーラーズ」	そごう神戸店	震災10年を前に震災遺児らを支援するためのイベント
2004／10／2～3	ユニセフ・ともしびチャリティーバザー＆オークション	同実行委員会	コープこうべ生活文化センター	阪神大震災で国内外から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを込めて開催
2004／10／16	復興住宅のお年寄りを温泉へ招待	ソニー生命ボランティア有志の会、阪神高齢者障害者支援ネットワーク	湯郷温泉	阪神大震災で被災し、復興住宅に暮らすお年寄りたちに、ゆったりお風呂に入ってもらおうと企画
2004／10／24	岡本教会ガーデンセール	岡本教会・光の園幼稚園	岡本教会	阪神・淡路大震災で親を亡くした子どもたちを支援するためのバザー
2004／10／24	第14回フェスタ in 湊川	同実行委員会	湊川公園	震災10年の節目を前に、作業所が復興して元気になった様子を伝えるパネルを展示する
2004／11／6	街頭募金	神戸市立長峰中学校生徒会	JR六甲道駅前	新潟県中越地震と台風23号の被災地に送る義援金を募った。阪神大震災の時4～6歳だった生徒があの時助けてもらったからこそ何かしたいと声をかけした
2004／11／7	街頭募金	町立富島小学校	北淡町震災記念公園	阪神・淡路大震災の震源地から新潟県中越地震で被災した子どもたちに届けようと実施された
2004／11／14	第27回あしながPウォーク10	同実行委員会	神戸市内	親を亡くした子どもたちを地球規模で支援。震災10年を記念して今回は、コースの途中に阪神・淡路大震災の当時の写真を集めたパネル展示も企画
2004／11／20	震災遺児支援チャリティーコンサート	ウィンド・ミュージックカンパニー	神戸文化ホール	阪神大震災で傷ついた子どもたちの心をいやそうと開催され、今回が10回目
2004／12／4	シンポジウム「視覚障害被災者の10年　あのとき、わたしたちは！」	神戸アイライト協会	中華会館東亜ホール	阪神大震災視覚障害被災者支援対策本部の10年間の取り組みについての講演と、視覚障害者1,000人に対し、震災後に実施したアンケート結果の報告
2004／12／18	クリスマス会	NPO法人阪神高齢者障害者支援ネットワーク	市立春日台小学校	阪神・淡路大震災で被災し、仮設住宅で暮らした高齢者が集い、“同窓会”で近況や思い出話に花を咲かせた

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／7	県国際交流協会「阪神・淡路大震災10周年記念展」	県国際交流協会	国際健康開発センター	震災直後の外国人県民向け放送の原稿など、震災当時の資料など約40点を展示、復旧・復興の過程での同協会の取り組みを紹介
2005／1／7	国際的な遺児の連帯をすすめる交流会	あしなが育英会	東京都ほか	阪神・淡路大震災などによる遺児と、地震や戦争、テロなどで親を亡くした海外の子どもたちが交流
2005／1／12	食事会	（社福）明石恵泉福祉会	市営魚住北住宅	震災10年にちなみ、復興住宅内の独居高齢者向け「シルバーハウジング」に暮らすお年寄りを対象にした食事会
2005／1／16	あれから10年　障害者・家族のそのとき、今、そして明日へ	兵庫障害者センター	県私学会館	「震災と障害者の権利」をテーマに講演、報告「新潟県中越地震と障害者」シンポジウム
2005／1／18	減災対策としての災害弱者支援	アメリカン・フレンズ・サービス委員会	神戸国際会議場	
2005／1／18	震災10年　高齢者が安心して暮らせる“住まい”と“地域生活支援”を考える	兵庫県長寿社会課、兵庫県老人福祉事業協会	神戸国際会議場	
2005／1／19	こうべからのメッセージ～今問われる専門性～	兵庫県社会福祉協議会（ひょうごボランタリープラザ）、神戸市社会福祉協議会	神戸国際展示場	
2005／1／22	障害者の防災・避難訓練支援及び自閉症シンポジウム	ひょうご自閉症発達障害支援センター「クローバー」	淡路夢舞台国際会議場	自閉症や認知障害のある人に対する防災支援の情報伝達手段について各国の研究者が講演
2005／1／30	被災留学生による語り部と癒しのコンサート	NPO法人留学生ホストファミリー交流センター	ピフレホール	国籍や文化の差を越えて助け合った経験を阪神大震災で被災した外国人留学生に語り継ぐ催し

7．ボランティア・市民活動

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／14	CODE 設立2周年記念行事第1回講演「国際的な人道活動とCODE」	海外災害援助市民センター（CODE）	JICA兵庫国際センター	日本の民間援助は小さく、援助全体については地域の文化を踏まえ、人の尊さを基本にすることも必要と説明
2004／3／21	第14回御蔵学校	まち・コミュニケーション	みくら5・6・7丁目自治会館	震災10年目を迎える前にまちづくり団体の活動を振り返って今後の役割を考えた
2004／3／30	「生活復興のためのNPO活動支援事業」の最終報告会	兵庫県	神戸交通センタービル	震災被災者を支援するNPO団体の活動成果を発表する最終報告会。2003年度の活動内容の目標の達成度や今後の課題などを報告
2004／4／23	夜会・ぼたんの会	ぼたんの会実行委員会	北野ガーデン	阪神・淡路大震災の被災地で活動するNPOへの資金支援を目的に、音楽、スポーツなどの分野で活躍する人々を招くパーティ
2004／6／5	年次総会	週末ボランティア	市婦人会館	阪神大震災の被災者の仮設住宅や震災復興住宅を訪問し、被災体験や暮し向きなどの聞き取りを続けてきた年次総会を開き、震災10年に向けた取り組みを話し合った
2004／7／5	大震災10年！被災地と被災者を考える懇談会	同懇談会	神戸市内	同懇談会が2005年3月で期限を迎える震災復興基金事業の今後について7月に県と話し合いの場を持つ方針を決めた
2004／7／21～11／30	市民セミナー寺子屋・パオ	被災地NGO協働センター	被災地NGO協働センターほか	阪神大震災10年の神戸から様々な市民活動の意義を考える連続講座。池田さんは「『仮設』とは何だったのか？」をテーマに、石地さん・中尾さんは震災後の障害者の状況について話す
2004／8／23～25	ボランティアコーディネーター養成講座	人と防災未来センター	人と防災未来センター	災害時の被災地とボランティア希望者の橋渡し役を務めるボランティアコーディネーターの養成講座
2004／9／11	シンポジウム「ボランティアでつくる災害ネットワーク」	NMCA日本二輪車協会	市立灘区民ホール	阪神大震災から10年となるのを前に、災害時のボランティア活動について考えるシンポジウム
2004／10／16～17	阪神NPOサミット2005　宿泊研修	生きがいしごとサポートセンター阪神	国際エンゼル協会東条研修センター	震災復興ボランティア活動に携わるNPOや市民団体のメンバーが対象。震災10年を前に、これまでの活動を振り返り、今後の取り組みについて話し合う
2004／11／8	清掃ボランティア活動	県立兵庫工業高校	多賀の浜海水浴場	台風23号で大量のごみや流木が漂着した海岸を清掃した。震災の思いを忘れないと、阪神・淡路大震災で避難所となった同校が実施

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／11／20	ボランティア大会	コープこうべ第4地区本部	コープこうべ生活文化センター	阪神・淡路大震災をきっかけに生まれたボランティアグループが「ボランティアひろがり物語」と題したオリジナル劇で、震災10年の歩みを振り返った
2005／1／6～31	白いリボン運動	同実行委員会	神戸市内ほか	防災、災害弱者への支援、また、中越地震、台風23号被災地のNPO、救援を行ったNPOへの支援を重視しつつ、街頭で募金を行い、白いリボンを配布
2005／1／16	公開フォーラム　災害ボランティアの立場から	神戸元気村ネットワーク、中越元気村など	魚崎小学校せせらぎホール	日米の草の根のNPOの「協働」を考える
2005／1／16	避難所同窓会	本田武	県立御影高校	ピーク時に約2,000人が避難した同校で、被災した市民や当時の教員が集まった
2005／1／16	週末ボランティア10年目のつどい	週末ボランティア	市勤労会館	10年間の活動からの教訓とこれからの週末ボランティア
2005／1／16	手渡す集い	ボランティア	市立二宮地域福祉センター	阪神・淡路大震災を経験した子ども達が「10年後の自分」にあてたはがきを手渡す集い
2005／1／16	市立浜山小避難所のボランティア・住民再会	福原道茂	市立浜山小学校	阪神大震災で避難所となり、最大1,000人が暮らした同小に全国から駆けつけたボランティアや住民らが10年ぶりに再会する
2005／1／16	阪神・淡路大震災NPOサミット2005「まさかの時にNPOは何ができるか」	宝塚市防災防犯課	ソリオホール	
2005／1／16	阪神・淡路大震災、23号台風、新潟県中越地震　被災者支援市民検証の集い	震災10年市民検証委員会	ピフレホール	新潟県中越地震や台風23号などの現状報告を交えつつ、公的支援のあり方などを議論
2005／1／17	1．17「いのち」を考える研修会	本願寺神戸別院	本願寺神戸別院	追悼法要に続いて宮城まり子さんが講演
2005／1／21	災害ボランティア世界会議	災害ボランティア世界会議実行委員会	神戸国際会議場	災害救援にかかわる国内外の民間組織などの4人がフォーラムで論議。最後に「知恵を共有し、助け合う」などとする神戸宣言を採択
2005／1／23	震災ボランティア出会い直しの日	NPO法人シンフォニー	尼崎郵便局	震災ボランティアを集めた交流会
2005／1／25～3／13	ありがとう10周年。「風が運んだ救援隊」を振り返る	人と防災未来センター	人と防災未来センター	阪神・淡路大震災の被災地に入ったボランティアたちの活動を伝える写真展。写真家北川幸三さんによる34枚
2005／1／29～30	第5回ひょうごボランタリースクエア21	ひょうごボランタリープラザ	JR神戸クリスタルタワー	梅原さんが震災をテーマにした新曲「ひまわり」を披露。県内の共同作業所、NGOのマーケット、パネルディスカッション

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／30	NPO ボランティア文化フェスティバル	同実行委員会	東灘区民センター	震災犠牲者を追悼し、芸術分野のボランティア活動を育て、東灘を文化豊かな地域にする。酒造り唄、よさこいソーラン、腹話術などが出演、炊き出しほか

8．環境

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／3／18	記念植樹	神戸市	神戸市役所	阪神大震災で被災した子どもの教育支援のチャリティーコンサートなどを5年にわたって続けてきたJ-FRIENDSが市役所を訪れ、記念植樹を行った
2004／3／18	桜の植樹	中華会館	神阪中華義荘	阪神大震災で亡くなった中国からの留学生や華僑の人達の冥福を祈る桜48本を植樹
2004／3／21	花壇づくり	JR新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会など	水笠通公園予定地	震災で大きな被害を受け、区画整理事業が進められているJR新長田駅北地区の水笠通公園予定地で地域の住民らが花壇つくりに取り組む。同公園は防火水槽を備えるなど地域住民の避難場所になる
2004／4／25	「はるかのヒマワリ」種まき	NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り(HANDS)	西岡本地区山手幹線沿道	阪神大震災で犠牲になった東灘区の加藤はるかさんを偲び震災遺族らで作るNPOのメンバーや地元の人たちが山手幹線沿いにヒマワリの種をまいた
2004／5／5	ヒマワリの苗の無料配布	NPO法人ひまわりの夢企画		阪神大震災の被災地にヒマワリを咲かせる活動を続けている「ひまわりの夢企画」が被災地の幼稚園、保育園、小中高校にジャンボヒマワリの苗を無料配布
2004／6／12	ひょうごグリーンネットワーク　シンボルツリー記念植樹	阪神・淡路震災復興支援10年委員会	西宮東高校	被災地の高校で、更なる被災地復興を願い植樹
2004／8／18	研究セミナー「緑空間のマネジメント」	(財)阪神・淡路大震災記念協会	兵庫県民会館	同記念協会が2001年度から3年かけて実施した調査研究のまとめを発表するもので、公園や緑地など緑空間のマネジメントのための財源や制度、人材育成方法などについて説明
2004／12／10	ひょうごグリーンネットワーク　ドングリ苗記念植樹	阪神・淡路震災復興支援10年委員会	千谷川河川敷	北淡町の小学生がドングリを拾い、植え、育てた苗木を千谷川の荒地にドングリの森ができることを祈って植樹した
2004／12／14	タコつぼ庭づくり	鄯家地区震災復興まちづくり委員会	鄯家地区	阪神・淡路大震災から10年を前にまちの復興をアピールしようと、震災で被害を受け、さら地になっている土地に、1.8メートル四方の庭を16区画用意
2005／1／7	「希望のリンゴ」植樹式	住民	大狭公園	震災で44人の犠牲者がでた中央地区。新旧住民みんなが復興に思いを寄せてほしいと植樹
2005／1／16	メモリアル植樹	市立男女共同参画センター	東広中央公園	「こぶしの木」を植樹

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17～2／29	阪神・淡路大震災犠牲者慰霊復興のためのリンゴ植樹、補植、メンテナンス等	環境美化を進める会	西宮市内各町	西宮市内で犠牲になられた1,142柱の慰霊と震災後の市内復興を願って、震災後の被災者の家庭または学校園等に植えられたリンゴの木の植樹、補植、メンテナンス
2005／1／17	犠牲者追悼祈念植樹祭	市民団体「森の会」	東遊園地	黙祷、遺族あいさつの後、ヤマザクラ10本を植樹

9．文化・教育

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／1	淡路人形浄瑠璃上演会	21世紀あしや生涯学習	ルナ・ホール	阪神・淡路大震災をきっかけに本格的活動を始めた主催者が「被災者の心の癒しに」と開催
2004／2／6	全国子ども会育成中央会議・研究大会	兵庫県こども会連合会	宝塚市内ホテル	阪神・淡路大震災での支援への感謝を込めて地元子ども会のメンバーによる立杭焼の文鎮が記念品として配られ、代表の小学生らがお礼のメッセージを発表
2004／2／14	芦屋芸術祭	芦屋芸術祭実行委員会（NPO芦屋芸術村・村役場など）	ルナ・ホール	プロ・アマによる多彩な芸術を楽しみながら、心の豊かさを感じ、復興の中で培われた心のつながりを保ち続けてもらおうと企画
2004／2／16	ひょうご元気アップふれあいの集い	ひょうご元気アップふれあいの集い実行委員会	神戸アートビレッジセンター	震災翌年から続いているコンサート。震災の犠牲者に黙祷をささげた後、市の合奏団などが演奏
2004／2／21	オヤジの会	NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り（HANDS）	居酒屋「はたごや」	阪神大震災や様々な事件・事故などで家族を亡くした父親らが集まって思いを語り合う催し
2004／2／21	コンサート	小路設備事務所	カラオケ喫茶「Be at Poppy」	生まれつきほとんど両耳が聞こえない小路さんが阪神大震災直後に触れた演歌が忘れられず歌の道に進み、初めてソロコンサートを開く
2004／3／6	阪神大震災復興祈念コンサート2004六車智香ふれあいコンサート「花」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／6	阪神大震災復興祈念コンサート2004出口美保子「魅惑のシャンソン」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／6～28	阪神大震災復興祈念コンサート2004南祐子「ピアノファンタジー」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／7	楽団ファンタスティックス公演	楽団ファンタスティックス	アスタ新長田	震災で被害を受けた長田区の住民ら約70人で結成した中南米の打楽器「スチールパン」楽団の単独初公演
2004／3／7	阪神大震災復興祈念コンサート2004「サックスでリラックス」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／7～13	阪神大震災復興祈念コンサート2004ヴォーチェ・ベルステラ「日本の歌・世界の歌」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／9～14	写真展「被災地バムからのメッセージ」		北野工房のまち	昨年末のイラン南東部地震で壊滅的な被害を受けた古都バムの現状を紹介する写真展
2004／3／14	阪神大震災復興祈念コンサート2004レディース・ヴォーカル・ソサエティ「女声コーラスの魅力」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／17～21	チャリティーコンサート	レクイエムロード実行委員会	シーサイドホテル舞子ビラ神戸、沢の鶴資料館、しあわせの村	阪神大震災で亡くなった人たちの鎮魂のために桜並木の「レクイエムロード」を作り続けているしらいみちよさんのチャリティーコンサート

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／3／25～4／6	伊藤太一作品展	京阪百貨店	京阪百貨店	彫刻家の伊藤太一さんの四国遍路の道中の風景を描いた作品展。震災犠牲者の冥福を祈るため四国に通い詰めたとき心に残った風景や各寺院を題材にした作品
2004／3／27～28	阪神大震災復興祈念コンサート2004藤井敬吾＆藤井由美「ギターとピアノが奏でる世界」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／27～28	阪神大震災復興祈念コンサート2004六車智香ふれあいコンサート「四季」	阪神淡路大震災復興支援祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／3／27	アートパークフェスティバル	同実行委員会	大枡公園など	アートでまちの活性化をはかる。芦屋の風土を知るクイズ、大道芸、バザー
2004／3／28	第1回防災教育チャレンジプランワークショップ	NPO法人キャリア・ワールド	東京都内	充実した防災教育の公開を通じて各地域で自立的に防災教育を取り組む環境を作ろうと開催。全国の学校や団体が多彩なプランを発表、意見を交換
2004／3／29	出前放送	FMわいわい	長田中央市場前特設スタジオ	長田区に多い奄美群島・徳之島出身者に故郷の島唄を聞いてもらおうと長田中央市場前特設スタジオで“出前放送”
2004／4／4	神戸21世紀復興記念コンサート2004	同実行委員会	神戸文化ホール	阪神大震災からの復興などを願うコンサート。指揮者の山本邦夫さんが横浜で被災地復興を願って演奏会を開いたのがきっかけ。昨年から三宅島民の支援も兼ねている
2004／4／5～5／5	絵画・きり絵展	NPO法人六甲山と市民のネットワーク	RCNキューブ　山の小美術館	神戸の町を描き続ける作家の2人の絵画・きり絵展が開かれ、阪神大震災を乗り越えて力強く生きる人と町の姿が話題を集める
2004／4／14	よしもと新長田寄席初公演	サイト・コウベ	サイト・コウベ	阪神大震災からの再開発が進む地域を元気付けようと吉本興業の「よしもと新長田寄席」の初公演
2004／4／24	コンサート	市青少年オーケストラ	大阪府柏原市内	阪神大震災で亡くなった大阪教育大学大学院生五井野香織さんを悼む弦楽組曲「Kaoli」が初披露された
2004／4／24～5／5	インフィオラータこうべ2004	インフィオラータこうべ2004、元町あなもん実行委員会ほか	三ノ宮あじさい通りほか	チューリップの花びらを敷き詰めて絵を作るイベント。阪神大震災からの復興を願って始まり、今年で8回目
2004／4／25	阪神・淡路大震災復興チャリティーコンサート「復興の詩」	同実行委員会	神戸文化ホール	故河島英五さんの発案で1995年から続けられてきた阪神・淡路大震災復興チャリティーコンサートが第10回をもって終了する。収益は震災遺児支援の桃・柿育英会に寄付
2004／4／25	おもしろ音楽博物館	ほたる火コンサート協会	長田区役所	阪神大震災で傷ついた町と人を音楽で癒そうと1996年から年2回開いているコンサート

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／5／2	阪神・淡路大震災復興支援チャリティーコンサート	山村サロン	山村サロン	山村サロンを運営する山村雅治さんは自ら被災。被災者の生活再建を支援する市民立法活動に携わる一方、毎年このコンサートを開いている。収益の一部は震災遺児のケア施設などに贈る
2004／5／5	追悼舞台		湊川神社	阪神大震災などの犠牲者追悼の祈りを込めて毎年神戸を訪れているギリヤーク尼ヶ崎さんが、地面に棒で引いた円を舞台にこん身の力を振り絞って舞い踊る
2004／5／8	阪神・淡路大震災10周年記念事業「淡路島ベスト・ミュージックフェスティバル in 夢舞台」	兵庫県淡路県民局など	淡路夢舞台、国営明石海峡公園	県内の文化団体、学校を招いての音楽イベント
2004／5／8－9	新開地ミュージックストリート2004	同実行委員会	湊川公園、新開地商店街、神戸アートビレッジセンター	震災後の町の復興を知ってもらおうと4年前に始まり、多彩なミュージシャンが集う
2004／5／10	阪神大震災復興支援特別コンサート	読売新聞社、読売テレビ、読売日本交響楽団	神戸国際会館	五嶋みどりさんが阪神大震災からの復興を支援するコンサート。出演料は「阪神・淡路震災復興支援10年委員会」に寄付
2004／5／12	修学旅行	神戸長田コンベンション協議会	長田区	震災復興のまちづくりを学ぼうと新潟県の中学生が修学旅行で長田区を訪れ、震災を乗り切った地域コミュニティーの底力を学んだ
2004／5／13	ロベルト・アバド指揮五嶋みどり＆読売日本交響楽団	読売新聞社	東京芸術劇場	五嶋みどりさんが阪神大震災からの復興を支援するコンサート。出演料は「阪神・淡路震災復興支援10年委員会」に寄付
2004／6／1～30	震災10年チャリティー作家展「その日から」	カフェ6丁目	カフェ6丁目	元町商店街のカフェ6丁目の黒澤清治店長の発案で企画され、月代わりで神出身のアーティストが阪神大震災の思いを描いた作品などを展示
2004／6／1－11	作品展		ギャラリー心	阪神大震災後に植物の癒しに気付き、寄せ植えアーティストに転進した井上さんの作品展
2004／6／10	絵本「地震のこと　はなそう」原画展	まち・コミュニケーション	御蔵通5・6・7丁目自治会館、人と防災未来センター、海文堂書店	地震から命を守る耐震補強の大切さを知ってもらおうと作成された絵本「地震のこと　はなそう」の原画展
2004／6／11	朝日新聞神戸総局訪問	岡山県邑久町立邑久中学校	朝日新聞神戸総局	総合学習の時間を使って阪神大震災について学んでいる岡山県の中学生らが朝日新聞神戸総局を訪問
2004／6／11	大月みやこコンサートチケット贈呈式		東遊園地	7月14日に神戸国際会館で開くコンサートのチケット600枚を「NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り（HANDS）」を通じて被災者や高齢者に贈った

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／6／12～20	CD付き絵本「ほら、うたがきこえるよ」出版記念コンサート	グループ　ベストフレンド	うはらホール（東灘区民センター）ほか	阪神大震災の復興住宅の出前コンサートなどで被災者の心を勇気付けてきた男性デュオ「アゲイン」が歌う童謡などを収録したCD付き絵本「ほら、うたがきこえるよ」の出版記念コンサート
2004／6／12	被災青少年を励ます集い	同実行委員会	なるお文化ホール	被災地の創造的復興と青少年のたくましい成長を願ったトーク、合唱
2004／6／13	第7回こころづくり絵画教室	こころづくり絵画教室in淡路夢舞台実行委員会	県立淡路夢舞台国際会議場	花と緑がいっぱいの自然の中で絵を書き、家族と友達の絆を深め合う恒例のイベント。阪神大震災の被災地を中心に多数の応募があり、選ばれた小中学生や園児、幼児とその家族らが参加した
2004／6／17	コンサート　The Melody is You		市民センター	震災復興へエール。ジャズ歌手が講演
2004／6／18	レクチャーコンサート	阪神・淡路震災復興支援10年委員会ほか	市立本山第三小学校	五嶋みどりさんの演奏を被災地の子どもたちが聞いた
2004／6／29～8／29	小さな絵描きたち～被災地バムの子どもたちが見た風景	被災地交流実行委員会	人と防災未来センター	イラン大地震の被災地バムの子どもが描いた絵画約100点を展示
2004／7／1～31	震災10年チャリティー作家展「暮らしの中で」	カフェ6丁目	カフェ6丁目	月代わりで領出身のアーティストが阪神大震災の思いを描いた作品などを展示。今回は個展「暮らしの中で」と題し、宮本さんの水彩画約20点が展示される
2004／7／10	阪神大震災復興祈念コンサート2004「夏」	同実行委員会	西宮市民会館アミティホール	カンパ方式で運営のコンサート
2004／7／16～18	個展「禁－癒しの世界へ－」		美専堂	震災発生から10年を迎えたのを機に阪神・淡路大震災を見つめ直そうと始まった個展
2004／7／17	阪神大震災メモリアルコンサート「生命の讃歌よ　こころに響け」		ピフレホール	梅原さんのファンで自らも被災した尼崎の向井清子さんが依頼し、命の大切さや生きていることの素晴らしさを弾き語りのフォークソングで伝える
2004／7／18	ヒマワリの写生会	NPO法人阪神淡路大震災1．17希望の灯り	東灘区山手幹線沿道	阪神大震災10年の追悼行事に展示するためのヒマワリの写生会。ヒマワリは震災で加藤はるかさんが亡くなった場所に多くのヒマワリが咲いたことから地域住民が復興のシンボルとして毎春、更地や歩道に種をまいていたもの
2004／7／23	神戸音楽祭2004～1．17を忘れない	神戸音楽祭2004実行委員会	神戸新開松方ホール	阪神大震災からの復興を願って小学校教諭臼井真さんが作詞作曲した「しあわせ運べるように」が、震災のあったイランのバムで歌い継がれているペルシャ語版が披露される

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／7／28～8／3	震災劇「阪神大震災～95．1．17、衝撃の事実」	SUI	中野劇場 MOMO	阪神大震災の真実を東京の人たちに知ってもらおうと神戸市須磨区出身の脚本家、岡本さんが手がけた震災劇が上演された
2004／7／30～8／4	復興の響き	はたっこ太鼓	シアトル	阪神大震災後被災者を励まそうと和太鼓の演奏を続けてきた「はたっこ太鼓」のメンバーが、今夏、米国シアトル市へ渡り〈復興の響き〉を届ける
2004／8／1～31	震災10年チャリティー作家展「だいじょうぶ、神戸」	カフェ6丁目	カフェ6丁目	月代わりで顔出身のアーティストが阪神大震災の思いを描いた作品などを展示。今回は個展「だいじょうぶ、神戸」と題し、神戸で被災した仏画作家の天羽徳次さんの作品15点が展示される
2004／8／1	真野地区たなばたまつり	同実行委員会	三ツ星ベルト神戸本社	震災復興と町の発展を願うたなばたまつり。3年前から開催
2004／8／7～8	地震火山こどもサマースクール	日本地震学会、日本火山学会	人と防災未来センターほか	地形観察や実験を通して六甲山のなぞに迫る。8日は野外に出て、布引ダムや六甲山の断層を観察
2004／8／12～29	李浩麗ライブ	華音	萬屋宗兵衛、森のギャラリー	阪神淡路大震災で被災し、震災と故郷・台湾の地震の被災者を歌で励ましてきた神戸市在住の台湾人歌手、李さんのライブ
2004／8／13～18	復興チャリティー展	兵庫県彫刻家連盟	サンパルギャラリードゥー	阪神大震災から10年を前にチャリティー展を開催。売上は神戸新聞厚生事業団を通じて震災復興事業に全額寄付される
2004／8／18～31	絵本の複製画展		ふれあいサロン	阪神・淡路大震災の体験を描いた複製画展
2004／8／21	神戸元気宣言		ポートアイランド	人気アーティストが集う「a-nation」の関連イベントとして特設ステージでライブを開いた。阪神淡路大震災10周年の記念事業「元気宣言」の一環
2004／8／25～30	「ORENGE」上演	劇団ピープル・パープル	HEP HALL	火災や地震、事故などで救助活動を行うレスキュー隊員らを題材にした劇を上演する
2004／8／28	佐渡裕とスキッパーズ・オーケストラ	毎日放送など	神戸新聞松方ホール	阪神・淡路大震災10周年記念事業として行われた
2004／8／29	フェニックス・ジャズ・フェスティバル	同実行委員会	神戸新聞松方ホール	阪神大震災の被災者を力づけ、神戸の地で音楽文化をよみがえらせようと始まったフェスティバル
2004／8／31	防災イベント	神戸市消防局，オリックス・ブルーウェーブ	ヤフー BB スタジアム	オリックス一近鉄線の始球式に震災で倒壊したマンションに閉じ込められた少女と、少女を救出した消防隊員が9年ぶりに再会

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／9／1～30	震災10年チャリティー作家展　個展「再生」	カフェ6丁目	カフェ6丁目	月替わりで開催。神戸の街は一度壊れてしまったけれど、再生することができる。そんな思いを込めて水彩画など約15点を展示
2004／9／19	長田ラテンミュージックストリート2004	同実行委員会	長田区内の商店街	音楽の力で被災地を盛り上げようとする催し
2004／9／19～20	神戸市民わが街オペラ	市民グループ「アール・ルネサンス神戸」など	神戸文化ホール	震災で傷ついた神戸を音楽の力で元気づけたいと「震災から100年後の神戸」をテーマに、神戸弁でモーツァルトの「魔笛」を演じる
2004／9／22	交流会	県立舞子高校、道立虻田高校	虻田町内	県立舞子高校環境防災科の2年生が、修学旅行を利用して、4年前に北海道・有珠山の噴火で被災した道立虻田高校の生徒と交流する
2004／9／25	連続フォーラム5回目「地域で育てる『震災』文化とその発信」	被災者復興支援会議	市民センター	「震災」文化の発信　地域に根ざした文化について話し合う
2004／10／4～31	六甲山から空へ地へ		摩耶山掬星台	震災10年を前に、震災で崩れた鳥居から作ったいすや、ベンチを屋外展示した催し
2004／10／6～12	コンサート	東方文化芸術団	中国・成都・チベットなど	震災10年を前に、震災では日本人も中国人も同じように苦しみ、助け合った気持ちを忘れず、日中の懸け橋にと意気込む
2004／10／8～11	寄り道江房作品展		バルシェ香りの館	阪神・淡路大震災で全壊した生家を再現しようと、4年前から家のミニチュアづくりを始めた。中谷堯さん、日出子さん夫妻の初展示会
2004／10／9～17	神戸・元町ミュージックウィーク	同実行委員会	元町商店街	音楽好きの商店主らが阪神大震災で被害を受けた街の活性化を願って1998年から始めたコンサート
2004／10／10	震災復興10年祈念・津軽三味線全国大会 inKOBE	同実行委員会	長田神社	心震わせる津軽三味線で、長田の人たちに生きる勇気と明日への希望を与えたいと開催
2004／10／15～21	神戸わが街上演	県立ビッコロ劇団	ビッコロシアター	1995年の阪神大震災前後の神戸を舞台に、恋愛や、結婚、死などの人の営みを通して生の意味を問いかける鎮魂劇
2004／10／16	グラフ誌「市民のグラフこうべ」記念撮影		メリケンパーク	震災があった1994年度生まれで、今は小学4年生になった神戸の子どもが集合
2004／10／21	合同授業	市立二葉小学校、船岡町立船岡小学校（鳥取県）	長田区内	今回で8回目となる合同授業で、住民から阪神・淡路大震災での被災体験を聞いた
2004／10／22	町歩き	市立浜山小学校	兵庫区内	同小4年生が、校区内の防災設備や消防設備の場所をチェックした結果をもとに手づくりの「防災マップ」を作る

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／10／23	みき薪能	同実行委員会	県立三木山森林公園	三木市制50周年と阪神・淡路大震災復興10周年イベント。狂言と能が上映された
2004／10／24	WE ARE ALIVE	中間市立中間南中学校（福岡県）	市立中間中学校	人と防災未来センターで阪神大震災の語り部を務める西宮市の主婦たかいちづさんの話を基にした劇を、同校文化祭で上演
2004／10／30	創作ミュージカル「両親への手紙」	市立渚中学校	市立渚中学校	阪神・淡路大震災をテーマにした創作ミュージカル。震災で両親を亡くした少年の物語
2004／11／2	防災運動会	防災福祉コミュニティー	市立本山第二小学校	楽しく防災に親しんでもらい、地域と交流の機会をもってもらおうと4年前から実施。防災にちなんだ競技が行われた
2004／11／3	第15回チャリティーコンサート	東方文化芸術団	神戸文化ホール	2部構成、昼の部は「震災慰問コンサート」、夜の部は「流転の王妃」と呼ばれた愛新覚羅溥傑氏の妻・浩さんの人生を音楽、舞踏、タップダンス、朗読で描く
2004／11／5	忘不了コンサート	中国人留学生犠牲者の親を招く会、兵庫県、神戸市、NPO法人国際音楽協会	兵庫県公館	売上金は、阪神大震災で亡くなった中国人留学生・就学生の両親を2005年1月に5泊6日で神戸に招くための募金に充てる
2004／11／7	2004神戸金日本女子ハーフマラソン大会	兵庫県、神戸市、日本陸上競技連盟など	神戸市内	大会は2001年に被災地復興のアピールを目的に始まり、今年で4回目。今回のコースでは震災で大きな被害を受けた長田菅原通を盛り込むなど復興が進んだ街並みを全国に発信
2004／11／7	ふれあい文化祭		市立有馬小学校	有馬温泉の女性消防団員が、救命救急をテーマにした寸劇に挑戦する
2004／11／7	チャリティーコンサート	AKO	シューズプラザ	フィリピンのストリートチルドレンだった子どもたちを招き、阪神・淡路大震災の被災地を励まそうと、一緒に元気な歌声を響かせるなど互いに理解を深め合った
2004／11／8～2005／2／27	心の復興を願う版画展	カミロ・ポニーヤ	布引ハーブ園、浜風の家、エルサルバドル国立美術館	阪神・淡路大震災から10年となる来年1月に合わせ、神戸、芦屋の両市と2001年に大地震に見舞われた中米エルサルバドルで心の復興を願う版画展
2004／11／8～14	展示会「資料でたどる阪神・淡路大震災の記録と記憶」	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会など	神戸大学	阪神大震災から10年を迎えるにあたり付属図書館が集めた「震災文庫」を公開
2004／11／9～12	震災資料室展－あれから10年	人・街・ながた震災資料室	長田区役所	10年目の今年は、数万点の所蔵品の中から個人情報が記載されているものを除いてすべてを並べた

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／11／9～28	写真展「被災地バムからのメッセージ」	人と防災未来センターほか	人と防災未来センター	阪神大震災を経験した写真家の青山良さんとライターの奥圭二さんの2人の被災地をつなぐ活動が、復興の息吹を感じさせる写真とともに伝わる
2004／11／10	神戸甲南会「秋の例会」	神戸甲南会	神戸ハーバーランド	「大震災からの10年」と題して講演。阪神・淡路大震災時の本社の倒壊や大災避難所などの写真などを示し、この10年を振り返った
2004／11／13	明親小音楽会	市立明親小学校	市立明親小学校	阪神大震災の被災地から生まれた歌「しあわせ運べるように」を作詞作曲した臼井真さんが指導する同小の音楽会で、イラン地震の被災地バムの子どもたちを励ます歌「輝くあなたを」が初披露された
2004／11／16～12／10	震災写真展	神戸市シルバーカレッジ	神戸市シルバーカレッジキャンバス	市民参加の震災写真展を開催
2004／11／19	元永定正「震災10年こころのおおえんか」現代美術と演歌大行進	同実行委員会	プレラホール	画家の元永定正さんが震災モニュメントや「心の応援歌」などアートと歌を披露
2004／11／19	邦楽レクチャーコンサート	阪神・淡路震災復興支援10年委員会ほか	市立本山第三小学校	日本の伝統音楽を通して、被災地の子供が感性を養った
2004／11／20～21	阪神・淡路親子ふれあい交流会	オリックス野球クラブ	北淡町震災記念公園ほか	震災を教訓に、命や助け合い、支えあうことの大切さを見つめ直し、親子のきずなを深めてもらおうと企画
2004／11／21	連続フォーラム第8回「多様な関係者の参画が公共性を紡ぎ出す」	被災者復興支援会議ＭＩ	市立潮見中学校	学校敷地内に仮設住宅を建設した芦屋市は、1996年教育的配慮を理由に撤去を打ち出した。その後の撤去交渉などについて当時の行政担当者や住民ら関係者が話す
2004／11／21	自主防災活動推進大会	静岡県	伊豆市内	「神戸の壁」を再現した絵画が展示される
2004／11／21	災害復興支援チャリティー公演「上方囃芸の輪！」	上方芸能まつり in ミナミ実行委員会	ワッハ上方ホール	参加費および募金は新潟県中越地震被災者へ寄付される
2004／11／22	震災10年チャリティーディナーショー	同実行委員会	神戸メリケンパークオリエンタルホテル	震災10年だからと暗い歌を歌うのではなく、明るい歌を歌ってみんなを元気付けたいと約15曲を熱唱
2004／11／23	宝塚音楽回廊	同実行委員会	ソリオホールなど	阪神・淡路大震災当時に国内外から寄せられた支援に対して復興の足跡を報告しようと、関西を中心に活動するプロの演奏家らに呼びかけた
2004／11／23	地球の水と緑を守ろう！ウォーカソン・2004「生命の水ウォーク」	㈱アジア協会アジア友の会	長田区周辺	震災10年を前に教訓を語り継ごうと開催。被災地を歩くチャリティーイベント

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／11／27	合同演奏会	ニューフィルハーモニー・ジュニアオーケストラ	うはらホール	ウィーン・フィル・ハーモニー管弦楽団との合同演奏会。震災後に世界中から頂いた励ましや援助に対する感謝と、犠牲者への祈りを込めて演奏
2004／11／27～2005／3／13	常設展「コレクション展Ⅲ」	県立美術館	県立美術館	阪神・淡路大震災直後、全国の作家から寄せられた「震災復興全国支援ポスター」の原画など、震災関連の作品30点などを展示
2004／11／30	N－1グランプリ NAGATA	商店街「西神戸センター街」	商店街西神戸センター街	震災で傷ついた町を“お笑い”で盛り上げようと開催
2004／11／30	被災学校の「明日」を考えよう 新潟と阪神・淡路大震災を結ぶつどい	読売新聞東京本社	長岡市	新潟県中越地震で校舎が損壊した長岡市の小・中学校の教員らと、阪神大震災で学校の復興に尽力した元学校長が意見を交わし、被災地での教育の課題と解決策について探った
2004／12／1	KSCうたごえ大祭典	神戸シルバーカレッジ	しあわせの村	震災から10年を前に、心を一つにして教訓を次代に伝えようと開催。豚汁の炊き出しや震災鎮魂組曲合唱など
2004／12／2	11匹のネコ上演	おもちゃ箱カンパニー	神戸文化ホール	10年前、阪神大震災の被災地でミュージカルを演じた女の子が、同じ芝居で舞台にたった
2004／12／3	劇	甲南大学学生	甲南大甲友会館大ホール	震災で大きな被害を受けた長田区の地場産業　ケミカルシューズ業界の復興をテーマにした劇を上演
2004／12／3	一人芝居「クリスマス・キャロル」 リハーサルへ被災者を招待		新神戸オリエンタル劇場	阪神大震災当時、神戸公演中に被災した市村さんが、被災した方々にひと足早く見てほしいと自ら発案して、被災者約600人を招待した
2004／12／3	震災10年子どもたちのメッセージ	同実行委員会	ピフレホール	震災当時、長田区内の小学生だった平本千映さんが復興への思いを込めて書いた一編の詞が歌になり、母校の小学生によって合唱が披露される
2004／12／4～19	伊丹の災害史展	市立博物館	市立博物館	来年で震災10年を迎えるに当たり、自然災害からの教訓を学ぼうと企画
2004／12／4	震災復興記念ステンドグラス除幕式	三ノ宮センター街2丁目商店街など	三宮センター街	震災から10年を機に、復興をアピールし、神戸らしい芸術的で快適な空間をつくりだそうとステンドグラスを設置
2004／12／4	学習発表会「あの日を忘れない」	町立野島小学校	町立野島小学校	阪神・淡路大震災でふるさとの姿がどう変わったのかを学ぼうと、3、4年生が2カ月間かけて聞き取りした調査結果を披露

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／12／4～30	光のオブジェ点灯	元町商店街連合会	元町商店街	光が被災者に生きる勇気を与えたことや、復興への期待の象徴となったことを忘れずに全国に向けて発信しようと「こうべ元町から希望の灯り」と題したオブジェづくりを企画
2004／12／5	復興祈念コンサート「第九 in 芦屋」	NPO法人芦屋芸術村	芦屋ルナ・ホール	芦屋フィルハーモニー管弦楽団など大半が震災を経験したという150人が出演した
2004／12／5	神戸ときめきコンサート	兵庫防衛協会	神戸文化ホール	阪神大震災の復興を音楽で盛り上げようと自衛隊の音楽隊と市民バンドが合同で演奏会を開催
2004／12／5	KOBE ファイヤーワークスイリュージョン	同実行委員会	六甲アイランド	阪神大震災からの復興を全国にアピールするレーザーと音楽を使った花火イベント
2004／12／6	神戸学院大学阪神・淡路大震災10周年事業 講演会「古市忠夫氏と語ろう」	神戸学院大学	マナビーホール	被災体験をばねに59歳でプロゴルファーになった古市氏の講演会
2004／12／9～15	ミュージカル「心のイドラ」	神戸ネザーランズセンター	神戸ハンター坂 AMZ	阪神大震災で妻と息子を亡くした男性が、孫とその交際相手との触れ合いをきっかけに青春時代を思い出し、生きる意欲を取り戻すストーリー
2004／12／9	震災10年　祈りのステージ	シニア合唱団「コーロKSC」	神戸文化ホール	阪神・淡路大震災の犠牲者を歌声で追悼しようと開催。復興への誓いを新たにしようとオリジナル合唱組曲「あれから十年」を合唱した
2004／12／10	阪神・淡路大震災10周年記念事業「北の零年」記念シンポジウム	「北の零年」シンポジウム実行委員会	淡路夢舞台国際会議場・メインホール	阪神・淡路大震災の経験と映画の内容とを重ね合わせ、それぞれの「ゼロからの出発」を話す
2004／12／10～24	鎮魂のイルミナーレ～ステンドグラス展	北野工房のまち	北野工房のまち	北野町でアトリエを構えるステンドグラス作家、村岡靖春さんが「鎮魂」の思いを込めて制作した33点を展示
2004／12／11	特別展「震災を乗り越えたさかなたち」	須磨海浜水族園	須磨海浜水族園	阪神・淡路大震災では飼育していた生き物のほぼ半数が犠牲になった。震災直後の園内の様子を紹介するほか、生き延びた魚も見ることができる
2004／12／13	なぎさのルミナリエ	市立なぎさ小学校	市立なぎさ小学校	神戸ルミナリエにあわせてなぎさ小学校の児童たちが様々なアーチ8基を手づくりした
2004／12／13～26	神戸ルミナリエ	同組織委員会	中央区	震災犠牲者の鎮魂と街の復興を願って始まり、今年で10回目。テーマは北の星
2004／12／14	防災授業	市立樫野台小学校	市立樫野台小学校	世界子ども防災会議を前に世界の災害を知ろうとイラン人留学生らを招いた
2004／12／14	阪神・淡路大震災復興10年演奏会	神戸フロイデ合唱団	神戸国際会館こくさいホール	曲目はベートーベンの「交響曲第9番」

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／12／14	チャリティーコンサート	ムジカ工房	高槻市生涯学習センター	阪神大震災で親を亡くした子どもたちの教育費を援助しようと、音楽教家北村智恵さんが震災直後から続けるコンサート。今回が34回目
2004／12／16	震災追悼演奏会	アンサンブル神戸	神戸新聞松方ホール	震災後、松方ホールを拠点に誕生し、神戸を中心に活動するアンサンブル神戸が震災犠牲者を追悼
2004／12／18～2005／3／29	講座「震災と文学」	谷崎潤一郎記念館	谷崎潤一郎記念館	震災の大惨事が与えた影響を考える。関東大震災を体験した谷崎潤一郎と阪神・淡路大震災を人災と問う村上春樹について解説
2004／12／18	写真展、ジャズコンサート	酒蔵コンサート2004実行委員会	白鶴酒造資料館	神戸市内の震災時と復興の様子を定点観測して撮影した写真110点が展示された。また、鎮魂や再生にまつわる曲がジャズで演奏された
2004／12／19	創作劇「ぼくたちの力で」上映	市立真野小学校	市立真野小学校	演じる児童らは、震災当時は2歳前後で被災の記憶がほとんどない。地域の大人や先生、先輩から体験談を聞き、台本づくりから取り組んだ
2004／12／19	熱き音楽家コンサート2004	湘サウンドワークス	中華会館東亜ホール	新潟県中越地震の被災者支援や阪神・淡路大震災10年にちなんだチャリティージャズライブ
2004／12／20～2005／1／31	守れいのちを　阪神・淡路大震災10年を伝える本フェア	宮脇書店	宮脇書店	被災地の歩みを本屋や写真集でたどる企画。この10年間に刊行された震災関連の27種類128冊がそろえられる
2004／12／21～2005／1／10	民話「稲むらの火」紙芝居上演	グループ「童とともに」	人と防災未来センター	防災の大切さを子どもたちに伝えたいと、市シルバーカレッジのグループが準備を重ねた
2004／12／22	ウー・ファンコンサート　心を癒す古箏の響き	朝日カルチャーセンター大阪	新神戸オリエンタル劇場	阪神大震災で最愛の姉を失った。コンサートでは震災犠牲者への鎮魂曲「慕心」や姉を思って父が作曲した「冬牡丹」を演奏
2004／12／22	チャリティーライブ	甲陽音楽学院	ライブハウス「メイデン・ヴォ」	新潟県中越地震の被災地を励まそうと今回のライブを企画
2004／12／23	震災10周年メモリアル展	コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター	画家長尾和さんによる震災直後を伝えるスケッチを展示。「画家と詩人を囲んで」のイベントも開催
2004／12／24	神戸ルミナリエ10周年記念コンサート	ネスレジャパングループ	神戸国際会館	一般から招待された1,000人の聴衆を前に、華やかな演奏が繰り広げられ、震災からの復興を振り返るトークショーもあった
2004／12／25	阪神・淡路大震災復興祈念コンサート「ヴォーチェ・ペルステラクリスマスファンタジー」	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	アミティホール	阪神大震災後の被災地の復興を願ってカンパ方式で行われる

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／12／25	神戸のまちを彩る愉快な仲間たち	日本南京玉すだれ協会	ピフレホール	大道芸を披露して、阪神大震災10年目の被災者らに元気になってもらおうと県内外のプロ、アマの大道芸人約130人が集った
2004／12／26	阪神大震災復興祈念コンサート「大島芳夫＆山田裕子～ウィーンから愛のメッセージ」	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	アミティホール	阪神大震災後の被災地の復興を願ってカンパ方式で行われる
2004／12／26	阪神大震災復興祈念コンサート「六車智香ふれあいコンサート」	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	アミティホール	阪神大震災後の被災地の復興を願ってカンパ方式で行われる
2004／12／26	キャンドルセレモニー		中央区	イラン南東部地震から丸1年を向かえ、両親を亡くした遺児4人らを招き犠牲者を追悼した
2004／12／29	触れ合う集い	市立こうべ小学校	市立こうべ小学校	ウィーン少年合唱団との交流の集い
2004／12／29	御走ライブ		チキンジョージ	阪神・淡路大震災の被災地で復興支援活動を続けるクニ河内さんがライブを聞く。5年連続
2004／12／31～2005／1／1	星夜のジルヴェスター・ガラ・コンサート	星夜のジルヴェスター・ガラ・コンサート実行委員会	神戸国際会館	阪神大震災からの復興をアピールしようと国内外の音楽家を招いた年越しコンサート
2005／1／2～17	震災を描いた作家たち展 ～あの頃、その時、そして10年	神戸新聞社、市民団体など	そごう神戸店	被災地で絵筆やカメラを手にした作家達の作品約70点を展示
2005／1／2～17	メモリアル・スポーツ写真集	神戸新聞社、市民団体など	そごう神戸店	被災地に元気や勇気を与えた写真展
2005／1／5	震災10周年復興支援 「心に歌声を2005ニューイヤーコンサート」	2005ニューイヤーコンサート実行委員会	神戸新聞松方ホール	音楽を通じて、多くの犠牲者を追悼し、被災者が震災の哀しみや復興に向かう喜びを分ち合う
2005／1／7～10	一人芝居「震災10年を思い出して」	森田オフィス	アートビレッジセンター	震災を直接描いた芝居ではないが、作品は被災地とのつながりから生まれた
2005／1／7～15	年賀状展示	明石郵便局	明石郵便局	芸能人ら各界の著名人が「震災復興」の願いを託した年賀状の94枚を展示
2005／1／7	「6年3組の阪神大震災」上演	劇団「自由人会」	新神戸オリエンタル劇場	震災で級友1人を失い、被害に立ち向かっていく西宮市立樋ノ口小学校の子どもたちの様子を描いた芝居
2005／1／8	震災写真展	市立図書館	市立図書館	震災から10年にあわせた震災当時の明石の史跡の記録写真展
2005／1／8～10	企画展「激震の記録」ビデオ上映会	ギャラリー「わびすけ」	ギャラリー「わびすけ」	映像のほか当時の被害を伝える新聞やグラフ誌40点で震災を振り返る
2005／1／8	子どもぼうさい甲子園	同実行委員会	シーガルホール	自然災害から命と暮らしを守る為、子ども達の防災の取り組みを顕彰した。全国の小中学生がスマトラ沖地震の被災地に想いをはせながら、命や助け合う心の大切さを訴えた
2005／1／8	音楽と人形劇の集い	いい顔・笑顔　人形劇の会	人と防災未来センター	人形劇、コンサート、紙芝居など

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／8	チャリティーコンサート	スペイン音楽バンド	兵庫国際交流会館	インドネシア・スマトラ沖地震で甚大な津波の被害を受けた被災者を支援しようと開催
2005／1／9－15	心の室内楽演奏会	同実行委員会	芦屋市民センター	避難所生活を経験した奏者などによる演奏会
2005／1／9	阪神大震災復興祈念コンサート「藤井敬吾＆由美　ギターとピアノが奏でる魅惑の世界」	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	アミティホール	被災地の復興を願ってカンパ方式で行われる
2005／1／9	阪神大震災復興祈念コンサート「六車智香ふれあいコンサート・スペシャル」	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	アミティホール	被災地の復興を願ってカンパ方式で行われる
2005／1／9	震災10年　郷土神戸をみつめる～空（凧）体験～	神戸市子ども会連合会	神戸空港島	阪神・淡路大震災から10年に合せて長さ約180mの凧風10本が神戸空港の上空に舞った
2005／1／9－10	阪神淡路大震災復興チャリティーコンサート	同実行委員会	新神戸オリエンタル劇場	阪神・淡路大震災ゆかりの音楽家らが出演する。震災10年の節目の今年は2日間開かれる
2005／1／9	青い空の真下で	劇団Ｇ：フォレスタ	兵庫県民小劇場	震災から数カ月を経た被災地の仮設住宅に暮らす人々の姿を描く
2005／1／9	震災から10年　ファミリーコンサート	音楽創作工芸「ムジカヴィーヴァ」	東灘区民センター	声楽家らが出演。収益はあしなが育英会に寄付される
2005／1／10	矢野正文作品展－阪神・淡路大震災10周年に寄せて	神戸コンサート協会	県立美術館	矢野正文さんが震災直後に作曲した歌曲4曲を演奏する
2005／1／10	1930年代の音色 震災にであったピアノ	神戸セーラーサンタクロース協会	神戸新聞松方ホール	戦争と震災をくぐりぬけた一台のピアノで、復興への思いと、相次ぐ地震犠牲者への追悼の思いを込め、小中高生65人が演奏した
2005／1／10	若者達に贈る映画＆トークの会		灘区民ホール	阪神・淡路大震災から10年、終戦から60年の節目に命の大切さを見直す
2005／1／10	ルックス・イン神戸コンサート2005	声楽アンサンブル「カメラータ神戸」	六甲カトリック教会	ミサ曲「神戸光」で、犠牲者への鎮魂の気持ちと、今自分達が生きていることの喜びを込める
2005／1／11～16	言の祈り　書の祈り	同実行委員会	西宮市　北口ギャラリー	展覧会と1行詩の朗読会
2005／1／11	追悼写真展	神戸学院大学写真部	マナビーホール	阪神大震災をテーマにした写真展。写真部員12人が撮影した30点を展示
2005／1／12～4／3	詩集　ひとの未来展	人と防災未来センター	人と防災未来センター	震災から10年を前に、命の大切さを詩の言葉から感じてもらおうと、同センターの職員らが24編の詩を選んだ
2005／1／12～19	個展「阪神大震災を詠う」		創芸短歌社	歌人二葉由美子さんが震災をテーマに作った短歌約60点を展示
2005／1／13～17	写真展		神戸芸術工科大学	日本を代表する建築写真家・宮本隆司さんが阪神・淡路大震災直後の神戸を撮影した写真の巨大プリントが神戸に初登場

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／13	大地震鎮魂たこ揚げ	県立鈴蘭台西高校	県立鈴蘭台西高校	阪神大震災の教訓を忘れず、鎮魂の思いを込めた大だこ、小だこを同校グラウンドで揚げた
2005／1／14	K.G.●B&●G Jazz Night	関西学院大学	関西学院会館	北野タダオら関学大卒のジャズ演奏家によるチャリティーコンサート
2005／1／14	あの朝から10年　ぐっどもうにんぐコンサート	創作グループ　９６５（くろこ）の会	市産業振興センター	震災をテーマにした歌、演奏、朗読
2005／1／14～19	徳永卓磨・徳永幸子「阪神・淡路大震災10周年メモリアル展」	徳永卓磨・徳永幸子	サンパル市民ギャラリー	毎年1月17日に神戸の風景などを描いた自作の油絵の展示会を開催してきた夫妻のメモリアル展
2005／1／14	震災復興ミュージカル「明日の空へ2005」	震災復興ミュージカル1．17実行委員会	新神戸オリエンタル劇場	阪神大震災で受けた心身の傷を癒し、明日への一歩を踏み出す若者たちの姿を描く
2005／1／14	芦屋モダニズム文化の復興 震災追悼コンサート	NPO法人芦屋芸術村村役場	ルナ・ホール	阪神大震災の犠牲者追悼イベント。売上金の一部は、新潟県中越地震の被災者のために寄付される
2005／1／15～16	神戸ワンコインコンサート	国際音楽協会	あじさいホール	阪神大震災から10年を迎え、復興した街から元気な音楽を発信しようと、神戸・兵庫にゆかりのあるさまざまなジャンルの音楽家に協力を呼びかけて実現
2005／1／15～27	没後10年津高和一追悼展	ギャラリー島田	ギャラリー島田	震災で亡くなられた津高和一先生を追悼して、今回はブラジルから里帰りする作品を含めた大規模展となる
2005／1／15～17	「のぶちゃん」上演	劇団アトリエサンクス	神戸アートビレッジセンター	神戸大演劇部「神大自由劇場」●Bが、震災で亡くなった部員が書き残した脚本の一部を、実際の劇に採り入れて上演してもらう企画
2005／1／15～16	神戸ツーデーマーチ	同実行委員会	神戸市内	阪神大震災の被災地を歩き、犠牲者の追悼と被災時に全国から受けた支援への感謝を表す
2005／1／15	メモリアルコンサート“炎と涙の底から”	神戸市役所センター合唱団	神戸新聞松方ホール	震災10年を迎えるため「人と街の真の復興」を新たな誓いにしようと、コンサートを開催
2005／1／15	震災10年～神戸から新潟へ～プロ野球12球団ふれあいチャリティ	同事務局	神戸ワールド記念ホール	阪神大震災から10年となる17日を前に、プロ野球選手が被災した子ども達と交流するチャリティーイベント
2005／1／15	淡路島・津名町からの発信　伝えよう!!あの時のことを「神戸の壁の歌」ミニコンサート	リメンバー神戸プロジェクト	しづかホール	淡路島ガールスカウト兵庫県第95団とリメンバー神戸プロジェクトのメンバーで「神戸の壁の歌」と10周年記念「忘れない日に祈りを1.17」を歌う
2005／1／15～17	写真展「震災から10年　米田和子展」	市立美術博物館	市立美術博物館	震災時に神戸周辺で写した作品と、今夏芦屋で写した作品を対比するようにして紹介。入館者にこの10年という時間が持つ意味を考えてもらう

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／15	川嶋あいライブ	西神戸センター街　親交会	同センター街	震災10年を前に人気ユニット「I WISH」の川嶋さんがライブ。市内の小学生とも合唱し、被災地をやさしい歌声で暖かく包んだ
2005／1／15～16	絵画展	NP● 法人色とこころのネットワーク	にしきたアートガレージ	阪神・淡路大震災で避難所生活を経験した子ども達の絵画百数十点を展示
2005／1／15～16	メモリアルコンサート in K●●E	メモリアル・コンファレンス組織委員会ほか。	人と防災未来センター	地震に影響を受けたさまざまなアートを楽しんでもらおうと開催。ウクライナ民族楽器や市民らによる朗読劇など
2005／1／15	まちに元気を！	県吹奏楽連盟	元町商店街	阪神大震災10周年を前に、県内の中学校から大学までの吹奏楽部18団体が元町商店街をパレードした
2005／1／15～17	震災10年写真展～あなたの笑顔に支えられ～	東灘区本山中町１～３丁目自治会	本山中町会館	震災で亡くなった人たちが残した笑顔の写真パネルなどを展示
2005／1／15	復興イベント		ライブハウス「ヘンリー」	震災で全壊したライブハウスで、被災し困難を乗り越えてきたザ・ビッグ・ディッパーズのメンバーらが、10年の思いを音に込めた
2005／1／15	鎮魂のフラメンコディナーショー		神戸市内	詩の朗読と中川マリ＆アルテフラメンコ舞踏団によるフラメンコ
2005／1／16	森祐理コンサート	日本キリスト教海外医療協力会関西事務局	芦屋聖マルコ教会	
2005／1／16	１．17追悼コンサート	同実行委員会	アミティホール	ドボルザーク「レクイエム」
2005／1／16	地には平和を－世界の震災遺児のために－	楽団「みやこフィルハーモニック」	京都コンサートホール	同楽団の指揮者橋敏也さんが、震災遺児を経済的に支援できればとチャリティーコンサートを発案。毎年１月に開催し、10回目
2005／1／16	L●VE & PEACE　LIVE！ 10年目の神戸		クラブ月世界	全国各地から約15バンド、総勢約40人が「愛と平和」をテーマに競演
2005／1／16	甲南学園同窓会・甲南大学同窓会「阪神大震災記念音楽会」	甲南学園同窓会	甲南大学平生記念セミナーハウス	
2005／1／16～3／3	震災の記憶　西田眞人作品展	市立博物館	市立博物館	神戸出身である同氏の震災直後の廃墟をモチーフにした絵画作品の展示
2005／1／16	ルックス・イン神戸コンサート2005	神戸中央教会	神戸中央教会	女声アンサンブルと弦楽。「鎮魂から希望へ」をテーマに、ミサ曲などオリジナル曲を演奏
2005／1／16	神戸21世紀復興記念コンサート2005／震災10年追悼式典	神戸ルネサンス倶楽部	神戸文化ホール	被災地の苦悩と希望をベルディ作曲のレクイエム（鎮魂歌）と能、歌舞伎、悟侶による声明を融合させた舞台で表現する
2005／1／16	夜空のミュージックボット	同実行委員会	神戸ポートアイランド	阪神大震災から10年となる１月17日の前日に10年の思いを歌に託してみんなで合唱しようという企画

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／16	第4回追悼コンサート	ゆりの会	地すべり資料館	南米民族楽器を使って、5人のメンバーが演奏する
2005／1／16	阪神・淡路大震災10周年長田っ子追悼コンサートプレイベント	同実行委員会	ジョイプラザ東広場	神戸西高校の鼓太鼓部など4組が演奏を披露
2005／1／16	ありがとう元気アップコンサート	ジョイプラザ	ジョイプラザ	チアリーディング、和太鼓演奏など
2005／1／16	阪神・淡路大震災10周年記念事業「ひびけ！空までーヴィオリラ大正琴と歌おうー」	ヴィオリラ大正琴愛好会	県立神戸生活創造センター	震災犠牲者への追悼と震災の記憶を風化させないために実施する。音楽療法の手法を用いて被災者の心を癒す
2005／1／16	阪神・淡路大震災10周年イベント「キャンドル・ミュージアム」	県立人と自然の博物館生涯学習事業室	深田公園	ろうそくを使って地上絵を作る
2005／1／16	神戸狂言の会ー震災10年神戸からの発信　鎮魂と復興の祈り	神戸狂言の会	湊川神社神能殿	震災10年で狂言会を開催。大蔵流狂言方善竹忠一郎さんが100人を無料招待する
2005／1／16	震災10年神戸・トルコ被災地児童サッカー交流大会	同実行委員会	ユニバー記念競技場	同じく大地震を経験した被災地同士、サッカーを通じて交流を深めようと開かれた
2005／1／16	震災と教育を考えるシンポジウム	県教職員組合	ラッセホール	スマトラ沖地震など国内外の被災地で教育の復興に向けて取り組んだ世界各地の教員らが、体験に基づいた教訓を語り合った
2005／1／17	鎮魂と希望の太鼓	神戸輪太鼓センター	JR三ノ宮駅前広場	太鼓集団輪太鼓（わだつみ）の震災をテーマにした「六甲風神」など
2005／1／17	朗読劇上演	朗読ボランティア「ひびき」	町立一宮中学校	阪神・淡路大震災をきっかけに生まれたボランティアグループが、地元中学生に震災の教訓を伝えようと上演
2005／1／17	鎮魂と希望の太鼓		射添会館	川会芸能保存会のメンバーが和太鼓のオリジナル曲を演奏する
2005／1／17	阪神・淡路大震災メモリアルコンサート	同実行委員会	県公館	鎮魂と未来への希望を込めた調べを響かせた
2005／1／17	追悼コンサート「いのりのとき」	同実行委員会	神戸松蔭女子大学チャペル	神戸ルミナリエの演出音楽を担当した中島さんらがCDの収録に同チャペルを使用した縁で企画
2005／1／17	神戸中央合唱団「阪神・淡路大震災から10年追悼と復興によせる祈りのコンサート」	神戸中央合唱団	神戸新聞松方ホール	1996年1月17日に県の追悼式典で披露された曲に大幅に追加した組曲「レクイエムー三ヶ典礼文、人麻呂と古代歌謡によるー」などを歌う
2005／1／17	レクイエムの夕べ	神戸市演奏協会	神戸文化ホール	市室内合奏団が「シンフォニー OP 4」、同合奏団と市混声合唱団が「レクイエム OP、48」を演奏
2005／1／17	1、17チャリティー和太鼓コンサート「大地　心の鼓動」	同実行委員会	神戸市内	太鼓の勇壮な響きで復興への弾みをと、兵庫や大阪で活躍する6つの和太鼓グループが合同で開催する

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	復興支援コンサート「詩の朗読と音楽－10回目の1．17のために」	同実行委員会	新神戸オリエンタル劇場	阪神・淡路大震災を語り継ごうと女優の竹下景子さんが公募の詩を朗読。1999年から震災10年をめどに続けてきた最終年
2005／1／17	写真展「ひと　まち　笑顔　こうべ」	同展実行委員会など	大丸神戸店	写真家立木義浩さんが、阪神・淡路大震災から10年を前に神戸を訪れ、前向きに生きる被災者らの姿を撮影
2005／1／17	チャリティーコンサート	宝塚歌劇団	宝塚大劇場	10年前の全国からの支援に感謝するとともに、新潟県中越地震や台風による水害の被災者支援を目指す
2005／1／17	「打てば響く会」の太鼓演奏	ゆりの会	仁川百合野町慰霊碑前広場	松山市のボランティアグループ「打てば響く会」が鎮魂の和太鼓演奏
2005／1／17	阪神・淡路大震災10周年記念事業ひまわりの心で歌おう	西神南住宅「健やか音楽」の会	西神南セリオセンターコート	阪神・淡路大震災で犠牲になられた方の鎮魂と、仮設住宅、復興住宅を経験し、新たな絆を作り上げていった同会が感謝と喜びの歌声を全国へ発信
2005／1／17～2／20	兵庫国際絵画コンペティション	県立美術館、兵庫県、兵庫県教育委員会など	県立美術館	震災からの文化復興のシンボルとして開館した同美術館が震災10年目にあたって開催する国際的公募展
2005／1／17	鎮魂と希望の太鼓	三田太鼓	フラワータウン市民センター前	市民グループ「三田太鼓」が演奏
2005／1／17	淡路しゃんとこいLIVE2005	同実行委員会	北淡町	阪神・淡路大震災の復興を助けてくれた世界中の人々に感謝の気持ちを伝えようとチャリティーコンサートを開催
2005／1／18	防災世界子ども会議プレ会議「復興への願いが世界を包む絵画展・写真展とテレビ会議」	同実行委員会	淡路夢舞台国際会議場	兵庫県の小学生と、2003年末に起きたイラン地震の被災地バムの子どもがインターネットによるテレビ会議を行った
2005／1／18	音楽とトークの夕べ　竹下景子さんを迎えて	ぼたんの会実行委員会	神戸新聞松方ホール	朗読ボランティアとして被災地に関わってこられた竹下さんをお迎えして、金関環さんのバイオリン演奏を交えて
2005／1／18～19	作品展	上海料理店「蓮」	上海料理店「蓮」	震災犠牲者の中国人遺族の思いをつづった手記などを書にした作品展
2005／1／18～30	「被災者の心を癒し励ましたひょうごゆかりの洋画家100人展」	同実行委員会	県立美術館王子分館	震災で犠牲となった津高和一さん、大島幸子さん、上田清一さんほか兵庫ゆかりの洋画家100人の113点を展示
2005／1／18	「地球が動いた日」上映会	NPO法人コンソレーション・ネットワーク	フレンテホール	阪神・淡路大震災の被災者の苦しみや助け合いを描いたアニメ映画
2005／1／19	阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い	県教育委員会	神戸国際会議場	
2005／1／19	文化遺産を災害から守るために①	文化遺産防災連絡会議	神戸国際会議場	講演で、文化財を地域の一部と考え、それを守ることが地域全体の安全に役立つと提言

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／19～21	教育復興の集い	兵庫県など	兵庫県立美術館ほか	阪神・淡路大震災から10年が経過したのを受け、この間の教育現場の変化を検証し、全国に発信した
2005／1／20～25	「神戸の塵」震災を超えて	ギャルリー三条柳馬場	ギャルリー三条柳馬場	フリーアーティスト上野園代さんの個展。震災10年を機に、震災で学んだことを京都でも発信しようと企画
2005／1／20	各地域における学校安全の基礎となる指導者の養成を目的とした研修	兵庫県教育委員会、独立行政法人教育研修センター	神戸国際会議場	
2005／1／20	文化遺産を災害から守るために②	文化遺産防災連絡会議	神戸国際会議場	
2005／1／21	加藤登紀子チャリティーコンサート		神戸栄光教会	震災後2000年まで毎年続けてきたコンサートを、震災10年の節目に復活させた
2005／1／22	途上にて－投壜、足音、声	ギャラリー島田	CAP H●USE	神戸市や兵庫県にゆかりの詩人3人が阪神大震災と記憶をテーマにした自作の朗読と音楽のセッション
2005／1／22	ライブ「十年十色」		ギャラリー「心」	阪神・淡路大震災での被災をきっかけに創作を始め、大自然などとの触れ合いの中からつむぎだされた癒しのメッセージを披露する
2005／1／22	大震災から10年、大地震子ども追悼コンサート	同実行委員会	神戸国際会館	震災で亡くなった子ども達の追悼の思いをこめつつ、歌を通して会場に集まった子ども達と楽しい時を過ごした
2005／1／22	地震・津波と稲むらの火子どもワイワイサミット	地震・津波防災と稲むらの火神戸実行委員会	神戸国際会議場	津波の恐ろしさを伝える昔話「稲むらの火」を題材にした人形劇が披露され、防災専門家と子どもたちが防災について話し合った
2005／1／22	演奏会「光もどりて」	リッツ・ミュージック	神戸新聞松方ホール	合唱団沙羅の震災カンタータで「光もどりて」など
2005／1／22	文化財防災の教訓と展望－阪神淡路大震災から10年	文化財保存修復学会事務局	立花公民館	
2005／1／22	大阪歴史科学協議会1月例会	大阪歴史科学協議会	東淀川勤労者センター	安政南海津波の大正橋石碑など、地震学と歴史学の接点を探る
2005／1／23	第27回神戸教員合唱団定期演奏会・大震災10周年チャリティーコンサート	神戸教員合唱団	うはらホール	「赤とんぼ」などのほか、「しあわせ運べるように」など震災をテーマにした歌も披露
2005／1／23	「僕は神戸生まれで震災を知らない」試写会	元木隆史	神戸信用金庫西神戸支店	神戸出身の映画監督元木さんが震災時に神戸におらず、救援活動もしなかった後ろめたさから、自ら製作した震災と向き合うセルフドキュメンタリー映画の試写会
2005／1／23	神戸青年合唱団創立50周年記念演奏会	神戸青年合唱団	神戸文化ホール	創立50周年記念演奏会を開催し、復興支援をテーマにしたオリジナル合唱組曲「いのち～大震災あれから10年の今は」を披露

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／23	あなたの心に響く歌	コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター	阪神大震災10年を機に、新曲「神戸わが夢の街」を発表。犠牲者の追悼と神戸を愛する思いを込め初披露する
2005／1／23	コンサート「1月17日は忘れない」	西宮市役所合唱団	プレラホール	阪神・淡路大震災をテーマに、作詞・作曲された歌を披露
2005／1／23	あの時、美術館は・・・兵庫県立近代美術館の300日	県立近代美術館	県立近代美術館王子分館	
2005／1／24～25	劇「天国からの贈り物」公演	劇団遊化座	新神戸オリエンタル劇場	震災で大きな被害を受けた同劇団が震災をテーマに13作目を上演。3世代が同居する震災10年後の小さな食堂が舞台
2005／1／25～30	第4回神戸っ子アートフェスティバル	同実行委員会	兵庫県立美術館	阪神大震災10年の節目にちなみ、「震災」をテーマにした作品など、神戸市立の幼稚園・小中学校、盲・ろう・養護学校の子どもたちの作品を展示
2005／1／26～31	吉岡成郎水彩画展－震災後の東灘風景を描く	コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター	神戸市東灘区の自然や街角を繊細な筆至で描いた絵画展。阪神・淡路大震災の破壊を免れた酒蔵など、郷愁を誘う24枚が並ぶ
2005／1／29	唱歌・童謡チャリティーコンサート	産経新聞社、産経新聞厚生文化事業団	シーガルホール	声楽の2人のほか、神戸の私立愛徳学園の小学生や高校生らが歌声を披露する
2005／1／30	文豪谷崎潤一郎の世界 淡路人形浄瑠璃展	コープこうべ生活文化センター講座推進委員会	ビフレホール	震災から10年を迎え、尊い命への想いを込めイベントを開催する。関西にゆかりのある谷崎潤一郎をテーマにした対談ほか
2005／1／31	阪神淡路大震災チャリティーコンサート～私達は忘れない	大阪アーティスト協会	ザ・シンフォニーホール	1995年から2000年まで、指揮者の故朝比奈隆さんらが出演して行われてきたが、その出演者らが震災10年を機に再結集

10. くらし

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／23	フォーラム	市社会福祉協議会	市立西公民館	復興住宅の現状や独居者の見守りなどの課題を考えるフォーラム
2004／4／24	ふれあい春祭り	ソニー生命保険、阪神高齢者・障害者支援ネットワーク	西神南駅前広場	阪神大震災後に建てられた仮設住宅の元住民らの同窓会
2004／5／23	「家賃が払えない被災者」第7回懇談会	ひょうご福祉ネットワーク	ひょうご福祉ネットワーク事務所	失業や病気などの理由で復興住宅の家賃支払いが滞る被災者についての問題を話し合う
2004／6／5	仙台弁護士会神戸視察	仙台弁護士会	神戸市内	昨年夏の宮城県北部地震で被害を受けた同県の仙台弁護士会のメンバーらが兵庫県内の弁護士や地元住民と意見交換した
2004／7／31	集会	「公的援助法」実現ネットワーク	市婦人会館	阪神大震災の被災者を対象にした自立支援金をめぐり、不支給問題の調停を支援してきた同団体が、阪神・淡路大震災復興基金を相手取った支援金支払い請求訴訟の提訴準備会を開いた
2004／8／2	第9回被災者住宅家賃問題懇談会	ひょうご福祉ネットワーク	ひょうご福祉ネットワーク事務所	失業や病気、事故などの理由で復興住宅の家賃支払いが滞る現状について、行政側の問題と被災者側の課題を話し合う
2004／8／28	被災者・市民巡回相談会	ひょうご福祉ネットワーク	青木文化センター	阪神大震災の被災者の悩みを聞き続けてきた同団体の100回目の相談会
2004／8／30	松蔭高校卒業生復興住宅訪問	松蔭高校卒業生	災害復興住宅「市営灘北第2住宅」	同校では3年前から、3年生が病院や幼稚園、復興住宅などで交流を深める“愛のキャラバン隊”活動を続けてきたが、今春卒業生が「もう一度復興住宅へ行きたい」と提案して実現
2004／9／11	大震災！そのときコミュニティーはどう対応したか		神戸アジア交流プラザ	阪神・淡路大震災と昨年末に発生したイラン南東部地震を例にコミュニティーの大切さなどを訴えた
2004／10／2	シンポジウム「阪神・淡路大震災で弁護士は何ができたのか－震災の教訓を明日の災害に活かす」	兵庫県弁護士会、法律扶助協会県支部	県弁護士会館	震災時の弁護士活動について市民、研究者らの立場から検討、評価し、災害に備えるのが狙い
2004／10／9	学民連携シンポジウム 「大学と市民で創る地域コミュニティーの可能性」	神戸大学	市勤労会館	まちづくりについて、住民参加や自然との共生、障害者や子育て、芸術活動、学民連携などのテーマで、被災地での実践例などを紹介
2004／11／13	ふれあいサロン	東灘区医師会	市立魚崎小学校せせらぎホール	阪神大震災後、神戸市東灘区に地域コミュニティーとして生まれたふれあいサロンが潮催1000回目を迎え、記念イベントを開いた

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／11／14	震災10年喫茶飲食元気アップメモリアル	県喫茶飲食生活衛生同業組合	神戸サンボーホール	同組合が阪神・淡路大震災直後に行っていたコーヒーの炊き出しを再現する
2005／1／10	「シンポジウム　マンションは立ち直ったか？震災復興を問う！」	被災地クラブ	県私学会館	被災マンションの元住人を交えたパネル討論などで過去の事例の問題点や今後の課題を討論した
2005／1／16―17	1．17追悼・連帯・抗議の集い	同実行委員会	神戸市役所1・2号館前	被災地と被災者の10年と現況を伝える。教訓が生かされているか否かの検証
2005／1／16	被災者支援市民検証	被災者支援市民検証ネットワーク		新潟県中越地震や台風23号にも触れながら「災害列島を居住福祉団へ」をテーマに語る
2005／1／16	震災10年グループホーム「星が丘」からの発信	福祉ネット星が丘	レバンテホール	地域共生の住まいとケアに関するシンポジウム、映画上映など
2005／1／17	震災10年座談会	県弁護士会	県弁護士会	同会の元役員らから震災の経験や教訓を聞いた
2005／1／20	生活再建10年の到達と課題	阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議	神戸国際展示場	

11. その他

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／4	映画で学ぶイラン大地震	NPO法人テトラスクロール	ひょうごボランタリープラザセミナー室	1990年にイランを襲った地震の被災地を題材にした映画「そして人生はつづく」を鑑賞。昨年末にイラン南東部で発生した地震の被災地支援について考える
2004／2／5～7	国際シンポジウム「コミュニティーが育む防災－2005年国連防災世界会議に向けて」	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所、兵庫県、読売新聞大阪本社	神戸ポートピアホテル	地域防災のありかたについて意見を交わす国際シンポジウム。小冊子やインターネットで世界に発信する地域防災の指針作りに向け議論
2004／2／7～8	ベルシャじゅうたんのチャリティー展示会		MOMEN	ベルシャじゅうたんのチャリティー展示会。売上金の4割をイランの被災者に寄付
2004／2／8	国際防災・人道支援フォーラム2004	兵庫県	神戸国際会議場	「大災害を語り継ぐ」をテーマにバングラディシュ、イタリア、トルコの災害事例報告やパネルディスカッション、アニメ「稲むらの火」の上映など
2004／2／8	シンポジウム「なぜ今、復興支援か～震災10年からの出発」	関西学院大学	神戸商工会議所	震災から10年の来季1月をめどに創設する災害復興支援制度研究所(仮称)の研究課題などについて話し合った
2004／2／8	交流会	愛知県豊川学校	灘の浜復興住宅	愛知県豊川高校の生徒らが復興住宅住人らと開く交流会。生徒らは和太鼓を披露したほか手づくりうどんや地元の野菜などを振舞う
2004／2／9	北東アジア交流プロジェクト兵庫シンポジウム	北東アジア交流海道2000キロ実行委員会	JICA兵庫国際センター	「次なる災害へ－教訓の共有」をテーマに講演やパネルディスカッションが行われた。防災力の基本となる、人や地域のつながりを生む仕組みづくり、それぞれが果たす役割について意見が交わされた
2004／2／14	防災セミナー	NPO法人ASUネット	市立立花公民館	近い将来の発生が予測される東南海・南海地震への防災意識を高めるために開催
2004／2／14	特別講演会「東南海・南海地震！淡路島の被害と備え」	南淡町、兵庫県淡路県民局など	町文化体育館	東南海地震に備えて地震に対する心構えを持ってもらうために企画。「県の地震対策への取り組み」と題して、地域防災計画などを説明
2004／2／15	防災訓練	三条コミスク地域自主防災会連絡協議会	芦屋市内	今回で3回目。たくさんの子供に参加してもらうため、温泉町から雪と湯が届けられた

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／2／15	震災シンポジウム2004「震災10年へ 国とは、地方とは、報道とは・・・」	新聞労連近畿地方連合会、神戸新聞・デイリースポーツ労組	ポートピアホテル	阪神大震災と新聞報道について考えるシンポジウム。被災者の生活再建や、東南海地震への対策、報道機関の役割などのテーマで討論
2004／2／19	合同防災訓練	市立東山小学校、兵庫区防災福祉コミュニティ	夢野地域福祉センター	阪神大震災の教訓を活かし、兵庫区の4地区が合同で防災訓練を実施
2004／2／21	CODE設立2周年記念行事第2回講演「災害医療とCODEの役割」	海外災害援助市民センター（CODE）	JICA兵庫国際センター	海外の災害現場で医師として活躍してきた鶴岡氏の目を通して国際社会で問われる人道支援のありかたを語る
2004／2／21	ながたゆきまつり		長田区役所前広場	阪神大震災の被害が大きかった神戸市長田区で子どもの笑顔を取り戻そうと1996年から続いているゆきまつり
2004／2／21	セミナー「『こころ』をつないで―震災で亡くなった息子21歳からの贈りもの」	人と防災未来センター	人と防災未来センター	震災で子どもを失った加藤律子さんの講演。長男の死後世界平和を願った息子の遺志を受け継ぎ活動を続けている
2004／2／28～29	「ファシリテーター」養成講座	あしなが育英会・レインボーハウス	レインボーハウス	死別体験を持つ子どもへの具体的な支援方法を学ぶ
2004／2／29	街頭募金活動	市社会福祉協議会ほか	神戸ウィングスタジアム	イラン地震の被災者支援のための募金活動
2004／3／1～7	サハリン地震の被災地から		Yスクエア神戸	阪神淡路大震災と同年に起きたロシア・サハリンの現状を取材した佐藤記者の写真約30点を展示
2004／3／1	フレンテ西宮消防訓練	フレンテ西宮	フレンテ西宮	春の火災予防運動。フレンテ西宮従業員100名と市消防局職員40名
2004／3／2～5／9	企画展「津波災害から生きのびるために」	人と防災未来センター	人と防災未来センター	過去の津波被害の歴史、発生メカニズムのパネル12点を展示し、津波の脅威、教訓をまとめたビデオが設置されている
2004／3／6	アスタくにづか誕生祭	大正筋商店街	大正筋商店街	阪神大震災で大きな被害を受けた神戸市長田区の「大正筋商店街」で焼け落ちたアーケードが再建され、新しい街の門出を祝う
2004／3／16	イラン被災地報告会	市立良元小学校	市立良元小学校	イラン大地震で被災した子どもたちに宝塚市立良元小学校の児童のメッセージを届けた青山さんと奥さんが地震の被害の様子やメッセージが感謝されたことを児童に報告
2004／3／20	菜の花まつり	西郷会（灘区酒造業者）など	灘浜緑地	地域に伝わる酒造り唄や太鼓が演じられたほか、阪神・淡路大震災の犠牲者を弔う桜の植樹などもあった

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004.3/21	第26回震災モニュメント交流ウォーク	NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り(HANDS)	明石市内	震災モニュメントをめぐるウォーキング。今回は2001年に発生した歩道橋事故の慰霊碑も初めて訪ねる
2004/3/21~28	「防災士」の研修講座	NPO法人日本防災士機構	神戸国際会館	防災意識の啓蒙活動や災害発生時に救援活動を率先して行う防災士の研修講座。防災士は防災に関する知識と実践力を身につけ、災害発生時に救援活動などで地域のリーダーとしての役割を担う
2004.3/23	街頭募金活動	日本ユニセフ協会兵庫県支部	大丸神戸店前	イラン地震を受け被災者救援のための募金活動を行った
2004/3/27	シンポジウム「今、災害時の情報を問う」	日本災害情報学会、毎日新聞社	東京都内	災害が起きた場合の情報伝達はどうあるべきかを考えるシンポジウム。災害発生時の非難や救助、家族の安否確認などの情報伝達について議論
2004.3/28	イラン地震NGO報告会	コープこうべ	コープこうべ生活文化センター	イラン南東部地震で復興支援のため被災地を訪れたCODEのメンバーが市民に対して報告会を開いた
2004/3.28	CODE設立2周年記念行事第3回講演「予防防災とCODEの役割」	海外災害援助市民センター(CODE)	JICA兵庫国際センター	
2004/4/4	法要	中国人留学生犠牲者の魂を招く会	阪神中華義荘	震災で亡くなった華僑留学生など48人の追悼のため設置された阪神淡路大震災華僑留学生犠牲者慰霊碑前で法要が行われた
2004/4/7~2005/1/17	希望の輪　千羽鶴プロジェクト	大日通周辺地区まちづくりを考える会	大日商店街	阪神大震災で大きな被害を受けた神戸市中央区の大日商店街で震災丸10年を迎える事から犠牲者と同じ6,433羽の千羽鶴を市民一人ひとりに折ってもらうプロジェクト
2004/4/7~11	チャリティー美術(絵画・陶器・書)展	神戸新聞厚生事業団、神戸新聞社	ヤマトヤシキ加古川店	阪神・淡路大震災の復興支援を目的に、兵庫県ゆかりの作家を中心に著名な芸術家から寄せられた作品を展示販売する大震災被災遺児支援チャリティー美術展
2004.4/13~19	神戸視察	イラン政府	人と防災未来センター	イラン南東部地震をうけて震災対策に取り組むイラン政府の防災担当者が神戸を訪れ、神戸大学とアジア防災センターの研究者を交えた研修会を開催
2004/4/17	報告会	市立雲中小学校	市立雲中小学校	地震で被害を受けたイランを訪れ、同小学校児童が集めたイラン復興のための支援金34万9,858円を現地の子どもやNGOなどに寄贈した。卒業生に同校で現地の報告会を行う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／4／24	講演会「阪神大震災と外国人ー震災からなにを学ぶか」	NGO 神戸外国人救援ネット	(財)神戸学生青年センター	阪神大震災による外国人被災者の手助けにあたったシスターの講演会
2004／4／24	大震災を振り返ってー技術と社会と危機管理	兵庫県震災復興研究センター	市産業振興センター	阪神・淡路大震災からの復興の歩みを振り返る
2004／4／24ー2005.／1／31	被災者復興支援会議Ⅲ　第1回フォーラム「みんなの復興宣言ー体験を力に、教訓を未来に」	被災者復興支援会議Ⅲ	ひょうごボランタリープラザ	阪神大震災の復興の歩みを検証するため「持続共生」「地域力・市民力」などこれまでの会議で出てきたキーワードを課題に行政や学識者、市民団体が討論する
2004／4／24	募金活動	海外災害援助市民センター（C●DE）	神戸市内	タイ・バンコクのスラム地区で大火災が発生し、震災時のお返しにと募金活動を始めた
2●04／4／24	ポンテ・ベルレ2004	同実行委員会		震災からの復興をアピールしようと1999年に始まったクラシックカーのパレード。神戸市内から徳島、香川、岡山各県を走り、25日に瀬戸大橋を渡りゴールの六甲アイランドに戻る
2004／5／1～31	震災10年チャリティー作家展	カフェ6丁目	カフェ6丁目	元町商店街のカフェ6丁目の黒澤清治店長の発案で企画され、月代わりで県出身のアーティストが阪神大震災の思いを描いた作品などを展示
2004／5／12	大震災10年！被災地と被災者を考える懇談会初会合	大震災10年！被災地と被災者を考える懇談会	県私学会館	阪神大震災から丸1●年を前に被災者の視点で震災について考えようと開かれた。被災地の現状や必要な支援方法などについて話し合う
2004／5／15	被災者復興支援会議Ⅲ　第2回フォーラム「率先提言」	被災者復興支援会議Ⅲ	みくら5・6・7丁目自治会館	
2004／5／18	人仁の会	人仁の会	セシオン杉並	阪神・淡路大震災の被災者を支援するチャリティーコンサート
2004／5／18	人と防災未来センター見学	北京大学	人と防災未来センター	中国北京大学で日本について学ぶ学生が人と防災未来センターを見学した
2004／6／5	防災訓練	舞子台防災福祉コミュニティー	舞子台の市営住宅内の公園	危機管理意識を高め、住民同士の顔を知ってもらおうと企画
2004／6／6	灘チャレンジ2004	同実行委員会	都賀川公園	阪神大震災の被災地を元気付けようと、神戸大の学生が地元の商店街やボランティア団体と協力して実施
2004／6／6	報告会	ピース＆ネイチャー	ラッセ・ホール	神戸とイラン南東部地震の被災地との交流を図ろうと震中小の在校時に募金活動をした中学生達の代表を夏休みに現地へ派遣する計画も公表した
2004／6／7	復興10年総括検証ワークショップ	復興10年委員会	市民交流センター	阪神・淡路大震災からの復興課程や教訓を市民が検証し、被災地がいまなお抱える課題が浮き彫りとなった

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／6／7	復興10年総括検証ワークショップ	復興10年委員会	西公民館	阪神・淡路大震災からの復興課程や教訓を市民が検証し、被災地がいまなお抱える課題が浮き彫りとなった
2004／6／9	「第2回21世紀のまちづくり賞」表彰式	兵庫地域政策研究機構	ホテルオークラ神戸	震災からの復興、自然災害や防災分野で功績のあった個人、団体に贈られる「第2回21世紀のまちづくり賞」の表彰式。村井さんに社会活動賞、小林さんに研究活動賞が贈られた
2004／6／12	復興10年総括検証ワークショップ	復興10年委員会	県立神戸学習プラザ	阪神・淡路大震災からの復興課程や教訓を市民が検証し、被災地がいまなお抱える課題が浮き彫りとなった
2004／6／20	復興10年総括検証ワークショップ	復興10年委員会	産業交流センター	阪神・淡路大震災からの復興課程や教訓を市民が検証し、被災地がいまなお抱える課題が浮き彫りとなった
2004／6／26	第27回震災モニュメント交流ウォーク	NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り（HANDS）	神戸市	震災モニュメントをめぐるウォーキング
2004／7／13	東南海・南海地震講習会	婦人防火クラブ	防災センター	防火活動に取り組む市内の主婦でつくる同クラブ。阪神・淡路大震災の際の市内の状況や、東南海・南海地震で想定される揺れや被害についての話
2004／7／17	震災10年市民検証・中間フォーラム「発見・もうひとつのくらし」	震災10年市民検証研究会	市教育会館	震災から見えてきた、もう一つの「くらし」について話し合う
2004／7／21	神戸のつどい	神戸市	東京都内	東京で活動する神戸ゆかりの財界人や中央省庁幹部らが集まる「神戸のつどい」が開かれた。神戸市が進める事業などをPRするため毎年開いており、矢田市長が震災10年に向けてあいさつ
2004／7／24	ワイワイ祭² いちのみや	同実行委員会	一宮町内	33回目の今回は、阪神・淡路大震災の10年目の復興記念イベントを多彩に盛り込んだ。1，17の形に並べた竹筒にろうそくを灯し、4つの寺が町内の犠牲者と同じ13の鐘を鳴らし、黙祷する
2004／7／25	イラン南東部地震活動支援報告会	日本国際民間協力会	京都府国際センター	昨年12月に起きたイラン地震の被災地で活動した同会スタッフらが現地の様子などを話す
2004／7／31	被災者復興支援会議Ⅲ　第4回フォーラム「現在、被災地の現場では」	被災者復興支援会議Ⅲ	神戸市営灘北第2住宅集会所	被災者が暮らす同住宅の自治会長や管理人、地域のボランティアが、復興住宅のコミュニティ作りや高齢化の現状、課題について話し合う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／7／31	地震交流代表団神戸訪問	日本地震学会	神戸市内	日本の地震について学ぼうと来日した中国人中学生が東遊園地の「1.17希望の灯り」を訪れ、須磨友が丘高校の生徒らとともに献花を行った
2004／8／3	第10回神戸みすが盆踊り大会	御蔵通5・6・7丁目自治会	御蔵南公園	阪神大震災で壊滅的な被害を受けた長田区の御菅地区の御蔵南公園で盆踊り大会が開かれた。震災犠牲者に黙祷をささげた後、鉄砲さんら15人が太鼓、三味線、ギターの生演奏を披露
2004／8／4	「国連防災世界会議」プレシンポジウム	国連防災世界会議推進協力委員会	兵庫県公館	2005年1月に神戸市で開催される「国連防災世界会議」のプレ・シンポ。テーマは「兵庫から世界へ－兵庫の経験を日本、アジア、世界の減災に生かす」
2004／8／6	第5回アジア太平洋フォーラム・淡路会議	アジア太平洋フォーラム・淡路会議	淡路夢舞台国際会議場	テーマは「安全保障と危機管理－震災10周年」。95年の阪神・淡路大震災を経験した地での会議であり、特に防災について注目すべき提言が相次いだ
2004／8／7～8	震災復興10年プレイベント「ロボット×レスキュー2004」	レスキューロボットコンテスト実行委員会	サンボーホール	災害救助をテーマにしたロボット競技大会。人間型ロボット、家庭用ロボット、レスキューロボット試作機やレスキュー関連の展示を行う「R×Rエキシビション」
2004／8／8	第22回津名まつり	津名まつり実行委員会	しづかホール	震災10年と合併で区切りの年に復興した津名町を見てもらおうと、町商工会青年部が手づくりの巨大な「ねぶた」を作った
2004／8／13～25	日中交流復興クルーズ2004	同実行委員会	中国	阪神大震災を経験した子どもらが今夏、約24万人の死者を出した中国の「唐山地震」被災地を船で訪問する
2004／8／13～14	夏祭り	復興住宅連合会夏祭り実行委員会	メリケンパーク	阪神・淡路大震災の被災者が暮らす神戸市内の復興住宅の自治会が協力し、震災10年を記念した夏祭りを開く
2004／8／14～15	「阪神大震災10年図巻」公開	西宮神社	西宮神社会館	阪神・淡路大震災から10年を前に、神戸から西宮間約15キロを歩き被災地の町並みをスケッチした図巻を公開
2004／8／20	講演会		観音寺	韓国の小中学生らを日本に招き、阪神大震災で被災した在日1世の思いを語り継ぐ講演会
2004／8／22	震災復興10周年プレ復活開催　板宿盆踊り大会	同実行委員会	市立板宿小学校	震災10年目の復興を祝い、若い世代に郷土の文化や歴史を知ってもらおうとの思いをこめ、21年ぶりに復活

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／8／22	子ども防災体験スクール	(財)神戸市防災安全公社	市民防災総合センター	消化器を使ったり、放水したり、はしご車や救急車に体験乗車
2004／8／22	ふれあい夏の集い	ルネシティ脇浜町	脇浜町震災復興住宅集会場	震災で住民のきずなの大切さを痛感したが、今はまた忘れられがち。地道な活動で世代を超えたお付き合いができればと企画
2004／8／24～25	社会福祉夏季大会	県社会福祉協議会	神戸国際展示場	阪神大震災を教訓にコミュニティのあり方について考える
2004／8／24	送り盆万灯供養	伽耶院	伽耶院	阪神・淡路大震災の犠牲者を3,000本のろうそくで追悼。特設ステージではハープ演奏
2004／8／26	YMCA 平和学習ツアー	YMCA	人と防災未来センター、たかとりコミュニティーセンター	米国、インド、スリランカ、パレスチナ、イスラエルの5カ国・地域の6人からなるYMCAの平和学習ツアー
2004／8／28	被災地の集い	同実行委員会	神戸市役所前	被災者支援を考える「被災地の集い」が開かれ、阪神・淡路大震災10年を前に、各団体が復興支援施策の打ち切り反対などを訴えた
2004／8／28	避難所体験	大原・桂木ふれあいのまちづくり協議会	市立桂木小学校	同地区は阪神大震災の被害が少なく同小は避難所にならなかったが、避難所の雰囲気を経験してもらおうと実施した
2004／8／28	西宮市震災復興パレード	西宮市	西宮市	西宮市内のこども会や、よさこい踊りの団体など約1,000人が震災10年を記念して西宮中央商店街などをパレードする
2004／8／29	防災講演会	西宮市	甲東ホール	阪神・淡路大震災のほか社会部災害班デスクとして1999年の台湾地震などの取材経験が話された
2004／9／1	シンポジウム「地域産業の創造的復興と新しいまちづくりシステム」	西宮商工会議所	ノボテル甲子園	企業と地域の震災復興への取り組みを話し合う
2004／9／3	希望のリンゴ収穫会		芦屋市呉川町	阪神大震災後、仮設住宅を励まそうと植えられた53本のリンゴの収穫会
2004／9／3～2005／3／13	特別企画展「阪神淡路大震災から学ぶ“あなたは、次の巨大地震にどう備えますか”」	人と防災未来センター	人と防災未来センター	阪神・淡路大震災から学んだ経験と教訓を基に、将来の大地震に備えるため、東南海・南海地震などの巨大地震に関する情報などを紹介
2004／9／4	追悼盆おどり会	同実行委員会	大枡公園	阪神・淡路大震災で44人の死者が出た芦屋・中央地区で犠牲者を弔うために、初めて開催された
2004／9／17～22	「台湾－神戸震災被災地市民交流会」台湾訪問	台湾－神戸震災被災地市民交流会		台湾と神戸の市民の交流を通して、震災の教訓を次世代に伝え、また世界に発信するのを目的に発足した同会が、台湾を訪問

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／9／19	第28回モニュメント交流ウォーク	NPO法人阪神淡路大震災1．17希望の灯り	灘区内	一行は、神戸市灘区内にある復興記念碑や慰霊碑などを訪れた。地域住民や遺族も参加し、歩きながら交流を深めた
2004／9／23	学民連携シンポジウム 「災害の記録継承システムを考える－震災死をめぐる検証」	神戸大学	人と防災未来センター	震災死や災害の記録保存などについて話し合う
2004／9／26	講演会「東南海・南海地震における防災対策」		ふるさとセンター	地震・津波の基礎知識を説明し、子どもへ災害対策をどう伝えていくかと課題を投げかけた
2004／9／27	国連大学グローバル・セミナー 神戸・淡路セッション	国連大学、兵庫県国際交流協会、神戸国際交流センター	神戸国際会議場	「地域社会の安全と共生」をテーマに研究生らが討議する。阪神大震災の10年目の教訓について講演
2004／9／30	マスコミ倫理懇談会全国協議会第48回全国大会	同協議会	ポートピアホテル	「いまジャーナリズムの原点へ」をメーンテーマに、阪神大震災を教訓にした今後の災害報道のあり方などについて議論した
2004／10／2	緊急防災フォーラム	神戸新聞社、京都新聞社など	大阪市内	多発する水害への備えについて、研究者や行政関係者らがハードとソフトの両面から水害対策のあり方を話し合った
2004／10／2	シンポジウム 「地域と考える震災10年」	神戸学院大学	神戸学院大学	阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、地域社会と大学の連携を考えた。「大学を文化の発信拠点に」といった提言が次々と出された
2004／10／3	統一マダン神戸	同実行委員会	JR新長田駅前	震災からまもなく10年になるが、南北合同の慰霊祭は実現していない。統一への願いがこめられた詩を、在日2、3世が読み上げた
2004／10／3	阪神・淡路大震災10周年に向けて	兵庫・生と死を考える会	神戸ポートピアホテル	阪神大震災10年を前に、多くの命が失われた経験を後世に伝えようと集会を開催。女優の竹下景子氏が招かれ、震災で子どもを失った2人の母親の詩を朗読した
2004／10／14	音楽と笑顔の交流“ふれあい喫茶”	ボランティア団体　アンサンブルフレンズ	コープこうべ生活文化センター	震災当時のボランティアと仮設住宅で暮らした被災者に再会の場を提供
2004／10／16－17	部落解放研究兵庫県集会	同実行委員会	神戸国際展示場	阪神・淡路大震災の発生から10年を振り返っての課題、平和と人権などについて話し合う
2004／10／16	記念碑除幕式	荒牧夢のまち応援団	天日神社	阪神・淡路大震災で倒壊した天日神社の鳥居を使った記念碑が完成した
2004／10／16	連続フォーラム第7回 「いきいき元気に支えあう」	被災者復興支援会議Ⅲ	北淡町震災記念公園セミナーハウス	復旧・復興の過程で子どもたちや高齢者が果たした役割、支えあう大切さについてパネリストが体験発表し、意見交換する

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／10／23	三ノ宮南震災復興オータムフェスティバル	三ノ宮南まちづくり協議会	磯上グラウンド	震災から10年を前に、神戸・三ノ宮の復興ぶりを上空から熱気球で見学するイベント
2004／10／23	献堂式	カトリック神戸中央教会	カトリック神戸中央教会	震災で半壊し、取り壊された中山手カトリック教会跡地に同教会大聖堂が完成
2004／10／23	報告会「つなぐ心と心●神戸とバム」	神戸国際協力交流センター	神戸国際協力交流センター	国際協力のあり方を考えようと開催。山下教諭が、震災学習をきっかけにバムの子どもの支援に取り組んだ教え子達のメッセージを届けた現状を報告する
2004／10／26	全国都道府県議会議長会定例総会	全国都道府県議会議長会	中央区内	「災害に学んだ新しい防災・減災」をテーマに記念講演
2004／10／27	フォーラム	日本ABC協会	大阪府内	震災発生直後の被災地の様子を写真で振り返るとともに、京都新聞社など多くの協力を得て新聞発行を続けた経緯も紹介
2004／10／30	大震災10年の復興検証中間報告会	兵庫県震災復興研究センター	市立婦人会館	県内の市町を対象にした「防災計画に関するアンケート調査結果」を発表
2004／10／30	防災マップ作成イベント	竹の台防災福祉コミュニティ	西区・竹の台地域	自分たちの街の防災について住民が一緒に考える機会をと、地元の竹の台小の児童に手づくりの防災マップを作ってもらう催し
2004／10／30～2005／1／23	大震災を超えて	県立人と自然の博物館	県立人と自然の博物館	新聞紙面で10年を振り返る展示コーナーのほか、21世紀の地震防災についての講演会など
2004／10／31～11／7	大正ウィーク		大正筋商店街	阪神大震災で焼け野原になり再建された大正筋商店街で、震災後中断されていた大正ウィークを10年ぶりに復活する
2004／11／1	緊急フォーラム「巨大災害時代に生きる」	読売新聞大阪本社	大阪商工会議所	頻発する自然災害への備えを探るフォーラム。台風23号による水害などの事例から災害対策のあり方が話し合われた
2004／11／3	基金イベント	西宮市神楽町住民	夙川公園	震災犠牲者鎮魂碑の建立に向けたイベント。工事費などを賄うためバザーや人形劇を催す
2004／11／7	フェニックスフェスタ2004	兵庫県中小企業青年中央会	スペースシアター	震災10年を前に子どもたちに夢を与えようと催される。震災当時の映像を大型スクリーンで振り返り、子どもたちにスポットを当てたイランの震災写真などを展示
2004／11／14	緊急報告会	震災10年市民検証研究会	県立神戸生活創造センター	台風23号などの台風災害と新潟県中越地震をテーマにした報告会。阪神大震災の経験を発信できたかなどを検証

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／11／14	緊急報告会	神戸大学都市安全研究センター	神戸大学	新潟県中越地震と台風23号の被害調査のため派遣された調査団の報告会。被災状況の分析や防災対策について意見を交わした
2004／11／14	一七市拡大版04	同実行委員会	新長田駅前広場	「震災のとき、みんなで助け合った心を忘れずに」をテーマに行われた
2004／11／20～21	国際シンポジウム「記憶する都市－神戸の街路から新しい人間関係を」	神戸大学	神戸大学六甲ホールなど	震災を体験した神戸を舞台に、文化や都市環境など幅広い視点から人間科学を見つめ直し、新しい道筋を見出そうとする
2004／11／21	セミナー	日本災害救援ボランティアネットワーク	市大学交流センター	防災について想定したケースで意思決定をするゲームを通じて議論を深めた
2004／11／23	献堂式	神戸栄光教会	神戸栄光教会	阪神・淡路大震災で全壊して2003年から再建工事が進められた同教会が再建され一般に公開
2004／11／24	スタートアップフォーラム	神戸元気宣言委員会	神戸新聞松方ホール	「神戸元気宣言」プロジェクトの開始を告げるフォーラム。作家・陳舜臣さんによる「神戸よ」と呼びかける宣言文が披露された
2004／11／27	復興まつり	NPO法人ASUネットなど	築地地区	阪神・淡路大震災による地盤の液状化で、建物の約８割が全半壊した築地地区の生まれ変わりつつある街の姿をアピールした
2004／11／28	第10回須磨青空元気フェスティバル	同実行委員会	須磨海浜公園	阪神・淡路大震災の年に復興を願って始まったイベント。今年は福井水害や新潟中越地震、台風23号の被災地へエールを送る色とりどりの旗42枚が飾られた
2004／12／2	震災体験館完工式	北淡町	北淡町震災記念公園	阪神・淡路大震災当時の揺れを再現する起震装置を備え、記録映画を上映するシアターも移設
2004／12／4	震災10年　神戸からの発信　オープニング式典	神戸市	神戸文化ホール	阪神大震災から10年を迎えるのに合わせ、震災の教訓や課題を発信する神戸市の通年イベントが開幕。「震災10年」を総括する取り組みが始まった
2004／12／4	落成感謝奉告祭	智禅寺	智禅寺	阪神・淡路大震災で半壊した本堂の完成を祝って営まれた
2004／12／4	震災10年　心の復興を願って～語り部と朗読のつどい	「震災10年・心の復興」実行委員会	ハーバーランドスペースシアター	阪神大震災の経験を語り継ごうと開催された。人と防災未来センターの「語り部ボランティア」の講演や手記の朗読、被災者の対談など
2004／12／4	矢田市政３年を考える集い	新しい神戸をつくる市民の会	兵庫県私学会館	震災から10年を迎える神戸市の復興施策などの課題を探った

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／12／5	復興住宅と地域をつなぐ笑顔ふれあいまつり	LSA 連絡会	小田公民館	震災から10年を前に、復興公営住宅を取り巻く課題を考えるイベント
2004／12／6	震災・学校支援チーム（EARTH）研修会	震災・学校支援チーム	村町内	阪神・淡路大震災時、避難所などで活動した公立学校の教諭らで構成。新潟県中越地震と台風23号の両被災地に派遣されたメンバーが現地での活動内容や課題を報告
2004／12／8	アルジェリア大統領との交流		人と防災未来センター	2003年５月のアルジェリア地震で被災者支援にかかわった約50人と交流した
2004／12／9	震災体験ワークショップ	神戸学院大学	神戸学院大学	阪神大震災の教訓を生かそうと、人命救助を体験するワークショップ
2004／12／10～11	市民とNPOの「防災」国際フォーラム	市民とNPOの「防災」国際フォーラム実行委員会	市勤労会館	新潟県中越地震や台風災害の被災地の現状やボランティア活動などもテーマになり、阪神大震災10年の検証にふさわしい充実した内容となった
2004／12／10	震災10年　メモリアル学術シンポジウム	神戸大学	神戸大学	総括的な国際学術フォーラム
2004／12／11	新潟に届け！　神戸っ子の願い		我妻地域福祉センター	新潟県中越地震の被災者を支援しようと、市民らが来年の干支にちなんだ鳥のティッシュアートを作成し、会場で募金活動を行った
2004／12／12～19	食器市	NPO法人ひまわりの夢企画	長岡市内仮設住宅	新潟県中越地震の被災地に食器を届ける「お茶わんプロジェクト」の一環。全村避難した山古志村の住民が入居する仮設住宅で開催
2004／12／12	慰霊碑除幕式	慰霊碑建立委員会	兵庫区内	住民からの募金で実現し、命の大切さを後世に語り継ぐ意味をこめて「いのちの碑」と刻む
2004／12／14	シンポジウム		大阪市内	東南海・南海地震に備え、都市部行政や市民が取り組む防災について話し合った
2004／12／14～2005／１／31	コ・ルミナリエ	にしきた商店街	津門川	阪神・淡路大震災で傷ついた街の復興と地元商店街の活性化を願い開催
2004／12／15	講演会「大学のこれからの危機管理について」	神戸学院大学	神戸学院大学	本人や家族などが阪神大震災を経験した学生でも、防災への関心が低いことが、学生を対象にしたアンケート結果の報告で明らかになった
2004／12／18	ジャパンエックスボウル	日本社会人アメリカンフットボール協会他	神戸ウイングスタジアム	アメリカンフットボールXリーグの決勝のハーフタイムで、阪神大震災が起きた年度に生まれた小学生たちが、復興を表現したショーを披露
2004／12／19	チャリティーイベント	西宮市営住宅管理運営委員会	復興住宅	新潟県中越地震の被災者を励ますイベント。同じ被災者としてできることをと開催

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2004／12／21	震災復興座談会	同実行委員会	神戸市内	「大震災に備えるー阪神・淡路大震災の教訓を未来へ」と題し、講演、パネルディスカッションを行った
2004／12／22	シンポジウム「守れいのちをー今問う　真の復興とは／阪神・淡路から新潟・中越地震まで」	神戸新聞社	神戸新聞松方ホール	今秋、兵庫県を襲った台風被害や新潟中越地震も踏まえ、大震災の教訓を見つめ直し、備えを考える
2004／12／22	ひょうご防災カレッジ	淡路消防保安協会	みくまホール	南海地震に備えるため、巨大地震による津波の状況などが示された
2004／12／26	地球の仲間フォーラム	NPO 法人ピース・アンド・ネイチャー	シーガルホール	イラン大地震から1周年。バムから両親を失った震災遺児や州政府代表らを招いて災害の様子を報告
2005／1／2	千羽鶴展示	ミレニアムリテイリング労働組合ほか	そごう神戸店、西神戸店	大手百貨店「そごう」と「西武百貨店」の従業員らが阪神大震災10年を前に、鎮魂と震災復興を願って折った
2005／1／5～17	黙祷の呼びかけ電光掲示	伊丹阪急駅東商店街	伊丹阪急駅東商店会正面入口	商店街正面入口の電光掲示板に手めのお知らせを表示
2005／1／5～17	企画展示「阪神・淡路大震災から10年」	神戸市	市役所	この10年、震災について何を伝えたかを、災害対策広報やグラフ誌、写真などを通じて振り返る
2005／1／5～3／21	企画展「検証！兵庫の災害史ーその時、なにが起きたのか」	神戸新聞社など	県立歴史博物館	県内外の自然災害などを振り返り、後世への継承を考える。テーマは、災害のイメージ、災害の歴史と記憶、阪神・淡路大震災とその後
2005／1／7－31	伝えたいあの日	同実行委員会	市民会館、市立美術博物館、ルナホール	震災と復興定点観測写真展、防災関連資料の展示など
2005／1／7～17	阪神・淡路大震災の記録・神戸の壁絵図展	リメンバー神戸プロジェクト	しづかホール	
2005／1／7～17	淡路島・津名町からの発信　灯りをともし世界に「神戸の壁」ライトアップ	リメンバー神戸プロジェクト	町立しづかホール、野外ステージ「神戸の壁」前	「神戸の壁」に灯りをともし世界に震災を語り継ぎ、防災意識を高める
2005／1／8	追悼イベント	市立中央公民館	市立中央公民館	震災から10年を迎え、記憶を引き継ごうと企画
2005／1／8	震災10年復興感謝のつどい～笑顔でつくろう！これからの神戸～	神戸市商店街連合会	神戸国際会館こくさいホール	新春吉本新喜劇と漫才への招待、震災当時と現在の商店街の姿を比較した写真のパネル展示
2005／1／8	シンポジウム		神戸ファッション美術館	阪神大震災の経験を踏まえ、災害発生時にNPO法人やマスメディアが果たす役割について考えた
2005／1／8	感謝と笑顔	市民グループ「くるリン」自治会	深津公園	震災から10年を機に当時の住民同士のつながりを思い起こそうと開催
2005／1／8－17	まちの記録者たち展		北野工房のまち	阪神大震災から10年の歩みを音や映像、詩などで振り返る

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／9～17	感謝のフェニックス祭	アクタ西宮振興会	アクタ西宮	震災写真パネル展、豚汁の炊き出しなど
2005／1／9	震災10周年！東灘市民放水大会	同実行委員会	住吉川河川公園	阪神大震災から丸10年を前に、防災意識の一層の向上を目指そうと開催
2005／1／9	震災10年罹災全動物追悼法要	宝塚動物霊園	宝塚動物霊園	
2005／1／9～17	「震災追悼祈りの会」	六甲カトリック教会	六甲カトリック教会	震災後毎年1月17日に開催してきた追悼ミサを「ノベナの祈り」として実施
2005／1／10～15	みくら大集会	同実行委員会	御蔵通5・6・7丁目自治会館	震災当時、全国から駆けつけたボランティアの若者らが再び集まり、地元住民らとそれぞれの10年間を語り合った
2005／1／10	「阪神大震災から10年　未来の被災者へのメッセージ」出版記念会	阪神大震災を記録しつづける会	県民会館	被災者らの手記を毎年出版してきた最終巻。本の完成を見ることなく急逝した前代表の高森一徳さんをしのび投稿者らが集った
2005／1／10～11	地震と防災パネル展	復興感謝のつどい実行委員会	市民会館	阪神・淡路大震災を振り返り、防災の大切さを訴えるため、写真・パネル約70点を展示
2005／1／10	防災セミナー　自然災害から命と財産を守ろう！		姫路キャスパホール	
2005／1／10	震災10年フォーラム「大震災の時代～復興10年・兵庫からの視点」	(財)阪神・淡路大震災記念協会ほか	兵庫県公館	阪神大震災からの復興の歩みを踏まえ、防災や社会のあり方を考える
2005／1／10	復興セミナー	NPO法人兵庫県断酒会	レバンテホール	アルコール依存症からの回復を目指す同会の阪神・淡路大震災から10年間の取り組みを振り返る
2005／1／12～15	創造的復興フォーラム	同実行委員会	神戸国際会議場	阪神大震災の経験と教訓を世界に発信しようと、10年間にわたる復興の取り組みを検証する県の「復興10年総括検証・提言事業」の成果を報告
2005／1／12	震災モニュメント披露記念式典	大日6丁目商店街	同商店街	阪神大震災の犠牲者を追悼しようと、犠牲者数と同じ6,433羽の折り鶴でつくった「新たな出発」の絵が披露された
2005／1／12	阪神大震災10年シンポジウム「伝え、つなぎたい」	同実行委員会	ホテルオークラ	5,000人市民調査の結果報告や、心のケア専門家や遺族らが様々な視点からこの10年を振り返った
2005／1／13～22	震災写真展	上宮川文化センター	上宮川文化センター	震災当時の芦屋市内の様子を伝える写真展
2005／1／13	防災講演会・シンポジウム	西播磨市町長会	キャスパホール	西播磨地域の防災対策状況などに関する講演とシンポジウム
2005／1／13	黙祷	神戸西神ロータリークラブ	西神オリエンタルホテル	例会時に会員全員で、黙祷をささげる
2005／1／14～23	企画展「いつかの、だれかに－阪神大震災・記憶の〈分有〉のための構想展」	「記憶・歴史・表現」フォーラム	CAP HOUSE	阪神大震災の記憶をどう継承すべきかを考える展示会

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／14～23	震災10年展「守れいのちを」	同実行委員会	JR神戸駅前地下デュオドーム	減災をテーマに、大震災の発生から現在にいたる報道資料や防災に関する研究成果などを展示
2005／1／14～23	震災を語り継ぐ	震災を語り継ぐ会	市民センター多目的ホール	胡弓演奏、芦屋かるた会、ビデオ上映など
2005／1／14～19	台湾－神戸震災被災地市民交流会交流事業	同会	神戸市内	大震災でともに被害を受けた台湾と神戸が理解を深めることを目的に2004年6月に発足。台湾人メンバーが日本を訪れ、震災関連行事などに参加
2005／1／15～2／3	震災10年　ながたからのメッセージ	シューズプラザ	シューズプラザ	長田区出身の画家・佐野由美さんが街の人々を描いた震災日記・イラスト原画を展示
2005／1／15～17	親子防災学習会	市防災センター	市防災センター	震災映画の上映、救命講習、ビデオ上映など
2005／1／15	親子避難所体験合宿 in あかし	市教育委員会	市立明石小学校	阪神・淡路大震災の経験や教訓を児童に伝える
2005／1／15	震災復興10年元気もちつき大会	共同作業所ぶったぁ	岩屋　憩いの場ふれあい	県被災地空地パイロット事業の助成を受けて実施。もちつきで助け合いの心をアピール
2005／1／15	第5回大阪防災Sウォーク	同実行委員会	大阪市内	災害時に交通機関がストップし、職場など、外出先の都心部から自宅まで歩いて帰らなければならない場合に備え、道路の状況や体力を確認した
2005／1／15～3／21	検証！兵庫の災害史－その時、なにが起きたのか－	県立歴史博物館	県立歴史博物館	阪神・淡路大震災から10年を迎えるにあたり、日常生活を根底から覆す「災害」の意味をあらためて問い直す
2005／1／15	阪神大震災メモリアル集会	兵庫県南部クリスチャン連合	神戸国際会館大ホール	キリスト教精神に基づいた賛美、演奏、聖書からのお話。鎮魂、激励、慰め、希望、未来へ
2005／1／15	連合兵庫「阪神・淡路大震災10年大規模災害対策シンポジウム」	連合・国民運動局	神戸国際展示場	連合として始めて招いた自衛隊の元幹部が「大震災の復興活動に組織はどう取り組んだのか」をテーマに講演
2005／1／15	阪神・淡路大震災10周年記念事業 in 東播磨	同推進会議など	市民会館	震災の教訓を次世代に伝え、地域防災の活性化を図った。講演、コンサート
2005／1／15～16	須磨　震災から10年の集い	同実行委員会	すまいるプラザ大黒	小・中学生や地域住民らが避難所生活を体験した。当時の様子をビデオ上映し、住民らが被災体験を語りあった
2005／1／15	供養と安穏の祈願	禅昌寺	禅昌寺	震災没死者の供養と安穏の祈願
2005／1／15	震災10周年を心に刻む集い	ろっこう医療生協	灘区民ホール	経験と教訓を学ぶための集いと記念誌作成（持ち帰り）
2005／1／15	震災モニュメント交流ウォーク＆メモリアル	フェニックスひのくち	西宮市内	被災地に建てられた慰霊碑などを巡り、参加者は犠牲者を悼み、震災の教訓を胸に刻んだ

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／15	災害への備えを考える集い	県保険医協会	西宮市民会館	西宮・名塩仮設住宅で暮らした住民らが、震災の経験から今後の災害への備えを考える。住民やボランティアの同窓会も兼ねている
2005／1／15	阪神・淡路大震災10周年「命の大切さを伝えるフォーラム in 東京」	NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り	日本青年館国際ホール	命と支えあう心の大切さを全国に発信するため、初めて神戸以外で開催
2005／1／15	チャリティーバザー	神戸市仏教青年連合会	願成寺	
2005／1／15～16	フェニックス兵庫インディアカ大会	NPO法人兵庫シー・エス・アール	人と防災未来センター、宝塚市立スポーツセンター	10年前をひととき振り返り、今を考える
2005／1／15	交流会		ホテルオークラ神戸	阪神大震災から10年に合わせ、イタリア・サンジュリアーノディプーリア市で起きた地震で被災した小学校の児童や遺族ら6人が、公募で集まった市民と交流
2005／1／15	3大中華街フォーラム	南京商店街振興組合	よみうり神戸ホール	神戸、横浜、長崎の中華街代表者らが集まり「震災から10年を振り返って」などをテーマに話し合う。
2005／1／15～19	中国人留学・就学生犠牲者遺族神戸訪問			「阪神大震災で亡くなった中国からの留学生・就学生の遺族を震災10年を機に招いた。追悼式への参加、北淡町の震災記念公園などを訪問など
2005／1／16	成熟社会における災害時の地域ネットワークを考える	阪神北地域ビジョン伊丹夢会議	スワンホール	追悼ジャズコンサート、パネル討議「いま新しい街がうまれる」
2005／1／16	震災10周年を地域で考える集い	大久保町連合自治会	大久保市民センター	震災から10年を迎え、震災時にできたこと、できなかったことなど、地震から学んだ多くの教訓を思い起こして災害に備える
2005／1／16	シンポジウム 「安全・安心な成熟社会の創造」	産経新聞社、日本建築構造技術者協会	大阪市中央公会堂	阪神大震災の教訓を今後の地震対策に生かすための講演、シンポジウム
2005／1／16	被災者のための追悼ミサ	カトリック夙川教会	カトリック夙川教会	
2005／1／16～17	1．17メモリアルイン神の谷	神の谷校区防災福祉コミュニティ	神の谷地域福祉センターほか	16日は東遊園地の希望の灯りを分灯して歩く。17日はろうそく文字に点灯。午前5:46に黙祷し、「しあわせ運べるように」を斉唱
2005／1／16	神戸発！自主防災大会	防災を考える地域のつどい実行委員会	神戸国際会館	震災10年の記念事業として地域の防災活動について、防災福祉コミュニティ整備の経緯や自主防災の意義、課題などを国内外に発信
2005／1／16	阪神大震災10周年事業 「忘れない－10年を経て」	神戸青年会議所	神戸国際会議場	防災意識の大切さを再認識しようと、パネル討論や防災映画の上映など
2005／1／16	大震災10周年メモリアル集会 ～被災者の10年・今を語る～	阪神・淡路大震災救援・復興県民会議	市勤労会館	第一部－被災した個人からの報告、第二部－調査活動団体からの報告
2005／1／16	震災10年新生の日祈念ミサ	カトリック大阪教区	神戸中央教会	祈念ミサ

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／16	阪神・淡路大震災10年犠牲同胞追悼集会	在日本朝鮮人総聯合会兵庫県本部	神戸朝鮮初中級学校講堂	震災で犠牲になられた同胞のご冥福を祈り、追悼詩発表など
2005／1／16	震災10年記念礼拝	神戸聖ミカエル教会	神戸聖ミカエル教会	逝去者記念と復興感謝
2005／1／16	神戸から世界へ	兵庫県国際交流協会、神戸国際協力交流センター、国際協力機構ほか	神戸文化ホール	阪神・淡路大震災の経験と教訓を検証し、世界へと広がる被災地支援について考える
2005／1／16	つなげよう　街・人・心　ひろげようボランティア	コープ活動サポートセンター塚口	コープカルチャー塚口	震災体験談発表会、サークル活動発表、震災パネル展示、バザー、軽食、喫茶、ボランティア体験コーナーなど
2005／1／16	コープこうべ第1地区ボランティアフェスタ ～輝く未来にふみ出す一歩～	コープこうべ	コープカルチャー宝塚	朗読劇・学習会「災害時に備えた日ごろの準備」、宝塚市防災防犯課より説明・バザー・教えあい・舞台での活動発表など
2005／1／16	犠牲者追悼のつどい「あなたの思いを灯してください」	ユーアイ・アソシエーション1、17実行委員会	昆陽池公園	ろうそくによる犠牲者の追悼、全国の協力ボランティアとの交流。テーマ「伝承」
2005／1／16～18	追悼の一輪挿し	マックスバリュ西日本㈱	サービスカウンターのある各店舗	サービスカウンターに白い花の一輪挿しを置く
2005／1／16	震災10年の集い・教訓と想いを胸に	サポートステーション灘・つどいの家	サポートステーション灘・つどいの家	鎮魂のつどい。1部・子ども達と語る、2部・黙祷、尺八による演奏
2005／1／16～17	台湾－神戸　震災被災地市民交流会	同実行委員会	シーガルホール、こうべまちづくり会館	16日：「阪神大震災再生の日々を生きる」など上映、17日：シンポジウム「台湾－神戸　それぞれの震災と復興」
2005／1／16	未来への伝言1、17の学び「地震と魚」シンポジウム	明石NPOセンター	市生涯学習センター	魚のまち・明石で大震災の教訓を考える。震災10年目の節目に市民が自然災害の備えを意識し、専門家の意見に耳を傾ける機会をと開催
2005／1／16	物故者追善供養	實相院	實相院	叡山流御詠歌法要にて
2005／1／16	震災10周年フォーラム宝塚	宝塚NPOセンター	市立文化施設ソリオホール	サミット、追悼ジャズコンサート、シンポジウム「震災から10年・いま新しいまちがうまれる」
2005／1／16	追悼ウォーク「神戸みぎわのみち・げんぺいのみち」	NPO法人Eウォーキング倶楽部	須磨浦公園、須磨寺、ハーバーランドほか	New神戸みぎわのみち・シリーズ、全3回50キロの第一弾として実施する
2005／1／16	三宮センター街阪神淡路大震災追悼セレモニー	センター街1丁目商店街振興組合	センター街生田筋交差点	午前5時46分に黙祷をささげた後、元タカラジェンヌの風さやかさんが「5時46分時を止めて」を歌った
2005／1／16	鷹取中避難所同窓会	同避難所元ボランティア	市立鷹取中学校図書室	阪神大震災時で最大規模の避難所となった同校で当時の避難住民やボランティアたちが集まって「同窓会」を開いた
2005／1／16	宝塚市犠牲者合同慰霊祭	宝塚市	宝塚ホテル	5年ぶりに開催する。遺族代表あいさつに続いて献花、追悼演奏など。献花と記帳も受付

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／16～19	鎮魂の折りとかまくら	尼崎琴の浦ライオンズクラブ	橘公園	慰霊の「かまくら」と市内の犠牲者数のミニかまくらを造営
2005／1／16	阪神南震災10周年記念事業	兵庫県阪神南県民局	なるお文化ホール、新西宮ヨットハーバー	シンポジウム、相川七瀬さんらのコンサートなど
2005／1／16	メモリアルウォーク in 淡路島	阪神・淡路大震災10周年記念事業淡路地域推進会議	東浦町内、北淡町内	家族連れらが、浦小学校（東浦町）から北淡町震災記念公園までを約1時間半で歩いた
2005／1／16	阪神・淡路大震災10周年～元気で明るく生きよう！	ボランティアグループ「ふるさと」	東灘区御影石町埋性院	歌や太鼓演奏、手品、落語、「生きがい」をテーマにした講演や阪神大震災を振り返っての討論会など
2005／1／16	阪神・淡路大震災犠牲者11回忌御菅地区合同慰霊法要	同実行委員会	御蔵北公園	慰霊法要、焼香、法話
2005／1／16	芦屋市犠牲者追悼式	芦屋市	ルナホール	
2005／1／16	ミサ・コンサート	六甲カトリック教会	六甲カトリック教会	ミサ・コンサート
2005／1／16	兵庫・生と死を考える会「メモリアルサービス」	兵庫・生と死を考える会	六甲カトリック教会	「大震災で亡くなられた方を偲んで」の題で講演。フルート演奏、ピアノ演奏
2005／1／16	殉難者諸々霊回向	安養寺	安養寺	殉難者諸々霊回向
2005／1／17	皆んなで仲良く、楽しいウォーク	NPO法人はりま	JR神戸駅ロータリー	追悼式典に行きたくとも参加できなかった生活弱者（視覚障害者、車椅子）の方々が加歩協メンバー、東播磨ビジョン委員、NPOはりまの人たちと共に5キロのコースを歩く
2005／1／17	大震災を憶える集い	明石教会、錦江幼稚園	明石教会	午前5:46に黙祷のあと、当時を振り返った
2005／1／17	明石の復興を訪れるメモリアルウォーク	明石市	明石市内	市民会館から天文科学館の5キロを参加者はそれぞれの10年間を胸に刻みながら歩いた
2005／1／17	追悼礼拝	芦屋川教会	芦屋川教会	約70本のろうそくがともり、献花台の上には教会周辺でなくなった56人の名前を書いたパネルが置かれた
2005／1／17	震災復興　平和のともし火リレー	NPO法人ASUネット	尼崎市、西宮市ほか	
2005／1／17	天地への祈り	兵庫神道会	伊弉諾神宮	人と自然との共存、人と人との共存を祈って阪神・淡路大震災から10年を迎えた節目の時を過ごした
2005／1／17	ふれあい・あの時・今・そして未来へ	市ボランティアセンター	売布東　プラザコム…	震災10周年市民同窓会「みんなでしゃべらへん？」。コンサートや炊き出し。「祈りのろうそく」を点火
2005／1／17	店内放送「あの日から10年」	㈱神鉄エンタープライズ	営業店舗	店内放送「あの日から10年」
2005／1／17	講演会	市立大久保北中学校	市立大久保北中学校	震災後の復興活動と災害時の避難方法について演
2005／1／17	慰霊祭	大蔵院	大蔵院	婦人会の方々にお集まりいただいて犠牲者の慰霊祭を行う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	鎮魂慰霊ろうそく法要	NPO法人神戸都市生活環境文化サービス	大橋7丁目市民花壇	新長田、大橋、若松地区で亡くなった方の魂を慰め、各自ろうそくを灯し、10年目の誓いを立てる
2005／1／17	阪神・淡路大震災犠牲者追悼のつどい	会下山ラジオ体操会	会下山公園北広場	犠牲者の追悼と体験記憶を呼び戻し体験と教訓を継承する
2005／1／17	追悼と新生のミサ	たかとりコミュニティセンター	カトリック鷹取教会	追悼と新生のミサ
2005／1／17	1．17こども灯花祭	神出自然教育園	神出自然教育園	小中学生のメッセージを込めたろうそく約600個と同園のパンジーなど約200鉢で「1.17希望」の文字と鳥がはばたく様子を描く
2005／1／17	追悼と体験を語る会	銀のスプーンペンクラブ	川西市内	「銀のスプーン」26集を2005年夏刊行。震災の記憶と教訓を特集テーマとし、手記等を一般公募する。追悼と体験を語る会開催予定
2005／1／17	追悼法要	観音寺	観音寺（花園幼稚園）	大鐘は第2次大戦中に供出したままで戻らず、鐃鉢（合図用の鐘）を園児たちが順にならし、焼香、追悼回向を読む。震災後に生まれた園児達に地震の話をする
2005／1／17	第10回花　色　そしてポエム	女声グループ	北野プラザ　六甲荘	阪神・淡路大震災の遺児チャリティーイベント。ゲストに点明子さんの特別講演、詩の朗読など
2005／1／17	献灯式	住民	県営南住宅、高浜高層住宅	祭壇に花やロウソクを手向けて犠牲者を追悼
2005／1／17	手づくり市民追悼式	阪神・淡路大震災被災者ネットワーク	県私学会館	震災犠牲者、震災関連死者、仮設住宅孤独死、自殺、病死者など全犠牲者の追悼。全員黙祷、遺族のことば、追悼の辞、被災者市民交流会など
2005／1／17	追悼行事	甲南大学	甲南大学	37人が犠牲になった同大では、遺族らは慰霊碑に刻まれたわが子の名を見つめ、10年の歩みを振り返った
2005／1／17	甲南本通商店街1．17震災メモリアル	甲南地域経営研究所	甲南本通商店街	震災写真展／旧生町との交流（物産展など）／地域住民との交流イベント
2005／1／17	神戸YMCA記念行事　阪神・淡路大震災追悼音楽礼拝	神戸YMCA	神戸栄光教会	震災10年を記念し、神戸YMCAとして震災で亡くなられた多くの方々を悼み、御霊の平安を祈る
2005／1／17	追悼式典	神戸学院大学	神戸学院大学	3人が犠牲となった同大では、当時をしのび追悼式典が行われた
2005／1／17	1．17メモリアルサイクリング	神戸市民自転車同好会など	神戸市内	神戸市内にある阪神・淡路大震災のモニュメント約10カ所を自転車でめぐる

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	震災モニュメントウォーク	コープ活動サポートセンター住吉	神戸市東灘区、芦屋市	震災当時、コープこうべの復旧に駆けつけていただいた全国の生協の仲間を招き、被災の大きかった地域を歩き、復興の様子を確かめる
2005／1／17	慰霊祭	神戸大学	神戸大学	39人もの犠牲者が出た同大では、震災後初めて遺族を招いて開催した
2005／1／17	神戸大学　阪神・淡路大震災10周年事業	神戸大学	神戸大学六甲ホール	音楽演奏・交流講演会など
2005／1／17	公式灯台の一般公開	神戸メリケンパーク　オリエンタルホテル	神戸メリケンパークオリエンタルホテル	震災で全壊したオリエンタルから受け継いだ「公式灯台」（14階）を一般公開する
2005／1／17	鎮魂鐘つき	慧日寺	慧日寺	震災の犠牲者と同数の6,433回、鐘をつき慰霊する
2005／1／17	阪神・淡路大震災復興フォーラムin東京	兵庫県、被災11市6町など	サンケイホール	テーマは、「1.17は忘れない―次なる大地震に備えて」
2005／1／17	追悼ミサ	ブラジル兵庫県人会	サンフランシスコ教会	阪神・淡路大震災の犠牲者を追悼するミサを開いた
2005／1／17	ロータリー100周年神戸・トルコ・台湾被災地市民交流会	国際ロータリー第2680地区	シーサイドホテル舞子ビラ	阪神・淡路大震災10周年に際し、震災を経験したトルコ・台湾の方々の来神を歓迎し、一層の市民レベルでの交流を促進する
2005／1／17	記帳所設置	尼崎市	市役所	
2005／1／17	1．17KOBEに灯りを in ながた	同実行委員会	新長田駅南広場	震災で亡くなられた方の供養や思い出を振り返り、復興への願いをこめて「灯り」にそれぞれの思いを委ねる。また、ろうそくに灯りをともすことにより長田から全国へ情報発信をしていく
2005／1／17	2005年1．17長田メモリアルウォーク	震災復興長田の会	新長田勤労市民センターほか	新長田勤労市民センターを起点に、再開発地域、区画整理地域など、人、まち、くらしの再建状況をウォッチングしながら地域で亡くなった人々を追悼する
2005／1／17	追悼法要	法華宗神戸組寺、兵庫教区信楽会	應応寺（須磨区）	
2005／1／17	震災10年24時間法要	須磨寺	須磨寺	追悼法要
2005／1／17	10周年早朝追悼集会		諏訪山公園	
2005／1／17	復興記念碑除幕式	正福寺	正福寺	復興を記念して建立した石碑の除幕式の後、追悼の鐘を打ち鳴らす
2005／1／17	追悼セレモニー	そごう神戸店	そごう神戸店	震災で壊滅的な被害を受けたそごう神戸店で、午前5時46分に従業員らが一斉に黙祷した
2005／1／17	震災10年　伝えたい！ぬくもりの心を未来へ	大正筋商店街振興組合	大正筋商店街周辺	震災写真展、H生町との交流（物産展）、地域住民との交流イベントなど

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	鎮魂火2005	大日通周辺地区まちづくりを考える会	大日6丁目商店街	ガラスコップにろうそくを浮かべ、点灯。全国から寄せられた約17万羽の千羽鶴も展示する
2005／1／17	新春のつどい「防災を考える」		中央公民館	備蓄食品を使用した調理実習、グループワークなど
2005／1／17－18	兵庫県南部地震10周年式典	明石市	天文科学館	
2005／1／17	慰霊法要	中勝寺	中勝寺	慰霊法要
2005／1／17	1．17メモリアルろうそく法要	NPO法人クレックス	市民花壇（長田区）	新長田、大橋、若松地区で亡くなった方の魂を慰め、各自ろうそくを灯し10年目の誓いを立てる（地震発生時刻5:46全員にて1分間の黙祷）
2005／1／17	震災合同慰霊祭	コリアンボランティア協会	復興住宅（長田区）	長寿友の会（神戸市長田区）を中心に、すばる（神戸市長田区・西田代表）などとともに10年を節目として合同の慰霊祭。舞台でのパフォーマンスなど
2005／1／17	三番町4丁目鎮魂の灯行事	長田区三番町4丁目自治会	長田区三番町4丁目集会所前広場	当地区をはじめ、震災で亡くなられた方の冥福を祈るため、参加者に、分灯の灯りを点灯し、17:46に参加者全員で黙祷。その間「御霊よ安らかに」と小さな鐘を鳴らす
2005／1／17	震災10年復興がんばろう長田	NAGATA食遊館	食遊館（長田区）	手づくりぜんざい等
2005／1／17	1．17神戸に灯りを in みくら	同実行委員会	市立御蔵小学校	阪神・淡路大震災で失われてきた多くの命への追悼と、震災から培われてきた人のやさしさとつながり、そして震災の記憶を、世代や場所を越えて多くの人々に伝えていく
2005／1／17	1．17心の灯し火 in 長田	長田ふれあいのまちづくり協議会	市立長田小学校校庭	大震災から10年、長田小学校全児童数と同じ364本のろうそくの灯火で鎮魂、追悼と希望、生きる喜びをわかちあう
2005／1／17	追悼法要	最明寺	最明寺	追悼法要
2005／1／17	記帳所の設置と献花	西宮市	西宮震災記念碑公園	記帳所の設置と献花
2005／1／17	震災犠牲者をしのぶ追悼会	西法寺	西法寺	復興のシンボルであるドラム缶の鐘が打ち鳴らされた
2005／1／17	新春のつどい「防災を考える」	加古川健康福祉事務所管内いずみ会	播磨町中央公民館	震災の体験や記憶が風化しないよう、備蓄食品等を使用した調理実習、グループワークなどを行う
2005／1／17	ビビアめふ1．17メモリアル・デー	ビビアめふ催事実行委員会	阪急売布神社駅前ロータリー	震災で命を落とされた方々にささげる黙祷、炊き出し、バザー等
2005／1／17	希望のタイコ	正寿寺	正寿寺	地域の諸団体が追悼のために集まり、「追悼の鐘」を撞いたあと、「希望のタイコ」をたたく

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	2005阪神淡路大震災1．17のつどい	神戸市など	東遊園地	「1.17」の形に並べた竹灯ろうをともし、献花を行う。新潟県中越地震の被災者らへの義援金も募る
2005／1／17	冬のひまわり献花	NPO法人ひまわりの夢企画	東遊園地、人と防災未来センター	1月17日に咲くよう、ひまわりを育て献花する
2005／1／17	県麺類食堂業生活衛生同業組合の炊き出し	県麺類食堂業生活衛生同業組合	東遊園地	東遊園地内「1.17のつどい」会場で10年前の当時を振り返り、きつねうどん1,000食の炊き出しを振舞う
2005／1／17	震災10周年記念碑除幕式	神戸兵庫ライオンズクラブ	湊川公園南側	
2005／1／17	兵庫県追悼式典	兵庫県	県公館、人と防災未来センター	2会場同時進行で開催。両会場に設けた大型テレビの映像を相互に結び、犠牲者の冥福を祈る
2005／1／17	「大若」神戸の塾跡1．17の集い	同実行委員会	フレールアスタ震災復興記念碑前	手づくりペットボトルの灯ろうに東遊園地の希望の灯りを分灯したものを点灯。この地で亡くなった17名にピンクのカーネーションを献花・黙祷、歌「明日へわがまち」の詩の朗読、テープ演奏
2005／1／17	灯りをいつまでも	高齢者・障害者支援ネットワーク	フレール大道	手づくりの灯ろうで絵文字を描く
2005／1／17	追悼式	地域住民	ベルデ名谷	犠牲者の冥福を住民らが祈った
2005／1／17	北淡町10周年追悼式典	北淡町	北淡町	
2005／1／17	震災10年メモリアルイベント「鎮魂の鐘」	㈱ほくだん	北淡町震災記念公園	竹筒に入れた40本のロウソクに火をともし、慰霊碑前に浮かべる「精霊流し」の後、5：46に黙祷しフェニックス合唱団が「アメイジンググレイス」を歌う
2005／1／17	追悼法要と講演	神戸市佛教連合会	仏心寺	地震が与えてくれたものをテーマに講演
2005／1／17	物故者震災追悼法会	摩耶山天上寺	摩耶山天上寺	大塔婆を道内に荘厳し、追悼法会を行う。併せて観世音菩薩の加護を願って無魔復興を祈念する
2005／1／17	追悼法要	圓慶寺	圓慶寺	追悼法要
2005／1／17	1．17ろうそくによる追悼行事	御菅地区合同慰霊法要実行委員会	御蔵北公園	ペットボトルに立てたろうそく1,000本を配置し、参列者による点灯、黙祷、焼香を行う
2005／1／17	追悼唱題行と慰霊の集い	法華宗神戸組寺、兵庫教区信徒会	妙興寺	追悼唱題行と慰霊の集い
2005／1／17	鐘突き法要	持明寺	持明寺	鎮魂の鐘を突き、犠牲者の冥福を祈る
2005／1／17	阪神・淡路大震災・児童・生徒・教職員追悼式	兵庫県教職員組合など	ラッセホール	子ども達の遺影が飾られた祭壇に花が手向けられた
2005／1／17	阪神・淡路大震災神戸市追悼式	神戸市	ワールド記念ホール	5年ぶりに開かれ、遺族らが参列した

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／17	阪神・淡路大震災10周年鎮魂合同記念事業　1．17希望の灯りと追悼のつどい	長田区地若松連合会、若松ふれあいのまちづくり協議会、長楽北部地区民生児童委員会	若松公園	生きるいのちの尊さと、明日への幸せを願って、みんなで、希望の灯りを灯す。震災を風化させずに語り継ぐために、新たに設置した伝承プレートの、除幕式も行う
2005／1／17	阪神・淡路大震災 HAT 神戸脇の浜 1．17追悼集会	脇の浜ふれあいのまちづくり協議会	脇の浜地域福祉センター	犠牲者の御霊を鎮魂し、震災の記憶を継承して生活の再建と新しいまちづくりに、新生の願いをこめて開催する。追悼の辞、記帳、黙祷、灯き出し、懇談会
2005／1／17	追善供養	転法輪寺	転法輪寺	震災犠牲者追善供養
2005／1／17	追悼法要	安楽院	安楽院	追悼法要
2005／1／17	法要	浄龍寺	浄龍寺	法要
2005／1／17	追悼回向	性海寺	性海寺	追悼回向
2005／1／17	西宮市犠牲者追悼式	西宮市	西宮市民会館アミティホール	震災から10年の節目を迎え、５年ぶりに開催。黙祷、献花、追悼の言葉、合唱など
2005／1／17	日本聖公会神戸聖ヨハネ教会「追悼の祈り」	日本聖公会神戸聖ヨハネ教会	日本聖公会神戸聖ヨハネ教会	震災詩の朗読と音楽、キリスト教に基づく祈り
2005／1／17	大震災物故者追悼法要	萬行寺	萬行寺	鐘撞きの後本堂で阿弥陀経一巻を勤める
2005／1／17	追悼法要	萬福寺	萬福寺	追悼の鐘を地震発生時に撞く。本道で追悼法要を執行する
2005／1／17	1．17ひょうごメモリアルウォーク2005	同実行委員会		交通機関が麻痺し、避難路や救援路を歩いた震災当時を思い出し、改めて防災意識を高めようと2001年から始まった
2005／1／18	「日本の防災ノウハウ　途上国との懸け橋に」～地方自治体の防災知見を生かした国際協力～	国際協力銀行	神戸国際会議場	
2005／1／18	震災10年シンポジウム in 神戸	渡ろう会	神戸国際会議場	
2005／1／18	地域防災シンポジウム in 神戸2005	同実行委員会	神戸国際会議場メインホール	震災時に生活復興を指揮した神戸市職員や新潟県小千谷市職員ら７人が意見交換した
2005／1／18	公開シンポジウム「いま、被災者のために」	関西学院大学	神戸国際会議場	阪神・淡路大震災から丸10年となった被災者支援のあり方を考える
2005／1／18－20	第１回国際都市防災会議	第１回国際都市防災会議実行委員会	ペイシェラトンホテルほか	都市防災・危機管理のあり方を議論・発表のほか公開シンポジウム
2005／1／18	ピース・トーク・マラソン with「国際防災・人道支援フォーラム」	DRA、兵庫県	ポートピアホール	
2005／1／19	阪神大震災追悼音楽礼拝	神戸 YMCA	神戸栄光教会	昨年再建された同教会のパイプオルガンで「フーガ　イ短調」を特別演奏、合唱やハンドベル演奏も
2005／1／19	不測の事態に備えて：都市災害のリスクと脆弱性の軽減	国際連合大学（UNU）	神戸国際会議場	
2005／1／19	ぼうさい探検隊フォーラム～防災教育のあり方を考える	財日本損害保険協会、朝日新聞社、日本災害救援ボランティアネットワーク、ユネスコ	神戸国際会議場	地震や津波、台風など相次ぐ自然災害から子ども達を守るとともに、災害に強いまちづくりの未来の担い手として育ってほしいと防災教育を考える

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／19	洪水に対する住民啓発手段に関するシンポジウム	水害研究室	神戸国際会議場	
2005／1／19	歴史災害の経験と知恵の継承	中央防災会議・災害教訓の継承に関する専門調査会小委員会	神戸国際会議場	
2005／1／19	アジア防災会議2005	兵庫県、OCHA 神戸、アジア防災センター	神戸国際会議場	
2005／1／20	震災記念特別講演会「震災を振り返る」	㈳兵庫県建築会	クオリティホテル神戸	震災時の知事が震災を振り返り、「震災とは」を語ることで、後世への教訓とした
2005／1／20	震災10年と市民社会	海外災害援助市民センター（CODE）	神戸国際会議場	講演、パネル討論「くらしを支える市民のきずな」
2005／1／20	防災と福祉のまちづくりセミナー（第9回震災対策技術展）	NPO 法人都市防災研究会	神戸国際会議場	
2005／1／20	大震災を契機に NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」が創設された（第9回震災対策技術展）	㈳日本技術士会近畿支部建設部会	神戸国際会議場	
2005／1／20	第5回比較防災学ワークショップ①「みんなで防災の知恵を共有しよう」（第9回震災対策技術展）	京都大学防災研究所巨大災害研究センター	神戸国際展示場	
2005／1／20	第1回国際都市防災会議	地域安全学会	神戸国際展示場	
2005／1／20	出前語り部	語り部 KOBE1995	松原市立中央小学校	阪神大震災で体験を語り続けるボランティアの初めての出前語り部。被災当時の惨状や震災遺族の話に触れた
2005／1／21	災害リスク軽減に向けた能力開発と技術利用	BGR、GTZ、InWent 及びタイ、ボリビア、モザンビーク、エルサルバドル、ベトナム、ジンバブエ、アフガニスタンの提携機関	神戸国際会議場	
2005／1／21	危機管理研究会神戸安全ネット会議「産学官ネットワーキングセミナー」	危機管理研究会神戸安全ネット会議	神戸国際会議場	
2005／1／21	ため池防災シンポジウム	農林水産省近畿農政局、兵庫県、全国ため池等整備事業推進協議会、水土里ネット兵庫、兵庫県ため池等整備事業促進協議会	神戸国際会議場	
2005／1／21	第5回比較防災学ワークショップ②「みんなで防災の知恵を共有しよう」（第9回震災対策技術展）	京都大学防災研究所巨大災害研究センター	神戸国際展示場	
2005／1／21	心の灯火を		ささやま工房・風花	バロック音楽の演奏。犠牲者の冥福を祈り、117本の竹筒ろうそくの点灯黙祷
2005／1／22	震災10年、追悼と共生・共栄の集い	在日大韓民国民団兵庫県地方本部	JR 新長田駅前ビフレ広場、ビフレ会館大ホール	阪神大震災で犠牲になった在日外国人らに鎮魂の祈りをささげ、民族・国籍に関係なく支えあう「共生社会」への努力を誓った
2005／1／22	APN・WHO 合同セッション「気候災害と人間の健康」	APN、WHO 健康開発総合研究センター、兵庫県	神戸国際会議場	健康や環境分野の専門家らがパネルディスカッションなどを行い、災害が起こった後の行動を長期的に分析する必要性を確認しあった

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2005／1／22	アジア地域の大都市における災害軽減方策	神戸大学都市安全研究センター	神戸商工会議所	
2005／1／22	追悼会	森茂隆氏ほか	中央区	マスコミへの入社が内定しながら、阪神大震災で逝った森渉さんの追悼会
2005／1／22	まるごと長田体験	長田神社前商店街振興組合	長田神社境内など	元気になった街を子ども達に知ってもらおうと開催
2005／1／22	多宗教共存都市フォーラム	同実行委員会	ネザーランズ・センター	阪神・淡路大震災で、民族・宗教を超えて助け合った神戸・北野を復興のモデルケースとして国連防災世界会議参加者にアピールした
2005／1／22	避難所体験学習	六甲アイランド防災福祉コミュニティー	市立向洋小学校	住民約1,000人が小学校に避難。震災をテーマにした歌劇を鑑賞するなどして、備えの大切さをあらためて確認した
2005／1／23	「ふれあい　支えあい　たすけあい」	コープ活動サポートセンター西宮	コープカルチャー西宮4階	「震災からの復興　若者たちのはたらき」がテーマ講演。被災者の下記なども紹介
2005／1／23	見て・聞いて・知って・備えよう防災フェア　山崎断層は今	コープこうべ第8地区本部	コープカルチャー姫路	講演会、学習会・救急処置演習コーナー・いざという時の防災コーナー、震災体験語り部コーナー、ふれあい喫茶コーナーなど
2005／1／23	都賀川で長巻寿司を巻こう！	同実行委員会	都賀川河川敷	震災当時の触れ合いを思い出そうと約1,400メートルのまき寿司を作った。冒頭には震災犠牲者に黙祷をささげた
2005／1／29	交流会		市総合療育センター	神戸市出身の大相撲力士で、阪神大震災に由来したしこ名を持つ復興山（ふっこうやま）らが障害者施設の子どもたちと交流した
2005／1／29	神戸をわすれない	地元のまちづくりを考える会	東京都内	室崎益輝（消防研究所理事長）と震災をモチーフにしたNHKの連続ドラマ「わかば」に出演している黒田福美さん（女優）が震災10年を迎え、体験をどう発信していくかを語った
2005／1／30	震災10周年のつどい	コープこうべ第7地区本部	明石市、コープカルチャー明石	震災の体験と教訓を次世代に語り継ぎ、防災と地域活動の大切さを訴える

第二章

震災関係インターネットURL集

1．(財) 阪神・淡路大震災記念協会	
サイト名	URL
(財) 阪神・淡路大震災記念協会	http://www.hanshin awaji.or.jp/
(阪神・淡路大震災 教訓情報資料集)	http://www.hanshin-awaji.or.jp/kyoukun/
(神戸文明博物館群構想)	http://www.hanshin-awaji.or.jp/museum/
阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター	http://www.dri.ne.jp/

2．被災自治体	
サイト名	URL
兵庫県	http://web.pref.hyogo.jp/
(復興への道のり)	http://web.pref hyogo.jp/bukkou/
(災害情報)	http://web.pref hyogo.jp/syoubou/
洲本市	http://www.city sumoto hyogo.jp/
明石市	http://www.city.akashi hyogo.jp/
尼崎市	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/
芦屋市	http://www city.ashiya hyogo.jp/
伊丹市	http://www.city.itami.hyogo.jp/
川西市	http://www city.kawanishi hyogo.jp/
神戸市	http://www.city.kobe.jp/
(震災資料室)	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/020/quake/index-j.html
東灘区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/81/
灘区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/82/
中央区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/83/
兵庫区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/84/
北区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/85/
長田区	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/86/
須磨区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/87/
垂水区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/88/
西区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/89/
三木市	http://www.city.miki.hyogo.jp/
宝塚市	http://www city.takarazuka.hyogo.jp/
西宮市	http://www.nishi.or.jp/
南あわじ市	http://www.city.minamiawaji.hyogo.jp/
淡路市	http://www.city.awaji.hyogo.jp/

3．省庁	
サイト名	URL
内閣府	http://www.cao.go.jp/
防災白書	http://www.bousai.go.jp/hakusho/hakusho.html
防災情報ページ	http://www.bousai.go.jp
阪神・淡路大震災関連情報データベース	http://sinsai.fdma.go.jp/
警察庁	http://www.npa.go.jp/
警察白書	http://www.npa.go.jp/info.htm
防衛庁	http://www.jda.go.jp/
海上自衛隊　災害派遣と民生協力	http://www.jda.go.jp/JMSDF/basic/society.html
陸上自衛隊　災害派遣の状況	http://www.jda.go.jp/jgsdf/info/saigai.html
航空自衛隊　災害派遣の実績	http://www.jda.go.jp/jasdf/refs/shiryo_●4.htm
消防庁	http://www.fdma.go.jp/
消防白書	http://www.fdma.go.jp/html/new/h13hakusho.htm

災害情報	http://www.fdma.go.jp/html/infor/index.html
災害ボランティア・データバンク	http://www.fdma.go.jp/volunteer/index.html
消防団	http//www.fdma.go.jp/syobodan/index.html
消防関係リンク	http://www.fdma.go.jp/html/link/index2.html
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
文部科学省	http://www.mext.go.jp/
地震調査研究推進本部の活動	http://www.jishin.go.jp/main/welcome.htm
地震調査研究関連資料閲覧室	http://www.jishin.go.jp/main/shiryo/shiryo.htm
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/
大規模災害救助研究会報告書	http://www.mhlw.go.jp/shingi/0104/s0417-1.html
災害拠点病院の指定について	http://www1.mhlw.go.jp/houdou/0901/h0116-3.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/
防災情報	http://www.mlit.go.jp/bosai/disaster/bosai.htm
都市防災	http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/tobou/index.htm
国土地理院	http://www.gsi.go.jp/
道路局道路防災対策室	http://www.mlit.go.jp/road/index.html
気象庁	http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/index.html
気象・地震・火山・海洋の知識	http://www.kishou.go.jp/know/index.html
防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/jindex.html
気象研究所	http://www.mri-jma.go.jp/
海上保安庁	http://www.kaiho.mlit.go.jp/
地震の資料	http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/seismo.html

4．その他行政関係	
サイト名	URL
国際連合	http://www.un.org/
リリーフウェブ	http://www.reliefweb.int/w/rwb.nsf
災害リサーチセンター	http://www.udel.edu/DRC/Disaster Research Center (DRC)
アメリカ地質調査所地震センター	http://neic.usgs.gov/National Earthquake Information Center (NEIC)
カナダ国立地震研究所	http://www.seismo.nrcan.gc.ca/Canadian National Earthquake Hazards Program
南米地区地震観測センター	http://sipan.inictel.gob.pe/ceresis/ Regional Center for Seismology for South America
中南米地震共同体	http://midas.upr.clu.edu/Middle America Seismograph Consortium
ヨーロッパ・地中海地震センター	http://www.emsc-csem.org/European-Mediterranean Seismological Centre (EMSC/CSEM)
アセアン地震情報センター	http://aeic.bmg.go.id/ASEAN Earthquake Information Center
アジア防災センター	http://www.adrc.or.jp/top_j.asp
産業技術総合研究所　地質調査総合センター	http://www.aist.go.jp/GSJ/HomePageJP.html
（財）消防科学総合センター	http://www.isad.or.jp/
中央防災会議	http://www.bousai.go.jp/chubou/chubou.html
防災福祉コミュニティ	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/020/99/81/syoubou/bousaifukushi.html
神戸市立中央図書館震災関連資料	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/57/070/s_index.html
神戸市産業振興センター	http://www.exd.city.kobe.jp/kipc/
（財）神戸港埠頭公社	http://www.exd.city.kobe.jp/kptc/index.htm
ひょうご投資サポートセンター	http://www.hero.or.jp/bis/
本州四国連絡橋公団	http://www.hsba.go.jp/
阪神淡路大震災による人身被害の実態（人口動態統計による）	http://www.hyogo.med.or.jp/EQDOTA.htm
ひょうご中小企業支援センター	http://www.hyogo-iic.ne.jp/
（ひょうごの景気）	http://www.hyogo-iic.ne.jp/cake/start.html
兵庫県　県民ボランタリー活動の広場	http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/gallery/v-hyogo/
地震調査研究推進本部	http://www.jishin.go.jp/

六甲砂防工事事務所	http://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/index.html
神戸税関	http://www.kobe-customs.go.jp/
（財）神戸国際観光コンベンション協会	http://www.kobe-ita.or.jp/
（財）神戸市都市整備公社	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/
こうべまちづくりセンター	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/matisen/
兵庫県立図書館	http://www.hlibrary.pref.hyogo.jp/
（財）新産業創造研究機構	http://www.nirc.or.jp/
地震情報利用研究協議会	http://www.sdr.co.jp/cue/CUEmainj.html
WHO 神戸センター	http://www.who.or.jp/indexj.html
地すべり総合情報センター	http://www.yamato.moc.go.jp/YKNET/landslide/
静岡県地震防災センター「地震対策情報」	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/taisaku/index.htm

5．大学	
サイト名	URL
北海道大学　地震火山研究観測センター	http://www.sci.hokudai.ac.jp/huzoku/hu5.htm
秋田大学　工学資源学部　地球資源学科　応用地球科学教室	http://dipsl1.akita-u.ac.jp/
山形大学　理学部　地球環境学科	http://ksgeo.kj.yamagata-u.ac.jp/
東北大学大学院　理学研究科附属　地震・噴火予知研究観測センター	http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/
東北大学大学院　理学研究科　固体地球物理学講座	http://zisin.geophys.tohoku.ac.jp/index-j.html
弘前大学　理工学部附属　地震火山観測所	http://hrsryu.geo.hirosaki-u.ac.jp/
群馬大学　教育学部　地理学教室・早川研究室	http://www.edu.gunma-u.ac.jp/~hayakawa/Welcome.html
茨城大学　理学部　地球生命環境科学科　固体地球物理学研究グループ	http://aoi2.sci.ibaraki.ac.jp/
東京工業大学　火山流体研究センター	http://131.112.25.6/indexJ.html
東京大学　生産技術研究所	http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/iis-j.html
東京大学　地震研究所	http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/Jhome.html
工学院大学建築学科環境コース建築構造　広沢研究室	http://www.ns.kogakuin.ac.jp/~wwd1014/
千葉大学　理学部　地球科学科	http://www-es.s.chiba-u.ac.jp/
横浜市立大学　地震学・地球物理学研究グループ	http://www.seis.yokohama-cu.ac.jp/
静岡大学　理学部　生物地球環境科学科	http://www.sci.shizuoka.ac.jp/~geo/Welcome_j.html
名古屋大学大学院　理学研究科　地震火山観測地域センター	http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/
富山大学　理学部　地球科学科	http://core.sci.toyama-u.ac.jp/index-j.html
京都大学大学院　理学研究科　地球惑星科学専攻　地球物理学分野	http://www.kugi.kyoto-u.ac.jp/
京都大学　防災研究所	http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/default.j.html
立命館大学理工学部土木工学科　耐震研究室	http://www.ritsumei.ac.jp/se/rv/izuno/
神戸大学　理学部　地球惑星科学科	http://shidahara1.earth.s.kobe-u.ac.jp/index_j.html
神戸大学　文学部　社会学研究室『阪神・淡路大震災研究情報』	http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~taishin/syukaigaku/shinsai/Earthquuke.html # san
神戸大学　都市安全研究センター	http://www.kobe-u.ac.jp/~tosi/
神戸大学附属図書館震災文庫	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb
岡山大学　理学部　地球科学科	http://www.desc.okayama-u.ac.jp/

高知大学　理学部附属　地震観測所	http://www.kochi-u.ac.jp/JA/fuzoku/fjisin.html
愛媛大学　医学部　救急医学教室	http://apollo.m.ehime-u.ac.jp/GHDNet/jp/index.html
九州大学大学院　理学研究院　地震火山観測研究センター（島原地震火山観測所）	http://www.sevo.kyushu-u.ac.jp/
九州大学大学院　理学府　地球惑星科学専攻（理学部地球惑星科学科）	http://qdeps.geo.kyushu-u.ac.jp/
熊本大学　理学部地球科学科	http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/~shibuya/
鹿児島大学　理学部付属　南西島弧地震火山観測所	http://noev.sci.kagoshima-u.ac.jp/
国際災害軽減工学研究センター	http://incede.iis.u-tokyo.ac.jp/index.htm

6．学会等	
サイト名	URL
地震予知連絡会	http://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/ccephome.html
日本火山学会	http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/kazan/jishome/VSJ1.html
地すべり学会	http://japan.landslide-soc.org/
日本建築学会　災害委員会	http://kouzou.cc.kogakuin.ac.jp/Saigai/index.html
日本集団災害医療研究会	http://senri-ccmc.suita.osaka.jp/jadm/
地震火山・夏のセミナー＆シンポジウム報告	http://sk0I.ed.shizuoka.ac.jp/koyama/izu/index.html
（社）日本建築学会	http://www.aij.or.jp/aijhomej.htm
地理情報システム学会	http://www.gisa.t.u-tokyo.ac.jp/
日本地下水学会	http://www.groundwater.jp/jagh/
日本コンクリート工学協会	http://www.jci-net.or.jp/
地盤工学会	http://www.jiban.or.jp/
（社）土木学会	http://www.jsce.or.jp/
土木学会阪神・淡路大震災対応技術特別委員会	http://www.jsce.or.jp/committee/chw/page1.html
（社）砂防学会	http://www.jsece.or.jp/
都市防災研究会	http://www6.plala.or.jp/takasima/bousai/
日本地理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajg/index.html
日本グループ・ダイナミックス学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jgda/index-j.html
日本計算工学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsces/
日本自然災害学会	http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsnds/index.html
日本社会心理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssp/
関東社会学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/kss/
日本地震学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/ssj/
構造地質研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/trgjp/

7．まちづくり協議会等	
サイト名	URL
学芸出版社（建築・まちづくり）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/
（まちづくり実践ゼミ～復興まちづくりの現場から～）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/ikiiki/index.htm
阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク関連ページ	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/index.htm
（報告・きんもくせい）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/s_kin/index.htm
神戸市須磨区千歳町４丁目・常盤町４丁目合同まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/chito4/
深江地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/fukae/
雄田町４・５丁目まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/hoso4-5/
琵琶町復興住民協議会	http://www.ede-kobe.co.jp/machiren/bi_c.htm

神戸まちづくり協議会連絡会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/
味泥下町活性化委員会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/midoro.htm
灘中央地区まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/na_cc.htm
御屋敷通２丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/o2_c.htm
真野まちづくり推進会	http://www.cdc-kobe.co.jp/mano/
松本地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/matumoto/
御蔵通５・６丁目町づくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/miku5-6/
御菅３・４地区復興対策協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/misu3-4/
水西まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/mizuyon/
西須磨まちづくり懇談会	http://www.cdc-kobe.co.jp/nisisuma/
大橋３丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/ooha3/
大田町１丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/ootal/
新開地周辺地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/sinkaici/
鷹取東地区復興まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/takahiga/
トアロード地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/toa/
まちづくり株式会社　コー・プラン	http://www.hyogo-iic.ne.jp/~INS93031/
こうべまちづくりセンター	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/matisen/
神楽町４丁目まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/kagura4/
長田東部まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/nagatato/
都市計画・まちづくり情報源	http://www.rs.noda.sut.ac.jp/~hirake/link.htm

第三章

㈶阪神・淡路大震災記念協会の活動

〈1〉協会調査研究等事業

1．人類の安全と共生に係る総合的な調査研究

人類の安全と共生に係る諸問題の総合的な調査研究を行うため、研究企画委員会（芹田委員長）において提起された2つの基本方針に基づき調査研究を行っている。

2004年度は、調査研究の終了した3つの研究テーマについて個別の研究セミナーを開催するとともに、協会設立以来研究してきた各研究の成果を総括するものとして、研究フォーラムを開催した。また、阪神・淡路大震災の経験の集積と伝承にかかる研究テーマの継続実施及び1つの委託研究について調査研究を実施した。

（基本方針）

○阪神・淡路大震災の経験（震災当時から復旧・復興の過程）の集積と伝承

震災の記録を体系的に整理するため、既存情報の分類整理方法の検討及び未来への証言として震災当時、復旧・復興過程の対応者の記憶の録画化など基礎的な調査を行う。

○教訓を生かした新しい施策の提案ー21世紀文明の創造

自然と社会の破壊を研究課題として、阪神・淡路大震災を教訓とした、災害対策や21世紀の都市づくりを研究する。

【調査研究事業】

⑴　阪神・淡路大震災10周年記念「研究フォーラム」

⑵　研究セミナー

①　都市のガバナンス

（研究リーダー：林　敏彦　放送大学教授）

②　緑空間のマネジメント

（研究リーダー：中瀬　勲　兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授）

③　神戸・阪神間の地震動特性の究明

（研究リーダー：沖村　孝　神戸大学都市安全研究センター教授）

⑶　災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築（2004年度）

（研究リーダー：五百旗頭　真　神戸大学大学院法学研究科教授）

⑷　持続的なコミュニティベースの防災研究（2002～2004年度）

（国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所に委託）

(1) 阪神・淡路大震災10周年記念「研究フォーラム」

2005年１月17日に震災10周年を迎え、これまで各研究会で個々に調査研究・発表してきた成果を総括するものとして、協会研究企画委員による阪神・淡路大震災10周年記念「研究フォーラム」を開催した。

①テーマ　阪神・淡路大震災の教訓を生かす―21世紀文明の創造をめざして

②実施日　2005年２月15日（火）13：30～16：30

③場　所　兵庫県公館大会議室（神戸市中央区下山手通4-4-1）

④参加者　400名

⑤内　容

ア．基調講演

演題　「阪神・淡路大震災から10年・創造的復興をめざして」

講師　　貝原　俊民（財）阪神・淡路大震災記念協会理事長（前兵庫県知事）

イ．パネルディスカッション

コーディネーター

芹田健太郎　愛知学院大学教授　研究企画委員会委員長

パネリスト

五百旗頭真　神戸大学大学院法学研究科教授　研究企画委員会副委員長

中瀬　　勲　兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授　研究企画委員会委員

林　　敏彦　放送大学教授　研究企画委員会委員

室崎　益輝　独立行政法人消防研究所理事長　研究企画委員会委員

(2) 研究セミナー

2003年度までに調査した成果を踏まえ、調査が終了した各研究会ごとに、研究セミナーを開催した。

①林敏彦委員研究会

ア．テーマ　「都市のガバナンス」～政策アントルプレナーを求めて～

イ．実施日　2004年９月21日（火）14：00～16：00

ウ．場　所　兵庫県民会館11階パルテホール

エ．参加者　89名

オ．内　容

（第１部）研究発表　林　敏彦　放送大学教授

（第２部）

パネルディスカッション「政策アントルプレナーを求めて」

コーディネーター：林　　敏彦　放送大学教授
パネリスト　　：加藤　恵正　兵庫県立大学経済経営研究所所長
山下　　淳　同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
永松　伸吾　人と防災未来センター専任研究員

②中瀬勲委員研究会

ア．テーマ　「緑空間のマネジメント」
～緑空間のマネジメントと組織、人材そしてプログラム～

イ．実施日　2004年８月18日（水）14：00～16：00

ウ．場　所　兵庫県民会館11階パルテホール

エ．参加者　144名

オ．内　容

（第１部）研究発表　　中瀬　　勲　兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授

（第２部）

パネルディスカッション「市民・NPOが担う緑空間のマネジメント」

コーディネーター：中瀬　　勲　兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
パネリスト　　：角野　幸博　武庫川女子大学生活環境学部教授
澤木　昌典　大阪大学大学院工学研究科助教授
浅野　房世　兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
コメンテーター　：天川　佳美　（株）コー・プラン取締役

③沖村孝委員研究会

ア．テーマ　「神戸・阪神間の地震動特性の究明」

イ．実施日　2004年10月19日（火）14：00～16：30

ウ．場　所　兵庫県民会館11階パルテホール

エ．参加者　174名

オ．内　容　研究発表　沖村　　孝　神戸大学都市安全研究センター教授
「阪神間西部地域を中心とした地盤震動特性の究明」
講　　演　佐藤　忠信　京都大学防災研究所教授
「地震に強い都市を創生するための最適公共投資のあり方
～ライフラインの被害軽減を目指して～」

⑶ 五百旗頭真委員研究会

①研究課題

災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築

－ Oral　History －

②研究内容

阪神・淡路大震災により災害発生後の対応の如何が被害軽減に大きな役割を果たすことが明らかになり、災害発生後の危機管理体制に関する研究の必要性が増すとともに、災害対応の質的な転換を迫り、新たな課題を生むこととなった。

本研究では、阪神・淡路大震災を契機とする新たな災害対応の課題を整理し、災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築のため、震災当時から復旧・復興過程の対応者等の記録をまとめるなど、基礎的な調査を行う。

③研究主体

リ ー ダ ー：五百旗頭　真　　神戸大学大学院法学研究科教授

メ ン バ ー：

【五百旗頭真チーム】　五百旗頭真　　神戸大学大学院法学研究科教授
　　鹿毛利枝子　　神戸大学大学院法学研究科助教授

【林春男チーム】　林　　春男　　京都大学防災研究所教授
　　河田　惠昭　　京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
　　重川希志依　　富士常葉大学環境防災学部教授
　　田中　　聡　　富士常葉大学環境防災学部助教授

【室崎益輝チーム】　室崎　益輝　　独立行政法人消防研究所理事長
　　鎌江伊三夫　　神戸大学都市安全研究センター教授
　　塩崎　賢明　　神戸大学工学部教授
　　松本　　滋　　兵庫県立大学環境人間学部教授

④研究期間

１年間（2004年度）

※1998年度～2003年度の研究会を継続

⑤2004年度事業実績

【五百旗頭真チーム】

・行政関係者に対する震災当日の事象と対応状況についてのインタビュー　2件

【林春男チーム】

ア．震災復興に従事したオピニオンリーダー、行政関係者、地元企業支店長等と研究メンバーによるグループディスカッション　4件

イ．わたしたちの復興まちづくり事例に関する調査　8件

【室崎益輝チーム】

・震災で亡くなった人の家族等に対するインタビュー　11件

・“犠牲者の記録”収集・公開（2005年3月30日公開開始）
犠牲者348人登録（うち公開132人、非公開216人）

⑷ 持続的なコミュニティベースの防災研究

①研究課題

～持続的なコミュニティベースの防災研究～

②研究期間

3年間（2002年度～2004年度）

③事業内容

1999年度から3か年にわたり、「風土と文化に根ざした災害に強いまちづくりに関する研究～コミュニティベースの防災計画調査研究～」をテーマに、国内外の被災地における復旧・復興活動や各地の災害対策の事例調査・分析等による地震に負けないコミュニティを形成するための手法の開発に取り組んできた。

この成果を踏まえ、コミュニティベースの防災に焦点をあてながら、世界各地の被災における防災活動の持続性という視点に着目し、将来あるべき持続可能な防災のあり方について調査・研究を行った。

④実施方法

国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所へ委託

⑤2004年度事業実績

国際シンポジウムの開催

ア．テーマ　「安全な地域社会を目指して」～神戸から世界へ、世界から神戸へ～

イ．実施日　2005年1月20日（木）9：30～17：30

ウ．場　所　神戸国際会議場

エ．参加者　約200名

オ．内　容

(ア) プレゼンテーション１

神戸から世界へ、世界から神戸へ・コミュニティ防災と制度化

(イ) プレゼンテーション２

CBDM（Community Based Disaster Management）の現地への適応

(ウ) パネルディスカッション

地方自治体と「コミュニティベースの防災」の連携

２．阪神・淡路大震災からの復興の記念となる事業の企画・立案及び調査研究

神戸文明博物館群（20世紀博物館群）構想

①事業内容

20世紀のめざましい科学技術や生活文化の発展の足跡を振り返り、それを形あるものとして総合的・体系的に21世紀に継承するとともに、青少年をはじめ市民が科学技術や文化について理解と関心を深め、科学技術の水準の向上、経済社会の発展、新しい文化の創造などに資するため、人々が学び、楽しめる参加体験機能、研究機能、ネットワーク機能をあわせもつ複数の博物館群を国営明石海峡公園（神戸地区）の隣接地において整備する。

②2004年度事業実績

2004年度は、ホームページ等による広報活動（ホームページの更新）を行うとともに、土木博物館（仮称）アピール活動（「花のフェスタこうべ2004」、「土木の日」のイベント）にも参加した。

３．阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集・整理・保存

(1) 阪神・淡路大震災復興誌の編集

震災からの復興に関するあらゆる資料・記録等を基に、長期的な震災復興の過程を総合的に記録する「阪神・淡路大震災復興誌第９巻」を作成した。

【2004年度事業実績】

2004年７月　執筆者会議

2004年９月　震災復興誌編集委員会

2005年３月　成果物の作成（2,500部）

⑵ 街の復興カルテの作成

9年間の震災復興を終え、10年目に入った復興カルテ調査地区（9地区）の復興の実態を示した報告書を作成した。また、その成果を広く発信するため、研究発表会を開催した。

節番号	調査対象地区
第1節	長田区・須磨区
第2節	中央区・三宮地区
第3節	中央区・三宮北部地区
第4節	灘　区
第5節	東灘区（住吉地区）
第6節	東灘区（東部地域）
第7節	芦屋市
第8節	西宮市
第9節	一宮町

【2004年度事業実績】

2004年6月　街の復興カルテ打合会

2005年3月　街の復興カルテ研究発表会（於 兵庫県学校厚生会館）
参加者　82名

2005年3月　成果物作成（2,500部）

4．阪神・淡路大震災周年記念事業の啓発・実施

⑴ 阪神・淡路大震災10周年記念事業「総合フォーラム」

①目　的

周年記念事業の趣旨に沿って実施するもので、すべての分野を見渡し、直面している重要な課題について内外から参加者を募り、幅広い全体的な討議を行うことによって、創造的復興が目指す21世紀を展望することを目的とする。

②2004年度事業実績

ア．趣　旨

安全で安心に暮らせる都市のあり方やすべての人々が自律し、助け合い、連帯する共生社会の構築等の視点から新しい「21世紀文明」のあり方を展望することにより、成熟社会の21世紀を先導する確かな仕組みづくりの契機とする。

イ．テーマ

「新しい21世紀文明の創造に向けて」

ウ．日時・場所

2005年３月14日（月）13:30～17:00

兵庫県公館大会議室（神戸市中央区下山手通4-4-1）

エ．参加者

350名

オ．内　容

①基調講演

「新しい文明と日本」

講　師

梅原　　猛　　国際日本文化研究センター顧問

②パネルディスカッション

「新しい21世紀文明の創造に向けて」

コーディネーター

五百旗頭真　　神戸大学大学院法学研究科教授

パネリスト

池内　　恵　　国際日本文化研究センター助教授

猪口　邦子　　上智大学法学部教授

国分　良成　　慶應義塾大学法学部教授

野尻　武敏　　(財)21世紀ヒューマンケア研究機構理事長

⑵　９周年記念事業総合記録書の作成

震災からの復興に向けた取り組みを示す貴重な資料として後世に伝えていくため、2004年１月17日を中心とした時期に実施されたシンポジウム、コンサート等の阪神・淡路大震災９周年記念事業の概要を取りまとめた。

【2004年度事業実績】

９周年記念事業総合記録書を作成（1,000部）し、関係機関等へ配布した。

（５月～10月）　記録書の原稿作成（デザイン、レイアウト等）

（10月）　記録書印刷

（10月）　完成、各関係機関等あて配布

⑶　「防災とボランティアの日」及び「週間」啓発事業

阪神・淡路大震災を契機に高まった災害時におけるボランティア活動及び自主的

な防災活動についての関心は、時間の経過とともに薄れるおそれがある。そこで、それらの認識をより深め、災害への備えの充実強化を図るため、1995年12月15日に閣議了解された「防災とボランティアの日（毎年１月17日）」及び「防災とボランティア週間（毎年１月15日から21日）」を広くPRした。

【2004年度事業実績】

2003年度に引き続き、幅広く啓発活動を行った。

（11月～）

リーフレット、インターネット等により、広く一般に啓発を行った。

（2005年１月17日）

新聞紙面広告により、幅広く啓発を行った。（2005年１月17日朝刊）

⑷　1.17宣言策定に対する支援

被災地の責務として、阪神・淡路大震災の経験や教訓を風化させることなく次世代に継承していくためには、1.17宣言の策定、発信並びに啓発活動を毎年継続して実施していくことが必要であると考えられることから、「1.17人類の安全と共生を考える兵庫会議」（以下「兵庫会議」）が行うこれらの活動を支援した。

【2004年度事業実績】

（８月27日）

代表世話人による検討懇話会開催（兵庫県公館第２会議室）

（９月中旬～11月）

宣言文の起草

（12月）

兵庫会議構成員に対する賛同の呼びかけ

（2005年１月17日）

1.17宣言の発表

○発表場所：「阪神・淡路大震災10周年追悼式典」（兵庫県公館）

○発 表 者：新野幸次郎（財）神戸都市問題研究所理事長・神戸大学名誉教授

（2005年１月17日～）

1.17宣言の啓発

㋐　新聞紙面広告による宣言文のPR（2005年１月17日朝刊）

㋑　インターネットホームページに宣言文を掲載

㋒　宣言文を掲載したリーフレットを全国関係機関等あてに配布

1.17宣言（第８回）

１月17日は忘れない

突然目の前が真っ暗になり
あちこちで真っ赤な炎があがっていた
叫び声が聞こえ
サイレンが鳴り響いていた
多くの人が貴い家族を失った

わたしたちは過信していた
科学技術を、近代都市を
わたしたちは忘れていた
共に生きているということを
支えあうことの大切さを
皮肉にもそれを教えてくれたのが
あの震災だった

頼るべき家族がたおれ
自らも力尽きようとした時
手を差し伸べてくれたのは
地域の人々やボランティアの人々だった
手に持てるだけの物を持って
彼らは助けに来てくれた

組織の思いでなく一人ひとりが
自分の思いで助けあった
子どもたちも自分の意志を持って
自分の責任で行動し、家族を支えていた
あのときのひたむきな人々の表情
人間のつながりの貴さを
わたしたちは決して忘れないだろう

あの日
海がさわぎ、山がないた
わたしたちが愛した風景
育ってきた環境は
一瞬で姿を変えた
しかし共に困難を乗り越え
10年にわたる復興を通して
この地に対する愛情は
より一層深まった

震災から学んだ教訓は余りにも大きい
個人個人が持つ命あるものへの思い
わたしたちはかけがえの無いものを代償に
身を持って痛感することができた
この思いを、その貴さを
地球上の人々に伝えなければならない

だから
1月17日は忘れない

2005年1月17日

1.17人類の安全と共生を考える兵庫会議

⑸ “阪神・淡路大震災の記憶”伝承プレート設置支援事業

①目　的

阪神・淡路大震災の被災地に設置された同震災モニュメント等に係る被災者の体験や思い、メッセージ等を記録した伝承プレートの設置事業に対して補助金を交付することにより、風化が懸念される阪神・淡路大震災の経験や教訓等を一般市民等がより実感できる形で次世代に継承することを目的とする。

②事業内容

ア．補助対象者

事業所、自治会、住民グループ等の民間の地域・職域団体、又は当該民間団体

と県若しくは市町で構成される団体

イ．補助対象経費

伝承プレート本体の製作、設置に要する経費

ウ．補助金額

- 補助率／補助対象経費の２分の１以内
- 限度額／30万円

【2004年度事業実績】

（５月）

補助金交付決定

（2005年１月～３月）

補助金実績報告（17件）

〈2〉　受託事業

１．復興10年事業受託業務（兵庫県からの受託業務）

⑴　事業目的

創造的復興の目標年次である2005年１月に震災から10周年を迎えるにあたり、復興10年間の取り組みを総括的に検証し、その成果や教訓を次世代への提言として広く国内外に発信するとともに、国内外からの多大な支援に対して感謝し、被災地の復興の成果をアピールする。

⑵　業務内容

①復興10年委員会の運営

復興10年事業の円滑な推進を図るため、阪神・淡路震災復興計画に基づき進めてきた復興10年間の総括検証の実施や提言の発信を行う「復興10年委員会」を運営した。

②検証企画小委員会の運営

各部会間の意見を調整するとともに中間及び最終報告案のとりまとめ等を行う「検証企画小委員会」を運営した。

③検証部会の運営

検証企画小委員会のもとに、分野別検証部会として、総括検証部会、健康福祉部会、社会・文化部会、産業雇用部会、防災部会、まちづくり部会を運営した。

④企業の防災・復興活動の調査

企業の危機管理、従業員等の安全確保や事業活動の維持・早期復旧、地域社会への貢献の視点から、被災地の企業を対象としたアンケート調査により、企業の防災・復興活動に係る全体的な状況を把握するとともに、先導的な取り組みについてのヒアリング等を行い、今後のあり方についてとりまとめた。

（実　績）

企業の復旧・復興過程における取り組みなどについての実態調査や分析等について、兵庫県商工会議所連合会に委託実施した。

⑤ NPO/NGO 等による検証

「新しい公」の担い手である NPO/NGO の活動を中心に、初動対応期から本格的復興期までのフェーズを追って、「できたこと」、「できなかったこと」等を整理・分析するとともに、そうした活動を社会の仕組みのなかでどう評価するのか、今後にどう生かしていくべきかなどの視点から検証した。

（実　績）

12団体の NPO/NGO 等が、これまでの自らの活動等に関する検証を行い、検証レポートとしてとりまとめた。

⑥ワークショップの開催

震災復興の取り組みの成果や課題等についての県民意識等を把握するため、地域別ワークショップ及び総括ワークショップを開催した。

（進行役：立木茂雄同志社大学教授）

⑦指標などから見た復興10年の成果収集分析調査

人口、生活、福祉など各分野における各種のアウトプット及びアウトカムのデータの収集、分析調査を実施した。

⑧検証報告書の作成

検証結果及び未来への提言等を盛り込んだ検証報告書を作成した。

2．阪神・淡路大震災教訓情報資料集ホームページ維持管理等業務（内閣府からの受託業務）

⑴　事業目的

阪神・淡路大震災教訓情報資料集ホームページの維持管理及び教訓となる情報の収集

⑵　業務内容

1997年度から1999年度にかけて国土庁（現・内閣府）が実施した「阪神・淡路大震災教訓情報分析・活用調査」により完成した「阪神・淡路大震災教訓情報資料集（ホームページ）」の運営に要する機器の維持・管理や同ホームページを設置する上で必要と

なるコンピュータデータの保守など、同ホームページの運営に必要な諸業務を行った。

また、同教訓情報資料集に関連する、阪神・淡路大震災に関する関係機関等の調査報告類、各種提言集等のレポート、刊行物、書籍、新聞、雑誌等の情報を幅広く収集し、新たに得られた教訓情報を分析・整理し、「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」に反映させるための業務を行った。

(3) 2004年度事業実績

①アクセス件数　　97,120件
（参考）2003年度　　78,740件
② 教訓情報　　1,588件　（2004年度末現在）

3．震災10周年記念調査研究事業（復興基金からの受託事業）

(1) 「21世紀文明の創造」調査研究事業

①趣　旨

大震災10周年を機に、これまで行ってきた調査研究の成果を確認しながら、21世紀文明の創造に寄与する調査研究を幅広い視点から行うため、震災の経験や教訓を生かしたこれからの調査研究の方向、さらには、こうした調査研究の主体としてふさわしいシンクタンクのあり方を含めた「21世紀文明の創造」調査研究事業を実施する。

②実施体制

学識経験者等をメンバーとした「21世紀文明研究委員会」で実施する。

③事業年度

2004年度・2005年度の２か年

④研究成果の発信

2004年12月に中間報告書（作成済）、2005年12月に最終報告書を作成するとともに、2005年度末に「シンポジウム」を開催し、全国に発信することによって、2006年度以降の調査研究に繋げていく。

⑤2004年度事業実績

ア．研究テーマの抽出

イ．「21世紀文明の創造」を目指すシンクタンクのあり方の検討

新たなシンクタンクの基本理念、求められる機能、組織の基本的考え方、事業

研究の柱及びテーマ一覧　～共通テーマ：「21世紀文明のあり方」～

★印は先行して実施する研究テーマ

研究分野	研究の柱・研究テーマ			
安全で安心な都市（まち）づくりのあり方	柱① 安全・安心のまちづくりビジョン	柱② 地域力のガバナンス（協治）	柱③ リスクと社会資本	柱④ 自然・環境共生系社会
	★21世紀における「安全・安心」概念の検討	・ソフトパワーとしての地域力	・安全で安心なネットワーク社会	・経済と自然環境の統合の概念
	・都市の並編	・「都市群」の競争力研究	・都市の安全資本	★新たな自然環境概念の構築
		・「都市・地域再生型金融制度」研究	・災害リスク低減に向けたまちのガイドライン	・自然・環境共生系社会を担う人材育成
		・新しい地域・都市計画システムの研究		
		・ppp（public private partnership）研究		

新しい共生社会のあり方	柱① 新しい共生・社会体制のあり方	柱② 地域コミュニティのあり方	柱③ 家族ライフスタイルのあり方	柱④ 世代間連帯のあり方
	・社会体制の変換と三層社会体制に関する研究	★「ガバナンスとパートナーシップ」に関する研究	★家族ライフスタイルに関する研究	・次世代の育成に関する研究
	・ボーダーレス化と地域づくりに関する研究	・地域が生きていく条件に関する研究	・結婚・夫婦関係に関する研究	・社会保険のあり方に関する研究
	・「授能社会」の樹立に向けた条件整備に関する研究	・文化セクター間による都市間連携・ネットワークの可能性に関する研究	・子育て・親子関係に関する研究	・高齢者介護システムのあり方に関する研究
	・「次世代社会・経済システム」に関する研究	・環境倫理の視点に立った「コンパクトシティ実践モデル地域」に関する研究	・家族と地域社会に関する研究	★高齢者福祉のあり方に関する研究
	・「共生社会」と公共社会に関する研究		・家族福祉・家族政策に関する研究	
	・「人間塾」の構築方策に関する研究			

国際貢献、交流・ネットワークのあり方	柱① 知的交流ネットワークの形成	柱② 多文化共生	柱③ 復興人道支援	柱④ 人間の安全保障
	・学術研究交流のあり方	・人の移動と外国人人材の開発と環流	★移行期における復興人道支援ニーズとシーズ	・被災地における居住条件改善に向けた法的研究
	★人材育成・交流を通じての国際貢献のあり方	★大震災とエスニック関係の変化	・復興人道支援のための情報ネットワーク	・被災地における教育の復旧・復興
	・知的成果の地域還元のあり方	・緊急時と平時をつなぐ多言語文化の形成	・移行期におけるコミュニティ・ヘルス・ケア・システムの構築	・被災者の目線に立った備蓄体制のあり方

こころのケアのあり方	柱①「こころのケア」の概念	柱② トラウマと歴史	柱③ ソーシャル・アプローチとスピリチュアル・ケア	柱④「こころのケア」の推進システム
	・「こころのケア」の概念の変遷と思想史的検討	・子供の非道処遇実態の歴史的研究―外傷論による分析	★こころのケアとソーシャル・アプローチ	・行政、民間の協働のあり方
	・「こころのケア」概念の社会的受容の過程に関する検討	・トラウマ的事件の記憶および経験実態の研究	・心的病理と社会的病理	・多職種・多研究（学術）分野との連携
		・トラウマ体験の伝承に関する検討	・こころのケアと死生観	★非常時（災害、事故）におけるこころのケアのシステム
		・戦争とトラウマ	・喪失とスピリチュアル・ケア	・日常生活におけるこころのケアの体制

防災・災害対策のあり方	柱① 東海・東南海・南海地震による被害の低減	柱② 様々な原因で発生する危機に対応できる人材の育成	柱③ 世界の持続的発展を支える安全・安心技術の国際貢献システムの開発
	・やや長周期の地震動による社会基盤の被害の低減	・防災関係機関の危機管理能力の向上	★安全・安心を確立する危機管理戦略の構築
	・住宅の耐震化戦略の構築	・幅広い社会セクターが参画する危機管理体制の構築	・復旧・復興に関する総合的な情報発信システムの構築
	・災害弱者を視野に入れた津波対策	・安全・安心に関する市民の能力向上を目指した生涯にわたる教育システムの構築	・被害の発生を予防する技術・知識移転に関する地元人材育成システムの構築
	★広域連携体制の構築		

運営のあり方について検討した。

ウ．中間報告（2004年12月）

上記ア、イについて中間報告書としてまとめた。

エ．先行研究の実施

抽出した研究テーマのうち、12テーマについて研究を開始した。

（2005年1月～）

⑵ 大震災10周年記念出版企画事業

①趣　旨

阪神・淡路大震災10周年を機に、復興への取り組みに心血を注いだ行政職員の軌跡を本にまとめ、今後の復興政策に資するとともに、これまでの復興過程における多くの支援に感謝の意を表するために配布する。

②企画コンセプト

ア．震災発生時から復旧・復興にいたるまで、行政各分野における執行責任者の目に刻まれた事実を記録し、これを後世に残し伝える。

イ．復興過程を行政各分野の最前線を担った責任者・担当者の努力を浮き彫りにすると共に、その過程で直面した様々な課題をも抽出し、将来への教訓とする。

ウ．復興の当事者として生活や事業の再建に立ち向かいながら、県レベルでの創造的復興を下支えした県民各層、並びに県外の関係者の支援・尽力に対して、復興の到達点を報告することによって感謝の意を伝える。

③タイトルと収録テーマ

ア．タイトル：阪神・淡路大震災10年「翔べフェニックス～創造的復興への群像」

イ．収録テーマ

第１章　阪神･淡路震災復興計画
第２章　財政計画
第３章　阪神･淡路大震災復興基金
第４章　被災者と行政の架け橋
第５章　生活復興への協働
第６章　芸術文化の復興
第７章　教育の創造的復興
第８章　災害廃棄物処理
第９章　応急仮設住宅
第10章　住宅復興への挑戦
第11章　国民安心システム
第12章　新産業創造(1)
　　エンタープライズゾーンへの道程
　　新産業創造(2)
　　NIRO（新産業創造研究機構）誕生
第13章　上海・長江交易促進プロジェクト
第14章　神戸医療産業都市構想
第15章　人間サイズのまちづくり
第16章　インフラ復興
第17章　ジャパンフローラ2000
第18章　新防災システム
第19章　兵庫県災害医療センターの整備
第20章　災害救援専門ボランティア制度
第21章　義援金
第22章　阪神・淡路大震災記念協会
第23章　人と防災未来センター
第24章　神戸東部新都心

④発行部数・配布先

6,000部

国会議員、政府省庁、都道府県、県内市町、企業、マスコミ、関係団体　等

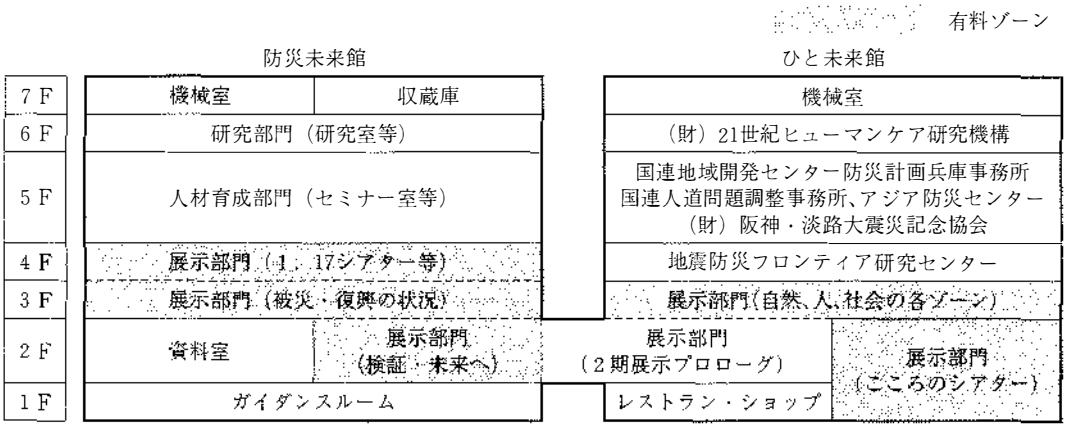
4．人と防災未来センター管理運営受託事業（兵庫県からの受託事業）

(1) 設置目的等

① 阪神・淡路大震災の経験と、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を後世に継承するとともに、その経験と教訓を生かし、防災に関する知識及び技術の普及を図ることにより、地震等の災害による被害の軽減に貢献する。

② 2002年４月に開設した防災未来館に引き続き、2003年４月には、ひと未来館がオープンし、管理運営業務を行った。

(2) 施設概要



地上７階、地下１階
延床面積：約8,200㎡

地上７階、地下１階
延床面積：約10,200㎡

(3) 事業概要

①展　示

【防災未来館】

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。併せて、地震災害の発生メカニズム、世界の地震防災、防災研究の現状等の展示も行っている。

【ひと未来館】

大震災では多くの尊い生命を失い、また、幸いに生き残った人たちも心に深い傷を負った。一方、大自然の脅威と優しさの両面や、人と人との助け合い、コミュニケーションの大切さも学んだ。ひと未来館は、インストラクターの案内により、震災で再認識した「いのちの尊さと、共に生きることの素晴らしさ」を体感し、考えていただく交流空間を創出している。

【入館者数】

阪神・淡路大震災及び防災学習等の拠点施設としての評価も高まり、2004年度の入館者数は540,622人で、2003年度と比較して、8,449人の増であった。年齢区分別状況は、大人が54.3%、学生等が45.7%であるが、前年度より学生等の割合が増加した。

＊2004年度入館者数

区　　分	①防災未来館	②ひと未来館	合計（①+②）
	人 362,409	人 178,213	人 540,622
大　　人	203,203	90,179	293,382
大・高校生	26,922	7,910	34,832
中・小学生等	132,284	80,124	212,408

＊参考（2003年度実績）

区　　分	①防災未来館	②ひと未来館	合計（①+②）
	人 349,584	人 182,589	人 532,173
大　　人	207,390	100,418	307,808
大・高校生	27,246	6,521	33,767
中・小学生等	114,948	75,650	190,598

【ガイダンスルームでの講話（被災体験談）等の実施状況】

防災未来館を観覧する団体に対して、語り部による講話（被災体験談等）及びセンター研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施した。

＊2004年度実績

区　分	講話（被災体験談）		セミナー（小中学生対象）	
回数・参加者数	1,439回	76,442人	47回	3,334人

＊参考（2003年度実績）

区　分	講話（被災体験談）		セミナー（小中学生対象）	
回数・参加者数	1,369回	71,089人	48回	3,094人

【運営ボランティアの活動状況】

防災未来館を中心に運営ボランティアが次のような活動（1人週1～2回活動）を行った。

（2005年3月31日）

区　分	登録	共通の活動	専門の活動
語学（英・中・韓・西）	39人	防災未来館内展示に関する一般来館者への解説、展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導整理	外国語（英語・中国語・韓国語・スペイン語）、手話による来館者対応（施設案内・展示解説等）
手話	4人		
展示解説	74人		（左のとおり）
語り部	32人		震災体験の語り
計	149人		

【企画展等の開催】

常設展示に加え、時宜に応じたテーマで企画展・セミナー等を開催した。

2004年度実施状況

防災未来館：11回、ひと未来館：11回

②人材育成

ア．若手防災専門家の育成

(ア)目　的

当センターでは、求められる若手防災研究者像を当面次のとおりとし、大学院修士・博士課程修了者等を専任研究員(常勤)として3～5年任期で採用し、上級研究員(非常勤)を中心とする体系的な研究指導等を通じて、総合的・実践的な防災の専門家として育成した。

- 各専任研究員の専門分野を継続的に開発する。
- 各研究者の幅を広げる。
- 研究者としての主体性・自立性を確保する。

(イ)研究体制

- 専任研究員(常勤)：9名　・上級研究員(非常勤)：10名

(ウ)活動内容

- 調査研究活動
- 災害対策専門研修の企画・実施
- 災害対応の現地支援（国内・海外）
- 防災教育、普及啓蒙活動　など

イ．災害対策専門職員の育成

㈠災害対策専門研修

地方公共団体のトップ、防災を担当する幹部職員等を対象とする３つのコースを実施した。

［研修の特色］

- 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた実践的な研修
- 巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅
- 実務者と研究者の効果的な連携
- 人的ネットワークの構築

コース名	対象者	内容
トップマネジメントコース（トップフォーラム）	知事、市町村長等	自治体の首長等としての危機管理意識と対応能力の向上を図る。 ・2004年７月１日（木） ・受講者：19名 ・講　師：河田センター長、室崎上級研究員、齋藤兵庫県副知事、山中朝日新聞編集委員
マネジメントコース（A）	地方公共団体における防災・危機管理担当責任者など	阪神・淡路大震災の経験と教訓に鑑み、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させるとともに、新たな危機を予防・軽減化するための視点や考え方、手法などについて学習する。期間：２週間 （春期）受講者数：35名 開催時期：5/11（火）～5/20（木） （秋期）受講者数：29名 開催時期：11/９（火）～11/18（木）
マネジメントコース（B）	Aコースの対象者を補佐する者及びAコースの対象者のうち経験年数が浅い者など。	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方などAコースの前提となる基礎的な知識について体系的に学習する。期間：３週間 （春期）受講者数：68名 開催時期：5/25（火）～6/10（木） （秋期）受講者数：64 開催時期：10/12（火）～10/28（木）

㈡特設コース

防災関係者から要望が強いテーマで、対象者を限定した特設研修を開催した。

図上訓練コース（第１回）　受講者数41名、開催時期：７/15(木)～16(金)

図上訓練コース（第２回）　受講者数38名、開催時期：２/21(月)～22(火)

小規模自治体防災コース　受講者数21名、開催時期：11/25(木)～26(金)

㈢ボランティアコーディネーターコース

災害対策に際して、被災者、ボランティア団体、関係団体等との活動調整等を担うボランティアコーディネーターの養成研修を行った。実施にあたっては、災害救援活動に従事してきたNGO/NPO等と協働して開発した研修プログラムで実施するなど行政とボランティアの相互理解と連携を図った。

・受講者数：27名　・開催時期：2004年8月23日(月)～25日(水)

㈡特別研修

(独)国際協力機構(JICA)からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにしながら防災対策等を学ぶ国別研修を実施し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を世界に向けて発信した。

・テヘラン地震防災カウンターパート研修：
2004年4月8日(木)～4月23日(金)　3名

・トルコ国別特設災害復興研修(秋)：
2004年8月30日(月)～9月17日(金)　12名

・トルコ国別特設災害復興研修(冬)：
2005年2月21日(月)～3月12日(土)　12名

・中米地域防災対策研修：　2005年1月24日(月)～1月28日(金)　18名

③災害対応の現地支援

内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、情報収集活動を行うとともに、状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣し、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた情報提供を行い、今後の災害に活かせる教訓を導き出すため、次の調査・支援活動を実施した。

・佐賀県突風災害調査

6月27日(日)佐賀市南部で発生した竜巻がもたらした被害を対象として、6月29日(火)から30日(水)、専任研究員ら3名を佐賀県に派遣し、被害状況等の現地調査を実施した。

・新潟・福島豪雨災害調査

7月12日(月)から13日(火)にかけて梅雨前線の影響により、新潟・福島の両県で発生した豪雨災害を対象として、専任研究員ら4名を7月15日(木)から16日(金)に現地へ派遣し、被害状況等の現地調査を実施した。

・福井豪雨災害調査

7月18日(月)朝から昼前にかけて梅雨前線の影響により、福井県嶺北地方で発生した豪雨災害を対象として、専任研究員ら3名を7月21日(水)に現地へ派遣し、被害状況等の現地調査を実施した。

・新潟県中越地震調査・支援

10月23日(土)夕刻に新潟県中越地方を震源としてM6.8最大震度7の地震が発生し、阪神・淡路大震災以降、最大規模となった地震災害を対象として10月24日(日)から11月10日(水)まで約2週間、センター長以下延べ11名を派遣し、先遣隊の現地調査に続いて新潟県災害対策本部会議に出席し、助言す

るなど災害対応業務支援を行った。

・台風23号災害調査

10月20日(水)前後に日本列島を縦断し、特に兵庫県各地に甚大な被害を及ぼした台風23号災害を対象として、専任研究員１名を10月27日(水)から28日(木)に豊岡市へ派遣し、被害状況等の現地調査を実施した。

さらに、直後対応が収束したあと、12月８日(水)～９日(木)に専任研究員２名を豊岡市・出石町へ、また12月15日(水)に専任研究員２名を洲本市に派遣し、災害対応状況等について現地調査を実施した。

・スマトラ島沖地震・津波調査

12月26日(日)に発生したスマトラ沖地震津波の被災地や国際社会に対する支援策について、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた検討を行うとともに、同様の津波災害が懸念される我が国にもその教訓を活かすため、12月28日(火)～１月８日(土)にセンター長及び副センター長の２名をスリランカへ派遣した。

・福岡県西方沖地震調査

３月20日(日)に福岡県西方沖を震源として発生した地震を対象として、３月20日(日)～21日(月)、専任研究員２名を現地へ派遣し、被害状況等の現地調査を実施した。

④実践的な防災研究

専任研究員が、上級研究員等の指導の下、国内外の研究機関や研究者とも連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な調査研究を行った。

[10分野の実践的な防災研究の推進]

次の10分野について、専任研究員が中心となって研究活動を行った。

ア．行政対応

・実践的な防災訓練に関する研究 等

イ．応急避難対応

・最適避難行動に必要な情報戦略 等

ウ．救命・救急対応

・医療分野における応急期の災害準備の状況の検証と今後の対応 等

エ．二次災害対応

・数値シミュレーションに基づく精緻な津波の被害想定・予測 等

オ．資源動員対応

・電力の供給量情報を利用した災害モニタリングシステムの開発に関する研

究　等

カ．情報対応

- 災害発生時の自治体情報連携のあり方に関する研究 等

キ．ボランティア対応

- 災害ボランティア――新たな対応主体の可能性と課題 等

ク．インフラ対応

- 災害発生時におけるインフラ対応および復旧戦略のあり方に関する研究等

ケ．被災者支援対応

- 住宅の耐震化と再建支援に関する研究 等

コ．地域経済対応

- 災害と経済発展に関する研究 等

［外部研究費の積極的導入］

専任研究員は、文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェクトや科学研究費補助金など外部研究費を積極的に導入しながら、実践的な防災研究を推進した。

（外部研究費を活用し、センターが核となった研究）

ア．文部科学省　大都市大震災軽減化特別プロジェクト

- スーパー広域災害時の大都市間連携情報の高度化
- 大都市大震災における復興政策総合評価システム
- 津波の市街地周辺氾濫シミュレーションと人的被害評価
- 数値シミュレーションに基づく広域津波被害の時空間分析
- 津波デジタル・ライブラリを利用した津波対策検討
- 地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発

イ．文部科学省　科学研究費補助金

- 被害要素と復旧・復興過程から見た東アジア型震災の地域特性に関する研究
- 南アジア地域において自然災害が経済発展に及ぼす影響の定量的把握
- 阪神･淡路大震災後の住宅供給による都市変容に関するＧＩＳ分析及び定量的分析
- 新たな津波被害スケールに基づく広域津波災害時の連携情報システムの開発
- 震災被災地における市民活動の生成と展開に関する社会学的研究
- 防災関係機関のための電力供給量情報を利用したリアルタイム地震防災システムの開発

・大規模水害に対する都市の危機管理のための総合シナリオ・シミュレータの開発

ウ．科学技術振興調整費

・人材育成プログラムの開発

⑤交流・ネットワーク

ア．「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の活動推進

神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境など関連する機関（現在13機関）で構成する標記協議会の運営を推進するとともに、協議会主催で下記の国際フォーラムを開催して国連防災世界会議に参画した。また、共通ホームページの運用、情報交換の場としてワークショップの開催等を行った。

㈠国連防災世界会議への参画

2005年１月の国連防災世界会議に際して、実際の災害を契機に設立された世界中の博物館、記念館（建設中を含む）等と連携し、災害の経験と教訓の語り継ぎ活動を世界的に促進するための「災害語り継ぎネットワーク」の設立について、パブリックフォーラム等で提案を行った。

また、阪神・淡路大震災の経験と教訓を全世界に広めるため、内閣府からの委託を受けて「阪神・淡路大震災教訓集」（日・英）を作成し、国連防災世界会議の参加者等に配布した。

・国際防災・人道支援フォーラム2005の開催

開 催 日：2005年１月18日（火）
場　　所：ポートピアホール
主　　催：JICA、実行委員会（DRA、兵庫県で構成）ほか
テ ー マ：大災害を語り継ぐ
参加者数：550名

・災害語り継ぎネットワーク発起人会の開催

開 催 日：2005年１月19日（水）
場　　所：クオリティホテル
主　　催：DRA（事務局：人と防災未来センター）
テ ー マ：「災害語り継ぎネットワーク」2006年発足に向けて
発起人数：12か国13名（当日は９カ国から参加）

・ユネスコ（国連教育科学文化機関）とのテーマ別会合の開催

開 催 日：2005年１月20日（木）
場　　所：ポートピアホテル

主　　催：ユネスコ、DRA ほか
テ ー マ：持続的開発のための防災教育

㈠ DRA ワークショップ

DRA の情報交換･人材交流の場として、ワークショップを開催した。

第 1 回　開催日：2004年12月 9 日（木）
ゲスト：ピエール・ヘンリー・ピサニ（UNESCAP の宇宙応用技術者）
内　容：衛星技術を利用したアジア地域の防災活動プロジェクト

第 2 回　開催日：2005年 1 月13日（木）
ゲスト：アナマリー・ジョーンズ（CARD 事務局長）
スティーブン・マクニール（AFSC 地域部長）
内　容：地域に根ざした災害予防のあり方の検証と、積極的な災害予防の研修手法

第 3 回　開催日：2005年 2 月 4 日（金）
テーマ：スマトラ島沖地震津波救援合同報告
内　容：インド洋沿岸諸国に支援活動を行った JICA、アジア防災センター、災害医療センター等による報告と今後の支援等についての意見交換

イ．ホームページ等による情報発信

阪神・淡路大震災の経験と教訓を絶えず内外に情報発信するため、インターネットでのホームページの運用やセンターニュースの発行など次のような取組を行い、防災に関する人と情報が交流するネットワークづくりを進めた。

㈠ホームページの運用

防災未来館・ひと未来館の展示紹介、イベント情報、さらに研究成果、活動成果等の情報発信を行った。

また、震災資料検索、センター出版物の電子化等も進めた。

㈡機関誌「MIRAI」の発行

センターの活動、イベント、研究成果等を印刷物として年 4 回発刊し、関係者、関係機関、来館者等に配布した。

㈢防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもたちを対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担った。

• 地震火山こどもサマースクール「Mt.Rokko のナゾ」の開催

8 月 7 日(土)～ 8 日(日)に、小・中・高校生を対象として、日本地震学会

及び日本火山学会とともに六甲山の自然に触れながら、活断層のナゾや地震学・火山学の成果や実験等を通じて地震の仕組み等を学んだ。

⑥資料収集・保存

ア．一次資料

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真など一次資料約16万点について、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるべく、整理・データベース化計画を推進した。

〈収蔵状況〉　（2005年３月31日）

種　類	映像・音声	紙	モ　ノ	写　真*（アルバム等）	計
点数	1,001	155,946	1,208	4,930	163,085

注）写真枚数は、120,159枚

イ．二次資料

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの約28,000点の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な資料提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を推進した。

〈収蔵状況〉　（2005年３月31日）

種　類	図　書	雑　誌	チラシ	映　像	その他	計
点　数	9,275	14,200	1,122	425	3,367	28,389

ウ．人と防災未来センター震災関連資料整理事業

国の緊急雇用創出事業を活用して人材を雇用し、一次・二次資料の整理及びコンピュータへの情報入力を集中的に行い、資料のデータベース化を進めた。

事業実施期間：2003年２月～2005年３月

エ．阪神・淡路大震災「わたしたちの復興」プロジェクト

被災者が震災からどのように復興したのかを、災害前、災害直後、現在の自宅周辺の写真、映像等の情報などを地理情報システム（GIS）を活用し可視化することにより、市民の、地域のマルティメディア復興史として集大成し、国内外に効果的に発信した。なお、当事業は、国土交通省国土計画局の「GIS定着化事業」にも採択された。

㈠個人復興史の収集・公開

市民自らがインターネットなどを通じて下記の情報を入力するとともに、センター資料室においても、一般の方が随時入力、閲覧できるシステムとして継続的に運用した。

［公開される情報の内容］

- 震災前と後、現在の住宅や街の様子についての文字、写真、映像等の情報
- 被災者の10年間の足跡
- 地域や学校の歩み
- NPO 団体等の歩み
- 大震災の経験を活かした家庭、学校、地域での取組　等

㈠フラワーロードの景観復元

神戸にとって象徴的なフラワーロードを、震災前・震災直後・現在の３つの時点で３次元映像で立体的に再現し、国連防災世界会議の総合防災展で展示公開した。

㈡事業実施期間

2003年度～2005年度（GIS 定着化事業）

⑷　10周年記念事業等

①阪神・淡路大震災10周年記念特別企画展の開催

「阪神・淡路大震災から学ぶ“あなたは、次の巨大地震にどう備えますか”」

阪神・淡路大震災の経験の風化を防ぎ、近い将来に高い確率で発生が予測されている東海・東南海・南海地震等の巨大地震に備えるために地震に関する正確な知識を身につけてもらい、「自分の命は自分で守る」という意識を持つことの必要性を訴えた。

期　　間：2004年９月７日（火）～2005年３月13日（日）188日間
場　　所：防災未来館２階
入場者数：202,818人（期間内防災未来館入場者数）

②ナターシャ・グジーさんによるミニコンサート

ひと未来館の「葉っぱのフレディ」でスキャットを担当したナターシャ・グジーさんを招いて、ミニコンサートを開催した。

期　　間：2005年１月15日（土）・16日（日）
場　　所：防災未来館１階・ひと未来館３階
回　　数：３回
入場者数：250人

③実戦的防災研究発信シンポジウムの開催

阪神・淡路大震災後10年を踏まえ、実践的なアプローチという観点で、震災以

降の防災研究における学術的発展を検証し、今後の実践的防災研究のありかたを、防災実務、研究両面から提言した。

開 催 日：2005年１月18日（火）
場　　所：神戸ベイシェラトンホテル
主　　催：実戦的防災研究発信シンポジウム実行委員会
　　（地域安全学会、人と防災未来センター、兵庫県）
内　　容：基調講演、パネルディスカッション

④第10回メモリアル カンファレンス in 神戸の開催

メモリアルカンファレンスは、震災１周年から10周年までの間、「阪神・淡路大震災」をキーワードとして、一般市民、被災者、行政関係者、研究者等が分野を超えて、震災の経験や教訓を活かした「安全・安心でこころ豊かな社会づくり」を目指して行われており、大震災の経験と教訓を後世に伝えていくことを使命とする当センターの目的と趣旨を同じくするものであり、第10回目の開催をメモリアルカンファレンス組織委員会（京都大学防災研究所）と共同開催した。

開 催 日：2005年１月15日（土）～16日（日）
場　　所：人と防災未来センター、なぎさ公園
内　　容：分科会、総合討論、メモリアルコンサート、炊き出し大会、防災関連展示等

総目次

第1巻〔1995年度版〕

阪神・淡路大震災復興誌[第1巻]の発行によせて……3
その時。全記録　1995年1月17日から1996年3月31日までの出来事 ……9
第一部　序　論……43
　第一章　被災地の概要……45
　第二章　地震の発生と被害……51
　第三章　復興計画……62
第二部　各　論……85
　第一章　生　活……87
　　第一節　避難所　88
　　第二節　避難者の行動心理　105
　　第三節　救援物資　111
　　第四節　物価と暮らし　122
　　第五節　生活再建への道　131
　第二章　文　化……143
　　第一節　文化財、町並み、都市景観　144
　　第二節　芸術文化施設　169
　　第三節　芸術文化活動　180
　　第四節　震災記録活動　196
　　第五節　神戸らしさ・阪神らしさ　199
　第三章　住　宅……207
　　第一節　住家等建築物の被害　208
　　第二節　がれき等の災害廃棄物の処理　215
　　第三節　応急仮設住宅の建設等について　226
　　第四節　住宅復興について　243
　第四章　福　祉……263
　　第一節　生活保護　264
　　第二節　災害弔慰金等、生活福祉資金、義援金　282
　　第三節　福祉サービス　297
　　第四節　ボランティア　317
　第五章　保険・医療……339
　　第一節　医療機能　340
　　第二節　医療活動　351
　　第三節　被災者のこころの健康　369
　　第四節　災害医療の強化に向けて　378
　第六章　教　育……383
　　第一節　児童生徒・教育施設等の状況　386
　　第二節　教育施設の防災機能　404
　　第三節　防災教育の推進　411
　第七章　産業・雇用……421
　　第一節　産業復興の概要　422

第二節　工業・製造業・地場産業の復興状況　440
第三節　貿易・港湾の復興状況　453
第四節　観光の復興状況　464
第五節　商業の復興状況　473
第六節　金融の復興状況　485
第七節　雇用の復興状況　496
第八章　都市計画・まちづくり……507
第一節　復興都市計画の始動　508
第二節　神戸市の復興都市計画　518
第三節　神戸の復興まちづくりの立ち上がり　523
第四節　各市町の復興まちづくり計画　544
第五節　公園・緑化の効果　564
第六節　コンサルタントなどの組織　567
第七節　復興まちづくり住民組織　569
第九章　都市インフラ……577
第一節　生活インフラ　578
第二節　交通インフラ　604
第三節　情報インフラ　636
第十章　防　災……651
第一節　防災発想の転換　652
第二節　防災計画の見直し　658
第三節　都市防災、防災拠点の整備　669
第四節　地盤、構造物―治山・治水　683
第五節　建物―耐震　697
第六節　消防・救急　704
第七節　情報・交通　716
第三部　団体等の対応……723
第一章　行　政……725
第二章　大学・学会等の対応……827
第三章　団体・企業の対応……832
震災復興調査研究委員会委員名簿　859

第2巻〔1996年度版〕

阪神・淡路大震災復興誌[第2巻]の発行によせて……3
その時。全記録　1996年4月1日から1997年3月31日までの出来事 ……7
第一部　総　論……29
第一章　喪失と教訓……31
第二章　復旧・復興はどこまで進んだか……35
第三章　復興における今後の課題……38
第二部　各　論……43

第一章　生　活……45
第一節　生活再建　46
第二節　生活復興支援への取り組み　64
第三節　生活復興への公的支援　75
第四節　公的支援の動き　85
第二章　文　化……93
第一節　心の復興はじまる　94
第二節　文化財・文化施設の復旧　109
第三節　続く震災の記録活動　125
第三章　住　宅……135
第一節　住まい復興プログラムの策定　136
第二節　住宅復興総合プログラムの内容　142
第三節　災害復興公的（賃貸）住宅入居者の一元募集　159
第四節　住宅復興の状況　171
第四章　福　祉……195
第一節　被災者への福祉対策　196
第二節　ボランティア　217
第五章　保健・医療……233
第一節　医療機関の復旧と廃止　234
第二節　災害救急医療システムの再構築　238
第三節　被災者への保健・医療対策　258
第四節　こころのケア　267
第五節　栄養と環境　275
第六章　教　育……291
第一節　学校現場の正常化――復旧・復興　292
第二節　震災と学校現場――課題と提言　301
第三節　新たな防災教育の推進――兵庫からの発信　315
第四節　心の理解とケア――震災の後遺症　332
第五節　学生ボランティア活動　339
第六節　防災の生涯教育・社会教育――啓発と継承　345
第七章　産業・雇用……349
第一節　産業復興の概況　352
第二節　工　業　368
第三節　貿易・港湾　376
第四節　観　光　387
第五節　商　業　395
第六節　金　融　403
第七節　雇　用　408
第八章　都市計画・まちづくり……413
第一節　復興はどこまで進んだか　414
第二節　まちづくり住民組織のき裂と再編　432
第三節　神戸のまちづくりの動き　437
第四節　阪神間のまちづくりの動き　454
第五節　淡路のまちづくりの動き　461

第六節 「まちに花と緑を」――緑化活動 466
第七節 まちづくり支援活動 468
第八節 まちづくり支援組織 470
第九章 都市インフラ……471
第一節 生活インフラ 473
第二節 交通インフラ 487
第三節 情報インフラ 505
第十章 防 災……523
第一節 都市防災、防災拠点の整備 524
第二節 自主防災の推進 544
第三節 地域防災計画の見直し 550
第四節 自然災害対策の推進――治山・治水 554
第五節 建築物の強化――耐震性の向上 564
第六節 情報・通信、防災訓練 571
第七節 消防力の強化 581
第三部 震災研究等の状況……587
第一章 様々な調査研究……589
第二章 各種シンポジウム・セミナー・イベント等……610
第三章 震災復興関連インターネット・ホームページURL集……672
震災復興調査研究委員会委員名簿 679

第3巻〔1997年度版〕

巻頭言 阪神・淡路大震災復興誌[第3巻]の発行によせて……3
その時。全記録 1997年4月1日から1998年3月31日までの出来事……7
第一部 総 論……29
第一章 節目に立った復興状況……31
第二章 復興の問題点と課題……41
第三章 わが国社会の転換点に立つ復興……49
座談会 3カ年を振り返って（新野幸次郎、三木信一、端 信行、林 敏彦）……57
第二部 各 論……81
第一章 生 活……83
第一節 生活再建の歩み 85
第二節 生活復興支援の取り組み 103
第三節 公的支援の動き 117
3カ年を振り返って 小西康生（神戸大学経済経営研究所教授） 125
第二章 文 化……129
第一節 新しい文化復興への足音 131
第二節 復興した文化財・文化施設 146
第三節 深めよう震災の記録活動 163
3カ年を振り返って 端 信行（国立民族学博物館教授） 169

第三章　住　宅……175
第一節　住宅復興の現状　177
第二節　災害復興賃貸住宅の第4次一元募集　190
第三節　自力再建の現況と支援制度　197
第四節　仮設住宅の撤去と海外再利用　206
第五節　次代に向けた大規模プロジェクト　211
3カ年を振り返って　鳴海邦碩（大阪大学工学部教授）　213
第四章　福　祉……219
第一節　被災者への福祉対策　221
第二節　ボランティア　238
3カ年を振り返って　松原一郎（関西大学社会学部教授）　258
第五章　保健・医療……267
第一節　医療機関の状況　270
第二節　被災地域の保健・医療問題　275
第三節　こころのケア　290
第四節　災害救急医療と広域ネットワーク　301
3カ年を振り返って　丸川征四郎（兵庫医科大学教授）　318
第六章　教　育……325
第一節　学校現場の復旧・復興―施設は正常化へ　327
第二節　新たな防災教育の推進―充実と実践　335
第三節　学校の災害対策の強化―防災マニュアルから　376
第四節　災害発生時の学校の役割―避難所運営を明確化　381
第五節　こころの理解とケア―児童・生徒・教職員のPTSD　386
3カ年を振り返って　桂　正孝（大阪市立大学文学部教授）　395
第七章　産業・雇用……401
第一節　産業復興の概況　404
第二節　器をどうする―オフィスビルの被害と復興　411
第三節　港は出来たけれど　419
第四節　観　光　425
第五節　商　業　432
第六節　金　融　438
第七節　雇　用　443
3カ年を振り返って　林　敏彦（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）　451
第八章　都市計画・まちづくり……455
第一節　定点観測で復興を追う―『街の復興カルテ』から　457
第二節　神戸のまちづくり　473
第三節　阪神間のまちづくり　499
第四節　淡路のまちづくり　509
第五節　まちの景観復興　512
第六節　まちづくり会社　519
3カ年を振り返って　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表世話人）　523
第九章　都市インフラ……527
第一節　生活インフラ　529
第二節　交通インフラ　547
第三節　情報インフラ　562

3カ年を振り返って　高田至郎（神戸大学工学部教授）　580
第十章　防　災……585
第一節　都市防災・防災拠点の整備……587
第二節　自主防災の推進・防災訓練……603
第三節　地域防災計画及びその見直し……615
第四節　自然災害対策の推進……622
3カ年を振り返って　沖村　孝（神戸大学都市安全研究センター教授）　641
第三部　震災研究等の状況……645
第一章　様々な調査研究～大学の論集から……647
第二章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……713
第三章　震災復興関連インターネット・ホームページURL集……741
3カ年を振り返って　松本　誠（神戸新聞情報科学研究所副所長）　751
震災復興誌編集委員会委員名簿　757

第4巻〔1998年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]の発行によせて……3
その時。全記録　1998年4月1日から1999年3月31日までの出来事……7
第一部　編集委員の眼……29
第一章　すまいの復興……31
自力仮設ないし個人仮設住宅に関する考察　鳴海邦碩（大阪大学工学部教授）
第二章　まちの復興……47
景観からみる震災市街地の再建　小林郁雄（阪神大震災まちづくり支援ネットワーク代表世話人）
第三章　しごとの復興……65
復興特需で遅れた構造改革　林　敏彦（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）
第四章　担い手の復興……75
担い手の復興－市民主導社会への胎動　松本　誠（神戸新聞情報科学研究所副所長）
第五章　安心の復興……91
安心が感じられる復興　沖村　孝（神戸大学都市安全研究センター教授）
要援護者への被災後の対応のあり方　松原一郎（関西大学社会学部教授）
第二部　各分野の年次記録……119
第一章　生　活……121
第一節　被災者生活再建支援法　123
第二節　生活復興支援　136
第三節　生活再建の今後　154
第二章　文　化……161
第一節　新しい震災文化の創造へ　163
第二節　文化財・文化施設の新しい活用へ　176
第三節　忘れない、震災の記録　196

第三章　住　宅……205
第一節　被災者向け公的賃貸住宅の供給　207
第二節　民間住宅等の新設着工と土地取引の現況　215
第三節　各種公的支援制度から見た自力再建　220
第四節　被災マンションの再建　230
第四章　福　祉……239
第一節　被災者への福祉対策　241
第二節　市民福祉活動―ボランティアとコミュニティ　263
第五章　保健・医療……289
第一節　医療機関・医療施設等の動向　291
第二節　被災者の健康と環境　299
第三節　こころのケア　新たな課題　308
第四節　震災の教訓―医療の変容と現場　318
第六章　教　育……327
第一節　学校施設の復興と児童・生徒の状況　328
第二節　新たな防災教育の推進　335
第三節　新たな防災教育の実践　344
第四節　防災教育推進連絡会議　374
第五節　学校防災体制の整備と機能の充実　383
第六節　心の理解とケア　393
第七章　産業・雇用……403
第一節　産業復興の概況　406
第二節　神戸港　414
第三節　観　光　422
第四節　商　業　433
第五節　金　融　439
第六節　雇　用　446
第七節　農林水産業、食品流通業の被害　453
第八章　都市計画・まちづくり……461
第一節　まちの復興定点観測―98年度版『街の復興カルテ』から　463
第二節　都市計画とまちづくりの動き　479
第三節　緑と水と広場　495
第四節　まちづくりの検証と提言　500
第五節　まちづくりで全国大会　507
第九章　都市インフラ……511
第一節　生活インフラ　513
第二節　交通インフラ　526
第三節　情報インフラ　535
第十章　防　災……551
第一節　防災都市・防災拠点の整備　553
第二節　自主防災の推進・防災訓練　562
第三節　地域防災計画・見直し等　569
第四節　自然災害対策の推進　580

第三部　震災研究等の状況……593
第一章　様々な調査研究～学会の論集から……595
第二章　各種セミナー・シンポジウム・イベント等……609
第三章　震災復興関連インターネット・ホームページURL集……647
第四章　(財) 阪神・淡路大震災記念協会の活動……653
震災復興誌編集委員会委員名簿　673

第5巻〔1999年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]の発行によせて……3
その時。全記録　1999年4月1日から2000年3月31日までの出来事……7
第一部　編集委員の眼……27
第一章　すまいの復興……29
住まい復興のあり方ー社会福祉の視点から　松原一郎（関西大学社会学部教授）
住宅復興の展開を検証しそこから学ぶべきことー震災復興の5ヵ年を振り返って　鳴海邦碩（大阪大学大学院工学研究科教授）
第二章　担い手の復興……59
担い手の復興ー中間支援組織と「協働」の模索　松本　誠（神戸新聞編集局　調査研究資料室室長）
[資料]　被災状況について……78
第二部　各分野の年次記録……79
第一章　生　活……81
第一節　兵庫県、5年目の対応　83
第二節　生活再建支援法と復興基金　99
第三節　神戸市、5年を検証　112
第四節　震災5年、生活再建の検証　120
第二章　文　化……127
第一節　新しい文明の世紀へ　129
第二節　文化の門前街めざす～文化施設・文化財　145
第三節　永久に残そう、震災の記録　168
第三章　住　宅……175
第一節　恒久住宅への移行が完了　177
第二節　災害復興公営住宅の完成と入居　180
第三節　住宅復興の現状　183
第四節　被災マンションの再建もほぼ完了　190
第五節　震災5年目の復興検証　194
第四章　福　祉……199
第一節　被災者への福祉対策　201
第二節　新しい市民社会形成への息吹　225
第五章　保健・医療……249
第一節　医療機関の状況　251

第二節　被災者の健康と医療対応　264
第三節　こころのケア　269
第四節　災害医療の展開　275
第六章　教　育……283
第一節　学校施設の復興と児童・生徒の状況　285
第二節　新たな防災教育の推進　290
第三節　新たな防災教育の実践　299
第四節　防災教育推進連絡会議　314
第五節　学校防災体制の整備と機能の充実　325
第六節　心の理解とケア　335
第七節　大震災から5年の総括と行事　347
第七章　産業・雇用……363
第一節　産業復興の概況　369
第二節　神戸港　377
第三節　観　光　384
第四節　商　業　390
第五節　金　融　397
第六節　雇　用　409
第七節　甦るコンベンション都市・KOBE　416
第八章　都市計画・まちづくり……421
第一節　都市計画事業の動き　423
第二節　まちの復興定点観測－99年度版『街の復興カルテ』から　432
第三節　住民主体のまちづくり　449
第四節　まちづくり協議会とコンサルタントの活動　454
第五節　まちづくり基本条例とコンパクトシティ構想　466
第六節　景観の変化と景観形成市民協定　474
第七節　復興5年目の検証　483
第九章　都市インフラ……497
第一節　生活インフラ　499
第二節　交通インフラ　510
第三節　情報インフラ　521
第十章　防　災……535
第一節　震災復興対策5年の検証　537
第二節　防災施設・システム等の整備推進　560
第三節　救援活動と連携体制の推進　576
第四節　学術研究・調査・会議　589
第三部　復興5年目の総括事業……607
第一章　行政による検証……609
第一節　兵庫県「震災対策国際総合検証事業」　610
第二節　神戸市「震災復興の総括・検証」　644
第三節　神戸都市問題研究所「震災復興の都市政策検証と提言」　654
第二章　民間による検証……663
第四部　震災研究等の状況……673

第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……675
第二章　震災関係インターネットURL集……707
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……719
震災復興誌編集委員会名簿　736

第6巻〔2000年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第6巻]の発行によせて……3
その時。全記録　2000年4月1日から2001年3月31日までの出来事……7
第一部　編集委員の眼……21
第一章　すまいの復興……23
継続的地区観察による復興の分析　鳴海邦碩（大阪大学大学院工学研究科教授）
灘区・六甲地区の実態分析から　平山洋介（神戸大学発達科学部助教授）
第二章　まちの復興……53
まちづくりと地域文化の再生　端　信行（京都橘女子大学教授）
第三章　仕事の復興……69
被災地で創出された就業機会　小西康生（神戸大学経済経営研究所教授）
第四章　担い手の復興……85
海外災害救援にみる新しい国際連帯の芽　松本　誠（神戸新聞編集局調査研究資料室長）
第五章　安心の復興……109
災害医療体制のあり方への提言　丸川征四郎（兵庫医科大学救急・災害医学教授）
[資料]　被災状況について……118
第二部　各分野の年次記録……119
第一章　生　活……121
第一節　創造的復興と自立支援　123
第二節　それぞれの生活再建　133
第三節　「生活再建」巡る法の動き　149
第二章　文　化……167
第一節　震災が遺した教訓を継承へ　169
第二節　創作をしつづける人たち　185
第三節　地域の文化資源の発掘と支援へ　201
第三章　住　宅……217
第一節　住宅復興の現状　219
第二節　公営住宅の家賃減免措置を延長　226
第三節　被災者の住宅再建支援をめぐる動き　229
第四節　住宅の品質と安全性確保に向けて　235
第五節　県・市の後期5ヵ年の復興プログラム　238
第四章　福　祉……241
第一節　被災者への福祉対策　243

第二節　公共を紡ぐ市民社会　258
第三節　新しい住まい　279
第五章　保健・医療……289
第一節　医療機関の状況　291
第二節　被災者の健康・こころのケア　298
第三節　災害医療の展開　304
第四節　「神戸医療産業都市構想」　307
第六章　教　育……311
第一節　児童・生徒の状況　313
第二節　新たな防災教育の推進　320
第三節　震災・学校支援チーム（EARTH）の創設　336
第四節　防災教育推進連絡会議　341
第五節　新たな防災教育の実践　350
第六節　学校防災体制の整備と機能の充実　377
第七節　心の理解とケア　387
第七章　産業・雇用……401
第一節　産業復興の概況　404
第二節　神戸港　409
第三節　観　光　416
第四節　商　業　425
第五節　金　融　430
第六節　雇　用　435
第七節　兵庫県下企業の「IT 度」　442
第八章　都市計画・まちづくり……445
第一節　復興都市計画事業の動き　447
第二節　まちづくり協議会の役割と今後　465
第三節　まちの復興定点観測―2000年度版『街の復興カルテ』から　476
第四節　都市計画・まちづくり後期復興プログラム―兵庫県・神戸市の推進施策から　512
第五節　トルコ・台湾と神戸―現地支援で「まちづくり教訓」を再検証　528
第九章　都市インフラ……539
第一節　生活インフラ　541
第二節　交通インフラ　556
第三節　情報インフラ　568
第十章　防　災……579
第一節　復興計画・地域防災計画等　581
第二節　防災拠点施設・システム等の整備　593
第三節　自然災害対策・自主防災の推進　606
第四節　学術研究・調査・会議等　619
第三部　震災研究等の状況……631
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……633
第二章　震災関係インターネット URL 集……667
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……679
震災復興誌編集委員会名簿　693

第7巻〔2001年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第7巻]の発行によせて …… 3
その時。全記録　2001年4月1日から2002年3月31日までの出来事 …… 7
第一部　総　論……33
特別企画　貝原前兵庫県知事と笹山前神戸市長へのインタビュー ……35
「ゼロからの復興―参加と協働の社会へ」
貝原前兵庫県知事へのインタビュー……37
インタビュアー
震災復興誌編集委員会
副委員長　林　敏彦氏（放送大学大学院教授）
編集委員　松本　誠氏（神戸新聞編集局調査研究資料室長）
編集委員　小林郁雄氏（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）
笹山前神戸市長へのインタビュー……63
インタビュアー
震災復興誌編集委員会編集委員
沖村　孝氏（神戸大学都市安全研究センター教授）
松本　誠氏（神戸新聞編集局調査研究資料室長）
松原一郎氏（関西大学社会学部教授）
特別インタビュアー
山口一史氏（株)ラジオ関西代表取締役社長
第二部　各分野の年次記録……95
第一章　生　活……97
第一節　生活の創造的復興へ　99
第二節　それぞれの生活復興　111
第三節　「生活再建」巡る法の動き　126
第二章　文　化……137
第一節　にぎわいの復活を目指して　139
第二節　営みつづける芸術文化　147
第三節　深まる文化の復活　166
第四節　膨大な資料遺産の活用へ　177
第三章　住　宅……189
第一節　ひょうご住宅マスタープラン改訂版の策定　191
第二節　「ひょうご21世紀県営住宅整備・管理計画」の策定　194
第三節　兵庫県の住宅市場の現状　199
第四節　住宅の安全性確保を巡る動き　203
第五節　大規模災害時の被災者住宅再建支援制度に新提案　207
第四章　福　祉……209
第一節　被災者への福祉対策　211
第二節　市民の力で新しいうねり　229
第三節　模索続く「参画と協働」　240
第五章　保健・医療……247
第一節　医療機関の状況　249

第二節　被災者の健康・こころのケア　253
第三節　災害医療の展開　262
第四節　神戸医療産業都市構想　267
第六章　教　育……271
第一節　「新たな防災教育」7年の検証　273
第二節　児童・生徒の状況　299
第三節　新たな防災教育の推進　304
第四節　防災教育推進連絡会議　317
第五節　新たな防災教育の実践　327
第六節　学校防災体制の整備と機能の充実　344
第七節　心の理解とケア　356
第七章　産業・雇用……369
第一節　産業復興の概況　373
第二節　神戸港　378
第三節　観　光　385
第四節　商　業　395
第五節　金　融　403
第六節　雇　用　408
第七節　水産業関係の被害　418
第八章　都市計画・まちづくり……423
第一節　復興都市計画事業の動き　425
第二節　復興土地区画整理地区の事業　433
第三節　復興市街地再開発の状況　450
第四節　都市計画道路整備案を変更　467
第五節　新しい公園づくり　469
第六節　まちの復興定点観測―2001年度版『街の復興カルテ』から　483
第七節　兵庫県・神戸市のイベント　503
第九章　都市インフラ……507
第一節　生活インフラ　509
第二節　交通インフラ　523
第三節　情報インフラ　536
第十章　防　災……547
第一節　復興計画・地域防災計画等　549
第二節　防災拠点施設・システム等の整備　564
第三節　自然災害対策・自主防災の推進　576
第四節　学術研究・調査・会議等　584
第三部　震災研究等の状況……593
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……595
第二章　震災関係インターネットURL集……629
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……635
震災復興誌編集委員会名簿　651

第8巻〔2002年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第8巻]の発行によせて …… 3
その時。全記録　2002年4月1日から2003年3月31日までの出来事 …… 7
第一部　総　論 …… 33
特別企画
第一章　被災地復興の足どり～阪神、明石・三木、淡路 …… 35
首長が語る教訓と防災対策
第一節　尼崎市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　37
第二節　西宮市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　54
第三節　芦屋市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　68
第四節　伊丹市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　85
第五節　宝塚市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　91
第六節　川西市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　97
第七節　明石市の震災と復興　横山修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）　102
第八節　三木市の震災と復興　横山修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）　109
第九節　淡路島地域（1市10町）の震災と復興　松本　誠（市民まちづくり研究所所長）　112
第二章　資料編 …… 137
被災地の状況～神戸、阪神、明石・三木、淡路
第二部　各分野の年次記録 …… 171
第一章　生　活 …… 173
第一節　生活復興関連予算　175
第二節　生活復興「2002」　179
第三節　コミュニティ・ビジネスの足跡　190
第四節　「自立支援金訴訟」決着へ　195
第五節　「住宅再建」と「地震保険」　199
第六節　「激甚地・長田」の試み　203
第七節　「高齢社会」と向き合う　211
第二章　文　化 …… 219
第一節　続く芸術文化活動　221
第二節　震災文化の復活を目指して　242
第三節　資料遺産を次の世代へ　263
第三章　住　宅 …… 271
第一節　兵庫県の住宅市場の現状　273
第二節　住宅耐震化促進事業の展開　281
第三節　進まぬ被災者住宅再建支援制度の創設　286
第四節　マンション建て替え円滑化に向けた法整備　289
第五節　阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム　291
第四章　福　祉 …… 295
第一節　最終3か年の福祉対策　297
第二節　NPOとの協働　310
第三節　高齢者、障害者への対応　323
第五章　保健・医療 …… 337

第一節　医療機関の状況　339
第二節　被災者の健康・こころのケア　350
第三節　災害医療の展開　355
第六章　教　育……361
第一節　残された課題への対応―防災教育検証から　363
第二節　県立舞子高校に全国初の「環境防災科」　368
第三節　児童・生徒の状況　374
第四節　新たな防災教育の推進　379
第五節　防災教育推進連絡会議　395
第六節　新たな防災教育の実践　407
第七節　学校防災体制の整備と機能の充実　429
第八節　心の理解とケア　440
第七章　産業・雇用……451
第一節　産業復興の概況　454
第二節　神戸港　462
第三節　観　光　470
第四節　商　業　478
第五節　金　融　486
第六節　雇　用　493
第七節　神戸市がファッション都市宣言30年　500
第八章　都市計画・まちづくり……505
第一節　復興都市計画事業の動き　507
第二節　復興土地区画整理地区の状況　515
第三節　復興市街地再開発　517
第四節　神戸市の都市計画事業・まちづくり　520
第五節　芦屋市の都市計画事業・まちづくり　533
第六節　芦屋市助役の汚職事件　区画整理事業で業者に便宜（2001年～2003年の記録）　535
第七節　西宮市の都市計画事業・まちづくり　542
第八節　宝塚市の都市計画・まちづくり　546
第九節　北淡町の都市計画事業・まちづくり　547
第十節　にぎわいづくりの課題　550
第十一節　地域通貨の実証実験始まる　556
第十二節　緑と公園　564
第十三節　まちの復興定点観測―2002年度版「街の復興カルテ」から　567
第九章　都市インフラ……583
第一節　生活インフラ　585
第二節　交通インフラ　598
第三節　情報インフラ　615
第十章　防　災……625
第一節　防災体制の整備　627
第二節　災害対応能力の向上　660
第三節　国際交流・調査・会議等　673
第三部　震災研究等の状況……691
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……693
第二章　震災関係インターネットURL集……723

第三章　(財) 阪神・淡路大震災記念協会の活動……729
震災復興誌編集委員会・執筆者名簿　751

第9巻〔2003年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第9巻]の発行によせて ……3
その時。全記録　2003年4月1日から2004年3月31日までの出来事 ……7
第一部　総論―復興10年目の総括……31
第一章　生　活……33
生活システムの変化～参画・協働型の社会システムの構築に向けて　小西康生（神戸大学経済経営研究所教授）
第二章　文　化……55
阪神・淡路大震災はわたし達にとって何だったのか～地域文化創造の視点から　端　信行（京都橘女子大学教授）
第三章　住　宅……73
住宅―震災の経験から学ぶべきこと　鳴海邦碩（大阪大学大学院工学研究科教授）
第四章　福　祉……91
創造的福祉復興の10年を振り返って　松原一郎（関西大学社会学部長）
第五章　保健・医療……117
保健・医療～10年の回顧と課題　丸川征四郎（兵庫医科大学教授）
第六章　教　育……147
新たな防災教育の創造～学校防災体制の確立をめざして　桂　正孝（宝塚造形芸術大学教授）
第七章　産業・雇用……161
復興の10年～産業・雇用の視点から　林　敏彦（放送大学教授）
第八章　都市計画・まちづくり……177
震災復興まちづくりから市民まちづくりへ　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表世話人）
第九章　都市インフラ……193
救命ライフラインの重点整備を　高田至郎（神戸大学工学部教授）
第十章　防　災……205
新しい防災～震災復興誌にみる変化　沖村　孝（神戸大学都市安全研究センター教授）
第十一章　市民活動……229
市民活動の10年～「ボランティア元年」から「市民自治」へ　松本　誠（市民まちづくり研究所所長）
第二部　各分野の年次記録……249
第一章　生　活……251
第一節　「創造的復興」仕上げへ　253
第二節　「高齢者支援」軸に　262
第三節　人・しごと・まち　276

第四節　「生活再建改正法案」の成立　290
第五節　「ポスト10年」を見据える　298
第二章　文　化……307
第一節　大震災を風化させるな　309
第二節　歴史文化遺産の見直しへ　335
第三節　震災の記憶を資料遺産に　359
第三章　住　宅……371
第一節　兵庫県の住宅市場の現状　373
第二節　住宅耐震診断・改修工事の助成強化　379
第三節　住宅再建支援制度の創設　382
第四節　マンションをめぐる動き　388
第五節　「街の復興カルテ」2003年度版　390
第六節　神戸市の「復興の総括・検証」報告書　396
第四章　福　祉……399
第一節　安全・安心の社会づくり　401
第二節　震災９年の総括と検証　418
第三節　NP●法施行５年　428
第四節　社会的包括の福祉　436
第五章　保健・医療……447
第一節　医療機関の状況　449
第二節　被災者対応・こころのケア　454
第三節　災害医療の展開　459
第六章　教　育……467
第一節　教育復興担当教員廃止の動き　470
第二節　防災教育推進の課題　473
第三節　復興10年総括検証・提言事業から　476
第四節　児童・生徒の状況　479
第五節　新たな防災教育の推進　484
第六節　防災教育推進連絡会議　502
第七節　教職員の指導力の向上　516
第八節　新たな防災教育の実践　525
第九節　学校防災体制の整備と機能の充実　552
第十節　心の理解とケア　564
第七章　産業・雇用……575
第一節　産業復興の概況　579
第二節　神戸港　589
第三節　観　光　601
第四節　商　業　613
第五節　金　融　623
第六節　雇　用　631
第七節　兵庫から海外へ、県外から神戸へ　640
第八章　都市計画・まちづくり……647
第一節　復興都市計画事業の状況　649
第二節　神戸市の都市計画事業・まちづくり　652
第三節　阪神間のまちづくり　674

第四節　淡路島のまちづくり　676
第五節　震災空き地　683
第六節　まちなみ・景観　685
第七節　神戸市復興・活性化推進懇話会が「復興の総括・検証」　688
第八節　研究・報告・支援　699
第九節　まちの復興定点観測－2003年度版「街の復興カルテ」から　702
第九章　都市インフラ……727
第一節　生活インフラ　729
第二節　交通インフラ　743
第三節　情報インフラ　760
第十章　防　災……773
第一節　防災体制の整備　775
第二節　災害対応能力の向上　800
第三節　学術研究・調査・会議等　817
第三部　震災研究等の状況……835
第一章　復興９年目の総括事業……837
第一節　神戸市「復興の総括・検証」　838
第二節　神戸都市問題研究所「震災復興の都市政策的検証と提言」　848
第二章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……857
第三章　震災関係インターネットURL集……893
第四章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……899
震災復興誌編集委員会・執筆者名簿　927

第10巻〔2004年度版〕

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌［第10巻］の発行によせて……3
その時。全記録　2004年４月１日から2005年３月31日までの出来事……7
第一部　総　論……29
第一章　座談会「震災から10年、そしてこれから・・・」……31
第二章　復興　活動・人の記録……57
第二部　各分野の年次記録……93
第一章　生　活……95
第一節　「創造的復興」仕上げへ　97
第二節　「共生社会」を支えて　106
第三節　「市街地再生」地域力で　114
第四節　「住宅再建」の道開く　123
第五節　「生活復興10年」を総括　134
第二章　文　化……143
第一節　心と文化の復興をめざして　145
第二節　災害から文化遺産を守る　177
第三節　震災の記憶を引き継いで　199

第三章　住　宅……211
第一節　兵庫県の住宅市場の現状　213
第二節　住宅耐震化の推進に向けて　217
第三節　兵庫県住宅再建共済制度の創設　219
第四節　被災マンションの再建が前進　225
第五節　「復興10年総括検証・提言報告」から　227
第四章　福　祉……243
第一節　安全・安心の社会づくり　245
第二節　社会福祉協議会のあゆみ　253
第三節　「高齢者見守り」さらに推進　262
第四節　「ユニバーサル社会」に向けて　269
第五節　企業・団体の「社会貢献」　279
第六節　「健康・福祉」施策の10年　286
第五章　保健・医療……293
第一節　医療機関の状況　295
第二節　被災者対応・こころのケア　301
第三節　災害医療の展開　308
第六章　教　育……317
第一節　復興10年総括検証・提言報告　320
第二節　阪神・淡路大震災10周年教育復興の集い　327
第三節　大震災10年の節目に―記録集、行事など　332
第四節　５年目の震災・学校支援チーム（EARTH）　338
第五節　県立舞子高校環境防災科から初の卒業生　343
第六節　児童・生徒の状況　348
第七節　兵庫県教委の取り組み　354
第八節　防災教育推進連絡会議　361
第九節　教職員の指導力の向上　370
第十節　新たな防災教育の実践　376
第十一節　学校防災体制の整備と機能の充実　390
第十二節　心の理解とケア　407
第七章　産業・雇用……415
第一節　産業復興の概況　418
第二節　神戸港　433
第三節　観　光　447
第四節　商　業　458
第五節　金　融　474
第六節　雇　用　484
第八章　都市計画・まちづくり……495
第一節　復興都市計画事業の状況　497
第二節　神戸市の都市計画事業・まちづくり　502
第三節　阪神間の都市計画事業・まちづくり　520
第四節　まちづくり協議会　523
第五節　空き地・まちなみ・緑・景観　533
第六節　まちの復興定点観測　―2004年度版「街の復興カルテ」から　544

第九章　都市インフラ……581
第一節　生活インフラ　583
第二節　交通インフラ　599
第三節　情報インフラ　618
第十章　防　災……639
第一節　防災体制の整備　641
第二節　災害対応及び対応能力の向上　659
第三節　学術研究・調査・会議等　675
第四節　震災10年後の課題　687
第三部　復興10年目の総括事業……693
第一章　行政による検証……695
第一節　兵庫県「復興10年総括検証・提言事業」　696
第二節　震災復興10年　芦屋市まち・人・くらし　総括・検証　729
第二章　民間による検証……739
第四部　震災研究等の状況……751
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……753
第二章　震災関係インターネットURL集……819
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……825
総目次……855
震災復興誌編集委員会・執筆者名簿　877

【震災復興誌編集委員会名簿】

	氏　名	所　属　等	担当分野
顧　問	新野幸次郎	（財）神戸都市問題研究所理事長	
委員長	端　信行	京都橘大学教授	文化
副委員長	林　敏彦	放送大学教授	産業・雇用
委　員	沖村　孝	神戸大学都市安全研究センター教授	防災
委　員	桂　正孝	宝塚造形芸術大学教授	教育
委　員	小西　康生	神戸大学経済経営研究所教授	生活
委　員	小林　郁雄	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表世話人	都市計画・まちづくり
委　員	高田　至郎	神戸大学工学部教授	都市インフラ
委　員	鳴海　邦碩	大阪大学大学院工学研究科教授	住宅
委　員	松原　一郎	関西大学社会学部長	福祉
委　員	松本　誠	市民まちづくり研究所所長	総論
委　員	丸川征四郎	兵庫医科大学教授	保健・医療
委　員	横山　修二	神戸新聞取締役	総論

【震災復興誌執筆者名簿】

氏　名	「第二部　各分野の年次記録」における担当分野
来住　邦男	第1章「生活」、第4章「福祉」
橘川　真一	第2章「文化」
中村　清	第3章「住宅」
横山　真佳	第5章「保健・医療」
玉置　哲世	第6章「教育」
大森　要	第7章「産業・雇用」
大谷　成章	第8章「都市計画・まちづくり」
和田　克巳	第9章「都市インフラ」
奥野　哲士	第10章「防災」